

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月23日
【事業年度】	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
【会社名】	プルデンシャル・ファイナンシャル・インク (Prudential Financial, Inc.)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長兼最高経営責任者兼社長 チャールズ・F・ロウリー (Charles F. Lowrey, Chairman, Chief Executive Officer and President)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国07102ニュージャージー州ニューアーク ブロード・ストリート751 (751 Broad Street, Newark, New Jersey 07102, U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 赤 上 博 人
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 小 野 領 斗 弁護士 鳥 居 奈 那 弁護士 林 俊 吾 弁護士 川 目 日菜子 弁護士 宮 本 健 太
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6775-1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

- 注記：
1. 文書中、文脈から別意に解すべき場合を除いて、「プルデンシャル・ファイナンシャル」又は「当社」とはニュージャージー州法に準拠して設立された「プルデンシャル・ファイナンシャル・インク」を意味するものとする。
 2. 別段の記載がある場合を除いて、文書中「ドル」又は「\$」はそれぞれ米ドルを指すものとする。
文書中一部の財務データについては、便宜を図るためドルから日本円（「円」又は「¥」）への換算がなされている。この場合の換算は、特に別のレートに記載がない限り、2023年6月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場 - 仲値である\$ 1.00 = ¥ 139.19により計算されている。
 3. 文書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計欄に記載されている数値は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。

将来の見通しに関する記述

本書中の記述の一部は、1995年米国民事証券訴訟改革法（U.S. Private Securities Litigation Reform Act of 1995）に定義されるところの「将来の見通しに関する記述（forward-looking statements）」に該当する。「予測する」、「考える」、「予想する」、「含む」、「予定する」、「推定する」、「見積もる」、「見込む」、「意図する」等の用語やこれらの変形は、一般に将来の見通しに関する記述を構成するものである。将来の見通しに関する記述は、将来の動向並びにそれがプルデンシャル・ファイナンシャル・インク及びその子会社に及ぼす可能性のある影響に関する経営陣の現時点における予測及び所見に基づきなされている。プルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社に影響を与える将来の動向が、経営陣の予想どおりとなるという保証はなしえない。これらの将来の見通しに関する記述は将来の業績の保証ではなく、リスクや不確定要素を伴うものであり、当該将来の見通しに関する記述に表されている予測や見積もりとは実際には時として重大に異なる結果をもたらしうる重要な要素が存在する。かかる要素には、以下に掲げるものが含まれるが、これらに限定されない。（１）急速に上昇しつつある金利及び株式市場の低迷、及びこれらによる当社の流動性、資本ポジション、キャッシュ・フロー、営業成績及び財務状態に対する影響、（２）信用度若しくは価値の低下若しくはカウンターパーティの債務不履行による投資若しくは金融契約の損失、（３）当社商品の価格設定を行った当時の当社の予測と大幅に異なる死亡経験率、罹患経験率若しくは契約者の行動経験による保険商品における損失、（４）(a) 当社商品の利益率、それら商品に対応する分離勘定の価値及び当社が管理する資産の価値に悪影響を及ぼす、(b) リスクをヘッジし若しくは証拠金規則の要件を引き上げるために当社が利用するデリバティブの損失をもたらす、若しくは(c) 適切な収益率で投資を行う機会を制限する可能性がある、利率、株式価格及び外国為替レートの変動、（５）市場の動きに左右されやすく、当社利益を減少させ若しくは当社の営業成績若しくは財務状態の変動性を高める可能性がある、特定の当社商品における保証、（６）(a) デリバティブ担保市場のリスクヘッジ、(b) 資産と負債の不均衡、(c) 金融市場において使用可能な資金の不足、若しくは(d) 深刻な惨事による死亡率上昇若しくは契約失効に起因する予想外の現金需要による流動性ニーズ、（７）(a) 当社のシステム及びデータの崩壊、(b) 情報セキュリティ違反、(c) 極秘データの秘密保護の不履行、(d) 第三者への依拠若しくは(e) 労働・雇用問題などを含む、不十分な若しくは故障したプロセス若しくはシステム、外部事象及びヒューマンエラー若しくは違法行為によりもたらされた財務損失若しくは顧客損失、若しくは規制措置若しくは法的措置、（８）(a) 金融セクター規制改革、(b) 税制の変更、(c) 受託者責任規則及びその他の注意義務基準、(d) 州保険法及びグループ全体の監督、資本及び準備金に関する進展、(e) 米国外の保険業者の自己資本比率規制及び(f) プライバシー及びサイバーセキュリティに関する規制に関する状況を含む規制の状況の変化、（９）当社の投資ポートフォリオに含まれる企業に悪影響を及ぼす若しくは保険経験の当社仮定からの逸脱をもたらす可能性のある技術変革、（１０）当社の知的財産権及び他社の知的財産権の侵害に対する請求権を保護する能力の喪失、（１１）格付けの引き下げ、（１２）当社商品の売上若しくは継続率に悪影響を及ぼす可能性のある市況、（１３）競争、（１４）信用上の損害、（１５）当社の戦略を実施する当社計画にかかる費用、効果、タイミング及び成功、並びに（１６）新型コロナウイルス感染症に関連するリスクの再発の可能性等が挙げられる。プルデンシャル・ファイナンシャル・インクは、本書中の特定の将来の見通しに関する記述を最新のものに更新することを保証しない。当社の事業及び当社の発行する証券への投資に関するリスクに関しては本書の「第一部 企業情報」「第３ 事業の状況」「２ 事業等のリスク」の項を参照のこと。

第 1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社を規制する法体系は米国連邦法及びニュージャージー州法である。米国連邦法は、会社の事業活動の多くの分野に影響を及ぼしており、その範囲は独占禁止、破産、労使関係、有価証券及び税務を始めとする広い範囲に及んでいる。米国の連邦証券関係諸法の施行は米国証券取引委員会（「SEC」）がこれを司っているが、同法は一般的に詐欺的手段による有価証券の売買を禁ずるとともに、当社のように株式を公開している会社の大部分に対しては、定期的に財務その他の報告をSEC及び株主に行うことを要求している。

米国においては、会社は一般に州法に基づいて設立されている。当社はニュージャージー州の法律に基づいて設立されているが、ニュージャージー州にはニュージャージー州事業会社法を始めとして会社に適用される数多くの法律がある（総称して「ニュージャージー会社法」という）。以下は、ニュージャージー会社法の骨子である。

(a) 基本定款及び付属定款

ニュージャージー州の会社はニュージャージー州務長官に基本定款を届け出ることによって設立される。基本定款は、最低限、名称、所在地、事業目的、授權資本株式数及び株式の種類（もしあれば）並びに最初の取締役会を構成する取締役の員数等の会社の基本的事項を定めなければならない。基本定款の他に、会社は、事業の実施並びに株主、取締役及び役員の権利、権限、義務及び機能に関する、基本定款の規定並びに適用される州法及び連邦法と矛盾しない種々の規定を内容とする付属定款を採用する。

(b) 株式の種類

ニュージャージー会社法によれば、会社は、その基本定款に定めるところに従って、一種又は数種の株式を発行することができるほか、株式を発行する場合には額面株式としても無額面株式としてもこれを発行することができ、また議決権株式としても無議決権株式としてもこれを発行することができ、基本定款に定める名称、相対的議決権、配当、残余財産分配権、その他の権利、優先権及び制限付きの形で発行することができる。基本定款に別段の定めがない限り、株主はその所有株式 1 株につき 1 議決権を有する。会社は、会社の取締役会の決議によって、基本定款に定められた授權枠内において株式を発行することができる。基本定款に含まれる制限に従い、株式引受の対価は取締役会の決するところによる。

(c) 株主総会

定時株主総会は取締役の選任を目的として会社の付属定款に定めるところに従って開催される。臨時株主総会は社長又は取締役会がこれを招集することができるほか、付属定款に定めるところに従ってこれを招集することができる。付属定款の定めるところにより、又はかかる定めがない場合には、取締役会の決定するところにより、総会の前10日以上60日以下の日を、株主総会において議決権を行使できる株主を確定するための基準日とすることができる。その基準日に名簿に登録されている株主は議決権を行使できる。通常、株主総会の法律上の定足数は、基本定款又はニュージャージー会社法に別段の規定がない限り、議決権のある株式の過半数を有する株主が自ら又は代理人によって出席すれば、満たされる。ニュージャージー会社法は、会社の基本定款において定めることのできる最低限の定足数を規定していない。当社株式のいずれかのクラス又はシリーズが1クラスとして議決権を行使する場合には、追加の要件が適用される。

(d) 取締役会

ニュージャージー会社法に基づいて設立された会社の場合には、ニュージャージー会社法又は基本定款に別段の定めある場合を除き、その事業の管理運営は取締役会がこれを司る。一般に取締役会には、ニュージャージー会社法及び基本定款によって課されている制限の範囲内において、会社の事業の管理運営に関する広範囲な権限が認められている。取締役は、各定時株主総会において選任される。取締役の死亡、辞任又は定員の増加によって欠員が生じたときは、株主が定時総会において、又は在任中の取締役らが自ら、空席を補充する取締役を選任することができる。基本定款で認められている場合には、取締役会はこれを2以上のグループに分割することができ、2つ以上のグループがあるときには、グループごとに任期をずらすことができる。取締役は、正当な理由をもって、又は基本定款に別段の定めある場合は、理由がなくとも、株主の過半数の議決によってのみ解任されうる。但し、取締役会がグループに分けられているときには、基本定款に別段の定めのない限り、株主は取締役を理由のあるときのみ解任できる。

取締役会は基本定款及び付属定款に定めるところに従ってこれを招集する。基本定款又は付属定款で特に制限されていない限り、全取締役の書面による同意がある場合には、取締役会の議決は実際に取締役会を開催しなくてもこれを書面決議として有効に採決することができる。

(e) 委員会

基本定款又は付属定款に規定のあるときには、取締役会は、取締役会の過半数による議決により、1人以上の取締役が構成する委員会に、一定の権限を委譲することができる。

(f) 役員

付属定款に別段の定めのある場合を除き、会社の日常の業務執行を担当する役員は、通常、取締役会の決議によって選任される。役員は、社長1名、秘書役1名、財務役1名、取締役会会長（望ましい場合）、1名以上の副社長及び付属定款に定められるその他の役員により構成される。各役員の権限は、付属定款に定められ又は取締役会が認めた付属定款に反しないものとされる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の会社制度は、米国連邦法及び当社設立の準拠法であるニュージャージー州法によって決せられるほか、当社の修正・再記述基本定款（「基本定款」）及び修正・再記述付属定款（「付属定款」）によって規定されている。その内容は下記に定めるとおりである。

(a) 株式

概要

当社普通株式は、ニューヨーク証券取引所（「NYSE」）において「PRU」の略称で取引されている。2023年1月31日において、当社普通株式の登録原簿上の株主は1,096,339名であり、366百万株が発行済みであった。

発行体によるエクイティ証券の購入

下表は2022年12月31日に終了した3ヶ月間に当社が購入した普通株式に関する情報をまとめたものである。

期間	購入済み株式 総数（注1）	1株当たり 平均価格（ドル）	公表されたプログラムに基づき購入された株式総数	当該プログラムに基づき購入される可能性のある株式の概算ドル価値
2022年10月1日～2022年10月31日	1, 309,560	95.95	1, 302,833	
2022年11月1日～2022年11月30日	1, 178,286	106.32	1, 175,686	
2022年12月1日～2022年12月31日	1, 237,783	101.25	1, 234,426	
合計	3, 725,629	100.99	3, 712,945	0

（注1） 当該期間中に権利が確定した制限付き株式ユニットの株式で、所得税の源泉徴収目的で参加者から源泉徴収した株式数を含む。当該制限付き株式ユニットは、当初、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクのオムニバス・インセンティブ・プランに基づき参加者に発行された。

2023年2月7日に、プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会は、2023年1月1日から2023年12月31日までの期間中、当社経営陣の裁量にて、10億ドルを上限として発行済普通株式を買い戻すことを承認した。

当社の株式買戻し承認に基づく株式の買戻しの時期及び金額は、市況その他の留意事項に基づき経営陣により決定され、かかる買戻しは、デリバティブ、加速型自社株買い及びその他の相対方式により、1934年証券取引法（その後の改正を含む。）に基づく規則10b5-1(c)を遵守することを目的とした計画に沿って、公開市場において実施することができる。

(b) 株主総会

招集場所：

付属定款（２条１項「株主総会開催場所」）により、株主総会開催場所は、取締役会が指定し、株主総会通知に記載する場所で開催されることとなっている。従来、株主総会はニュージャージー州で開催されている。付属定款はまた、株主総会の一部又は全部をリモート通信によって行うことを容認し、かつ促進しており、取締役会が従前に予定していた年次株主総会又は臨時株主総会を当社が延期、再調整又は中止することができると定めている。

年次株主総会：

付属定款（２条２項「年次株主総会」）により、年次株主総会は取締役の選出及び同総会の前に適正に提出された議題の処理のため、取締役会によって定められる日時に開催される。

臨時株主総会：

付属定款（２条３項「臨時株主総会」）により、臨時株主総会は、目的の如何を問わず、法律により別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を行使できる株式総数の10%以上を保有する株主により、又は会長、最高経営責任者、社長若しくは取締役会により招集され、取締役会が決定する日時及び場所にて開催される。

株主総会招集通知：

付属定款（２条２項及び３項）により、株主総会の招集通知は、総会開催日時前の10日以上60日以内に、同総会において議決権を有する名簿上の各株主宛てに、開催場所、開催日時及び同総会の開催目的を記載した書面により行うこととされている。

定足数：

付属定款（２条４項「定足数」）により、定足数を満たす株式の割合は、基本定款による定められることとされている。基本定款により、当初、株主総会において議決権を有する票数の過半数の保有者により定足数が満たされると定められている。

議決権：

当社の基本定款には、当社普通株式の各株の議決権を制限する規定はない。当社の株主は、基本定款、又は1つ以上のシリーズによる優先株式の発行を授權するために提出される修正定款の記載及び法の定めるところに従い議決権を有するとされている。

(c) 取締役会

権限、員数、任期及び選任：

付属定款（3条1項）により、当社の取締役の員数は、10名以上24名以下でなければならないものと定められ、取締役の員数は定足数の出席のある取締役選出のための総会における過半数の賛成票により選出される。

開催、招集権者：

付属定款（3条7項）により、定例取締役会は、取締役会が定める日時及び場所にて開催されるものとされている。

付属定款（3条7項）により、臨時取締役会は、取締役会会長、最高経営責任者、副会長、又はその時点で在職中の過半数の取締役によって招集できるとされている。

定足数、票決：

付属定款（3条8項）により、取締役会の定足数は、取締役11名又は全取締役の過半数のうちいずれか少ない方の人数により満たされる。法律、基本定款又は付属定款に特に別段の定めがある場合を除き、定足数が満たされている会議に出席している取締役の過半数の賛成票を得ることにより、取締役会の行為として成立する。

(d) 委員会

任命、欠員等：

付属定款（3条11項）により、取締役会は、その構成員から1名以上を任命し、1ないし複数のその他の委員会を設立することができるが、取締役会は特に、当社又は関係会社の役員又は従業員ではない取締役から構成される監査委員会、報酬委員会、コーポレート・ガバナンス委員会を指定することとなっている。取締役会は、1名以上の取締役を補充委員に任命し、委員会の会議において欠席した委員や、資格を失った委員の補充とすることができる。

(e) 役員

主要役員：

付属定款（４条）により、当社の役員は、最高経営責任者１名、社長１名、１名以上の副社長、秘書役１名、財務役１名及び監査役１名と定められている。

資格：

付属定款（４条）により、上席副社長レベル又はそれ以上の当社の役員は、取締役会が望ましいとみなすときに、取締役会により随時選任されると定められている。シニア・バイス・プレジデント以上の役員の間で発生した欠員は、取締役会によって補充することができる。取締役会によって任命された役員は、取締役会の過半数の賛成票によって、理由の如何を問わず、いずれの時点においても解任することができる。シニア・バイス・プレジデント以下の役員は当社の適切な役員によって任命される。

その他の役員：

各役員は、当社の付属定款に定められる権限を有し、任務を遂行する。

(f) 株主に対する配当金及びその他の配当

当社の基本定款（４条(b)(２)項）により、当社普通株式の保有者は、基本定款に定める一定の制限に従い、取締役会により宣言された場合に、宣言されたとおり、宣言された時点で配当を受ける権利を有するとされている。上記「１ 会社制度等の概要 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度 - (a) 株式」の項を参照のこと。

2 【外国為替管理制度】

現時点では、米国には、一般的には非居住者による当社株式の取得並びにその配当金及び売却代金の送金又は会社清算に際しての資産の分配に対する外国為替管理上の規制は存在していない。

3 【課税上の取扱い】

(1) 日本と米国との所得に関する2003年租税条約

2003年11月6日、米国及び日本は2003年条約を締結し、2003年条約は2004年3月30日に発効した。さらに、2019年8月30日に2003年条約を改正する議定書が発効した。当該改正後の2003年条約は、本書提出日現在においても有効である。

(2) 米国における課税上の取扱い

(a) 当社株式につき配当決定がなされた場合の所得税に係る源泉徴収税

日本の居住者たる個人（米国民でも米国の居住者でもない者に限る）又は日本法人が実質株主となって所有する当社株式に対して支払われる配当からは、原則として2003年条約に基づき10%の税率で米国連邦所得税が源泉徴収される。ディーラーとして、当社の株式を所持する、又は当社の株式の5%を超えて所有する米国民、米国の住民、会社は、米国の税務顧問に相談すべきである。

(b) 当社株式の譲渡益所得に対する課税

2003年条約の下では、日本の当社株式の実質株主（米国非居住者）は、当社株式が合衆国不動産持分（米国税法で定義される）に該当する場合には、外国人不動産投資税法（FIRPTA）の規定の適用により、当社株式の譲渡によって実現した譲渡収益について米国連邦所得税を課せられる。しかし、かかる課税については、一定の要件を満たす場合には、適用されない。

さらに、非米国居住者の実質株主が個人の場合、当該個人が株式譲渡を行った課税年度を通じて米国にいる場合、又は当該個人が米国内に一定期間以上固定施設を有するときには、当該個人所有者は当該譲渡益につき米国連邦所得税を課せられることとなる。いずれの場合においても、かかる個人は米国の租税顧問に相談すべきである。

(c) 当社株式についての配当及び譲渡所得に対する州及び地方の所得税

上記（a）及び（b）に対する米国連邦所得税の外に、当社株式についての日本の実質的株主が米国内に恒久的施設又は住所を有しているときには、一定の状況下で関係租税条約上課税が認められている場合には、その州税及び地方税が課せられることがあるため、米国の税務顧問に相談すべきである。取扱いは州及び地方によって異なる。

(d) 相続税

日本の居住者が所有する当社株式は、原則的にはその株主が死亡したときの時価で米国相続税の課税財産となる。しかしながら、特別控除を定めている相続税及び贈与税に関する条約により、大部分の日本の株主は米国相続税の対象とはならない。個人は米国の税務顧問に相談すべきである。

(e) 贈与税

当社株式の日本の実質的株主である個人が当該所有株式を贈与した場合、当該贈与者は原則として米国贈与税の対象とはならない。

(3) 日本における課税上の取扱い

日本国の所得税法、法人税法、相続税法及びその他の関連法令の遵守を条件として、かつその限度で、日本人及び日本法人は、上記(2)「米国における課税上の取扱い」(a)、(b)、(c)及び(d)に記述した個人又は法人の所得(個人の場合には相続財産を含む。)を課税対象とする日本で支払うべき米国の租税については、日本国あるいは米国で外国税額控除の適用を受けることができる。個人は日本の税務顧問に相談すべきである。

4 【法律意見】

当社の秘書役補佐を務めるブライアン・スピッツァーから、以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

(a) 当社はニュージャージー州法に基づき適法に設立され、かつ同法のもと有効に存続していること。

(b) 「1 会社制度等の概要」における米国及びニュージャージー州の現行法に関する記述が、あらゆる重要な点で真実かつ正確であること。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

12月31日に終了した年度

2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
-------	-------	-------	-------	-------

(単位：百万ドル、但し1株当たりの数値及び比率を除く)

損益計算書データ：

収益の部：

保険料	38,019	34,827	31,140	34,202	35,779
契約賦課金及び報酬収益	5,574	5,944	6,029	5,978	6,002
純投資収益	16,037	18,287	17,410	17,585	16,176
資産運用・サービス手数料	4,062	4,901	4,391	4,239	4,100
その他収益（損失）	(273)	2,951	1,950	3,262	(1,042)
実現投資利益（損失）、純額	(3,369)	4,024	(3,887)	(459)	1,977
収益合計	60,050	70,934	57,033	64,807	62,992

保険金・給付金及び費用の部：

契約者保険金・給付金	43,487	38,458	35,059	36,820	39,404
契約者預り金勘定への付与利息	2,316	3,482	4,538	4,880	3,196
保険契約者配当金	198	2,874	1,625	2,274	1,336
繰延保険契約取得費用の償却	2,429	2,097	2,221	2,332	2,273
のれんの減損	903	1,060	0	0	0
一般管理費	12,493	13,582	13,913	13,416	11,949
保険金・給付金及び費用合計	61,826	61,553	57,356	59,722	58,158
法人所得税及び運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）	(1,776)	9,381	(323)	5,085	4,834
法人所得税費用（利益）合計	(370)	1,674	(81)	947	822
運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）	(1,406)	7,707	(242)	4,138	4,012
運営合併事業損益に対する持分、税引後	(56)	87	96	100	76
当期純利益（損失）	(1,462)	7,794	(146)	4,238	4,088
減算：非支配持分に帰属する収益（損失）	(24)	70	228	52	14
当社に帰属する当期純利益（損失）	(1,438)	7,724	(374)	4,186	4,074

1株当たり利益

基本 1株当たり利益- 普通株式：

当社に帰属する継続事業利益（損失）	(3.93)	19.65	(1.00)	10.23	9.64
1当社に帰属する当期純利益（損失）	(3.93)	19.65	(1.00)	10.23	9.64

希薄化後 1株当たり利益- 普通株式：

当社に帰属する継続事業利益（損失）	(3.93)	19.51	(1.00)	10.11	9.50
当社に帰属する当期純利益（損失）	(3.93)	19.51	(1.00)	10.11	9.50
普通株式1株当たり配当宣言額	4.80	4.60	4.40	4.00	3.60

12月31日現在

2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
-------	-------	-------	-------	-------

(単位：百万ドル)

貸借対照表データ：

保険約款貸付を除く投資計	407,395	481,813	542,349	510,664	467,229
分離勘定資産	197,679	246,145	327,277	312,281	279,136
資産合計	689,917	937,582	940,722	896,552	815,078
責任準備金及び保険契約者預り金勘定	420,054	413,417	468,025	445,637	424,184
分離勘定負債	197,679	246,145	327,277	312,281	279,136
短期借入債務	775	722	925	1,933	2,451
長期借入債務	19,908	18,622	19,718	18,646	17,378
負債合計	672,709	874,974	872,512	832,833	766,047
プルデンシャル・ファイナンシャル・インク 資本	16,250	61,876	67,425	63,115	48,617
非支配持分	958	732	785	604	414
資本合計	17,208	62,608	68,210	63,719	49,031

	各年12月31日現在又は12月31日に終了した事業年度				
	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
発行済総普通株式数	365,962,731	376,286,338	396,437,451	398,832,408	410,712,452
1株当たりの総株主持分 当社普通株式	\$ 44.40 ⁽¹⁾	\$ 164.44 ⁽¹⁾	\$ 170.08 ⁽¹⁾	\$ 158.25 ⁽¹⁾	\$ 118.37 ⁽¹⁾
自己資本比率 (総株主持分/総資産) 連結ベース	2.4%	6.6%	7.2%	7.0%	6.0%
自己資本利益率 (純損益/総株主持分) 連結ベース	-8.8%	12.5%	-0.6%	6.6%	8.4%
株価収益率 (12月31日時点の株価/希薄化 後の1株当たりの純損益) 金融サービス事業	-25.31 ⁽²⁾	5.55 ⁽²⁾	-78.07 ⁽²⁾	9.27 ⁽²⁾	8.58 ⁽²⁾
配当性向 (1株当たりの配当/希薄化後 の1株当たりの純利益)	-122.1% ⁽³⁾	23.6% ⁽³⁾	-440.0% ⁽³⁾	39.6% ⁽³⁾	37.9% ⁽³⁾

(注1) 発行済みであった当社普通株式の実数に基づき計算されている。すべての事業年度について、普通株式1株当たりの総株主持分を示している。

(注2) 株価収益率は、当社普通株式の株価(2022年12月31日現在、\$ 99.46; 2021年12月31日現在、\$ 108.24; 2020年12月31日現在、\$ 78.07; 2019年12月31日現在、\$ 93.74; 2018年12月31日現在、\$ 81.55)、2022年、2021年、2020年、2019年及び2018年の普通株式1株当たりの当期連結純利益(2022年度：基本：(\$ 3.93)、希薄化後：(\$ 3.93)、2021年度：基本：\$ 19.65、希薄化後：\$ 19.51、2020年度：基本：(\$ 1.00)、希薄化後：(\$ 1.00)、2019年度：基本：\$ 10.23、希薄化後：\$ 10.11、2018年度：基本：\$ 9.64、希薄化後：\$ 9.50)に基づいている。

(注3) 2022年度第4四半期に当社普通株式に対して1株当たり\$ 1.20の配当が宣言された。2022年度の四半期配当の合計は\$ 4.80であった。2021年度第4四半期に当社普通株式に対して1株当たり\$ 1.15の配当が宣言された。2021年度の四半期配当の合計は\$ 4.60であった。2020年度第4四半期に当社普通株式に対して1株当たり\$ 1.10の配当が宣言された。2020年度の四半期配当の合計は\$ 4.40であった。2019年度第4四半期に当社普通株式に対して1株当たり\$ 1.00の配当が宣言された。2019年度の四半期配当の合計は\$ 4.00であった。2018年度第4四半期に当社普通株式に対して1株当たり\$ 0.90の配当が宣言された。2018年度の四半期配当の合計は\$ 3.60であった。

2 【沿革】

(1) 当社の沿革

ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカの沿革

ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（「プルデンシャル・インシュアランス」又は「当社」）は、1873年にニュージャージー州の株式保険会社として設立され、1875年に事業を開始した。当社は1890年に支店を開設し始め、1909年にはトロントにおいて当社初のカナダの支店を開設した。1892年までには、100万に及ぶ生命保険契約を発行しており、1911年には、保有保険契約は1,000万件に達した。

1913年に、プルデンシャル・インシュアランスは、相互保険会社となるべく手続を開始した。当社の主要株主は1915年に株式を売り戻した。当社は、1943年までに残りの株式を買い戻し、そうすることによって相互保険会社となった。

当社の事業は、20世紀初期も成長し続け、1948年の時点でカリフォルニア州ロサンゼルス、イリノイ州シカゴ、ミネソタ州ミネアポリス、ペンシルベニア州フィラデルフィア、フロリダ州ジャクソンビル、テキサス州ヒューストン、マサチューセッツ州ボストン、ニュージャージー州北部及びカナダのトロントにおいてかかる地域の本社を開設していた。

1951年の時点で、プルデンシャル・インシュアランスの団体保険プログラムは530万人の従業員を対象としていた。同年に、プルデンシャル・インシュアランスは個人傷害健康保険の分野における事業を開始した。当社は、1956年に家族保険を導入し、1963年には歯科保険の販売を開始した。プルデンシャル・インシュアランスは、1970年に個人への変額年金保険を販売する初の主要保険会社となった。同時に当社は自動車保険及び住宅所有者保険事業に参入し、1971年には、かかる種類の保険の引受及び販売を行うため、ザ・プルデンシャル・プロパティ・アンド・カジュアルティ・インシュアランス・カンパニーを設立した。

当社は1973年に健康維持組織事業に参入し、同年にヒューストンのプルケアは保険会社によって所有される最初の連邦政府認可HMO（会員制民間健康維持組織）となった。同年に、当社はプルデンシャル・リインシュアランス・カンパニーという子会社を設立することにより、再保険事業を拡大した。当社はまた、グアム及び香港において新たな支店を開設することを発表した。

ソニーとプルデンシャル・インシュアランスの合併事業の産物として、ソニー・プルデンシャル生命保険が1979年に日本で事業を開始した。保険業界外への事業多角化の最初の大規模な試みとして、プルデンシャル・インシュアランスは、1981年にバック・ハルシー・スチュアート・シールズ・インクの証券会社を買収した。同社は、プルデンシャル・バック・セキュリティーズ・インクと名称変更された。

1980年代には、当社が営む事業において大きな拡大が見られた。プルデンシャル・インシュアランスは、1984年に変額識別生命保険を導入し、1985年には当商品は当社の最も人気の高い保険となった。当社は、年金基金の株式及び債券運用会社であるジェニソン・アソシエイツ・キャピタル・コーポレーションを買収した。プルデンシャル・インシュアランスはまた、ザ・プルデンシャル・ホーム・モーゲージ・カンパニーを通して住宅モーゲージ市場に再び参入した。同じく1985年に当社の資産は1,000億ドルを超えた。2年後に当社は、当社初の住宅不動産仲介事業への進出としてプルデンシャル・リアル・エステート・アフィリエイツを設立し、当社の成長中のミューチュアル・ファンドを管理するためにプルデンシャル・ミューチュアル・ファンド・マネジメントを設立した。1997年までに、プルデンシャル・インシュアランスの運用資産は3,000億ドルを超過していた。

1980年の後半はまた、国際的な事業拡大が始まったときでもある。その頃までにプルデンシャル・インシュアランスは日本におけるソニーとの合併事業を解消しており、プルデンシャル生命保険株式会社として日本の保険市場に参入していた。1988年に当社は日本において新たな代理店を10店開設した。2年後に、当社はスペイン、イタリア及び台湾で保険商品の販売を始め、日本の顧客のために国際的に証券を運用する事務所を東京に設立した。1991年には、プルデンシャル・インシュアランスは韓国において保険商品の販売を開始した。当社は1997年に、ブラジル最大の銀行の子会社であるブラデスコ・セグロスとの合併事業を始めることにより、ラテン・アメリカにおける事業を開始した。1999年には、プルデンシャル・インシュアランスはブエノスアイレスにおけるその生命保険関連会社としてプルデンシャル・セグロスS.A.の設立を発表した。当社はまた、ポーランドに生命保険関連会社を設立し、フィリピンにおいても生命保険商品の販売を開始した。最後に、2001年4月にプルデンシャル・インシュアランスは日本において協栄生命保険株式会社を買収した。同社は、現在ではジブラルタ生命として知られている。

かかる期間中に、プルデンシャル・インシュアランスは特定の事業の整理も始めた。1995年にプルデンシャルはその住宅モーゲージ事業及び再保険子会社を売却する計画を発表し、1998年にはエトナに健康保険部門を売却する契約が締結されたことを発表した。

プルデンシャル・インシュアランスが株式会社化への準備を正式に開始したのは1998年であった。同年に、ニュージャージー州知事が株式会社化に関するニュージャージー州法に署名し、翌年には当社が正式に株式会社化する意思を正式公表した。2000年12月15日に、プルデンシャル・インシュアランスの取締役会が全員一致で再編計画を採択し、2001年3月に当社はニュージャージー州銀行保険局長に株式会社化の許可を得るための申請書を正式に提出した。当局は、2001年7月17日及び18日に同計画に関する公聴会を開き、2001年7月31日までに保険契約者が同計画を圧倒的に支持する投票を行った。当局は、2001年10月15日に同計画を承認する命令を交付した。同計画は2001年12月18日（プルデンシャル・ファイナンシャル・インクの普通株式の新規株式公開が終了した日）に発効した。その時点をもって、プルデンシャル・インシュアランスは、株式保険会社となり、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクの完全間接子会社となった。

2003年5月1日、当社は、購入価格総額11億8,400万ドルで、スカンディアUSインクを買収した。当該買収により、変額年金保険に関して米国における当社の第三者による販売能力が大幅に拡大、多様化し、商品提供の幅も広がった。

2003年7月1日、当社は、当社の小口証券ブローカー業務及び決済業務をワコビア・コーポレーションのそれと統合し、現在本社をミズーリ州、セントルイスとする合併事業であるワコビア・セキュリティーズ・ファイナンシャル・ホールディングス・エルエルシー（「ワコビア・セキュリティーズ」）を設立した。ワコビア・セキュリティーズは米国でも最大級の小口証券ブローカー及び決済組織であり、個人及び法人に対してフル・サービス証券ブローカー業務及び財務アドバイザリー業務を提供している。

2003年、当社は全国的に事業展開していた損害保険事業をリバティ・ミューチュアル・グループ（「リバティ・ミューチュアル」）に売却し、ニュージャージー州における損害保険事業をパリサデス・グループに売却した。これらの事業は、当社の保険部門の一部であった損害保険セグメントの業績の一部として反映されていた。歴史的に見て、売却した会社は、全米個人市場において、特に自動車保険や住宅総合保険を担保範囲とした個人向け損害保険商品の組成販売を行っていた。

2004年4月1日には、当社はコネチカット州に所在地を有するシグナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー、登録投資顧問であるグローバル・ポートフォリオ・ストラテジーズ・インク及び登録ブローカー・ディーラーであるシグナ・ファイナンシャル・サービスズ・インクの株式を買収した。さらに、シグナの貯蓄金融子会社であるシグナ・バンク・アンド・トラスト・カンパニーF.S.B.は当社の貯蓄金融子会社であるザ・ブルデンシャル・セービングス・バンクF.S.B.と合併された。シグナ・ライフ・インシュアランス・カンパニーはその後ブルデンシャル・リタイアメント・インシュアランス・アンド・アニュイティ・カンパニーに名称を変更した。2006年の第1四半期に、買収したシグナの退職金事業の統合は実質的に完了した。

2006年6月1日に、当社はオールステート・コーポレーション（「オールステート」）の変額年金保険事業を総額635百万ドルの再保険取引を通じて買収した。当該買収は当社の規模を拡大し、米国における第三者による販売能力（オールステートの代理店の営業部隊である約15,000名の独立契約者及び金融専門家を通した、独占的販売網を含む。）も拡大した。オールステートから買収した変額年金保険事業の統合は、2008年度第2四半期に完了した。

2007年に、当社はユニオン・バンク・オブ・カリフォルニアの退職金事業の一部を買収し、当社の退職金事業に統合した。この買収により、資産残高72億ドルの、20の確定拠出プラン及び600の確定給付型年金プランが当事業に追加された。

2007年に、当社のライフ・プランナーの第一グループはメキシコで生命保険商品の販売を開始した。また、当社は不動産事業の大手グループであるDLFグループとの合併事業を通して、インドの生命保険市場に参入した。

2008年10月10日、当社は、役員手当ソリューション及び金融戦略（非適格役員手当制度の運営を含む。）の提供会社であるマリンTBG・インシュアランス・エージェンシー・サービスズLLC及び関連会社を買収した。この買収により、当社の商品提供の幅が拡大し、営業及び販売網も拡張し、適格及び非適格退職給付制度及び繰延報酬制度の両方を提供する唯一のサービサーとしての当社の地位が向上した。

2009年12月31日に、当社はワコビア・セキュリティーズの合併事業に対する少数持分を、現金45億ドルでウェルズ・ファーゴに売却した。

2011年2月1日に、当社はアメリカン・インターナショナル・グループ・インク（「AIG」）から、エイアイジー・スター生命保険株式会社、AIGエジソン生命保険株式会社及びその他AIG子会社の一部の買収を完了した。買収総額は約48億ドルであり、その内訳は、約42億ドルの現金及び6億ドルの第三者に対する負債の引受であった。

2011年7月1日に、当社はグローバル・コモディティ事業を419.5百万ドルでジェフリーズ・グループ・インクに売却したことを発表した。

2011年12月6日に、当社はデラウェア州の有限責任会社である、BRPSエルエルシー（「BRPS」）及びオンタリオの会社である、ブルックフィールド・アセット・マネジメント・インク（BRPSと総称して「ブルックフィールド」という。）と売買契約を締結し、当該契約に従って、当社の不動産売買仲介フランチャイズ及びリロケーション・サービス事業をブルックフィールドに売却した。当該取引において、当社は、プルデンシャル・リアル・エステート・アンド・リロケーション・サービスズ・インク（「PRERS」）の全株式資本を売却した。PRERS及びその子会社は、当社の不動産売買仲介フランチャイズ及びリロケーション・サービス事業を構成していた。

2012年11月1日に、当社はゼネラル・モーターズの約110,000名の有給退職者の退職者年金給付義務の譲渡を完了したことを発表した。当該契約に基づき、当社は団体年金契約の購入について、約250億ドルの保険料を有給従業員のためのゼネラル・モーターズ退職金制度より受領した。2013年1月1日より、当社はこれらの退職者に対する支払いの管理を開始する。

2012年12月10日に、当社はヴェライゾン・マネジメント・ペンション・プランが、当該プランの年金負債の約75億ドルを支払うために、一時払い保険料団体年金契約を当社より購入したことを発表した。当該契約に基づき、当社は、2013年1月1日より、ヴェライゾン・マネジメント・ペンション・プランの約41,000名の参加者に対して将来年金を支払う義務を取消不能な形で引き継いだ。

2013年1月2日に、当社は再保険取引を通じて、ハートフォードの個人生命保険事業を買収したことを発表した。当社は、契約高約1,350億ドルに上る約700,000件の生命保険契約について、主に再保険を提供するための受再手数料の形式で、615百万ドルの現金対価を支払った。

2015年1月2日、当社とクラスB株式の株主らとの間で2014年12月1日に締結された株式買戻契約に基づき、当社は現金購入価格総額651百万ドルに相当するクラスB株式すべてを購入し消却した。その結果、自己株式であるクラスB株式は抹消され、「利益剰余金」の484百万ドルの減額及び「追加資本準備金」の167百万ドルの減額をもたらした。当該株式買戻契約の規定に従い、クラスB株式の株主らはその後、購入価格の計算に異議を唱える権利を行使した。この紛争は2016年第1四半期中に解決され、その結果、現金購入価格は119百万ドルに増額され、総購入価格は770百万ドルとなった。現金購入価格の増額により、それに対応する「利益剰余金」は減額となった。

2016年3月、当社は、チリ建設協会の投資対象の子会社であるインベルシオーネス・ラ・コンストゥルクシオンS.A.（「ILC」）からのチリの退職金サービスの大手供給業者である退職金資金運営会社（「AFPハビタット」）の間接保有持分40%の買収を完了した。当社は1株当たり899.90ペソを支払い、株式取得日の為替相場に基づき、総購入価格は約532百万ドルとなった。当社及びILCは現在、共同持株会社を通じてAFPハビタットの間接の支配権を等分に保有する。当社の投資は持分法で計上され、「その他の資産」として記録されている。この買収により、当社は成長中のチリの年金市場に参入が可能となる。

2019年10月、当社はアシュアランスIQ・インク（「アシュアランス」）の買収を完了した。同社は活動中の代理店の大規模なネットワークがより幅広い社会経済的範囲のより多くの人にカスタマイズされたソリューションを販売することを可能にするために高度なデータ分析を用いている。同社の買収に対して、前払金総額23億5000万ドルプラス、アシュアランスが複数年度の成長目標を達成することを条件に現金及び株式で11億5000万ドルが支払われる。

(2) 当社の日本における沿革

当社は、日本において以下に掲げる子会社を有している。

	社名	所在地 / 設立年
1.	ブルデンシャル生命保険株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 1987年
2.	PGIMジャパン株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 2006年
3.	ジブラルタ生命保険株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 1947年（2001年に買収）
4.	ブルデンシャル・ジブラルタエージェンシー株式会社	所在地：東京都品川区西五反田8-1-5 設立： 1976年
5.	株式会社協栄年金ホーム	所在地：千葉県流山市東深井948 設立： 1965年
6.	PGビジネス・サービス株式会社	所在地：東京都豊島区東池袋4-24-3 設立： 1974年（2011年に買収）
7.	ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 2001年、2009年に組織変更
8.	株式会社PGI	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 1963年（2002年現在に現在の事業を開始）
9.	株式会社三栄収納サービス	所在地：東京都豊島区東池袋4-24-3 設立： 1981年
10.	PG収納サービス株式会社	所在地：東京都豊島区東池袋4-24-3 設立： 1978年（2011年に買収）
11.	ブルデンシャル・ジェネラル・サービス・ジャパン有限公司	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 2006年
12.	PGIMリアル・エステート・ジャパン株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 2005年（2007年に買収）
13.	ブルデンシャル・システムズ・ジャパン有限公司	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 2008年
14.	ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 1955年（2009年に買収）
15.	株式会社CLIS（35%はIBM株式会社が保有）	所在地：東京都品川区南大井6-26-1 大森ベルポートA館 設立： 1990年（2011年に買収）
16.	ロックストーン株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 1963年
17.	JREF合同会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 2016年

	社名	所在地 / 設立年
18.	ブルデンシャル信託株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 2015年
19.	AREF II合同会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 2020年
20.	PGフレンドリー・パートナーズ株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 2021年
21.	ソナミラ株式会社	所在地：東京都千代田区麹町3-2-1 HAKUWAビル 設立： 2022年

日本における歴史

1979年	ザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカが、ソニー株式会社と合併事業を開始。
1981年 4 月	ソニー・ブルデンシャル生命保険が業務を開始。
1987年10月	ブルデンシャルが合併事業を撤退し、本店所在地を東京とする完全子会社、ブルデンシャル生命保険株式会社（ブルデンシャル日本法人）を設立。
1988年 4 月	ブルデンシャル日本法人が全国10ヶ所に販売代理店を構えて業務を開始。
2001年 2 月	東京本店に加え、ブルデンシャル日本法人は、46の支社と合計2,800名の従業員を有する。
2001年 4 月	東京地方裁判所の認可により更生手続中の協栄生命保険株式会社を取得し、ジブラルタ生命保険株式会社（「ジブラルタ生命」）と社名変更。
2007年 3 月	米国法人の支店であったブルデンシャル・セキュリティーズ・ジャパンは、日本法人であり、ブルデンシャル・セキュリティーズ・ジャパンの完全子会社であるブルデンシャル証券株式会社に現地法人化した。
2007年 6 月	当社は当社の子会社であるブルデンシャル・エクイティ・グループ・エルエルシーのそれを含む、ブルデンシャル・エクイティ・グループの株式調査、販売及び取引事業からの撤退を発表した。
2007年12月	当社の子会社であるブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・インクは、日本における新たな法人を取得し、ブルデンシャル・リアルエステート・インベスターズ・ジャパン株式会社として届け出たことを発表した。その後、商号をPGIMリアル・エステート・ジャパン・リミテッドに変更。
2008年 5 月	ブルデンシャル・システムズ・ジャパン株式会社を設立した。
2009年 3 月	大和生命を買収。大和生命はジブラルタ生命の完全子会社である。その後、大和生命の商号をブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険会社に変更。
2009年 4 月	ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社（「PHJ」）はブルデンシャル日本法人及びジブラルタ生命の規制保険持株会社になった。
2011年 2 月	ブルデンシャル・ファイナンシャルは、エイアイジー・スター生命保険株式会社（「スター」）及びAIGエジソン生命保険株式会社（「エジソン」）をアメリカン・インターナショナル・グループ・インクから買収した。両社ともジブラルタ生命の完全子会社である。
2012年 1 月	スター及びエジソンは、ジブラルタ生命に吸収合併された。
2015年 9 月	日本における新会社であるブルデンシャル信託株式会社を設立した。
2016年12月	ファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社は、PHJに吸収合併された。
2018年 4 月	2018年 4 月 4 日、さつき株式会社はPGインシュアランス・サービス株式会社に吸収合併された。
2019年 6 月	2019年 6 月 1 日、PGインシュアランス・サービス株式会社はブルデンシャル・リアルエステート・マネジメント有限会社に吸収合併され、商号を株式会社PGIに変更。
2021年 2 月	PGフレンドリー・パートナーズ株式会社を設立。

3 【事業の内容】

概要

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク（「プルデンシャル・ファイナンシャル」又は「PFI」）は米国、アジア、欧州及びラテン・アメリカで事業を行う、運用資産約1兆3770億ドル（2022年12月31日現在）を有するグローバルなファイナンシャル・サービスの大手企業でありアクティブな主要グローバル投資管理会社である。当社は、子会社、関連会社を活用し独自の流通ネットワーク及び第三者流通ネットワークを通じて、生命保険、年金、退職金関連商品及びサービス、ミューチュアル・ファンド及び投資運用などを含む広範囲の財務商品・サービスを個人顧客、法人顧客に提供している。当社の本社機構はニュージャージー州ニューアーク市にあり、プルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式はニューヨーク株式市場において「PRU」のティッカーシンボルで取引されている。

2001年12月18日、プルデンシャル・インシュアランスは保険契約者が所有する相互会社から株式会社へと組織変更を行い、プルデンシャル・ファイナンシャルが全額出資する子会社となった。株式会社化はプルデンシャル・インシュアランスの組織変更計画に基づいて実行され、この再編計画の実行にあたっては、「クローズド・ブロック」と称する法制上の機構を設置運用することが必要であった。クローズド・ブロックには、有効な利益配当型保険及び年金商品、これらの商品について保険契約者配当を支払うための資産並びに関連する資産及び負債が含まれる。

2021年10月、当社は、退職金事業を通じて提供される機関投資及び年金ソリューションを個人年金保険事業のファイナンシャル・ソリューション及び機能と融合させ、当社の法人顧客及び個人顧客の両方の退職金ニーズに対応する新たな米国事業である、退職戦略事業の立ち上げを公表した。2022年第2四半期以降、この新たな体制は完全に稼働しており、これにしたがい、以前の退職金セグメント（現在の「法人退職戦略」事業セグメント）及び以前の個人年金保険セグメント（現在の「個人退職戦略」事業セグメント）は、退職戦略セグメントに統合された。これまでの会計期間については、この新たな表示に整合するように更新されている。

当社の主な事業は、PGIM（当社のグローバル投資管理事業）、米国事業（退職戦略、団体保険、個人生命保険、及びアシュアランスIQ事業から成る。）、国際事業、クローズド・ブロック部門並びに全社及びその他の業務にて構成されている。クローズド・ブロック部門は、全社及びその他の業務に含まれる撤退事業及びラン・オフ事業とは別に報告される撤退事業として記録される。撤退事業及びラン・オフ事業は、売却され若しくは撤退した事業、又は売却され若しくは撤退する予定の事業（縮小対象の事業を含む。）で、米国会計基準（「U.S. GAAP」）が定める「非継続事業」の経理処理に該当しない事業の業績が反映される。当社の全社及びその他の業務は、特定の事業セグメントに割り当てられない全社の項目及びイニシアチブ並びに上記の撤退事業及びラン・オフ事業を含む。各セグメントの総売上高、損益計算、資産総額については、連結財務書類の注記22を参照のこと。

当社の戦略は、優良な保障、退職金及び投資管理事業の当社事業構成を軸としている。この事業構成は、収益の多様化に基づく成長の可能性、事業の区分を超えた総合的ソリューションを顧客に提供する機会、バランスの取れたリスク・プロファイルによる給付金をもたらすものである。当社は、PGIM、当社の米国事業及び国際事業を通じて、顧客のニーズに応え、重要な市場機会を活用するために格好の立場にある。詳細については、「第3 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

PGIM

PGIMは、上場債券、上場株式、不動産ローン及びエクイティ、プライベート・クレジット及びオルタナティブ投資、並びにマルチアセットクラス戦略に関連する投資管理サービス及びソリューションを、世界中の機関投資家及び個人顧客、並びに当社の自己勘定に対して提供している。

商品

当社の商品及びサービスは、次の事業を通じて提供されている。

・ PGIM債権等

PGIM債券は、すべての上場債券市場におけるグローバルなアクティブ資産運用サービスを提供している。

・ ジェニソン・アソシエイツ

ジェニソン・アソシエイツは一連の成長、価値、グローバル及びスペシャリティ・エクイティ戦略を対象とするアクティブ・ファンダメンタル株式・債券資産運用サービス並びに債券戦略を提供している。

・ PGIMクオンティテイティブ・ソリューションズ

PGIMクオンティテイティブ・ソリューションズは、エクイティ、マルチアセット及び高流動代替プラットフォームにまたがる、様々なシステムティックでカスタマイズされたソリューションを提供している。

・ PGIMプライベート・キャピタル

PGIMプライベート・キャピタルは投資適格、高利回り、直接貸付の私募債及びメザニン型債券を含むリスク領域に渡るプライベート・クレジット・サービスを提供している。

・ PGIMリアル・エステート

PGIMリアル・エステートは、様々な公開及び非公開の不動産ローン及びエクイティ戦略、並びに中小規模の資本市場向けセカンダリー取引に焦点を当てたプライベート・エクイティ投資を提供している。

・ PGIMインベストメンツ

マーケティング及びディストリビューション

当社は主に次の経路を通じて商品を提供している。

・ 機関投資家向け

独立したマーケティング及び顧客サービスチームを有するPGIMの各事業の自己勘定販売部隊。
各国の大手機関との関係を構築し、当該機関にPGIMの広範な能力を紹介するPGIMの機関投資家リレーションシップ・グループ。

・ 個人投資家向け

当社の投資オプションを商品及びプラットフォームに組み込んでいる各国の第三者仲介業者及び商品メーカー／販売業者。
ブルデンシャルのその他の事業セグメントに関連する販売網。
ブルデンシャル・アドバイザーズの認可を受けた販売専門職、ブルデンシャルの全国的な自己勘定販売組織。

・ 一般勘定

当社一般勘定のために様々な資産クラスに渡る投資管理サービスを提供。

PGIMインベストメンツは、米国の個人投資家及び金融仲介業者向けにミューチュアル・ファンド、上場投資信託（ETF）及びラップ口座を含むアクティブ運用型の投資ソリューション、欧州、アジア及び南米の金融仲介業者向けに譲渡可能証券の集団投資事業（UCITS）その他の投資ソリューションを提供している。また、台湾及びインドで現地資産運用事業を営み、中国において運営合併事業の持分を保有している。

当社は、(i)第三者の投資を募る前に実績を蓄積する目的で新規商品若しくは投資戦略を立ち上げるため、又は(ii)PGIMが運用するファンドの顧客の利益と当社の利益が連動していることを示す目的で当該顧客と共に共同投資を行うために、当社の投資商品の一部に対し初期投資及び共同投資を行っている。

PGIM（続き）

収益及び収益性	競争
<p>当社の主な収益源は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 通常、運用資産のパーセンテージに基づき計算される資産運用手数料。一定の資産運用の取決めにおいては、運用資産に対する利益が一定のベンチマーク又はその他の業績目標を超えた場合に業績に基づいたインセンティブ報酬を受け取る場合もある。・ 商業用モーゲージ貸付組成・サービシング事業の収益。・ 主に不動産及び未上場債券に関して、資産の組成、売買に関連して支払われる取引手数料。・ 初期投資及び共同投資からの投資利益。 <p>当社の収益性は以下に大きく影響を受ける。</p> <ul style="list-style-type: none">・ マクロ市場の動向（例：金利、信用スプレッド及びエクイティ市場の業績）・ 目標水準を超える投資収益を達成する当社の能力・ 顧客の投資を引き寄せ、維持する当社の能力	<p>投資管理セグメントは、多数の資産運用業者及びその他の金融機関と競争している。当社の投資管理商品において、当社は、投資実績、投資戦略及び投資プロセス、能力、組織としての安定性並びに顧客との関係など複数の要因によって競争している。</p> <p>当社は、各商品分野又は資産クラスの価値を高めるために設計されたアプローチを採用する特別な投資チームにより、様々な資産クラスに商品を提供している。組織としての安定性及び強固な機関投資家向け及び個人投資家向け事業により、顧客に投資利益を提供するために必要な才能ある人材を引き寄せ、維持することができている。当社のプライベート・クレジット及び商業用不動産貸付事業は価格、条件、出来栄え及び借主との関係の強度により競争している。</p>

米国事業
退職戦略

退職戦略セグメントは、当社の法人顧客及び個人顧客の両方の退職金ニーズに対応している。当社の法人退職戦略事業は、英国の国内外における公共団体、民間団体及び非営利セクターの退職金プランのスポンサーに対する退職金投資及び退職年金商品及びサービスを開発し、提供する。当社の個人退職戦略事業は、主に一般富裕層（投資可能資産又は年収が10万ドルを超える世帯）及び富裕層（投資可能資産が25万ドルを超える世帯）を対象に、革新的な商品設計とリスク管理戦略に注力して、米国において個人変額年金保険及び定額年金保険商品を組成し販売している。

商品

退職戦略セグメントは、幅広い退職金ニーズ及び目的に応える様々な商品及びソリューションを提供する。

法人退職戦略

- ・ **支払年金** 一般的に年金受給者の生涯にわたって予測可能な月次所得を提供する商品
 - 年金リスク移転商品 年金制度スポンサー及び仲介業者を対象に発行する無配当団体年金及び再保険契約であり、当社は、通常、開始時に一時払いで支払われる保険料に対して、当該制度の一定の参加者グループに関連するすべての投資リスク及び保険数理計算上のリスクを制度スポンサーから引き継ぐ。
 - 年金リスク移転商品 カウンターパーティと締結し、第三者が保証した年金制度の長命リスクを保証する長命リスク再保険契約。これら商品の保険料は通常、始期の一括払いではなく契約期間にわたって支払われる。
- ・ **ステーブル・バリュー型商品** 当社の義務が当社の一般勘定により保証される商品で、当社は商品に応じた投資及び資産／負債管理リスクの一部又は全部を負担する。
 - 投資専門商品 これら商品は、機関投資家向けの資本市場及び適格制度において使用する。これには主に、顧客が所有する信託に顧客資金が保有され投資結果を顧客に引き渡す報酬ベースのラップ商品が含まれる。当社は一般勘定により保証された最小限の金利保証によって報酬収益を受け取る。
 - 元本・利回り保証投資契約及び融資契約 当該商品には、指定されたレートでの利息を支払い、契約満了若しくは契約終了時に元本を返還する義務が含まれる。
- ・ **その他の商品** 仕組み決済及びその他の団体年金を含む。

個人退職戦略

- ・ **プルデンシャル・フレックスガード®インカム** インデックス型変額年金は、追加費用の支払いにより所得補償を提供するもので、所得補償に焦点を当てたプルデンシャル・フレックスガード®商品に類似した投資及びクレジット特約を提供する。クレジット戦略は、給付段階では制限されている。

伝統的変額年金保険

- ・ **プルデンシャル・プレミア® 投資変額年金保険** (「PPI」) は、繰延税金資産積立、年金化オプション及び死亡給付オプションを提供し、当該契約について支払われた購入全額から一部の解約金を差し引いた金額を、契約者の死亡時に契約者の受益者に返金することを保証している。
- ・ **プルデンシャル・マイロック®アドバイザー変額年金** は、オプションのダイナミック保証給付 (「IB」) 特約を提供する報酬ベースの商品であり、この特約は変動所得基準に適用される事前に定められた引出率により長命リスク保障を提供する。また、この商品は、基本死亡保険金、又は死亡保険金のROPを提供する。IB及びROPは、いずれも追加手数料を支払うことで提供される。

定額年金保険

- ・ **プル・セキュア®、シュア・パス®及びシュア・パス®インカム** は、すべて一時払い定額インデックス年金保険であり、預り金勘定をインデックスベース戦略と固定金利戦略とに振り分ける柔軟性を提供する。インデックスベース戦略は、契約上の最低保証予定利率及び最高保証予定利率を条件に、選択されたインデックス及びその選択された期間 (プル・セキュア®については1、3若しくは5年間、シュア・パス®及びシュア・パス®インカムについては1年間若しくは3年間) の業績に連動した (当該インデックスに対する投資ではない) 金利又は金利の一部を提供する。インデックスと連動しない固定金利戦略は、1年間の設定された金利による成長を保証し、年に一度更新することができる。さらに、シュア・パス®インカム

インデックス型変額年金

- ・プルデンシャル・フレックスガード® インデックス型変額年金商品では、契約者が変動型サブアカウント及びインデックスベース戦略に資金を振り分けることができる。この戦略は、契約上の最低保証予定利率及び最高保証予定利率を条件として、選択されたインデックス及び選択された期間における当該インデックスの業績に連動した（それらへの投資ではない）金利の一部を提供するものであり、所定の水準及び期間における様々なレベルの値下がりリスク保障も提供する。この商品は、追加の預託金も認めており、追加手数料なしで死亡給付金の払込購入金額の返金（ROP）を提供する。

は、終身解約給付金を保証する給付金を提供する。

- ・日次所得給付®（「DAI」）付のプルデンシャル定額年金保険は、一時払定額年金保険であり、追加手数料を支払うことで元本保証及び生涯解約保証給付が提供される。生涯給付額は、契約者が引出しを開始するまでの間、エクイティ市場のリスクに晒されることなく日々増加する。
- ・一時払い即時開始年金であるプルデンシャル即時開始年金（「PIIA」）は、定期的かつ継続的な給付金支払いを提供する。支払いは保証され、変更はできず、流動性資産を提供する商品による保証額より高額である。

米国事業

退職戦略（続き）

収益及び収益性

当社の収益には主に以下のものがある。

法人退職戦略

- ・ 保険契約、再保険契約及び終身年金契約の保険料。
- ・ 主に報酬ベースのステーブル・バリュー型商品及び長命リスク再保険商品の積立金残高に基づく契約賦課金及び報酬収益。
- ・ (当社商品の付与利息と関連費用の純スプレッドを拠出する) 投資収益。

当社の収益性は当社商品の価格設定を適切に行う当社の能力に大きく影響を受ける。当社は、投資環境や当社のリスク、報酬、費用、利益率目標を考慮した当社の価格設定モデル、並びに死亡率や早期退職の確率に関する仮定に基づき、当社の商品の価格設定を行っている。これらの仮定条件は、特定の市場においては予測がより難しい場合がある。

個人退職戦略

- ・ 資産運用報酬からの報酬収益、及び独自の又は一般的なミューチュアル・ファンドからの営業サービス費用及び販売手数料などのサービス手数料。資産運用報酬は、変額年金保険商品における当社の自社ミューチュアル・ファンドの平均資産の一定のパーセンテージとして決定される(他社ファンドの副投資顧問費用を除く)。
- ・ (場合に応じて) 年金分離勘定残高における日ごとの平均純資産価額、勘定価値、保険料、若しくは保証価格に基づく各種保険関連オプションや特約の死差益及び経費及びその他の手数料などの契約賦課金及び報酬収益
- ・ (特定の商品の付与利息と関連費用の純スプレッドを拠出する) 投資収益

当社の収益性は、当社商品の価格設定を適切に行う当社の能力に大きく影響を受ける。当社は、以下に基づいて当社の商品の価格設定を行っている。

- ・ 想定されるリスクの評価及び適用されるヘッジ及び再保険費用を含むリスク管理戦略の考慮。

マーケティング及びディストリビューション法人退職戦略

当社は主に次の経路を通じてこのセグメントの商品を提供している。

- ・ 保険数理計算人及び第三者のブローカーを通じて販売される年金リスク移転商品
- ・ 第三者の専門ブローカーを通じた仕組決済方式商品
- ・ 制度スポンサーへ直接販売される任意所得商品及びその他の団体年金
- ・ 自己勘定販売部隊及び第三者の仲介業者を通じて販売されるステーブル・バリュー型商品

個人退職戦略

当社の販売への取り組みは、内部及び外部のホールセラーによるサポートのもと、下記を含む様々な販売業者によって行われている。

- ・ 以下を通じた第三者販売網
ブローカー・ディーラー
銀行及び証券会社
独立金融プランナー
(特にシュア・パス®及びシュア・パス®インカムに関して) 独立のマーケティング組織
(「IMO」)
- ・ プルデンシャル・アドバイザーズと関連する金融専門家、プルデンシャルの全国的な自己勘定販売組織を含む金融専門家

競争法人退職戦略

当社は、他の巨大大手保険会社、資産運用業者及び様々な金融機関と競争している。

当社は主に以下に基づいて競争している。

- ・ 価格設定
- ・ 組成能力
- ・ 革新的な商品ソリューションを提供し、大規模な取引を成功させる能力

当社は制度スポンサーに対する革新的な年金リスク管理ソリューション及びステーブル・バリュー型商

・契約継続率、及び生前給付特約オプション付き
契約については給付の利用並びに解約のタイミ
ング及び効率などを含む、投資収益や契約者の
行動に関する予測やその他の予測。

品市場のリーダー企業である。この年金リスク移転
市場は、今後も当社の専門性にマッチした魅力的な
ビジネス・チャンスになるであろうと考えている。

個人退職戦略

当社は、業界最大手の個人年金保険提供業者の一つで
あり、他の退職貯蓄及び積立商品の提供会社（保険・
金融サービスの一流大手企業及び未公開株式投資会社
を含む。）と競合している。

当社の競争優位性は、主に革新的な商品特性及び当社
のリスク管理戦略、並びにブランド知名度、財務力、
幅広い販売網及び当社の顧客へのサービス能力にある
と考えている。

当社は、顧客価値及び企業価値を達成することを目
的として、市場と当社の戦略に基づき、定期的に商
品の構成、価格及び内容を調整している。

米国事業
団体保険

当社の団体保険事業は、米国内において主として従業員及び組合員向け年金制度に関連して機関投資家向けに団体生命保険全般、長期、短期の団体所得補償保険、法人向け、銀行向け、信託向け団体生命保険を開発し提供している。当セグメントはこの他事故による死亡、傷害などの追加的な保険ソリューションの販売や、保険担保範囲に関連する企画管理サービスの提供も行っている。

商品

退職金セグメントは、非経験料率方式の保険契約（すべての死亡率及び罹患率のリスクを前提とする）及び経験料率方式の保険契約（経験死亡率／罹患率が当社と顧客で共有される）の両方に基づき、以下の事業を通じて様々な商品及びサービスを提供する。

団体生命保険

- ・雇用主支払い、従業員支払い及び加盟者支払いの定期生命保険、団体ユニバーサル生命保険、及び団体変額ユニバーサル生命保険、並びに死亡・傷害保険商品。一部の保険は、転退職時に保険を継続できるようにしている。また、認められている疾患に契約者が罹患した場合、保険料免除のシステムも提供している。
- ・当社の団体法人・銀行・信託所有生命保険は、分離勘定を利用した団体変額生命保険契約である。当該商品は、通常、大企業が繰延報酬制度及び退職者給付計画に対する資金調達に利用する保険である。

団体所得補償保険

- ・病気や傷害に対する収入補償を行う短期、長期の団体所得補償保険。短期団体所得補償保険は一般的に週単位で給付金を、3ヶ月から6ヶ月間提供し、長期団体所得補償保険は毎月支払われ、待機期間経過後に給付金の支払いを開始し、一般的に契約者が復職するまで又は通常の退職年齢に達するまでのいずれかの時点まで継続する。
- ・傷害保険及び重症疾患保険を含む、その他の追加的な保険ソリューション
- ・保険制度管理サービス及び休職管理サービス

マーケティング及びディストリビューション

団体保険は、主に市場別に組織された自己勘定販売部隊を通じて商品を提供しており、併せて従業員給付制度のブローカーやコンサルタントを通じて販売を行っている。当社は、当社の市場セグメントを以下のとおりに定義している。

- ・全米セグメント 5,000名以上の個人被保険者を有する大企業及びその他の団体
- ・プレミア・セグメント 100名から5000名の個人被保険者を擁する企業及びその他の団体
- ・組合セグメント あらゆる規模のアフィニティー・グループ

団体保険（続き）

収益及び収益性	競争
<p data-bbox="113 255 751 293">当社の収益には主に以下のものがある。</p> <ul data-bbox="113 351 751 533" style="list-style-type: none"><li data-bbox="113 351 751 434">・ 当社の団体生命保険及び団体所得補償保険商品の保険料並びに契約賦課金<li data-bbox="113 445 751 533">・ （当社商品の付与利息と関連費用の純スプレッドを拠出する）投資収益 <p data-bbox="113 591 751 772">当社の収益性は当社商品の価格設定を適切に行う当社の能力に大きく影響を受ける。当社商品の多くには、複数年にわたる保障が含まれる。当社は、当社の商品の価格設定を以下に基づいて行っている。</p> <ul data-bbox="113 831 751 1108" style="list-style-type: none"><li data-bbox="113 831 751 913">・ 当社、業界及び／又はその他過去の実績に基づいた引受実務及び標準料率システム<li data-bbox="113 972 751 1108">・ 個々の商品の特約事項にもよるが、死亡率及び罹患率、金利及び費用の想定値を使用して計算する給付金及びその他費用の予測支払額	<p data-bbox="751 255 1394 674">当社は、成熟した市場における他の巨大大手生命保険・健康保険業者と競争している。当社は主に、ブランド知名度、サービス能力、顧客関係、財務健全度、商品提供の幅及び価格によって競争している。当社の団体保険商品の価格設定は、市場における多数の競合企業を反映している。当社の保険料の大部分は、全米セグメントによるものであるが、当社は、プレミアム・セグメント及び組合セグメントを成長させるべく鋭意努めている。</p> <p data-bbox="751 732 1394 1010">雇用主がコスト管理を試み、給付に関する決定及び資金調達を職場で付与される給付を引き続き重要視している従業員にシフトしている中で、従業員支払保険は重要である。当社の収益性は任意保険市場に一部依存しており、これは将来の雇用率及び報酬率により影響を受ける。</p>

米国事業
個人生命保険

個人生命保険セグメントは、主として米国の一般市民層（投資可能資産が2万5千ドルを超える又は年収が5万ドルを超える世帯）、一般富裕層（投資可能資産又は年収が10万ドルを超える世帯）及び富裕層（投資可能資産が25万ドルを超える世帯）の顧客向けに、変額生命保険、ユニバーサル生命保険及び定期生命保険商品の組成、販売を行っており、個人、家族及び事業を守るための生命保険ソリューションを提供し、また不動産・資産移転計画をサポートすることに注力している。

商品

当社は、幅広い保障ニーズ及び目的に応えるための、基本契約と特約で構成される以下のような様々な商品を提供している。

変額生命保険 基礎投資オプションに基づき解約払戻金を累積することができる終身保険。

- ・当社の変額生命保険は、支払いオプションを選択できる柔軟性、並びに一連の基礎投資オプション又は固定金利オプションを通じて解約払戻金を累積することができる可能性を保険契約者に提供している。
- ・インデックス連動型変額生命保険は、指数連動投資オプション（インデックス戦略）、及び一連の基礎投資オプション又は固定金利オプションを提供している。この指数戦略は、一定の上限、段階式料率、加入率及びバッファレートなどのパラメーター、並びに最低保証予定利率及び最高保証予定利率を条件として、外部インデックス業績に連動した（これに対する投資ではない）解約払戻金の付与利息を提供する。

ユニバーサル生命保険 解約払戻金を累積することができる終身保険。

- ・当社のユニバーサル生命保険は、支払いオプションを選択できる柔軟性、並びに最低保証予定利率を条件として当社が決定する付与利率に基づき利息を得る口座に解約払戻金を累積することができる可能性を保険契約者に提供している。
- ・物価指数連動型ユニバーサル生命保険は、一定の上限及び加入率並びに最低保証予定利率及び最高保証予定利率を条件として、外部インデックス業績に連動した（これに対する投資ではない）解約払戻金の付与利息を提供する。

定期生命保険 税が優遇される保証死亡給付付きの一定の年数の保険。

マーケティング及びディストリビューション

当社の販売への取り組みは、内部及び外部のホールセラーによるサポートのもと、下記を含む様々な販売業者によって行われている。

- ・以下を通じた第三者による販売
独立ブローカー
銀行及び証券会社
総代理店及びプロデューサー・グループ
- ・ ブルデンシャル・アドバイザーズ（ブルデンシャルの全国的な自己勘定販売組織）

ブルデンシャルの生命保険、年金保険及び独自の又は一般的な投資オプションのある投資商品並びに他の金融サービス会社の特定保険商品、年金保険商品、及び投資商品を販売する。

証券会社及び投資顧問会社として登録されている、ブルコ・セキュリティーズ・エルエルシーを通じて、株式売買口座、一任勘定及び非一任勘定投資助言プログラム及びファイナンシャル・プランニング・サービスなどを含む、個人向けの証券業務及び個人向けの投資助言業務を提供している。

顧客との関係を中心としたソリューション指向のビジネスモデルを実施する一方、ブルデンシャルのブランド・プロミスを強化し推進する。

ブルデンシャルの他の事業セグメントから各事業セグメントの商品の販売のための市場に基づく引当金を受け取る。これは連結時にセグメント間で消去される。

- ・ アシュアランスIQ

アシュアランスIQは、完全所有される顧客ソリューションプラットフォームであり、主にネット及び代理店を通じて、データサイエンスと技術を用いて、定期生命保険及び最終費用保険から成る独自の簡易生命保険商品（並びにその他の第三者の生命保険、健康保険及

- ・当社の定期生命保険のほとんどは、非課税の死亡給付、及び平準保険期間中変わらない保険料保証を提供する。

- ・当社の定期生命保険のほとんどは、契約者を生涯保証する可能性がある終身生命保険に切替えることを保険契約者に認める、切替えオプションも付帯している。

その他

- ・最終費用保険 より少額の額面で保険を提供する終身生命保険商品で、葬儀費用に使用されることが多い。

びファイナンシャル・ウェルネスソリューション)を個人顧客に直接販売する。

・顧客への直接販売

デジタルプラットフォームである Prudential.comでは、当社の簡易生命保険商品をオンラインで販売している。

パーソナル・アドバイザーグループは、顧客が電話で直接代理店に問い合わせる保険又は投資ニーズを満たすことができる、プルデンシャルの販売デスクである。

個人生命保険（続き）

収益及び収益性	競争
<p data-bbox="102 257 582 291">当社の収益には主に以下のものがある。</p> <ul data-bbox="102 347 758 582" style="list-style-type: none"><li data-bbox="102 347 614 380">・ 保険契約の条件に応じた固定の保険料。<li data-bbox="102 392 758 481">・ 契約賦課金、並びに有効な契約及び／又は資産に基づく報酬から成る報酬収益。<li data-bbox="102 492 758 582">・ （当社商品の付与利息と関連費用の純スプレッドを拠出する）投資収益 <p data-bbox="102 638 758 817">当社の収益性は当社商品の価格設定を適切に行う当社の能力に大きく影響を受ける。当社は、当社の商品の価格設定を以下に関する当社の見込みに基づいて行っている。</p> <ul data-bbox="102 873 758 1252" style="list-style-type: none"><li data-bbox="102 873 359 907">・ 死亡率及び罹患率<li data-bbox="102 918 303 952">・ 契約者の行動<li data-bbox="102 963 199 996">・ 金利<li data-bbox="102 1008 199 1041">・ 費用<li data-bbox="102 1052 406 1086">・ 保険料支払いパターン<li data-bbox="102 1097 406 1131">・ 出再した再保険の業績<li data-bbox="102 1142 438 1176">・ 分離勘定ファンドの業績<li data-bbox="102 1187 438 1220">・ 商品から生じた課税控除	<p data-bbox="758 257 1404 481">当社は、成熟市場において他の巨大大手生命保険会社と競争している。当社は主に価格、（引受のスピード及び容易さを含む）サービス、販売網、ブランド知名度及び財務力によって競争している。競合会社が多数存在するため、価格競争は深刻である。</p> <p data-bbox="758 537 1404 672">当社は、市場と当社の戦略に基づき、定期的に商品の構成、価格及び内容を調整しており、これは顧客価値及び企業価値を達成することを目的としている。</p>

米国事業 - アシュアランスIQ

アシュアランスIQは、ネット及び代理店を通じて、データサイエンスと技術を用いて主に第三者の商品（メディアケア、生命保険商品、健康保険商品及び損害保険商品など）並びに自社の生命保険商品を個人顧客に直接販売する。さらに、アシュアランスIQは、顧客とその他の商品提供事業者又は仲介業者とをマッチングすることにより、当該顧客の財務健全性ニーズを満たすためのサポートをすることがある。

商品	マーケティング及びディストリビューション
<p data-bbox="118 203 660 237">アシュアランスIQは、以下の商品を提供する。</p> <ul data-bbox="118 297 724 1238" style="list-style-type: none"><li data-bbox="118 297 724 432">・ <u>メディケア</u> メディケアの適格受益者のためのメディケア補足保険及びメディケア・アドバンテージ。<li data-bbox="118 492 724 761">・ <u>生命保険商品</u> 定期生命保険、最終費用、終身保障商品並びに独自の定期生命保険商品及び最終費用保険から成る簡易商品を含む、第三者の生命保険商品。ほとんどの保険会社は簡易引受を容認し、より迅速な保険契約の締結を可能にしている。<li data-bbox="118 822 724 1001">・ <u>65歳未満医療保険商品</u> 個人の医療費及び処方薬費用を補填する、医療保険制度改革法に基づく対象保険商品を含む第三者の主要な及び追加的な医療保険商品。<li data-bbox="118 1061 724 1238">・ <u>損害保険</u> 物的損害又は金銭的損害が発生する事故、盗難、自然災害その他の事象に起因する損害について顧客に保障する、主に第三者の自動車保険及び火災保険。	<p data-bbox="772 203 1394 573">アシュアランスIQの事業モデルは、潜在的顧客（「購入者」）に接触してその販売プラットフォームへのアクセスを促すために、主にデジタルマーケティング及びデータサイエンスに依拠する。デジタルマーケティングは、検索、電子メールおよびSNSなど様々なソースからのアクセスを対象とする。これより頻度は下がるが、当社はダイレクトメールやテレビなど従来のマーケティング手法も用いている。</p> <p data-bbox="772 633 1394 712">当社は主に次の4つの経路を通じて商品を提供している。</p> <ul data-bbox="772 772 1394 2051" style="list-style-type: none"><li data-bbox="772 772 1394 996">・ <u>ハブエージェント</u> アシュアランスIQが雇用し認可を受けたエージェントであり、全米の戦略的拠点において又は在宅勤務によって勤務する。ハブエージェントは、基本給と奨励金の組み合わせで報酬を受け取る。<li data-bbox="772 1057 1394 1281">・ <u>オンデマンド代理店</u> 歩合制の、独立の代理店が、米国各地に配置されている。これらの代理店は、リモートで稼働しており、米国の全ての州において様々な商品を販売するためのライセンスを取得している。<li data-bbox="772 1296 1394 1576">・ <u>第三者代理店のコールセンター</u> アシュアランスIQは、特に購入者の需要ピーク時（例えば、第4四半期に行われるメディケアの年一度の登録更新時）に購入者にサービスを提供する手段として、認可代理店のコールセンターと契約することがある。<li data-bbox="772 1637 1394 1760">・ <u>デジタル手段</u> 購入者は、代理店を介することなく、完全にオンラインでアシュアランスIQの提供商品の多くを値踏みし購入することができる。<li data-bbox="772 1821 1394 2051">・ <u>第三者のケース照会</u> アシュアランスIQは、メディケア、損害保険及び様々な個人ファイナンス、並びに生命保険、医療保険商品に対する購入者の特定のニーズに応えることができる可能性がある選ばれたマーケティングパートナーに対し、購入者

の情報を電話やクリックといった形で転送し、照
会する。

アシュアランスIQ(続き)

<u>収益及び収益性</u>	<u>競争</u>
<p>当社の収益には主に以下のものがある。</p> <ul style="list-style-type: none">・商品開発者から受領する手数料。・電話、クリック又は照会の転送に関連するマーケティングパートナーから得た紹介料。 <p>当社の収益性は、(i)当社が長期的に規模を拡大する能力、並びに(ii)当社の顧客維持の経験及び当社の収益評価の前提に今後大きく影響を受ける。</p>	<p>当社は、大規模及び中小規模のメディケア、生命保険、医療保険及び損害保険の小売業者、第三者ブローカー、及びその他のフィンテック及びインシュアテック企業と競争している。</p> <p>当社は、カスタマーエクスペリエンスを最適化し、独立の代理店が適切に購入者にサービスを提供することを可能にするいくつかの要素に基づき競争している。これら要素には、マーケティングの範囲及び有効性、データサイエンスを用いて購入者と商品及びソリューションとのマッチングを有効に行う技量、購入者の需要を満たす当社の能力、並びに当社の技術プラットフォームの品質が含まれる。</p>

国際事業

生命保険商品、退職金商品及び固定給付付きの個人傷害健康保険を開発し、ライフ・プランナー事業を通じて、日本、ブラジル、アルゼンチン及びメキシコの一般富裕層及び富裕層の顧客に提供している。また、当社のジブラルタ生命及びその他の事業は、複数の販売網（銀行、独立系代理店及びライフ・コンサルタントを含む）を通じて、日本や、チリ、中国、インド及びインドネシアの当社合併事業、並びにガーナ、ケニア及び南アフリカにおける当社の戦略的投資において、広大な中流層及び一般富裕層の顧客に類似商品並びにアドバイザー・サービス及び管理サービスを提供している。

商品	マーケティング及びディストリビューション
<p>商品は以下の4つの分類に区別される。</p> <p><u>生命保険商品</u> 定額又は逓増保険や、定期又は終身の保険料支払いオプションを提供する、様々な伝統的な終身生命保険商品が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none">・また、当社では一定期間の保障を提供する逓増、逓減及び定額定期保険商品、並びに保障指向の変額生命保険を提供している。・これらの保険商品の一部は米ドル建てであり、一部の商品は死亡保険と一緒に健康保険又は貯蓄的な要素も加えた包括商品として販売されている。	<p>当社のマーケティング及び販売努力は、下記の独自の代理店モデル及び第三者販売網を通じて行っている。</p> <p><u>独自の代理店モデル：</u></p> <ul style="list-style-type: none">・ライフ・プランナー 一般富裕層から富裕層の顧客及び中小企業にそのニーズに合わせた保護指向型の生命保険商品を販売し、また中小企業に対して退職金関係の商品を販売することに注力している。当社の人材採用基準、教育プログラム及び保障パッケージこそ当社ライフ・プランナー・モデルのキーポイントであると考えている。これにより、ライフ・プランナー事業が高レベルのエージェント在籍率、エージェント生産性、契約継続率を誇ることができる。

退職金商品 定期生命保険に類する保険による保障と、以下を組み合わせた退職所得商品を含む。

- ・あらかじめ定められた年齢から開始する生涯所得
- ・顧客が選択した株式及び社債のポートフォリオに連動した金額保証のない保険金額を提供する貯蓄型の変額生命保険
- ・死亡又は保険の満期のいずれか早い時期に保険金額を支払う養老保険

投資商品 主に、日本においてはジブラルタ生命事業が販売している米ドル建ての投資契約商品である。

- ・一部の商品について付与される金利が定期的に再設定される、一時払い終身生命保険商品である。
- ・当社の投資契約の大半は、契約が満期まで保有されない場合には、市場価格の調整が要求される。

傷害及び医療保険商品 以下を提供している。

- ・事故による死亡及び手足喪失、入院、手術、癌及びその他の致死性疾患に対する保険給付。しばしば特約として販売されており、独立した商品としては販売されていない。
- ・顧客が該当する傷害を負った場合に保険料を免除する保険料払込免除の制度。

- ・ライフ・コンサルタント 当社のジブラルタ生命事業の提供商品を取り扱う独自の流通戦力である。この戦力は重点的に、特にアフィニティー・グループとの関係を通じて、主に日本の広範囲の中流所得層を対象に個人保障商品を提供している。ライフ・コンサルタント事業は変額報酬制度に基づいており、当該制度は、ライフ・コンサルタントの在籍率、生産性の向上を図るとともに、当社のライフ・プランナー事業における保障プランにも類似させたものである。

第三者販売網：

- ・銀行の販売網 主に、将来の貯蓄、早期の死亡に対する保障及び遺産計画給付を提供する生命保険商品、並びに主に米ドル建ての投資商品を販売する。当社は、この販売網を当社の中核的なライフ・プランナー及びライフ・コンサルタントを通じた販売網の追加的なものとしてとらえている。当社は日本の4大銀行の各行及び地方銀行とも提携しており、当社は引き続き当該販売網を通じた販売能力拡大の可能性を適宜追求する。
- ・独立系代理店販売網 退職金給付のための保障商品及び高額解約返戻金商品を法人市場を通じて販売しており、また保護及び投資商品を含む様々な商品を、個人市場を通じて販売している。企業代理店及び独立系代理店を含むその他の独立系代理店関係の組み合わせにより多様性を維持し、個人及び法人市場に安定的に重点を置く。

国際事業（続き）

収益及び収益性

当社の収益には主に以下のものがある。

- ・ 固定又は保険契約の条件に応じて柔軟な保険料。
- ・ 契約賦課金、並びに有効な契約及び／又は資産に基づく報酬から成る報酬収益。
- ・ (当社商品の付与利息と関連費用の純スプレッドを拠出する) 投資収益

当社の収益性は当社商品の価格設定を適切に行う当社の能力に大きく影響を受ける。日本国内の円以外の通貨建ての商品の販売及び解約は、為替変動の影響を受けやすく、とりわけそれぞれの国の金利レートの影響も受ける場合がある。

当社は、当社の商品の価格設定を以下に基づいて行っている。

- ・ 一般的に商品提供や価格設定、サービス内容などに関して米国の保険規制よりも制限的な各地域の規制。各国における国際保険の営業部門には、個々の保険契約のリスク引受に関する米国の慣行を調整適合させる引受部門を用意している。当社は、現地の規制によって許容される範囲において、当社の商品の保険料及び契約賦課金を予定死亡数及び罹病給付、解約払戻金、費用、必要準備金、金利、契約の継続率及び保険料払込パターンに基づいて決定している。引受限度の設定にあたっては、それぞれの地域業界基準に配慮し、業界慣行とは異なる選択を回避するとともに、業界の動向に順応するよう努めている。また、各国営業部門の再保険業者とともに引受限度の設定を行っている。
- ・ 各国の資本費用、リスク及び競争環境も考慮した上で、各事業の目標利益率を達成すること。当社の商品の収益性は、経験死亡率、罹患率、費用及び投資実績と当初の価格設定の関連する仮定条件の差により影響を受ける。その結果、当社の商品の収益性は期間ごとに変動する可能

競争

日本の生命保険市場は、成熟した市場であり、厳しい価格競争が存在する。当社は主に価格で競争するよりも、顧客のニーズに応じた販売、品質及び販売網の能力等の顧客サービス及び当社の財務体力で競争している。

日本における人口統計の傾向によると、人口に占める退職に備える人の割合が増加する中、貯蓄と所得補償を可能にする保険商品の導入や付加価値サービスを伴う差別化した医療保険商品の提供といった商品開発の機会が高まっている。複数の補完的な販売網を有していることも当社の強みである。しかし、販売人員及び第三者販売網の競争は極めて厳しいものである。

性がある。また、各国税法の改正なども収益率に影響を与える場合がある。

全社及びその他

当社の事業セグメント及び撤退事業又は撤退若しくは段階的に縮小する予定の事業（クローズド・ブロック事業を除く。）に割り当てられない項目及びイニシアチブが含まれる。クローズド・ブロック事業の業績は、特定の関連する資産及び負債と共に全社及びその他の業務に含まれる撤退事業及びラン・オフ事業とは別に報告される。

各事業

全社業務 主として（１）ビジネス・セグメントに入れることができない自社資本、（２）事業セグメントに割り当てることができない投資で、デッド・ファイナンス投資ポートフォリオ及び税額控除を含むもの並びに他のビジネス・セグメントが出資する税効果投資、（３）当社の自己資本要件を充足するために現在又は将来使用される借入資本（関連金利費用及び資金調達費用を含む。）、（４）事業セグメントに割当後の当社の適格及び非適格年金制度及びその他の従業員給付制度からの収益及び費用、（５）事業セグメントに割当後の法人レベルの活動（戦略的支出、買収・処分費用、コーポレート・ガバナンス、企業広報、慈善事業、繰延報酬、一定の臨時費用及び法務に関連するものを含む。）、（６）当社の複数の事業やこれら事業を支援する機能分野にまたがる複数年計画のプログラムに関する費用、（７）株式会社化前の契約者とのある種の債務、（８）当社のリスク選好の枠組みに基づくリスク管理業務の影響、（９）当社の国際事業セグメントにおける非米ドル建て利益をヘッジするために利用する外貨利益ヘッジ・プログラム、（１０）当社の国際事業セグメント及びPGIMセグメントにおける一定の米ドル以外の通貨建ての利益（固定相場ベース）の換算のための企業間合意の影響並びに（１１）その他のセグメントとの取引（統合時の会社間取引の廃止を含む。）が含まれる。

撤退事業及びラン・オフ事業 当社が売却した若しくは今後売却される事業（縮小対象の事業を含む。）で、U.S. GAAPが定める「非継続事業」の経理処理に該当しない事業の業績が反映される。当社ではこの撤退事業の業績を調整済事業収入からは除外している。撤退事業及びラン・オフ事業には、以下の事業が含まれる。

- ・ **長期介護保険** 当社は2012年に個人及び団体長期介護保険商品の販売を打ち切った。これらの商品については、U.S. GAAPに基づき準備金を設定している。将来の契約者給付金及び費用のための準備金を設定する場合、当社は直近の損失計上日時点での最良推定値を使用して設定し、これには罹患率、死亡率、死亡率の改善、継続率、費用及び投資収益等の仮定条件が含まれる。また当社の仮定条件には、想定される将来の保険料引き上げのタイミング及び金額並びに契約者給付金の減額の最良推定値も考慮しているが、それには州の規制当局の承認が必要となる場合がある。
- ・ **総合退職金事業** 2021年第3四半期、当社は当社の総合退職金事業を売却する最終契約を締結した。その時点で、同事業の業績及び同事業による売上予測への影響は、退職金セグメントから撤退及びラン・オフ事業へと移転されている。この売却は、2022年第2四半期に完了した。
- ・ **ブルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・タイワン・インク** 2020年第3四半期、当社は当社の台湾における保険事業を売却する株式売買契約を締結した。同事業の業績及び同事業による売上予測への影響は、その時点で国際事業セグメントから撤退及びラン・オフ事業へと移転されている。販売は2021年第2四半期に完了している。

- ・プルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・コリア・インク 2020年第2四半期、当社は当社の韓国における保険事業を売却する株式売買契約を締結した。同事業の業績及び同事業による売上予測への影響は、その時点で国際事業セグメントから撤退及びラン・オフ事業へと移転されている。売却は2020年第3四半期に完了している。

クローズド・ブロック部門

2001年の株式会社化に関連して、当社では保険加入者が業績を反映した加入者配当を受け取ることができる国内の配当付き個人向け生命保険商品及び年金商品の提供を中止した。したがって、現在効力を有する当社個人向け配当付き生命保険商品に対する債務は、これら商品に関わる給付金、加入者配当、経費、税金の支払いに専ら充てられる資産とともに、「クローズド・ブロック」へと分離した。当社は、契約者給付金、経費及び税金の支払いを行うために、かつ、2000年に実施された保険契約者配当の基礎となった経験率が継続するものと仮定して、当該保険契約者配当と同等の配当を継続して支払うために、クローズド・ブロックの存続期間中に、クローズド・ブロックの収益と併せて十分なキャッシュ・フローを生むと予測された資産の金額を選定した。株式会社化後に販売された新規保険契約はクローズド・ブロックに付加されることはないので、当社が保険加入者給付を全額償還するにつれて、現行の業務は減少していくものと思われる。

クローズド・ブロックの業績は、特定の関連する資産及び負債と共に、クローズド・ブロック部門を構成し、当社の調整後営業利益の定義に基づく撤退事業として取り扱われ、当社の全社及びその他の業務に含まれる他の撤退事業及びラン・オフ事業とは別に報告される。

連結財務書類の注記15にあるとおり、クローズド・ブロックの業績が当初資金調達で想定していた仮定よりも良好又は不調である範囲内において、将来、クローズド・ブロックの契約者に支払われる総配当額は、2000年に実施された保険契約者配当が継続すると仮定した場合に契約者に支払われる総配当額より増減する場合がある。これらの超過経験率について保険契約者配当準備金が設定されており、保険契約者配当金の一環としてクローズド・ブロックの契約者に対して長期間にわたって分配され、株主に対して支払われることはない。クローズド・ブロックに保証された保険給付金の支払いに十分な資金がない場合、かかる支払いはクローズド・ブロック以外のプルデンシャル・インシュアランスの資産からなされる。毎年、プルデンシャル・インシュアランスの取締役会は、クローズド・ブロック事業の経験率（投資収益、実現・未実現投資損益純額、死亡経験率及びその他の要因を含む。）に基づき翌年に利益配当型保険契約に対して支払われる配当を決定する。「クローズド・ブロック部門の収入・損益・総資産」については、連結財務書類の注記22を参照のこと。

当社の戦略は、保険加入者給付金の全額支払いが進むにつれてこれが徐々に減少する間に、当社の組織変更計画に従い、クローズド・ブロックを維持することである。当社はニュージャージー州銀行保険局コミッショナーによる組織変更計画の事前の承認に基づいて、クローズド・ブロック契約の根本的なリスクの全部若しくは一部を譲渡する契約を締結することを許されている。

主要な金融項目の季節要因

以下の表は、営業成績における当社の季節要因の主要な内容を示している。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
PGIM	報酬費の増加 ⁽¹⁾			その他の関連収益が増加する傾向 ⁽²⁾
退職戦略 法人	準備金の増加 ⁽³⁾	準備金の増加 ⁽³⁾	準備金の減少 ⁽³⁾	準備金の減少 ⁽³⁾
個人生命保険	引受利益が最低水準		引受利益が最高水準	
アシュアランスIQ	収益が最低水準		年一度のメディケア登録更新前の費用の増加	年一度のメディケアの登録更新による収益の増加、及び様々な関連費用の増加
国際事業	保険料が最高水準	保険料が最低水準		
全社及びその他	報酬費の増加 ⁽¹⁾			
全事業		仮定について年に一度行う見直しの影響 ⁽⁴⁾		費用の増加 ⁽⁵⁾

(注1) 退職金受給資格を有する従業員への長期報酬費用について、給付がなされる時、すなわち、通常各第1四半期に計上される。

(注2) その他の関連収益には、インセンティブ報酬、取引手数料、初期投資・共同投資業績及び商業モーゲージ貸付収益が含まれる。

(注3) 準備金は通常、四半期平均を上回る／下回る。仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正並びに市場実績の更新の影響は含まない。

(注4) 仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響。PGIMは含まない。

(注5) 第4四半期においては、費用は通常、四半期平均を上回る。アシュアランスIQは含まない。

再保険

当社は、出再会社又は受再会社として定期的に第三者再保険契約を締結している。当社はまた、資本管理を目的とする出再会社及び受再会社として関連再保険契約も締結している。出再会社としては、元の保険商品の特定の権利義務を相手方に譲渡することにより再保険のリスクが緩和されている。反対に、受再会社としては、元の保険商品の特定の権利義務を相手方から譲受することにより再保険のリスクが高まっている。

当社は様々な理由から出再会社として再保険契約を締結しているが、主な理由は損失リスクの緩和、リスク変動の抑制、将来の成長のための付加能力の提供、事業の売却の促進及び資本管理である。出再した再保険に基づき、第三者再保険業者がその債務を履行できない場合には、当社は元の保険契約者に対し責任を負い続ける。当社は、全社的に再保険会社の財務状況を分析し、信用リスクの集中を監視し、当該リスクを軽減するために、担保を適宜維持している。

当社は、当社の通常の商品提供プロセスの一環として（例えば、当社の法人退職戦略事業における特定の年金リスク移転商品）、又は事業の買収を促進する目的で、受再会社として再保険契約を締結する。

以下の表は当社の該当する報告セグメントにおける現在の第三者再保険の活用概要を示している。これらの契約の詳細については、連結財務書類の注記14を参照のこと。

セグメント	主な再保険の種類	目的
全社及びその他	出再	2022年の当社の総合退職金事業の売却に伴い、特定の退職金商品について再保険を出再した。この売却の詳細については、連結財務書類の注記1を参照のこと。
退職戦略	出再 / 受再	<p>法人退職戦略</p> <p>国際再保険年金リスク移転商品の一環として、再保険を受再した。</p> <p>個人退職戦略</p> <p>出再した再保険には以下の商品が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2015年4月1日から2016年12月31日までの間に発行されたHDI v.3.0 変額年金事業の一部。 ・ 2019年10月15日に効力を生ずるよう発行された（特にプル・セキュア[®]及びシュア・パス[®]に関する）特定のインデックス連動型定額年金事業。 ・ 2019年7月1日から2022年12月31日までの間に発行されたインデックス連動型定額年金保険及び生涯保証解約給付付き定額年金保険。 <p>2006年のオールステート・コーポレーション（「オールステート」）の変額年金事業の買収に伴う再保険、及びPALACの売却に関連して保有する一定の年金商品の再保険を受再した。この売却の詳細については、連結財務書類の注記1を参照のこと。</p>
団体保険	出再	大きな保険金請求額からの損失を制限するため、（また顧客の要望に応じて及び資本管理目的で）ほとんどの商品について再保険を出再した。
個人生命保険	出再 / 受再	<p>死亡率リスクを緩和するための様々な商品をカバーする再保険を出再した。2000年以降販売した契約については、当社は、死亡率リスクの大部分に外部の再保険をかけてきた。この部分は市場の要因及び戦略的な目的によって、時間の経過とともに変動している。</p> <p>2013年のハートフォードの個人生命保険事業の買収と合わせて再保険を受再した。</p>
国際事業	出再	特定の商品の死亡率リスク及び罹患率リスクを緩和する目的で、再保険を出再した。

無形知的財産

当社は、必要に応じて連邦政府のビジネス手法特許を申請し、著作権及び企業秘密を管理することにより、当社の金融サービス商品の革新を獲得し、保護する。当社では、特に、「プルデンシャル」、「プルデンシャルのロゴ」、「ロック」のシンボル及び「PGIM」を含む、連邦、州、コモンロー及び諸外国の多数のサービスマークを使用している。当社の多数の特許、著作権及び企業秘密、サービスマークに関連する営業権は有意で競争力のある資産であると考えている。

2004年以降、当社と関連が全くない英国のプルデンシャル・ピーエルシーと「プルデンシャル」及び「プル」という名称を世界中で使用するそれぞれの権利に関する契約を締結している。2019年以降、当該契約には英国のM&G・ピーエルシーも加わっており、M&G・ピーエルシーはプルデンシャル・ピーエルシーからの分割以降、プルデンシャル・アシュアランス・カンパニー・リミテッドの親会社となっている。当該契約は「プルデンシャル」及び「プル」の名称及び印の当社の使用に関して、米国を除く欧州、アフリカ及びアジア地域のほぼ全域で制約が設けられている。このような制約がある地域では、当社は「ロック」のシンボルと代替的な文字マークとを組み合わせている。当社としては、これら制限によって当社が国際的に営業し、発展していく上で重大なる影響が生ずるものでないと考えている。

規制

概説

当社のビジネスは、包括的な規制及び監督を受けている。これら規制が目指すところは、必ずしも当社の株主又は債権者の保護ではなく、当社の顧客と金融システム全体の保護である。当社が適用を受ける法律規則の多くは定期的に再吟味される。また既存の法律規則又は将来の法律規則が当社の業務又は収益性に対し制限を強め、別の形で悪影響を及ぼし、コンプライアンス費用を増加させ、又は規制リスクを高める可能性がある。金融市場の混乱によって、当社の米国及び国際的な事業に適用する法規及び規制体系は広範囲にわたり変更されており、今後も変更される可能性があると考えている。当社は、既存の法律規制及び規制の枠組みに対する現行又は将来のイニシアチブによる今後の影響については予測することができない。

当社の海外事業では、規制において、外国会社はより厳格な要件の適用を受ける場合があり、これによって、当社の会社間の取引、投資及びその他の事業運営の面で柔軟性が低下し、当社の流動性及び収益性に悪影響が及ぶ場合がある。場合によっては、一部の国の規制当局は、顧客又は当該法域の金融システムを、認識されたシステムミックリスクから保護するために、プライバシー、顧客保護、従業員保護、コーポレート・ガバナンス及び自己資本比率などに関して、異なる、米国又はその他の国より厳しい法令を適用する場合がある。さらに、当社の特定の国際営業は、米国内にはない可能性のある政治的、法律的、営業的リスクに直面することがある。一例を挙げれば、差別的規制、独立契約者又はフランチャイズ加盟者の地位、従業員連合や労働組合に関連する労働問題、資産の国有化又は没収及び価格統制と為替統制、その他営業している国から営業利益を振り替える場合や手持ち現地通貨を米ドルなど外国通貨に交換する場合における当社の能力を制限する規制などがある。当社が合併事業を行っている一部の法域においては、当社の持分に上限が設けられており、これによって、当社はさらに営業上のリスク、コンプライアンスリスク、法的リスク及び合併パートナーリスクに晒され、パートナーに契約不履行があった場合に当社が受けることのできる救済の選択肢は制限されている。

当社に適用される主要な規制の枠組みについては、次のセクションの見出しに続いて詳細に記載する。

- ドッド・フランク金融制度改革・消費者保護法
- ERISA
- 受託者責任規則及びその他の注意義務基準
- 州の保険持株会社の規制

- 米国の保険業務
 - ・ 州の保険規制
 - ・ 保険業務に影響を与える連邦及び州の証券規制
 - ・ 連邦及び州の医療保険制度規制
 - ・ その他の消費者保護規制
- 海外の保険規制
- 米国の投資及び退職金商品並びに投資管理事業
- 米国の証券及びコモディティ事業
- 海外の投資商品及び退職金商品並びに投資管理事業
- デリバティブ規制
- プライバシー及びサイバーセキュリティに関する規制
- マネーロンダリング防止及び贈収賄防止に関する法律
- 環境法令
- 未請求財産に関する法律
- 税制
 - ・ 米国の税制
 - ・ 海外の税制
- 海外の規制イニシアチブ

国内及び海外の複数の保険規制当局はニュージャージー州銀行保険局（「NJDOBI」）が推進する年次監督者カレッジに参加している。監督者カレッジの目的は監督者の継続的な連携を推進し、当局間の情報共有を促進し、当社のリスク・プロファイルに関する各当局の理解を増進することである。直近のカレッジは2022年10月に開催された。

現行及び将来の会計ルールも当社の営業成績又は財務状況に影響する可能性がある。会計基準アップデート（「ASU」）2018-12「金融サービス 保険（トピック944）：長期契約の会計処理に関する限定的な改善」を含む会計基準書及びその当社事業に与える影響については、連結財務書類の注記2を参照のこと。

ドッド・フランク金融制度改革・消費者保護法

ドッド・フランク金融制度改革・消費者保護法（「ドッド・フランク法」）により、当社事業が連邦政府の規制対象となる可能性が高まる。金融安定化評議会（「FSOC」又は「カウンスル」）は、一定の金融業者に対し、連邦準備制度理事会（「FRB」）の監督の対象となるノンバンク金融会社（「指定金融機関」）に指定することがある。2017年10月、財務省は「ビジネス機会を創造する金融システム - 資産運用及び保険」と題する報告書を公表した。この報告書は特に、主要な連邦及び州の監督機関は各法人に基づく規制制度に注力するのではなく、商品及び企業活動に起因する潜在的システムリスク、並びに資産運用及び保険業界を全体として強化する規制の実施に注力すべきであると提言している。報告書はまた、米国の州ベースの保険規制システムの役割について確認している。2019年12月、FSOCは特定金融会社の決定に関する解釈の手引きを改訂した。この手引きは、FSOCがアクティビティベースの手法を用いて米国の金融安定性に対する潜在的リスクを特定し対応するためのFSOCの業務の優先順位を設定し、特定金融会社の決定を検討する場合に従うべきプロセスの分析上の厳密性及び透明性を高めるために、実施を意図しているアプローチについて説明している。

カウンスルは、(i)当該会社の深刻な財政難又は(ii)当該会社の事業活動の内容、範囲、規模、スケール、集中、相関性若しくは組み合わせが、米国の金融安定性に対する脅威となりうると判断した場合には、当社を含む会社を指定する権限を維持する。当社は依然として当社が指定基準に該当していないと考えている。

当社は、財務省の報告書、解釈の手引き、新法又はドッド・フランク法及び金融システム規制の改訂を目的としたその他のイニシアチブが最終的に当社に影響する法律又は規制の変更の根拠となるか否かは予測することができない。

ERISA

従業員退職所得保障法（「ERISA」）は、民間雇用主と労働組合とが提案した、従業員給付制度に適用される包括的連邦法規である。ERISAの適用を受ける制度には、年金、利益配分制度や健康、生命、生涯制度を含む福祉制度などがある。ERISAの規定の中には、報告開示規則、制度受託者に適用される行動基準、利益相反に関わる取引や給付制度と利害関係者との間の取引の禁止（「禁止取引」として知られる。）が含まれ、ERISAはまた民事刑事罰則施行制度などを規定する。ERISAによれば、当社の保険、投資管理及び退職金業務は、当社がERISAの受託者となるようなサービスも含め、すべて、従業員給付制度にサービスを提供するものとなる。さらに、ERISA制度に商品及びサービスを提供するビジネスに対するERISAの規制に加え、当社はこれら制度との取引についてERISAの禁止取引規則が適用される当事者であるとみなされる。このことは、たとえ利害関係者を生み出すことには無関係のビジネスであっても、これら制度と取引を行う能力やこれら制度との取引が行われる条件に影響を及ぼすことになる。ERISAの対象となる当社が提供する従業員給付制度については、当社は特定の状況下で適用される禁止取引規則の適格プロフェッショナル・アセット・マネージャー（「QPAM」）に対する適用除外に依拠している。当社がQPAMとしてのステータスを失うこととなった場合は、当社の投資管理事業に悪影響を及ぼす可能性がある。QPAMステータスの喪失は、特に当社又は当社の関連会社（これには、当社が支配権を有さず、又は限定的な支配権しか有しない合併事業パートナーを含む可能性がある。）が米国又は外国の法域において「対象となる」犯罪で有罪判決を受けた場合などに発生する可能性がある。

DOL受託者責任規則及びその他の注意義務基準

当社及び当社の販売業者には、当社商品の販売及び当社の顧客への助言に適用される注意義務基準に関する規則が適用される。近年、これら規則の多くが下記のとおり修正され又は見直されている。当社は、既存の規制の枠組みの修正又は修正案が、最終的に当社事業に適用されることとなるか否かを予測することはできない。米国労働省（「DOL」）、米国証券取引委員会（「SEC」）、全米保険監督官協会（「NAIC」）又は州の監督機関が発行する新たな基準が当社の事業、営業成績、キャッシュ・フロー及び財務状況に影響する場合がある。

DOL受託者責任規則

2016年、DOLは、適格退職年金制度、プラン参加者及び個人退職積立金勘定（「IRA」）における「受託者」の定義を変更し、プラン参加者又はIRA保有者に対する投資アドバイスは受託者の業務として取り扱われると一般に定める規則（「2016年規則」）を制定した。2018年、第5区巡回区控訴裁判所は2016年規則を無効とした。無効となる以前、2016年規則は当社の退職戦略事業に悪影響を及ぼしており、当該規則のコンプライアンス費用を増加させた。2020年12月、DOLは、2021年2月16日に施行された新たな禁止取引の例外規定を制定した。この規定は、従前に無効化された「最善の利益契約の免除規定」の後継規定となった。新たな免除規定は、免除規定の要件を満たす（税制適格制度からIRAへ資産を移管すること、並びに特定の投資を適格制度及びIRAから取得し又はそれらに売却することをアドバイスした結果として当該要件を満たす場合を含む。）受託者に対し、報酬を受け取ることを認めている。DOLはまた、2016年以前の投資アドバイスの規制を復活させ、当該規制の現行の解釈を定めている。これにより、一定の条件が満たされれば、資産移管の提案が受託者の投資アドバイスとなる可能性がある。新たな例外規定のコンプライアンスは、特にプルデンシャル・アドバイザー販売システムにおける費用の増加をもたらした。当社は、これを個人生命保険セグメントの業績に組み込んでいる。

SECの最善の利益規則

2019年6月、SECは規則制定及び解釈の手引きとなる一括法を採択した。この法律は特に、ブローカー・ディーラーが個人顧客に対して証券取引又は投資戦略について助言する際は、当該個人顧客の利益を最優先して行動することを義務づけている。この手引きは、投資顧問会社がその顧客に負うフィデューシャリー・デューティーに関するSECの見解も明確にしている。この最善の利益規則は、2020年6月30日に発効した。この規則は、当社のPGIM、退職戦略、個人年金及び個人生命保険事業が提供する特定の商品の購入提案に適用されており、したがって、特に当社の個人生命保険セグメントの業績に組み込んでいる当社のプルデンシャル・アドバイザー販売システムにおけるコンプライアンス費用の増加をもたらしている。

州の注意義務基準に関する規制

2020年2月、NAICは、年金商品の販売に適用されるモデル適合性規則の修正規則を採択した。修正モデル規則は、保険の販売員は「プロデューサー又は保険業者の経済的利害を消費者の利害に優先させることなく」行為しなくてはならないと定めている。当該モデル規則は各州で採択されることとなり、当社も適用対象となる。現在のところ、当該モデル規則は30州で採択されている。また、一部の州の規制機関及び議会は最大利益基準を採択し、又は採択を検討している。例えば、2018年7月、ニューヨーク州金融サービス局（「NY DFS」）はその適合性規制の修正版を公表した。この修正は、ニューヨーク州内における年金及び生命保険商品の販売に最大利益基準を課す。この修正は2019年8月1日に年金商品、2020年2月1日に生命保険商品に適用されている。また、マサチューセッツ州証券局は、ブローカー・ディーラー及びその代理店に適用される受託者行動規範を採択している。

日本の注意義務基準に関する規制

米国外では、2017年に日本の金融庁（「FSA」）が「顧客本位の業務運営に関する方針」、すなわち、顧客に関わる金融サービスを提供するに当たり、金融機関が採択すべき一般原則をまとめた提言を公表し、2021年に改訂を行った。プルデンシャル生命保険株式会社（プルデンシャル日本法人）、ジブラルタ生命及びプルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社（「PGFL」）がこの原則を採用している。FSAはベスト・プラクティスとしてこうした顧客本位の業務運営に関する原則の任意の採用を推奨しているが、採用が規制で義務づけられている訳ではない。企業のフィデューシャリー・デューティーに関するポリシーは、対象となる顧客や商品の複雑性など個々の事業に基づき調整することができる。企業が当該原則を一旦採用し、ポリシーを策定すると、当該企業は当該ポリシーを公開し、従業員がそのフィデューシャリー・デューティーを確実に果たすための措置を講じ、その措置の有効性について定期的に評価を行い、これらの取組みの進捗状況を公表することが義務づけられる。

州の保険持株会社の規制

当社は、当社の保険子会社の組織が存在し、（これに該当する州は現在のところニュージャージー、アリゾナ及びインディアナである。）又は、ニューヨーク州のように商業上存在するものとみなされている州の、保険持株会社法の適用を受けている。この保険持株会社法は持株会社の直接、間接所有の各保険会社に対し、保険会社の事業所の所在する州の保険部に登録し、持株会社制度に含まれる企業の営業に関する財務その他の情報（グループのリスク管理並びに現在及び将来のソルベンシー・ポジションの評価を含む。）を毎年提出するよう求めている。一般的に、持株会社制度に規定される保険業者に影響を及ぼす取引は公正かつ合理的でなければならず、重要な取引の場合は、州の保険局に事前通知し、その承認、不承認を受ける必要がある。

支配権の変更

当社の米国における各保険会社が事業所を置いている州を含む多くの州には、保険業者又は保険業者の持株会社の直接的又は間接的な支配権変更について規制当局の承認を受ける必要があると定める保険法が存在する。当社にも適用されるこのような法律は、いかなる者といえどもプルデンシャル・ファイナンシャルの支配権、又は当社保険子会社の支配権を取得することを妨げている。但し、保険規制者に特定の情報を記載した弁明書を提供し、事前に当局の承認を得ている場合はこの限りではない。多くの州の州法に基づけば、保険会社又はその親会社の議決権株の10%以上を取得することは、反証はあるかもしれないが、支配権の変更と推定できる。2022年1月時点、ニュージャージー州は、ニュージャージー州内に所在する企業又はその親会社の取締役会の10%以上を選任するために十分な数の代理人を有し又は支配した場合にさらに支配権を得たものと推定することを認めた。したがって、議決権株の取得、又はニュージャージー州における場合は代理権の累積によって、事業所が所在する州の管轄保険規制者の事前承認を受けずにプルデンシャル・ファイナンシャルの支配権を取得した者は、上記の州法に違反していることになり、当該保険規制者からかかる株式の処分又は没収若しくは代理権を求める若しくはかかる株式の議決権若しくは代理権を無効にする強制命令が出されるか、又は当該保険規制者が決定するその他の措置が適用されることになる。さらに、州内に事業所を置いていないが営業を行っている保険会社の支配権変更については、州の保険局に対する事前通知を求める保険法のある州が多い。

グループ全体での監督

NJDOBIは、国際的に活動している保険グループ（「IAIGs」）のグループ全体での監督を認めるニュージャージーの法律に基づき、プルデンシャル・ファイナンシャルのグループ全体の監督者としての機能を果たしている。当該法律は、企業リスク評価の目的で、保険会社の財務状況を判断することにより、NJDOBIがプルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社を審査することを認めている。この権限に基づき、NJDOBIは、ニュージャージー州に拠点を置く保険子会社の事業を含む当社事業に関する情報を得ている。

保険持株会社のグループ全体での監督に関して重点を置くその他の分野には、以下が含まれる。

- ・ **グループ資本計算方法**：NAICは、リスクベース資本（「RBC」）集計手法を用いたグループの資本計算方法を構築し実施している。この計算方法は、州規制当局が保険グループ内及び保険グループをまたがる潜在的リスクを評価する上で役立つ追加的ツールとして機能することを目的としている。
- ・ **マクロ健全性フレームワーク**：NAICは、マクロ健全性フレームワークの策定を行っている。これは、（１）外部の金融・経済リスクの保険会社への影響を監視し対処する州の保険監督機関の能力を向上させること、（２）保険会社より発生又は拡大し、外部に拡散する可能性のあるリスクの監視及び対処を改善すること、並びに（３）マクロ健全性に関するNAIC及び州の監視能力について一般の意識を高めることを目的としている。この構想の中で、NAICは、流動性報告及びストレス・テスト、再建及び破綻処理、資産のストレス・テスト、並びにカウンターパーティ・リスクと集中を重点分野として特定した。
- ・ **審査**：州の保険当局は、NAICが公表しているガイドラインに基づき、一般的に３年から５年に一度の割合で定期的に、それぞれの州に事業所を有する保険会社の帳票類、財務報告書、証券ファイル、市場行動を審査している。NJDOBIは、グループ全体の監督者として、当社の他の監督者と共に、定期的審査を拡大し、プルデンシャル及びその全子会社が対象となる定期審査を拡大した。NJDOBIは、アリゾナ州、コネチカット州及びインディアナ州の保険局と共に、2021年12月31日までの５年間について、プルデンシャル及びその子会社のグローバルなグループ全体の連結審査を開始した。当社は、この審査が2023年度内に完了すると見込んでいる。

新たなグループ全体の基準がプルデンシャル・ファイナンシャルに対し追加的な要件及びコンプライアンス費用を生じさせるとしても、どのような追加的な要件及びコンプライアンス費用が課されることになるかは予測できない。

米国の保険業務

当社米国内保険業務全般は州の保険法の規制を受けるとともに、50州、コロンビア特別区、各準州、海外領土の保険局による監視も受けている。プルデンシャル・インシュアランスはニュージャージー州に拠点を置き、保険規制に関わる主務官庁はNJDOBIである。当社の他の米国内の保険子会社を規制するのは、主としてそれぞれの事業所が拠点を置く州の保険部である。一般的に当社の保険商品は販売される州の保険規制に関わる当局による承認が必要である。当社の保険商品に本質的な影響を及ぼすのが、連邦及びいくつかの州の各税法である。

州の保険規制

州の保険当局は、下記項目を含む、保険業務のあらゆる側面に関する広範な行政権限を有している。

- (1) 取引のためのライセンス供与
- (2) エージェントの認可
- (3) 資産の法定余剰金への組み込み
- (4) 一定の保険商品に対する保険料率の規制
- (5) 保険証書様式の承認
- (6) 不公正な取引・不公正な保険金請求慣行の規制
- (7) 準備金要件及び支払基準の確立
- (8) 生命保険約款貸付に対する最大金利及び最少累積金額・解約金額の決定
- (9) 認可すべき投資その他の種類、金額、評価方法の規制
- (10) 再保険取引の規制 (キャプティブ再保険会社の役割を含む。)
- (11) その他の事項

州の保険法規は、当社の各米国保険会社に対し、営業を行っているすべての地域の州保険局に当局が規定する又は許容する会計基準、手続に従って連結財務書類を提出するよう求めており、各米国保険会社の営業及び勘定はいつでも、これらの当局による審査を受け入れるよう定めている。

財務に係る規制

配当支払制限：ニュージャージー州保険法及び各社が事業所を有する他州の保険法では、プルデンシャル・インシュアランス及びその他の米国保険会社が支払う配当金額を規制している。追加の情報については、連結財務書類の注記16を参照のこと。

リスクベース資本金：当社は、保険業者の支払能力規定を強化するために設計されたRBC要件の適用を受けている。保険業者の法定資本が十分であるか否かを規制者が評価にあたって使用するRBCの計算方法は、会社の資産・負債、バランスシート外項目のリスク特性を測定するものである。通常、RBCの計算は、各種資産、保険料、請求、費用、準備金といった項目に一定の係数を適用して行う。所定のリスクカテゴリ内では、これら係数は潜在リスクが大きい項目では高く、小さい項目では低くなる。要求される法定資本を下回る保険業者は資本が十分でないとみなされ、不足レベルに応じて、いろいろな段階の規制措置の適用を受ける。

最近再審査又は見直しの対象となったRBCの枠組みの分野には、以下が含まれる。

- ・ **ボンド・ファクター**：2021年、NAICはムーディーズ・アナリティックスが提案し、2021年末のRBC計算から効力が発生する投資資産のRBCのC-1ファクターの修正案を採用した。この修正には、現行のRBC計算に用いられるNAIC分類を6分類の債券構成から20分類に拡大する変更が含まれる。新たに導入されたファクターは、当社のRBC計算に大きく影響していない。NAICは本プロジェクトの第2段階として、仕組債の資本費用の改善を進めている。当社は、本プロジェクトの第2段階が最終的にRBC計算にどのような影響をもたらすかを予測することはできない。
- ・ **長命／死亡率リスク**：2021年、NAICの生命リスクベース資本ワーキンググループは、一部の年金保険商品への長命リスク・ファクターの導入、及び長命リスク・ファクターと死亡リスク・ファクターの相関関係の調整を行った。当社は主に当社の退職戦略事業でこの長命リスクを負う。これら新しいファクターは、当社のRBC計算に大きく影響していない。2022年6月、NAICは2022年末に向けて新たなC-2死亡率ファクターを採択した。このファクターは、死亡保証の期間と価格設定の柔軟性にに基づき商品を区別するものである。これらの新たなファクターは、当社のRBC計算に大きな影響を及ぼさないと予想される。
- ・ **経済シナリオ・ジェネレーター（「ジェネレーター」）**：2017年、米国アクチュアリー学会はNAICに対し、NAICは法定準備金と資本金の計算に用いられるジェネレーターを維持するためのリソースを有していないと通知した。2020年、NAICは、生命保険及び年金の法定準備金及び資本金の計算のために構築されたジェネレーターを提供、維持、サポートする第三者ベンダーを選定した。新しいジェネレーターは現在開発中であり、NAICは2025年以降にその実施を見込んでいる。当社は、新たなジェネレーターが最終的に当社事業にどのような影響をもたらすかを予測することはできない。

RBCに関するNAICの活動は継続的なものであるため、当社は、これらの変更案が生じる最終的なタイミングや、これらの変更がRBC又は当社の財務状態に与える影響を、判断することはできない。

保険準備金及び規制目的上の自己資本：各州の保険法では、当社に対し毎年準備金の適正度を分析するよう求めている。当社の生命保険会社の各任命保険計理人は、準備金に関連して当社が保有する資産と照らし合わせ、自社の準備金が契約上の債務及び関連費用に対し十分備えができていない旨の意見書を提出しなければならない。

特定の当社商品に関する準備金の枠組み及び当社事業に適用される自己資本規制については、以下の分野を含め、ここ数年で見直し及び修正を行った。

- ・ **生命保険商品のプリンシプル・ベースの準備金アプローチ**：2016年、NAICは生命保険商品のプリンシプル・ベースの準備金（「PBR」）アプローチを採択した。プリンシプル・ベースの準備金アプローチは、従前の準備金の計算式が保険業者の債務又は負債のリスク又はコストを正確に反映していない可能性のある生命保険商品の準備金の計算手法に取って代わるものである。プリンシプル・ベースの準備金アプローチには、3年間の導入期間が設定された。プリンシプル・ベースの準備金アプローチは、2017年1月1日以前に発行した保険契約の準備金には適用されない。

当社は、2020年1月1日までにプリンシプル・ベースの準備金を採択するという要件と関連して、当社の個人生命保険商品をいくつか更新した。これらの更新された商品は、準備金の資金調達を要せずに、プリンシプル・ベースの法定準備金レベルを維持する。

- ・ **変額年金変更の枠組み**：NAICは2019年、責任準備金評価マニュアル（VM-21）及び2020年の新たな変額年金法定フレームワークを実施するためのリスクベース資本に関する指令についての最終改訂案を採択した。この変更案には、(i)負債評価におけるヘッジングへの経済性の反映、(ii)スタンダード・シナリオの廃止及びスタンダード・プロジェクションへの置き換え、並びに(iii)資本市場の仮定の標準化及び総資産要件と責任準備金の枠組みの整合が含まれる。枠組みの改訂による目標資本レベルに大きな影響はなかった。NAICは2022年、2020年に実施したスタンダード・プロジェクションのレビューを開始した。NAICは定められた仮定及び／又は手法をアップデートする可能性があり、かかる計算を拘束力が伴う義務とするか開示のみとするかについて、検討を行うこととなる。
- ・ **資産十分性テスト**：2022年6月、NAICは保険数理に関する指針53を採択した。新たな指針は、追加の感応度テスト及び複雑な又は高金利の資産について、ガイダンスを提示し開示を義務付けている。

- ・ **ニューヨーク州における年金及び生命保険商品の準備金**：当社の一定の変額年金保険及び生命保険商品の準備金の計算方法に関するNY DFSとの合意の結果、ニューヨークで認可を受けている当社の一部の保険子会社は、ニューヨーク州法の定める方針に基づき、追加の法定準備金を準備し、当該追加準備金によって、ニューヨーク州の法定剰余金は減額される。米国において事業を行っている当社の保険会社でニューヨーク州を拠点としているものではなく、これらの変更は当社の保険子会社の拠点がある州又はニューヨーク州以外の州において報告される法定準備金に影響は与えず、したがって、RBC比率にも影響は与えない。しかし、合意された準備金の計算方法によって、将来的にニューヨークにおいて追加の法定準備金の増額が要求される場合がある。ニューヨーク版のPBRIは2020年1月に発効したが、これはNAICの準備金評価モデルの修正を可能にするものであり、ニューヨーク州の修正によって、当社がニューヨーク州の法定準備金を増額することを要求される可能性がある。NY DFSは2022年、定期的な検査の結果、当社が資産十分性テストの手法の一部を変更する必要があると判断した。これにより、当社はニューヨークの法定準備金を追加で保有する義務を負う可能性がある。ニューヨーク州の法令の会計に基づき追加の準備金を準備することが要求された場合、又は個人年金若しくは団体年金保険又は保険商品について、多額の増担保を要求された場合、米国国内の保険子会社内の資本をその他の目的のために配置する能力に影響を与える可能性がある。
- ・ **定額年金保険のプリンシプル・ベースの準備金（「PBR」）アプローチ**：NAICは、積立・支払段階の定額年金保険商品のためのプリンシプル・ベースの準備金の枠組みを策定中である。当社は、新たな定額年金PBRの枠組みが最終的に当社事業にどのような影響をもたらすかを予測することはできない。
- ・ **スケジュールD 長期債**：NAICの法定会計原則作業部会は、SSAP No.43Rの適用範囲内にある構造の格付けのない残余トランシェの報告において現在の実務上の矛盾に対応するために、SSAP（会計基準書）No.26R及びNo.43Rに基づくスケジュールDで報告された長期債の定義の改訂を評価している。
- ・ **年毎に更新可能な定期再保険の準備金クレジット**：2021年8月、NAICは年毎に更新可能な定期の（「YRT」）準備金クレジット（修正提案フォーム2020-10）への制限を導入した。これにより、保険業者は、所在する州の証券委員会から4年以内の追加的な延長を受けた場合を除き、2024年12月31日までに2020年以前のPBR業務の段階的導入を完了することが求められる。当社は2021年12月31日に終了する事業年度の起算点の調整とともに、7年間の移行期間が付与された。この修正により、2022年以降、評価日を過ぎた将来死亡率の改善（「FMI」）を慎重な水準で認める。NAICは2022年のFMIの仮定を実装している。

・再保険モデルのクレジット：NAICは2019年、再保険控除に関するモデル法及び再保険控除に関するモデル規則が欧州連合（「EU」）及び英国との再保険の担保義務に関する双務協定の規定に整合するよう、当該モデル法及びモデル規則の規定の改正案を採択した。改正案は、一定の最低要件を満たすEU及び米国の再保険業者に対する再保険の担保義務を撤廃している。改正案はまた、EU若しくは英国で事業を行うために現地拠点を維持し、又はEUのいずれかの法域若しくは英国において担保を設定する義務を撤廃している。修正モデル法は、各拠点の州で採択されるため、当社にも適用されることとなる。EUの各法域及び英国はまた、対象となる協定の規定を現地法又は現地規則として制定しなくてはならない。

キャプティブ再保険会社

当社は、プリンシプル・ベースの準備金評価の実施以前に作成された保険証書に対して非経済的であると判断した定期及びユニバーサル生命保険の法定準備金の一部の調達のために、キャプティブ再保険の子会社を利用している。当社の生命保険準備金及び準備金の資金調達については、「第3 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「（3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本資源 - 資本 - 資金調達 - 定期生命保険及びユニバーサル生命保険の準備金の調達」を参照のこと。

市場行動規制

各州の保険関係法律規則には、消費者への情報開示の様式と内容、挿図の入れ方、広告、販売慣行及びクレーム処理、並びに引受け及び請求に関する規定を含め、保険業者の市場における活動に関する様々な規定がある。各州規制当局は一般的に市場行動定期審査を通じてこの規定を実効性のあるものにしている。当社は、当社が保証付団体年金保険の顧客を探したり関連準備金を設定したりする際に利用するポリシーや手順に関する活動を含む、市場における活動に関する市場行動審査の対象となっている。州規制当局が行う市場行動審査は、当社の法定準備金の増額、運用プロセス及び手続の変更をもたらしており、また、今後ももたらす可能性があり、そして罰金その他の罰の賦課や発動の対象となる可能性がある。

長期介護保険料率規制

NAICは2019年、執行委員会の下に新たに長期介護保険特別専門委員会を設立した。同専門委員会は、（１）保険数理的に適切な料率の引き上げが適時に州から許可され、州をまたがる保険料の助成を撤廃するよう、長期介護保険料率の評価について国の統一した手法を策定し、かつ（２）保険料率の引き上げにより保険料が手の届かない金額になるような場合に、契約に基づく給付金を修正する有意義な選択肢が消費者に確実に提供されるよう担保する責任を負う。保険料率評価作業部会は、企業と州当局の両方が参加できる任意のプログラムを策定した。2023年には同プログラムの本格実施を目指している。このプログラムに参加する州や企業数は不明である。消費者オプション作業部会は、州当局が企業の提供する保険金減額オプションの審査において考慮するためのガイダンスを作成した。いずれの作業部会も具体的な規制上の要件を制定していないが、制定されれば、料率増加とそれに伴う保険金減額オプションの審査において、州当局間の統一性が強化されることとなる。

登録指数連動型年金

NAICは、登録指数連動型変額年金サブグループ（「サブグループ」）を立ち上げた。同サブグループは、登録指数連動型年金（「RILA」）の評価、及び商品に関する不没収価格又は中間価格の要件についての必要に応じた提言や変更を担っている。NAICの生命保険数理人専門委員会は、RILAの中間価格の要件に係る保険数理に関する指針案を採択した。この指針は2024年7月1日以降に締結された契約に適用される。当社は、新たな規制や既存の規制の変更、及び州規制当局による規制の適用方法による、当社事業への影響について予測することはできない。

データおよび引受け

NAICの迅速引受作業部会は、生命保険の迅速引受における保険業者の外部データの利用及びデータ分析についての評価を引き続き行っている。同作業部会は、業界の現状及び生命保険の迅速引受の利用について検証したガイダンスの案、並びに規制当局及び保険業者による迅速引受の評価のための提言案を策定中である。また、NAICは保険事業における機械学習を含む、ビッグデータや人口知能の活用を研究しており、既存の規制の枠組みについて評価を行う予定である。

気候変動

2020年、NAICは、気候関連リスク及びレジリエンシーにかかわる課題の国内外の検討を調整するため、執行委員会の下に気候変動レジリエンシー特別専門委員会を設置した。これまでに、同委員会はNAICの年1度の気候リスク開示調査のアップデートを行い、気候関連リスクに対処するための既存の規制ツールの強化案を策定しており、これについてNAICは継続的に評価を行っている。

保険保証協会の査定

どの州にも、州内で営業を行う保険業者を協会員とする、保険会社の保険契約者やクレーム申立人に対する保険会社の支払不能債務を、州の保険保証協会が査定できることを定めた保険保証協会法がある。代表的な例を挙げれば、各州では州内のすべての保険業者が引き受けた事業のうち、当該メンバー保険業者に比例按分した金額を用いて各メンバー保険業者の査定を行う。州の保険保証協会法の大部分は、将来の保険料税に対する評価の一定割合を税額控除として提供する。2022年、2021年及び2020年の各12月31日に終了した年度には、当社は州保険保証協会法による査定で、それぞれおよそ0.4百万ドル、0.5百万ドル、1百万ドルを支払っている。この法律に基づく当社の米国内の保険会社各社が今後どの時期にどれだけの金額査定を受けるかは予測できないが、現在支払不能手続を適用されている保険会社（ペン・トリティー・ネットワーク・アメリカ・インシュアランス・カンパニー、エグゼクティブ・ライフ・オブ・カリフォルニア及びリンカーン・メモリアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーなど）に関する将来の査定がなされるような場合に備えて見積もった準備金（2022年12月31日時点で総額約29百万ドル）を設定している。

2017年、NAICは、長期介護保険の破産に関する課題に対処するため生命保険・健康保険保証協会モデル法の改訂を承認した。この改訂は将来の長期介護保険の破産のコストを健康・生命保険業界全体で賄うもので、保険会社の査定の増加をもたらす。改訂モデル法は、各州で採択された時点で当社にも適用される。過去の破産はこの改訂の対象とはならない。これにより影響を受ける当社事業の現在の市場シェアを踏まえると、将来の破産に関連するコストから現行の州法に基づき得られる保険料税額控除を差し引いた額は業界全体の債務総額のごくわずかな割合となると見込んでいる。

保険業務に影響を与える米国の連邦及び州の証券規制

当社の変額保険商品、変額年金保険商品及びミューチュアル・ファンド商品は、一般的に連邦証券法の定義するところの証券であり、連邦証券法に基づく登録が必要とされる場合があり、SEC及び金融取引業規制機構（「FINRA」）の規制対象となっているものである。当社の一部の保険子会社は、これらの商品の提供に基づき、SECの報告及び開示義務の対象となっている。「米国の投資及び退職金商品並びに投資管理事業」及び「米国の証券及びコモディティ事業」の項で以下に述べる規制に類似の、連邦及び州によっては州の証券規制があり、これによって、これらの商品に関する投資アドバイスや販売その他関連活動が影響を受けている。

当社のミューチュアル・ファンド、及び州によっては当社の変額生命保険及び変額年金保険商品は、州の証券法規に定義される「証券」に含まれる。証券として、これらの商品は書類の提出及びその他の要件に従わなければならない。また、これらの商品の販売は通常、州証券法による規制対象となっている。かかる規制によって、これらの商品に関する投資アドバイスや販売その他関連活動が影響を受けている。

連邦保険局

ドッド・フランク法により、財務省内に、財務長官の任命する局長が率いる連邦保険局（「FIO」）が設立された。FIOは保険事業に対する監督又は規制に関する権限は有しないものの、FIO局長は、保険に関連して各種役割を果たす。これには、カウンスルにおける議決権を持たないメンバーとしての役割、保険セクターの監視及び保険監督者国際機構（「IAIS」）などにおいて国際的な保険の課題の健全性の面で米国を代表することが含まれる。

連邦及び州の医療保険制度規制

患者保護並びに医療費負担適正化法（「PPACA」）及び医療・教育調整法（総称して「医療保険制度改革法」）、並びに州保険関連法令には、医療保険プランのマーケティング及び販売について定める多数の規定が含まれる。アシュアランスIQが販売する医療保険商品の魅力を減じる若しくは高める可能性がある、又はこれら商品の販売により収益を獲得する当社の能力に不利若しくは有利な影響を及ぼす医療制度改革について、議会は随時検討する。さらに、アシュアランスIQによるメディケア・アドバンテージ商品のマーケティング及び販売は、連邦メディケア・メディケイドサービスセンター（「CMS」）が発行する連邦の法令、規制及びガイドラインの適用を受ける。2022年12月、CMSはメディケア・アドバンテージ商品のマーケティング及び販売について定める規制について一定の変更を提案した。変更案が採択された場合、これらの変更はアシュアランスIQの販売プロセス及び第三者のマーケティングパートナーに対するケース照会を行う能力に影響を及ぼす可能性がある。

その他の消費者保護規制

アシュアランスIQは、様々な連邦及び州の消費者保護法令（電話消費者保護法、テレマーケティング販売規則、連邦取引委員会法、並びに連邦取引委員会、州検事総長、及び／又は州保険局が施行するその他の法令を含む。）の適用を受ける、特定の保険商品の特定のマーケティング、リード・ジェネレーション及び販売活動に従事している。NAICは、業界のリード・ジェネレーション実務を調査しているところだが、正式な活動はまだ実施していない。アシュアランスIQは、2021年12月に住宅ローン商品の仲介業務を中止したが、住宅ローン及びその他の個人ファイナンス商品のリード・ジェネレーションに継続して従事している。これら商品には、消費者金融保護局、及び／又は州銀行局が施行する法令を含む、様々な連邦及び州の消費者保護関連法令が適用される。

海外の保険に関する規制

当社の国際保険事業を監督するのは、主としてそれぞれが営業している国・地域の国外保険主務官公庁である。例えば、日本における金融サービス監督機関であるFSAがこれにあたる。日本以外では、当社はアルゼンチン、バミューダ、ブラジル及びメキシコで保険会社を運営しており、合併事業を通して中国、インド、インドネシア及びマレーシアで保険事業を実施している。当社はガーナ、ケニア及び南アフリカでも保険事業への戦略的投資を行っている。これらの事業の保険規制当局は（１）会社の許認可、（２）保険販売員の許認可、（３）保険商品の承認、（４）販売実務、（５）保険金支払実務、（６）許容される投資、（７）支払能力及び適正資本、（８）保険支払準備金、（９）プライバシー並びに（１０）マネーロンダリング防止及び金融犯罪防止などを監督する。特定の商品について、いくつかの国・地域においては、規制当局が、保険料率（若しくは価格設定の構成）又は最低金利保証を義務づけている。保険会社の帳簿及び記録の定期的な審査、財務報告の義務、市場行動の審査及び契約提出義務などのテクニックを利用して、これらの規制当局は米国外の保険事業を監督している。最後に、日本を含む当社の保険会社が所在する各法域の保険監督当局は、当該法域の法律に基づいて組織された保険会社の支配権の変更をすべて承認しなければならない。

ソルベンシー規制

保険会社の支払能力を監督するために、当社が営業している米国外の国・地域の規制当局は、通常、保険会社に対し、米国保険規制当局が用いるRBC比率の概念と類似の何らかの形の最低支払余力（ソルベンシー）要件を設定している。当該ソルベンシー比率は、規制当局が、保険会社の資本及び保険金支払能力の充実度を査定するために使用され、関連会社との取引による影響も含む。一部の国・地域においては、ソルベンシー比率の公衆への開示を義務づけている。規制当局が要請する数値よりソルベンシー比率が低い保険会社は、過少資本とみなされ、過少資本の度合いに応じて様々なレベルの規制措置の対象となる。

日本の資本及びソルベンシーに関する規制：当社の日本国内の保険事業は現在、ソルベンシー・マージン比率の枠組み（「SMR」）と呼ばれる資本基準の適用を受けている。この基準は、保険会社の自己資本の計算方法を規定しており、金融市場の変動への対応、保険会社のリスク管理実務の改善及び保険会社の子会社に関連するリスクの検討を目的としている。近年、FSAは、新たな市場に基づく経済ソルベンシー比率（「ESR」）と呼ばれるSMRの枠組みに代わる代替的指標について、一連の実地試験を年一度行うことを保険市場参加者に求めている。ESRは、下記の「その他の海外の規制イニシアチブ」に記載する、IAISが策定中のリスク対応グローバル保険資本基準（「ICS」）に準じている。当社は、ICSの策定によりESRの設計が引き続き周知されるものと見込んでおり、2026年に実施されると予想している。この実施に先立ってESRの枠組みが変更される可能性があるため、当社はこれによる当社事業への影響について予測することはできない。

配当支払制限

当社が海外事業を展開しているいくつかの国においては、当社の子会社が株主に分配できる配当金の金額を規制している場合がある。海外子会社が当社に対して配当金を支払う能力については、連結財務書類の注記19を参照のこと。

保険支払補償基金制度

日本における保険事業を含む当社の一部の国際保険事業は、保険契約者や受給者に対する支払不能保険会社の一定の債務について、査定の対象となる場合があり、通常これは当該法域において引き受けた事業の比例持分に基づいて行われる。一部の法域においては、将来の査定の時期を予想することができず、特に四半期若しくは年次の国際保険事業の業績に重大な影響を与える場合がある。日本の保険業法に基づき、日本のすべての認可保険会社は、日本保険契約者保護機構（「PPC」）の会員でなければならず、事前拠出ベースで負担金が課される。当該負担金は、支払不能保険会社が契約保有者及び保険請求者に対して負担する債務の一部を履行するために用いられる共同ファンドを生成する。PPCは、保険料収入及び責任準備金に応じた金額を、各会員に課す。2022年、2021年及び2020年の12月31日に終了した年度に、当社は、日本の保険業法に基づき負担金としてそれぞれ約12百万ドル、25百万ドル及び24百万ドル（固定相場ベース）を支払った。

米国の投資及び退職金商品並びに投資管理事業

当社の退職金・投資商品及びサービスは、連邦及び州の証券及び信託法、ERISA及びその他法律規則の適用を受ける。当社の退職金及び投資管理業務は、米国において、主にSEC、FINRA、商品先物取引委員会（「CFTC」）、全米先物協会（「NFA」）、州証券委員会、州の銀行部門及び保険部門、DOL及び財務省といった規制機関の規制を受ける。当社の国内における退職金事業及び投資事業は、米国以外の証券法及び規制を受ける場合もある。

当社の事業が提供する分離勘定、登録済みファンド、その他プール式の投資の中には、証券法に基づく登録の他に、1940年投資会社法（その後の改正を含む。）に基づく投資会社の営業活動としての登録がなされているものもあり、これら登録実体の株式の中にはいくつかの州やコロンビア特別区における販売が認められているものもある。分離勘定投資商品は上記のとおり州の保険規則の対象にもなる。また、1934年証券取引法（「取引法」。その後の改正を含む。）に基づきブローカー・ディーラーとして登録されている子会社があり、これは連邦・州の規制の対象となっている。さらに、1940年投資顧問法（その後の改正を含む。）に基づき登録されている投資顧問会社を務める子会社も数社ある。証券を商品として販売する当社の第三者アドバイザー及びプルデンシャル・アドバイザーの認可を受けた販売専門職並びにその他の従業員は、取引法の適用を受け、かつSEC、FINRA、各州証券委員会による審査要件及び規制の対象となっている。規制及び審査基準はこれら個人を雇用しあるいは監督するプルデンシャル社の各種実体にも拡大適用される。

議会は、当社の退職金商品及びサービスの退職金制度スポンサー及び管理者にとっての魅力を増減させる、又はこれらの商品若しくはサービスから収益をあげる当社の能力に有利若しくは不利となる一定の法律を随時検討し、施行する。これらの変更は今後、当社の確定給付年金・確定拠出型年金商品及びサービスの売上を制限し、当社が投資管理、事務管理又はその他のサービスを提供している既存のプランについてスポンサーによる中止につながる可能性があるが、反対に、これらの変更はそうした制度に関連して提供する商品及びサービスの魅力を高める可能性もある。

2020年に制定されたSetting Every Community up for Retirement Enhancement Act（「SECURE法」）は、制度保障の促進を支援し、退職金制度の貯蓄を増加させ、かつ生涯給付保証ソリューションへのアクセスを促進することを目的としている。SECURE法は、小企業が合同事業者年金制度に容易に参加できるようにすることで保証範囲の問題に対応し、また長期のパートタイム従業員に対する保証を義務付けている。SECURE法は、自動加入を通じて拠出される上限金額を引き上げ、最低引出要件の年齢制限を72歳に引き上げ、IRA拠出の年齢制限（70.5歳）を撤廃することで、貯蓄の問題にも対応している。また、SECURE法は、年金事業者の選定のセーフハーバーを提供し、加入者の年金保険商品への投資の携行性を提供することで、雇用主がその年金制度の一部として生涯給付保証を盛り込むことを容易にした。さらに、SECURE法には、加入者が子どもの出生又は養子縁組に伴う費用についてペナルティを受けることなく5,000ドルを上限に引き出すことを認め、特定のIRA受益者が10年を超えて相続税の計上を繰り延べる能力を制限する規定が含まれている。2022年12月29日に制定された2023年統合歳出法は、SECURE 2.0と呼ばれる法律を含み、主にSECURE法による変更を踏まえて策定されている。SECURE 2.0の主な規定には、特に（１）最低引出年齢の引き上げ、（２）401(k)プランの自動加入ルールの変更、（３）プラン契約のためのキャッチアップ拠出の増額と奨励金の容認、（４）マッチング拠出を目的とした、従業員の学資ローンの支払いの選択的繰延としての取り扱い、及び（５）プラン拠出の新しいオプションが含まれる。

2020年３月、新型コロナウイルス感染症（「COVID-19」）の流行に対応して、米国議会はCOVID-19支援・救済・経済保障法（「CARES法」）を制定した。同法は、2020年の最低給付を免除し、適格者が確定拠出型年金制度から借入できる金額を50,000ドルから100,000ドルに増額し、また2020年12月31日までの間、適格者がペナルティを受けることなく確定拠出型年金制度及び個人退職積立金制度から100,000ドルを上限に引き出すことを認めており、当該引出に対しては（当該適格者がその他の選択を行わない場合は）３年にわたって課税される。また、CARES法は、当社が特定の状況における不良債務再編成（「TDR」）を2021年12月31日までの延長期間まで延期することを認めている。

2020年12月、COVID-19の流行に対応して、米国議会は統合歳出法（「CAA」）を制定した。CAAには、1986年内国歳入法（その後の修正を含む。）（「内国歳入法」）のセクション7702に定める生命保険の定義（「DOLI」）テスト及び修正寄付契約（「MEC」）テストに使われる下限金利を変更する規定を含んでいる。この変更は、現在の低金利環境をよりよく反映するよう意図されており、2021年１月１日以降に発効した契約については、DOLI及びMECの限度を増額することができ、死亡給付に対する保険料支払いの額を増額することができる。

2021年3月、2021年米国救済計画法（「ARPA」）が成立した。ARPAは、要件を満たした資金不足の年金制度に対する年金保障公社を通じた特別資金援助の提供、及び2020年又は2021年時点で危機に瀕し若しくは危機的状況にある年金制度の資金改善期間及び再建期間の5年追加など、特に複数事業者型年金制度の資金調達の改善を目的とした規定を含む。ARPAには、金利安定化や資金供給不足の分割返済期間の延長といった形での、単独設立型年金制度の資金調達の救済策も含まれる。

米国の証券及びコモディティ事業

当社にはブローカー・ディーラーや投資顧問会社などの子会社がある。SEC、CFTC、州証券当局、FINRA、NFA、地方債規則制定委員会、類似の機関がそれぞれ該当する場合の当該子会社の主要規制機関である。

当社のブローカー・ディーラー及びコモディティ関連企業は、FINRA及びNFA等（該当する場合）の「自主規制組織」に加入するとともに、その規制の対象となっている。自主規制組織は、会員の審査を実施するとともに、これに適用する規則も採択している。さらに、州の証券委員会やその他の監督機関には、当社の登録ブローカー・ディーラーに対する規制と監視の権限が与えられている。米国及びある種の他の法域におけるブローカー・ディーラー及びその営業部隊は、販売方法や取引慣行など、証券ビジネスの多くの側面を規定する規制の適用を受けている。これら規制では、個人顧客に対する投資の適正度、顧客の資金及び証券の利用保管法、資本の適正度、記帳状況、財務報告、取締役、管理職、従業員の行動などが対象となっている。米国各州の証券委員会及び米国以外の規制当局をはじめ、SEC、CFTC及びその他の政府機関や自主規制組織は、ブローカー・ディーラー、投資顧問会社又はコモディティ会社とその従業員に対し、譴責、罰金、停止命令、ブローカー・ディーラーとしての営業停止、営業終了、営業制限などの行政手続をとる権限を有している。当社の米国で登録されたブローカー・ディーラー子会社は、連邦純資本要件の適用も受けており、当該要件により子会社がブルデンシャル・ファイナンシャルに対して配当金を支払う能力を制限される場合がある。

海外における投資及び退職金商品並びに投資管理事業

当社の保険以外の国際事業は、主に事業を行っている国の規制当局による監督を受けている。当社は、日本、台湾、英国、アイルランド、インド、香港、メキシコ、ドイツ、ルクセンブルグ、オランダ、スイス、中国及びシンガポール等において投資関連事業を行っており、中国及び南アフリカにおいて投資関連合併事業、チリ、ペルー及びコロンビアにおける事業で退職金関連合併事業に参加している。これらの事業は、資産運用商品サービス、ミューチュアル・ファンド、個別運用勘定及び退職金商品を提供する。これらの事業の規制当局は、一般的に、（１）会社の許認可、（２）投資商品販売員の資格、（３）販売実務、（４）支払能力及び適正資本、（５）ファンド商品の承認並びに関連する開示、並びに（６）証券、商品、退職金、年金及び適用される法律などを監督する。当社の国際投資事業は、米国証券法及び規制の対象となる場合もある。

デリバティブ規制

プルデンシャル・ファイナンシャル及び当社の子会社は、デリバティブを様々な目的（金利、外貨及び株式市場リスクのヘッジを含む。）で利用する。ドッド・フランク法により、店頭デリバティブ市場の規制に対する枠組みが創出された。この枠組みはデリバティブ取引の決済及び報告に関する要件並びに未決済スワップの証拠金規則の要件を定めている。当社の子会社の間で締結された関連会社間スワップは一般的にこれらの要件の大部分から除外されている。

当社は、当社が新たな当初証拠金要件及びデリバティブ取引の自己資本規制の強化によるヘッジ費用への潜在的影響について、監視を続けている。また、決済済みスワップについて現金担保を付す必要性が高まり、それによって収益性の高い資産の現金への換金が必要となり、投資収益にマイナスの影響をもたらす場合がある。

プライバシー及びサイバーセキュリティに関する規制

当社は、金融機関及びその他の企業に対し、知的財産、健康関連及び顧客に関する情報を含む個人情報、機密情報その他の非公開情報の安全性と機密性を保護し、そうした情報の収集、利用並びに開示に関する金融機関の方針・慣行を、顧客及びその他の適切な者に知らせることを要求している法規及び指令の対象となっている。さらに当社は、国境を越えた個人情報の移動又は使用に関する法、規則及び指令を含む、個人情報の安全及び保護に関する国際的なデータ保護及びプライバシー関連法、規則及び指令が適用される。

これらの法規及び指令は、以下のとおり定めている。

- ・国民識別番号（例：社会保障番号など）又は人種若しくは民族等の一定のセンシティブな個人情報の使用及び開示に関する保護又はそれらの制限を義務づける。
- ・一定の個人情報又は秘密情報の機密性、完全性又は入手可能性に関する違反行為があった場合には、影響を受ける個人、規制当局及びその他に対して通知することを義務づける。
- ・金融機関及び債権者に対し、個人情報の盗難を発見、防止及び軽減する有効なプログラムを実施するよう義務づける。
- ・金融機関が消費者及び顧客にマーケティングのための電話をかけることや、電子メール、テキスト又はファックスによるメッセージを送ることを規制する。
- ・個人情報又は秘密情報へのアクセスがあり、かつ当該情報を扱う第三者の監視を義務付ける。
- ・個人に対し、自らの個人情報に係る一定の権利（収集されている個人情報の種類及びかかる情報が販売又は共有されるか否かを知る権利、当該個人情報の携帯可能な写しを取得し、又は当該個人情報の削除若しくは修正を求める権利など）を提供する。
- ・消費者情報及び消費者レポート情報を含む特定の個人情報の使用の許容範囲を定める。

一部の国は、国内でのデータ処理及び／又は当該国民の個人情報の国内での保管、法域内での個人情報の収集、又はその他の範囲内のデータのカテゴリーを義務付ける法律も制定した。かかる法律の遵守は、当社の技術費用、管理費用及びその他の費用の増大をもたらし、商品及びサービスの提供方法に影響し、又は効率がより低い方法で当社の事業、業務及びシステムを組み立てることを義務づける場合がある。

プライバシー、データ保護及び情報並びにサイバーセキュリティの分野の規制及び立法に関する活動は引き続き世界的に拡大する。米国及び当社が事業を行う国外法域の金融監督機関は、引き続きデータの機密性及びサイバーセキュリティ（規制案の策定を含む。）に力を入れており、規制対象となっている企業の検査において、この点を今後さらに重要視し、強化することを表明している。例えば、2018年5月に発効したEUの一般データ保護規則（「GDPR」）は、EU内の個人に追加のプライバシー権を付与し、その違反に対する重大な罰則を規定している。また、米国では、連邦議会の一部議員が多数の包括的なプライバシー関連法案を提出している。カリフォルニア州では、カリフォルニア州消費者プライバシー法（「CCPA」）が2020年に発効しており、同法は多数のプライバシー権を個人に与え、それに対応する義務を企業に課している。また、カリフォルニアプライバシー権法（「CPRA」）により追加的な権利義務が課されることとなっており、同法はCCPAを修正し、2023年に施行される予定である。コロラド、コネチカット、ユタ及びバージニアなどの他の州もCCPA及びCPRAと対象範囲が類似する包括的プライバシー関連法を成立させており、これらも2023年に施行される予定である。NAICは、プライバシー関連モデル法制の修正案を策定しているところで、同案は2023年に完成し、2024年には各州がモデル法の採択を開始する見込みである。国外では、ブラジル及び日本を含む多くの国がGDPRに類似する規制を制定しており、インド及びアルゼンチンなどのその他のいくつかの国も同様の規制を検討中で、中国は他のプライバシー及びデータセキュリティ関連規制を制定した。

2017年10月、NAICは保険データ・セキュリティ・モデル法を採択した。当該モデル法は、保険会社に対し、サイバーセキュリティプログラムを構築することを義務づけており、具体的な技術的保護条項、並びにガバナンス、事故発生時対応策、データ管理、システム検査、ベンダーの監視及び監督者への通知に関する要件が含まれる。NY DFSは2017年3月に類似の規制を施行しており、2022年11月に規制の改正案を公表した。同改正案は、2023年に施行される見込みである。他にもモデル法を採択したか、又は近い将来にモデル法又は類似する法律を採択する予定としている州がある。

当社は、これらの分野の規制の手引き及び規則制定を監視しており、また、コンプライアンス費用及び規制の増加に晒される可能性がある。セキュリティ違反及びサイバー攻撃に対処するために、当社は情報セキュリティ最高責任者及び情報セキュリティ・オフィスが監督するプログラムを策定した。当該プログラムは、当社が所有又は管理するすべての情報の秘密性、保全性及び継続的な入手可能性を保護し維持するために設計されている。このプログラムの一環として、当社はインシデント対応計画を作成・管理している。当該プログラムは、会社の様々な職務及びガバナンスグループを規定し、各事業及び運営上の役割にわたる責務の遂行のための枠組みとしての役目を果たす。とりわけ、当該プログラムは、当社の技術的資源の機密保護基準を設定しており、従業員、請負業者及び第三者のトレーニングを含む。このプログラムの一環として、当社は当社のプログラム及び内部応答体制の有効性を評価するために、独立した外部アドバイザーと共に定期的演習を実施する。当社は幅広いセキュリティ業界と定期的にやり取りし、サイバー脅威に関する情報を監視している。

マネーロンダリング防止及び贈収賄防止に関する法律

当社の事業は、テロやマネーロンダリングに関わる可能性のある当事者を識別するにあたり金融機関、監督官庁、法律執行者の間における協力を推進することを目的とした、様々なマネーロンダリング防止及び金融透明性法令の対象となる。さらに、現行の米国の法及び規制に基づき、ある条件下における、特定の個人又は法人との取引を禁止され、また、顧客の活動の監視が義務づけられることがある。このことは、当社の顧客を引き付け、確保する能力に影響を及ぼす可能性がある。当社はまた、連邦海外汚職行為防止法及び英国贈収賄禁止法を含む、汚職及び政府職員その他の者に対する不正な支払いに関する様々な法令の適用を受ける。顧客識別、疑わしい取引の監視と通報、政府職員とのやり取りの監視、監督機関や法律執行者からの情報提供要請への対応、他の金融機関との情報共有化など、当社を含む金融機関にとって責務が増すため、社内慣行や処理手続、コントロール方法などの実行と維持が求められるようになった。

環境法令

連邦・州、その他地方自治体の環境関連法律規則は、当社の不動産の所有権や運用に適用されている。目に見えない環境に係る責任とその除去費用は、不動産の所有、運用に内在する事柄である。予期しない環境に係る責任は常に発生するものであるが、当社は、不動産の所有権取得に先立ち環境評価を行う等、社内手続を遵守することによって当該リスクを最小限に抑える努力をしている。

未請求財産に関する法律

当社は、未請求資金又は放棄された資金の特定、報告及び没収について州及びその他の法域の法律及び規制の対象となっており、これらの条件の遵守について、監査及び検査の対象となっている。当該事項に関する詳細については、連結財務書類の注記23を参照のこと。

税制

米国の税制

当社及び一部の国内子会社は、生命保険会社及び非生命保険会社の両方を含む連結ベースの法人税申告書を提出する。当社の実際の法人税額と適用される法定連邦法人税率との差額は通常、非課税投資収益に対する控除額であり、配当控除（「DRD」）、米国の税率と異なる税率の外国税額及び特定の税額控除を含む。2018年以降の課税年度より、適用される法定連邦法人税率は21%となる。今後、法定連邦法人税率が21%超に増額された場合は、当社の税務上の取扱いに悪影響をもたらすこととなる。さらに、後述のとおり、当社商品の租税属性は当社及び当社顧客の税務上の取扱いに影響を与える場合がある。当社の税務上の取扱いについては、連結財務書類の注記2及び同注記16の「法人所得税」の項を参照のこと。後に詳述するとおり、新たな税制及び今後改正される可能性のある税法の規定が、当社の税務上の取扱い及び当社商品の魅力に影響する可能性がある。

2017年税法改正は、税率の引き下げと、課税所得の増加及び特定の控除額の繰延又は排除を通じた課税ベースの拡大、並びに外国子会社の所得に対する課税システムの変更により、法人及び個人の課税を変更した。当社にとって最大の変更点は、（１）法人税率の35%から21%への引き下げ、（２）納税引当金及びDRDの控除額の算定手法の改訂、（３）特定の商品に関する取得費用の資産計上期間及び償却期間の延長、並びに（４）外国子会社の該当する所得に対する課税システムの全世界課税繰延ベシシステムから修正された領土内所得課税システムへの変更、（（a）外国子会社の所得に対する新たな課税（グローバル無形資産低税率所得（「GILTI」））、並びに（b）持分25%以上の米国以外の関連会社に対する支払いに対する新たな課税（税源浸食・濫用防止税（「BEAT」））を含む。）であった。

GILTIの規定は、外国子会社の所得に課される米国の最低課税額のうち、連結外国子会社の有形資産のみなし利益の10%を超える部分に対し、当該外国子会社に50%の米国税率を課すことにより適用され、外国法人所得税の部分的外国税額控除を提供する。任意の期間におけるGILTIに対する税額は、米国と事業を行う国の課税所得の認識に関する規則の違い、米国事業における課税所得の額、及びGILTIによる米国税額の減額が適用される外国の税額控除額を制限する米国の費用配分規則に左右されうる。場合によっては、米国事業の課税所得により、外国関連会社の所得の50%超がGILTI規定の対象となる場合もある。損失の繰り戻しの影響の結果などに起因して米国連結PFIグループが純営業損失を被り、又は国内事業から損失を計上した年においては、GILTI規定はかかる損失の一部又は全部に対し米国税額控除の損失を計上し、事実上外国の所得に対する課税を増加させる。

BEAT規定は、一定の条件下において、当社の税費用を増加させる場合がある。BEATは米国会社からその25%以上保有する外国関連会社への課税控除の対象となる支払いが米国税額控除の3%を超える場合に導入される代替税である。これが導入されれば、BEATは2019年以降は10%、2026年には12.5%と増加する税率で修正課税所得に課税し、外国の及び特定のその他の税額控除の恩恵なしに計算されたBEAT税額が当該年の通常の法人所得税額を超えている場合に支払いを求められる。一般に、修正課税所得は、納税者の通常の法人所得税に、外国関連会社に対する支払いに関する特定の「税源浸食的税額控除」の金額及び純営業損失控除の「税源浸食割合」を足し戻すことにより計算される。

2017年税法の制定後、米国財務省及び内国歳入庁（「IRS」）は、多くの2017年税法改正の規定及び当該法に影響される規定（GILTIを含む）、外国税額控除、純利息税控除及びBEATに関する規制の法案及び最終版を公表した。これら規制の発行により、米国関連会社が受再した再保険において当社の米国保険事業により当社の外国関連会社に支払われた保険給付金及び保険金は、税源浸食的支払いとみなされるべきではないことが明示された。2020年には、海外子会社が18.9%を超える現地税の課税対象である場合、納税者が外国子会社の所得をGILTI規定に基づく課税対象から除外することを選択することを認める規制が施行された。財務省及びIRSは、規制案に関するコメントを募集した。この法律の一部の規定について完全に理解し実施するためには財務省及びIRSからのガイダンスが必要となる可能性があり、この規制案に関する当社の分析はまだ終了していない。その他の生命保険会社及び金融サービス会社はこれら税法改正により多少なりとも恩恵を受ける可能性があり、このことが当社の全体的な競争上の地位に影響する可能性もある。2017年税法改正の施行にかかわらず、大統領及び議会、並びに州及び地方政府は、当社が支払う法人税額を増加し、収入を減少させる可能性がある法案を引き続き随時検討する可能性がある。

2020年3月、新型コロナウイルス感染症（「COVID-19」）の流行への対応として、米国議会はCARES法を制定した。CARES法の規定により2017年税法が修正され、2018年、2019年又は2020年の純営業損失（「NOL」）について、5年間を上限に前期に繰り戻すことを企業に認めている。

2022年1月、財務省及びIRSは、外国の課税を外国所得税、又は外国の税額控除の申請が可能な所得税に代わる税として扱う場合の基準を変更する最終規制（「FTC最終規制」）を公布した。FTC最終規制は、2021年12月28日以降に開始する課税年度に適用される。FTC最終規制は、外国の課税が控除可能な外国所得税に該当するためには、帰属ルール又は法域の関連性に関するルールを満たしていなくてはならないと定めている。外国の課税は、当該国の移転価格ルールが独立企業の原則の適用を義務付けていない場合は、法域の関連性に関するルールを満たしていないこととなる。ブラジルの税法は、独立企業の原則に従っていない可能性があるため、FTC最終規則の結果、当社はブラジルに関しては外国税額控除を受ける権利を有していない可能性がある。

2022年8月、バイデン大統領は2022年インフレ削減法（「インフレ削減法」）に署名して同法を成立させた。同法の規定の中で、インフレ削減法は、（１）2022年以降に終了する任意の３年間に於いて財務書類の平均収入額が10億ドルを超える企業に対する15%の代替ミニマム税（「CAMT」）、及び（２）米国の上場企業又はその特定の関連会社がい戻す株式の公正市場価格に対する１%の消費税を課している。いずれの規定も2022年12月31日より後に開始する課税年度に適用される。該当する場合の代替ミニマム税の影響は、当社のGAAP所得と課税所得の関係に応じて年度ごとに異なる。さらに、企業に対する代替ミニマム税の適用に関しては、保険会社の分離勘定及び特定の種類の再保険にこの規定をどう適用するかを含むいくつかの未解決の事項があり、当該問題は、この税制がどの程度の影響をどのように当社に及ぼすかの検討材料となる。

現行の米国連邦所得税法等は、内国歳入法のセクション952に基づく選択（「セクション952選択」）を行うことができる」と定めており、これによって特定の保険事業からの利益に対し、関連する外国税額控除を行った上で、当該利益を得た課税年度に米国で課税することを選択することができる。当社は、ブラジルで設立した当社の関連会社に関して、2017年及びそれ以降の課税年度に適用されるセクション952選択を行った。2019年10月、IRSはすべての納税者に適用される法律に関する覚書を発行した。この覚書において、1998年に当該選択の運用が無効になったと述べている。当社はIRSの立場には同意しておらず、この件はIRS独立不服審査局において係争中である。最終的に当社の主張が通らなければ、米国の税率を超えるブラジルの税について米国の税額控除を申し立てることはできなくなり、したがって長期的に当社の税負担が増大する。セクション952選択については、連結財務書類の注記16を参照のこと。

当社は、米国外の法域の法律に基づいて設立した子会社を多数有している。これらの米国外の子会社は、米国内での貿易若しくは事業に携わっているとの取扱いを受けず、また現行の米国連邦所得税がその当期純利益に課されない方法で事業を運営することを意図している。しかし、外国法人がいつ米国内の貿易又は事業に携わることとなるかについては不確実性が存在し、その判断は非常に事実に基づいたものであり、かつ年一度なされなければならないため、IRSが、非米国法人が米国における貿易又は事業に携わっていると主張しないとの確証はない。非米国企業が米国における貿易又は事業に携わっていると判断された場合、当該企業は当該米国貿易又は事業に有効に関連する利益（純額ベース）に対し、米国連邦所得税及び該当する州税（当該利益に帰属する所得及び収益の一部に課される米国支店利益税を含む。）を課される可能性がある。こうした税はいずれも相当額の納税義務をもたらす可能性がある。

現行の米国連邦所得税法等は一般的に、配当金の支払いがなされるまで、特定の退職金商品、年金保険商品及び生命保険商品の利殖部分の累積額に対する課税を繰り延べることを認め、一般的に生命保険契約に基づき支払われた死亡保険金を課税対象から除外している。2017年税法改正ではこのルールに変更はなかった。但し、総合的な実効税率が相対的に低い個人にとっては、当社の商品の課税繰延という特徴は魅力のないものと映る可能性もある。個人所得税率の全般的な引き下げ及び一部の個人税額控除の廃止も、現在の顧客又は潜在的顧客が退職後に備えて貯蓄し、当社の商品を購入することで死亡率リスク及び長命リスクを管理するための税引後所得が増加又は減少するかによって、当社に影響を及ぼす可能性がある。議会は、退職金貯蓄、生命保険及び年金商品の優遇税制を改訂する立法を含め、消費者にとっての当社の商品の魅力を低減させるようなその他の税法改正を随時立法化する可能性がある。

当社が販売する商品にはそれぞれ異なる税の特徴があり、税額控除及び税額減免の対象となるものもある。米国又は外国の税法の改正は、分離勘定商品をサポートするための当社の投資について源泉徴収された外国税の控除申請を行う当社の能力を含む、当社が現在得ている税額控除及び税額減免に対し、マイナスの影響をもたらす可能性がある。このような法改正は、当社の実際の税費用を増加させ、当社の連結純利益を減額させる。

一部商品の収益性は、上述の特徴及び課税所得を継続的に生み出す当社の能力に大いに依存している。これらは商品価格の決定の際に考慮されており、当社の資本管理戦略の一要素でもある。したがって、税法改正、課税所得を生み出す当社の能力、又は当社商品の税の特性の利用可能性又は価値を左右するその他の要素は、商品の価格決定に影響し、当社の税費用を増加させ、かつ当社がそれら商品の販売を減少させ、又は当社事業に悪影響を及ぼしうるその他の措置を講じざるを得ない状況をもたらす可能性がある。

海外の税制

当社の国際事業には、その事業が組織され、運営されている国の税法及び税に関する規制の対象となる。外国政府は、随時、当社が支払う税金に影響を及ぼす又は当社の商品の売上に影響を及ぼす可能性がある法律を検討している。例えば、経済協力開発機構（OECD）は、外国政府が検討中で今後採択する可能性があるグローバルな税源浸食税のモデルの選択肢を引き続き検討し提言を行っている。OECDは2021年、グローバル税源浸食防止ルール（第二の柱）の一環として、調整後財務報告所得に対する15%のグローバルミニマム課税を提言した。日本、欧州連合、英国及び韓国を含む多くの法域は、第二の柱を採択し、又は2024年に開始する課税年度に採択する意思を示している。このルール案の適用の可能性に関しては、この税制がどの程度の影響をどのように当社に及ぼすかを決めるような、いくつかの未解決の項目が残っている。

日本の法人税率は、2018年4月1日以降の課税年度については23.2%であった。さらに、日本国内で得た当社の所得に課される地方所得税もある。当社のライフ・プランナー及びライフ・コンサルタントに支払われる保険手数料は一定の収入限度額を超える個人については消費税の対象となる。しかし、消費税は従業員の報酬（手数料を除く）又は保険料に対しては課税されない。

2019年7月、国税庁は、特定の企業保険商品について支払われた保険料について保険契約者が得られる課税控除を制限する規則を発行した。当社の国際保険事業における企業保険商品の販売については、「第3 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「（3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「セグメントの業績 - 国際事業」を参照のこと。

海外の規制イニシアチブ

米国におけるドッド・フランク法の採択に加え、世界各国の規制当局及び立法府は、将来における金融危機の発生を防止する手段を積極的に模索している。当該作業の多くの点については、G20加盟国の金融監督機関の代表者らで構成される金融安定理事会（「FSB」）がこれを主導している。G20、FSB及び関連当局は金融グループの監視、資本及びソルベンシーの基準、システミック・エコノミック・リスク、役員報酬を含むコーポレート・ガバナンス、並びに関連する多くの課題に対処するための提案を行っている。

2013年7月、当社は、IAISが開発し実施した定量的方法論を通じて、他の世界的保険会社8社とともにシステム上重要なグローバルな保険会社（「G-SII」）であるとFSBから認定された。当社は2018年11月までの間G-SIIの認定を維持していたが、2018年11月の時点で、FSBは、保険セクターのシステミックリスクに対する包括的枠組み（「包括的枠組み」）の策定のIAISによる進展に基づくG-SIIの認定を行わないことを発表した。IAISが2019年11月に導入した包括的枠組みは、マクロ健全性の監視に関するIAISの政策の強化、企業リスク管理、流動性管理、危機管理及び再生計画を通じたシステミックリスクの潜在的ソースの評価及び管理に対する活動に基づくアプローチ（「ABA」）の採用に重点を置いている。ABAの要素に加えて、包括的枠組みはIAISによる年次データの収集及び監視プロセスを継続する。IAISによる包括的枠組みの採択後、FSBは、年度のG-SIIの認定を当初一時中止し、2022年12月に打ち切った。FSBは現在、包括的枠組みを通じて得られるアセスメントを利用して保険セクターのシステミックリスクの評価を行うこととしている。

IAISは、そのシステミックリスクに関する金融危機後の業務に加えて、IAISによる国際的に活動している保険グループの監督のための、共通の枠組み（「ComFrame」）を策定した。ComFrameを通じて、IAISは、保険会社のコーポレート・ガバナンス、事業リスクの管理、及びその他のコントロール機能、グループ全体の監督及びグループ全体の自己資本比率に関する統一基準を設けることにより、効率的かつ国際的に統一された保険業界の監督機能を促進することを目標としている。ComFrameの資本に関連しない要素は、2019年11月にIAISにより採択されている。ICSはComFrameの自己資本充実度に関する要素であるが、2020年に5年間の監視期間が開始された。この監視期間の間、枠組みの妥当性に関するフィードバックを得るためのIAISの取り組みをサポートするため、IAIGsはIAIGを管轄するグループ監督当局にICSの結果を報告することが推奨される。IAISは、監視当局及びIAIGからの提供情報、並びにパブリックコメントにおける利害関係者のフィードバック、及び経済影響評価の結果を用いて、さらにICSの改善を行う。IAISは、ICSの最終版を採択する予定であり、その参加監視当局による実施を2025年に見込んでいる。

基準を設定する機関として、IAISはICS及び包括的枠組みの中で提案された政策を含むIAISが策定する政策に従うよう保険会社に対して要求する直接的な権限はない。しかし、当社のグループ監督機関又は当社の国際事業若しくは海外子会社の監督機関によって採用された場合、当社はこれらの基準の適用対象となる可能性があり、それが当社の資本展開、事業の構成及び管理運営方法に影響を与える可能性があり、米国内外での事業展開にも影響を与える可能性がある。

人的資本

2022年12月31日時点で、当社の従業員は下表のとおり構成されている。

各国の従業員の構成

地域	従業員数 ⁽¹⁾	常勤相当従業員数 ⁽²⁾
米国	16,081	15,857
米国以外	23,773	23,726
合計	39,854	39,583

(注1) 独立の請負業者及びそれぞれの法域において非従業員と分類されるその他の個人を除く。

(注2) 常勤に相当する従業員の数を表している。パートタイムで勤務する従業員もいるため、全従業員数を反映していない。

米国の経営トップの多様性マトリクス

	多様性 ⁽¹⁾	女性	有色人種 ⁽¹⁾	アジア系	黒人	ヒスパニック系
経営トップ ⁽²⁾	58%	41%	28%	13%	6%	8%
1 ランク下	47%	40%	13%	13%	0%	0%
2 ランク下	58%	44%	30%	16%	7%	5%
3 ランク下	58%	40%	28%	13%	6%	8%

(注1) この列のパーセンテージは、その右の列のパーセンテージの総和と等しくなるようには作成されていない。

(注2) 「経営トップ」とは、当社の会長及び最高経営責任者並びに副会長から3段階目の報告ラインまでに属する約350名を指す。この段に記載されるパーセンテージは、その下の段のパーセンテージの総和と等しくなるようには作成されていない。

コーポレート・ガバナンス委員会及び企業倫理委員会を含む、プルデンシャルの取締役会は、当社の人的資本、ダイバーシティ及びインクルージョンの慣行及び企業風土を監督する責務を有する。取締役会の会議では毎回、人的資源についての討議を行い、また少なくとも年に一度、時間を取って当社全体の各事業及び機能的リーダーシップのレベルで人的資本について討議を行っている。

従業員の獲得

当社の成功は、有能で熟練した意欲ある人材を集め、育成し、維持する当社の能力にかかっていると当社は考えている。当社は、当社の世界中の顧客の長期的目標を満たす、利用しやすいファイナンシャル・ソリューションを創り出すという当社の誓約を共有する個人を集めることを目指している。多様かつインクルーシブな組織の構築は、当社の戦略的ビジネスイニシアチブの要素の一つである。

従業員の育成

当社は、すべての従業員が平等にキャリアの機会を得る権利があると考えている。当社は、当社の人材育成の実務を強化し、当社のタレント・マーケットプレイスにキャリア・ツールを一元化した。タレント・マーケットプレイスは相互に作用する革新的なプラットフォームであり、トレーニング、キャリア向上の機会及びキャリアアドバイスパログラムを一箇所に集約している。タレント・マーケットプレイスは、当社の成長と共に成長していく機会を従業員に提供している。当社の従業員の職階、業務又は職能にかかわらず、すべての従業員が当社のタレント・ツールへのアクセスを有しており、当社の人材育成の実務を強化し最新のものとし、すべての従業員に学習及び成長の機会を提供するという当社の責務を実現している。

また、当社は、人種差別及び日常における偏見についての理解、文化的教養の向上、並びにインクルーシブな企業風土を支えるツールや技術の利用といった核となる課題をカバーするトレーニングプログラムに参加することを米国の従業員に義務付けている。こうしたトレーニングプログラムの目的は、すべての従業員がこうした概念の基本的な理解を持つことにあり、これにより、当社がますます多様化しつつある当社顧客の財政的課題を解決するためにより良い態勢を整えられるものと期待している。2022年、当社の米国従業員の多くがこうしたトレーニングプログラムに参加した。

従業員の維持

当社の精力的な才能獲得プロセス、従業員のキャリアを通じた専門分野の強化・向上の機会の提供、及び当社のインクルーシブな企業文化が、従業員を維持するための当社の能力を強化するものと考えている。

プルデンシャルは、各国で「EQ調査」と題した従業員エンゲージメント調査を行っている。EQ調査は、当社の風土、経営、キャリアチャンス、給与及び諸手当に関する従業員からのフィードバックを求めている。EQ調査の結果は、当社がいかに当社の企業風土を強化し、社内に変革を行っていくかを左右している。2022年、各国の当社の適格従業員の88%以上がEQ調査に回答している。

当社の2022年の年間離職率（自己都合退職及び会社都合退職を含む）は12.4%であった。当社の米国の全従業員の自己都合退職率は9.2%であった。2022年、当社は米国内で3,800以上のポジションを補充したが、そのうち32%は内部で賄われた。

当社の従業員を保護しサポートすることはプルデンシャルにおける優先事項である。COVID-19の流行が発生した際、当社は迅速に対応し当社の米国の全従業員の97%以上を数日のうちにリモートワークに移行させた。2022年、当社のほぼ全ての従業員が完全リモートワークからハイブリッド就業体制に移行した。

プルデンシャルの多様性及びインクルージョン

当社は、インクルージョン、多様性及び人種間の公平性は道德上及びビジネス上の要請であると考えている。人材管理に対する当社のインクルーシブなアプローチは、当社の取締役会から率先して実践されている。当社の取締役会自体が多様性を体現しており、プルデンシャルの独立取締役の80%は多様な人材である。人種間の公平性を促進する当社の取り組みは、当社の人材育成の実務、当社が当社商品、当社の投資及び公益に関わる業務を設計し提供する方法、並びに当社のコミュニティ施設に対するサポートにも及んでいる。

当社の多様性及びインクルージョンの取り組みを強化するために、当社は、会社全体の多様性改善結果の達成度合いに基づき、経営陣の長期的インセンティブ報酬と業績目標を結びつける当社の長期的インセンティブプログラムの調整規定を使用している。

報酬制度及び退職金制度

当社の報奨制度の根底にある哲学は、業績と連動し、株主の利益に合致した、魅力があり柔軟かつ市場に基づいた包括的報酬制度を提供することである。当社の目的は、持続的な優れた業績を株主、顧客及びコミュニティに提供するために必要な能力を有する従業員の雇用と維持である。当社の報酬制度はこうした人事政策全体の重要な要素となっている。同様に重要なのは、当社が報酬実務を、当社の目標及び行動規範及び業績基準を伝達し、従業員の意欲を引き出しその成果に応じて報酬を与える手段と捉えている点である。

退職金給付は長期的な勤務を奨励するものであることから、当社は、退職金給付が当社の報酬制度の重要な要素であると考えている。そのため、当社は退職所得を積み上げる機会を提供する、包括的報酬プログラムを従業員に付与している。このプログラムには、確定給付年金と確定拠出型年金の両方が含まれる。

当社は、当社が従業員に提供する報酬制度（退職金を含む。）の競争力を、当社が人材をめぐって幅広く競争している他の雇用主のものと定期的に比較している。当社は、他の雇用主と比較して、競争市場の中央値又はその前後に位置する福利厚生を当社従業員に提供することを目的としている。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社には親会社は存在しない。

(2) 子会社

以下では、資本金の額が100百万ドルを超える子会社を記載している。投資対象である子会社については、資本金の額が100百万ドルを超えているものについても記載していない。資本金の額は、2022年12月31日時点
で公表されたものであり、2022年12月の提出後に書き換えられた額を記載したものではない。

名 称	主たる 事務所の所在地	主たる業務	資本金 (別段の記載が ない限り 千ドル)	提出会社の 所有割合 (議決権)
資産運用会社				
PGIMインク (PGIM, Inc.) (独立)	ニュー ジャージー州	ザ・ブルデンシャル・インシュア ランス・カンパニー・オブ・アメリカ に対する投資業務。その他の子会社 の全発行済み株式を保有。	464,272	100% (100%)
PGIM・リアル・エステー ト・ファイナンス・ホー ルディング・カンパニー (PGIM Real Estate Finance Holding Company)	ニュー ジャージー州	PGIMリアル・エステート・ファイナ ンス・エルエルシーの親会社兼持株 会社。	400,439	100% (100%)
PGIMストラテジック・イ ンベストメンツ・インク (PGIM Investments, Inc.)	デラウェア州	主に不動産（モーゲージ貸付を含 む）、非上場債券（銀行ローンを含 む）、プライベート・エクイティ （買収を含む）、資産担保証券、公 債及び一部の状況下では上場エクイ ティへの戦略的投資。	141,786	100% (100%)
PGIMファイナンシャル・ リミテッド (PGIM Financial LTD)	英国	PGIMファイナンシャル・リミテッド はPGIMインクの英国子会社すべてを 含むPGIMインクの英国事業の持株会 社であり、英国事業のオペレーショ ナル・リース及びブルデンシャル・ リアル・エステート・インクの雇用 契約を保持する。	358,439	100% (100%)
ジェニソン・アソシエイ ツLLC (Jennison Associates LLC)	デラウェア州	主に会社、受託者の管理に移された 年金と利益分配計画、慈善団体、寄 贈、保険分離勘定、関連会社及び第 三者のミューチュアル・ファンド、 その他の合同運用型ファンド、及び ブローカー・ディーラーがスポン サーとなっている合同運用勘定プロ グラムの個別運用勘定への投資運用 サービスの提供。	105,755	有限責任会社 (株式なし)
PREIアクイジションI・イ ンク (PREI Acquisition I, Inc.)	デラウェア州	企業の合法的な事業、目的又は活動 すべて（不動産の取得、管理及び処 分などを含むがこれらに限らな い。）。 (注：PREIア クイジション の子会社の資 本金を含 む。)	116,872	100% (100%)

名 称	主たる 事務所の所在地	主たる業務	資本金 (別段の記載が ない限り 千ドル)	提出会社の 所有割合 (議決権)
PIFMホールディング・カンパニーLLC (PIFM HOLDCO LLC)	デラウェア州	PGIMインベストメンツLLC及びプルデンシャル・ミューチュアル・ファンド・サービスズLLCの持株会社。	621,418	有限責任会社 (株式なし)
PGIMホールディングス・リミテッド (PGIM Holdings Limited)	イングランド及びウェールズ	モンタナ・キャピタル・パートナーズAGの英国持株会社。	327,156	100% (100%)
保険業務				
ブルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・アリゾナ (PRUCO Life Insurance Company of Arizona)	アリゾナ州	ニューヨークを除くすべての州において個人生命保険及び一時払い据置年金事業を行う。	4,535,983	100% (100%)
プルデンシャル・アニュイティーズ・ホールディング・カンパニー・インク (Prudential Annuities Holding Company, Inc.)	デラウェア州	保険関連の事業を行う1つ又は複数の保険会社の株式若しくはその他の証券を保有する持株会社。	138,244	100% (100%)
プルデンシャル・レガシー・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー (Prudential Legacy Insurance Company of New Jersey)	ニュー ジャージー州	生命保険会社として事業を行い、特にCOLI保険及び私募変額生命保険等、団体及び／又は個人の保険商品を取り扱う。	1,748,716	100% (100%)
プルデンシャル・アリゾナ・リインシュアランス・ターム (Prudential Arizona Reinsurance Term)	アリゾナ州	生命保険事業の資本管理戦略準備金に対する再保険を提供する。	238,266	100% (100%)
プルデンシャル・ターム・リインシュアランス・カンパニー (Prudential Term Reinsurance Company)	アリゾナ州	当該会社は個人定期生命保険商品に関する非経済的準備金をサポートする目的で設立された。	134,966	100% (100%)
プルデンシャル・アリゾナ・リインシュアランス・ユニバーサル・カンパニー (Prudential Arizona Reinsurance Universal Co)	アリゾナ州	当該会社はアリゾナ州の一般法人であり、親会社専属保険会社として設立され、アリゾナ州法の条件に従って、保険及び再保険取引を行うために設立された。	149,051	100% (100%)
プルデンシャル・ユニバーサル・リインシュアランス・カンパニー (Prudential Universal Reinsurance Company)	アリゾナ州	当該会社は、個人生命保険の資本管理戦略の一環として、一定のユニバーサル生命保険商品に関する非経済的準備金を分離し、より効率的な財務体制をもって支援することを可能にするために設立された。	401,804	100% (100%)

名 称	主たる 事務所の所在地	主たる業務	資本金 (別段の記載が ない限り 千ドル)	提出会社の 所有割合 (議決権)
ジブラルタ・ユニバーサル・ライフ・リインシュアランス・カンパニー (Gibraltar Universal Life Reinsurance Company)	アリゾナ州	ユニバーサル生命保険事業の再保険。	446,389	100% (100%)
ヒラカタLLC (Hirakata, LLC)	デラウェア州	当該会社は、個人生命保険からの資本管理のための資金調達を支援するために設立された。当該取引の一部として、特別目的LLCが必要とされる。	319,104	有限責任会社 (株式なし)
ロータス・リインシュアランス・カンパニー・リミテッド (Lotus Reinsurance Company Ltd.)	バミューダ	国内の再保険元受会社から引き受けた保険事業の再保険を促進するための関連会社。	921,295	100% (100%)
国際保険会社 プルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・サービス・カンパニー・エルエルシー (Pru Intl Insurance Svcs Co, LLC)	デラウェア州	当該会社はプルデンシャルの一部の国際保険会社の親会社である。	907,878	有限責任会社 (株式なし)
プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社 (Prudential Holdings of Japan, Inc.)	日本	同社の主な事業は投資及び金融産業における事業の持株会社である。	8,857,671 (注：この金額はプルデンシャル・ホールディング・コンソリデイテッド(\$ 242,263)、ジブラルタ生命(\$ 4,198,052)及びザ・プルデンシャル・ライフ・インシュアランス(\$ 4,417,356)を含む、プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社の子会社の資本金を含む。)	100% (100%)
プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン・コンソリデイテッド (Prudential Holdings of Japan Consolidated)				
ジブラルタ生命保険株式会社 (Gibraltar Life Insurance Co., Ltd.)				
プルデンシャル生命保険株式会社 (The Prudential Life Insurance Company, Ltd.)				
ブルサービコス・パルティシパソス Ltda. (Pruservicos Participacoes, Ltda.)	ブラジル	ブラジルにおける保険事業を管理する有限責任会社。	293,848	100%
ニュー・ベルドLLC (New Veld, LLC)	デラウェア州	ニュー・ベルドは、南アフリカの企業であるアレクサンダー・フォーブス・グループ・ホールディングス・リミテッドを買収し、その株式を保有することを目的としている。	135,617	有限責任会社 (株式なし)

名 称	主たる 事務所の所在地	主たる業務	資本金 (別段の記載がない限り 千ドル)	提出会社の 所有割合 (議決権)
その他				
アシュアランスIQ LLC	ワシントン州	デジタルプラットフォームを通じて個人顧客に生命保険、医療保険、及びその他の金融商品を提供する保険代理店サービスの運営及び提供。	795,143	有限責任会社 (株式なし)

当社は上記の会社を含め、約503社の子会社を有している。

5 【従業員の状況】

従業員数

2022年12月31日時点で、当社の従業員は下表のとおり構成されている。

各国の従業員の構成

地域	従業員数 ⁽¹⁾	常勤相当従業員数 ⁽²⁾
米国	16,081	15,857
米国以外	23,773	23,726
合計	39,854	39,583

(注1) 独立の請負業者及びそれぞれの法域において非従業員と分類されるその他の個人を除く。

(注2) 常勤に相当する従業員の数を表している。パートタイムで勤務する従業員もいるため、全従業員数を反映していない。

米国従業員平均年齢：44.28

米国従業員：平均勤務年数：11.00

米国従業員：平均月間給与：10,820.14（2022年、完全歩合制の従業員を除く。）

海外従業員平均年齢：44.01

海外従業員：下表を参照のこと

海外従業員：平均月間給与：入手不可能

勤続年数別従業員数（米国外）

	2022年度	2021年度
1年未満	2,322	2,466
1年以上3年未満	3,367	4,083
3年以上5年未満	3,145	3,199
5年以上10年未満	4,423	4,669
10年以上15年未満	3,446	3,969
15年以上	7,061	7,146
合計	23,764	25,532

2021年度及び2022年度のデータは当社のグローバル人事システムから取得したものであり、米国外のすべての従業員数を反映しておらず、下表の合計数とは一致しない。

セグメント別従業員数 - 下表は米国内外の事業における従業員数を示している。

2022年12月(注1)

実数

退職金ソリューション及び投資運用

年金セグメント	320
投資運用及びアドバイザリー・サービス	3,692
ブルデンシャル投資	510
国際投資	301
資産運用セグメント	4,503
退職金セグメント	187
退職金及び投資運用合計	5,010

個人生命保険及び団体保険

個人生命保険セグメント（代理店を通じた販売を含む）	4,237
団体保険セグメント	1,469
個人生命保険及び団体保険合計	5,706

国際保険及び投資

ライフ・プランナー事業	9,318
ジブラルタ生命（注1）	13,736
国際保険部門合計	23,053

全社及びその他の業務

全社勘定	7,809
全社及びその他の業務合計	7,809

アシュアランスIQ

アシュアランスIQ	1,598
アシュアランスIQ合計	1,598

継続事業の当社従業員数合計

43,176

生産及びサポート社員合計

24,151

販売社員合計

19,025

継続事業の当社従業員数合計

43,176

（注1） ジブラルタ生命の実数は、1ヶ月のずれをもって報告されている。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「2 事業等のリスク」及び「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。将来に関する記述は本書提出日現在の記述である。

2 【事業等のリスク】

以下のリスクは、慎重に検討されるべきである。その他当社が直面するリスクには、上記の「将来の見通しに関する記述」における要素及び本書のその他の箇所に記載する当社の事業のリスクが含まれるが、これらに限定されない。これらのリスクのうちの多くが相互に関連するものであり、類似の事業や経済環境下において発生する可能性があり、これらのリスクの一部が発生した場合、他のリスクが発生し又はその影響が増加する可能性がある。リスクが組み合わされることにより、当該リスクが当社の事業、経営成績、財政状態及び流動性に与える影響の重大性が大幅に増大する場合がある。

概要

当社のリスク管理の枠組みは、リスクの定義、発生の可能性及び管理について文書化したものである。当社のリスクには、投資リスク、保険リスク、市場リスク、流動性リスク及びオペレーショナル・リスク、並びに当社の中核的なビジネス・モデルについて、実施する事業の内容の変更又は実施方法の変更を通じた変更を生じさせる可能性があるストラテジック・リスクが含まれる。当社のストラテジック・リスクには、規制上及びテクノロジー上の変更その他外的要因が含まれる。当社のリスクについては、以下で詳述する。

投資リスク

当社の投資ポートフォリオは、債務不履行又は信用度若しくは価値の低下に伴う損失のリスクにさらされている。

当社は、主に上場・非上場の満期固定証券、商業モーゲージ及びその他貸付、株式並びにプライベート・エクイティ、ヘッジ・ファンド及び不動産等の代替資産から成る投資を通じて投資リスクにさらされている。一般勘定投資の詳細については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「一般勘定投資」の項を参照のこと。当社はまた、カウンターパーティの潜在的な債務不履行による投資リスクにもさらされている。

投資リスクは、経済状況、資本市場における不利な市況（個別の市場部門の混乱又は市場における買手の不足を含む。）、ボラティリティ、信用スプレッドの変動、ベンチマーク金利の変動、外国為替レートの変動、及び原担保の価値の低下によって生じる可能性がある。これらの要素は、信用度、流動性並びに投資及びデリバティブの価値に影響を与えることがあり、資本費用と未実現・実現損失の増加につながるおそれがある。また、当社が保有している投資の一部は、市況にかかわらず、比較的流動性が低く、当社が当該資産を満額で速やかに売却する能力が制限される可能性がある。さらに、当社による投資の評価には、変更される又は異なる解釈が適用される可能性があり、投資の評価の変更につながるおそれのある手法、情報及び仮定が含まれることがあり、当社の経営成績又は財務状況に重大な影響が及ぶおそれがある。当社の投資の評価の詳細については、連結財務書類の注記6を参照のこと。

当社の投資ポートフォリオは、信用リスク（債務者（又は保証人）が、満期固定証券、ローンその他の債務について契約上の支払債務を履行できない又は履行する意思を有しないリスク）にさらされている。信用リスクは、特殊な（すなわち、個々の借主又は業界に特有の）態様又は市場全体の信用サイクルを通じて発生することがある。債務者の財務状態の悪化は、債務不履行リスクを増加させ、投資を保有するためにNAICのRBC、FSAのSMRその他の体制において要求される資本費用を増加させる可能性があり、これにより当社の全体的な資本の柔軟性が制限される可能性がある。債務不履行（及び信用減損、信用販売に関する実現損失、信用関連準備金の増加）は、損失につながる可能性があり、収益、資本、及び当社が負債を適切に処理し、将来の債務を履行する能力に悪影響を与える可能性がある。

当社は、保険事業の一部を新興市場で行っており、こうした新興市場では現地国債で資本を保有することが求められる場合がある。投資リスクは、こうした市場において、特に現地通貨建てでない債務について高くなる。

当社は、カウンターパーティ・リスク（取引の最終決済前又は最終決済時にカウンターパーティが債務不履行に陥る又はその信用度が低下するリスク）にさらされている。当社は、通常の事業活動において、リスク管理（市場リスクを管理するためのデリバティブ、保険リスクを管理するための再保険契約等）、投資収益の改善（証券貸出及び買戻し等）、並びに流動性の源の提供又は資金調達（信用契約、証券貸出契約及び現先取引レボ等）を目的とした金融契約を締結している。これらの取引を通じて、当社は、カウンターパーティ・リスクにさらされている。カウンターパーティには、商業銀行、投資銀行、ブローカー・ディーラー、保険会社及び再保険会社が含まれる。カウンターパーティにおいて信用悪化又は債務不履行が生じた場合、損失の規模は、当該時点の市況と新たなカウンターパーティとの間の代替取引の締結に要する時間に左右される。損失は、ストレスの生じている状況において増加する可能性が高い。

当社の投資ポートフォリオは、株式リスク（上場株式又は代替資産の市場価値の低下に伴う損失のリスク）にさらされている。当社は、上場株式と代替資産（プライベート・エクイティ、ヘッジ・ファンド及び不動産を含む。）をそのポートフォリオ構成に含めているが、これは、当該資産クラスが、当社の一部の負債の長期性に見合った、より長期間にわたる利益を創出できるためである。上場株式及び代替資産の価格透明性の度合いは、様々である。証券取引所で取引される株式（上場株式）は、多くの場合その取引の公開を要求されているため、その価格は極めて透明性が高い。価格の透明性が低い資産には、プライベート・エクイティ（合併事業／リミテッド・パートナーシップ）及び直接保有不動産が含まれる。これらの投資資産は、通常、公開市場で取引されず、換金可能な市場価値の指数の入手が困難であり、その評価は頻繁には行われずかつ／又はより不安定なものである可能性がある。上場株式市場及び代替市場の継続的な低迷により、受取配当金、不動産管理収益及びキャピタル・ゲインが期待値を下回り、当社の投資ポートフォリオの収益が減少する可能性があり、それによって利益、資本及び商品価格設定の仮定に悪影響が及ぶ場合がある。また、当該資産は、原投資の配当が不安定であることに伴い利益のボラティリティを生じることもある。

保険リスク

当社は、保険契約者への給付に関連して多額の負債を有しており、当該負債は、保険リスクにさらされている。保険リスクとは、実際の経験が保険に関する仮定（死亡率、罹患率及び保険契約者の行動に関する仮定を含む。）から不利な形で乖離するリスクをいう。

当社は、財務上の様々な不安定性から顧客を保護することを目的とした各種個人・団体保険商品を提供している。当社の保険商品は、顧客の潜在的な損失リスクについて、より多くの個別のエクスポージャーをプールし分散させてこれらのリスクをより効率的に管理できる当社に移転することにより、当該リスクから顧客を保護している。かかる移転プロセスにおいて、当社は、当社の保険商品において実際に経験される損失が当社の予想から大きく乖離するリスクを負う。具体的には、保険リスクとは、当社の将来における負債に影響を与えるような乖離に関するリスクをいう。経験死亡率、経験罹患率又は保険契約者の行動に関する経験が商品の価格設定時における当社の予想と大幅に異なる場合、当社の収益性が減少する可能性がある。さらに、予想を上回る保険金請求を受けた場合、当社の流動性ポジションが悪影響を受ける可能性があり、保険金を支払うために資産の売却を要求された場合に当社が投資損失を被るおそれがある。損失を出しても資産を売却する必要がある場合、当社の経営成績及び財政状態が悪影響を被る可能性がある。保険に関する仮定の変更が当社の財政状態に与える影響については、「３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「（３）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「会計方針及び発表 - 重要会計方針の適用 - 保険負債」の項を参照のこと。

当社の保険商品の一部は、死亡率リスク（実際の死亡率が当社の予想から不利な形で乖離するリスク）にさらされている。死亡率リスクとは、以下の態様で発生する可能性のあるバイオメトリクス（生物測定的）なリスクをいう。

- ・ **死亡災厄**とは、パンデミック、自然災害、人災、軍事行動又はテロリズムの結果として1年当たりの死亡率が当社の予想から不利な形で乖離するリスクである。死亡災厄事由により、当社の利益や資本が減少し、予想を上回る額の保険金を支払うために満期前の資産の売却を強いられる可能性がある。死亡災厄リスクは、顧客（団体生命保険及び個人生命保険の顧客を含む。）や従業員又は主要事業が集中する主要大都市等の特定の地理的エリア並びに当社がより大きい軍事行動又は紛争の潜在的脅威に直面して事業を行う国及び地域についてより顕著となる。最終的な損失は、各種セグメントの被保険者の死亡率及び罹患率、再保険の回収可能性、当社の投資ポートフォリオについて想定されるマクロ経済的影響、保有契約の失効及び解約に対する効果、並びに新規契約及びその他の変額年金保険の売上等、様々な要素に左右される。
- ・ **死亡率の傾向**は、将来における死亡率の改善が当社の予想から不利な形で乖離するリスクである。死亡率の傾向は、長期にわたって段階的に発生する可能性がある長期的なリスクである。長寿商品（年金保険、退職年金リスクの移転及び長期介護保険等）については、予想を上回る死亡率の改善に伴う不利な影響を受ける場合がある。死亡保障商品（生命保険等）については、予想を下回る死亡率の改善に伴う不利な影響を受ける。当該リスクが発生した場合、当社は、保有保険契約の準備金の算出にあたって使用される仮定を更新するが、その結果として、予想を上回る年金保険金請求又は予想より早期の生命保険金の請求に対応するために追加の資産が必要になる可能性がある。仮定の更新による準備金の増加は、当社の経営成績及び財政状態に直ちに影響を与えるが、超過アウトフローは長期にわたって支払われるため、その経済的な影響は、通常、長期的なものとなる。
- ・ **基準死亡率**は、実際の基準死亡率が商品の価格設定・評価時における予想基準死亡率から不利な形で乖離するリスクである。基準死亡率リスクは、仮定の基準とする上で信用に値するデータが不足していることにより発生する可能性がある。

当社は、死亡率リスクを管理するため、再保険やデリバティブ商品の使用をはじめとする様々な戦略を用いている。しかしながら、こうした戦略が十分な効果を上げるとは限らず、実際の経験死亡率がどうなるかによって、また、当社が再保険会社に対して支払う保険料水準の将来の変動によって、回収額を超える支払いをカウンターパーティに行わなければならない場合がある。また、不利な死亡率又は長寿シナリオにおいて、死亡保障商品と長寿商品との間でそれぞれが受けた影響を相殺することにより利益を得る場合もあるが、相殺の度合いは様々である。

当社の保険商品の一部は、罹患リスク（罹患率や罹患の継続に関する経験が不利な形で予想から乖離するリスク）にさらされている。罹患リスクは、以下の態様で発生する可能性のあるバイオメトリクス（生物測定的）なリスクである。

- ・罹患率とは、保険契約者が健康を害する（かつ保険契約に基づく給付の受給につき適格となる）割合が不利な形で予想から乖離するリスクをいう。当社は主に、米国における短期所得補償保険商品、長期所得補償保険商品及び長期介護保険商品、並びに日本における障害疾病保険商品につき罹患率リスクにさらされている。
- ・罹患の継続とは、保険契約者が健康を害している期間が不利な形で予想から乖離するリスクである。当該リスクは、主に当社の所得補償保険商品及び長期介護保険商品に存在する。

いずれの場合においても、保険金請求の増加又は罹患率に関する仮定の更新に伴う準備金の増加は、当社の経営成績及び財政状態に直ちに影響を与える可能性があるが、継続的な疾病又は障害について保険金を支払う商品についての罹患リスクの経済的な影響は、通常、罹患に関する保険金の支払いに伴ってより長期にわたって発生する。

当社の保険商品の一部は、保険契約者の行動に関するリスク（保険契約者の実際の行動が不利な形で予想から乖離するリスク）にさらされている。

- ・失効事由は、短期の失効率が不利な形で予想から乖離するリスクである（例えば、当社の財務力格付けの引下げ又は評判の悪化によって特定の保険商品の解約が増加する可能性がある。）。当該リスクにさらされているのは一部の商品に限られる。一般勘定における、現金で解約返還金額を支払う商品（無配当型終身生命保険商品等）は、短期の潜在的な失効事由リスクを生じる可能性がある。当該商品の解約は流動性に影響を与える可能性があり、特定の市況においては、解約の請求に対応するため資産の売却が必要となる可能性がある。失効事由は、将来の予想収益への影響を通じて当社の利益にも影響を与える可能性がある。

・**保険契約者の行動リスク**とは、当社の顧客又は保険契約者の行動が不利な形で予想から乖離するリスクをいう。保険契約者の行動リスクは、保険契約者に対して一定程度の選択肢や柔軟性を提供する商品特性（保険金請求の金額及び／又はタイミングに影響を与える可能性がある。）を通じて発生する。当該選択肢には、解約、失効、一部引出し、保険約款貸付利用及び変額保険料保険の保険料支払率が含まれる。一部の行動は、市場の変動等のマクロ的要素に基づくものであるが、根本的なレベルの保険契約者の行動は、主に保険契約者の個別のニーズに基づくものであり、提供される特性、各商品のマーケティングのアプローチ及び競合会社の価格設定といった多数の要素により、商品ごとに大幅に異なることがある。例えば、年金保険事業における継続率（契約が継続する可能性）は、多くの変額年金保険商品に含まれる最低給付額保証の価額が市場の低迷その他要因を受けて現在の勘定価値を上回っている場合に、多大な影響を受ける場合がある。当社の商品の多くは、顧客に対し、保険積立金の金額及びタイミング並びに保険価額からの引出しの金額及びタイミングについて幅広い柔軟性を提供している。とりわけこれらの商品の特性が市場において比較的新しいものであった場合、これらの商品の保険積立金及び引出しの実際の額と予想していた額との差額により、業績が変動する場合がある。特定の生前給付保証を含む当社の特定の変額年金保険商品の価格設定は、利用率（すなわち、契約期間中に給付を利用する契約の割合）に関する仮定（初回の引出しのタイミングを含む。）にも基づいている。実際の給付の利用と予想される利用の差異によって、業績が変動する可能性がある。また、当社は、給付の売却を希望する顧客の影響を受けることがある。とりわけ生命保険決済や末期患者の生命保険証券の買取り及び投資家の所有する生命保険といった生命保険の二次市場の発展、並びに年金保険事業における第三者の投資家による戦略は、既存の契約の収益性及び当社の新契約の価格設定の仮定に悪影響を与える可能性がある。保険契約者の行動リスクは、通常、段階的に発生する長期的なリスクとなる。仮定の更新に伴う準備金の増加は、当社の経営成績及び財政状態に直ちに影響を与えるが、超過アウトフローは長期にわたって支払われるため、経済又はキャッシュ・フローの観点からは、当該影響は、通常、長期に及ぶものとなる。

商品価格を再設定する当社の能力は制限されており、保険に関する仮定からの乖離を相殺できない可能性がある。当社の一部の商品では、当社が契約期間中に保険料の増額又はその他の損益勘定の調整を行うことが認められているが、当該契約条項に認められる調整で収益性を維持できるとは限らず、保険契約が失効する可能性がある。例えば、当社の長期介護保険商品について、責任準備金に関する当社の仮定には、予想されているが未届出の保険料率の引上げ（州の承認を必要とする可能性があるものを含む。）のタイミングと金額に関する推定を組み込み済みである。価格引上げに関する当社の実際の経験は、当社の予想と著しく異なることがあり、その結果、保険契約債務のさらなる増加が生じ、当該増加が重大なものであるおそれがある。当社の商品の多くは、契約期間中の保険料の増額やその他の損益勘定の調整又は当該調整の制限を認めていない。保険契約に基づき認められている場合であっても、その他の要因により、十分な保険料の引上げ又はその他の手数料の調整を行うか否かについての当社の決定が左右される可能性がある。したがって、実際の経験が価格設定の仮定から大幅に乖離し、当社の商品の収益性に悪影響が及ぶ可能性がある。

市場リスク

当社の多数の保険商品及び年金商品の収益性並びに当社が投資管理事業において稼得する手数料は、市場リスクにさらされている。市場リスクは、金利、株価及び外国為替レートの変動に伴う損失のリスクである。

当社の保険商品及び年金商品の多くの収益性は、部分的にこれらの商品に対応する分離勘定の価値に依拠し、これは市況により大幅に変動する可能性がある。当社の運用資産の価値の減少につながる市況は、主に運用資産の価値に連動した手数料収入に依存する当社の投資管理事業の収益及び収益性に悪影響を与え、当社の戦略的投資の価値を減少させる可能性がある。

当社の商品及び事業に関連する為替リスク、金利リスク及び株式市場リスク並びにその他のリスクをヘッジ及び管理するために当社が使用するデリバティブ商品は、意図した又は期待した効果をもたらさない場合があり、実現損失や流動性及び／又は規制目的上の自己資本へのストレスが予想を上回るおそれがある。市況によってはヘッジ手段のアベイラビリティが制限され、追加の担保の差入れが必要となり、商品関連ヘッジの実行のコストが更に増大する場合があります、当該費用がヘッジの対象となっている原商品の価格設定により回収できない場合があります。

市場リスクは、その時点の金利環境又はその他の要因等によって当社が利用可能な資金を期待どおりの収益を伴う形で投資する機会を制限する可能性があり、その結果、当社全体の業績に悪影響が及ぶ可能性がある。魅力的な投資機会が制限されることにより、現金の長期間にわたる保有やデュレーション管理及びその他のポートフォリオ管理を目的としたデリバティブの利用の増加につながる可能性がある。デリバティブ又はポートフォリオバランスの利用が増加することにより、当社のU.S. GAAPに基づく業績及び法定資本におけるボラティリティが上昇する可能性がある。

当社の投資、経営成績及び財政状態は、世界経済、米国経済（連邦準備制度の金利及び金融政策に関連する措置の結果、並びに不利な政治動向を含む。）、及び日本経済（インフレ又はデフレの影響、金利のボラティリティ、日本国債の格付けの変更、及び米ドルに対する円相場の重大な変動を含む。）の展開によって悪影響を受ける可能性もある。国際経済、米国経済又は日本経済における経済活動及び金融市場が、特定の地域における不利な展開又は状況により、悪影響を被る可能性もある。

現在の市況が当社の流動性及び資本資源の展望に与える影響については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「概要 - 昨今の市況」の項を参照のこと。

市況の変動が当社の財政状態に与える影響については、「2 事業等のリスク」の項を参照のこと。

当社の保険商品、年金商品及び一部の投資商品並びに投資収益は、金利リスク（一般勘定投資並びに他の事業体及び事業の投資資産における資産／負債のデュレーションのミスマッチにより生じる損失のリスク）にさらされている。資産／負債のデュレーションのミスマッチのリスクは、主に商品負債の特定のダイナミクスによって生じる。キャッシュ・フローは利用可能な資産によって調整されるため、一部の商品負債については金利に関する軽度のリスクのみが想定されているが、その他の商品負債は、長期（30年以上）のキャッシュ・フローを生じ、これらのキャッシュ・フローは市場において売却可能な資産によって調整することができないため、重大な金利リスクを生じ、当社は、将来における再投資リスクにさらされる。さらに、当社商品の中には保険料が定期払いとなっているものがあり、これらは価格設定時の仮定に含まれる金利より低い金利で投資される場合がある。市場感応型キャッシュ・フローは、無失効保証、最低保証予定利率及び／又は保険に関する仮定の変動を通じて他の商品負債（キャッシュ・フローが市場のパフォーマンスと連動する可能性のある商品を含む。）と併存する。

当社の金利に対するエクスポージャーは、利益及び資本の両方にボラティリティを生じさせることにより、利益圧縮と同様に複数年にわたって又は短期間において発生する可能性がある。例えば、当社は、一部の商品について、金利の変動に伴い当社が契約上支払うべき金額と当該契約に対応する一般勘定投資により当社が得る利益率の間のスプレッドが減少するリスクにさらされる。金利が低下した場合又は低金利が継続した場合、当社は利回りの低い商品に投資しなければならず、これにより、純投資収益が減少し、一部の商品を販売する能力が制限される可能性がある。当該リスクは、低金利環境において保険契約を維持する保険契約者が増加することにより増加する。当社の保険契約には保証最低予定利率又は付与利率の再設定の制限等を定めているものが多く、スプレッドの減少の可能性があるが、スプレッドがマイナスになる場合も想定される。

また、金利が上昇した場合には、当社の一般勘定資産を、これらの商品や契約の競争力を維持するために必要な、より高い付与利率の資金をまかなうための高利回りの資産と迅速に入れ替えることができない場合がある。より高い付与利率を求めて保険契約及び年金保険契約を維持する保険契約者が減少する可能性があり、当社が損失や流動性上のストレスにさらされる可能性がある。さらに、金利の上昇により、当社が運用する固定利付資産の市場価値が減少し、これに伴い資産運用手数料の受領額が減少する可能性がある。

当社の金利リスクを緩和する取組みは、主に多様な満期を有する投資ポートフォリオを維持することに焦点を当てている。当該ポートフォリオのキー・レート・デュレーション・プロファイルは、当社の負債及び剰余金のベンチマークのキー・レート・デュレーション・プロファイルとほぼ同じである。但し、当該ベンチマークは、複雑な負債のキャッシュ・フロー・プロファイルの見積りに基づいており、とりわけ市場が不安定な時期においては不正確になる可能性がある。さらに、当社がこのマッチングを達成する能力は、実務上及び資本市場上の制約を受ける。これらの要因及びその他の要因を理由として、当社は負債を返済するために、損失を計上して満期前に投資を清算しなければならなくなるか、又はさらなる低金利環境において資金を再投資せざるを得なくなる場合がある。

当社は、米国外における重要な事業活動を通じて為替リスク（関連する負債と異なる通貨建てで投資された資産、並びに外貨建ての事業に由来する当社の利益及び外貨建ての事業に対応する資本のうち、ヘッジされていない部分から生じる損失のリスク）にさらされている。米国に拠点を置き、米国外（とりわけ日本）において重要な事業を行っている当社は、当該事業及び投資ポートフォリオに関連して外国為替リスクにさらされている。外国為替レートの変動は、当社の収益性、財政状態及びキャッシュ・フローに悪影響を与え、U.S. GAAPに基づく当社の経営成績のボラティリティを上昇させる可能性がある。短期的には、日本事業のソルベンシー・マージンが外国為替レートの変動の影響を受ける可能性がある。

当社の国際事業、非米ドル建て再保険契約に係る退職戦略セグメントの利益及びPGIMの非米ドル建ての投資業務について、外国為替レートの変動により、当該事業の利益及び持分の米ドル相当額について当社がボラティリティを経験するリスクが生じる。当社は、様々なヘッジ戦略（外国為替ヘッジの利用及び当該事業の一部の投資ポートフォリオにおける米ドル建ての証券の保有を含む。）を通じて当該リスクを管理することを目指している。さらに、当社の日本の保険事業は、各種非円建て商品を販売している。当社は、対応する通貨建ての投資を保有することにより当該リスクを緩和することを目指している。当社の日本以外の国際保険事業の一部について、当社は、外国為替レートの変動による子会社の株式投資の変動のリスクをヘッジしないことを選択している。

当社の米国内保険事業に対応する米国内投資ポートフォリオ及びその他の自己勘定投資ポートフォリオについて、当社の外国為替リスクは、主に外貨建ての投資から生じる。当社は、米国内の外貨建ての確定利付き投資のほぼすべてを米ドルにヘッジすることにより当該リスクを管理する。当社は、通常、非関連会社である外国事業体の株式への投資に係る外貨リスクのすべてをヘッジしているわけではない。当社の外貨建て投資の価値及び流動性は、現地の市場、経済及び財政状態により、悪影響を受けることがある。

当社のヘッジその他の戦略によって効果的に外国為替リスクを緩和できる保証はない。当社のヘッジ・プログラム及び外国為替レートが当社の事業に与える影響については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「外国為替レートの影響」の項を参照のこと。

一部の商品における保証、とりわけ変額年金保険並びに（程度は少ないものの）特定の個人生命保険及び国際保険商品は、市場の動きに敏感であり、当社の利益が減少する、又はU.S. GAAPに基づく当社の経営成績若しくは財務状況におけるボラティリティが上昇する可能性がある。当社の商品の一部（とりわけ変額年金保険商品及び（程度は少ないものの）特定の国際保険商品）には、最低解約払戻金又は定期若しくは終身の年金額の保証が含まれ、それらは、勘定価値を超える可能性がある。当社の商品の一部（とりわけ特定の指数連動型年金保険商品及び個人生命保険商品）には、指数の変動に基づく利息付と保証が含まれる。株式市場の低迷、株式のボラティリティの上昇、信用スプレッドの拡大又は上記の金利の低下は、当該保証に関連する負債の評価額を増加させ、その結果、準備金が増加し、純利益が減少する可能性がある。当社は、当該リスクを部分的に緩和するため、商品特性を含む様々なヘッジ戦略及びリスク管理戦略を利用しており、定期的かつ段階的に当該戦略を変更することがある。しかしながら、これらの戦略が完全な効果を発揮しない場合がある。さらに、当社が、これらのリスクを完全にヘッジできない場合あるいは完全にヘッジしないという選択を行う場合がある。ヘッジ商品が、保証費用を効果的に相殺しない場合、又は当社の債務につき不十分である場合がある。株式市場若しくは金利の状況、不履行リスク又はその他の事由により、ヘッジ商品の価値が、関連する負債と一致して変動しない場合もある。当社は、U.S. GAAPに基づく経営成績又は財務状況が受ける影響の予想又は実際の影響とは一致しない基準の下、これらのリスクをヘッジすることを選択する場合がある。責任準備金の評価額及び有効にヘッジされた当社の債務額の事業年度間の変動により、U.S. GAAPに基づく当社の経営成績及び財務状況並びに保険子会社の法定資本レベルのボラティリティにつながる。当社がヘッジ活動に関連して行う見積り及び仮定は、当社の保証に由来する実際の長期的なエクスポージャーを反映していないか、又はこれに一致していないおそれがある。さらに、ヘッジ並びにその他の資本及びリスク管理戦略によってカバーされない保証費用が増加するリスクは、市況又はその他の要因に伴う保険契約者の行動の変化によって深刻化する可能性がある。上記の要因は、個別的又は集散的に当社の経営成績、財政状態又は流動性に重大な悪影響を与える可能性がある。

多数の変額年金保険商品に含まれる最低年金額に対する負債を評価する際に、当社は、自らの不履行リスクに対する市場認識を考慮に入れねばならない。また、格付けの引上げその他事由による当社の信用スプレッドの縮小又は市況により、これらの負債の計上価値が増加する場合があります、その結果、当社の経営成績及び財務状況に悪影響が及ぶおそれがある。

流動性リスク

金融サービス会社として、当社は、流動性リスク（支払期日が迫っている債務について、支払期日の到来時に当社がこれを履行できないリスク）にさらされている。

流動性リスクは、他の種類のリスク（市場、保険、投資、オペレーショナルの各リスク）に誘発された事由によって発生する。流動性の不足は、資金調達源の不足又は即時かつ多額の現金若しくは担保のニーズが生じた場合に発生することがある。さらに、下記の流動性の需要を充足するにあたって想定される流動性の源（信用枠等）が利用できない又は不適切となる可能性もある。

当社において、流動性エクスポージャー及びこれに関連して重大な流動性需要を生じさせるものとして、主に以下の４つの要因が存在する。

- ・ **デリバティブ担保市場エクスポージャー**：金利、株式及び／又は為替市場の急激な変動により、カウンターパーティに対する担保要件が増加し、当社に流動性リスクが生じる可能性がある。
- ・ **資産負債のミスマッチ**：資産のキャッシュ・フローと一致する前に満期を迎える負債に関連する流動性リスクが存在する。構造的な満期のミスマッチは、より長期の資産を調達するために利用される負債が実質的にオーバーナイトの公開取引である証券貸出等の業務において発生する可能性がある。
- ・ **大口資金調達**：当社の資金調達は、金融市場（コマーシャル・ペーパーの発行、証券貸出及び現先取引レポ、並びに資本市場におけるその他の形式による借入等）に依存している。ストレス発生時には、これらの資金調達源が利用できない又は不利な条件の下でしか利用できないこともあり、当社の収益性の低下や財務上の柔軟性の大幅な減少につながる可能性がある。
- ・ **保険のキャッシュ・フロー**：当社は、深刻な死亡災害、顧客による引出し又は失効事由に伴う想定外の現金需要に起因する潜在的な流動性リスクに直面している。当該事由が発生した場合、当社は、保険契約者に対して予期せぬ高額の保険金を支払わなければならない可能性がある。

当社の流動性並びに流動性の源及び使途（子会社の配当金支払能力に対する法律・規制上の制限に関する情報を含む。）については、「３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「（３）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本資源 - 流動性」の項を参照のこと。

オペレーショナル・リスク

当社の事業は、不適切な又は破綻した手続又はシステム、人的ミス又は違法行為及び外的事由に起因する損失のリスクにさらされている。

オペレーショナル・リスクに関する失敗が当社に対する一又は複数の、実際の又は潜在的な影響につながることもある。オペレーショナル・リスクは、組織変更により高まる場合がある。これには、当社の事業転換の取組みに関連して最近実施された又は予定されている変更が含まれる。当社の事業転換の取組みに関する詳細については、「３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「（３）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「概要」の項を参照のこと。

オペレーショナル・リスクの種類

- ・ 手続 - 手続上の失敗、文書 / 記録の保護又は維持の失敗、評価 / 価格設定のモデル・手続における欠陥、プロジェクト管理又は実施の失敗、不適切な販売慣行、当社商品の不適切な事務処理、クライアント投資指針の不遵守
- ・ システム - 新たなシステムの開発・導入時における障害、システム障害
- ・ 人 - 内部不正、雇用法の違反、無許可の行為、主要な人員の喪失又は不足、不適切な研修、不適切な監督
- ・ 外的事由 - 外部の犯罪行為、サイバー攻撃、外注に伴うリスク、ベンダーに関するリスク、自然災害その他の災害、法律 / 規制の改正
- ・ 法務 - 法令の違反（当社に適用される規制の説明については、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制」の項を参照のこと。）

想定される影響

- ・ 財務上の損失 - 当社が財務上の損失を被る。当該損失は、様々な要因（取引の処理における過失及び不正を含むがこれらに限られない。）により生じる可能性がある。
- ・ クライアントサービスへの影響 - 当社が顧客にサービスを提供できない可能性がある。事業中断事由の発生時において当社が業務を継続できない場合又はマルウェア若しくはウイルスによるシステムへの不正侵入があった場合、こうした影響が生じる可能性がある。
- ・ 規制上の罰金又は制裁 - 当社が適用法令を遵守しない場合、規制上の罰金又は制裁が課されることがある。さらに、事業活動に制限が課される可能性もある。
- ・ 法的行為 - 法令を遵守しない場合、当社は、訴訟のリスクにもさらされる。これにより、財務上の損失が生じる可能性もある。
- ・ レピュテーションの悪化 - 規制当局、顧客、投資家その他利害関係者の期待に応えることができない場合、レピュテーションが悪化する可能性がある。

業務上の失敗の結果として当社が被る可能性のある負債については、連結財務書類の注記23「偶発債務」を参照のこと。また、当社に影響を与える未確定の規制及び係属中の裁判に関連する事項並びに当該事由が当社の事業に与えるリスクについては、連結財務書類の注記23を参照のこと。当社は、将来においてさらなる規制上及び法律上の措置の対象となる可能性がある。

主要事業オペレーショナル・リスク - 主要事業オペレーショナル・リスクには、特に以下のものが含まれる。

当社は、事業中断リスク（当社又は当社が依拠している第三者の業務、システム又はデータが破壊されるリスク）にさらされている。当社について、特に以下に起因する事業継続性の中断が生じる可能性がある。

- ・ 深刻なパンデミック、エピソード又はその他の公衆衛生上の危機（自然発生又は故意に発生させられた病原体によるものか問わない。）
- ・ 地政学的リスク（武力紛争、内戦を含む。）
- ・ テロリスト事由
- ・ 重大な自然災害又は偶発的な災害
- ・ サイバー攻撃（インターネット、クラウドサービス及び／又はその他の金融サービス業界のインフラストラクチャに影響を与えるような全体的に影響を及ぼす攻撃並びに当社のシステム又は当社が依拠する第三者のシステムの不具合又は破壊をもたらすような標的を絞った攻撃の両方）
- ・ インサイダーの脅威
- ・ 物的インフラストラクチャの停止
- ・ 特に上記事由のいずれかを原因として労働力が利用できなくなること

事業の実施及び顧客へのサービス提供にあたり、当社は、電気通信、情報技術及びその他の運用システム、並びに当社が使用するデータの完全性及び継続的利用可能性に大きく依存している。当社がその全部又は一部を制御できない事象又は状況により、これらのシステムや利用可能なバックアップが適切に機能しなくなることや停止することがある。

さらに、当社は、決済機関、証券取引所その他金融仲介機関及び当社がサービス提供又は業務を委託するベンダーその他の第三者といった他者に運営上及び技術上の障害が生じるリスクに直面している。

当社又は当社が依拠する第三者が情報セキュリティを適切に維持できない可能性がある。金融サービス・セクターをはじめとする事業に対する深刻かつ増加するサイバー攻撃活動が継続しており、いかなる組織も、システムを防御し脅威を検知するための対策を講じていたとしても、サイバー攻撃を完全に免れることはできない。当社のサイバーセキュリティリスク及びエクスポージャーは引き続き高く、これは、特に、サイバー脅威が急速に進化する性質及び広範性（サプライチェーンの攻撃を含む。）を有すること、当社のブランドや評判、当社の規模やスケール、当社の地理的プレゼンス並びに金融サービス業界及びより広範な経済における当社の役割などによるものである。サイバー攻撃に関するリスクは、様々な分野において発生し、これには以下を含む。

- ・「構造化された」及び「構造化されていない」秘密情報の保護が継続的に必要である。しかしながら、リスクの中には、事務的、技術的又は物理的管理等の利用によっても完全に軽減することができないものがある。
- ・引き続き従業員、顧客又はその他の当社システム利用者を主な経路として、悪意ある部外者が当社又は当社顧客のネットワーク、システム及びデータにアクセスすることがある。多くの攻撃は、内部ユーザーに悪意のある添付物又はリンクをクリックさせ、マルウェアを社内のシステムにインストールさせたり又はユーザー名やパスワードを盗み取るために、ソーシャルエンジニアリングの手口（フィッシング、ビッシング、スミッシング等）を利用している。こうしたソーシャルエンジニアリングの手口は、ますます高度になっており、ディープフェイクといった新しい技術が使用される場合もある。シニアレベルの執行役は、これまで以上にこうした攻撃の標的になっている。コールセンターや自動音声応答システムを通じて情報を引き出す詐欺の手口も、さらによく見られるようになってきている。
- ・強奪やその他の目的で個人情報又は秘密情報を開示させようとする暗号化及び／若しくは脅威（すなわち、ランサムウェア）又は通信妨害（すなわち、サービス妨害）によるサイバー攻撃も引き続き行われており、増加している。
- ・金融サービス会社及びその第三者サービス提供者（これらの下請サービス提供者を含む。）は、これまで以上にハッカーや、金銭をゆすり取るため又はその他悪意ある目的で個人情報又は秘密情報の現金化をもくろむ詐欺者の標的となりつつある。こうした攻撃は、オンライン上の申請やサービスを標的としていた。
- ・国家が支援する又は国家に関連する組織が、金銭目的に限らず、外国国民及び外国政府の情報を取得し、又は商業や政治に影響を与え若しくは混乱を生じさせることを目的としてサイバー攻撃に関与している。ロシアのウクライナ侵攻をはじめとする近時の地政学的事象に照らし、国家が支援する又は国家に関連する当事者やこれらの支援者が、報復的なサイバー攻撃を行ったり、サプライチェーンや他の第三者サービス提供者の混乱を引き起こそうとするおそれや、当社の業務を混乱させたり、当社のシステム又はデータを侵害するおそれのあるその他の地政学的動機による報復的行為を行うおそれがある。

- ・これまで以上に、悪意ある行為者が、検知されるまでの間、より長時間にわたり社内のシステムにとどまることができるようになってきている。このため、侵害の範囲、並びに流出した情報がある場合には流出の程度、量及び種類を当社が特定し、完全に是正及び復旧するために、より一層多くの時間を要する可能性がある。
- ・従業員又はその他当社の代理と称して行為する個人が、（人的エラーや不法行為の結果として）適用あるポリシー及び手順を遵守しなかったり、不正目的で管理や安全対策を回避する可能性がある。
- ・当社は、下記のとおり、サービスの提供について第三者に依存している。当社はサービスの提供元であるすべてのベンダーについて一定の基準を維持しているものの、当該ベンダー及び当該ベンダーへのサービス提供会社がセキュリティ侵害（契約上の義務に従って履行しなかったことに起因するものを含む。）にさらされる可能性がある。
- ・第三者により開発された、第三者から取得した又は第三者により提供された仕様書に従い導入されたハードウェア、ソフトウェア及びアプリケーションに、設計上、保守上又は製造上の脆弱性が含まれ、当社の情報セキュリティの侵害に利用される可能性がある。
- ・リモートアクセスツール及び携帯電話技術（個人のデバイスの使用を含む。）を含むリモート又は柔軟な勤務態勢の継続的な使用により、潜在的攻撃経路が拡大した。
- ・第三者の財務データ収集サイト及び新興技術（人工知能（「AI」）の開発及び使用を含む。）の急増により、当社の情報セキュリティのリスク及びエクスポージャーが増加する。

当社又は当社が依頼する第三者は、個人情報及び秘密情報の完全性、機密性又は可用性を適切に保証できない可能性がある。通常業務の一環として、当社は、大量の個人情報及び秘密情報（健康に関する情報等の個人の機密情報が含まれることもある。）を収集し、保存し、様々な第三者（サービス・プロバイダー、再保険会社等）に対して開示する。当社は、当該情報の完全性、機密性又は可用性が上記の情報セキュリティの侵害等によって侵害されるリスク又はこうした事象が第三者に発生した場合に適時に当社に報告されないリスクにさらされている。当社は、サイバー・セキュリティ事象が発生したことがあり、これにより当社顧客及びその他関係者の個人情報及び秘密情報（健康に関連するセンシティブ情報を含む。）が危険にさらされた。サイバーセキュリティ事象に関する適用法令（通知、開示又は救済を求める法令を含む。）については、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制 - プライバシー及びサイバーセキュリティに関する規制」の項を参照のこと。

当社は、サイバー攻撃又はその他の情報セキュリティ侵害により多額の費用やその他の好ましくない結果が生じる可能性がある。当社又は当社のベンダーのシステム又はデータのセキュリティが危険にさらされている又は危険にさらされているとみなされることにより、当社の評判が損なわれ、とりわけ顧客、販売業者、政府管掌健康保険取引所、マーケティング・パートナー及び保険会社との関係悪化や関係終了が生じたり、当社のサービスに対する需要が減少したり、事業機会の喪失につながったり、また当社が重大な責任や多額の費用を負ったり、規制上の措置や訴訟の対象となったりする可能性があり、そのような場合、当社の事業、業績及び財政状態が害されることとなる。当社は、当社の対応、回復、救済及びコンプライアンスの取組みに関連して多額の費用を負担する可能性もある。また、サイバー事象を関係者に適時又は正確に伝えなかった場合、規制上のリスク、プライバシー上のリスク、オペレーショナル・リスク及びレピュテーション・リスクが生じる可能性がある。当社がサイバー保険に加入している場合、特定のサイバー・インシデントから生じた負債又は損失が当該保険契約により補償されない、又は一部しか補償されない可能性があり、保険金の額が適切でない可能性がある。

第三者（委託先、ベンダー、サプライヤー及び合併事業パートナー）により、当社の事業にさらなるオペレーショナル・リスクが生じる。当社のビジネス・モデルは、広い分野にわたり、受託したサービスの実施にあたって第三者の利用に大きく依存している。これに伴い、第三者が委託したサービスを提供しないことにより当社が、法律、規制、財務若しくは顧客に関する債務を履行できないリスクにさらされ、又は第三者が統制のとれていない態様で業務を行うことにより当社がレピュテーション・リスクにさらされる。当社は、特定のサービス及び機能の提供にあたって米国外の関連会社及び第三者のベンダーを利用するが、これにより、当社は米国外における事業の実施に特有のリスクに起因して事業が中断するリスク及び政治的なリスクにもさらされる。当社が少数持分を有する投資又は第三者が運用する投資において、その実施につき当社は運用及び運営を管理することができず、当社がさらなるオペレーショナル・リスク、コンプライアンス・リスク及び法務リスクにさらされ、当社が当該投資の価値を保護し又は増加させるための手段を講じる又は講じさせることが出来ないことがある（例えば、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制 - ERISA」の項を参照のこと。）。当社が法律によって合併事業に対する持分の過半数を保有することを制限される法域において、合併事業パートナーによる違反があった場合の当社の救済が制限される可能性がある（例えば、当社が「コール」オプションを行使する能力を有しないことがある。）。

当社の商品を販売する関連販売会社及び第三者販売会社により、当社の事業に関してさらなる規制、競争及びその他に関するリスクが生じる。当社の商品は、主に当社のキャプティブ／関連会社である販売会社及び第三者の販売会社を通じて販売されている。当社のキャプティブ／関連会社である販売会社は、多数の分散化された販売スタッフ（手数料ベースの報酬を受領する。）から構成される。第三者の販売会社は、通常、当社の専属ではなく、頻繁に当社の競合会社の商品を推奨及び／又は販売することがある。したがって、当社は、そのサービスについて熾烈な競争を展開しなければならない。当社が第三者の販売会社を惹きつけ、維持し、モチベーションを与えることが出来ない場合、当該販売ネットワークに対し、当社の商品に関する支援、研修、報酬及び教育を適切に提供することが出来ない場合、又は当社の商品に競争力がなく消費者のニーズに適切に対応できない場合、その売上が悪影響を受けることがある。第三者の販売会社は、独立して規制上の説明責任を負うが、一部の規制当局により、製品のメーカーが販売慣習につき重大な説明責任を負い続けることが期待されている旨が明示されている。

当社及び当社の販売会社は、当社顧客に対する当社商品の販売及びアドバイスの提供に適用される注意義務基準に関する規則を遵守することが求められており、近年こうした規則の多くが改正又は再検討されている。さらに、金融サービス商品を販売するブローカー及び代理店のマーケティング慣行並びにそれらが受領する支払いに関する多数の調査が行われている。また、販売慣行及び投資家保護は、ますます規制上の審査の重点分野となってきた。当該調査や審査は、当社、並びに保険業界の会社やこれらの会社の商品のマーケティング及び販売を行うブローカー及び代理店に対する強制措置につながっている。強制措置は、罰金、是正措置計画の実施及び／又は業界における慣行の変更につながる可能性があり、これにより、当社が商品を販売する能力が悪影響を受ける可能性がある。当社の商品が不適切な態様で販売された場合、若しくは当該商品が不適格な顧客に対して販売された場合、又は当社の商品の販売会社が不正行為を行った場合、当社のレピュテーションが損なわれ、その他事業に損害が及び、規制上の措置、罰則又は損害賠償の対象となる可能性がある。また、キャプティブ／関連会社である販売会社が第三者商品の販売に関連して不適切な行為を行った場合、当社の事業も損害を受ける可能性がある。

また、当社の関連会社である販売会社の中には、テレマーケティング、電子メールによるマーケティングその他リード・ジェネレーション活動により消費者に直接マーケティングを行っているところもあり、これにより当社は様々な州及び連邦の法令（電話消費者保護法及び障害を持つアメリカ人法を含む。）の対象となる。これらの規制に違反した場合、当社の関連会社である販売会社は、訴訟及び規制当局による調査の対象となり、罰則や損害賠償が発生する可能性がある。

商品の販売に関連する訴訟及び規制上の事項に関する詳細については、連結財務書類の注記23を参照のこと。

当社の販売員の多くは、独立した契約者又はフランチャイズ加盟者である。これまで何度かこうした販売員の地位について法廷で争われ、また政府当局による異議の申立てを受け、特に雇用税その他雇用給付について、独立した契約者の分類上の地位を従業員とみなすための判断基準を取り扱う様々な法律上又は規制上の提案がなされてきた。こうした独立した契約者及びフランチャイズ加盟者の分類が変更される可能性に伴う費用は、これまでも当社の業績に影響を与えてきたが、今後も当社の事業に対して重大な不利な影響を与える可能性がある。

当社は、幅広い販売網を通じて商品を販売しているが、主要な代理店との関係も維持している。例えば、日本における当社の売上の相当額が日本の大手銀行4社を通じたものであり、日本におけるライフ・コンサルタントを通じた当社の売上の相当額が単一の提携関係に由来するものである。当社は、定期的にこれらの提携関係の条件について交渉を行っているが、これらの条件が当社又は当該第三者にとって容認可能なものであり続ける保証はない。主要な提携関係の中断は、当社の商品のマーケティング能力に重大な悪影響を与える可能性があり、当社の事業、業績及び財務状況に重大な悪影響が及ぶ場合がある。販売会社は、当社の事業の業績悪化、商品提供の競争力、格付機関による当社にとって不利な行為、又は市場関連リスクに関する懸念といった理由により、当社との販売提携の縮小又は解消を選択することがある。当社は、主要な販売パートナーの合併、当社の商品の販売方法に影響を与える形でのビジネス・モデルの変更、若しくは当社との販売契約の解消というリスク、又は新たな販売網が生じ、当社の販売努力の有効性に悪影響が及ぶというリスクも有している。銀行及びブローカー・ディーラーの合併の増加により、販売会社の利用に関する競争が激化する可能性がある。その結果、販売費用が増加し、当社のこれらの販売網を通じた商品のマーケティング能力が損なわれるおそれがある。販売会社の合併活動及び/又は業界におけるその他の変更により、販売会社が既存の販売契約の条件について当社にとって不利となる再交渉を試みる可能性が高まることもある。また、新たな技術や当社の既存の関係に介入するような市場参加者によって生じる困難に直面する可能性もある。

金融サービス会社として、当社は、モデル・リスク（モデルの欠陥やモデル上の制約、モデルの不正確な実施、モデルの誤使用又はモデルへの過度の依存により、財務的損失又はレピュテーション上の損害若しくは規制上の不利な影響が生じるリスク）にさらされている。主に商品の価格設定、準備金の算出及び資産の評価、並びにリスク評価及び必要資金の算出等に関連する将来におけるキャッシュ・フローを予想するため、当社の事業及びコーポレート部門は、モデルを利用している。当該モデルは、適切に機能しないことがあり、また、本質的に不確定である仮定や予測に依拠していることがある。当社の事業が成長及び発展を続けるにあたり、当社が使用するモデルの数や複雑さは増加し、モデル（関連するデータ及び仮定を含む。）の設計、実施又は使用における誤りに対する当社のエクスポージャーも増加する。さらに、モデル・リスクは、事業転換の期間中又は新しい法令若しくは法令の改正（会計基準アップデート（「ASU」）2018-12「金融サービス - 保険（トピック944）：長期契約の会計処理に関する限定的な改善」等）により高まる。

当社の知的財産を保護することができず、侵害請求を受ける可能性がある。当社は、従業員及び第三者との間で有する契約上の権利の組み合わせ、並びに著作権、商標、特許及び企業秘密関連の法律に基づき、当社の知的財産を設定し保護している。当社の権利を保護するよう尽力しているが、第三者による当社の知的財産の侵害又は悪用が生じる可能性がある。当社は、当社の著作権、商標、特許、企業秘密及びノウハウを実施し保護するため、又はこれらの範囲、有効性若しくは実施可能性を確定するため、訴訟を提起しなければならない場合がある。これにより、膨大なリソースの使途変更が求められる場合があり、当社の尽力が功を奏しない場合もある。当社の知的財産資産を確保、保護又は保持できない場合、当社の事業及び競争力に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、第三者から 著作権、商標又は特許の侵害、 著作権、商標又はライセンスの使用権違反、 企業秘密の悪用について、請求を受ける場合がある。こうした請求及びその結果申し立てられた訴訟により、膨大な費用と損害賠償責任を負う可能性がある。当社が第三者の特許又はその他の知的財産権を侵害又は悪用したと認められた場合、場合によっては、特定の商品やサービスを顧客に提供することや、特定の方法、プロセス、著作権、商標、企業秘密又はライセンスの使用やこれらの恩恵を得ることを禁じられる可能性がある。あるいは、高額なライセンス契約を第三者と締結することを求められたり、費用のかかる対応策の実施を求められたりする可能性がある。こうしたシナリオはいずれも、当社の事業及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

ストラテジック・リスク

当社は、当社の基本的なビジネス・モデルの変更（当社が実施する事業の転換であるか実施方法の変更であるかを問わない。）につながる可能性のある事由に関するリスクにさらされている。

さらに、その他のリスクもストラテジック・リスクになりうる。例えば、金利環境が新商品開発及び金利による影響を受けやすい商品の販売継続に与える影響について、検討してきており、引き続き検討が必要である。

外国政府の措置により、特に新興市場における当社の事業の価値及び長期的な成長の見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。例えば、一部の法域（チリ、コロンビア及びペルーを含む。）で提案されている年金制度改革により、民間企業の役割が制限される可能性があり、これらの市場における当社の事業を根本的に変える可能性がある。同様に、地政学的緊張（中国と台湾間の緊張を含む。）により、政府が制裁を実施したり、当社が事業を行う又はその他の利益を有する市場における又は市場間の商業活動を制限するその他の政策を実施するなどの措置を講じる可能性がある。潜在的な措置の時期や程度は不透明であり、また、これらの措置による影響を限定するために当社が講じる対策の有効性も不透明である。

規制環境の変化は、当社のビジネス・モデルを不安定にする可能性がある。過去数年間において金融規制監視が強化されたことにより、米国その他当社が事業を行う国において、新たな法律及び規制の検討が急ピッチで行われている。提案されている若しくは想定外の法律若しくは規制の改正、又は既存の法律若しくは規制の執行方法の変更により、当社の事業が悪影響を受ける可能性がある。国際規制当局、連邦政府・州の規制当局により昨今制定された及び検討中の法令案並びにそれらが当社の事業に与える潜在的な影響（以下の分野を含む。）については、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制」の項を参照のこと。

- ・金融セクターの規制改革
- ・BEAT、GILTI及びCMTを含む米国の連邦、州及び地方自治体並びに米国外の税法。
- ・フィデューシャリー・ルール及びその他の注意義務基準
- ・米国の州保険法に基づく当社に対する規制、並びにグループ全体の監督及び資本に関する基準、会計規則、投資資産及び生命保険商品、変額年金保険商品その他商品の準備金に係るRBC計数の進展
- ・日本その他の米国外の法域における保険会社の資本基準
- ・プライバシー、ビッグ・データ、AI及びサイバー・セキュリティに関する規制

当社の事業に適用される会計規則の変更も、当社の経営成績又は財政状態に悪影響を与える可能性がある。会計方針の発表及びそれらが当社の事業に与える潜在的な影響（ASU2018-12「金融サービス 保険（トピック944）：長期契約の会計処理に関する限定的な改善」を含む。）については、連結財務書類の注記2を参照のこと。

テクノロジーその他の外的要因の変化は、当社のビジネス・モデルを不安定にする可能性がある。当社は、テクノロジーその他の変化には、当社のビジネス・モデルに著しい影響を与える下記の側面があると考えている。これ以外にも、当社のビジネス・モデルに著しい影響を与える予期せぬテクノロジー及び外的環境の変化（技術の変化に応じた規制上の対策を含む。）が生じる可能性がある。

- ・顧客とのインタラクション：テクノロジーは急速に変化しており、その過程で既存のビジネス・モデルにストレスを与えている。当社が想定している変更としては、顧客の当社に対するインタラクションに関する選択肢の拡充、当社からのインタラクションに関する選択肢の拡充等がある。新たに発生する顧客の嗜好及び変化するプライバシー規制により、商品の再設計や顧客とのやり取りの方法の変更の必要性が生じる可能性がある。当社の販売網は、顧客が選択する場所・時期において、自動化をさらに推し進めるために変更される可能性がある。当該変更により、当社のビジネス・モデルが一時的に中断される可能性が高い。

- ・投資ポートフォリオ：テクノロジーは、当社が投資する会社に著しい影響を与える可能性がある。例えば、環境に関する懸念は、科学的調査につながり、石油・ガスに対する風力・太陽光発電の相対的魅力を変化させる可能性がある。運送業界は、物品の代替運送手段を愛好する可能性があり、トラック運送又は空輸の人氣が低下する可能性がある。消費者が購買行動を変化させ、オンライン上での活動を愛好することにより、ショッピングモールや小売店舗の役割が変化する可能性がある。
- ・医療の発達：当社は、主に2つの面で医療の発達の影響にさらされている。遺伝子検査及び顧客・保険会社による当該情報の利用に関する不平等性は、逆選択リスクを発生させる可能性がある。すなわち、遺伝子検査のデータにより、当社の潜在的な顧客は、より明確な将来展望を得ることとなり、死亡又は長寿の可能性を保障する商品をより正確に選択することが可能になる。また、延命技術により、とりわけ年金ベースの契約について保険数理上の仮定と一致しなくなる可能性がある。

以下の項目は、当社の事業に重要な影響を与える可能性のあるその他の要因の例である。

- ・当社の財務力格付又は信用格付の格下げにより、事業の見通し、経営成績、財政状態及び流動性等に悪影響が及ぶ可能性がある。格付け及び格付けの引下げが当社の事業に与える潜在的影響については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本資源 - 格付け」の項を参照のこと。当社は、格付機関がどのような追加措置を講ずるのか、また格付機関の措置に対して当社がどのような対応策を取ることができるのかを予想することができず、これらは当社の事業に悪影響を及ぼすおそれがある。格付機関は、通知を行うことなく随時、当社の格付けを引き下げることがある。信用格付機関は、資本及び利益の評価モデル等の格付手法並びに監視している会社（当社を含む。）に対する格付けを継続的に見直している。また、信用格付機関は、業界全体としての評価も行い、当社の属する業界全体に対する評価に基づき当社の信用格付を変更する可能性もある。さらに、ある国の国債の格付けの引下げが、当該法域において事業を行う当社の子会社の格付けの引下げにつながり、ひいては当社及び他の子会社の格付けが引き下げられることがある。
- ・競争環境の変化は、当社に悪影響を与える可能性がある。当社の各事業において、当社は、当社商品の最終的な顧客及び多くの事業における非系列販売網を通じての販売などについて、保険会社、資産運用会社及び多様な金融機関との厳しい競争に直面している。テクノロジーの発展、顧客の期待の変化（電磁的勧誘に関するものを含む。）、顧客データへのアクセス、又はその他の市場の変化により、顧客の期待の高まりに当社よりも効果的に対応することができる、確立された商品や販売網を有しない新たな又は小規模な企業にとっての機会が創出される可能性がある。フィンテック及びインシュアテック関連企業並びにより容易に顧客及びデータにアクセスできるその他の業界の企業は、世界規模で業界を混乱させる可能性があり、これらの市場参加者の多くは、業界参加者から一部出資を受けている。例えば、PGIMについて、当社は、パッシブ投資やロボットによる助言を行う販売網の増加への注力に鑑みて、手数料に対する圧力の継続を予想している。

- ・ 気候変動により、災害の深刻度及び頻度が増加し、又は当社の投資ポートフォリオ若しくは投資家心理に悪影響が及ぶ可能性がある。気候変動が天候に関連する災害及びパンデミックの発生頻度や深刻度を増加させる可能性がある。また、気候変動に関連する規制が、当社がその証券を保有している会社及びその他の事業体の見通し又は当社が当該証券の保有を継続する意思に影響を与える可能性がある。また、このことは、再保険会社等その他のカウンターパーティにも影響を与え、当社が保有する又は他者のために運用する不動産投資等の投資の価値にも影響が及ぶ可能性がある。当社は、気候変動又はそれに関連する規制が当社に与える長期的な影響を予測することはできない。また、気候変動は、当社及び当社のポートフォリオへの投資に関する投資家心理にも影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 当社は、環境、社会及びガバナンスの基準及び慣行に関連する期待に応えられない可能性がある。一部の既存又は潜在的な投資家、顧客及び規制当局は、当社の事業又はその他の実務を、様々な環境、社会及びガバナンス（「ESG」）の基準及び期待値によって評価する。一部の規制当局は、当社の事業に適用されるESGルール又は基準を既に提案・採用しているか、今後提案・採用する可能性がある。当社の実務は、ESG基準によって判断される可能性があるが、ESG基準は、継続的に変化しており、常に明確であるとは限らない。一般的なESGの基準及び期待値は、相反する又は矛盾する価値や意図を反映している場合もある。当社は、当社の公約や目標を達成できない可能性もあり、ESG基準をその他の事業上の優先事項と連携させて評価及び管理するための当社の方針及びプロセスが十分に有効なものではない可能性や、これらの方針及びプロセスが投資家、顧客、規制当局等にとって満足できるものではない可能性がある。当社は、規制当局、投資家、顧客、メディア又は公衆による不利な監視に直面する可能性があり、これらにより事業上、レピュテーション上又は法律上の問題が生じる場合がある。
- ・ 市況及びその他の要因により、商品売上が悪影響を受け、又は費用が増加する可能性がある。その例には、以下のものが含まれる。
 - 2022年度から見られるような、インフレの上昇及び金利の上昇などの市況の変動は、消費者の心理や行動を変化させ、当社の貯蓄商品及び保障商品などの売上及び継続率に悪影響を与える可能性がある。また、これとは反対に、低インフレ及び低金利により、これらの商品の実際の継続率と予想継続率の間に差異が生じ、収益性に悪影響が及ぶおそれがある。同様に、経済状況の変動及び金融機関に対するネガティブな公共認識は、顧客の行動に影響を与える可能性がある（特定の商品における保険金請求又は解約の増加を含む。）。
 - 市場の低迷、市場のボラティリティの上昇又はその他の市況により、顧客が投資又は商品に不満を持った場合、当社の投資ベースの商品及びサービス並びに資産運用商品及びサービスの売上が下落し、特定の保険商品の失効及び解約、並びに投資商品からの資産の引出しが増加する可能性がある。
 - 年金及びその他の退職給付金制度に関する当社の割引率、予想利益率、平均寿命、医療費及び報酬増加の仮定の変更により費用が増加し、当社の収益性が低下する場合がある。

- ・特に、2022年度上半期から見られるような地政学的リスク、急速に上昇する金利及び株式市場の大幅な下落により、当社の流動性及び資本ポジション、キャッシュ・フロー、経営成績及び財務状態に悪影響が及ぶ。詳細については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「概要 - 昨今の市況」の項を参照のこと。
- ・本項において記載するリスクのいずれかが現実化した場合、当社のレピュテーションが悪影響を受ける可能性がある。レピュテーション・リスクは、当社のリスク特定プロセスにおいて特定されたいずれのリスクからも生じる可能性がある。幅広いリスク事由にわたり効果的にリスクを管理できない場合、当社のレピュテーションが損なわれるおそれがある。当社のレピュテーションが著しく損なわれる場合、保険契約者とカウンターパーティのいずれも当社との既存の取引関係の清算を希望する可能性がある。さらに、信用度、とりわけ信用格付が大幅に変化した場合、資金調達市場の利用に影響が及ぶ可能性があるほか、既存の取引関係について追加の担保要件が設定される可能性もある。こうしたリスクの管理ミスにより、当社のレピュテーション資産が損なわれる可能性がある。当社の事業は、ブランド力、価値観の統一及び顧客への約束を守る実績あるコミットメントによって支えられている。ネガティブな公共認識（確立された認識であるか否かを問わない。）は、ソーシャルメディア等を通じて広範囲にかつ急速に共有される可能性があり、当社のレピュテーションを損ねるおそれがある。
- ・COVID-19に関連するリスクが再度生じる可能性がある。COVID-19の世界的大流行は、2020年のその発生以来、上述したリスクの多く、特に当社の投資に関する損失リスク、死亡率又は罹患率の上昇のリスク、市場の混乱及びボラティリティのリスクなどを増加したり、引き起こしたりした。COVID-19が当社の事業に与えた影響には、2020年4月から2021年2月までの間の自社株買いプログラムの停止、2020年度中の当社の投資ポートフォリオのボラティリティ並びに2021年度及び2022年度における当社の引受業績への多大な正味マイナスの影響などがある。当社は、2020年度第1四半期以降に提出した半期報告書及び有価証券報告書のそれぞれに含まれる「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項において、これらの影響等について述べた。COVID-19の影響について当社が現段階で把握しているところでは、当該影響が当社の事業に与えるリスクは、引き続き管理可能であると考えているが、この世界的大流行の経過が当社の現時点の想定から外れた場合、COVID-19に関連するリスクが再度発生する可能性があり、将来パンデミック、エピソード又はその他の公衆衛生上の危機が生じた場合にも、こうしたリスクが発生する可能性がある。

市場リスク

市場リスクは、当社の負債の価値の変動が資産の価値の変動によって相殺されない場合の資産 / 負債のミスマッチによる、金利、株価及び外国為替レートの変動に起因する損失のリスクと定義される。

金利及びその他の市場の変動並びに一般的な経済状況及び市況が当社の事業及び収益性に与える潜在的な影響については、本項の他の箇所も参照のこと。急速に上昇する金利が、特に当社の財務業績にどのように悪影響を及ぼすかについては、「３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「（３）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「概要 - 昨今の市況」の項を参照のこと。当社の一般勘定投資の運用全般及び当社の資産ミックス戦略についての詳細は、「３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「（３）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「一般勘定投資 - 投資の運用」の項を参照のこと。市場リスクの変動の影響を受ける可能性のある、当社の流動性及び資本資源についての詳細は、「３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「（３）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本資源」の項を参照のこと。

市場リスク管理

市場リスク（当社は、当該リスクを投資リスクと市場リスクのエクスポージャーの両方が組み合わされたものとみなしている。）の管理には、様々な形のリスクの識別と測定、リスクの閾値の設定、原資産・負債における利益を最大限にする一方でリスクをこれら閾値内で維持するための手続の策定などが含まれている。

当社のリスク管理プロセスでは、以下を含む様々な手段と手法が使用されている。

- ・市場の変化（金利、株価指数、為替レート等）に対する価格感応度の測定
- ・資産 / 負債の管理
- ・ストレス・シナリオ・テスト
- ・ヘッジ・プログラム、及び
- ・リスク管理ガバナンス（方針、制限、及び投資・市場リスクを監視する委員会を含む。）。

市場リスクの緩和

リスクの緩和は、主に以下の3つの形態をとっている。

- ・資産／負債管理：負債ベースの手法に則って、資産を管理する。例えば、投資方針では、負債の特徴に基づき資産の目標デュレーションが特定され、また、資産ポートフォリオは、当該デュレーションに近い範囲で管理される。これにより、金利の変動に伴う潜在的かつ想定外の経済的損失が緩和される。
- ・ヘッジ：デリバティブを用いてリスク・エクスポージャーを相殺する。例えば、当社の変額年金保険事業について、市況の悪化に伴い発生が予想される生前給付の請求は、デリバティブ商品を用いてヘッジされる。
- ・ポートフォリオ集中リスクを管理する。例えば、事業体レベルでのキー・レート、為替及びその他の集中リスクの継続的な監視及び管理により、個別の市場及びリスクの発生源に対するエクスポージャーを緩和するための多角化に向けた取り組みを支えている。

金利に関連する市場リスク

当社は、負債対応投資を行い、慎重な資産／負債管理に取り組んでいる。資産／負債のミスマッチにより、負債の価値の変動と関連する資産の価値の変動の間に齟齬が生じるリスクが発生する。さらに、金利の変動は、その他の項目（以下のものを含むが、これらに限定されない。）に影響を与える可能性がある。

- ・一般勘定投資によってサポートされる特定の商品に関する投資について、当社が支払いを求められる金額と当社が取得可能な利益率の間の純投資スプレッド
- ・運用資産又は保険契約者積立金に係る資産ベース報酬
- ・予想される総利益合計、並びに繰延契約取得費用及びその他の費用の償却
- ・一部の商品について提供される保証に対する正味エクスポージャー、並びに
- ・当社の規制対象事業体の資本レベル

当社は、金利変動に対する価格の感応度を測定するために、デュレーション分析及びコンベクシティ分析を採用している。デュレーションは、金利変動に対する金融商品の公正価値の相対的感応度を測定し、コンベクシティは、金利変動に関係するデュレーションにおける変動率を測定するものである。当社は、資産・負債管理及びデリバティブ戦略を実施し、資産・負債価値の金利変動に対する相対的感応度をマッチさせることにより、又は資産・負債のデュレーション目標における「デュレーションのミスマッチ」をコントロールすることで、法人ごとに当社の金利エクスポージャーを管理している。特定の市場において、当社は、デュレーション目標を設定する上で、当社の一部の負債のデュレーションに近似する資産を取得する当社の能力を妨げる資本市場の制約を考慮している。当社は、資産・負債管理戦略においてリスクベースの資本及び税務上の影響並びに現在の市況も考慮している。

当社は、現行金利から算定する利回り曲線で、信用スプレッド又は無リスク・レートの変動を反映した100ベース・ポイントの上向き、下向きの平行移動を想定した仮定テスト・シナリオを用いて、金利の変動が当社の金融資産、金融負債及びデリバティブの価値に与える影響を査定している。下表は、2022年12月31日及び2021年12月31日現在における、100ベース・ポイントの上向き移動を仮定した場合のこれらの金融商品の公正価値の潜在的な純減の推定額をとりまとめたものである。同表は、総額ベースで表示されており、U.S. GAAPに基づく金融負債とはみなされない保険負債に対する相殺の影響は除外されている。当該シナリオにより、両日においてテストされた仮定シナリオの金利リスクに対する正味エクスポージャーが最大となった。当該テスト・シナリオは、単に一例を挙げるために示したものであり、将来の金利又は債券市場の業績に関する当社の予想を反映するものではないが、そのような事象の潜在的影響を説明できる、近い将来において十分起こりうる仮定的な変動を表していると言える。このテスト・シナリオでは、利回り曲線の非平行移動の結果生じた価値変動は測定されないが、この移動からは、満期が異なれば割引率の変化も異なると考えられる。その結果、100ベース・ポイントの金利変動による公正価値の実損は、上記算定によって表示されたものとは異なる可能性がある。予想される公正価値の変動には、2021年12月31日現在の売却目的で保有する資産又は負債を含むが、分離勘定資産は含まれていない。

	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	額面価額	公正価値	公正価値 の仮定的 変動	額面価額	公正価値	公正価値 の仮定的 変動
(単位：百万ドル)						
金利リスクを伴う金融資産：						
満期固定資産(注1)		316,070	(30,524)		415,769	(43,547)
商業モーゲージ及びその他貸付		52,479	(2,300)		67,998	(3,069)
金利リスクを伴うデリバティブ：						
スワップ	268,764	(8,565)	(3,631)	269,823	(1,748)	(5,389)
先物	19,452	(12)	(309)	25,122	57	(1,327)
オプション	49,351	(938)	241	97,101	(187)	(209)
先渡し	38,899	(581)	(185)	38,394	(159)	(73)
合成保証付投資契約(合成GIC)	84,338	0	(6)	81,984	1	0
変額年金保険及びその他生前給付 特約組込デリバティブ		(4,746)	2,357		(13,231)	5,807
指数連動ユニバーサル生命保険契 約		(986)	190		(1,436)	205
指数連動年金保険契約		(2,506)	(457)		(2,041)	(344)
組込デリバティブ合計(注2)		(8,238)	2,090		(16,708)	5,668
金利リスクを伴う金融負債(注3)：						
短長期負債		19,441	3,091		22,648	4,231
保険契約者預り金勘定 - 投資契約		66,602	1,944		103,064	3,520
潜在的損失予測純額			(29,589)			(40,195)

- (注1) 「満期固定証券：売却可能有価証券、公正価値」、「経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値」及び「満期固定証券：売買目的有価証券、公正価値」に分類される資産を含む。2022年12月31日及び2021年12月31日現在における満期固定証券のうち、それぞれ約3,080億ドル及び3,860億ドルは、売却可能有価証券に分類される。
- (注2) 組込デリバティブの変動をヘッジするために購入されたデリバティブ商品による相殺の影響は、除外されている。報告された数値には、第三者への出再保険は含まれていない。
- (注3) 2022年12月31日及び2021年12月31日現在の金融負債とはみなされない保険準備金及び預り金債務、それぞれ約3,490億ドル及び3,560億ドルを含んでいない。当社は、これら保険負債の金利感応度が、投資契約を含む金融資産及び金融負債の正味金利リスクを相殺する役割を果たしていると考えている。

U.S. GAAPに基づき、上記の表に反映されている変額年金保険契約、指数連動ユニバーサル生命保険契約及び指数連動年金保険契約に付随する一部の特約のための組込デリバティブの公正価値には、市場参加者が考える当社のNPRの影響が含まれている。当社のNPR信用スプレッドに対する組込デリバティブの感応度に関連するNPRの詳細については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「会計方針及び発表 - 重要会計方針の適用 - 保険資産及び負債の感応度」の項を参照のこと。

組込デリバティブとして会計処理される当社の変額年金保険の生前給付特約オプション及び当該組込デリバティブの公正価値の変動をヘッジするために使用される関連するデリバティブの詳細については、下記の「一部の変額年金保険商品に関連する市場リスク」の項を参照のこと。当社が公正価値の決定にあたって使用する主要な推定及び仮定に関する詳細は、連結財務書類の注記6を参照のこと。金利環境の変化による影響については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「金利環境の変化による影響」の項を参照のこと。

株価に関連する市場リスク

当社は、資産 / 負債のミスマッチ（当社の一般勘定投資ポートフォリオにおいて保有される株式に対する投資、並びに主に特定の変額年金保険の生前給付特約に組み込まれているデリバティブに関連する保険負債における未ヘッジのエクスポージャーを含む。）により、株式リスクに対するエクスポージャーを有している。当社のエクイティ・ベースのデリバティブは、主にこれらの生前給付特約の組込デリバティブに組み込まれた株式リスクをヘッジするものであり、当社の資本ヘッジ・プログラムの一部でもある。株価の変動により、資産価値の変動と原商品又はヘッジ対象商品に関連する負債の価値の変動の間に齟齬が生じるリスクが発生する。さらに、株価の変動は、その他の項目（以下のものを含むが、これらに限られない。）に影響を与える可能性もある。

- ・運用資産又は保険契約者積立金に係る資産ベース報酬
- ・予想される総利益合計、並びに繰延契約取得費用及びその他の費用の償却
- ・一部の商品について提供される保証に対する正味エクスポージャー

当社は、それぞれの市場基準価格に照らして株式リスクを管理している。米国株式については、主にS&P500及びラッセル2000などを組み合わせた市場指針に照らして、株式所有による当社利益の基準値を計算している。当社は、東証株価指数並びに欧州、豪州及び極東株式の株価指数であるMSCI EAFE指数に照らして外国株式の基準値を計算している。また、当社は、これら基準値指数に近似する価格感応度を目標としている。

当社は、株式ベンチマークの市場レベルの10%の減少仮定に基づき当社の株式リスクを予測する。下表は、2022年12月31日及び2021年12月31日現在の、当該減少に伴って予想される公正価値の潜在的な純減を示したものである。当該シナリオは、単に一例を挙げるために示したものであり、将来における株式市場や当社の株式ポートフォリオの業績に関する当社の予想を反映するものではないが、そのような事象の潜在的影響を説明できる、近い将来において十分起こりうる仮定的な変動を表していると言える。これらのシナリオは、株式ベンチマークの市場レベルの下落が公正価値に与える直接的な影響のみを考慮しており、収益として認識される資産ベース報酬の変動、繰延契約取得費用及びその他の費用の償却の基準として利用される総利益合計の見積額の変動、又は生前給付特約オプションの公正価値に影響を与える可能性のある市場ボラティリティ又は変額年金契約における死亡率、利用率若しくは継続率などのその他の仮定の変更を考慮していない。さらに、これらのシナリオは、変額年金保険商品の基礎となる投資ファンドの業績と、当社がヘッジ戦略を策定する際に基礎として用いる市場指数との潜在的な差異などのベシス・リスクの影響を反映していない。ベシス・リスクの影響によって、エクイティ・ベースのデリバティブの公正価値の変動と関連する生前給付特約オプションの間との差異が、当該シナリオと比較して拡大する場合がある。この金額の算定にあたり、2021年12月31日現在の売却目的で保有する資産及び負債は含まれているが、分離勘定株式は除外されている。

	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	額面価額	公正価値	公正価値 の仮定的 変動	額面価額	公正価値	公正価値 の仮定的 変動
(単位：百万ドル)						
株式(注1)		9,049	(905)		11,296	(1,130)
エクイティ・ベースのデリバティブ(注2)	51,501	(961)	(73)	103,944	(1,095)	(934)
変額年金保険及びその他生前給付特約組込 デリバティブ		(4,746)	(627)		(13,231)	(1,563)
指数連動ユニバーサル生命保険契約		(986)	24		(1,436)	54
指数連動年金保険契約		(2,506)	841		(2,041)	680
組込デリバティブ合計(注2)(注3)		(8,238)	238		(16,708)	(829)
潜在的損失予測純額			(740)			(2,893)

- (注1) 「経験料率契約者保険負債に対応する資産」及び「株式、公正価値」に分類される株式を含む。
- (注2) エクイティ・ベースのデリバティブの額面価額及び公正価値並びに組込デリバティブの公正価値も、上記の「金利に関連する市場リスク」の数値に反映されており、累積されていない。
- (注3) 組込デリバティブの変動をヘッジするために購入されたデリバティブ商品による相殺の影響は、除外されている。報告された数値には、第三者への出再保険は含まれていない。

外国為替レートに関連する市場リスク

米国外（とりわけ日本）においても大規模な事業を展開する米国に拠点を置く会社として、当社は、当該事業並びに一般勘定投資ポートフォリオ及びその他の自己勘定投資ポートフォリオに関連する外国為替レートのリスクにさらされている。

当社の国際保険事業について、外国為替レートの変動により、当社が米ドル換算した当該事業の利益及びエクイティについてボラティリティを経験するリスクが発生する。当社は、各種ヘッジ戦略（外国為替ヘッジの使用を含む。）及び特定の事業の投資ポートフォリオにおける米ドル建ての証券の保有を通じて当該リスクを積極的に管理している。また、当社の日本の保険事業は、非円建ての各種商品を販売しており、これらは、対応する通貨建ての投資によって裏付けられている。当該非円建ての資産が商品負債の通貨と経済的に調整される一方、外国為替レートの変動に伴う当該資産及び負債の価値の変動については、会計上の取扱いが異なることがある。これに伴い、報告されたU.S. GAAP上の利益についてボラティリティが生じることとなる。当該ボラティリティは、ジブラルタ生命において、原商品及び原投資と合致する個別の機能通貨を備えた米ドル建て及び豪ドル建ての保険契約を別々の部門に分散することにより緩和されている。当社の日本以外の国際保険事業の一部について、当社は、外国為替レートの変動に伴う株式投資の変動に関するリスクをヘッジしないことを選択している。詳細については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「外国為替レートの影響 - U.S. GAAP上の利益に対する非現地通貨建て商品の影響」の項を参照のこと。

当社の米国内保険事業に対応する米国内の一般勘定投資ポートフォリオ及びその他の自己勘定投資ポートフォリオについて、外国為替リスクは、主として、外貨建ての投資によって発生する。当社は、米国内の外貨建ての債券投資のほぼすべてを米国ドルに変換してヘッジすることによって当該リスクを管理している。当社は、関連会社ではない米国外の事業体の株式に対する投資に係る外国為替リスクのすべてをヘッジしているわけではない。

当社は、外国為替レートに係るリスクを、所定の限度内にとどめるよう管理し、エクスポージャー（日本の保険事業における株式を除く。）を外国為替レートの10%の仮定的な変動に対して予測している。下表は、2022年12月31日及び2021年12月31日現在における、当該変動に伴う公正価値の潜在的な純減の推定額を示したものである。当該シナリオは、単に一例を挙げるために示したものであり、外国為替市場の将来における変動に関する当社の予想を反映したものではないが、当該事由の潜在的な影響を表す合理的に起こりうる短期的な仮定的変動を示すものである。

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	公正価値	公正価値の仮定的な変動	公正価値	公正価値の仮定的な変動
(単位：百万ドル)				
ヘッジされていない国際子会社に対するエクイティ投資及び米国内一般勘定ポートフォリオにおける外貨建て投資	3,797	380	3,375	338

詳細については、「３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「（３）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「一般勘定投資 - ポートフォリオ構成」及び「セグメント別営業成績 - 国際事業」の項を参照のこと。

デリバティブ

当社は、主に金利、株価及び為替レートの変動によって生じる市場リスクを削減するため、デリバティブ商品を利用している（資産と負債のミスマッチから生じる金利又は為替レートに対するエクスポージャーの修正のための利用を含む。）。当社のデリバティブには、主に上場している又はOTC市場におけるスワップ、先物、オプション及び先渡契約が含まれている。

当社のデリバティブには、当社が合成GIC商品について提供する金利保証も含まれている。合成GICは、従来型の保険関連GICの業績を想定しているが、U.S. GAAPに基づきデリバティブとして会計処理される。これは、保険契約者が原資産を保有しており、当社は顧客の保有する信託における顧客のファンドの簿価「ラップ」のみを提供するためである。当該ラップによって顧客に対して保証元本及び利息が支払われるため、金利の変動によりリスクが生じ、顧客の資金の市場価値の減少に伴って当該保証に対する当社の正味エクスポージャーが増加するおそれがある。しかしながら、当社の義務は、既存の顧客のファンドの価値を超える分の金額の支払いに限定されている。さらに、当社は、０％を下限として付与利率を定期的に再設定する能力及び価格を引き上げる能力を有している。また、当社の契約では、契約者は簿価で資金を引き出すことを認められているが、契約者による引出しは、即時の引出しの場合は市場価値によってのみ、また、段階的な引出しの場合は簿価によってのみ、これを行うことができる旨が規定されている。とりわけこれらの要素による当該契約の公正価値の変動は、その額面価値が多額であるにもかかわらず、最小限のものである。

当社のデリバティブには、特定の金融商品に組み込まれているデリバティブも含まれており、それらは主に、当社の変額年金保険商品の特定の生前給付特約オプションに関連するものである。詳細については、下記の「一部の変額年金保険商品に関連する市場リスク」の項を参照のこと。当社のデリバティブ活動の詳細については、連結財務書類の注記５を参照のこと。

一部の変額年金保険商品に関連する市場リスク

当社の変額年金契約の主なリスク・エクスポージャーは、当該商品の当初の価格設定に使用された仮定（株式市場収益、金利及び市場のボラティリティといった資本市場に関する仮定、並びに保険数理上の計算基礎を含む。）からの実際の逸脱又はその変更に関連するものである。当社の資本市場に関する仮定について、当社は、資本市場の変動に伴うリスクに対するエクスポージャーを、自動リバランス機能や生前給付ヘッジ・プログラムにおける特定の生前給付特約オプションの追加など、商品特性の組み合わせを通じて管理している。さらに、当社は、出再保険をリスク軽減の一手段及び資本ヘッジ・プログラムとみなしている。一部の変額年金保険のオプションである生前給付特約は、組込デリバティブとして会計処理され、公正価値で計上される。組込デリバティブ及び当該組込デリバティブの公正価値の変動をヘッジするために使用される関連するデリバティブのU.S. GAAPに基づく価値の市場リスク感応度については、上記の「金利に関連する市場リスク」及び「株価に関連する市場リスク」の項を参照のこと。

当社のリスク管理戦略（生前給付ヘッジ・プログラム及びその他の商品特性を含む。）の詳細については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「（3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「セグメント別営業成績 - 退職戦略」の項を参照のこと。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

(2) 生産、受注及び販売の状況

上記「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の項及び下記「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

本項中の記述の一部は、1995年米国民事証券訴訟改革法 (*U.S. Private Securities Litigation Reform Act of 1995*) に定義されるところの「将来の見通しに関する記述 (*forward-looking statements*)」に該当する。将来の見通しに関する記述は、将来の動向並びにそれがプルデンシャル・ファイナンシャル・インク及びその子会社に与える潜在的な影響に関する経営陣の現時点における予測及び所見に基づいている。プルデンシャル・ファイナンシャル・インクの実際の業績は、将来の見通しに関する記述における予測又は見積りから（場合によっては大幅に）乖離することがある。実際の業績を将来の見通しに関する記述における予測又は見積りから（場合によっては大幅に）乖離させるおそれのある特定の重要な要素については、本書の「2 事業等のリスク」及び「将来の見通しに関する記述」の項において記載されている。

レギュレーションS-Kの近代化及び簡素化に関する改定案に従い、2020年12月31日に終了した年度と比較した場合の2021年12月31日に終了した年度の業績に関する議論は省略されている。かかる省略された議論については、2021年12月31日に終了した年度の当社の有価証券報告書の第一部 第3 「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

概要

当社は、主にアメリカ合衆国（「米国」）、アジア、欧州及びラテンアメリカにおいて営業している。当社は、子会社及び関連会社を通じて、生命保険、年金保険、退職金ソリューション、ミューチュアル・ファンド、投資運用を含む幅広い金融商品及びサービスを提供している。当社は、金融サービス業界最大級の販売ネットワークを通じて、これらの商品及びサービスを個人顧客及び法人顧客に提供している。

2021年10月、当社は、退職金事業を通じて提供される法人向けの投資及び年金保険に関するソリューションと、個人年金保険事業の金融に関するソリューション及び機能を集約することにより、当社の法人顧客及び個人顧客の両方の退職金ニーズに対応する新たな米国事業である、退職戦略事業の設立を発表した。かかる新体制は、2022年第2四半期以降に本格的に稼働した。したがって、当社の旧退職金セグメント（現「法人退職戦略」事業セグメント）及び当社の旧個人年金保険セグメント（現「個人退職戦略」事業セグメント）の業績は、退職戦略セグメントに集約されている。過年度については、新たな表示方法に合わせて修正されている。

当社の主要事業は、PGIM（当社のグローバル投資運用事業）、米国事業（退職戦略事業、団体保険事業、個人生命保険事業及びアシュアランスIQ事業から成る。）、国際事業、クローズド・ブロック部門並びに全社及びその他から構成される。クローズド・ブロック部門は、全社及びその他に含まれる撤退及びラン・オフ事業とは別に報告される撤退事業として会計処理される。撤退及びラン・オフ事業は、売却・撤退した又は売却・撤退予定の事業から成る（段階的撤退の状態にある事業であって、アメリカ合衆国で一般に認められている会計原則（「U.S. GAAP」）に基づく「非継続事業」の会計処理に該当しない事業を含む。）。全社及びその他には、事業セグメントに割り当てられていない法人項目及びイニシアチブ、並びに上記の撤退及びラン・オフ事業が含まれている。収益源の内容及び当社の収益性への影響の詳細については、第一部「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の項を参照のこと。さらに、当社の収益性は、効果的に資本を配置し、税務能力を活用し、費用を管理する能力に影響を受ける。

経営陣は、2023年度においても、業績が引き続き相互に競争上の優位性をもたらす市場トップクラスの事業の独自の構成、利益の多角化、及びバランスのとれたリスク・プロファイルに由来する資本上の恩恵を享受するものと予想している。当社は、個人顧客、事業者顧客及び社会全体において発生するニーズの高まりに対応するにあたり、市場機会を活用する上で好位置につけていると考えている。当社の高品質の補償、退職金及び投資管理事業が組み合わされることにより、当社は、幅広い財務的なニーズを網羅したソリューションを提案し、複数の経路を通じて顧客に対応することができる。当社は、対応可能な市場を拡大し、顧客やクライアントとの間でより深く、より長期的な関係性を構築し、そのファイナンシャル・ウェルネスを有意義な形で向上させることを目指している。

当社は、競争力を強化するべく顧客経験及び当社の事業能力の強化に取り組んでおり、これによりマージンの改善が期待されている。2019年度において、当社は、上記の目的の達成のためのプログラムを開始し、当該プログラムにより、テクノロジー及び従業員の再教育に対する複数年に及ぶ投資、並びに解雇及び関連費用が発生しており、今後も継続的に発生する。当該プログラムに関連して、2022年度において当社に約145百万ドルのコストが生じた。当該プログラムにより、向こう数年間にわたって、インフレ及び事業成長のイニシアチブによるその他の費用の増加の影響を緩和する、大規模な費用効率化が期待されている。2022年12月31日現在、当社の年間ランレートでの費用削減は、目標の日付から1年前倒しで750百万ドルを超えた。

COVID-19

2020年度第1四半期以降、COVID-19の世界的大流行により、世界経済と金融市場において極度のストレスと混乱が生じ、世界人口に占める死亡率と罹患率が上昇した。COVID-19の世界的大流行は、当期において当社の経営成績に影響を与え、引き続き当社の将来の経営成績に影響を与える可能性がある。

当社の団体生命保険事業、個人生命保険事業及び国際事業における死亡率及び罹患率のマイナスの影響（退職戦略事業の法人業務における死亡率のプラスの影響によって、部分的に相殺された。）を反映して、COVID-19は、その世界的大流行の間、当社の引受実績に著しい正味悪影響を与えた。2022年度第3四半期以降、当社は、COVID-19に関する考慮事項を、該当する事業に係る将来の死亡率の影響の予想に関する最良の仮定に組み込んでいる。しかしながら、当社の引受実績に対する最終的な影響は、引き続き被保険者の年齢、地理的な集中、死者数に占める保険加入者数と非加入者数の割合、ウイルスの伝染性及び毒性（さらなる変異の可能性を含む。）、並びにワクチン及びその他の治療薬の受容及び有効性等の各種要因に左右される。

さらに、COVID-19に関連するその他の影響については、本書の以下の項目において議論する。

- ・ **事業の見通し** 当社の各事業の見通しに関する具体的な検討（COVID-19に関連する影響を含む。）については、「見通し」の項を参照のこと。
- ・ **セグメント別営業成績** 該当するセグメントの業績に対するCOVID-19の影響については、「セグメント別営業成績」の項を参照のこと。
- ・ **リスク・ファクター** COVID-19の世界的大流行によって当社の事業に生じたリスクについては、上記の「2 事業等のリスク」の項を参照のこと。

見通し

当社は、当社の総合的かつ相補的な事業の基盤に基づく将来の見通しに自信を有している。当社は、再保険取引等によるさらなるリスク回避の努力を含め、市場感応度の低い体質への変革を継続し、持続可能な長期成長（変化を続ける顧客ニーズに対応した商品及びソリューションへの投資を通じたものを含む。）を実現することを計画している。当社は引き続き、高成長事業からの利益の寄与を増加させ、低成長・高資本集約型事業への資本配分を減少させる目的で、事業間の資本の再配置を予定している。

各事業の具体的な見通しに関する考察は以下のとおりである。

- ・ **PGIM** 当社のグローバル投資運用事業であるPGIMは、運用される約1兆2,280億ドルの資産の規模を活用しつつ堅調な投資実績の維持に努め、全世界における事業を多角化している。当社は、買収並びに顧客へのサービス改善及び成長支援のための有機的なイニシアチブを通じて、販売網及び資産運用能力を拡大している。第三者の顧客へのサービス提供に加え、当社は、多様な資産クラスにおける投資に関する専門知識（公的資産及び個人資産クラスに関する能力を含む。）を通じて当社の米国事業及び国際事業に競争上の優位性を提供している。当社の成長戦略を裏付けているのは、当社が堅調な投資実績を達成し続け、高度な投資能力を有する人材を惹きつけ、維持する能力である。

市況の不利な変動（市場の低迷、金利の上昇又は信用スプレッドの拡大等）は報酬ベースの収益の減少、インセンティブ報酬の実現に要する時間の長期化、並びにシード投資及び共同投資における損失につながる可能性があるため、資産運用業界全体の利益には、依然としてリスクが存在する。経済の低迷は、不動産価格や特定の個人資産クラスの取引量に影響を与える可能性もある。当社は、PGIMの独自の多角的なグローバル・プラットフォームが、市場及び業界における逆境に直面する中でも優れた回復力を有していると考えている。

- ・ **退職戦略** 当社は、顧客の投資と退職金に関するニーズの充足支援に引き続き注力している。さらなる高成長を遂げ、かつ市場感応度を低下させるという当社の戦略に則り、2022年第2四半期において、総合退職金事業及び伝統的変額年金事業ブロックの一部の売却が完了した。当該売却の詳細については、連結財務書類の注記1を参照のこと。存続する法人退職戦略事業は、変化を続ける市況において適切な価格設定と収益予想を維持する一方、年金制度スポンサー、退職者及び年金受給者のリスク管理や給付費用管理に係るニーズに対応した商品の提供への注力を継続している。当社の傑出した能力と顕著な実績が、年金リスク移転及び国際再保険の市場における当社の事業に勢いをもたらすことが期待されている。しかしながら、当社は、当該取引が一時的に発生するものであるという性質に鑑みて、成長は一定なものとはならないものと予想している。個人退職戦略において、当社は、現在の経済環境において確実に適切なリターンを実現するため、金利への感応度が少ない商品へ移行する戦略の実施を継続している。当社は引き続き、様々な経済環境において、より簡潔でハイテクな経路を通じて顧客に保障を提供する商品へと、その注力の対象を移行していく予定である。当社は、勘定価値、報酬収益及びスプレッド収益が、不安定な市況の影響を受けることを想定している。
- ・ **団体保険事業** 当社は、団体保険給付のトップクラスの提供者であり、米国内セグメントにおけるトップの地位を維持する一方、プレミア・組合セグメントの拡大及び任意健康補助商品の成長によるポートフォリオの更なる多様化に注力している。

- ・ **個人生命保険事業** 当社は、幅広い商品ポートフォリオを提供することにより、生命保険ソリューションが金融の専門家及び直接的な顧客にとってより利用しやすくなるよう、注力を続けている（積立型及び簡略化された保証商品オプション数の増加、並びに複数の販売網による販売能力の強化を含む。）。当社は、現在の経済環境において適切なリターンを実現し、かつ金利に対する感応度をさらに抑制するべく商品構成を多角化するために、価格設定及び商品に関する措置を実施した。
- ・ **アシュアランスIQ** 当社は、引き続き対応可能な市場の拡大、並びに代理店及びデジタル網を通じたより多くの個人顧客への接触の強化に注力している。当社は、顧客の変化するニーズに対応するための努力の一環として、キャリアと当社プラットフォーム上の商品販売の拡大を継続している。
- ・ **国際事業** 当社は引き続き、顧客の保障や財務上のニーズの充足と、当社の販売経路の潜在的な強度の維持に注力している。当社の戦略は、特定の高成長新興市場における存在感を拡大する一方、日本におけるポジションの強化を継続するというものである。当社は、ニーズに基づく販売及び死亡保障への注力が、COVID-19の世界的な経験を踏まえて、消費者にとってより一層有益なものとなっており、当社の事業の継続的かつ長期的な成長を支えていくであろうと考えている。当社は、長期的な成長の支援として、既存事業への投資を継続するとともに、規模の拡大と事業の補完を目的とした買収機会を定期的に評価している。昨今、当社はアレクサンダー・フォーブス・グループ・ホールディングス・リミテッドの33%の持分を取得し、南アフリカに進出した。

業界の動向

当社の米国内事業及び国際事業は、金融市場、経済状況、規制監督及び当社が競争を展開する業界に影響を与える様々な動向に左右されている。

金融及び経済環境

- ・ **米国内事業** 下記の「金利環境の変化による影響」において述べるとおり、米国における金利は、継続して過去最低水準を経験しており、その後2022年度において急上昇した。当社は、金利上昇の継続が、長期的には当社の業績にプラスになると考えている。当社は、現在の市場環境と、経済成長の鈍化やマイナス成長が当社の事業に与える影響について、引き続き注視している。さらに、下記「セグメントの営業成績」における該当する記載、及び上記「2 事業等のリスク」における概説にあるとおり、当社は、株式市場の変動と信用サイクルの動向に関連する財務的な影響にさらされている。
- ・ **国際事業** 当社の国際事業（とりわけ日本における事業）は、長年にわたって低金利環境において運営されており、下記の「金利環境の変化による影響」において述べるとおり、かかる低金利は、当社の投資スプレッド業績純額及び再投資利回りに悪影響を与えている。さらに当社は、為替レート（とりわけ日本円）の変動に関連する財務的影響も受けている。円相場の変動が円建て及び非円建て商品の顧客にとっての相対的な魅力、ひいては売上及び解約の両方に影響を与える可能性がある。さらに、下記「セグメントの営業成績」における該当する記載、及び上記「2 事業等のリスク」における概説にあるとおり、当社は、株式市場の変動と信用サイクルの動向に関連する財務的な影響にさらされている。

デモグラフィック：

- ・ **米国内事業** 顧客のデモグラフィックは変化を続け、ミレニアル世代向け市場や多文化的な市場等、異なる消費者セグメントにおいて新たな機会が生まれている。消費者の期待と嗜好も変化している。当社は、既存の及び潜在的な顧客の双方において、ハイテクなデバイスを通じて入手可能な、分かりやすく費用効率に優れたソリューションの需要が高まるものと考えている。同時に、所得保障、貯蓄及び退職を迎えるベビーブーム世代のニーズは、引き続き保険業界の中心を成している。貯蓄・所得保障の両方について、退職後の保障に関する格差は依然として根強い。退職後に備える貯蓄に関するリスクと責任が雇用者から従業員へと移転している一方で、雇用者は、その従業員のファイナンシャル・ウェルネスに対して一層注力している。
- ・ **国際事業** 日本では、人口の高齢化が進んでおり、多くの個人資産プールが利回りの低い預金及び貯蓄手段に投資されている。日本の人口の高齢化並びに公的年金及び医療制度のひっ迫により、退職及び資産贈与に関する財務ソリューションを提供する商品、並びに医療関連商品に対する需要が高まっている。

規制環境：当社に影響を与える可能性のある規制上の進展及び関連するリスクについては、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制」の項を参照のこと。

競争環境：当社の各セグメントの競争環境及び競争基盤については、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の項を参照のこと。

昨今の市況

2022年を通じて見られた地政学的リスク、金利の急上昇及び株式市場の大幅な下落等は、当社の流動性及び資本ポジション、キャッシュ・フロー、経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす。また、当社の一部の保険子会社の法定資本は、特に個人向け生命保険事業において、保険数理上の仮定について年に一度行う更新及びその他の修正に伴う準備金需要の増加の悪影響を受けるほか、金利上昇による非対称的かつ非経済的な法定会計上の効果からも悪影響を受ける見込みである。現在の環境を乗り切る中で、流動性及び資本のポジションを維持するために、当社は必要に応じて、リスクと資本の枠組みに合致した措置を講じる可能性がある。これらの状況が当社の法人税に与える影響の詳細については、連結財務書類の注記16を参照のこと。

金利環境の変化による影響

グローバルな金融サービス会社である当社の流動性及び資本ポジション、キャッシュ・フロー、経営成績並びに財政状態は、市場金利によって大きく左右される。金利の変動は、これらにあらゆる面で影響（以下に対するプラス又はマイナスの影響を含む。）を与える可能性がある。

- ・投資関連業務（投資収益、投資スプレッド業績純額、新たな貸付金利、モーゲージ・ローンの繰上返済及び社債の償還を含む。）、
- ・債券投資及びデリバティブ商品の評価、
- ・担保差入の要件、ヘッジ費用及びその他のリスク軽減活動、
- ・顧客の口座価値及び運用資産額（報酬関連収益への影響を含む。）、
- ・保険の準備金水準、市場経験調整、並びに繰延保険契約取得費用（「DAC」）及び買収事業価値（「VOBA」）の償却、
- ・保険契約者の行動（解約又は脱退を含む。）、
- ・商品の販売、設計、付与利率及び販売構成、並びに
- ・営業権等の無形資産の公正価値及び想定される減損

金利の急激な上昇等が当社の業績に及ぼす悪影響の詳細については、上記「昨今の市況」の項を参照のこと。
金利に関するリスクの詳細については、上記「2 事業等のリスク 市場リスク」の項を参照のこと。

当社の米国及び日本事業における現在の金利環境、当該環境が純投資スプレッドに与える影響、並びに保険負債・保険契約者預り金勘定の構成については、以下を参照のこと。

米国事業（クローズド・ブロック部門を除く。）

近年米国における金利は、長期にわたり過去最低水準を経験している一方、2022年度を通じて金利は上昇し、当社の平均再投資利回りは、概ね現在の平均ポートフォリオ利回りを上回っている。金利変動が当社の純投資スプレッドに与える影響を管理するため、当社は、積極的な資産・負債管理計画を採用しており、これには、規律あるリスク管理の枠組みの範囲内における戦略的資産配分及びヘッジ戦略が含まれている。当該戦略は、当社の商品の特徴に合致し、資産の金利感応度を商品負債の予想金利感応度に厳密に近似させることを目指すものである。当社の資産・負債管理プログラムは、デリバティブの利用を通じて、資産と負債の間のデュレーションのギャップのリスク、為替変動リスク及びその他のリスクの管理を支援している。当社は、商品の変化、顧客の行動の変化及び市況の変化が生じるごとに、かかる動的なプロセスを調整している。その結果、当社の資産・負債管理プロセスにより、当社が商品に関連する金利リスクを、複数の市場サイクルを通じて管理することが可能になっている。当社の金利エクスポージャーは、当社の事業の構成（報酬ベースの利益及び保険引受利益が、商品の収益性にとってより重大な役割を果たしている事業を含む。）によっても緩和されている。また、当社は、当社の商品販売及びその収益性を定期的に見直している。その結果、一部の商品の価格が改定され、当社の収益予想に合致していない他の商品の販売が中止されることがある。

2022年12月31日現在、当社の米国事業並びに全社及びその他業務に対応する一般勘定の一部について、（純帳簿価額ベースで）約1,780億ドルの満期固定証券及び商業モーゲージ貸付があり、平均ポートフォリオ利回りは約4.3%であった。当該事業に帰属する一般勘定の一部について、当社は、2024年度を通じて、当社が再投資を求められる年間の元本返済額と繰上返済額が満期固定証券及び商業モーゲージ貸付のポートフォリオの約7.7%に相当するものと予想している。

満期固定証券及び商業モーゲージ貸付1,780億ドルのうち、約1,420億ドルについては発行体の裁量によるコール・オプション又は償還のオプションが付されており、その加重平均金利は約4%である。当該1,420億ドルのうちの約55%が、繰上返済手数料に関する規定を含むものである。(i)現在のポートフォリオ利回りと異なるレート（保険契約によって保証されているレートを下回る場合を含む。）での予定支払額又は繰上返済額（繰上返済手数料は適用されない。）の再投資、及び(ii)有利な純投資スプレッドを維持する目的における上記のその他の資産・負債管理戦略の利用により、将来における運用成績に影響が及ぶ可能性がある。

下表は、下記の日付現在の当社のクローズド・ブロック部門を除く米国事業の保険負債及び保険契約者預り金勘定残高を種類別に示したものである。

2022年12月31日現在	
(単位：十億ドル)	
固定利率・利率保証付き長期保険商品	156
最低保証予定利率に基づき付与利率を調整済みの契約	36
投資収益に関するリスクが最終的に保険契約者の負担となる利益配当型保険契約	2
合計	194

上記の1,560億ドルは、団体年金等の長期商品、仕組み決済及び固定利率・利率保証付きのその他の保険商品に関連するものである。当社は、上記の資産／負債管理を通じて金利変動がこれらの契約に及ぼす影響を管理することを目指している。

上記の360億ドルは、付与利率が保険契約の期間にわたって最低保証予定利率に基づき調整される保険契約に関連するものである。最低保証予定利率を上回る保険契約について、当社は当該付与利率を引き下げることができるものの、かかる引下げに対する当社の意思は、競争による圧力によって抑制されることがある。下表は、関連する勘定価値を、最低保証予定利率の範囲及び2022年12月31日現在の保険契約者に対する金利と各最低保証予定利率の差（単位：ベース・ポイント）別に示したものである。

最低保証予定利率に基づき付与利率を調整済みの勘定価値						
最低保証 予定利率	最低保証 予定利率 の超過率： 1-49 ベース・ ポイント	最低保証 予定利率 の超過率： 50-99 ベース・ ポイント	最低保証 予定利率 の超過率： 100-150 ベース・ ポイント	最低保証 予定利率 の超過率： 150 ベース・ ポイント超	合計	
(単位：十億ドル)						
最低保証予定利率の範囲						
1.00%未満	1.0	0.9	0.0	0.0	0.0	1.9
1.00%-1.99%	1.2	0.1	0.1	0.9	2.5	4.8
2.00%-2.99%	1.1	0.0	1.6	1.6	2.8	7.1
3.00%-4.00%	18.5	0.0	1.9	0.5	0.2	21.1
4.00%超	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
合計（注1）	22.6	1.0	3.6	3.0	5.5	35.7
全体に占める割合	63%	3%	10%	9%	15%	100%

（注1） 投資額が満期まで維持されない場合に市場価値調整が行われる契約に関連する約2億ドルが含まれる。

当該事業の保険負債及び保険契約者預り金勘定残高のうち残りの20億ドルは、投資収益に関するリスクが最終的に保険契約者の負担となる利益配当型保険契約に関連するものである。当該保険契約の付与利率は、関連資産の利益に基づいて定期的に調整される。

クローズド・ブロック部門

クローズド・ブロック部門の一般勘定資産490億ドルのほぼすべてが、クローズド・ブロックの保険契約のみに関連する債務及び負債に対応している。クローズド・ブロックの詳細については、連結財務書類の注記15を参照のこと。

日本事業

日本は、長年にわたって低金利環境を経験している。近年、日本銀行の金融政策により一部の国債の利回りが一層低下し、一時はマイナスとなった。しかしながら、日本銀行の金融政策は2022年度第4四半期に緩和され、金利の上昇につながった。

当社の日本事業は、昨今の金利環境が当社の純投資スプレッドに与える影響を可能な限り管理するため、積極的な資産／負債管理プログラムを採用している。当社は、期間が30年以上である長期債の購入を継続している。また、当社は、定期的に商品の販売とその収益性を見直している。その結果、一部の商品の価格が改定され、一部の商品の手数料が調整され、当社の収益予想に合致していない他の商品の販売が中止されることがある。さらに、当社は、通貨構成や保険料支払構造につき多様な商品ポートフォリオを有しているため、金利環境の変化による影響をさらに管理することができる。当社の日本事業は、米ドル建ての商品ポートフォリオに対応する米ドル建ての資産への投資を継続しており、その結果、平均再投資率は現在の平均ポートフォリオ率を上回っている。当該事業の販売成績の詳細については、下記の「国際事業 - 販売成績」の項を参照のこと。

2022年12月31日現在、当社の日本事業に対応する一般勘定の一部について、（純帳簿価額ベースで）約1,520億ドルの満期固定証券及び商業モーゲージ貸付があり、平均ポートフォリオ利回りは約2.6%であった。当該事業に帰属する一般勘定の一部について、当社は、2024年度を通じて、当社が再投資を求められる年間の元本返済額と繰上返済額が満期固定証券及び商業モーゲージ貸付のポートフォリオの約6.4%に相当するものと予想している。

満期固定証券及び商業モーゲージ貸付1,520億ドルのうち、約160億ドルについては発行体の裁量によるコール・オプション又は償還のオプションが付されており、その加重平均金利は約4%である。当該160億ドルのうちの約7%が、繰上返済手数料に関する規定を含むものである。(i)現在のポートフォリオ利回りと異なるレート（保険契約によって保証されているレートを下回る場合を含む。）での予定支払額又は繰上返済額（繰上返済手数料は適用されない。）の再投資、及び(ii)有利な純投資スプレッドを維持する目的における上記のその他の資産・負債管理戦略の利用により、将来における運用成績に影響が及ぶ可能性がある。

下表は、下記の日付現在の当社の日本事業の保険負債及び保険契約者預り金勘定を種類別に示したものである。

	2022年12月31日現在
	(単位：十億ドル)
固定利率・利率保証付き保険商品	130
投資額が満期まで維持されない場合に市場価値調整が行われる保険契約	25
付与利率が最低保証予定利率に基づき調整される保険契約	10
合計	165

上記の1,300億ドルは、主に固定利率・利率保証付きの長期保険商品から構成されており、その原資産を現在のポートフォリオ利回りを下回る金利で再投資しなければならない可能性がある。残りの保険負債及び契約者預り金勘定残高には、投資額が満期まで維持されない場合に市場価値調整が行われる保険契約に関連する250億ドル、及び付与利率が最低保証予定利率に基づき保険契約の期間にわたって調整される可能性のある契約に関する100億ドルが含まれている。しかしながら、当該保険契約について、現行の付与利率の大部分は、契約上の最低保証予定利率又はそれに近い料率である。一定の場合において、当社は最低保証予定利率を上回る保険契約について付与利率を引き下げることができるが、当該保険契約の大部分について、付与利率は、公式により決定される。

営業成績

連結営業成績

下表は、表示された各期間の純利益（損失）をまとめたものである。

	12月31日に終了した年度		
	2022年	2021年	2020年
	(単位：百万ドル)		
収益	60,050	70,934	57,033
給付金及び費用	61,826	61,553	57,356
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）	(1,776)	9,381	(323)
法人所得税費用（ベネフィット）	(370)	1,674	(81)
運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）	(1,406)	7,707	(242)
運営合併事業損益に対する持分（税引後）	(56)	87	96
当期純利益（損失）	(1,462)	7,794	(146)
控除：非支配持分に帰属する利益	(24)	70	228
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する純利益（損失）	(1,438)	7,724	(374)

2022年度と2021年度の年次比較：「プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する純利益（損失）」の9,162百万ドルの減少は、税引前ベースで以下の重要項目を反映していた。

- ・ PFIの実現投資利益（損失）、純額並びに関連費用及び調整額による6,878百万ドルのマイナスの変動（特定の変額年金保険に関するヘッジ・プログラムの影響額を除く。）。
- ・ 事業セグメントの調整後営業利益の減少による、2,651百万ドルのマイナスの変動（主に個人生命保険事業における仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による不利な正味影響額、並びに前年同期に計上されたプラメリカSGRの当社持分35%の売却益が発生しなかったことを含む。）。PALACの売却益によって部分的に相殺された。
- ・ 特定の変額年金保険の組込デリバティブ及び関連するヘッジ・ポジションの価値の変動の影響を反映した、950百万ドルのマイナスの変動（DAC及びその他の費用を控除後）。
- ・ 当年度における撤退及びラン・オフ事業の業績低迷を反映した、879百万ドルのマイナスの変動。総合退職金事業の売却益によって部分的に相殺された。

上記の「プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する純利益（損失）」の減少は、税引前利益の減少を反映した法人所得税の2,044百万ドルのプラスの変動により部分的に相殺された。

セグメントの営業成績

当社は、調整後営業利益というセグメントの収益性の指標を用いてセグメント並びに全社及びその他の業績を分析している。調整後営業利益及びそのセグメントの営業成績の指標としての利用については、「セグメント指標」の項を参照のこと。

下表は、下記の各年度の各セグメント並びに全社及びその他の調整後営業利益への寄与額、並びに連結損益計算書に記載の「法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）」に対する当該セグメントの業績指標の調整額をまとめたものである。

	12月31日に終了した年度		
	2022年	2021年	2020年
	(単位：百万ドル)		
セグメント別税引前調整後営業利益：			
PGIM	843	1,643	1,262
米国事業：			
退職戦略	4,223	4,079	2,855
団体保険	(16)	(455)	(16)
個人生命保険	(1,215)	393	(48)
アシュアランスIQ	(113)	(142)	(88)
米国事業合計	2,879	3,875	2,703
国際事業	2,404	3,390	2,952
全社及びその他	(1,476)	(1,607)	(1,967)
セグメント別税引前調整後営業利益合計	4,650	7,301	4,950
調整項目：			
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	(5,670)	1,947	(4,140)
実現投資利益（損失）関連費用、純額(注1)	(531)	(320)	(160)
市場実績の更新	781	750	(640)
撤退及びラン・オフ事業(注2)：			
クローズド・ブロック部門	(32)	140	(24)
その他の撤退及びラン・オフ事業	9	716	(450)
運営合併事業損益に対する持分及び非支配株主持分利益(注3)	(44)	(41)	90
その他調整(注4)	(939)	(1,112)	51
法人所得税及び運営合併事業損益に対する持分反映前連結利益（損失）	(1,776)	9,381	(323)

(注1) 「実現投資利益（損失）、純額」がDAC及びその他の費用の償却並びに準備金の変動に与える影響に相当する費用が含まれている。また、当社の一部の年金保険商品の市場価値調整機能に関する支払いに由来する費用及び「実現投資利益（損失）、純額」が未経過収益準備金（「URR」）の償却に与える影響も含まれている。

(注2) 売却・撤退済み又は売却・撤退予定の撤退及びラン・オフ事業の利益（損失）への寄与を表している（終了予定であるがU.S. GAAPに基づく「撤退事業」としての会計上の取扱いに該当しなかった事業を含む。）。詳細については、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「撤退及びラン・オフ事業」の項を参照のこと。

(注3) 運営合併事業損益に対する持分は、調整後営業利益に含まれているが、「法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益」からは除外されている。これは、運営合併事業損益に対する持分が、連結損益計算書において税引後U.S. GAAPベースで別項目として反映されているためである。非支配持分に帰属する利益は、調整後営業利益には含まれていないが、「法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）」には含まれている。これは、非支配持分に帰属する利益が連結損益計算書においてU.S. GAAPに基づき別項目として反映されているためである。非支配持分に帰属する利益は、少数株主の持分に関連する、連結事業体からの利益を表している。

(注4) 2022年度第4四半期及び2021年度第4四半期においてアシュアランスIQに関連して計上された営業権の減損がそれぞれ903百万ドル及び1,060百万ドル含まれる。詳細については、連結財務書類の注記2及び注記10を参照のこと。

上記の2022年度のセグメントの業績には、以下が反映されている。

PGIM 2022年度の業績は、主に過年度における、プラメリカSGRの35%の当社持分の売却益が発生しなかったこと、並びにその他の関連収益（純額）及び資産運用手数料（純額）の減少を反映して2021年度の業績を下回った。

退職戦略 2022年度の業績は、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正に伴う有利な比較正味影響を含め、2021年度の業績を上回った。当該項目を除外した場合、主にPALACの売却益、費用の減少及び戦略的投資による市場価値利益の減少（報酬収益（販売費用及びその他の関連費用控除後）の減少、並びに投資スプレッド業績純額の減少によって部分的に相殺された。）によって業績は改善した。

団体保険 2022年度の業績は、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の不利な比較正味影響を含めて、2021年度の業績を上回った。当該項目を除外した場合、主に引受実績の改善により業績は改善したが、投資スプレッド業績純額の減少により部分的に相殺された。

個人生命保険 2022年度の業績は、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正に伴う不利な比較正味影響を含め、2021年度の業績を下回った。当該項目を除外した場合、業績は、主に投資スプレッド業績純額の減少（引受実績の改善により部分的に相殺された。）により低下した。

アシュアランスIQ 2022年度の業績は、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正に伴う不利な比較正味影響を含め、2021年度の業績を上回った。当該項目を除外した場合、業績は、主にメディケア分野における改善（65歳未満向け健康保険商品の減少により部分的に相殺された。）により改善した。

国際事業 2022年度の業績は、為替レートの不利益な正味影響、並びに仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正に伴う不利な比較正味影響を含め、2021年度の業績を下回った。これらの項目を除外した場合、主に投資スプレッド業績純額の減少、引受実績の低迷及び合併事業投資からの利益の減少により、業績は低下した。

全社及びその他 2022年度の業績は、主に年金保険及び従業員給付の好ましい実績、並びにその他の法人業務に由来する費用純額の減少による、対2021年度比での損失の減少を反映した。

クローズド・ブロック部門 2022年度の業績は、主に投資活動業績純額の減少により2021年度の業績を下回ったが、契約者配当準備金の減少によって部分的に相殺された。

セグメント指標

調整後営業利益：当社では事業運営に当たり「調整後営業利益」を用いてセグメント業績を分析している。調整後営業利益は、U.S. GAAPの定める「法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）」又は「純利益（損失）」に相当するものではないが、セグメント業績を分析し、資金を割り当てるために使用するセグメント別の損益の基準であり、当局のガイダンスと一致しており、当社のセグメント業績の基準である。調整後営業利益を計算する上での調整は、当社全体の業績を理解する上で重要である。調整後営業利益については、これをU.S. GAAPに準拠して求めた利益の代用になるものではない。また、当社でいう調整後営業利益の定義は他の企業で使われている定義とは異なっている可能性がある。しかしながら、経営のための尺度として調整後営業利益を公表することは、継続中の事業の業績とその基礎となる当社事業の収益性を際立たせることにより、当社事業の業績への理解を深めていただけるものと考えている。セグメント業績の表示及び調整後営業利益の定義については、連結財務書類の注記22を参照のこと。

年換算新事業保険料：当社の個人生命保険事業、団体保険事業及び国際事業セグメントを運営する上で、当社は年換算新事業保険料を分析する。年換算新事業保険料はU.S. GAAPに準拠した収益ではない。年換算新事業保険料は事業の現在の販売業績の尺度であり、これに対して収益は、現在の販売額に加えて、主に過年度に契約された契約の継続率と純投資利益を反映している。年換算新事業保険料には初年度の保険料の10%又は一括払商品については預り金が含まれている。有限払込契約についてその他調整は行っていない。

ある一定期間の年換算新事業保険料の金額は、複数の要因により大きく左右される。かかる要因には、新商品の追加、既存商品の廃止、特定の商品への付与金利の変動及びその他商品の改変、保険料率の変更、税法の改正、規制の変更又は競争環境の変化が含まれるがこれらに限定されない。売上高は、これらの特定の変化又は変更の発効前に増加又は減少し、その後にかかる変化又は変更に応じて逆方向に変動することがある。

運用資産：当社のPGIMセグメントを運営する上で、当社は運用資産（U.S. GAAPに直接準拠した資産ではない。）を分析する。これは、主な収益源が運用資産に基づく報酬であるためである。運用資産は、当社が機関投資家顧客、個人顧客及び当社の一般勘定のために直接運用する資産、並びに第三者であるマネージャーにより運用されている当社の商品に投資された資産の公正市場価額又は勘定価値にあたる。

勘定価値：退職戦略セグメントを運営する上で、当社は勘定価値を分析するが、これはU.S. GAAPに直接準拠した資産ではない。法人退職戦略事業における純追加額（引出額）及び個人退職戦略事業における販売額（償還額）はU.S. GAAPに準拠した収益ではないが、事業活動を測る尺度として利用されている。

外国為替レートの影響

外国為替レートの変動及び関連ヘッジ戦略

米国に拠点を置き、米国外（特に日本）で大規模な事業を行っている会社として、当社は米ドル相当の株主資本利益率に影響する、外国為替レートの変動によるリスクにさらされている。当社は米ドル建て資産の海外の子会社における所有など、様々なヘッジ戦略によってこの影響を軽減するよう努めている。

当社は、外国為替レートの変動によるエクイティのボラティリティを削減するため、レバレッジのない状態で全社的な株主資本利益率に対する円ベースの事業の相対的な寄与を維持するようヘッジレベルを調整する円ヘッジ戦略を主に採用している。当社は、このヘッジ戦略を様々な商品を採用して実施しているが、これらの商品には、米ドル建て資産、並びに日本の保険子会社が現地で保有するデュアルカレンシー及びシンセティック・デュアルカレンシー投資が含まれる。全体的なヘッジレベルは、当社の全社的な株主資本利益率に対する円ベースの事業の相対的な寄与の定期的な評価によって変動する。

下表は、表示された各日付現在の日本の保険子会社における米ドル相当の株主資本利益率に対する為替変動の影響をヘッジするための商品の総額を示したものである。

	12月31日	
	2022年	2021年
(単位：十億ドル)		
為替ヘッジ商品：		
円を基本通貨とする事業体が有する米ドル建て資産(注1)	7.8	9.5
デュアルカレンシー及びシンセティック・デュアルカレンシー投資(注2)	0.4	0.5
為替ヘッジ合計	8.2	10.0

(注1) 米ドル建て満期固定証券、償却原価及び関連未収投資収益、並びに為替デリバティブ契約の未払米ドル想定元本を含む。この金額は、エクイティに対する為替ボラティリティの影響をヘッジする役割を果たす米ドル資産のみを表している。当該プログラムを除いた場合、当社の日本事業には、2022年12月31日現在及び2021年12月31日現在の米ドル建て商品に関連する米ドル建て負債に対応する米ドル建て資産それぞれ701億ドル及び743億ドルが含まれる。

(注2) デュアルカレンシー及びシンセティック・デュアルカレンシー投資は、円を基本通貨とする当社の事業体が満期固定証券及び貸付（元本は円建て、受取利息は米ドル建て）の形態で保有している。表中の額は、将来の米ドル建てキャッシュ・フローの現在価値である。

当社の日本における保険事業からの米ドル相当の株主資本利益率に係る外国為替レートの変動の影響をヘッジする米ドル建て投資は円を基本通貨とする事業体において計上されており、そのため、かかる米ドル建て投資の日本における円を基本通貨とする保険事業体において計上された価値は為替変動により影響を受ける。当社は、為替レートが将来不利に変動した場合に、これらの米ドル建て投資の日本における円を基本通貨とする保険事業体において計上された価値が低下し、かかる事業体の持分及び規制上のソルベンシー・マージンに悪影響を与えるリスクを、当社の日本の保険事業に、プルデンシャル・ファイナンシャルの子会社と通貨ヘッジ取引を行わせることにより軽減しようと努めている。これらのヘッジ戦略は、為替変動によるかかる米ドル建て投資の価値の変動を当社の円を基本通貨とする事業体から米ドルを基本通貨とする事業体に移動する経済的效果がある。

これらの米ドル建て投資は同様の円建て投資よりも一般的に利子が高い。この高い利回りの、当社の米ドル建て投資並びにデュアルカレンシー及びシンセティック・デュアルカレンシー投資に対する付加的影響は、時間の経過とともに変わり、原投資のデュレーション及び投資の時点における米国及び日本の両国における金利の環境により左右される。

セグメントの営業成績に対する外国為替レートに関する社内的な取決めの影響

当社の国際事業及びPGIMの業績は、当該セグメントの米ドル建て以外の利益を固定為替レートで換算するという全社及びその他の業務との社内的な取決めの影響を反映している。全社及びその他の業務の業績には固定為替レートと実際の平均為替レートにより当該セグメントが計上した当該期間中の為替換算調整の差額が含まれる。加えて、当社が特定の通貨をヘッジする国際事業に限っては、全社及びその他の業務の業績には、当該期間中に決済された為替予約契約により計上された損益の影響（実際の収益が予想していた収益とは異なったことによるオーバーヘッジ又はアンダーヘッジの影響が含まれる。）も含まれる。

当社の国際事業に関して、固定為替レートは通常、同セグメントの米ドル相当の予想利益に対する為替変動の影響を緩和するために設計された為替収益ヘッジ・プログラムに関連して決定される。当該プログラムに基づき、全社及びその他の業務は、一定の通貨について予想される利益のリスク純額と米ドルを特定の為替レートで交換する為替予約契約を第三者と締結する。これらの契約の満期は特定の非米ドル建て利益が発生することが予想される将来の期間（通常は3年間ごと）に対応している。

当社の国際事業及びPGIMに関して、各年度の固定為替レートは、先物為替レートを使用して前年度の第3四半期中に予め決定される。

下表は表示された各期間の国際事業セグメント、PGIM並びに全社及びその他の業務の収益及び調整後営業利益の増加（減少）を示したものである（社内的な取決めの影響を反映している。）。

	12月31日に終了した年度		
	2022年	2021年	2020年
	(単位：百万ドル)		
社内的な取決めによるセグメント別の影響：			
国際事業	(57)	15	64
PGIM	11	(1)	(4)
社内的な取決めによる影響(注1)	(46)	14	60
全社及びその他：			
社内的な取決めによる影響(注1)	46	(14)	(60)
為替予約契約の決済による損益(注2)	21	33	67
全社及びその他に対する純利益（損失）	67	19	7
連結収益及び調整後営業利益に対する正味影響額	21	33	67
(注1) 加重平均月次為替レートにて換算された非米ドル建て利益と、為替収益ヘッジ・プログラムに関連して決定された固定為替レートにて換算された非米ドル建て利益の差額。			
(注2) 2022年12月31日現在、2021年12月31日現在及び2020年12月31日現在、全社及びその他の業務におけるこれらの為替予約契約の想定元本はそれぞれ7億ドル、6億ドル及び10億ドルであった。			

U.S. GAAP上の利益に対する非現地通貨建て商品の影響

当社の国際保険事業は現地通貨建ての商品を提供しているが、一部は非現地通貨建ての商品も提供している。これは特に、現在主に米ドル建ての商品を提供し、また、過去においては豪ドル建ての商品も提供してきた日本における事業で顕著である。これらの商品に関連する非現地通貨建て保険負債はこれに対応する通貨建ての投資（うち相当部分が売却可能証券として指定されている。）によって支えられている。これらの非現地通貨建て資産及び負債に対する為替変動の影響は金額上合致しているが、為替変動によるこれらの資産及び負債の価値の変動を会計処理した際に差異が生じたことにより、U.S. GAAP上の利益が大きく変動したこともかつてはあった。

このため、当社は、ジブラルタ生命の事業において、米ドル建て事業と豪ドル建て事業を、それぞれ原商品及び原投資と同じ通貨を機能通貨とする別々の部門に分ける仕組みを導入した。この調整の結果、外国為替レートの変動により生じるこれらの資産及び負債の価値の変動の説明における差異が減少した。この仕組みの下で移転された米ドル及び豪ドル建ての資産について、その他の包括利益累計額（「AOCI」）に計上されている外国為替の再評価に関連する累積未実現投資利益（純額）は、2022年12月31日現在及び2021年12月31日現在においてそれぞれ16億ドル及び20億ドルに上ったが、これは当該資産の満期時又は売却時に「実現投資利益(損失)、純額」の利益として経時的に認識される。所定満期より前にこれらの資産のうち売却されるものがない限り、2022年12月31日現在における16億ドルの残余额の約8%は2023年度に、約8%は2024年度に、残余额が2025年から2051年までの間に認識されることとなる。

アルゼンチンの高インフレ経済

当社のアルゼンチンにおける保険事業であるブルデンシャル・オブ・アルゼンチン（「POA」）は、従来、当該事業体が事業を行う主要な経済環境の通貨であることに鑑み、アルゼンチン・ペソを機能通貨として用いてきた。2018年度中、アルゼンチンの累積インフレ率は3年間で100%を超えた。その結果、アルゼンチン経済は高インフレとみなされ、2018年7月1日付で報告形態が変更された。U.S. GAAPにおいて、高インフレ経済にある海外の事業体の財務書類は、将来の期間について、その機能通貨（以前はアルゼンチン・ペソ）がその親会社である報告主体の報告通貨（米ドル）であるかのように再測定されることになっている。これによってPOAの業績が米ドルに再測定及び／又は変換される方法が変更された一方、POA事業の相対的な規模を考慮すれば、当社の財務書類への影響は過去においても重大でなく、将来においても重大でないと予想される。また、アルゼンチンのマクロ経済環境を理由として、POAの貸借対照表は、大部分が、米ドル建て資産によって支えられている米ドル建て商品負債で構成されていることに留意すべきである。よって、機能通貨と資産及び負債が表示される通貨とがより緊密に連携されるため、この会計上の変更は、純利益に反映される再測定の影響を減少させる機能を果たしている。

会計方針及び発表

重要会計方針の適用

U.S. GAAPに従って財務書類を作成するには、しばしば相当程度の判断力が求められるような会計方針を適用する必要がある。経営陣は、継続的に、当社の財務書類の作成で採用された予測値や仮定を検証している。経営陣がその時点の事実や状況に配慮して、予測値や仮定の変更が適切であると判定した場合、連結財務書類に計上される当社の営業成績や財務状況が大幅に変更されることがある。

以下の各項では、経営陣が予測値や仮定の適用に依存している部分が最も大きいとみなす、また、経営陣による最も困難で、主観的又は複雑な判断を必要とするとみなす、財務書類作成のための会計方針について説明する。

保険資産

繰延保険契約取得費用及び繰延販売奨励金

当社は、保険契約及び年金契約の取得又は更新に直接的に関連するコストを資産に計上する。これらのコストには主に手数料、契約発行費用及び引受費用、並びに成約に至った保険契約に直接的に関係するその他の特定の費用が含まれる。また、当社は、主に退職戦略セグメントの個人部門における変額年金及び定額年金契約の販売奨励金に関連する費用の繰延も行っている。販売奨励金は、主として保険加入の奨励金として保険契約者預り金勘定に計上される金額である。販売奨励金の詳細については、連結財務書類の注記13を参照のこと。当社は、通常、DAC及び繰延販売奨励金（「DSI」）については、契約内容に応じて、総保険料、総利益又はグロス・マージンのレベルとタイミングに関する当社の予想に基づき、契約の想定期間にわたって償却する。下記において詳述するとおり、DAC及びDSIの償却額を算出するにあたり、当社は、投資収益、死亡率、契約継続率及び総保険料、総利益又はグロス・マージンのレベルとタイミングの見積りに影響を与えるその他の項目について予想を行う必要がある。当社はまた、当社のDAC及びDSIの回収可能性を定期的に評価している。特定の契約についての当該評価は、保険料欠損テストの一環として実施される。詳細については、下記の「保険負債 - 責任準備金」の項を参照のこと。2022年12月31日現在、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）のDAC及びDSIは、それぞれ193億ドルと4億ドルであり、クローズド・ブロック部門のDACは、2億ドルであった。

償却方法

総保険料：当社の個人生命保険セグメントの無配当の定期生命保険契約、並びに国際事業セグメントの終身及び定期生命保険、養老保険及び健康保険に関連するDACは、主として総保険料に比例して償却される。総保険料は、保険契約につき保険契約者に請求される保険料と定義される。

総利益：当社の個人生命保険セグメント及び国際事業セグメントの変額生命保険及びユニバーサル生命保険、並びに当社の退職戦略セグメント及び国際事業セグメントの変額年金契約及び定額年金契約に関するDAC及びDSIは、通常、総利益合計に比例してこれらの保険契約の想定期間にわたって償却される。総利益合計には、実際の総利益と将来における予想総利益が含まれる。総利益は、死亡率、契約管理、解約手数料の賦課金額及びその他の賦課金額に保険契約者預り金の運用益を加えた金額から保険契約者預り金勘定を超過する給付額、契約管理費用、特定の事業の再保険費用純額、保険契約者預り金勘定への利息振替及びその他の還付金を控除した額と定義される。任意の年度において総利益の著しい低迷が予想される場合、償却額を算出するための基準として、通常、保有契約高が代用される。当社の変額年金契約の生前給付特約オプションの一部に関連する組込デリバティブ、特定のユニバーサル生命保険契約及び年金契約のインデックス連動型信用特約並びに関係するヘッジ活動の影響も、U.S. GAAPに基づく総利益及び償却率に含まれている。当該組込デリバティブの評価モデルに係る重要なデータ（資本市場に関する仮定及び保険数理的に決定される仮定を含む。）の詳細については、下記の「保険負債 - 責任準備金」の項を参照のこと。償却費用を算出するにあたり、当社は、U.S. GAAPに基づく業績及び調整後営業利益に含まれる総利益額を見積もっており、明確な償却率及び費用を算出するために当該見積りを使用している。当社はまた、実際の総利益と当社の予想する将来の総利益の見積りの変動が当社のDAC及びDSIの償却率に与える影響について、定期的に関連するDAC及びDSIの残高の評価及び調整を行うとともに、当該金額を損益計上する。DAC及びDSIの残高の調整には、仮定について年に一度行う見直し、当期の実績の四半期調整及び市場業績の四半期調整による、総利益合計の見積額に対する影響が含まれる。各調整の詳細については、「仮定について年に一度行う見直し及び四半期調整」の項を参照のこと。

グロス・マージン：クローズド・ブロックの伝統的な利益配当型商品に関するDACは、当該契約の想定期間にわたって、グロス・マージン合計に比例して償却される。グロス・マージン合計は、保険料受領額、保険契約者預り金勘定の運用益及びその他の賦課金額から支払済みの給付金、契約管理費用、死亡及び養老保険金給付のための平準純保険料準備金の変動、契約者年間配当並びにその他の還付金を控除した額と定義される。当社は、実際のグロス・マージンの影響と当社の予想する将来のグロス・マージンの変動について、将来のグロス・マージンの当社の見積額の評価及びDAC残高の調整を行い、当該金額を損益計上する。グロス・マージンに影響を及ぼす要因の多くがこれらの保険契約者に対する当社の配当の決定に含まれており、また、クローズド・ブロック事業が多くの年度において、累積利益の株式会社化の際に決定された予想累積利益に対する超過額について、「未払契約者配当金」において累積契約者配当準備金費用を認識していることから、当該利益配当型商品に係るDAC調整は、概して当社の業績に著しいボラティリティをもたらしていない。しかしながら、将来において、実際の累積利益が予想累積利益を下回り、累積契約者配当準備金がなくなった場合、グロス・マージン及びDAC償却額の変動は、クローズド・ブロックの業績に最終的に影響を及ぼす可能性がある。2022年12月31日現在、予想累積利益に対する実際の累積利益の超過額は、3,207百万ドルであった。

上記で述べた以外の商品の償却方法は、主に当社の団体保険セグメント及び退職戦略セグメントの法人部門の商品に関連する重要度の低いDAC及びDSI残高（当社の2022年12月31日現在のDAC及びDSI残高合計の約1%を占めていた。）に関するものである。

買収事業価値

DAC及びDSIに加えて、当社は、VOBA（買収事業価値）を資産として認識する。VOBAは、取得された保有保険契約債務を取得日時点で算定された公正価値で表示するための、表示額に対する調整額に相当する無形資産である。VOBAは、上記で述べたとおり、DAC及びDSIの償却にあたって使用されるものと同じの手法及び仮定を用いて、当該取得契約の想定期間にわたり償却される。また、VOBAは、回収可能性テストの実施の対象ともなる。2022年12月31日現在、VOBAは595百万ドルであり、これには2011年にアメリカン・インターナショナル・グループ（「AIG」）からエイアイジー・スター生命保険株式会社、AIGエジソン生命保険株式会社、AIGファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社及びAIGエジソンサービス株式会社（以下、総称して「スター生命及びエジソン生命事業」という。）を取得したことに関連する571百万ドルが含まれていた。残りの金額は、主に従前において当社が取得した伝統的生命保険事業に関連するものである。スター生命及びエジソン生命事業の保有保険契約に関連するVOBAは、その大部分が総利益よりも安定していることが予想される総保険料に応じて償却されるため、下記の「仮定について年に一度行う見直し及び四半期調整」に記載のとおり、仮定の変更の影響を受けにくい。

仮定について年に一度行う見直し及び四半期調整

当社は、毎年、将来における総利益を見積もる際に使用する仮定の包括的なレビューを行っている。過去数年間にわたって当社が行った、将来の総利益の予想並びにDAC、DSI及びVOBAの償却額の変更につながった最も重要な仮定の更新は、失効及びその他保険契約者の行動に関する仮定、死亡率並びに将来における予想投資収益率の修正に関連するものであった。これらの仮定により、将来において償却費用の大規模な変更が生じる可能性がある。かかる仮定の変更が当社の業績に与える影響が相殺効果を有する可能性があるが、当社がその長期的な変動及び相殺効果について予想することはできない。

上記の当期の実績の四半期調整は、当該期間中の実際の総利益と、従前に予想された当該期間中の総利益の見積額の間の差異の影響を反映するものである。各期間の実績の実績が、従前において見積もられた当該期間中の見積額と異なる範囲において、総利益合計の前提となる水準が変動する可能性がある。この場合、当社は、すべての過年度の償却について累積調整（経験値への補正）を計上する。

上記の市場成果の四半期調整は、実際のファンドの実績及び市況を踏まえた当社の総利益合計の見積りの変更の影響を反映している。当社の変額年金契約の総利益の大部分は、分離勘定投資オプションにおいて保有する資産の総収益率に依存しており、変額生命保険契約の総利益の大部分についても、程度は低いものの、同様である。この収益率は、当社が変額年金契約及び変額生命保険契約について受領する手数料、変額年金契約に関する最低保証死亡給付及び最低年金額保証給付並びに変額生命保険契約について支払われることが予想される保険金について当社が負担する費用、並びにその他の収入源に影響を与える。任意の期間における当社の予想を上回る利益は、予想を上回る積立金残高を創出する。これにより、当社が将来において変額年金契約及び変額生命保険契約について受領するであろう手数料が増加し、当社の変額年金契約に関連する最低保証死亡給付及び最低年金額保証給付並びに変額生命保険契約について支払われることが予想される保険金について当社が将来において負担するであろう費用が減少する。業績が予想を下回った場合は、これと逆の現象が発生する。将来における総利益予想の変動は、過年度のすべての償却に対する累積的な調整を認識する際に用いられる。

予想市場収益率の算出に使用される加重平均収益率の仮定は、各商品タイプに特有の多くの要素（資産のデュレーション、資産配分及びその他の要素を含む。）を考慮している。株式市場の仮定に関しては、主に米国内変額年金及び米国内外の変額生命保険商品のDAC、DSI及びVOBA並びに特定の当社商品の責任準備金の負債を評価する際に使われる短期的な将来の収益率の仮定は、通常四半期ごとに更新され、業界の慣行として、平均回帰アプローチにより算出される。このアプローチに基づき、当社は、過去における株式収益を検討し、5年間の当初期間（「短期間」）にわたる予想株式収益を調整し、株式収益率が長期の予想収益率と近似するようにする。将来における短期間の予想収益率が当社の将来における短期間の最大収益率（15.0%）を上回っている場合、将来における最大収益率を使用する。将来における短期間の予想収益率が当社の将来における短期間の最低収益率（0%）を下回っている場合、将来における最低収益率を使用する。2022年12月31日現在、当社の米国内変額年金保険事業及び変額生命保険事業は、長期の予想株式収益率及び短期の平均回帰予想株式収益率を、それぞれ8.0%と6.9%、当社の米国外変額生命保険事業は、長期の予想株式収益率及び短期の平均回帰予想株式収益率を、それぞれ4.8%と3.1%と仮定している。

DAC、DSI及びVOBA並びに特定の当社商品の責任準備金の負債の評価に使用される金利の仮定に関し、当社は、債券の収益率の予想に用いる将来の長期の金利及び短期間の金利をそれぞれ毎年及び四半期ごとに更新する。当社が2022年度に行った、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の結果、当社は、米国10年国債の利回り及び日本10年国債の利回りの長期予想を昨年のもから変更せず、引き続き、それぞれ10年間で3.25%及び1.00%と格付けしている。四半期ごとに行う市場実績の更新の一環として、当社は、現行の金利の変動を反映するため金利の短期予測を更新する。

保険負債

責任準備金

責任準備金（支払備金及び未払損害調査費用を含む）

当社では、U.S. GAAPに定める手法を用いて、保険契約者に対する、又は保険契約者のための責任準備金を準備する。準備金に関して使用される手法には、以下のものが含まれる。

- ・ 契約期間が長い保険契約の大部分について、当社は、責任準備金に関する負債を測定するにあたり平準純保険料式を使用する。当該手法においては、保険料収入が認識された際に責任準備金に関する負債が発生する。負債、すなわち保険契約者に対する又は保険契約者のための将来の給付金支払額の現在価値と関連費用から将来の純保険料の現在価値を引いた金額（総保険料のうちすべての給付及び費用をまかなうために必要な部分）は、保険契約が締結される時点で適用される仮定を含む手法を用いて予想され、必要に応じて不利な変動のリスクに対する準備金が設定される。当初の仮定は、保険料が欠損していない限り、責任準備金に関する負債の変動を特定するためにその後の会計期間においても引き続き使用される（いわゆる「ロックイン・コンセプト」）。平準純保険料式の結果は、任意の時点の負債は責任準備金を調達するにあたって必要とされる、これまでに受領された保険料の累計額（すなわち、これまでに受領した純保険料）から支払い済みの給付及び費用を控除した額に等しい、というものである。保険契約者に対する当社の債務の一部は将来において受領する純保険料によってまかなわれ、当該時点の負債として認識されるため、負債は必ずしも契約締結時に予想される保険契約者に対する当社の債務の全額を反映するものではない。当社は、保険料欠損テストをテスト実施日現在の最良推定値による仮定を用いて実施するが、不利な変動のリスクに対する準備金は設定しない。最良推定値による仮定に基づき決定された債務額が準備金純額（すなわち、GAAPに基づく準備金からDAC、DSI又はVOBA資産を控除後の金額）を上回った場合、既存の準備金純額は、まず当期の損失の計上を通じて当該資産を不足額分だけ又は0まで減少させることにより調整される。不足額が保険契約に係る当該資産の残高を上回る場合、当社は、当期の損失の計上を通じて準備金純額を超過額の方だけ増額する。保険料の欠損が認識された場合、保険料欠損テスト日現在の仮定は、固定され、その後の評価においても使用される。また、準備金純額は、引き続き保険料欠損テストの対象となる。さらに、有限払込契約の責任準備金には、受領した総保険料の純保険料に対する超過分に相当する繰延利益に関する債務も含まれる。繰延利益は、基本的に保有契約高又は給付金支払予想額に対して一定の比率で収益に認識される。

- ・ 特定の保険契約の特性（最低保証死亡給付（「GMDB」）、最低年金額保証給付（「GMIB」）及び無失効保証に関する準備金）について、負債は、関連する賦課金額（管理費、死亡率、費用、解約その他（その分類方法を問わない。）の契約賦課金を含む。）が認識された際に決定される。当該負債は、当該時点の最良推定値による仮定を使用して決定され、契約有効期間における予想支払超過額合計（勘定価値を超過する支払い等）の現在価値を見積賦課金額の合計（給付率等）の現在価値で除した比率に基づいている。負債額は、現行の給付率にそれまでに認識された累積的な賦課金額を乗じ、利息を付した額からそれまでの累積的な超過支払額を控除した額と等しい。この給付率を用いた手法の結果、負債はいかなる時点においても、将来の超過支払額に充当するために必要と予想されるそれまでに受領した賦課金額の累積額から、既に支払われた超過支払額を控除した額に相当するものとなる。当該超過支払額の一部は将来受領する賦課金額により賄われ、その時点で負債として認識されるため、当該負債は、契約締結時に当社が支払うことを予想している保険契約者に対する債務の全額を必ずしも反映したものとはならない。DACに関する上記の記載と同様に、当該準備金は、仮定について年に一度行う見直しに基づく調整及び実績（市場業績を含む。）に関する四半期ごとの調整の対象となる。当該調整は、発行日からバランスシートの日付までの実際の経験と更新された責任準備金予想額を使用することによる給付率への影響を反映している。更新後の給付率は、当期の利益又は損失の計上を通じて認識された準備金の調整額を算出するために従前の全期間の賦課金額に適用される。
- ・ 特定の商品の保証（主に退職戦略セグメントの個人部門における変額年金商品の特定の生前給付特約オプション）（最低積立金保証給付（「GMAB」）、最低解約保証給付（「GMWB」）及び最低年金額・解約保証給付（「GMIWB」）を含む。）について、当該給付は、公正価値会計の枠組みを用いて組込デリバティブとして会計処理される。当該契約の公正価値は、将来において予想される保険契約者に対する給付金支払額の現在価値から組込デリバティブに由来する特約手数料の現在価値を控除した金額として算出される。U.S. GAAPの下では、当該給付の公正価値は、当該組込デリバティブを評価するにあたって市場参加者が使用するであろう仮定に基づいて算出される。当該組込デリバティブの公正価値の変動は、当期の利益又は損失の計上を通じて四半期ごとに計上される。当該組込デリバティブの評価に関する追加の情報については、連結財務書類の注記6を参照のこと。
- ・ ある特定の状況下においては、個別の保険種目について保険契約者債務の総額が損失の認識を必要とするまで不足することは見込まれないものの、契約初期に利益が認識され、契約後期において損失が発生するような損益パターンとなる可能性もある。こうした状況においては、会計基準により、契約後期で認識される損失を十分に相殺するために必要となる金額の追加の債務（利益発生後の損失又は「PFL」債務）の認識を求められる。PFL債務は、将来において予想される損失を相殺するために現時点で必要とされる見積額に基づいている。債務は割引ベースで測定されるため、利息を通じて将来の利益が増加し、将来における損失を相殺する形で債務が最終的に利益に戻し入れられる。従来、当社のPFL債務は主に、直近の最良推定値による仮定を用いて正味GAAP準備金を測定する一部のユニバーサル生命保険契約に関連するものであったため、四半期ごとに現有保険契約及び市場データを使用して、また仮定について年に一度行う更新の一環として更新されていた。ターゲット発生日（すなわち最大の欠損の日）において、PFL債務は保険料欠損準備金に移行し、ユニバーサル生命商品については、引き続き四半期ごとに現有保険契約及び市場データを使用して、また仮定について年に一度行う更新の一環として更新される。

準備金を設定する際に使用される仮定は、通常、当社の実績、業界の実績及び／又はその他の要素（いずれか該当するもの）に基づいている。任意の中間決算期間において当社が長期的な傾向の指標となると判断するような重大な変更のない限り、当社は、死亡率、罹患率、定年退職及び保険契約者の行動に関する仮定等の保険数理上の仮定を毎年更新する。当社は、通常、短期間における指標の著しい変化は想定しておらず、これらの指標に変化が生じる場合であっても、かかる変化が長期にわたる段階的なものであると考えている。

当社が設定している準備金については、以下において詳述する。

国際事業：当社の国際事業の責任準備金は、2022年12月31日現在、当社の責任準備金合計の43%を占めていたが、これは主に無配当の終身生命保険及び定期生命保険商品並びに養老保険契約に関するものであり、通常、上記の平準純保険料式を用いて算出される。将来の給付金予想額及び費用を決定する際に使用される主要な仮定には、死亡率、失効率、罹患率、投資利回り及び維持費用に関する仮定が含まれている。準備金はまた、既報告未払保険金請求及び既発生未報告保険金請求を含む。さらに、特定の保険契約に係る責任準備金には、上記の繰延利益に関する債務に関連する金額も含まれる。

退職戦略：法人退職戦略事業の責任準備金は、2022年12月31日現在、当社の責任準備金合計の27%を占めていた。当該準備金は、主に当社の無配当の団体生命年金及び仕組決済方式商品に関連するものであり、通常、上記の平準純保険料式を用いて算出される。当該準備金を設定する際に使用される主要な仮定には、死亡率、退職率、維持費用及び投資利回りに関する仮定が含まれている。さらに、特定の保険契約に係る責任準備金には、上記の繰延利益に関する債務に関連する金額も含まれる。

個人退職戦略事業の責任準備金は、2022年12月31日現在、当社の責任準備金合計の2%を占めており、主に組込デリバティブとして会計処理される変額年金のGMDB及びGMIB特約並びに生前給付特約オプションの準備金に関連するものであった。上記のとおり、GMDB及びGMIBの準備金を設定するにあたり、当社は、直近の最良推定値による仮定を使用する。当該準備金を設定するにあたって使用される主要な仮定には、通常、年金化、失効率、解約及び死亡率に関する仮定、並びに金利及び株式市場収益に関する仮定が含まれる。失効率は、給付のイン・ザ・マネーの程度に基づき契約ごとに調整され、解約料の適用の有無などのその他の要因を織り込んでいる。契約のイン・ザ・マネーの程度が大きい場合は、失効率は引き下げられる。失効率は、解約手数料が適用される期間については通常より低いものと想定されることが多い。条件付終身年金契約に関して、当社は、開始時の不利な変動のリスクに対する準備金を設定した最良推定値による仮定又は直近の損失認識日の時点の最良推定値による仮定を用いた準備金を設定する。

特定の生前給付特約オプション（GMAB、GMWB及びGMIBを含む。）に対する準備金は、上記のとおり組込デリバティブとして公正価値で会計処理される。資本市場の市況の変動及び各種保険数理上の基礎計算の変動によっては、当該手法が、負債又はマイナス負債を生じさせる可能性がある。当該債務を移転するにあたって観測可能で、かつ、活発な市場が存在しないため、その評価額は、オプション価格設定手法を盛り込んだ内部で策定されたモデルを用いて算出される。当該モデルは、リスク中立的評価の枠組みに基づくものであり、評価手法、データ及び将来のキャッシュ・フローのタイミングと金額に関する不確実性に固有のリスクに対するプレミアムが付されている。これらの組込デリバティブの評価モデルにつき重要なデータには、資本市場に関する仮定（金利のレベル及びボラティリティに関する仮定等）、市場参加者が考える当社の不履行リスク（「NPR」）、並びに保険数理的に決定される各種仮定（死亡率並びに失効率、給付利用率及び解約率等の保険契約者の行動を含む。）が含まれている。資本市場に関するデータ及び実際の保険契約者預り金額は、金利、株式市場及びボラティリティを含む各四半期末現在の資本市場の状況に基づいて四半期ごとに更新される。リスク中立的な評価法においては、イニシャル・スワップ・カーブにより、保険契約者預り金額を増加させるために使用される総利回りが引き上げられる。2022年度第1四半期において当社の割引率に関する仮定は、追加のスプレッドについて調整済みのロンドン銀行間取引金利（「LIBOR」）のスワップ・カーブ（NPRの見積を含む。）に基づいていた。2022年度第2四半期現在、年に1回の仮定の更新の一環として、当社の割引率に関する仮定において、LIBORが担保付翌日物調達金利（「SOFR」）に置き換えられた。割引率に関する仮定では、引き続きNPRの見積を含む追加のスプレッドが用いられている。保険数理上の仮定（保険契約者の行動及び死亡率を含む。）は、年に1回以上見直され、経験値、将来に関する予想、及びその他のデータ（利用可能な業界の調査結果又は取得・再保険取引等の市場取引等の観察可能な市場データを含む。）に基づき更新される。生前給付特約オプションの評価の詳細については、連結財務書類の注記6を参照のこと。

個人生命保険：個人生命保険セグメントの責任準備金は、2022年12月31日現在、当社の責任準備金合計の7%を占めており、主に定期生命保険、ユニバーサル生命保険及び変額生命保険の各商品に関連するものである。定期生命保険契約について、責任準備金は、通常、上記の平準純保険料式を用いて算出される。将来における給付額及び費用を決定するにあたって使用される主要な仮定には、死亡率、失効率、投資利回り及び維持費用に関する仮定が含まれる。変額生命保険商品及びユニバーサル生命保険商品（無失効保証を伴うユニバーサル生命保険契約を含む。）については、主にGMDB及びGMIB契約向けの準備金に関して使用される手法（上記のとおり、直近の最良推定値による仮定を用いる。）を用いて設定される。当該準備金を設定するにあたって使用される主要な仮定には、通常、死亡率、失効率及び保険料の傾向、並びに金利及び株式市場収益に関する仮定が含まれる。準備金はまた、既報告未払保険金請求及び既発生未報告保険金請求を含む。

団体保険：当社の団体保険セグメントの責任準備金は、2022年12月31日現在、当社の責任準備金全体の2%を占めており、主に団体生命保険と団体所得補償保険の給付のための準備金に関連するものである。短期の契約について、負債は、保険金請求が発生した際に確定される。団体生命保険及び団体所得補償保険の給付のための準備金には、主に団体長期所得補償保険商品に関連する支払備金及び未払損害調査費用に関する負債も含まれる。当該負債は、貸借対照表の日付現在における、所得補償保険に係る将来の保険金支払額及び費用の現在価値の予想額、並びに既発生未報告保険金請求支払予想額を示している。将来における保険金支払予想額を決定する際に使用される主な仮定は、保険請求取下げの要因、想定される金利及び想定される社会保障税との相殺である。団体生命保険と団体所得補償保険の給付に係る残りの責任準備金は、主に当社の団体生命保険事業に関連するものであり、保険料払込免除、既報告未払保険金請求及び既発生未報告保険金請求のための準備金が含まれる。保険料払込免除のための準備金は、将来における給付金の現在価値として算出され、死亡率や回収率の予想等の仮定を用いている。既報告未払保険金請求に係る準備金は、既報告未払保険金請求の一覧に基づいている。既発生未報告保険金請求に係る準備金は、保険金請求の報告につき想定される傾向を用いて設定される。

全社及びその他：全社及びその他の業務の責任準備金は、2022年12月31日現在、当社の責任準備金合計の3%を占めており、主に長期介護保険商品に関連するものであった。これらの準備金は、通常、上記の平準純保険料式を用いて算出される。金利が低下した結果、2020年第1四半期において保険料の欠損が認識されたため、当社の長期介護保険契約に関連する健康者準備金は、当該時点における最良推定値を用いて評価されている。当該準備金を設定するにあたって使用される主要な仮定には、金利、罹患率、死亡率、失効率、保険料率の引上及び維持費用に関する仮定が含まれる。さらに、当社の長期介護保険商品に関する準備金（就業不能者責任準備金を含む。）は、直近の最良推定値による仮定を用いて各報告期間に設定される。

クローズド・ブロック部門：クローズド・ブロック部門の伝統的な利益配当型生命保険商品の責任準備金は、2022年12月31日現在、当社の責任準備金合計の16%を占めており、上記の平準純保険料式を用いて決定される。この方式を適用する上で、将来の保険金給付及び将来の保険料収入を判断するために予定死亡率を使用し、当該両金額の現在価値を判断するために金利を適用する。予定死亡率は、保険契約の解約払戻金を決定するために使用される業界の標準死亡率チャートに基づいており、使用する金利は、保険契約の解約払戻金を計算するために使用する金利である。

保険契約者預り金勘定

保険契約者預り金勘定債務は、貸借対照表の日付の時点で保険契約者の利益のために発生している契約価値を表す。当該債務は主に、累積預り金勘定に利息振替を加えた上で、保険契約者の引出額及び預り金勘定に対して評価されるその他の費用（該当する場合）を控除した金額に結びついている。「保険契約者預り金勘定」としても計上される当社の未経過収益準備金は主に、当社の個人生命保険セグメント及び国際事業セグメント内の変額生命保険商品及びユニバーサル生命保険商品に関連するものであり、将来において提供されるサービスの契約賦課金に相当する。当該賦課金は、前受収益として繰り延べられ、通常、上記のDAC、DSI及びVOBAと同様、契約の予想継続期間にわたって、商品の総利益の見積りに比例して償却される。保険契約者預り金勘定は、特定のユニバーサル生命保険商品及び年金保険商品のインデックス連動機能に関連する組込デリバティブ商品の公正価値に相当する金額も含まれている。これらの組込デリバティブの評価に関する追加の情報については、連結財務書類の注記6を参照のこと。

保険資産及び負債の感応度

下表は、特定の主要な仮定の変動により、下記の財務書類上の各残高が被る影響の合計を要約したものである。下記の数値は、当社について合計で表示されている。下記の情報は、一例を挙げるために示したものであり、単一の仮定の変動が2022年12月31日現在の残高に与える仮定的かつ直接的な影響のみを含んでおり、仮定の組み合わせの変更については考慮していない。また、以下に示す保険に関する仮定の影響は、当社全体における保険に関する仮定の平行移動を反映したものである。但し、これらは実際には平行的にではなく、特定の事業にのみ適用される場合がある。現在の仮定の変動は、表示された数値を超える財務書類上の残高への影響を生じさせる可能性がある。財務書類上の各残高の表示にあたって用いられた見積及び仮定の内容については、上記に記載されている。伝統的な長期契約及び有限払込契約については、U.S. GAAPにより、契約が発行された際に使用された当初の仮定を「ロックイン」し、将来における全負債額の算出にあたって、算出された負債額が将来における給付額と費用を算出する上で適切である（すなわち、保険料の欠損がない）限りにおいて当該仮定を使用することが要求されている。したがって、仮定の仮定的変動が保険料の欠損につながる悪影響を及ぼすおそれがある場合を除き、当該商品は下記の感応度に関する表には反映されない。同様に、伝統的な長期契約及び有限払込契約に関する仮定の有利な仮定的変動の影響は、現在の仮定のロックインの維持が要求されていることから下記の表には反映されず、代わりに当該有利な影響は、現有保険契約の期間にわたって純利益に計上される。

下表に表示された影響額は、以下を除く。

- ・ 当社の資産・負債管理戦略（下表に記載の残高の一部の変動を相殺することを目指しており、主として投資とデリバティブから成る。）の影響。当該商品に対するU.S. GAAP会計方針の適用に関連する見積及び仮定については下記の記載を、特定の重要な仮定の変動が関連する残高に与える仮定的な影響については上記「2 事業等のリスク」の項を参照のこと。
- ・ 全社及びその他の業務における撤退及びラン・オフ事業の一部門である長期介護保険事業の影響。長期介護保険事業の感応度は、独立的かつ補完的な情報を提供するため、下表とは別に表示されている（「全社及びその他の業務における長期介護保険事業の感応度」を参照のこと。）。

2022年12月31日		
以下の項目の増（減）		
繰延保険契約取得費用、繰延販売奨励金及び買収事業価値	責任準備金及び保険契約者り金勘定	正味影響額
（単位：百万ドル）		

現在の仮定の仮定的な変動：

長期金利：

25ベースス・ポイントの上昇	50	(75)	125
25ベースス・ポイントの低下	(45)	85	(130)

長期予想株式収益率：

50ベースス・ポイントの上昇	145	(85)	230
50ベースス・ポイントの低下	(90)	70	(160)

NPR信用スプレッド：

50ベースス・ポイントの上昇	(255)	(1,195)	940
50ベースス・ポイントの低下	280	1,275	(995)

死亡率：

1 %の上昇	(35)	(85)	50
1 %の低下	35	85	(50)

失効率：

10%の上昇	(105)	(540)	435
10%の低下	110	555	(445)

全社及びその他における長期介護保険事業の感応度

下表は、保険料欠損テストを実施するために長期介護保険商品のための最良推定値の準備金を設定する際に用いられる特定の重要な仮定、及び当該仮定が変動した場合に最良推定値の準備金に生じうる正味影響を要約している。U.S. GAAPにおいて、長期介護保険商品のための準備金は、主に上記のロックインされた仮定のコンセプトを用いて計算される。そのため、下表に表示される仮定的な悪影響は、当社の最良推定値の準備金を増加させるものであり、当社のGAAP準備金と比較した場合に仮定のロックインの解除及び更新と純利益への支出の計上が要求される保険料の欠損を発生させる可能性があるものである。下表の仮定的な好影響は、当社の最良推定値の準備金を減少させるが、当社のGAAP準備金をただちに減少させることにはつながらない（現在の仮定をロックインさせたままにすることを要求されるため。）。むしろ、当該好影響は、現有保険契約の期間にわたって純利益に計上される。

下記の情報は説明を目的としており、単一の仮定の変動の影響を含んでおり、仮定の組み合わせの変更については含んでいない。新たな経験値の結果、現在の仮定の変動により表示された数値を超える又は下回る最良の推定値の準備金への影響が将来において発生する可能性がある。

仮定	2022年12月31日		
	直近の最良推定値による仮定	最良推定値による仮定の変動	最良推定値の準備金の増加（減少） （単位：100万ドル）
死亡率の改善	健康な生活のみに適用される「G2」の業界の死亡率改善の尺度に基づく。	死亡率の改善をすべて除外	(250)
予保険金請求発生率	当社及び業界の経験値に基づく。将来の保険金請求管理の効率性を反映しない	保険金請求発生率の増加 / 減少： + 5 % ~ - 5 %	300 - (300)
平均最終失効率	個人：0.7% 団体：0.7%	- 10ベース・ポイント ~ + 10ベース・ポイント	100 - (100)
投資率(注1)	加重平均5.18%	- 25ベース・ポイント ~ + 25ベース・ポイント	375 - (375)
予想される将来の保険料率引上げの承認(注2)	保険料率引上げプログラムにつき約5億ドル	未承認の保険料率引上げの減少 / 増加： - 10% ~ + 10%	50 - (50)

(注1) 投資率は、事業のブロックの存続期間を通じた予想投資利回りを反映しており、ポートフォリオ利回り、現在の投資率及び当社による投資利回りの中長期予想に由来している。

(注2) 未承認の保険料率引上げの代わりに予想される将来の保険料率の引上げ及び保険金・給付金の引下げを含む。

その他の会計方針

営業権

2022年12月31日現在、当社の営業権の残高876百万ドルは、主に、PGIM（549百万ドル）、アシュアランスIQ（177百万ドル）及びジブラルタ生命その他（115百万ドル）の報告対象ユニットに反映されている。

当社は、2022年度及び2021年度において、それぞれ903百万ドル及び1,060百万ドルの税引前減損費用を計上した。これらはいずれもアシュアランスIQの報告対象ユニットに関連したものであった。2020年度においては営業権の減損は計上されなかった。

当社は、1年に1度、12月31日付けで、又は潜在的な減損の可能性を示唆する事由若しくは状況が発生した場合はそれより多い頻度で営業権の減損テストを行う。営業権の減損分析は、当社の事業セグメントと同一の又は事業セグメントの1レベル下位に位置する報告対象ユニット・レベルで行われる。会計指針は、営業権の減損テストについて任意適用の質的評価を定めているが、当社はすべての報告対象ユニットについて定量テストを行い、2022年12月31日現在の各報告対象ユニットの推定公正価値と帳簿価額を比較した。帳簿価額は、当該事業が独立した事業体として運営される場合に必要となる資本を表す。

アシュアランスIQについての営業権の減損の年次定量分析には、割引キャッシュ・フロー評価方法に基づくインカム・アプローチと、将来の売上高倍数に基づくマーケット・アプローチの両方が含まれていた。2022年12月31日現在のアシュアランスIQの見積公正価値は、各アプローチの結果の加重に基づいたものであり、当該事業を評価するために市場参加者が使用するであろう仮定を含んでいた。2022年12月31日時点で実施した営業権の減損テストに基づき、当社は、主に後述の、インカム・アプローチに関連する予測キャッシュ・フローの減少及び割引率の上昇と、程度はそれより低い、マーケット・アプローチに関連する比較対象会社の評価額の下落により、アシュアランスIQについて現金支出を伴わない営業権の税引前減損費用903百万ドル（税引後は713百万ドル）を計上した。

インカム・アプローチでは、資本資産価格モデルから導き出される、市場での報告対象ユニットの予想収益率を反映した割引率を、その将来の予想キャッシュ・フローに適用することで、アシュアランスIQの公正価値が見積もられた。この将来の予想キャッシュ・フローは、重要な判断を要し、また、予想シナジー等の当社の内部予想並びに長期的な予想成長率並びに市場ベースの売上高及び支払利息・税金・減価償却・償却控除前利益（「EBITDA」）倍数を組み込んだ最終価値に基づいていた。2022年第4四半期における事業の戦略的レビューの一環として、規模拡大における困難や持続的な収益性の予想達成時期の延長による、すべての製品ラインにおける売上成長率の低下を反映し、長期予測は修正された。これらの修正に加え、現在及び将来の業界及び市場の状況や動向の変化及び課題、適用される割引率の上昇並びに予想シナジーの低下により、インカム・アプローチに基づくアシュアランスの予測キャッシュ・フローの現在価値及び推定公正価値は、2022年12月31日時点で市場参加者が事業の価値をどのように評価するかという点と整合させる形で下方修正された。

マーケット・アプローチでは、各会社の予想売上高に関する独立アナリストのコンセンサス予想に基づく将来の市場倍数を用いて、比較対象の公開会社に基づいてアシュアランスIQの公正価値を算出した。2022年12月31日現在における報告対象ユニットの推定公正価値を決定するために、売上高倍数をアシュアランスIQの予測業績に適用し、市場参加者が実現するであろう予想シナジーを反映したインプライド・コントロール・プレミアムが加算された。マーケット・アプローチでは、2022年度中に比較対象の公開会社の評価額が下落し、その結果、事業の予測収益に適用される倍数が低下したため、2022年12月31日現在のアシュアランスIQの推定公正価値は下落した。報告対象ユニットの公正価値は、予測される収益の成長水準の低下、及び実現可能な予想シナジーの低下を反映したインプライド・コントロール・プレミアムの低下によってもマイナスの影響を受けた。

税引前減損費用903百万ドルにより、2022年12月31日現在アシュアランスIQの報告対象ユニットに割り当てられた営業権は、177百万ドルとなった。2022年12月31日現在の営業権の帳簿価額が減少したことにより、アシュアランスIQの評価に用いられるインプット及び仮定の将来の変動の影響を受けにくくなった。

ジブラルタ生命及びその他並びにPGIMは、収益倍数アプローチを用いた定量的な減損分析を完了し、2022年12月31日現在、それらの公正価値は、帳簿価額を加重平均で264%上回る結果となった。

報告対象ユニットの公正価値の予想は、経営陣による重要な見積りの使用を含む主観的なプロセスである。個々の要因や事象の変化は当社の報告対象ユニットの評価に影響を与えるものの、営業権を保有する当社の事業の公正価値への影響を最終的に決定するのは、すべての評価インプットを総合的に勘案した変化の大きさである。テストを実施した全報告対象ユニットについて、業績若しくは規制環境の予期せぬ変化、市場の下落、又はこれらの事業の公正価値に影響を及ぼすその他の事象（市場倍数の変動、割引率及び増加率の見積り、若しくは当該事業をサポートするために必要な株主資本の水準の増加を含む。）は、将来の期間において、追加の営業権の減損費用をもたらす可能性がある。営業権及び当社の報告対象セグメントの詳細は、連結財務書類の注記2及び注記10を参照のこと。

投資の評価（デリバティブを含む。）、貸倒引当金の測定及び一時的ではない減損の認識

当社の投資ポートフォリオは、上場及び非上場の満期固定証券、商業モーゲージ貸付及びその他貸付、株式、その他投資資産、並びにデリバティブ金融商品で構成される。デリバティブは、その価値が金利、為替レート、金融指数又は証券若しくは商品の価値に由来する金融商品である。通常使用されるデリバティブ金融商品には、スワップ、先物、先渡し及びオプションが含まれており、証券取引所又は店頭取引（「OTC」）市場で取引される。当社は、金融商品に「組み込まれる」デリバティブ商品を内包する金融商品の当事者でもある。経営陣は、デリバティブを含む投資に関連する以下の会計方針は、見積り及び仮定に大きく依拠するものと考えている。それぞれの方針については、以下に挙げる投資及びデリバティブに関連する記述の中で詳述する。

- ・ デリバティブを含む投資の評価

- ・ 売却可能又は満期保有目的として分類される満期固定証券、商業モーゲージ貸付及びその他貸付の貸倒引当金の測定、並びに
- ・ 持分法投資に関する一時的ではない減損（「OTTI」）及び完全所有投資不動産の認識

当社は、売却可能に分類されている債券投資、経験料率契約者保険負債に対応する資産など売買目的有価証券として分類されている投資、並びに一定の満期固定証券、株式、及び「その他投資資産」に含まれる一定の投資（デリバティブ等）を、財政状態計算書において、公正価値で反映している。満期固定証券及び株式並びにデリバティブ商品、組込デリバティブ及びその他の投資の公正価値の決定に関する主要な見積り及び仮定についての詳細は、連結財務書類の注記 6 及び「資産及び負債の評価 - 資産及び負債の公正価値」の項を参照のこと。

売却可能に分類されている投資については、公正価値の変動の影響は、資本の独立科目であるその他の包括利益累計額（「AOCI」）として、未実現利益又は損失として計上されている。売買目的に分類される当社の投資及び株式に関しては、公正価値の変動の影響は「その他収益（損失）」として計上している。満期保有目的に分類される当社の投資は、その取得価格から未償却保険料又は割引料及び貸倒引当金を差し引いて計上している。当社の商業モーゲージ貸付及びその他貸付は、主に、未払元金残高から、未償却繰延貸付組成手数料・費用、未償却保険料又は割引料及び貸倒引当金を差し引いて計上する。

さらに、売却可能満期固定証券、満期保有目的満期固定証券、商業モーゲージ貸付及びその他貸付について、各四半期に貸倒引当金が測定される。貸倒引当金の測定に関する当社の方針についての詳細は、連結財務書類の注記 2 を参照のこと。

持分法投資及び完全所有投資不動産については、これら投資の価値の下落が一時的ではないと判断された場合には、帳簿価額は、公正価値まで評価減又は減損される。

年金及びその他の退職後給付金

当社は、特定の適格性条件を満たす従業員を対象とした年金及びその他の退職後給付金制度を運営している。これらの制度のための当社の純期間費用は、仮定割引率（金利）、これらの制度の資産と補償レベルの予想される増加に関する予想収益率、死亡率及び保健医療費における傾向を考慮する。これらの仮定のうち、当社の収益率の仮定及び割引率の仮定は、これらの制度に関連する純期間費用に最も大きな影響を与えた。

制度資産の予想収益率はビルディングブロック方式に基づき決定する。ビルディングブロック方式は、計画資産ミックス、無リスク・レート、インフレ、実質収益、期間プレミアム、信用スプレッド、株式リスク・プレミアム及び資産の評価増並びに費用、アクティブ運用の影響及び加重平均ベースで年金資産ポートフォリオに適用されるエクイティ、負債及び不動産資産の構成のリバランシングの効果を含む。資産別の資産の割当並びに当社の年金及びその他の退職後給付金制度に関する投資方針ガイドラインに定められた資産割当の範囲については、連結財務書類の注記18を参照のこと。2022年度の当社の長期収益率の仮定は、米国内年金制度については6.00%、その他の退職後給付金制度については7.00%であった。2021年12月31日現在の制度資産の額を考慮して、計測期間の初めに、米国内の年金及びその他の米国内の退職後給付金制度について当社の見積もった率よりも100ベース・ポイント多く又は少なく見積もっていた場合、純期間費用の変動は以下の表のとおりとなった。下表の情報は、計測期間の初めの時点での投資資産のレベルと組み合わせに基づく当社の長期収益率の仮定の変動のみを考慮しており、長期収益率の仮定の変動に最終的に伴う可能性のある上記のその他の仮定の変更の可能性については考慮していない。

2022年12月31日に終了した年度		
	純期間年金給付金費用 の増加（減少）	純期間その他の退職後給付金 費用の増加（減少）
(単位：百万ドル)		
予想収益率の100ベース・ポイントの増加	(134)	(14)
予想収益率の100ベース・ポイントの減少	134	14

米国外の年金制度は、2022年度期首現在、制度資産の4%を占めた。予想収益率の100ベース・ポイントの増加が純期間年金給付金費用の5百万ドルの減少につながる可能性があり、反対に予想収益率の100ベース・ポイントの減少が、純期間年金給付金費用の4百万ドルの増加につながる可能性がある。

年金や退職後給付債務を評価する際に使われる国内の割引率は、優良社債の現在収益と同じレートに基づいている。2022年度の割引率を決定するにあたり採用された2021年12月31日現在の方法については、連結財務書類の注記18を参照のこと。2022年度の割引率は、米国内年金制度については2.85%、その他の米国内の退職後給付制度については2.75%であった。2021年12月31日現在の年金及び退職後給付債務の額を考慮して、測定年度の初めに、当社の米国内の年金及びその他の退職後給付制度について採用した割引率より100ベース・ポイント多い又は少ない割引率を採用した場合の純期間費用の変動は、下表のとおりである。下表の情報は、当社が採用した割引率の変動のみを考慮しており、採用した割引率の変動に付随するその他の仮定の変動を考慮していない。

2022年12月31日に終了した年度		
	純期間年金給付金費用 の増加（減少）	純期間その他の退職後給付金 費用の増加（減少）
(単位：百万ドル)		
予想割引率の100ベース・ポイントの増加	(91)	2
予想割引率の100ベース・ポイントの減少	127	(2)

米国外の年金制度は、2022年度期首現在の年金制度債務の12%を占めている。割引率の100ベシス・ポイントの増加が、純期間年金給付金費用の7百万ドルの減少につながる可能性があり、反対に割引率の100ベシス・ポイントの減少が純期間年金給付金費用の9百万ドルの増加につながる可能性がある。

年金に関する権威ある会計指針の適用、並びに割引率の変動による保険数理計算上の利益又は損失の繰延及び償却を考慮すると、仮定割引率が100ベシス・ポイント増加することによる定期的な退職給付費用の変動は、仮定割引率が100ベシス・ポイント減少することによる定期的な退職給付費用の変動に必ずしも等しくならないものと予想される。

当社の制度資産に対する予想収益率及び2022年度の適格年金制度の予想割引率に関しては、「セグメント別営業成績 - 全社及びその他」の項を参照のこと。

2023年12月31日に終了した年度の当社の適格年金制度からの年金保険料収入を計算するため、当社は、割引率を2022年度の2.85%から5.45%に引き上げた。年金制度の資産の予想収益率は、2022年度の6.00%から2023年度は7.50%に引き上げられ、報酬の予想増加率は、4.50%のままである。

仮定の変動による影響に加えて、年金及びその他の退職後給付金の純期間費用及び給付は、当社の予想とは異なる実経験、退職従業員に対する特別給付金又は制度に基づく給付の変更等により変化する可能性がある。

2022年12月31日現在、割引率の100ベシス・ポイントの変動に対する当社の米国内外の年金及び退職後給付金債務の感応度は、以下のとおりである。

	2022年12月31日に終了した年度	
	年金給付債務の 増加（減少）	累積退職後給付金債務の 増加（減少）
	(単位：百万ドル)	
割引率の100ベシス・ポイント の増加	(956)	(91)
割引率の100ベシス・ポイント の減少	1,123	99

所得税

当社の実効税率は、当社が事業を行う法域における当社の予想される収入、非課税かつ控除不可能な項目、税額控除、法定税率及び税務計画に基づく。当社の年間税率を決定する上で、事業計画に関する判断、計画機会及び将来の結果に関する予想などを考慮する。受取配当控除（「DRD」）は、当社の実効税率と米国法定税率の間の差異の主な要因である。DRDは、前年度と当年度の情報及び当年度の株価実績を反映した見積額である。現在のDRDの見積りと将来におけるDRDのいずれも、DRDにつき適格な受取配当金額の変動、原資金投資からの分配金額の変動、変額生命保険契約や年金保険契約の実際の残高の変動、当社のDRD控除前の課税対象収益といった要因（これらに限られない。）によって変動する可能性がある。

実効税率の1パーセンテージ・ポイントの引上げ又は引下げは、当社の2022年度の「法人所得税費用（ベネフィット）合計」を18百万ドル減少又は増加させる可能性があった。

CARES法

2020年3月27日、COVID-19支援・救済・経済保障法（「CARES法」）が成立した。CARES法の規定の一つは、2017年税法を修正し、2018年、2019年又は2020年に純営業損失（「NOL」）を計上した企業がかかる損失を5年間繰り戻すことを認めている。2020年、当社は2018年及び2020年のNOLを税率が35%の課税年度に繰り戻したことにより、それぞれ51百万ドル及び149百万ドルの法人税が軽減された。

偶発事象

偶発事象とは、将来のある事象によって最終的に解決されるある程度の不確実性を包含している既存の状態を言う。U.S. GAAPによれば、この将来の事象が発生する可能性があり、かつそのインパクトが適正に予測できる場合には、偶発事象に係る計上金額（未解決の法的手続に関連する準備金等）を設定するよう求めている。当初の準備金は、経営陣によるかかる問題の最終的解決に要するコストの最善の予測を反映し、事実関係や状況の変化に応じて、また、それらが最終的に解決された際に改定される。

手数料収入

デジタル保険仲介斡旋業務において、当社は、保険会社の保険契約の斡旋に伴う報酬として、初期手数料及び更新手数料の両方を得ている。当社は、将来の保険契約の推定解約時期を考慮して、当該保険契約の発効日付で初期手数料及び更新手数料に係る予想生涯収益を「その他の収入」に計上している。当該見積りは、報告期間ごとに再評価され、見積りの変更は当期に反映される。

新たな会計基準の採用

2018年8月15日、FASBにより、ASU2018-12「金融サービス 保険（トピック944）：長期契約の会計処理に関する限定的な改善」が発行され、2019年10月に発行されたASU2019-09:「金融サービス 保険（トピック944）：発効日」により修正された。当社は、認められている場合には修正遡及移行法を用いて2023年1月1日よりASU2018-12を適用し、当該ガイダンスを、2021年1月1日を発効日として2023年度財務諸表に適用（及び2021年1月1日時点で移行調整額を計上）する予定である。

当社は、かかる基準の実施を管理するためのガバナンス体制を確立している。当社は、実施の取り組み（主要な会計方針の決定の修正、保険数理評価モデルの修正、データソーシング機能の更新、主要な財務報告及び分析プロセスの自動化並びに財務報告及び開示に係る内部統制の更新を含むが、これらに限定されない。）を、実質的に完了した。

ASU2018-12は、当社が発行した長期の保険契約及び投資契約のすべてに関する会計処理及び開示の要件に、少なくともある程度の影響を及ぼす。当社は、かかる基準の適用により、連結財務諸表に大きな財務的影響が及び、開示が大幅に拡大すると見込んでいる。2021年1月1日の移行日現在、当社は、かかる基準の実施により、主に市場リスク給付に係る不履行リスクの変動の累積的影響額を「利益剰余金」から「その他の包括利益累計額」（「AOCI」）へ再分類すること及びその他の準備金の変動により、「利益剰余金」が約30億ドル減少し、また、主に当社が保有する無配当の伝統的保険契約及び有限払込保険契約に係る債務を移行日時点のアップグレードの確定利付商品の利回りを用いて再測定することにより、AOCIが約420億ドル減少すると見込んでいる。2021年12月31日現在の推定影響額は、「利益剰余金」の約20億ドルの減少及びAOCIの約310億ドルの減少である。2022年9月30日現在の推定影響額は、「利益剰余金」の約20億ドルの減少及びAOCIの約170億ドルの増加である。2021年1月1日から2022年9月30日までの間にAOCIに影響を与えた見積りの変更は、主に2021年及び2022年における金利の上昇によるものである。当社は、貸借対照表への影響に加えて、かかる移行日以降に発生する収益のパターンへ影響が及ぶことも予想している。

セグメント別営業成績

PGIM

営業成績

下表は、表示された期間について、PGIMの営業成績を示すものである。

	12月31日に終了した年度		
	2022年	2021年	2020年
	(単位：百万ドル)		
営業成績(注1)：			
収益(注2)	3,622	4,493	4,153
費用	2,779	2,850	2,891
調整後営業利益	843	1,643	1,262
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	(8)	(3)	0
運営合併事業損益に対する持分及び非支配株主持分利益	(4)	69	159
その他の調整(注3)	(22)	(13)	0
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）	809	1,696	1,421

- (注1) PGIMの投資活動の一部は、米ドル以外の通貨建てであるため、為替リスクにさらされている。PGIMの業績には、全社及びその他の業務との社内的な取決めの影響が含まれているが、当該取決めは、PGIMの米ドル相当の利益に対する為替変動の影響を緩和するために設計されている。この社内的な取決めに関連する詳細は、上記の「営業成績 - 外国為替レートの影響」を参照のこと。
- (注2) 2021年12月31日に終了した年度の収益は、イタリアの資産運用合併事業であるプラメリカSGRの35%の当社持分の売却に関する378百万ドルの税引前利益を含む。
- (注3) 事業の取得の対価の一定の要素も含まれる。これは所要勤務期間にわたり報酬費用として認識される。

調整後営業利益

2022年度と2021年度の年次比較： 調整後営業利益は800百万ドル減少した。当該減少は、前年度におけるジョイントベンチャー、プラメリカSGRの売却益が当年度はなかったことによるサービス、販売及びその他の収益の減少、並びにその他の関連収益及び資産運用報酬（関連費用控除後）の減少を反映したものである。

収益及び費用

下表は、表示された期間について、上表の「営業成績」に則して表示したPGIMの収益をタイプ別に示したものである。

	12月31日に終了した年度		
	2022年	2021年	2020年
(単位：百万ドル)			
収益（タイプ別）：			
資産運用手数料（源泉別）：			
機関投資家顧客	1,443	1,439	1,350
個人顧客（注1）	1,081	1,275	1,003
一般勘定	508	588	557
資産運用手数料合計	3,032	3,302	2,910
その他の関連収益（源泉別）：			
インセンティブ報酬	85	154	206
取引報酬	14	27	26
シード投資及び共同投資	3	49	122
商業モーゲージ貸付（注2）	127	173	198
その他の関連収益合計	229	403	552
サービス、販売及びその他の収益（注3）	361	788	691
収益合計	3,622	4,493	4,153

（注1） 個人向けミューチュアル・ファンド並びに変額年金保険及び変額生命保険の分離勘定資産、当社の確定拠出型年金商品を通じた自己勘定ミューチュアル・ファンドに投資された資金、並びに第三者とのサブ・アドバイザー関係からの報酬から成る。定額年金保険からの収益と変額年金保険及び変額生命保険の固定金利勘定からの収益は、一般勘定に含まれる。

（注2） 商業モーゲージ貸付組成・サービシング事業による、モーゲージ貸付の組成による収益を含む。

（注3） 2021年12月31日に終了した年度の業績は、イタリアの資産運用合併事業であるプラメリカSGRの35%の当社持分の売却に関する378百万ドルの税引前利益を含む。

2022年度と2021年度の年次比較： 収益は871百万ドル減少した。サービス、販売及びその他の収益は、主に前年度におけるジョイントベンチャー、プラメリカSGRの売却益が当年度はなかったこと、及び特定の連結ファンドからの収益が減少したこと（当該ファンドに対する非支配持分に関連する変動費用の減少により完全に相殺された。）を反映して減少した。資産運用手数料は、主に、金利の上昇及び信用スプレッドの拡大並びに不利な株式市場を反映した市場価格の下落に起因する平均運用資産の減少により、減少した。業績ベースのインセンティブ報酬の減少を主因とするその他の関連収益の減少も当該減少に寄与したが、これは、投資業績の伸び悩み、主に金利の上昇と全般的な経済不安に起因する商業モーゲージ貸付組成収益の減少、並びにシード投資及び共同投資の業績の低下を反映している。

費用は71百万ドル減少した。この減少は主に、上記で述べたとおりセグメント全体の利益が減少したこと及び特定の連結ファンドからの収益が減少したことに伴い、変動費用が減少したことを反映している。当該減少は、主に交通交際費の増加及び報酬費用の増加による営業費用の増加により一部相殺された。

運用資産

下表は、表示された日付現在の運用資産を、資産クラス別にまとめたものである。

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
(単位：十億ドル)			
運用資産（注1）（公正価値）：			
上場株式	147.8	216.2	202.4
上場債券	776.8	980.7	1,004.5
不動産	129.6	132.6	121.5
プライベート・クレジット及びその他の代替資産	103.4	108.7	106.5
マルチ・アセット	70.8	85.6	63.7
PGIM運用資産合計	1,228.4	1,523.8	1,498.6
他の報告対象セグメントにおける運用資産（注2）			
PFI運用資産合計	1,377.3	1,742.3	1,720.9

（注1） 「上場株式」とは、法人若しくはパートナーシップ（ヘッジ・ファンドを除く。）又は不動産投資信託に対する持分を表す。「上場債券」は、利息が支払われ、通常満期を有する債券を表す（モーゲージを除く。）。「不動産」には、直接不動産持分及び不動産モーゲージが含まれる。「プライベート・クレジット及びその他の代替資産」には、プライベート・クレジット、プライベート・エクイティ、ヘッジ・ファンド及びその他の代替戦略が含まれる。「マルチ・アセット」には、株式及び債券ファンドとターゲット・デット・ファンドのバランスをとり複数の資産クラスに投資するファンド又は商品が含まれる。

（注2） 主に、一部の年金保険商品、変額生命保険商品、米国事業並びに全社及びその他の業務における退職金及び団体生命保険商品、並びに国際事業における特定の一般勘定資産に関連する特定の資産を含む。当該資産は直接PGIMによって管理されておらず、非独占ファンドに投資されているか、又は当該部門自体若しくは当社の投資担当最高責任者機関によって管理されている。

2022年度と2021年度の年次比較： PGIMの運用資産は、2022年において2,950億ドル減少した。これは主に、金利の上昇及び信用スプレッドの拡大並びに不利な株式市場による市場価格の下落に起因するものであった。当該減少は、2022年度第2四半期における総合退職金事業及びPALACの売却による運用資産の減少、上場株式及び上場債券の純流出額、並びに為替レートによる不利な影響も反映している。

下表は、表示された日付現在の運用資産を、資産の源泉別にまとめたものである。

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
(単位：十億ドル)			
運用資産（注1）（公正価値）：			
機関投資家顧客	549.2	629.4	614.9
個人顧客	299.6	401.4	372.0
一般勘定	379.6	493.0	511.7
PGIM運用資産合計	1,228.4	1,523.8	1,498.6
他の報告対象セグメントにおける運用資産（注2）	148.9	218.5	222.3
PFI運用資産合計	1,377.3	1,742.3	1,720.9

（注1） 「機関投資家顧客」は、第三者たる機関投資家の資産及び団体保険契約からなる。「個人顧客」は、個人向けミューチュアル・ファンド及び当社の分離勘定資産の変額年金保険及び変額生命保険、当社の確定拠出制度商品を通じた自己勘定ミューチュアル・ファンド、並びに第三者との副助言関係からの報酬からなる。「一般勘定」には、定額年金保険からの収益と変額年金保険及び変額生命保険の固定金利勘定も含まれる。

（注2） 主に一部の年金保険商品、変額生命保険商品、米国事業及び全社及びその他の業務における退職金及び団体生命保険商品、並びに国際事業における特定の一般勘定資産に関連する特定の資産を含む。当該資産は直接PGIMによって管理されておらず、非独占ファンドに投資されているか、又は当該部門自体若しくは当社の投資担当最高責任者機関によって管理されている。

下表は、表示された期間について、PGIM部門の運用資産の変動をまとめたものである。

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
(単位：十億ドル)			
期首運用資産	1,523.8	1,498.6	1,331.0
第三者機関投資家からのフロー	3.0	10.9	3.0
第三者個人顧客からのフロー	(23.2)	0.1	17.2
第三者からのフロー合計	(20.2)	11.0	20.2
関係者からのフロー(注1)	13.2	(12.2)	(8.5)
市場の上昇（下落）(注2)	(240.9)	35.4	146.7
為替レートによる影響	(16.0)	(12.4)	6.8
マネー・マーケット活動その他による純増加（減少）(注3)	(31.5)	3.4	2.4
期末運用資産	1,228.4	1,523.8	1,498.6

（注1） PGIMが当社の他の報告対象セグメントのために運用する資産を示している。これらの資産の追加額及び引出額は、他の報告対象セグメントの第三者商品の流入及び流出に左右される。

（注2） 該当する場合、利益再投資を含む。

（注3） 2022年12月31日に終了した年度の業績は、総合退職金事業及びPALACの売却による運用資産の減少を含む。

プライベート・キャピタル投資

プライベート・キャピタル投資は、投資される資本のペース及び規模を示すものであり、管理手数料、取引手数料、インセンティブ報酬及びサービシング収益を含む将来の収益並びにこれらの資産を管理するための将来のコストをもたらす。

プライベート・キャピタル投資は、不動産債務及び持分並びにプライベート・クレジット及びエクイティの資産クラスに投資されたプライベート・キャピタルの総額を表す。プライベート・キャピタルの配置により生じた運用資産は、上記「運用資産」の資産クラス別の表において「不動産」及び「プライベート・クレジット及びその他の代替資産」に含まれている。2022年12月31日現在、かかる資産は、2021年12月31日から約77億ドル減少した。かかる減少は、主に市場価格の下落を反映したものであった。

プライベート・キャピタル投資には、第三者投資家に組成・販売されるエージェンシー・コマーシャル・ローンで構成されるPGIMの不動産エージェンシー債券事業が含まれる。PGIMはこれらの商業貸付のサービスを継続しているが、これらは運用資産には含まれていない。

下表は、表示された期間について、PGIMの投資されたプライベート・キャピタルを資産クラス別にまとめたものである。

	2022年	2021年	2020年
	(単位：十億ドル)		
投資されたプライベート・キャピタル			
不動産債務及び持分	26.9	34.7	24.4
プライベート・クレジット及びエクイティ	16.1	14.5	12.6
投資されたプライベート・キャピタル合計	43.0	49.2	37.0

シード投資及び共同投資

2022年12月31日現在及び2021年12月31日現在、PGIMのシード投資はそれぞれ約1,444百万ドル及び1,175百万ドル（簿価）、共同投資はそれぞれ497百万ドル及び517百万ドル（簿価）であり、主に上場債券、上場株式及び不動産投資で構成されていた。

米国事業

営業成績

下表は、表示された期間における米国事業の営業成績を示したものである。

	12月31日に終了した年度		
	2022年	2021年	2020年
	(単位：百万ドル)		
法人所得税控除前の調整後営業利益			
米国事業：			
退職戦略	4,223	4,079	2,855
団体保険	(16)	(455)	(16)
個人生命保険	(1,215)	393	(48)
アシュアランスIQ	(113)	(142)	(88)
米国事業合計	2,879	3,875	2,703
調整項目：			
実現投資利益（損失）、関連する調整後の純額	(3,411)	1,839	(2,510)
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	(654)	(296)	(121)
市場実績の更新	748	747	(591)
運営合併事業損益に対する持分及び非支配株主持分利益	2	7	4
その他調整(注1)	(917)	(1,099)	51
法人所得税控除前の収益（損失）及び運営合併事業損益に対する持分	(1,353)	5,073	(464)

（注1） アシュアランスIQに関連して2022年第4四半期及び2021年第4四半期に計上されたそれぞれ903百万ドル及び1,060百万ドルの営業権減損を含む。詳細については、連結財務書類の注記2及び注記10を参照のこと。

2022年度と2021年度の年次比較： 当社の米国事業の調整後営業収益は、主に以下に起因して996百万ドル減少した。

- ・当社が年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による不利な比較正味影響額。これは主に保険契約者の行動及び死亡率に関する仮定の不利な影響による、当社の個人生命保険事業の2022年第2四半期におけるこれらの更新による純費用を主に反映している。
- ・ノンクーポン債投資からの収益減に起因する投資スプレッド業績純額の減少（再投資率の上昇及び事業成長により一部相殺された。）
- ・PALACの売却及び不利な株式市場に起因する積立金残高の減少による、主に当社の個人退職戦略事業における手数料収入（販売費用及びその他の関連費用控除後）の減少
- ・当該減少は、2022年第2四半期におけるPALACの売却による当社の個人退職戦略事業の利益により一部相殺されている。
- ・当社の団体保険事業及び個人生命保険事業におけるCOVID-19関連の死亡保険金請求の減少を含む引受業績の改善、並びに当社の団体保険事業におけるより有利な所得補償保険の業績

退職戦略

2021年10月、当社は、退職金事業を通じて提供される機関投資及び年金ソリューションを個人年金保険事業のファイナンシャルソリューション及び機能と融合させ、当社の法人顧客及び個人顧客の両方の退職金ニーズに対応する新たな米国事業である、退職戦略事業の立ち上げを公表した。2022年第2四半期より、この新たな体制は完全に稼働しており、したがって以前の退職金セグメント（現在の「法人退職戦略」事業セグメント）及び以前の個人年金保険セグメント（現在の「個人退職戦略」事業セグメント）は、退職戦略セグメントに統合された。これまでの会計期間については、この新たな表示に整合するように更新されている。

事業に関する最新情報

- ・2022年4月、当社は、当社の総合退職金事業のグレート・ウェスト・ライフ・アンド・アニュイティ・インシュアランス・カンパニー（「グレート・ウェスト」）への売却を完了した。この取引には、グレート・ウェストに対する法人の売却、再保険並びに契約及び株式売買口座の移転が含まれていた。詳細については、連結財務書類の注記1を参照のこと。

2021年第3四半期以降、当社は、総合退職金事業の資産及び負債を「売却目的保有」として計上しており、当該事業の業績を、全社及びその他業務に含まれる撤退及びラン・オフ事業に移転している。そのため、法人退職戦略事業セグメントの以下の業績は現在、機関投資家向け商品事業のみを反映したものとなっている。

- ・2022年4月、当社は、保有する伝統的変額年金事業ブロックの一部であるPALACのフォーティテュード・グループ・ホールディングス・エルエルシーへの売却を完了し、852百万ドルの税引前利益を計上した。詳細については、連結財務書類の注記1を参照のこと。

当社は2021年第3四半期より、この事業ブロックの資産及び負債を「売却目的保有」として報告し、売却が完了するまでの間、業績は引き続き以前の個人年金保険セグメントで報告した。

営業成績

下表は、表示された期間の退職戦略事業の営業成績を示すものである。

	12月31日に終了した年度		
	2022年	2021年	2020年
	(単位：百万ドル)		
営業成績：			
収益：			
法人退職戦略	19,441	15,298	10,051
個人退職戦略	5,312	4,914	4,440
収益合計	24,753	20,212	14,491
保険金・給付金及び費用：			
法人退職戦略	17,900	13,120	8,666
個人退職戦略	2,630	3,013	2,970
保険金・給付金及び費用合計	20,530	16,133	11,636
調整後営業利益			
法人退職戦略	1,541	2,178	1,385
個人退職戦略	2,682	1,901	1,470
調整後営業利益合計	4,223	4,079	2,855
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	(1,806)	1,938	(2,918)
実現投資利益（損失）関連費用、純額	(629)	(482)	3
市場実績の更新	379	657	(324)
運営合併事業損益に対する持分及び非支配株主持分利益	2	6	3
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）	2,169	6,198	(381)

調整後営業利益

2022年度と2021年度の年次比較： 法人退職戦略事業からの調整後営業利益は637百万ドル減少したが、これには当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による有利な比較正味影響が含まれている。2022年度の業績には、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新による正味影響はなかったが、2021年度の業績には、14百万ドルの純費用が含まれている。当該項目を除くと、調整後営業利益は651百万ドル減少した。これは主に、ノンクーポン債投資からの収益の減少を反映した投資スプレッド業績純額の減少によるものであったが、当該減少は、再投資率の上昇と事業成長により一部相殺された。

個人退職戦略事業からの調整後営業利益は、781百万ドル増加したが、これには上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による有利な比較正味影響が含まれており、これにより2022年度においては25百万ドルの純利益（2021年度は、15百万ドルの費用）を計上した。当該項目を除いた場合、調整後営業利益は741百万ドル増加した。これは、主にPALACの売却益によるものである。指数連動型変額年金保険の成長及び有利な金利による投資スプレッド業績純額の増加、費用の減少並びに戦略的投資の時価利益も、当該増加に寄与した。これらの増加は、PALAC売却の影響、純流出額及び不利な株式市場に起因する分離勘定の価値の減少による報酬収益の減少（販売費用及びその他の関連費用を控除後）により一部相殺された。

当社の個人退職戦略事業は、定額年金保険及び変額年金保険の両保険を含んでおり、当該保険には、生前給付特約オプション（例：GMIB、GMAB、GMWB及びGMIWB）並びに／又は最低保証死亡給付（例：GMDB）が含まれることがある。また、当社が定めるレート（契約上の最低額に準拠する。）又は指標のパフォーマンスに基づくレート（上限額及び連動率に準拠する。）での元本及び利息の保証を提供する定額年金保険並びに複数の指数連動利息付与手法及びあらかじめ決められた水準・期間で様々なレベルのダウンスайд・プロテクションを提供する指数連動型変額年金保険を提供している。当社の業績のこれらの要素は、通常、調整後営業利益に含まれているが、下記のとおり、一定の保証については例外としている。

U.S. GAAP会計及び当社の保証についての調整後営業利益としての取扱いは、具体的な契約内容により異なる。U.S. GAAPにおいて、GMIB及びGMDBの準備金は、保険履行会計枠組みに従って処理されており、業績はU.S. GAAPと基本的に一致する方法で調整後営業利益に含まれている。

これに対して、当社の生前給付特約商品（例：GMAB、GMWB、GMIWB）はU.S. GAAPにおいて組込デリバティブとして処理され、公正価値会計枠組みを使用して計上されている。調整後営業利益は、セグメント業績を測定する目的において、公正価値の変動を含まず、代わりに保険履行会計枠組みを用いてこれらの特約の業績を反映する。この枠組みにおいて、各期間に認識される調整後営業利益は、当該期間に獲得した特約報酬から将来の保険金・給付金の支払い及びヘッジ・コストに充当するために必要となることが予想される報酬の部分の控除した金額を反映する。従来型の生前給付特約付変額年金保険の販売は、2020年12月31日現在終了しており、前述のとおり、2022年4月、当社が保有する伝統的変額年金事業ブロックの一部の売却を完了した。

収益、保険金・給付金及び費用

2022年度と2021年度の年次比較： 法人退職戦略事業からの収益は4,143百万ドル増加した。この増加は主に、当年度における新規販売により年金リスク移転事業における保険料の積立が増加したこと（後述するとおり、これに対応して契約者保険金・給付金が相殺された。）を反映したものであった。当該増加は、ノンクーポン債投資による利益の減少を主に反映した純投資収益及びその他の収益の減少により、一部相殺された。

法人退職戦略事業の保険金・給付金及び費用は、4,780百万ドル増加した。上記に記載されている、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、保険金・給付金及び費用は、4,794百万ドル増加した。契約者保険金・給付金（責任準備金の変動を含む。）は、主に前述の年金リスク移転事業における保険料の積立の増加に関連して増加した。

個人退職戦略事業からの収益は398百万ドル増加した。当該増加は、主にPALACの売却益及び戦略的投資の時価利益によるものであったが、後述のPALAC売却の影響、純流出額及び不利な株式市場に起因する分離勘定の平均価値の減少を反映した契約賦課金及び報酬収益の減少により一部相殺された。

個人退職戦略事業の保険金・給付金及び費用は383百万ドル減少した。上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、保険金・給付金及び費用は343百万ドル減少したが、これは主に、上記で述べた分離勘定の平均価値の減少を反映した販売及び資産運用費用の減少並びに営業費用及びその他の費用の減少による、一般管理費用の減少（資本化にかかったものを除く）によるものであった。

勘定価値

法人退職戦略 勘定価値は、営業成績の重要な要素であり、純追加額（引出額）及び市場の変動の影響により変動する。当社のスプレッド・ベース商品の投資収入と契約者に付与する利息は、一般勘定価値のレベルによって異なる。ほとんどの報酬ベース商品についての収入は、報酬ベース勘定価値のレベルによって異なる。これは、多くの契約報酬がこれらの価値により決定されるためである。

下表は、表示された期間についての法人退職戦略における商品の勘定価値の変動をまとめたものである。勘定価値には当社又は外部で運用されている顧客残高が含まれている。これは、残高の合計が法人退職戦略事業の収益を左右するためである。当社が運用する資産の残高の詳細については、「PGIM」の項を参照のこと。

	12月31日に終了した年度		
	2022年	2021年	2020年
	(単位：百万ドル)		
法人退職戦略合計：			
期首勘定価値合計	245,720	243,387	227,596
追加額（注1）	31,773	21,967	22,469
引出額、保険金・給付金	(16,398)	(20,825)	(18,288)
市場価額の変動、付与利息及び利息収入	(4,110)	1,881	8,854
その他（注2）	(5,167)	(690)	2,756
期末勘定価値合計	251,818	245,720	243,387
(注1) 追加額は主に、受領した保険料に基づいて算出される団体年金及び積立型年金再保険、将来予測給付の現在の価値として算出される国際長命リスク再保険契約、顧客所有の信託に預託された顧客のファンドの公正価値として算出される投資専門のステーブル・バリュー型契約、並びに受領した保険料に基づいて算出される発行されたファンディング契約を含む。			

(注2) 「その他」の活動には、当社の英国ポンド建て国際再保険事業に関する為替レート変動の影響及び外部で運用されている勘定の資産残高の変動が含まれている。2022年12月31日終了年度及び2021年12月31日終了年度について、「その他」の活動には、3,516百万ドルの支出に相殺された3,800百万ドルの収入及び3,224百万ドルの支出に相殺された3,079百万ドルの収入がそれぞれ含まれており、これは通常満期が90日未満のコマーシャル・ペーパーを裏付けとするファンディング契約に関するものである。

2022年度と2021年度の年次比較： 法人退職戦略の勘定価値の増加は、主に大規模な年金リスク移転取引（年金リスク移転取引への積立及び国際再保険の販売を含む。）による純追加額並びに顧客資金への付与利息を反映したものであるが、勘定資産の市場価値の下落及び為替の変動による不利な影響により一部相殺された。

個人退職戦略 勘定価値は、当社の業績の重要な要素である。報酬の大部分は、分離勘定資産のレベルにより決定されるため、主に勘定価値のレベルに基づき当社の報酬収益は変化する。さらに、当社の報酬収益は、通常、DAC及びその他のコストの償却パターンなどにも影響を与える。勘定価値は、新契約販売額による純流入額、解約、引出及び給付金の支払い、契約賦課金並びに有利又は不利な市場価格の変動の影響に左右される。年金保険業界の競争・規制環境は、当該環境が新契約の販売額を含む当社の純流入額に影響を与える可能性がある。下表は、表示された各期間の勘定価値に関する情報をまとめたものである。

	12月31日に終了した年度		
	2022年	2021年	2020年
(単位：百万ドル)			
個人退職戦略合計（注1）：			
期首勘定価値合計	182,305	176,280	169,681
販売額	6,027	6,599	6,815
全面解約返戻金及び死亡給付	(6,115)	(10,401)	(7,845)
販売額（全面解約返戻金及び死亡給付控除後）	(88)	(3,802)	(1,030)
一部の引出額及びその他の給付金	(4,670)	(5,712)	(5,191)
純流入額	(4,758)	(9,514)	(6,221)
市場価値の変動、付与利息、その他（注2）	(54,846)	19,188	16,360
契約賦課金	(2,679)	(3,649)	(3,540)
期末勘定価値合計（注3）	120,022	182,305	176,280

(注1) 小口投資商品として販売された変額年金保険及び定額年金保険の総額を含んでいる。変額年金保険勘定価値は、2022年12月31日現在、2021年12月31日現在及び2020年12月31日現在で、それぞれ1,139億ドル、1,764億ドル及び1,705億ドルであった。定額年金保険勘定価値は、2022年12月31日現在、2021年12月31日現在及び2020年12月31日現在で、それぞれ61億ドル、59億ドル及び57億ドルであった。

(注2) 2022年12月31日に終了した年度の業績は、上述のPALACの売却による勘定価値の減少を反映している。

(注3) 2021年12月31日に終了した年度の期末勘定価値合計は、上述のPALACの売却に関連して2021年12月31日現在「売却目的保有」として分類されていた約300億ドルの勘定価値を含んでいる。

2022年度と2021年度の年次比較： 2022年度における勘定価値の減少は、主にPALACの売却の影響及び市場価格の下落によるものであった。

販売額の増加（全面解約返戻金及び死亡給付控除後）は、当年度において金融市場の全般的な不確実性及びボラティリティにより保険契約者に対する全面解約返戻金が減少したことを反映したものであるが、販売額の減少により一部相殺された。

リスク及びリスク回避策

以下は、個人退職戦略商品に関連する特定のリスク、当社による当該リスクの特定の回避戦略（当該戦略の前年度末以降の更新を含む。）、及び関連する財務業績についての要旨である。

定額年金保険リスク及びリスク回避策： 定額年金保険商品の主なリスクは、顧客の預かり勘定への振替が要求される最低保証金利又はインデックス連動型金利を顧客に提供するために当社が負担する投資リスクに関連しており、これには、金利変動及び／又は低金利の期間が継続すること、並びに原投資に関連する信用リスクが含まれる。当社はこれらのリスクを、主に当社の投資戦略及び商品設計の要素によって管理している。当社の商品設計の要素には、最低保証金利を前提とした金利のリセット、及び早期引出に対する保護を提供するために保険契約の初期の年に適用される解約手数料が含まれている。また、定額保険商品の一部には、金利上昇時の失効防止のための市場価値調整引当金を設定している。当社はまた、特定の定額保険商品について、出再保険も用いて上記のリスクを管理している。当社の出再保険契約に関する詳細は、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「退職戦略」の項を参照のこと。及び連結財務書類の注記14を参照のこと。

指数連動型変額年金保険リスク及びリスク回避策： 指数連動型変額年金保険商品の主なリスクは、各期末における選択された指数のパフォーマンスに基づき要求される付与利息を顧客の預かり勘定へ振り替えるために当社が負担する投資リスクに関連するものである。当社はこれらのリスクを、主に当社の投資戦略及び商品設計の要素によって管理している。当社の商品設計の要素には、契約上の最低金利を前提とした金利のリセット、及び早期引出に対する保護を提供するために保険契約の初期の年に適用される解約手数料が含まれている。また、当社の指数連動型変額年金保険商品の戦略には、金利上昇時における一定の保護を提供するための中間値の規定が設けられている。

変額年金保険リスク及びリスク回避策： 変額年金保険契約の主なリスクは、これらの商品の当初の価格設定の際に使用された仮定からの乖離又は変更によるものであり、これらの仮定にはエクイティ市場の利益率、金利及び市場のボラティリティなど資本市場の仮定や、契約者の死亡率、年金化及び引出のタイミング及び金額、並びに契約失効などの保険数理上の仮定が含まれる。これらのリスク・エクスポージャーについては、当社の見積収益の達成は、実際の経験がこれらの商品の当初の価格設定に使用した仮定と異なるというリスクに左右される。当社は、主に、後述する(i)当社の商品設計の要素、(ii)当社の資産・負債管理戦略及び(iii)当社のキャピタル・ヘッジ・プログラムの組合せにより、資本市場の変動により生じる一定のリスクに対するエクスポージャーを管理している。当社はまた、特定の变額年金保険商品について、出再保険によってもこれらのリスク・エクスポージャーを管理している。当社の出再保険契約に関する詳細は、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「退職戦略」の項及び連結財務書類の注記14を参照のこと。従来型の生前給付特約付変額年金保険の販売は、2020年12月31日現在終了しており、また、2022年4月において、当社は上述のとおり、当社の伝統的変額年金事業ブロックの一部の売却を完了した。

i) 商品設計の要素

当社が提供していた変額年金保険契約には、自動リバランス特約（資産移転特約とも言う）が含まれるものがある。この特約は契約レベルで実施され、年金保険契約者が選択した一定の変額投資サブ・アカウントと、（給付の内容に応じて）一般勘定の固定金利勘定又は分離勘定の債券ファンドのサブ・アカウントの間で資産が移管される。自動リバランス特約の目的は、エクイティ市場リスク及び市場のボラティリティを低減することである。当社が使用するその他の商品設計の要素には、資産の配分制限、最低発行年齢条件及び掛金額の一定の制限、並びに当社の一定の商品のための一般勘定への必要最低割当等がある。さらに、一部の報酬は、主に給付保証金額、契約者勘定価値及び／又は保険料に基づいており、報酬設定には多様性があるため、市場の変動により勘定価値が減少した場合にも一定の収益の流れが維持される。

ii) 資産・負債管理（「ALM」）戦略（確定利付商品及びデリバティブを含む）

当社は、変額年金生前給付保証に関連する予想債務に対処するため、従来の確定利付商品及びデリバティブの組合せを利用したALM戦略を採用している。当社がこのALM戦略を用いて管理する経済的負債は、深刻でない市況において予想される生前給付金請求（確定利付商品、デリバティブ、又はそれらの組み合わせによって処理される。）及びより深刻な市況に起因する潜在的な生前給付金請求（デリバティブ商品を使用してヘッジされる。）から成る。プルデンシャル確定給付（「PDI」）変額年金保険については、予想債務に対処するため、確定利付商品を利用している。当社のALM戦略のデリバティブについて執行される部分に関しては、上場している、あるいはOTCの株式、金利デリバティブ及び信用デリバティブ（エクイティ先物及び国債先物、トータル・リターン・スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ及び金利スワップ、並びにエクイティ・オプション、スワップション及びフロア及びキャップを含むオプションを含むがこれらに限定されない。）について取引する。当該戦略の目的は、資本市場の変動による純利益の変動を継続して軽減する一方で、これらの商品に関連する資本及び流動性をより効率的に管理することである。当社は、期待される成果を達成するために、デリバティブと確定利付商品の組み合わせを最適化することにより、ALM戦略の定期的な見直し及び再調整を行っている。

当社が支払うよう努める経済的負債の評価は、当社の不履行の可能性に関係なく保証を最大限にするためNPR やリスク・マージン（U.S. GAAPにおいて要求されているが、当社の最良推定値と異なる。）及び評価手法の差異等、U.S. GAAP負債に含まれる一定の項目を除外する。

以下の表は、表示された期間について、U.S. GAAPにより報告された負債と、当社のALM戦略を通じて管理する経済的負債との調整を示したものである。

	12月31日現在	
	2022年	2021年（注1）
	（単位：百万ドル）	
U.S. GAAP負債（NPRを含む。）（再保険金回収額控除後）	4,753	13,028
NPR調整（再保険金回収額控除後）	3,413	2,832
小計	8,166	15,860
リスク・マージン及び評価方法差異を含む調整	(2,499)	(3,444)
ALM戦略により管理される経済的負債	5,667	12,416
（注1）上記で述べたPALACの売却に関連して2021年12月31日現在「売却目的保有」として分類されていた伝統的変額年金事業ブロックの一部が含まれている。		

2022年12月31日現在、当社の確定利付商品及びデリバティブ資産の公正価値は、リスクのある事業体における経済的負債を上回っている。

当社は、ALM戦略において、確定利付商品（売却可能又は売買目的のいずれかとして指定される。）及びデリバティブの価値の変動と、それに比較される、これらの資産が対応する組込デリバティブ負債の変動との間で、U.S. GAAPの純利益影響に差異が生まれると予想している。これらの差異は、主に3つの明確な領域に帰属する。

- ・ **当社が確定利付商品及びデリバティブによりカバーする予定である負債の測定に使用する評価方法と、U.S. GAAPにおいて報告された負債の測定に使用する評価方法との差異** - 当社が確定利付商品及びデリバティブにより支払う予定である経済的負債の見積りに使用する評価方法は、U.S. GAAPにおいて負債を測定するのに使用することが要求される評価方法と異なる。加えて、経済的負債の評価は、当社の不履行の可能性に関係なく保証を最大限にするためNPRやリスク・マージン（U.S. GAAPにおいて要求されているが、当社の最良推定値には含まれていない。）等、U.S. GAAP負債に含まれる一定の項目を除外する。
- ・ **負債とそれら負債に対応する資産との間の会計処理の差異** - U.S. GAAPにおいては、組込デリバティブ負債、デリバティブ商品及び売買目的として指定される確定利付商品の公正価値の変動は、直ちに純利益に反映される。一方で、売却可能として指定される確定利付商品の公正価値の変動は、その他の包括利益における未実現利益（損失）に計上される。
- ・ **一般的ヘッジ業績** - ALM戦略のデリバティブ部分に関しては、ヘッジによる正味影響額（ヘッジ商品の価値の変動が、当社がヘッジする経済的負債の部分の価値の変動を相殺する程度）は、以下を含む複数の要因の影響を受ける。当社のヘッジ商品と、当社がヘッジする経済的負債の対応する部分のキャッシュ・フローのタイミングの違い、ヘッジされる実際の原契約者資金とヘッジ可能な指標との基準の違い、市場の変動によるヘッジ商品の動態的リバランスに関連するリバランス費用、ヘッジされない可能性のある経済的負債の特定の要素（一部の保険数理上の仮定を含む。）、及び、当社がヘッジすることを目指す経済的負債の部分に関連するヘッジ・ポジションに関する、予想される又は実際の市場のボラティリティ。

iii) キャピタル・ヘッジ・プログラム

当社は、変額年金保険事業の全体的な資本ポジションの一部をそのエクイティ市場へのエクスポージャーから保護するため、キャピタル・ヘッジ・プログラムを採用している。キャピタル・ヘッジ・プログラムは、エクイティ・デリバティブ（エクイティのコール・オプション及びプット・オプション、トータル・リターン・スワップ並びに先物契約を含む。）を用いて行われる。これらのデリバティブの価値の変動は、調整後営業利益から除外されており、当社はこれにより業績の基調の理解が高まると考えている。

商品特有のリスク及びリスク回避策

特定の生前給付保証については、保険金は、主に累計引出額が保険契約者の勘定価値を初めて超えた後の保険契約者による終身引出金の調達額に相当する。有効なブロックの年齢により、これまでに限定的な保険金の支払いのみが発生しており、現時点の仮定においては、今後5年間でそれらが大幅に増加することはないものと予想されている。将来における保険金請求のタイミングと金額は、保険契約者の勘定価値に対する実際の利益と、当社の仮定と比較した場合の実際の契約者行動に左右される。当社の現在の生前給付保証の大部分は、保険契約者による「最高日次」契約価値保証を含む終身引出金を保証している。当社のPDI変額年金保険は、「最高日次」ベースの給付を提供する当社の変額年金商品を補完し、保険契約者の終身引出金の支払いを保証しているが、保険契約者の資産配分は、分離勘定内の単一の債券ファンドのサブ・アカウントに限定されている。

当社の従来型生前給付保証付きの変額年金保険契約の大部分及び最高日次給付特約を付された契約には、自動リバランス特約及び／又はALM戦略という形をとったリスク回避機能が含まれている。当社は、付加的なリスク回避の一種として出再保険も利用することがある。自動リバランス特約を展開する前に販売された過去の商品の保証特約と結びついたリスクも、当社のALM戦略により管理されている。一部の過去のGMAB特約オプション付きの商品は自動リバランス特約を含むが、ALM戦略には含まれていない。生前給付保証及び自動リバランス特約が付された従来型変額年金保険の販売は、2020年12月31日現在終了しており、また、2022年4月において、当社は上述のとおり、当社の伝統的変額年金事業ブロックの一部の売却を完了した。

GMDBについて、当社は、契約者の死亡時に給付金を支払っている。当社の基本GMDBは、通常、一部の引出額を調整後の積立金累積額の利益に等しい。一部の商品には、契約価値又は増加価値に対する最低リターンのいずれか高い方の金額に基づく高度GMDBオプションが含まれている。死亡給付金総額が契約者残高を上回るリスクは当社が負担する。しかし、GMDBに関連する勘定価値の大部分では、契約者が自動リバランス特約を含む生前給付保証を選択しているため、自動リバランス特約の対象となる。生前給付保証付きの変額年金保険勘定価値にはすべてGMDBが含まれている。これらの契約の生前給付及び死亡給付特約は、同じ期間について保証をしており、そのため、当該契約の長命リスク及び死亡リスクについて当社は保険で備えている。

下表は、当社の生前給付保証及びGMDB特約のリスク管理プロファイルを、表示された期間についてまとめたものである。

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	勘定価値	合計に対するパーセンテージ (%)	勘定価値(注1)	合計に対するパーセンテージ (%)	勘定価値	合計に対するパーセンテージ (%)
(単位：百万ドル)						
生前給付/GMDB特約(注2)：						
ALM戦略及び自動リバランス(注3,4)	69,282	61	112,543	64	112,177	66
ALM戦略のみ(注4)	1,972	2	7,278	4	7,410	4
自動リバランスのみ	83	0	567	0	634	1
出再保険(注5)	2,482	2	3,303	2	3,173	2
PDI	11,988	11	16,909	10	18,540	11
その他の商品	1,561	1	2,444	1	2,492	1
生前給付/GMDB特約合計	87,368		143,044		144,426	
GMDB特約及びその他(注6)	26,573	23	33,395	19	26,120	15
変額年金保険勘定価値合計	113,941		176,439		170,546	

(注1) 上記で述べたPALACの売却に関連して2021年12月31日現在「売却目的保有」として分類されていた約300億ドルの勘定価値が含まれている。

(注2) 生前給付保証のある契約にはすべて、当該対象契約をカバーするGMDB特約が含まれている。

(注3) 当社のALM戦略に含まれており、かつ自動リバランス特約が付されている、生前給付を伴う契約である。

(注4) 本表において別途表示されているPDIを除外している。

(注5) 2015年4月1日から2016年12月31日までの期間における特定の最高日次生涯給付(「HDI」)v.3.0事業をカバーする外部カウンターパーティとの再保険取引の対象となる契約を表す。これら生前給付を伴う契約には、自動リバランス特約も付されている。追加の情報については、連結財務書類の注記14を参照のこと。

(注6) GMDB特約が付され、自動リバランス特約のない契約を含む。

調整後営業利益から除外された業績

下表は、調整後営業利益から除外された退職戦略の業績の一部による当社の連結損益計算書に対する正味影響額を示したものである。

	12月31日に終了した年度		
	2022年	2021年 (注1)	2020年 (注1)
調整後利益から除外された業績	(単位：百万ドル) (注2)		
NPR考慮前のU.S. GAAP負債の変動 (注3)	4,035	7,417	(4,979)
NPR調整の変動	1,277	(1,272)	581
ヘッジ資産の公正価値の変動 (キャピタル・ヘッジを除く) (注4)	(4,226)	(4,270)	2,251
キャピタル・ヘッジの公正価値の変動 (注5)	598	(1,268)	(900)
その他 (注6)	(3,490)	1,331	129
実現投資利益 (損失)、純額及び関連調整額	(1,806)	1,938	(2,918)
市場実績の更新 (注7)	379	657	(324)
実現投資利益 (損失) に関連する費用、純額	(629)	(482)	3
運営合併事業損益に対する持分及び非支配株主持分利益	2	6	3
調整後利益から除外された業績合計 (注8)	(2,054)	2,119	(3,236)

(注1) 過年度の金額は、退職戦略セグメントの全体的な業績を反映するため、改訂されている。

(注2) プラスの数値は利益、マイナスの数値は損失を表す。

(注3) U.S. GAAPに基づき要求される評価方法を用いて測定される、当社の変額年金生前給付保証に係る負債 (NPRを除く。) の変動を表す。この負債には、U.S. GAAPに要求されるが当社の最善の見積りには含まれないリスク・マージン等の項目が含まれる。

(注4) 当社の変額年金生前給付保証に関連した潜在的な保険金請求をヘッジするために用いられるデリバティブの公正価値の変動を表す。

(注5) 変額年金保険事業の全体的な資本ポジションの一部をそのエクイティ市場へのエクスポージャーから保護することを目的としたキャピタル・ヘッジ・プログラムの株式デリバティブの公正価値の変動を表す。

(注6) 大部分が満期固定証券及びデリバティブ商品の販売及び市場価格の変動に関連した実現利益 (損失) を表している。

(注7) 当該期の業績において最新の市況の変動が収益性の見積りに与えた直接的な影響を表している。

(注8) OCI (対純利益) に計上されている確定利付商品の未実現損益の変動による金額 (2022年12月31日現在、2021年12月31日現在及び2020年12月31日現在で、それぞれマイナス289百万ドル、マイナス1,727百万ドル及び1,384百万ドル) を除外している。

2022年度においては、2,054百万ドルの損失となったが、これは、金利の上昇が満期固定証券及びデリバティブに与えた影響、並びに、DAC及びその他のコストの償却費に関連する不利な影響によるものであった。当該損失は、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正からの有利な影響並びに信用スプレッドの拡大を主因とするプラスのNPR調整、不利な株式市場に起因する当社のキャピタル・ヘッジに関連する利益、並びに金利の上昇の影響による市場実績の有利な更新により、一部相殺されたが、これはNPR考慮前のU.S. GAAP負債及びヘッジ資産の公正価値 (キャピタル・ヘッジを除く。) に関する変動により、大部分が相殺された。

団体保険

営業成績

下表は、表示された期間の団体保険の営業成績並びに給付率及び営業管理費率を示すものである。

	12月31日に終了した年度		
	2022年	2021年	2020年
	(単位：百万ドル)		
営業成績：			
収益	6,123	6,217	5,786
保険金・給付金及び費用	6,139	6,672	5,802
調整後営業利益	(16)	(455)	(16)
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	(137)	(16)	48
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）	(153)	(471)	32
給付率（注1）（注4）：			
団体生命保険（注2）	93.2%	102.7%	93.4%
団体所得補償保険（注2）	73.9%	83.8%	78.4%
団体保険合計（注2）	88.4%	98.3%	90.2%
営業管理費率（注3）（注4）：			
団体生命保険	10.8%	11.3%	12.4%
団体所得補償保険	31.3%	32.1%	26.1%
団体保険合計	15.8%	16.3%	15.4%
（注1）	既経過保険料、契約賦課金及び報酬収益に対する契約者保険金・給付金の比率。		
（注2）	給付率は当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を反映している。これらの影響を除いた場合、団体生命保険、団体所得補償保険及び団体保険合計の給付率は、2022年度についてそれぞれ93.3%、73.3%及び88.4%、2021年度についてそれぞれ102.7%、83.8%及び98.3%、2020年度についてそれぞれ93.6%、78.8%及び90.4%であった。		
（注3）	総保険料、並びに契約賦課金及び報酬収益に対する一般管理費（コミッションを除く。）の比率。		
（注4）	給付金及び営業管理費率は、収益性及び効率性を評価するために用いられる指標である。		

調整後営業利益

2022年度と2021年度の年次比較： 調整後営業利益は439百万ドル増加し、これには当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の不利な比較影響純額が含まれていた。2022年度の業績には、これらの更新による3百万ドルの純費用が含まれており、2021年度の業績には、これらの更新による1百万ドルの純利益が含まれている。この項目を除いた場合、調整後営業利益は443百万ドル増加したが、これは主に、COVID-19による非経験料率方式の保険契約への影響が減少したことによる団体生命保険事業における引受実績の向上、有利な請求経験及び長期所得補償保険契約における利率の上昇が準備金に与えた有利な影響による団体所得補償保険事業の引受実績の向上、並びに事業の成長を反映したものであった。当該増加は、ノンクーポン債投資による利益の減少に起因する投資スプレッド業績純額の減少により、一部相殺された。

収益、保険金・給付金及び費用

2022年度と2021年度の年次比較： 収益は94百万ドル減少した。上記で説明された、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、収益は90百万ドル減少した。この減少は主に、ノンクーポン債投資による利益の減少に起因する純投資収益の減少を反映したものであった。

保険金・給付金及び費用は533百万ドル減少した。当該減少は主に、COVID-19の影響の減少によるより有利な請求経験に起因する団体生命保険事業における契約者保険金・給付金の減少及び準備金の変動、並びに、請求経験からのより有利な影響及び長期所得補償保険契約における利率の上昇が準備金に与えた有利な影響による団体所得補償保険事業における契約者保険金・給付金の減少及び準備金の変動を反映したものである。

販売成績

下表は、表示された期間の上記「セグメント指標」に定義された団体保険の年換算新事業保険料を示している。

	12月31日に終了した年度		
	2022年	2021年	2020年
(単位：百万ドル)			
年換算新事業保険料（注1）：			
団体生命保険	283	265	243
団体所得補償保険	196	221	163
合計	479	486	406

（注1） 金額は、既存契約の保険料率変更、当社サービスメンバーの団体生命保険契約による追加保険契約及び団体ユニバーサル生命保険において解約返戻金の原資となる一方、額面保険金額の買取りはできない超過保険料からの新保険料を除外している。

2022年度と2021年度の年次比較： 年換算新事業保険料合計は7百万ドル減少した。この減少は主に、前年度における全米セグメントの大規模な売上が当年度はなかったことに起因する団体所得補償保険事業における売上減によるものであるが、主にプレミアセグメントにおける追加的な健康保険商品の売上増により、一部相殺された。また、主に全米セグメントにおける団体生命保険事業の売上増も、一部相殺に寄与した。

個人生命保険

営業成績

下表は、表示された期間の個人生命保険の営業成績を示すものである。

	12月31日に終了した年度		
	2022年	2021年	2020年
	(単位：百万ドル)		
営業成績：			
収益	7,074	6,897	6,398
保険金・給付金及び費用	8,289	6,504	6,446
調整後営業利益	(1,215)	393	(48)
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	(1,468)	(83)	359
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	(25)	186	(124)
市場実績の更新	369	90	(267)
運営合併事業損益に対する持分及び非支配株 主持分利益	0	1	1
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映 前利益（損失）	(2,339)	587	(79)

調整後営業利益

2022年度と2021年度の年次比較： 調整後営業利益は1,608百万ドル減少したが、これは主に当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による不利な比較正味影響を反映したものであった。2022年度の業績には、主に保険契約者の行動及び死亡率に関する仮定に関連する不利な影響を反映して、この年に一度の見直しによる1,401百万ドルの純費用並びに期間外の調整（詳細については、連結財務書類の注記1及び注記22を参照のこと。）が含まれていた。2021年度の業績には、この年に一度の見直しによる7百万ドルの純利益が含まれていた。これらの項目を除いた場合、調整後営業利益は200百万ドル減少したが、これは主に、ノンクーポン債投資による利益減による投資スプレッド業績純額の減少を反映したものであったが、より有利な経験死亡率（再保険を除く。）から生じた影響（COVID-19関連の保険金請求の減少を含む。）による引受業績の上昇により、一部相殺された。

収益、保険金・給付金及び費用

2022年度と2021年度の年次比較： 収益は177百万ドル増加した。上記に記載されている、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除き、収益は163百万ドル減少した。当該減少は主に、前年度における過去に出再された負債の出再解除による利益が当年度はなかったことによる契約賦課金及び報酬収益の減少（契約者保険金・給付金における準備金の変動により大部分が相殺された。）並びに不利な株式市場による勘定価値への影響によるものであった。ノンクーポン債投資による利益減に起因する純投資収益の減少も当該減少に寄与したが、事業成長及び金利の上昇により、一部相殺された。当該減少は、出再された再保険の減少による保険料の増加（大部分が下記の契約者保険金・給付金において相殺された。）により、一部相殺された。

保険金・給付金及び費用は1,785百万ドル増加した。上記に記載されている、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による影響を除き、保険金・給付金及び費用は37百万ドル増加した。当該増加は主に、上記で述べた、事業成長による保険契約者預り金勘定への利息振替の増加及び金利の上昇による支払利息の増加によるものであった。当該増加は、上記で述べた、経験死亡率（再保険を除く。）からの有利な比較影響（COVID-19関連の保険金請求の減少を含む。）による契約者保険金・給付金の減少及び準備金の変動、並びに前年度における出再保険の出再解除による費用が当年度はなかったこと（上述のとおり、出再された再保険の減少により、一部相殺された。）により、一部相殺された。

販売成績

下表は、表示された期間の個人生命保険の年換算新事業保険料（上記の「営業成績 - セグメント指標」において定義する。）を、販売網及び商品別に示したものである。

	2022年			2021年			2020年		
	ブルデン シャル・ アドバイザー	第三者	合計	ブルデン シャル・ アドバイザー	第三者	合計	ブルデン シャル・ アドバイザー	第三者	合計
(単位：百万ドル)									
変額生命	109	315	424	121	417	538	100	349	449
定期生命	18	75	93	20	95	115	26	122	148
ユニバーサル生命 (注1)	6	86	92	8	94	102	20	165	185
合計	133	476	609	149	606	755	146	636	782

(注1) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

2022年度と2021年度の年次比較： 年換算新事業保険料合計は、146百万ドル減少したが、これは主に、前年度に実施された価格設定及び商品に関する取り組みに起因する変額生命、定期生命及びユニバーサル生命保険商品の第三者による売上の減少によるものであった。

アシュアランスIQ

営業成績

下表は、表示された期間について、アシュアランスIQの営業成績を示したものである。

	2022年	2021年	2020年
	(単位：百万ドル)		
営業成績：			
収益	510	558	391
費用	623	700	479
調整後営業利益	(113)	(142)	(88)
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	0	0	1
その他の調整（注1）（注2）	(917)	(1,099)	51
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）	(1,030)	(1,241)	(36)

（注1） 所要サービス期間にわたり報酬費用として認識されているアシュアランスIQの取得のための対価の一定の構成要素、及び関連する条件付対価の公正価値の変動が含まれる。条件付対価の詳細については、連結財務書類の注記23を参照のこと。

（注2） 2022年第4四半期及び2021年第4四半期において計上された、それぞれ903百万ドル及び1,060百万ドルの営業権の減損が含まれる。詳細については、連結財務書類の注記2及び注記10を参照のこと。

調整後営業利益

2022年度と2021年度の年次比較： 調整後営業利益は29百万ドル増加したが、これには、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による不利な比較正味影響が含まれている。2022年度の業績には、この年に1度の見直しによる17百万ドルの純費用が含まれているが、これは主に、メディケアラインにおける継続に関する仮定の更新を反映したものである。この項目を除くと、調整後営業利益は46百万ドル増加した。これは主に手数料収入増によるメディケアラインにおける増加を反映したものであるが、手数料収入及び紹介収益の減少による65歳未満医療保険ラインにおける減少により、一部相殺された。

収益及び費用

2022年度と2021年度の年次比較： 収益は48百万ドル減少した。上記の当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による影響を除き、収益は31百万ドル減少したが、これは主に、65歳未満医療保険ラインにおける手数料収入及び紹介収益の減少並びに個人ファイナンスラインにおける紹介収益減によるものであった。これらの減少は、メディケアラインにおける手数料収入の増加により、一部相殺された。費用は77百万ドル減少した。これは主に、生命保険、65歳未満医療保険及び個人ファイナンスラインにおける変動費用の減少によるものであったが、メディケアラインにおける変動費用の増加及び一般管理費の増加により、一部相殺された。

[次へ](#)

国際事業

事業に関する最新情報

- ・当社は、2022年度第3四半期に、南アフリカの財務アドバイス、退職金、投資及び総合的な資産管理サービスの大手提供者であるアレクサンダー・フォープス・グループ・ホールディングス・リミテッドの少数株主持分である33%の取得を完了した。この投資は、国際的により高い成長率を有する新興市場に重点を置くという当社の戦略に沿ったものであり、選択したアフリカ地域の高品質な金融サービス会社を特定し、戦略的投資を行うという同パートナーシップの特定目的を促進するものでもある。

営業成績

国際事業の業績は加重平均月次為替レートで換算されており、上記「営業成績 - 外国為替レートの影響」の項に記載の社内的な取決めによる影響も含む。国際事業の営業成績の把握に資するように、前年度比の外国為替変動の影響を除外して営業成績を分析している場合があり、その場合はその旨表示している。外国為替変動の影響を除外した当社の営業成績は、表示された全期間について、外貨を固定為替レートで米ドルに換算することによって計算されている。下記の固定為替レートで表示された米ドル情報についても同様に計算されている。日本における事業について使用された為替レートは、1米ドルに対して104円であり、これは上記「営業成績 - 外国為替レートの影響」の項に記載の為替収益ヘッジ・プログラムに関連して決定されたものであった。さらに、下記の固定為替レートで表示されたドル情報については、米ドル建ての活動は一般に米ドル建てで取引された金額に基づき報告されている。下記の「売上業績」の項において固定為替レートで表示された年換算新契約保険料は、同じくこれらの固定為替レートで換算されたものを反映している。

下表は、表示された各期間の国際事業の営業成績を示している。

	12月31日に終了した年度		
	2022年	2021年	2020年
(単位：百万ドル)			
営業成績：			
収益：			
ライフ・プランナー	10,063	10,643	10,122
ジブラルタ生命及びその他	10,011	11,272	11,454
収益合計	20,074	21,915	21,576
保険金・給付金及び費用：			
ライフ・プランナー	8,625	8,869	8,618
ジブラルタ生命及びその他	9,045	9,656	10,006
保険金・給付金及び費用合計	17,670	18,525	18,624
調整後営業利益：			
ライフ・プランナー	1,438	1,774	1,504
ジブラルタ生命及びその他	966	1,616	1,448
調整後営業利益合計	2,404	3,390	2,952
実現投資利益（損失）純額及び関連調整額	(2,213)	17	727
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	118	(32)	(42)
市場実績の更新	11	0	(39)
運営合併事業損益に対する持分及び非支配株主持分利益	5	(79)	(48)
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）	325	3,296	3,550

調整後営業利益

2022年度と2021年度の年次比較： 当社のライフ・プランナー事業の調整後営業利益は336百万ドル減少し、これには為替変動による23百万ドルの不利な正味影響額が含まれている（上記の為替ヘッジ・プログラムを含む。）。両年度とも、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響も含み、これらにより、2021年度は2百万ドルの純利益であったのに対し、2022年度は19百万ドルの純費用となった。

為替変動の影響並びに上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による影響を除くと、当社のライフ・プランナー事業の調整後営業利益は292百万ドル減少した。この減少は主に、ノンクーポン債投資からの収益の減少による投資スプレッド業績純額の減少、主に不利な保険契約者の行動並びに日本におけるCOVID-19関連の保険金請求により生じた不利な経験死亡率及び経験罹患率による引受業績の減少、並びに営業費用の増加を反映するものである。

ジブラルタ生命及びその他事業の調整後営業利益は650百万ドル減少し、これには為替変動による11百万ドルの有利な正味影響額が含まれていた（上記の為替ヘッジ・プログラムを含む。）。両年度とも、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響も含み、これらにより、2021年度は16百万ドルの純費用を計上していたのに対し、2022年度は12百万ドルの純費用を計上した。

為替変動の影響並びに上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による影響を除くと、ジブラルタ生命及びその他事業の調整後営業利益は665百万ドル減少した。この減少は主に、ノンクーポン債投資からの収益の減少及び期限前償還手数料収益の減少による投資スプレッド業績純額の減少、並びに主に日本におけるCOVID-19関連の保険金請求により生じた不利な経験死亡率及び経験罹患率による引受業績の減少を反映するものである。また、合併事業投資からの利益の減少もこの減少の一因であった。

収益、保険金・給付金及び費用

2022年度と2021年度の年次比較： ライフ・プランナー事業からの収益は、580百万ドル減少し、これには為替変動による632百万ドルの不利な正味影響額、並びに仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による12百万ドルの純利益が含まれている。これらの項目を除くと、収益は40百万ドル増加したが、この増加は主に、保有契約数の増加による保険料並びに契約賦課金及び報酬収益の増加を反映するものであり、ノンクーポン債投資からの収益の減少による純投資収益の減少により一部相殺された。

ライフ・プランナー事業による保険金・給付金及び費用は、244百万ドル減少し、これには為替変動による609百万ドルの有利な正味影響額、並びに仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による33百万ドルの純費用が含まれている。これらの項目を除くと、保険金・給付金及び費用は332百万ドル増加した。この増加は主に、COVID-19関連の保険金請求による不利な経験死亡率及び経験罹患率によりもたらされた契約者保険金・給付金の増加（準備金の変動を含む。）、償却の増加（不利な保険契約者の行動に関連する繰延保険契約取得費用の損金処理を含む。）並びに営業費用の増加を反映している。

ジブラルタ生命及びその他事業からの収益は1,261百万ドル減少し、これには為替変動による865百万ドルの不利な正味影響額が含まれている。この項目を除くと、収益は396百万ドル減少したが、この減少は主に、保有契約数の減少による保険料並びに契約賦課金及び報酬収益の減少、ノンクーポン債投資からの収益の減少及び期限前償還手数料収益の減少による純投資収益の減少、並びに合併事業投資からの収益の減少によるその他収益の減少を反映している。

ジブラルタ生命及びその他事業による保険金・給付金及び費用は611百万ドル減少し、これには為替変動による876百万ドルの有利な正味影響額並びに仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による4百万ドルの純利益が含まれている。これらの項目を除くと、保険金・給付金及び費用は269百万ドル増加しており、これは主に、COVID-19関連の保険金請求による不利な経験死亡率及び経験罹患率によりもたらされた契約者保険金・給付金の増加（準備金の変動を含む。）並びに償却の増加（不利な保険契約者の行動に関連する繰延保険契約取得費用の損金処理を含む。）を反映している。

売上業績

下表は表示された各期間における実際の為替レート及び固定の為替レートに基づく年換算新契約保険料（上記「営業成績 - セグメント指標」で定義。）を示したものである。

	12月31日に終了した年度		
	2022年	2021年	2020年
(単位：百万ドル)			
年換算新契約保険料：			
実際の為替レート基準：			
ライフ・プランナー	941	940	1,041
ジブラルタ生命及びその他	878	1,000	1,149
合計	1,819	1,940	2,190
固定為替レート基準：			
ライフ・プランナー	1,022	960	1,044
ジブラルタ生命及びその他	907	1,005	1,152
合計	1,929	1,965	2,196

ある一定期間の年換算新契約保険料の金額並びに商品の種類及び通貨建てごとの売上構成は、複数の要因により大きく左右される。かかる要因には、新商品の追加、既存商品の廃止、特定の商品への保証利率の変動及びその他商品の改変、保険料率の変更、金利の変動又は通貨市場の変動、税法の改正、生命保険規制の変更又は競争環境の変化が含まれるがこれらに限定されない。これら変化又は変更の一部については、その発効前に売上高の増加又は減少が見られ、その後、かかる変化又は変更後に売上高が逆方向に変動することがある。

日本においては、当社の商品ポートフォリオは通貨構成及び保険料支払構造が多様であるため、当社はこの低金利環境を含め、変化する市場及び競争力学に適応することができる。当社は定期的に当社の商品構成及び各商品の収益性を精査しており、それに基づき当社の期待収益を満たさない特定商品の価格を改定し、又はその販売を中止してきた。こうした措置の影響は、特定の新商品の導入と相まって、一般的に他の通貨建ての商品と比較して米ドル建て商品の販売増加につながっている。

2022年度と2021年度の年次比較：下表は表示された各期間について、商品カテゴリー及び販売網別の年換算新契約保険料を固定為替レートで示したものである。

	2022年12月31日に終了した年度					2021年12月31日に終了した年度				
	生命 保険	傷害 及び 健康 保険	退職金 (注1)	投資 契約(注 2)	合計	生命 保険	傷害 及び 健康 保険	退職金 (注1)	投資 契約(注 2)	合計
(単位：百万ドル)										
ライフ・プラン ナー	566	80	333	43	1,022	521	67	368	4	960
ジブラルタ生命 及びその他： ライフ・コン サルタント	179	28	30	301	538	260	26	40	161	487
銀行(注3)	76	0	4	88	168	252	0	12	54	318
独立代理店	83	12	105	1	201	73	23	96	8	200
小計	338	40	139	390	907	585	49	148	223	1,005
合計	904	120	472	433	1,929	1,106	116	516	227	1,965

(注1) 退職所得保険、養老保険及び貯蓄型変額ユニバーサル生命保険を含む。

(注2) 市場価格調整投資契約及び一括払終身生命保険商品を含む。2021年度については、年金商品も含む。

(注3) 一括払生命保険商品の年換算新契約保険料（初年度保険料の10%を含む。）及び3年間限定払保険商品の年換算新契約保険料（新契約保険料の100%を含む。）は、2022年12月31日に終了した年度の日本の銀行販売網の年換算新契約保険料（投資契約を除く。）合計のそれぞれ0%及び51%、並びに2021年12月31日に終了した年度の日本の銀行販売網の年換算新契約保険料（投資契約を除く。）合計のそれぞれ3%及び66%を示すものであった。

固定為替レートベースでのライフ・プランナー事業からの年換算新契約保険料は、62百万ドル増加した。これは主に、ブラジル及びアルゼンチンの生命保険商品の売上増加によるものであった。日本においては、金利の上昇により米ドル建ての市場価格調整投資契約の売上が増加したが、米ドル建て退職金商品の売上減少により一部相殺された。

ジブラルタ生命及びその他事業からの年換算新契約保険料は、固定為替レートベースで98百万ドル減少した。銀行販売網の売上は150百万ドル減少したが、これは、米ドル建て生命保険商品の売上減少によるものであり、金利上昇による米ドル建て市場価格調整投資契約の売上増加により一部相殺された。ライフ・コンサルタントの売上は、51百万ドル増加したが、これは、金利の上昇により米ドル建て市場価格調整投資契約の売上が増加したことを反映しており、米ドル建て生命保険商品の売上減少により一部相殺された。独立系代理店の売上は、1百万ドル増加したが、これは主に、生命保険商品及び米ドル建て養老保険商品の売上増加によるものであり、前年度に生じた単一の大手顧客に対する障害及び健康保険商品の売上が当年度は生じなかったこと及び投資契約の売上減少により大部分が相殺された。

販売員

下表は、表示された各期間についてライフ・プランナー及びライフ・コンサルタントの人数を示したものである。

	12月31日に終了した年度		
	2022年	2021年	2020年
ライフ・プランナー：			
日本	4,446	4,566	4,555
その他の国	1,478	1,458	1,511
ジブラルタ生命のライフ・コンサルタント	6,821	7,100	7,254
合計	12,745	13,124	13,320

2022年度と2021年度の年次比較： ライフ・プランナーの人数は100名減少しており、これは日本の事業において120名減少したことによるものであり、この減少は主に、当社が注意深く採用活動を行ったこと及び退職者の増加を反映するものである。その他の国の事業におけるライフ・プランナーの人数は20名増加した。この増加は主に、ブラジルにおける増加を反映するものである。ジブラルタ生命のライフ・コンサルタントの人数は279名減少した。これは主に、引き続き採用活動が困難であったこと及びより選択的な残留基準による退職者の増加を反映するものである。

全社及びその他

全社及びその他には、当社の事業セグメントへの割当後の全社業務、並びにU.S. GAAP上「非継続事業」として会計処理することが認められるもの以外の撤退及びラン・オフ事業が含まれる。

	12月31日に終了した年度		
	2022年	2021年	2020年
(単位：百万ドル)			
営業成績：			
債務に係る支払利息	(829)	(827)	(894)
投資収益	177	174	134
年金及び従業員給付	387	284	191
その他の全社業務	(1,211)	(1,238)	(1,398)
調整後営業利益	(1,476)	(1,607)	(1,967)
実現投資利益（損失）純額及び関連調整額	(38)	94	(2,357)
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	5	8	3
市場実績の更新	22	3	(10)
撤退及びラン・オフ事業	9	716	(450)
運営合併事業損益に対する持分及び非支配株主持分利益	(47)	(38)	(25)
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）	(1,525)	(824)	(4,806)

2022年度と2021年度の年次比較： 全社及びその他の業務による調整後営業利益ベースの損失は131百万ドル減少した。年金及び従業員給付は103百万ドル増加したが、これは、当社の年金及び退職後給付制度からの収益の増加によるものであり、この増加は、当該制度の資産の収益増加、総合退職金事業の売却による当該制度の給付費用の減少並びに当社の退職者医療貯蓄口座制度の設計変更による有利な影響によるものであった。その他の全社的活動による純費用は27百万ドル減少したが、これは主に、前年度に生じた債務の早期消滅に関連する費用が当年度は生じなかったこと、有利な為替レートの影響、一部の事務所物件の売却による収益及び長期報酬制度の費用減少によるものであり、全社的なイニシアチブに関連するコスト増加をはじめとする費用の増加により一部相殺された。

2023年12月31日に終了する年度の適格年金制度に基づく年金収入の計算については、2022年12月31日をもって割引率を2.85%から5.45%に引き上げた。制度資産の期待収益率は、2022年度の6.00%から2023年度は7.50%に引き上げた。報酬レベルの仮定増加率は4.50%のまま維持された。上記変更の実施やその他の要因により、2023年度の当社の適格年金制度からの収入は、2022年度の水準を約20百万ドルから30百万ドル上回るものと予想する。この増加は、主に期待収益率の増加による利益の増加及び損失償却の減少によるものであり、割引率の上昇による制度負債に係る支払利息の増加により一部相殺された。

2023年12月31日に終了する年度の退職後給付費用の計算については、2022年12月31日をもって割引率を2.75%から5.55%に引き上げた。制度資産の期待収益率は、2022年度の7.00%から2023年度は7.75%に引き上げた。前述の変更の実施その他要因により、当社は、2023年度の退職後収入は、2022年度の水準を約30百万ドルから40百万ドル下回るものと予想する。この減少は、主に割引率の増加による制度負債の支払利息の増加及び2022年度における不利な株式収益によるものであり、期待利益率の増加による収益の増加及び損失償却の減少により一部相殺された。

2023年度においては、就業中の従業員に係る年金その他の退職後給付業務費用は、引き続き当社の各事業セグメントに割り当てられる。当社の退職者医療貯蓄口座制度の変更をはじめとする当社の年金及び退職後給付制度に関する詳細は、連結財務書類の注記18を参照のこと。

撤退及びラン・オフ事業

全社及びその他の含まれる撤退及びラン・オフ事業

撤退及びラン・オフ事業の利益は、縮小中の事業を含む既に売却又は撤退したか、今後売却又は撤退する各種事業であって、U.S. GAAP上「非継続事業」としての会計処理が適用されない事業の業績を含んでいる。かかる撤退及びラン・オフ事業の業績は、全社及びその他の業務には反映されているが、調整後営業利益からは除外されている。表示された各期間について、全社及びその他の業務に反映された撤退及びラン・オフ事業の業績の概要は下記のとおりである。

	12月31日に終了した年度		
	2022年	2021年	2020年
	(単位：百万ドル)		
長期介護保険	(418)	458	351
その他	427	258	(801)
調整後営業利益から除外された撤退及びラン・オフ事業利益 (損失)合計	9	716	(450)

長期介護保険： 2022年12月31日に終了した年度の業績は、2021年度に比べ876百万ドル減少した。これには、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による相対的に不利な正味影響額が含まれる。2022年度の業績は、これらの更新による28百万ドルの純費用を含んでおり、2021年度の業績は、62百万ドルの純利益を含んでいた。この項目を除くと、業績は786百万ドル減少したが、これは主に、株式の市場価額の変動による不利な影響、デュレーション管理に使用されたデリバティブの市場価額の変動及びノンクーポン債投資からの収益の減少によるものであった。

その他の撤退及びラン・オフ事業： 2022年12月31日に終了した年度の業績は、主に総合退職金事業の売却からの利益により、2021年度に比べて169百万ドル増加した。この売却に関する詳細については、連結財務書類の注記1を参照のこと。2022年度の業績には、第1四半期に生じた総合退職金事業に関連する損失も含まれているが、この損失の大部分は、経験料率契約者保険負債に対応する資産の市場価額に対する金利上昇の影響によるものであった。詳細は、「経験料率契約者保険負債、経験料率契約者保険負債に対応する資産及びその他関連投資」の項を参照のこと。

クローズド・ブロック部門

クローズド・ブロック部門は、伝統的な国内向け配当付き生命保険及び年金保険商品の特定の保有契約、これらの契約の保険金・給付金及び契約者配当の支払いに使用されている資産（総称して「クローズド・ブロック」）、並びに特定の関連資産及び負債を含んでいる。当社はこれら伝統的な国内向け配当付き保険契約の提供を既に打ち切っている。詳細については、連結財務書類の注記15を参照のこと。

プルデンシャル・インシュアランス取締役会は、毎年、投資収益、実現投資利益（損失）、純額及び未実現投資利益（損失）、純額、経験死亡率、並びにその他の要素を含めてクローズド・ブロックの実績に基づいて翌年の配当付き保険契約の配当を決定する。配当の決定の基となるクローズド・ブロックの実績は法定の業績に基づいているが、クローズド・ブロックが設けられた当時、U.S. GAAPが要求するところにより、当社は、クローズド・ブロックに含まれる保険契約からの将来の最大利益のタイミングの保険数理計算法を開発した。U.S. GAAPの定める実際の累積利益は当年度の実現投資損益の計上並びにクローズド・ブロック契約を支える資産及び関連する負債の変動を反映している。ある期の実際の累積利益が当社の予想累積利益より多い場合には、その超過分を契約者配当準備金として計上する。さらに、クローズド・ブロックの設定後に発生した未実現投資利益純額の累積額は、契約者配当準備金として反映され、対応する金額はAOCIに計上される。一方、未実現投資損失純額の累積額は、契約者配当準備金の全体額が正の値である範囲で、契約者配当準備金の減額として反映される。

その後、将来のクローズド・ブロックの実績が当社の当初の予想を下回り、それにより超過分が相殺されない限り、超過分を追加配当としてクローズド・ブロックの契約者に支払うことになる。クローズド・ブロック部門の費用に計上する契約者配当は、プルデンシャル・インシュアランス取締役会が宣言した実際の契約者配当に加えて、ある期の実際の累積利益が当社の予想累積利益を超過する部分について当社が認識する契約者配当準備金の変更を含む。実際累積利益が将来の期間において見積累積利益を下回った場合、主に投資業績の変動により生じるクローズド・ブロック部門の利益変動は、累積利益契約者配当準備金の変動をもって相殺できない場合がある。クローズド・ブロック部門の実現投資利益（損失）、純額の詳細については、「一般勘定投資」の項を参照のこと。

2022年12月31日現在、実際の累積利益は予想累積利益を3,207百万ドル上回ったが、この超過額を上回る未実現投資損失純額の累積額のため、2022年12月31日現在の契約者配当準備金残高は、ゼロに減額された。

営業成績

下表は、表示された各期間のクローズド・ブロック部門の実績である。

12月31日に終了した年度		
2022年	2021年	2020年
(単位：百万ドル)		

U.S. GAAPに基づく実績：

収益	2,957	5,947	4,766
保険金・給付金及び費用	2,989	5,807	4,790
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益(損失)	(32)	140	(24)

法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）

2022年度と2021年度の年次比較： 法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）は172百万ドル減少した。投資活動業績純額は減少したが、これは主に、株式価額における不利な変動によるその他収益の減少、当年度における確定利付投資の売却からの損失による実現投資利益（損失）の減少及びノンクーポン債投資からの純投資収益の減少を反映するものであった。保険事業業績純額は、保険金請求実績及び準備金の比較的可利な変動により増加したが、保有契約の減少による保険料の減少により一部相殺された。上記の結果、契約者配当準備金については、2022年度は1,180百万ドルの減額が計上され、これに対して2021年度は1,469百万ドルの増額が計上されていた。

収益、保険金・給付金及び費用

2022年度と2021年度の年次比較： 収益は2,990百万ドル減少し、この減少は、上記のとおり、主にその他収益、実現投資利益（損失）、純投資収益及び保険料の減少によるものである。

保険金・給付金及び費用は2,818百万ドル減少したが、これは主に、契約者配当金の減少によるものであり、上記のとおり累積利益の変動による契約者配当準備金費用の減少を反映するものである。

法人所得税

米国連邦法定法人所得税率を2022年度、2021年度及び2020年度については21%として算出した予測法人所得税額と報告された法人所得税費用（ベネフィット）との間の金額の差異は、下表に示すとおりである。

	12月31日に終了した年度		
	2022年	2021年(注1)	2020年(注1)
	(単位：百万ドル)		
連邦法定税率による連邦法人所得税費用（ベネフィット）予想額	(373)	1,970	(68)
非課税投資所得	(86)	(292)	(228)
米国税率以外の外国税	11	149	250
低所得者用住宅その他に関する税額控除	(128)	(126)	(112)
税法改正	(11)	10	(192)
GILTI	101	(1)	(2)
子会社の売却	84	(26)	277
非支配持分	5	(14)	(48)
損金不算入費用	21	11	14
評価性引当金の増減額	16	13	17
州税	13	18	10
その他	(23)	(38)	1
法人所得税費用（ベネフィット）計上額	(370)	1,674	(81)
実効税率	20.8%	17.8%	25.1%

（注1） 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

実効税率

実効税率とは、「法人所得税費用（ベネフィット）合計」を「法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益」で割って求めた比率をいう。2022年度、2021年度及び2020年度の当社の実効税率は、それぞれ20.8%、17.8%及び25.1%であった。各重要調整項目の内容に関する詳細については、連結財務書類の注記16を参照のこと。

未認識税務ベネフィット

当社の法人所得税金負債には、IRSや他の税務当局による調査をまだ受ける可能性がある課税年度の未認識税務ベネフィット及び延滞税に係る負債が含まれている。監査期間の調査が終わると、あるいは連邦の追徴課税請求期限が到来すると、それを受けて法人所得税負債を修正する可能性もある。2022年、2021年及び2020年の各年12月31日現在の未認識税務ベネフィット合計は、それぞれ84百万ドル、12百万ドル及び17百万ドルであった。当社は、追徴課税請求期限が到来していない課税年度に関する未認識税務ベネフィットの合計について、向こう12ヶ月以内に重大な変動が生じるか否かにつき、合理的な正確性をもって予想することはできない。

法人所得税費用と現金払法人所得税

U.S. GAAPに基づき計上される法人所得税費用は、通常、当該年度に現金で支払った法人所得税の金額と異なる。U.S. GAAPに基づき計上される法人所得税費用は、当社の当年度に関する連結損益計算書に報告された利益に基づくもので、これには当年度の税金及び繰延税金の両方が含まれている。当該年度中に支払われた法人所得税には、当年度について行われた分割納付並びに過年度に関連する税金の支払金及び還付金が含まれる。

法人所得税関連項目の詳細については、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制」の項及び連結財務書類の注記16を参照のこと。

経験料率契約者保険負債、経験料率契約者保険負債に対応する資産及びその他関連投資

国際事業

当社の国際事業に含まれている特定の商品は、これらの商品に関連する投資運用成績が最終的に契約者に帰属することが見込まれるという点において、経験料率に基づくものである。経験料率商品に対応する投資の大半は、公正価値で計上される。これらの経験料率商品は全利益配当型であるため、原投資による利益は、その全額が保険契約者に還元されるものであり、これは、関連負債に対応する調整を行うことを通じて行われる。こうした投資及び関連する負債は、それぞれ「経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値」及び「保険契約者預り金勘定」として連結貸借対照表に計上される。これらの投資に関連する実現及び未実現利益（損失）は連結損益計算書の「その他収益（損失）」に計上されるが、利息収入及び配当収入は「純投資収益」に計上される。

経験料率契約者保険負債に対応する資産の投資利益（損失）純額は、調整後営業利益から除外されている。これは、一貫した基準で運用される保険負債に対応するその他投資からの実現投資利益（損失）の除外と一貫性をもたせるためである。さらに、当社は投資の実現投資利益（損失）に係る費用の従来の取扱いと一貫性をもたせるため、経験料率保険契約に対応した投資プールの資産価値変動に伴う契約者保険負債の変動も調整後営業利益から除外し、これは「保険契約者預り金勘定への利息振替」に計上される。結果として、これらの商品の調整後営業利益には、経験料率保険契約より得る純報酬収益と金利スプレッドが含まれ、最終的に保険契約者に帰属する見込みの投資プールの実現損益及び未実現損益（公正価値）における変動は除外される。

総合退職金事業

2022年度第2四半期前は、当社の撤退及びラン・オフ事業に含まれていた総合退職金事業は、2種類の経験料率商品を有しており、これらは、経験料率保険契約者保険負債に対応する資産及びその他関連投資により支えられていた。2022年4月1日、当社は、グレート・ウェストへの総合退職金事業の売却を完了した。この売却の詳細については、連結財務書類の注記1を参照のこと。

下表は、調整後営業利益から除外されているこれらの項目が業績に対して及ぼす影響を、表示された各期間についてまとめたものである。

	12月31日に終了した年度		
	2022年	2021年	2020年
	(単位：百万ドル)		
国際事業：			
経験料率契約者保険負債に対応する資産に係る投資利益（損失）、純額	(201)	369	68
資産価値の変動による経験料率契約者保険負債の変動	201	(369)	(68)
経験料率契約に係る利益（損失）、純額	0	0	0
撤退及びラン・オフ事業：			
経験料率契約者保険負債に対応する資産に係る投資利益（損失）、純額	(950)	(616)	602
資産価値の変動による経験料率契約者保険負債の変動	818	657	(625)
経験料率契約に係る利益（損失）、純額	(132)	41	(23)
合計：			
経験料率契約者保険負債に対応する資産に係る投資利益（損失）、純額	(1,151)	(247)	670
資産価値の変動による経験料率契約者保険負債の変動	1,019	288	(693)
経験料率契約に係る利益（損失）、純額	(132)	41	(23)

当社の売却済み総合退職金事業については、経験料率契約者保険負債の変動、並びに経験料率契約者保険負債に対応する資産及びその他関連投資の投資利益（損失）による正味影響額は、時価調整額の認識と、将来における資産価値の増加又は一部利益配当型商品に係る契約者負債の付与利率の減少による当該調整額の回復の認識との時間的差異を反映している。これには、売却可能として指定され、時価調整額が「その他の包括利益」に未実現利益（損失）として計上されている特定の資産を含む。これらの影響額はまた、これらの裏付けとなっている商業モーゲージ及びその他貸付の公正価値とこれら貸付の償却原価（評価性引当金控除後）の差額も反映している。

資産及び負債の評価

資産及び負債の公正価値

当局の公正価値の測定に関するガイダンスは公正価値の測定のための枠組みを定めたものであり、公正価値の測定のために使用されるインプットを分類する３レベルの階層が含まれる。公正価値が当該階層のどのレベルに該当するかは、公正価値測定に重要な最低レベルのインプットに基づき決定される。レベル３に分類される資産及び負債の公正価値には、測定において観察不能な重要性あるインプットが最低１つ含まれる。これらの評価階層レベルの詳細及び各階層レベル別に連結ベースで表示された、経常ベースの公正価値で測定される資産及び負債残高については、連結財務書類の注記６を参照のこと。

下表は、表示された各期間の経常ベースの公正価値で測定された資産及び負債残高、並びに当該資産及び負債のうち評価階層のレベル3に分類された部分をまとめたものである。また、下表においては、当該資産及び負債（クローズド・ブロック部門が保有するものを除く。）の詳細も提示する。クローズド・ブロック部門の資産の實質上すべてがクローズド・ブロック部門の保険契約に関する債務及び負債のみに対応するものであることを踏まえ、当社は、プルデンシャル・ファイナンシャルの投資家に関連する当社事業に関する理解を促すにあたって、クローズド・ブロック部門を除外した金額を提示することが、最も適切であると考えている。クローズド・ブロックの詳細については、連結財務書類の注記15を参照のこと。

	2022年12月31日現在				2021年12月31日現在(注1)			
	PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）		クローズド・ブロック部門		PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）		クローズド・ブロック部門	
	公正価値合計	レベル3合計(注2)	公正価値合計	レベル3合計(注2)	公正価値合計	レベル3合計(注2)	公正価値合計	レベル3合計(注2)
(単位：百万ドル)								
満期固定証券、売却可能 有価証券 経験料率契約者保険負債 に対応する資産：	277,648	4,345	30,071	817	334,006	5,810	38,404	1,510
満期固定証券	945	0	0	0	1,057	0	0	0
株式	1,899	0	0	0	2,271	0	0	0
その他(注3)	0	0	0	0	20	0	0	0
小計	2,844	0	0	0	3,348	0	0	0
満期固定証券、売買目的 有価証券	5,051	289	900	15	7,686	403	1,137	18
株式	5,416	528	1,734	99	6,089	699	2,288	100
商業モーゲージ及びその 他貸付	137	0	0	0	1,263	0	0	0
その他投資資産(注4)	1,990	537	3	2	3,749	489	7	4
短期投資	3,637	18	150	0	5,186	268	457	62
現金同等物	6,398	0	1,076	0	4,857	48	402	22
その他資産	176	176	0	0	164	164	0	0
分離勘定資産	171,805	1,081	0	0	219,971	1,283	0	0
資産合計	475,102	6,974	33,934	933	586,319	9,164	42,695	1,716
責任準備金	4,746	4,746	0	0	9,068	9,068	0	0
保険契約者預り金勘定	3,492	3,492	0	0	1,436	1,436	0	0
その他負債(注4)	2,682	1	0	0	1,860	0	0	0
負債合計	10,920	8,239	0	0	12,364	10,504	0	0

(注1) 「売却目的保有資産」及び「売却目的保有負債」に組み替えられた金融商品の金額それぞれ129,579百万ドル及び6,214百万ドルは除外されている。売却目的保有資産及び売却目的保有負債は、ここに記載されている類似の金融商品と一致する基準で評価されている。詳細については、連結財務書類の注記1を参照のこと。

(注2) 経常ベースでの公正価値で測定した資産合計額に対するレベル3資産の割合は、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）及びクローズド・ブロック部門について、2022年12月31日現在でそれぞれ合計1.5%及び2.7%、2021年12月31日現在でそれぞれ合計1.6%及び4.0%であった。

(注3) 「その他」は、現金同等物及び短期投資を表す。

(注4) 「その他投資資産」及び「その他負債」には、主にデリバティブが含まれる。当該金額は、マスター・ネットting契約に基づくネットtingの影響を含む。

一定の資産及び負債に関する公正価値の決定は見積り及び仮定の適用により左右されるが、当社の営業成績に重大な影響を与える可能性があり、資産及び負債を評価する能力は市場活動の低下又は秩序ある方法により行われる取引の不足により大きく影響されるため、市況によっては、より判断力を要する場合がある。

当社における公正価値の階層のレベル3に含まれる満期固定証券は一般的に、社内で開発した評価方法又はブローカーによる指標となる相場価格に基づき価格決定される。非上場満期固定証券及び株式の一部については、社内評価モデルは重要な観察不能なインプットを使用する。したがって、かかる証券は公正価値の階層のレベル3に分類される。PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）のレベル3満期固定証券は、2022年12月31日現在で約11億ドルの上場満期固定証券を含み、その価格は主にブローカーによる指標となる相場価格に基づいており、また約35億ドルの非上場満期固定証券を含み、その価格は主に社内で開発されたモデルに基づいていた。価格評価に使用された重要な観察不能なインプットには、各銘柄特有のスプレッド調整、重大な非公表の財務情報、経営判断、将来の収益及びキャッシュ・フローに関する予測、デフォルト・レートに関する仮定、流動性に関する仮定並びにマーケット・メーカーによる指標となる相場価格などが含まれていた。当社における公正価値の階層のレベル3に含まれる分離勘定資産には、主に法人証券及び商業モーゲージ貸付が含まれている。

当社における公正価値の階層のレベル3に含まれる「責任準備金」及び「保険契約者預り金勘定」に計上される組込デリバティブは、当社の変額年金保険契約の生前給付特約並びに特定の生命保険商品及び年金保険商品の指数連動保証利率特約に係る一般勘定負債を示している。これらは公正価値で計上され、公正価値の変動は「実現投資利益（損失）、純額」に含まれる。これらの組込デリバティブは、経営陣により開発された重要な見積り及び仮定が必要となる社内で開発したモデルを用いて価額を評価する。これらの見積り及び仮定の変更は、当社の営業成績に重大な影響を与える場合がある。

公正価値の決定のために使用する評価方法並びに主な見積り及び仮定の詳細については、連結財務書類の注記6を参照のこと。

一般勘定投資

当社は顧客への債務及びその他一般的な債務をサポートすべく、当社の一般勘定に多種多様な投資ポートフォリオを維持している。一般勘定負債に対応しないため、当社の一般勘定から除外される投資及びその他資産は、以下のとおりである。

- ・ デリバティブ業務にかかわる資産
- ・ 第三者のために運用する投資を含む投資運用業務の資産
- ・ 当社の貸借対照表上「分離勘定資産」とされる資産

一般勘定ポートフォリオについては、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）とクローズド・ブロック部門の明確な目標及び投資ポリシー・ステートメントに従い管理している。PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）の主たる投資目標には下記事項が含まれる。

- ・ 当社の主な商品負債及びその他の債務の市場リスク特性をヘッジ又はその他の方法で管理すること
- ・ リスク制約内で投資収益利回りを経時的に最適化すること
- ・ 一定のポートフォリオについては、対応する商品負債に関連する市場リスク・エクスポージャーを管理しつつ、投資収益利回りと資本増価を含めた総利益をリスク制約内で経時的に最適化すること

当社は、以下の手段により、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）の投資収益利回りを経時的に最適化するという目標を追求する。

- ・ 営業活動による正味キャッシュ・フロー（新商品の保険料による流入額を含む。）、並びに投資資産の売却、返済、及び期限前償還による利益を魅力的なリスク調整後利回りの投資商品に投資すること
- ・ 該当する場合には、税金及び資本に対する影響を考慮しつつ、多様なキャッシュ・フローの需要を満たすため、又はポートフォリオのデュレーション、信用、為替若しくはその他のリスク要因に関連するリスク・エクスポージャー・プロファイルを管理するために投資を売却すること

クローズド・ブロック部門の主たる投資目標には下記事項が含まれる。

- ・ クローズド・ブロック部門の利益配当型保険契約者が期待する合理的な配当金を提供すること
- ・ クローズド・ブロック部門の主な商品に関連する市場リスク・エクスポージャーを管理しつつ、投資収益利回りと資本増価を含めた総利益をリスク制約内で最適化すること

当社のポートフォリオ管理のアプローチは、投資収益利回り及び資産・負債リスク管理の目標を重視する一方で、ポートフォリオ活動による資本及び税金に対する影響、並びに債務証券の価値回復に要する期間にわたり当該債務証券を保有する当社の能力と意思に関する表明も考慮している。当社の貸倒引当金（予測される債務証券の価値回復より前に当該証券を売却する意思又は必要性に関する当社の表明を含む。）の詳細については、下記の「実現投資損益 - 信用損失」の項を参照のこと。

投資の運用

当社の自己売買投資（一般勘定ポートフォリオを含む。）は、当社の取締役会（「取締役会」）投資委員会が監視し、また業績とリスク・ポジションを定期的に検証している。当社の投資担当最高責任者機関（「CIO機関」）は、当社の国内外の保険関連子会社の一般勘定ポートフォリオについて、全社的リスク管理（「ERM」）グループの提案したリスク・リミットに従った投資方針を策定し、投資委員会が年次ベースで承認するリスク・リミット及びエクスポージャーの範囲内で一般勘定ポートフォリオの管理を指示及び監視する。

CIO機関（保険子会社の関連機関を含む。）は、当社商品の特性及び関連する市場リスク・エクスポージャーを理解するために、商品開発保険数理人及びERMグループと密接に連携している。かかる情報は、目標とする資産ポートフォリオの策定に組み込まれ、当該ポートフォリオは、負債特性に関連する市場リスク・エクスポージャーを管理し、当社の投資リスク制約により定められる許容度の範囲内で、魅力的なリスク調整後利益が見込める投資リスク・エクスポージャーを設定する。当社は、特有のリスク特性をもっている特定のクラスの商品に伴う債務や属性剰余、累積剰余に対する資産戦略を展開している。負債に関連する市場リスク・エクスポージャーには金利リスク及び為替リスクが含まれ、金利リスクについては目標となる資産構成のデュレーション特性により対応し、為替リスクについては目標となる資産構成の通貨特性により対応する。米国及び日本以外における一定の小規模市場においては、資本市場の制約により、金利リスク・エクスポージャーを米国及び日本事業と同程度にヘッジすることができず、当社はこれらの小規模なポートフォリオについてより高い金利リスクを受容することとなる。一般勘定ポートフォリオには、通常、投資利回り及び収益を経時的に増加させる手法として、信用リスク及びその他の投資リスクに対する配分が含まれている。

当社の大部分の商品は次の３クラスに分類される。

- ・ 利息供与型商品：定額年金やユニバーサル生命保険などの、顧客に供与した金利を定期的に調整し、市場と競争相手の動向や投資実績を反映させる商品
- ・ 配当付き個人・経験料率型団体商品：年間配当金又は利息や保険料の還付を通じて顧客が実際の投資の成果及び業績に関与している商品
- ・ 期間固定又は保証期間付き商品：従来型の終身及び養老商品、保証付投資契約（「GIC」）、ファンディング契約並びに支払年金商品等

当社の全体的な投資ポートフォリオは、多数の運用ポートフォリオにより構成されている。各運用ポートフォリオは一定の負債一式を支えており、デュレーション、キャッシュ・フロー、流動性需要及びその他の要件をはじめとする負債特性を支える資産構成を目標としている。2022年12月31日現在、当社のPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する国内一般勘定投資ポートフォリオの平均デュレーション（デリバティブの影響を含む。）は、約7年であった。2022年12月31日現在、当社の日本における保険事業に帰属する国際一般勘定ポートフォリオの平均デュレーション（デリバティブの影響を含む。）は11～12年であったが、これは円建て投資商品と米ドル及び豪ドル建て投資商品の混合となっており、これらは当該通貨で当社が発行した保険負債に対応する異なった平均デュレーションを有している。当社の資産・負債管理プロセスにより、複数回の市場サイクルにわたり当社のポートフォリオについて管理を行うことが可能である。

当社は、主として国債、政府機関債、上場・非上場の社債、仕組み証券、及び商業モーゲージ貸付等、多岐にわたる債券等資産に対する投資によりポートフォリオ戦略を実行する。さらに、当社は、ノンクーポン債投資（株式その他リミテッド・パートナーシップ及び有限責任会社（「LPs/LLCs」）等の投資資産を含む。）、直接所有する不動産、デリバティブ商品及び新規事業投資も別勘定に配分している。

当社では、CIO機関及びERMグループの指図若しくは監視に従ったリスクプロファイルに合わせて、また、当社の国内及び国際保険ポートフォリオに影響を与える市場環境を反映したプロファイルに合わせて、上場満期固定証券ポートフォリオを管理している。ポートフォリオで実現する収益は投資収益及び投資の実現利益若しくは実現損失に反映される。

また、ポートフォリオの収益とポートフォリオ全体の多様性を高める目的で、当社では私募社債や商業モーゲージ貸付（地理、不動産の種類及び借主の面で多様性のある不動産に設定されたモーゲージにより構成される。）を採用している。私募債は、非流動性プレミアムにより高い利回りを提供することが多く、また、一般的に高度な信用保護を約定の形で提供する。当社にはこれを組成する能力があるので、それだけ取引が増えることになり、さらに約定やコール保護といった有利な条件を獲得する機会も得られる上、独創的な取引構造を生かすことも可能である。

デリバティブ戦略は、当社のリスク管理フレームワーク内において、負債に関連する資産ポートフォリオの金利リスク及び為替リスク・エクスポージャーを管理する能力を高めるため、また、投資ポートフォリオの信用ポジション及びエクイティ・ポジションを管理するために用いている。リスク管理プロセスについては、「第3事業の状況」「2 事業等のリスク」の項を参照のこと。

当社におけるポートフォリオの資産配分は、資産の種類、分野及び発行者について多様性を保つことを重要視する当社の方針を反映しているものである。CIO機関は、直接、また保険子会社の関連機関を介して、主に当社のPGIMセグメントの様々な投資管理ユニットを通してポートフォリオ戦略を実行する。PGIMセグメントが一般勘定ポートフォリオのために実行する活動は、CIO機関により指示・監督され、ERMにより投資リスク制限の遵守について監視される。

一般勘定ポートフォリオのために活動を実行するにあたり、プルデンシャルの投資運用関連部門は、環境上、社会上及びガバナンス上の要因をそれぞれの投資プロセスに適宜組み込んでいる。これらの要因には、各種資産クラスにわたる投資を進めることにより、多様性及び包括性を支援する機会や気候変動の軽減に寄与する機会へ投資することが含まれる。

ポートフォリオ構成

上記のとおり、当社の投資ポートフォリオは、上場・非上場の満期固定証券、商業モーゲージ及びその他貸付、保険約款貸付、並びにノンクーポン債投資にて構成されている。当社の一般勘定の構成には、リスク管理アプローチの定める規律内において、競争可能な成果に対するニーズや主に当社PGIMセグメントを通じて入手可能である多様な投資代案の選択が反映されている。当社の投資ポートフォリオの規模のおかげで、一般の投資家では利用することが不可能な資産種類への投資が可能となっている。

下表は、それぞれの日付におけるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）とクローズド・ブロック部門に割り当てられた当社一般勘定投資ポートフォリオの構成をまとめたものである。

2022年12月31日				
	PFI（クローズド・ブロック 部門を除く。）		クローズド・ ブロック部門	合計
（単位：百万ドル）				
満期固定証券：				
売却可能上場証券、公正価値	221,106	60.8%	21,140	242,246
満期保有目的上場証券、償却原価（引当金控除後）	1,229	0.3%	0	1,229
売却可能非上場証券、公正価値	55,814	15.4%	8,931	64,745
満期保有目的非上場証券、償却原価（引当金控除後）	67	0.0%	0	67
満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値	4,838	1.3%	900	5,738
経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値	2,844	0.8%	0	2,844
株式、公正価値	4,671	1.3%	1,733	6,404
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿価格（引当金控除後）	48,682	13.4%	7,926	56,608
保険約款貸付、残高	6,409	1.8%	3,637	10,046
その他投資資産（引当金控除後）(注1)	13,277	3.7%	4,254	17,531
短期投資（引当金控除後）	4,236	1.2%	337	4,573
一般勘定投資総額	363,173	100.0%	48,858	412,031
その他事業体及び事業の投資資産(注2)	5,410		0	5,410
投資総額	368,583		48,858	417,441

2021年12月31日

PFI（クローズド・ブロック 部門を除く。）(注3)	クローズド・ ブロック部門	合計
-------------------------------	------------------	----

(単位：百万ドル)

満期固定証券：

売却可能上場証券、公正価値	276,868	65.0%	28,167	305,035
満期保有目的上場証券、償却原価（引当 金控除後）	1,413	0.3%	0	1,413
売却可能非上場証券、公正価値	56,660	13.3%	10,237	66,897
満期保有目的非上場証券、償却原価（引 当金控除後）	101	0.1%	0	101
満期固定証券、売買目的有価証券、公正価 値	7,473	1.8%	1,137	8,610
経験料率契約者保険負債に対応する資産、 公正価値	3,358	0.8%	0	3,358
株式、公正価値	5,587	1.3%	2,288	7,875
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿価格 （引当金控除後）	49,146	11.6%	8,241	57,387
保険約款貸付、残高	6,571	1.5%	3,815	10,386
その他投資資産（引当金控除後）(注1)	12,485	2.9%	4,358	16,843
短期投資（引当金控除後）	6,043	1.4%	557	6,600
一般勘定投資総額	425,705	100.0%	58,800	484,505
その他事業体及び事業の投資資産(注2)	7,694		0	7,694
投資総額	433,399		58,800	492,199

(注1) その他投資資産は、LPs/LLCsに対する投資、直接所有の投資用不動産、デリバティブ商品及びその他雑投資で構成されている。これらの投資の詳細については、下記の「その他投資資産」の項を参照のこと。

(注2) 当社の投資管理及びデリバティブ業務による投資資産を含む。但し、第三者に代わって当社が運用する投資運用業務の資産及び当社の貸借対照表上「分離勘定資産」に分類される資産を除く。これらの投資の詳細については、下記の「その他事業体及び事業の投資資産」の項を参照のこと。

(注3) 2021年12月31日現在で40,669百万ドルの「売却目的保有資産」を除外している。詳細については、連結財務書類の注記1を参照のこと。

2022年度におけるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する一般勘定投資の減少は、主に、米国金利の上昇及び米ドルが対日本円で上昇したことによる為替換算の影響によるものであり、純投資収益の再投資及び純事業流入により一部相殺された。当社の満期固定証券の公正価値を決定する方法については、連結財務書類の注記6を参照のこと。

2022年及び2021年の各年12月31日現在、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する一般勘定投資のそれぞれ45%及び48%が当社の日本における保険事業に関するものであった。下表は、それぞれの日付における当社の日本保険事業の一般勘定における投資の構成をまとめたものである。

	12月31日	
	2022年	2021年
(単位：百万ドル)		
満期固定証券：		
売却可能上場証券、公正価値	112,013	146,600
満期保有目的上場証券、償却原価（引当金控除後）	1,229	1,413
売却可能非上場証券、公正価値	19,268	21,079
満期保有目的非上場証券、償却原価（引当金控除後）	67	101
満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値	612	839
経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値	2,844	3,328
株式、公正価値	1,806	2,187
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿価格（引当金控除後）	18,080	19,969
保険約款貸付、残高	2,607	2,726
その他投資資産(注1)	5,272	4,203
短期投資（引当金控除後）	100	692
日本における一般勘定投資総額	163,898	203,137

（注1） その他投資資産は、LPs/LLCsに対する投資、直接所有の投資用不動産、デリバティブ商品、及びその他雑投資で構成されている。

2022年度の当社の日本における保険事業に関連する一般勘定投資の減少は、主に、米国金利の上昇及び米ドルが対日本円で上昇したことによる為替換算の影響によるものであり、純投資収益の再投資及び純事業流入により一部相殺された。

2022年12月31日現在、当社の日本における保険事業の米ドル建て投資は775億ドル（簿価）であり、これには、第三者とのデリバティブ契約により円に対するヘッジを行っている15億ドル及び米ドル建て負債に対応する674億ドルが含まれており、残りは米ドル相当のエクイティに係る外貨為替レートのリスクのヘッジの一部である。2021年12月31日現在、当社の日本における保険事業の米ドル建て投資は925億ドル（簿価）であり、これには、第三者とのデリバティブ契約により円に対するヘッジを行っている21億ドル及び米ドル建て負債に対応する802億ドルが含まれており、残りは米ドル相当のエクイティに係る外貨為替レートのリスクのヘッジの一部である。米ドル建て投資の2021年12月31日現在からの150億ドル（簿価）の減少は、主に米国金利の上昇によるものであり、純投資利益の再投資により一部相殺された。

2022年及び2021年の各年12月31日現在、当社の日本における保険事業の豪ドル建て投資はそれぞれ52億ドル及び80億ドル（簿価）であり、これは豪ドル建て負債に対応するものである。豪ドル建て投資の2021年12月31日現在からの28億ドル（簿価）の減少は、主にポートフォリオのラン・オフ及び豪国債金利の上昇によるものである。当社の日本の保険事業が保有する米ドル及び豪ドル建ての投資の詳細並びに当社の円ヘッジ戦略については、上記の「セグメント別営業成績 - 外国為替レートの影響」の項を参照のこと。

投資の成果

下表は、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）及びクローズド・ブロック部門に配分された当社一般勘定の投資成果を表示された各期間についてまとめたものである。利回りはU.S. GAAPに準拠して報告された純投資収益に基づいており、「実現投資利益（損失）、純額」に含まれているデュレーション管理スワップの決済をはじめとする一部の金利関連項目は含まれていない。

2022年12月31日に終了した年度								
	PFI（クローズド・ ブロック部門及び 日本における事業を 除く。）		日本における 保険事業		PFI（クローズド・ ブロック部門を 除く。）		クローズ ド・ブロ ック部門	合計 (注5)
	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額	金額	金額
(単位：百万ドル)								
満期固定証券(注2)	4.56	7,036	2.75	3,831	3.71	10,867	1,375	12,242
経験料率契約者保 険負債に対応する 資産	1.68	123	1.01	30	1.49	153	0	153
株式	1.95	56	3.59	67	2.59	123	37	160
商業モーゲージ及 びその他貸付	3.67	1,164	3.67	686	3.67	1,850	322	2,172
保険約款貸付	4.94	184	3.90	99	4.52	283	216	499
短期投資及び現金 同等物	2.70	340	3.75	31	2.75	371	24	395
投資収益総額	4.19	8,903	2.86	4,744	3.61	13,647	1,974	15,621
投資費用	(0.13)	(350)	(0.13)	(281)	(0.13)	(631)	(155)	(786)
投資費用差引後の 投資収益	4.06	8,553	2.73	4,463	3.48	13,016	1,819	14,835
その他投資資 産(注3)		744		208		952	157	1,109
その他事業体 及び事業の投 資結果(注4)		93		0		93	0	93
投資収益合計		9,390		4,671		14,061	1,976	16,037

2021年12月31日に終了した年度

	PFI（クローズド・ブロック部門及び日本における事業を除く。）(注6)		日本における保険事業		PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）(注6)		クローズド・ブロック部門	合計(注5)
	利回り(%) (注1)	金額	利回り(%) (注1)	金額	利回り(%) (注1)	金額	金額	金額
(単位：百万ドル)								
満期固定証券(注2)	4.68	7,084	2.72	3,921	3.72	11,005	1,461	12,466
経験料率契約者保険負債に対応する資産	3.48	561	0.93	30	3.05	591	0	591
株式	1.44	42	3.52	76	2.32	118	44	162
商業モーゲージ及びその他貸付	4.16	1,401	3.92	768	4.07	2,169	367	2,536
保険約款貸付	5.09	196	4.05	114	4.65	310	222	532
短期投資及び現金同等物	0.48	55	0.48	4	0.48	59	3	62
投資収益総額	4.26	9,339	2.85	4,913	3.63	14,252	2,097	16,349
投資費用	(0.14)	(254)	(0.14)	(241)	(0.14)	(495)	(124)	(619)
投資費用差引後の投資収益	4.12	9,085	2.71	4,672	3.49	13,757	1,973	15,730
その他投資資産(注3)		1,413		457		1,870	527	2,397
その他事業体及び事業の投資結果(注4)		160		0		160	0	160
投資収益合計		10,658		5,129		15,787	2,500	18,287

2020年12月31日に終了した年度

	PFI（クローズド・ブロック部門及び日本における事業を除く。）		日本における保険事業		PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）		クローズド・ブロック部門	合計 (注5)
	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額	金額	金額
(単位：百万ドル)								
満期固定証券(注2)	4.59	7,416	2.78	3,875	3.75	11,291	1,566	12,857
経験料率契約者保険負債に対応する資産	3.22	637	1.88	52	3.06	689	0	689
株式	2.01	48	3.62	72	2.74	120	42	162
商業モーゲージ及びその他貸付	3.95	1,377	2.89	731	3.91	2,108	358	2,466
保険約款貸付	5.31	238	3.23	98	4.47	336	247	583
短期投資及び現金同等物	0.83	171	0.86	14	0.83	185	6	191
投資収益総額	4.06	9,887	2.89	4,842	3.58	14,729	2,219	16,948
投資費用	(0.12)	(272)	(0.14)	(245)	(0.13)	(517)	(136)	(653)
投資費用差引後の投資収益	3.94	9,615	2.75	4,597	3.45	14,212	2,083	16,295
その他投資資産(注3)		413		245		658	157	815
その他事業体及び事業の投資結果(注4)		300		0		300	0	300
投資収益合計		10,328		4,842		15,170	2,240	17,410

(注1) 利回りの基準は、満期固定証券以外のすべての資産の種類について四半期平均簿価に基づく。満期固定証券の利回りの基準は償却原価（引当金控除後）に基づく。また、満期固定証券、短期投資及び現金同等物の金額は証券貸付事業についてネットtingが行われる（つまり、収益からリベート費用が差し引かれ、資産価額から証券貸付負債が差し引かれる。）。その他投資資産の利回りは、投資成績を示す有意な尺度とみなされないため、表示されていない。利回りは、その他投資資産に関連する投資収益及び資産を除く。

(注2) 売却可能及び満期保有目的として分類される満期固定証券を含むが、売買目的として分類される満期固定証券は除外され、当該満期固定証券はその他投資資産に含まれる。

(注3) その他投資資産は、LPs/LLCsに対する投資、直接所有の投資用不動産、デリバティブ商品、売買目的に分類される満期固定証券及びその他雑投資で構成されている。

(注4) 投資運用事業の純投資収益を含む。

(注5) 2022年、2021年及び2020年の各年12月31日に終了した年度の総利回りは、それぞれ3.54%、3.57%及び3.54%であった。

(注6) 利回りの分母には、「売却目的保有資産」が含まれる。詳細については、連結財務書類の注記1を参照のこと。

2022年度のクローズド・ブロック部門及び日本の保険事業のポートフォリオを除く当社の一般勘定投資に帰属する投資費用差引後の投資収益利回りは、2021年度に比べて減少したが、これは主に、期限前償還利益の減少、PALAC及び総合退職金事業内の資産売却並びに2022年度の一時期におけるより低い金利での再投資によるものであり、短期金利の上昇による短期投資の収益増加により一部相殺された。

2022年度の日本の保険事業のポートフォリオに帰属する投資費用差引後の投資収益利回りは、2021年度に比べて増加したが、これは主に短期金利の上昇による短期投資の収益増加及び債券等の再投資率の上昇によるものであった。

第三者とのデリバティブ契約により円に対してヘッジされていない米ドル建て及び豪ドル建て満期固定証券の利回りは、これらに相当する円建ての満期固定証券の利回りよりかなり高い。2022年及び2021年の各年12月31日に終了した年度について、第三者とのデリバティブ契約により円に対してヘッジされていない米ドル建て満期固定証券の平均償却原価はそれぞれ約600億ドル及び605億ドルであった。米ドル建て満期固定証券の大半は、米ドル建ての負債に対応している。2022年及び2021年の各年12月31日に終了した年度について、第三者とのデリバティブ契約により円に対してヘッジされていない豪ドル建て満期固定証券の平均償却原価は、それぞれ約61億ドル及び79億ドルであった。豪ドル建て満期固定証券の大半は、豪ドル建ての負債に対応している。当社の日本の保険事業が保有する米ドル及び豪ドル建ての投資の詳細については、上記「セグメント別営業成績 - 外国為替レートの影響」の項を参照のこと。

実現投資損益

下表は、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）及びクローズド・ブロック部門に割り当てられた当社の一般勘定の投資タイプ別「実現投資利益（損失）、純額」、並びに「関連調整額」及び「実現投資利益（損失）に関連する費用、純額」を、表示された各期間についてまとめたものである。

	12月31日に終了した年度		
	2022年	2021年	2020年
	(単位：百万ドル)		
PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）：			
実現投資利益（損失）、純額：			
満期固定証券に関する貸倒引当金の（追加）／取崩し	(5)	16	(105)
満期固定証券の評価減(注1)	(85)	(1)	(220)
売却及び満期による利益（損失）、純額	(1,027)	1,445	777
満期固定証券(注2)	(1,117)	1,460	452
貸付に関する貸倒引当金の（追加）／取崩し	(65)	87	0
売却及び満期による利益（損失）、純額	(70)	1	10
商業モーゲージ及びその他貸付	(135)	88	10
デリバティブ	(2,060)	1,463	(4,571)
利益に認識されたその他投資資産のOTTI損失	(69)	(52)	(33)
その他投資資産に関する貸倒引当金の（追加）／取崩し	(4)	0	(1)
その他利益（損失）、純額	48	162	17
その他	(25)	110	(17)
小計	(3,337)	3,121	(4,126)
その他事業体及び事業の投資結果(注3)	238	96	57
合計 - PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）	(3,099)	3,217	(4,069)
関連調整額	(2,571)	(1,270)	(71)
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	(5,670)	1,947	(4,140)
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	(531)	(320)	(160)
実現投資利益（損失）、純額並びに実現投資利益（損失）に関連する費用、純額及び調整額	(6,201)	1,627	(4,300)
クローズド・ブロック部門：			
実現投資利益（損失）、純額：			
満期固定証券に関する貸倒引当金の（追加）／取崩し	(17)	8	(27)
満期固定証券の評価減(注1)	(31)	0	(84)
売却及び満期による利益（損失）、純額	(318)	466	388
満期固定証券(注2)	(366)	474	277
貸付に関する貸倒引当金の（追加）／取崩し	(14)	11	3
売却及び満期による利益（損失）、純額	(26)	0	(3)
商業モーゲージ及びその他貸付	(40)	11	0
デリバティブ	145	318	(87)
利益に認識されたその他投資資産のOTTI損失	0	0	0
その他投資資産に関する貸倒引当金の（追加）／取崩し	(2)	0	0
その他利益（損失）、純額	(7)	4	(8)
その他	(9)	4	(8)
小計 - クローズド・ブロック部門	(270)	807	182
連結PFI実現投資利益（損失）、純額	(3,369)	4,024	(3,887)

（注1） 信用が悪化した証券及び市場で活発に取引されている証券の評価減を示している。また、2020年12月31日に終了した年度の金額には、満期日が近づいている有価証券の為替変動に関連した評価減も含んでいる。

（注2） 売却可能及び満期保有目的として分類される満期固定証券を含むが、売買目的として分類される満期固定証券は除外される。

（注3） 当社の投資運用業務の「実現投資利益（損失）、純額」を含む。

2022年度と2021年度の年次比較

2022年12月31日に終了した年度の満期固定証券の売却及び満期による純損失は、1,027百万ドルであった。これは、主により高金利の環境におけるレラティブ・バリュー取引と組み合わせた公募債の私募債及びモーゲージ貸付への切替え売却によるものであり、当社の国際事業セグメントで満期となった又は売却された米ドル建て及び豪ドル建て有価証券に対する外国為替レートの変動の影響により一部相殺された。2021年12月31日に終了した年度の満期固定証券の売却及び満期による純利益は、1,445百万ドルであった。これは、主に当社の国内セグメントにおいてより高い金利環境で取得された米国債の売却並びに当社の国際事業セグメントで満期となった又は売却された米ドル建て及び豪ドル建て有価証券に対する外国為替レートの変動の影響によるものであった。

2022年12月31日に終了した年度のデリバティブ商品の純実現損失は、2,060百万ドルであり、これには主に以下を含んでいた。

- ・ スワップ及び米国債の利回り上昇により金利デリバティブについて生じた4,489百万ドルの損失

これらの損失は、以下により一部相殺された。

- ・ 一部の変額年金保険契約に関連する、商品関連組込デリバティブ及び関連ヘッジポジションについて生じた1,692百万ドルの利益
- ・ 株価指数の下落によりキャピタル・ヘッジについて生じた402百万ドルの利益
- ・ 米ドルが対ユーロ、英国ポンド及び豪ドルで上昇したことにより外国為替ヘッジについて生じた329百万ドルの利益

2021年12月31日に終了した年度のデリバティブ商品の純実現利益は、1,463百万ドルであり、これには主に以下を含んでいた。

- ・ 一部の変額年金保険契約に関連する、商品関連組込デリバティブ及び関連ヘッジポジションについて生じた2,471百万ドルの利益
- ・ 対ユーロで米ドル高となったことによる外国為替ヘッジについて生じた371百万ドルの利益

これらの利益は、以下により一部相殺された。

- ・ 株価指数の上昇によりキャピタル・ヘッジから生じた1,248百万ドルの損失
- ・ スワップ及び米国債の金利上昇により金利デリバティブについて生じた318百万ドルの損失

当社の個人年金セグメントの生前給付保証及び関連するヘッジポジションについては、上記「セグメント別営業成績 - 米国事業 - 個人年金保険」の項を参照のこと。

上表には「関連調整額」が含まれており、これには「実現投資利益（損失）、純額」のうち 調整後営業利益、又は その他「市場実績の更新」や「撤退及びラン・オフ事業」といった調整後営業利益を調整する項目のいずれかに含まれる部分を含む。また、「関連調整額」は、「その他利益（損失）」及び「純投資収益」のうち 調整後営業利益から除外される部分も含む。当該調整は、調整後営業利益から除外されている「実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額」を算定するために行われる。調整後営業利益及び「法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益(損失)」に対するその調整についての詳細は、連結財務書類の注記22を参照のこと。2022年及び2021年の各年12月31日に終了した年度の業績は、それぞれマイナス2,571百万ドル及びマイナス1,270百万ドルの純額関連調整額を反映する。両年度とも、売買目的に指定されている株式及び確定利付証券の公正価値の変動並びにデリバティブに関連する決済及び価額の変動を含む。また、2022年度の業績には、一部の非現地通貨建て資産及び負債に対する外国為替レートの変動による影響も含まれていた。

上表には「実現投資利益（損失）に関連する費用、純額」も含まれており、これらは、調整後営業利益からは除外されており、純費用又は純利益のいずれかとして反映される場合がある。2022年及び2021年の各年12月31日に終了した年度の業績は、それぞれ531百万ドル及び320百万ドルの費用純額を反映しており、これらは主に、DACの償却に対するデリバティブ活動の影響及びその他コスト並びに一部の責任準備金によるものであり、仮定について年に1度行う見直し及び更新並びにその他の修正による影響も含まれる。

信用損失

信用損失の水準は一般に現在の経済情勢及び予想される経済情勢を反映するものであり、経済情勢が悪化すると増加し、改善すると減少すると考えられる。従来、信用損失の原因は各発行体固有のものであり、同じ産業又は地域におけるその他の証券の信用損失を直接的に引き起こすものではなかった。また、当社の信用リスクとポートフォリオ運用目標に従い投資商品を売却することにより上記以外の信用及び金利関連の損失が生じる場合もある。

当社では上場満期固定証券と非上場満期固定証券について別々のモニタリング手を維持し、特に監視と管理が必要とされる証券については監視リストを作成する。私募債については、当社の信用及びポートフォリオ管理プロセスにより、評価及び運用の慎重な管理を確保している。新規の投資については、「抑制と均衡」を確立するため、価格設定プロセスと承認プロセスを別々に設けている。当社はすべての取引について、かかる取引が内部のスタッフを通じてオリジネートしたものか、あるいは代理人を通じてオリジネートしたものに関わらず、信用分析と適正評価に係る一貫した基準を適用する。地域の支店は各地域におけるポートフォリオを厳密に監視している。すべての評価基準は本店で決定し、すべての投資の公正価値を四半期ごとに評価している。当社の上場及び非上場満期固定証券投資マネージャーは、保有するすべての上場及び非上場満期固定証券を、四半期ごとに、又は格下げ、予期せぬ価格変動及び/又は企業若しくは業界特有の問題等による信用悪化の可能性を特定するために必要な場合はより頻繁に、正式に見直す。

持分法を用いて会計処理されるLPs/LLCs及び完全所有投資不動産については、これら投資の価値の下落が一時的ではないと判断された場合には、帳簿価額は、公正価値まで評価減又は減損される。当社のOTTIの方針に関する詳細については、連結財務書類の注記2を参照のこと。

ロシア及びウクライナに関連するリスク

2022年4月、当社は、当社が保有するロシアの国債及び国有企業の持分のすべてを売却し、本届出日現在、両国において直接的な投資リスクは一切有していない。

PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）の一般勘定投資

以下の項では、クローズド・ブロック部門で保有する投資を除く当社の投資ポートフォリオの詳細について記載する。当社は、クローズド・ブロック部門を除く当社の投資ポートフォリオの構成の詳細は、プルデンシャル・ファイナンシャルへの投資家に関連する当社の業務を理解する上で最も関連性が高いと考えている。というのも、実質的にすべてのクローズド・ブロック部門の資産は、クローズド・ブロックの保険契約のみに関連する債務及び負債に対応しているからである。クローズド・ブロックに関する詳細については、連結財務書類の注記15を参照のこと。

満期固定証券

以下の項では、経験料率契約者保険負債に対応する資産として分類される満期固定証券及び売買目的として分類される満期固定証券を除く当社の満期固定証券ポートフォリオについて詳述する。

契約満期日別満期固定証券

下表は、記載された日付現在における満期固定証券ポートフォリオの償却原価の明細を、契約満期別にまとめたものである。

	2022年12月31日	
	償却原価 (単位：百万ドル)	構成比 (%)
法人証券及び国債		
満期：2023年	7,890	2.6
満期：2024年	10,824	3.6
満期：2025年	10,646	3.5
満期：2026年	11,174	3.7
満期：2027年	14,088	4.7
満期：2028年	11,420	3.8
満期：2029年	12,771	4.2
満期：2030年	10,942	3.6
満期：2031年	12,044	4.0
満期：2032年	11,465	3.8
満期：2033年	6,831	2.3
満期：2034年以降	161,752	53.6
法人証券及び国債合計	281,847	93.4
資産担保証券	10,060	3.3
商業モーゲージ証券	7,331	2.4
住宅ローン担保証券	2,624	0.9
満期固定証券合計	301,862	100.0

業種別満期固定証券

下表は、それぞれの日付におけるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する当社の満期固定証券のうち売却可能ポートフォリオの部分の構成を、関連する未実現利益及び損失の総額並びに貸倒引当金（「ACL」）とともに、業種別にまとめたものである。

業種(注1)	2022年12月31日					2021年12月31日				
	償却 原価	未実現 利益 総額	未実現 損失 総額	ACL	公正 価値	償却 原価	未実現 利益 総額	未実現 損失 総額	ACL	公正 価値
(百万ドル)										
法人証券：										
金融	40,144	277	4,719	2	35,700	37,669	3,362	175	1	40,855
消費財（非景 気循環型）	31,546	387	4,219	16	27,698	30,345	3,675	182	0	33,838
公共事業	25,871	350	3,443	27	22,751	23,617	3,076	114	21	26,558
資本財	16,612	196	2,100	36	14,672	14,556	1,352	85	9	15,814
消費財（景気 循環型）	10,659	165	1,026	0	9,798	10,504	1,049	52	0	11,501
外国機関	3,952	123	289	0	3,786	5,204	603	21	0	5,786
エネルギー	11,488	181	1,166	0	10,503	11,487	1,336	60	0	12,763
コミュニケー ション	6,556	160	898	14	5,804	6,524	1,041	53	39	7,473
基幹産業	6,746	103	780	2	6,067	6,385	662	41	1	7,005
運輸	9,894	175	1,183	4	8,882	9,532	997	69	19	10,441
技術	4,460	32	523	0	3,969	4,723	274	41	3	4,953
その他の産業	4,544	35	953	0	3,626	4,340	540	35	0	4,845
法人証券合計	172,472	2,184	21,299	101	153,256	164,886	17,967	928	93	181,832
外国政府(注2)	73,638	4,490	5,316	0	72,812	82,752	11,741	521	1	93,971
住宅ローン担保 証券(注3)	2,481	28	215	0	2,294	2,451	117	13	0	2,555
資産担保証券	10,060	151	206	0	10,005	8,678	114	10	0	8,782
商業モーゲージ 証券	7,331	18	521	0	6,828	8,434	459	15	0	8,878
米国政府	24,857	1,089	3,482	0	22,464	20,747	5,133	21	0	25,859
州及び地方自治 体	9,725	226	690	0	9,261	9,992	1,667	8	0	11,651
売却可能満期固 定証券合計(注4)	300,564	8,186	31,729	101	276,920	297,940	37,198	1,516	94	333,528

（注1） 投資データは、米国内保有上場証券については標準的な業種分類に基づき、その他一切の保有証券については類似した業種別分類方法に基づき分類した。

（注2） 2022年及び2021年の各年12月31日現在、償却原価に基づき、いずれも89%が当社の日本における保険事業が保有する日本国債である。その他いずれの個別の国の国債も残高の5%を超えるものはない。

（注3） 2022年及び2021年の各年12月31日現在、償却原価に基づき、それぞれ99%及び97%がA以上の格付けを有している。

（注4） 上表には、その他事業体及び事業の一般勘定以外で保有されている証券は含まれていない。一般勘定以外で保有されている投資の詳細については、下記の「その他事業体及び事業の投資資産」の項を参照のこと。また、2021年12月31日現在で13,569百万ドル（償却原価13,145百万ドル）の「売却目的保有資産」も除外されている。これらの売却目的で保有されている資産に関連する未実現利益572百万ドル、未実現損失147百万ドル及び貸倒引当金1百万ドルも表示から除外されている。詳細については、連結財務書類の注記1を参照のこと。

2021年12月31日から2022年12月31日までの未実現利益（損失）純額の変動は、主に米国における金利の上昇によるものであった。

下表は、それぞれの日付におけるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する当社の満期固定証券のうち満期保有目的ポートフォリオの部分の構成を、関連する未実現利益及び損失の総額並びに貸倒引当金とともに、業種別にまとめたものである。

業種(注1)	2022年12月31日					2021年12月31日				
	償却 原価	未実現 利益 総額	未実現 損失 総額	公正 価値	ACL	償却 原価	未実現 利益 総額	未実現 損失 総額	公正 価値	ACL
(百万ドル)										
法人証券：										
金融	430	24	0	454	2	486	49	0	535	5
基幹産業	0	0	0	0	0	9	0	0	9	0
法人証券合計	430	24	0	454	2	495	49	0	544	5
外国政府(注2)	725	128	0	853	0	833	221	0	1,054	0
住宅ローン担保 証券(注3)	143	5	0	148	0	191	14	0	205	0
満期保有目的満 期固定証券合計	1,298	157	0	1,455	2	1,519	284	0	1,803	5

- (注1) 投資データは、米国内保有上場証券については標準的な業種分類に基づき、その他一切の保有証券については類似した業種別分類方法に基づき分類した。
- (注2) 2022年及び2021年の各年12月31日現在、償却原価に基づき、いずれも97%が当社の日本における保険事業が保有する日本国債である。
- (注3) 2022年及び2021年の各年12月31日現在、償却原価に基づき、それぞれ94%及び全部がA以上の格付けを有している。

満期固定証券の信用度

全米保険監督官協会（「NAIC」）の有価証券評価事務局（「SV0」）では、法定報告を行う目的から、保険業者の投資内容の評価を行っており、満期固定証券については「NAIC分類」という6段階の評価を行っている。一般的にNAIC分類「1」（最優良）、「2」（優良）には投資適格とみなされる満期固定証券が含まれるが、これには、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（「ムーディーズ」）でBaa3以上、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（「S&P」）でBBB-以上の証券が含まれる。NAIC分類「3」から「6」には一般的に、投資不適格とされる満期固定証券が含まれ、これには、ムーディーズでBa1以下、S&PでBB+以下の証券が含まれる。商業モーゲージ証券及びサブプライム・ローンを担保とする当社の資産担保証券を含む民間機関住宅ローン担保証券のNAIC分類は、（NAICが委託する）独立した第三者によるモデルに基づく証券レベルの推定損失額及び当該証券の法定帳簿価格（以前に認識された一切の仕入割引又は減損費用を含む。）に基づく。

投資のための資金調達、法的書類の完成、SV0書類作成・提出過程にタイムラグがあるため、満期固定証券ポートフォリオには、各貸借対照表日付時点でSV0によって分類がなされていない一定の証券も含まれることになる。SV0分類を受領できるまでは、NAIC分類によるこれら証券の分類は社内分析によってなされる予測格付に基づくことになる。

米国内でも定評ある格付機関による格付けには、S&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングス・インク（「フィッチ」）及びモーニングスター・インク（「モーニングスター」）によるものを含む。各銘柄の総合的格付け中の低い格付けでは、大手信用格付機関による格付けを使用し、これらが入手できない場合には、類似の内部格付を使用している。付与された格付けが同等でない有価証券については、2番目に低い格付けが使用されている。

当社の国際保険会社の投資はNAICガイドラインの対象外である。当社の日本における保険事業の投資は、日本政府の省庁の一つである金融庁（「FSA」）による国内規制の対象となっている。金融庁には独自の投資品質基準やリスクコントロール基準がある。当社の日本法人保険会社は金融庁の信用度調査やリスク監視指導に従って営業している。当社の日本法人保険会社における投資の信用格付は、ムーディーズ及びS&Pを含む米国内でも定評ある格付機関による格付け又は日本の格付機関による格付けに基づく類似の格付けに基づいている。

下表は、それぞれの日付におけるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する売却可能満期固定証券ポートフォリオをNAIC分類又は類似の格付け別にまとめたものである。

NAIC分類 (注1)(注2)	2022年12月31日					2021年12月31日				
	償却 原価	未実現 利益 総額	未実現 損失 総額 (注3)	ACL	公正 価値	償却 原価	未実現 利益 総額	未実現 損失 総額 (注3)	ACL	公正 価値
(百万ドル)										
1	206,050	7,044	20,290	0	192,804	207,926	28,904	666	0	236,164
2	76,161	940	9,519	0	67,582	70,437	7,283	408	0	77,312
優良又は最優良 証券小計(注4)	282,211	7,984	29,809	0	260,386	278,363	36,187	1,074	0	313,476
3	10,938	104	1,163	0	9,879	12,279	716	235	0	12,760
4	5,016	50	435	1	4,630	5,475	194	140	9	5,520
5	1,921	17	258	24	1,656	1,389	68	47	27	1,383
6	478	31	64	76	369	434	33	20	58	389
その他の証券 小計(注5)(注6)	18,353	202	1,920	101	16,534	19,577	1,011	442	94	20,052
売却可能満期 固定証券合計 (注7)	300,564	8,186	31,729	101	276,920	297,940	37,198	1,516	94	333,528

(注1) 国際保険事業の投資に対する類似の格付けを反映する。

(注2) SVO格付け受領前のためNAIC分類の予測によって分類した証券としては、2022年及び2021年の各年12月31日現在でそれぞれ、422件、償却原価4,836百万ドル（公正価値4,610百万ドル）及び617件、償却原価4,547百万ドル（公正価値4,596百万ドル）を含む。

(注3) 2022年12月31日現在は優良又は最優良以外の上場満期固定証券及び非上場満期固定証券による1,116百万ドル及び804百万ドルの未実現損失総額を含んでおり、2021年12月31日現在は優良又は最優良以外の上場満期固定証券及び非上場満期固定証券による295百万ドル及び147百万ドルの未実現損失総額を含む。

(注4) 償却原価法ベースで、2022年12月31日現在は229,327百万ドルの上場満期固定証券及び52,884百万ドルの非上場満期固定証券を含んでおり、2021年12月31日現在は234,323百万ドルの上場満期固定証券及び44,040百万ドルの非上場満期固定証券を含む。

(注5) 償却原価法ベースで、2022年12月31日現在は8,710百万ドルの上場満期固定証券及び9,643百万ドルの非上場満期固定証券を含んでおり、2021年12月31日現在は9,824百万ドルの上場満期固定証券及び9,753百万ドルの非上場満期固定証券を含む。

(注6) 償却原価法ベースで、2022年12月31日現在、各銘柄の総合格付け中の低い格付けに基づき投資不適格とされた証券は総額15,340百万ドル（満期固定証券合計の5%）であり、これには上記の基準に基づきNAICが優良又は最優良とした証券が含まれる。

(注7) 2021年12月31日現在、公正価値で13,569百万ドルの「売却目的保有資産」も除外されている。詳細については、連結財務書類の注記1を参照のこと。

下表は、それぞれの日付におけるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する満期保有目的満期固定証券ポートフォリオをNAIC分類又は類似の格付け別にまとめたものである。

NAIC分類 (注1)	2022年12月31日					2021年12月31日				
	償却 原価	未実現 利益 総額	未実現 損失 総額 (注2)	公正 価値	ACL	償却 原価	未実現 利益 総額	未実現 損失 総額 (注2)	公正 価値	ACL
(百万ドル)										
1	1,217	153	0	1,370	1	1,428	276	0	1,704	3
2	81	4	0	85	1	91	8	0	99	2
優良又は最優良 証券小計(注3)	1,298	157	0	1,455	2	1,519	284	0	1,803	5
3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券 小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
満期保有目的満 期固定証券合計	1,298	157	0	1,455	2	1,519	284	0	1,803	5

(注1) 国際保険事業の投資に対する類似の格付けを反映する。

(注2) 2022年及び2021年の各年12月31日現在、優良又は最優良以外の上場満期固定証券及び非上場満期固定証券による未実現損失総額は、それぞれ1百万ドル未満及びゼロであった。

(注3) 償却原価法ベースで、2022年12月31日現在は1,231百万ドルの上場満期固定証券及び67百万ドルの非上場満期固定証券を含んでおり、2021年12月31日現在は1,418百万ドルの上場満期固定証券及び101百万ドルの非上場満期固定証券を含む。

資産担保証券及び商業モーゲージ証券

下表は、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する当社の売却可能満期固定証券ポートフォリオ内の資産担保証券及び商業モーゲージ証券について、表示された日付現在の償却原価及び公正価値を信用度別にまとめたものである。

各銘柄の総合的格付け中の低い格付け (注1)	2022年12月31日				2021年12月31日			
	資産担保証券 (注2)		商業モーゲージ証券 (注3)		資産担保証券 (注2)		商業モーゲージ証券 (注3)	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
	(単位：百万ドル)							
AAA	7,078	7,070	7,320	6,817	7,180	7,225	8,423	8,867
AA	2,741	2,660	0	0	1,395	1,395	0	0
A	162	151	2	2	12	12	2	2
BBB	20	20	9	9	18	20	9	9
BB以下	59	104	0	0	73	130	0	0
合計(注4)	10,060	10,005	7,331	6,828	8,678	8,782	8,434	8,878

(注1) 上表は、S&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングス・インク（「フィッチ」）及びモーニングスター・インク（「モーニングスター」）を含む、米国内でも定評ある格付機関による2022年12月31日現在の格付けを表示している。各銘柄の総合的格付け中の低い格付けでは、大手信用格付機関による格付けを使用し、これらが入手できない場合には、類似の内部格付を使用している。付与された格付けが同等でない有価証券については、2番目に低い格付けが使用されている。

(注2) ローン担保証券（「CLO」）、並びに教育ローン、自動車ローン及びその他の種類の資産を担保とするクレジット・トランシェ証券を含む。

(注3) 2022年及び2021年の各年12月31日現在、償却原価に基づき、いずれも99%が2013年以降に発行された証券であった。

(注4) 「経験料率契約者保険負債に対応する資産」及び「満期固定証券、売買目的有価証券」として分類される満期固定証券並びにその他事業体及び事業の一般勘定以外で保有されている証券を除く。また、2021年12月31日現在、それぞれ1,391百万ドル及び1,024百万ドル（公正価値）の「売却目的保有資産」である資産担保証券及び商業モーゲージ証券も除外されている。詳細については、連結財務書類の注記1を参照のこと。

上記「資産担保証券」に含まれるものとしては、CL0への投資がある。下表は、表示された日付現在のPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する当社の売却可能満期固定証券ポートフォリオ内のCL0への投資に関する情報をまとめたものである。

各銘柄の総合的格付け 中の低い格付け (注1)	2022年12月31日		2021年12月31日	
	ローン担保証券			
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
	(単位：百万ドル)			
	AAA	6,132	6,143	6,361
AA	2,687	2,606	1,295	1,292
A	13	12	10	10
BBB	15	13	10	10
BB以下	11	9	8	8
合計 (注2)(注3)	8,858	8,783	7,684	7,708

(注1) 上表は、S&P、ムーディーズ、フィッチ及びモーニングスターを含む、米国内でも定評ある格付機関による2022年12月31日現在の格付けを表示している。各銘柄の総合的格付け中の低い格付けでは、大手信用格付機関による格付けを使用し、これらが入手できない場合には、類似の内部格付を使用している。付与された格付けが同等でない有価証券については、2番目に低い格付けが使用されている。

(注2) 2022年及び2021年ともに、12月31日現在、貸倒引当金はなかった。

(注3) 「経験料率契約者保険負債に対応する資産」及び「満期固定証券、売買目的有価証券」として分類される満期固定証券並びにその他事業体及び事業の一般勘定以外で保有されている証券を除く。また、2021年12月31日現在、1,277百万ドル（公正価値）の「売却目的保有資産」も除外されている。詳細については、連結財務書類の注記1を参照のこと。

[次へ](#)

経験料率契約者保険負債に対応する資産

「経験料率契約者保険負債に対応する資産」の内訳は、連結財務書類の注記3を参照のこと。

商業モーゲージ及びその他貸付

投資ミックス

下表は、それぞれの日付における、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する商業モーゲージ及びその他貸付のポートフォリオ構成をまとめたものである。

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
商業モーゲージ及び農業不動産貸付	48,240	48,550
無担保貸付	463	561
住宅不動産担保貸付	43	67
その他の担保付貸付	108	70
帳簿上の投資額合計（引当金を含む。）(注1)	48,854	49,248
貸倒引当金	(172)	(102)
商業モーゲージ及びその他貸付（純額）合計 (注2)	48,682	49,146

(注1) 引当金を含めて計上された投資額の占める割合として、2022年12月31日及び2021年12月31日現在のいずれにおいても、当該資産の99%が流動資産であった。

(注2) その他事業体及び事業の一般勘定外で保有される商業モーゲージ及びその他貸付は、上表から除外されている。一般勘定外で保有されている商業モーゲージ及びその他貸付に関する詳細については、下記の「その他事業体及び事業の投資資産」の項を参照のこと。また、2021年12月31日現在における6,565百万ドルの「売却目的保有資産」（貸倒引当金15百万ドル控除後）を除く。詳細については、連結財務書類の注記1を参照のこと。

当社は、専門の販売・引受スタッフを利用し、当社の米国における多様な地域オフィス並びに主にロンドン及び東京における国外のオフィスを通じて、商業モーゲージ及び農業不動産貸付を組成する。すべての貸付けは、当社の不動産及びモーゲージ貸付における業界経験に基づき開発された独自の質的格付システムを用いた基準に従って引き受けられる。

無担保貸付は主に、当社の国際保険事業によって保有される法人向け貸付を指す。

住宅不動産担保貸付には、主に日本におけるリコース・ローンが含まれる。これらのリコース・ローンについて貸倒れがある場合、当社は、抵当財産に加え不動産所有者の動産に対しても債権を主張することができる。また、これらの貸付けは、第三者の保証人によっても保証されている。

その他の担保付貸付には、メザニン不動産債投資及び消費者ローンが含まれている。

商業モーゲージ及び農業不動産貸付の構成

当社の商業モーゲージ及び農業不動産貸付ポートフォリオ戦略では、資産の種類及び立地の多様性を重視している。下表は、それぞれの日付について、地域と資産の種類別に、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する商業モーゲージ及び農業不動産貸付の総繰越価額の内訳を表したものである。

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	総繰越 価額	構成比 (%)	総繰越 価額	構成比 (%)
(単位：百万ドル)				
地域別商業モーゲージ及び 農業不動産貸付：				
米国地域(注1)：				
太平洋地域	17,509	36.3	17,744	36.5
南大西洋地域	7,642	15.8	7,570	15.6
中部大西洋地域	5,364	11.1	5,179	10.7
東北中部地域	2,587	5.4	2,490	5.1
西南中部地域	5,091	10.6	4,965	10.2
山岳地域	2,025	4.2	2,203	4.5
ニューイングランド地域	1,286	2.7	1,409	2.9
西北中部地域	485	1.0	468	1.0
東南中部地域	1,247	2.6	1,099	2.3
米国地域 - 小計	43,236	89.7	43,127	88.8
欧州	3,157	6.5	3,308	6.8
アジア地域	789	1.6	919	1.9
その他	1,058	2.2	1,196	2.5
商業モーゲージ及び農業不動産貸付 合計(注2)	48,240	100.0	48,550	100.0

(注1) アメリカ合衆国国勢調査局によって定義された地域をいう。

(注2) 2021年12月31日現在における6,580百万ドルの「売却目的保有資産」を除く。詳細については、連結財務書類の注記1を参照のこと。

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	総繰越 価額	構成比 (%)	総繰越 価額	構成比 (%)
(単位：百万ドル)				
資産別商業モーゲージ及び 農業不動産貸付：				
工業用建造物	11,853	24.6	11,773	24.3
小売店舗	4,800	10.0	5,294	10.9
オフィス	7,568	15.7	8,454	17.4
アパート／集合住宅	13,503	28.0	13,734	28.3
農業不動産	5,587	11.5	4,375	9.0
ホスピタリティ	1,733	3.6	1,601	3.3
その他	3,196	6.6	3,319	6.8
商業モーゲージ及び農業不動産貸付 合計(注1)	48,240	100.0	48,550	100.0

(注1) 2021年12月31日現在における6,580百万ドルの「売却目的保有資産」を除く。詳細については、連結財務書類の注記1を参照のこと。

ロントゥバリュ・レシオ及びデット・サービス・カバレッジ・レシオは一般的に、商業モーゲージ及び農業不動産貸付の質を評価するために使用される基準である。ロントゥバリュ・レシオは、ローン担保する原資産の公正価値と、借入金の金額を比較したものであり、一般的にパーセンテージで表示される。ロントゥバリュ・レシオが100%未満の場合は、担保価値が借入金の金額を上回っていることが示唆される。ロントゥバリュ・レシオが100%を超えている場合、借入金の金額が担保価値を上回っていることが示唆される。デット・サービス・カバレッジ・レシオは、資産の純営業利益と、債務元利返済金を比較したものである。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0倍未満の場合、資産の運営が現行の債務支払額をカバーするのに十分な利益を生み出していないことを示唆する。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0倍超の場合、純営業利益が債務支払額を上回っていることが示唆される。

2022年12月31日現在、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する当社の商業モーゲージ及び農業不動産貸付の加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは2.39倍であり、加重平均ロントゥバリュ・レシオは56%であった。2022年12月31日現在、商業モーゲージ及び農業不動産貸付の96%が固定金利貸付であった。2022年度に組成された、これらの商業モーゲージ及び農業不動産貸付について、加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは2.12倍、加重平均ロントゥバリュ・レシオは60%であった。

これらのロントゥバリュ・レシオの計算において使用される数値は、当社の商業モーゲージ及び農業不動産貸付ポートフォリオの定期的なレビューの一環として計算されたものであり、これには担保価値の社内評価が含まれる。当社の定期的なレビューには、信用度の再格付プロセスも含まれており、当社は、当該プロセスにより、上記の独自の質的格付システムに基づく引受けの当初の社内評価を更新している。以下に述べるとおり、社内の信用度の格付は、当社が貸倒引当金を決定する上で、重要な指標となっている。

建設中、改装中又はリースアップ中の担保が付されたローンについては、安定価格及び予想される純営業収益を利用してローントゥバリュー及びデット・サービス・カバレッジ・レシオを計算する。当社の商業モーゲージ及び農業不動産貸付ポートフォリオには、2022年12月31日及び2021年12月31日現在、当該ローンがそれぞれ24億ドルと23億ドル含まれていた。その他の条件が同じ場合、これらのローンは既に安定している資産を担保とするローンよりも潜在的にリスクが高い。2022年12月31日及び2021年12月31日現在、当該ローンに関連する引当金は、1百万ドル未満であった。また、かかる不安定なローンは、以下に述べる当社のポートフォリオ引当金の計算に含まれている。

下表は、それぞれの日付における、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する商業モーゲージ及び農業不動産貸付の総繰越価額を、ローントゥバリュー及びデット・サービス・カバレッジ・レシオ別にとりまとめたものである。

	2022年12月31日現在			
	デット・サービス・カバレッジ・レシオ			商業 モーゲージ 及び農業 不動産貸付 合計
	1.2倍以上	1.0倍 - 1.2倍未満	1.0倍未満	
<u>ローントゥバリュー・レシオ</u>	(単位：百万ドル)			
0% - 59.99%	25,806	1,368	596	27,770
60% - 69.99%	12,211	1,047	979	14,237
70% - 79.99%	3,918	719	271	4,908
80%以上	885	160	280	1,325
商業モーゲージ及び農業不動産貸付 合計	42,820	3,294	2,126	48,240

下表は、それぞれの日付における、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する商業モーゲージ及び農業不動産貸付の内訳を組成年別にとりまとめたものである。

<u>組成年</u>	2022年12月31日現在	
	総繰越 価額	構成比 (%)
	(単位：百万ドル)	
2022年	4,669	9.7
2021年	7,515	15.5
2020年	3,680	7.6
2019年	6,682	13.9
2018年	6,584	13.6
2017年	4,331	9.0
2016年	4,300	8.9
2015年以前	10,446	21.7
リボルビングローン	33	0.1
商業モーゲージ及び農業不動産貸付合計	48,240	100.0

契約満期日別商業モーゲージ貸付及びその他貸付

下表は、それぞれの日付における、当社の商業モーゲージ貸付及びその他貸付ポートフォリオの構成を、契約満期別にとりまとめたものである。

ビンテージ	2022年12月31日現在	
	総繰越 価額	構成比 (%)
	(単位：百万ドル)	
2023年に契約期間満了	1,930	4.0
2024年に契約期間満了	3,262	6.7
2025年に契約期間満了	5,930	12.1
2026年に契約期間満了	5,276	10.8
2027年に契約期間満了	4,643	9.5
2028年に契約期間満了	5,643	11.6
2029年に契約期間満了	4,905	10.0
2030年に契約期間満了	3,773	7.7
2031年に契約期間満了	2,900	5.9
2032年に契約期間満了	2,970	6.1
2033年に契約期間満了	1,335	2.7
2034年以降に契約期間満了	6,287	12.9
商業モーゲージ貸付及びその他貸付合計	48,854	100.0

商業モーゲージ及びその他貸付の質

商業モーゲージ及びその他貸付のポートフォリオは継続的に監視されている。一定の条件が満たされる場合、ローンは、以下の「監視リスト」のいずれかに分類される。

- (1)「要注意債権」：ローンの評価基準が許容されるレベルを下回った場合に借主が非協力的である若しくは重大な変更を要求する、又はポートフォリオ・マネジャーが分類の変更を指示するといった各種の検討事項が含まれる。
- (2)「不良債権」：不履行状態にあるローン又は差し押さえられている、若しくは借主が破産している等、元金喪失の可能性が高いローンが含まれる。

当社の債務整理及びスペシャル・サービシングの専門家が、監視リスト上のローンの管理にあたっている。

現在予想信用損失（「CECL」）引当金は、資産の残存期間にわたる予想信用損失に関する当社の最良の見積りを示すものである。引当金の決定にあたっては、過去の信用損失の経験、現在の状況及び合理的かつ信用に値する予想を考慮する。引当金は、商業モーゲージ貸付、農業モーゲージ貸付、無担保貸付、その他の担保付貸付及び住宅不動産担保貸付について個別に算出される。

商業モーゲージ貸付及び農業モーゲージ貸付について、引当金は、内部で構築されたCECLモデルを用いて算出される。

CECLモデルの主要な指標には、未払元本残高、内部の信用格付、年間の予想損失に関する要素、繰上返済の検討につき調整される貸付金の平均残存期間、現在及び過去の金利に関する仮定、並びに経済サイクルの現況及び将来の経済状況に関する当社の見解に影響を与えるその他の要素が含まれる。主観的な検討には、過去の損失の経験が現在の市況及び当社のクレジットサイクルに関する見解を表しているか否かに関する検討が含まれる。モデルの仮定及び要素は、適宜見直し及び更新される。

個別の貸付金が、商業又は農業モーゲージ貸付のプールの信用リスクの性質を示さなくなった場合、それらは、プールから削除され、引当金につき個別に評価される。引当金は、貸付金残高から、当該貸付金の実効金利で割り引かれた将来のキャッシュ・フロー予想額の現在価値、又は当該貸付金に担保が付されている場合は、担保の公正価値を控除した金額に基づいて決定される。

償却減価を帳簿価額とするその他の担保付貸付及び無担保貸付に関するCECL引当金は、セクター別の債務不履行に関する仮定を踏まえた債務不履行及び損失の可能性、信用度並びに貸付金の平均残存期間に基づき決定される。

下表は、それぞれの日付における、当社の商業モーゲージ及びその他貸付ポートフォリオの貸倒引当金の変動をとりまとめたものである。

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
期首準備金	102	207
貸倒引当金の追加（取崩し）	66	(87)
「売却目的保有資産」（に）より組替(注1)	0	(15)
その他	4	(3)
期末準備金	172	102

（注1） 詳細については、連結財務書類の注記1を参照のこと。

2022年12月31日現在の貸倒引当金は、主に市況の低迷により、2021年12月31日現在から増加した。

株式

PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する株式の主な構成要素は、上場会社の普通株式及び優先株式、並びにミューチュアル・ファンド持分への投資である。下表は、それぞれの日付における、株式ポートフォリオと関連する未実現損益総額の内訳を表したものである。

	2022年12月31日現在				2021年12月31日現在			
	コスト	未実現 利益 総額	未実現 損失 総額	公正価値	コスト	未実現 利益 総額	未実現 損失 総額	公正価値
	(単位：百万ドル)							
ミューチュアル・ ファンド	759	433	2	1,190	1,158	699	0	1,857
その他の普通株式	2,581	921	87	3,415	2,553	1,073	34	3,592
非償還優先株式	30	41	5	66	97	49	8	138
株式合計、公正価値 (注1)	3,370	1,395	94	4,671	3,808	1,821	42	5,587

(注1) 「その他投資資産」において報告されている、プライベート・エクイティ及びヘッジ・ファンドへの投資並びにその他の投資は、表示されている数値には含まれていない。2021年12月31日現在の公正価値が322百万ドルの「売却目的保有資産」を除く。詳細については、連結財務書類の注記1を参照のこと。

期末においても維持され、「その他収益（損失）」において計上されるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する株式の未実現利益（損失）の変動（純額）は、2022年12月31日及び2021年12月31日に終了した年度についてはそれぞれ-477百万ドル及び406百万ドルであった。

その他投資資産

下表は、それぞれの日付現在のPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する「その他投資資産」の内訳を示したものである。

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
LPs / LLCs :		
持分法 :		
プライベート・エクイティ	5,760	5,163
ヘッジ・ファンド	2,420	2,044
不動産関連	1,763	1,487
持分法小計	9,943	8,694
公正価値 :		
プライベート・エクイティ	909	1,124
ヘッジ・ファンド	1,000	1,078
不動産関連	37	34
公正価値小計	1,946	2,236
LPs / LLCs合計	11,889	10,930
直接保有不動産（注1）	705	889
デリバティブ商品	21	337
その他（注2）	662	329
その他投資資産合計（注3）	13,277	12,485

（注1） 2022年12月31日及び2021年12月31日現在、直接保有不動産について、それぞれ208百万ドルと274百万ドルのモーゲージ借入債務が設定されていた。

（注2） 主に代替の測定法にて会計処理された株式投資、レバレッジド・リース並びにニューヨーク連邦住宅貸付銀行のメンバー株式及び活動基準での株式を含む。当社がニューヨーク連邦住宅貸付銀行において保有する株式に関する詳細は、連結財務書類の注記17を参照のこと。

（注3） 2021年12月31日現在における104百万ドルの「売却目的保有資産」を除く。詳細については、連結財務書類の注記1を参照のこと。

その他事業体及び事業の投資資産

下記の「その他事業体及び事業の投資資産」は、一般勘定外で保有されている投資を含んでおり、主に当社の投資管理事業及びデリバティブ事業に関連する投資資産を表している。当社のデリバティブ事業は、主に金利、為替、信用及びエクイティに対するエクスポージャーを管理する目的において関連会社のために活動する。当社の投資管理事業が第三者のために運用する資産、及び当社の貸借対照表上「分離勘定資産」に分類される資産は含まれていない。

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
満期固定証券：		
売却可能な上場証券、公正価値（注1）	523	478
売却可能な非上場証券、公正価値	205	0
満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値（注1）	213	213
株式、公正価値	746	699
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿価額（注2）	137	1,279
その他投資資産	3,568	4,990
短期投資	18	35
投資合計	5,410	7,694
（注1） 2022年12月31日及び2021年12月31日現在、残高には、公正価値がそれぞれ294百万ドル及び329百万ドルのCLOに対 する投資が含まれている。		
（注2） 帳簿価額は通常、未払元本残高から貸倒引当金、又は公正価値オプションが選択された場合は公正価値を控除した 金額に基づいている。		

満期固定証券、売買目的有価証券

「満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値」は、主に当社が運用会社を務める連結変動持分事業体（「VIE」）に関連する資産に関するものである。連結VIEの資産は、通常、公正価値オプションが選択された負債により相殺される。連結VIEに関する詳細は、連結財務書類の注記4を参照のこと。

商業モーゲージ及びその他貸付

当社の投資管理事業には、商業モーゲージ貸付事業が含まれており、当該貸付事業は、当社の一般勘定、機関投資家顧客、連邦住宅局及び政府系金融機関（ファニーメイ、フレディマック等）に対しモーゲージ組成、投資管理及びサービシングを行っている。

当社の商業モーゲージ事業によるこれらのモーゲージ貸付は、「商業モーゲージ及びその他貸付」に含まれており、当社の商業モーゲージ事業に関連するデリバティブ及びその他のヘッジ商品は、主に「その他投資資産」に含まれている。

その他投資資産

「その他投資資産」には主に、金利、為替、信用及びエクイティに対するエクスポージャーを管理するために使用されるデリバティブ事業の資産が含まれる。

さらに、その他投資資産には、投資管理事業の一環として行われる戦略的投資が含まれている。当社は、不動産並びに債務証券、上場株式及び不動産証券（支配持分を含む。）に対して戦略的投資を行っている。当該投資の一部は、当社のマネージド・ファンド及び仕組商品への共同投資目的で行われている。その他の戦略的投資は、投資家への売却又はシンジケーション目的（一般勘定を含む。）あるいは当社が提供・運用するファンド及び仕組商品に対するプレースメント目的のシード投資で行われている。投資管理事業の一環として、当社は、投資家からのエクイティ・コミットメント及びファンドの資産により担保されている当社のマネージド・ファンドに対しても融資を行っている。「その他投資資産」には、当社が管理しているものとみなされる連結投資ファンドにおける特定の資産も含まれる。

流動性及び資本資源

概観

流動性とは、当社が支払債務を履行する上で十分な現金資源を創出する能力をいう。資本とは、当社の事業の運営を支え、事業成長のための資金を供給し、逆境に対処するための緩衝材として提供可能な長期的な金融資産をいう。十分な流動性及び資本を創出及び維持する当社の能力は、当社の事業の収益性、全般的な経済状況、並びに当社の資本市場及び本書に記載する流動性及び資本のその他の源へのアクセスに依存している。

効果的かつ慎重な流動性及び資本の管理は、当社全体の優先事項である。経営陣は、ブルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社の流動性を日常的に監視し、複数年の期間にわたる借入金及び資金需要を予測する。当社においては、当社全体で負担されるすべてのリスクを当社が当該リスクを負担する能力及び意思と合致させるべく、「リスク選好の枠組み」（「RAF」）が使用されている。RAFは、資本及び流動性に関するストレスの影響を動的に評価するものであり、これらの影響を吸収するにあたって十分な資金源が利用可能であることを担保することを意図したものである。当社は、当社の資本及び流動性の源がブルデンシャル・ファイナンシャルとその子会社の資本及び流動性の需要を充足する上で十分であると考えている。

昨今の市況並びに当社の流動性及び資本ポジションへの影響に関する議論については、上記「 - 昨今の市況」の項を参照のこと。

当社の事業は、国内外の規制当局による包括的な規制と監督の対象となっている。当該規制には、現在、資本及び流動性管理に関する要件（その多くについては、現在も規則の制定作業が行われている。）が含まれている。当該規制上のイニシアチブ及びそれらが当社に与える潜在的な影響の詳細については、第一部「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制」及び「第3 事業の状況」「2 事業等のリスク」の項を参照のこと。

2022年度初頭から本書提出日までの期間において、当社は、以下の重要な措置を講じ、これにより、当社の流動性と資本のポジションに影響が生じ、又は生じる可能性がある。

- ・ 2月、下位劣後債10億ドルを発行した。その手取金は、9月に2042年満期の下位劣後債10億ドルの償還に利用された。
- ・ 4月、総合退職金事業の売却を完了した。また、4月には、PALACの売却を通じて、保有する伝統的変額年金事業ブロックの一部の売却も完了した。当該売却の詳細については、連結財務書類の注記1を参照のこと。
- ・ 8月、下位劣後債15億ドルを発行した。その手取金は、2043年満期の下位劣後債15億ドルの償還又は買戻しを含む企業運営一般に利用される予定である。
- ・ 9月、上記の2042年満期の下位劣後債10億ドルを償還した。

資本

当社の資本管理の枠組みは、主としてリスクベース資本（「RBC」）及びソルベンシー・マージンに関する法定基準に基づくものである。当社の多様な事業構成及び当社に適用される規制上の要件に鑑み、当社は、当社全体の事業に関するリスクをより適切に一貫性のある形で反映するよう、当該枠組みの一定の強化を行った。

当社は、プルデンシャル・ファイナンシャルの資本構成及び財務プロファイルがその格付目標と一致していると考えている。プルデンシャル・ファイナンシャルの長期優先債格付目標は、S&P、ムーディーズ、及びフィッチについては「A」、AMベスト・カンパニー（「AMベスト」）については「a」である。当社の生命保険会社の財務力格付目標は、S&P、ムーディーズ及びフィッチについては、それぞれ「AA/Aa/AA」であり、AMベストについては「A+」である。一部の事業体は、現在、当該格付目標を下回っている可能性があるが、当社のすべての保険子会社が上記の各格付機関によって格付けされているわけではない。格付低下による潜在的影響に関する考察については、下記の「格付け」の項を参照のこと。

資本管理

当社の資本管理の枠組みは、最終的には当社取締役会による検討と承認を受ける。取締役会は、当社の取締役会会長、最高経営責任者及び取締役会副会長に、当社に代わって所定の上限額まで特定の資本活動を行うことを承認し、また、資本活動に関する権限を適切な役員に再委任する権限を付与している。上級経営陣に付与された権限の範疇を超える資本コミットメントについては、取締役会が別途これを承認しなければならない。

さらに、当社の資本・財務委員会（「CFC」）は、当社の戦略的目標、格付目標並びにその他の目標及び目的と一致する形で資本の効果的な利用を促進するため、一定の上限額を超えた資本の使途及び配分を検討する。当該経営委員会は、資本の使用が必要となる特定のイニシアチブ又は取引（M&Aを含む。）について多岐にわたるデュー・ディリジェンスを行う。CFCは、当社の年間資本計画（及び当該計画のアップデート）、並びに当社の資本、流動性及び財務ポジション、借入計画及びその関連事項について、取締役会との当該事項に関する協議に先立ち、評価を行っている。

資本構成

当社の資本構成は、主に株式及び発行済資本債務（下位劣後債を含む。）から成る。下表に示すとおり、2022年12月31日現在、当社は、501億ドルの資本を有しており、その全額が各事業並びに全社及びその他業務部門におけるすべての資金需要に対応するために利用可能であった。当社によるそれらの事業及び業務の評価に鑑みて、当社は、当該資本レベルが当社の格付目標と合致するものであると考えている。

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
エクイティ(注1)	36,077	40,552
下位劣後債（ハイブリッド証券を含む。）	9,094	7,619
その他の資本債務	4,977	5,073
資本合計	50,148	53,244
(注1) プルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する金額（その他の包括利益累計額を除く。）。		

保険規制目的上の自己資本

当社は、プルデンシャル・インシュアランス、プルデンシャル生命保険株式会社（「プルデンシャル生命」）、ジブラルタ生命及びその他の重要な保険子会社の規制目的上の自己資本を、当社の「AA」の格付目標と一致するレベルで管理している。当社は、当社の米国内保険子会社の適正資本量の主要な指標として、RBC率を、日本の保険子会社の適正資本量の主要な指標としてソルベンシー・マージン比率を使用している。

RBCは、法定の財務書類及びNAICの慣行に則ったリスク定式に基づき算出される。RBCは、とりわけ投資資産の種類と質に関するリスク、保険会社の商品及び負債に関連する保険関連リスク、金利リスク及び事業活動に伴うリスクを考慮する。RBC率の計算は、保険規制当局による保険会社のソルベンシー及び将来における保険金の支払能力に関する判断を支援することを意図している。RBCの測定の報告は、保険会社のランキング又はマーケティング、広告、若しくはプロモーション活動のために使用することを目的とするものではないが、一般向けに公開される。

PICAの2021年12月31日（同社の直近の法定事業年度の終了日かつRBCの報告日）現在のRBC率は、456%であった。PICAのRBC率は、連結ベースで算出され、ブルデンシャル・リタイアメント・インシュアランス・アンド・アニュイティ・カンパニー（「PRIAC」）、プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー（「プルコ・ライフ」）、プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー（「PLNJ」）（プルコ・ライフの子会社）及びブルデンシャル・レガシー・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー（「PLIC」）が含まれる。

現時点では公表されていないが、2022年12月31日現在のRBC率は、「AA」という当社の財務力目標の水準を上回るものとみられている。

米国の保険規制当局が採用するRBC率と同様に、当社が事業を行う海外の法域の規制当局も、現地の法定の会計慣行に基づき保険会社の最低ソルベンシー・マージン要件を設けている。これらのソルベンシー・マージンは、当社の国際保険事業の適正資本量を分析する主な基準となっている。日本等の特定の法域においては、ソルベンシー・マージンの開示が義務づけられており、ソルベンシー・マージンが保険会社の財務力の一般的な評価にも影響を与えるため、ソルベンシー・マージンを一定のレベルに保つことは、当社の競争力維持のためにも重要である。

下表は、当社の最も重要な国際保険子会社について、2022年9月30日（情報を入手可能な直近の日付）現在における、そのソルベンシー・マージン比率を示したものである。

	ソルベンシー・マージン 比率
ブルデンシャル生命連結(注1)	771%
ジブラルタ生命連結(注2)	874%

（注1）ブルデンシャル生命の子会社であるブルデンシャル信託株式会社が含まれる。
（注2）ジブラルタ生命の子会社であるブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社（「PGFL」）が含まれる。

現時点では公表されていないが、2022年12月31日現在の上記の各子会社のソルベンシー・マージン比率は、700%（規制上の最低要件の3.5倍）を超える見込みである。

当社のすべての米国内保険子会社及び重要な国際保険子会社の資本レベルは、適用ある保険業規制により求められる最低水準を大幅に上回っている。当社の保険子会社の法定資本や当社全体の資本の柔軟性が、とりわけ市況及び保険準備金の変動（保険数理上の仮定の更新に由来するものを含む。）の影響を受ける可能性がある。当社の規制目的上の自己資本レベルも、将来において、国内外の保険規制当局が現在検討中の規制の変更や提案による影響を受ける可能性がある。RBC及びソルベンシー・マージン比率の算出方法、並びに規制上の最低水準の詳細については、連結財務書類の注記19を参照のこと。

キャプティブ再保険会社

当社は、経済状況に応じて準備金及び資本をより効率的に管理し、リスクを集約・移転するためにキャプティブ再保険会社を利用している。当社のキャプティブ再保険会社は、関連会社の保険契約のみを引き受けている。引き受けたリスクに対応するため、当社のキャプティブ再保険会社は、当社の保険子会社の「AA」という財務力格付目標に合致すると判断されたレベルの資本の提供を受ける。当社のすべてのキャプティブ再保険会社には、その業務について規定する社内の方針も適用される。当社は、その通常業務において、当該キャプティブ再保険会社に対し、事業成長及びその他のニーズを支援するための資金を提供する。さらに、ファイナンス契約に関連して、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、複数のキャプティブ再保険会社との間でサポート契約を締結した。キャプティブ再保険会社の資金調達の詳細については、下記「資金調達 - 子会社の借入金 - 定期生命保険及びユニバーサル生命保険の準備金の調達」の項を参照のこと。

株主配当

株式買戻プログラム及び株主配当

ブルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会は、当社が2022年1月1日から2022年12月31日までの期間に、経営陣の裁量により、最大で総額15億ドルの発行済普通株式を買い戻すことを承認した。2022年度において、当社は、15億ドルの株式買戻承認額の全額を利用した。2023年2月、取締役会は、当社が2023年1月1日から2023年12月31日までの期間において、経営陣の裁量により、最大で10億ドルの発行済普通株式を買い戻すことを承認した。

通常、株式買戻しのタイミング及び金額は、市況及びその他の検討事項（とりわけ、投資ポートフォリオにおける信用格付けの推移及び損失、規制上の資本要件の変更、並びに成長及び買収の機会に由来する当社の事業の資金需要の増加を含む。）に基づき、経営陣によって決定される。買戻しは、一般市場において、デリバティブ、加速型自社株買い及びその他相対取引、並びに1934年証券取引所法に基づく規則10b5-1(c)を遵守したプランを通じて行われる。

下表は、2022年度の各四半期及び2022年度より前の4年間における、普通株式の配当宣言額及びプルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式の買戻しを示したものである。

以下の日付に終了した四半期：	配当金額		株式買戻し	
	1株当たり (ドル)	総額 (百万ドル)	株式数 (百万株)	費用合計 (百万ドル)
2022年12月31日	1.20	449	3.7	375
2022年9月30日	1.20	454	3.9	375
2022年6月30日	1.20	457	3.6	375
2022年3月31日	1.20	462	3.3	375

以下の日付に終了した年度：	配当金額		株式買戻し	
	1株当たり (ドル)	総額 (百万ドル)	株式数 (百万株)	費用合計 (百万ドル)
2022年12月31日	4.80	1,822	14.5	1,500
2021年12月31日	4.60	1,821	24.5	2,500
2020年12月31日	4.40	1,769	6.7	500
2019年12月31日	4.00	1,644	27.2	2,500
2018年12月31日	3.60	1,525	14.9	1,500

さらに、2023年2月7日、プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会は、2023年2月21日現在で株主名簿に記載されている株主に対し、2023年3月16日付けで支払われる、普通株式1株当たり1.25ドルの現金配当を宣言した。

流動性

流動性管理とストレス・テストは、法人ベースで行われる。これは、子会社間で資金の移転を行う能力の一部が規制上の制約によって制限されるためである。流動性のニーズは、親会社及び事業子会社における日常の及び四半期ごとのキャッシュ・フロー予想を通じて決定される。資本市場も利用できない際に事業子会社からのキャッシュ・フローが減少した場合に、プルデンシャル・ファイナンシャルが固定費を賄うために利用可能な適切な流動性を担保するため、当社は高流動性資産の最低残高の維持を目指している。

当社は、通常、負債の満期前の事前借換え（prefund）を行うことにより、市況の圧迫に伴い資金調達源の利用が制限される又は失われるリスクを軽減することを目指している。当社は、負債証券の期限を調達された資産と一致させることにより、運営上の資金ニーズの充足のために利用される負債証券に関連するリファイナンス・リスクを緩和する。ストレス・シナリオにおいて適切な流動性を確保するため、当社の主要事業子会社についてストレス・テストが実施される。当社は、流動性に関するリスクを、以下に述べる流動性の代替源の利用を維持することによって、さらに緩和することを目指している。

プルデンシャル・ファイナンシャルの流動性

持株親会社であるプルデンシャル・ファイナンシャルが利用可能な主要資金源は、子会社からの配当、資本の回収及び借入れ、並びに発行済債券の手取金及び一部の株式に基づく報酬制度である。これらの資金源は、プルデンシャル・ファイナンシャルの資本市場の利用、及び下記の「流動性の代替源」により補完される場合がある。

プルデンシャル・ファイナンシャルにおける資金の主たる用途には、負債のサービシング、子会社に対する出資及び貸付けの実施、買収、株主配当宣言額の支払い、並びに取締役会の権限の下に実施される発行済普通株式の買戻しが含まれている。

2022年12月31日現在、プルデンシャル・ファイナンシャルは、高流動性資産を保有しており、その簿価は2021年12月31日から1,187百万ドル増となる5,413百万ドルであった。高流動性資産には主に、現金、短期投資、米国財務省証券、その他の米国政府機関債及び／又は外国債が含まれる。当社は、プルデンシャル・ファイナンシャルとその子会社の間の日々の資金の貸借を円滑化することにより、現金を最大限に活用することを意図した、会社間の流動性勘定を維持している。会社間の流動性勘定からの借入純額を除いた場合、2022年12月31日現在、プルデンシャル・ファイナンシャルは、2021年12月31日から982百万ドル増となる4,535百万ドルの高流動性資産を有していた。

下表は、以下の期間における、プルデンシャル・ファイナンシャルの高流動性資産（会社間の流動性勘定からの借入純額を除く。）の主な資金源及び使途を示したものである。

	12月31日に終了した年度	
	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)	
期首現在の高流動性資産	3,553	5,560
子会社からの配当金及び／又は資本の回収額(注1)	1,584	3,339
関連会社からのローン／（借入れ）－（資本活動）	(417)	406
子会社への出資(注2)	(2,527)	(197)
事業による資本活動合計額	(1,360)	3,548
株式買戻(注3)	(1,488)	(2,500)
普通株式配当金(注4)	(1,817)	(1,814)
買収／売却業務(注5)	4,481	648
株式買戻、配当金及び買収／売却業務合計	1,176	(3,666)
債券発行による手取金	2,474	0
債券の返済	(1,005)	(1,308)
債券業務合計	1,469	(1,308)
株式報酬及びストック・オプション行使による手取金	317	343
会社間契約に基づく子会社からの受取利息 （支払利息控除後）	219	238
スワップ取引の終了	(27)	(94)
法人所得税還付及び支払額（純額）	231	330
外部負債の支払利息	(942)	(963)
関連会社からの（借入れ）／ローン－（営業活動） (注6)	110	(331)
その他、純額	(211)	(104)
その他の業務合計	(303)	(581)
高流動性資産の純増（減）	982	(2,007)
期末高流動性資産	4,535	3,553

（注1） 2022年度の数値には、国際保険子会社からの1,313百万ドル、PGIM子会社からの156百万ドル、プルデンシャル・アニニティーズ・ホールディング・カンパニーからの74百万ドル、及びその他の子会社からの41百万ドルが含まれる。子会社別の配当金及び資本の回収額については「第6 登録会社の個別要約財務情報の付表 の注記 - 配当金および資本の回収額」の項を参照のこと。

（注2） 2022年度の数値には、PICAに対する出資1,000百万ドル、国際再保険子会社に対する出資780百万ドル、国際保険子会社に対する出資487百万ドル、及びその他の子会社に対する出資260百万ドルが含まれる。当社の国際再保険子会社に対する出資の大部分は、米国内保険子会社への出再手数料の支払いの資金を調達することを目的としたものであった。2021年度の数値には、国際保険子会社に対する出資181百万ドル、PGIMに対する出資9百万ドル及びその他の法人子会社に対する出資7百万ドルが含まれる。

（注3） 過年度において決済された取引に係る現金支払額を除く。

（注4） 過年度において宣言された配当金に関する現金支払額を含む。

（注5） 2022年度の数値には、総合退職金事業及びPALACの売却に関連する手取金及び資本回収が含まれる。2021年度の数値は、PFIに分配された、プルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・タイワン・インク（「POT」）及びイタリアにおけるPGIMの合併事業の売却益（純額）を指す。

（注6） 事業活動上のニーズを充足するための関連子会社に対する貸付金及び関連子会社からの借入金を指す。

子会社からの配当及び資本の回収

米国内保険子会社 2022年度中、プルデンシャル・ファイナンシャルは、プルデンシャル・アニュイティーズ・ホールディング・カンパニーから74百万ドルの配当金を受領した。普通株式配当金の支払いに加え、米国内保険事業は、関連会社間貸付及びバミューダを拠点とする関連会社との間の再保険契約等のその他の方法により、プルデンシャル・ファイナンシャルに対して資本の還元を行うことがある。

国際保険子会社 2022年度中、プルデンシャル・ファイナンシャルは、国際保険子会社から1,313百万ドルの配当金を受領した。普通株式配当金の支払いに加え、当社の国際保険事業は、プルデンシャル・ファイナンシャルに対し、プルデンシャル・ファイナンシャル又はその他の関連会社によって保有される優先株式に係る債務の弁済、関連会社間貸付、関連会社間デリバティブ、並びに米国を拠点とする関連会社及びバミューダを拠点とする関連会社との間の再保険契約等のその他の方法を通じた又は当該方法により促進される資本の還元を行うことができる。

その他の子会社 2022年度において、プルデンシャル・ファイナンシャルは、PGIM子会社から156百万ドルの配当金及び資本の回収額を受領し、その他の子会社から41百万ドルの配当金を受領した。

子会社からの配当及び資本の回収の制限 当社の保険子会社は、プルデンシャル・ファイナンシャル及びその他の関連会社に対する配当金の支払い及びその他の資金移転について、適用ある保険法及び規制による制限を受けている。さらに、市況が当社の保険子会社の資本ポジションに悪影響を与える可能性があり、ひいてはその配当金支払能力がさらに制限されるおそれがある。また、より広い範囲においては、子会社による配当金の支払いは、当該子会社の取締役会による宣言に基づき行われ、市況やその他の要素の影響を受けることがある。

米国内保険子会社について、プルデンシャル・インシュアランスは、ニュージャージー州銀行保険局（「NJDOBI」）に対して事前の通知を行うことを条件として、ニュージャージー州保険法に定める算出額に基づき普通配当金を支払うことを認められている。任意の12ヶ月間における当該金額を上回る額の分配金は、「特別」配当金とみなされ、その支払いに先立ちNJDOBIの承認を得なければならない。当社のその他の米国内保険子会社が所在する州における配当を規制する法律は、ニュージャージー州のそれに類似してはいるが、まったく同一というわけではない。

当社の国際保険子会社からの資本の再移転は、それらが事業を行う米国外の法域における規制要件に従う。当社最大の国際保険子会社であるプルデンシャル生命及びジブラルタ生命は、日本の金融庁に対して事前の通知を行うことを条件として、日本の保険法に定める算出額に基づく普通株式の配当金を支払うことを認められている。当該金額を上回る額の配当金及びその他の形式による資本の分配には、金融庁の事前の承認が必要となる。プルデンシャル生命及びジブラルタ生命の規制上の事業年度は、2023年3月31日に終了し、その後、金融庁の事前の承認を得ることなく支払うことが可能な普通株式の配当金の金額が決定される。

当社のPGIM子会社及び当社のその他の事業子会社の多くが配当金を支払う能力については、規制上の観点からは、その大部分が制限されていない。

具体的な配当制限の詳細については、連結財務書類の注記19を参照のこと。

保険子会社の流動性

当社は、当社のすべての債務に対処すべく、安定的で、信頼性があり、かつ費用効率の高いキャッシュ・フローの源を確保するために、保険事業の流動性管理を行っている。当社の各保険子会社の流動性は、流動資産ポートフォリオを含む多数の種類の源泉によりもたらされている。当社の保険事業全体の流動性には、子会社の投資ポートフォリオが不可欠である。当社は、当社の投資ポートフォリオを分割し、当社の各商品ラインの要件に特化した資産／負債管理アプローチを採用する。このことにより、金利及び信用リスクの側面を含む各ポートフォリオの流動性の管理において適用されている規律が、商品負債の特徴に見合った方法により、強化される。

流動性は、資産ポートフォリオ及びこれが支える負債の両方の特徴を考慮した、社内で開発されたベンチマークに対して測定される。当社は、各種ストレス・シナリオ（会社特有の事由及び市場全般の事由を含む。）における当社の保険事業の流動性を評価するための内部の流動性基準を算出するにあたり、流動資産の様々な分類（資産の種類及び信用度等）の特性を考慮する。当社は引き続き、継続事業から創出される現金及び当社の資産のプロファイルにより、各保険子会社について合理的に予想されるストレス・シナリオにおいて十分な流動性が確保されているものと考えている。

キャッシュ・フロー

当社の保険子会社の流動性の主要源泉は、保険料、投資収益・運用手数料収益、満期到達投資、投資の売却、保険事業及び年金事業に関連する販売収入、並びに社内外からの借入れである。当該資金の主な使途には、保険契約者に対する給付金、保険金及び契約者配当の支払い、並びに解約、引出し及び契約者貸付に関連した保険契約者及び契約保有者に対する支払いが含まれる。その他の資金の使途として、手数料や一般管理費の支払い、投資商品の購入、持株親会社への配当金の支払い、ヘッジ及び再保険業務、並びに資金調達活動に関連する支払いが含まれることがある。

当社は、主要な保険子会社に関して、事業からのキャッシュ・フローが、現在の流動性要件に対応する上で十分適切な水準にあると考えている。当該流動性を引き続き妥当な水準に維持できるか否かは、今後の証券市況、金利水準の動向、保険契約者による当社の財務力の認識、保険契約者の行動、大惨事及び競合商品の相対的な安全性及び魅力等の要因に左右されるものであり、これらの要因次第で現金流入が減少し、又は現金支出が増大する可能性がある。当社の保険事業の投資活動によるキャッシュ・フローは、元金の返済、投資資産の満期及び売却による収入、並びに再投資額控除後の投資収益によるものである。かかるキャッシュ・フローに関する主要な流動性リスクは、債務者又は債券発行者の不履行リスク、当社の取引相手方による買戻し及び／又は有価証券貸出協定の延長希望、投資のコミットメント並びに市場のボラティリティである。当社は、信用リスク管理プロセス及び当社の流動性状態の定期的なモニタリングを通して、当該リスクを綿密に管理している。

米国内保険事業：米国内保険事業の流動性を管理する上で、当社は、契約債務を保証するために資産を選択する際に、想定期限よりも早期に保険契約者及び契約保有者が引出しを行うリスクを考慮している。当社は、解約手数料及びその他の約款上の規定を用いて、顧客による資金引出の範囲、タイミング、及び収益性への影響を緩和している。下表は、それぞれの日付現在における当社の特定の米国内保険子会社の責任準備金及び保険契約者預り金勘定に関する負債をとりまとめたものである。

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
	(単位：十億ドル)	
ブルデンシャル・インシュアランス	232.2	227.1
PLIC	48.4	49.6
ブルコ・ライフ	64.9	56.1
PRIAC	0.0	0.6
PALAC	0.0	0.0
その他(注1)	(85.1)	(90.0)
責任準備金及び保険契約者預り金勘定合計(注2、3)	260.4	243.4

(注1) 会社間の相殺消去の影響が含まれている。

(注2) 数値には、関連する再保険金回収額の総額が反映されている。

(注3) 2021年12月31日現在のPRIAC及びPALACの「売却目的保有負債」それぞれ283億ドル及び163億ドルを除く。連結財務書類の注記1を参照のこと。

上記の負債は、主に当社の一般勘定における投資資産によって裏付けられている。上述のとおり、当該契約債務に対応する資産を選択するにあたり、当社は、保険契約者及び契約保有者が想定期限より早期に資金を引き出すリスクを考慮する。その結果、資産には、流動資産（以下において記載する。）及びその他当社がその負債を裏付ける上で適切と考える資産の両方が含まれることとなる。

ブルデンシャル・インシュアランス及びその他の子会社について、上記の負債には、主に年金準備金及び預り金債務、並びに個人生命保険準備金が含まれる。個人生命保険契約は、解約手数料を生じることがあり、保険契約者は、新規の保険契約を締結するにあたって新たな保険引受手続を踏むことが必要となる可能性がある。ブルデンシャル・インシュアランスの団体年金契約に対する準備金は、主に、年金リスク移転契約に関連するものであり、これらは、通常、期限前引出の影響を受けない。個人年金契約について、契約継続を促すため、変額年金保険及び定額年金保険の大部分には、一定の年数について解約又は引出手数料が設定されている。また、特定の定額年金保険については、投資額が償還期限まで維持されない場合、市場価値調整が行われる。変額年金保険の生前給付保証も、契約が継続された場合にのみ生前給付の潜在的価値が確定されることから、契約継続が推奨されている。

2022年度における米国内保険事業の商品からの引出総額は、当社の資産／負債管理の仮定と概ね一致したものであったため、これに関する現金流出は当社の全体的な流動性に悪影響を及ぼすものではなかった。

国際保険事業：米国内事業と同様に、当社の国際保険子会社の流動性を管理する上で、当社は契約債務を保証するための資産を選択する際に、想定期限よりも早期に保険契約者及び契約保有者が資金の引出を行うリスクを検討する。下表は、それぞれの日付における当社の特定の国際保険子会社の責任準備金及び保険契約者預り金勘定に関する負債を示したものである。

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(単位：十億ドル)	
ブルデンシャル生命(注1)	61.6	63.7
ジブラルタ生命(注2)	102.7	110.5
その他の国際保険子会社（日本を除く）	3.4	2.8
その他(注3)	(8.0)	(7.9)
責任準備金及び保険契約者預り金勘定合計(注4)	159.7	169.1

(注1) 2022年12月31日及び2021年12月31日現在、ブルデンシャル生命の保険関連負債のうち、それぞれ226億ドルと210億ドルが当社の米国内保険事業と共同で引き受けられ、かつ米ドル建て資産により裏付けられる米ドル建て商品に関連するものである。2022年12月31日及び2021年12月31日現在、ブルデンシャル生命の保険関連負債のうちそれぞれ21億ドル及び19億ドルは、主にバミューダを拠点とする再保険関連会社であるジブラルタ・リーと共同で引き受けられ、かつ主に円建て及び米ドル建て資産によって裏付けられる円建て及び米ドル建て商品に関連するものである。

(注2) PGFLを含む。2022年12月31日及び2021年12月31日現在のPGFLに係る保険関連負債それぞれ79億ドル及び81億ドルは、当社の米国内保険事業と共同で引き受けられ、かつ米ドル建て資産によって裏付けられた米ドル建て商品に関連するものであった。2022年12月31日及び2021年12月31日現在、ジブラルタ生命の保険関連負債それぞれ108億ドル及び76億ドルは、主にジブラルタ・リーと共同で引き受けられ、かつ主に円建て及び米ドル建て資産によって裏付けられた円建て及び米ドル建て商品に関連するものであった。

(注3) 会社間の相殺消去の影響を反映している。

(注4) 数値は、関連する再保険金回収可能額を含めて反映されている。

上記の負債は、主に当社の一般勘定における投資資産によって裏付けられている。当該契約債務に対応する資産を選択するにあたり、当社は、保険契約者及び契約保有者が想定期限よりも早期に資金を引き出すリスクを考慮する。その結果、資産には、流動資産（以下において記載する。）及びその他当社がその負債を裏付ける上で適切と考える資産の両方が含まれることとなる。

当社は、当社の日本事業が販売する、長期の定期払個人生命保険契約の大部分については、保険契約者が解約手数料を負担する可能性があり、新たな保険契約を取得するために別途引受手続を行わなければならないため、引出しリスクはさほど重大ではないと考えている。

ブルデンシャル生命及びジブラルタ生命は、解約が収益性に与える影響を緩和する市場価値調整機能を有する米ドル建て投資契約を販売している（当該契約は、円が下落した場合又は米国における金利が日本における金利と比較して低下した場合に、解約が増加しやすいため。）。2022年12月31日現在、市場価値調整機能を有する商品は、当社の日本事業の保険関連負債のうちの252億ドルを占めていた。

流動資産

流動資産には、現金及び現金同等物、短期投資、米国財務省証券、償還期限まで保有することが指定されていない満期固定証券並びに上場株式が含まれる。当社の保険会社の流動性は、主要な投資ポートフォリオの利用に加え、資金調達及び／又はキャッシュ・フローのミスマッチ（予想を超えるレベルの保険金請求により、随時発生するものを含む。）を管理する上で利用可能な様々な投資商品を利用することにより管理されている。当社が子会社間の資産及び流動性を利用する能力は、規制上の及びその他の制約による制限を受けている。当社は、当社の継続事業及び資産の流動性プロファイルが、当社の各保険子会社について、合理的に予測可能なストレス・シナリオにおいて十分な流動性を提供すると考えている。

下表は、それぞれの日付における、当社の特定の米国内保険事業の流動資産のポートフォリオの公正価値を示したものである。

2022年12月31日現在					
	ブルデン シャル・ インシュ アランス (注1)	PLIC	ブルコ・ ライフ	合計	2021年 12月31日 現在 (注2)
(単位：十億ドル)					
現金及び短期投資	4.1	1.7	2.5	8.3	14.0
満期固定証券投資(注3)：					
優良証券又は最優良証券	109.7	27.1	19.1	155.9	214.9
優良証券又は最優良証券以外	7.6	2.7	1.9	12.2	16.2
小計	117.3	29.8	21.0	168.1	231.1
上場株式（公正価値）	1.2	1.7	0.1	3.0	4.2
合計	122.6	33.2	23.6	179.4	249.3

（注1） 法人全体を指し、米国内及び国際事業を含む。

（注2） PRIAC及びPALACに関連するそれぞれ244億ドル及び122億ドルを含む。当該売却の詳細については、連結財務書類の注記1を参照のこと。

（注3） 償還期限まで保有することが指定されている満期固定証券を除く。信用度は、NAIC又は同等の格付けに基づいている。

下表は、それぞれの日付における当社の国際保険事業の流動資産のポートフォリオの公正価値を示したものである。

	2022年12月31日現在				2021年 12月31日 現在
	ブルデン シャル生命	ジブラルタ 生命 (注1)	その他 (注2)	合計	
	(単位：十億ドル)				
現金及び短期投資	0.3	0.7	0.1	1.1	4.9
満期固定証券投資(注3)：					
優良証券又は最優良証券(注4)	32.2	65.7	10.9	108.8	138.0
優良証券又は最優良証券以外	0.4	1.2	2.4	4.0	5.0
小計	32.6	66.9	13.3	112.8	143.0
上場株式	2.1	1.6	0.1	3.8	4.5
合計	35.0	69.2	13.5	117.7	152.4

(注1) PGFLを含む。

(注2) 日本を除く当社の国際保険事業を指す。

(注3) 償還期限まで保有することが指定されている満期固定証券を除く。信用度は、NAIC又は同等の格付けに基づいている。

(注4) 2022年12月31日現在、793億ドル(73%)が国債又は政府系機関債に投資されていた。

当社の投資ポートフォリオの規模と流動性プロファイルに鑑み、当社は、当社の予想と異なる保険金請求実績(保険契約者による引出し及び解約を含む。)が重大な流動性リスクには当たらないものと考えている。当社のALMプロセスは、予想される投資の満期及び予想される保険金の支払い、並びに当該負債の具体的な内容とリスク・プロファイルを考慮する。予想を上回る保険金請求に応じる必要がある場合、当社は一時的な借入れを行うか、又は予定より早く投資を処分してこれらの請求に応じることがある。その結果、借入コスト又は実現投資利益若しくは損失(金利又は信用スプレッドの変動に起因するものを含む。)が増加する場合がある。保険金の支払い及び予定を前倒しした投資の処分は、財務書類に計上される営業活動、投資活動及び資金調達活動からのキャッシュ・フローのレベルに影響を与える可能性がある。これまでの経験上、当社の投資の予想される満期と保険金の支払の間に大きな差異はなかった。

その他の活動に関連する流動性

個人退職戦略に関連するヘッジ活動

ヘッジを通じて実施される個人退職戦略のALM戦略及びキャピタル・ヘッジ・プログラムの一環として、当社は、市況の悪化に関連する特定の資本市場リスクをヘッジするため、上場している、清算される、あるいはその他店頭取引される多様な株式及び金利デリバティブの取引を実施する。個人退職戦略のリスク管理戦略の詳細については、「セグメント別営業成績 - 米国事業 - 退職戦略」の項を参照のこと。個人退職戦略のALM戦略及びキャピタル・ヘッジ・プログラムにおける当該機能は、定期的な決済、購入、満期及び終了等に係る支払いといった、当該デリバティブに関連する支払債務を履行するために流動性へのアクセスを必要としている。こうした流動性のニーズは、とりわけ金利、株式市場、死亡率及び保険契約者の行動の変化によって大きく変動することがある。

当社の個人退職戦略のALM戦略におけるヘッジ機能及びキャピタル・ヘッジ・プログラムにより、（当社が差入側である場合には）取引先に対する、又は（当社が受領側である場合には）取引先からのデリバティブ関連担保の差入れが行われる可能性もある。担保のポジションは、ヘッジされるエクスポージャーの元本額に関連する金利及び株式市場の変動に左右される。市況によっては、当社が差入側である場合に、担保の差入要件により、重大な流動性のニーズが生じる可能性がある。当社の個人退職戦略のALM戦略のヘッジ機能とキャピタル・ヘッジ・プログラムを構成するデリバティブについて、2021年12月31日現在において55億ドルの担保が差し入れられたのに対し、2022年12月31日現在においては108億ドルの担保を差し入れた。かかる担保ポジションの変動は、主に金利の上昇の影響によるものであったが、株式市場の低迷によって部分的に相殺された。

為替ヘッジ活動

当社は、外国為替レートの変動（とりわけ日本円に関連する変動）に対する潜在的なエクスポージャーに対処するため、様々なヘッジ戦略を採用している。当社の総合的な円ヘッジ戦略は、当社の円建て事業による当社のレバレッジ・ニュートラル・ベースの株主資本利益率への相対的な貢献を維持するため、ヘッジレベルを調整する。ヘッジ戦略には、以下の2つの主要な要素が含まれる。

収益ヘッジ - 当社は、日本円建ての見積利益源の一部について、外部為替予約デリバティブ契約（当該一部の利益について実質的に外国為替レートが固定される。）を締結することによりヘッジしており、これにより外国為替レートの変動に起因するボラティリティが軽減される。

株式ヘッジ - 当社は、主に米ドル建ての保有株式をヘッジするために内部及び外部のヘッジを有している。当該ヘッジは、日本円・米ドルの為替レートの変動に起因する米ドル建て株式をヘッジする米ドル建て投資の市場価値の変動に由来する、円建ての子会社のソルベンシー・マージンのボラティリティも軽減する。

当社のヘッジ戦略の詳細については、「営業成績 - 外国為替レートの影響」の項を参照のこと。

当該ヘッジ活動の現金決済は、プルデンシャル・ファイナンシャルの子会社と国際子会社又は外部の当事者の間のキャッシュ・フローにつながる。当該キャッシュ・フローは、外国為替レートの変動やヘッジされたエクスポージャーの名目元本額に左右される。例えば、長期にわたる大幅な円安が、正味キャッシュ・インフローにつながる可能性がある。その一方で、大幅な円高が、正味キャッシュ・アウトフローにつながる可能性もある。下表は、以下の期間における、円その他の通貨に関連するヘッジ活動に由来する現金決済額（純額）及び資産又は負債（純額）に関する情報を示したものである。

	2022年12月31日に 終了した1年間	2021年12月31日に 終了した1年間
現金決済：受領額（支払額）	（単位：百万ドル）	
収益ヘッジ（外部）(注1)	21	33
株式ヘッジ：		
内部(注2)	691	488
外部(注3)	10	(137)
株式ヘッジ合計	701	351
現金決済額合計	722	384

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
資産（負債）：	（単位：百万ドル）	
収益ヘッジ（外部）(注4)	(9)	47
株式ヘッジ：		
内部(注2)	1,229	955
外部	(123)	(20)
株式ヘッジ合計(注5)	1,106	935
資産（負債）合計	1,097	982

（注1） 2022年12月31日及び2021年12月31日に終了した年度における、主にチリ・ペソ、豪ドル及びブラジルレアル建ての非円建て現金決済13百万ドル、並びに主にブラジルレアル、豪ドル及びチリ・ペソ建ての非円建ての現金決済19百万ドルが含まれている。

（注2） 外国を拠点とする事業体と米国を拠点とする事業体の間の内部取引を指す。表示された金額は、米国を拠点とする事業体からの金額である。

（注3） 2021年12月31日に終了した年度について、韓国ウォン建ての非円建て現金決済が4百万ドル含まれている。

（注4） 2022年12月31日及び2021年12月31日現在における、主にブラジルレアル、豪ドル及びチリ・ペソ建ての非円建て資産（負債）-19百万ドル、並びに主にブラジルレアル、チリ・ペソ及び豪ドル建ての資産28百万ドルが含まれている。

（注5） 2022年12月31日現在、市場価値（純額）のうち約622百万ドルは2023年度において、301百万ドルは2024年度において、183百万ドルはそれより後の年度において決済される予定である。資産（負債）の市場価値（純額）は、該当する相殺ポジションが存在しない範囲において、市況の変化によって変動する。

PGIM事業

当社の報酬ベースのPGIMの主な流動性の源には、資産運用手数料、商業モーゲージのオリジネーション報酬及びサービシング報酬、並びに社内外の資金調達ファシリティが含まれる。流動資産の主な使途には、一般管理費、商業モーゲージ貸付事業の促進、並びにブルデンシャル・ファイナンシャルに対する配当及び資本の回収額が含まれる。報酬ベースのPGIM事業の流動性リスクは、主に当該事業の収益性に関するものであり、それは市況、当社の投資管理成績及び顧客の債務履行状況に影響を受ける。当社は、当社の報酬ベースのPGIM事業からのキャッシュ・フローが、当該事業の現行の流動性需要を充足する上で適切であると考えており、また社内基準により監視されている、合理的に予測可能なストレス・シナリオに基づき生じる可能性のある流動性需要についても対応可能であると考えている。

当社のPGIM事業が保有するシード投資及び共同投資の主な流動性の源は、投資によるキャッシュ・フロー、ブルデンシャル・ファイナンシャル及びブルデンシャル・インシュアランスの完全子会社であるブルデンシャル・ファンディング・エルエルシー（「ブルデンシャル・ファンディング」）を含む内部の資金源からの借入れ、並びにPGIMのリミテッド・リコース信用枠を含む外部の資金源である。シード投資及び共同投資に係る流動性の主たる使途には、事業の成長を後押しするための投資、並びに当該投資の資金を調達するための内部及び外部からの借入れに係る利息の支払いが含まれる。主な流動性リスクには、適時の資産売却の失敗、資産価値の下落及びクレジット・デフォルトがある。

流動性の代替源

ブルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社の一部は、下記の資産担保付融資に加え、シンジケート、無担保信用枠、ニューヨーク連邦住宅貸付銀行への加盟、コマーシャル・ペーパー・プログラム並びにプット・オプション契約及びファシリティ契約の形式による臨時の融資制度を含む、その他の流動性の源も利用することができる。かかる流動性の源の詳細については、連結財務書類の注記17を参照のこと。

資産担保付融資

当社はスプレッド利益の獲得、資金借入、又はトレーディング活動の促進のため、証券貸付融資、現先取引レボ及びモーゲージ・ドル・ロール等を含む資産担保付又はその他の担保付の融資を、当社の保険子会社及びその他の子会社において行っている。これらのプログラムは、主に貸出可能な証券のポートフォリオの保有により、市場における当該証券についての相手方の需要に基づき行われている。これらのプログラムについて受領する担保は、主に当社の保険事業体における短期スプレッド・ポートフォリオにおいて証券を購入するために使用される。短期スプレッド・ポートフォリオで保有される投資には、現金及び現金同等物、短期投資（主に社債）、住宅ローン及び満期固定証券で、かつ短期ポートフォリオによる購入時点の加重平均年数が4年以下であるもの（主にローン担保証券及びその他の仕組証券への投資）が含まれる。変動金利資産は、当社の短期スプレッド・ポートフォリオの大部分を占める。これらの短期ポートフォリオは、具体的な運用方針に従うものとし、当該運用方針は、特に大幅な資産／負債の金利デュレーションのミスマッチを考慮していない。

下表は、それぞれの日付における、資産担保型の、又はその他の担保付の資金調達プログラムに基づく当社の負債をとりまとめたものである。

	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	PFI(クローズド・ブロック部門を除く。)	クローズド・ブロック部門	連結	PFI(クローズド・ブロック部門を除く。)	クローズド・ブロック部門	連結
	(単位：百万ドル)					
買戻条件付売却有価証券	3,548	3,041	6,589	7,393	2,792	10,185
貸付証券の担保金(注1)	5,847	253	6,100	4,168	82	4,250
売却されたが買い戻されていない証券	0	0	0	3	0	3
合計(注2、3)	9,395	3,294	12,689	11,564	2,874	14,438
上記の証券のうち、翌日に当社に返却され、かつ即時に担保金を返済する必要のある証券	8,622	3,189	11,811	10,637	2,874	13,511
加重平均満期(単位：日)	17	5		31	該当なし	
(注4)						
(注1)	2021年12月31日現在の「売却目的保有負債」5,680百万ドルを除く。					
(注2)	2022年12月31日及び2021年12月31日に終了した年度における1日平均残高は、PFI(クローズド・ブロック部門を除く。)については、それぞれ11,385百万ドルと11,484百万ドルであり、クローズド・ブロック部門については、それぞれ2,814百万ドルと3,290百万ドルであった。					
(注3)	PGIMの商業モーゲージ組成業務に係る外部の資金調達ファシリティの利用を含む。					
(注4)	翌日に当社に返却される証券を除く。「該当なし」は、未返却の証券がすべて翌日に当社に返却されるものであることを反映している。					

2022年12月31日現在、当社の米国内保険事業体は、資産担保型又はその他の担保付きの融資プログラムに適格である資産832億ドルを有しており、うち124億ドルは貸し出されていた。当社は、2022年12月31日現在の市況と未払融資残高を考慮すると、残りの適格資産のうち約98億ドルは貸出可能であると考えている(PFI(クローズド・ブロック部門を除く。))に関連する約79億ドルを含む。)。そのうち19億ドルが特定の分離勘定に関連するものであり、その利用は、当該勘定に関連する資金調達活動のみに限定されている。残りの19億ドルは、クローズド・ブロック部門に関連するものであった。

資金調達

2022年12月31日現在、当社の短期借入債務及び長期借入債務の合計は、連結ベースで、2021年12月31日から13億ドル増となる207億ドルであった。下表は、それぞれの日付現在の当社の連結借入金の合計をまとめたものである。当社は随時、一般市場における購入、個別に交渉した取引等を通じて、当社の発行済債務証券の償還又は買戻しを行うことができる。かかる行為は、実勢的な市況、当社の流動性ポジション及びその他の要素に左右される。

	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	ブルデン シャル・ ファイナ ンシャル	子会社	連結	ブルデン シャル・ ファイナ ンシャル	子会社	連結
	(単位：百万ドル)					
一般財源短期借入債務：						
コマーシャル・ペーパー	25	413	438	25	395	420
一年以内返済予定長期 借入債務	0	173	173	0	0	0
その他の短期借入債務	0	0	0	0	98	98
小計	25	586	611	25	493	518
一般財源長期借入債務：						
優先債	10,115	0	10,115	10,109	173	10,282
下位劣後債	9,047	47	9,094	7,564	54	7,618
サープラスノート(注1)	0	345	345	0	344	344
小計	19,162	392	19,554	17,673	571	18,244
一般財源借入債務合計	19,187	978	20,165	17,698	1,064	18,762
リミテッド・リコース 及びノン・リコース借入債務 (注2)						
短期借入債務	0	9	9	0	7	7
一年以内返済予定長期 借入債務	0	155	155	0	197	197
長期借入債務	0	354	354	0	378	378
小計	0	518	518	0	582	582
借入債務合計	19,187	1,496	20,683	17,698	1,646	19,344

(注1) 2022年12月31日及び2021年12月31日現在で、それぞれ12,290百万ドルと10,691百万ドルであった相殺手続の対象となる資産を控除後の金額。

(注2) リミテッド・リコース借入債務及びノン・リコース借入債務は、主に不動産投資資産に対してのみ償還請求される当社の子会社の2022年12月31日及び2021年12月31日現在のモーゲージ・デットそれぞれ208百万ドル及び274百万ドル、並びに2022年12月31日及び2021年12月31日現在における当社が差し入れた担保に対してのみ償還請求される信用枠からの引出額いずれも300百万ドルを表している。

2022年12月31日及び2021年12月31日現在、当社は、上記の表に示す借入れについて、すべての借入契約条項を遵守していた。当社の短期及び長期の借入債務の詳細については、連結財務書類の注記17を参照のこと。

当社は、手取金の使途に応じて、借入金を資本債務及び営業債務に分類する。資本債務は、当社の事業の資金需要を充足するために使用される債務であり、2022年12月31日及び2020年12月31日現在、それぞれ141億ドル及び127億ドルであった。営業債務は、2022年12月31日及び2021年12月31日現在、61億ドルであり、特定の目的（PGIM及びアシュアランスIQに関連する業務を含むことがある。）の事業資金の調達に利用される。営業債務はまた、特定の投資資産ポートフォリオに係る資金を調達するために発行された債券から構成され、当該ポートフォリオからの手取金によって当該債務が弁済される。具体的には、当該債務には、以下において述べる規則XXX及びガイドラインAXXXに基づく準備金に対応するための資産、並びに機関投資家及び保険会社のポートフォリオのキャッシュ・フローのタイミングのずれの補完に係る資金調達が含まれる。

プルデンシャル・ファイナンシャルの借入金

長期の借入れは、主にプルデンシャル・ファイナンシャルによって行われる。プルデンシャル・ファイナンシャルは、同社の資本及びその他の資金のニーズ、並びにその子会社の資本及びその他の資金のニーズを充足するために当該借入れを行う。プルデンシャル・ファイナンシャルは、SECに一括登録届出書を提出しており、これにより公募債、株式及びハイブリッド証券の発行が認可されている。SEC規則に基づく「著名適格発行者」であるプルデンシャル・ファイナンシャルの一括登録届出書においては、提出時の自動的な効力発生が規定されているが、発行可能額は規定されていない。

プルデンシャル・ファイナンシャルの借入金は、主に下位劣後債の発行25億ドルによって2021年12月31日から15億ドル増加したが、10億ドルの債務償還により相殺された。2022年2月、当社は、元本総額10億ドル、金利5.125%、2052年3月満期の下位劣後債を発行した。2022年8月、当社は、元本総額12億ドル、金利5.95%、2052年9月満期の下位劣後債、及び元本総額300百万ドル、金利6.00%、2062年9月満期の下位劣後債を発行した。2022年9月、当社は、元本総額10億ドル、金利5.875%、2042年満期の下位劣後債を全額償還した。長期借入債務の詳細については、連結財務書類の注記17を参照のこと。

子会社の借入金

子会社の借入れは、主にプルデンシャル・ファンディングのコマーシャル・ペーパーによる借入れ、資産担保付きの資金調達及び不動産投資による資金調達から成る。当社の子会社の借入金は、2021年12月31日から150百万ドル減少した。当該減少は主に、その他の短期借入債務98百万ドルの満期並びにリミテッド・リコース及びノン・リコース借入債務の64百万ドルの減少によるものであった。

定期生命保険及びユニバーサル生命保険の準備金の調達

プリンシプル・ベースの責任準備金評価の実施前に引き受けられた契約について、規則XXX及びガイドラインAXXXにより、米国の生命保険会社は、長期保険料保証の付された定期生命保険及びユニバーサル生命保険契約について、同様の保証の付されたその他の個人生命保険契約と同様の法定準備金の設定を義務づけられている。市場参加者の多くは、やや不利な経験に対する支払能力の維持のために合理的に必要な水準に照らして、かかる準備金の水準が過剰であると考えている。法定準備金とやや不利な経験に対する支払能力維持のために必要な金額の差額は、法定準備金における非経済的な部分とみなされる。

当社は、規則XXX及びガイドラインAXXXに基づき当社の米国内生命保険子会社が維持を求められる法定準備金のうち当社が非経済的であるとする部分を調達する目的で、キャプティブ再保険子会社を利用している。資金調達には、定期生命保険及びユニバーサル生命保険契約の当社のキャプティブ再保険会社への出再保険、並びに当該キャプティブ再保険会社によるサープラスノート（法定上の資本とみなされる。）の発行が含まれる。当該サープラスノートは、保険契約者に対する債務に劣後し、当該サープラスノートの元本及び利息の返済は、保険規制機関の事前の承認がある場合にのみ行うことができる。

当社は外部の取引先との間で、信用連動債の受領と引き換えに当社のキャプティブ再保険子会社によるサープラスノートを発行する契約を締結している（「信用連動債制度」）。当該契約に基づき、キャプティブ再保険会社は、サープラスノートと引き換えに、当社の特別目的関連会社が発行する一又は複数の信用連動債を、発行されたサープラスノートの元本総額と等しい額だけ受領する。キャプティブ再保険会社は、規則XXX又はガイドラインAXXX（場合による。）に基づく非経済的な準備金に対応する資産として当該信用連動債を保有する。キャプティブ再保険会社は、発行済信用連動債の元本金額について、キャプティブ再保険会社に影響を与える特定の流動性ストレス事由が発生した際、当該事由の治癒に必要な金額を現金により償還することができる。当該契約に従って、外部の取引先は、手数料の受領と引き換えに信用連動債に基づく支払いの資金を調達することに同意している。特定の取引において、プルデンシャル・ファイナンシャルは、キャプティブ再保険会社に対して、一定額を上回る投資損失について補償するための資金を提供することに同意し、かつ／又は信用連動債に基づく支払いについて外部取引先に弁済することに同意している。これまで、信用連動債に基づく支払いは必要となっていない。当該取引について、有効な相殺権が存在しているため、サープラスノート及び信用連動債制度の利息及び元本の支払いは、純額ベースで決済され、サープラスノートは、当社の連結借入金合計額に純額ベースで反映されている。

2022年12月31日現在、当社は、発行限度額が16,050百万ドルの信用連動債制度を有しており、うち14,070百万ドルが発行されていた（2021年12月31日現在の発行限度額は14,600百万ドルであり、うち12,721百万ドルが発行されていた。）。当該金額は、2022年12月に拡大されたガイドラインAXXX準備金に係る信用連動債制度を反映しており、2022年12月31日現在、うち2,100百万ドルが発行されていた。

下表は、2022年12月31日現在の当社の信用連動債制度の構成を純額ベースで要約したものである。

信用連動債制度：	サープラスノート		2022年 12月31日 現在の発行済 証券数	融資枠の規模
	当初発行日	満期日		
	(単位：百万ドル)			
XXX	2012-2021	2022-2036	1,600 (注1)	1,750
AXXX	2013	2033	3,500	3,500
XXX	2014-2018	2022-2034	2,080 (注2)	2,100
XXX	2014-2017	2024-2037	2,330	2,400
AXXX	2017	2037	1,540	2,000
XXX	2018	2038	920	1,600
AXXX	2020	2032	2,100	2,700
信用連動債制度の合計額			14,070	16,050

(注1) ブルデンシャル・ファイナンシャルは、当該制度において発行された信用連動債につき支払われた金額を最大500百万ドルまで償還することに同意している。

(注2) 2,080百万ドルのサープラスノートは、連結時に相殺消去される会社間取引を表している。ブルデンシャル・ファイナンシャルは、当該制度において発行された信用連動債につき支払われた金額を最大1,000百万ドルまで償還することに同意している。

2022年12月31日現在、当社が規則XXXに基づく非経済的な準備金925百万ドル及びガイドラインAXXXに基づく非経済的な準備金2,100百万ドルを調達する目的で発行した、総額3,025百万ドルの債券が流通している。さらに、2022年12月31日現在、ガイドラインAXXXに基づく非経済的な準備金を調達する目的で、一社のキャプティブ再保険会社が関連会社に対して発行した、3,982百万ドルのサープラスノートが流通している。

当社は、2020年1月1日までに、プリンシプル・ベースの責任準備金の採用にあたっての要件に関連して、個人生命保険商品を強化した。強化されたこれらの商品の価格は、現在、準備金の調達を要することなくプリンシプル・ベースの法定準備金の水準が維持されるように設定されている。

契約上の債務

下表は、2022年12月31日現在の当社の一定の契約上の債務について将来において予想される現金支払額をまとめたものである。この表に反映されている見積金額は、これらの債務に関する経営陣の見積り及び仮定に基づいている。これらの見積り及び仮定は主観的であるため、将来の期間における実際の資金流出額は下表にあるものと（場合によっては大幅に）異なる場合がある。さらに、下表は、当社のすべて資金流入額（投資からのキャッシュ・フローのレベルなど）及び資金流出額のすべての側面を考慮しているものではないため、当社のキャッシュ・フローの条件はこれらの債務の分析のみで適切に評価することはできないと考えている。

	満期日別支払予想額				
	2023年	2024- 2025年	2026- 2027年	2028年以降	合計
(単位：百万ドル)					
短期及び長期借入債務(注1)	1,770	2,591	2,391	36,072	42,824
オペレーティング・リース債務(注2)	116	172	57	57	402
購入債務:					
投資資産を購入又はその融資を行うコミットメント(注3)	4,263	2,515	570	1,211	8,559
商業モーゲージ貸付にかかるコミットメント(注4)	1,828	110	5	52	1,995
その他の負債:					
保険負債(注5)	38,631	56,401	56,757	797,018	948,807
その他(注6)	12,754	182	65	82	13,083
合計	59,362	61,971	59,845	834,492	1,015,670
(注1) 長期債務の期間別の支払見積額は、連結財務書類の注記17に開示された元本の契約上の満期及び将来の利払い見積額を反映している。短期債務の元本と将来の利払い見積額は、2023年度に支払期限が到来するものとして反映されている。将来の利払い見積額には、ヘッジ会計処理の対象となるデリバティブの影響も含まれる。当社の短期債務及び長期債務についての詳細は、連結財務書類の注記17を参照のこと。					
(注2) オペレーティング・リースの期間ごとの支払見積額は、連結財務書類の注記11に開示されている、解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース額を反映している。					
(注3) 連結財務書類の注記23において述べるとおり、当社には、投資を購入又は資金調達するコミットメントがあり、その中には相手方の裁量により決定されるなど、当社の管理できない事由又は状況に左右されるものもある。これらのコミットメントの履行のタイミングを予測することはできず、したがって、これらの債務の決済は、1年未満で支払期限が到来するものとして反映されている。投資の購入若しくは資金調達のコミットメントには、当社の分離勘定から最終的に資金が提供されることが予想される183百万ドルも含まれる。					
(注4) 連結財務書類の注記23において述べるとおり、商業モーゲージ貸付は、相手方に対して融資を行う法的拘束力のあるコミットメントであるが、主にコミットメントの満期日に基づき上記の契約上の債務の表に反映されている。しかしながら、これらの融資のコミットメントが満期日以前に提供される可能性もある。一定の場合には、相手方は、手数料を支払うことにより、満期日を延長することもできる。					

- (注5) 保険負債の期間ごとのキャッシュ・フロー見積額は、責任準備金、保険契約者の勘定残高、保険契約者の配当、再保険金及び分離勘定債務（保険料受領額及び再保険金回収額を控除後。）について、保険契約者その他に対して将来支払われる現金の見積額を反映している。契約上の債務は、保険料の受領額に左右される。保有契約に係るこれらの将来のキャッシュ・フロー見積額は、通常、経済的及び保険数理上の最良の見積りを反映している。これらのキャッシュ・フローは、利息については割り引かれていない。したがって、すべての年度について上表に表示されたキャッシュ・フローの合計額である9,490億ドルは、2022年12月31日現在の連結財務書類に含まれているこれに対応する負債額約6,220億ドルを上回っている。分離勘定債務は、一般勘定債務から法的に分離されており、一般的に、これらの債務は分離勘定資産及びそれに関連するキャッシュ・フローからその全額が弁済されるものと想定されている。当社は、原契約に関連する将来のキャッシュ・フロー見積額を決定するために重大な仮定を行った。使用した仮定が重大であること、及び契約条件が不確定であることから、実際のキャッシュ・フロー及びそのタイミングは、これらの見積額と（場合によっては大幅に）異なる可能性がある。「2028年以降」のカテゴリーにおけるキャッシュ・フローのタイミングには、100年を超えて延長可能な長期債務が含まれている。
- (注6) その他の債務の期間ごとの支払見積額は、再購入契約に基づき売却された債券、貸付有価証券に対する担保金、未認識の税制上の優遇に係る負債、銀行顧客の負債及びその他の負債を含む。上記の表に記載の数値には、連結VIEが発行したノート374百万ドルは含まれていない。当該債務の消滅請求は、各連結VIEの資産に限定されており、当社の一般勘定に対する償還請求は行われない。

当社は、通常の事業活動の一環として物品やサービスの購入のために契約を締結する。しかしながら、これらの購入債務は、当社の2022年12月31日現在の連結営業成績又は財務ポジションに重大な影響を与えていない。

オフバランスシート・アレンジメント

オフバランスシート・アレンジメントについては連結財務書類の注記17を、その他の債務については連結財務書類の注記23を参照のこと。

当社は、非連結事業体に移転された資産における留保若しくは偶発持分、又は非連結事業体、若しくは信用・流動性・市場リスクをサポートするその他の類似の取引、手続、取引関係に対する変動持分で、かつ合理的にみて当社の財務状況、財務状況の変動、収益若しくは費用、営業成績、流動性、資本支出、資本源へのアクセス若しくはその要件に重大な影響を与えると考えられる持分は有していない。さらに、当社は、契約によって業務を当社による関連資産の移転又は入手を促進する業務に限定されている非連結事業体との関係も有していない。

格付け

財務力格付（場合により、「保険金支払能力」格付とも言われる。）及び信用格付は、保険会社に対する一般の人々の信頼及び商品販売における競争力に影響を及ぼす重要な要素である。当社の信用格付は、債券発行による増資能力及び資金調達費用にとっても重要なものである。米国において広く認知された格付機関（Nationally Recognized Statistical Ratings Organizations）は、当該機関が格付けする事業体（ブルデンシャル・ファイナンシャル及び格付対象となる子会社等を含む。）の業績及び財務状態を継続的に検証している。

ブルデンシャル・ファイナンシャル又はその格付対象子会社の信用格付又は財務力格付の低下は、とりわけ当社の商品販売能力に制約を与え、当社の競争力を低下させ、保険契約の解約及び引出数の件数及び金額を増大させ、当社の借入費用を増大させ、資金の借入を困難なものとし、信用状等の財務保証の獲得に悪影響を及ぼし、一定の契約について追加の担保条件やその他の支払義務を発生させる可能性がある。その結果、取引業者がデリバティブ契約を解除する、及び／又は債権者、代理店若しくは取引同業者との関係が悪化するおそれがある。これにより、当社の収益性、流動性及び／又は資本が悪影響を被る可能性もある。さらに、当社は当社の負債の公正価値を決定する際、当社自身の不履行リスクを考慮している。そのため、当社の信用格付又は財務力格付の変更は、当社の負債の公正価値に影響を与える可能性がある。

財務力格付とは、保険会社が保険契約に基づく債務を履行する財務的能力に関する格付機関の評価を表すものである。信用格付とは、事業体の債務履行能力に関する格付機関の評価を表すものである。下表は、プルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社の一部の本書提出日現在の格付けをとりまとめたものである。

	AM ベスト (注1)	S&P (注2)	ムーディーズ (注3)	フィッチ (注4)
最終評価日	2022年 12月15日	2022年 11月29日	2021年 11月22日	2022年 12月16日
現在のアウトルック	安定的	安定的	安定的	安定的
財務力格付:				
ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	A+	AA-	Aa3	AA-
プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー	A+	AA-	Aa3	AA-
プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ ニュージャージー	A+	AA-	NR*	AA-
プルデンシャル生命保険株式会社（プルデンシャル生命）	NR	A+	NR	NR
ジブラルタ生命保険株式会社	NR	A+	NR	NR
プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社	NR	A+	NR	NR
信用格付:				
プルデンシャル・ファイナンシャル・インク:				
短期借入	AMB-1	A-1	P-2	F1
長期優先債務	a-	A	A3	A-
長期下位劣後債務	bbb	BBB+	Baa1	BBB
ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ:				
資本及びサードパーティ・ノート	a	A	A2	A
プルデンシャル・ファンディング・エルエルシー:				
短期債務	AMB-1	A-1+	P-1	F1+
長期優先債務	a+	AA-	A1	A+
プリコア・グローバル・ファンディングI:				
長期優先債務	aa-	AA-	Aa3	AA-

* 「NR」は、「格付けなし」を意味する。

(注1) AMベスト・カンパニー（「AMベスト」）の保険会社に対する財務力格付は、「A++（優秀）」から「D（不十分）」までである。「A+」は、13の格付分類のうち、上から2番目の格付けにあたる。AMベストの長期信用格付は、「aaa（優秀）」から「c（不十分）」までである。AMベストの短期信用格付は、短期負債を返済する能力が最も高い「AMB-1+」から「AMB-4（疑義あり）」までがある。

(注2) スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（「S&P」）の保険会社の財務力格付は、「AAA（非常に強い）」から「D（債務不履行）」までとなっている。「AA-」は、22の格付分類のうち、上から4番目の格付けにあたる。S&Pの長期債発行の信用格付は、「AAA（非常に強い）」から「D（債務不履行）」までである。S&Pの短期信用格付は、「A-1（非常に強い）」から「D（債務不履行）」までである。

- (注3) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(「ムーディーズ」)の保険財務力格付は、「Aaa(最優良)」から「C(最低)」までである。「Aa3」は、21の格付分類のうち、上から4番目の格付にあたる。同一グループ内のランキングを示すために、最高を1、最低を3とした数字が付されることもある。これらの表示は、同一区分内での相対的な能力を示すために用いられる。ムーディーズの長期信用格付は、「Aaa(最高級)」から「C(債務不履行)」までである。ムーディーズの短期格付は、短期債務の履行において優れた能力を表す「プライム1(P-1)」から、かかる債務の履行に対する一応の能力を表す「プライム3(P-3)」までである。「プライムなし」発行者とは、プライム格付のいずれのカテゴリーにも該当しない発行者を意味する。
- (注4) フィッチ・レーティング・インク(「フィッチ」)の財務力格付は、「AAA(非常に強い)」から「C(行き詰まっている)」までである。「AA-」は、21の格付分類のうち、上から4番目の格付にあたる。フィッチの長期信用格付は、財務コミットメントのタイムリーな履行能力が極めて強いことを表す「AAA(最高の信用度)」から「D(債務不履行)」までである。短期格付は、「F1+(最高の信用度)」から「D(債務不履行)」までである。

上記の格付けは、各格付機関の現在の評価を反映するものである。各格付けは、他の格付けから独立して評価されねばならない。当該格付けは、株主に向けられたものではなく、普通株式の安全性及び確実性の評価を反映するものではない。これらの格付けは定期的に見直され、格付機関により随時変更される可能性がある。その結果、利害関係者に対して当社が将来においても現行の格付けを維持できると保証することはできない。

格付機関は、業界及び個々の企業に対して「アウトルック」を用いている。業界について、安定的なアウトルックとは、一般的に、格付機関が今後12ヶ月から18ヶ月の間、当該業界の企業においては格付けに変更がないことを見込んでいることを示している。AMベスト、フィッチ、S&P及びムーディーズは、現在、米国の生命保険業界の格付けのアウトルックを「安定的」としている。

特定の企業について、アウトルックは一般的に、中期的又は長期的(通常6ヶ月から2年)な基本的な信用の動向を示し、こういった状況が継続する場合、格付変更につながる可能性があることを示唆する。これらの指標は、必ずしも格付変更を予告するものではないが、格付機関が予告なしに随時格付を変更する可能性を排除するものでもない。AMベスト、フィッチ、S&P及びムーディーズは、現在、当社の格付けのアウトルックを「安定的」としている。

格付けの引下げによるデリバティブ契約を含む特定の契約における担保の差入れ又はその他の支払いに係る要件は、当該契約の条件に基づき、現金又は子会社が保有する適格な証券を差し入れることにより、これを履行することができる。さらに、当社の米国内生命保険会社に対するAMベストの格付けが「A-」に引き下げられた場合、プルデンシャル・インシュアランスは、オールステートから取得した変額年金事業に関連する法定準備金のレベルに基づき、担保の差入れ又は約12億ドルの信用状の提出を求められる可能性がある。当社は、かかる担保の差入れがプルデンシャル・インシュアランスにとっての重大な流動性事由にはあたらないと考えている。

[前へ](#)

4 【経営上の重要な契約等】

本書に記載がない限り、特に重要な契約は存在しない。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第4の2を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

当社は、ニュージャージー州ニューアーク市ブロード・ストリート751番地に所在する本社ビルを所有している。以下に述べる国際事業及びPGIMの国際事業の業務に使用している当社の本社ビル及び不動産を除外すると、2022年12月31日現在、米国内の所有地及び賃貸地の両方で事業と本社機能を遂行している。また、米国外のリース物件においてもバックオフィス機能を遂行している。

国際事業では、2022年12月31日現在、日本、アルゼンチン、ブラジル、メキシコ及びマレーシアに本社オフィスを所有し、賃借している。当社はまた、これらの国々で所有又は賃借している不動産において事業を行っている。PGIM国際事業では、2022年12月31日現在、日本、台湾、英国、スイス、インド及びアイルランドに本社オフィスを賃借している。また、PGIMが事業を行っている国々において、重要な不動産並びに支店及び営業所を賃借している。

当社は、当社の不動産が当社の現在の事業にとって適切かつ妥当であり、それらが適切に維持されていると考えている。上記の不動産には、当社が投資目的でのみ所有する不動産は含まれていない。

国内の本社ビルでは、排出量削減に向けた取り組みを進めている。これらのプログラムには、エネルギー効率を向上させる方法を模索することも含まれる。米国及びブラジルの本社オフィスでは、社内リサイクルやコンポスト化インフラなどの廃棄物転用対策や、第三者による廃棄物転用プログラムを展開している。ニュージャージー州ニューアークにあるプルデンシャルタワーの本社オフィスは、米国グリーンビルディング協会からLEEDゴールド認定を受けている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

第4の2を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

ストック・オプションの行使により2022年度に発行された株式は、自己株式であった。したがってこのプログラムでは新規発行株式はなかった。2022年12月31日現在行使可能のストック・オプションについては、下記を参照のこと。

2022年12月31日現在の株式の総数	授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
普通株式(額面0.01ドル)	1,500,000,000株	666,305,189株	833,694,811株
優先株式(額面0.01ドル)	10,000,000株	0株	10,000,000株

【発行済株式】

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所 又は 登録金融商品業協会名	摘 要
	記名・額面 (額面金額0.01ドル)	普通株式	666,305,189株	ニューヨーク 証券取引所	

(注1) 当社はプルデンシャル・ファイナンシャル・インク国際株式購入プラン(以下「PISPP」という。)及び/又はプルデンシャル・ファイナンシャル・インク株式購入プラン(旧名称 プルデンシャル・ファイナンシャル・インク従業員株式購入プラン)(以下「PESPP」という。)(総称して、「PSPP」という。)に基づき、行使価額修正条項付新株予約権(以下「オプション」という。)を発行する。オプションの行使時に当社の普通株式は発行され、当該オプションの実際の行使価格は購入時に決定される。

PSPPは当社の一定の従業員並びに当社及び関連会社の契約社員(以下「適格従業員」という。)に対して当社の普通株式を購入するオプション(外国会社によって発行される新株予約権証券に類似した有価証券)を提供する。

給与控除対象期間は1年で4回(1月から3月、4月から6月、7月から9月、10月から12月)を原則として予定しており、本オプションが行使される日(「行使日」)は事務局が定める。

各適格従業員によるPSPPの登録時に、参加が許された各適格従業員について個人口座が開設される。PSPPに参加することを選択した適格従業員は、当該選択を行った時点で、あらかじめ定められた金額を当社が当該従業員の月給(基本給及び残業手当。一定の販売手数料も含まれることがある。)から控除することを当社に許可し、行使日(賃金控除の詳細については以下を参照)にオプションを購入するまで、当社は当該控除額を保管する。毎月の月給からの控除額は従業員が決定するが、従業員の月給の10%を超えないものとし、年間で適格収入の10%又は21,250ドルの日本円相当額(国際株式購入プランの参加者の場合)を超えないものとする(行使日現在の金額は「累積金額」という。)。給与控除対象期間中は各個人口座の出資金についての利息は支払われない。

賃金控除対象は適格従業員による登録後の最初の給与控除対象期間から開始される。プラン参加者は1ヶ月に1度、出資額を変更することができる。プラン参加者は中止を要求した場合には出資を中止することができる。プラン参加者は行使日前に請求することによって現在の給与控除対象期間の累積金額を引き出すことを要求することができる（プラン参加者が指定された者である場合、取引窓口が開いている間で、かつ当該要求について予備審査を経た場合又は現地の会社が定める支払日以降に当該引き出しの要求をした場合にのみ変更ができる。）。

各給与控除対象期間終了時に、オプションが行使され、累積金額は当社の普通株式及び端株を購入するために利用される。プラン参加者の出資により購入された株式はプラン参加者各自の個人口座に保管する。

プラン参加者（従業員株式購入プランの参加者の場合）は、オプションが付与された暦年中の株式の公正市場価格が25,000ドルを超える場合には、PSPP又はその他の株式購入プランに基づくオプションを行使することはできない。プラン参加者は(A) (i) 6,250ドルを(ii) 給与控除対象期間の最初の営業日現在の当社普通株式の公正市場価格の85%で除して計算した株式数、又は(B) 1,000株のいずれか多い方を超過する数の当社普通株式を購入することはできない。

PSPPに基づき付与されたオプションは譲渡することはできない。但し、オプションを行使したことにより取得した株式の保有期間などの制限はない。

プラン参加者の有給休暇中も（雇用終了に伴う有給休暇を除く）、PSPPに参加することができる。プラン参加者の出資は通常の給与から引き続き控除され、有給休暇中も出資率の変更又は参加の中止を行うことができる。プラン参加者が無給休暇となった場合は、給与からの控除は中止される。普通株式は行使日の時点で残っている累積金額で購入される。復職した際には、すべての適格条件が満たされていることを条件として、PSPPへの参加復帰のための再登録の必要はない。出資は、適格給与から以前の出資率で再開される。

当社又は関連会社におけるプラン参加者の雇用が終了した場合、当該プラン参加者は自動的に（各日本法人において定められた事務ガイドラインに従って）PSPPから脱退し、累積金額は手続上可能な限り迅速に返還する。

「公正市場価格」とは、基準日、前取引日、次取引日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所又はその他の確立された取引所（又は複数の取引所）における始値、終値、出来高、高値、低値、若しくは平均販売価格に基づく価格又は複数取引日の平均値に基づき、事務局がその裁量で決定する価格を意味する。公正市場価格の定義は、事務局がその裁量で定めるとおり、本オプションの付与、行使、権利確定、決済又は支払に関してそれぞれ異なる場合がある。但し、参加者に付与された株式報酬の会計に使用される会計基準がPSPPの効力発生日以降大幅に変更された場合、事務局は、該当する事実及び状況に基づき本オプションの公正市場価格を設定することができる。当社普通株式が確立した取引所において取引されていない場合、客観的な基準に基づき事務局が公正市場価格を決定する。

「事務局」とは、取締役会の報酬委員会又はその他の委員会が選任する当社又は当社子会社の取締役又は使用人のみで構成される、3名以上の構成員から成る委員会を意味する。「事務局」への言及には、事務局の被指名人又は（PSPPに基づき認められた委任に基づく）受任者を含むが、専ら委任された権限の範囲とし、また、文脈上別段の解釈を要する場合はこの限りでない。PSPPは事務局が運営する。事務局は、PSPPを解釈するための権限を有し、その解釈及び決定は最終的かつ確定的であるものとする。事務局は、米国以外の法域の法律及び手続に関する特定の要件に対応するための規則及び規程を含め、PSPPの管理に関する規則及び規程を採択することができる。

- (注2) 普通株式は1種類である。普通株式の株主は同一クラスの株主として議決権を行使する。普通株式の株主は、保有する普通株式1株につき1議決権を有する。

(注3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質

下記のとおり決定されるオプションの実際の行使価格が下落した場合、オプション行使期間中のオプションの行使により発行される株式数は増加する。なお、オプションの実際の行使価額の下落によって発行総額が減少するものではない。

新株予約権の実際の行使価格は、募集期間の最初の取引日現在の当社普通株式の公正市場価格の85%又は募集期間の最終の取引日の公正市場価格の85%いずれか低い方に相当する額である。

PSPPに基づき発行される普通株式の数は、2004年12月31日現在の発行済み普通株式の5%に相当する26,367,235株を超えてはならないものとされている。

PSPPの主目的は当社のための資金調達ではなく、従業員に対し、任意の税引後給与出資を通じて普通株式を購入する機会を与えることにより、従業員の株式保有を奨励し、株式の購入を容易にすることにあるため、PSPPには行使価額等の下限及び発行総額の下限は設けられていない。なお、すべてのオプションが行使されるとは限らない。

当社にはオプションを購入する権利はない。

(注4)

- (a) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第9項に規定する場合に該当する場合、行使価額修正条項付新株予約権に関するデリバティブ取引その他の取引の内容

該当なし

- (b) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めの内容

オプションはPSPPに基づき行使され、その他の特別な取決めはない。

- (c) 提出者の株券の売買に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めの内容

該当なし

- (d) 提出者の株券の貸借に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者と提出者の特別利害関係者等との間の取決めがあることを知っている場合にはその内容

該当なし

- (e) その他投資社の保護を図るため必要な事項

該当なし

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	中間会計期間 (2022年7月1日から 2022年12月31日まで)	2022年度会計期間 (2022年1月1日から 2022年12月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数	606,742	1,181,658
当該期間の権利行使に係る交付株式数	606,742	1,181,658
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等	74.36ドル	80.87ドル
当該期間の権利行使に係る資金調達額	45,061,297.69ドル	95,267,517.29ドル
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計	20,131,193.0070	20,131,193.0070
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数	20,131,193.0070	20,131,193.0070
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等	62.44ドル	62.44ドル
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額	1,181,844,356ドル	1,181,844,356ドル
当該期間の末日において残存する当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数	すべてのオプションは、購入日に行使されるため、該当なし。	すべてのオプションは、購入日に行使されるため、該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

会計年度	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万ドル)	資本金残高 (百万ドル)
2018年度	普通株式: 0	普通株式: 660,111,339	(5,480)	49,031
2019年度	普通株式: 6,193,850	普通株式: 666,305,189	14,688	63,719
2020年度	普通株式: 0	普通株式: 666,305,189	4,491	68,210
2021年度	普通株式: 0	普通株式: 666,305,189	(5,602)	62,608
2022年度	普通株式: 0	普通株式: 666,305,189	(45,400)	17,208

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク 連結株主資本変動表

(単位：百万ドル)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (普通株式)	累積 その他の 包括利益 (損失)	自己資本 合計	非支配 持分	資本合計
2019年12月31日現在残高	6	25,532	32,991	(19,453)	24,039	63,115	604	63,719
会計方針変更による累積効果(2)			(99)			(99)		(99)
普通株式の取得				(500)		(500)		(500)
非支配株主からの出資							100	100
非支配株主への配当							(53)	(53)
非支配株主の連結化/(非連結化)							(105)	(105)
株式に基づく報酬制度		52		301		353		353
普通株式配当宣言額			(1,769)			(1,769)		(1,769)
包括利益：								
当期純利益(損失)			(374)			(374)	228	(146)
その他の包括利益(損失)、税引後					6,699	6,699	11	6,710
包括利益(損失)合計						6,325	239	6,564
2020年12月31日現在残高	6	25,584	30,749	(19,652)	30,738	67,425	785	68,210
普通株式の取得				(2,500)		(2,500)		(2,500)
非支配株主からの出資							85	85
非支配株主への配当							(75)	(75)
非支配株主の連結化/(非連結化)							(118)	(118)
株式に基づく報酬制度		148		314		462		462
普通株式配当宣言額			(1,821)			(1,821)		(1,821)
包括利益：								
当期純利益(損失)			7,724			7,724	70	7,794
その他の包括利益(損失)、税引後					(9,414)	(9,414)	(15)	(9,429)
包括利益(損失)合計						(1,690)	55	(1,635)
2021年12月31日現在残高	6	25,732	36,652	(21,838)	21,324	61,876	732	62,608
普通株式の取得				(1,500)		(1,500)		(1,500)
非支配株主からの出資							351	351
非支配株主への配当							(79)	(79)
非支配株主の連結化/(非連結化)							(20)	(20)
株式に基づく報酬制度		15		270		285		285
普通株式配当宣言額			(1,822)			(1,822)		(1,822)
包括利益：								
当期純利益(損失)			(1,438)			(1,438)	(24)	(1,462)
その他の包括利益(損失)、税引後					(41,151)	(41,151)	(2)	(41,153)
包括利益(損失)合計						(42,589)	(26)	(42,615)
2022年12月31日現在残高	6	25,747	33,392	(23,068)	(19,827)	16,250	958	17,208

(1) 「ASU 2016-13」の適用による影響を含む。「第6 経理の状況」の連結財務書類に対する注記2を参照。

以上につき連結財務書類の注記参照

(注記)

1．2022年12月31日現在の新株予約権の残高（オムニバス・インセンティブ・プラン）：

- (1) 従業員に対するストック・オプション：2,206,369（うち2,007,611が2022年12月31日現在行使可能）（注1）
- (2) 非従業員に対するストック・オプション：なし
- (3) 従業員からの制限付株式ユニット：4,991,040（未確定ユニット）
- (4) 非従業員からの制限付株式ユニット：0（未確定ユニット）
- (5) 従業員に対する制限付き株式業績連動型株式（ユニット）：2,061,174
- (6) 非従業員に対する制限付き株式業績連動型株式（ユニット）：なし

2．2022年12月31日現在の新株予約権の残高（アシュアランスIQ関連）：

- (1) 従業員に対するストック・オプション：53,768（うち27,753が2022年12月31日現在行使可能）（注1）
- (2) 非従業員に対するストック・オプション：なし
- (3) 従業員からの制限付株式ユニット：19,036（未確定ユニット）
- (4) 非従業員からの制限付株式ユニット：0（未確定ユニット）
- (5) 従業員に対する制限付き株式業績連動型株式（ユニット）：0
- (6) 非従業員に対する制限付き株式業績連動型株式（ユニット）：なし

3．新株予約権の行使により発行する株式の発行価格（アシュアランスIQ関連のストック・オプション及び制限付株式ユニットは含まれていない。）：

- (1) 従業員に対するストック・オプション：92.35ドル（行使可能な2,007,611株につき加重平均行使価格）（注1）
- (2) 従業員からの制限付株式ユニット：99.48ドル（2022年12月31日現在における、4,991,040未確定ユニットにつき加重平均付与日公正価値）
- (3) 非従業員からの制限付株式ユニット：0ドル（2022年12月31日現在における、0未確定ユニットにつき加重平均付与日価格）
- (4) 従業員に対する制限付株式業績連動型株式（ユニット）：97.44ドル（2022年12月31日現在における、2,061,174ユニットにつき加重平均付与日公正価値）

4．資本組入額：該当なし（将来のストック・オプションの行使、制限付株式の付与並びに制限付株式ユニット及び業績連動型株式の確定について、新株を発行する予定はない。）

(注1) 行使可能なストック・オプションは、発行済みのそれぞれのオプションの一部である。

(4) 【所有者別状況】

普通株式

(2022年12月31日現在)

	株主数	株式数	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合
個人（登録上）	1,063,963	59,539,530	8.93%
DTC（名義）	1	300,292,140	45.07%
企業、銀行、商社（登録上）	7,410	2,765,440	0.42%
その他（登録上） ノミニー、利益分配、年金基金、信託、財団、後見人等	27,161	303,708,079 （注）	45.58%
合 計	1,098,535	666,305,189	100.00%

（注） その他に含まれる自己株式300,223,752株を含む。これらの株式は発行済株式とはみなされない。

(5) 【大株主の状況】

普通株式

当社の普通株式の1%以上の保有者については、米国の証券法上、当該株主による報告が求められていないため、当該情報を開示することができない。

下表は、当社の議決権付株式のいずれかのクラスの5%超の実質的所有者であるすべての法人を示す。

(2022年12月31日現在)

クラス	名称及び住所	所有株式数 (株)	クラスにおける割合 (%)
普通株式	ブラックロック・インク 米国 ニューヨーク州ニューヨーク10055 55イースト 52nd ストリート	33,259,797(注1)	9.00%
普通株式	ザ・ヴァンガード・グループ 米国 ペンシルベニア州 19355 マルヴァーン、ヴァンガード・ブルヴァード100	31,611,999(注2)	8.59%

（注1） 2023年1月25日にブラックロック・インクがSECに提出したスケジュール13G/Aに含まれる2022年12月31日現在の情報に基づく。スケジュール13G/Aは、ブラックロック・インクが当該株式のすべてについて単独の処分決定権を有し、また当該株式のうち29,991,885株について単独の議決権を有し、他者と処分決定権及び議決権を共有していないことを示している。

（注2） 2023年2月9日にザ・ヴァンガード・グループがSECに提出したスケジュール13G/Aに含まれる2022年12月31日現在の情報に基づく。スケジュール13G/Aは、ザ・ヴァンガード・グループが当該株式のうち30,028,378株について単独の処分決定権を有し、1,583,621株について共有の処分決定権を有し、単独の議決権を有さず、536,413株については共有議決権を有することを示している。

上記を除き、当社の知る限り、いかなる者又は法人も、当社の普通株式の5%超の実質的保有者ではない。

2 【配当政策】

- (1) 当社は配当金の再投資を提供していないため、配当は現金で株主に支払われる。当社の株式が株主の証券口座にある場合には、配当金は当該証券会社の配当再投資方針に従って当社の株式に再投資することができる。

取締役会は2022年度第4四半期の配当金を2022年11月8日に宣言した。配当基準日は2022年11月22日であった。

- (2) 2022年12月15日に支払われた普通株式1株当たり配当金：1.20ドル
普通株式について支払われた配当金総額：441,057,949.20ドル
(制限付ユニットについて支払われた配当金等価物は含まれていない。)

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、優れたコーポレート・ガバナンスに注力しており、これにより、より効率的な競争、成功の維持及び長期的な株主価値の構築が可能となっている。取締役会は、当社の方針と事業戦略を定期的に見直し、当社の事業を担う最高経営責任者及びその他の業務執行役員に対し、助言と勧告を行う。当社は取締役会及び取締役会附属委員会により管理されており、委員会は年間を通して会議を行っている。取締役は取締役会及び委員会においてその責務を果たし、また各取締役間及び経営陣とのコミュニケーションを通じてその責務を果たしている。

取締役会は、当社の効率的なガバナンスのための枠組みを提供するべくコーポレート・ガバナンスの方針及び慣行を採用している。コーポレート・ガバナンスの方針及び慣行は、定期的に見直され、適宜更新されている。取締役会の採用している独立性の定義を含む当社のコーポレート・ガバナンス方針及び実務の全文、コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会、報酬委員会及び監査委員会の規則、主席独立取締役にに関する規則、行動規範、並びに関連当事者間取引承認方針については、www.prudential.com/governanceを参照のこと。これらの書類の写しは、チーフ・ガバナンス・オフィサー兼秘書役からも入手することができる。

ガバナンスは、取締役会をはじめ、経営陣や全従業員に至るまで、当社にとっての継続的な関心事項である。したがって、取締役会は、当社の方針及びビジネス戦略を検討し、最高経営責任者及び当社の事業を管理運営しているその他の業務執行役員に対してアドバイスと助言を提供している。これには、少なくとも年に一度、当社の戦略計画の積極的な見直しを行うことが含まれている。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスと業務執行役員の報酬慣行等について株主からのフィードバックを求めており、これらの事項に関して様々な団体及び個人と議論をしている。

取締役の選任プロセス

コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会は、取締役会による指名の候補者として取締役候補を選抜し、提言する。取締役会は、9名から14名が最適な人数であるという考えに基づき、当社の付属定款は、取締役会の人数を9名から14名と定めている。本委員会は、その採用活動につき第三者調査会社の協力を得て、取締役会の基準を満たす候補者の紹介を受ける。調査会社は、当社の要求に応じて、候補者に関する調査とその他の関連情報を提供する。

取締役候補の株主による推薦及び推奨

当社の付属定款は、当社の発行済株式の3%以上を3年以上にわたって保有している最大20名の株主からなる集団は、当社のプロキシ・ステートメントに記載するため、取締役会議席数の最大20%にあたる取締役の候補者を提示することを認めている。但し、かかる株主及び取締役の候補者は、当社の付属定款に定める要件を満たしているものとする。

プロキシ・ステートメントに記載する取締役候補を推薦すること、又は年次株主総会において、付属定款に定める方法に従って直接推薦することを希望する株主は、プロキシ・ステートメントに従ってこれを行うものとする。

取締役候補を推薦することを希望する株主は、ニュージャージー州07102 ニューアーク ブロード・ストリート751の当社チーフ・ガバナンス・オフィサー、シニア・バイス・プレジデント兼秘書役であるマーガレット・M・フォーラン宛てに推薦する取締役候補名を送付する。委員会は取締役選任の条件に従って、株主が推薦した取締役候補を検討する。

取締役の出席率

2022年度中、取締役会は7回の会議を開催した。取締役会会議及び2022年度中に在籍していた委員会の会議における取締役の出席率は、合計して100%であった。取締役は年次株主総会に出席することになっている。2022年の年次株主総会には、当時の取締役全員が出席した。

取締役の独立性

取締役会は現在、11名の取締役で構成されている。そのうち2名（ロウリー氏及びファルゾン氏）は、当社の従業員である。取締役会は、アニュアル・レビューを実施し、非従業員取締役（ハンドミジーン氏、ジョーンズ氏、ピアナルト氏、プーン氏、カセラス氏、クラベック氏、ライト氏、スコヴァナー氏及びトッドマン氏）の全員が、NYSEの上場基準及びプルデンシャルのコーポレート・ガバナンス方針及び実務において定義される「独立」取締役に該当するものと肯定的に考えている。また、取締役会は、2022年中に取締役を務めたボルティモア氏及びパズ氏を独立取締役であると判断した。

独立取締役に係る会議

独立取締役は通常、取締役会の定例会議の最初と最後に、主席独立取締役が議長を務める幹部会議に出席する。

取締役会の指導体制

現在の取締役会の指導体制は、主席独立取締役、取締役会会長（最高経営責任者を兼任）及び各種委員会の委員長から成る。取締役会は、当社の構造によって、取締役会の独立した指導体制と職務が実現されると同時に、当社の日常業務管理の最高責任者である当社の最高経営責任者が、主要事業及び戦略に関する議題が審議される取締役会の定例会議の議事進行を務めることの恩恵ももたらされていると考えている。

取締役会は、少なくとも年1回、筆頭独立取締役及びコーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会委員長のリーダーシップの下で、そのリーダーシップの構造を見直し、会長と最高経営責任者の役割を引き続き統合するか分割するかを徹底的に分析する。独立取締役の見解、当社の主要株主の見解、最近の独立委員長からの提案の投票結果、学術研究、ピア企業での実務経験、ベンチマーク及び業績データを検討した上で、2022年に取締役会は、取締役会会長が最高経営責任者を兼任することが当社及びその株主の最善の利益になると判断した。取締役会は、引き続きこの構造の適切性を監視する。

2022年中、当社の主席独立取締役、コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会の委員長、財務委員会の委員長、副委員長及び当社のチーフ・ガバナンス・オフィサーは、当社の過半数の株式を保有する株主より、当社の取締役会の指導体制、人的資本管理及び環境持続性についての意見を頂いた。これらの会合における話し合い及びフィードバックは取締役会と共有され、取締役会の指導体制の適切性に関する取締役会の年次レビューにおいて検討される。

主席独立取締役

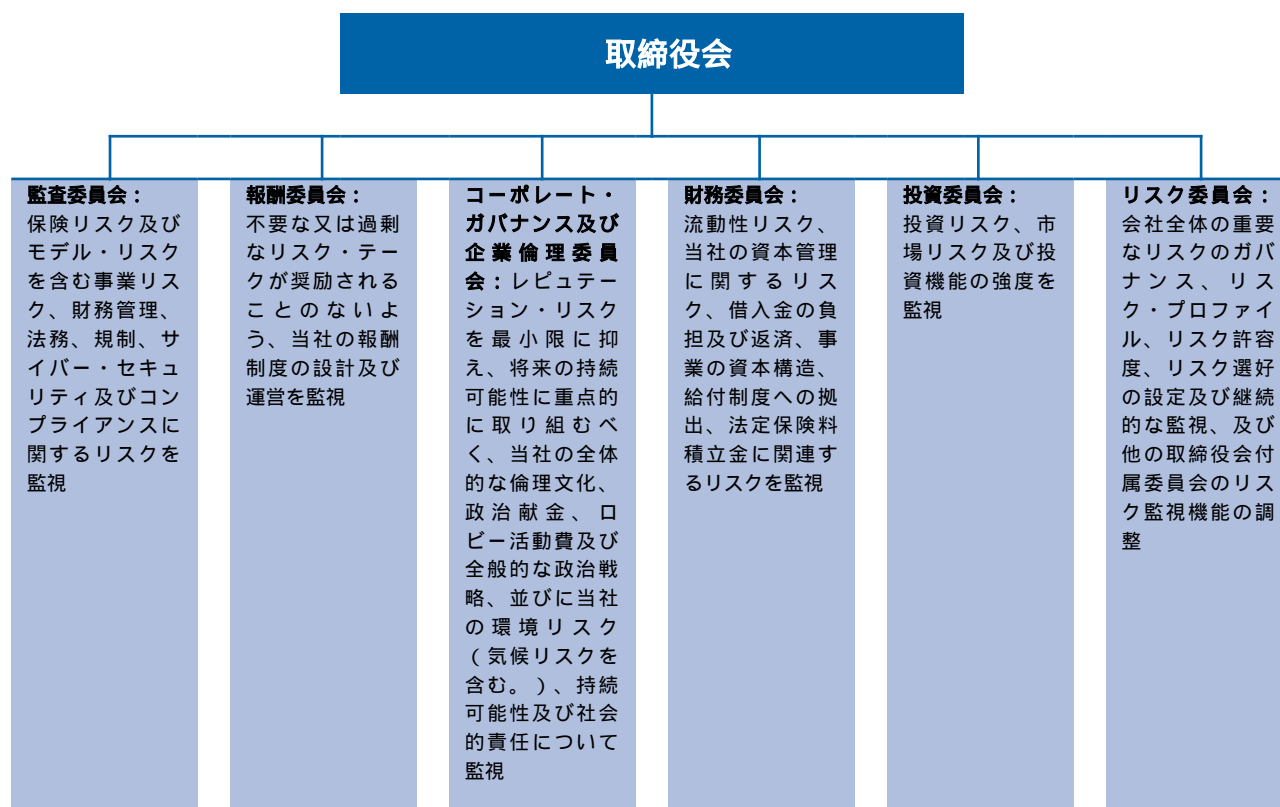
当社のコーポレート・ガバナンス方針及び実務に基づき、独立取締役は、取締役会会長を毎年選任し、取締役会会長が最高経営責任者である場合には、独立取締役を主席独立取締役に選任する。主席独立取締役の任期は通常1年以上3年未満とする。プーン氏は、2022年5月に3期目（最終期）の主席独立取締役に選任された。2023年5月に新たな主席独立取締役が選任される予定である。主席独立取締役及び委員会委員長は、リスク監督を行うためにリスク委員会の委員となっている。

主席独立取締役の主な責任：

- ・ 独立取締役会を招集する。
- ・ 独立取締役のエグゼクティブ・セッションを含め、会長が出席していない取締役会のすべての会合で議長を務める。
- ・ 独立取締役と会長とのコミュニケーションを促進する。
- ・ 独立した取締役会のリーダーシップを発揮する。
- ・ 毎年選出され、3年を超えて在任することはない。
- ・ すべての取締役会の議題及び取締役会資料を承認する。
- ・ 必要に応じて、株主及びその他の主要な構成員と連絡を取る。
- ・ 当社の管理職及び非管理職の従業員と直接会う。
- ・ 他の独立取締役と協力して、独立取締役の経営会議で議論すべき事項を特定し、会長に決定事項や経営会議での提案事項について助言する。
- ・ コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会と協力して、取締役会の有効性、パフォーマンス、構成について検討する。
- ・ 取締役会全体の問題について取締役会に直接報告する外部アドバイザー及びコンサルタントを雇用する権限を有する。

取締役会によるリスク監視

取締役会は、取締役会全体及びその附属委員会を通じて当社のリスク・プロファイル、並びに経営陣によるリスクの評価及び管理のプロセスの監視を行う。取締役会は、少なくとも年に一度、当社全体が直面している戦略的リスク及び機会、並びに特定の事業に関連する戦略的リスク及び機会を検討する。また、必要に応じて、経営陣からのプレゼンテーションや報告、他のアドバイザーからの関連する報告も検討する。その他の重要なリスクのカテゴリーの監視については、特定の取締役会附属委員会に割り当てられ、当該委員会は、取締役会に対して報告を行う。通常、委員会は、次のリスクを監視する。



リスク監視の責務を履行するにあたり、取締役会とその附属委員会は、上級経営陣が重要なリスクに対する当社のエクスポージャーを管理する際に使用する方針及びガイドラインの見直しを行う。これらのリスク監視は、時折重複することがあるため、取締役会附属委員会は、適切な場合に合同会議を開催し、特定の問題については取締役会が一丸となってこれに対処する。2022年中、リスク委員会は、チーフ・リスク・オフィサーより、リスク及びソルベンシーの自己評価（ORSA）及び気候・環境関連リスク並びにその他の既存及び重要な新たなリスクに対応する当社の現在及び将来のイニシアティブに関する議論を含め、当社が直面している重大なリスクについて報告を受けた。さらに、取締役会とその附属委員会は、当社のリスク管理機能の実績及び機能を監視し、当社のリスク監督プロセスと開示統制及び手続との整合性についても検討する。

リスク委員会は現在他の付属委員会の委員長及び委員会の委員長を務める他の独立取締役を構成員とする。リスク委員会の主な活動は、経営陣がリスクの定量化に使用するメトリクスを検討することによって、当社の重大なリスクに関する評価及び報告を監視すること、経営陣がリスクの定量化に使用するメトリクス、適用されるリスク削減戦略及びリスク低減戦略を検討することにより、当社の重大なリスクに関する評価及び報告を監視すること、当社の事業及び重大なリスクの種類について使用される関連する仮定条件を含め、当社のリスク評価及びリスク管理のプロセスと手続を見直すこと、及び社内での経営委員会において検討されている重大及び新規のリスク事案について、経営陣から報告を受けることである。

当社は、取締役会の監視の下、リスクに関する強い意識とリスク管理の文化が促進される形で組織されている。最高リスク責任者は、多数の運営委員会に出席し、また独立した事業リスク管理部門の長も務めている。法律顧問及び最高コンプライアンス責任者も、主要な運営委員会に出席し、経営と監視を分離するため、当該者が監督する機能は事業とは独立して運営されている。また、従業員に対しては、リスクと倫理に関する評価を行っている。

サイバー・セキュリティ・リスクの監視

さらに、取締役会は当社の情報セキュリティ・プログラムを監督している。セキュリティ侵害やサイバー攻撃の脅威に対応するため、当社は、当社が所有する又は当社の管理下にあるすべての情報の機密性、完全性及び継続的な可用性を保護し、維持するためのプログラムを開発し、当該プログラムは最高情報セキュリティ責任者と情報セキュリティオフィスが監督している。当該プログラムにはサイバー・インシデント対応計画も含まれ、重要なサイバー・セキュリティ・インシデントを適時かつ正確に報告するための管理と手順を提供する。2022年中、当社では重大なデータセキュリティ違反は発生していない。サイバー・セキュリティを含む、特定のリスク問題の監視を担当する監査委員会は、最高情報セキュリティ責任者、最高情報責任者及びグローバル・オペレーショナル・リスク責任者から一年を通じて報告を受ける。少なくとも年に一度、取締役会及び監査委員会は、当社の技術プログラム及び内部対応の準備に関する第三者の独立した評価を提供する外部アドバイザーの主導による演習の結果及び対応準備状況を含むプログラムの評価についての最新情報を入手している。監査委員会は定期的にこれらの事項について取締役会に報告し、取締役会はサイバー脅威に関し定期的に説明を受け、取締役会のサイバー問題に関するリテラシーを高めている。

サイバー・セキュリティ・ガバナンスのハイライト

- 当社の最高情報セキュリティ責任者と情報セキュリティオフィスが、重要な進展に対応して取締役会とリスク委員会に包括的な報告を実施する。
- サイバー・セキュリティ・リスクに対応するため、グローバル・テクノロジー、リスク、法務及び監査部門が連携し部門横断的なアプローチをとっている。
- サイバー・セキュリティ・プログラムは、当社のオペレーティング・リスク・フレームワーク内に統合されており、特定された問題のリスクベースの優先順位付け、行動計画、解決時間枠を含んでいる。また、ブルデンシャルのオペレーティング・リスク委員会は、第二の内部統制として構成されている。サイバー・リスクと管理体制の項目は、適切な監視のために、リスクを考慮した上で、取締役会のリスク委員会又は監査委員会に提出される場合がある。

- リスク環境と関連する管理体制は、現在及び将来の潜在的な脅威を考慮し、継続的に評価する。
- 24時間365日稼働のサイバー脅威対策センターをグローバル展開
- 当社のシステムにアクセスできるすべての従業員は、責任ある情報セキュリティ、データセキュリティ、サイバー・セキュリティの実践と、サイバー脅威からデータを保護する方法に関する包括的な研修を毎年受講する。
- 当社の詳細なインシデント対応フレームワークは、サイバーイベントの際のエスカレーションと評価プロセスについて規定している。このフレームワークは、サイバー・プライバシー法専門部署、渉外、リスクマネジメントなどの部署と緊密に連携し、報告・開示要件の明確化と、これらの要件に対する適時かつ完全な実行を保証するために実行されている。
- 財務報告に関連するサイバー・セキュリティ統制は、プルデンシャルの年次外部統合監査との関連で、外部監査人によって検討される。

役員報酬リスクの監視

当社は、報酬制度及び個別の業務執行役員の報酬に関する決定に関連するリスクを継続的に監視している。経営陣は毎年、当社の報酬に関する方針及び慣行に起因するリスクを評価するため、当社の各種報酬制度の検討を行っている。経営陣は、かかるリスク評価を報酬委員会に対して提出している。当該リスク評価には、当社の報酬制度の初期設計の特性、報酬プール及び従業員向け報奨の決定プロセスの検討が含まれ、また、これらの特性が直接的又は間接的にリスク・テークをどのように助長又は緩和するかについても分析が行われた。リスク評価の一環として、当社の年次報奨制度が最終的な業績の任意の消極的調整を可能とし、その結果、リスク・テークの緩和につながっている点が指摘された。

さらに、上級経営陣は、株式保有及び保持制度の対象になっており、過去においては上級経営陣の報酬の大部分は長期的なエクイティ報奨の形式で支払われてきた。さらに、上級経営陣の報酬は、複数年のサイクルで支払われる。かかる報酬制度は、インセンティブと適切なリスク・テークを一致させることを意図した制度である。また、当社の一般的なリスク管理は、決定を行う者が報酬プランに基づき付与されるインセンティブを獲得するために過度のリスクを取ることを防止する。報酬委員会は、特定されたリスクが当社の効率的なリスク監視・管理能力の範囲内にあり、当社の報酬制度は不要又は過度のリスク負担を奨励するものではなく、合理的に判断して当該リスクが当社に重大な悪影響を与える可能性は低いという結論に至り、報酬委員会もこの結論に合意した。

環境の持続可能性

環境の持続可能性は、当社のコーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会及び取締役会が監督している。当社の持続可能性戦略は、企業の気候変動政策を指導する気候変動対策推進委員会を主導しているプルデンシャルの副会長を含むシニア・リーダーが主導している。コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会は、少なくとも四半期ごとに環境持続可能性（気候を含む）社会及びガバナンスに関する目標及び戦略について議論している。取締役会は、当社の事業や社会に影響を与える中核的な概念や傾向について、定期的に説明を受け、教育を受けており、定期的に投資及びリスク委員会との話し合いを行っている。

当社は、取締役会の監視のもと、米国、日本、ブラジルの会社所有及び賃貸のオフィススペース、データセンター、ガレージなど、当社が運営管理する主要なホームオフィス業務から、2050年までに2017年を基準としてネット・ゼロ・エミッション（温室効果ガスの排出量を正味ゼロ）を達成することを約束した。また、気候変動の影響を緩和するという当社の長年にわたるコミットメントを加速するため、これらのオフィスにおいて、2040年までにカーボンニュートラルを達成するという暫定目標も設定した。

人的資本管理と後継者育成

取締役会は、包摂性と多様性を含む人的資本管理と後継者育成は、当社の成功にとって最も重要であり、当社の長期戦略の中心であると考えている。取締役会のメンバーと当社のシニア・エグゼクティブで構成される当社のコーポレート・ソーシャル責任監督委員会は、取締役会全体に加えて、包摂性と多様性を含む社会問題及び人権問題に対する当社の取り組みを評価し、ポリシーの強化を積極的に提案している。

取締役会には、最高経営責任者の後継者の育成の一次的な責任がある。また、取締役会は、少なくとも毎年、当社の事業戦略をサポートするために「人材戦略」を見直し、人材に関する問題点について検討している。かかる見直しには、当社のグローバルな経営陣の構成、及び上級役員レベルの主要な役職に重点を置いた後継者育成制度に関する詳細な協議が含まれている。人材育成に対する取り組みを支援するために、当社は1年を通じて、有望な指導者には、公式のプレゼンテーション及び非公式の行事において取締役と接触・対面する機会を設けている。この取り組みにより、取締役会は当社の人材プールとリーダーの後継者育成計画をより詳しく知ることができる。より広い観点では、取締役会は、多様性、採用及び研修制度といった従業員全体の主要な人材指標に基づき、定期的に刷新される。

2022年米国連結雇用者情報報告書（EEO-1）速報版

以下の要約表は、2023年1月1日時点のブルデンシャルの米国におけるEEO-1職種別従業員数を表示している。表中の速報値は、2023年7月中旬に提出される正式なEEO-1申請に先立ち、提供するものである。

雇用機会均等委員会（EEOC）は2022年11月10日、連邦官報にEEO-1報告書の改定案を掲載した。これらの変更は2022年のEEO-1報告書から適用され、EEO-1データを報告するための様式や構造が大幅に変更される可能性がある。

職種	男性								女性						
	ヒスパニック系 又はラテン系		ハワイ先住民/他の太平洋諸島の住民						ハワイ先住民/他の太平洋諸島の住民		アジア系				合計
	男性	女性	白人	黒人	インド系	多民族	白人	黒人	インド系	多民族	白人	黒人	インド系	多民族	
エグゼクティブ/シニアレベルの役員及び管理職	27	11	339	17	0	48	0	3	151	12	0	28	0		639
一般・中堅幹部・管理職	148	90	2,038	89	3	516	2	35	1,247	128	5	343	4	26	4,674
専門職	292	315	2,073	273	9	585	5	70	2,470	585	8	559	5	87	7,336
営業職	76	63	471	163	1	22	8	26	310	257	1	19	7	54	1,478
事務系サポート職	52	201	233	96	1	16	1	11	743	422	1	51	5	53	1,886
サービス職	4	4	8	6	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	24
合計	599	684	5,162	644	14	1,187	16	145	4,922	1,405	15	1,000	21	223	16,037

取締役との連絡

株主及びその他の利害関係者は、委員会の委員長及び主席独立取締役を含む独立取締役に対して、以下の住所を利用して連絡を取ることができる。

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

チーフ・ガバナンス・オフィサー、シニア・バイス・プレジデント兼秘書役 マーガレット・M・フォーラン方

取締役会宛

ニュージャージー州07102 ニューアーク

ブロード・ストリート751

Eメール：independentdirectors@prudential.com

当社のチーフ・ガバナンス・オフィサー、シニア・バイス・プレジデント兼秘書役は、独立取締役に対する連絡を検討し、これを下記のとおり独立取締役に回送する。会計又は監査に関する実質的な内容を含む連絡は、これらの事由に関する連絡の取扱いについて監査委員会が定めたタイムフレームに従って、直ちに監査委員会委員長及び当社の企業倫理担当最高責任者に転送する。財務以外の内容に関する連絡については、速やかに転送する。取締役会の責任とは無関係の項目、例えば事業の勧誘又は広告、製品に関連した質問、ダイレクトメール又は大量郵送、履歴書又は求職関連の質問、スパム及び過度又は公然と敵対的、脅迫的、違法である可能性のあるもの、又は同様に不適切な連絡は転送されない。

業務執行役員の報酬に関するフィードバック

株主は、当社のウェブサイト（www.prudential.com/executivecomp）にて業務執行役員の報酬についてその意見を寄せることができる。

取締役会付属委員会

取締役会は、その職務を遂行するため、監査、報酬、コーポレート・ガバナンス及び企業倫理、経営、財務、投資並びにリスクの各委員会を含む様々な委員会を設置している。各委員会の主要な責任、現在の委員数及び2022年中に開催された会議数は、以下のとおりである。委員会の憲章は、当社のウェブサイト（www.prudential.com/governance）を参照のこと。取締役会は、NYSEのコーポレート・ガバナンス上場基準に鑑みて、監査、報酬、並びにコーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会の委員が独立しているものと判断している。さらに、監査委員会及び報酬委員会の委員である取締役は、NYSEの上場規則が設ける、これらの委員会の委員となる取締役の独立性及び資格に関する追加的な条件を満たしている。

委員会	現在のメンバー	詳細
監査委員会 2022年の会議数：11	マルティナ・ハンドミジン (委員長) ウェンディ・E・ジョーンズ ダグラス・A・スコヴァナー	監査委員会は、当社の経理・財務 及び、監査委員会は、(1) 独立報告及び開示の手段、経営陣が設立した開示及び内部統制方式の適切性、並びに当社の財務書類の監査につき監視を行う。監査委員会は、保険リスク、業務リスク、財務管理、法務、規制、サイバー・セキュリティ及びコンプライアンスに関連する問題の監視、並びにリスク管理のガバナンス構造及びリスク管理機能全体の監視を行う。取締役会は、監査委員会の委員全員が金融のリテラシーを有し、SECの定める監査委員会の金融専門家に該当するものと考えている。
報酬委員会 2022年の会議数：7	マイケル・A・トッドマン (委員長) ウェンディ・E・ジョーンズ カール・J・クラベック	報酬委員会は、当社の報酬及び給付に関連する方針・制度を監視する。

コーポレート・ガバナンス及び企業倫理 (委員長) 委員会 ピーター・Ｒ・ライト 2022年の会議数:6 サンドラ・ピアナルト	コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会は、取締役会に対し取締役の報酬に関する提言を行い、また、当社の企業倫理及び利害の対立に関する方針、政治献金及びロビー活動費に関する方針、並びに当社の世界中における事業に関わる環境スチュワードシップ、持続可能性、気候変動、包摂性と多様性を含む人的資本管理の課題、企業の社会的責任を含むESGの課題に関する戦略及び評価を監視しながら、取締役候補の推薦を含む当社のコーポレート・ガバナンスの手続及び慣行を監視する。
経営委員会 2022年の会議数:0 クリスティーン・Ａ・ブー (委員長) ギルバート・Ｆ・カセラス マルティナ・ハンドミジー ン チャールズ・Ｆ・ロウリー ダグラス・Ａ・スコヴァ ナー マイケル・Ａ・トッドマン	経営委員会は、取締役会会議が終わり、次の取締役会会議が招集されるまでの間、当社の付属定款等において取締役会に留保された権限を除く当社の権力を行使する権限を有している。
財務委員会 2022年の会議数:5 クリスティーン・Ａ・ブー (委員長) サンドラ・ピアナルト マイケル・Ａ・トッドマン	財務委員会は、当社における資本、流動性、借入量、準備金、給付プランの資金及び主要資本支出を監視し、措置を講じ、関連する方針を承認する。
投資委員会 2022年の会議数:4 ダグラス・Ａ・スコヴァ ナー(委員長) ピーター・Ｒ・ライト クリスティーン・Ａ・ブー ン	投資委員会は、運用資産の取得、管理及び処分を監視し、これに対応し、投資のリスク及びエクスポージャーに加え、第三者のために管理されている商品及び口座の投資成果を審査する。
リスク委員会 2022年の会議数:4 ダグラス・Ａ・スコヴァ ナー (委員長) ギルバート・Ｆ・カセラス マルティナ・ハンドミジー ン クリスティーン・Ａ・ブー ン マイケル・Ａ・トッドマン	リスク委員会は、各取締役会付属委員会のリスク監視機能を連動させ、監視及び事案が取締役会に適切に引き上げられるよう取り計らうことにより、事業全体の重大なリスクのガバナンスを監視する。

上記の委員会会議に加えて、2022年中、取締役会は7回の会議を開催した。

特定の関係者及び関連当事者間取引

当社は、書面による「関連当事者間取引承認方針」を採用している。当該方針は、以下の場合に適用される。

- ・当社又はその子会社が当事者となっている取引又は一連の取引の場合
- ・金額が120,000ドルを超える場合、及び
- ・関連当事者（当社の取締役又は業務執行役員、取締役の候補者、当社の株主資本合計の5%超を保有する株主、及び左記の者の近親者）が直接的又は間接的に多大な利害を有している場合（取締役、受託者又はこれに類するその他の役職に就任していること、又は他の事業体の10%未満の受益権者であることのみによるものを除く）。

当該方針は、コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会によって管理される。同委員会は、当該取引について同意又は承認するか否かを決定するにあたり、関連する事実関係や状況を検討し、同委員会が当該状況において適切又は望ましいと判断した場合にのみ、当該取引について同意又は承認する。

当社は、通常の業務において、随時、プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役を兼任する役員又は取締役を有する他の法人又は金融機関と取引を行うことができる。すべての場合において、かかる取引は、独立当事者間の取引として行われる。さらに、プルデンシャル・ファイナンシャルの業務執行役員及び取締役は、通常の業務において、随時、保険及び投資サービスなど当社の提供するサービスに関連する取引を行うことができる。かかる取引は、プルデンシャル・ファイナンシャル並びにその子会社及び関連会社の従業員全般に適用されている取引条件と同様の条件で行われる。コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会は直接的又は間接的な重要な利害関係を発生させない、又は伴わない一定の種類の取引を定め、これには(i)市場において一般的な条件（又は該当する場合には、通常の従業員割引率にて）及び法律に則って通常の営業過程における関連当事者に対する金融サービス又は金融商品の販売、(ii)市場において一般的な条件及び法律に則って行われた、5%株主又は取締役、取締役候補者に関連する事業又は取締役、取締役候補者の近親者と当社の間のすべての取引関係が含まれる。

当社の方針に従い、コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会は、2022年度期首以降に行われた取引のうちの1件が開示可能な関連当事者間取引に該当すると判断した。

当社の副会長であるロバート・M・ファルゾン氏の兄弟であるマイケル・F・ファルゾン氏は、当社のデリバリー、グローバル・テクノロジー部門のバイス・プレジデントである。2022年度において、マイケル・ファルゾン氏に支払われた報酬総額（基本給、ボーナス及び長期インセンティブ報奨の付与日現在の価値を含む。）は、685,000ドル未満であった。マイケル・ファルゾン氏の報酬は、同等の地位にある他の従業員の報酬と同程度のものであった。

責任の限定及び補償に関する事項

修正・再表示された基本定款

当社の修正再表示された基本定款では、取締役は、取締役としての義務不履行による損害について、当社又は当社の株主に対して、以下の責任を除き、個人的責任を問われないと定めている。

- ・ 当社又は当社の株主に対する忠実義務の違反
- ・ 善意ではない又は故意の法律違反が伴う作為又は不作為によるもの、又は
- ・ 取締役が不当な個人的利益を派生させた又は受領した取引によるもの

本規定は、株主が上記の特定の責任根拠の1つを証明できる場合を除き、株主が当社の取締役に対して義務違反のための損害賠償請求訴訟を求めることを妨げるものである。修正・再表示された基本定款にこの規定が含まれていることにより、たとえ訴訟が成功すれば当社及び株主の利益になるとしても、株主又は経営陣が取締役の義務違反を理由として訴訟を提起することを抑制又は抑止することができる可能性がある。この規定は、取締役の善管注意義務違反に基づく差止命令や取消のような非金銭的救済の利用可能性に影響を与えるものではない。本規定は、取締役による注意義務違反に基づく差止命令又は合意解除などの非金銭的救済手段の利用可能性には影響を及ぼさない。

修正・再表示された付属定款

当社は、当社の取締役又は役員であるか、当社の取締役又は役員であったか、当社の要求のもと、他法人の取締役、役員又は従業員であるか、当社の要求のもと、他法人の取締役、役員又は従業員であったという事実のために提起される恐れのある、係属中の、又は終結した訴訟又は手続の当事者であったか当事者である者又は当該訴訟の当事者とされる恐れのある者を補償することを定めている。この補償は、被補償者のかかる訴訟又は手続に関連して、実際かつ合理的に負担した費用、判決、罰金、違約金及び和解で支払われた金額を対象とする。補償を受けるためには、被保障者が善意で、かつ、当社の最高の利益になる又は当社の最高の利益に反しないと合理的に信じる方法で行動したことを条件とする。刑事訴訟又は刑事手続の場合、被補償者はまた、自らの行為が違法であると信じるに足る合理的な理由がなかったことが必要である。修正・再表示された付属定款は、当社に対して責任を負っていた場合の補償を制限している。

(2) 【役員の状況】

(a) 取締役会（全員一年毎に選任）

男性の取締役の数：5名、女性の実取締役の数：3名（女性の実取締役の比率：37.5%）

ギルバート・F・カセラス氏（Gilbert F. Casellas）：

70歳

2001年1月から取締役（1998年4月からプルデンシャル・インシュアランスの実取締役）

当社委員会への所属

- ・コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会（委員長）
- ・経営委員会
- ・リスク委員会

カセラス氏は、2011年から2017年までOMNITRU（コンサルティング兼投資会社）の会長を務めた。2007年から2010年までは、世界的なコンピューター製造会社であるデル・インクの企業責任担当のバイス・プレジデントを務めていた。同氏は、1994年から1998年にかけて、米国雇用機会平等委員会の会長を務め、1993年から1994年にかけて、米国空軍省の法律顧問を務めていた。

ロバート・M・ファルゾン（Robert M. Falzon）：

63歳

2019年8月から取締役

ファルゾン氏は2018年12月にプルデンシャル・ファイナンシャルの副会長に就任し、財務、リスク、投資、保険数理、通信、情報技術、企業の社会的責任の各部門を監督している。以前は、2013年から2018年までプルデンシャル・ファイナンシャルのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高財務責任者を務め、2013年から当社のエグゼクティブ・リーダーシップ・チームのメンバーを務めた。同氏は、2010年から2013年まで、プルデンシャル・ファイナンシャルのシニア・バイス・プレジデント兼財務担当も務めた。同氏は、1983年以来プルデンシャルに勤務し、様々な職務を務めている。

ウェンディ・E・ジョーンズ (Wendy E. Jones) :

57歳

2021年1月から取締役

当社委員会への所属

- ・ 監査委員会
- ・ 報酬委員会

ジョーンズ氏は、2016年10月から2020年12月まで、eBay, Inc.（多国籍電子商取引企業）のグローバル・オペレーション担当シニア・バイス・プレジデントを務め、世界中のeBayの顧客サービス、リスク、信頼、決済業務、職場資源の機能を担当した。その間、同氏は、eBayの運営委員会の委員長も務め、同社の製品チームとビジネスチームの関わりを管理し、同社の年間ビジネスロードマップの開発と実行を監督した。それ以前は、ブラジル、ロシア、メキシコなどの市場でのeBayの立ち上げや、eBayのクロスボーダー取引の先頭に立つなど、他の様々な指導的立場を務め、キャリアの多くをeBayのグローバル・プレゼンスに注力してきた。eBay入社以前は、ステート・ストリート・バンク、ランド・ローバーNA、iSKYインクなどで様々な指導的役割を務めてきた。

チャールズ・F・ロウリー氏 (Charles F. Lowrey) :

65歳

2018年12月から取締役

プルデンシャル委員会への所属

- ・ 経営委員会

同氏は、2018年12月よりプルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会長、最高経営責任者、に選任された。現職就任前は、2014年から2018年までプルデンシャルのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高業務執行責任者(COO)（国際事業）を務めた。2011年から2014年にかけてプルデンシャルのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼COO（米国事業）を務めた。また、プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・インクの最高経営責任者兼プレジデントを務め、PGIMリアル・エステートの最高経営責任者を務めた。2001年に当社に入社する前は、1988年に投資銀行での経歴を開始することとなったJPモルガンの不動産及び宿泊施設の投資銀行グループで、米州のマネージング・ディレクター及び責任者を務めた。同氏はまた、ニューヨーク市で同氏が設立した建築企業においてマネージング・パートナーを4年間務めた。当該期間中に、建築家としてニューヨーク州に登録された。

サンドラ・ピアナルト氏 (Sandra Pianalto) :

68歳

2015年7月から取締役

当社委員会への所属

- ・コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会
- ・財務委員会

上場会社取締役会への所属

- ・イートン・コーポレーション・ピーエルシー
- ・J.M.スマッカー・カンパニー

過去5年間における取締役会への所属

- ・ファーストエネジー・コーポレーション (2021年5月)

ピアナルト氏は2003年2月から2014年5月に退職するまで、クリーブランド連邦準備銀行の総裁を務めた。ピアナルト氏は1983年から1988年までクリーブランド連邦準備銀行において様々な経営幹部職や経営監督職を務めた。クリーブランド連邦準備銀行以前は、連邦準備制度理事会のエコノミスト、米国議会下院の予算委員会のスタッフを務めた。

クリスティーン・A・プーン氏 (Christine A. Poon) :

70歳

2006年9月から取締役

2020年5月から主席独立取締役

当社委員会への所属

- ・経営委員会 (委員長)
- ・財務委員会 (委員長)
- ・投資委員会
- ・リスク委員会

上場会社取締役会への所属

- ・レジェネロン・ファーマスーティカルズ
- ・シャーウィン・ウィリアムズ・カンパニー

過去5年間における取締役会への所属

- ・デシベル・セラピューティックス・インク (2021年12月)
- ・コーニンクレッカ・フィリップスNV (2021年5月)

ブーン氏は、2015年から2020年の退職まで、オハイオ州立大学、マックス・M・フィッシャー・カレッジ・オブ・ビジネス（「フィッシャー・カレッジ・オブ・ビジネス」）のExecutive in Residenceを務め、フィッシャー・カレッジ・オブ・ビジネスで2014年10月から2015年9月まで、経営及び人事管理の教授を務めた。同氏は2009年4月から2014年10月まで、フィッシャー・カレッジ・オブ・ビジネスのDean and John W. Berry, Sr. Chair in Businessを務めた。2005年から2009年3月に退職するまでジョンソン＆ジョンソンの副会長兼取締役会の一員を務めた。2000年にファーマスーティカル・グループのカンパニー・グループ・チェアマンとしてジョンソン＆ジョンソンに入社した。2001年にジョンソン＆ジョンソンの執行委員会委員及びファーマスーティカル・グループのワールドワイド・チェアパーソンに就任し、2003年から2005年にかけてメディスンズ&ニュートリショナルズのワールドワイド・チェアパーソンを務めた。ジョンソン＆ジョンソン入社前は、ブリストル・マイヤーズ・スクイブにて15年間にわたり様々な管理職を務めた。

ダグラス・A・スコヴァナー氏（Douglas A. Scovanner）：

67歳

2013年11月から取締役

当社委員会への所属

- ・ 監査委員会
- ・ 経営委員会
- ・ 投資委員会（委員長）
- ・ リスク委員会（委員長）

スコヴァナー氏は、2013年10月から、経営コンサルティング・ファームであるコンプリヘンシブ・ファイナンシャル・ストラテジーズ・エルエルシーの設立者兼執行役員を務めている。従前、スコヴァナー氏は、ターゲット・コーポレーション（北米の小売企業）にて、1994年から2012年まで最高財務責任者を、2000年から2012年までエグゼクティブ・バイス・プレジデントを務めた。ターゲット・コーポレーションに入社する前、スコヴァナー氏は、フレミング・カンパニーズ・インク、コカ・コーラ・エンタープライズ・インク、コカ・コーラ・カンパニー及びフォード・モーター・カンパニーにおいて、様々な管理職を歴任した。

マイケル・A・トッドマン氏（Michael A. Todman）：

65歳

2016年3月から取締役

当社委員会への所属

- ・ 報酬委員会（委員長）
- ・ 経営委員会
- ・ 財務委員会
- ・ リスク委員会

上場会社取締役会への所属

- ・ ブラウン・フォーマン・コーポレーション
- ・ キャリア・グローバル・コーポレーション
- ・ モンデリーズ・インターナショナル・インク

過去5年間における取締役会への所属

- ・ ニューウェル・ブランズ（2020年5月）

トッドマン氏は2014年11月から2015年12月まで、世界的な家庭用品の製造会社であるワールプール・コーポレーション（「ワールプール」）の副会長を務めた。同氏は2006年から2007年、及び2010年から2014年までワールプール・インターナショナルの社長を務め、2007年から2010年までは、北米ワールプールのプレジデントを務めた。同氏はワールプール社で複数の上位役職を務めた。

(b) 業務執行役員

男性の業務執行役員の数：6名、女性の業務執行役員の数：4名（女性の業務執行役員の比率：40%）

ブルデンシャル・ファイナンシャルの業務執行役員の氏名並びに（2023年2月16日現在の）年齢及び役職は以下のとおりである。

氏名	年齢	役職	その他の取締役職
チャールズ・F・ロウリー (Charles F. Lowrey)	65	会長、最高経営責任者兼プレジデント	なし
ロバート・M・ファルゾン (Robert M. Falzon)	63	副会長	なし
アン・M・カプラー (Ann M. Kappler)	64	エグゼクティブ・バイス・プレジデント 兼法律顧問	なし
ケネス・Y・タンジ (Kenneth Y. Tanji)	56	エグゼクティブ・バイス・プレジデント 兼最高財務責任者	なし
アンドリュー・F・サリバン (Andrew F. Sullivan)	52	エグゼクティブ・バイス・プレジデント 兼国際事業及びPGIM責任者	なし
キャロライン・A・フィーニー (Caroline A. Feeney)	53	エグゼクティブ・バイス・プレジデント 兼米国事業責任者	なし
ルシエン・A・アルジアリ (Lucien A. Alziari)	63	エグゼクティブ・バイス・プレジデント 兼主席人事担当役員	なし
ステイシー・グッドマン (Stacey Goodman)	60	エグゼクティブ・バイス・プレジデント 兼最高情報責任者	なし
キャンダス・J・ウッズ (Candace J. Woods)	62	シニア・バイス・プレジデント兼チーフ・アクチュアリー	なし
ティモシー・L・シュミット (Timothy L. Schmidt)	64	シニア・バイス・プレジデント兼最高投資責任者	なし

プルデンシャル・ファイナンシャルの業務執行役員の経歴は以下のとおりである。

チャールズ・F・ロウリー氏 (Charles F. Lowrey) は、2019年4月にプルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会会長、2018年12月に、プルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスの最高経営責任者、プレジデント及び取締役役に選任された。同氏は、2014年3月から2018年11月までプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高業務執行責任者（国際事業）を務めた。2011年2月から2014年3月にかけてプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高業務執行責任者（米国事業）を務めた。同氏はさらに、2008年1月から2011年2月にかけてプルデンシャル・インベストメント・マネジメント・インク（現PGIM）の最高経営責任者兼プレジデントを務めた。2002年2月から2008年1月にかけて当グループの不動産投資管理及び助言業務部門であるプルデンシャル・リアル・エステート・インベスターズ（「PREI」）（現PGIMリアル・エステート）の最高経営責任者を務めた。2001年3月に当社に入社する前は、1988年に投資銀行での経歴を開始することとなったJPモルガンの不動産及び宿泊施設の投資銀行グループで、米州のマネージング・ディレクター及び責任者を務めた。同氏はまた、ニューヨーク市で設立した建築及び開発企業においてマネージング・パートナーを4年間務めた。

ロバート・M・ファルゾン氏 (Robert M. Falzon) は、2019年8月にプルデンシャル・ファイナンシャルの取締役に選任され、2018年12月からプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスの副会長に就任している。2013年3月から2018年11月までプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高財務責任者を務めた。ファルゾン氏は、1983年に当社に入社し、様々な役職を歴任してきた。同氏は、2010年から2013年にかけてプルデンシャル・インシュアランス及びプルデンシャル・ファイナンシャルのシニア・バイス・プレジデント兼財務責任者を務めた。従前においては、PREIのマネージング・ディレクター、PREIのグローバル・マーチャント・バンキング・グループ長及び欧州事業の最高経営責任者、プルデンシャル・セキュリティーズのマネージング・ディレクター、並びにプルデンシャル・キャピタル・グループ（現PGIMプライベート・キャピタル）のリージョナル・バイス・プレジデントであった。

アン・M・カプラー氏 (Ann M. Kappler) は、2020年9月にプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼法律顧問に選任された。2015年から2020年までシニア・バイス・プレジデント、副法律顧問及び渉外担当責任者を務めた。2009年以降、2014年から2015年までは副法律顧問及び渉外担当責任者、2012年から2014年までは訴訟・規制担当チーフ・リーガル・オフィサー、2009年から2012年まではコーポレートサービス担当チーフ・リーガル・オフィサーなど、さまざまな監督者の役職を務めた。2009年にプルデンシャルに入社する前は、ウィルマー・カトラー・ピッカリング・ヘイル・ドール法律事務所のパートナー、連邦住宅抵当公庫（Fannie Mae）のジェネラル・カウンセル、ジェナー＆ブロック法律事務所の訴訟パートナーを務めた。同氏は、米国最高裁判所及び米国連邦控訴裁判所（D.C.巡回区）でロークラーク（Judicial Law Clerk）としてキャリアをスタートさせた。

ケネス・Y・タンジ氏 (Kenneth Y. Tanji) は、2018年12月に、プルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高財務責任者に選任された。2013年3月から2018年11月までは、プルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのシニア・バイス・プレジデント兼財務担当役員を務めた。2013年に、同氏はプルデンシャルの国際事業の最高財務責任者を務めた。2003年から2009年までは、プルデンシャル・アニュイティのシニア・ファイナンシャル・オフィサー、ワコピア・セキュリティーズとの合併リテール・ブローカー会社のプルデンシャル代表を務めた。同氏はプルデンシャルの資産運用事業のファイナンス担当バイス・プレジデントを務め、プルデンシャルのプライベート・クライアント及び債務資本市場グループにおいて、様々な役職を歴任してきた。タンジ氏は1988年にプルデンシャルに入社した。

アンドリュー・F・サリバン氏 (Andrew F. Sullivan) は、2023年1月にエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼国際事業及びPGIMの責任者に選任された。2019年12月から2022年12月までは、エグゼクティブ・バイス・プレジデント兼米国事業の責任者を務めた。また、以前は、プルデンシャル・リタイアメント及びプルデンシャル・グループ・インシュアランスから構成されていたプルデンシャル・ワークプレイス・ソリューション・グループの最高経営責任者を務めていた。2011年にプルデンシャルに入社する前は、ケアファースト・ブルークロス・ブルーシールドのシニア・バイス・プレジデントを務めていた。それ以前は、シグナに8年間在籍し、多数の上級管理職を歴任した。また、ダイヤモンド・テクノロジー・パートナーズ及びダイムラー・クライスラーでも管理職を務めた。

キャロライン・A・フィーニー (Caroline A. Feeney) は、2023年1月にエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼米国事業責任者に就任した。それ以前は、2021年1月から2022年12月まで、団体保険、個人生命保険、プルデンシャル退職戦略、リテール・アドバイス及びソリューション部門、並びにイネープリング・ソリューション及びエンタープライズ・キャパビリティを含む主要サポート部門からなる米国保険・退職金事業のCEOとして勤務していた。以前は、個人向けソリューションのCEOを務め、それ以前は、プルデンシャル・インディビジュアル・ライフ・インシュアランス及びプルデンシャル・アドバイザーズの社長を務めていた。1993年に当社に入社。

ルシエン・A・アルジアリ氏 (Lucien A. Alziari) は、プルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼主席人事担当役員である。2017年6月より、プルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのシニア・バイス・プレジデント兼主席人事担当役員を務めた。2012年から2017年までは、A.P. モラー・マースクのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼主席人事担当役員を務めた。2004年から2012年まで、同氏はエイボン・プロダクツ・インクの主席人事担当役員兼主席企業責任者を務めた。エイボン・プロダクツ・インクの前は、英国のマーズ・コンフェクショナリー及びニューヨーク、ウィーン及びドバイのペプシコ・インクに勤務していた。

ステイシー・グッドマン氏 (Stacey Goodman) は、2019年7月にブルデンシャル・ファイナンシャル及びブルデンシャル・インシュアランスのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高情報責任者に選任された。以前は、連邦住宅金融抵当金庫で最高情報責任者 (CIO) を務め、テクノロジー部門を担当したほか、上級運営委員会のメンバーも務めた。連邦住宅金融抵当金庫の入社以前は、CITグループ・インクのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高情報責任者として、経営会議のメンバーを務めた。その前は、バンク・オブ・アメリカでグローバル・テクノロジー/オペレーション部門の最高情報責任者を務めた。また、UBSとペインウェバーでグローバル・リーダーを務めた。グッドマン氏はソロモン・ブラザーズでキャリアをスタートさせた。

キャンダス・J・ウッズ氏 (Candace J. Woods) は、2017年11月に、ブルデンシャル・ファイナンシャル及びブルデンシャル・インシュアランスのシニア・バイス・プレジデント兼チーフ・アクチュアリーに選任された。現職に就任する前には、ウッズ氏はブルデンシャル・インシュアランス内のアクチュアリー・センター・オブ・エクセレンスのバイス・プレジデント及びチーフ・アクチュアリーを務めた。また、2012年から2013年までは、ブルデンシャルの国際事業のバイス・プレジデント及びアクチュアリー、2013年から2017年まではバイス・プレジデント及びチーフ・アクチュアリーを務めた。2010年から2012年までは、コーポレート・アクチュアリー部門のバイス・プレジデント兼アクチュアリー、ブルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー及びブルコ・リインシュアランスの指名アクチュアリーを務めた。同氏は1982年にブルデンシャル社に入社した。

ティモシー・L・シュミット氏 (Timothy L. Schmidt) は、2018年12月にブルデンシャル・ファイナンシャル及びブルデンシャル・インシュアランスのシニア・バイス・プレジデント兼最高投資責任者に選任された。同氏は上席資産負債委員会の議長を務め、国際金融協会の資産・投資運用委員会においてブルデンシャルの代表を務める。2012年から2018年までは、ブルデンシャルのグローバル・ポートフォリオ・マネジメント長であった。2010年から2012年までは、ブルデンシャルの退職金及び団体保険事業の資産 / 負債の全体的な管理の責任者であった。2010年7月にブルデンシャルに入社するまでは、メットライフの個人事業の最高財務責任者を務め、ウェルス・ストラテジー・グループ長も務めた。メットライフでの25年間で、ポートフォリオ・マネジメント・ユニット長や、ストラクチャード・ファイナンス長、国債部門長などを含む投資部門での様々な役職を歴任した。

[次へ](#)

(c) 役員及び取締役の株式所有状況

下表は、以下の者による2023年3月10日現在の当社の普通株式の実質的な所有状況を示すものである。

- ・ 各取締役、取締役候補及び各指定執行役員
- ・ 当社グループとしてのすべての現役の取締役及び業務執行役員

実質所有者の氏名	普通株式の 株式数	行使可能な オプションの対 象となる 株式数	実質的に所有さ れる株式数 (注1)	取締役株式 繰延ユニット/ 追加未行使ユ ニット (注2、3、4、5)	実質的に所有さ れる株式数及び 未行使ユニット 数合計
トーマス・J・ボルティモア	500		500	74,650	75,150
ギルバート・F・カセラス	500		500	37,919	38,419
マルティナ・ハンドミジーン	128		128	32,146	32,274
ウェンディ・ジョーンズ	1,000		1,000	5,994	6,994
カール・J・クラベック	38,455		38,455	1,494	39,949
ピーター・R・ライト	80		80	17,279	17,359
サンドラ・ピアナルト	451		451	16,736	17,187
クリスティーン・A・ブーン	11,583		11,583	16,483	28,066
ダグラス・A・スコヴァナー	16,091		16,091	22,696	38,787
マイケル・A・トッドマン	3,325		3,325	17,279	20,604
チャールズ・F・ロウリー	119,365	244,410	363,775	335,968	699,743
ロバート・M・ファルゾン	149,836 (注5)	195,977	345,813	268,365	614,178
スコット・G・スライスター	96,363	157,799	254,162	138,258	392,420
アンドリュー・F・サリバン	12,632	34,073	46,705	132,063	178,768
ケネス・Y・タンジ	47,203	83,509	130,712	103,712	234,424
集団としてのすべての取締役及び業 務執行役員(20名)	565,018	803,116	1,368,134	1,477,059	2,845,193

(注1) 個々の取締役及び業務執行役員、並びに集団としての取締役及び業務執行役員が2023年3月10日現在で実質的に所有する発行済み普通株式は、全体の1%未満である。

(注2) 数値には、非従業員取締役の繰延報酬制度及びブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ繰延報酬制度を通じた繰延ユニットの、議決又は投資に関する権利を伴わない株式又は株式等価物が含まれる。ボルティモア氏、74,650ユニット；カセラス氏、37,919ユニット；ハンドミジーン氏、32,146ユニット；ジョーンズ氏、5,994ユニット；クラベック氏、1,494ユニット；ライト氏、17,279ユニット；ピアナルト氏、16,736ユニット；ブーン氏、16,483ユニット；スコヴァナー氏、22,696ユニット；トッドマン氏、17,279ユニット；スライスター氏、17,377ユニット；及びサリバン氏、5,372ユニット。

(注3) 業績連動型株式報酬制度に基づく、当社の一定の業績目標達成時に受領する、以下の目標株式数が含まれている：ロウリー氏、275,760；ファルゾン氏、220,240；スライスター氏、99,681；サリバン氏、104,038、及びタンジ氏、84,826。

(注4) 以下の権利未確定の制限付株式ユニットを含む：ロウリー氏、60,208；ファルゾン氏、48,125；スライスター氏、21,200；サリバン氏、22,653、及びタンジ氏、18,886。

(注5) ファルゾン・ファミリー・プライベート財団が保有する1,100株が含まれる。

(2) 報酬

(a) 取締役報酬

コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会は、定期的に（通常、３年ごとに）当社の非従業員取締役の報酬を検討し、必要と判断した場合、取締役会に対してその変更を提言している。

下表は、2022年度の当社の非従業員取締役の報酬制度の構成要素を記載したものである。

報酬の構成要素	取締役報酬制度
年間報酬	150,000ドル。取締役の選択により繰延可能
年間株式報酬	１年後（又は、より早期に開催される次の定時株主総会期日）に権利が確定する制限付株式ユニット150,000ドル
取締役会及び委員会報酬	なし
取締役会会長報酬	監査委員会及びリスク委員会には35,000ドル 報酬委員会には30,000ドル その他すべての委員会には20,000ドル（注1）
主席独立取締役報酬	50,000ドル
コーポレート・ソーシャル責任委員会委員の会議費用（注2）	１会議につき1,250ドル（会議への出席を条件とする。）
新任取締役エクイティ報奨（１回限りの付与）	１年後に権利が確定する制限付株式ユニット150,000ドル
株式所有ガイドライン	取締役会に所属して６年以内の年間現金報酬の６倍に相当する価値の当社普通株式又は繰延株式ユニットの所有権（注3）

(注1) 随時設立される取締役会付属の常任委員会及び非常任委員会を含むが、業務執行役員会は除く。

(注2) コーポレート・ソーシャル責任監督委員会は、経営陣及び取締役会で構成される。当該委員会は、通常、取締役会及び取締役会付属委員会とは別の日程で会議を行う。当該委員会に所属する非従業員取締役は、現在、カセラス氏、ライト氏及びピアナルト氏により構成される。2022年度中、コーポレート・ソーシャル責任監督委員会は、３度の会議を行った。

(注3) 2022年12月31日現在、2021年１月に取締役に就任したジョーンズ氏を除く各非従業員取締役は本ガイドラインの条件を満たしている。ジョーンズ氏は取締役就任日から６年以内に本ガイドラインの株式所有の条件を満たすことを求められている。株式保有ガイドラインの目的から、株式所有レベルを一度満たした非従業員取締役は、当該取締役が所有する普通株式の価値の変動にかかわらず、引き続き当該ガイドラインを満たしているものとみなされる。

当社は、非従業員取締役の繰延報酬制度（「本制度」）を維持する。2011年度以降、取締役会及び委員会の年間報酬の50%が１年後（又は、より早期に開催される次の定時株主総会期日）に権利が確定する制限付株式ユニットにて付与されている。非従業員取締役は、現金及び権利が確定した株式報酬を、当社普通株式又は固定金利ファンドへの投資を再現する本制度に基づく勘定において投資することを選択することができる。固定金利ファンドは、プルデンシャル従業員貯蓄制度（「PESP」）で提供される固定金利ファンドに投資された資金と同じ方法で利息が発生する。取締役の選択により、本制度は、取締役の任期の満了の際若しくは満了後又は取締役会に所属している間に分配が開始される旨を規定している。

各取締役は、本制度に基づく繰延勘定に保有する制限付株式ユニットについて配当金等価物を受領し、当該配当は当社の普通株式につき支払われる配当額と同額とする。当該繰延勘定に振替えられた配当金は、追加の株式ユニットの形式で再投資される。

取締役の報酬制度の下では、非従業員取締役が株式所有ガイドラインを満たした場合、年次の持分として付与された制限付株式ユニットは、（取締役の選択により）現金又は当社普通株式として権利が確定した後に支払われるか、取締役の選択により権利確定後も繰延可能となる。もし取締役が株式所有ガイドラインを満たさない場合、制限付株式ユニットは取締役の任期の満了まで自動的に繰り延べられる。

2022年度の実績報酬

	報酬		その他の報酬 (注2)	合計
	現金	株式報酬 (注1)		
氏名	(米ドル)			
トーマス・J・ボルティモア (注3)	170,000	0		170,000
ギルバート・F・カセラス	173,750	150,000		323,750
マルティナ・ハンドミジーン	185,000	150,000	5,000	340,000
ウェンディ・E・ジョーンズ	150,000	150,000	5,000	305,000
カール・J・クラベック	150,000	150,000		300,000
ピーター・R・ライト	153,750	150,000	5,000	308,750
ジョージ・パズ (注4)	112,500	0		112,500
サンドラ・ピアナルト	153,750	150,000	5,000	308,750
クリスティーン・A・ブーン	220,000	150,000		370,000
ダグラス・A・スコヴァナー	185,000	150,000		335,000
マイケル・A・トッドマン	180,000	150,000		330,000

(注1) 当社普通株式のユニットにて付与された金額を示している。記載された数値は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書トピック718（「ASCトピック718」）に基づき算出された、当該年度中に付与された制限付株式ユニットの付与日現在の公正価値の総額である。ASCトピック718に基づき、付与日現在の公正価値は、普通株式の付与日における市場終値を用いて算出され、当該報酬の要件となる在職期間における市場価値の変動に応じて認識される。繰延報酬制度の各非従業員取締役の勘定のユニット建ての総残高（過年度からのすべての繰延及び2022年度の繰延を含む。）及び年度末の価値は、以下のとおりであった。ボルティモア氏、75,760ユニット及び7,535,090ドル；カセラス氏、37,919ユニット及び3,771,424ドル；ハンドミジーン氏、32,146ユニット及び3,197,241ドル；ジョーンズ氏、5,994ユニット及び596,163ドル；クラベック氏、7,620ユニット及び757,885ドル；ライト氏、17,279ユニット及び1,718,569ドル；パズ氏、17,088ユニット及び1,699,572ドル；ピアナルト氏、16,736ユニット及び1,664,563ドル；ブーン氏、16,483ユニット及び1,639,399ドル；スコヴァナー氏、24,393ユニット及び2,426,128ドル；トッドマン氏、17,279ユニット及び1,718,569ドル。

(注2) 金額は、同額の慈善寄付を表している。

(注3) ボルティモア氏は、150,000ドル相当の株式報酬の付与を受けたが、権利が確定前に取締役会を辞任した。

(注4) パズ氏は、2022年10月23日に逝去した。

(b) 役員報酬

2022年度要約報酬表

下表は、2022年、2021年及び2020年の12月31日に終了した各事業年度における指定執行役員に支払われた報酬を示したものである。

氏名及び主要役職	年度	給与 (ドル) (注1)	株式報酬 (ドル) (注2)	オプション 報酬 (ドル) (注3)	非株式 インセン ティブ・ プラン報酬 (ドル) (注4)	年金価額の 変動及び非適格繰 延報酬 (ドル) (注5)	その他 すべての 報酬 (ドル) (注6)	合計 (ドル)
チャールズ・F・ ロウリー 会長兼最高経営責任者	2022	1,284,615	12,500,145	0	5,191,834	1,016,309	100,705	20,093,608
	2021	1,200,000	11,300,123	0	6,425,878	781,247	92,489	19,799,737
	2020	1,246,154	4,980,063	1,682,442	5,889,715	1,133,852	58,028	14,990,254
ケネス・Y・タンジ エグゼクティブ・バイス・ プレジデント兼最高財務責 任者	2022	650,000	3,600,104	0	2,072,272	1,075	34,097	6,357,548
	2021	642,307	3,600,102	0	2,487,048	193,827	21,963	6,945,247
	2020	623,077	1,560,093	527,040	1,767,572	531,777	30,821	5,040,380
ロバート・M・ ファルゾン 副会長	2022	1,033,846	10,000,019	0	4,158,447	184,599	47,146	15,424,057
	2021	1,000,000	9,000,132	0	5,119,124	371,334	37,161	15,527,751
	2020	1,038,461	3,960,006	1,337,850	4,636,117	937,141	76,941	11,986,516
スコット・G・スライ スター エグゼクティブ・バイス・ プレジデント(市場競争 力)	2022	700,000	4,400,154	0	2,718,256	2,968	37,477	7,858,855
	2021	700,000	4,400,070	0	3,306,392	302,044	31,375	8,739,881
	2020	726,923	2,280,076	770,274	2,936,921	922,521	35,383	7,672,098
アンドリュー・F・サリバ ン エグゼクティブ・バイス・ プレジデント兼国際事業及 びPGIM責任者	2022	700,000	4,400,154	0	2,517,435	761	40,895	7,659,245
	2021	700,000	4,400,070	0	2,939,353	235,623	29,942	8,304,988
	2020	726,923	1,980,003	668,934	2,519,639	344,172	32,101	6,271,772

(注1) 2022年度の給与欄に記載された金額には、ロウリー氏、タンジ氏、ファルゾン氏、スライスター氏、及びサリバン氏による、基本給の一部のSESPへの選択的な拠出が含まれている。拠出額はそれぞれ、39,185ドル、13,800ドル、29,154ドル、15,800ドル及び15,800ドルであった。

(注2) 株式報酬欄に記載されている金額は、各年度において付与された、目標業績連動型株式、目標業績連動型ユニット及び制限付き株式ユニットの付与日現在のASC718に基づき計算された公正価値の総額を示している。2022年度、2021年度及び2020年度について支払われる業績連動型株式の上限は、それぞれ目標額の1.50倍、1.65倍及び1.25倍である。

付与日の公正な市場価値(1株当たり121.33ドル)に基づき、ロウリー氏、タンジ氏、ファルゾン氏、スライスター氏及びサリバン氏に付与された2022年度の株式報酬金の最高額は、それぞれ17,187,729ドル、4,950,143ドル、13,750,087ドル、6,050,242ドル及び6,050,242ドルである。

(注3) オプション報酬欄に記載された金額は、各年度において、前年度の業績に関連して付与されたストック・オプションの、ASCトピック718に基づき算出された付与日現在の公正価値の総額を示している。当該ストック・オプションの付与日現在の公正価値の計算に用いられた仮定は、かかる条件に関する協議に基づいてここに組み込まれている。

- (注4) 非株式インセンティブ・プラン報酬の欄に記載されている総額は、(i) 各年の2月に支払われたパフォーマンス年度についての年間インセンティブ(年間インセンティブのうち、強制的にブック・バリュー・パフォーマンス・プログラムに繰り延べた2019年のインセンティブを含まない。);(ii) 直近の三年間の実績について毎年二月に支払ったブック・バリュー・ユニット;(iii) サリバン氏について2020年11月に支払ったオフサイクル・ブック・バリュー・ユニット;(iv) ロウリー氏の成功報酬の合計を表している。

氏名	2022		2021		2020	
	年間のインセンティブ報酬	支払われた帳簿価格ユニットの価値	年間のインセンティブ報酬	支払われた帳簿価格ユニットの価値	年間のインセンティブ報酬	支払われた帳簿価格ユニットの価値
チャールズ・F・ロウリー	4,204,000	987,834	4,253,000	2,172,878	3,119,000	2,710,994
ケネス・Y・タンジ	1,738,000	334,272	1,883,000	604,048	1,123,000	644,572
ロバート・M・ファルゾン	3,363,000	795,447	3,402,000	1,717,124	2,495,000	2,141,117
スコット・スライスター	2,242,000	476,256	2,430,000	876,392	1,782,000	1,154,921
アンドリュー・F・サリバン	2,242,000	275,435	2,430,000	509,353	1,890,000	629,639

ロウリー氏に関する2020年度の数値には、成功報酬の支払額が59,721ドル含まれている。当該成功報酬は、PGIM事業における成功報酬制度に関連するものである。ロウリー氏は、現在これらの制度に投資を行う資格を有しておらず、これらの制度に基づく新たな成功報酬の付与を受けることはできなくなったものの、従前付与された部分につき成功報酬が発生した場合には引き続きこれらの既存の取決めに基づく分配を受ける。

- (注5) 年金価額の変動欄に記載された金額は、各指定執行役員の統合退職給付制度、補足的退職給付制度及びSERPに基づく累積給付額の保険数理上の現在価値の変動を表したものである。当該金額は、連結財務書類について使用されたものと同じ利率及び死亡率の仮定、並びに税制適格でない基準で繰り延べられた報酬による市場利益を上回る利益に基づき計算されている。ロウリー氏、タンジ氏、ファルゾン氏、スライスター氏及びサリバン氏の年金給付は現金残高年金計算式に基づき支払われる。

2022年度については、この欄に記載された金額には、補足的な退職給付制度からの支払額(ロウリー氏、タンジ氏、ファルゾン氏、スライスター氏及びサリバン氏について、それぞれ18,066ドル、2,904ドル、10,968ドル、6,266ドル及び3,471ドル);及びSESPに係る市場金利を上回る金利(ロウリー氏、タンジ氏、ファルゾン氏、スライスター氏及びサリバン氏について、それぞれ4,459ドル、1,075ドル、2,525ドル、2,968ドル及び761ドル)が含まれている。タンジ氏、スライスター氏及びサリバン氏の2022年における実際の年金価値の変動は、マイナスであると判断された。SECの指示に従い、本欄に含まれる2022年の年金価値の変化額は0ドルである。

- (注6) 2022年度のその他すべての報酬の欄に記載された金額の内訳は、下記に記載されている。

その他すべての報酬

	手当 (ドル) (注1)	PESP拠出 (ドル) (注2)	SESP拠出 (ドル) (注2)	合計 (ドル)
チャールズ・F・ロウリー	49,320	12,200	39,185	100,705
ケネス・Y・タンジ	13,347	6,950	13,800	34,097
ロバート・M・ファルゾン	11,042	6,950	29,154	47,146
スコット・G・スライスター	10,792	10,885	15,800	37,477
アンドリュー・F・サリバン	13,249	11,846	15,800	40,895

(注1) すべての指定執行役員について、「手当」欄に報告されている金額は、会社提供車の通勤及び制限された個人使用の費用であり、ドライバーと燃料に関連する費用を含む様々な費用を考慮に入れた式に基づいて、各個人の実際の通勤及び個人使用に割り当てられる費用の当社の判断を反映している。さらに、報告された金額にはロウリー氏については35,960ドル、ファルゾン氏については5,200ドルのセキュリティ・サービスの追加費用が含まれている。

(注2) PESP拠出及びSESP拠出の欄に記載される金額は、(a) PESP（適格所得の最大50%を、内国歳入法が定める範囲内で、税引前の拠出、ロス401（k）に基づく拠出及び／又は税引後の拠出の任意の組合せにて拠出する機会を従業員に提供する確定給付制度）及び(b)プルデンシャル補助的従業員貯蓄制度（内国歳入法が定める上限（2022年度においては305,000ドル）を上回る所得を受領する従業員に対して、かかる上限を超える適格所得の最大4%を繰り延べる機会を提供する非適格退職給付制度）に基づく各指定執行役員の口座への当社の拠出を表している。当社は、PESPに基づく従業員の税引前の拠出又はRoth 401(k)に基づく適格所得の最大4%の繰延と、SESPに基づく従業員の繰延のすべてをマッチングする。

(c) 退職給付制度

退職年金**退職給付制度**

当社は、退職給付が当社の執行役員報酬制度の重要な構成要素であると考えている。それは、退職給付により、長期的な勤務が促進されるためである。したがって、当社は、指定執行役員を含む従業員のために、年金収入を提供する総合的な給付制度を設けている。この制度には、確定給付制度及び確定拠出制度、並びに高額報酬を付与される従業員（すなわち、報酬及び給付について、内国歳入法が設ける上限を上回る金額を受領する従業員）が上記の上限がなかった場合に付与されていたものと同じ給付を受領することを可能とする2つの補足的な退職給付制度が含まれる。さらに、当社は、指定執行役員を含む一部の適格業務執行役員のために、3つの役員退職給付制度（「SERPs」）を設けている。当該制度は、特定の場合における退職給付の潜在的損失若しくは喪失の埋め合わせをするもの、又は特定の主要な役員に付加的な給与を与えるものである。

当社はまた、ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ繰延報酬制度（「繰延報酬制度」）を設けている。当該制度は、競争慣行の一環として業務執行役員（指定執行役員を含む。）に対して提供されている。

当社は、退職給付を含む当社の従業員向け給付制度の競争力を、当社が人材獲得競争を行うその他の企業の給付制度の競争力と定期的に比較している。当社は、当社の従業員に対して、他社と比較した場合に競争市場の平均か又はそれに近い給付パッケージを提供することを目標としている。

(d) ブルデンシャル退職及び上級役員退職制度；支配権の変更プログラム

退職及び支配権の変更手続

取締役会は、当社と指定執行役員を含む当社の一切の業務執行役員との間で、株主の承認を得ることなく、業務執行役員に対してその基本給及び直近の年間インセンティブ報奨の総額の2.99倍を超える給付及び給与を付与する旨を規定する離職又は支配権の変更に關する取決めを行うことを禁止する方針を採択した。当社は、一切の業務執行役員に消費税の負担、還付又はグロスアップを行わない。

他の業務執行役員が、「事由」無き強制的な雇用解除により退職金を受領する資格を有する場合であっても、当社の最高経営責任者は、かかる利益を付与する退職制度に参加しない。

業務執行役員に対し、競争力があり、かつ総合的な報酬パッケージを提供することを可能にするため、また当該業務執行役員と当社との将来における雇用関係を不明確にするおそれのある取引を検討する際に当該業務執行役員の残留を促進するため、当社は、特定の事象の発生に際して、指定執行役員を含む業務執行役員に対し退職年金及び退職給付を提供している。かかる退職年金及び退職給付は、2種類の制度に基づき付与される。

- ・ブルデンシャル退職制度（「退職制度」）
- ・ブルデンシャル・ファイナンシャル業務執行役員支配権変更退職制度

当社は、指定執行役員との間で個別の雇用契約を締結していない。かかる契約の締結に代わり、死亡、障害、退職若しくは定年退職、又は当社の支配権の変更を含む退職年金に関する特定の事象に関する指定執行役員の権利は、これら2つの制度により保証されている。

当社は、退職及び支配権の変更に係る支払及び給付を付与するにあたり、複数の理由から個別の交渉による契約ではなく、制度を利用している。第一に、「制度」というアプローチにより、当社はこれらの取決めの条件を、随時、柔軟に変更することができる。雇用契約を変更する場合には、関連する指定執行役員の同意が必要となる。第二に、このアプローチは、会社の内外に対してより透明性が高いものである。内部に対する透明性により、退職又はその他の雇用関係の終了に係る支払や給付につき個別的な交渉を行う必要性が削減される。さらに、指定執行役員に対して、その他の指定執行役員と同等の退職金の支払や給付が付与されることが保証される。

以上のとおり、指定執行役員を含む当社の業務執行役員は、最高経営責任者を除き、「事由」無き非自発的な雇用関係の終了に際して退職金の支払及び給付を受領する権利を有している。かかる業務執行役員及び最高経営責任者はまた、支配権の変更に関連する、「事由」無き非自発的な雇用関係の終了、又は「正当な理由」のある非自発的な雇用関係の終了という「ダブルトリガー」の退職金を受領する権利を有している。当社のエクイティ報奨もまた、当該報奨が、実質的に同等な条件による支配権の変更があった後においても、当該変更前に適用されていた条件の下で継続可能な限りにおいて、「ダブルトリガー」となるものとされている。

目標成果に応じた当該報奨の支払は、支配権の変更以前における業務執行役員に期待される業績に報いるものである。

(e) 長期インセンティブ・プログラム

当社の指定執行役員が当社の事業目標を達成するために貢献する動機付けと報酬を与えるために、長期インセンティブは、各指定執行役員の目標達成による総報酬の大部分を構成し、当社の複数年のROE、調整後の帳簿価額、及び普通株式の業績に連動している。

2023年2月に、報酬委員会は各指定執行役員について、長期目標の達成によって報奨金を受け取る制度を設けた。これらの長期目標の設定のため、報酬委員会は以下のことを検討した。

- ・ 指定執行役員の報酬総額及び同業他社における同様の役割の役員の報酬における長期インセンティブとして提供される報酬総額の部分に関する競争市場における分析；
- ・ 当社及び各指定執行役員の個人の業績及び当該役員から将来期待される貢献；
- ・ 指定執行役員の役割における経験のレベル；及び
- ・ 人材の維持確保のための報酬

2023年2月に当社の指定執行役員に付与された長期目標に基づくインセンティブの値は、下表のとおりである。指定執行役員の報奨金の75%が業績連動型株式で、25%が制限付株式ユニット（以下「RSU」という。）で付与された。指定執行役員に付与される業績連動型株式（目標）及びRSUの数は、付与額を付与日の当社普通株式の終値で除して決定する。

指定執行役員	長期目標に基づく報奨金 (ドル)
チャールズ・F・ロウリー	13,000,000
ケネス・Y・タンジ	4,050,000
ロバート・M・ファルゾン	10,400,000
スコット・G・スライスター	4,400,000
アンドリュー・サリバン	5,000,000

業績連動型株式

業績連動型株式は、長期的な業績を促進するために毎年設定される目標の達成に向けて、指定執行役員の長期インセンティブの大部分を調整するものである。委員会は、3年間の業績達成をバランスよく示すことができると判断した業績連動型株式報奨プログラムの指標を選択する。2021年2月以降、は、委員会は、当社の定める同業他社の業績中央値と当社の予想した調整後1株当たりの簿価の成長率と比較したROEを選択し、目標株式数の0～1.25倍を獲得する株式報奨を提供している。

さらに、2021年2月に付与された業績連動型株式について、包摂性と多様性の目標を見直し、拡大し、指定執行役員及びその他のシニア・リーダーの業績連動型株式プランに+/-10%の修正を適用する。

2020年から2022年までの業績期間について、2023年2月に指定執行役員に支払われた最終的な業績連動型株式は、下表のとおりである。

指定執行役員	業績連動型株式の目標数	実際に付与された業績連動型株式数
チャールズ・F・ロウリー	51,946	46,648
ケネス・Y・タンジ	16,273	14,614
ロバート・M・ファルゾン	41,306	37,093
スコット・G・スライスター	23,783	21,358
アンドリュー・サリバン	20,653	18,547

制限付き株式ユニット(RSU)

指定執行役員は長期インセンティブ報奨の25%を制限付き株式ユニットで受け取る。付与された制限付き株式ユニットの3分の1は、付与日の属する月の末日から3年ごとに権利が確定する。

ブック・バリュー・パフォーマンス・プログラム

2021年2月の長期インセンティブの付与から、調整後の1株当たりの簿価(「BVPS」)を業績連動型株式報奨制度の指標として取り入れ、3年間の成長目標をあらかじめ設定した。これは、従来のブック・バリュー・パフォーマンス・プログラムで付与されていた現金決済のブック・バリュー・ユニットに代わるものであり、最後の報奨の一部は2023年2月に権利が確定し、指定執行役員に支払われた。

本プログラムでは、BVPSを調整後の簿価を希薄化後の発行済株式数で除して算出していた。調整後の簿価及びBVPSの計算には、損益計算書に反映されていない、又は反映されない可能性のある貸借対照表項目を除外していた。当社の役員報酬プログラムの他の側面で使用されている税引き後調整営業利益に基づく財務指標とは異なり、BVPS指標は当社の投資ポートフォリオの実現損益を考慮していた。

ブック・バリュー・パフォーマンス・プログラムに基づく指定執行役員の報奨、分配及び累積保有額は下表のとおりである。

名前	2022年1月1日時点での保有ブック・バリュー・ユニット数(#)	2022年1月1日時点での保有ブック・バリュー・ユニットの価値(注1)(\$)	2022年に分配されたブック・バリュー・ユニットの価値(注2)(\$)	2022年12月31日時点での保有ブック・バリュー・ユニット数(#)	2022年12月31日時点での保有ブック・バリュー・ユニットの価値(注3)(\$)
チャールズ・F・ロウリー	29,942	3,255,294	2,172,878	9,956	987,834
ケネス・Y・タンジ	8,925	970,326	604,048	3,369	334,272
ロバート・M・ファルゾン	23,811	2,588,732	1,717,124	8,017	795,447
スコット・G・スライスター	12,861	1,398,248	876,392	4,800	476,256
アンドリュー・F・サリバン	7,461	811,160	509,353	2,776	275,435

(注1) 2021年12月31日時点のBVPS108.72に発行済みブック・バリュー・ユニット数を乗じて得られる、2022年1月1日時点で保有するブック・バリュー・ユニット数の時価総額を表している。

(注2) 2022年に分配された時価総額を表している。

(注3) 2021年12月31日時点のBVPS99.22ドルに発行済ブック・バリュー・ユニット数を乗じて得られる、2022年12月31日時点で保有するブック・バリュー・ユニット数の時価総額を表している。

(f) 年度末現在の発行済みエクイティ報奨

下表は、2022年12月31日現在の指定執行役員の発行済株式報奨を示している。株式報奨の欄のエクイティ報奨は、業績連動型株式報奨及び制限付き株式ユニットから成る。業績連動型株式の付与は3年間の業績サイクルで行われ、2020年の付与は2020-2022年の業績サイクル、2021年の付与は2021-2023年の業績サイクル、2022年の付与は2022-2024年の業績サイクルに基づく。オプション報奨の欄のエクイティ報奨は、非適格ストック・オプションから成る。

2022年度末現在の発行済みエクイティ報奨

オプション報奨（注1）						株式報奨			
氏名	付与日	未行使 オプションに ついての 株式数 （行使可）	未行使 オプションに ついての 株式数 （行使不可）	オプション 行使価格 （ドル）	オプション 満了日	権利未確定の株 式、ユニット又は その他の権利数 （#）	権利未確定の株式 ユニットの市場価 値（ドル）	エクイティ・ インセンティブ・ プラン報奨：権利 未確定の株式、ユ ニット又はその他 の権利の市場価値 又はペイアウト価 値（ドル）（注2）	エクイティ・ インセンティブ・ プラン報奨：権利 未確定の株式、ユ ニット又はその他 の権利の市場価値 又はペイアウト価 値（ドル）（注2）
チャールズ・F・ロ ウリー	2022年 2月8日					25,757	2,561,791	115,904	11,527,812
	2021年 2月9日					23,129	2,300,410	171,729	17,080,166
	2020年 2月11日	62,312	31,157	95.87	2030年 2月11日			64,933	6,458,236
	2019年 2月12日	83,250	-	93.36	2029年 2月12日				
	2018年 2月13日	30,885	-	106.89	2028年 2月13日				
	2017年 2月14日	36,806	-	110.45	2027年 2月14日				
ケネス・Y・ タンジ	2022年 2月8日					7,418	737,794	33,381	3,320,074
	2021年 2月9日					7,369	732,921	54,711	5,441,556
	2020年 2月11日	19,520	9,760	95.87	2030年 2月11日			20,342	2,023,215
	2019年 2月12日	26,079	-	93.36	2029年 2月12日				
	2018年 2月13日	2,357	-	106.89	2028年 2月13日				
	2017年 2月14日	2,669	-	110.45	2027年 2月14日				
	2016年 2月9日	8,833	-	63.59	2026年 2月9日				
	2015年 2月10日	9,096	-	78.08	2025年 2月10日				
	2014年 2月11日	5,195	-	84.53	2024年 2月11日				
ロバート・M・ ファルゾン	2022年 2月8日					20,605	2,049,373	92,723	9,222,230
	2021年 2月9日					18,422	1,832,252	136,775	13,603,741
	2020年 2月11日	49,550	24,775	95.87	2030年 2月11日			51,633	5,135,418
	2019年 2月12日	66,199	-	93.36	2029年 2月12日				
	2018年 2月13日	26,008	-	106.89	2028年 2月13日				
	2017年 2月14日	29,445	-	110.45	2027年 2月14日				

オプション報奨（注1）						株式報奨			
スコット・G・スライスター	2022年 2月8日					9,067	901,804	40,799	4,057,869
	2021年 2月9日					9,006	895,737	66,868	6,650,691
	2020年 2月11日	28,528	14,265	95.87	2030年 2月11日			29,729	2,956,846
	2019年 2月12日	38,115	-	93.36	2029年 2月12日				
	2018年 2月13日	9,753	-	106.89	2028年 2月13日				
	2017年 2月14日	9,570	-	110.45	2027年 2月14日				
	2016年 2月9日	32,808	-	63.59	2026年 2月9日				
	2015年 2月10日	24,760	-	78.08	2025年 2月10日				
アンドリュー・F・サリバン	2022年 2月8日					9,067	901,804	40,799	4,057,869
	2021年 2月9日					9,006	895,737	66,868	6,650,691
	2020年 2月11日	12,388	12,388	95.87	2030年 2月11日			25,817	2,567,759
	2019年 2月12日	2,341	-	93.36	2029年 2月12日				
	2018年 2月13日	3,251	-	106.89	2028年 2月13日				
	2017年 10月2日	1,128	-	107.28	2027年 10月2日				
	2017年 2月14日	2,577	-	110.45	2027年 2月14日				

（注1） オプション報奨の欄において報告されているオプションは、付与日から1周年毎に1/3の割合で権利が確定する。

（注2） エクイティ・インセンティブ・プラン報奨欄は、各指定執行役員が、2022年度、2021年度及び2020年度の付与として支払レベルで受領する発行済み業績連動型株式数の上限を反映している。記載された金額は、年度末の株価に基づく、2022年度、2021年度及び2020年度の付与に係る支払レベルの発行済み業績連動型株式の推定価値の上限を示している。業績連動型株式は、3年間の業績評価期間の対象とし、業績評価期間終了後に業績評価指標に基づく配当が決定されるほか、2021年の付与に関しては、包摂性と多様性に基づく評価指標も適用される。

（g）ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク2016年オムニバス・インセンティブ・プランの承認

2016年5月10日に開催された定時株主総会において、当社の株主はブルデンシャル・ファイナンシャル・インク2016年オムニバス・インセンティブ・プランを承認した（以下「2016年オムニバス・プラン」という。）。当社の取締役会は、株主による承認を前提として、2016年オムニバス・プランを承認している。とりわけ、2016年オムニバス・プランによって、対象となる取締役、従業員及び代理人に対して発行できる普通株式は23,000,000株増加する。

(3) 【監査の状況】

(a) 内部監査

上記の「第5 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

(b) 監査報酬の内容等

プライスウォーターハウスクーパース（PwC）は、当社が2001年に上場して以来、またそれ以前は1996年から当社の独立監査人を務めている。

PwCを当社の独立監査人として再任するかどうかを決定する際、監査委員会は毎年、以下を含む複数の事項を考慮する。

- ・ PwCの独立性と客観性
- ・ 主席監査パートナーの専門知識と能力を含む、プルデンシャルのグローバル業務の広範かつ複雑さに対処するPwCの能力と専門知識
- ・ PwCが従事してきた期間
- ・ PwCの監査委員会とのコミュニケーションの程度と質、及びPwCの全体的なパフォーマンスに関する経営陣の調査結果を含む、過去及び最近のパフォーマンス
- ・ PwCに関する最近の公開会社会計監査委員会（Public Company Accounting Oversight Board）の検査報告を含む、監査の品質とパフォーマンスに関するデータ、及び
- ・ PwCの手数料が、絶対ベースでも同業他社と比較しても妥当であること。

SECの規則に従い、独立監査パートナーは、当社への連続したサービス提供年数を5年以内に制限するローテーション要件に従う。その結果、2021年、当社の監査委員会は、PwCとの新しいリード監査パートナーを選定するための厳格なプロセスを監修した。PwCは適格な主席監査パートナー候補のリストを提供し、候補者は関連する経験や業界の専門知識に基づき評価された。面接は上級管理職が行い、監査委員会委員長は最終候補者と面談し、面接を行った。選定された新しい主席監査パートナーは、監査委員会の承認を受け、2022年の監査から有効な当社の外部監査の監督を引き継いだ。

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 （百万ドル）	非監査業務に基づく報酬 （百万ドル）	監査証明業務に基づく報酬 （百万ドル）	非監査業務に基づく報酬 （百万ドル）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-
計（注）	64	2	68	3

（注） 当社は、当社と連結子会社の監査証明業務に基づく報酬と非監査業務に基づく報酬を分けて表示することはできない。上表の詳細は、下記のとおりである。

独立監査人の報酬

下表は2022年度及び2021年度にPwCが提供したサービスに対する報酬の概要である。

世界全体での報酬	(単位：百万ドル)	
サービス	2022年度	2021年度
監査(1)	51	54
監査関連(2)	17	10
税務(3)	3	2
その他	0	0
合計	71	66

- (1) ブルデンシャル・ファイナンシャル、及び必要に応じて、国内及び海外の子会社の連結財務書類の統合監査について提供された専門家サービス、コンフォート・レターの発行、規制により必要とされている証明業務、同意、SECに提出する書類の見直し作業の補助等に係る報酬総額。
- (2) 内部管理報告書及び財務コンプライアンス報告書等の保証やその他の関連サービス、規制上は必要とされない証明業務、並びに新会計基準、買収及び今後適用される財務報告要件に関する会計上のコンサルティングに係る報酬総額。
- (3) 確定申告の作成、合併・買収、その他の国際・国内・州内でのプロジェクト及び規則作成要望に関連する税務上の助言に係る費用総額。2022年度度の税務コンプライアンス及び準備費用は約1.4百万ドル、税務助言費用は約1.3百万ドルであった。2021年度の税務コンプライアンス及び準備費用は約1.3百万ドル、税務助言費用は約0.4百万ドルであった。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査委員会は独立監査人が提供する監査及び許される範囲での監査以外のサービスに関して事前の承諾を必要とする方針を定めた。当該方針は独立監査人の独立性が損なわれないよう、サービスを承認する上で監査委員会が検討しなければならない方針を定め、提供できる監査、監査関連及び税務並びにその他のサービス及び提供してはならない監査以外のサービスについて定め、許可されるすべてのサービスに関する事前承諾の条件を定める。当該方針は具体的な監査、監査関連及び税務サービスの種類についての事前承認と当該サービスの年次ベースでの費用の限度を定めている。その他の許可されたサービスについては具体的な事前承認を求めている。独立監査人は定期的に監査委員会全員に対して当該事前承認に基づき提供されたサービスの範囲及び提供された当該費用のその時点での費用について報告するものとする。監査委員会の方針に従い、当社の監査委員長が次回の監査委員会までにサービスを開始することが合理的に必要であると判断した場合、次の監査委員会までの間に、最大250,000ドルまでの費用のサービスに関して事前承認の権限を会長に委任することができる。会長は次回の監査委員会において、事前承認した案件につき報告しなければならない。監査委員会は独立監査人のサービスの事前承認に関する監査委員会の責務を経営陣に委任することはできない。

上記のすべての監査、監査関連、税務及びその他のサービスは、当該方針に従って監査委員会によって承認された。

(4) 【役員の報酬等】

上記「第5 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 (2) 報酬」を参照のこと。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし。

第6 【経理の状況】

(イ)ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその子会社(以下「ブルデンシャル」)の添付の連結財務書類(2022年12月31日および2021年12月31日現在の連結財政状態計算書ならびに2022年12月31日、2021年12月31日および2020年12月31日にそれぞれ終了した各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書)および附属明細表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則、手続、用語、様式および表示方法に準拠して作成されている。

ブルデンシャルが採用した会計原則、手続および表示方法のうち日本で一般に認められた会計原則と相違するもので、重要なものは、「4 日米の会計原則および慣行の相違」で説明されている。

ブルデンシャルの連結財務書類は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」)第131条第1項の規定に従って作成されている。

(ロ)ブルデンシャルの添付の2022年12月31日および2021年12月31日現在の連結財政状態計算書ならびに2022年12月31日、2021年12月31日および2020年12月31日にそれぞれ終了した各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、およびブルデンシャルの添付の附属明細表は、ブルデンシャルの独立登録会計事務所であるプライスウォーターハウスクーパースLLPの監査を受けており、その独立登録会計事務所の監査報告書を添付している。

なお、前述の連結財務書類および附属明細表は、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の3の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けていない。

(ハ)本書に含まれる、あるいは添付されたブルデンシャルの連結財務書類、附属明細表および独立登録会計事務所の監査報告書の原文(英文)はブルデンシャルが米国証券取引委員会に提出したものと実質的に同一であるが、所要の修正を加えたものである。日本語は、これらの原文の連結財務書類、附属明細表および独立登録会計事務所の監査報告書の翻訳である。

(ニ)ブルデンシャルの原文の連結財務書類は米ドルで表示されている。日本語の中の円表示額は、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1米ドル=139.19円(2023年6月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場仲値)の換算率を用い計算されている。この計算は、この換算率あるいは他のいかなる換算率によっても、表示された金額が、円金額に決済された、あるいは決済されうるものであるとの表現と解釈がなされるべきではない。

(ホ)円表示額および「2 主な資産・負債および収支の内容」から「4 日米の会計原則および慣行の相違」における記載事項は、ブルデンシャルの原文の連結財務書類に含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、上記(ロ)の監査の対象から除かれている。

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

1【財務書類】

(1) 連結財政状態計算書

科目	期別	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
資産の部					
満期固定証券：売却可能有価証券、公正価値（貸倒引当金、2022年現在：138百万ドル（19,208百万円）；2021年現在：114百万ドル（15,868百万円））（償却原価、2022年現在：335,447百万ドル（46,690,868百万円）；2021年現在：333,459百万ドル（46,414,158百万円））(1)		\$307,719	¥42,831,408	\$372,410	¥51,835,748
満期固定証券：満期保有目的有価証券、償却原価、貸倒引当金控除後（貸倒引当金、2022年現在：2百万ドル（278百万円）；2021年現在：5百万ドル（696百万円））（公正価値、2022年現在：1,455百万ドル（202,521百万円）；2021年現在：1,803百万ドル（250,960百万円））(1)		1,296	180,390	1,514	210,734
満期固定証券：売買目的有価証券、公正価値（償却原価、2022年現在：7,303百万ドル（1,016,505百万円）；2021年現在：8,741百万ドル（1,216,660百万円））(1)		5,951	828,320	8,823	1,228,073
経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値		2,844	395,856	3,358	467,400
持分証券、公正価値（原価、2022年現在：5,306百万ドル（738,542百万円）；2021年現在：5,815百万ドル（809,390百万円））(1)		7,150	995,209	8,574	1,193,415
商業モーゲージおよびその他貸付（貸倒引当金、2022年現在：203百万ドル（28,256百万円）；2021年現在：119百万ドル（16,564百万円）控除後、2022年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値137百万ドル（19,069百万円）および2021年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値1,263百万ドル（175,797百万円）を含む。）(1)		56,745	7,898,337	58,666	8,165,721
保険約款貸付		10,046	1,398,303	10,386	1,445,627
その他運用資産（貸倒引当金、2022年現在：1百万ドル（139百万円）；2021年現在：2百万ドル（278百万円）控除後、2022年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される5,682百万ドル（790,878百万円）および2021年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される8,046百万ドル（1,119,923百万円）を含む。）(1)		21,099	2,936,770	21,833	3,038,935
短期投資（貸倒引当金（純額）、2022年現在：6百万ドル（835百万円）；2021年現在：0百万ドル（0百万円））		4,591	639,021	6,635	923,526
投資合計		417,441	58,103,613	492,199	68,509,179
現金および現金同等物(1)		17,251	2,401,167	12,888	1,793,881
未収投資収益(1)		3,012	419,240	2,855	397,387
繰延保険契約取得費用		19,537	2,719,355	18,192	2,532,144
事業取得価値		595	82,818	771	107,315
法人所得税資産		4,214	586,547	0	0
売却目的保有資産(2)		0	0	153,793	21,406,448
その他資産（貸倒引当金、2022年現在：26百万ドル（3,619百万円）；2021年現在：19百万ドル（2,645百万円）控除後）(1)		30,188	4,201,868	10,739	1,494,761
分離勘定資産		197,679	27,514,940	246,145	34,260,923
資産合計		\$689,917	¥96,029,547	\$937,582	¥130,502,039

(1) 変動持分事業体に関する残高の詳細は注記4参照

(2) 2021年12月31日現在における売却目的保有資産・負債の詳細は注記1参照

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

(1) 連結財政状態計算書 (続き)

科目	期別	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
負債および資本の部					
負債の部					
責任準備金		\$284,452	¥ 39,592,874	\$290,784	¥ 40,474,225
保険契約者預り金勘定		135,602	18,874,442	122,633	17,069,287
契約者配当金		694	96,598	8,731	1,215,268
買戻条件付売却有価証券		6,589	917,123	10,185	1,417,650
貸付有価証券見合現金担保預り		6,100	849,059	4,251	591,697
法人所得税		0	0	9,513	1,324,114
短期借入債務		775	107,872	722	100,495
長期借入債務		19,908	2,770,995	18,622	2,591,996
売却目的保有負債(2)		0	0	151,359	21,067,659
その他負債（貸倒引当金（純額）2022年現在 18百万ドル（2,505百万円）；2021年現在 21百万ドル（2,923百万円））(1)		20,536	2,858,406	11,755	1,636,178
連結変動持分事業体により発行された債券(1)		374	52,057	274	38,138
分離勘定負債		197,679	27,514,940	246,145	34,260,923
負債合計		672,709	93,634,366	874,974	121,787,631
契約債務および偶発債務（注記23参照）					
資本の部					
優先株式（額面0.01ドル；授權株式 10,000,000株；発行済株式なし）		0	0	0	0
普通株式（額面0.01ドル；授權株式 1,500,000,000株；発行済株式 - 2022年12月31日現在：666,305,189株、2021年12月31日現在：666,305,189株）		6	835	6	835
資本剰余金		25,747	3,583,725	25,732	3,581,637
自己株式（普通株式）、取得原価（2022年12月31日現在：300,342,458株、2021年12月31日現在：290,018,851株）		(23,068)	(3,210,835)	(21,838)	(3,039,631)
累積その他の包括利益（損失）		(19,827)	(2,759,720)	21,324	2,968,088
利益剰余金		33,392	4,647,832	36,652	5,101,592
プルデンシャル・ファイナンシャル・インク資本合計		16,250	2,261,838	61,876	8,612,520
非支配株主持分		958	133,344	732	101,887
資本合計		17,208	2,395,182	62,608	8,714,408
負債および資本合計		\$689,917	¥ 96,029,547	\$937,582	¥ 130,502,039

(1) 変動持分事業体に関する残高の詳細は注記4参照

(2) 2021年12月31日現在における売却目的保有資産・負債の詳細は注記1参照

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
(2) 連結損益計算書

科目	期間	12月31日に終了した事業年度					
		2022年		2021年		2020年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
収益の部							
保険料		\$38,019	¥ 5,291,865	\$34,827	¥ 4,847,570	\$31,140	¥ 4,334,377
契約賦課金および報酬収益		5,574	775,845	5,944	827,345	6,029	839,177
純投資収益		16,037	2,232,190	18,287	2,545,368	17,410	2,423,298
資産運用およびサービス手数料		4,062	565,390	4,901	682,170	4,391	611,183
その他収益(損失)		(273)	(37,999)	2,951	410,750	1,950	271,421
実現投資利益(損失)、純額		(3,369)	(468,931)	4,024	560,101	(3,887)	(541,032)
収益合計		60,050	8,358,360	70,934	9,873,303	57,033	7,938,423
保険金・給付金および費用の部							
契約者保険金・給付金		43,487	6,052,956	38,458	5,352,969	35,059	4,879,862
契約者預り金勘定への付与利息		2,316	322,364	3,482	484,660	4,538	631,644
契約者配当金		198	27,560	2,874	400,032	1,625	226,184
繰延保険契約取得費用の償却		2,429	338,093	2,097	291,881	2,221	309,141
のれんの減損		903	125,689	1,060	147,541	0	0
一般管理費		12,493	1,738,901	13,582	1,890,479	13,913	1,936,550
保険金・給付金および費用合計		61,826	8,605,561	61,553	8,567,562	57,356	7,983,382
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前事業利益(損失)		(1,776)	(247,201)	9,381	1,305,741	(323)	(44,958)
法人所得税費用合計(利益)		(370)	(51,500)	1,674	233,004	(81)	(11,274)
運営合併事業損益に対する持分反映前事業利益(損失)		(1,406)	(195,701)	7,707	1,072,737	(242)	(33,684)
運営合併事業損益に対する持分、税引後		(56)	(7,795)	87	12,110	96	13,362
当期純利益(損失)		(1,462)	(203,496)	7,794	1,084,847	(146)	(20,322)
非支配株主利益(損失)による減少		(24)	(3,341)	70	9,743	228	31,735
当社株主に帰属する当期純利益(損失)		(\$1,438)	(¥ 200,155)	\$7,724	¥ 1,075,104	(\$374)	(¥ 52,057)

科目	期間	12月31日に終了した事業年度					
		2022年		2021年		2020年	
		ドル	円	ドル	円	ドル	円
1株当たり利益							
基本 1株あたり利益- 普通株式：							
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 （ 損 失 ）		(\$3.93)	(￥ 547)	\$19.65	￥ 2,735	(\$1.00)	(￥ 139)
希薄化後 1株あたり利益- 普通株式：							
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 （ 損 失 ）		(\$3.93)	(￥ 547)	\$19.51	￥ 2,716	(\$1.00)	(￥ 139)
普通株式1株当たり配当宣言額		\$4.80	￥ 668	\$4.60	￥ 640	\$4.40	￥ 612

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

(3) 連結包括利益計算書

科目	期別	12月31日に終了した事業年度					
		2022年		2021年		2020年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
当期純利益(損失)		(\$1,462)	(¥ 203,496)	\$7,794	¥ 1,084,847	(\$146)	(¥ 20,322)
その他包括利益(損失)、税引前							
当期における外貨換算調整額		(1,185)	(164,940)	(1,138)	(158,398)	523	72,796
純未実現投資利益(損失)		(52,667)	(7,330,720)	(11,712)	(1,630,193)	7,229	1,006,205
確定給付年金および退職後給付費用の未実現当期純利益(費用)		636	88,525	1,107	154,083	210	29,230
合計		(53,216)	(7,407,135)	(11,743)	(1,634,508)	7,962	1,108,231
その他包括利益(損失)に関する法人所得税費用(還付)による減少		(12,063)	(1,679,049)	(2,314)	(322,086)	1,252	174,266
その他包括利益(損失)、税引後		(41,153)	(5,728,086)	(9,429)	(1,312,423)	6,710	933,965
包括利益(損失)		(42,615)	(5,931,582)	(1,635)	(227,576)	6,564	913,643
非支配株主に帰属する包括利益(損失)による減少		(26)	(3,619)	55	7,655	239	33,266
当社に帰属する包括利益(損失)		(\$42,589)	(¥ 5,927,963)	(\$1,690)	(¥ 235,231)	\$6,325	¥ 880,377

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

(4) 連結株主資本変動計算書

(単位：百万ドル)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (普通株式)	累積その他の 包括利益 (損失)	自己資本 合計	非支配株主 持分	資本合計
2019年12月31日現在残高	\$6	\$25,532	\$32,991	(\$19,453)	\$24,039	\$63,115	\$604	\$63,719
会計方針変更による累積影響額 (1)			(99)			(99)		(99)
普通株式の取得				(500)		(500)		(500)
非支配株主からの出資							100	100
非支配株主への配当							(53)	(53)
非支配株主の連結化/(非連結 化)							(105)	(105)
株式に基づく報酬制度		52		301		353		353
普通株式配当宣言額			(1,769)			(1,769)		(1,769)
包括利益：								
当期純利益(損失)			(374)			(374)	228	(146)
その他の包括利益(損失)、 税引後					6,699	6,699	11	6,710
包括利益(損失)合計						6,325	239	6,564
2020年12月31日現在残高	6	25,584	30,749	(19,652)	30,738	67,425	785	68,210
普通株式の取得				(2,500)		(2,500)		(2,500)
非支配株主からの出資							85	85
非支配株主への配当							(75)	(75)
非支配株主の連結化/(非連結 化)							(118)	(118)
株式に基づく報酬制度		148		314		462		462
普通株式配当宣言額			(1,821)			(1,821)		(1,821)
包括利益：								
当期純利益(損失)			7,724			7,724	70	7,794
その他の包括利益(損失)、 税引後					(9,414)	(9,414)	(15)	(9,429)
包括利益(損失)合計						(1,690)	55	(1,635)
2021年12月31日現在残高	6	25,732	36,652	(21,838)	21,324	61,876	732	62,608
普通株式の取得				(1,500)		(1,500)		(1,500)
非支配株主からの出資							351	351
非支配株主への配当							(79)	(79)
非支配株主の連結化/(非連結 化)							(20)	(20)
株式に基づく報酬制度		15		270		285		285
普通株式配当宣言額			(1,822)			(1,822)		(1,822)
包括利益：								
当期純利益(損失)			(1,438)			(1,438)	(24)	(1,462)
その他の包括利益(損失)、 税引後					(41,151)	(41,151)	(2)	(41,153)
包括利益(損失)合計						(42,589)	(26)	(42,615)
2022年12月31日現在残高	\$6	\$25,747	\$33,392	(\$23,068)	(\$19,827)	\$16,250	\$958	\$17,208

(1) 「ASU 2016-13」の適用による影響を含む。詳細は注記2を参照

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

(4) 連結株主資本変動計算書

(単位：百万円)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (普通株式)	累積その他の 包括利益 (損失)	自己資本 合計	非支配株主 持分	資本合計
2019年12月31日現在残高	¥ 835	¥ 3,553,799	¥ 4,592,017	(¥ 2,707,663)	¥ 3,345,988	¥ 8,784,977	¥ 84,071	¥ 8,869,048
会計方針変更による累積影響額 (1)			(13,780)			(13,780)		(13,780)
普通株式の取得				(69,595)		(69,595)		(69,595)
非支配株主からの出資							13,919	13,919
非支配株主への配当							(7,377)	(7,377)
非支配株主の連結化/(非連結化)							(14,615)	(14,615)
株式に基づく報酬制度		7,238		41,896		49,134		49,134
普通株式配当宣言額			(246,227)			(246,227)		(246,227)
包括利益：								
当期純利益(損失)			(52,057)			(52,057)	31,735	(20,322)
その他の包括利益(損失)、 税引後					932,434	932,434	1,531	933,965
包括利益(損失)合計						880,377	33,266	913,643
2020年12月31日現在残高	835	3,561,037	4,279,953	(2,735,362)	4,278,422	9,384,886	109,264	9,494,150
普通株式の取得				(347,975)		(347,975)		(347,975)
非支配株主からの出資							11,831	11,831
非支配株主への配当							(10,439)	(10,439)
非支配株主の連結化/(非連結化)							(16,424)	(16,424)
株式に基づく報酬制度		20,600		43,706		64,306		64,306
普通株式配当宣言額			(253,465)			(253,465)		(253,465)
包括利益：								
当期純利益(損失)			1,075,104			1,075,104	9,743	1,084,847
その他の包括利益(損失)、 税引後					(1,310,335)	(1,310,335)	(2,088)	(1,312,423)
包括利益(損失)合計						(235,231)	7,655	(227,576)
2021年12月31日現在残高	835	3,581,637	5,101,592	(3,039,631)	2,968,088	8,612,520	101,887	8,714,408
普通株式の取得				(208,785)		(208,785)		(208,785)
非支配株主からの出資							48,856	48,856
非支配株主への配当							(10,996)	(10,996)
非支配株主の連結化/(非連結化)							(2,784)	(2,784)
株式に基づく報酬制度		2,088		37,581		39,669		39,669
普通株式配当宣言額			(253,604)			(253,604)		(253,604)
包括利益：								
当期純利益(損失)			(200,155)			(200,155)	(3,341)	(203,496)
その他の包括利益(損失)、 税引後					(5,727,808)	(5,727,808)	(278)	(5,728,086)
包括利益(損失)合計						(5,927,963)	(3,619)	(5,931,582)
2022年12月31日現在残高	¥ 835	¥ 3,583,725	¥ 4,647,832	(¥ 3,210,835)	(¥ 2,759,720)	¥ 2,261,838	¥ 133,344	¥ 2,395,182

(1) 「ASU 2016-13」の適用による影響を含む。詳細は注記2を参照

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期間		12月31日に終了した事業年度			
			2022年		2021年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー						
当期純利益（損失）	(\$1,462)	(￥ 203,496)	\$7,794	￥ 1,084,847	(\$146)	(￥ 20,322)
営業活動から得た現金（純額）への当期純利益（損失）の調整						
実現投資（利益）損失、純額	3,369	468,931	(4,024)	(560,101)	\$3,887	541,032
契約賦課金および報酬収益	(2,532)	(352,429)	(2,302)	(320,415)	(\$2,652)	(369,132)
契約者預り金勘定への付与利息	2,316	322,364	3,482	484,660	\$4,538	631,644
のれんの減損	903	125,689	1,060	147,541	\$0	0
減価償却費および償却費	124	17,260	204	28,395	\$457	63,610
経験料率契約者保険負債に対応する勘定資産による損失（利益）、純額	1,128	157,006	299	41,618	(\$743)	(103,418)
勘定残高増減：						
繰延保険契約取得費用	232	32,292	(451)	(62,775)	(542)	(75,441)
責任準備金およびその他の保険債務	6,573	914,896	7,762	1,080,393	10,817	1,505,618
法人所得税	(1,685)	(234,535)	(62)	(8,630)	(424)	(59,017)
デリバティブ、純額	(2,981)	(414,925)	(2,426)	(337,675)	(2,940)	(409,219)
その他、純額（1）	(827)	(115,110)	(1,524)	(212,126)	(3,884)	(540,614)
営業活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー	5,158	717,942	9,812	1,365,732	8,368	1,164,742
投資活動からのキャッシュ・フロー						
資産の売却 / 満期償還 / 期限前償還による収入：						
満期固定証券、売却可能有価証券	50,823	7,074,053	64,759	9,013,805	44,106	6,139,114
満期固定証券、満期保有目的有価証券	38	5,289	239	33,266	88	12,249
満期固定証券、売買目的有価証券	1,641	228,411	3,626	504,703	690	96,041
経験料率契約者保険負債に対応する資産	11,410	1,588,158	18,863	2,625,541	29,162	4,059,059
株式	3,697	514,585	4,290	597,125	2,704	376,370
商業モーゲージおよびその他貸付	5,580	776,680	9,367	1,303,793	5,447	758,168
保険約款貸付	1,738	241,912	2,019	281,025	2,528	351,872
その他投資資産	1,789	249,011	2,972	413,673	1,815	252,630
短期投資	40,653	5,658,491	32,696	4,550,956	47,339	6,589,115
資産の購入/組成による支払：						
満期固定証券、売却可能有価証券	(60,070)	(8,361,143)	(65,174)	(9,071,569)	(56,523)	(7,867,436)
満期固定証券、売買目的有価証券	(659)	(91,726)	(5,675)	(789,903)	(1,413)	(196,675)
経験料率契約者保険負債に対応する資産	(11,799)	(1,642,303)	(21,394)	(2,977,831)	(30,822)	(4,290,114)
持分証券	(3,451)	(480,345)	(4,430)	(616,612)	(3,168)	(440,954)
商業モーゲージおよびその他貸付	(5,497)	(765,127)	(9,434)	(1,313,118)	(6,107)	(850,033)
保険約款貸付	(1,248)	(173,709)	(1,216)	(169,255)	(1,956)	(272,256)
その他投資資産	(2,832)	(394,186)	(3,628)	(504,981)	(2,760)	(384,164)
短期投資	(37,894)	(5,274,466)	(32,329)	(4,499,874)	(49,802)	(6,931,940)
売却（売却時現金控除後）(2)	422	58,738	132	18,373	1,454	202,382
デリバティブ、純額	(1,881)	(261,816)	(429)	(59,713)	1,286	178,998
その他、純額	(98)	(13,641)	(596)	(82,957)	(278)	(38,695)
投資活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー	(7,638)	(1,063,133)	(5,342)	(743,553)	(16,210)	(2,256,270)

科目	12月31日に終了した事業年度					
	2022年		2021年		2020年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー						
契約者預り金勘定への預け入れ	30,094	4,188,784	31,795	4,425,546	41,424	5,765,807
契約者預り金勘定からの引出し	(24,149)	(3,361,299)	(29,227)	(4,068,106)	(34,701)	(4,830,032)
買戻条件付売却有価証券および貸付有価証券見合現金担保預りの純変化	(1,541)	(214,492)	42	5,846	499	69,456
普通株式の現金配当金の支払	(1,817)	(252,908)	(1,814)	(252,491)	(1,766)	(245,810)
財務アレンジによる純変化（期間90日以下）	(214)	(29,787)	297	41,339	(21)	(2,923)
普通株式の取得	(1,488)	(207,115)	(2,500)	(347,975)	(500)	(69,595)
ストック・オプション行使のための普通株式の再発行	163	22,688	200	27,838	153	21,296
借入債務発行による収入（期間90日超）	2,706	376,648	268	37,303	3,013	419,379
借入債務の返済（期間90日超）	(1,184)	(164,801)	(1,708)	(237,737)	(2,743)	(381,798)
連結VIE発行債権による収入	137	19,069	0	0	0	0
連結VIE発行債権による返済	0	0	0	0	(19)	(2,645)
その他、純額(3)	2,226	309,837	(364)	(50,665)	(456)	(63,471)
財務活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー	4,933	686,624	(3,011)	(419,101)	4,883	679,665
外国為替レートの変動の現金残高への影響	(159)	(22,131)	(309)	(43,010)	340	47,325
現金、現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物純増加（減少）額（売却目的保有に分類された残高を含む）	2,294	319,302	1,150	160,069	(2,619)	(364,539)
売却目的保有現金残高の純増減額(2)	(2,071)	(288,262)	2,071	288,262	0	0
現金、現金同等物、使途制限付現金および使途制限付現金同等物の純増減額	4,365	607,564	(921)	(128,194)	(2,619)	(364,539)
現金および現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の期首残高	12,934	1,800,283	13,855	1,928,477	16,474	2,293,016
現金および現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の期末残高	\$17,299	¥ 2,407,848	\$12,934	¥ 1,800,283	\$13,855	¥ 1,928,477

科目	期間	12月31日に終了した事業年度					
		2022年		2021年		2020年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
キャッシュ・フローについての補足情報							
法人所得税支払額（還付控除後）		\$1,090	¥ 151,717	\$1,668	¥ 232,169	\$287	¥ 39,948
利息支払額		\$1,452	¥ 202,104	\$1,452	¥ 202,104	\$1,531	¥ 213,100
売却目的保有区分(2)							
売却目的保有資産		(\$153,793)	(¥ 21,406,448)	\$153,793	¥ 21,406,448	\$0	¥ 0
売却目的保有負債		(\$151,359)	(¥ 21,067,659)	\$151,359	¥ 21,067,659	\$0	¥ 0
売却目的保有純資産		(\$2,434)	(¥ 338,788)	\$2,434	¥ 338,788	\$0	¥ 0
当期非現金取引							
株式に基づく報酬制度のための自己株式発行		\$236	¥ 32,849	\$138	¥ 19,208	\$151	¥ 21,018
年金契約の更改(4)		\$3,129	¥ 435,526	\$0	¥ 0	\$0	¥ 0
重要な年金リスク移行取引：							
取得資産（現金および現金同等物以外）		\$8,246	¥ 1,147,761	\$5,377	¥ 748,425	\$703	¥ 97,851
引受負債		8,764	1,219,861	6,397	890,398	1,049	146,010
受取金額純額		\$518	¥ 72,100	\$1,020	¥ 141,974	\$346	¥ 48,160
財政状態計算書に対する調整							
現金および現金同等物		\$17,251	¥ 2,401,167	\$12,888	¥ 1,793,881	\$13,701	¥ 1,907,042
制限付現金および制限付現金同等物（その他資産を含む）		\$48	¥ 6,681	\$46	¥ 6,403	\$154	¥ 21,435
現金、現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の合計		\$17,299	¥ 2,407,848	\$12,934	¥ 1,800,283	\$13,855	¥ 1,928,477

(1) 2022年12月31日に終了した1年間の金額には2022年4月1日に完了したプルデンシャル・アニュイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション（以下「PALAC」）及び総合退職金事業の売却益の認識額を含む。これらの売却の追加情報は注記1を参照。

(2) 売却についての追加情報は注記1を参照。

(3) 2022年12月31日に終了した1年間の金額にはPALACの売却関連の担保付借入からの約1.6十億ドルを含む。なお、担保付借入は、以前に出再された特定の年金商品の更改に関連して2022年に非現金取引の一環として認識を中止した。詳細は注記1を参照。

(4) 「営業活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー」および「投資活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー」は、フォーティテュード・グループ・ホールディングス・エルエルシーから当社へ以前に再保険された特定の年金商品の更改に関する非現金取引を除く。この追加情報は注記1を参照。

連結財務書類の注記を参照

[次へ](#)

1. 業務および表示の基準

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下「プルデンシャル・ファイナンシャル」）およびその子会社（以下「プルデンシャル」または「当社」と総称）は、米国全土およびその他の多くの国々で、広範な保険業務、投資運用業務およびその他の金融商品や金融サービスを個人および法人顧客を対象に提供している。主な取扱商品およびサービスとしては、生命保険、年金保険、退職金ソリューション、投資信託および資産運用業務がある。

2021年10月、当社は、法人および個人両方の退職に係るニーズに対応するために米国で新たな事業である退職戦略の設立することを発表した。これにより、退職事業を通じて提供される年金ソリューションと法人投資を、個人年金事業の能力および金融ソリューションと統合する。2022年第2四半期から、この新たな構成で完全に運用を始めている。そのため、以前の退職金セグメント（現在は「法人退職戦略」の運用セグメントとして知られている）および個人年金保険セグメント（現在は「個人退職戦略」の運用セグメントとして知られている）は退職戦略セグメントに統合されている。過年度については、当年度の表示に合わせて改訂されている。

当社の主たる業務は、PGIM（当社のグローバル投資運用事業）、米国事業（退職戦略、団体保険、個人生命保険およびアシュアランスIQで構成される）、国際事業、クローズド・ブロック部門ならびに当社の「全社およびその他」業務で構成される。クローズド・ブロック部門は、「全社およびその他」業務に含まれる撤退事業およびラン・オフ事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。撤退およびラン・オフ事業は、売却もしくは撤退またはその予定の事業で構成され、U.S. GAAPの下では「非継続事業」の会計処理適格ではない段階的撤退の状況に分類された事業を含む。当社の「全社およびその他」の業務には、事業セグメントには配賦されない全社的項目および取組み、ならびに上記の撤退およびラン・オフ事業が含まれる。

表示の基準

当連結財務書類は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「U.S. GAAP」）に準拠して作成されている。当連結財務書類には、プルデンシャル・ファイナンシャル、当社が支配力を行使する事業体（当社の過半数支配子会社および当社がゼネラル・パートナーを務めるリミテッド・パートナーシップ等の当社が少数株主である法人を含む）、ならびに当社が主たる受益者であるとみなされる変動持分事業体（以下「VIE」）の財務書類が含まれている。当社の連結変動持分事業体の詳細は、注記4を参照のこと。会社間の残高および取引は相殺消去している。

見積りの利用

U.S. GAAPに準拠した財務書類の作成では、資産や負債の報告金額、さらに決算日時点の偶発資産および偶発債務の開示や当期中の収益および費用の報告金額に影響を与えるような見積りおよび仮定を経営者が行うことが要求される。実際の結果は、これらの見積値と異なることがある。

最も重要な見積りとしては、繰延保険契約取得費用（以下「DAC」）および関連する償却、一定のユニバーサル生命保険および年金商品の指数連動機能に伴う組込デリバティブ商品の公正価値に関連する保険契約者預り金勘定、買収事業価値（以下「VOBA」）およびその償却、繰延販売奨励金（以下「DSI」）の償却、営業権および関連する減損の測定、投資の評価（デリバティブを含む）、貸倒引当金の測定および一時的でない減損（以下「OTTI」）の認識、責任準備金（保証を含む）、年金およびその他の退職後給付、法人所得税に対する引当および繰延税金資産の評価、ならびに偶発債務の発生分（未決着の訴訟および規制案件に関連する見積額を含む）の算定時に用いられる見積りが挙げられる。

期間外調整

2022年、当社は個人生命保険事業の期間外調整を計上し、その結果、2022年12月31日に終了した年度の「法人所得税および運営合併事業の損益に対する持分反映前利益（損失）」に合計125百万ドルの純ベネフィットが生じた。調整には次の項目が含まれる。（i）ユニバーサル生命保険および変額生命保険に関する再保険負債の費用減少による230百万ドルのベネフィット、（ii）一部再保険負債の費用増に相殺された、特定のユニバーサル生命保険および変額ユニバーサル生命保険の準備金の減少による80百万ドルの純ベネフィット、（iii）特定のユニバーサル生命保険商品の準備金増加による185百万ドルの変動。

これらの期外調整の影響は、個別および全体において、以前に報告された四半期または年次財務諸表にとって重要ではなく、2022年の年次財務書類にとっても重要ではない。これらの調整による当社の事業セグメントへの影響の詳細については、注記22を参照のこと。

組替表示

過年度における特定の金額は、当年度の表示に合わせて組替表示されている。

COVID-19

2020年第1四半期以来、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」）は、世界経済と金融市場に深刻なストレスと混乱をもたらしている。このパンデミックは当社の経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼし、今後も悪影響を及ぼす可能性がある。このリスクは、当社の財務書類上では特に以下の分野で現れており、継続して現れる可能性がある。i）保険負債および関連する残高に関して、保険負債および関連する一定の残高（DAC、VOBAなど）に反映される運用収益、死亡率、疾病率および保険契約者の行動に関する仮定の潜在的な変化、ii）投資に関して、デフォルトまたは信用の質もしくは価値の低下による信用損失リスクの増加。COVID-19の世界的流行が最終的に当社の事業にどのような影響を及ぼすかを予測することはできない。

事業の売却

個人年金保険の伝統的変額年金事業ブロックの一部であるプルデンシャル・アニュイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション

2022年4月1日、当社は保有する伝統的変額年金事業ブロックの一部で、完全所有子会社であるプルデンシャル・アニュイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション（以下「PALAC」）の持分のフォーティテュード・グループ・ホールディングス・エルエルシー（以下「フォーティテュード」）への売却を完了した。PALACブロックは主に2011年より前に発行されたニューヨーク以外の生前給付保証を伴った伝統的変額年金で構成され、案件完了時点のプルデンシャルの保有個人年金口座総額の約30十億ドルを占めている。当社は、共同保険協約および修正共同保険協約を通じて、PALACが発行する特定の変額年金保険商品、指数連動年金保険および終身引出保証機能付きの定額年金の経済性を保持している。

当社は、2022年の「その他の収入」で852百万ドルの税引前売却益を計上しており、これは退職戦略セグメントの調整後営業利益に含まれている。

2022年第2四半期の間に、PALACが保有していた約17億ドルの商業モーゲージおよびその他貸付、売却可能満期固定証券の経済性が、参加合意書を通じてフォーティテュードに転嫁された。この転嫁は、売却会計の要件を満たしていなかったため、2022年6月30日時点で担保付借入として会計処理された。2022年第3四半期の間に、以前に出再された特定の年金商品の契約更改の一環として、資産がフォーティテュードから当社に返還されたときに、担保付借入の認識は消失した。

総合退職金事業

2022年4月1日、当社は当社の総合退職金事業のグレート・ウェスト・ライフ・アンド・アニュイティ・インシュアランス・カンパニー（以下「グレート・ウェスト」）への売却を主に以下の組合わせを通して完了した。（i）プルデンシャル・リタイアメント・インシュアランス・アンド・アニュイティ・カンパニー（以下「PRIAC」）を含む特定の法人の全発行済資本持分の売却、（ii）再保険を通じての特定の保険契約の譲渡、および（iii）特定の対象範囲内の契約および証券口座の売却、移転および／または更改。

当社は、2022年に620百万ドルの税引前売却益を認識しており、その内訳は（i）「その他収益」に計上された820百万ドル、（ii）特定の出再の一環としてグレート・ウェストへ転嫁された資産に関連して「実現投資利益（損失）、純額」に計上された150百万ドルの実現損失、（iii）連結損益計算書の「一般管理費」に計上された間接費および諸費用50百万ドルである。これらの金額は、取引契約の条件に従い、一定の決算後調整を反映したものである。純利益は調整後営業利益から除外され、全社およびその他の業務の一部として撤退事業において報告される。また、当社は2022年に、グレート・ウェストへの出再による特定の保険契約の譲渡に対して、決算後の調整分を含む約400百万ドルの繰延利益を計上した。この繰延出再利益は、譲渡された保険契約の期間にわたって収益として認識される。

2022年に認識した売却益を除外した総合退職金事業の2022年、2021年および2020年12月31日に終了した事業年度の税引前利益（損失）は、それぞれ（200）百万ドル、190百万ドルおよび179百万ドルであった。これらの金額からは、当社の「全社およびその他」の業務に残された間接費用の影響は除外されており、これらの金額はグレート・ウェストに転嫁されることはない。

総合退職金事業およびPALACの資産と負債は、これらの売却に先立ち、売却目的保有として分類されている。
以下の表は、2021年12月31日現在の帳簿価額を示している。

	2021年12月31日現在		
	個人年金保険		
	総合退職金	PALAC	合計
	(単位：百万ドル)		
売却目的保有資産			
売却可能満期固定証券、公正価値(1)	\$ 4,798	\$ 8,771	\$ 13,569
売買目的満期固定証券、公正価値	374	27	401
経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値	18,818	0	18,818
持分証券	0	322	322
商業モーゲージおよびその他貸付(1)	5,068	1,497	6,565
保険約款貸付	0	12	12
その他投資資産	10	94	104
短期投資	3	875	878
現金および現金同等物	56	2,015	2,071
未収投資収益	160	61	221
繰延保険契約取得費用	100	1,097	1,197
事業取得価値	185	30	215
その他資産(2)	674	10,644	11,318
分離勘定資産	65,835	32,267	98,102
売却目的保有資産合計	\$ 96,081	\$ 57,712	\$ 153,793
売却目的保有負債			
責任準備金	\$ 157	\$ 4,505	\$ 4,662
保険契約者預り金勘定	28,164	11,750	39,914
その他負債	374	8,307	8,681
分離勘定負債	65,835	32,267	98,102
売却目的保有負債合計	\$ 94,530	\$ 56,829	\$ 151,359

- (1) 2021年12月31日現在、「売却可能満期固定証券、公正価値」の貸倒引当金は1百万ドルであり、「商業モーゲージおよびその他貸付」は貸倒引当金15百万ドル控除後。
(2) 2021年12月31日現在、総合退職金事業に関する営業権455百万ドルを含む。

ブルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・タイワン・インク

2021年6月、ブルデンシャル・フィナンシャルの子会社であるブルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディングス・リミテッド（以下「PIIH」）は、ブルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・タイワン・インク（以下「POT」）の、その時点の為替レートで約200百万ドル相当の約5.5十億台湾ドルの現金での、台新フィナンシャル・ホールディング・カンパニー・リミテッド（以下「バイヤー」）への売却を完了した。取引条件には追加の条件付対価が含まれており、契約後2年間の10年物台湾国債の利回り水準と連動し、それぞれの期間公正価値で測定され、結果として2022年は契約上の最大受領額の100百万ドルとなった。また、この取引に関連して、当社はPOTの特定の保険債務に対する金融保証として、2022年12月31日現在の公正価値が約33百万ドルの負債を計上した。

POTの売却による税引き後損失は約400百万ドルで、そのうち約350百万ドルは2020年度中に計上され、約50百万ドルは2021年度に計上された。

売却に先立ち、2020年度第3四半期に、当社はPOTの実績と予想される売却の影響を国際事業セグメントから「全社およびその他」の業務の撤退およびラン・オフ事業に振り替えた。

プラメリカSGR (PGIMイタリア合併事業)

2021年3月、当社はPGIMのイタリアにおける資産運用合併事業であるプラメリカSGRにおける35%所有持分を、合併パートナーであり、2020年にインターザ・サンパオロ・グループが買収したUBIバンクに売却した。プラメリカSGRの売却による税引後利益は約330百万ドルで、2021年度第1四半期の調整後営業利益に計上された。

ブルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・コリア・リミテッド

2020年8月、PIIHは、KBフィナンシャル・グループ・インクへのブルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・コリア・リミテッド（以下「POK」）の約1.9十億米ドルに相当する約2.3兆ウォンの現金での売却を完了した。当社は、2020年に約800百万ドルの税引き後損失を計上した。

売却に先立ち、2020年度第2四半期に、当社はPOKの実績と予想される売却の影響を国際事業セグメントから「全社およびその他」の業務の撤退およびラン・オフ事業に振り替えた。

2. 重要な会計方針および会計基準

資産の部

売却可能満期固定証券、公正価値（以下「AFS負債証券」）には、公正価値で計上される長期債券、短中期債券および償還可能優先株式が含まれる。公正価値の決定についての詳細な情報は注記6を参照のこと。満期固定証券の購入原価は、満期または該当する場合は繰上償還日までのプレミアムの償却額およびディスカウントの増価額で修正される。

公正価値が償却原価を下回っているAFS負債証券は、当該証券の償却原価ベースが回収可能かどうかを判定するために、四半期ごとにレビューされる。モーゲージ証券および資産担保証券に関しては、当該証券について、償却原価が予想将来キャッシュ・フローの正味現在価値（以下「正味現在価値」）を上回る範囲で貸倒引当金として信用減損が認識され、実現投資利益（損失）、純額に計上される。

他のすべてのAFS負債証券に関しては、下落幅、価額の下落の理由（例えば、信用事由、通貨または一般的な信用スプレッドの拡大を含む金利関連）、発行体の財務状況を含むがこれらには限定されない定性的要因がまず考慮される。これらの定性的要因に分析の結果として、当該証券について減損処理が必要とされた場合、償却原価が予想将来キャッシュ・フローの正味現在価値（以下「正味現在価値」）を上回る範囲で貸倒引当金として信用減損が認識され、実現投資利益（損失）、純額に計上される。

計上される信用減損は、各証券の償却原価と公正価値の差額を超えることはできない。信用減損の測定に使用する正味現在価値は、将来の予想キャッシュ・フローの最善の見積りを、当該AFS負債証券の取得日現在の計算上の実効金利を用いて割引くことにより計算される。償却原価の全部または一部が回収不能とみなされた場合には、AFS負債証券の償却原価ベースを引き下げ、引当金を貸借対照表から除去する。AFS債券の公正価値の変動額のうち、貸倒引当金として計上されていない金額は、その他の包括利益（損失）（以下「OCI」）に計上される。

AFS負債証券の公正価値が償却原価を下回り、(1)当社が当該AFS負債証券を売却する意図を有している場合、または(2)予測される回復前に当社が当該AFS負債証券を売却することが必要となる可能性の方が必要とならない可能性よりも高い場合、当該AFS負債証券の償却原価ベースは公正価値まで減額され、以前に認識した引当金は戻入される。この評価減は、「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。

プレミアムの償却額およびディスカウントの増価額を含む利息収入は、実効金利法を用いて「純投資収益」に含まれる。期限前償還プレミアムも「純投資収益」に含まれる。

高格付（AA格以上）のAFS負債証券であるモーゲージ証券および資産担保証券については、当該証券の償却原価および実効利回りは、必要に応じて過去の期限前償還実績および将来の期限前償還予想の変更を反映して修正される。償却原価の修正は遡及法に基づき、「純投資収益」の損益に計上される。

AAを下回る格付けのAFS負債証券であるモーゲージ証券および資産担保証券については、実効利回りは、投資が信用の悪化した状態で購入されたあるいはそれぞれの証券について現在引当金が計上されていない限り、見積キャッシュ・フローの時期と金額の変化に応じて将来的に調整される。投資に減損が生じた場合、予想されるキャッシュ・フローの時期および金額の変動は、利回りの調整ではなく信用減損として計上される。資産が信用の悪化した状態で購入された（または以前に減損が生じた）場合、引当金をゼロまで減額した後にキャッシュ・フローに好ましい変化があれば、実効利回りが調整される。

AFS負債証券であるモーゲージ証券および資産担保証券に関するキャッシュ・フローの見積りは、特定の証券の担保となっている資産の、一般に認められている第三者機関のデータまたは社内の見積りに基づく金利および期限前償還の仮定を含む支払条件を考慮する。見積キャッシュ・フローは、金利および期限前償還に関する仮定に加えて、デフォルト率および回収率（担保資産の種類と所在地によりばらつきがある）、ならびに当該有価証券のビンテージ・イヤーなど、原担保に関するその他の仮定を含んでいる。これらの仮定は、収益認識、OCIにおける未実現利益および損失、ならびに損益で認識される減損の金額に重要な影響を与える可能性がある。各証券の支払優先度も考慮される。他のすべてのAFS負債証券については、見積キャッシュ・フローは、デフォルトの確率ならびにデフォルト時における回収の時期および金額に関する見積りによって決定される。当社は、産業アナリストの調査報告および予想、セクター信用格付、ならびに当該有価証券の一般的支払条件および当該発行体の資本構成における当該有価証券のポジションなど、有価証券の回収可能性に関するその他の適切な情報を含む市場で観察可能なデータに加え、過去の経験に基づいた情報を使用してこのような見積りを算出している。

関連する税引後未実現損益および未実現損益の実現から生じるDAC、VOBA、DSI、責任準備金、保険契約者預り金勘定および契約者配当金に対する影響額は、「累積その他の包括利益（損失）」（以下「AOCI」）に算入される。これらのそれぞれの残高については、以下でより詳細に説明される

満期保有目的満期固定証券、償却原価は、当社が積極的に満期まで保有する意思と能力の両方を持ち、現在予想損失（以下「CECL」）引当金控除後の償却原価で計上される長期債券が含まれる（以下「HTM負債証券」）。HTM負債証券の利息収入は、AFS負債証券の利息収入と同じ方法で計算される。

HTM負債証券の信用減損は、CECL引当金を通じて計上される。CECL引当金は、一般的に、セクター、信用の質および残存期間に応じたデフォルト確率およびデフォルト時損失の仮定に基づいて決定される。引当金の増減は「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。償却原価の全部または一部が回収不能とみなされた場合には、当該証券の償却原価ベースを引き下げ、回収不能部分についての引当金を貸借対照表から除去する。

CECL引当金は、資産の残存期間にわたる予想信用損失に関する当社の最善の見積もりを表している。引当金の算定では、過去の貸倒実績、現在の状況、合理的かつ裏付け可能な予測が考慮される。引当金は、各HTM負債証券について個別に計算される。

CECLモデルへの主要なインプットには、未払元本残高、信用格付、年間予想損失要因、期限前償還を考慮して調整された平均残存期間、現在および過去の金利の仮定、ならびに現在の景気循環の段階および将来の経済状況に関する当社の見解に影響を及ぼすその他の要因が含まれる。主観的な検討事項には、過去の損失実績が現在の市場状況を表しているかどうかのレビュー、および信用サイクルに関する当社の見解が含まれる。モデルの仮定および要素は適宜見直しが行われ、更新される。

満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値（「売買目的の債務証券」）は、デリバティブとみなされる機能を組み込んだ満期固定証券、および連結変動持分事業体の中に含まれる資産など、公正価値で計上される債務証券を含む。公正価値の決定についての詳細な情報は注記6を参照のこと。これらの投資に係る実現損益および未実現損益は、「その他収益（損失）」に計上され、これらの投資からの利息収入は「純投資利益」に計上される。

経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値は、投資結果が最終的に契約加入者に生じると予想される経験料率の一定の商品に対応し、満期固定有価証券、持分証券、短期投資および現金同等物で構成される投資資産を含んでいる。これらの投資に係る実現損益および未実現損益は、「その他収益（損失）」の中で報告される。これらの投資からの利息収入および受取配当金は「純投資利益」の中で報告される。

持分証券、公正価値は、公正価値で計上される普通株式、投資信託受益証券および非償還優先株式で構成される。これらの投資に係る実現損益および未実現損益は、「その他収益（損失）」に計上され、受取配当金は配当落ち日付けで「純投資利益」に計上される。

商業モーゲージおよびその他の貸付は、商業モーゲージ・ローン、農業不動産貸付、ならびに一部のその他担保付および無担保の貸付で構成されている。無担保貸付は、当社の国際保険業務が保有するリバース・デュアル・カレンシー・ローンおよび法人貸付が主体である。

投資目的で組成し保有する商業モーゲージおよびその他の貸付は、一般的に、未返済元本残高から未償却繰延貸付組成手数料・費用とCECL引当金を差し引いた値で評価される。特定のオフバランスの信用エクスポージャー（例えば、サービシングを提供したモーゲージ・ローンの補償、および当社が無条件で約定を取り消すことができない一部の未実行のモーゲージ・ローン・コミットメント）もCECL引当金の対象となる。追加の情報については注記23を参照。

当社は、当社の商業モーゲージ業務に由来する特定の商業モーゲージ・ローンに関して公正価値オプションを選択した場合には、当該ローンの公正価値を簿価としている。売却目的で保有するローンの簿価は、当社が公正価値オプションを選択しなかった場合には低価法または公正価値で決定される。事業の買収などに伴い取得した商業モーゲージおよびその他の貸付は、未返済元本残高に対するプレミアムおよびディスカウントを反映した買取時の公正価値で計上されている。利息収入ならびに関連するプレミアムおよびディスカウントの償却額は、実効金利法を用いて「純投資収益」に含まれる。また、期限前償還手数料も「純投資収益」に含まれる。

当社は、2020年1月1日より、償却原価で計上されている一定の金融資産および一定のオフバランスシート・エクスポージャーについて、修正遡及法を使用してASU2016-13「金融商品 信用損失（トピック326）：金融商品に係る信用損失の測定」および関連するASUを適用した。これらのASUの適用により、企業は、償却原価で計上される一定の金融資産および一定のオフバランスシート・エクスポージャー信用エクスポージャーについて、報告金額の回収可能性に影響を及ぼし得る過去の事象、現在の状況ならびに合理的かつ裏付可能な予測に関する適切な情報に基づいて、残存期間にわたる信用損失を見積もることを要求される。最も重要な影響は、投資目的保有に分類される商業モーゲージおよびその他貸付について信用損失を測定するための当社のプロセスが変更されたことである。この基準の影響により、2020年1月1日の適用時に「資産合計」は122百万ドル（うち115百万ドルは商業モーゲージおよびその他貸付）減少し、「負債合計」は23百万ドル減少し、「利益剰余金」は99百万ドル減少した。

CECL引当金は、資産またはオフバランスシートの信用エクスポージャーの残存期間にわたる予想信用損失に関する当社の最善の見積もりを表している。引当金の算定では、過去の貸倒実績、現在の状況、合理的かつ裏付け可能な予測が考慮される。ASU 2016-13の適用以前は、引当金は、資産の残存期間にわたって発生し得る信用損失の見積りではなく、認識された貸付について発生する可能性のある信用損失に基づいていた。

引当金は、商業モーゲージ・ローン、農業モーゲージ・ローンならびに、その他の有担保および無担保貸付に分けて計算される。商業モーゲージ・ローンおよび農業モーゲージ・ローンについては、引当金は、類似したリスク特性を共有するローンをプールする、社内で開催されたCECLモデルを使用して計算される。プールを作成するために使用される類似のリスク特性には、ピンテージ、満期、信用格付け、担保の種類が含まれるが、これらに限定されない。

CECLモデルへの主要なインプットには、未払元本残高、内部信用格付、年間予想損失要因、期限前償還を考慮して調整された貸付金の平均残存期間、現在および過去の金利の仮定、ならびに現在の景気循環の段階および将来の経済状況に関する当社の見解に影響を及ぼすその他の要因が含まれる。主観的な検討事項には、過去の損失実績が現在の市場状況を表しているかどうかのレビュー、および信用サイクルに関する当社の見解が含まれる。モデルの仮定および要素は適宜見直しが行われ、更新される。以下で、特定の主要なインプットに関する情報を詳述している。

商業モーゲージ・ローンおよび農業モーゲージ・ローンの内部信用格付を決定する主な要因には、融資比率およびデット・サービス・カバレッジ・レシオがある。その他の要因としては、分割弁済、貸付期間、ならびに不動産タイプおよび地域の推定市場価値成長率およびボラティリティがある。融資比率は、貸付金の帳簿価額を、その貸付金を担保している不動産の公正価値と比較したもので、一般的にパーセンテージで表示される。融資比率が100%を超えている場合は、貸付金の帳簿価額が担保価値を上回ることを示している。融資比率が100%未満である場合は、担保価値が貸付金の帳簿価額を上回ることを示している。デット・サービス・カバレッジ・レシオは、不動産の営業純利益のその債務の元利返済額に対する割合である。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0より小さい場合は、その不動産の運用により、その貸付金に係る現行債務支払額をカバーするのに十分な収益が生み出されていないことを示している。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0より大きい場合、営業純利益が債務の元利返済額を上回ることを示している。これら指標の計算に使用される価額は、商業モーゲージ・ローンおよび農業不動産貸付のポートフォリオに対する当社定期レビューの一環として算定され、担保となる資産の価値に関する社内の評価を含んでいる。また当社の定期レビューは質的再格付のプロセスも含んでおり、それにより当初引受時に付与された社内の質的格付は、現在の貸付金と不動産および市場の情報に基づき、不動産の質的格付システムを使用してアップデートされる。当社の商業モーゲージ・ローンおよび農業貸付のポートフォリオに関する融資比率およびデット・サービス・カバレッジ・レシオについて、詳しくは注記3を参照。

年間予想損失率は、過去のデフォルトと損失実績要素に基づいている。平均残存期間を用いて、年間予想損失率を残存期間の予想損失に変換する。

個々のローンが商業モーゲージ・ローンまたは農業モーゲージ・ローンのプールの信用リスク特性を持たなくなった場合、当該ローンはプールから取り除かれ、個別に引当金の評価が行われる。貸倒引当金は、貸付金残高から、当該貸付金の将来の予想キャッシュ・フローをその貸付金の実効金利で割り引いた現在価値、または当該貸付金が抵当融資の場合はその担保の公正価値を控除して算定される。

商業モーゲージおよびその他貸付に対するCECL引当金は、上記の要因により每期増減する可能性がある。引当金の増減は、「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。本指針の対象となる未実行のコミットメントに関しては、CECL引当金は「その他負債」に計上され、引当金の増減は「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。

償却原価で計上されているその他の有担保・無担保貸付金（例えば、法人貸付）に対するCECL引当金は、セクター別のデフォルト確率およびデフォルト時損失の仮定、信用の質ならびに貸付金の平均残存期間に基づいて決定される。損失引当金の追加または取崩しは「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。

償却原価の一部が回収不能とみなされた場合には、当該貸付金の償却原価ベースを引き下げ、回収不能部分についての引当金を貸借対照表から除去する。貸付金の簿価は、価額がその後増加しても、それについての調整はなされない。

延滞貸付金に係る受取利息は、元本回収可能性に関する当社の評価に基づき、元本に対応させるか、あるいは、純投資収益として計上される。当社は、契約上の予定期日を30日以上過ぎても回収されていない元本または利息を、「延滞」と定義している。当社の延滞貸付金について、詳しくは注記3を参照。

元本または利息の支払いが90日以上延滞している貸付金、またはそれ以前でも回収に懸念があると当社が判断した貸付金について、当社は未収利息の計上を停止している。貸付金に係る未収利息の計上を停止した場合、その貸付金と他の貸付金が同じ担保であれば、発生していても回収不能な利息は、同じ会計期に利息収入から控除される。一般的に、延滞していた元利返済分が完済されて初めて、貸付金は利息が計上される状態に戻る。利息返済が長期間停止している貸付金、または条件が変更された貸付金の場合は、定期的な返済履行が確立されて初めて、利息計上状態に戻る。

商業モーゲージおよびその他貸付は、時には不履行貸付金のリストラクチャリング（以下「TDR」）で再編されることがある。これらのリストラクチャリングには、通常、当初の契約条件にない部分的もしくは全額の返済、利率の変更、期限の延長または契約条項の追加もしくは修正のうち一つ以上の事象が含まれる。加えて、当社はTDRの一環として、貸付金の一部または全額の返済として資産を受け入れる場合もある。リストラクチャリングが行われる場合、これらは個別に評価され、当該リストラクチャリングまたは修正が、正式な会計処理の指針で定義されるTDRに相当するかが判定される。貸付先が財政難に陥っており、当社が条件の緩和を与えた場合、部分的な返済または貸付金全額の返済のための資産の受入を伴うリストラクチャリングは、TDRとみなされる。当社がTDRを実施すると合理的に予想される場合には、潜在的なリストラクチャリングのすべての影響がCECL引当金の見積りのために考慮される。

貸付金が、TDRとして条件変更された場合、貸付金のCECL引当金は修正後の条件および貸付金の当初の利回りを用いて再測定され、引当金が適宜修正される。貸付金は、商業モーゲージまたは農業モーゲージ貸付プールと同様の信用リスク特性をもはや有しておらず、個別に引当金を評価する必要があるかどうかを判定するために評価される。条件変更が行われた後には、それ以降の収益は、変更後の貸付条件に基づいて認識される。

当社が貸付金全額の返済として資産を受け入れるTDRの際には、いかなるCECL引当金も戻入され、当該引当金の金額だけ貸付金が直接に評価減される。受け入れた資産の公正価値と貸付金への投資残高の差額について、回収額控除後で追加損失または利益が計上される。部分返済として資産を受け入れる場合、同じプロセスが行われ、残りの貸付金に対しては、それ以降前述したCECL引当金のプロセスに基づく信用減損評価が行われる。

当社のPGIM事業は、商業モーゲージの組成、引受およびサービシングを特定の政府系事業体（以下「GSE」）に提供している。当社は、当社がサービシングを行う一部のモーゲージに関連する信用リスクの一部に関し、GSEに補償を提供することで合意している。経営者は、過去の損失情報、現在の状況、合理的かつ裏付可能な予測を考慮したCECL引当金を設定している。また、引当金には補償の対象となる貸付金の残存期間も考慮されている。CECL引当金は「その他負債」に含まれ、CECL引当金の変動は「実現投資利益（損失）、純額」で報告されている。追加の情報については注記23を参照。ASU2016-13の適用前は、貸倒引当金は要求されていなかった。

保険約款貸付は、関連する保険契約の解約返戻金の額を上限として保険契約者に貸し付けた資金であり、保険契約者から当社に対する未払元本額で計上される。保険約款貸付の利息収入は発生時に契約利率で「純投資収益」に計上される。保険約款貸付は、関連保険契約の解約返戻金により全額が担保されている。

その他投資資産は、リミテッド・パートナーシップおよびリミテッド・ライアビリティ・カンパニーズ（以下「LPs/LLCs」）（運営合併事業を除く）、完全所有投資不動産、デリバティブ資産、その他の投資における当社のノンクーポン投資から構成されている。LPs/LLCsの利益は、持分法会計または、変動分が「その他収益（損失）」に計上される公正価値のいずれかで処理される。運営合併事業の運営への投資を除き、持分法を用いて会計処理されるLPs/LLCsの投資から生じる当社の利益は、「純投資利益」に含まれる。これらの投資の価値の下落が一時的ではないと判断された場合には、帳簿価額は公正価値まで評価減あるいは減損される。持分法の適用（OTTIの評価を含む）に際し、当社は投資先から通常1ヵ月から3ヵ月遅れで提供される財務情報を使用する。当社が支配力を行使できると思われる場合、あるいは当社が変動持分事業体の主要な受益者とみなされる場合は、LPs/LLCsを連結している。VIEの詳細は注記4を参照。

当社の完全所有投資不動産は、収益目的で保有する不動産と売却目的で保有する不動産とで構成される。収益目的で保有する不動産は、減価償却累計額控除後の原価から、減損による公正価値までの評価減を控除した後の金額で計上され、簿価の回収ができない可能性があると考えられる事象や事態が生じた場合にはいつでも、減損について再評価される。売却目的で保有する不動産は、減価償却累計額控除後の原価または公正価値から見積売却費用を控除した後の金額のどちらか低い方の値で計上され、売却目的保有と分類され次第、それ以降は減価償却されない。投資不動産の簿価が、その投資からの割引前予想将来キャッシュ・フロー（支払利息は除く）を上回る場合は、減損が認識される。投資不動産の簿価は、その時点で公正価値まで切り下げられる。収益目的で保有する投資用不動産に生じたOTTIによる簿価の減少は、「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。収益目的で保有する不動産の減価償却費は、物件の見積耐用年数に亘って定額法で算出され、「純投資利益」に算入される。

短期投資は、主として取得時において満期日まで3ヵ月超12ヵ月以下の流動性の高い負債証券で構成されているが、この定義を満たしていても「経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値」に算入されている負債証券は除かれる。これらの短期投資は、一般的には公正価値またはほぼ公正価値と一致した償却原価で計上され、特定の短期金融商品投資、規制対象マネー・マーケット・ファンドに類似した運用のファンド、政府系機関発行の短期負債証券およびその他の流動性の高い負債証券が含まれる。

現金および現金同等物には、手元現金、銀行預金、一部の短期金融市場商品、規制対象マネー・マーケット・ファンドに類似した運用のファンドおよび購入時において満期日まで3ヵ月以内のその他の債務証券が含まれる。ただし、「経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値」および売戻条件付購入有価証券に関連する債権に含まれるものを除く（後述の「買戻条件付売却有価証券」も参照のこと）。これらの資産は、通常公正価値または概ね公正価値である償却原価で計上されている。

未収投資収益には、主として稼得されたが未収となっている投資の利息および配当金収益の未収計上額が含まれている。

繰延保険契約取得費用は、新規の保険や年金契約の獲得または更新の成功に直接的に関連し、将来の利益によって回収が見込まれる範囲において繰延処理されている費用である。このようなDACには、主にコミッション、保険契約書の発行および引受のコスト、ならびに獲得に成功した契約に直接関連するその他の特定の費用が含まれる。資産化されたDACは各会計年度に償却され、償却費はDAC残高に対して算定された金利相当額控除後で「DAC償却額」に計上される。DACについては、定期的に回収可能性テストが行われる。該当商品の場合、DACは未実現投資損益があたかも実現したものとして折込み、その影響額をもって調整される。このような場合、対応する損益はAOCIに含まれる。

クロード・ブロックに含まれる伝統的有配当生命保険契約では、DACは予定契約期間にわたり過去および予想される将来経験値に基づくグロス・マージンの比率に応じて償却される。未償却のDACに対する予想グロス・マージンの変動は、当該推定グロス・マージンが見直された年度に遡及的に反映される。伝統的無配当個人生命保険および長寿再保険契約に関連するDACは、保険料に応じて償却される。

ユニバーサル生命保険や変額生命保険ならびにある種の固定および変額年金商品についてのDACは、通常繰延べられ、予定契約期間にわたり、主として、過去および予想される将来の経験値に基づき定期的に更新される投資の利差損益、死差損益および費差損益、解約控除金、などから生じる見積総利益の比率により償却される。当社は将来の株式運用利益率の算定に株式についての平均への回帰アプローチを用いているが、このアプローチを用いて計算された予想株式運用利益率が想定された最大株式運用利益率を上回っている場合は、最大株式運用利益率が使用され、予想株式運用利益率がマイナスの場合は、下限の0%とされる。総利益には、変額年金保険契約の特定の生前給付特約、ならびに一定のユニバーサル生命保険および年金契約の指数連動保証利率特約に付随する組込デリバティブならびに関連するヘッジ活動の影響も含まれる。総利益合計には、実際の総利益と将来期間の総利益見積額の両方が含まれる。当社は定期的にDAC残高の評価および修正を行い、実際の総利益および将来の総利益の当社の予測の増減の影響についての、過去の全期間の償却額の累積的修正額を表している、対応する費用または収益を当該期の損益に計上している。DAC残高の修正は、(i) 将来の期間の総利益の見積りに使用される仮定の総合的な見直しを反映した、仮定の年次での見直し、(ii) ある期間の実際の総利益と同期間について以前に見積もられた予想総利益の間の差異を反映した、当該期実績についての四半期修正（「実績に合わせる」修正とも呼ばれる）、および(iii) 実際のファンドの実績と市場の状況を反映した会社の総利益合計の見積りの変更を含めた市場実績についての四半期修正（「経験値再測定」とも呼ばれる）の結果として行われる。

団体年金保険（一時払い団体年金保険を除く）に関する取得費用は通常繰延べられ、総利益に応じて予定契約期間にわたり償却される。団体法人・銀行・信託所有生命保険契約に関する取得費用は原則として繰延べられ、被保険期間に比例して償却される。一時払い方式の生命保険付即時型年金保険、一時払い方式の団体年金保険（無配当の団体年金保険を含む。）、および一時払い方式の生命保険付仕組決済型契約に関しては、一般的に契約時に保険料全額が収益として認識されるため、すべての取得費用が直ちに費用計上される。ファンディング・アグリーメント・ノート、生命保険が付いていない一時払い方式の仕組決済型契約、および生命保険が付いていない一時払い方式の即時型年金保険に関しては、取得費用は繰延べられ、利息法で予定契約期間にわたり償却される。その他の団体生命保険、団体所得補償保険ならびに保証付投資契約（以下「GIC」）に関しては、取得費用は発生時に費用計上される。

一部の商品の場合、保険契約者は、新契約と交換する、契約を変更もしくは裏書きする、特約を付加する、または契約の内容もしくは保障を選定することにより、商品の保険金・給付金、内容、権利または保障範囲の変更を選択できる。こうした取引は、内部での契約乗換えとして知られている。契約者が伝統的な生命保険契約を解約し、確定保証期間のない生命保険契約と交換する場合、当社は、解約された保険契約に係るDAC未償却残高を直ちに費用計上する。既存の基本契約を変更しないような非総合型の契約特性の追加を伴うものを除き、その他の内部での契約乗換えの場合は、交換後の保険契約条件が交換前と酷似していない限り、DAC未償却残高は直ちに費用計上される。交換後の保険契約条件が交換前と酷似している場合は、DAC未償却残高は、交換後の保険契約関連のものとして維持され、交換後の保険契約の予定契約期間にわたり償却される。DACに関する追加の情報については注記7を参照。

事業取得価値は、企業結合において、パーチェス法による会計処理の適用の下で購入価格の一部が帰属された識別可能な無形資産を表す。VOBAは、保有保険契約債務を取得日時時点で算定された公正価値で表示するための、表示額に対する調整額を示す。VOBA残高については、取得時と同じ方法を用いて回収可能性テストが行われる。当社はVOBAを主に取得した生命保険、定額給付特約付の傷害・医療保険のために設定している。2022年12月31日現在のVOBA残高の大半は、2011年のAIGスター生命保険株式会社、AIGエジソン生命保険株式会社、ならびにAIGファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社およびAIGエジソン・サービス株式会社（以下「スター生命およびエジソン生命の事業」と総称）の買収に関連している。VOBAは、DACの償却に用いたのと同じ方法と仮定を使用して、取得した契約の予定契約期間にわたって償却される。当社はVOBAの償却費を「一般管理費」に計上している。該当商品の場合、VOBAは未実現投資損益があたかも実現したものとして折込み、その影響額をもって調整される。このような場合、対応する損益はAOCIに含まれる。VOBAに関する追加の情報については注記8を参照。

売却目的保有資産は、未完了の事業売却に関連する資産で構成されている。当社は、事業を売却することについて経営陣が承認しているまたは取締役会の承認を受けた場合で、売却が1年以内に完了する可能性が高く、その他の特定の基準を満たす場合に、当該事業を売却目的保有に分類する。売却目的保有に分類された事業は、帳簿価額または見積公正価値から売却費用を控除した価額のいずれか低い価額で計上される。事業の帳簿価額が売却費用控除後の見積公正価値を超過する場合、上記の売却目的保有区分の判断基準を満たした際に、損失が認識され、「その他収益（損失）」にされる。売却費用控除後の見積公正価値が当該事業の帳簿価額を超える場合には、売却完了時に「その他収益（損失）」に利益が計上される。2021年12月31日現在「売却目的保有資産」に含まれる資産の構成を含む、売却に関する詳細については、注記1を参照のこと。

その他資産は主として、前払年金給付費用（注記18を参照）、一定の拘束資産（例えば、現金および現金同等物）、売掛金、営業権およびその他の無形資産、「使用権」リース資産（後述の「その他負債」を参照）、DSI、運営合併事業への当社の投資、有形固定資産、再保険未収金（後述の「再保険」を参照）、ならびに貸借対照表日現在未だ決済していない有価証券売却未収金で構成されている。

売掛金は主にアシュアランスIQに関連し、CECL引当金控除後で報告されている。CECL引当金は、取引相手の信用度を考慮したものであり、概して、デフォルト確率とデフォルト時損失の仮定に基づいて決定される。損失引当金の追加または取崩しは「一般管理費」に計上される。

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額を控除した金額で計上している。減価償却は、対象資産の耐用年数を基に定額法で行っている。耐用年数は概ね3年から40年である。

一部の買収の結果、当社は営業権に関する資産（取得資産と引受負債を合算した純公正価値を超過する取得原価の部分）を認識している。営業権が当初に計上された時点で、営業権は報告単位に割り当てられる。報告単位は事業セグメント、またはそれより一段下の単位で、個別の財務情報が作成され定期的に経営者が評価する単位である。営業権は報告単位に割り当てられた後は、特定の買収との関連性は維持せずに、買収事業、内生事業を問わず当該報告単位内のすべての事業活動で営業権の価値を支える。

当社は、12月31日付で年1回、営業権の減損テストを行っているが、報告単位の公正価値が簿価を下回る可能性の高い事象または状況の変化が生じている場合は、これより頻繁に行う。会計指針では、営業権の減損テストに関して、企業が定量的なテストを省略することを認めた、選択適用の定性評価を規定している。営業権の年次減損テストの一環として、当社は、各報告単位の公正価値を営業権を含む帳簿価額との比較を含む定量的テストを適用して、報告単位の公正価値を見積もった。報告単位の公正価値が帳簿価額を上回っている場合は、当該営業権に減損は発生していないとみなされる。帳簿価額が公正価値を上回っている場合には、営業権は減額され、その超過額について純損益で減損費用が認識される。営業権の減損損失の測定には、税務上控除可能な営業権からの関連する税効果が含まれる。減損損失が報告単位に割り当てられた営業権の金額を上回ることではなく、減損の計上により営業権の簿価は洗い替えられる。後に減損を戻入することは認められていない。報告単位の公正価値の決定の際に、経営者はこれらには限られないが、予想収益、営業利益率、適用される割引率および成長率ならびに比較市場価格倍率など重要な見積りを行うことが求められる。営業権に関する追加の情報については注記10を参照。

当社は、定額および変額繰延年金保険に関する保険契約者に様々な種類の販売報奨金を供与した。販売報奨金は繰り延べられ、DACの償却に用いたのと同じ方法と仮定を使用して、保険契約の予想契約期間にわたって償却される。販売報奨金残高については、定期的に回収可能性テストが行われる。DSIの償却費は「保険契約者預り金勘定への利息振替」に計上される。該当商品の場合、DSIは未実現投資損益があたかも実現したものとして折込み、その影響額をもって調整される。このような場合、対応する損益はAOCIに含まれる。販売報奨金について、詳しくは注記13を参照。

識別可能無形資産は主に顧客関係およびモーゲージ債権回収権によって構成され、償却費累計額を控除して計上している。当社は識別可能無形資産について減損テストを12月31日付で毎年1回、または識別可能無形資産の帳簿価額が当該無形資産の利用および処分から得られると見込まれる割引前のキャッシュ・フローの合計を超過する可能性が高い事象または状況の変化が生じた場合には、その都度行っている。この条件が存在し識別可能無形資産の帳簿価額が公正価値を上回った場合、超過額は減損として認識され損益に計上される。無形資産の測定には見積りの利用が必要とされる。重要な見積りは規定通り、無形資産に帰属される予想正味キャッシュ・フロー、および公正価値見積りのために将来正味キャッシュ・フローの割引に用いられる割引率などである。識別可能無形資産に関する詳細は注記10を参照。

運用合併事業への投資は一般的に持分法を適用して会計処理される。これらの投資の価値の下落が一時的ではないと判断された場合には、帳簿価額は公正価値まで評価減あるいは減損される。運用合併事業への投資に関する追加の情報については注記9を参照。

リースは貸借対照表上、「使用权」資産およびリース負債として、それぞれ「その他資産」および「その他負債」に計上される。リースはオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースのいずれかに分類され、リース費用は「一般管理費」で認識されている。オペレーティング・リースについては、リース賃借人として総リース費用を定額法を用いて認識している。ファイナンス・リースは、資金提供を受けての資産の購入として扱われる。また、リース賃借人として、セールスタイプリースと直接金融リースについては、当社はリース賃借人に譲渡されたとみなされるリース資産の帳簿価額の認識を中止し、リース債権と残存資産を計上している（「債権・残存」アプローチ）。リースに関する追加の情報については注記11を参照。

分離勘定資産は、特定の保険契約者、年金基金およびその他の顧客のために投資されている分別保管された資金を表す。この資産は、株式、満期固定証券、不動産関連証券、不動産モーゲージ・ローン、短期投資およびデリバティブ商品で構成され、公正価値で計上される。各勘定の資産は、法律的に分別保管されており、当社の他の業務から生ずるいかなる請求に対しても無関係である。市場価格変動に伴う投資リスクは、特定の勘定に関して当社が行っている最低保証の範囲を除き、顧客が負担する。分離勘定資産による投資収益および実現投資損益は、一般的に契約者に帰属し、当社の業績には計上されない。この勘定に対して課せられた死亡保険料、契約管理料および解約控除金は、「契約賦課金および報酬収益」に含まれる。この口座に賦課された資産運用手数料は、「資産運用手数料」に含まれる。当社が分離勘定に投資するシード・マネーは、該当する一般勘定資産項目に計上される。分離勘定に投資したシード・マネーによる投資収益および実現投資損益は当社に帰属し、当社の業績に計上される。契約上の保証がある分離勘定についての補足情報は注記13参照のこと。後述の「分離勘定負債」も参照のこと。

負債の部

責任準備金は、主に契約者への将来の見積もり支払額の現在価値から将来の純保険料（すべての予想される将来の給付金と費用を賄うために必要な総保険料の部分）の現価を差し引いたものにより構成される負債を表す。支払のタイミングと金額は契約者の死亡率または罹患率に依存する。伝統的有配当生命保険商品については、使用される死亡率と金利の仮定は、契約の保証解約返戻金を計算するために使用されたものである。伝統的有配当生命保険以外の生命保険、年金および所得補償保険商品については、予想死亡率および罹患率は一般に当社の経験、業界のデータおよび/またはその他の要因に基づいている。金利に関する仮定は市場の状況や期待運用リターンといった要素に基づいている。死亡率、罹患率および金利の仮定は固定保証条項付の新たな生命保険あるいは年金の発行の時点で「ロックイン」されるが、経験則あるいは仮定の大きな変更が、保険料不足を認識することにより将来の予想される損失に備えることを必要とすることがある。責任準備金に将来の予想総保険料の現在価値を加えた額が、予想される将来の保険金給付額と費用を賄うのに充分でないと認められた場合、保険料不足が存在する。保険料不足が認識された場合、保険料不足テスト日時点での逆偏差のリスクのための引当を含まない仮定がロックインされ、その後の評価に使用される。正味準備金は、引き続き保険料不足テストの対象となる。短期契約に関連した保険収益不足が存在するかを判定する際に、当社は、とりわけ予想投資収益を考慮する。売却可能に分類されている有価証券の未実現純利益に関連した責任準備金の修正は、AOCIに計上される。ある特定の状況では、個別の保険種目についての保険契約者債務には総額で損失の認識を必要とするような不足はないかもしれないが、損益パターンで、契約の早期の年度には利益が認識され、後の方の年度で損失が発生するパターンとなっている可能性もある。こうした状況では、会計基準は、後の方の年度で認識される損失を十分に相殺するために必要な金額で追加債務（利益発生後の損失（以下「PFL」債務）の認識を要求している。以前より、PFL債務はその大部分が特定のユニバーサル生命保険契約に伴うものであり、これらの契約では動的アプローチを使用してGAAP上の準備金を測定し、そのため、測定日現在の負債が見込まれる将来の損失を相殺するために必要な額の現在価値に対する会社の最新見積りを表すように、四半期ごとに現有保険契約および市場データを使用して、また年次での仮定の更新の一環として更新が行われる。責任準備金について、詳しくは注記12を参照。

将来の保険契約給付に関する当社の負債は、未払保険金および保険金支払請求査定費を含む。当社は損失準備金を実際に損失が発生するまでは設定しない。しかし、当社が貸借対照表日時点に報告されていない未払保険金が発生しうると確信している場合、見積保険金は未払保険金および保険金支払請求査定費に含まれる。将来の保険契約給付に関する当社の負債は、注記13でより詳細に記載されている一定の長期生命保険および年金契約に関する保証給付ならびに繰延利益に係る純負債も含んでいる。

保険契約者預り金勘定は、貸借対照表日時点で契約者の給付に生じた契約の価値を表している。この負債は主に、累積的な積立額に付与利息を加え、該当するものがあれば、契約者の引出額と残高に対して課せられるその他の手数料を差し引いた額に関連する。保険契約者預り金勘定は年金開始後の確定年金の給付および一部の未経過収益のための準備金も含んでいる。保険契約者預り金勘定について、詳しくは注記12を参照。保険契約者預り金勘定には、一定のユニバーサル生命保険および固定年金商品の指数連動特約に伴う組込デリバティブ商品の公正価値を表す金額も含まれている。これらの組込デリバティブの評価に関する追加情報については、注記6を参照。

契約者配当金には、契約者に支払われる配当金およびクローズド・ブロックに含まれる有配当契約に関連する契約者配当準備金が含まれる。クローズド・ブロックに含まれる契約に支払われる配当金は、法定会計上の業績、資本ポジション、格付け、クローズド・ブロックの新たに生起する経験に基づき、ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（以下「PICA」）の取締役会により毎年年度末に翌年について決定される。契約者配当準備金は、追加的な契約者配当としてクローズド・ブロックの契約者に支払われると見込まれる額を示すが、将来のクローズド・ブロック業績と相殺されることがある。売却可能に分類されている有価証券の未実現純利益（損失）に関連した契約者配当準備金の修正は、AOCIに計上される。契約者配当準備金について、詳しくは注記15を参照。クローズド・ブロックに含まれる有配当契約以外の契約に支払われる配当金には、一定の団体および個人の保険契約に基づいて支払われる配当金が含まれている。

買戻条件付売却有価証券は、主にスプレッド収入の獲得に利用される有価証券の買戻し契約に関連する負債を表す。買戻条件付売却有価証券契約の一環として、当社は米国債および政府機関債を第三者に譲渡し、現金を担保として受領する。買戻条件付売却有価証券で受け取った現金は通常、現金同等物、短期投資あるいは満期固定証券で運用される。売却条件付購入有価証券に関連する債権は、一般的には現金同等物に分類される。売却条件付購入有価証券契約の一環として、当社は現金を投資して、米国債またはその他の債券を担保として受領する。

一定の条件を満たした買戻条件付売却有価証券および売却条件付購入有価証券は担保付借入取引または担保付貸付取引として扱われる。これらは、個々の取引で定められたその後の売却価額あるいは買戻価額で計上される。当社の方針として、売却条件付購入有価証券を直接的または第三者保管会社を通じて、当該有価証券を所有下または支配下に置いている。これらの有価証券は日次で評価され、信用エクスポージャーからの保護のために適当な場合は、追加の有価証券または現金の担保の受入れまたは返却を行う。売却される資産は、譲渡あるいは受取資産と同一のもの、もしくは実質的に同一のものである。これらの取引の大半は、大手証券会社および大手銀行との間で行っている。買戻条件付売却有価証券については、買戻される有価証券の市場価額をモニターし、与信エクスポージャー回避のため必要に応じて追加担保を徴求する。当社は、売却された有価証券の公正価値の少なくとも95%に相当する金額の担保を徴求している。買戻される資産は、これらの資産と同一のもの、もしくは実質的に同一のものである。これらの取引の大半は、高格付のマネー・マーケット・ファンドとの間で行っている。保険会社でスプレッド収入の獲得のために執行されるこれらの取引に関連する利益および費用は、「純投資利益」として報告される。

貸付有価証券見合現金担保預りは、有価証券貸付取引で受領した現金を返還する債務を表す。有価証券貸付取引は、主にスプレッド収入の獲得に利用される。有価証券貸付取引の一環として、当社は米国および外国の債券ならびに株式に加えて米国債および米国政府機関債を譲渡し、現金を担保として受領する。有価証券貸付取引での現金受領額は主としてスプレッド収入の獲得のために利用され、現金は通常、現金同等物、短期投資あるいは満期固定証券で運用される。有価証券貸付取引は金融取引として扱われ、收受した現金額で計上される。貸付有価証券に対し、国内有価証券の場合については当該証券の公正価値の102%に相当する価額、外国有価証券の場合については同じく105%に相当する価額の担保を徴求している。当社は貸付有価証券の市場価額を日々モニターしており、必要があれば追加担保を徴求している。当社は実質的にすべての有価証券貸付取引を、大手証券会社および大手銀行と行っている。スプレッド収入の獲得のために利用される有価証券貸付取引に伴う利益および費用は、「純投資利益」として報告される。

当社は、通常米国もしくは日本の国債またはその他のソブリン債を非現金担保として受け入れる有価証券貸付取引も締結している。受け入れた担保は、当社の連結財政状態計算書には報告されていない。これらの取引では、当社は手数料を受領することに加えて、貸し付けた有価証券の公正価値の102%から105%に相当する担保を徴求している。当社は貸付有価証券の市場価額を日々モニターしており、必要があれば追加担保を徴求している。実質的にすべてのこれらの取引は、大手証券会社および大手銀行との間で行っている。収益は「純投資利益」として報告されている。

短期および長期借入債務は、主として未償却のディスカウントまたはプレミアムおよび債券発行費用控除後の未決済元本の残高で計上されている。当初発行時のディスカウントまたはプレミアムおよび債券発行費用は当該債務の予想期間にわたり利息法を用いて償却され、利息費用の一部として認識される。支払利息は、原則として当社の連結損益計算書の「一般管理費」の中で表示される。業界の特別なガイダンスに定められた特定の業務に関しては、支払利息が「純投資収益」の中で報告される場合もある。短期借入債務は12ヵ月以内に返済期限が到来する債務で、長期借入債務として分類される債務の12ヵ月以内に返済期限が到来する金額を含む。短期借入債務でも、当社が近日中に長期借入債務で借り換えを行う意思および能力がある場合は、短期借入債務として表示されないこともある。短期および長期借入債務についての追加の情報は注記17を参照。

売却目的保有負債は、未完了の事業売却に関連する負債で構成されている。売却目的保有の区分の詳細については、上記「売却目的保有資産」を参照。2021年12月31日現在「売却目的保有負債」に含まれる負債の構成を含む、売却に関する詳細については、注記1を参照のこと。

その他負債は主として、買掛金、リース負債（上記「その他資産」を参照）、年金およびその他の従業員給付債務（注記18を参照）、デリバティブ負債（後述の「デリバティブ金融商品」を参照）、再保険未払金（後述の「再保険」を参照）、ならびに貸借対照表日現在で未だ決済していない有価証券購入未払金で構成されている。

連結変動持分事業体発行債券は、特定の資産担保投資ビークルが発行した債券で、主としてローン担保证券（以下「CLO」）を表し、当社は当該債券を連結することを義務付けられている。これらVIEの債権者は、当社に対しVIEの保有資産を超える金額を償還請求する権利を有していない。当社は、これらの債券の過半数について公正価値オプションを選択し、対応する銀行借入担保も公正価値に基づいている。公正価値の変動は、「その他収益（損失）」に計上される。

分離勘定負債は主に分離勘定資産における保険契約者の勘定残高を示し、また、大きくはないが分離勘定の借入金も含まれている。分離勘定負債は、分離勘定資産合計と同額で相殺されるべきものである。上記の「**分離勘定資産**」も参照のこと。

契約債務および偶発債務は、債務が既に発生している可能性が高く、かつ、その金額が合理的に見積可能である場合に計上される。経営者は合理的に見積り可能な事項の最終的解決に関する追加の法的あるいはその他のコストがあるかを評価し、その場合それらは発生額に含められる。これらの引当債務は、通常「その他負債」に計上される。

収益および費用

保険収益および費用の認識

個人生命保険（ユニバーサル生命保険および変額生命保険を除く）ならびに医療保険および長期介護保険から生じる保険料は、払込期日に認識される。保険料払込期間が保険金・給付金支払期間より大幅に短い場合は、保険料から純保険料を差し引いた分は原則として繰延べられ、有効な保険契約と一貫して対応させる方法で、収益に認識される。保険金・給付金は、発生時に費用計上される。責任準備金については、保険料が認識された時点で平準純保険料式による方法を用いて計上される。。

無配当の生命保険付団体年金保険、一時払い方式の生命保険付仕組決済型契約、および一時払い方式の生命保険付即時型年金保険から生じる保険料も、払込期日に認識される。保険料払込期間が保険金・給付金支払期間より大幅に短い場合は、保険料から純保険料を差し引いた分は原則として繰延べられ、将来の予想給付支払額に基づいて収益に認識される。保険金・給付金は、発生時に費用計上される。責任準備金については、保険料が認識された時点で平準純保険料式による方法を用いて計上される。

一部の個人年金保険契約においては、死亡給付金または年金が所定の最低額を下回らない旨の保証を契約者に付与している。これらの給付金・年金の会計処理は保険契約として行われる。当社は、組込デリバティブとみなされる特定の生前給付を伴う契約も提供している。これらの契約に関する追加情報については注記13、これらの組込デリバティブの評価に関する情報については注記6を参照。

ユニバーサルまたは変額の団体・個人生命保険、据置型の定額または変額年金保険商品、生命保険の付かない仕組決済型契約およびその他の契約、有配当団体年金保険の払込みとして領収した金額は、「保険契約者預り金勘定」への預入れおよび／または「分離勘定負債」として計上される。これらの契約からの収益は「契約賦課金および報酬収益」に計上され、主として死亡およびその他の給付の保険料、契約管理料、ならびに解約控除金のための保険契約者預り金勘定に対して付保期間内に課される手数料から構成される。一般勘定のポートフォリオ内の預り金の運用からは、手数料に加えて、投資収益を稼得する。将来提供されるサービスに対しての当社への報酬として算定された手数料、およびその他の手数料は一般的に繰り延べられ、契約期間にわたり見積総利益に比例して償却される。これらの商品に関する保険金・給付金や費用には、関連する預り金勘定残高を上回る保険金、契約管理費用、保険契約者の勘定残高への利息収益額、ならびにDAC、DSIおよびVOBAの償却額が含まれる。

保険契約者預り金勘定には、一定のユニバーサル生命保険および固定年金商品の指数連動特約に伴う組込デリバティブ商品の公正価値を表す金額も含まれており、この組込デリバティブの価値の変動は、「実現投資利益（損失）、純額」を通じて計上される。これらの組込デリバティブの評価に関する追加情報については、注記6を参照。

団体生命保険（ユニバーサル型および変額の団体生命保険を除く）および団体所得補償保険の保険料は、通常当該保険料による付保期間を通じ、保険金額に応じて認識される。保険金および保険金支払請求査定費は、発生時に認識される。

資産運用手数料に含まれるのは主として、資産残高に基づいた資産運用手数料であり、当該サービス提供が行われた期間に認識される。一部の資産運用手数料契約では、運用資産のリターンが一定のベンチマークのリターンまたは他の目標パフォーマンスを上回ると、成功報酬を受領できるとされている。当社は、これらの資産のベンチマークとの相対での将来のパフォーマンス次第では、このような成功報酬の全部または一部を返還することを義務付けられる場合がある。当社は、資産運用手数料の取り決め上の契約条件が満たされ、手数料の大幅な返金が発生しないことが予想された時点で、成功報酬を収益計上している。この原則の下では、当社は前に説明した成功報酬の収益認識基準を満たす前に成功報酬に関連して現金を受領した範囲で繰延成功報酬負債を計上する。

その他収益（損失）には、「満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値」、「経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値」、「持分証券、公正価値」、および公正価値で測定された「その他投資資産」として分類される投資、ならびに特別投資会社の公正価値会計を適用する連結会社の実現損益および未実現損益が含まれる。「その他収益（損失）」にはまた、下記の「外貨」で詳細が説明されている主に外貨建資産および負債の再測定に関連する損益に加え、事業の売却に係る損益も含まれている。これらの売却についての詳細は注記1を参照のこと。

また、アシュアランスIQが提供しているデジタル保険仲介業者紹介サービスについて、当社は保険会社の保険契約の斡旋に対する報酬として、新規および更新の両方の手数料を稼得する。保険契約の発効日に、当社は新規および更新の手数料について、将来における保険の解約の時期の見積りを考慮に入れて、予想全期間の収益を「その他収益（損失）」に計上する。これらの見積りは、各報告期間に再評価され、見積りの変更は当該期に反映される。

実現投資利益（損失）、純額には、投資の売却および満期償還による実現損益、貸倒引当金の変動、その他の減損、公正価値オプションが選択されているモーゲージ・ローンの公正価値変動、およびデリバティブ損益が含まれる。デリバティブ損益には、組込デリバティブを含むデリバティブ商品およびその他のヘッジ手段の満期、解約および公正価値の変動の影響が含まれる。有価証券の売却による実現投資利益（損失）は、平均原価法を用いる国際事業のポートフォリオの一部を除き、一般的に個別法で算出される。

その他の会計方針

法人所得税は、主に正味繰延税金負債および当該年度および監査が終了していない年度の当社の見積未払法人所得税を表す。

当社および米国内の連結税務申告に含めることができる子会社は、生命保険会社および損害保険会社を含む連結連邦法人所得税申告書を提出している。米国外で事業を営んでいる子会社は、それぞれの国で適用される法令に基づいて課税され、法人所得税費用が計上されている。当社が所得の本国送金を仮定している米国以外の法域については注記16を参照のこと。

税法によって税務申告書に含めることが義務付けられる項目は、財務書類に含められている項目とは異なる場合がある。その結果、財務書類に反映されている実効税率は、税務申告書において適用された実際の税率とは異なる場合がある。当社の税務申告書において控除が認められない費用など、こうした差異の一部は永久差異であり、一部の差異は保険準備金の評価など、時間とともに戻される一時的差異である。一時的差異に基づいて、繰延税金資産および負債が計上される。繰延税金資産は、一般的に将来の年度に税務上の控除項目または税額控除として使用することができ、当社がすでに当社の連結損益計算書上でその税務ベネフィットを計上している項目を示している。繰延税金負債は、一般的に当社の財務書類上で認識されたが支払は繰り延べられている税金費用、または当社の税務申告書上すでに控除されているが当社の財務書類においては未認識の支出を示している。繰延法人所得税は財務会計上の資産と負債の数値が税務会計上の数値と異なっている場合に、法定税率に基づいて認識される。

U. S. GAAPを適用する場合は、当社の繰延税金資産の回収可能性を評価し、必要であれば、実現しないよりも実現する可能性の方が高くなると見込まれる金額まで当社の繰延税金資産を引き下げるために、評価性引当金を設定することが要求される。評価性引当金の設定が必要か否かを決定し、必要となった場合にそのような評価引当金の額を決定するには、相当な判断が要求される。評価性引当金の必要性を評価する際に検討する要因については、注記16を参照。

2017年米国税制改正法（以下「2017年税法」）には、当社の実効税率および税金の納付額に影響を及ぼす可能性のある2つの新税の規定が含まれている。税源浸食・濫用防止税（以下「BEAT」）は、2019年から10%の税率で修正課税所得に課税を開始し、その後税率は2026年に12.5%に増加する。外国税額控除と一定の税額控除の恩恵を考慮することなく計算されたBEAT額が、所定の年度の通常法人税より大きい場合、BEAT税が支払うべき税額となる。一般に、修正課税所得は、納税者の通常課税所得に、外国関係会社への支払いに関する一定の「税源浸食税務ベネフィット」の金額と共に、税務上の繰越欠損金控除の「税源浸食率」の金額を足し戻すことで計算される。最終規則で、米国の関係会社が引き受けた再保険について、当社の米国保険事業から国外関係会社に支払われた給付および保険金は、税源浸食に該当する支払ではないことが確認された。グローバル無形資産軽減課税所得（以下「GILTI」）の規定は、外国子会社の有形資産みなし利益率10%を超える連結外国子会社の利益に米国のミニマム税を適用する。これは、この外国関係会社の利益に50%の米国の税率を課し、外国法人所得税に部分的な外国税額控除を認めるものである。あらゆる期間において、GILTIの税額がある場合、その金額は米国の課税所得認識規則と事業を遂行している国の課税所得認識規則の差異ならびに米国事業の全体の課税所得と同様に、GILTI規定に基づく米国の税額の削減に適用できる外国税額控除額を制限する米国の経費配分規則に左右される可能性がある。特定の状況において、米国事業の課税所得について、外国関係会社の利益の50%以上がGILTI規定の対象となる可能性がある。PFIの連結納税申告書において税務上の繰越欠損金または繰戻欠損金を含め、米国源泉の業務に帰属する損失が報告された年度において、GILTI規定はこれらの一部またはすべての損失に対する米国税務ベネフィットの損失を生じさせ、実質的に外国利益に対する税額を増加させる。当社は、BEATおよびGILTI規定の影響が発生した場合、その影響を発生時の期間費用として会計処理している。

米国U.S.GAAPでは、企業が税務申告書上でとったまたはとると見込まれる不確実な税務ポジションが、財務書類上でどのように認識、測定、表示および開示されるべきかについての包括的なモデルを規定している。この指針の適用は2段階のプロセスである。最初の段階で、当社は、専門的観点に基づいて、当該税務ポジションが税務監査に耐え得る可能性が耐えられない可能性よりも高いかを判定する。税務ポジションがこの耐え得る可能性の方が高いかの認識基準を満たさない場合、そのポジションによる税務ベネフィットは財務書類上で認識されない。第2段階は測定である。当社は、すべての関連する情報について十分な知識を有する税務当局との間での最終的な決着の結果実現する確率が、50%超であるベネフィットの最大額として、税務ポジションを測定する。この測定では、事実、状況および報告日現在で入手可能な情報を使用して、最終的な決着で実現される可能性のある結末の金額と確率が考慮に入れられる。

当社は、米国内国歳入庁（以下「歳入庁」）や他の税務当局による調査をまだ受ける可能性がある課税年度の未認識税務ベネフィット、利子、および追徴金に係る負債を見越し計上している。追徴課税請求期限が過ぎるまで、当該監査期間には調査を受ける可能性が残存する。一般的に、税務上の繰越欠損金、キャピタル・ロスまたは税額控除の繰越し（以下「税務上の繰越項目」）が発生した課税年度については、それらを残らず使用した課税年度の追徴課税請求期限が終了するまで、それら税務上の繰越項目の範囲で追徴課税の請求があり得る。監査期間の調査が終わると、あるいは追徴課税請求期限が到来すると、それを受けて法人所得税負債を修正する可能性もある。当社では、税務の不確実性に伴う延滞税および加算税を、すべて法人所得税費用として分類している。法人所得税に関する追加の情報については注記16を参照。

株式に基づく支払

当社は、従業員持株制度で保有するエクイティ商品を除き、従業員への株式報酬支払は公正価値測定法を適用して会計処理を行っている。超過税務ベネフィット（不足額）は、損益に計上され、実現した実際の税務ベネフィットと株式に基づく支払に起因して計上された繰延税金資産の金額の累積的差異を表す。

当社は、製品・サービスの入手または販売に関連して従業員以外の者に発行されたエクイティ商品の会計処理に関する正式指針および関連解釈に準拠し、従業員以外の者を対象に付与したストック・オプションの会計処理を公正価値法によっている。

1株当たり利益

普通株式1株当たり利益は、プルデンシャル・ファイナンシャルの連結利益を反映している。基本1株当たり利益は、普通株主に帰属する利益を期中の発行済普通株式の加重平均数で除して計算されている。希薄化後1株当たり利益は、その期間中に発行されているすべての希薄化効果のある潜在的普通株式の効果を含んでいる。追加の情報については注記20を参照。

通貨

当社が財務諸表の作成にあたって使用した通貨（以下「報告通貨」）は、米ドルである。外国での事業の資産、負債および業績は、それぞれの外国事業の機能通貨に基づいて計上されている。機能通貨の決定は、それぞれの外国事業に関連する経済的事実および状況に基づく。当社の外国事業の現地通貨がその機能通貨となるのが通常である。ただし、複数の機能通貨が存在する当社の日本での事業を重要な例外とする。

当社の財務諸表でこれらの外国取引と残高を表示するにあたって、外貨測定と外貨換算という2つの異なるプロセスがある。外貨測定は、外貨で行われた取引が機能通貨として表示されるプロセスをいう。外貨測定から生じる損益は、「その他収益（損失）」の当期の損益で報告されている。外貨換算は、外国事業体の機能通貨を、財務諸表では報告通貨として表現するプロセスである。米ドル以外の通貨で報告される外国での事業や子会社の資産および負債は、期末日現在の為替レートで換算される。収益、保険金・給付金、およびその他の費用は、期中の平均レートで換算される。米ドル以外の機能通貨を使用している米国外企業の損益計算書および財政状態計算書の換算による影響は、関連する適格ヘッジ損益および法人所得税控除後の金額で、AOCIの項目である「外貨換算差額の調整」に計上される。

デリバティブ金融商品

デリバティブとは、その価額が金利、為替レート、金融指数、有価証券やコモディティの価格、信用スプレッド、市場ボラティリティ、予想リターン、および流動性の変動から派生する金融商品である。デリバティブの価額はまた、評価モデルで使用される見積りおよび仮定の変更による影響を受け、その見積りおよび仮定の変更には契約相手の行動や不履行リスク（以下「NPR」）なども含まれる。当社が利用するデリバティブ金融商品は、スワップ取引、先物取引、先渡取引、およびオプション取引などで、取引所を通して売買される取引、または店頭市場（「OTC」）で契約される取引である。当社のOTCデリバティブの一部は、中央清算機関を通じて清算および決済される（OTC - 清算）一方で、その他は両当事者間の双務契約（OTC - 双務）である。デリバティブ持高は、一般的に市場価格または価格決定モデルを用いて、公正価値で計上される。

デリバティブは、資産または負債の金利面および通貨面の特性を管理する目的、ならびに為替レートの変動による機能通貨以外での見込利益や外国事業への純投資の変動を軽減する目的で利用されている。デリバティブはまた、保有資産または購入や売却が予定されている資産、および発生したか発生が見込まれる負債に関連した金利リスク、信用リスク、為替リスクならびに持分リスクを軽減するために利用される。下記および注記5において記述されているとおり、デリバティブの公正価値の実現および未実現変動額は、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび外国事業への純投資のヘッジを除き、すべて当期の損益に計上される。当社はまた、連結会社間でデリバティブ契約を締結することがある。連結上、この契約の結果は当該商品の期間にわたって消去されるが、デリバティブの損益は必要に応じて事業の総利益に含まれ、この総利益がDACやその他の資産が償却されるパターンに影響を及ぼす場合がある。デリバティブによるキャッシュ・フローは、同デリバティブの性質および目的に基づき、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動、投資活動または財務活動の区分に計上される。

デリバティブは、資産であれば資産項目の「その他投資資産」に、負債であれば負債項目の「その他負債」に計上される。ただし、関連する主契約に一体で計上される組込デリバティブは除く。当社は、マスター・ネットティング契約を締結した契約相手との間では、すべてのデリバティブ金融商品の公正価値を純額で表示している。

当社はデリバティブを、(1)認識された資産もしくは負債、または未認識確定契約の公正価値をヘッジするもの（以下「公正価値ヘッジ」）、(2)予定取引または認識された資産もしくは負債に関連して受払いされるキャッシュ・フローの変動可能性をヘッジするもの（以下「キャッシュ・フロー・ヘッジ」）、(3)外貨建の公正価値またはキャッシュ・フローをヘッジするもの（以下「外貨ヘッジ」）、(4)外国事業への純投資をヘッジするもの、または(5)ヘッジ会計が認められないデリバティブ、のいずれかに指定する。

ヘッジ会計が認められるためには、デリバティブがヘッジ対象として指定されたリスクを軽減する高い有効性を持たなければならない。ヘッジの有効性は、ヘッジ取引の開始時点からヘッジ期間中を通して、正式な評価を受ける。

当社はヘッジ手段とヘッジ対象間のすべての関係、または様々なヘッジ取引を実施するリスク管理目的および戦略を取引開始時に正式に文書化している。この手続きは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、または外貨ヘッジとして指定されたすべてのデリバティブを貸借対照表上の特定資産および負債、または特定の確定契約債務あるいは予想される取引と関連付けている。外国事業における純投資のヘッジは、特定の外国事業に関連付けられる。

デリバティブが公正価値ヘッジとして指定され、かつ有効性が高いと判定される場合、その公正価値の変動は、ヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動（確定契約の損益を含む）と共に、基本的には純額で連結損益計算書上の「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。スワップ取引にヘッジ会計が用いられる際、関連する定期的決済は、ヘッジ対象の決済と同じ連結損益計算書項目に計上される。

デリバティブがキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつ有効性が高いと判定される場合、その公正価値の変動は、キャッシュ・フローの変動可能性によって損益が影響を受けるまで（例えば、変動金利資産または負債の定期的決済が損益に計上される時）AOCIに計上される。その時点で、デリバティブに関する繰延損益のうち関連する部分はヘッジ対象と共に連結損益計算書項目に組替えられ計上される。

デリバティブが外貨ヘッジに指定され、かつ有効性が高いと判定された場合、その公正価値の変動は、そのヘッジ取引が公正価値ヘッジ（たとえば認識された外国通貨資産または負債のヘッジ）である場合は当該期間の損益に、またそのヘッジ取引がキャッシュ・フロー・ヘッジ（たとえば外国通貨建の予定取引）である場合はAOCIに計上される。外国事業への純投資のヘッジとしてデリバティブが用いられている場合、その公正価値変動の会計処理は、外貨換算調整と同一の方法により行われる（すなわち、AOCIの中の累積外貨換算調整勘定の中で報告される）。

デリバティブが有効な公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジと認められないと判定された場合、あるいは経営者がヘッジ指定を解除した場合、当該デリバティブは引き続き公正価値で貸借対照表に計上され、同時に公正価値の変動が「実現投資利益（損失）、純額」で認識される。この場合で公正価値ヘッジ対象のヘッジされた資産あるいは負債は、ヘッジ対象リスクに伴う公正価値の変動について調整されず、その時点における調整額は、当該資産あるいは負債に関連する連結損益計算書項目で償却される。中止されたキャッシュ・フロー・ヘッジに関連するAOCIの項目は、当初のヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に及ぼす影響と同じ、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー関連の連結損益計算書項目に組替えられる。

ヘッジ対象が確定契約の定義を満たさなくなったため、あるいは予定取引が所定期間終了時までに行われない可能性が高いために、ヘッジ会計の適用が中止になった場合は、当該デリバティブは引き続き公正価値で貸借対照表に計上され、同時に公正価値の変動が「実現投資利益（損失）、純額」で認識される。確定契約の認識に従って計上された資産あるいは負債は、貸借対照表上から消去され、同時に「実現投資利益（損失）、純額」で認識される。予定取引のキャッシュ・フロー・ヘッジに従ってAOCIに計上されていた損益は、直ちに「実現投資利益（損失）、純額」で認識される。

デリバティブのヘッジ会計が認められない場合、その公正価値の変動は受取および支払純額を含めすべて「実現投資利益（損失）、純額」に計上され、経済的に関連する資産または負債の公正価値の変動は考慮されない。

当社は、金融商品にデリバティブが「組み込まれた」金融商品の契約当事者である。当社はその契約開始時に、組み込まれた商品の経済的性格がその金融商品（つまり主契約）の他の構成要素の経済的性格に明確に、そして密接に関連しているか否か、およびその組込商品と同じ条件の個別商品がデリバティブの定義に当てはまるか否かについて評価する。(1)組込デリバティブが主契約の経済的性格に明確にそして密接に関連していない経済的性格を持ち、かつ(2)同じ条件の個別商品がデリバティブとして認められると判断された場合、その組込デリバティブは、主契約と区分して公正価値で評価され、公正価値の変動が「実現投資利益（損失）、純額」に含められる組込デリバティブとして適格となる。他の場合であれば区分処理および公正価値による報告が必要となる組込デリバティブが含まれる特定の金融商品については、当社は、商品全体を公正価値で計上し、「その他投資資産」または「その他負債」に含めて報告する選択を行うことができる。

再保険

当社は、適用される会計基準に従って、保険リスクに関連する損失または負債を補償する契約であるか否かを、再保険契約ごとに判断している。当社は、契約のあらゆる特性、中でも再保険会社が負担する保険リスクの度合いを制限しうる特性、あるいは保険金の適時支払いを遅らせる特性についてレビューしている。

当社は、再保険事業体または再保険者（つまり引受事業体）のいずれかとして、様々な立場で再保険契約に加入している。当社の再保険協約について、詳しくは注記14を参照。受再保険事業は、一般に元受保険と同じ方法で会計処理される。再保険契約により現在回収可能な金額は「その他資産」に、未払金額は「その他負債」に含まれている。「その他資産」には、通常は出再者が保持する投資資産の公正価値を反映し、主契約とは区分され、個別に計上される組込デリバティブを含む、修正共同式再保険協約で引き受けた回収可能な金額も含まれる。収益および費用には、再保険契約に基づき引き受けた金額が含まれ、出再保険控除後の金額を反映している。

再保険に出しても、第一義的な保険者としての当社の責任は存続する。出再保険残高は、再保険会社が再保険条件に基づく当社への弁済を履行できなくなった場合における、当社の債務を表していると考えられる。再保険回収見込額は、CECL引当金控除後で報告されている。CECL引当金は、再保険の取引相手の信用度を考慮したものであり、概して担保の取決めを考慮した上で、デフォルト確率とデフォルト時損失の仮定に基づいて決定される。損失引当金の追加または取崩しは「契約者保険金・給付金」に計上される。共同保険方式で再保険に出した長期保険契約に関する再保険料、手数料、費用実費支払、給付金および準備金は、原保険契約の付保期間にわたり、当該原保険契約の会計処理に用いられたものと同様の基礎率を用いて会計処理される。共同保険協約は、死亡リスクのみが再保険者に移転され、そのリスクを出再するために保険料が再保険者に支払われる当社の1年毎更新の協約とは対照をなす。1年毎に更新される契約で出再される死亡リスクは、原再保険契約に規定されている死亡給付金と、対応する準備金または同契約に関する当社の勘定残高との差異を表している。再保険者に対して支払われる保険料は、原契約の契約者が当社に支払う実際の保険料に基づくのではなく、交渉による金額に基づいている。当社は、再保険契約が原保険契約の期間にわたって有効であることを期待して、通常1年毎に更新可能な契約を締結するため、これらは長期再保険契約とみなされる。ユニバーサル生命保険商品の再保険費用は、一般に、基礎となる元受保険の総評価に基づいて認識される。定期保険商品の再保険費用は、一般に、原保険契約の期間にわたって、1年毎に更新される定期保険料に比例して認識される。短期再保険契約関連の再保険費用は、再保険契約期間にわたって会計処理される。

再保険契約によって、再保険者を保険リスクによる重大な損失にさらす合理的な可能性がないと当社が判断した場合、当社は預金法を使用して、この契約を会計処理している。受領した預金は「その他負債」に、預金は「その他資産」に含まれている。金額を支払いまたは受領した場合、原契約と一致するように預金資産または負債は調整される。その預金の利息は、「その他収益（損失）」または「一般管理費」に適宜計上される。

最近公表された会計基準

U.S.GAAPの変更は、米国財務会計基準審議会（以下「FASB」）がFASB会計基準編纂書（以下「ASC」）に対する会計基準アップデート（以下「ASU」）の形態で規定する。当社はすべてのASUの適用可能性と影響について検討する。以下に挙げたASUには、当事業年度中に適用されたASU、および発行されているが2022年12月31日現在および本報告書提出時点で未適用のASUが含まれる。以下に挙げられていないASUは、評価されたが非該当または重要性がないと判定されたものである。

2022年12月31日現在で発行済だが未適用のASU — ASU 2018-12

ASU 2018-12「金融サービス - 保険（トピック944）：長期契約の会計処理に関する限定的な改善」が2018年8月15日にFASBによって発行され、2019年10月に発行されたASU 2019-09「金融サービス - 保険（トピック944）：発効日」および2020年11月に発行されたASU 2020-11「金融サービス - 保険（トピック944）：発効日および早期適用」によって修正された。当社は2023年1月1日付で、許容される部分について修正遡及移行方式を使用してASU 2018-12を適用し、2023年度の財務書類において2021年1月1日現在でこの指針を適用（そして2021年1月1日現在で移行時修正を計上）する予定である。

当社は、この基準の導入を管理するためのガバナンスの枠組みを確立している。当社は、導入を実質的に完了しており、これには重要な会計方針の決定事項の改善、保険数理評価モデルの修正、データソーシング機能の最新化、主要な財務報告および分析プロセスの自動化、財務報告に係る内部統制の最新化が含まれるが、これらに限定されるものではない。

ASU2018-12は、当社が発行した長期の保険契約および投資契約に関する会計処理および開示の要件に、少なくともある程度の影響を及ぼす。当社は、同基準が連結財務書類に与える影響は大きく、開示情報が大幅に増すと考えている。2021年1月1日の移行日現在、当社はこの基準の導入で、市場リスクを有する給付の契約不履行リスクの変動を「利益剰余金」から「累積その他の包括利益」(「AOCI」)に組み替えることによる累積的影響額およびその他の準備金の変動により、「利益剰余金」は約3十億ドルの減額になると見込んでいる。また、移行日現在で、主に中の上程度の投資適格格付の固定金利商品の利回りをを用いて、有配当でない伝統的な保険商品および短期払込保険商品の負債を再測定することにより、AOCIも約42十億ドル減額する見込みである。2021年12月31日現在、推定される影響は「利益剰余金」の減少が約20億ドル、AOCIの減少が約31十億ドルであった。2022年9月30日現在、推定される影響は「利益剰余金」の減少が約20億ドル、AOCIの増加が約17十億ドルであった。2021年1月1日から2022年9月30日までのAOCIに影響を与える推定値の変化は、主に2021年と2022年の金利の上昇によるものである。当社は、貸借対照表への影響に加えて、移行日以降の損益の出現パターンにも影響があると見込んでいる。以下に概説しているのは、変更のあった4つの主要な分野であるが、以下に記載していないより重要性の低いその他の方針の変更もある。

ASU 2018-12の修正 されたトピック	内容	適用方法	財務書類への影響または その他の重要な事項
有配当でない伝統的な保険商品および短期払込保険商品の将来保険給付に係る負債の測定に使用されるキャッシュ・フローの仮定	企業に対し、将来保険給付に係る負債の測定に使用されるキャッシュ・フローの仮定を将来の仮定と実績値の両方の変動について少なくとも1年に1度レビューし、必要な場合は、遡及的修正法を用いて、累積的な遡及修正分を連結損益計算書の独立項目として計上して更新することを求めている。	企業は、将来保険給付に係る負債について、次の2つの適用方法から1つを選択することができる。(1)企業が、前年度の期首現在(早期適用を選択した場合)もしくは表示されている最も古い期間の期首現在で有効な契約の既存の帳簿価額に基づいた修正を、AOCIに含まれる関連金額を控除する調整後で適用することを選択できる修正遡及移行方式、または(2)完全遡及移行方式。	当社は、2023年1月1日付で修正遡及移行方式を使用して、本指針を適用する予定である。当社は、修正遡及移行方法の結果として、移行日におけるキャッシュ・フローの仮定の更新による影響の大部分が、その後の期間の損益のパターンに反映されると見込んでいる。また、特定の発行年グループへの影響に分離したキャッシュ・フロー仮定の更新により、「利益剰余金」は適用時に幾分減少すると見込んでいる。

有配当でない伝統的な保険商品および短期払込保険商品の将来保険給付に係る負債の測定に使用される割引率の仮定	割引率の仮定は、中の上程度の投資適格格付の固定金利商品の利回りに基づくことが要求され、各四半期に更新され、その影響はOCIを通じて計上される。適用時に、企業は割引率の仮定の算定に際して、関連する観察可能情報の使用を最大化し、観察不能情報の使用を最小化するものとされる。	上記と同様に、企業は将来保険給付に係る負債について、修正遡及移行方式または完全遡及移行方式のいずれかを選択することができる。いずれの方式においても、貸借対照表の再測定目的上、将来保険給付に係る負債は前年度の期首現在（早期適用が選択された場合）または表示されている最も古い期間の期首現在のいずれかで、最新の割引率を使用して再測定され、影響額はAOCIの累積影響額の調整として計上される。	上記のとおり、当社は、2023年1月1日付で、修正遡及移行方式を使用して、責任準備金についての指針を適用する予定である。2022年9月30日現在の金利に基づき、当社は中の上程度の投資適格の固定金利商品の利回りを使用して有効な保険契約に係る負債を再測定した結果としてAOCIが上昇すると見込んでいる。調整は主に、契約開始時にロックインされた割引率と適用時の割引率との間の差異を反映する。
繰延保険契約取得費用（DAC）およびその他の残高の償却	DACおよび未経過収益準備金やDSIなどのその他の残高は、収益性の見込みとは無関係に、関連する契約の予想期間にわたって定額ベースで償却することが求められている。	企業は、2つの適用時の方式のうち1つを適用することができる。(1)企業が、前年度の期首現在（早期適用が選択された場合）もしくは表示されている最も古い期間の期首現在で有効な契約の既存の帳簿価額に基づいた修正を、AOCIに含まれる関連金額を控除する調整後で適用することを選択できる修正遡及移行方式、または(2)企業が将来保険給付について、上記のように完全遡及移行方式を選択する場合、DACおよびその他の残高についても、完全遡及移行方式を使用することが求められる。	当社は、2023年1月1日付で修正遡及移行方式を使用して、本指針を適用する予定である。当社は修正遡及移行方式の下では、AOCIにおける関連金額の控除の影響を除いては、貸借対照表に対する重要な影響は見込んでいない。
市場リスクを伴う給付（MRB）	企業は、すべての市場リスクを伴う給付（例えば、変額年金に伴う生前給付および死亡給付保証）を公正価値で測定し、MRB資産および負債を別々に連結財政状態計算書上で計上することが求められる。市場リスクを伴う給付の公正価値の変動は、OCIで認識される企業のNPRの変動に起因するMRB負債の変動部分を除き、純損益に計上される。	企業は、前年度の期首時点（早期適用が選択された場合）または表示されている最も古い期間の期首時点のいずれかでの貸借対照表に累積的影響調整を含める、遡及移行方式を使用して、市場リスクを伴う給付の指針を適用することを求められる。適用時に、企業は市場リスクを伴う給付の残高の算定に際して、関連する観察可能情報の使用を最大化し、観察不能情報の使用を最小化するものとされる。	当社は、2023年1月1日付で遡及移行方式を使用して、本指針を適用する予定である。当社は、適用時に、NPRの変動による累積的影響額を利益剰余金からAOCIに組み替えることによる利益剰余金の減少と、それを相殺するAOCIの増加を見込んでいる。また、現在公正価値で測定されていない給付金（例えば、変額年金の最低死亡給付金保証）の公正価値と帳簿価額との差額も、利益剰余金に影響を与えることになる。

ASU2022-05「金融サービス-保険（トピック944）売却された契約に関する移行」は、ASU2018-12「金融サービス-保険（トピック944）長期保険契約に関する会計処理の限定的な」の移行ガイダンスを改正するために、2022年12月15日に発行された。この改正は、保険会社に対し、発効日前に売却または処分された契約または法人で、保険会社が認識を中止し、重要な継続的関与がなくなったものについては、ASU2018-12を適用しない会計方針の選択を認めている。保険会社は、売買または処分取引において、取引ごとに会計方針の選択を適用することができる。保険会社は、この会計方針選択を適用することを選択したかどうかを開示し、会計方針選択が適用される売買または処分取引の定性的な説明を提供することが求められる。現時点で、当社はこの会計方針の選択を適用する予定はない。

2022年12月31日現在で発行済だが未適用のその他のASU

基準	内容	効力発生日および適用方法	財務書類への影響またはその他の重要な事項
ASU 2022-02 金融商品 – 信用損失（トピック326）:不良債権のリストラクチャリング及び発生年別の開示	このASUは、債権者に対する不良債権のリストラクチャリング（以下「TDR」）に関する会計ガイダンスを廃止し、財務状況が悪化している借り手に対して行われた債権者による特定のローンの組み換えおよびリストラクチャリングに関する開示要件を強化するものである。このASUの適用を受け、全てのローンの組み換えおよびリストラクチャリングはASC310-20の修正ガイダンスの対象となる。 また、このASUでは、ビンテージ開示に関するガイダンスを修正し、当期の総償却額を発生年別に開示することを要求している。	2023年1月1日に、TDRの認識及び測定のために修正遡及移行方式を適用するオプションを有するプロスペクティブ方式で、適用期間中の貸借対照表に対する累積影響額の調整を含む予定である。	当社は、ASUの適用が連結財務書類および連結財務書類の注記に与える重大な影響はないと考えている。

[次へ](#)

3. 投資

満期固定証券

次の表はそれぞれの時点における満期固定証券（トレーディングに分類された投資を除く）の構成を示している。

2022年12月31日					
償却原価	未実現 利益総額	未実現 損失総額	貸倒 引当金	公正価値	
(単位：百万ドル)					
売却可能満期固定証券：					
米国財務省証券および					
米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 29,372	\$ 1,110	\$ 4,413	\$ 0	\$ 26,069
米国州および州政府機関が発行する					
負債証券	10,179	238	728	0	9,689
外国政府が発行する負債証券	74,103	4,503	5,379	1	73,226
米国の公募社債	99,854	1,311	13,563	16	87,586
米国の私募社債(1)	39,867	507	3,438	57	36,879
外国の公募社債	22,235	416	1,945	19	20,687
外国の私募社債	32,755	150	5,201	44	27,660
資産担保証券(2)	12,972	166	286	1	12,851
商業モーゲージ証券	11,497	19	861	0	10,655
住宅モーゲージ証券(3)	2,613	29	225	0	2,417
売却可能満期固定証券合計(1)	\$ 335,447	\$ 8,449	\$ 36,039	\$ 138	\$ 307,719

2022年12月31日						
償却原価	未実現 利益総額	未実現 損失総額	公正価値	貸倒 引当金	償却原価 (引当金 控除後)	
(単位：百万ドル)						
満期保有目的満期固定証券：						
外国政府が発行する負債証券	\$ 725	\$ 128	\$ 0	\$ 853	\$ 0	\$ 725
外国の公募社債	430	24	0	454	2	428
外国の私募社債	0	0	0	0	0	0
住宅モーゲージ証券(3)	143	5	0	148	0	143
満期保有目的満期固定証券合計(4)	\$ 1,298	\$ 157	\$ 0	\$ 1,455	\$ 2	\$ 1,296

- (1) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価8,040百万ドル、公正価値8,040百万ドル）を除く。
- (2) ローン債権、教育ローン、自動車ローン、ホーム・エクイティ・ローンおよびその他の種類の資産を担保とする信用トラッシュ証券を含む。
- (3) 上場取引されている政府関係機関のパススルー証券およびモーゲージ担保証券を含む。
- (4) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価4,250百万ドル、公正価値4,250百万ドル）を除く。

2021年12月31日現在

償却原価	未実現 利益総額	未実現 損失総額	貸倒 引当金	公正価値
(単位：百万ドル)				

売却可能満期固定証券：

米国財務省証券および

米国政府関係機関が発行した負債証券

米国州および州政府機関が発行する

負債証券

外国政府が発行する負債証券

米国の公募社債

米国の私募社債(2)

外国の公募社債

外国の私募社債

資産担保証券(3)

商業モーゲージ証券

住宅モーゲージ証券(4)

売却可能満期固定証券合計(1)(2)

\$ 26,231	\$ 5,958	\$ 31	\$ 0	\$ 32,158
10,445	1,781	8	0	12,218
83,363	11,842	529	7	94,669
98,836	13,721	390	12	112,155
35,019	2,583	162	58	37,382
24,877	2,571	118	21	27,309
28,047	1,448	442	16	29,037
11,402	137	14	0	11,525
12,490	631	22	0	13,099
2,749	123	14	0	2,858
<u>\$ 333,459</u>	<u>\$ 40,795</u>	<u>\$ 1,730</u>	<u>\$ 114</u>	<u>\$ 372,410</u>

2021年12月31日現在

償却 原価	未実現 利益総額	未実現 損失総額	公正 価値	貸倒 引当金	償却 原価 (引当金控 除後)
(単位：百万ドル)					

満期保有目的満期固定証券：

外国政府が発行する負債証券

外国の公募社債

外国の私募社債

住宅モーゲージ証券(4)

満期保有目的満期固定証券合計(5)

\$ 833	\$ 221	\$ 0	\$ 1,054	\$ 0	\$ 833
486	49	0	535	5	481
9	0	0	9	0	9
191	14	0	205	0	191
<u>\$ 1,519</u>	<u>\$ 284</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 1,803</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 1,514</u>

(1) 償却原価13,145百万ドル、公正価値13,569百万ドル、未実現利益572百万ドル、未実現損失147百万ドル、貸倒引当金1百万ドルの「売却目的保有資産」を除く。追加の情報については注記1を参照。

(2) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価5,941百万ドル、公正価値5,995百万ドル）を除く。

(3) ローン債権、教育ローン、自動車ローン、クレジット・カードおよびその他の種類の資産を担保とする信用トランシェ証券を含む。

(4) 上場取引されている政府関係機関のパススルー証券およびモーゲージ担保証券を含む。

(5) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価4,750百万ドル、公正価値5,394百万ドル）を除く。

次の表は、それぞれの時点において、継続的に未実現損失が生じている状況にあった、貸倒引当金が設定されていない売却可能満期固定証券について、投資の種類および個別の満期固定証券の未実現損失状態の継続期間別に公正価値および未実現損失総額を示したものである。

2022年12月31日						
12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計		
公正 価値	未実現 損失総額	公正 価値	未実現 損失総額	公正 価値	未実現 損失総額	
(単位：百万ドル)						
売却可能満期固定証券：						
米国財務省証券および米国政府 関係機関が発行した負債証券	\$ 18,009	\$ 3,143	\$ 2,563	\$ 1,270	\$ 20,572	\$ 4,413
米国州および州政府機関が 発行する負債証券	5,510	526	558	202	6,068	728
外国政府が発行する負債証券	16,932	2,384	9,877	2,971	26,809	5,355
米国の公募社債	58,816	7,790	15,780	5,726	74,596	13,516
米国の私募社債	24,610	2,065	6,705	1,373	31,315	3,438
外国の公募社債	10,168	932	4,098	993	14,266	1,925
外国の私募社債	16,909	2,521	8,196	2,678	25,105	5,199
資産担保証券	5,385	130	5,059	156	10,444	286
商業モーゲージ証券	9,289	655	1,080	206	10,369	861
住宅モーゲージ証券	1,322	130	402	93	1,724	223
売却可能満期固定証券合計	\$ 166,950	\$ 20,276	\$ 54,318	\$ 15,668	\$ 221,268	\$ 35,944

2021年12月31日現在						
12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計		
公正 価値	未実現 損失総額	公正 価値	未実現 損失総額	公正 価値	未実現 損失総額	
(単位：百万ドル)						
売却可能満期固定証券：						
米国財務省証券および米国政府 関係機関が発行した負債証券	\$ 1,521	\$ 15	\$ 269	\$ 16	\$ 1,790	\$ 31
米国州および州政府機関が 発行する負債証券	289	5	71	3	360	8
外国政府が発行する負債証券	4,534	244	6,945	282	11,479	526
米国の公募社債	12,403	219	2,947	152	15,350	371
米国の私募社債	4,362	84	848	78	5,210	162
外国の公募社債	3,652	76	802	42	4,454	118
外国の私募社債	6,350	270	1,604	169	7,954	439
資産担保証券	6,568	13	170	1	6,738	14
商業モーゲージ証券	921	11	263	11	1,184	22
住宅モーゲージ証券	751	13	18	1	769	14
売却可能満期固定証券合計(1)	\$ 41,351	\$ 950	\$ 13,937	\$ 755	\$ 55,288	\$ 1,705

(1) 公正価値4,644百万ドル、未実現損失総額147百万ドルの「売却目的保有資産」を除く。追加の情報については注記1を参照。

2022年および2021年12月31日現在の貸倒引当金が設定されていない売却可能満期固定証券の未実現損失総額の内訳は、全米保険監督官協会（以下「NAIC」）の格付またはそれに相当する格付に基づく最高格付「1」または高格付「2」の証券に係るものがそれぞれ33,778百万ドルおよび1,242百万ドル、それ以外の証券に係る未実現損失総額がそれぞれ2,166百万ドルおよび463百万ドルであった。2022年12月31日現在、12ヵ月以上の未実現損失総額15,668百万ドルは、非景気敏感消費財、公益事業および金融のセクターの社債ならびに外国政府証券に集中していた。2021年12月31日現在、12ヵ月以上の未実現損失総額755百万ドルは、非景気敏感消費財、公益事業および金融のセクターの社債に集中していた。

注記2に記載されている方針に準拠し、当社は2022年12月31日現在、これらの満期固定証券に関連した信用損失について利益の調整が必要ないと判断した。この判断は、証券ごとに信用状態およびキャッシュ・フローを詳細に分析した結果に基づくものであった。未実現損失総額の発生は主に、金利の上昇、全般的な信用スプレッドの拡大、為替レートの変動および発行体の財政状態または短期的な見通しによるものである。2022年12月31日現在、当社はこれらの有価証券を売却する意思はなく、予期される償却原価までの回復の前に当社がこれらの有価証券の売却を余儀なくされる可能性はどちらかといえば低いと考えている。

次の表は、それぞれの時点での契約上の償還期限別の満期固定証券の償却原価または引当金控除後の償却原価、および公正価値を示している。

	2022年12月31日			
	売却可能		満期保有目的	
	償却原価	公正価値	償却原価(引当金控除後)	公正価値
	(単位：百万ドル)			
満期固定証券：				
1年以内	\$ 8,859	\$ 9,025	\$ 0	\$ 0
1年超5年以内	50,717	49,713	428	454
5年超10年以内	65,682	62,449	17	18
10年超(1)	183,107	160,609	708	835
資産担保证券	12,972	12,851	0	0
商業モーゲージ証券	11,497	10,655	0	0
住宅モーゲージ証券	2,613	2,417	143	148
合計	\$ 335,447	\$ 307,719	\$ 1,296	\$ 1,455

(1) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された売却可能社債（償却原価8,040百万ドル、公正価値8,040百万ドル）および満期保有目的社債（償却原価4,250百万ドル、公正価値4,250百万ドル）を除く。

実際の償還期日は、発行体が中途償還や期限前償還の権利を有しているために契約上の期日とは異なることがある。資産担保证券、商業モーゲージ証券、住宅モーゲージ証券の償還期日は単一ではないため、上表では別々に表示されている。

次の表は、それぞれの期間の満期固定証券による手取金の源泉、関連する投資利益（損失）、ならびに満期固定証券の評価減および貸倒引当金設定による損失を示している。

	12月31日に終了した事業年度		
	2022年	2021年	2020年
(単位：百万ドル)			
売却可能満期固定証券：			
売却による手取金(1)	\$ 33,010	\$ 36,333	\$ 21,013
満期 / 期限前償還による手取金	17,957	27,976	23,563
売却および満期償還による総投資利益	1,240	2,565	1,690
売却および満期償還による総投資損失	(2,589)	(648)	(524)
損益に認識された評価減(2)	(116)	(1)	(304)
貸倒引当金の追加 / (取崩し)	(24)	19	(133)
満期保有目的満期固定証券：			
満期 / 期限前償還による手取金(3)	\$ 37	\$ 239	\$ 88
貸倒引当金の追加 / (取崩し)	2	4	0

- (1) 2022年、2021年および2020年12月31日に終了した事業年度において、売買決済のタイミングにより生じた非現金の関連手取金の取引それぞれ（144）百万ドル、450百万ドルおよび（470）百万ドルを含む。
- (2) 信用が毀損した有価証券の評価減および積極的に売却した有価証券の評価減を表している。また、2020年12月31日に終了した事業年度においては、満期日が近づいている有価証券の為替変動に関連した評価減も含んでいる。
- (3) 2022年、2021年および2020年12月31日に終了した事業年度において、売買決済のタイミングにより生じた非現金の関連手取金の取引それぞれ 1百万ドル未満、(1)百万ドル未満および(1)百万ドル未満を含む。

それぞれの時点における満期固定証券についての貸倒引当金の変動は下表のとおりである。

2022年12月31日に終了した事業年度								
米国財務証券および米国の州政府が発行する債券	外国政府が発行する負債証券	米国および外国の社債	資産担保証券	商業モーゲージ証券	住宅モーゲージ証券	合計		
(単位：百万ドル)								
売却可能満期固定証券：								
期首残高	\$ 0	\$ 7	\$ 107	\$ 0	\$ 0	\$ 0		\$ 114
以前に計上されていなかった貸倒引当金への繰入額	0	11	109	4	0	0		124
期中に売却した有価証券についての減少額	0	(6)	(80)	0	0	0		(86)
売却目的有価証券についての減少額	0	(13)	(68)	0	0	0		(81)
以前に貸倒引当金が計上されていた有価証券に係る増加額（減少額）	0	2	68	(3)	0	0		67
期末残高	\$ 0	\$ 1	\$ 136	\$ 1	\$ 0	\$ 0		\$ 138

2021年12月31日に終了した事業年度

	米国財務 証券およ び米国の 州政府が 発行する 債券	外国政府 が発行す る負債 証券	米国 および外 国の社債	資産担保証 券	商業 モーゲージ証 券	住宅 モーゲージ証 券	合計
(単位：百万ドル)							
売却可能満期固定証券：							
期首残高	\$ 0	\$ 0	\$ 123	\$ 0	\$ 10	\$ 0	\$ 133
以前に計上されてい なかった貸倒引当金への繰 入額	0	7	89	0	0	0	96
期中に売却した有価証券 についての減少額	0	0	(48)	0	(9)	0	(57)
以前に貸倒引当金が計上さ れていた有価証券に係る 増加額（減少額）	0	0	(56)	0	(1)	0	(57)
「売却目的保有資産」に組 替(1)	0	0	(1)	0	0	0	(1)
期末残高	\$ 0	\$ 7	\$ 107	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 114

(1) 追加の情報については注記1を参照。

2020年12月31日に終了した事業年度

	米国財務 証券およ び米国の 州政府が 発行する 債券	外国政府 が発行す る負債 証券	米国 および外 国の社債	資産担保証 券	商業 モーゲージ証 券	住宅 モーゲージ証 券	合計
(単位：百万ドル)							
売却可能満期固定証券：							
期首残高	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
以前に計上されてい なかった貸倒引当金への繰 入額	0	39	255	0	1	0	295
期中に売却した有価証券 についての減少額	0	(39)	(126)	0	0	0	(165)
以前に貸倒引当金が計上さ れていた有価証券に係る 増加額（減少額）	0	0	5	0	9	0	14
引当金取崩処理された評価 減	0	0	(11)	0	0	0	(11)
期末残高	\$ 0	\$ 0	\$ 123	\$ 0	\$ 10	\$ 0	\$ 133

2022年12月31日に終了した事業年度

	米国財務証券および米国の州政府が発行する債券	外国政府が発行する負債証券	米国および外国の社債	資産担保証券	商業モーゲージ証券	住宅モーゲージ証券	合計
(単位：百万ドル)							
満期保有目的満期固定証券：							
期首残高	\$ 0	\$ 0	\$ 5	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 5
予想損失に対する当期繰入額	0	0	(2)	0	0	0	(2)
為替変動	0	0	(1)	0	0	0	(1)
期末残高	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 2</u>

2021年12月31日に終了した事業年度

	米国財務証券および米国の州政府が発行する債券	外国政府が発行する負債証券	米国および外国の社債	資産担保証券	商業モーゲージ証券	住宅モーゲージ証券	合計
(単位：百万ドル)							
満期保有目的満期固定証券：							
期首残高	\$ 0	\$ 0	\$ 9	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 9
予想損失に対する当期繰入額	0	0	(3)	0	0	0	(3)
為替変動	0	0	(1)	0	0	0	(1)
期末残高	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 5</u>

2020年12月31日に終了した事業年度

	米国財務証券および米国の州政府が発行する債券	外国政府が発行する負債証券	米国および外国の社債	資産担保証券	商業モーゲージ証券	住宅モーゲージ証券	合計
(単位：百万ドル)							
満期保有目的満期固定証券：							
期首残高	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
ASU2016-13の適用の累積的影響額	0	0	9	0	0	0	9
期末残高	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 9</u>

当社の引当金および予想損失の算出手法の詳細については、注記2を参照。

2022年12月31日に終了した事業年度において、売却可能有価証券に係る貸倒引当金の純増加は、主に、資本財、公益事業および非景気敏感消費財セクターの社債における予想されるキャッシュ・フローの悪化に関連しているが、通信および輸送セクターの条件緩和債券についての取崩しによって部分的に相殺された。2021年12月31日に終了した事業年度において、売却可能有価証券に係る貸倒引当金の純減少は、主に、エネルギーおよび景気敏感消費財セクターの社債において全般的な信用環境の改善があったことに関連しているが、運輸、通信および公益事業セクターの社債における予想されるキャッシュ・フローの悪化に伴う純増加により、部分的に相殺された。

2022年および2021年12月31日の両時点において、当社は信用状態が悪化した状態で購入した満期固定証券を保有していない。

経験料率契約者保険負債に対応する資産

次の表は、それぞれの時点における「経験料率契約者保険負債に対応する資産」の構成を示している。

	2022年12月31日		2021年12月31日現在			
					売却目的保有資産(1)	
	償却原価 または取 得原価	公正 価値	償却原価 または取 得原価	公正 価値	償却原価 または取 得原価	公正 価値
	(単位：百万ドル)					
短期投資および現金同等物	\$ 0	\$ 0	\$ 30	\$ 30	\$ 786	\$ 786
満期固定証券：						
社債	91	88	101	103	12,112	12,463
商業モーゲージ証券	0	0	0	0	1,799	1,830
住宅モーゲージ証券(2)	0	0	0	0	658	683
資産担保証券(3)	0	0	0	0	2,079	2,093
外国政府が発行する負債証券	705	668	761	761	240	237
米国債および米国政府関係機関ならびに米 国の州政府が発行した負債証券	188	189	182	193	344	400
満期固定証券合計(4)	984	945	1,044	1,057	17,232	17,706
持分証券	1,628	1,899	1,787	2,271	328	326
経験料率契約者保険負債に対応する 資産合計(5)	\$ 2,612	\$ 2,844	\$ 2,861	\$ 3,358	\$ 18,346	\$ 18,818

(1) 追加の情報については注記1を参照。

(2) 上場取引されている政府関係機関のパススルー証券およびモーゲージ担保証券を含む。

(3) ローン担保証券、自動車ローン、教育ローン、ホーム・エクイティ・ローンおよびその他の種類の資産を含む。2021年12月31日現在における「売却目的保有資産」を含めたローン担保証券の公正価値は、1,607百万ドルであり、これらはすべてAA以上の格付けである。

(4) 2022年12月31日現在、償却原価での構成比で、ポートフォリオの98%がNAICまたは同等の格付に基づいて高いまたは最高の品質であるとみなされている。2021年12月31日現在、償却原価での構成比で、「売却目的保有資産」を含むポートフォリオの97%がNAICまたは同等の格付に基づいて高いまたは最高の品質であるとみなされている。

(5) 2022年12月31日現在、償却原価での構成比で、ポートフォリオはすべて公募証券で構成されている。2021年12月31日現在、償却原価での構成比で、「売却目的保有資産」を含むポートフォリオの95%が公募社債で構成されている。

期末に保有する、経験料率契約者保険負債に対応する資産からの未実現利益（損失）の純増減は「その他収益（損失）」に計上される。2022年、2021年および2020年の12月31日に終了した各事業年度のこれらの損益額はそれぞれ（737）百万ドル、（708）百万ドルおよび726百万ドルであった。

売買目的満期固定証券

期末に保有する、売買目的満期固定証券からの未実現利益（損失）の純増減は、「その他収益（損失）」に計上され、2022年、2021年および2020年12月31日に終了した各事業年度ではそれぞれ（1,427）百万ドル、（169）百万ドルおよび277百万ドルであった。

持分証券

期末に保有する、持分証券からの未実現利益（損失）の純増減は、「その他収益（損失）」に計上され、2022年、2021年および2020年12月31日に終了した各事業年度ではそれぞれ（914）百万ドル、591百万ドルおよび205百万ドルであった。

金融商品の集中

当社は、保有金融商品における集中を監視し、単一発行体へのエクスポージャーが制限されている分散化された投資ポートフォリオを維持することによって信用リスクを軽減している。

以下のそれぞれの時点において、当社は、米国債、特定の米国政府機関債、米国政府保証債および以下に開示された有価証券について、単一の発行体に対して当社の資本の10%を超える信用リスク集中のエクスポージャーを有している。

	2022年12月31日		2021年12月31日現在	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
(単位：百万ドル)				
日本国債および日本政府機関債への投資：				
売却可能満期固定証券	\$ 65,198	\$ 64,959	\$ 73,681	\$ 83,382
満期保有目的満期固定証券	706	831	812	1,026
売買目的満期固定証券	20	19	23	23
経験料率契約者保険負債に対応する資産	613	587	983	977
合計	\$ 66,537	\$ 66,396	\$ 75,499	\$ 85,408

	2022年12月31日		2021年12月31日現在	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
(単位：百万ドル)				
ブラジル国債およびブラジル政府機関債への投資：				
売却可能満期固定証券	\$ 2,264	\$ 2,010	\$ 1,982	\$ 1,866
短期投資	60	61	1	1
現金同等物	210	210	133	133
合計	\$ 2,534	\$ 2,281	\$ 2,116	\$ 2,000

商業モーゲージおよびその他貸付

次の表は、それぞれの時点における「商業モーゲージおよびその他貸付」の構成を示している。

	2022年12月31日		2021年12月31日現在	
	金額 (単位： 百万ドル)	割合合計	金額 (単位： 百万ドル)	割合合計
商業モーゲージおよび農業不動産貸付の 不動産種類別分類：				
オフィス	\$ 9,096	16.2 %	\$ 10,225	17.6 %
個人投資家	6,103	10.8	6,779	11.7
アパート/集合住宅	15,381	27.3	16,742	28.8
工業用	13,079	23.2	13,009	22.4
宿泊施設	2,027	3.6	1,876	3.2
その他	3,791	6.7	3,936	6.8
商業モーゲージ・ローン合計	49,477	87.8	52,567	90.5
農業不動産貸付	6,857	12.2	5,520	9.5
商業モーゲージおよび農業不動産貸付合計	56,334	100.0 %	58,087	100.0 %
貸倒引当金	(201)		(115)	
商業モーゲージおよび農業不動産貸付合計 (純額)	56,133		57,972	
その他貸付				
無担保貸付	463		561	
住宅不動産貸付	43		67	
その他担保貸付	108		70	
その他貸付合計	614		698	
貸倒引当金	(2)		(4)	
その他貸付合計(純額)	612		694	
商業モーゲージおよびその他貸付合計(純額)(1)(2)	\$ 56,745		\$ 58,666	

(1) 2021年12月31日現在の貸倒引当金15百万ドル控除後の6,565百万ドルの「売却目的保有資産」を除く。追加の情報については注記1を参照。

(2) 公正価値オプションに基づき公正価値で計上され、主として集合住宅が担保に供されている貸付を含む。2022年および2021年12月31日現在のこれらの貸付の正味帳簿価額はそれぞれ、137百万ドルおよび1,263百万ドルであった。

2022年12月31日現在、商業モーゲージおよび農業不動産貸付は、米国中に地理的に分散された不動産を担保としており、米国内で最も集中しているのは、カリフォルニア州(30%)、テキサス州(8%)、およびニューヨーク州(6%)であり、ヨーロッパ(6%)、アジア(1%)、メキシコ(1%)およびオーストラリア(1%)の不動産を担保とした貸付も含まれている。

それぞれの時点における商業モーゲージおよびその他貸付についての貸倒引当金の変動は下表のとおりである。

	商業モー ゲージ・ ローン	農業 不動産 貸付	住宅 不動産 貸付	その他 担保貸付	無担保貸付	合計
(単位：百万ドル)						
2019年12月31日現在残高	\$ 114	\$ 3	\$ 0	\$ 0	\$ 4	\$ 121
ASU2016-13の適用の累積的影響額	110	5	0	0	0	115
予想損失引当金の追加 / (取崩し)	1	1	0	0	1	3
引当金取崩処理された評価減 その他	(7)	0	0	0	0	(7)
	0	0	0	3	0	3
2020年12月31日現在残高	218	9	0	3	5	235
予想損失引当金の追加 / (取崩し)	(92)	(5)	0	0	(1)	(98)
「売却目的保有資産」に組替(1)	(15)	0	0	0	0	(15)
その他	0	0	0	(3)	0	(3)
2021年12月31日現在残高	111	4	0	0	4	119
予想損失引当金の追加 / (取崩し)	72	9	0	0	(1)	80
その他	5	0	0	0	(1)	4
2022年12月31日現在残高	\$ 188	\$ 13	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 203

(1) 追加の情報については注記1を参照。

当社の引当金および予想損失の算出手法の詳細については、注記2を参照。

2022年12月31日に終了した事業年度の商業用モーゲージおよびその他貸付に係る貸倒引当金の追加は、主として市場環境の悪化に関連している。2021年12月31日に終了した事業年度の商業用モーゲージおよびその他貸付に係る貸倒引当金の取り崩しは、主として信用環境の改善に関連している。

次の表は、表示された時点における貸倒引当金控除前の投資勘定計上額に基づいて主要な信用度指標を表示したものである。

2022年12月31日								
組成年度別償却原価								
	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	それ 以前	リボルビ ング・ ローン	合計
(単位：百万ドル)								
商業モーゲージ・ローン								
融資比率：								
0%-59.99%	\$ 971	\$ 1,747	\$ 1,282	\$ 2,831	\$ 4,697	\$ 15,111	\$ 0	\$ 26,639
60%-69.99%	1,997	3,502	1,553	2,804	1,732	3,780	0	15,368
70%-79.99%	865	1,127	519	1,025	645	1,445	0	5,626
80%以上	2	26	7	119	24	1,666	0	1,844
合計	<u>\$ 3,835</u>	<u>\$ 6,402</u>	<u>\$ 3,361</u>	<u>\$ 6,779</u>	<u>\$ 7,098</u>	<u>\$ 22,002</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 49,477</u>
デット・サービス・カバレッジ・レシオ：								
1.2倍以上	\$ 3,249	\$ 6,135	\$ 3,013	\$ 5,749	\$ 6,505	\$ 18,318	\$ 0	\$ 42,969
1.0 - 1.2倍	586	252	164	454	383	2,183	0	4,022
1.0倍未満	0	15	184	576	210	1,501	0	2,486
合計	<u>\$ 3,835</u>	<u>\$ 6,402</u>	<u>\$ 3,361</u>	<u>\$ 6,779</u>	<u>\$ 7,098</u>	<u>\$ 22,002</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 49,477</u>
農業不動産貸付								
融資比率：								
0%-59.99%	\$ 931	\$ 1,994	\$ 853	\$ 461	\$ 326	\$ 1,348	\$ 74	\$ 5,987
60%-69.99%	675	85	8	47	8	0	0	823
70%-79.99%	0	0	0	0	0	0	0	0
80%以上	0	0	0	0	13	34	0	47
合計	<u>\$ 1,606</u>	<u>\$ 2,079</u>	<u>\$ 861</u>	<u>\$ 508</u>	<u>\$ 347</u>	<u>\$ 1,382</u>	<u>\$ 74</u>	<u>\$ 6,857</u>
デット・サービス・カバレッジ・レシオ：								
1.2倍以上	\$ 1,593	\$ 2,035	\$ 781	\$ 507	\$ 323	\$ 1,272	\$ 74	\$ 6,585
1.0 - 1.2倍	5	44	80	0	6	68	0	203
1.0倍未満	8	0	0	1	18	42	0	69
合計	<u>\$ 1,606</u>	<u>\$ 2,079</u>	<u>\$ 861</u>	<u>\$ 508</u>	<u>\$ 347</u>	<u>\$ 1,382</u>	<u>\$ 74</u>	<u>\$ 6,857</u>

2021年12月31日現在

組成年度別償却原価

	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	それ 以前	リボルビ ング・ ローン	合計(1)
(単位：百万ドル)								
商業モーゲージ・ローン								
融資比率：								
0%-59.99%	\$ 1,287	\$ 467	\$ 2,459	\$ 3,211	\$ 3,072	\$ 14,011	\$ 0	\$ 24,507
60%-69.99%	3,101	1,941	4,124	3,631	1,356	4,161	0	18,314
70%-79.99%	2,497	1,207	1,327	1,059	631	2,108	0	8,829
80%以上	184	39	7	62	50	575	0	917
合計	\$ 7,069	\$ 3,654	\$ 7,917	\$ 7,963	\$ 5,109	\$ 20,855	\$ 0	\$ 52,567
デット・サービス・カバ レッジ・レシオ：								
1.2倍以上	\$ 6,803	\$ 3,356	\$ 6,828	\$ 7,384	\$ 4,445	\$ 16,864	\$ 0	\$ 45,680
1.0 - 1.2倍	266	154	662	478	234	2,069	0	3,863
1.0倍未満	0	144	427	101	430	1,922	0	3,024
合計	\$ 7,069	\$ 3,654	\$ 7,917	\$ 7,963	\$ 5,109	\$ 20,855	\$ 0	\$ 52,567
農業不動産貸付								
融資比率：								
0%-59.99%	\$ 1,958	\$ 887	\$ 494	\$ 334	\$ 370	\$ 1,226	\$ 80	\$ 5,349
60%-69.99%	92	5	29	37	0	0	0	163
70%-79.99%	0	0	0	0	0	0	0	0
80%以上	0	3	5	0	0	0	0	8
合計	\$ 2,050	\$ 895	\$ 528	\$ 371	\$ 370	\$ 1,226	\$ 80	\$ 5,520
デット・サービス・カバ レッジ・レシオ：								
1.2倍以上	\$ 2,007	\$ 870	\$ 517	\$ 364	\$ 312	\$ 1,121	\$ 80	\$ 5,271
1.0 - 1.2倍	43	25	10	1	58	41	0	178
1.0倍未満	0	0	1	6	0	64	0	71
合計	\$ 2,050	\$ 895	\$ 528	\$ 371	\$ 370	\$ 1,226	\$ 80	\$ 5,520

(1) 「売却目的保有資産」6,580百万ドルを除く。追加の情報については注記1を参照。

当社の商業モーゲージおよびその他貸付の信用度モニタリング・プロセスに関する追加情報については、注記2を参照のこと。

次の表は、それぞれの時点における貸倒引当金控除前の投資勘定計上額に基づいた延滞商業モーゲージおよびその他貸付の延滞期間、ならびに未収利息計上停止状態の商業モーゲージおよびその他貸付の金額を示したものである。

2022年12月31日							
	延滞なし	延滞期間 が30-59日	延滞期間が 60-89日	延滞期 間が90 日以上 (1)	延滞合計	貸付合計	未収利息計 上停止状態 (2)
(単位：百万ドル)							
商業モーゲージ・ローン	\$ 49,465	\$ 0	\$ 3	\$ 9	\$ 12	\$ 49,477	\$ 11
農業不動産貸付	6,844	0	11	2	13	6,857	17
住宅不動産貸付	43	0	0	0	0	43	0
その他担保貸付	108	0	0	0	0	108	0
無担保貸付	463	0	0	0	0	463	0
合計	\$ 56,923	\$ 0	\$ 14	\$ 11	\$ 25	\$ 56,948	\$ 28

(1) 2022年12月31日現在、未収利息計上状態のこのカテゴリーの貸付はない。

(2) 貸付に対する未収利息計上の方針についての詳細な情報については、注記2を参照のこと。

2021年12月31日現在							
	延滞なし	延滞期間 が30-59日	延滞期間が 60-89日	延滞期 間が90 日以上 (1)	延滞合計	貸付合計	未収利息計 上停止状態 (2)
(単位：百万ドル)							
商業モーゲージ・ローン	\$ 52,565	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 2	\$ 52,567	\$ 2
農業不動産貸付	5,520	0	0	0	0	5,520	19
住宅不動産貸付	66	0	0	1	1	67	1
その他担保貸付	70	0	0	0	0	70	0
無担保貸付	561	0	0	0	0	561	0
合計(3)	\$ 58,782	\$ 0	\$ 0	\$ 3	\$ 3	\$ 58,785	\$ 22

(1) 2021年12月31日現在、未収利息計上状態のこのカテゴリーの貸付はない。

(2) 貸付に対する未収利息計上の方針についての詳細な情報については、注記2を参照のこと。

(3) 「売却目的保有資産」6,580百万ドルを除く。追加の情報については注記1を参照。

未収利息計上停止貸付金について、2022年および2021年12月31日に終了した事業年度に、それぞれ1百万ドルおよび5百万ドルの利息収入が認識された。2022年および2021年12月31日現在、関連する貸倒引当金が設定されていない未収利息計上停止貸付金は、それぞれ27百万ドルおよび20百万ドルであった。

2022年および2021年12月31日の両時点において、信用が悪化した状態で購入した商業モーゲージおよびその他貸付について、当社では重大な損失は発生していない。

その他投資資産

次の表は、それぞれの時点における「その他投資資産」の構成を示している。

	12月31日現在	
	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)	
LPs/LLCs：		
持分法：		
プライベート・エクイティ	\$ 7,215	\$ 6,509
ヘッジ・ファンド	3,220	2,797
不動産関連	2,793	2,370
持分法小計	13,228	11,676
公正価値：		
プライベート・エクイティ	1,476	1,852
ヘッジ・ファンド	1,908	2,119
不動産関連	305	319
公正価値小計	3,689	4,290
LPs/LLCs合計	16,917	15,966
直接保有の不動産(1)	1,617	1,789
デリバティブ商品	1,457	3,280
その他(2)	1,108	798
その他投資資産合計(3)	\$ 21,099	\$ 21,833

- (1) 2022年および2021年12月31日現在の直接保有の不動産に伴うモーゲージ借入債務は、それぞれ208百万ドルおよび274百万ドルであった。
- (2) 主に、代替の測定法にて会計処理された株式投資、投資運用業務により実施された戦略的投資、レバレッジドリース、ニューヨークの連邦住宅貸付銀行のメンバー株式および活動株式保有が含まれている。ニューヨーク連邦住宅貸付銀行の株式保有についての詳細な情報については、注記17を参照のこと。
- (3) 2021年12月31日現在、「売却目的保有資産」104百万ドルを除く。追加の情報については注記1を参照。

特定の投資構造では、当社の投資運用業務は他の共同投資家と合同で、フィーダー・ファンドと呼称される投資ファンドに投資する。これらの構造では、複数のフィーダー・ファンドへの投資資金は混蔵され、マスター・ファンドと呼称される別のファンドの所有持分取得に充当される。マスター・ファンドは、これらの投資資金を用いて（場合によっては、他のデット・ファイナンスで調達した資金も併せて用いて）、投資家に代わって様々な種類の資産を買付ける。投資会社向けの特殊な業種別会計では、フィーダー・ファンドは、マスター・ファンド持分比率を問わず、その比率に応じたマスター・ファンド純資産の比例配分に等しい単一の純資産として、マスター・ファンド投資を表示するよう求めている。当社がフィーダー・ファンドを連結する場合、当社はフィーダー・ファンドの純資産表示を維持して、マスター・ファンドの純資産のうち連結したフィーダー・ファンドに比例配分される分を「その他投資資産」に計上し、同時に当社関連会社でない投資家が保有するフィーダー・ファンド少数持分を「その他の負債」または「非支配持分」に計上している。このように純資産ベースで表示されている連結したフィーダー・ファンドのマスター・ファンドに対する投資は、2022年および2021年12月31日現在、それぞれ639百万ドルおよび654百万ドルであった。2022年および2021年12月31日現在の連結されたフィーダー・ファンドの非関連会社持分はそれぞれ371百万ドルおよび467百万ドルであり、マスター・ファンドの総資産はそれぞれ58,087百万ドルおよび76,600百万ドル、総負債はそれぞれ56,225百万ドルおよび73,882百万ドルで、これらは当社の貸借対照表に含まれていない。

持分法適用の投資

持分法に基づいて会計処理される重要なLP/LLC持分（注記9でさらに詳述する運営合併事業に対する当社の投資を含む）を合算した財務情報の要約は、以下の表に示すとおりである。以下の表の期間ごとの変化は、運営合併事業およびLP/LLC内の活動の変化、ならびに当該事業体に対する当社の投資水準の変化を反映している。

	12月31日現在	
	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)	
財政状態計算書		
資産合計(1)	\$ 707,192	\$ 689,767
負債合計(2)	\$ 83,634	\$ 111,189
パートナー資本	623,558	578,578
負債およびパートナー資本合計	\$ 707,192	\$ 689,767
上記に含まれた負債およびパートナー資本合計	\$ 13,683	\$ 12,141
上記に含まれるLP/LLC持分の中の当社の持分	726	852
簿価(3)	\$ 14,409	\$ 12,993

- (1) 金額は、当社が重要な投資を有している各ファンドの総資産を示す。これらの資産は、主に不動産投資、有価証券投資およびその他雑資産からなる。
- (2) 金額は、当社が重要な投資を有している各ファンドの総負債を示す。これらの負債は、主に第三者よりの資金借入、買戻条件付売却証券およびその他の雑負債からなる。
- (3) 2021年12月31日現在、「売却目的保有資産」81百万ドルを除く。追加の情報については注記1を参照。

	12月31日に終了した事業年度		
	2022年	2021年	2020年
	(単位：百万ドル)		
損益計算書			
収益合計(1)	\$ 28,299	\$ 128,429	\$ 42,964
費用合計(2)	(3,608)	(21,235)	(8,887)
当期純利益（損失）	\$ 24,691	\$ 107,194	\$ 34,077
上記に含まれる当期純利益（損失）中の当社の持分	\$ 641	\$ 2,085	\$ 744
上記に含まれないLP/LLC持分の当期純利益（損失）			
中に含まれる当社の持分	16	161	28
当期純利益（損失）中の持分合計	\$ 657	\$ 2,246	\$ 772

- (1) 金額は、当社が重要な投資を有している各ファンドの総収益を示す。この収益は、主に不動産投資および有価証券投資からの収益ならびにその他の収益からなる。
- (2) 金額は、当社が重要な投資を有している各ファンドの総費用を示す。これらの費用は、主に支払利息、投資運用報酬、給与およびその他の費用からなる。

未収投資収益

次の表は、それぞれの時点における「未収投資収益」の構成を示している。

	12月31日現在	
	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)	
満期固定証券	\$ 2,517	\$ 2,398
持分証券	6	5
商業モーゲージおよびその他貸付	190	175
保険約款貸付	253	253
その他投資資産	18	22
短期投資および現金同等物	28	2
未収投資収益合計(1)	\$ 3,012	\$ 2,855

(1) 2021年12月31日現在、「売却目的保有資産」221百万ドルを除く。追加の情報については注記1を参照。

2022年および2021年12月31日に終了した両事業年度の未収投資収益の評価減はいずれも1百万ドル未満であった。

純投資利益

次の表は、それぞれの期間の投資の種類別の「純投資利益」を示している。

	12月31日に終了した事業年度		
	2022年	2021年	2020年
	(単位：百万ドル)		
売却可能満期固定証券(1)	\$ 11,773	\$ 11,999	\$ 12,339
満期保有目的満期固定証券(1)	213	226	235
売買目的満期固定証券	233	193	126
経験料率契約者保険負債に対応する資産	167	601	700
持分証券	160	162	162
商業モーゲージおよびその他貸付	2,196	2,552	2,485
保険約款貸付	499	533	584
その他投資資産	1,240	2,617	1,318
短期投資および現金同等物	406	63	197
総投資収益	16,887	18,946	18,146
差引：投資費用	(850)	(659)	(736)
純投資収益	\$ 16,037	\$ 18,287	\$ 17,410

(1) 相殺権についての条件が満たされていることから、関連するサープラスノートと同一の財務書類科目で計上されている、信用連動債に係る収益を含む。

2022年12月31日現在、非収益獲得資産の簿価には、売却可能満期固定証券198百万ドル、売買目的満期固定証券16百万ドル、ならびに、その他投資資産1百万ドル未満が含まれていた。非収益獲得資産は、2022年12月31日直前の12ヵ月間に収益をもたらさなかった投資を表す。

実現投資利益（損失）、純額

次の表は、それぞれの期間の投資の種類別の「実現純投資利益（損失）」を示している。

	12月31日に終了した事業年度		
	2022年	2021年	2020年
	(単位：百万ドル)		
満期固定証券(1)	\$ (1,487)	\$ 1,939	\$ 729
商業モーゲージおよびその他貸付	(133)	173	103
投資不動産	83	108	(16)
LPs/LLCs	(120)	(14)	2
デリバティブ	(1,713)	1,796	(4,715)
その他	1	22	10
実現投資利益（損失）、純額	<u>\$ (3,369)</u>	<u>\$ 4,024</u>	<u>\$ (3,887)</u>

(1) 売却可能および満期保有目的に分類された満期固定証券を含み、売買目的に分類された満期固定証券は除外する。

AOCIにおける純未実現投資利益（損失）

次の表は、それぞれの時点における純未実現投資利益（損失）を示したものである。

	12月31日現在		
	2022年	2021年	2020年
	(単位：百万ドル)		
売却可能満期固定証券、引当金計上(1)	\$ (45)	\$ 23	\$ (25)
売却可能満期固定証券、引当金計上なし(1)	(27,545)	39,467	58,593
キャッシュ・フロー・ヘッジとしてのデリバティブ(2)	2,616	1,019	(168)
公正価値ヘッジとしてのデリバティブ(2)	(54)	(35)	10
その他の投資(3)	2	(7)	7
未実現純投資利益（損失）	<u>\$ (25,026)</u>	<u>\$ 40,467</u>	<u>\$ 58,417</u>

(1) 2021年12月31日現在、「売却目的保有資産」の未実現純利益425百万ドルを含む。

(2) キャッシュ・フロー・ヘッジおよび公正価値ヘッジに関する追加情報については、注記5を参照。

(3) 2022年12月31日現在、以前に売却可能から満期保有目的に振り替えられた有価証券に係る未実現純損失はなかった。戦略的投資の性格を有し、「その他資産」に計上されている特定の合併事業に関する未実現純利益を含む。

買戻契約および有価証券貸付

当社は、通常の業務過程で、買戻条件付きで有価証券を売却し、有価証券貸付取引を実施する。次の表は、表示された時点における「買戻条件付売却有価証券」の構成を示したものである。

	2022年12月31日				2021年12月31日現在			
	契約上の満期までの残存期間				契約上の満期までの残存期間			
	翌日物 および満 期日ロー リング				翌日物 および満 期日ロー リング			
	30日 以下	30 - 90日	合計		30日以下	30 - 90 日	合計	
(単位：百万ドル)								
米国財務省証券および 米国政府関係機関が発行 した負債証券	\$ 6,179	\$ 200	\$ 200	\$ 6,579	\$ 9,044	\$ 0	\$ 438	\$ 9,482
商業モーゲージ証券	0	0	0	0	486	0	0	486
住宅モーゲージ証券	10	0	0	10	217	0	0	217
買戻条件付売却有価 証券合計	\$ 6,189	\$ 200	\$ 200	\$ 6,589	\$ 9,747	\$ 0	\$ 438	\$ 10,185

次の表は、表示された時点における「貸付有価証券見合現金担保預り」の構成を示したものである。これらは、以下の種類の貸付有価証券について受け入れた現金担保を返済する債務を表している。

	2022年12月31日			2021年12月31日現在		
	契約上の満期までの残存期間			契約上の満期までの残存期間		
	翌日物 および満 期日ロー リング			翌日物 および満 期日ロー リング		
	30日以下	合計		30日以下	合計	
(単位：百万ドル)						
米国財務省証券および米国政府関係機関が 発行した負債証券	\$ 1	\$ 0	\$ 1	\$ 1	\$ 0	\$ 1
米国州および州政府機関が発行する負債証券	61	0	61	84	0	84
外国政府が発行する負債証券	285	14	299	205	0	205
米国の公募社債	4,109	395	4,504	2,834	0	2,834
外国の公募社債	806	69	875	643	0	643
持分証券	360	0	360	484	0	484
貸付有価証券見合現金担保預り合計(1)	\$ 5,622	\$ 478	\$ 6,100	\$ 4,251	\$ 0	\$ 4,251

(1) 当社には、表示された時点で満期までの残存期間が30日を超える契約残高はない。

担保差入有価証券

当社は、有価証券貸付、買戻条件付売却有価証券、担保付借入、デリバティブ取引相手への担保供託等の取引を通じて、非関係会社に自己が保有する投資有価証券を担保として差入れている。次の表は、第三者に差し入れた投資の、それぞれの時点における帳簿価額を示している。

	12月31日現在	
	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)	
満期固定証券(1)	\$ 21,339	\$ 16,411
売買目的満期固定証券	30	0
経験料率契約者保険負債に対応する資産	0	34
分離勘定資産	2,606	2,673
持分証券	719	868
その他	355	319
担保差入有価証券(2)	\$ 25,049	\$ 20,305

(1) 売却可能および満期保有目的に分類された満期固定証券を含み、売買目的に分類された満期固定証券は除外する。

(2) これらの資産は、当社の連結財政状態計算書で報告されている。

次の表は、差入担保によって裏付けられた負債の、それぞれの時点における帳簿価額を示している。

	12月31日現在	
	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)	
買戻条件付売却有価証券	\$ 6,589	\$ 10,185
貸付有価証券見合現金担保預り	6,100	4,251
分離勘定負債	2,703	2,737
長期借入債務	29	0
裏付担保の差入れを行った負債合計	\$ 15,421	\$ 17,173

通常の事業活動において、当社は売却または再担保提供が可能な担保を受け入れている。これらの担保の源泉は、主として、顧客勘定中の有価証券、売戻条件付購入有価証券、およびOTCデリバティブの契約相手方からの担保の差入れである。この担保の公正価値は、2022年12月31日現在は約1,295百万ドル（うち最大の構成要素には、OTCデリバティブの契約相手方からの385百万ドルの有価証券および910百万ドルの現金が含まれていた）、そして2021年12月31日現在は4,967百万ドル（うち最大の構成要素には、OTCデリバティブの契約相手方からの334百万ドルの有価証券および4,633百万ドルの現金が含まれていた）であった。前記の有価証券の一部は、両方の期間において売却または再担保提供の対象となった。

預託資産、信託保管資産、売却制限

次の表は、記載された日付現在で保有されている預託資産、信託保管資産、売却制限付有価証券を示している。

	12月31日現在	
	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)	
政府機関または受託機関に預託された資産	\$ 10	\$ 33
任意信託で保管されている資産(1)	476	484
再保険およびその他の契約に関連して保管されている資産(2)	12,815	16,235
売却制限付有価証券(3)	149	86
預託資産、信託保管資産、売却制限の合計(4)	<u>\$ 13,450</u>	<u>\$ 16,838</u>

- (1) 主に特定の保険契約者への保証配当の積立、および一定の従業員給付の積立目的で設立された任意信託で保管されている資産を示している。
- (2) 再保険契約に関連する信託保管資産を示している。ただし、完全子会社間の再保険契約を除く。2022年および2021年12月31日現在、完全子会社間の再保険契約に関連する信託保管資産は、それぞれ26.0十億ドル および28.4十億ドルで評価されている。
- (3) ニューヨークの連邦住宅貸付銀行のメンバーシップに関する、メンバー株式および活動株式保有が含まれている。
- (4) 2021年12月31日現在、PALACおよび総合退職金事業の売却に関連する「売却目的保有資産」553百万ドルを含む。

[前へ](#)
[次へ](#)

4. 変動持分事業体

当社は、通常の事業活動において、VIEとみなされる様々な特別目的事業体およびその他の事業体と関係を結んでいる。VIEとは、(1)持分投資家に財政上の支配力（事業体の活動に対する支配力、事業体の予測損失を負担する義務、ならびに事業体の予測残余利益を受け取る権利を含む）の点で一定の基礎的な要素が欠けている、または(2)他の事業体による財政支援を受けなければ十分な事業資金を欠き、他の事業体がVIEの予測損失の少なくとも一部を負担する事業体である。

当社が(1)VIEの業績に最も大きな影響を与える活動を指示する権限を付与されている場合、および(2)VIEにとって潜在的に重要な損失を負担する義務を負っているか、または潜在的に重要な利益を当該事業体から受け取る権利を付与されている場合には、当社は当該VIEの主たる受益者に該当する。当社がVIEの「主たる受益者」とであると判断した場合には、当社は当該VIEを連結する。

連結変動持分事業体

当社は、CLOと呼ばれる特定の資産担保投資ピークルおよび特定のその他のピークルの運用会社を務め、その運用会社としてのサービスに対して、報酬収益を受領している。当社はこれらの媒体を通じ、主に当社投資運用業務部門の戦略的投資活動の一環として、投資商品の販売またはシンジケートを行うことがある。さらに当社は、これらピークルにより発行された有価証券に投資することがある。当社はまた、連結子会社が受益持分の100%を所有している特定の投資構造の運用会社も務めている。

当社はこれらの関係を分析し、特定のCLOおよびその他の投資構造については、当社が主たる受益者であると判定し、これらを連結した。この分析には、(1)当社の運用会社としての権利と義務および、(2)当社が保有する変動持分（該当がある場合）のレビューが含まれている。これらのVIEの資産は使途を制限されており、まずVIEの負債の返済に充当しなければならない。当社は、これらのVIEに対して財務上またはその他の重要な支援を提供する義務はなく、また提供したこともない。

また、当社は、運用会社を務めていないが、投資活動の一部として投資した特定のVIEの主たる受益者である。これらには、円建て投資を複数通貨間の金利スワップ契約と組み合わせることにより合成された、デュアル・カレンシーの投資資産を運用しているVIEが発行した仕組証券が含まれている。これらの投資のストラクチャリングに対する当社の関与に加え、当社の経済的な利益は、当社が主たる受益者になっていることを示している。当社はこれらのVIEに対し、契約上要求されている以上の重要な財務的支援またはその他の支援を行っていない。

次の表は、連結VIEの資産および負債が計上された簿価と貸借対照表項目を反映したものである。当該負債は主に、VIEの発行した負債金融商品に基づく債務から構成される。これらVIEの債権者は、当社に対しVIEの保有資産を超える金額を償還請求する権利を有していない。

	当社が運用会社を務めている		その他の連結VIE(1)	
	連結VIE(1)		12月31日現在	
	12月31日現在		12月31日現在	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)			
売却可能満期固定証券	\$ 398	\$ 200	\$ 90	\$ 262
満期保有目的満期固定証券	0	9	689	790
売買目的満期固定証券	164	178	0	0
持分証券	85	79	0	0
商業モーゲージおよびその他貸付	784	915	0	0
その他投資資産	3,397	2,846	68	138
現金および現金同等物	375	128	0	0
未収投資収益	2	1	3	3
その他資産	352	499	706	785
連結VIE資産合計	\$ 5,557	\$ 4,855	\$ 1,556	\$ 1,978
その他負債	\$ 389	\$ 505	\$ 0	\$ 2
連結VIE発行債券(2)	374	274	0	0
連結VIE負債合計	\$ 763	\$ 779	\$ 0	\$ 2

- (1) 2022年および2021年12月31日現在、連結VIE資産合計には連結子会社が受益持分の100%を所有しているVIEに関連した、それぞれ3,403百万ドルおよび2,885百万ドルが含まれている。
- (2) 償還請求権は、それぞれのVIEの資産に限定されており、当社の一般債務とはならない。2022年12月31日現在、これらの債務の満期は1年から10年である。

非連結変動持分事業体

当社は、運用会社を務めている一部のVIEについて、自らは主たる受益者ではないと判断した。こうしたVIEは主として、(1)VIEの業績に最も大きな影響を与える活動を指図する権限または、(2)VIEにとって潜在的に重要な当該事業体の損失を負担する義務または潜在的に重要な利益を当該事業体から受け取る権利のいずれかが付与されていないため、当社が当該VIEの主たる受益者ではないと判断したCLOおよび投資ファンドで構成されている。当社が運用会社になっている非連結VIEとの関係で被る潜在的損失の最大額は当該VIEへの投資額に限定されており、2022年および2021年12月31日現在の金額は、それぞれ、950百万ドルおよび997百万ドルである。これらの投資は、「売却可能満期固定証券」、「売買目的満期固定証券」、「持分証券」および「その他投資資産」に含まれている。当社の連結財政状態計算書上に、これらの非連結VIEに関連する負債は計上されていない。

当社は通常の事業活動において、今後ヘッジ・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、および不動産関連ファンドを含むLPs/LLCsに投資することがあり、これらはVIEとなる場合もあるがVIEとならない場合もある。当社のこれらの投資に対する潜在的損失の最大額は、VIEまたはVIE以外にかかわらず、当社の投資総額に限定されている。当社は、(1)これらの事業体を支配していない、あるいは(2)これらの事業体にとって潜在的に重要な損失を負担する義務を負っていない、もしくは潜在的に重要な利益を受け取る権利が付与されていないという理由から、これらの事業体を連結する必要はないと判断している。当社はこれらの投資を「その他投資資産」に分類しており、これらの事業体に関連した潜在的損失の最大額は、「売却目的保有資産」を除き、2022年および2021年12月31日現在それぞれ16,917百万ドルおよび15,966百万ドルであった。

さらに当社は通常の事業活動において、当社が運用会社を務めていないVIEを含む仕組証券に対する投資を行う予定である。これらの仕組証券は一般的に固定利付証券に対する投資を行うもので、第三者に管理されており、資産担保証券、商業モーゲージ担保証券および住宅モーゲージ担保証券を含んでいる。これらの仕組証券から発生する当社の潜在的損失の最大額は、VIEまたはVIE以外にかかわらず、当社の投資総額に限定されている。これらの資産の簿価および分類に関する詳細については注記3を参照。当社はこれらの仕組証券に対し、契約で要求されたもの以外の重要な財務上またはその他の支援を行っていない。当社は、これらの事業体を支配していないという事実を理由に、主たる受益者ではないと判断している。

5. デリバティブ商品

デリバティブ商品およびヘッジ手段の種類

金利デリバティブ

当社は、金利スワップ、オプションおよび先物取引を利用して、金利変動から生じるリスクを軽減し、資産と負債のミスマッチから生じる金利エクスポージャーを管理し、また所有する資産・負債または取得もしくは売却を予定している資産・負債の価値変動をヘッジしている。

スワップは、特定の資産もしくは負債に帰属する場合、あるいは資産もしくは負債のポートフォリオに帰属する場合もある。金利スワップでは、当社は取引相手と、合意した想定元本に基づき計算された固定金利と変動金利の差額の支払いを一定期間ごとに行うことを契約する。

当社は、金利リスクを管理するために、金利スワップション、金利キャップおよび金利フロアーも利用している。スワップションは、将来の開始日からスワップ取引を行うことができるオプションである。当社は、買建てのスワップションに対してオプション料を支払い、売建てのスワップションに対してオプション料を受け取る。金利キャップでは、キャップの買手は、金利が合意された行使価格金利を超過した各期間の末に支払いを受ける。同様に、金利フロアーではフロアーの買手が、金利が合意された行使価格金利を下回った各期間の末に支払いを受ける。スワップション、キャップおよびフロアーは、金利オプションに含まれている。

標準化された上場金利先物取引において、当社は、原資産である参照投資の日々の市場価値によってその価値が算定される所定の取引件数を売買する。当社は、上場先物取引を取引所会員である正規の先物業者を行っている。

株式デリバティブ

当社は、当社が所有する、あるいは取得もしくは売却を予定している資産および負債の価値に影響を与える株式市場へのエクスポージャーを管理するために、株式オプション、トータル・リターン・スワップおよび先物を使用している。

株価指数オプションは、参照指数の契約締結時における価格と行使価格との差異に基づく差金で決済される契約である。当社は、買い建と売り建の株価指数オプションを組み合わせることにより、株価指数の不利な変動の影響をあらかじめ決められた範囲内にヘッジしている。

トータル・リターン・スワップは、当社が取引相手と特定された期間ごとに、一定の想定元本に基づいて、一定の資産（または市場指数）のリターンとロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」）に関連する資金調達スプレッドを上乗せした率との差異を交換することで合意した契約である。当社は、概してトータル・リターン・スワップを株価指数の不利な変動の影響をヘッジするために使用している。

標準化された上場株式先物取引において、当社は、原資産である参照株価指数の日々の市場価値によってその価値が算定される所定の取引件数を売買する。当社は、上場先物取引を取引所会員である正規の先物業者と行っている。

外国為替デリバティブ

当社は通貨先物、オプション、為替予約、外貨建借入債務および通貨スワップを含む通貨デリバティブを利用して、当社が保有している、または取得もしくは売却しようとしている外貨建投資に関する為替レートの変動から生じるリスクを軽減し、また外国事業への純投資および外国事業の見込収益に係る為替リスクをヘッジしている。

為替予約では、当社は取引相手と特定通貨の特定金額を将来の特定の日に受け渡すことを契約する。通常、価格は契約締結時に合意され、当該契約に係る支払いはその将来の特定の日に行われる。当社は、前述のとおり主として国際保険事業や国際投資事業にあたる特定の米国外事業から獲得される利益の米ドル同等額に対する為替レートの変動の影響を軽減するために、為替予約を利用している。当社は特定の為替レートでヘッジ対象外貨売り、米ドル買いの為替予約を締結する。それら為替予約の満期日は、非米ドル建利益が得られると期待される将来の期間と一致している。

通貨スワップでは、当社は、取引相手と、合意した想定元本に基づき計算された特定の為替レートによる両通貨の差額の受払いを一定期間ごとに行うことを契約する。通貨スワップでは、通常、取引開始日と満期日に契約当事者間で、それぞれの通貨元本が交換される。

外貨建借入債務については、当社は為替レートの変動による外国子会社への純投資の変動リスクをヘッジするために、外貨建借入債務（外国子会社の機能通貨と同一の外貨）の一部を使用している。これらの借入債務は、株式投資による当社の外貨エクスポージャーを軽減し、投資のヘッジとしての役割を果たす。

クレジット・デリバティブ

当社は、上場満期固定金融商品現物の投資と類似したポジションをとるために、クレジット・デフォルト・スワップを売却する。これらのデリバティブにおいて、当社は単一の発行体または特定の指数を参照して与信プロテクションを売却する代わりに、四半期毎にプレミアムを受け取る。通常、このプレミアムまたは信用スプレッドは、契約締結時における参照銘柄（または指数の参照銘柄群）の上場満期固定金融商品現物の利回りとスワップ金利との差異に対応している。契約書で定義が示されているように、参照銘柄または指数の参照銘柄群の何れかに債務不履行事由が生じた場合、当社は、契約書で定める参照額を取引相手に支払う代わりに、債務不履行となった参照証券または類似証券を受け取る（クレジット・デフォルト指数の場合）、あるいは参照額からオークションによる回収率相当額を差し引いた値を支払う義務が生じる。保証について、詳しくは「クレジット・デリバティブ」欄を参照。当社は、与信プロテクションの売却に加え、当社の投資ポートフォリオにおける特定のクレジット・エクスポージャーをヘッジする為にクレジット・デリバティブを利用して与信プロテクションを購入している。

その他のデリバティブ

「*To Be Announced*（以下「*TBA*」）」先渡契約。当社は、*TBA*（モーゲージ・プールを特定しない取引）の先渡契約を利用して、モーゲージ証券の投資リスクと収益に対してエクスポージャーをとっている。*TBA*取引は、当社の投資ポートフォリオの収益向上に役立てることができ、こうした目標の達成に対して、個々のモーゲージ証券プールを売買するよりも、流動性が高く、費用効率に優れた方法を提供することができる。通常、価格は契約締結時に合意され、当該契約に係る支払いはその将来の特定の日に行われる。さらに、当社のモーゲージ・ダラー・ロール・プログラムに従って、*TBA*またはモーゲージ証券は将来の期日に買い戻す合意の下に取引相手に譲渡されている。これらの取引は担保付借入とはみなされず、デリバティブとして会計処理されている。

貸出コミットメント。モーゲージ業務では、所定の期間内に所定の利率およびその他の適用される条件で商業モーゲージ・ローンを提供するコミットメントを結んでいる。これらのコミットメントは、取引相手への与信に関する法的拘束力がある契約である。売却目的で保有する貸付に関する貸出コミットメントはデリバティブとして認識され、公正価値で計上される。デリバティブとして会計処理される貸出コミットメントの公正価値を決定するにあたっては、当該貸付の条件、証券化評価モデルまたは投資家による購入コミットメントのどちらかに基づく貸付の出口戦略案、実勢金利、組成収益または費用、債権回収権の価値など、様々な要因を勘案している。投資目的で保有するモーゲージ・ローンの組成に伴う貸出コミットメントは、デリバティブとして会計処理されないため、当社の財務書類では認識されない。追加の情報については注記23を参照。

組込デリバティブ。当社は一定の商品（例えば、変額年金保険商品）を提供しており、これには組込デリバティブとして会計処理される保証給付特約が付加されている場合がある。これらの組込デリバティブは、評価モデルを利用して決定される原契約保証の価値変動に基づき、「実現投資利益（損失）、純額」を通じて公正価値で計上されている。

合成保証。当社は、投資専門の販路を通じて、*GIC*を主に適格確定拠出年金が使用する投資ビークルに販売している。合成*GIC*は、このような年金の受託人が所有する資産に関連して発行され、同受託人が当該資産を当社との間で合意した契約条件に基づいて投資するというものである。この契約は、加入者残高および当該残高への振替利息を定めている。加入者残高は、原資産によって裏付けられる。加入者による特定の脱退に関連して、この契約は、すべての原資産が清算された後に残った加入者残高は、当社によって支払われることを保証している。このような契約は、デリバティブとして会計処理され、公正価値で計上される。

デリバティブによって管理される主なリスク

次の表は、対象となる主なリスクごとにデリバティブ契約の名目元本合計および公正価値を示したものである。ただし、組込デリバティブおよび関連する再保険回収見込み額を除く。デリバティブ商品の多くは、複数の対象リスクを含んでいる。以下の表における公正価値の金額は、マスター・ネットリング契約の相殺効果および現金担保を考慮する前の、デリバティブ契約の価値を表している。こうした相殺効果の結果、2022年および2021年12月31日現在、デリバティブ資産合計はそれぞれ1,455百万ドルおよび3,266百万ドル、デリバティブ負債合計はそれぞれ3,055百万ドルおよび2,278百万ドルで、連結財政状態計算書に計上されている。

主要な原リスク / 商品の種類	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	名目元本 総額	公正価値		名目元本 総額	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
(単位：百万ドル)						
ヘッジ会計商品として 指定されているデリバティブ：						
金利						
金利スワップ	\$ 3,627	\$ 66	\$ (245)	\$ 3,591	\$ 805	\$ (69)
金利フォワード	398	0	(85)	248	15	(2)
通貨						
通貨フォワード	4,830	155	(262)	4,789	62	(107)
通貨/金利						
通貨スワップ	25,636	3,469	(333)	21,272	1,151	(193)
ヘッジ会計商品として 指定されているデリバティブ合計	<u>\$ 34,491</u>	<u>\$ 3,690</u>	<u>\$ (925)</u>	<u>\$ 29,900</u>	<u>\$ 2,033</u>	<u>\$ (371)</u>
ヘッジ会計商品として 認められていないデリバティブ：						
金利						
金利スワップ	\$ 212,934	\$ 9,097	\$ (21,154)	\$ 196,124	\$ 10,515	\$ (14,430)
金利先物	18,080	13	(24)	17,429	76	(9)
金利オプション	9,778	224	(280)	15,353	710	(265)
金利フォワード	2,354	21	(42)	4,709	41	(11)
通貨						
通貨フォワード	31,317	1,556	(1,924)	28,235	1,046	(1,209)
通貨オプション	0	0	0	0	0	0
通貨/金利						
通貨スワップ	8,410	813	(170)	12,683	751	(216)
クレジット						
クレジット・デフォルト・スワップ	6,351	27	(57)	3,489	128	(1)
株式						
株式先物	1,372	1	(2)	6,178	1	(10)
株式オプション	38,323	708	(1,590)	60,057	2,065	(2,640)
トータル・リターン・スワップ	11,806	106	(184)	13,850	49	(430)
その他						
その他(1)	1,250	0	0	1,255	0	0
シンセティックGIC	84,338	1	(1)	81,984	1	0
ヘッジ会計商品として 認められていないデリバティブ合計	<u>\$ 426,313</u>	<u>\$ 12,567</u>	<u>\$ (25,428)</u>	<u>\$ 441,346</u>	<u>\$ 15,383</u>	<u>\$ (19,221)</u>
デリバティブ合計(2)(3)(4)	<u>\$ 460,804</u>	<u>\$ 16,257</u>	<u>\$ (26,353)</u>	<u>\$ 471,246</u>	<u>\$ 17,416</u>	<u>\$ (19,592)</u>

- (1) 「その他」は、主に当社の長寿リスクおよび死亡率リスクのテール・リスクのバランスを改善させることに使用されるデリバティブ契約を含む。これらの契約の下では、当社の利益（損失）は、名目元本を上限としている。
- (2) 複数の対象リスクを含む組込デリバティブおよび関連する再保険回収見込み額を除く。これらの組込デリバティブの公正価値は、2022年および2021年12月31日現在、それぞれ7,718百万ドルおよび10,245百万ドルの純負債で、主として「責任準備金」および「保険契約者預り金勘定」に算入されている。
- (3) 連結財政状態計算書上、「その他投資資産」および「その他負債」に計上されている。
- (4) 2021年12月31日現在、名目元本総額残高41,179百万ドルで、公正価値1,643百万ドルの「売却目的保有資産」および公正価値1,503百万ドルの「売却目的保有負債」を除く。追加の情報については注記1を参照。

2022年12月31日現在、次の金額がヘッジ対象資産（負債）の帳簿価額および帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジの累計ベースの調整に関連して、連結財政状態計算書に計上されている。

ヘッジ対象項目が計上されて いる貸借対照表科目	2022年12月31日		2021年12月31日現在	
	ヘッジ対象資産 （負債）の帳簿 価額	ヘッジ対象資産 （負債）の帳簿価 額に含まれる公正 価値ヘッジ調整の 累積額(1)	ヘッジ対象資産 （負債）の帳簿 価額	ヘッジ対象資産 （負債）の帳簿価 額に含まれる公正 価値ヘッジ調整の 累積額(1)
	(単位：百万ドル)			
売却可能満期固定証券、公正価値 商業モーゲージおよびその他 貸付	\$ 297	\$ 27	\$ 641	\$ 63
保険契約者預り金勘定	\$ 0	\$ 0	\$ 17	\$ 1
責任準備金	\$ (966)	\$ 217	\$ (1,552)	\$ (170)
	\$ (2,354)	\$ 391	\$ (3,001)	\$ (279)

(1) ヘッジ会計が中止されたヘッジ対象の資産および負債について、重要な公正価値ヘッジ調整はない。

当社のデリバティブの大部分は、さまざまな理由により、ヘッジ会計として非適格となっている。たとえば、(i) 組込デリバティブを経済的にヘッジするデリバティブは、組込デリバティブの公正価値の変動が既に純利益に計上されていることから、ヘッジ会計として非適格となる、(ii) さまざまなリスクに対する当社のエクスポージャーのマクロ・ヘッジとして利用されるデリバティブは、ポートフォリオのヘッジ会計原則で求められる基準を満たさないことから、通常はヘッジ会計として非適格となる、また (iii) 商品として単独のデリバティブとなるシンセティックGICは、ヘッジ会計原則の下ではヘッジ商品として非適格となる。

資産と負債の相殺

次の表は、認識されたデリバティブ金融商品（組込デリバティブおよび関連する未収再保険金を除く）のほか、連結財政状態計算書で相殺された、および／または（連結財政状態計算書で相殺されるか否かにかかわらず）法的強制力のあるマスター・ネットリング契約または類似の契約の対象となるレボ取引とリバース・レボ取引を表示している。

	2022年12月31日				
	認識された金融商品の総額	財政状態計算書で相殺された総額	財政状態計算書で表示された純額	金融商品 / 担保(1)	純額
	(単位：百万ドル)				
金融資産の相殺					
デリバティブ	\$ 16,178	\$ (14,802)	\$ 1,376	\$ (702)	\$ 674
売却条件付購入有価証券	385	0	385	(385)	0
資産合計	\$ 16,563	\$ (14,802)	\$ 1,761	\$ (1,087)	\$ 674
金融負債の相殺					
デリバティブ	\$ 26,352	\$ (23,298)	\$ 3,054	\$ (3,054)	\$ 0
買戻条件付売却有価証券	6,589	0	6,589	(6,589)	0
負債合計	\$ 32,941	\$ (23,298)	\$ 9,643	\$ (9,643)	\$ 0

2021年12月31日現在

	認識された 金融商品の 総額	財政状態計 算書で相殺 された総額	財政状態計算 書で表示され た純額	金融商品 / 担保(1)	純額
(単位：百万ドル)					
金融資産の相殺：(2)					
デリバティブ	\$ 17,272	\$ (14,150)	\$ 3,122	\$ (802)	\$ 2,320
売戻条件付購入有価証券	704	0	704	(704)	0
資産合計	<u>\$ 17,976</u>	<u>\$ (14,150)</u>	<u>\$ 3,826</u>	<u>\$ (1,506)</u>	<u>\$ 2,320</u>
金融負債の相殺：(2)					
デリバティブ	\$ 19,587	\$ (17,314)	\$ 2,273	\$ (797)	\$ 1,476
買戻条件付売却有価証券	10,185	0	10,185	(9,699)	486
負債合計	<u>\$ 29,772</u>	<u>\$ (17,314)</u>	<u>\$ 12,458</u>	<u>\$ (10,496)</u>	<u>\$ 1,962</u>

(1) 金額には、取引相手から受け入れた/取引相手に差し入れた超過担保は含まれない。

(2) 2021年12月31日現在の公正価値1,643百万ドルの「売却目的保有資産」および公正価値1,503百万ドルの「売却目的保有負債」を除く。追加の情報については注記1を参照。

上の表のデリバティブ資産および負債に関連した相殺権について、詳しくは下記の「 - 取引相手の信用リスク」を参照。売戻条件付購入有価証券および買戻条件付売却有価証券に関し、当社は、信用リスクから保護するため、証券価値を監視し、必要に応じて担保を維持している。当社が同一の取引相手と買戻および売戻契約を結んでいる場合、デフォルト発生時には、当社には通常相殺権の行使が認められる。買戻条件付売却有価証券および売戻条件付購入有価証券に関する当社の会計方針についての詳細な情報は、注記2を参照。

キャッシュ・フロー、公正価値、および純投資ヘッジ

公正価値、キャッシュ・フローおよび純投資ヘッジの会計上の関係において当社が利用する主なデリバティブおよび非デリバティブ商品は、金利スワップ、通貨スワップ、通貨フォワードおよび外貨建債務である。これらの商品は、適切な基準を満たした場合にのみ、ヘッジ会計で処理される。当社は、公正価値、キャッシュ・フロー、あるいは純投資ヘッジの会計上の関係のいずれにおいても、先物、オプション、クレジットまたは株式デリバティブを使用しない。

次の表は、公正価値ヘッジ関係におけるヘッジ項目の相殺を含め、適格、非適格のヘッジ関係で利用されるデリバティブの財務書類上の分類および影響を示す。

2022年12月31日に終了した事業年度

	実現投資 利益 (損失)	純投資 利益	その他 収益 (損失)	支払 利息	契約者預り金勘 定への付与利息	契約者 保険金・ 給付金	AOCIの増 減(1)
(単位：百万ドル)							
ヘッジ会計商品として指定されている							
デリバティブ：							
公正価値ヘッジ							
ヘッジ商品として指定されている							
デリバティブに係る利益（損失）：							
金利	\$ 39	\$ (5)	\$ 0	\$ 0	\$ (375)	\$ (438)	\$ 0
通貨	(28)	(2)	0	0	0	(224)	0
ヘッジ商品として指定されている							
デリバティブに係る利益（損失）							
合計	11	(7)	0	0	(375)	(662)	0
ヘッジ項目に係る利益（損失）：							
金利	(39)	14	0	0	387	448	0
通貨	31	9	0	0	0	225	0
ヘッジ項目に係る利益（損失）合計	(8)	23	0	0	387	673	0
有効性評価の対象外とした利益							
（損失）の償却							
通貨	0	0	0	0	0	(4)	(19)
有効性評価の対象外とした利益							
（損失）の償却合計	0	0	0	0	0	(4)	(19)
ヘッジ項目相殺後の公正価値ヘッジに							
係る利益（損失）合計	3	16	0	0	12	7	(19)
キャッシュ・フロー・ヘッジ							
金利	(4)	(3)	0	0	0	0	(217)
通貨	15	0	0	0	0	0	191
通貨/金利	121	299	477	0	0	0	1,623
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利							
益（損失）合計	132	296	477	0	0	0	1,597
純投資ヘッジ							
通貨	0	0	0	0	0	0	2
通貨/金利	0	0	0	0	0	0	0
純投資ヘッジに係る利益（損失）							
合計	0	0	0	0	0	0	2
ヘッジ会計商品として認められてい							
ないデリバティブ：							
金利	(9,893)	0	0	0	0	0	0
通貨	(400)	0	(3)	0	0	0	0
通貨/金利	854	0	6	0	0	0	0
クレジット	5	0	0	0	0	0	0
株式	1,409	0	0	0	0	0	0
その他	2	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ	6,192	0	0	0	0	0	0
ヘッジ会計商品として認められてい							
ないデリバティブに係る利益（損失）合							
計	(1,831)	0	3	0	0	0	0
合計	\$ (1,696)	\$ 312	\$ 480	\$ 0	\$ 12	\$ 7	\$ 1,580

2021年12月31日に終了した事業年度

	実現投資 利益 (損失)	純投資 利益	その他 収益 (損失)	支払 利息	契約者預り金 勘定への付与 利息	契約者 保険金・ 給付金	AOCIの増 減(1)
(単位：百万ドル)							
ヘッジ会計商品として指定されているデリバティブ：							
公正価値ヘッジ							
ヘッジ商品として指定されている							
デリバティブに係る利益（損失）：							
金利	\$ 20	\$ (9)	\$ 0	\$ 0	\$ (98)	\$ (73)	\$ 0
通貨	(8)	0	0	0	0	6	0
ヘッジ商品として指定されている							
デリバティブに係る利益（損失）合計	12	(9)	0	0	(98)	(67)	0
ヘッジ項目に係る利益（損失）：							
金利	(24)	16	0	0	133	96	0
通貨	7	2	0	0	0	(6)	0
ヘッジ項目に係る利益（損失）合計	(17)	18	0	0	133	90	0
有効性評価の対象外とした利益（損失）の償却							
通貨	0	0	0	0	0	(6)	(46)
有効性評価の対象外とした利益（損失）の償却合計	0	0	0	0	0	(6)	(46)
ヘッジ項目相殺後の公正価値ヘッジに係る利益（損失）合計							
	(5)	9	0	0	35	17	(46)
キャッシュ・フロー・ヘッジ							
金利	(2)	2	0	0	0	0	(13)
通貨	(4)	0	0	0	0	0	48
通貨/金利	105	271	181	0	0	0	1,152
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益（損失）合計	99	273	181	0	0	0	1,187
純投資ヘッジ							
通貨	0	0	0	0	0	0	(9)
通貨/金利	0	0	0	0	0	0	0
純投資ヘッジに係る利益（損失）合計	0	0	0	0	0	0	(9)
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブ：							
金利	(1,875)	0	0	0	0	0	0
通貨	(364)	0	(3)	0	0	0	0
通貨/金利	802	0	5	0	0	0	0
クレジット	61	0	0	0	0	0	0
株式	(2,600)	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ	5,674	0	0	0	0	0	0
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブに係る利益（損失）合計							
	1,699	0	2	0	0	0	0
合計	\$ 1,793	\$ 282	\$ 183	\$ 0	\$ 35	\$ 17	\$ 1,132

2020年12月31日に終了した事業年度

実現投資 利益 (損失)	純投資 利益	その他 収益 (損失)	支払 利息	契約者預り金 勘定への付与 利息	契約者 保険金・ 給付金	AOIの 増減(1)
--------------------	-----------	-------------------	----------	------------------------	--------------------	---------------

(単位：百万ドル)

ヘッジ会計商品として指定されている

デリバティブ：

公正価値ヘッジ

ヘッジ商品として指定されている

デリバティブに係る利益（損失）：

金利	\$ (17)	\$ (8)	\$ 0	\$ 0	\$ 236	\$ 186	\$ 0
通貨	0	0	0	0	0	46	0

ヘッジ商品として指定されている

デリバティブに係る利益（損失）合計

	(17)	(8)	0	0	236	232	0
--	------	-----	---	---	-----	-----	---

ヘッジ項目に係る利益（損失）：

金利	16	18	0	0	(196)	(155)	0
通貨	0	1	0	0	0	(46)	0

ヘッジ項目に係る利益（損失）合計

	16	19	0	0	(196)	(201)	0
--	----	----	---	---	-------	-------	---

有効性評価の対象外とした利益

（損失）の償却

通貨	0	0	0	0	0	(1)	10
----	---	---	---	---	---	-----	----

有効性評価の対象外とした利益（損失）の

償却合計

	0	0	0	0	0	(1)	10
--	---	---	---	---	---	-----	----

ヘッジ項目相殺後の公正価値ヘッジに係る

利益（損失）合計

	(1)	11	0	0	40	30	10
--	-----	----	---	---	----	----	----

キャッシュ・フロー・ヘッジ

金利	40	1	0	(1)	0	0	7
----	----	---	---	-----	---	---	---

通貨	5	0	0	0	0	0	(69)
----	---	---	---	---	---	---	------

通貨/金利	99	314	(303)	0	0	0	(938)
-------	----	-----	-------	---	---	---	-------

キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益

（損失）合計

	144	315	(303)	(1)	0	0	(1,000)
--	-----	-----	-------	-----	---	---	---------

純投資ヘッジ

通貨	(7)	0	126	0	0	0	(128)
----	-----	---	-----	---	---	---	-------

通貨/金利	0	0	0	0	0	0	0
-------	---	---	---	---	---	---	---

純投資ヘッジに係る利益（損失）合計

	(7)	0	126	0	0	0	(128)
--	-----	---	-----	---	---	---	-------

ヘッジ会計商品として認められていない

デリバティブ：

金利	5,800	0	0	0	0	0	0
----	-------	---	---	---	---	---	---

通貨	100	0	(1)	0	0	0	0
----	-----	---	-----	---	---	---	---

通貨/金利	(188)	0	(4)	0	0	0	0
-------	-------	---	-----	---	---	---	---

クレジット	(56)	0	0	0	0	0	0
-------	------	---	---	---	---	---	---

株式	(5,623)	0	0	0	0	0	0
----	---------	---	---	---	---	---	---

その他	2	0	0	0	0	0	0
-----	---	---	---	---	---	---	---

組込デリバティブ	(4,882)	0	0	0	0	0	0
----------	---------	---	---	---	---	---	---

ヘッジ会計商品として認められていない

デリバティブに係る利益（損失）合計

	(4,847)	0	(5)	0	0	0	0
--	---------	---	-----	---	---	---	---

合計

	\$ (4,711)	\$ 326	\$ (182)	\$ (1)	\$ 40	\$ 30	\$ (1,118)
--	------------	--------	----------	--------	-------	-------	------------

(1) 2022年12月31日に終了した事業年度で134百万ドル、2021年12月31日に終了した事業年度で25百万ドル、2020年12月31日に終了した事業年度で(21)百万ドルの、非デリバティブ商品を使用した純投資ヘッジに関連する変動を除く。

次の表は、税引前AOCIにおける当期キャッシュ・フロー・ヘッジのロールフォワードを示したものである。

	(単位：百万ドル)
2019年12月31日現在残高	<u>\$ 832</u>
AOCIに計上された金額	
金利	47
通貨	(64)
通貨/金利	(828)
AOCIに計上された金額合計	<u>(845)</u>
AOCIから純損益に振替えられた金額	
金利	(40)
通貨	(5)
通貨/金利	(110)
AOCIから純損益に振替えられた金額合計	<u>(155)</u>
2020年12月31日現在残高	<u>\$ (168)</u>
AOCIに計上された金額	
金利	(13)
通貨	44
通貨/金利	1,709
AOCIに計上された金額合計	<u>1,740</u>
AOCIから純損益に振替えられた金額	
金利	0
通貨	4
通貨/金利	(557)
AOCIから純損益に振替えられた金額合計	<u>(553)</u>
2021年12月31日現在残高	<u>\$ 1,019</u>
AOCIに計上された金額	
金利	(224)
通貨	206
通貨/金利	2,520
AOCIに計上された金額合計	<u>2,502</u>
AOCIから純損益に振替えられた金額	
金利	7
通貨	(15)
通貨/金利	(897)
AOCIから純損益に振替えられた金額合計	<u>(905)</u>
2022年12月31日現在残高	<u>\$ 2,616</u>

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動はAOCIで繰り延べられ、連結包括利益計算書上で「純未実現投資利益（損失）」に含められる。繰り延べられた金額は、ヘッジ対象が損益に影響を及ぼした際に、損益に組み替えられる。2022年12月31日現在の値を用いると、2023年12月31日までの翌12ヵ月間におよそ263百万ドルの税引前利益がAOCIから損益に振り替えられることが予想される。

これらの適格キャッシュ・フロー・ヘッジによってヘッジされている当社のエクスポージャーには、外貨建ての予想取引、投資資産の購入、および既存の金融商品に係る受取利息と支払利息からの将来キャッシュ・フローの変動性が含まれる。当社が予想取引に関する将来キャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーをヘッジしている最長期間は29年である。

予測された取引が、予定日までに、あるいはデリバティブおよびヘッジの会計処理に関する会計基準で認められた延長期間に発生しなかったために、当社がキャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理を中止した取引に関連してAOCIから収益に振替えられた金額は実質的になかった。加えて、ヘッジ対象の確定約定が公正価値ヘッジとして認められなくなったことにより、当社が公正価値ヘッジ会計処理を中止したという事例はなかった。

純投資ヘッジについては、当社はデリバティブに加えて、為替レートの変動による在外子会社への純投資額の変動リスクをヘッジするために、外貨建債務を利用している。有効な純投資ヘッジについて、AOCIの累積外貨換算調整に計上された2022年、2021年および2020年12月31日に終了した事業年度の税引前の金額は、それぞれ134百万ドル、16百万ドルおよび(149)百万ドルであった。

クレジット・デリバティブ

以下の表は、売建て与信プロテクションの名目元本および資産（負債）として表示されている公正価値の要約である。これらのクレジット・デリバティブにおいて対象証券の価値が無価値になると仮定した当社の予想最大損失額は、前述の名目元本に等しい。これらのクレジット・デリバティブの満期は、インデックスを参照したものが25年末満である。

2022年12月31日現在															
原債務のNAIC格付指定 (1)															
NAIC 1		NAIC 2		NAIC 3		NAIC 4		NAIC 5		NAIC 6		合計(3)			
名目元本	公正	名目元本	公正	名目元本	公正	名目元本	公正	名目元本	公正	名目元	公正	名目元本	公正	名目元本	公正
総額	価値	総額	価値	総額	価値	総額	価値	総額	価値	本総額	価値	総額	価値	総額	価値
(単位：百万ドル)															
個別銘柄参照(2)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
インデックス参照(2)	48	0	0	0	5,197	(46)	0	0	0	0	782	15	6,027	(31)	
合計	\$ 48	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 5,197	\$ (46)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 782	\$ 15	\$ 6,027	\$ (31)	

2021年12月31日現在															
原債務のNAIC格付指定 (1)															
NAIC 1		NAIC 2		NAIC 3		NAIC 4		NAIC 5		NAIC 6		合計			
名目元本	公正	名目元本	公正	名目元本	公正	名目元本	公正	名目元本	公正	名目元本	公正	名目元本	公正	名目元本	公正
総額	価値	総額	価値	総額	価値	総額	価値	総額	価値	総額	価値	総額	価値	総額	価値
(単位：百万ドル)															
個別銘柄参照(2)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
インデックス参照(2)	49	0	0	0	2,397	41	0	0	0	0	928	87	3,374	128	
合計	\$ 49	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 2,397	\$ 41	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 928	\$ 87	\$ 3,374	\$ 128	

- (1) NAICの格付は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（「ムーディーズ」）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（「S&P」）およびフィッチ・レーティングス・インク（「フィッチ」）の格付の入手可能性とその中で最も低い格付に基づいている。格付機関による格付がない場合は、NAIC6の格付が使用される。
- (2) 個別銘柄を参照するクレジット・デフォルト・スワップは、企業債務、ソブリン債務、ストラクチャード・ファイナンスの信用を参照する場合がある。インデックス参照のNAICの格付指定は、インデックスに含まれる最も低格付の個別銘柄に基づいている。
- (3) 2021年12月31日現在、名目元本総額残高1,971百万ドルで、公正価値54百万ドルの「売却目的保有資産」および公正価値0百万ドルの「売却目的保有負債」を除く。追加の情報については注記1を参照。

与信プロテクションのほかに、当社は、投資ポートフォリオにおける特定の信用リスク・エクスポージャーをヘッジするために、クレジット・デリバティブを利用した信用保証を購入している。2022年および2021年12月31日現在の想定元本の残高は、それぞれ324百万ドルおよび115百万ドル、計上されている公正価値は、それぞれ1百万ドルの資産および1百万ドルの負債であった。

カウンターパーティの信用リスク

公正価値がプラスの金融デリバティブ取引に対し、カウンターパーティの不履行があった場合、当社には損失リスクが発生することになる。当社は、以下によって信用リスクを管理している。(i) 高格付の主要な金融機関およびその他の信用度の高い相手と、該当する場合にはマスター・ネットリング契約の下で、デリバティブ取引を行うこと、(ii) 中央清算および店頭(以下「OTC」)の相手方を通じて取引を行うこと、(iii) それが適切な場合には現金や有価証券などの担保を徴求すること、ならびに(iv) 単一の当事者との信用エクスポージャーの限度額を設定し、定期的に経営陣による見直しを行うこと。

実質的に、当社のデリバティブ契約はすべてゼロ閾値を設定しており、借方の当事者による日々の完全担保化を要求する。また、当社のデリバティブ契約の一部には、信用リスクに関連した偶発条項が含まれている。デリバティブ契約の一方の当事者の信用格付が一定水準以下となった場合、公正価値がプラスの当事者は、その時点の公正価値での解約、あるいは格付が悪化し、正味借方にある当事者から即時完全担保化を要求することができる。

2022年12月31日現在、信用リスク関連の偶発条項を備えたデリバティブの契約相手に対する負債ポジションはなかった。すべてのデリバティブは、デリバティブ契約条件に従って、当社または取引相手によって適切に担保が差し入れられている。

[前へ](#)

[次へ](#)

6. 資産および負債の公正価値

公正価値の測定 - 公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却に対して受け取る、あるいは負債の譲渡に対して支払われる測定日時点の価格を表す。公正価値の会計基準では、公正価値測定のための枠組みを定めており、これには公正価値の測定に使用されるインプット（入力データ）の分類に適用されるヒエラルキー（階層）が含まれる。公正価値の測定に使用される公正価値のヒエラルキーは、公正価値の測定に有意義な最低レベルのインプットに基づいて決定される。公正価値のヒエラルキーは以下のとおりである。

レベル1 - 公正価値は、当社が入手し得る同一の資産または負債の活発な市場における非修正の公表価格に基づく。当社のレベル1の資産および負債としては、主として、特定の現金同等物、活発な取引所市場で売買されている短期投資、持分証券、デリバティブ契約が挙げられる。

レベル2 - 公正価値は、レベル1に含まれる市場価格以外で、資産または負債に対して直接的または間接的に観察可能な市場データによる裏付を通じて、当該資産または負債の実質満期にわたって観察可能且つ有意義なインプットに基づく。レベル2の入力データには、同様の資産および負債に関する活発な市場の公表価格、同一または同様の資産や負債に関する活発でない市場の公表価格、およびその他市場の観察可能なインプットが含まれる。当社のレベル2の資産および負債としては、満期固定証券（上場および非上場の社債、大半の国債、特定の資産担保証券およびモーゲージ証券など）、特定の持分証券（投資信託で、公開されていないことから活発な市場で取引されていないもの）および商業モーゲージ・ローン、短期投資、特定の現金同等物（主にコマーシャル・ペーパー）、特定のOTCデリバティブが挙げられる。

レベル3 - 公正価値は、資産または負債に関し少なくとも1つの有意義な観察することのできないインプットに基づく。この分類の資産および負債は、公正価値の決定に重要な判断または見積が必要とされる。当社のレベル3の資産および負債としては、主として、特定の非上場満期固定証券および同持分証券、手作業で価格が決められる特定の上場持分証券および同満期固定証券、高度な仕組みの特定のOTCデリバティブ契約、当社がゼネラル・パートナーを務め、連結対象となっている特定の不動産ファンド、特定の給付保証商品に伴う組込デリバティブが挙げられる。

ヒエラルキー別資産および負債 - 次の表は、経常的に公正価値で計上される資産および負債のそれぞれの時点における残高を示している。

2022年12月31日現在					
	レベル1	レベル2	レベル3	ネットイン グ(2)	合計
(単位：百万ドル)					
売却可能満期固定証券：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 0	\$ 26,069	\$ 0	\$	\$ 26,069
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	9,682	7		9,689
外国政府が発行する負債証券	0	73,218	8		73,226
米国の公募社債	0	87,521	65		87,586
米国の私募社債(3)	0	34,487	2,392		36,879
外国の公募社債	0	20,621	66		20,687
外国の私募社債	0	26,325	1,335		27,660
資産担保証券(4)	0	12,582	269		12,851
商業モーゲージ証券	0	9,644	1,011		10,655
住宅モーゲージ証券	0	2,408	9		2,417
小計	\$ 0	\$ 302,557	\$ 5,162		\$ 307,719
経験料率契約者保険負債に対応する資産：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 0	\$ 189	\$ 0		\$ 189
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	0	0		0
外国政府が発行する負債証券	0	668	0		668
社債	0	88	0		88
資産担保証券(4)	0	0	0		0
商業モーゲージ証券	0	0	0		0
住宅モーゲージ証券	0	0	0		0
持分証券	780	1,119	0		1,899
その他(5)	0	0	0		0
小計	780	2,064	0		2,844
売買目的満期固定証券	0	5,647	304		5,951
持分証券	4,338	2,185	627		7,150
商業モーゲージおよびその他貸付	0	137	0		137
その他投資資産(6)	15	16,241	539	(14,802)	1,993
短期投資	341	3,428	18		3,787
現金同等物	544	6,930	0		7,474
その他資産	0	0	176		176
分離勘定資産(7)(8)	8,310	162,414	1,081		171,805
資産合計	\$ 14,328	\$ 501,603	\$ 7,907	\$ (14,802)	\$ 509,036
責任準備金(9)	\$ 0	\$ 0	\$ 4,746	\$	\$ 4,746
保険契約者預り金勘定	0	0	3,492		3,492
その他負債	26	25,953	1	(23,298)	2,682
連結VIE発行債券	0	0	0		0
負債合計	\$ 26	\$ 25,953	\$ 8,239	\$ (23,298)	\$ 10,920

2021年12月31日現在(1)

	レベル1	レベル2	レベル3	ネットイン グ(2)	合計
(単位: 百万ドル)					
売却可能満期固定証券:					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 0	\$ 32,158	\$ 0	\$	\$ 32,158
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	12,210	8		12,218
外国政府が発行する負債証券	0	94,659	10		94,669
米国の公募社債	0	112,073	82		112,155
米国の私募社債(3)	0	35,344	2,038		37,382
外国の公募社債	0	27,184	125		27,309
外国の私募社債	0	25,966	3,071		29,037
資産担保証券(4)	0	11,200	325		11,525
商業モーゲージ証券	0	11,763	1,336		13,099
住宅モーゲージ証券	0	2,533	325		2,858
小計	0	365,090	7,320		372,410
経験料率契約者保険負債に対応する資産:					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	0	193	0		193
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	0	0		0
外国政府が発行する負債証券	0	761	0		761
社債	0	103	0		103
資産担保証券(4)	0	0	0		0
商業モーゲージ証券	0	0	0		0
住宅モーゲージ証券	0	0	0		0
持分証券	862	1,409	0		2,271
その他(5)	2	18	0		20
小計	864	2,484	0		3,348
売買目的満期固定証券	0	8,402	421		8,823
持分証券	7,386	192	799		8,377
商業モーゲージおよびその他貸付	0	1,263	0		1,263
その他投資資産(6)	409	17,004	493	(14,150)	3,756
短期投資	1,199	4,114	330		5,643
現金同等物	753	4,436	70		5,259
その他資産	0	0	164		164
分離勘定資産(7)(8)	12,305	206,383	1,283		219,971
資産合計	\$ 22,916	\$ 609,368	\$ 10,880	\$ (14,150)	\$ 629,014
責任準備金(9)	\$ 0	\$ 0	\$ 9,068	\$	\$ 9,068
保険契約者預り金勘定	0	0	1,436		1,436
その他負債	33	19,141	0	(17,314)	1,860
連結VIE発行債券	0	0	0		0
負債合計	\$ 33	\$ 19,141	\$ 10,504	\$ (17,314)	\$ 12,364

- (1) 「売却目的保有資産」および「売却目的保有負債」に組み替えられた金融商品の金額、それぞれ129,579百万ドルおよび6,214百万ドルを除く。売却目的保有資産および売却目的保有負債は、本表に記述された類似商品と一貫した基準で評価されている。追加の情報については注記1を参照。
- (2) 「相殺」の値は、2022年および2021年12月31日現在の現金担保それぞれ(8,496)百万ドルおよび(3,164)百万ドルを示す。
- (3) ネットティング契約に基づき関連する未払金と相殺された社債の公正価値(2022年および2021年12月31日現在、それぞれ8,040百万ドルおよび5,995百万ドル)かつ帳簿価額(2022年および2021年12月31日現在、それぞれ8,040百万ドルおよび5,941百万ドル)を除く。
- (4) シンジケート・ローン、サブプライム・ローン、自動車ローン、クレジット・カード、教育ローン、およびその他の種類の資産を担保とする信用トランシェ証券を含む。
- (5) その他とは、現金同等物および短期投資を示す。
- (6) 公正価値のヒエラルキーから除外されたその他投資資産には、一部のヘッジ・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、および、実務上の簡便法として公正価値が1株当たり(またはそれと同等)の純資産価額(以下「NAV」)で測定されたその他のファンドが含まれる。2022年および2021年12月31日現在のこれらの投資の公正価値はそれぞれ、3,689百万ドルおよび4,290百万ドルであった。
- (7) 公正価値のヒエラルキーに含まれた分離勘定資産には、実務上の簡便法として1株当たり(またはそれと同等の)NAVを算出する事業体における投資は含まれない。公正価値のヒエラルキーから除外されたそのような投資には、不動産投資、ヘッジ・ファンドおよびその他投資資産が含まれる。2022年および2021年12月31日現在のこれらの投資の公正価値はそれぞれ、25,874百万ドルおよび26,174百万ドルであった。

- (8) 分離勘定資産は、特定の顧客のために投資されている分別保管された資金を表す。市場価格変動に伴う投資リスクは、特定の勘定に関して当社が行っている最低保証の範囲を除き、顧客が負担する。分離勘定負債は、当社の連結財政状態計算書では、公正価値ではなく、契約額で計上されるため、上表には算入されていない。
- (9) 2022年12月31日現在では、組込デリバティブの純負債ポジションは4,746百万ドルで、これには資産の部における組込デリバティブ807百万ドル、および負債の部における組込デリバティブ5,553百万ドルが含まれている。2021年12月31日現在では、組込デリバティブの純負債ポジションは9,069百万ドルで、これには資産の部における組込デリバティブ611百万ドル、および負債の部における組込デリバティブ9,680百万ドルが含まれている。

経常的に公正価値で測定される資産および負債の公正価値の見積りに当社が用いる方法と仮定の要約は、以下のとおりである。

満期固定証券 - 上場満期固定証券の公正価値は、一般的に、独立した立場のプライシング・サービスから入手した価格に基づく。一般に各銘柄の価格は複数のプライシング業者から入手し、過去のプライシング経験および専門知識に基づき資産のタイプ毎に業者の優先順位を維持する。当社は、最終的には各資産タイプに応じて優先順位が最も高い業者のプライシング・サービスから入手した価格を使用する。価格決定ヒエラルキーは、新しい金融商品および様々な業者との間の最近の価格決定の事例により更新される。上述の公正価値ヒエラルキーに合わせて、プライシング・サービスから入手し検証された相場価格がある証券は、主に類似した資産に対する観察可能なプライシングもしくはその他の観察可能な市場データまたはその両方に基づいているため、一般的にはレベル2に分類される。これらのプライシング・サービスが使用する典型的なデータには、報告された売買、ベンチマークの利回り、発行体スプレッド、ビッド、オファー、ならびにノまたはキャッシュ・フローの見積り、期限前返済率およびデフォルト率が含まれるが、これらに限定されるわけではない。第三者のプライシング・サービスから入手した価格情報が市場動向または観察可能な市場データを反映していないとみなされる場合には、当社は正式なプロセスを通じプライシング・サービスに異議を申し立てる、あるいは当該有価証券をレベル3に分類することができる。プライシング・サービスが、提示された市場での観察データにより近い値に価格を更新しても、その有価証券がレベル2に分類されることに変わりはない。

業者から価格を入手できない場合、または当社が独立した立場のプライシング・サービスから入手した価格情報は市場動向を反映していないと最終的に結論付けた場合、社内で算出された評価またはブローカーから入手した気配値を用いて公正価値を算定する。当社が、プライシング・サービスから入手した値とブローカーから入手した値のいずれも市場動向を反映していないという結論を下した場合には、社内で算出された評価を踏まえて、かかる情報を無効にすることもある。2022年および2021年12月31日現在、無効にした価格情報の純額は、重大な値ではなかった。公正価値ヒエラルキーでは、プライシング・サービスから入手したものの無効と判断した価格情報、社内で算出された評価、およびブローカーから入手した気配値は、通常レベル3に含まれる。

当社は、複数の特別な価格監視活動を行っている。日々の分析によって、予め定義された閾値を超える変動が金融商品レベルで特定される。価格が市場活動を反映しているか、それとも調整が正当化されるかを判断するために、価格の完全性に関する様々なレポートの精査を日々および月ごとに行う。実行されるその他の手順には、第三者プライシング・サービスの手法の見直し、価格のトレンドの見直しおよびバックテストが含まれるが、これらに限定されるわけではない。

社内の非上場資産運用担当者が組成した非上場満期固定証券の公正価値は、主として割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて算定する。このモデルは主に、財務省証券または類似する基準利率などの観察可能なデータと、それぞれの有価証券を評価するための信用スプレッドの推定値とを合わせて用いる。信用スプレッドは、流通および発行の両市場における取引を行っている私募市場仲介業者の調査を通じて入手され、いくつかある要因の中でも特に、発行体の信用力および私募に伴う流動性の低さを考慮して決定される。観測されたセクター別のスプレッドのばらつきを反映するために、社内調整が行われる。大半の私募商品が、観察可能な標準的市場データ、および観察された市場データ（類似する上場銘柄の観察された価格およびスプレッドを含むがこれらには限定されない。）から導き出される、または当該市場データによって補強されるデータを用いて評価されるので、これらの商品はレベル2に反映されている。特定の満期固定私募証券の場合は、市場参加者が当該資産の価格設定に用いるようなデータに関する当社独自の仮定を反映した重要な観察不能データも、割引キャッシュ・フロー・モデルに組み入れる場合もある。こうした観察不能データが有価証券の価格決定上重要であると経営陣が判断する範囲で、レベル3の分類が行われる。

経験料率契約者保険負債に対応する資産 - 経験料率契約者保険負債に対応する資産は主として、満期固定証券、持分証券、および上記の「満期固定証券」、下記の「持分証券」、「デリバティブ商品」の欄に記載した類似商品と同様に公正価値が算定されるデリバティブで構成されている。

持分証券 - 持分証券は主として、上場企業の普通株式および優先株式、永久優先株式、非上場株式、ならびに投資信託の受益証券で構成されている。大半の上場株式の公正価値は活発な市場における同一資産の相場価格に基づき、公正価値ヒエラルキーではレベル1に分類される。大部分の非上場株式に対する公正価値の見積りは、データに関して重要な判断を要する割引キャッシュ・フロー・モデル、収益倍率、およびその他の評価モデルを用いて算定されるため、レベル3に分類される。日常的に取引されるが、一般には入手不可能なために活発な市場では取引されないミューチュアル・ファンドの受益証券の公正価値は、同一のファンドの受益証券の取引価格に基づき、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。永久優先株式の公正価値は、主にブローカーから入手した気配値に基づいた独立した立場のプライシング・サービスから入手した価格に基づく。永久優先株式の公正価値は、レベル3に分類される。

商業モーゲージおよびその他貸付 - 保有しており公正価値オプションを用いて会計処理される貸付の公正価値は、投資家が予め設定された価格でこれらの貸付を購入することにコミットしていて、これらの貸付の主要な売却市場とみなされるホールローン市場の価格指標を使用して決定される。当社は、予め設定された売却価格の存在、貸付条件、実勢金利、信用リスクなど、これらの資産に用いられる評価データを査定し、主要な価格データは公正価値ヒエラルキーでレベル2に分類されるデータだと判断している。

その他投資資産 - その他投資資産には、LP/LLC、デリバティブ取引、当社が変動持分事業体に支配権を行使できるとみなされるか、あるいは主たる受益者とみなされるために、連結されている特定のリミテッド・パートナーシップへの投資が主に含まれる。これらの事業体は主として投資会社であり、当該業種特有の会計が適用されるため資産が公正価値で計上されている。これらの事業体が保有する投資にはマスター・ファンド（保有資産は一般に上場されている満期固定証券、持分証券およびミューチュアル・ファンド受益証券）への様々なフィーダー・ファンド投資、およびその他の投資ファンドが保有する完全所有不動産が含まれる。非連結ファンドへの投資については、公正価値は主にファンド・マネジャーにより算定されるが、実務上の簡便法としてNAVによって測定される。

その他資産 - レベル3に反映されているその他資産には主に、公正価値で計上され、特定の変額年金契約に係る当社による生前給付保証の再保険に関連する再保険未収金が含まれている。公正価値の見積りに使用された方法および仮定は、以下の「責任準備金」の項で記載された方法および仮定と同様である。

デリバティブ商品 デリバティブは公正価値で計上され、資産であれば資産項目の「その他投資資産」に、負債であれば負債項目の「その他負債」に計上される。ただし、関連する主契約と一体に計上される組込デリバティブは除く。デリバティブ契約の公正価値は、金利、為替レート、コモディティ価格、信用スプレッド、市場ボラティリティ、予想リターン、NPR、流動性およびその他の要素の変動の影響を受ける。公正価値ヒエラルキーのレベル3に含まれるデリバティブのポジションについては、既存の重要なリスク・ポジションの退出コストを反映するために流動性評価調整を行うが、その際は、デリバティブ・ポジションの売買呼び値スプレッド、満期、複雑性、その他固有の特性を考慮に入れる。

当社が利用する上場先物および上場オプションは、米国債先物、ユーロドル先物、コモディティ先物、ユーロドル・オプション、コモディティ・オプションである。上場先物および上場オプションは、活発な市場における相場価格を用いて評価され、公正価値ヒエラルキーではレベル1に分類される。

当社のデリバティブのポジションの大部分はOTCデリバティブ市場で取引され、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。レベル2に分類されるOTCデリバティブは、活発な取引相場価格や外部の市場データ提供者、第三者プライシング・サービスおよび直近の取引より入手した観察可能な市場データを用いるモデルを用いて評価される。当社は公正価値の最良推定値の決定に際しては市場仲値を使用する方針である。金利スワップ、クロス・カレンシー・スワップ、為替先渡契約、コモディティ先渡契約、クレジット・デフォルト・スワップ、売却目的で保有する貸出コミットメント、米国政府系機関が発行する高格付のモーゲージ証券に係るTBAの先渡契約など、大部分のOTCデリバティブの公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて決定される。欧州方式のオプション契約の公正価値はブラック・ショールズ・オプション価格モデルを用いて決定される。このモデルの主要な仮定事項には、各契約の契約条件、および利率、為替レート、信用スプレッド、株価、指数配当利回り、NPR、ボラティリティおよびその他の要素などの重要な観察可能なデータが含まれる。

当社のクリアリング対象の金利スワップおよび一定の指標に連動するクレジット・デリバティブは、外部の市場データ提供者、第三者プライシング・サービスおよび直近の取引より入手した担保付翌日物調達金利（以下「SOFR」）などの観察可能な市場データや、活発な取引相場価格を用いるモデルを用いて評価される。これらのデリバティブは、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。

当社の大半のデリバティブ契約は高格付の主要な国際的金融機関との間で締結されている。当社はLIBORに対する追加スプレッドを、OTCデリバティブの資産と負債の担保相殺後の公正価値を決定する際に利用された割引率に組み込み、自社のNPRと取引相手のNPRに関する市場の見方を反映している。

レベル3に分類されたデリバティブには、ルックバック株式オプションおよびその他の仕組商品が含まれる。これらのデリバティブは、重要だが観察不可能なデータを用いたモンテカルロ・シミュレーション・モデルやその他の技法などにに基づき評価される。レベル3の評価方法は当社策定の公正価値と外部のブローカー・ディーラーの評価を定期的に比較することにより検証されている。

現金同等物および短期投資 - 現金同等物および短期投資には、短期金融商品、コマーシャル・ペーパー、その他流動性が高い負債商品が含まれる。特定の短期金融商品は、同一資産を売買できる活発な市場における未修正相場価格を用いて評価され、主にレベル1に分類される。現金同等物と短期投資に含まれる残りの金融商品は、通常、市場で観察可能なデータに基づく公正価値で評価されるため、主にレベル2に分類されている。

分離勘定資産 - 分離勘定資産には、上記の「満期固定証券」、「持分証券」および「商業モーゲージおよびその他貸付」において述べた類似商品と同様に価値が決定される、ミューチュアル・ファンド、満期固定証券、米国債、持分証券、不動産および商業モーゲージ・ローンが含まれる。

責任準備金 - 責任準備金に関する負債は、主に、最低積立金保証給付（以下「GMAB」）、最低解約保証給付（以下「GMWB」）および最低年金・解約保証給付（以下「GMIWB」）を含め、当社の個人退職戦略セグメントが販売し、組込デリバティブとして会計処理される特定の変額年金保険の生前給付特約に伴う保証に関連している。これらの負債の公正価値は、顧客への予想給付支払の現在価値から、組込デリバティブ的な特約に対する将来の予想特約保険料の現在価値を控除して計算される。この方法では、資本市場や様々な保険数理上の仮定の変動により、計算結果が負債となる場合も資産となる場合もあり得る。これらの債務を譲渡する観察可能で活発な市場は存在しないため、評価額はオプション価格技法を用いて社内で策定したモデルを用いて計算される。このモデルはリスク中立的な評価フレームワークに基づき、評価技法、データおよび将来のキャッシュ・フローの時期と金額に関する不確実性に固有なリスクに対するプレミアムが加えられている。リスク・プレミアムの決定には経営陣の判断が必要である。

これらの組込デリバティブの評価モデルにとって重要なデータには、資本市場に関する仮定（金利水準やボラティリティに関する仮定など）、当社自身の市場で認識されているNPR、保険数理的に決定される様々な仮定（失効率、給付利用率、解約率および死亡率などの契約者行動等）が含まれる。これらの仮定の多くは観察不能であるが、負債の評価上、重要なデータとみなされるため、責任準備金に含まれるこうした負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に反映されている。

資本市場に関するデータおよび実際の保険契約者預り金の価額は、金利、株式市場およびボラティリティを含む各四半期末の資本市場の状況に基づいて四半期ごとに更新される。リスク中立評価法においては、当初のスワップ・カーブが保険契約者預り金の価額の増加に使用されるトータル・リターンを導き出す。なお、当社の割引率の前提は、2022年12月31日時点のSOFRスワップ・カーブおよび2021年12月31日時点のLIBORスワップ・カーブに基づき、NPRを反映して追加スプレッドを調整したものである。

数理計算上の仮定は、契約者行動や死亡率などを含め、少なくとも毎年一度は見直しが行われ、新たな経験値、将来の予測、および観察可能な市場データを含むその他のデータを考慮して更新される。長期的傾向を示すものであると当社が考える重大な変化が四半期中に観察されない限り、これらの仮定は一般に年次で更新される。

保険契約者預り金勘定 - 保険契約者預り金勘定に関する負債は、保険契約者に契約で明示された期間にわたって、指数に連動した保証利息を提供する特定のユニバーサル生命保険および年金商品に伴う特定の組込デリバティブ商品に関連している。これらの負債の公正価値は、金利および株価指数のボラティリティの仮定などの資本市場の仮定、市場で認識されている当社のNPRならびに保険数理的に決定される失効率、死亡率および予想ヘッジコストを含んだ割引キャッシュ・フロー・モデルを使用して算定される。

これらの負債の活発で観察可能な市場はないため、公正価値は保険契約者に、契約上保証された最低限度を超えて支払われる勘定の現在価値として、評価日現在の預り金を含む指数期間についてオプション価格技法を使用し、また当社が指数連動利率付与の期間を宣言していない場合は、将来の指数連動期間にわたる予想オプション費用を使用して算定される。評価技法、インプットならびに将来キャッシュ・フローの時期および金額をめぐる全般的な不確実性に内在するリスクに対するプレミアムも、これらの負債の公正価値に含められる。これらの負債の評価には、リスク・プレミアムを決定するための経営陣の判断と観察不可能インプットの使用が必要であるため、これらの負債は公正価値ヒエラルキーにおけるレベル3に反映されている。

金利および株式市場のボラティリティを含む資本市場のインプット、ならびに実際の保険契約者預り金の金額は、毎四半期更新される。数理計算上の仮定は、少なくとも毎年一度は見直しが行われ、新たな経験値、将来の予測、および観察可能な市場データを含むその他のデータを考慮して更新される。これらの年次での更新を除いては、これらの仮定は一般に、長期的傾向を示すものであると当社が考える重大な変化が四半期中に観察された場合に限り更新される。

その他負債 - その他負債には、一定のデリバティブ商品およびアシュアランスIQの取得に伴う条件付対価負債が含まれる。デリバティブ商品の公正価値は、主として上記の「デリバティブ商品」欄に記載した方法と同様に算定される。条件付対価負債についての追加情報については、注記23を参照。

連結VIE発行債券 - これらの債券の公正価値は、対応する銀行借入の担保の公正価値に基づいている。これらの債券は参照担保に基づいて評価されるため、レベル3に分類される。詳細な情報については、注記4および以下の「公正価値オプション」を参照。

社内で値付けされたレベル3の資産および負債に関する定量的情報 - 次の表は、社内で値付けされた主なレベル3の資産および負債に関する定量的情報を示す。

2022年12月31日現在

	公正価値 (単位: 百万ドル)	評価方法	観察不能インプット	最低値	最高値	加重 平均	インプットの増加による公正価値への影響 (1)
資産の部:							
社債(2)(3)	\$ 3,128	割引キャッシュ・フロー(5)	割引率	0.61%	20%	8.09%	減少
		類似株価比準法	EBITDA倍率(4)	2.2倍	23.5倍	8.3倍	増加
		解散価値法	解散価値	8.16%	8.25%	8.21%	増加
持分証券	\$ 290	割引キャッシュ・フロー(5)	割引率	0.2%	20%		減少
		類似株価比準法	EBITDA倍率(4)	1倍	7.5倍	4.0倍	増加
		純資産価格	株価	\$6	\$1,708	\$22	増加
分離勘定資産 - 商業 モーゲージ・ローン(6)	\$ 74	割引キャッシュ・フロー	スプレッド	1.25%	2.10%	1.44%	減少
負債の部:							
責任準備金(7)	\$ 4,746	割引キャッシュ・フロー	解約失効率(9)	1%	20%		減少
			対SOFRスプレッド(10)	0.50%	2.20%		減少
			利用率(11)	38%	95%		増加
			解約率		表脚注(12)を参照		
			死亡率(13)	0%	15%		減少
			株価ボラティリティ・カーブ	18%	26%		増加
保険契約者預り金勘定 (8)	\$ 3,492	割引キャッシュ・フロー	解約失効率(9)	1%	80%		減少
			対SOFRスプレッド(10)	0.17%	1.93%		減少
			死亡率(13)	0%	23%		減少
			株価ボラティリティ・カーブ	6%	30%		増加
			オプション予算 (14)	(2)%	6%		増加

2021年12月31日現在

	公正価値 (単位: 百万ドル)	評価方法	観察不能インプット	最低値	最高値	加重 平均	インプットの増加による公正価値への影響 (1)
資産の部:							
社債(2)(3)	\$ 4,800	割引キャッシュ・フロー(5)	割引率	0.31%	20%	5.00%	減少
		類似株価比準法	EBITDA倍率(4)	4.1倍	19.2倍	8.9倍	増加
		解散価値法	解散価値	11.31%	62.58%	55.57%	増加
持分証券	\$ 277	割引キャッシュ・フロー(5)	割引率	0.5%	20%		減少
		類似株価比準法	EBITDA倍率(4)	1倍	7.5倍	4.0倍	増加
		純資産価格	株価	\$1	\$1,498	\$594	増加
分離勘定資産 - 商業 モーゲージ・ローン(6)	\$ 150	割引キャッシュ・フロー	スプレッド	1.05%	1.98%	1.18%	減少
負債の部:							
責任準備金(7)	\$ 9,068	割引キャッシュ・フロー	解約失効率(9)	1%	20%		減少
			対LIBORスプレッド(10)	0.03%	1.14%		減少
			利用率(11)	39%	96%		増加
			解約率		表脚注(12)を参照		
			死亡率(13)	0%	15%		減少
			株価ボラティリティ・カーブ	16%	25%		増加
保険契約者預り金勘定 (8)	\$ 1,436	割引キャッシュ・フロー	解約失効率(9)	1%	42%		減少
			対LIBORスプレッド(10)	0.03%	1.14%		減少
			死亡率(13)	0%	23%		減少
			株価ボラティリティ・カーブ	6%	31%		増加

- (1) 表に示されているように、反対にインプットの減少による影響は公正価値に対して逆の影響を及ぼす。
- (2) 満期固定証券（売買可能有価証券）、経験料率契約者保険負債に対応する資産、および満期固定証券（売買目的有価証券）に分類される資産が含まれる。
- (3) ネットティング契約により関連する未払金と相殺された社債を除く。
- (4) 金利、税金、償却前利益（以下「EBITDA」）の倍率を表すもので、市場参加者が当該投資価値の評価にそのような倍率を使用すると当社が判断した場合に使用される金額。
- (5) 企業価値が優先および劣後債権を裏付けるために必要な金額に満たない一定の投資を含む。これらの投資では通常、一定範囲の割引率（10%から20%）を使用するため、加重平均ではなく値の範囲を表示する方が、評価に使用された観察不能インプットを有意義に表す。
- (6) 分離勘定資産の公正価値の変動は顧客が負担するので、当社の連結財政状態計算書において、分離勘定負債の変動によって相殺される。そのため、これらの投資に伴う価値の変化は、当社の連結損益計算書には反映されない。
- (7) 責任準備金は主に、組込デリバティブとして会計処理される当社の変額年金保険契約の生前給付金に対応する一般負債勘定のことである。これらの負債の評価方法では、キャッシュ・フロー予測期間において契約レベルで異なるさまざまなインプットを使用するため、加重平均より値の範囲を示した方が、評価に使用される観察不能インプットをより有意義に表す。
- (8) 保険契約者預り金勘定は主に、組込デリバティブとして会計処理される当社の生命保険商品および年金商品の一部に付与される指数連動利息に対応する一般勘定負債を表す。これらの負債の評価方法では、キャッシュ・フロー予測期間において契約レベルで異なるさまざまなインプットを使用するため、加重平均より値の範囲を示した方が、評価に使用される観察不能インプットをより有意義に表す。
- (9) 生前給付保証を伴った契約の解約失効率は、生前給付金のイン・ザ・マネーの程度に基づき、契約レベルで調整され、解約料の適用などその他の要素も反映する。解約失効率は、契約がイン・ザ・マネーにあればあるほど低くなる。指数連動付与保証を伴った契約の解約失効率は、解約料の適用、商品の種類、および利率などの市場関連要素に基づき、契約レベルで調整される場合がある。また解約失効率は一般に、解約料が適用される期間の方が低いと仮定される。あらゆる契約について、解約失効率はこれらの組込デリバティブの評価目的でキャッシュ・フローが予測された期間全体にわたって変化する。
- (10) 担保付翌日物調達金利（「SOFR」）スワップ・カーブおよびロンドン市場の銀行間取引金利（「LIBOR」）スワップ・カーブに対するスプレッドは、2022年および2021年12月31日現在、市場参加者が生前給付の累積段階および給付金支払段階の両方ならびに指数連動利息付与保証の評価に使用する金利についての当社の見積りを反映するために、無リスク金利（該当するSOFRまたはLIBOR）の代替金利に対して上乗せされるプレミアムを表す。このスプレッドには、当社が将来義務を果たさない場合のリスクであるノンパフォーマンス・リスク（NPR）の推定が含まれる。NPRは主に、資金協定・調達契約の発行に関連したクレジット・スプレッドを使用し、流動性リスク・プレミアムを調整して推定される。当社の財務力格付を反映するため、債務に関連したクレジット・スプレッドではなく、資金協定・調達契約に関連したクレジット・スプレッドがこの見積りの作成に使用される。その理由は、資金協定・調達契約、生前給付保証および指数連動金利付与保証は保険負債であり、債務より優先されるためである。
- (11) 利用率の仮定は、契約期間中に当該給付金を利用する契約、および契約開始後一定期間で終身引出の利用を開始する契約の割合を推定したものである。それ以外の契約保有者は、終身引出の利用を直ちに開始するか、あるいは給付金の利用を一切行わないものと仮定する。利用率の仮定は、商品の種類、税務上の状況および年齢によって異なる場合がある。これらの仮定の変更の影響は、商品の種類と販売時の契約者の年齢、および最初の終身所得引出しの時期に大きく左右される。範囲は、生前給付金付保険の大部分の利用率を反映する。
- (12) 解約の仮定は、契約上の許容限度額に対する契約保有者の年間解約返戻金の規模を推定したものである。これらの仮定は、契約保有者の年齢、契約に関する税務上の取扱い、契約保有者が終身引出しの利用を開始してから期間によって異なる。2022年および2021年12月31日現在、解約率の仮定の下限はそれぞれ77%と76%である。2022年および2021年12月31日現在、解約率の仮定の上限は100%を超える可能性がある。当該負債の公正価値は一般に、解約失効率が100%に近くなるほど大きくなり、解約失効率が100%から遠くなるほど小さくなる。

- (13) 範囲は、保険契約者の年齢が50歳から90歳までの生前給付金付保険およびその他の契約の大部分に関する死亡率を反映する。生前給付金付保険の大部分には最低年齢が設定されているが、一部の他の契約に関しては年齢制限がない。この結果、一部の給付金付保険について、契約保有者の死亡率が0%に近くなる。死亡率は、商品、年齢および契約期間によって異なる場合がある。死亡率改善予想も、全体の死亡率表に組み込まれている。
- (14) オプション予算は、株価変動に伴うエクスポージャーをヘッジするために使用されるオプションの長期的な予想コストを見積もったものである。オプション予算の水準は、オプションの将来のコストを決定し、それは勘定価額の増大と組み込みデリバティブの評価に影響を与える。

観察不能インプットの相互関係 - 上記の表に反映されているように、単独の観察不能インプットそれぞれにおける変化に対する公正価値測定の敏感度に加え、これらのインプット間の相互関係も存在する可能性があり、ある観察不能インプットの変化により、別のインプットあるいは複数のインプットに変化が生じる可能性がある。内部で価格が評価された重要なレベル3の資産および負債の相互関係の事例は、次のとおりである。

社債 - 将来キャッシュ・フローの割引率は、現状におけるリスク・フリーの金利に信用スプレッドと流動性スプレッドなどの要件（市場参加者が資産の評価をする際に用いるもの）を加えて計算される。割引率は、市場サイクル、デフォルト予測、担保、期間、資産の複雑性など、多くの要因の影響を受ける可能性がある。これらの要因は、それぞれに独立して、または、他の要因と連動して、割引率に影響を与えることがある。

責任準備金 - 当社は一般的に、効率的な給付金使用率・解約率と失効率との間には相関性があると予測している。しかし、契約者の行動は、事実関係や個人契約者を取り巻く環境に大きく左右される。例えば、流動資金ニーズや税務上の事情は、他の保険契約者の行動の前提条件とはかかわりなく失効行動を引き起こす可能性がある。保険契約者がより効率的な行動をとり、契約レベルにおけるイン・ザ・マネーの状態が進む限り、当該契約の失効率は下がることになる。同様に、株式のボラティリティ上昇が資本市場全体の低迷と相関関係を持つ限り、契約は一層イン・ザ・マネーの状態になるため、失効率は下がることになる。

レベル3の資産および負債における変化 - 次の表は、それぞれの時点におけるレベル3の資産および負債の公正価値の変化、ならびに、それぞれの期末時点で保有するこれら資産および負債に関する未実現利益または損失に帰属する収益に含まれた一部の利益または損失を表している。資産および負債をレベル3に分類すると判断した際、その判断は、公正価値の測定全体における観察不能インプットの重要性に基づく。すべての振替は、評価インプットの観察可能性の変化に基づき、これには、当社が検証可能なプライシング・サービス情報の利用可能性が含まれる。レベル3への変更は、概して評価方法において観察不能なデータが使用されたこと、および以前は観察可能データを使用して評価していた資産について、ブローカーから入手した気配値を使用した結果である。レベル3からの変更は、概して評価方法において観察可能なデータを使用したこと、および一定の資産に関して当社で妥当性検証可能なプライシング・サービス情報の利用可能性による。

2022年12月31日に終了した事業年度

	期首残 高、公正 価値	実現 および 未実現 投資利益 (損失) 合計	購入	売却	発行	決済	その他 (1)	レベル3 への振替	レベル3か らの 振替	期末 残高、 公正 価値	保有資産に 関する未実 現利益(損 失)(3)
(単位: 百万ドル)											
売却可能満期固定証券:											
米国政府債	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
米国州債	8	(1)	0	0	0	0	0	0	0	7	(1)
外国政府債	10	(1)	0	(1)	0	0	0	0	0	8	(1)
社債(4)	5,316	(532)	1,574	(219)	20	(874)	85	125	(1,637)	3,858	(544)
仕組債(5)	1,986	(330)	705	(23)	0	(363)	(9)	7	(684)	1,289	(337)
経験料率契約者保険負債に対応する資産:											
外国政府債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社債(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
仕組債(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
持分証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他資産:											
売買目的満期固定証券	421	(16)	45	(48)	0	(81)	(3)	1	(15)	304	(17)
持分証券	799	(18)	52	(244)	0	(7)	(27)	73	(1)	627	(39)
その他投資資産	493	12	98	(52)	0	(11)	(1)	0	0	539	12
短期投資	330	(5)	28	0	0	(340)	6	0	(1)	18	(6)
現金同等物	70	(1)	7	0	0	(73)	(3)	0	0	0	(2)
その他資産	164	(10)	98	0	0	(12)	(64)	0	0	176	(68)
分離勘定資産(6)	1,283	(215)	254	(192)	0	(67)	0	94	(76)	1,081	(211)
負債の部:											
責任準備金	(9,068)	5,583	0	0	(1,019)	0	(242)	0	0	(4,746)	5,420
保険契約者預り金											
勘定(7)	(1,436)	(66)	0	0	(1,078)	0	(912)	0	0	(3,492)	67
その他負債	0	0	0	0	0	0	0	(1)	0	(1)	0
連結VIE発行債券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2022年12月31日に終了した事業年度

	実現および未実現投資利益（損失）合計					保有資産に関する未実現利益（損失）(3)				
	実現投資利 益 （損失）、 純額	その他 収益 （損失）	契約者預り金 勘定への付与 利息	その他の包括 利益(損失)に 含まれる金額	純投資 収益	実現投資 利益 （損失）、 純額	その他 収益 （損失）	契約者預り金 勘定への付与 利息	その他の包括 利益(損失)に 含まれる金額 (8)	
(単位：百万ドル)										
売却可能満期固定証券	\$ (89)	\$ 0	\$ 0	\$ (783)	\$ 8	\$ (101)	\$ 0	\$ 0	\$ (782)	
経験料率契約者 保険負債に対応 する資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他資産：										
売買目的満期固定証券	0	(16)	0	0	0	0	(17)	0	0	
持分証券	0	(18)	0	0	0	0	(39)	0	0	
その他投資資産	(12)	24	0	0	0	(12)	24	0	0	
短期投資	(5)	0	0	0	0	(6)	0	0	0	
現金同等物	(1)	0	0	0	0	(2)	0	0	0	
その他資産	(77)	0	0	67	0	(68)	0	0	0	
分離勘定資産(6)	0	0	(215)	0	0	0	0	(211)	0	
負債の部：										
責任準備金	5,583	0	0	0	0	5,423	(3)	0	0	
保険契約者預り金勘定	(66)	0	0	0	0	67	0	0	0	
その他負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
連結VIE発行債券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2021年12月31日に終了した事業年度

	期首 残高、 公正価値	実現 および 未実現投資 利益 (損失) 合計	購入	売却	発行	決済	その他 (1)	レベル3 への振替	レベル3 からの振 替(2)	期末 残高、 公正 価値	保有資産に 関する未実 現利益(損 失)(3)
(単位：百万ドル)											
売却可能満期固定証券：											
米国政府債	\$ 150	\$ 0	\$ 0	\$ (150)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
米国州債	4	0	0	0	0	0	4	0	0	8	0
外国政府債	11	0	0	0	0	(1)	0	0	0	10	0
社債(4)	5,335	(204)	1,560	(47)	114	(1,278)	(8)	386	(542)	5,316	(258)
仕組債(5)	543	90	1,546	(3)	0	(248)	10	1,779	(1,731)	1,986	62
経験料率契約者保険負債に対応する資産：											
外国政府債	19	0	0	(14)	0	(5)	0	0	0	0	0
社債(4)	482	6	17	0	0	(113)	(157)	71	(306)	0	0
仕組債(5)	114	(5)	221	(8)	0	(38)	0	2	(286)	0	0
持分証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動	20	0	1	(1)	0	(20)	0	0	0	0	0
その他資産：											
売買目的満期固定証券	243	36	50	(55)	0	(21)	161	52	(45)	421	34
持分証券	660	117	171	(98)	0	(24)	(31)	76	(72)	799	145
その他投資資産	366	39	193	(55)	0	(50)	0	0	0	493	40
短期投資	177	1	783	0	0	(597)	(26)	5	(13)	330	(1)
現金同等物	1	(1)	82	0	0	0	(4)	0	(8)	70	(1)
その他資産	268	(74)	55	0	0	(9)	0	0	(76)	164	(44)
分離勘定資産(6)	1,821	326	298	(81)	0	(30)	(615)	67	(503)	1,283	199
負債の部：											
責任準備金	(18,879)	6,959	0	0	(1,322)	0	12	0	4,162	(9,068)	4,654
保険契約者預り金											
勘定(7)	(1,914)	(1,174)	0	0	(389)	0	0	1	2,040	(1,436)	(10)
その他負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連結VIE発行債券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2021年12月31日に終了した事業年度

	実現および未実現投資利益（損失）合計					保有資産に関する未実現利益（損失）(3)				
	実現投資 利益 （損 失）、純 額	その他 収益 （損失）	契約者預り金 勘定への付与 利息	その他の包括 利益(損失)に 含まれる金額	純投資 収益	実現投資 利益 （損 失）、純 額	その他 収益 （損失）	契約者預り金 勘定への付与 利息	その他の包括 利益(損失)に 含まれる金額 (8)	
(単位：百万ドル)										
売却可能満期固定証券	\$ 45	\$ 0	\$ 0	\$ (163)	\$ 4	\$ (43)	\$ 0	\$ 0	\$ (153)	
経験料率契約者 保険負債に対応 する資産	0	(6)	0	0	7	0	0	0	0	
その他資産：										
売買目的満期										
固定証券	0	36	0	0	0	0	34	0	0	
持分証券	0	117	0	0	0	0	145	0	0	
その他投資資産	7	32	0	0	0	6	34	0	0	
短期投資	0	0	0	0	1	(1)	0	0	0	
現金同等物	(1)	0	0	0	0	(1)	0	0	0	
その他資産	(113)	0	0	39	0	(44)	0	0	0	
分離勘定資産(6)	0	0	326	0	0	0	0	199	0	
負債の部：										
責任準備金	6,959	0	0	0	0	4,654	0	0	0	
保険契約者預り金										
勘定	(1,174)	0	0	0	0	(10)	0	0	0	
その他負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
連結VIE発行債券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2020年12月31日に終了した事業年度

実現および未実現投資利益（損失）合計						保有資産に関する未実現利益（損失）(3)				
実現投資 利益 (損 失)、純 額	その他 収益 (損失)	契約者預り金 勘定への付与 利息	その他の包括 利益(損失)に 含まれる金額	純投資 収益		実現投資 利益 (損 失)、純 額	その他 収益 (損失)	契約者預り金 勘定への付与 利息	その他の包括 利益(損失)に 含まれる金額 (8)	
(単位：百万ドル)										
売却可能満期固定証券	\$ (111)	\$ 0	\$ 0	\$ 368	\$ 9	\$ (139)	\$ 0	\$ 0	\$ 331	
経験料率契約者 保険負債に対応する 資産	0	(22)	0	0	4	0	(22)	0	0	
その他資産：										
売買目的満期固定 証券	0	(25)	0	0	1	0	(24)	0	0	
持分証券	0	14	0	0	0	0	11	0	0	
その他投資資産	0	7	0	0	0	0	7	0	0	
短期投資	1	0	0	0	0	(1)	0	0	0	
現金同等物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他資産	87	0	0	0	0	88	0	0	0	
分離勘定資産(6)	0	0	143	0	0	0	0	157	0	
負債の部：										
責任準備金	(4,837)	0	0	0	0	(5,263)	0	0	0	
保険契約者預り金 勘定	(228)	0	0	0	0	(155)	0	0	0	
その他負債	0	105	0	0	0	0	105	0	0	
連結VIE発行債券	0	25	0	0	0	0	25	0	0	

- (1) 「その他」には、レベル3の資産及び負債のロールフォワード内の特定のCATEGORYに割り当てられていない追加的な活動が含まれており、例えば、2022年12月31日に終了した期間の保険契約者の口座残高の増加がある。これは、売却されたPALAC事業体が保有する指数連動型年金保険商品に対する当社の再保険に関連する組込デリバティブに起因する。追加の情報については注記1を参照。
- (2) 2021年12月31日に終了した期間のレベル3からの振替には、売却可能満期固定証券から「売却目的保有資産」に組み替えられた社債218百万ドルおよび仕組証券79百万ドル、ならびに「売却目的保有負債」に組み替えられた責任準備金4,162百万ドルおよび保険契約者預り金勘定2,040百万ドルが含まれている。追加の情報については注記1を参照。
- (3) 当該期末時点で保有していた資産に関連する未実現利益または損失には、プレミアムおよびディスカウントの償却または増価は含まれない。
- (4) 米国公募社債、米国私募社債、外国公募社債および外国私募社債を含む。
- (5) アセットバック証券、商業モーゲージ証券、および住宅モーゲージ証券を含む。
- (6) 分離勘定資産は、特定の顧客のために投資されている分別保管された資金を表す。市場価格変動に伴う投資リスクは、特定の勘定に関して当社が行っている最低保証の範囲を除き、顧客が負担する。分離勘定負債は、当社の連結財政状態計算書では、公正価値ではなく、契約額で計上されるため、上表には算入されていない。
- (7) 保険契約者預り金勘定の発行および決済は、このロールフォワードでは純額で表示されている。
- (8) 2020年1月1日より、ASU2018-13「公正価値測定（トピック820）：開示フレームワーク - 公正価値測定に関する開示規定の改訂」の適用に伴い、期末時点で保有する経常的なレベル3の公正価値測定に関してその他の包括利益に含まれていた当該期間の未実現評価損益の増減額が、非遡及的に追加された。

デリバティブの公正価値情報

次の表は、経常的に公正価値で測定される一定のデリバティブ資産および負債のそれぞれの時点における残高を主な対象リスクごとに示している。これらの表はNPRを含み、組込デリバティブおよび関連する再保険回収見込み額は含まれない。以下に示したデリバティブ資産および負債は、前述の「 - ヒエラルキー別資産および負債」および「 - レベル3の資産および負債における変化」のセクションに記載された表では「その他投資資産」あるいは「その他負債」に含まれている。

2022年12月31日現在					
	レベル1	レベル2	レベル3	ネットイン グ(1)	合計
(単位：百万ドル)					
デリバティブ資産：					
金利	\$ 13	\$ 9,408	\$ 1	\$	\$ 9,422
通貨	0	1,711	0		1,711
クレジット	0	27	0		27
通貨/金利	0	4,282	0		4,282
株式	1	814	0		815
その他	0	0	0		0
ネットイング(1)				(14,802)	(14,802)
デリバティブ資産合計	\$ 14	\$ 16,242	\$ 1	\$ (14,802)	\$ 1,455
デリバティブ負債：					
金利	\$ 24	\$ 21,806	\$ 1	\$	\$ 21,831
通貨	0	2,186	0		2,186
クレジット	0	57	0		57
通貨/金利	0	503	0		503
株式	2	1,774	0		1,776
その他	0	0	0		0
ネットイング(1)				(23,298)	(23,298)
デリバティブ負債合計	\$ 26	\$ 26,326	\$ 1	\$ (23,298)	\$ 3,055

2021年12月31日現在

レベル1	レベル2	レベル3	ネットイン グ(1)	合計
(単位：百万ドル)				
デリバティブ資産：(2)				
金利	\$ 76	\$ 12,086	\$ 1	\$ 12,163
通貨	0	1,108	0	1,108
クレジット	0	128	0	128
通貨/金利	0	1,902	0	1,902
株式	242	1,872	1	2,115
その他	0	0	0	0
ネットイング(1)			(14,150)	(14,150)
デリバティブ資産合計	\$ 318	\$ 17,096	\$ (14,150)	\$ 3,266

デリバティブ負債：(2)

金利	\$ 9	\$ 14,777	\$ 0	\$ 14,786
通貨	0	1,316	0	1,316
クレジット	0	1	0	1
通貨/金利	0	409	0	409
株式	11	3,069	0	3,080
その他	0	0	0	0
ネットイング(1)			(17,314)	(17,314)
デリバティブ負債合計	\$ 20	\$ 19,572	\$ 0	\$ 2,278

- (1) 「ネットイング」の金額は、現金担保を示し、マスター・ネットイング契約に基づき、同一のカウンターパーティが保有する資産および負債ポジションの相殺による影響を表す。
- (2) 2021年12月31日現在の公正価値1,643百万ドルの「売却目的保有資産」および公正価値1,503百万ドルの「売却目的保有負債」を除く。追加の情報については注記1を参照。

レベル3のデリバティブ資産および負債における変化 - 次の表は、それぞれの時点におけるレベル3のデリバティブ資産および負債の公正価値の変化の概要、および、それぞれの期末時点で保有するこれら資産および負債に関連する未実現利益または損失に帰属する収益に含まれた一部の利益または損失を表している。

2022年12月31日に終了した事業年度

	2022年12月31日に終了した事業年度															
	期首残高、公正価値		実現および未実現投資利益（損失）合計(1)		購入	売却	発行	決済	その他	レベル3への振替(2)	レベル3からの振替(2)	期末残高、公正価値	保有資産に関する未実現利益（損失）(1)			
	(単位：百万ドル)															
デリバティブ - 株式、純額	\$	1	\$	1	\$	0	\$	(2)	\$	0	\$	0	\$	0	\$	1
デリバティブ - 金利、純額		1		0		0		0		0	(1)		0		0	0

2021年12月31日に終了した事業年度

	期首残 高、公正 価値	実現 および 未実現投資 利益 (損失) 合計(1)	購入	売却	発行	決済	その他	レベル3へ の振替 (2)	レベル3 からの 振替(2)	期末 残高、 公正 価値	保有資産に 関する未実 現 利益 (損失) (1)
(単位：百万ドル)											
デリバティブ - 株式、純額	\$ 0	\$ 1	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ (1)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1	\$ 1
デリバティブ - 金利、純額	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1

2020年12月31日に終了した事業年度

	期首残 高、公正 価値	実現 および 未実現投資 利益 (損失) 合計(1)	購入	売却	発行	決済	その他	レベル3へ の振替 (2)	レベル3 からの 振替(2)	期末 残高、 公正 価値	保有資産に 関する未実 現 利益 (損失) (1)
(単位：百万ドル)											
デリバティブ - 株式、純額	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
デリバティブ - 金利、純額	1	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- (1) 実現および未実現利益（損失）合計ならびに当該期末時点で保有していた資産に関連する未実現利益（損失）は、「実現投資利益（損失）、純額」に計上されている。
- (2) レベル3への振替およびレベル3からの振替は一般に、当該四半期末時点で保有していたそのようなポジションに関し振替が発生した四半期の期首時点の評価で計上されている。

非経常的な公正価値測定 - 次の表は、非経常的に公正価値で測定される資産についての情報を示している。これらの資産は、トリガーとなる事象（例えば減損の証拠）が発生している場合にのみ公正価値で測定されるため、その公正価値の測定は非経常的となる。表に記載された資産は、それぞれの報告期間に減損を認識し、報告日時点でまだ保有している資産である。これらの金額の推定公正価値は、有意義な観察不能インプット（レベル3）を使って決定される。

12月31日に終了した事業年度

	2022年	2021年	2020年
(単位：百万ドル)			
利益（損失）：			
モーゲージ債権回収権(1)	\$ (1)	\$ 6	\$ (25)
投資不動産	\$ (12)	\$ (15)	\$ (24)
JV/LPへの投資	\$ (129)	\$ 0	\$ 0
営業権の減損(2)	\$ (903)	\$ (1,060)	\$ 0

12月31日に終了した事業年度

	2022年	2021年
(単位：百万ドル)		
測定後の期末計上額		
モーゲージ債権回収権(1)	\$ 77	\$ 75
投資不動産(3)	\$ 112	\$ 326
JV/LPへの投資(3)	\$ 64	\$ 0
営業権(2)	\$ 177	\$ 1,080

- (1) モーゲージ債権回収権は、割引キャッシュ・フロー法を利用して評価される。このモデルは、予想される期前返済、延滞率、預託金預かり収入、および推定される債権回収費用を調整したサービシング収入に関する仮定を取り入れている。このモデルに取り入れられた割引率は、当該事業に関し市場参加者が必要とする予想リターンに流動性およびリスク・プレミアムを加えたものによって決定される。この仮定には、活発な市場におけるモーゲージ債権回収権の販売から利用可能な関連データが含まれる。
- (2) アシュアランスIQについては、2022年および2021年のいずれも営業権の減損を計上している。公正価値は、割引キャッシュ・フローの評価手法に基づくインカムアプローチと、上場取引されている類似企業の売上高の将来倍率に基づく市場評価アプローチを加重して決定している。各年の評価には、インカムアプローチにおける予想キャッシュ・フロー、適用される割引率、予想シナジーおよび事業成長率の仮定ならびにマーケット・アプローチにおける類似企業の将来市場倍率やインプライド支配権プレミアムなどの観察不能インプットが含まれている。適用されるインプットおよび仮定は、市場参加者がアシュアランスIQおよび関連する営業権を評価する方法と整合している。追加の情報については注記10を参照。
- (3) 報告された2022年の簿価は、「投資不動産」については2022年6月30日および2022年9月30日、「JV/LPへの投資」については2022年6月30日の測定期間時点の値を含んでいる。

公正価値オプション

公正価値オプションにより、当社は、他では公正価値で計上されない一部の金融資産および金融負債に関し、代替の測定法として公正価値を選ぶことができる。当社は、異なる測定方法の特性から生じる損益変動を緩和するために、そのような選択をとっている。公正価値オプションの選択はまた、一部の資産および負債に関し、当社が一貫した会計処理を実現することを可能にしている。公正価値の変化は、商業モーゲージおよびその他貸付に関する「実現投資純利益（純損失）」、またその他資産および連結VIE発行債券に関する「その他収益（損失）」に反映される。商品特有の信用リスクによる公正価値の変化は、当該報告期間のクレジット・スプレッドおよび格付の変化を用いて推定される。商業モーゲージおよびその他貸付に係る利息収入は、「純投資収益」に含まれる。これらローンに係る利息収入は、ローン締結時に決定された実効金利に基づいて計上される。

次の表は、公正価値オプションが選択された資産および負債に関する情報を示す。

	12月31日に終了した事業年度		
	2022年	2021年	2020年
	(単位：百万ドル)		
負債：			
連結VIE発行債券：			
公正価値の変化	\$ 0	\$ 0	\$ (25)
	12月31日に終了した事業年度		
	2022年	2021年	2020年
	(単位：百万ドル)		
商業モーゲージおよびその他貸付：			
利息収入	\$ 23	\$ 15	\$ 17
連結VIE発行債券：			
支払利息	\$ 0	\$ 0	\$ 32

12月31日に終了した事業年度

2022年 2021年

(単位：百万ドル)

商業モーゲージおよびその他貸付(1)：

期末時点での公正価値	\$	137	\$	1,263
期末時点での契約元本合計	\$	136	\$	1,253

その他資産：

期末時点での公正価値	\$	11	\$	59
------------	----	----	----	----

(1) 2022年12月31日現在、公正価値オプションの適用を選択した貸付金について、未収利息計上停止貸付金はなく、また、返済が90日を越えて延滞しているが未収利息を計上している貸付金もなかった。

金融商品の公正価値

次の表は、公正価値で報告されない一部の金融商品に関する公正価値ヒエラルキー別の簿価および公正価値を示している。下の表に示された金融商品は、当社の連結財政状態計算書上、簿価で報告されている。以下に説明するように、場合によっては簿価が公正価値と等しくなる、あるいは近似することがある。

2022年12月31日

公正価値				帳簿価額(2)
レベル1	レベル2	レベル3	合計	合計

(単位：百万ドル)

資産の部：

満期保有目的満期固定証券(3)	\$	0	\$	1,455	\$	0	\$	1,455	\$	1,296
経験料率契約者保険負債に対応する資産		0		0		0		0		0
商業モーゲージおよびその他貸付		0		46		52,296		52,342		56,608
保険約款貸付		5		0		10,041		10,046		10,046
その他投資資産		0		102		0		102		102
短期投資		715		89		0		804		804
現金および現金同等物		9,388		389		0		9,777		9,777
未収投資収益		0		3,012		0		3,012		3,012
その他資産		48		2,929		754		3,731		3,731
資産合計	\$	10,156	\$	8,022	\$	63,091	\$	81,269	\$	85,376

負債の部：

保険契約者預り金勘定 - 投資契約	\$	0	\$	31,665	\$	34,937	\$	66,602	\$	70,722
買戻条件付売却有価証券		0		6,589		0		6,589		6,589
貸付有価証券見合現金担保預り		0		6,100		0		6,100		6,100
短期借入債務		0		613		164		777		775
長期借入債務(4)		550		17,324		790		18,664		19,908
連結VIE発行債券：		0		0		374		374		374
その他負債		0		7,970		11		7,981		7,981
分離勘定負債 - 投資契約		0		27,735		25,270		53,005		53,005
負債合計	\$	550	\$	97,996	\$	61,546	\$	160,092	\$	165,454

2021年12月31日現在(1)

公正価値				帳簿価額(2)
レベル1	レベル2	レベル3	合計	合計

(単位：百万ドル)

資産の部：

満期保有目的満期固定証券(3)	\$ 0	\$ 1,794	\$ 9	\$ 1,803	\$ 1,514
経験料率契約者保険負債に対応する資産	3	7	0	10	10
商業モーゲージおよびその他貸付	0	64	59,937	60,001	57,403
保険約款貸付	0	0	10,386	10,386	10,386
その他投資資産	0	81	0	81	81
短期投資	972	20	0	992	992
現金および現金同等物	7,108	521	0	7,629	7,629
未収投資収益	0	2,855	0	2,855	2,855
その他資産	47	2,677	39	2,763	2,762
資産合計	\$ 8,130	\$ 8,019	\$ 70,371	\$ 86,520	\$ 83,632

負債の部：

保険契約者預り金勘定 - 投資契約	\$ 0	\$ 33,550	\$ 38,831	\$ 72,381	\$ 71,290
買戻条件付売却有価証券	0	10,185	0	10,185	10,185
貸付有価証券見合現金担保預り	0	4,251	0	4,251	4,251
短期借入債務	0	518	204	722	722
長期借入債務(4)	613	20,414	899	21,926	18,622
連結VIE発行債券：	0	0	274	274	274
その他負債	0	7,053	53	7,106	7,106
分離勘定負債 - 投資契約	0	28,567	24,847	53,414	53,414
負債合計	\$ 613	\$ 104,538	\$ 65,108	\$ 170,259	\$ 165,864

- (1) 「売却目的保有資産」および「売却目的保有負債」に組み替えられた金融商品の金額、それぞれ6,936百万ドルおよび101,992百万ドルを除く。追加の情報については注記Iを参照。
- (2) ここに表示している簿価は、それぞれの財務書類の科目に含まれる項目の一部が金融商品とはみなされないため、または金融商品の公正価値の開示に関する正式な指針の下で対象範囲外となっているために、当社の連結財政状態計算書におけるものとは異なっている。
- (3) ネットティング契約に基づき関連する未払金と相殺された社債の公正価値（2022年および2021年12月31日現在、それぞれ4,250百万ドルおよび5,394百万ドル）かつ帳簿価額（2022年および2021年12月31日現在、それぞれ4,250百万ドルおよび4,750百万ドル）を除く。
- (4) ネットティング契約に基づき関連する未払金と相殺された社債の公正価値（2022年および2021年12月31日現在、それぞれ12,290百万ドルおよび11,389百万ドル）かつ帳簿価額（2022年および2021年12月31日現在、それぞれ12,290百万ドルおよび10,691百万ドル）を含む。

上表に示されている公正価値は、以下に詳述するように、入手可能な市場情報の使用および市場価格評価手法の適用により算定された。

満期固定証券、満期保有目的有価証券

上場満期固定証券の公正価値は、一般に、第三者のプライシング・サービスから入手し、妥当性の見直しが行われた価格に基づく。ただし特定の上場満期固定証券および私募満期固定証券投資の場合は、こうした価格情報は入手できない、あるいは信頼性に欠ける。これらの上場満期固定証券の公正価値は、ブローカーの気配値が入手できる場合にはその気配値に基づくか、あるいは割引キャッシュ・フロー・モデルもしくはその他の社内で開発したモデルを用いて算定される。非上場満期固定証券の公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて算定される。特定の満期固定証券の公正価値を算定するにあたり、市場参加者が当該有価証券の価格設定に用いるようなデータに関する当社独自の仮定を反映した観察不能なデータも、割引キャッシュ・フロー・モデルに組み入れる場合もある。

商業モーゲージおよびその他貸付

大半の商業モーゲージ・ローンの公正価値は、適切な米国財務省証券の利率、あるいは外国国債の利率（米ドル建て以外の貸付の場合）に、信用度、平均残存期間および通貨が似通った貸付の適切な信用スプレッドを加えた割引率を用いた予想将来キャッシュ・フローの現在価値に基づく。適用される信用スプレッドの主要な決定要因であり、価格決定プロセスの重要な構成部分であるこれらの貸付の内容評価は、内部的に開発された手法に基づく。特定の商業モーゲージ・ローンは、貸付の条件、裏付担保の相対的な強さ、貸付に関する主な出口戦略、実勢金利および信用リスクを含むその他の要因を組み込んで評価されている。

保険約款貸付

当社の保険約款貸付についての評価技法は、最新の保険約款貸付の表面利率で割り引いた割引キャッシュ・フローである。保険約款貸付は、原保険契約の解約返戻金により全額が担保されている。その結果、保険約款貸付の簿価は、公正価値にほぼ等しい値となっている。

短期投資、現金および現金同等物、未収投資収益、ならびにその他資産

一部の資産については、その短期的な性質から、当社は簿価が公正価値にほぼ一致すると考えている。こうした資産には、有価証券以外で償却原価で計上される信用度の高い貸付を含む一部の短期投資、現金および現金同等物商品、未収投資収益、ならびに未収再保険金、未決済取引、売掛金および使途制限付き現金などの債権を含め金融商品の定義を満たすその他資産が含まれる。

保険契約者預り金勘定-投資契約

上の表には、保険契約者預り金勘定残高のうち、投資契約（重大な死亡リスクや罹患リスクがない契約）にあたる商品に関連する部分だけが表示されている。据置型定額年金保険、一時払養老保険、配当型年金保険、および生存条件が付加されていない他の類似契約の公正価値は、当社の財務力格付を示し、そのため通常当社のNPRを反映している利率に基づく割引予想キャッシュ・フローを用いて導出される。GIC、融資契約、生存条件が付加されていない仕組決済、および他の類似商品の公正価値は、通常評価対象契約と満期が同じ類似契約に提示される利率に基づく割引予想キャッシュ・フローを用いて導出される。事前に通知しなくても、または違約金を払わずに顧客が随時引き出せる残高の公正価値は、報告日現在の顧客に対する債務の見積額とされ、一般的には簿価にあたる。確定拠出型契約、確定給付型契約、および特定の他の商品の公正価値は、当該負債を裏付ける資産の市場価額である。

買戻条件付売却有価証券

当社は、買戻条件付きで行う有価証券の売却については担保を受け取り、または売却条件の下で担保を差し入れる。買戻条件付および売却条件付契約とも一般的に短期的な性格であるため、これらの金融商品の簿価はほぼ公正価値と一致している。

貸付有価証券見合現金担保預り

貸付有価証券見合現金担保預りは、上記の買戻条件付売却有価証券に類似する有価証券の貸借に基づいて受領した、または支払った担保を示している。これらの取引の短期的な性質から、簿価は公正価値に近似している。

借入債務

短期借入債務、長期借入債務、および連結VIE発行債券の公正価値は、一般的に、独立した立場のプライシング・サービスから入手し当社が妥当性を検証した価格、または割引キャッシュ・フロー・モデルによって算定される。遡及求償権が各VIEの資産に限定され当社の一般債権まで及ばない連結VIE発行債券を除き、これらの金融商品の公正価値は、当社のNPRを加味している。割引キャッシュ・フロー・モデルでは、条件、残存期間とも似通った借入債務や金融商品で現在当社に提示されうる借入利率など、市場で観察可能なデータを主に用いる。コマーシャル・ペーパー発行および満期が90日未満の他の借入債務では、帳簿価額は公正価値に概ね等しい。

その他負債

その他負債は主に、再保険未払金、未決済取引、手形および未払費用などの債務である。これらの負債の大部分の決済までの期間が短期であることから、当社は簿価が公正価値にほぼ一致すると考えている。

分離勘定負債 投資契約

上の表には、分離勘定負債のうち、投資契約にあたる商品に関連する分だけが表示されている。分離勘定負債は、契約者に貸記された金額で計上されており、この金額は、引出額および手数料を控除した契約者預り金を含む対応する分離勘定資産の公正価値の変動を反映している。したがって、帳簿価額は概ね公正価値に等しい。

[前へ](#)

[次へ](#)

7. 繰延保険契約取得費用

12月31日現在のDACの残高、および同日に終了した各事業年度の残高増減は以下のとおりである。

	2022年	2021年	2020年
	(単位：百万ドル)		
期首残高	\$ 18,192	\$ 19,027	\$ 19,912
手数料、販売および発行費用の資産計上額	2,197	2,548	2,763
償却額 - 仮定値を経験値に置き換え、補正した影響	(296)	35	(36)
償却額 - その他	(2,133)	(2,132)	(2,185)
未実現投資損益による増減額	1,398	717	(379)
外貨換算	(449)	(457)	142
「売却目的保有資産」に組替(1)	0	(1,197)	0
その他(2)	628	(349)	(1,190)
期末残高	\$ 19,537	\$ 18,192	\$ 19,027

(1) 追加の情報については注記1を参照。

(2) 2022年は主にPALACの売却に伴う再保険契約に関する活動、2021年はブルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・タイワン・インクの売却、2020年はブルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・コリア・リミテッドの売却を表している。これらの売却についての詳細は注記1を参照のこと。

8. 買収事業価値

12月31日現在のVOBAの残高、および同日に終了した各事業年度の残高増減は以下のとおりである。

	2022年	2021年	2020年
	(単位：百万ドル)		
期首残高	\$ 771	\$ 1,103	\$ 1,110
償却額 - 仮定値を経験値に置き換え、補正した影響	(2)	5	(317)
償却額 - その他	(86)	(124)	(212)
未実現投資損益による増減額	19	67	418
利息	15	25	56
外貨換算	(95)	(90)	48
「売却目的保有資産」に組替(1)	0	(215)	0
その他	(27)	0	0
期末残高	\$ 595	\$ 771	\$ 1,103

(1) 追加の情報については注記1を参照。

次の表は、2022年12月31日に終了した事業年度のVOBA残高を示している。

	VOBA 残高
	(単位：百万ドル)
ジブラルタ生命	\$ 571
ジブラルタBSNライフ・ブルハド	1
あおば生命	23
合計	\$ 595

次の表は、以下の期間についての将来の償却額の見積り（利息控除後）を示したものである。

	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	それ以降	合計
	(単位：百万ドル)						
将来のVOBA償却の見積額	\$ 56	\$ 51	\$ 47	\$ 44	\$ 40	\$ 357	\$ 595

9. 運営合併事業に対する投資

当社は、一部の合併事業に対して、投資収益の創出だけを目的とするのではない戦略的投資を行っている。こうした投資は主として持分法で会計処理され、当社の連結財政状態計算書では「その他資産」に計上している。かかる投資からの利益は、主として当社連結損益計算書において税引後の値で「運営合併事業損益に対する持分、税引後」に計上している。当社運営合併事業の要約財務情報は、注記3に記載したすべての重要な持分法適用投資に関する合算財務情報の要約に含まれている。

次の表は、12月31日現在および同日に終了した各事業年度における運営合併事業への当社の投資に関連する情報の記載である。

	2022年	2021年(1)	2020年
	(単位：百万ドル)		
運営合併事業に対する投資	\$ 1,181	\$ 1,317	\$ 1,394
運営合併事業からの受取配当	\$ 81	\$ 116	\$ 60
運営合併事業の税引後持分法投資損益	\$ (56)	\$ 87	\$ 96

(1) 2021年3月、当社はPGIMの資産運用合併事業であるブラメリカSGRにおける35%所有持分を売却した。この売却に関する追加の情報については注記1を参照。

当社は、2022年、2021年および2020年12月31日に終了した各事業年度に、これらの運営合併事業に当社が提供したサービスに対して資産運用手数料収入を、それぞれ1百万ドル未満、11百万ドルおよび30百万ドル認識した。

10. 営業権およびその他の無形資産

報告セグメント別の営業権の簿価の推移は、以下のとおりである。

	PGIM	アシュア ランスIQ	国際事業	全社 およびそ の他の業 務	その他(1)	合計
	(単位：百万ドル)					
2019年12月31日現在の営業権の残高：	\$ 254	\$ 2,128	\$ 165	\$ 456	\$ 10	\$ 3,013
外貨換算差額等(2)	4	12	(21)	27	0	22
2020年12月31日現在の営業権の残高：	258	2,140	144	483	10	3,035
取得(3)	304	0	0	0	0	304
減損	0	(1,060)	0	0	0	(1,060)
外貨換算	(4)	0	(14)	(2)	0	(20)
「売却目的保有資産」に組替(4)	0	0	0	(455)	0	(455)
2021年12月31日現在の営業権の残高：	558	1,080	130	26	10	1,804
減損	0	(903)	0	0	0	(903)
外貨換算	(9)	0	(15)	(1)	0	(25)
2022年12月31日現在の営業権の残高：	\$ 549	\$ 177	\$ 115	\$ 25	\$ 10	\$ 876

- (1) その他には、個人退職戦略、個人生命保険、団体保険に割り当てられた営業権の残高が含まれる。
- (2) アシュアランスIQに関連する営業権には、2020年中に行われた測定期間の調整が含まれている。国際事業と全社およびその他の業務との間の営業権の分類変更は、2020年中に撤退事業として分類され、全社およびその他の業務に移管された事業に関するものである。
- (3) PGIMは2021年中に、欧州に拠点を置くプライベート・エクイティ流通市場のアセット・マネージャーであるモンタナ・キャピタル・パートナーズと、富裕層市場向けにカスタマイズされたソリューションを提供する個別運用口座プラットフォームであるグリーン・ハーベスト・アセット・マネジメントLLCの買収を完了した。
- (4) 総合退職金事業は撤退事業に分類され、全社およびその他の業務に振り替えられた。営業権を含めた当該事業の資産は、2021年12月31日現在で「売却目的保有資産」に組み替えられた。売却は2022年第2四半期に完了。この売却に関する追加の情報については注記1を参照。

当社は、注記2でさらに述べているように、12月31日付で年1回、営業権の減損テストを行っているが、報告単位の公正価値がその簿価を下回る可能性の方が高い事象または状況の変化が生じている場合は、これより頻繁に行う。

当社は2022年12月31日現在で、すべての報告単位について、定量的アプローチを用いた年次のれんの減損テストを実施した。PGIMならびに国際事業セグメントのジブラルタルおよびその他の見積公正価値は、2022年12月31日現在で簿価を大幅に上回っていたが、このテストの結果、アシュアランスIQに割り当てられた営業権に関連して、税引前で903百万ドル（税引後で713百万ドル）の非現金減損費用が発生した。2021年は、同じくアシュアランスIQに関連して税引前で1,060百万ドル（税引後で837百万ドル）の営業権の減損を計上したが、2020年は営業権の減損はなかった。

アシュアランスIQの年次の定量的のれん減損テストでは、割引キャッシュ・フロー評価技法に基づくインカムアプローチと、売上高の将来倍率に基づく市場価格評価技法の結果を加重することによって公正価値が見積もられた。割引キャッシュ・フローの評価には、予想シナジーおよび長期的な成長予測や市場価格倍率に基づく一連のターミナルバリュエーションなど、社内予測に基づいた将来キャッシュ・フロー予測が組み込まれている。市場アプローチでは、各企業の予想売上高に対する個別のアナリストのコンセンサス予想に基づく、将来市場倍率を用いた類似企業に基づいてアシュアランスIQの価値を導き出した。アシュアランスIQの2022年12月31日現在の推定公正価値が帳簿価額を下回ったのは、主に2022年第4四半期に実施した事業の年次戦略レビューの一環としての業績予測の修正と、以下に記載するその他の要因が合わさったことに起因する。

2022年第4四半期に実施したアシュアランスIQの年次戦略レビューの一環のとしての長期予測の修正は、規模拡大の課題に起因するすべての商品ラインにおける成長率の鈍化および持続的収益性に達すると予想される期間の延長を反映している。長期予測にはまた、予想されるターミナルバリュエーションおよび実現が見込まれるシナジーの変更が織り込まれ、現在および予想される業界および市場の状況やトレンドが反映された。これらの修正は、割引率の上昇と相まって、インカムアプローチのもとでのアシュアランスの推定公正価値および予想キャッシュ・フローの現在価値の低下につながり、市場参加者が事業の見通しをどのように評価するかと一致している。2022年12月31日時点のアシュアランスIQの公正価値は、市場評価アプローチによってもマイナスの影響を受けた。市場評価アプローチでは、同業他社のバリュエーションが低下した結果、収益レベルに適用される売上高の将来倍率が下がり、成長率の鈍化に反映された。これらすべての修正が相まって、アシュアランスIQの見積公正価値が2022年12月31日現在で帳簿価額を下回る結果となり、のれんの非現金減損費用が税引前で903百万ドル、税引後で713百万ドルを計上された。

報告単位の公正価値の見積りは、経営陣による重要な見積りの使用を伴う主観的なプロセスである。テストされたすべての報告単位において、予期せぬ業績または規制環境の変化、市場の下落またはこれらの事業の公正価値に影響を及ぼすその他の事象（市場倍率、割引率および成長率の仮定の変動、あるいは、これらの事業を支えるために必要な自己資本の水準の上昇を含む）が、将来の期間における追加の営業権の減損費用を発生させる可能性がある。

その他の無形資産

12月31日現在のその他の無形資産残高は次のとおりである。

	2022年			2021年		
	簿価総額	償却累計額	簿価純額	簿価総額	償却累計額	簿価純額
(単位：百万ドル)						
償却対象分：						
モーゲージ債権回収権	\$ 882	\$ (569)	\$ 313	\$ 864	\$ (543)	\$ 321
顧客関係	202	(146)	56	308	(194)	114
ソフトウェアおよびその他	199	(111)	88	200	(84)	116
償却対象外分	61	N/A	61	68	N/A	68
合計(1)			\$ 518			\$ 619

(1) 2021年12月31日現在、「売却目的保有資産」39百万ドルを含む。売却は2022年第2四半期に完了。この売却に関する追加の情報については注記1を参照。

2022年および2021年12月31日現在のモーゲージ債権回収権純額の公正価値は、それぞれ316百万ドルおよび324百万ドルであった。2022年、2021年および2020年12月31日に終了した各事業年度のその他の無形資産の償却費は、それぞれ104百万ドル、110百万ドルおよび102百万ドルであった。2022年度、2021年度および2020年度の償却費の額には、モーゲージ債権回収権またはその他の無形資産に関して記録された減損は含まれていない。これらの減損に関するより詳しい情報については、注記6の非経常的公正価値測定のセクションを参照。

以下の表は、表示された期間における将来の償却額の見積りである。

	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年
	(単位：百万ドル)				
その他の無形資産の将来の償却額の見積り	\$ 86	\$ 80	\$ 69	\$ 45	\$ 41

11. リース

当社は様々な長期リースの下、多くの場所で賃借事務所およびその他の施設を使用し、また、コンピューターおよびその他の什器の長期使用に関する様々なリース契約を締結している。リースは、その個別の契約条件に従い、オペレーティング・リースとファイナンス・リースのいずれかに分類され、リースの大半はオペレーティング・リースに分類されている。当社のリースの残存期間は1年未満から26年にわたっており、一部のリース契約はリース期間を最長20年延長するオプションを含み、一部のリース契約には3年以内に解約するオプションが含まれている。解約違約金の存在、原資産に対して行われたリース改良資産、原資産の所在地などの要因を含む、特定のオプションを含むリースに伴うすべての経済的および非経済的要因の分析が、これらのリースが更新されることが合理的に確実であり、これらのリース契約について使用权資産およびリース負債を設定するために使用されるリース期間に当該オプションが含まれるべきかを判定するために実施された。

当社には、リース賃借人契約に伴う残存価値保証はなく、また、リース契約に伴う制約も制限条項もない。

リース賃借人

以下に、当社がリース賃借人の場合のリースに関連する補足貸借対照表情報を示す。使用权資産およびリース負債は、それぞれ「その他資産」および「その他負債」に含まれている。

	12月31日現在	
	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)	
オペレーティング・リース：		
使用权資産	\$ 340	\$ 395
リース負債	\$ 370	\$ 432
加重平均残存リース期間	5年	6年
加重平均割引率	2.42 %	2.25 %

オペレーティング・リース負債の満期は次のとおりである。

	2022年12月31日
	(単位：百万ドル)
2023年	\$ 116
2024年	105
2025年	67
2026年	34
2027年	23
それ以降	57
リース料支払額合計	402
差引利息相当額	(32)
合計	\$ 370

2022年12月31日現在、主に様々な国内業務で使用される不動産のために、当社にはまだ開始していないオペレーティング・リースに対して190百万ドルの追加支払いがある。これらのオペレーティング・リースは、2023年から2025年の間に開始され、リース期間は2年から15年である。

リース費用は「一般管理費」に含まれ、オペレーティング・リース費用と短期リース費用で構成されている。オペレーティング・リース費用は、2022年、2021年および2020年12月31日に終了した事業年度において、それぞれ133百万ドル、153百万ドルおよび156百万ドルであった。短期リース費用は、2022年、2021年および2020年12月31日に終了した事業年度において、それぞれ80百万ドル、96百万ドルおよび104百万ドルであった。短期リース費用は、リース期間が12ヵ月以下で、行使されることが合理的に確実な原資産の購入オプションを含まないリースに関連している。

リース賃貸人

当社は、主に投資ポートフォリオに計上される特定の不動産を直接保有している。かかる不動産は第三者にリースされており、当社はリース賃貸人としての役割を果たしている。リース条件は、不動産の種類（例えば、商業用または住居用）によって異なる。大半の場合、リース賃借人は市場料率に基づいてリース契約を更新するオプションを有しているが、当該物件を購入するオプションは有していない。リース条件にはまた、共通区域の利用についての条項も含まれる場合がある。実務上の簡便法を適用した結果、当社はこのような非リース部分を別途に会計処理していない。2022年、2021年および2020年12月31日に終了した各事業年度の「純投資収益」に含まれるリース収益は、それぞれ85百万ドル、100百万ドルおよび141百万ドルであった。2022年、2021年および2020年12月31日に終了した各事業年度の「その他収益」に含まれるリース収益は、それぞれ12百万ドル、15百万ドルおよび20百万ドルであった。

12. 保険契約債務

責任準備金

表示される各事業年度の12月31日現在の責任準備金は次のとおりである。

	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)	
生命保険	\$ 179,677	\$ 188,777
個人・団体年金保険および補足保険契約	83,154	77,779
その他の契約債務	18,369	25,695
「売却目的保有負債」に含まれる部分(1)	0	(4,662)
支払備金および保険金査定費を除く責任準備金小計	281,200	287,589
支払備金および保険金査定費	3,252	3,195
責任準備金合計	\$ 284,452	\$ 290,784

(1) 売却は2022年第2四半期に完了。この売却に関する追加の情報については注記1を参照。

生命保険負債は、死亡保険金、養老保険金、およびその他の保険給付に対する備金を含んでいる。また、個人・団体年金保険および補足保険契約責任準備金には、個人即時生命年金保険および団体生命年金の準備金が含まれる。その他の契約債務には、変額年金生前給付保証債務ならびに長期介護保険、団体保険、年金保険、個人生命保険および個人健康保険商品に対するその他の準備金が含まれている。

伝統的な有配当個人生命保険に関する責任準備金は、平準純保険料式に基づいており、2.5%から7.5%までの予定された死亡率および不没収利率を用いて計算される。有配当保険は2022年および2021年12月31日現在で保有元受個人生命保険のそれぞれ2%および2%であり、2022年度、2021年度および2020年度の元受個人生命保険料のそれぞれ10%、10%および10%であった。

伝統的な無配当個人生命保険、団体生命保険、団体および個人長期介護保険、ならびに個人医療保険に関する責任準備金は、原則として、将来の給付金および関連費用の現在価値から将来の純保険料の現在価値を控除したものと等しい。死亡率、罹病率、および保険継続率に関する想定は、準備金算出基準の設定時における当社の過去の経験値、業界のデータ、および/またはその他の要因に基づいている。現在価値の算定に使用される利率は(0.1%)から7.8%の範囲である。

個人・団体年金保険および生命保険付補足保険契約に関する責任準備金は、原則として将来の給付金支払額の期待値と等しい。死亡率に関する想定は、準備金算出基準の設定時における当社の過去の経験値、業界のデータ、および/またはその他の要因に基づいている。現在価値の算定に使用される利率は(0.2)%から12.1%の範囲であり、利率8%を超えるものは準備金のうち1%未満である。

その他の契約債務に関する責任準備金は通常、当社の経験値に基づく将来の支払額の現在価値に等しい(ただし、例えば、責任準備金が未経過保険料準備金の総額と等しい一部の団体保険を除く)。現在価値の算定に使用される利率は0.8%から6.5%の範囲である。

さらに将来の保険契約給付に関する当社の負債は、一定の長期生命保険および年金契約に関する保証給付に係る債務も含んでいる。組込デリバティブの特徴を備えた保証給付に関する債務は、主に上記の表の「その他の契約債務」に含まれている。保証給付に関する残りの債務は、上記の表において主に原契約と共に反映されている。一定の長期生命保険および年金契約に関連した保証給付に関する負債についての追加的な詳細については、注記13を参照。

「責任準備金」に含まれる保険収益不足を認識するための準備金は、責任準備金に将来の予想総保険料の現在価値を加えた額が、予想される将来の保険金給付額と費用を賄うのに充分でないと認められた場合、必要に応じて計上される。また、ある特定の状況では、個別の保険種目についての保険契約者債務には総額で損失の認識を必要とするような不足はないかもしれないが、損益パターンで、契約の早期の年度には利益が認識され、後の方の年度で損失が発生するパターンとなっている可能性もある。こうした状況では、会計基準は、後の方の年度で認識される損失を十分に相殺するために必要な金額で追加PFL債務の認識を要求している。保険収益不足は、有限払込、長期の伝統的無配当年金保険によって構成される団体一時払年金契約、賠償金定期払方式、一時払即時生命年金保険、長期介護保険、ある種の個人医療保険、およびある種の金利感应型生命保険商品に対して過去に認識された。

また、当社の責任準備金に関する負債には、支払準備金ならびに支払備金および保険金査定費が含まれている。支払備金および保険金査定費は、将来の所得補償保険の給付金と費用の現在価値、ならびに団体所得補償保険に関連する貸借対照表日現在の既発生未報告備金に関する当社の見積りを主に反映した値である。支払備金に関する負債は、1.8%から6.4%の利率で割り引かれる。報告されているがまだ支払われていない保険金および発生したがまだ報告されていない保険金に対する支払準備金は、主に上記の表の原契約に反映されている。

保険契約者預り金勘定

表示される各事業年度の12月31日現在の保険契約者預り金勘定は以下のとおりである。

	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)	
個人年金保険	\$ 53,733	\$ 52,230
団体年金保険	2,002	30,400
保証投資契約および保証金利勘定	12,927	13,717
資金協定・調達契約	7,705	6,023
金利感应型生命保険契約	41,235	41,283
積立配当金およびその他の預金類似資金	18,000	18,894
「売却目的保有負債」に含まれる部分(1)	0	(39,914)
保険契約者預り金勘定合計	\$ 135,602	\$ 122,633

(1) 売却は2022年第2四半期に完了。この売却に関する追加の情報については注記1を参照。

保険契約者預り金勘定残高は、主に勘定預り金累積元本に利息を加えたものから、引出額、適切な場合には経費賦課および死亡保険料を差し引いた額を表している。保険契約者預り金勘定は年金開始後の確定年金の給付および一部の未経過収益のための準備金も含んでいる。保険契約者預り金勘定には、一定のユニバーサル生命保険および固定年金商品の指数連動特約に伴う組込デリバティブ商品の公正価値を表す金額も含まれている。これらの組込デリバティブ商品の公正価値に関して、詳しくは注記6を参照。2022年および2021年12月31日現在の「資金協定・調達契約」の金額には、当社のファンディング・アグリーメント・ノート・イシュアランス・プログラム（以下「FANIP」）に関連した5,064百万ドルおよび4,959百万ドルがそれぞれ算入されている。最大発行認可枠が中期債券15十億ドルとコマーシャル・ペーパー3十億ドルのこのプログラムの下で、デラウェア州登録の法定信託が投資家向けに短期コマーシャル・ペーパーおよび中期債券を発行し、これらの債券はPICAが信託に対して発行した資金協定によって担保されている。当該発行済コマーシャル・ペーパーおよび中期債券は固定利付または変動利付であり、その利率の範囲は0.0%から3.5%にわたっている。また、発行期間は3ヵ月から5年にわたっている。2022年および2021年12月31日現在の金額には、償却原価を帳簿価額とする中期債負債の担保となっている資金協定がそれぞれ2,968百万ドルおよび3,117百万ドル、ならびに短期債券負債がそれぞれ2,130百万ドルおよび1,847百万ドル含まれている。

「資金協定・調達契約」にはまた、ニューヨーク連邦住宅貸付銀行（以下「FHLBNY」）に発行された担保付資金調達契約が、2022年および2021年12月31日現在で、それぞれ2,628百万ドルおよび1,050百万ドル含まれていた。これらの債務は償却原価で計上され、1.925%から4.510%の範囲の固定金利を負担し、当初の満期は9ヵ月から7年である。FHLBNYプログラムの詳細については、注記17を参照。

金利感应型生命保険契約に係る保証利率は0%から6.3%の範囲であり、金利感应型生命保険契約以外の契約に係る当該利率は0%から34.8%の範囲である。8%を超える保証利率が付されるものは保険契約者預り金勘定残高のうち1%未満である。

13. 特定の保証付長期契約

当社は運用収入および運用損益が直接契約者に帰属し、運用リスクを契約者が負う分離勘定を通じて変額年金保険を発行している。当社はまた、契約に対して行われた積立総額から一部引出を差し引いた金額以上の返還（以下「純積立の返還」）を当社が契約者に契約上保証する一般勘定および分離勘定オプションを有する変額年金保険も発行した。これらの変額年金保険のうち特定の保険においては、当社は契約者に、(1)契約に対して行われた積立総額から一部引出を差し引いた金額に最低リターンを加えた金額（以下「最低リターン」）および/または(2)特定日における最も高い契約価値から引出を差し引いた金額（以下「契約価値」）以上の返還も契約上保証している。これらの保証には、死亡時、年金開始時あるいは積立期間中の所定日に支払われる保険金・給付金、ならびに所定の期間に支払われる引出しおよび年金給付も含まれる。当社はまた、市場価格調整投資オプション（以下「MVA」）の付いた年金保険契約および一時払い生命保険契約も行っている。MVAの付いた年金保険契約および一時払い生命保険契約は、満期まで保有した場合は、元本に定率の利回りを上乗せして払戻し、満期前に解約した場合、もしくは資金を他の投資オプションに移行した場合には、代わりに「市場調整値」を上乗せする。市場価格調整は、適用される解約時の付与利率あるいは指標利率によって、当社に損益をもたらす。当社はまた、保証された付与加算利率、年金給付および解約給付付きの据置型定額年金、定額指数連動型年金および即時開始定額年金保険を発行している。当社はまた、リターンが特定の指数のリターンに連動し、死亡時に契約に対して行われた積立総額から一部引出を差し引いた金額以上のリターンを当社が契約者に契約上保証する指数連動変額年金保険も発行している。これらの指数連動変額年金保険の一部では、当社は保険契約者に対して、特定の期間に支払われる解約給付を契約上で保証している。

加えて、当社は、毎月の死亡保険料および経費賦課を補うために十分な積立金がない場合、契約は通常失効するが、その様な場合でも当社が契約上契約者に死亡給付を保証する（以下「無失効保証」）特定の变額生命保険、变額ユニバーサル生命保険およびユニバーサル生命保険を発行している。変額生命保険および変額ユニバーサル生命保険は、一般勘定にするか分離勘定にするかの選択肢を設けて、販売している。

すべての変額年金保険の変額部分に対応する資産は公正価値で計上され、「分離勘定資産」として報告され、同額が「分離勘定負債」として報告される。死亡、契約管理およびその他のサービスのために契約者に課された金額は「契約賦課金および報酬収益」として収益に含まれ、最低保証のための負債の変化額は通常「契約者保険金・給付金」または「実現投資利益（損失）、純額」に含まれる。

死亡時に支払われる給付金の保証については、正味危険保険金額は、現在の最低保証死亡給付が貸借対照表日時点の現在の積立金残高を上回る分と通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、債券市場および株式市場のリターン、契約失効率、ならびに契約者死亡率などの当初これらの商品の価格設定に使用された仮定と実績の間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

年金開始時に支払われる給付金の保証については、正味危険保険金額は、契約に従って定められた契約者が得られる最低保証年金給付の現価が現在の積立金残高を上回る部分として通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、債券市場および株式市場のリターン、年金開始の時期、契約失効率、ならびに契約者死亡率など当初これら商品の価格設定に使用された仮定と実績の間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

解約時に支払われる給付金の保証については、正味危険保険金額は、契約に従って定められた契約者が得られる最低保証解約給付の現価が現在の積立金残高を上回る部分として通常定義される。積立金残高の保証については、正味危険保険金額は最低保証積立金から現在の勘定残高を引いたものと通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、当初これらの商品価格設定時に使用された株式市場のリターン、金利、市場のボラティリティおよび契約者行動などの仮定と実績との間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

当社の保証付契約は各々の契約に複数の保証を提供することがある。したがって、記載された金額が相互排他的ではない場合もある。正味危険保険金額に関連する負債は、「責任準備金」に計上される。2022年および2021年12月31日現在、当社は商品と保証のタイプ別にこれらの契約に関連する以下の保証を提供している。

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	死亡時	年金開始時 / 積立時(1)	死亡時	年金開始時 / 積立時(1)
(単位：百万ドル)				
年金契約				
純積立額の返還				
積立金残高	\$ 79,780	\$ 13	\$ 132,811	\$ 16
正味危険保険金額	\$ 1,010	\$ 0	\$ 200	\$ 0
契約者の平均到達年齢	70年	76年	69年	76年
最低リターンもしくは契約価値				
積立金残高	\$ 19,163	\$ 88,476	\$ 30,527	\$ 147,924
正味危険保険金額	\$ 4,733	\$ 9,338	\$ 2,055	\$ 3,509
契約者の平均到達年齢	71年	70年	71年	69年
最短の予想年金開始までの平均残余期間	非該当	0.05年	非該当	0.20年

(1) 年金給付および解約給付を含む。

	12月31日現在	
	2022年	2021年
	死亡時	
	(単位：百万ドル)	
変額生命保険、変額ユニバーサル生命保険およびユニバーサル生命保険		
分離勘定価額	\$ 7,951	\$ 9,844
一般勘定価額	\$ 19,714	\$ 19,789
正味危険保険金額	\$ 230,944	\$ 223,587
契約者の平均到達年齢	57年	57年

保証付変額年金契約の積立金残高は以下のとおり分離勘定運用オプションに投資されている。

	12月31日現在	
	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)	
株式ファンド	\$ 47,415	\$ 95,594
債券ファンド	43,070	59,241
マネー・マーケット・ファンド	3,103	4,812
合計	\$ 93,588	\$ 159,647

上記の分離勘定運用オプションに投資された金額に加えて、MVA 機能を有する契約を含む保証付変額年金の積立金残高として2022年12月31日現在5,354百万ドルおよび2021年12月31日現在7,159百万ドルが、一般勘定運用オプションに投資されていた。2022年、2021年および2020年12月31日に終了した事業年度には、現金以外に一般勘定から分離勘定への資産の移管はなく、したがって損益は計上されなかった。

保証給付の負債

以下の表は保証に対する一般勘定負債の変動の要約である。GMDBおよびGMIBに対する負債は「責任準備金」に含まれ、関連する負債の変動額は「契約者保険金・給付金」に含まれる。GMAB、GMWBおよびGMIWBは、組込デリバティブとして会計処理され、「責任準備金」に公正価値で計上されている。これらのデリバティブの公正価値変動（当社自身の不履行リスクの変動を含む）、およびデリバティブに起因する手数料またはデリバティブに関連する支払いは、「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。これらの組込デリバティブの公正価値算定に用いた方法について、詳しくは注記6を参照。当社は、部分的にこれら商品のリスクに対するヘッジとして機能するデリバティブ投資ポートフォリオを保持しており、その公正価値の変動も「実現投資利益（損失）、純額」に計上されている。U.S.GAAPの下では、このデリバティブ投資ポートフォリオにはヘッジ会計の適格が認められない。加えて、当社は、特定の契約に伴う保証給付の機能に外部の再保険を付保している。外部の再保険取決めに關する追加的情報については注記14を参照。

	GMDB		GMIB	GMAB/GMWB/ GMIWB
	変額生命保険、変額 ユニバーサル生命保 険およびユニバーサ ル生命保険		年金保険	年金保険
			年金保険	年金保険
	(単位：百万ドル)			
2019年12月31日現在残高	\$	7,602	\$	753
発生保証給付(1)		1,389		12
支払保証給付		(126)		(4)
未実現投資損益の増減額		721		(8)
その他(2)(3)		(77)		13
2020年12月31日現在残高		9,509		368
発生保証給付(1)		1,076		10
支払保証給付		(189)		(70)
未実現投資損益の増減額		(326)		(55)
「売却目的保有負債」に組替(4)		0		(216)
その他(2)(5)		(9)		0
2021年12月31日現在残高		10,061		532
発生保証給付(1)		2,274		155
支払保証給付		(201)		(95)
未実現投資損益の増減額		(2,529)		(10)
その他(2)(4)		(9)		9
2022年12月31日現在残高	\$	9,596	\$	591
				178
				4,746

- (1) 発生保証給付には、引当金追加として設けられた評価分、ならびに引当金に影響を及ぼす見積りの変更が含まれる。また、デリバティブとみなされる機能の公正価値変動も含まれる。
- (2) その他には外貨換算差額が含まれる。
- (3) POKの売却による影響を含む。
- (4) 2022年のPALACの売却に伴う再保険契約に関連する活動を主に表している。この売却に関する追加の情報については注記1を参照。
- (5) POTの売却による影響を含む。

無失効保証に対する負債を含むGMDB負債およびGMIB負債は、関連する賦課（管理、死亡、費用、解約他に対する賦課が性格とは無関係に含まれるすべての契約賦課金を含む）が認識された時点で設定される。この負債は、最近の最良見積りの仮定を使用して計上され、契約期間にわたっての予想超過支払額（すなわち、口座の価値に対する支払超過額）の現在価値を、予想賦課総額で除した比率（すなわち、給付率）に基づいている。負債は、最新の給付率をその時点までに認識された累積賦課額に乘じた額に金利を加算して、その時点の超過支払額を差し引いた額に等しい。上記のDACについての記述と類似して、準備金は仮定の年次でのレビューに基づいた調整および市場実績を含む経験率の四半期ごとの調整の対象である。これらの調整は、発行日から貸借対照表日までの実際の過去の経験に将来の実績の最新見積りを加味したものを使用することによる給付率に対する影響を反映する。そして、更新された給付率を過去のすべての期間の賦課に適用して、当該期の損益を通じて認識される準備金の調整を算定する。

GMABは、当初の積立金、あるいは該当する場合はそれ以上の金額の払戻し保証を契約者に供与する。当社のGMABの最も重要な機能は払戻し保証オプションで、これには、それら保証に対する当社の負担を軽減させる自動リバランスの要素が盛り込まれている。GMAB負債は、顧客に対する将来の予想給付金の現在価値が積立金残高を超過する部分から、この組込デリバティブに帰属する特約保険料賦課金額の予想現在価値を差し引いた値として算出される。

GMWBは、相場下落と一部解約（資金引出し）の両方の理由により積立金がゼロにまで低減した場合に、保証残高の利用を契約者に供与する。保証される残高は、一般に、引出開始時の積立金と累計預入額のどちらが多い方の金額として契約当初に設定した契約保証額から累計引出額を差し引いた値に等しい。所定の期間後には、その時点の積立金が保証残高を上回っている場合、保証残高をその積立金の金額に調整する選択肢も、契約者に供与される。契約者の保証残高の利用は、年間上限額の制約はあるが、対象期間にわたる支払を通じて行われる。GMWB負債は、顧客に対する将来の予想給付金の現在価値から、この組込デリバティブに帰属する特約保険料賦課金額の現在価値を差し引いた値として、算出される。

GMIWBは特性として、集約すると、対象期間に保証最低給付金を受け取る2通りの選択肢、すなわち「引出」と「年金給付」のオプションを保険契約者に供与する。引出オプション（このオプションはすでに販売が終了した1種類のGMIWBのみで利用可能であった）は、累計引出額が保証残高合計に達するまでは、契約者が毎年資金を引き出せる旨を保証する。年金給付オプションは（このオプションは当社のGMIWB間で異なっている）は、一般的に契約者が契約者の生存期間（または配偶者給付の場合は連生期間）にわたり、給付保証額の一定割合に相当する額を毎年引き出せる旨を保証する。契約者は、その後に発生する可能性がある口座残高の増加に基づいて、この年間引出額を増加させる可能性がある。契約者は、適切な据置型変額年金保険の契約時、または契約以降、年金給付開始までの間の随時、GMIWBの選択ができる。一部のGMIWBには、それら保証に対する当社の負担を軽減させる自動リバランスの要素も盛り込まれている。GMIWB負債は、顧客に対する将来の予想給付金の現在価値から、この組込デリバティブに帰属する予想特約保険料賦課金額の現在価値を差し引いた値として、算出される。

販売奨励金

販売報奨金は繰り延べられ、DACの償却に用いたのと同じ方法と仮定を使用して、保険契約の予定契約期間にわたって償却される。DSIは「その他資産」に含まれる。当社は、以下を含む各種の販売奨励金を提供している。

(1)契約者の契約時積立金残高を契約者の契約時保険料の一定割合に等しい金額まで増加させるボーナス、(2)一定年数契約が継続した後の追加的な付与、および(3)ある特定の商品で使われる通常の金利付与率より高く増進した金利付与。「保険契約者預り金勘定への利息振替」に計上されたDSIの変動は下記のとおり。

	販売奨励金
	(単位：百万ドル)
2019年12月31日現在残高	\$ 935
繰延額	1
償却額 - 仮定値を経験値に置き換え、補正した影響	104
償却額 - その他	(166)
未実現投資損益の増減額	(54)
2020年12月31日現在残高	820
繰延額	1
償却額 - 仮定値を経験値に置き換え、補正した影響	40
償却額 - その他	(166)
未実現投資損益の増減額	76
「売却目的保有資産」に組替(1)	(295)
その他(2)	(2)
2021年12月31日現在残高	474
繰延額	1
償却額 - 仮定値を経験値に置き換え、補正した影響	(87)
償却額 - その他	(92)
未実現投資損益の増減額	21
その他(1)	49
2022年12月31日現在残高	\$ 366

(1) 2022年のPALACの売却に伴う再保険契約に関連する活動を主に表している。この売却に関する追加の情報については注記1を参照。

(2) POTの売却による影響を表す。

14. 再保険

当社は、主に今後の成長のための追加的能力をもたらし、多大なリスクに起因する最大純損失額を抑えるとともに、事業の売買を行うために、第三者による再保険に加入している。

総合退職金事業の売却に伴い、当社は2022年4月より、外部の取引相手であるグレート・ウェストおよびグレート・ウェスト・ライフ・アンド・アニュイティ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニューヨークと総合退職金事業の一部を再保険する個別の契約を締結している。当社は、修正共同保険式再保険協約のもとで分離勘定負債の100%、総合退職金事業の共同保険協約のもとで一般勘定負債の100%を出再した。当社の総合退職金事業は、マーケットバリュースおよびステーブルバリュースの分離勘定と、ステーブルバリュースの積立ファンドやシンセティックGICとして知られるステーブルバリュース・ラップ商品などの一般勘定商品で構成されている。これらの商品の大部分は、重大な保険リスクを含まないため、投資契約とみなされる。したがって、当該商品の再保険は預金勘定に計上される。再保険契約は、保険契約者に当社からグレートウェストへ契約を更改する機会を提供し、それにより更改された契約は本契約に基づき出再されるものとして消滅する。

PALAC法人の売却に伴い、当社は2022年4月にフォーティテュード・ライフ・インシュアランス・アンド・アニュイティ・カンパニー（以下「FLIAC」）との再保険契約を締結し、すべての指数連動変額年金保険を引き受けた。指数連動変額年金保険の再保険は、再保険契約に組み込まれる死亡リスクを含め、すべての重大なリスクの移転を伴う。この契約の結果、再保険金回収見込額には、引き受けた修正再保険協約が含まれ、これにはFLIACが保持する投資資産の価値とそれに伴う資産リターンを反映されている。また、当社は、預金勘定で会計処理される、FLIAC社の終身引出保証機能付きの定額指数連動型年金保険のすべてを引受けた。再保険契約は、保険契約者にFLIACから当社へ契約を更改する機会を提供し、それにより更改された契約は本契約に基づき出再されるものとして消滅する。

当社は、2015年4月1日を発効日として、外部の契約相手方であるユニオン・ハミルトン・リインシュアランス・リミテッド（以下「ユニオン・ハミルトン」）との間で、保証給付の機能であるハiest・デイリー・ライフタイム・インカム（以下「HDI」）v.3.0付きのプルデンシャル・プレミア®退職変額年金契約の約50%を出再する契約を締結した。この再保険契約は、2015年4月1日から2016年12月31日までの間に新しく締結されるHDI v.3.0変額年金契約の大半を担保するもので、2016年12月31日現在で新規特約保険料のうちユニオン・ハミルトンへの累積比例配分額は2.9十億ドルに達している。この契約の対象となる保険に係る再保険は、原年金契約の期間にわたって効力が継続する。2016年12月31日以降の新規契約は、この外部再保険契約では担保されない。この再保険契約は組込デリバティブとして会計処理されている。

2013年1月、当社はハートフォード・ファイナンシャル・サービス・グループ・インク（以下「ハートフォード・ファイナンシャル」）の子会社3社との再保険取引を通じて、ハートフォード生命保険事業を買収した。関連する契約に基づき、当社は純保有契約高約141十億ドルに上る約700,000件の生命保険契約について、再保険を提供した。当社は、共同保険式再保険協約、および特定の種類の一般勘定保険契約に関しては修正共同式再保険協約を通じて、一般勘定事業を買収した。また、当社は修正共同保険協約を通じて分離勘定事業を買収した。2018年5月、ハートフォード・ファイナンシャルは事業子会社のグループをタルコット・リゾリューション・ライフ・インシュアランス・カンパニー（以下「タルコット・リゾリューション」）に売却し、このグループには当該再保険契約での当社の契約相手が2社含まれていた。タルコット・リゾリューションは2021年7月にシックス・ストリートによって買収された。これらの契約相手先の支配の変更の結果、当社の条件、権利もしくは義務、またはこれらの再保険協約の運用に影響はない。

2011年以来、当社は英国における年金債務を引き受けるために、数多くの再保険契約を締結している。これらの契約に基づき、当社は一定の記名された年金受給者への年金給付に関する寿命リスクを引き受け、そして一部の契約では投資リスクも引き受けている。

2006年に、当社は再保険取引によってオールステート・コーポレーション（以下「オールステート」）の変額年金保険事業を買収した。オールステートとの再保険協約には、一般勘定の引受負債に関する共同保険式再保険協約と、分離勘定の引受負債に関する修正共同保険式再保険協約が含まれている。再保険未払金は、修正共同保険式再保険協約の下での当社の債務を意味するが、連結財政状態計算書では再保険未収金と相殺されている。2021年度第4四半期に、オールステートは上記の変額年金再保険取引の相手方2社を第三者に売却した。これらの契約相手先の支配の変更の結果、当社の条件、権利もしくは義務、またはこれらの再保険協約の運用に影響はない。

米国内の事業に関して、生命保険および障害年金については、一年毎更新の契約、一人当たり超過損害額、超過損害額および共同保険契約を中心に、様々な再保険制度を利用している。当社は、2000年以降に販売した個人生命保険の死亡リスクの重要な部分を出再した。出再保険は、主に自動的に行われているが、一部の特定のリスクについては任意で再保険が使用される。当社は、死亡1件当たり30百万ドルまで保有する承認を受けており、歴史的にその金額まで保有してきたが、2013年に死亡1件当たりの運用上の保有額を20百万ドルに引き下げ、2020年からは、新規ビジネスでは死亡1件当たり10百万ドルに引き下げた。運用上の限度額を超過する保有額は、例外として扱われる。

海外事業では、再保険は特定の新商品の販売に関して経験値を得るため、そして程度は少ないが、特定のプロテクション商品に対する死亡リスクを軽減し、資本管理目的のために使用される。

12月31日に終了した各事業年度の保険料、契約賦課金および報酬収益、保険契約者給付金に関して、連結損益計算書に計上されている再保険の金額は、以下のとおりである。

	2022年	2021年	2020年
	(単位：百万ドル)		
元受保険料	\$ 36,193	\$ 31,623	\$ 29,091
受再保険	4,129	5,581	4,336
出再保険	(2,303)	(2,377)	(2,287)
保険料	<u>\$ 38,019</u>	<u>\$ 34,827</u>	<u>\$ 31,140</u>
元受契約賦課金および報酬収益	\$ 4,875	\$ 5,261	\$ 5,341
受再保険	1,247	1,204	1,192
出再保険	(548)	(521)	(504)
契約賦課金および報酬収益	<u>\$ 5,574</u>	<u>\$ 5,944</u>	<u>\$ 6,029</u>
元受保険金	\$ 41,148	\$ 34,861	\$ 32,514
受再保険	5,913	7,024	5,659
出再保険	(3,574)	(3,427)	(3,114)
契約者保険金・給付金	<u>\$ 43,487</u>	<u>\$ 38,458</u>	<u>\$ 35,059</u>

12月31日現在の再保険金回収見込額は以下のとおりである。

	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)	
個人・団体年金保険(1)	\$ 2,074	\$ 185
生命保険(2)	6,422	6,770
その他再保険	387	396
再保険金回収見込額合計(3)(4)	<u>\$ 8,883</u>	<u>\$ 7,351</u>

- (1) 主にFLIACとの再保険契約に基づいて設定された再保険金回収見込額を表しており、この再保険契約において、当社は2022年12月31日現在で1,986百万ドルの指数連動変額年金保険をすべて引き受けている。また、当社の保証給付に伴う特定の組込デリバティブ負債の出再に関連するユニオン・ハミルトンとの間の再保険契約に基づいて計上された2022年および2021年12月31日現在の再保険回収見込額、それぞれ24百万ドルおよび110百万ドルも含む。
- (2) ハートフォード生命保険事業の買収に関連する再保険協約に基づいて計上された2022年および2021年12月31日現在の再保険回収見込額、それぞれ1,943百万ドルおよび2,178百万ドルを含む。当社はまた、ハートフォード生命保険事業の買収に関連して、2022年および2021年12月31日現在でそれぞれ1,188百万ドルおよび1,341百万ドルの未払再保険金を計上した。
- (3) 2022年および2021年12月31日現在、それぞれ(15)百万ドルおよび(10)百万ドルの損失引当金控除後。
- (4) 2021年12月31日現在、「売却目的保有資産」業務に関連する30百万ドルの再保険回収見込額を除く。追加の情報については注記1を参照。

ハートフォード生命保険事業に関連する再保険回収見込額を除くと、大手再保険会社4社が2022年12月31日現在の再保険回収見込額の約64%を占める。当社は、再保険会社の支払不能による損失のリスクを軽減するために、再保険会社の財務状態、当該会社からの回収見込額および未経過再保険料を定期的に見直している。予想信用損失は、当社が信託、信用状または資金留保契約の形で入手した担保を考慮した後、CECL引当金に反映される。CECLに関する詳細については注記2を参照。当社は、当社の国際長寿再保険取引の下で、契約相手方の債務不履行リスクを軽減させるための担保を契約相手方から受け入れている。

15. クローズド・ブロック

株式会社化の日である2001年12月18日において、PICAは、一定の有効な有配当の保険契約および年金商品、ならびにこれらの商品の保険金・給付金および契約者配当金の支払に用いられる対応資産（以下「クローズド・ブロック」と総称）に対して、クローズド・ブロックを設定し、これらの配当付商品の販売を打ち切った。計上資産および負債は、帳簿価額でクローズド・ブロックに配分された。クローズド・ブロックは、クローズド・ブロック部門の主な構成要素となっている。クローズド・ブロックの財務情報については注記22を参照。クローズド・ブロック事業を構成する保険契約および年金契約は、2001年12月18日付でニュージャージー州銀行保険局（以下「NJDOBI」）によって承認された再編計画に準拠して管理され、PICAはクローズド・ブロックに属する保険契約および年金契約について直接の債務を負っている。

クローズド・ブロックに含まれる契約は、株式会社化の日における有効な契約であり、PICAが実績に基づく契約者配当金を現在支払っている、または支払う予定の、特定の個人生命保険契約および個人年金保険契約である。保険金・給付金支払のための準備金繰入、一定の経費および税金を含むクローズド・ブロックの契約に関連した債務および負債に対応し、かつ2000年に実施された契約者配当の基礎となった経験率が継続するとの仮定の下で当該契約者配当と同等の配当を継続して支払うために、クローズド・ブロックに含まれる契約からの収益と併せて十分となることが期待されるキャッシュ・フローを生成するものとして決定された金額が、資産としてクローズド・ブロックに配分された。時の経過によりクローズド・ブロックに配分された資産からのキャッシュ・フロー、保険金・給付金支払およびクローズド・ブロックに関連した他の経験値が合計で、クローズド・ブロックを設定した際の仮定よりも良好または不調である範囲内において、クローズド・ブロックの契約者に支払われる総配当額は、2000年に実施された契約者配当が継続すると仮定した場合に契約者に支払われる総配当額と比べ増減する。仮定された金額を超過したキャッシュ・フローは、クローズド・ブロックの契約者への分配に利用され、株主のために用いられることはない。保証された保険金・給付金支払いを行うための十分な資金がクローズド・ブロックにない場合、PICAのクローズド・ブロック以外の資産から支払われる予定である。ニュージャージー州保険規制当局の同意のもとでクローズド・ブロックを予定より早く消滅させることがなければ、クローズド・ブロック内の契約が有効である限り、クローズド・ブロックは継続する予定である。

株式会社化の日におけるクローズド・ブロック資産を超過したクローズド・ブロック負債（AOCI関連の額の影響を消去し、調整された額）は、クローズド・ブロックに起因する事業から生じると予測されるクローズド・ブロックからのその日における税引後の見積最大将来利益を示している。クローズド・ブロックの設定にあたり、当社はこの最大将来利益のタイミングについて保険数理上の計算を行った。クローズド・ブロックの開始時から任意の期末までの実際累積利益が見積累積利益を上回る場合、見積利益だけが利益として認識される予定である。見積累積利益を超過した実際累積利益は、保険契約者に対する未分配累積利益を意味しており、契約者配当準備金として計上される。契約者配当準備金は、追加的な契約者配当としてクローズド・ブロックの契約者に支払われる額を示すが、当初予想より不良な将来のクローズド・ブロック業績と相殺されることがある。クローズド・ブロックの開始時から任意の期末までの実際累積利益が見積累積利益を下回る場合、当社は実際利益だけを認識する予定である。

2022年12月31日現在、当社は、実際の累積利益が予想累積利益を上回った場合のクローズド・ブロックの契約者に対する3,207百万ドルの契約者配当準備金を認識したが、この金額を超える未実現投資損失の累積により、2022年12月31日現在の契約者配当準備金の残高はゼロとなった。2021年12月31日現在、当社は、見積累積利益を超過する分の実際累積利益に関して、クローズド・ブロック契約者に対する契約者配当準備金4,387百万ドルを認識している。さらに、累積未実現純投資利益（損失）は、2021年12月31日現在で3,640百万ドルの契約者配当準備金として反映され、対応する金額がAOCIに計上された。

PICAの取締役会は、毎年12月に、クローズド・ブロック契約で有効となる配当水準の引上げ、維持、または引下げについて決議している。これらの結果、2020年および2021年12月31日に終了した事業年度に認識された契約者配当債務は、それぞれおよそ147百万ドルおよび68百万ドル減少し、2022年12月31日に終了した事業年度はについては30百万ドル増加した。

12月31日現在、クローズド・ブロックに指定された負債および資産、ならびにこれらの負債および資産から認識される最大将来利益は以下のとおりである。

	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)	
クローズド・ブロック負債		
責任準備金	\$ 44,433	\$ 45,596
未払契約者配当金	617	616
契約者配当準備金	0	8,027
保険契約者預り金勘定	4,607	4,737
その他クローズド・ブロック負債	3,495	3,107
クローズド・ブロック負債合計	53,152	62,083
クローズド・ブロック資産		
売却可能満期固定証券、公正価値	29,898	38,160
売買目的満期固定証券、公正価値	900	1,137
持分証券、公正価値	1,733	2,288
商業モーゲージおよびその他貸付	7,926	8,241
保険約款貸付	3,637	3,815
その他投資資産	4,254	4,358
短期投資	337	557
投資合計	48,685	58,556
現金および現金同等物	1,307	451
未収投資収益	402	392
その他クローズド・ブロック資産	162	137
クローズド・ブロック資産合計	50,556	59,536
報告されたクローズド・ブロック資産を超過したクローズド・ブロック負債	2,596	2,547
上記のうちその他の包括利益（損失）累計額部分：		
未実現純投資利益（損失）	(3,458)	3,535
契約者配当準備金への分配額	3,207	(3,640)
クローズド・ブロック資産およびクローズド・ブロック負債から認識される将来利益	\$ 2,345	\$ 2,442

契約者配当準備金の詳細は、次のとおりである。

	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)	
1月1日現在残高	\$ 8,027	\$ 8,787
契約者配当準備金への分配可能利益の影響	(1,180)	1,468
契約者配当準備金に配分された未実現純投資利益（損失）の変動	(6,847)	(2,228)
12月31日現在残高	\$ 0	\$ 8,027

12月31日に終了した各事業年度のクローズド・ブロック収益、保険金・給付金および費用は以下のとおりである。

	2022年	2021年	2020年
	(単位：百万ドル)		
収益			
保険料	\$ 1,698	\$ 1,789	\$ 1,981
純投資収益	1,980	2,514	2,255
実現投資利益（損失）、純額	(270)	807	182
その他収益（損失）	(447)	880	362
クローズド・ブロック収益合計	2,961	5,990	4,780
保険金・給付金および費用			
契約者保険金・給付金	2,436	2,557	2,758
契約者預り金勘定への付与利息	121	124	127
契約者配当金	115	2,794	1,549
一般管理費	302	312	327
クローズド・ブロック保険金・給付金および費用合計	2,974	5,787	4,761
クローズド・ブロック保険金・給付金および費用控除後、税金控除前			
クローズド・ブロック収益	(13)	203	19
法人所得税費用（ベネフィット）	(105)	123	(43)
クローズド・ブロック保険金・給付金、費用および税金控除後、			
クローズド・ブロック収益	\$ 92	\$ 80	\$ 62

16. 法人所得税

次の明細表は、表示された各事業年度の法人所得税費用（ベネフィット）の主要な内訳を表示している。

	12月31日に終了した 事業年度		
	2022年	2021年	2020年
(単位：百万ドル)			
当年度法人所得税費用（ベネフィット）：			
米国	\$ 214	\$ 1,094	\$ (571)
米国州および地方	15	24	11
外国	480	770	848
当年度法人所得税費用（ベネフィット）合計	709	1,888	288
繰延法人所得税費用（ベネフィット）：			
米国	(680)	16	(362)
米国州および地方	1	(1)	1
外国	(400)	(229)	(8)
繰延法人所得税費用（ベネフィット）合計	(1,079)	(214)	(369)
運営合併事業損益に対する持分反映前利益に係る法人所得税費用 （ベネフィット）合計	(370)	1,674	(81)
運営合併事業損益に対する持分に係る法人所得税費用（ベネフィット）	25	33	47
非継続事業に係る法人所得税費用（ベネフィット）	0	0	0
次に関連して資本計上された法人所得税費用（ベネフィット）：			
その他の包括利益（損失）	(12,063)	(2,314)	1,252
法人所得税費用合計	\$ (12,408)	\$ (607)	\$ 1,218

法定税率による予想税額と報告された法人所得税費用（ベネフィット）の調整計算

2022年、2021年および2020年に適用される法定の米国連邦法人所得税率21%による予想税額と、報告された法人所得税費用（ベネフィット）の差異の要約は、次のとおりである。

	12月31日に終了した事業年度		
	2022年	2021年(1)	2020年(1)
(単位：百万ドル)			
連邦法人所得税費用（ベネフィット）予想額	\$ (373)	\$ 1,970	\$ (68)
非課税投資所得	(86)	(292)	(228)
米国税率以外の外国税	11	149	250
低所得者用住宅その他に関する税額控除	(128)	(126)	(112)
税法改正	(11)	10	(192)
GILTI	101	(1)	(2)
子会社の売却	84	(26)	277
非支配持分	5	(14)	(48)
損金不算入費用	21	11	14
評価性引当金の増減額	16	13	17
州税	13	18	10
その他	(23)	(38)	1
報告された法人所得税費用（ベネフィット）合計	\$ (370)	\$ 1,674	\$ (81)
実効税率	20.8 %	17.8 %	25.1 %

(1) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

実効税率は、「法人所得税費用（ベネフィット）合計」を「法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益」で除した比率である。2022年度、2021年度および2020年度の当社の実効税率は、それぞれ20.8%、17.8%および25.1%であった。以下は、表示された各期間に、当社の法定米国連邦法人所得税率として2022年、2021年および2020年の21%と、当社の実効税率との間の差異に重要な影響を与えた項目を説明している。

非課税投資所得。米国の受取配当控除（以下「DRD」）は、米国の課税対象となる受取配当金収入額を減額し、上記の表における非課税投資所得に含められている。具体的には、米国DRDは2022年の非課税投資所得合計86百万ドルのうちの77百万ドル、2021年の非課税投資所得合計292百万ドルのうちの115百万ドル、2020年の非課税投資所得合計228百万ドルのうちの109百万ドルを占めている。当期のDRDは2021年の情報、当期の投資運用実績および当年の株式市場の状況を使用して見積もられている。当期の実際のDRDは異なるものになる可能性があり、その要因は、DRD適格な受取配当金額の変動、ファンド投資からの分配額の変動、変額生命保険および変額年金保険の契約残高の変動ならびに当社のDRD前での課税所得などがあるが、これらに限るものではない。

米国税率以外の外国税。当社の米国以外の税管轄地で最大の地域における法定法人所得税率は、日本が約28%であり、これに対して2022年、2021年および2020年に適用される米国連邦法人所得税率は21%である。

米国税法952条上の選択。当社は2017税務年度より、ブラジルにおける保険事業からの利益を、利益を計上した税務年度に、関連する外国税額控除相殺後で、米国の税金の対象とする税務上の選択を行った。この選択は、これらの収益に対する当社の課税率を、ブラジルの約40%から米国の21%に引き下げる効果がある。この選択に伴い、当社は関連する繰延税金資産をこれまでのブラジルの45%から米国の21%に再測定したため、選択時に追加の法人所得税費用が発生した。税率の引下げの正味での影響額として、法人所得税費用が2021年には純額で18百万ドル減少し、2020年には純額で19百万ドル増加した。2022年中に外国税額控除規則が発行され、2021年以降の年のブラジルの所得税の控除性に関する不確実性の結果として、2017年以降の税年度に対する米国税法952条の選択による純効果は2022年に取り消された。以下に述べる外国税額控除規則を参照。

外国税額控除規則。財務省とIRSは2022年1月4日、米連邦所得税上で特定の外国税の控除可否に影響を与える「最終規則」を連邦官報に掲載した。最終規則は、ブラジルに支払われた税金に対して米国の外国税額控除を請求できるかどうかについての不確実性が生じる。ブラジルに支払われた税金に対する外国税額控除の申請可否は、収益課税年度に、ブラジルにおける当社の保険事業からの収益を、関連する外国税額控除を差し引いて米国で課税するために内国歳入法第952条に従って選択するベネフィットに影響を与える。最終規則についての当社の分析および現時点での解釈に基づき、2022年12月31日に終了する年について、当社の業績の一環として反映する税務ベネフィットは純額で31百万ドルである。これは、2017年以降の課税年度について第952条の効果を正味影響額で反映したものである。最終規則は複雑であり、他の外国管轄区に支払われる税金の控除の可能性にも影響を与え得る広範な適用があり、当社への完全な影響は引き続き評価中である。

低所得者用住宅その他に関する税額控除。これらの金額には、米国税法に規定された、低所得のアメリカ人向けの手ごろな住宅の開発のためのインセンティブおよび外国税額控除が含まれている。

税法改正。以下は、表示された期間の当社の実効税率に影響を及ぼした注目すべき税法改正である。

CARES法。2020年3月27日、コロナウイルス救援・救済・経済安全保障法（以下CARES法）が成立した。CARES法のある条項は、2017年税法を改正し、2020年、2019年、または2018年に生じた税務上の損失（以下「NOL」）を計上した企業が、その損失を最長5年間繰り戻すことを認めている。2020年度に、当社は2020年見積NOLおよび2018年見積NOLを35%の税率の課税年度に繰り戻すことにより、149百万ドルおよび51百万ドルの法人税所得税ベネフィットを計上した。

子会社の売却。この項目は主に、売却した子会社の税務ベースとGAAPベースとの間の差異に関連している。最近の売却についての詳細は注記1を参照のこと。

GILTI。GILTIの規定は、外国子会社の有形資産みなし利益率10%を超える連結外国子会社の利益に米国のミニマム税を適用する。これは、この外国関係会社の利益に50%の米国の税率を課し、外国法人所得税に部分的な外国税額控除を認めるものである。PFIの連結納税申告書において税務上の繰越欠損金または繰戻欠損金を含め、米国源泉の業務に帰属する損失が報告された年度において、GILTI規定はGILTIで容認される控除や減額を制限する可能性がある。2022年には、主にGILTI規定に関連する外国税額控除の制限により、101百万ドルの税金が生じた。これらの制限は、2021年または2020年に重大な影響を与えなかった。

2020年7月20日、米国財務省および内国歳入庁は、国外関連会社が支払った税金が当該国外関連会社のGILTI金額の18.9%（米国の法定税率21%の90%）を超える場合に、特定のGILTI金額を米国の税務申告から除外すること（「高税率除外」）の年次選択を認める最終規則を公布した。これらの規則は、2017年以降に開始するすべての課税年度に適用される選択を伴う2021課税年度から効力を発する。日本を含め、当社が事業を営む多くの国では、課税ベースを決定するために使用される現地の税法とGILTIを決定するために使用される米国の税務原則との間に差異がある。また、当社の日本の関連会社の課税年度は、GILTIを決定するために使用される米国の暦年とは異なる。したがって、日本を含む多くの国では法定実効税率が閾値である18.9%を超えているが、個々の関連会社が毎年閾値である18.9%を超えない場合があり、そのため、この除外の対象外となる可能性がある。当社は、2020および2021税務年度において高税率除外を選択し、2022税務年度において高税率除外を選択する予定であり、その選択の結果、2020年度、2021年度および2022年度において、「法人所得税費用合計」に含まれるGILTIに係る所得税費用を減額して計上している。

財務省およびIRSはまた、GILTIに対していずれかの年に高税率除外の選択が行われた場合、税法のサブパートFに基づき課税される所得についても同様の効果を有する選択が行われなければならない旨を要求する規則案を2020年7月20日に公表した。税法のサブパートFの下でのそのような選択は、ブラジルでの保険事業について当社によって行われた全所得を含める選択に適用され、それによってブラジルの保険事業に適用される税率を上昇させる。この規則案は、最終的な形態で発行された後に始まる課税年度について有効となる。

その他。この項目は、個別には算出された予想連邦法人所得税費用（ベネフィット）の5%未満の調整項目で、したがって該当する開示指針に従ってこの調整計算目的のために合算された項目を表している。

繰延税金資産および繰延税金負債明細表

	12月31日現在	
	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)	
繰延税金資産：		
保険契約準備金	\$ 0	\$ 296
純未実現投資損失	5,903	0
契約者配当金	59	1,741
繰越欠損金および繰越キャピタル・ロス	186	260
従業員給付額	329	617
投資	2,485	398
営業権およびその他の無形資産	351	149
評価性引当金控除前繰延税金資産	9,313	3,461
評価性引当金	(159)	(147)
評価性引当金控除後繰延税金資産	9,154	3,314
繰延税金負債：		
保険契約準備金	1,465	0
純未実現投資利益	0	9,456
繰延保険契約取得費用	3,430	3,307
事業取得価値	181	261
その他	633	116
繰延税金負債	5,709	13,140
正味繰延税金資産（負債）	\$ 3,445	\$ (9,826)

U. S. GAAPを適用する場合は、繰延税金資産の回収可能性を評価し、必要であれば、実現しない見込みよりも実現する見込みの方が高くなる金額まで繰延税金資産を引き下げするために、評価性引当金を設定することが要求される。評価性引当金の設定が必要か否かを決定し、必要となった場合にそのような評価引当金の額を決定するには、相当な判断が要求される。評価性引当金の必要性の評価に際して、当社は以下を含む多くの要素を検討する。(1) 繰延税金資産および負債の性質、(2) 経常的なものか資本的なものの別、(3) それが発生した税管轄地および戻しのタイミング、(4) 過去の繰戻還付対象年度の課税所得ならびに一時的差異の戻しと繰越欠損金控除を除いた予想課税利益、(5) 各税管轄地において税務上の繰越項目が使用できる期間、(6) 繰延税金資産の使用に影響を与える特殊な税務上の規則、および(7) 税務ベネフィットが未使用のまま失効するのを回避するため当社が採用すべき戦略的税務計画、などである。実現性は保証されないものの、経営陣は評価性引当金控除後の繰延税金資産が実現する可能性は高いと信じている。

2022年中の金利上昇を含む市況の変化により、未実現の正味欠損金に関連する繰延税金資産が計上された。当社は、これらの繰延税金資産の回収可能性を評価する際、必要に応じて原資産である有価証券について価値を回収するまで保有することができるか、そしてその意思があるかに加え、上述のその他の要因を考慮する。2022年12月31日現在、繰越キャピタル・ロスの限度額を含むあらゆる証拠に基づき、売却可能有価証券のポートフォリオの未実現の税務上の欠損金に関する繰延税金資産は、実現されないよりも実現される可能性が高いと判断している。

評価性引当金は、連邦税、州税、地方税および外国事業に関連する繰延税金資産に対して計上されている。評価性引当金は、実現可能な繰延税金資産額および当年度中に実際に実現した繰延税金資産についての経営陣の見通しの変更を反映して調整される。評価性引当金の繰延税金資産ごとの内訳は次のとおりである。

	連邦	州	外国事業	合計
	(単位：百万ドル)			
2020年1月1日現在残高	\$ 3	\$ 127	\$ 6	\$ 136
費用への計上	12	5	5	22
その他調整	0	(16)	1	(15)
2020年12月31日現在残高	15	116	12	143
費用への計上	5	(8)	9	6
その他調整	0	(1)	(1)	(2)
2021年12月31日現在残高	20	107	20	147
費用への計上	2	16	10	28
その他調整	0	(14)	(2)	(16)
2022年12月31日現在残高	\$ 22	\$ 109	\$ 28	\$ 159

次の表は、それぞれの時点における連邦、州および外国の税務上の繰越欠損金、繰越キャピタル・ロスおよび繰越税額控除の金額および控除期限を示している。

	12月31日現在	
	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)	
連邦税上の繰越欠損金および繰越キャピタル・ロス	\$ 0	\$ 327
州税上の繰越欠損金および繰越キャピタル・ロス(1)	\$ 1,781	\$ 1,895
外国の繰越欠損金および繰越キャピタル・ロス(2)	\$ 295	\$ 268
連邦税繰越外国税額控除(3)	\$ 15	\$ 12
一般事業控除	\$ 0	\$ 0

(1) 特定の州の繰越欠損金の繰越期限は2023年から2042年の間であるが、繰越期限のない州もある。

(2) 23百万ドルは2023年から2037年の間に控除期限が到来し、272百万ドルについての控除は無期限である。

(3) 2028年から2029年の間に控除期限が到来する。これらは非一般バスケット外国税額控除に関連している。

2017年税法に従い、当社は当社の外国関係会社のすべての未送金利益に対して適用される米国の法人所得税を引き当てている。源泉徴収税が適用される税管轄地で設立された特定の外国関係会社または送金時に他の外国税の対象となる特定の外国関係会社について、当社はこれらの関係会社の未送金の外国利益は無期限に再投資されるとみなしており、したがって、当期税額および繰延税額債務を算出する際に源泉税を引き当てていない。源泉徴収税が適用される税管轄地で設立された特定のその他の外国関係会社について、当社は未送金利益が無期限に再投資されるとはみなしておらず、したがって、当期税額および繰延税額債務を算出する際に外国源泉税を引き当てている。次の表は、当社が事業を営み、配当金に対して租税条約によって免除されない源泉税を徴収、または送金時に他の外国税の対象となり徴収する税管轄地についての無期限の再投資に関する当社の表明を要約している。

未送金利益は無期限に再投資される

チリおよび中国における保険事業、韓国における非保険事業およびイタリア、フランス、ルクセンブルクでの一定の事業

未送金利益は無期限には再投資されない

アルゼンチン、インド、インドネシア、ガーナ、ケニアおよび南アフリカにおける保険業務、ならびに中国、インド、台湾およびドイツやルクセンブルグの一部の事業体における非保険業務

2020年度第2四半期および第3四半期において、当社はそれぞれ韓国および台湾の保険業務の利益を米国に送金することを決定した。したがって、これらの利益は無期限に再投資されとはみなされず、当社は2020年度に132百万ドルの法人所得税費用を「運営合併事業損益に対する持分反映前事業利益（損失）」で認識した。2020年度第2四半期に、当社はユーロブリサ・マネジメント・カンパニーS.A.（ルクセンブルク）を清算する計画に伴い、同社に対する永久投資についての経営者の主張を変更し、これにより、2020年度の金額の重要性がない法人所得税費用が発生した。2021年に当社は、本国送金の仮定を変更していない。2022年の第1四半期中に、当社はフランスとイタリアの特定の事業体の恒久的な投資主張を変更したが、これは収益をこれらの事業に恒久的に再投資する計画のためであり、2022年中に重要でない金額の法人所得税費用が発生した。

次の表は、各事業年度末における当社が利益の無期限の再投資を想定している外国子会社の未分配利益で、これらについて2022年度、2021年度および2020年には外国源泉税に対する繰延税金またはその他の外国所得税は計上されていない。2022年の利益が送金された場合に発生する可能性がある正味税金負債は、外国為替の影響を含め、金額に重要性がない。

12月31日現在

2022年	2021年	2020年
-------	-------	-------

(単位：百万ドル)

外国子会社の未分配利益（源泉税またはその他の 米国以外の税目的にのみ、無期限の再投資を想定している部分）	\$ 238	\$ 209	\$ 176
---	--------	--------	--------

当社の2022年、2021年および2020年12月31日に終了した事業年度の「法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）」は、国内の事業による利益（損失）それぞれ（1,609）百万ドル、7,575百万ドルおよび（3,226）百万ドル、ならびに外国における事業による利益（損失）それぞれ（167）百万ドル、1,806百万ドルおよび2,903百万ドルを含んでいる。

税務調査および未認識税務ベネフィット

当社の法人所得税金負債には、米国内国歳入庁や他の税務当局による調査をまだ受ける可能性がある課税年度の未認識税務ベネフィットおよび延滞税に係る負債が含まれている。監査期間の調査が終わる、あるいは連邦の追徴課税請求期限が到来すると、それを受けて法人所得税負債を修正する可能性もある。

次の表は、各年度の期首時点および期末時点の未認識税務ベネフィットの合計額の調整計算を示している。

	2022年	2021年	2020年
	(単位：百万ドル)		
1月1日現在残高	\$ 12	\$ 17	\$ 18
過年度の未認識税務ベネフィットの増加	81	4	0
過年度の未認識税務ベネフィットの（減少）	(1)	(9)	(1)
当年度の未認識税務ベネフィットの増加	0	0	0
当年度の未認識税務ベネフィットの（減少）	(8)	0	0
課税当局との合意	0	0	0
12月31日現在残高	<u>\$ 84</u>	<u>\$ 12</u>	<u>\$ 17</u>
認識していたならば、実効税率を引き下げていたと思われる 未認識税務ベネフィット	<u>\$ 84</u>	<u>\$ 12</u>	<u>\$ 0</u>

当社では、追徴課税請求期限が到来していない年度に関する未認識税務ベネフィットの合計について、向こう12ヵ月以内に重大な変動が生じるかどうかにつき、合理的に正確な見積りはできない。

当社では、税務の不確実性に伴う延滞税および加算税を、すべて法人所得税費用（ベネフィット）として分類している。12月31日に終了した各事業年度において、連結財務書類上で認識された延滞税および加算税は次のとおりである。

	2022年	2021年	2020年
	(単位：百万ドル)		
連結損益計算書上で認識された延滞税および加算税	\$ 8	\$ 4	\$ 1

	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)	
連結財政状態計算書上で負債として認識された延滞税および加算税	\$ 15	\$ 7

2022年12月31日現在、主要な税管轄区による税務調査の対象である課税年度は以下に記載のとおりである。

主要な税管轄区	税務調査が終了していない課税年度
米国	2014-2022年
日本	2018年3月31日から2022年3月31日に終了した事業年度
韓国	2017-2020年

当社は、歳入庁のコンプライアンス・アシュアランス・プログラムに参加している。このプログラムでは、関連する法人所得税申告書での申告方法について当社との合意を形成することを目的に、歳入庁が、完了した取引について発生時に検査するよう、調査チームを任命する。意見が一致しない場合は、適時に相違点を解消するための制度が用意されている。

当社の日本の関連会社には、連結税務申告書を提出している会社もあれば、個別の税務申告書を提出している会社もある。当社の日本の関連会社は日本の税務当局の監査を受ける必要がある。一般的な追徴課税請求期限は、申告書提出後5年である。日本の国税庁は、報告期間中にジブラルタ生命保険株式会社の税務調査を実施し、一部の非保険会社の税務調査を実施したが、当該調査は当社の2022年、2021年および2020年の業績に重要な影響を及ぼさなかった。

2020年8月、当社は個別に税務申告書を提出し、現地税務当局による監査に対象である韓国の関連会社を売却した。一般的な追徴課税請求期限は、申告書提出後5年である。2020年、韓国の税務当局は2017年、2016年および2015年の税務年度に対するプルデンシャル・オブ・コリアの定例税務調査を完了した。これらの活動は当社の2022年、2021年、または2020年の業績に重大な影響を与えなかったが、税務当局は外国税額控除の取り扱いについて疑問を提起した。当社はこれに同意しておらず、この項目は現在、税務不服審判所（以下「TT」）で審理中である。当社は、この係争に起因する税金およびその他の費用を補償する責任を有している。

[前へ](#) [次へ](#)

17. 短期および長期借入債務

短期借入債務

次の表は、各年12月31日現在における当社の短期借入債務を示したものである。

	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)	
コマーシャル・ペーパー：		
ブルデンシャル・ファイナンシャル	\$ 25	\$ 25
ブルデンシャル・ファンディングLLC	413	395
コマーシャル・ペーパー小計	438	420
1年以内返済予定の長期借入債務：		
優先債	173	0
モーゲージ借入債務	155	197
差金決済の取決めの対象のサープラスノート(1)	500	500
1年以内返済予定の長期借入債務小計	828	697
その他(2)	9	105
小計	1,275	1,222
差引：差金決済の取決めの対象の資産(1)	500	500
短期借入債務合計(3)	\$ 775	\$ 722
短期借入債務についての補足情報：		
コマーシャル・ペーパーによる借入のうち、翌日物の部分	\$ 130	\$ 150
コマーシャル・ペーパーの四半期の一日当たり平均借入残高	\$ 1,312	\$ 1,414
コマーシャル・ペーパー残高の償還までの加重平均期間（日）	98	16
コマーシャル・ペーパー残高の加重平均金利	4.69 %	0.08 %

- (1) サープラスノートには対応する資産があり、相殺を行う権利が存在する場合、その相殺によってサープラスノートの金額は減額される。
- (2) 2022年12月31日現在、子会社によるリボルビング借入枠の利用額9百万ドルを含む。
- (3) 2022年および2021年の12月31日現在の数字は両年ともブルデンシャル・ファイナンシャルの借入金25百万ドルを含む。

2022年および2021年12月31日現在で、当社は上記借入に関連するすべての契約条項を遵守している。

コマーシャル・ペーパー

ブルデンシャル・ファイナンシャルは、発行認可枠3.0十億ドルのコマーシャル・ペーパー・プログラムを有している。ブルデンシャル・ファイナンシャルのコマーシャル・ペーパーによる借入は、一般的に子会社の運転資金の調達とブルデンシャル・ファイナンシャルに短期流動性資金を提供するために利用されている。

PICAの完全所有子会社であるブルデンシャル・ファンディングLLC（以下「ブルデンシャル・ファンディング」）は、発行認可枠7.0十億ドルのコマーシャル・ペーパー・プログラムを設けている。ブルデンシャル・ファンディングのコマーシャル・ペーパーによる借入は、一般的にPICAおよびその子会社の運転資金需要を満たすための、追加的な資金調達先としての役割を果たしている。ブルデンシャル・ファンディングは、ブルデンシャル・ファイナンシャルの他の子会社に対しても、NJDOBIと合意した限度額まで貸付を行っている。ブルデンシャル・ファンディングはPICAとの間で支援契約を締結しており、この契約によってPICAはブルデンシャル・ファンディングの自己資本をプラスの水準に維持することに同意している。これに加えて、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、ブルデンシャル・ファンディングのコマーシャル・ペーパー・プログラム7.0十億ドルに対する劣後保証を供与している。

ニューヨーク連邦住宅貸付銀行

PICAはFHLB NYのメンバーである。FHLB NYのメンバーであることにより、PICAは担保付借入、担保付資金調達契約を含むFHLB NYの金融サービスを利用することができる。適用法に基づき、FHLB NYに発行された資金調達契約は、PICAの債権者に優先する請求権が付与されている。FHLB NYからの借入および資金調達契約は、適格モーゲージ関連資産または米国財務省証券を担保物としており、これらの担保物の公正価値は、未返済借入債務に対する特定の規定された水準に保たなければならない。FHLB NYのメンバー資格を取得するためにはPICAはメンバー株式を取得するほか、借入を行う際には活動基準により借入残高の4.5%に相当する金額のFHLB NY株式を購入する必要がある。FHLB NYのガイドラインに基づくと、S&P/ムーディーズ/フィッチによるPICAの保険財務力格付のいずれかがそれぞれA-格/A3格/A-格 - ネガティブを下回る場合、およびFHLB NYがPICAの支払能力に関してNJDOBIから書面の保証を受け取っていない場合には、FHLB NYからの新規借入の期間は90日以内に制限される。現在、FHLB NYからの借入期間に関する制限はない。PICAが購入したすべてのFHLB NY株式は、「その他投資資産」の制限付一般勘定投資に分類されており、その簿価は、2022年および2021年12月31日現在、それぞれ148.7百万ドルおよび80.5百万ドルであった。

PICAはNJDOBIから前年度末の法定純認容資産（分離勘定資産を除く）の5%を上限にFHLB NYに担保を差し入れることが認められている。PICAの2021年12月31日現在の法定純認容資産を基準にすると、5%という上限金額は適格資産の上限金額8.2十億ドルおよび見積借入上限金額（必要な担保水準を考慮後）約7.0十億ドルに相当する。いずれにせよ、FHLB NYからの借入は、FHLB NYの裁量とPICAによる適格資産の保有を条件にしている。

2022年12月31日現在、この信用枠のもとで25億ドルの資金協定・調達契約が残高として残っており、返済期限は2027年2月から2029年11月、利率は1.925%から4.510%である。これらの資金協定・調達契約は連結財政状態計算書上、「保険契約者預り金勘定」に反映されており、そのため上記の表には含まれていない。

ボストン連邦住宅貸付銀行

ブルデンシャル・リタイアメント・インシュランス・アンド・アニユイティ・カンパニー（「PRIAC」）は、ボストン連邦住宅貸付銀行（「FHLBB」）のメンバーであった。PRIACの発行済全株式を売却することを含むグレート・ウェストへの総合退職金事業の売却の結果、当社は、FHLBBのメンバーではなくなっている。

信用枠

2022年12月31日現在、当社はシンジケート無担保確定信用枠を以下のとおり維持している。

借 手	当初の期間	満期日	借入	
			限度額	残高
(単位：百万ドル)				
プルデンシャル・ファイナンシャルおよび プルデンシャル・ファンディング プルデンシャル・ホールディング・オブ・ ジャパン株式会社	5年	2026年7月	\$ 4,000	\$ 0
	5年	2024年9月	¥ 100,000	¥ 0

2021年7月、当社はプルデンシャル・ファイナンシャルとプルデンシャル・ファンディングの両社を借り手、金融機関のシンジケートを貸し手とした4.0十億ドル、期間5年の借入枠を修正および再記述し、この借入枠の期間を2026年7月まで延長した。この信用枠では、一般的な表明および保証、契約条項、ならびにデフォルト事由が取り決められているが、借入れは借り手の信用格付を条件とするものではなく、また重大な不利な変動に関する制限条項を付されたものでもない。この信用枠に基づく借入れは、一般的な条件を継続的に遵守することを条件としており、この財務制限条項には、プルデンシャル・ファイナンシャルが連結自己資本（U.S. GAAPに準拠した資本からAOCI、非支配持分およびクローズド・ブロックに帰属する資本を除外した金額として算出）を常に23.5十億ドル以上に維持することが含まれている。当社は運転資本需要を満たすための資金調達をするために、この信用枠に基づき随時借入を行う場合があると見込んでいる。加えて、この信用枠の金額はスタンバイ信用状の形式で利用することができ、当社の運転資金ニーズに充てることができる。修正・再記述された借入枠には、サステナビリティに連動した価格調整も含まれており、これにより、当社が国内温室効果ガス排出量の削減とシニア・リーダー間の多様性の拡大に関する特定の目標を達成した場合、または達成しなかった場合に、適用される金利マージンとコミットメント・フィーを減少または増加させることができる。

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社（以下「PHJ」）は、2019年9月に期間5年、100十億円の信用枠を設定した。この信用枠においても、一般的な表明および保証、契約条項、ならびにデフォルト事由が取り決められているが、借入れは借り手の信用格付を条件とするものではなく、また重大な不利な変動に関する制限条項を付されたものでもない。

これらの信用枠のそれぞれの下での借入れは、全社目的に使用することができる。2022年12月31日現在、当社はそれぞれの信用枠の下での契約条項を遵守している。

上記の信用枠に加え、当社は2022年12月31日現在で他の特定の信用枠140百万ドルを利用することができ、そのうち125百万ドルは不動産関連分離勘定のみに関連している。分離勘定の借入枠には、融資比率要件および他の財務条項が含まれ、これらの信用枠に基づく債務の償還請求権は該当する分離勘定の資産に制限される。2022年12月31日現在、これらの信用枠のうち34百万ドルが使用済である。当社は、金融機関からの未確定信用枠も利用できる。

優先債発行契約

2013年11月、プルデンシャル・ファイナンシャルはデラウェア信託と10年間のプット・オプション契約を締結し、ルール144Aに基づく私募によるデラウェア信託の信託証券1.5十億ドルの売却を完了した。同信託は、信託証券の売却による受取金を米国財務省証券の元本および金利ストリップのポートフォリオに投資した。このプット・オプション契約により、プルデンシャル・ファイナンシャルは2023年11月満期の金利4.419%の優先債券を最大1.5十億ドルでいつでも当信託に売却し、代わりに同信託が保有する米国財務省証券の対応する金額を受取る権利を有する。代わりに、当社は同信託に対し、プット・オプションの未行使部分に対して適用される年率1.777%のプット・プレミアムを半期ごとに支払うことに合意している。同信託とのプット・オプション契約により、プルデンシャル・ファイナンシャルは流動資産源を手に入れた。

上記のプット・オプションは、プット・オプションのプレミアムの支払いや同信託への費用の支払いなど、当社が同信託に対する特定の支払いを行わず、当社の未払いが30日以内に解決されなかった場合、および当社の倒産に伴う事象があった場合、自動的に全額が実行される。またU.S. GAAPに準拠して算出された連結株式資本（AOCIを除く）が7.0十億ドルを下回った場合、当社はプット・オプションの行使を要求される。ただし、特定の場合では調整が行われる。当社は、プット・オプションの以前の任意の行使を解消する一度限りの権利を有する。その場合、当社はその時同信託が保有していた優先債券全額を対応する金額の米国財務省証券と交換して買い戻すことになる。最後に、プルデンシャル・ファイナンシャルは、プット・オプションを任意で完全に行使した後、すべての発行済優先債を償還する場合にのみ、満期前に額面価格またはメイク・ホール・プライスのいずれかまたは大きい方の償還価格で償還することができる。

2020年5月、プルデンシャル・ファイナンシャルはデラウェア信託と10年間の信用枠契約を締結し、ルール144Aに基づく私募によるデラウェア信託の信託証券1.5十億ドルの売却を完了した。同信託は、信託証券の売却による受取金を米国財務省証券の元本および/または金利ストリップのポートフォリオに投資した。この信用枠契約により、プルデンシャル・ファイナンシャルは2030年5月15日満期の金利2.850%の優先債券を適宜最大1.5十億ドルまで当信託に対して発行および売却し、代わりに同信託が保有する対応する金額の米国財務省証券を受取る権利を有する。代わりに、当社は同信託に対し、当社が同信託に対しては発行および売却することができる優先債券の最大額に対して適用される年率2.175%の信用枠供与手数料を半期ごとに支払うことに合意している。当社のプット・オプション契約と同様に、この信用枠契約により、プルデンシャル・ファイナンシャルは流動資産源を手に入れた。

上記の優先債券を発行する権利は、信用枠供与手数料の支払いや同信託への費用の支払いなど、当社が同信託に対する特定の支払いを行わず、当社の未払いが30日以内に解決されなかった場合、および当社の倒産に伴う事象があった場合、自動的に全額が実行される。またU.S. GAAPに準拠して算出された連結株式資本（AOCIを除く）が9.0十億ドルを下回った場合、当社は発行権の行使を要求される。ただし、特定の場合では調整が行われる。当社は強制的な発行権の行使に先立ち、信託が保有するすべての当社の優先債券を対応する金額の米国財務省証券と交換に買い戻す権利を有する。また、プルデンシャル・ファイナンシャルは、2030年2月15日より前に、発行済みの優先債券の全部または一部を、額面金額またはメイク・ホール・プライスのいずれか高い方に等しい償還価格で償還することができ、その後は額面金額で償還することができる。

長期借入債務

次の表は、各年12月31日現在における当社の長期借入債務を示したものである。

	満期日	金利(1)	12月31日現在	
			2022年	2021年
			(単位：百万ドル)	
固定利付債：				
サープラスノート	2025	8.3%	\$ 345	\$ 344
差金決済の取決めの対象の				
サープラスノート	2024-2038	2.23%-5.26%	9,460	7,861
優先債	2026-2051	1.5%-6.63%	10,115	10,282
モーゲージ借入債務	2027	3.85%	25	24
変動利付債：				
信用枠	2025	1.35%-5.77%	300	300
差金決済の取決めの対象の				
サープラスノート	2024-2037	1.59%-5.14%	2,330	2,330
モーゲージ借入債務(2)	2029	1.01%-1.04%	29	54
下位劣後債(3)	2043-2062	1.55%-6%	9,094	7,618
小計			31,698	28,813
差引：差金決済の取決めの				
対象の資産(4)			11,790	10,191
長期借入債務合計(5)			\$ 19,908	\$ 18,622

(1) 2022年12月31日に終了した事業年度の金利の範囲を表す。

(2) 2022年および2021年12月31日の両時点で、29百万ドルの外貨建て債務が含まれている。

(3) 2022年12月31日現在、プルデンシャル・ファイナンシャルの債務9,047百万ドルおよび子会社の外貨建て債務47百万ドルが含まれている。

(4) 差金決済の取決めの対象の資産は、相殺を行う有効な権利が存在し、法的に強制し得る取決めの下で差額ベースで決済することが契約当事者双方の意図である場合の取決めに関連した利付サープラスノートの長期借入債務に含まれる金額の減額を示す。これらの資産には、公正価値で計上される売却可能有価証券が含まれている。

(5) 2022年および2021年の12月31日現在の数字はそれぞれプルデンシャル・ファイナンシャルの借入金19,162百万ドルおよび17,673百万ドルを含む。

2022年および2021年12月31日現在で、当社は上記の表の借入に関連するすべての契約条項を遵守している。

次の表は、2022年12月31日現在の当社の長期借入債務の契約で定められている満期を示したものである。

	暦年					合計
	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年以降	
	(単位：百万ドル)					
長期借入債務	\$ 0	\$ 646	\$ 500	\$ 25	\$ 18,737	\$ 19,908

優先債

一括登録届出書に基づき、当社は中期債プログラムおよびインターノーツ®リテール・ノート・プログラムを保有している。また、当社は、2017年に債務交換オファーを完了し、これに基づき2つのシリーズの優先債を発行した。

次の表は、各年12月31日現在におけるこれらの発行に関連した当社の残高およびモーゲージ借入債務の残高を示したものである。

ファシリティ名	2022残高	2021残高	2020残高
		(単位：百万ドル)	
中期債	2023-2051	\$ 8,548	\$ 8,544
優先債	2047-2049	1,476	1,469
インターノーツ®リテール・ノート	2029-2045	264	269
モーゲージ借入債務(1)	2023-2029	208	274
合計		\$ 10,496	\$ 10,556

(1) 2022年12月31日現在、1年以内返済予定の長期債務154百万ドルを含む。

2022年および2021年12月31日に終了した各事業年度における優先債、中期債およびインターノーツ®リテール・ノートの残高の加重平均金利は、金利ヘッジ活動の影響考慮後、連結子会社に発行された債券の影響除外後で、それぞれ4.42%および4.39%であった。

モーゲージ借入債務。モーゲージ借入債務は2021年12月31日から66百万ドル減少したが、これは主に満期と期限前返済が92百万ドルおよび為替変動が3百万ドル、それを相殺する2022年の新規借入29百万ドルによるものである。このモーゲージ借入債務は、当社の子会社が発行したものであり、これらの子会社が投資目的で保有する不動産のみについて償還請求権がある。

ファンディング・アグリーメント・ノート・イシュアランス・プログラム（以下「FANIP」）。当社は、FANIPを維持しており、このプログラムの中で、法定信託はPICAが信託に対して発行した資金協定により保護された中期債およびコマーシャル・ペーパーを発行する。この債務は、「保険契約者預り金勘定」に含まれており、前述の表には含まれていない。これらの債務に関する詳細は注記12を参照。

サープラスノート

2022年12月31日現在、PICAの固定利付サープラスノートの発行済残高は345百万ドルである。これらのノートは他のPICAの借入および保険契約者に対する債務に劣後し、NJDOBIが事前に承認して初めて、元利返済を実施することができる。所定の自己資本規制を満たせない場合は、NJDOBIがサープラスノートの元利返済を禁じる可能性がある。2022年および2021年12月31日現在、当社はこうした自己資本規制を満たしていた。

差金決済の取決めの対象のサープラスノート

契約開始日	満期日	最大借入能力	2022残高	2021残高
(単位：百万ドル)				
規則XXX				
2013-2021(1)(2)	2023-2036	\$ 1,750	\$ 1,600	\$ 1,600
2014-2017	2024-2037	2,400	2,330	2,330
2018	2038	1,600	920	920
ガイドラインAXXX				
2013(3)	2033	3,500	3,500	3,500
2017	2037	2,000	1,540	1,466
2020	2032	2,700	2,100	775
その他のノート				
2019	2029	4,000	300	100
合計		\$ 17,950	\$ 12,290	\$ 10,691

- (1) プルデンシャルは、外部取引相手の1社に対して、当該取引相手が資金提供した信用連動債に基づく支払について、0.3十億米ドルを上限に補償することに同意している。
- (2) 1年以内返済予定の長期債務0.5十億ドルを含む。
- (3) この借入枠に基づいて利用可能な現在の資金調達能力は3.5十億ドルであるが、潜在的な最大規模である4.5十億ドルまで増額が可能である。

規則XXX及びガイドラインAXXX準備金を裏付けるサープラスノート

上記の表に示されているように、当社のキャプティブ再保険子会社は、規則XXXおよびガイドラインAXXXで要求されている準備金を調達するためにキャプティブがサープラスノートを発行することを規定している外部取引相手との信用枠を保有している。この信用枠に基づき、キャプティブはサープラスノートと引き換えに、特別目的関係会社が発行する1つまたは複数の信用連動債を、発行済サープラスノートと同額の元本総額で受け取る。キャプティブは、キャプティブを通じた定期生命保険もしくはユニバーサル生命保険の再保険に関連して、規則XXXおよびガイドラインAXXXに基づき当社の米国内の保険子会社が保有しなければならない法定準備金の非経済的部分を裏付ける資産として、信用連動債を保有する。法定準備金の非経済的部分は、規則XXXならびにガイドラインAXXXに基づいて要求される法定準備金と、当社が適度な逆境に対して支払能力を維持するために必要とみなす金額との差額に相当する。信用連動債は、キャプティブに影響を及ぼす流動性逼迫事象の発生時において、またカウンターパーティが手数料と引き換えにこれらの資金の支払に合意した場合に、現金と交換することができる。これらの様々な取引の下で、プルデンシャル・ファイナンシャルは、特定の金額を超える投資損失をキャプティブに払い戻すことに合意した。

上記のそれぞれの取引に関して、有効な相殺権が存在しているため、発行されたサープラスノートおよび関連する信用連動債に係る金利および元本の支払いは、純額ベースで決済され、サープラスノートは、純額ベースで当社の連結借入額合計に反映されている。上記のキャプティブ再保険子会社に関するサープラスノートは保険契約者に対する債務に劣後し、キャプティブに係る保険規制当局であるアリゾナ州保険・金融機関局の事前承認を得て初めて、元利返済を実施することができる。サープラスノートの利払いはアリゾナ州保険・金融機関局の承認を受けているが、保険局がこの承認を取り消す権限を有することが条件となっている。

その他のサープラスノート

上表の「その他のノート」に記載されているサープラスノート・ファシリティには、ブルデンシャル・レガシー・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー（以下「PLIC」）が、特定の外部取引相手および、特別目的関係会社との間で締結した借入枠が反映されている。PLICは、この借入枠に基づき、その選択により、同一元本額の信用連動債と引き換えに4.0十億ドルまでの総元本額のサープラスノートを発行して当該関係会社売却することができる。信用連動債は、PLICに影響を及ぼす流動性逼迫事象の発生時において、また外部取引相手がこれらの資金の支払に合意した場合に、現金と交換することができる。PLICは、その発行の際に、PLICにおいて必要な将来の法定剰余金の資金を裏付ける資産として信用連動債を保有する。

下位劣後債

ブルデンシャル・ファイナンシャルの発行済の下位劣後債は、格付機関から資本増強策として取り扱われるハイブリッド証券とみなされる。これらの発行済債券の内訳とその主要な条件は、以下のとおりである。

発行日	元本金額 (単位： 百万ドル)	当初利率	投資家の種類	オプションに よる 償還日	オプションによる 償還日後の利率	満期日
2012年11月	\$ 1,500	5.63 %	機関投資家	6/15/2023	LIBOR + 3.92%	6/15/2043
2013年3月	\$ 500	5.20 %	機関投資家	3/15/2024	LIBOR + 3.04%	3/15/2044
2015年5月	\$ 1,000	5.38 %	機関投資家	5/15/2025	LIBOR + 3.03%	5/15/2045
2017年9月	\$ 750	4.50 %	機関投資家	9/15/2027	LIBOR + 2.38%	9/15/2047
2018年8月	\$ 565	5.63 %	個人投資家	8/15/2023	5.63%	8/13/2058
2018年9月	\$ 1,000	5.70 %	機関投資家	9/15/2028	LIBOR + 2.67%	9/15/2048
2020年8月	\$ 500	4.13 %	個人投資家	9/1/2025	4.13%	9/1/2060
2020年8月	\$ 800	3.70 %	機関投資家	10/1/2030	米国財務証券+3.04%	10/1/2050
2022年2月	\$ 1,000	5.13 %	機関投資家	2/28/2032	米国財務証券+3.16%	3/1/2052
2022年8月	\$ 1,200	6.00 %	機関投資家	9/1/2032	米国財務証券+3.23%	9/1/2052
2022年8月	\$ 300	5.95 %	個人投資家	9/1/2027	5.95%	9/1/2062

当社はこれらの債券について、規定されている期間（通常5年から10年）デフォルトと認定されることなしに利払いを繰り延べる権利を有しているが、繰延があった場合、その間の利払いは複利計算される。オプションによる償還日以降、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、債券を額面に未払経過利息を加えた額で償還することができる。オプションによるこれらの償還日前には、原則としてメイクホール価格が償還に適用される。しかし、当社に関連した当該債券の規制上の自己資本の取り扱いの将来における変更など、特定の事象が発生した場合には、当社は債券をオプションによるこれらの償還日の前に額面により償還することができる。

制限付リコース債

当社は、2014年に資金調達取引を締結し、この取引に従って、500百万ドルの制限付リコース債を発行するとともに、それと引き換えにデラウェア州のマスタートラストの指定されたシリーズが発行した500百万ドルの資産担保債を取得し、最終的にこの資産担保債を子会社であるPRIACに拠出した。PRIACの発行済全株式を売却することを含むグレート・ウェストへの総合退職金事業の売却の結果、2022年4月1日現在、500百万ドルの制限付きリコース債が償還されている。

支払利息

当社は、一部の負債証券について、金利および為替レートの変動リスクを管理するために、金利スワップを主とするデリバティブ商品を利用している。これらのデリバティブ商品による影響は、上記の表に記載されている利率には反映されていない。ヘッジ会計が認められているこれらのデリバティブ商品により、2022年、2021年および2020年12月31日に終了した各事業年度において、支払利息はそれぞれ1百万ドル未満、2百万ドルおよび2百万ドルであった。当社によるデリバティブ商品の使用に関して、詳しくは注記5を参照。

2022年、2021年および2020年12月31日に終了した各事業年度における短期借入債務および長期借入債務についての支払利息は、それぞれ1,562百万ドル、1,474百万ドルおよび1,575百万ドルであった。

18. 従業員給付制度

年金およびその他退職後給付制度

当社は、実質的に全従業員を対象とする、拠出型および無拠出型の確定給付年金制度（以下「年金制度」）を有する。一部の従業員に対する年金は、最終平均所得および勤続年数に基づく（従来方式）、その他は年齢、勤続年数および在職中の所得を考慮した口座残高に基づく（キャッシュ・バランス方式）。2022年12月31日現在、当社の年金給付額の約78%は、当初は従来方式に基づいて給付額を決定していた国内適格年金制度に関連している。2001年1月1日より、この制度の対象となる有効国内従業員には、従来方式からキャッシュ・バランス方式への転換の選択肢が与えられ、すべての新規国内従業員はキャッシュ・バランス方式で給付を受けるようになった。2022年12月31日現在、この制度における給付債務の約68%および約32%が、それぞれ従来方式（年金給付を受けているすべての退職者を含む）およびキャッシュ・バランス方式の加入者に関するものである。2022年12月31日現在、この制度の対象となる従業員の大部分は、キャッシュ・バランス方式で給付を受けている。

当社では、退職者、その受益者および対象となる扶養家族に対し、特定の医療保険および生命保険を提供している（以下「その他退職後給付制度」）。医療保険は拠出制だが、生命保険は無拠出制である。実質すべての当社の米国従業員は、55歳を過ぎて退職し、勤続年数が最低10年以上であるか、特定の状況においては50歳を過ぎて退職し、勤続年数が最低20年以上の場合、その他退職後給付制度の受給適格である。

当社は2022年に、その他退職後給付制度の構成部分である退職者医療貯蓄口座（以下「RMSA」）制度を修正した。RMSA制度は2022年1月1日以降に雇用または再雇用された従業員には提供されなくなり、現職の従業員は、2022年9月1日以降は勤務積増単位を受けられなくなり、退職者は2022年12月31日以降利息積増単位を受けられなくなる。また、2023年1月1日より、退職者のRMSA利用許可を拡大し、退職者がRMSA制度を使用するための期限が新たに25年と設定された。

前払給付費用および未払給付債務は、当社の連結財政状態計算書のそれぞれ「その他資産」および「その他負債」に含まれる。これらの年金制度の2022年および2021年12月31日現在の積立状況の要約は次のとおりである。

	年金給付制度		その他退職後給付制度	
	2022年	2021年	2022年	2021年
(単位：百万ドル)				
給付債務の増減				
期首給付債務額	\$ (14,787)	\$ (15,483)	\$ (1,793)	\$ (2,040)
勤務費用	(276)	(328)	(13)	(27)
利子費用	(431)	(364)	(56)	(49)
制度参加者の拠出	0	0	(27)	(23)
メディケア・パートD補助金受給	0	0	(6)	(5)
制度変更	(1)	0	0	121
縮小	47	0	1	0
保険数理上の純利益（損失）(1)	3,242	310	364	55
決済	35	24	0	0
特別解雇給付	(4)	(1)	(4)	0
給付金支払額	855	868	185	173
取得 / 譲渡	0	13	0	0
外国為替の変動その他	221	174	1	2
期末給付債務額	\$ (11,099)	\$ (14,787)	\$ (1,348)	\$ (1,793)
制度資産の増減				
期首制度資産	\$ 15,242	\$ 14,897	\$ 1,621	\$ 1,589
制度資産の実際運用利益	(1,945)	1,059	(282)	174
雇用主の拠出	176	205	10	8
制度参加者の拠出	0	0	27	23
清算のための拠出	(35)	(24)	0	0
給付金支払額	(855)	(868)	(185)	(173)
取得 / 譲渡	0	(5)	0	0
外国為替の変動その他	(64)	(22)	0	0
期末制度資産	\$ 12,519	\$ 15,242	\$ 1,191	\$ 1,621
期末積立状況	\$ 1,420	\$ 455	\$ (157)	\$ (172)
財政状態計算書計上金額				
前払給付費用	\$ 3,622	\$ 3,272	\$ 0	\$ 0
未払給付債務	(2,202)	(2,817)	(157)	(172)
正味計上金額	\$ 1,420	\$ 455	\$ (157)	\$ (172)
「その他の包括利益（損失）累計額」に計上され、 期間純（収益）費用の構成要素として認識していない項目				
過去勤務費用	\$ (2)	\$ (5)	\$ (54)	\$ (69)
保険数理上の純損失	2,466	3,131	222	211
正味未計上金額	\$ 2,464	\$ 3,126	\$ 168	\$ 142
累積給付債務	\$ (10,661)	\$ (13,969)	\$ (1,348)	\$ (1,793)

(1) 2022年および2021年両年の年金およびその他の退職後給付に係る数理計算上の利益は、主に割引率の上昇によるものである。

上記の制度資産に加えて、当社は2007年に、保有資産を一部の税制非適格退職金制度の債務（給付債務は2022年および2021年12月31日現在でそれぞれ1,026百万ドルおよび1,327百万ドル）に充当することを目的に、一般的には「ラビトラスト」と呼称される取消不能信託を設定した。ラビトラストで保有する資産は、支払不能または破産に陥った場合に、当社の一般債権者への債務返済に充てることができる。1つ以上の制度の加入者への未払給付の原資とするため、当社が任意でラビトラストに資金を適宜拠出することがある。信託契約で定義されているところの当社支配権に変化があった場合には、権利確定分と未確定分の制度加入者への税引前未払給付の原資とするため、当社が当該信託に資金を拠出する必要がある。また、当社の裁量により、必要な運用資金や資本を賄うために、ラビトラストからの引出しや保険約款貸付を随時行うことがある。当社は、2022年および2021年のいずれにおいても、ラビトラストへの任意拠出や同トラストからの引出しや保険約款貸付は行っていない。2022年および2021年12月31日現在の当ラビトラストの資産の簿価は、それぞれ983百万ドルおよび1,109百万ドルであった。

当社は、保有資産を一部のその他の税制非適格退職金制度の債務（給付債務は2022年および2021年12月31日現在で、それぞれ58百万ドルおよび73百万ドル）および一部の繰延現金報酬の債務に充当することを目的に、別のラビトラストを設定し、これを維持している。2022年および2021年12月31日現在の当ラビトラストの資産の簿価は、それぞれ80百万ドルおよび102百万ドルであった。

海外の制度の年金給付が2022年および2021年の期末給付債務に占めていた割合は、いずれの時点においても12%であった。海外の制度が2022年および2021年の期末制度資産公正価値に占めていた割合は、それぞれ3%と4%であった。海外には金額的に重要性のある退職後給付制度は無い。

予測給付債務が制度資産を上回っている年金制度

	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)	
予測給付債務	\$ 2,202	\$ 2,817
制度資産の公正価値	\$ 0	\$ 0

累積給付債務が制度資産を上回っている年金制度

	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)	
累積給付債務	\$ 2,072	\$ 2,620
制度資産の公正価値	\$ 0	\$ 0

期間純給付費用の構成要素

当社は、期間純給付費用を算定するために市場連動価額を利用している。市場連動価額は、5年間にわたる制度資産の公正価値の変動を認識する。米国株式、海外株式、不動産およびその他の資産の公正価値の変動は5年間にわたり認識される。しかし、固定満期資産（短期投資を含む）の公正価値の変動は市場連動価額の目的上直ちに認識される。

12月31日に終了した各事業年度の連結損益計算書における「一般管理費」に含まれる期間純給付費用は、次の構成要素を含んでいる。

	年金給付制度			その他退職後給付制度		
	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年
	(単位：百万ドル)					
勤務費用	\$ 276	\$ 328	\$ 321	\$ 13	\$ 27	\$ 24
利子費用	431	364	429	56	49	64
年金資産の予想リターン	(866)	(824)	(804)	(102)	(102)	(100)
過去勤務費用の償却	(1)	(3)	(4)	(8)	6	6
保険数理上の損益、純額	160	245	262	6	16	16
決済	2	5	9	0	0	0
縮小(1)	0	1	0	(7)	0	0
特別解雇給付(2)(3)	4	1	7	4	0	0
期間純給付費用	<u>\$ 6</u>	<u>\$ 117</u>	<u>\$ 220</u>	<u>\$ (38)</u>	<u>\$ (4)</u>	<u>\$ 10</u>

- (1) 2022年については、その他の退職後給付制度のための総合退職金事業の売却の結果、縮小額が認識されている。
- (2) 2022年に、会社都合で退職した結果、一部の従業員には、減額なしの早期退職給付という形で、税制非適格制度に基づく特別退職給付が支給された一方、総合退職金事業の売却により、追加で給付を支給された従業員もいる。
- (3) 2021年および2020年に、一部の従業員に対して、税制非適格制度において減額なしの早期退職給付という形で、米国拠点の適格従業員に対して2019年に募集された希望退職プログラムへの参加または会社都合での退職の結果として、特別退職給付が支給された。

累積その他の包括利益（損失）の増減

給付債務は、割引率、脱退率、退職率、死亡率、昇給率などの数理計算上の基礎率に基づいている。こうした数理計算上の基礎率の年度末における変更と加入者の人口統計データの更新に基づく実績の変動は、AOCIで繰り延べられる。制度資産からは、制度資産の実際運用利益と制度資産の期待運用収益が異なった際に数理計算上の損益が発生し、こうした差異もAOCIで繰り延べられる。AOCIにおける累積繰延利益（損失）は、期首現在の給付債務と制度資産のいずれか大きい方の10%を超過した場合に損益で償却され、償却期間は当該制度について保険数理上で計算された予想残余勤務年数に基づく。

期末の時点でAOCIに計上されているものの、まだ期間純（収益）費用の一部として認識されていない金額、および「その他包括利益（損失）」で認識されるこれらの項目の関連する期中変動は、次のとおりである。

	年金給付制度		その他退職後給付制度	
	過去勤務費用	保険数理上の純（利益）損失	過去勤務費用	保険数理上の純（利益）損失
(単位：百万ドル)				
2019年12月31日現在残高	\$ (12)	\$ 4,191	\$ 65	\$ 341
期中償却	4	(262)	(6)	(16)
期中繰延(1)	0	42	0	30
為替変動・その他の影響	(2)	1	0	(1)
2020年12月31日現在残高	(10)	3,972	59	354
期中償却	3	(245)	(6)	(16)
期中繰延(2)	0	(545)	(121)	(127)
為替変動・その他の影響	2	(51)	(1)	0
2021年12月31日現在残高	(5)	3,131	(69)	211
期中償却	1	(160)	8	(6)
期中繰延(3)	1	(431)	0	20
為替変動・その他の影響	1	(74)	7	(3)
2022年12月31日現在残高	\$ (2)	\$ 2,466	\$ (54)	\$ 222

- (1) 2020年に、年金およびその他の退職後給付に係る繰延損失の要因となったのは、割引率の低下で、良好な資産パフォーマンスにより一部相殺された。
- (2) 2021年に、年金およびその他の退職後給付に係る繰延利益の要因となったのは、割引率の上昇および良好な資産パフォーマンスであった。
- (3) 2022年に、年金に係る繰延利益の要因となったのは割引率の上昇で、良好な資産パフォーマンスにより一部相殺された。その他の退職後給付に係る繰延損失の要因となったのは、不調な資産パフォーマンスで、割引率の上昇により一部相殺された。

当社が国内の給付債務の算出に使用した基礎率（期末）および純期間（収益）費用の決定に使用した基礎率（期首）は下表に記載のとおりである。

	年金給付制度			その他退職後給付制度		
	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年
加重平均基礎率						
割引率（期首）	2.85 %	2.55 %	3.30 %	2.75 %	2.40 %	3.25 %
割引率（期末）	5.45 %	2.85 %	2.55 %	5.55 %	2.75 %	2.40 %
昇給率（期首）	4.50 %	4.50 %	4.50 %	非該当	非該当	非該当
昇給率（期末）	4.50 %	4.50 %	4.50 %	非該当	非該当	非該当
制度資産の期待運用収益率（期首）	6.00 %	5.75 %	6.00 %	7.00 %	6.75 %	6.75 %
保証利率（期首）	4.25 %	4.25 %	4.30 %	非該当	非該当	非該当
保証利率（期末）	4.25 %	4.25 %	4.25 %	非該当	非該当	非該当
医療費用の趨勢率（期首）	非該当	非該当	非該当	6.00 %	6.25 %	6.25 %
医療費用の趨勢率（期末）	非該当	非該当	非該当	6.50 %	6.00 %	6.25 %
2022年、2021年および2020年の次の期間までの漸減考慮後の最終的な医療費用の趨勢率： 2028年、2028年および2028年（期首時点）	非該当	非該当	非該当	4.50 %	4.50 %	4.50 %
2022年、2021年および2020年の次の期間までの漸減考慮後の最終的な医療費用の趨勢率： 2030年、2028年および2028年（期末時点）	非該当	非該当	非該当	4.75 %	4.50 %	4.50 %

2022年12月31日および2021年の12月31日現在で、年金やその他の退職後給付債務の評価に使われる国内の割引率は、給付債務のキャッシュ・フローに対する支払いを支払期限に行うためのキャッシュ・フローを有する、Aa格の投資のポートフォリオの時価に基づいている。2022年12月31日のポートフォリオは、様々な残存期間の約420銘柄のAa格債券のバスケットから選択された。それぞれの残存期間において、終利が大きく異なる場合もあるため、価格水準または評価が不適切なおそれがある債券に依拠することがないように、一般的に終利が最高の銘柄と最低の銘柄は外す。この絞り込み手順により第10～第90パーセンタイルの分布結果が一般的にもたらされる。その後Aa格ポートフォリオが選択され、その価値が給付債務の指標となる。Aa格ポートフォリオの価値が給付債務のキャッシュ・フローと等しいものになるような単一の同等な割引率が計算される。算出結果は5ベシス・ポイント単位に丸められ、給付債務はこの丸められた割引率を使用して再計算される。

2022年度の年金およびその他の退職後給付の制度資産の長期期待運用収益率は、2021年12月31日現在の制度資産の配分を考慮した方法に基づいて決定された。期待運用収益率は、以下の投資方針および戦略の記述で示されているように資産種類別に見積もられる。資産種類別の期待運用収益率は、将来を予測するビルディング・ブロック（構成要素）アプローチを使用して算出されており、厳格に過去の運用収益率を基準にしたものではない。株式運用収益率の構成要素には、インフレ率、実質利回り、期間プレミアム、株式リスク・プレミアム、キャピタル・ゲイン、費用、アクティブ運用の効果、およびリバランシングの影響などが含まれる。満期固定債券運用収益率の構成要素には、インフレ率、実質利回り、期間プレミアム、信用スプレッド、キャピタル・ゲイン、ならびにアクティブ運用の効果、リバランシングの費用および効果などが含まれる。

当社は、2023年の制度資産の期待運用収益率の決定にも同一の手法を適用した。2023年の年金およびその他の退職後給付の期待運用収益率は、それぞれ7.50%および7.75%である。

海外の年金制度の基礎率は現地の市場に基づいている。海外には金銭的に重要性のある退職後給付制度は無い。

制度資産

国内の年金制度資産の投資目標は、株式、債券、その他の投資を組み入れた分散投資型ポートフォリオでベンチマークを上回る収益を創出することである。年金受給者への給付が代表的な従来の方式、および一括給付と年金型給付が認められているキャッシュ・バランス方式を含む年金債務の資金需要は、ポートフォリオの債券および短期投資によって充当されるように設計されている。

国内のその他の退職後給付制度資産の投資目標は、株式、債券、その他の投資を組み入れた分散投資型ポートフォリオでベンチマークを上回る収益を創出する一方、医療費給付金（薬剤費を含む）、歯科治療費給付金、死亡給付金など、その他の退職後給付債務の資金需要を満たすことにある。

年金制度および退職後給付制度のリスク管理実務には、資産の集中、信用格付け、流動性および節税に対する指針が盛り込まれている。年金制度および退職後給付制度では、レバレッジド・デリバティブ商品には投資していない。デリバティブについては、先物取引等が取引費用の削減および資産集中の変更に利用され、金利スワップおよび先物がデュレーションの調整に利用される。

当社の年金制度およびその他の退職後給付制度の制度資産受託人は、資産の種類ごとの配分率についての資産配分指針を設定し、その指針は毎年見直される。2022年12月31日現在の資産配分目標は次のとおりである。

資産の種類	年金給付		その他の退職後給付	
	最低値	最高値	最低値	最高値
米国株式	3 %	7 %	37 %	78 %
外国株式	3 %	9 %	2 %	24 %
満期固定証券	45 %	61 %	9 %	43 %
短期投資	0 %	14 %	0 %	23 %
不動産	3 %	18 %	0 %	0 %
その他	5 %	36 %	0 %	0 %

投資戦略の実行に当たり、制度資産は主な投資先が投資指針における資産カテゴリーのいずれかに対応する証券であるファンドに投資する。しかし、いずれかの時点で、ファンドの資産の一部は特定された資産カテゴリーとは異なった性格を持つ可能性がある。

PICAで保有される資産は、合同分離勘定または顧客別分離勘定の何れかで保有される。銀行で保有される資産は共同もしくは集合信託または個別顧客信託で保有される。合同分離勘定および共同もしくは集合信託は、複数の投資家のために資産を保有する。それぞれの投資家が「勘定単位」を所有する。上記の資産配分ターゲットには、合同分離勘定および共同もしくは集合信託における原資産ミックスが含まれる。顧客別分離勘定または信託はひとつの米国適格年金制度のための資産しか保有せず、ファンドの保有するそれぞれの有価証券は個々に保有されているかのように取り扱われる。

2022年12月31日および2021年12月31日現在のいずれの時点でも、年金制度、その他の退職後給付制度ともにブルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式に対する投資はなかった。

公正価値に関連する正式な会計指針は公正価値測定の手組みを確立した。公正価値は、注記6に記載されているとおり、公正価値測定に用いられる評価技法のデータに順位をつけた公正価値ヒエラルキーを用いて開示される。

年金制度資産およびその他の退職後給付制度資産の公正価値測定に用いられた評価方法は次に記載されるとおりである。

保険会社の合同分離勘定、共同ノ集合信託、および英国の保険契約プール・ファンド - 保険会社の合同分離勘定はPICAが販売する団体年金保険を通じて投資されている。資産は「勘定単位」によって表象される。この単位の償還価値は元となる投資の価値の総額から算出される単位1口当たりの基準価額に基づく。勘定単位価額は公正価値で評価する実務上の簡便法として使用される。

株式 - 注記6の株式の評価方法についての説明を参照。

米国政府証券（連邦、州およびその他）、外国政府が発行する証券および社債 - 注記6の満期固定証券の評価方法についての説明を参照。

金利スワップ - 注記6のデリバティブ商品の評価方法についての説明を参照。

登録投資会社（ミューチュアル・ファンド）—有価証券は、報告日に登録投資会社が公表する最終価格であるNAVで評価される。

短期投資 - 有価証券は当初は取得価額で評価され、その後はディスカウントまたはプレミアムが調整される（すなわち償却原価）。償却原価は概ね公正価値に等しい。

パートナーシップ—パートナーシップにおける持分の評価は、私募発行証券、仕組債、不動産、株式、満期固定証券、商品およびその他の投資などの原投資の評価に基づく。

ヘッジ・ファンド—ヘッジ・ファンドにおける持分は、株式、債券およびその他の投資など原投資に基づいて評価される。

変額生命保険契約 - PICAが発行した団体および個人変額生命保険契約として保有されている。団体生命保険契約は保険会社合同分離勘定に投資されている。個人生命保険契約は登録投資会社（ミューチュアル・ファンド）に投資されている。これらの保険契約の持分の価値は、原投資に基づく保険契約の解約返戻金額（契約価値）である。変額生命保険契約は、公正価値とほぼ一致する契約価値で評価されている。

投資指針に基づく年金制度資産の配分は次のとおりである。

	2022年12月31日現在				2021年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(単位：百万ドル)								
満期固定証券：								
米国政府証券（連邦）	\$ 0	\$ 406	\$ 0	\$ 406	\$ 0	\$ 1,081	\$ 0	\$ 1,081
米国政府証券（州およびその他）	0	376	0	376	0	518	0	518
外国政府が発行する負債証券	0	57	0	57	0	114	0	114
企業債務：								
社債	0	2,619	0	2,619	0	3,809	0	3,809
資産担保証券	0	46	0	46	0	23	0	23
抵当付モーゲージ証書（CMO）	0	472	0	472	0	570	0	570
ローン担保証券	0	650	0	650	0	502	0	502
金利スワップ(1)	0	11	0	11	0	(1)	0	(1)
登録投資会社	65	0	0	65	85	0	0	85
その他(2)	17	0	65	82	11	4	42	57
満期固定証券小計	82	4,637	65	4,784	96	6,620	42	6,758
不動産：								
パートナーシップ	0	0	1,004	1,004	0	0	998	998
その他：								
パートナーシップ	0	0	1,713	1,713	0	0	1,800	1,800
ヘッジ・ファンド	0	0	1,455	1,455	0	0	1,304	1,304
その他小計	0	0	3,168	3,168	0	0	3,104	3,104
公正価値ヒエラルキーに おける純資産	\$ 82	\$ 4,637	\$ 4,237	\$ 8,956	\$ 96	\$ 6,620	\$ 4,144	\$ 10,860

実務的簡便法として純資産価値で

測定される投資(3)：

合同分離勘定	\$ 2,347	\$ 2,554
共同または集合信託	1,131	1,643
英国の保険契約プール・ファンド	85	185
純資産、公正価値	\$ 12,519	\$ 15,242

- (1) 金利スワップ想定元本は、2022年および2021年12月31日に終了した事業年度において、それぞれ1,373百万ドルおよび433百万ドルであった。
- (2) 主に現金および現金同等物、短期投資、債権・債務、未決済の先物契約におけるポジション（債券担保を含む）。
- (3) 年金制度では、公正価値を見積もるための実務上の簡便法として、一株当たりNAV（または同等物）で測定される公正価値ヒエラルキー投資から除外している。

レベル3に分類される年金制度資産の公正価値の変動

	満期固定証券	不動産	その他	
	その他	パートナー シップ	パートナー シップ	ヘッジ・ ファンド
	(単位：百万ドル)			
公正価値、2021年1月1日	\$ 35	\$ 838	\$ 1,234	\$ 1,327
実際収益				
報告日現在保有する資産に係る収益	0	128	639	98
期中に売却された資産に係る収益	0	0	0	0
購入、売却および決済	7	32	(73)	(121)
レベル3から、またはレベル3への分類変更	0	0	0	0
公正価値、2021年12月31日	\$ 42	\$ 998	\$ 1,800	\$ 1,304
実際収益				
報告日現在保有する資産に係る収益	0	56	(92)	33
期中に売却された資産に係る収益	0	0	0	0
購入、売却および決済	23	(50)	5	118
レベル3から、またはレベル3への分類変更	0	0	0	0
公正価値、2022年12月31日	\$ 65	\$ 1,004	\$ 1,713	\$ 1,455

投資指針に基づくその他の退職後給付制度資産の配分は次のとおりである。

	2022年12月31日現在				2021年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3(3)	合計	レベル 1	レベル2	レベル3	合計
	(単位：百万ドル)							
株式：								
米国株式(1)	\$ 0	\$ 24	\$ 0	\$ 24	\$ 0	\$ 28	\$ 0	\$ 28
外国株式	0	8	0	8	0	10	0	10
株式小計	0	32	0	32	0	38	0	38
満期固定証券：								
株式(1)	0	11	0	11	0	12	0	12
満期固定証券小計	0	11	0	11	0	12	0	12
短期投資：								
登録投資会社	50	0	0	50	114	0	0	114
公正価値ヒエラルキー における純資産	\$ 50	\$ 43	\$ 0	\$ 93	\$ 114	\$ 50	\$ 0	\$ 164
実務的簡便法として純資産価値 で測定される投資(2)：								
共同または集合信託				\$ 189				\$ 294
純資産、公正価値				282				458
変額生命保険契約、契約価値				909				1,163
純資産合計				\$ 1,191				\$ 1,621

- (1) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。
- (2) 退職後給付制度では、公正価値を見積もるための実務上の簡便法として、一株当たりNAV（または同等物）で測定される公正価値ヒエラルキー投資から除外している。
- (3) 2021年12月31日と2022年12月31日の間で、レベル3の退職後給付制度資産の公正価値に変動はなかった。

当社の年金給付およびその他の退職後給付制度の各年度の予想給付額は次のとおりである。

	年金給付金支払	その他の退職後給 付支払
	(単位：百万ドル)	
2023年	\$ 824	\$ 149
2024年	833	151
2025年	861	150
2026年	880	143
2027年	909	136
2028-2032年	4,554	555
合計	\$ 8,861	\$ 1,284

当社は2023年年度に年金制度に対して約185百万ドル、その他の退職後給付制度に対して約10百万ドルの現金拠出を行う予定である。

離職後給付

当社は定年退職者ではない元社員や休職中の従業員に、離職後給付として所得保障、健康保険および生命保険給付を提供している。2022年および2021年12月31日現在のこれら給付についての累積純債務額は、それぞれ30百万ドルおよび34百万ドルであり、「その他負債」に含まれている。

その他の従業員給付

当社は、従業員向け任意貯蓄制度（401（k）プラン）を有している。この制度は、従業員拠出分は給与から天引き納付され、給与年額の4%を上限として当社がマッチング拠出を行うというものである。「一般管理費」に含まれる当社のマッチング拠出額は、2022年、2021年および2020年12月31日に終了した各事業年度において、それぞれ77百万ドル、80百万ドルおよび82百万ドルであった。

19. 資本の部

優先株式

2022年、2021年および2020年12月31日現在、当社に授權株式10,000,000株の優先株式があるが、発行済優先株式はない。

普通株式

2001年12月の株式会社化の日に、プルデンシャル・ファイナンシャルは当社普通株式の公募を完了した。公募により発行された普通株式は、株式会社化の一環として保険契約者に対して当社が発行した普通株式に追加して発行されたものである。この普通株式はニューヨーク証券取引所において「PRU」というコードで取引されている。当社が清算、解散、または閉鎖の事態となった場合、普通株式の保有者は、全債務および優先株式の優先分配権に対する弁済後に残った純資産の比例持分を受け取る権利を有する。

普通株式の発行、自己普通株式数、普通株式残高の変化は、それぞれの年度で以下の通りである。

	普通株式		
	発行済み	自己株式	株式残高
(単位：百万ドル)			
2019年12月31日現在残高	666.3	267.5	398.8
普通株式の発行	0.0	0.0	0.0
普通株式の取得	0.0	6.7	(6.7)
株式に基づく報酬制度(1)	0.0	(4.3)	4.3
2020年12月31日現在残高	666.3	269.9	396.4
普通株式の発行	0.0	0.0	0.0
普通株式の取得	0.0	24.5	(24.5)
株式に基づく報酬制度(1)	0.0	(4.4)	4.4
2021年12月31日現在残高	666.3	290.0	376.3
普通株式の発行	0.0	0.0	0.0
普通株式の取得	0.0	14.5	(14.5)
株式に基づく報酬制度(1)	0.0	(4.2)	4.2
2022年12月31日現在残高	666.3	300.3	366.0

(1) 当社の株式に基づく報酬制度に従い、自己資本から発行された正味株式を表す。

資本剰余金

「資本剰余金」は、主に、(a) 過去に発行した普通株式または当社の株式に基づく報酬制度に関連して自己株式から再発行された普通株式について、当社が受領した現金の合計、および(b) これらの株式に関する額面総額(1株当たり0.01ドル)、との累積超過で構成される。

自己株式

自己株式は、当社によって買い戻された過去に発行された当社株式であって、消却していないものを表す。これらの株式は、取得時の原価で会計処理される。自己株式は、通常、取締役会で承認された株式買戻しプログラムに基づき買い戻された株式、および再発行時の平均原価法で会計処理される当社の株式に基づく報酬制度またはその他の目的に関する株式の再発行の影響を受ける。自己株式の再発行による利益は、「資本剰余金」に計上される。自己株式の再発行による損失は、まず、過去に計上された自己株式売却益を上限に「資本剰余金」から控除し、次に「利益剰余金」から控除する。

取締役会は、適宜、その裁量により、経営陣による当社普通株式の買戻しを承認することができる。自社株買戻しの時機と金額は、市況およびその他の事情に基づき経営陣が決定し、買戻しは、デリバティブ、加速型自社株買い、その他相対売買、および1934年証券法(以下「証券法」)規則第10b5-1(c)に従った事前公表型売買計画によって、公開市場で実行される。株式買戻しの認可に従った将来の自社株買いの時機と金額には、自己資本規制の変更による当社の増資の必要性、成長と買収の機会、および当該部門における市況悪化の影響など、さまざまな要素が影響を与えと考えられる。

次の表は、過去3年間の各年度の株式買戻し、および2023年2月に取締役会で承認された2023年度の株式買戻しの認可についての要約である。

	2023年1月1日 - 2023年12月31日	2022年1月1日 - 2022年12月31日	2021年1月1日 - 2021年12月31日	2020年1月1日 - 2020年12月31日 (1)
取締役会で認可された株式買戻し 金額合計（単位：十億ドル）	\$ 1.0	\$ 1.5	\$ 2.5	\$ 2.0
年度末現在でこの認可により 買い戻された合計株式数（単位：百万）	N/A*	14.5	24.5	6.7

*将来の期間における株式買戻しの承認

(1) 当社は、2020年4月、2020年の株式買戻しの承認に基づく普通株式の取得を停止し、残りの承認期間に株式買戻しを再開しなかった。

累積その他の包括利益(損失)

AOCIは、累計OCI項目であって、純利益と分けて報告され、連結包括利益計算書上で詳述されているものを表す。OCIを構成する各構成要素は、注記2（外貨換算差額の調整および未実現純投資利益（損失））および注記18（年金および退職後給付費用の未実現期間純給付費用）でさらに述べている。12月31日現在のAOCIの各構成要素の残高、および同日に終了した各事業年度の残高増減は以下のとおりである。

	当社に帰属する累積その他の包括利益（損失）			
		年金および退職給		
	外貨換算	未実現	付費用の	累積その他の包
	差額の調整	純投資利益	未実現期間	括利益
		（損失）(1)	純給付費用	（損失）
	（単位：百万ドル）			
2019年12月31日現在残高	\$ (536)	\$ 28,112	\$ (3,537)	\$ 24,039
組替表示前のOCIの変動	455	8,112	(70)	8,497
AOCIから組み替えられた金額	57	(883)	280	(546)
法人所得税ベネフィット（費用）	76	(1,276)	(52)	(1,252)
2020年12月31日現在残高	52	34,065	(3,379)	30,738
組替表示前のOCIの変動	(1,058)	(9,226)	843	(9,441)
AOCIから組み替えられた金額	(65)	(2,486)	264	(2,287)
法人所得税ベネフィット（費用）	(79)	2,634	(241)	2,314
2021年12月31日現在残高	(1,150)	24,987	(2,513)	21,324
組替表示前のOCIの変動	(1,198)	(53,253)	479	(53,972)
AOCIから組み替えられた金額	15	586	157	758
法人所得税ベネフィット（費用）	(49)	12,262	(150)	12,063
2022年12月31日現在残高	\$ (2,382)	\$ (15,418)	\$ (2,027)	\$ (19,827)

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジを2022年、2021年および2020年12月31日現在、それぞれ2,616百万ドル、1,019百万ドルおよび（168）百万ドル含み、公正価値ヘッジを2022年、2021年および2020年12月31日現在、それぞれ（54）百万ドル、（35）百万ドルおよび0百万ドル含む。

累積その他の包括利益（損失）からの組替

12月31日に終了した 事業年度			連結損益計算書に影響が及んだ科目	
2022年	2021年	2020年		
(単位：百万ドル)				
AOCIから組み替えられた金額(1)(2):				
外貨換算差額の調整：				
外貨換算差額の調整	\$ (15)	\$ 2	\$ 1	実現投資（利益）損失、純額 その他収益（損失）
外貨換算差額の調整	0	63	(58)	
外貨換算差額の調整合計	(15)	65	(57)	
未実現純投資利益（損失）：				
キャッシュ・フロー・ヘッジ-金利	(7)	0	40	(3)
キャッシュ・フロー・ヘッジ-通貨	15	(4)	5	(3)
キャッシュ・フロー・ヘッジ-通貨/金利	897	557	110	(3)
キャッシュ・フロー・ヘッジ-通貨	(4)	(6)	(1)	(3)
売却可能証券に係る未実現純投資利益 （損失）	(1,487)	1,939	729	実現投資（利益）損失、純額
未実現純投資利益（損失）合計	(586)	2,486	883	
確定給付型年金項目の償却：				
過去勤務費用	9	(3)	(2)	(5)
保険数理上の損益	(166)	(261)	(278)	(5)
確定給付型年金項目の償却合計	(157)	(264)	(280)	
当期組替表示の合計	\$ (758)	\$ 2,287	\$ 546	

(1) すべての金額は税引前金額である。

(2) プラスの金額は、利益/ベネフィットがAOCIから組み替えられたことを示す。マイナスの金額は、損失/費用がAOCIから組み替えられたことを示す。

(3) キャッシュ・フロー・ヘッジおよび公正価値ヘッジに関する追加情報については、注記5を参照。

(4) 新契約費用繰延額およびその他費用、将来の保険給付金および契約者配当金に対する影響など、未実現純投資利益（損失）に関する詳しい情報は、以下の表を参照。

(5) 従業員給付制度に関する情報は、注記18を参照。

未実現純投資利益（損失）

売却可能満期固定証券、一部のその他投資資産、およびその他資産に係る未実現純投資利益（損失）は、当社の連結財政状態計算書にAOCIの構成要素として含まれている。これらの金額における変動には、過去の年度には「その他の包括利益（損失）」の一部であった科目で、現在は「当期純利益（損失）」に含まれている科目を「その他の包括利益（損失）」から除外した組替調整が含まれる。下に示した期間の金額は、過去にOTTIの損失が認められ、貸倒引当金が計上された売却可能満期固定証券に関連する金額と、その他すべての未実現純投資利益（損失）とに分けられており、以下のとおりとなる。

	OTTIの損失が認識された売却可能満期固定証券に関する未実現純投資利益（損失）	貸倒引当金が認識された売却可能満期固定証券に関する未実現純投資利益（損失）	他のすべての投資に関する未実現純投資利益（損失）(1)	DAC、DSI、VOBAおよび再保険回収見込み額	責任準備金、保険契約者預かり金勘定、および再保険未払金	契約者配当金	法人所得税ベネフィット（費用）	未実現純投資利益（損失）に関連する累積その他の包括利益（損失）
（単位：百万ドル）								
2019年12月31日現在残高	\$ 243	\$ 0	\$ 45,096	\$ (1,585)	\$ (2,909)	\$ (3,366)	\$ (9,367)	\$ 28,112
ASU 2016-13の適用による								
その他への組替(2)	(243)		243				0	0
当期発生した投資に係る純投資利益（損失）		47	13,914				(2,665)	11,296
純利益に含まれた（利益）損失に関する組替調整		25	(908)				168	(715)
純利益から除外されたOTTI損失に関する組替調整		(97)	97				0	0
未実現純投資利益（損失）の影響				356	(3,679)	(2,526)	1,221	(4,628)
2020年12月31日現在残高	\$ 0	\$ (25)	\$ 58,442	\$ (1,229)	\$ (6,588)	\$ (5,892)	\$ (10,643)	\$ 34,065
当期発生した投資に係る純投資利益（損失）		41	(15,505)				3,435	(12,029)
純利益に含まれた（利益）損失に関する組替調整		10	(2,496)				552	(1,934)
当期に計上した貸倒引当金による組替		(3)	3				0	0
未実現純投資利益（損失）の影響				686	3,317	2,235	(1,353)	4,885
2021年12月31日現在残高	\$ 0	\$ 23	\$ 40,444	\$ (543)	\$ (3,271)	\$ (3,657)	\$ (8,009)	\$ 24,987
当期発生した投資に係る純投資利益（損失）		(90)	(65,989)				15,176	(50,903)
純利益に含まれた（利益）損失に関する組替調整		23	563				(135)	451
当期に計上した貸倒引当金による組替		(1)	1				0	0
未実現純投資利益（損失）の影響				335	5,641	6,850	(2,779)	10,047
2022年12月31日現在残高	\$ 0	\$ (45)	\$ (24,981)	\$ (208)	\$ 2,370	\$ 3,193	\$ 4,253	\$ (15,418)

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジと公正価値ヘッジを含む。追加の情報については注記5を参照。

(2) 過去にOTTI損失が認識された未実現純利益（損失）を示す。

利益剰余金

利益剰余金は主に、当社が獲得した累積純利益であって、報告日現在において当社によって保持されているものを表す。他の固有の項目は、新しい会計基準の更新の適用を含むがこれに限られることなく、利益剰余金に影響を与える場合がある。任意の期間において、利益剰余金は純利益により増加し、純損失または配当の宣言により減少する場合がある。普通株式の配当の宣言および支払いは、ニュージャージー州会社法によって制限されている。それに従い、プルデンシャル・ファイナンシャルは、配当支払後に、(a)当社が通常の事業活動において期限を迎えた債務の返済が不可能となる、もしくは(b)当社の総資産が負債よりも少なくなる場合、普通株式の配当の支払いを禁止される。さらに、当社の発行済下位劣後債務の条件には、「配当ストッパー」条項が含まれており、下位劣後債務に対して利払いが行われない場合、普通株式への配当の支払いを制限している。

上記の制限を除き、当社の利益剰余金の残高には、普通株式配当金支払いに対する制約がない。しかし、普通株式の配当は財政状況、経営成績、現金の必要性、将来予想、および、親会社であるプルデンシャル・ファイナンシャルが利用可能な現金などを含むその他の要因に左右される。プルデンシャル・ファイナンシャルが利用可能な資金の主な源泉は、子会社からの配当および資本の回収額、子会社からの借入、子会社からの事業貸付金の返済、現金および流動性の高い資産である。プルデンシャル・ファイナンシャルにおける主な資金の使途は、債務の元利支払い、営業費用の支払い、子会社への投融資、宣言した株主配当の支払い、および取締役会の承認により実施される場合は発行済普通株式の買戻しである。2022年12月31日現在、プルデンシャル・ファイナンシャルは、主に現金、短期投資、米国財務省証券、米国政府関係機関が発行した負債証券、および/または外国国債を含む高流動性資産(会社間流動性勘定で保有されている金額を除く)を4,535百万ドル保有している。

将来の普通株式配当の支払いに充当するためにプルデンシャル・ファイナンシャルが利用できる将来の現金は、受取配当金または子会社からの他の資金に依存している。その大半は、以下の注記でさらに説明する配当支払いおよび資金の他の移転に関する制限を含む包括的な規制の対象となる。

非支配持分

一部の子会社について、当社は子会社の支配持分を100%未満で保有しているが、U.S. GAAPに従い、その子会社の財務諸表を100%で連結しなければならない。非支配持分とは、連結子会社の株式持分のうち当社に帰属しない部分を表す。

保険子会社-配当金の支払に関する法定財務情報および制限

米国保険子会社 - 法定財務情報

当社の米国内の保険子会社は、事業所のある州の保険監督当局の規定した、または認可した法定会計実務に準拠して法定財務書類を作成することを求められている。法定会計実務は、主に、保険契約取得費用の発生時の費用化、異なる保険数理の仮定を利用した責任準備金の算出、投資および特定の資産の評価、ならびに異なる方式による税効果会計の処理に関してU.S. GAAPと異なる。

リスクベース資本（以下「RBC」）比率は、当社および保険規制当局がPICAおよび当社の他の米国内の保険子会社の自己資本を評価する基本的な尺度である。RBCは、投資資産の種類および品質、保険会社の商品および負債に伴う保険関連リスク、金利リスクおよび一般的な事業リスクを考慮した規定の公式により、NAICが決定する。必要とされる法定資本金より少ない保険会社は、資本金が不足しているとみなされ、その不足水準により程度が変動する規制措置の対象となる。PICAについて、当社は、2022年12月31日現在のRBCレシオが是正措置が取られる規制上の必要最低値よりも上回っており、財務力の目標水準の「AA」格より上回っている旨を報告することを見込んでいる。

以下の表は、示された期間において、当社の米国保険子会社に関する一定の法定財務情報を要約したものである。

日付現在または日付で終了する事業年度、百万ドル	PICA		
	2022年12月31 日現在	2021年12月31 日現在	2020年12月31 日現在
法定当期純利益（損失）(1)	\$ 1,116	\$ 966	\$ 1,770
法定資本金および法定剰余金(1)	\$ 14,049	\$ 19,123	\$ 11,597

(1) 過年度の金額は、該当する場合には最終的な法定申告に合わせて改訂されている。

米国保険子会社 - 親持株会社であるブルデンシャル・ファイナンシャルへの配当金の支払制限

ニュージャージー州に拠点を置く保険子会社で、当社の主要な国内保険子会社でもあるPICAに関して、ニュージャージー州保険法は、下記の特別配当の場合を除き、PICAが支払う配当またはその他の分配金は、前年末において法定会計基準に基づいて算定された未処分剰余金から、未実現投資損益および資産の再評価を控除した金額からのみ支払うことができると規定している。2022年12月31日現在、PICAの未処分剰余金から適用される累積未実現投資利益の調整を控除した金額は、6,791百万ドルであった。PICAは、そのような配当金または分配金を支払う意図を、NJDOBIに事前通知しなければならない。また、配当と過去12ヵ月以内に支払われたその他の配当や分配金とを合算した額が、(i) 直近の12月31日時点での法定資本金および法定剰余金の10%、または(ii) 直近の12月31日に終了した12ヵ月間の実現投資損益を除く法定純事業利益のどちらか大きい方を超過する場合は、配当は「特別配当」とみなされ、NJDOBIからの事前承認が必要とされる。PICAは、ニュージャージー州保険法に基づきNJDOBIによる事前承認なしに、2023年4月29日以降1,405百万ドルまで普通配当を支払うことを容認されている。

国際保険子会社-法定財務情報

当社の国際保険子会社は、現地の規制要件に従って財務書類を作成する。法定会計実務は、保険契約取得費用の発生時の費用化、異なる保険数理の仮定を利用した責任準備金の算出、さらに投資および特定の資産の評価、ならびに税効果会計の処理に関してU.S. GAAPと異なる。

日本国金融庁（以下「FSA」）は、日本の保険会社の自己資本を評価するためにソルベンシー・マージン比率を使用している。ソルベンシー・マージン比率は、ソルベンシー・マージン・リスク金額に対するソルベンシー・マージン自己資本の水準とみなされ、RBCと類似の方法で計算される。2022年12月31日現在、ブルデンシャル生命保険株式会社（以下「ブルデンシャル日本」）およびジブラルタ生命の両社は、是正措置が必要となる規制上の最低水準の3.5倍を超えるソルベンシー・マージン資本を保有していると当社は見込んでいる。

当社の国内および米国外のすべての保険子会社は、それぞれの規制上の最低要件を超える資本および剰余金の水準を有しており、それぞれ2022年および2021年12月31日現在のまたはそれぞれ2022年、2021年および2020年12月31日に終了した各年度の業績に関して、規定または許可されているがNAICまたは同等な規制機関が定めた実務と実質的に異なる実務を使用しているものはない。

国際保険子会社-親持株会社であるプルデンシャル・ファイナンシャルへの配当金の支払制限

当社の海外の保険事業は、各社が事業を行う管轄区における規制当局による配当制限の対象となっている。当社の最も重要な海外での保険子会社で日本に拠点を置く、プルデンシャル日本およびジブラルタ生命に関しては、日本の保険業法により、普通株式の配当は、契約者への配当支払いなど特定の準備金基準を満たした後、前年度の税引後法定利益の83%を上限として支払うことができる。法定利益剰余金が法定払込資本金の100%を超えている場合は、準備金基準を満たした後、前年度の税引後法定利益の100%を支払うことができる。これらの金額を超える配当およびその他の形式の資本分配には、FSAの事前承認を要する。加えて、プルデンシャル日本およびジブラルタ生命は、配当または分配を支払う意思を事前にFSAに通知しなければならない。

2022年12月31日に終了した事業年度において、プルデンシャル・ファイナンシャルは海外保険子会社から1,313百万ドルを受け取った。当社の国際保険事業会社は、普通株式配当の支払いに加えて、プルデンシャル・ファイナンシャルまたは他の関連会社が保有する優先株式債務の返済、関連会社間貸付、関連会社間デリバティブ、ならびに米国およびバミューダに本拠を置く関連会社との再保険など他の方法を通じた資本の還元、またはこれらの方法によって促進される資本の還元も行うことができる。当社の日本における保険事業会社は、保有契約の一部および一定の商品についての新規発行契約に伴う死亡率および罹患率リスクを出再するために、バミューダに本拠を置く当社の再保険関連会社であるジブラルタ・リーとの間で再保険契約を締結している。当社は、これらの取引により、資本およびリスクプロファイルをより効率的に管理できると見込んでいる。プルデンシャル日本およびジブラルタ生命両方の現在の規制上の決算期は2023年3月31日であり、その後にはFSAによる事前承認なしに支払いが容認される普通株式の配当金額が決定可能となる。

加えて、上記の制限を上限とする配当支払いは法律では事前に規制当局の承認は必要ではないが、実際には、当社は配当実施の前に通常は関連規制当局と配当の支払いについて検討する。また、当社の子会社による配当支払いはその取締役会による宣言を条件とし、市場条件およびその他の要因に影響されることもある。

20. 1株当たり利益

各年度12月31日に終了した事業年度のプルデンシャル・ファイナンシャルの連結利益に基づいた基本および希薄化後普通株式1株当たり利益の計算における分子と分母の調整は、次のとおりである。

	2022年			2021年			2020年		
	利益	加重平均株式数	1株当たり利益	利益	加重平均株式数	1株当たり利益	利益	加重平均株式数	1株当たり利益
(単位：百万ドル、1株当たりの金額を除く)									
基本1株当たり利益									
当期純利益（損失）	\$ (1,462)			\$ 7,794			\$ (146)		
減少：非支配株主持分による利益（損失）	(24)			70			228		
減少：権利未確定の株式報酬に割り当てられた配当金および未処分利益	25			115			21		
普通株式保有者のものとなるプルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する純利益（損失）	<u>\$ (1,463)</u>	<u>372.3</u>	<u>\$ (3.93)</u>	<u>\$ 7,609</u>	<u>387.2</u>	<u>\$ 19.65</u>	<u>\$ (395)</u>	<u>395.8</u>	<u>\$ (1.00)</u>
希薄化証券および報酬制度の効果									
増加：権利未確定の株式報酬（基本）に割り当てられた配当金および未処分利益	\$ 25			\$ 115			\$ 21		
減少：権利未確定の株式報酬（希薄化）に割り当てられた配当金および未処分利益	25			115			21		
ストック・オプション		0.0			0.7			0.0	
繰延および長期報酬制度		0.0			2.2			0.0	
希薄化後1株当たり利益(1)									
普通株式保有者のものとなるプルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する純利益（損失）	<u>\$ (1,463)</u>	<u>372.3</u>	<u>\$ (3.93)</u>	<u>\$ 7,609</u>	<u>390.1</u>	<u>\$ 19.51</u>	<u>\$ (395)</u>	<u>395.8</u>	<u>\$ (1.00)</u>

- (1) 2022年および2020年12月31日に終了した事業年度については、希薄化株式および希薄化後1株当たり利益は純損失が報告された期間には適用されないため、基本1株当たり利益の計算に使用された加重平均株式数が希薄化後1株当たり利益の計算にも使用されている。2022年12月31日および2020年12月31日に終了した事業年度の普通株式保有者のものとなるプルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する純損失の結果として、すべての潜在的なストック・オプションおよび報酬プログラムは、逆希薄化効果を有するとみなされた。

失効させることのできない配当権利を含む未確定の株式報酬は、利益配当付きの証券であり、2種方式に従った1株当たり利益の計算に含まれる。この方法では、プルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する利益は、株式報酬が第2種の株式であるかのように、普通株式と利益配当付きの証券に割り当てられる。普通株式保有者に純利益が発生する期間において、1株当たり利益の計算には、分子に利益配当付き証券に帰属する利益、および分母にこれらの証券の希薄化影響は含まれない。普通株式保有者に純損失が発生する場合、未処分利益は利益配当付き証券に割り当てられず、当社の損失を共有するものではないため、これら証券の希薄化影響は分母に含まれない。2022年、2021年および2020年12月31日に終了した事業年度に参加型受給権未確定株式報酬に配分された未分配利益は、適宜それぞれ4.9百万口、5.8百万口および4.9百万口の未行使期間加重報酬証券口数に基づいていた。

逆希薄化効果があると考えられる繰延および長期の報酬制度に関連するストック・オプションおよび株式は、希薄化後1株当たり利益の計算から除外される。ストック・オプションは、自己株式方式の適用に基づく場合、あるいは普通株式保有者に純損失が発生する場合には、逆希薄化効果があると思なされる。繰延および長期報酬制度に関連する株式は、普通株式保有者に純損失が発生する場合には、逆希薄化効果があると思なされる。12月31日に終了した各事業年度において、逆希薄化効果を持つとみなされ、希薄化後1株当たり利益の計算から除外され、発行されている期間で加重されている、ストック・オプションならびに繰延報酬および長期の報酬制度に係る株式数は以下のとおりである。

	2022年		2021年		2020年	
	株式数	1株 当たり権 利行使価 格	株式数	1株 当たり権 利行使 使価格	株式数	1株当 たり権利 行使価格
	(単位：百万、1株当たりの金額を除く、 加重平均に基づく)					
自己株式方式の適用に基づく、 逆希薄化効果のあるストック・オプション	0.5	\$ 108.19	1.0	\$ 102.54	3.3	\$ 82.06
普通株式保有者における純損失の発生により、逆希 薄化効果のあるストック・オプション	0.4		0.0		0.4	
自己株式方式の適用に基づく 、逆希薄化効果のある株式	0.1		0.0		0.2	
普通株式保有者における純損失の発生により、逆希 薄化効果のある株式	2.0		0.0		1.6	
逆希薄化効果のあるストック・ オプションおよび株式の合計	3.0		1.0		5.5	

[前へ](#)
[次へ](#)

21. 株式に基づく支払

オムニバス・インセンティブ・プラン

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクのオムニバス・インセンティブ・プランは、ストック・オプション、ストック・アプリシエーション・ライト、制限付株式、制限付株式ユニット、株式決済業績連動型株式および現金決済業績連動型ユニットを含む、株式に基づく報酬を提供している。一般的に、配当基準日において配当金同等物が発行済制限付株式および制限付株式ユニットに付与される。配当金同等物は、通常配当基準日において発行済の目標業績連動型株式およびユニットに対して引当計上される。これらの配当金同等物は、株式およびユニットの目標付与数を上限として、制限が解除された業績連動型株式およびユニットに対してのみ支払われる。一般的に、所要勤務期間が権利確定期間とされる。2022年12月31日現在、オムニバス・インセンティブ・プランの下で付与可能な株式数として14,546,451株が承認されている。

アシュアランスIQの取得

当社は2019年10月10日にアシュアランスIQを取得した。取得の条件には、継続勤務に連動し、したがってASC718「株式報酬」の報告要件に該当する株式に基づく支払いの取決めが伴う報奨が含まれていた。これらの報奨には、ストック・オプション、制限付株式ユニットおよび業績連動型株式が含まれる。

報酬費用

従業員に付与された制限付株式ユニット、業績連動型株式および業績連動型ユニットの報酬費用は、付与日における原資産である普通株式の株価によって測定される。

従業員ストック・オプションの報酬費用は、付与日において見積もられた公正価値に基づく。オムニバス・インセンティブ・プランの下では、それぞれのストック・オプション報奨の公正価値は、従業員に発行されたストック・オプションの付与日時時点で二項オプション価格モデルを使用して見積もられる。アシュアランスIQ取得に関連した報奨については、それぞれのストック・オプション報奨の公正価値は、付与日における本源的価値に基づいている。2022年または2021年に付与されたストック・オプションはない。

予想ボラティリティは、ブルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式の過去のボラティリティ実績およびブルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式の上場オプションのインプライド・ボラティリティに基づいている。当社は、評価モデルにおけるオプションの行使および従業員の退職の見積りには、過去のデータおよび将来の行使パターンの予測を使用している。付与されたオプションの予想期間は、付与されたオプションが未行使として残っていると予想される期間を表している。オプションの予想期間に対応する期間のリスク・フリー金利は、付与時点で実勢の米国財務省証券のイールドカーブに基づいている。

次の表は、12月31日に終了した各事業年度に、ストック・オプション、制限付株式ユニット、業績連動型株式および業績連動型ユニットについて認識された報酬費用および関連する法人所得税ベネフィットを要約したものである。

	2022年		2021年		2020年	
	認識された報酬費用合計(1)	法人所得税ベネフィット	認識された報酬費用合計(1)	法人所得税ベネフィット	認識された報酬費用合計(1)	法人所得税ベネフィット
オムニバス・インセンティブ・プラン：						
(単位：百万ドル)						
従業員ストック・オプション	\$ 1	\$ 0	\$ 2	\$ 0	\$ 11	\$ 3
従業員制限付株式ユニット	189	44	178	41	162	38
従業員業績連動型株式						
および業績連動型ユニット	18	4	88	20	53	12
合計	\$ 208	\$ 48	\$ 268	\$ 61	\$ 226	\$ 53

(1) 退職適格の加入者に関連した報酬費用は、付与日（通常、毎年第1四半期）に計上される。

	2022年		2021年		2020年	
	認識された報酬費用合計	法人所得税ベネフィット	認識された報酬費用合計	法人所得税ベネフィット	認識された報酬費用合計	法人所得税ベネフィット
アシュアランスIQの取得：						
(単位：百万ドル)						
従業員ストック・オプション	\$ 10	\$ 2	\$ 14	\$ 3	\$ 14	\$ 4
従業員制限付株式ユニット	2	1	2	0	2	1
従業員業績連動型株式	0	0	0	0	0	0
合計	\$ 12	\$ 3	\$ 16	\$ 3	\$ 16	\$ 5

2022年、2021年および2020年12月31日に終了した事業年度に、繰延取得費用に資産計上された株式に基づく報酬制度に係る報酬費用は、僅少であった。

ストック・オプション

オムニバス・インセンティブ・プランの下で付与された各ストック・オプションの行使価格は、付与日時点のブルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式の公正価値であり、最長期間は10年である。一般的に、翌3年間のそれぞれで、付与されたオプションの3分の1ずつその権利が確定する。アシュアランスIQの取得に関連して付与されたオプションの行使価格は、交換されたアシュアランスIQのオプションの当初行使価格に基づき、その最長期間はアシュアランスIQのオプションが当初に付与された日から10年である。アシュアランスIQの取得に関連して付与されたオプションは通常、3年間にわたって四半期ごとに権利が確定する。

当社のストック・オプションの付与の状況は、以下に要約される。

	従業員ストック・オプション			
	オムニバス・インセンティブ・プラン		アシュアランスIQの取得	
	株式数	加重平均行使価格	株式数	加重平均行使価格
2021年12月31日現在未行使残高	3,034,103	\$ 87.54	211,462	\$ 2.12
付与分	0	0.00	0	0.00
行使分	(814,771)	73.34	(143,640)	2.41
権利喪失分	(1,784)	95.79	(12,375)	1.29
期限到来分	(11,179)	108.33	(1,679)	2.67
2022年12月31日現在未行使残高	2,206,369	\$ 92.67	53,768	\$ 1.49
2022年12月31日現在行使可能分	2,007,611	\$ 92.35	27,753	\$ 1.19

2022年または2021年に付与されたストック・オプションはない。2020年12月31日に終了した事業年度にオムニバス・インセンティブ・プランの下で付与された従業員ストック・オプションの付与日現在の加重平均公正価値は、18.00ドルであった。2022年、2021年および2020年においては、アシュアランスIQの取得に関連したオプションは付与されていない。

2022年、2021年および2020年12月31日に終了した事業年度に行使された従業員ストック・オプションの本源的価値（すなわち、株式の市場価格からオプションの行使価格を差し引いた額）は、それぞれ33百万ドル、48百万ドルおよび13百万ドルであった。アシュアランスIQ取得に関連した報奨については、2022年、2021年および2020年12月31日に終了した事業年度に行使された従業員ストック・オプションの本源的価値合計は、それぞれ15百万ドル、15百万ドルおよび10百万ドルであった。

2022年12月31日現在の、ストック・オプションの未行使残高および行使可能分の加重平均残存契約期間および本源的価値合計は、次のとおりである。

	従業員ストック・オプション			
	オムニバス・インセンティブ・プラン		アシュアランスIQの取得	
	加重平均残存契約期間	本源的価値合計	加重平均残存契約期間	本源的価値合計
	(単位：年)	(単位：百万ドル)	(単位：年)	(単位：百万ドル)
株式残高	3.88年	\$ 21	5.91年	\$ 5
行使可能分	3.64年	\$ 20	5.84年	\$ 3

制限付株式ユニット、業績連動型株式報奨および業績連動型ユニット報奨

制限付株式ユニットとは、一定期間の終了時にプルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式を受け取る非拠出型の無保証の権利で、一定期間の譲渡制限および権利喪失条項が付されている。通常、譲渡制限は付与日から3年後に失効する。業績連動型株式および業績連動型ユニットは、プルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式で表される報奨である。ユニット数は、業績測定期間にわたって決定され、当社の特定の業績目標の達成に基づいて調整される場合がある。業績連動型株式報奨は、プルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式で支払われる。業績連動型ユニット報奨は、現金で支払われる。2019年10月付で、当社は業績連動型ユニット部分をプルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式で決済するために、長期報酬制度の一部の条項を修正した。その結果、未行使の業績連動型ユニットは、付与の全期間にわたって業績連動型ユニットとして残る繰延報酬制度における一部の従業員の指示による繰延を除き、業績連動型株式に転換された。2020年より、当社は業績連動型ユニットを付与していない。

オムニバス・インセンティブ・プランの下での当社の制限付株式ユニット、業績連動型株式報奨および業績連動型ユニット報奨の要約は次のとおりである。

	制限付株式 ユニット	加重平均付与日 公正価値	業績連動型株式報 奨および業績連動 型ユニット報奨(1)	加重平均付与日 公正価値
2021年12月31日現在制限対象分	5,803,389	\$ 88.62	2,159,490	\$ 88.46
付与分	1,908,925	119.71	606,171	121.29
権利喪失分	(257,871)	98.59	(20,381)	94.94
業績調整(2)	0	0.00	(40,081)	90.75
制限解除分	(2,463,403)	89.68	(644,025)	90.50
2022年12月31日現在制限対象分	4,991,040	\$ 99.48	2,061,174	\$ 97.44

- (1) 業績連動型株式報奨および業績連動型ユニット報奨は、その時点までの付与対象、権利喪失による減少および制限解除を反映している。各業績測定期間末時点で実際に付与されるユニット数は、付与対象ユニット数の0%から150%の範囲内であり、明記された目標との相対における報告された当社の業績の測定値に基づく。2021年に経営上層部に付与された業績連動型報奨には、多様性に関連して明記された目標および業績を+/- 10%で修正算入することが含まれる。
- (2) 付与対象ユニット数と、当社の業績目標達成度に基づいて実際に付与されたユニット数の差異を表す。

アシュアランスIQ取得に関連した当社の制限付株式ユニット、業績連動型株式報奨の要約は次のとおりである。

	制限付株式 ユニット	加重平均付与日 公正価値	業績連動型株式報 奨および業績連動 型ユニット報奨(1)	加重平均付与日 公正価値
2021年12月31日現在制限対象分	36,812	\$ 87.67	1,327,936	\$ 88.50
付与分	0	0.00	0	0.00
権利喪失分	(768)	87.67	(423,128)	88.10
業績調整(2)	0	0.00	(904,808)	88.55
制限解除分	(17,008)	87.67	0	0.00
2022年12月31日現在制限対象分	19,036	\$ 87.67	0	\$ 0.00

- (1) アシュアランスIQの取得に関連する業績連動型株式報奨は、取得条件の下で付与された最大ユニット数を反映している。業績測定期間末で付与される実際のユニット数は、所定の数式で算定された900百万ドルから1,300百万ドルの、関連販売費控除後の総収益目標の達成に基づいて、付与されるユニット数の0%から100%の範囲である。
- (2) 付与対象ユニット数と、当社の業績目標達成度に基づいて実際に付与されたユニット数の差異を表す。アシュアランスIQ取得に関連する業績連動型株式報酬は、2022年12月31日に終了した業績期間中、上記の所定の目標に達しなかったため、0に減額された。

2022年、2021年および2020年12月31日に終了した事業年度において、オムニバス・インセンティブ・プランに基づいて制限が解除された制限付株式ユニット、業績連動型株式および業績連動型ユニットの公正価値は、それぞれ366百万ドル、155百万ドル、および191百万ドルであった。2022年、2021年および2020年12月31日に終了した事業年度におけるオムニバス・インセンティブ・プランに基づくアシュアランスIQ取得関連の報奨対象制限付株式ユニットの公正市場価値は、それぞれ2百万ドル、3百万ドルおよび2百万ドルであった。

2022年、2021年および2020年12月31日に終了した事業年度にオムニバス・インセンティブ・プランの下で付与された制限付株式ユニットの付与日現在の加重平均公正価値は、それぞれ119.71ドル、81.82ドルおよび93.88ドルであった。2022年、2021年および2020年12月31日に終了した事業年度にオムニバス・インセンティブ・プランの下で付与された業績連動型株式および業績連動型ユニットの付与日現在の加重平均公正価値は、それぞれ121.29ドル、81.43ドルおよび95.42ドルであった。2022年、2021年および2020年12月31日に終了した事業年度にアシュアランスIQ取得のために付与された制限付株式ユニットはない。アシュアランスIQの取得において、2022年および2021年に付与された業績連動型株式はない。2020年12月31日に終了した事業年度にアシュアランスIQ取得のために付与された業績連動型報酬の付与日現在の加重平均公正価値は、63.30ドルであった。

未認識報酬費用

2022年12月31日現在、オムニバス・インセンティブ・プランに基づくストック・オプションについての未認識報酬費用は1百万ドル未満であり、その加重平均認識期間は0.12年であった。オムニバス・インセンティブ・プランに基づく制限付株式ユニット、業績連動型株式および業績連動型ユニットについての2022年12月31日現在の未認識報酬費用は174百万ドルであり、その加重平均認識期間は1.83年であった。2022年12月31日現在、アシュアランスIQ取得に関連したストック・オプションについての未認識報酬費用は2.07百万ドルであり、その加重平均認識期間は0.90年であった。アシュアランスIQ取得に関連した制限付株式ユニットおよび業績連動型株式についての2022年12月31日現在の未認識報酬費用は1.85百万ドルであり、その加重平均認識期間は1.21年であった。

実現した法人所得税ベネフィット

2022年、2021年および2020年12月31日に終了した事業年度における、オムニバス・インセンティブ・プランに基づくストック・オプションの権利行使に伴い実現した当社の法人所得税ベネフィットは、それぞれ8百万ドル、12百万ドルおよび3百万ドルであった。2022年、2021年および2020年12月31日に終了した事業年度における、アシュアランスIQ取得に関連したストック・オプションの権利行使に伴い実現した法人所得税ベネフィットは、それぞれ4百万ドル、4百万ドルおよび3百万ドルであった。

2022年、2021年および2020年12月31日に終了した事業年度における、オムニバス・インセンティブ・プランに基づく制限付株式ユニット、業績連動型株式および業績連動型ユニットの付与確定に伴い実現した法人所得税ベネフィットは、それぞれ75百万ドル、30百万ドルおよび44百万ドルであった。2022年、2021年および2020年12月31日に終了した事業年度における、アシュアランスIQ取得に関連した制限付株式ユニットおよび業績連動型株式の権利確定に伴い実現した法人所得税ベネフィットは、それぞれ1百万ドル未満、1百万ドルおよび1百万ドルであった。

報奨の決済

当社の方針は、ストック・オプションの行使、制限付株式ユニットおよび業績連動型株式の制限解除の場合、自己株式に保有されている普通株式から株式を発行することである。当社は、業績連動型ユニットを現金で決済している。2022年、2021年および2020年12月31日に終了した事業年度に業績連動型ユニットの決済に使用された現金額は、それぞれ1百万ドル、1百万ドルおよび2百万ドルであった。

22. セグメント情報

セグメント

2021年10月、当社は、法人および個人両方の退職に係るニーズに対応するために米国で新たな事業である退職戦略の設立することを発表した。これにより、退職事業を通じて提供される年金ソリューションと法人投資を、個人年金事業の能力および金融ソリューションと統合する。2022年第2四半期から、この新たな構成で完全に運用を始めている。そのため、以前の退職金セグメント（現在は「法人退職戦略」の運用セグメントとして知られている）および個人年金保険セグメント（現在は「個人退職戦略」の運用セグメントとして知られている）は退職戦略セグメントに統合されている。過年度については、当年度の表示に合わせて改訂されている。

当社の主たる業務は、PGIM（当社のグローバル投資運用事業）、米国事業（退職戦略、団体保険、個人生命保険およびアシュアランスIQで構成される）、国際事業、クローズド・ブロック部門ならびに当社の「全社およびその他」業務で構成される。クローズド・ブロック部門は、「全社およびその他」業務に含まれる撤退事業およびラン・オフ事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。撤退およびラン・オフ事業は、売却もしくは撤退またはその予定の事業で構成され、U.S. GAAPの下では「非継続事業」の会計処理適格ではない段階的撤退の状況に分類された事業を含む。当社の「全社およびその他」の業務には、事業セグメントには配賦されない全社的項目および取組み、ならびに上記の撤退およびラン・オフ事業が含まれる。

PGIMセグメントは、世界中の機関投資家や個人投資家、および当社の一般勘定に対して、上場固定金利商品、上場株式、不動産の債券や株式、プライベート・クレジットやその他オルタナティブ、マルチアセット・クラス戦略に関連する投資管理サービスやソリューションを提供している。

米国事業は、保障、退職金、貯蓄、所得および投資上のニーズに及ぶ広範な商品およびソリューションを提供している。米国事業は4つのセグメントに編成されている。

- 法人および個人退職戦略事業を含む退職戦略セグメントは、それぞれ公的部門、民間部門、非営利部門の退職金制度スポンサーに幅広い退職投資およびインカム商品やサービスを提供し、主に米国の増す富裕市場および富裕市場向けに個人変額年金保険商品および個人定額年金保険商品を開発・販売している。
- 団体保険セグメントは、従業員およびメンバー給付制度用として、主に法人顧客向けに、米国内で多岐にわたる団体生命保険、長期および短期団体障害保険、ならびに企業、銀行および信託が所有する形の団体生命保険を提供している。
- 個人生命保険セグメントは、主に米国のマス中流市場、マス富裕市場および富裕市場向けに変額生命保険、ユニバーサル生命保険および定期生命保険を開発・販売している。
- アシュアランスIQセグメントはデータサイエンスおよびテクノロジーを活用し、主としてデジタル・チャネルおよび独立代理店チャネルを通じて、第三者商品（メディケア、生命保険、健康保険、損害保険など）、および独自の生命保険商品をを個人顧客に直接販売している。さらにアシュアランスIQは、顧客が他の商品プロバイダーや仲介業者とマッチングすることで、財務的な健全性のニーズを満たすのに役立つことができる。

国際事業は、生命保険、退職金向け商品、および一定の定額給付の傷害・健康保険商品を、日本、ブラジル、アルゼンチンおよびメキシコのマス富裕市場や富裕市場向けに開発し、ライフ・プランナーの活動を通じて販売している。ジブラルタ生命およびその他の事業も、助言サービスや管理サービスに加え、日本全国で幅広い中間所得市場およびマス富裕市場向けに、チリ、中国、インドおよびインドネシアでは当社の合併事業を通じて、また、ガーナ、ケニアおよび南アフリカの当社の戦略的投資では複数の販路（銀行、独立系代理店およびライフ・コンサルタントなど）を通じて、類似商品を提供している。

クローズド・ブロック部門は、特定の配当付保険および年金商品の保有契約、これらの商品に関連する保険金・給付金、費用および契約者配当金の支払に用いられる対応資産ならび特定の関連する資産および負債を含んでいる。株式会社化に伴い、当社はこれらの配当付商品の販売を打ち切った。クローズド・ブロック部門は、当社の全社およびその他の業務に含まれる撤退事業およびラン・オフ事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。クローズド・ブロックに関する追加の情報については注記15を参照。

全社業務 - 主として以下で構成される。(1)どの事業セグメントにも配分されていない資本、(2)事業セグメントに配分されていない投資(デット・ファイナンスで資金調達した投資ポートフォリオを含む)、ならびに事業セグメントが資金を提供した税額控除対象の投資およびその他の節税投資、(3)当社の資本要件を満たすために用いられている、または用いられる予定の資本債務(関連する支払利息および資金調達コストを含む)、(4)事業セグメントに配分した後の残りの当社の適格年金、非適格年金およびその他の従業員福利厚生制度、(5)事業セグメントに配分した後の残りの全社レベルの活動(戦略的支出、買収・処分コスト、コーポレート・ガバナンス、企業広告、フィランソロピー活動、繰延報酬、ならびに特定の偶発事項および法的事項に関連する費用を含む)、(6)当社の複数の事業およびそれらの事業を支援する機能分野にまたがる複数年計画のプログラムに伴う費用、(7)株式会社化前の保険契約者に関連する一部の留保債務、(8)リスク選好の枠組みに従ったリスク管理活動の影響、(9)当社の国際事業セグメントにおける米ドル建て以外の特定の利益のヘッジに使用される外貨建利益のヘッジ・プログラム、(10)米ドル以外の通貨建ての利益を固定為替レートで換算する国際事業セグメントおよびPGIMセグメントとの間での社内取決め、および(11)連結決算目的での連結会社間取引の消去を含むセグメント間取引。

セグメントの会計方針セグメントの会計方針は、注記2と同一である。各セグメントの業績には、各セグメントのリスク対応に必要なと経営陣が判断した水準で設定した帰属資本にかかる収益も算入される。特定のセグメントに具体的に帰属させることができる営業費用は、発生時に当該セグメントに配分される。セグメントの収益獲得に伴い発生したものの、特定のセグメントに帰属させることができない営業費用は、通常、セグメントの過去の一般管理費の割合に応じて配分される。

重要な取得および事業売却に関する情報については、注記1を参照。新しく公表された会計基準の採用に関連する情報は、注記2を参照のこと。過年度におけるセグメント別業績は、これらの項目について、当年度の表示に合わせて適宜修正されている。

調整後営業利益

当社は、各セグメントの業績を「調整後営業利益」を使って分析する。調整後営業利益は、U.S.GAAPに準拠して算定された「法人所得税・運営合併事業損益に対する持分反映前利益(損失)」または「当期純利益(損失)」と一致するものではないが、当社の最高経営意思決定者がセグメントの実績を評価し、経営資源を配分するために当社が用いるセグメントの損益の指標で、当局の指針とも整合しており、下記のセグメント業績の指標でもある。調整後営業利益は、次に詳述する項目に関して各セグメントの「法人所得税・運営合併事業損益に対する持分反映前利益(損失)」を調整し、算出される。

- ・ 実現投資利益(損失)、関連する調整後の純額
- ・ 実現投資利益(損失)に関連する費用、純額
- ・ 市場実績の更新
- ・ 撤退およびラン・オフ事業
- ・ 運営合併事業損益に対する持ち分および非支配株主持分利益
- ・ その他調整

これらの科目は、経営成績全体を理解するために重要である。調整後営業利益は、U.S. GAAPに基づいて判断される収益に代るものではなく、調整後営業利益についての当社の定義は、他の企業が使用するものとは異なる可能性がある。しかしながら、当社としては、経営目的で測定した「調整後営業利益」の表示により、継続事業の業績と事業の本来の収益性の要素を明確にすることで、業績の理解に役立つと考えている。

注記1に記された通り、2022年の間、当社は個人生命保険事業の期間外調整を計上し、その結果、2022年12月31日に終了した年度の「法人所得税および運営合併事業の損益に対する持分反映前利益（損失）」に合計125百万ドルの純ベネフィットが生じた。これらの調整により、2022年12月31日に終了した年度の当社の税引前調整後営業利益は総額310百万ドルとなり、個人生命保険セグメントに反映された。

実現投資利益（損失）、関連する調整後の純額

実現投資利益（損失）、純額

調整後営業利益は、以下に記載する特定の項目を除き、「実現投資利益（損失）、純額」を除外している。調整後営業利益から除外される重要な項目には、減損と有価証券の売却による信用関連の利益（損失）が含まれるが、その発生時期は市場の信用サイクルによって大きく左右され、金額は会計期間によって大きく異なる。また、有価証券の売却による金利関連の利益（損失）は当社の裁量によるところが大きく、市場機会に加え税務および資金の状況に影響される。加えて、組込デリバティブを含む商品およびこれらの商品のリスクに関連した負債管理プログラムの一部である関連デリバティブ・ポートフォリオからの実現投資利益（損失）は、調整後利益からは除外される。

次の表は、調整後営業利益に含まれ、そしてその結果、調整後営業利益算出上「実現投資利益（損失）、純額」の調整として反映される「実現投資利益（損失）、純額」の重要な構成要素を示している。

	12月31日に終了した事業年度		
	2022年	2021年	2020年
	(単位：百万ドル)		
以下に係る利益（損失）、純額(1)：			
外貨建収益のヘッジの解約	\$ 22	\$ 33	\$ 72
当該期間の利回り調整	\$ 515	\$ 526	\$ 293
利益の主要な源泉	\$ 245	\$ 96	\$ 57

- (1) 上表の項目に加えて、「実現投資利益（損失）、純額ならびに関連費用および調整額」には、撤退事業およびラン・オフ事業関連の「実現投資利益（損失）、純額」を反映するための調整が含まれている。以下の「その他の撤退およびラン・オフ事業」の説明を参照。

外貨建収益のヘッジの解約。上表で示された金額は、特定の年度（四半期を含む）におけるすべての国での米ドル建て以外の利益を固定の為替レートで換算する、全社およびその他の業務と国際事業セグメントの間の内部取決めの影響を反映している。当該固定の為替レートは為替ヘッジ・プログラムに従って決定され、不利な為替レートの変動によりセグメントの収益の米国ドル換算額が減少するリスクを軽減するよう設定されている。このプログラムに従い、全社およびその他の業務は、ヘッジ対象通貨による予想収益に対するネット・エクスポージャーを売却し、特定の為替レートで米ドルに交換する為替先渡契約を第三者との間で締結することができる。これらの契約の満期日は、米ドル建て以外の特定の収益の発生が予想される将来の期間に対応している。これらの契約はU.S.GAAP上ではヘッジ会計として認められないため、契約から生じる損益は「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。収益の発生が予想される期と同じ時期に契約が解約される場合、その結果生じるプラスの、あるいはマイナスのキャッシュ・フローによる影響額は調整後営業利益に含まれる。

当該期間の利回り調整。当社は、金利スワップ、通貨スワップ、ならびにその他のデリバティブを利用して、資産と負債のミスマッチ（デュレーション・ミスマッチを含む）から生じる金利および為替レートに対するエクスポージャーを管理している。ヘッジ会計が認められないデリバティブ契約については、他のデリバティブの関連する利回り調整と同様に定期的スワップ決済額は、原商品のヘッジ後利回りを反映するために「実現投資利益（損失）、純額」として計上され、調整後営業利益に算入される。特定の状況下においては、これらのデリバティブ契約が最終満期前に解約または相殺された場合、その結果発生する実現損益は、調整後営業利益が原商品のヘッジ後利回りを反映するよう、一般に当該デリバティブまたはその原商品の予想期間とほぼ同じ期間にわたって、調整後営業利益で認識される。上表に示された金額には、最終満期前に解約または相殺されたデリバティブ契約に係る利益（損失）が、2022年、2021年および2020年にそれぞれ100百万ドル、66百万ドルおよび45百万ドル含まれている。2022年12月31日現在、主に個人退職戦略事業および国際事業で最終満期前に解約または相殺された特定のデリバティブ契約に関連して、純額で1,112百万ドルの利益が繰り延べられている。上表に示された金額には、また、合成保証付投資契約（GIC）に係る手数料が、2022年、2021年および2020年にそれぞれ113百万ドル、111百万ドルおよび113百万ドル含まれている。合成GICは、U.S.GAAPの下ではデリバティブとして会計処理され、したがってこれらの手数料は「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。合成GICに関する追加の情報については注記5を参照。

利益の主要な源泉。当社のPGIMセグメントを筆頭に、当社では実現投資利益（損失）が当該業務の主要収益源であるため調整後営業利益に算入される業務活動を行っている。例えば、PGIMセグメントの戦略的投資業務では、他の投資家への販売または他の投資家とのシンジケート結成のため、あるいは当社運用のファンドまたは仕組商品の募集販売またはこれらへの共同投資を行うため、投資を行っている。これらの戦略的投資の売却に伴う実現投資利益（損失）およびデリバティブの損益の大半は、この業務の主な活動であるため、調整後営業利益に算入される。また、当社の商業モーゲージ業務で組成した貸付、ならびに関連するデリバティブの損益および留保したモーゲージ債権回収権に伴う実現投資利益（損失）も、この業務の主な活動であるため、調整後営業利益に算入される。

実現投資利益（損失）、純額関連調整額

次の表は、調整後営業利益から除外され、調整後営業利益算出上「実現投資利益（損失）、純額」の調整項目として反映されている他の特定の項目を表示している。

	12月31日に終了した事業年度		
	2022年	2021年	2020年
	(単位：百万ドル)		
以下に係る利益（損失）、純額：			
純利益を通じて公正価値で計上される投資	\$ (1,562)	\$ (123)	\$ 149
外国為替レートの変動	\$ 49	\$ 22	\$ (14)
その他の項目	\$ (33)	\$ (33)	\$ (39)

純利益を通じて公正価値で計上される投資。当社では、一般勘定ポートフォリオに公正価値で計上され、公正価値の変動は「その他収益（損失）」で報告されている一定の投資がある。これには、例えば持分証券および売買目的の固定証券に対する当社の投資が含まれる。安定的に運用されるその他の投資に関する実現投資利益（損失）を除外すると同様に、これらの投資の純損益は調整後営業利益から除外される。

外国為替レートの変動。当社には、U.S.GAAPに準拠すると、期中の外国為替の変動に伴う価値の変動を含め、価値の変動が「その他収益（損失）」に計上される特定の資産および負債がある。これらの資産および負債における外貨エクスポージャーが経済的にヘッジされている限り、あるいは海外子会社に関する当社の資金調達戦略の一環とみなされる限り、「その他収益（損失）」に算入される価値の変動は、調整後営業利益から除外される。この保険負債は、売却可能として指定されている重要な部分を含め、対応する通貨建ての投資によって裏付けられている。これらの円以外の通貨建ての資産および負債は経済的にヘッジされているが、U.S.GAAPに従い、売却可能投資の未実現利益（損失）は、外国為替レートの変動から生じた損益を含め、AOCIとして計上され、一方で円以外の通貨建ての負債は外国為替レートの変動に関して再測定され、関連する評価額の変動は「その他収益（損失）」として損益に計上される。このU.S.GAAPに基づいた損益に反映されている非経済要因によるボラティリティにより、「その他収益（損失）」に計上された評価額の変動は、調整後営業利益から除かれる。

その他の項目。前述の類似した調整と同様に、他の特定の項目も調整後営業利益から除外される。

実現投資利益（損失）に関連する費用、純額

実現投資利益（損失）の関連費用もまた、調整後営業利益から除外されるが、これには以下の項目が含まれる。

- DAC、VOBA、未経過収益準備金および一部の商品のDSIの償却費の実現投資利益（損失）、純額に関連した部分
- 一定の実現投資利益（損失）が契約者に戻し入れられる特定の生命保険に関する契約者配当金および保険契約者預り金勘定への利息振替、ならびに実現投資利益（損失）、純額の影響を受ける特定の保険契約についての責任準備金繰入

- ・ 契約者による当社の年金商品の解約時に受払いした市場価額調整。これらの市場価額調整は投資先資産の売却時に発生する実現投資損益の純額の影響を軽減する。

市場実績の更新

市場実績の更新は、現在の市場状況の変化が収益性の推定に及ぼす直接的な影響と、その変化がDACやその他の費用や準備金に及ぼす影響を表し、主に変額年金および変額生命保険やユニバーサル生命保険に関連している。これらの金額は、当社が基礎的業績の傾向の利益に対する理解を高めると信じる調整後営業利益から除外されている。

撤退およびラン・オフ事業

U.S.GAAPに準拠すると「非継続事業」として会計処理することが認められない、縮小中の事業を含む既に売却・終了したあるいは売却・終了予定である撤退事業およびラン・オフ事業の損益に寄与した額は、調整後営業利益から除外されている。これは、撤退事業およびラン・オフ事業の業績は、当社の継続事業の業績を理解するためには不適当とみなされるためである。

クローズド・ブロック部門は撤退事業として会計処理されている。これは同部門が主として当社が2001年の株式会社化の時点で販売を取りやめた特定の配当付保険および年金商品で構成されるためである。クローズド・ブロックに関する追加の情報については注記15を参照。

運営合併事業損益に対する持ち分および非支配株主持分利益

運営合併事業損益に対する税引前持分は、主要収益源であるため、調整後営業利益に算入される。これらの収益は、当社の連結損益計算書においては、U.S.GAAPに準拠し、税引後ベースで別項目として表示される。

非支配持分に帰属する利益も調整後営業利益から除外される。非支配持分に帰属する利益は、少数投資家の持分に対応する連結会社の利益部分で、当社の連結損益計算書においては、U.S.GAAPに準拠し、別項目として表示される。

その他調整

その他調整は、調整後営業利益から除外されたその他のすべての調整を表す。これらには、主に、営業権の減損に関連した変動に加えて、所要勤務期間にわたり報酬費用として認識されている事業買収のための対価の一定の構成要素、ならびに条件付対価の公正価値の変動が含まれる。

調整後営業利益および純利益（損失）の照合

次の表は、税引前調整後営業利益と、法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益とを調整している。

	12月31日に終了した事業年度		
	2022年	2021年	2020年
	(単位：百万ドル)		
セグメント別、法人所得税控除前の調整後営業利益			
PGIM	\$ 843	\$ 1,643	\$ 1,262
米国事業：			
法人退職戦略	1,541	2,178	1,385
個人退職戦略	2,682	1,901	1,470
退職戦略(1)	4,223	4,079	2,855
団体保険	(16)	(455)	(16)
個人生命保険	(1,215)	393	(48)
アシュアランスIQ	(113)	(142)	(88)
米国事業合計	2,879	3,875	2,703
国際事業	2,404	3,390	2,952
全社およびその他の業務	(1,476)	(1,607)	(1,967)
セグメント別、法人所得税控除前の調整後営業利益の合計	4,650	7,301	4,950
調整項目：			
実現投資利益（損失）、関連する調整後の純額	(5,670)	1,947	(4,140)
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	(531)	(320)	(160)
市場実績の更新	781	750	(640)
撤退およびラン・オフ事業：			
クローズド・ブロック部門	(32)	140	(24)
その他の撤退およびラン・オフ事業	9	716	(450)
運営合併事業損益に対する持ち分および非支配株主持分利益	(44)	(41)	90
その他調整(2)	(939)	(1,112)	51
連結ベース、法人所得税控除前の収益（損失）および運営合併事業損益に対する持ち分	\$ (1,776)	\$ 9,381	\$ (323)

- (1) 退職戦略セグメントの業績は、事業が単独事業であるかのようにDACを反映している。この方針に従って資産計上されたセグメント間費用の消去は、全社およびその他の業務における連結調整に含まれる。
- (2) 2022年および2021年第4四半期に認識された、アシュアランスIQに関連する営業権の減損、それぞれ903百万ドルおよび1,060百万ドルを含む。追加の情報については注記2および注記10を参照。

一部財務情報の照合

以下の表は、セグメント別資産、調整後営業利益ベースのセグメント別収益ならびに保険金・給付金および費用、ならびにセグメント合計の連結財務書類で報告された金額との調整を含む、当社のセグメントならびに全社およびその他の業務に関する、一定の財務情報を示している。

	12月31日現在	
	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)	
セグメント別資産：		
PGIM	\$ 48,364	\$ 53,566
米国事業：		
法人退職戦略	108,723	114,016
個人退職戦略	128,888	201,273
退職戦略(1)	237,611	315,289
団体保険	38,201	43,286
個人生命保険	101,703	118,237
アシュアランスIQ	847	1,788
米国事業合計	378,362	478,600
国際事業	185,555	222,736
全社およびその他の業務(1)	26,714	122,701
クローズド・ブロック部門	50,922	59,979
連結財政状態計算書における資産合計	\$ 689,917	\$ 937,582

(1) 2021年12月31日現在、一部の資産は「売却目的保有」に分類されている。追加の情報については注記1を参照。

2022年12月31日に終了した事業年度

セグメント別調整後 営業利益ベースの収益 ならびに保険金・給付 金および費用	2022年12月31日に終了した事業年度							
	収益 合計	純投資 利益	保険金・ 給付金 および 費用合計	契約者保険 金・給付金	契約者預り金 勘定への付与 利息	契約者配当金	支払 利息	DAC償却費
(単位：百万ドル)								
PGIM	\$ 3,622	\$ 94	\$ 2,779	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 57	\$ 3
米国事業：								
法人退職戦略	19,441	3,653	17,900	17,275	383	0	15	23
個人退職戦略	5,312	918	2,630	251	331	0	(55)	442
退職戦略	24,753	4,571	20,530	17,526	714	0	(40)	465
団体保険	6,123	479	6,139	4,920	153	0	4	5
個人生命保険	7,074	2,472	8,289	4,610	927	34	810	481
アシュアランスIQ	510	3	623	0	0	0	12	0
米国事業合計	38,460	7,525	35,581	27,056	1,794	34	786	951
国際事業	20,074	4,966	17,670	13,067	741	47	35	1,276
全社およびその他の 業務	(465)	599	1,011	1	137	0	711	(45)
調整後営業利益 ベースの収益合計 ならびに保険金・ 給付金および費用	61,691	13,184	57,041	40,124	2,672	81	1,589	2,185
照合項目：								
実現投資利益 (損失)、関連する 調整後の純額	(5,861)	(23)	(191)	0	(191)	0	0	0
実現投資利益(損 失)に関連する費 用、純額	(160)	0	371	289	120	0	0	183
市場実績の更新	583	0	(198)	(259)	28	0	0	37
撤退およびラン・ オフ事業：								
クローズド・ ブロック部門 その他の撤退 およびラン・ オフ事業	845	900	836	897	(434)	2	(2)	5
運営合併事業損益に 対する持ち分および 非支配株主持分利益	(5)	0	39	0	0	0	0	0
その他調整	0	0	939	0	0	0	0	0
連結損益計算書に おける収益合計ならび に保険金・給付金 および費用	\$ 60,050	\$ 16,037	\$ 61,826	\$ 43,487	\$ 2,316	\$ 198	\$ 1,596	\$ 2,429

2021年12月31日に終了した事業年度

セグメント別調整後 営業利益ベースの収益 ならびに保険金・給付 金および費用	2021年12月31日に終了した事業年度							
	収益 合計	純投資 利益	保険金・ 給付金 および 費用合計	契約者保険 金・給付金	契約者預り金 勘定への付与 利息	契約者配当金	支払 利息	DAC償却費
(単位：百万ドル)								
PGIM	\$ 4,493	\$ 157	\$ 2,850	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 25	\$ 6
米国事業：								
法人退職戦略	15,298	3,921	13,120	12,525	348	0	14	22
個人退職戦略	4,914	925	3,013	281	359	0	18	559
退職戦略	20,212	4,846	16,133	12,806	707	0	32	581
団体保険	6,217	538	6,672	5,482	171	0	3	5
個人生命保険	6,897	2,550	6,504	3,219	871	35	752	395
アシアランスIQ	558	2	700	0	0	0	11	0
米国事業合計	33,884	7,936	30,009	21,507	1,749	35	798	981
国際事業	21,915	5,403	18,525	13,804	799	46	6	1,148
全社およびその他の 業務	(511)	664	1,096	(24)	135	0	645	(55)
調整後営業利益 ベースの収益合計 ならびに保険金・ 給付金および費用	59,781	14,160	52,480	35,287	2,683	81	1,474	2,080
照合項目：								
実現投資利益 (損失)、関連する 調整後の純額	2,313	(40)	366	0	366	0	0	0
実現投資利益(損 失)に関連する費 用、 純額	(248)	0	72	(165)	84	0	0	153
市場実績の更新 撤退およびラン・ オフ事業：	335	0	(415)	(200)	(45)	0	0	(163)
クローズド・ ブロック部門	5,947	2,500	5,807	2,557	124	2,794	0	21
その他の撤退およ びラン・オフ事業	2,903	1,667	2,187	979	270	(1)	4	6
運営合併事業損益に 対する持ち分および 非支配株主持分利益	(97)	0	(56)	0	0	0	0	0
その他調整	0	0	1,112	0	0	0	0	0
連結損益計算書に おける収益合計ならび に保険金・給付金 および費用	\$ 70,934	\$ 18,287	\$ 61,553	\$ 38,458	\$ 3,482	\$ 2,874	\$ 1,478	\$ 2,097

2020年12月31日に終了した事業年度

セグメント別調整後 営業利益ベースの収益 ならびに保険金・給付 金および費用	2020年12月31日に終了した事業年度							
	収益 合計	純投資 利益	保険金・ 給付金 および 費用合計	契約者保険 金・給付金	契約者預り金 勘定への付与 利息	契約者配当金	支払 利息	DAC償却費
(単位：百万ドル)								
PGIM	\$ 4,153	\$ 304	\$ 2,891	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 19	\$ 8
米国事業：								
法人退職戦略	10,051	3,446	8,666	8,009	410	0	20	16
個人退職戦略	4,440	898	2,970	337	337	0	59	524
退職戦略	14,491	4,344	11,636	8,346	747	0	79	540
団体保険	5,786	526	5,802	4,664	206	0	3	8
個人生命保険	6,398	2,314	6,446	3,170	848	36	769	367
アシアランスIQ	391	2	479	0	0	0	5	0
米国事業合計	27,066	7,186	24,363	16,180	1,801	36	856	915
国際事業	21,576	4,982	18,624	13,714	851	40	8	1,204
全社およびその他の 業務	(513)	660	1,454	30	129	0	668	(49)
調整後営業利益 ベースの収益合計 ならびに保険金・ 給付金および費用	52,282	13,132	47,332	29,924	2,781	76	1,551	2,078
照合項目：								
実現投資利益（損 失）、関連する調整 後の純額	(4,072)	(39)	68	0	68	0	0	0
実現投資利益（損 失）に関連する費 用、 純額	(134)	0	26	0	(58)	0	0	(115)
市場実績の更新 撤退およびラン・ オフ事業：	(196)	0	444	261	21	0	0	132
クローズド・ ブロック部門	4,766	2,240	4,790	2,757	127	1,549	1	26
その他の撤退およ びラン・オフ事業	4,420	2,077	4,870	2,117	1,599	0	8	100
運営合併事業損益に 対する持ち分および 非支配株主持分利益	(138)	0	(228)	0	0	0	0	0
その他調整	105	0	54	0	0	0	0	0
連結損益計算書に おける収益合計ならび に保険金・給付金 および費用	\$ 57,033	\$ 17,410	\$ 57,356	\$ 35,059	\$ 4,538	\$ 1,625	\$ 1,560	\$ 2,221

U. S. GAAP に準拠して算出した12月31日に終了した事業年度の収益には、当社の連結収益合計の10%以上である地域別に以下が算入されている。

	2022年	2021年	2020年
(単位：百万ドル)			
米国	\$ 38,849	\$ 45,286	\$ 30,803
日本	15,682	18,852	20,028
その他の国	5,519	6,796	6,202
PFI連結収益合計	\$ 60,050	\$ 70,934	\$ 57,033

セグメント間収益

経営陣は、市場金利を基準にしてセグメント間の収益を決定している。セグメント間の収益は、全社およびその他の業務で消去されている。12月31日に終了した事業年度におけるPGIMセグメントの収益には、主として資産ベースの運用、管理手数料で構成される次のようなセグメント間収益が算入されている。

	2022年	2021年	2020年
	(単位：百万ドル)		
PGIMセグメントのセグメント間収益	\$ 822	\$ 939	\$ 866

セグメントは、他のセグメントと社内デリバティブ契約を締結する場合がある。調整後営業利益に関し、社内デリバティブの業績に関する各セグメントの勘定は、他の同様な外部のデリバティブに対する当該セグメントの会計処理と一致する。

資産運用手数料

以下の表は、主に投資運用業務に関連した、表示された期間の資産運用手数料を示している。

	2022年	2021年	2020年
	(単位：百万ドル)		
資産残高に基づいた運用手数料	\$ 3,434	\$ 4,111	\$ 3,615
成功報酬	84	147	193
その他手数料	544	643	583
資産運用手数料合計	\$ 4,062	\$ 4,901	\$ 4,391

23. 契約債務および偶発債務

契約債務および保証債務

商業モーゲージ・ローンの契約債務

	12月31日現在	
	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)	
モーゲージ・ローン契約債務の合計残高(1)	\$ 1,995	\$ 2,300
投資家への売却が事前に取り決められている契約債務が一部存在する。	\$ 582	\$ 1,102

(1) 2021年12月31日現在、売却目的保有業務に関連する21百万ドルの契約債務を含む。追加の情報については注記1を参照。

当社は、当社の商業モーゲージ運用に関連して、商業モーゲージ・ローンをオリジネートしている。売却目的で保有するローンの契約債務は、デリバティブとして認識され、公正価値で計上される。このような取引の一部において、当社は、当該ローンに資金提供後、下記に説明するような政府系の事業体を含む投資家に対して当該ローンを売却することを事前に取り決めている。上記金額には、無条件での解約はできない未実行の資金拠出契約債務が含まれている。関連する信用エクスポージャーについては、2022年および2021年12月31日現在、両年ともに1百万ドルの貸倒引当金が計上されている。2021年および2022年12月31日に終了した年度のいずれにおいても引当金の変動は0百万ドルであった。

投資資産の買い取り契約（商業モーゲージ・ローンを除く）

	12月31日現在	
	2022年	2021年
	（単位：百万ドル）	
分離勘定以外の一般勘定およびその他業務から資金供給予定(1)	\$ 8,376	\$ 10,347
分離勘定から資金供給予定	\$ 183	\$ 236

(1) 2021年12月31日現在、売却目的保有業務に関連する118百万ドルの契約債務を含む。追加の情報については注記1を参照。

当社は、投資資産の買い取りまたは資金提供に関するその他の契約債務を有し、その一部は、当社のカウンターパーティの裁量によるものなど、当社の管理できない事象または状況によって偶発的に発生する。当社は、このような契約債務の一部が最終的には分離勘定から資金提供されるようになると見込んでいる。上記金額には、無条件での解約はできない未実行の資金拠出契約債務が含まれている。2022年および2021年12月31日に終了した事業年度に、関連する貸倒損失はない。

有価証券貸付取引および有価証券買戻取引の補償

	12月31日現在	
	2022年	2021年
	（単位：百万ドル）	
有価証券貸付取引および有価証券買戻取引について一定の顧客に提供された補償(1)	\$ 5,834	\$ 6,499
上記の補償に伴い関連する担保の公正価値(2)	\$ 5,985	\$ 6,635
保証に関連した未払い負債	\$ 0	\$ 0

(1) 2022年および2021年12月31日現在、有価証券買戻取引に関連する0百万ドルおよび30百万ドルを含む。

(2) 2022年および2021年12月31日現在、有価証券買戻取引に関連する0百万ドルおよび29百万ドルを含む。

通常の業務過程において、当社は一部顧客勘定（集散的に以下「勘定」）のために、有価証券貸付取引または有価証券買戻しを行うことがある。このような取り決めの一部において、当社が行ったかかる取引に関連したカウンターパーティ（発行体など）の債務不履行により生じた損失を補償しかつ無害に保つため、当該勘定に対する補償を提供している。有価証券貸付取引において、取引開始時にカウンターパーティは当該勘定に対して、最低限貸付証券の公正価値の102%の担保を提供し、担保は、貸付証券の公正価値の少なくとも102%に相当する価値を日常的に維持する。有価証券買戻取引において、取引開始時にカウンターパーティは当該勘定に対して、最低限買戻対象有価証券の公正価値の95%の担保を提供し、担保は、買戻対象有価証券の公正価値の少なくとも95%に相当する価値を日常的に維持する。取引のカウンターパーティが債務不履行に陥り、保有する担保の価値が当該カウンターパーティに貸し付けた有価証券または当該カウンターパーティから買い戻す対象の有価証券の価値を下回る場合のみ、当社にリスクが発生する。当社は、このような補償に基づく何らかの支払の可能性はほとんどないとする。

クレジット・デリバティブ契約

注記5で詳しく説明したように、当社はクレジット・デリバティブ契約を有し、これに従って当社には、当該契約の参照価格をカウンターパーティに支払う義務があり、引き換えに不履行証券または同様の有価証券を受け取る。

資産価値の保証

	12月31日現在	
	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)	
第三者の資産に対して保証した価値	\$ 84,338	\$ 81,984
これらの資産に対応する担保の公正価値	\$ 77,693	\$ 83,609
保証に関連する資産（負債）、公正価値	\$ 1	\$ 1

退職戦略セグメントが引き受ける契約の一部には、保証される当事者が所有する金融資産に関連する保証が含まれる。このような契約は、デリバティブとして会計処理され、公正価値で計上される。これらの保証の裏付けになっている担保は連結財政状態計算書には反映されていない。

サービシングを提供したモーゲージ・ローンの補償

	12月31日現在	
	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)	
当社がサービシングを提供するモーゲージ・ローンに関する補償の取り決めに基づく最大リスク	\$ 2,972	\$ 2,930
上記に関する第1次損失リスク	\$ 862	\$ 854
保証に関連した未払い負債(1)	\$ 33	\$ 41

(1) 2022年および2021年12月31日現在、保証に関連した未払い負債には、それぞれ17百万ドルおよび20百万ドルの貸倒引当金が含まれている。2022年および2021年12月31日現在での貸倒引当金はそれぞれ3百万ドルおよび0百万ドル減少している。

当社のPGIMセグメントの商業モーゲージ業務の一環として、当社は商業モーゲージのオリジネーション、またファニーメイおよびフレディマックなどの一部政府系事業体に対する引受けおよびサービシングの業務を提供する。当社は、代理権契約によって当社が提供する一部のモーゲージに関連する信用リスクの一部に関し、政府系事業体に補償を提供することで合意している。このような契約に基づき、当社は、政府系事業体に売却する複数世帯住宅モーゲージを、かかる事業体の特定する引受基準に基づいてオリジネートし、当社がサービシングを行う特定のローンに発生する損失のうち決められた負担割合をこれらの事業体に支払う。発生した損失に対する当社の負担割合は、通常ローン残高の4%から20%となり、一般にはローン残高の決められた割合に対する第1次損失リスク、および決められた第1次損失の割合を超える損失分に対する政府系事業体のリスク負担分に基づき、契約で特定された最高限度割合に従う。当社は、このリスクに関連する負債を、過去の損失経験および資産規模と残存期間により決定している。2022年および2021年12月31日現在、この損失分担契約の対象となるモーゲージの当社取扱残高はそれぞれ23,937百万ドルおよび22,963百万ドルであり、すべてについて対象の集合住宅に対する第一順位抵当権が設定されている。2022年12月31日現在の、これらのモーゲージの加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは1.92倍であり、加重平均融資比率は61%であった。2021年12月31日現在の、これらのモーゲージの加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは1.93倍であり、加重平均融資比率は63%であった。当社において、2022年12月31日に終了した年度に支払われた補償に関連する損失はなく、2021年12月31日に終了した事業年度に支払われた補償に関連する損失は2百万ドルであった。

その他の保証

	12月31日現在	
	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)	
金額の決定が可能なその他の保証	\$ 57	\$ 47
その他の保証および補償に対応する未払負債	\$ 33	\$ 34

当社は、その他の金融保証および補償に関する取り決めにも従っている。当社は、とりわけ当社が提供する代理権、保証あるいは条項の不履行により発生した買収、処分、投資その他の取引に関連する補償および保証を提供している。このような義務は通常、契約または時効などの法律の運用により定義されたさまざまな期限に従う。最高の潜在義務が契約上の限度となる場合もあれば、そのような限度が特定されない、または適用されない場合もある。

このような義務の一部には限度が適用されないため、これらの保証に基づく潜在的な支払限度額を決定することは不可能である。上記で特定された未払負債は、POTの売却に関連しており、POTの特定の保険債務の金融保証を表している。この売却に関する追加の情報については注記1を参照。

インソルベンシー・アセスメント（保護資金負担金）

当社が業務取引を認められている大半の地域では、域内で事業を営む保険会社に対して、経営難、支払不能、もしくは破綻に陥った保険会社の保険契約に従い契約で定められた保険金・給付金を支払うために組織された保証機関に加盟するよう求めている。これらの機関は、特定の州の加盟保険会社全社に対して、所定の負担率を上限として、経営難、支払不能、もしくは破綻に陥った保険会社が関与していた保険種目で加盟保険会社が引き受けた保険料に応じた負担金を課している。一部の州は、加盟保険会社に、全額または一部の保険料の税額控除という形で、支払負担金を回収することを認めている。それに加えて日本では、生命保険の提供を認可された企業への負担金課金により、日本の生命保険会社が支払不能に陥った場合に契約者を保護する緊急時対策として、生命保険契約者保護機構が設立された。

インソルベンシー・アセスメント（保護資金負担金）に関して保有する資産および負債は、次のとおりであった。

	12月31日現在	
	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)	
その他資産：		
将来の割引前負担金に対する割増税額控除	\$ 37	\$ 40
支払負担金に対して現在利用できる割増税額控除	2	2
合計	\$ 39	\$ 42
その他負債：		
インソルベンシー・アセスメント	\$ 29	\$ 35

アシュアランスIQの条件付対価負債

2019年10月、当社はアシュアランスIQの取得を完了し、その条件には2020年1月1日から2022年12月31日までの期間をカバーする条件付対価100百万ドルが含まれていた。条件付対価負債は公正価値で計上されており、特定の観察不能な仮定を含むいくつかの仮定に基づいて社内で作成されたオプション価格モデルを使用した取決めにに基づく予想支払額を、見積市場金利で割り引いた現在価値に基づいて算定される。当該負債の公正価値は、各報告期間に更新され、公正価値の変動は、「その他収益」で報告される。2022年12月31日および2021年12月31日現在、当該条件付対価負債の公正価値はいずれも0であった。

偶発債務

当社およびその規制当局は、継続的に当社の業務を検証しており、これには当社の販売およびその他の顧客インターフェイスの手続きおよび慣行、ならびに顧客およびその他の当事者に対する義務を履行するための手続きが含まれるが、これらには限定されない。これらの検証の結果、経営の監視、販売およびその他の顧客インターフェイスの手続きおよび慣行、ならびに顧客およびその他の当事者への支払のタイミングもしくは計算などの、プロセスの修正もしくは強化、またはその他の是正計画に至る可能性がある。特定の場合においては、必要に応じて当社が顧客またはその他の当事者に対し、問題の修復を提示することがあり、この場合はそのような問題修復の費用、事務管理費用、および規制当局に支払う罰金などを含む諸費用が発生する可能性がある。

当社は、未請求資金または放棄資金の特定、報告、帰属に関し、州およびその他司法管轄区の法律および規制に従い、これらの要件遵守のための監査および検査の対象となっている。

特定の四半期または年度における当社の事業損益またはキャッシュ・フローが、上記に説明した問題に関連して、または一部でそのような期間の事業損益やキャッシュ・フローが原因となり、関連する支払による影響を大きく受ける可能性がある。しかし、このような問題に関連した最終的な支払は、適切な準備金および求償権を考慮した結果、当社の財務状況に大きな悪影響を及ぼすことはないであろうと当社経営陣は考える。

訴訟および規制問題

当社は、通常の事業運営過程において、訴訟や規制措置の対象になる。係争中の訴訟および規制措置には、当社に固有の事業および経営の側面に関する手続、また当社の運営する事業に典型的な手続が含まれるが、どちらの場合も売却済みの事業や縮小段階にある事業も含まれる。このような手続の中には、さまざまな集団訴訟のために行われるものもある。これらの問題においては、原告側が懲罰的損害賠償金など多額または中程度の金額を求める場合がある。訴訟または規制措置の結果、およびある特定時点における潜在的損失の金額またはその範囲は、本質的に不確かである場合が多い。

当社は、損失が発生する可能性の高い訴訟および規制措置に備えて未払費用を計上しており、その損失金額は合理的に推定されている。損失が合理的に考えられるが可能性は高くない、あるいは可能性は高いが合理的に推定することのできない訴訟および規制措置に関しては、未払費用を計上することはないが、重要と考えられる場合には、以下に説明する問題も含め当該問題について情報開示が行われる。当社は、2022年12月31日現在、合理的に損失を現在見積もることができる訴訟および規制上の問題について、その見積損失が計上済の引当金を超過する総額の範囲は250百万ドル未満と見積もっている。いかなる推定も予想される損失、あるいはそのような問題に関し考えられる当社の最大リスクを示すものではない。当社では、四半期および年度ベースで訴訟および規制措置の関連情報を検討し、未払費用、情報開示、およびそのような検討に基づき合理的に考えられる推定損失額を更新している。

労務および雇用の問題

ブルデンシャル・オブ・ブラジルの労務および雇用問題

ブルデンシャル・オブ・ブラジル（以下「POB」）はフランチャイズに加盟しているライフ・プランナー（以下「ライフ・プランナー」）を通じて保険商品を販売しているが、これらのライフ・プランナーは従業員としてではなく、独立した生命保険ブローカーとして従事している。ライフ・プランナーのPOBとの契約関係が解除された際、多くの場合にライフ・プランナーはPOBに対して、従業員関連給付の受給資格を申し立てて、訴訟を提起する。POBはブラジルにおいて、以前のライフ・プランナーによって提起された多くのこのような訴訟での被告であり、POBのフランチャイズ・モデルの正当性に異議を申し立てる規制当局による措置の対象となっている。POBは、フランチャイズ・モデルを修正することによって労務リスクの軽減に努めるために講じた措置にもかかわらず、引き続きさらなる労務訴訟やフランチャイズ・モデルの運用に関する規制措置を受けている。POBは、このリスクをさらに軽減するために、引き続きフランチャイズ・モデルを修正している。

個人年金保険、個人生命保険および団体保険

ソコーロ・モアランド対PICA他

2020年6月、「ソコーロ・モアランド対ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ、ブルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー」と称された暫定集団訴訟の訴状がカリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に提出された。この訴状は、カリフォルニア州で発行され配送された生命保険証券に、（i）失効解約まで60日間の猶予期間を提供すること、（ii）30日前に書面による失効解約通知を提供すること、および（iii）保険契約者に、失効解約通知の追加受領者を指定する保険契約者の権利を通知することを求めたカリフォルニア州法の順守を当社が怠った旨を申し立てている。この訴状は、カリフォルニア州法違反、契約違反、不当競争および善意・公正取引の黙示約款に対する不誠実な違反に対する賠償を請求し、請求金額を特定しない損害賠償、宣言的および差止による救済を求めている。2020年8月、被告は訴状に対する答弁、および本件を、「マックヒュー対プロテクティブ・ライフ・インシュアランス」における、カリフォルニア州の解約失効法令が、当該法令が施行された2013年1月1日時点で有効な保険証券に適用されるか、それとも同日より後に発行された保険証券にのみ適用されるかの問題についてのカリフォルニア州最高裁判所の決定があるまで停止する旨の申立てを提出した。2020年10月、モアランド訴訟の法廷は被告による停止の申立てを認めた。2021年8月、カリフォルニア州最高裁判所はマックヒューの件で、カリフォルニア州の解約失効法令は2013年1月1日現在で有効な証券に適用される旨を決定した。2021年10月、モアランド訴訟の法廷は停止命令を解除した。2022年12月、原告はクラス認証の申立てを提出した。

公庫帰属訴訟

トータル・アセット・リカバリー・サービス・エルエルシー対メット・ライフ・インク他、ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク、ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカおよびブルデンシャル・インシュアランス・エージェンシー・エルエルシー

2017年12月、トータル・アセット・リカバリー・サービス・エルエルシーはニューヨーク州の代理で、ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク、ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ、ブルデンシャル・インシュアランス・エージェンシー・エルエルシーをはじめとした19被告を相手取って、当社がニューヨーク州不正請求防止法に違反して、生命保険金の公庫への納付を怠った旨を申し立てた第2回目の修正訴状をニューヨーク郡、ニューヨーク州最高裁判所に提出した。この2回目の修正訴状は、差止めによる救済、補償的損害賠償、課徴金、三倍額賠償、判決前利息、弁護士費用およびその他の費用を求めている。2018年5月、被告側は第2回目の修正訴状の棄却を求めた申立てを提出した。2019年4月、2回目の修正訴状の棄却を求めた被告側の申立てが認められ、その後原告はニューヨーク州最高裁判所第一部に審判請求を提出した。2020年12月、ニューヨーク州最高裁判所第一部は、第一審判決を破棄し、原告に第3回目の修正訴状を提出する許可を与えた。2021年3月、原告はすべての被告に対してニューヨーク州不正請求防止法違反を申し立てた3回目の修正訴状を提出し、差止による救済、補償的かつ三倍額損害賠償、弁護士費用およびその他の費用を求めた。2023年1月、原告は4回目の修正訴状を提出した。

有価証券訴訟

ウォーレン市対PFI他

2019年11月、「ウォーレン市警察および消防署退職制度対ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク、チャールズ・F・ロウリーおよびケネス・Y・タンジ」と称された暫定集団訴訟の訴状がニュージャージー地区連邦地方裁判所に提出された。訴状では、PFI、PFIの最高経営責任者であるチャールズ・ロウリーおよびPFIの最高財務責任者であるケネス・タンジそれぞれに対して連邦証券法違反に対する請求を主張し、(i) 当社の準備金に関する仮定は、個人生命保険事業セグメントにおける死亡率実績の不利な展開を考慮することを怠り、(ii) 当社の準備金が責任準備金に関する負債を満たすために不十分であり、(iii) 死亡率実績の計算における仮定の不備により、当社が重大な負債の過少計上および純利益の過大計上を行った旨を申し立てている。暫定集団訴訟には、2019年2月15日から2019年8月2日の間のすべてのPFI普通株式の購入者が含まれている。2020年3月、裁判所はこの訴訟をドナルド・P・クロフォード対PFI他と統合し、「ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク有価証券訴訟に関する件」と称する命令を発行した。2020年6月、原告らは修正訴状を提出し、PFIの副会長であるロバート・M・ファルゾン個人を個人被告として加えた。2020年8月、当社は修正訴状の棄却の申立てを提出した。2020年12月、裁判所は、修正された訴状を棄却するための被告の申立てを認める命令を出し、その後、原告は、2021年1月、第三巡回区連邦控訴裁判所に上訴通知を提出した。

ドネル・デビッドソン対チャールズ・F・ロウリー他

2020年9月、「名目」被告としてのPFI、PFIの会長兼最高経営責任者、副会長、最高財務責任者、一部のPFIの元役員およびPFI取締役会の社外取締役全員を相手取った、「ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクの株主を代表した北京警察年金基金対チャールズ・F・ロウリー他」と称された株主代表訴訟の訴状（以下「株主代表訴訟の訴状」）がニュージャージー地区連邦地方裁判所に提出された。株主代表訴訟の訴状は、連邦証券法違反、受託者義務違反、会社資産の浪費および不当利得を申し立て、（i）当社の準備金における仮定は個人生命保険事業セグメントにおける死亡率実績の不利な動向を考慮に入れることを怠り、（ii）当社の準備金は将来の保険給付債務を充たすために不十分であり、（iii）当社は死亡率実績の計算における欠陥のある仮定により多額に負債の過小計上および当期純利益の過大計上を行い、（iv）個人被告は申し立てられた不正行為を容認することによって当社に対する善管注意義務および忠実義務に違反した旨を申し立てている。2020年12月、裁判所は北京警察年金基金に代ってドネル・ダビッドソンを原告に指定する命令を出した。2021年3月、裁判所はこの訴訟を、ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクを代表するロバート・ラロー対チャールズ・F・ロウリー他と併合し、「ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクに関する代表訴訟」と称する命令を発行した。2021年5月、当社は訴状の棄却を求める申立てを提出した。

ダニエル・プラウト対ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク

2020年10月、「名目」被告としてのPFI、PFIの会長兼最高経営責任者、副会長、およびPFI取締役会の社外取締役全員を相手取った「ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクの株主を代表したダニエル・プラウト対チャールズ・F・ロウリー他」と称された株主代表訴訟の訴状（以下「株主代表訴訟の訴状」）がニュージャージー州エセックス郡のニュージャージー州上位裁判所法務部に提出された。株主代表訴訟の訴状は、受託者義務違反、不当利得および支配権の濫用を申し立て、（i）当社の準備金における仮定は個人生命保険事業セグメントにおける死亡率実績の不利な動向を考慮に入れることを怠り、（ii）当社の準備金は将来の保険給付債務を充たすために不十分であり、（iii）当社は死亡率実績の計算における欠陥のある仮定により多額に負債の過小計上および当期純利益の過大計上を行い、（iv）個人被告は申し立てられた不正行為に加担することを通じて企業の不正行為、放漫経営および浪費を犯した旨を申し立てている。

株主の要求

2020年1月、取締役会は以下の主張を含んだ株主デマンドレターを受領した：(i) ウォーレン市およびクロフォードの訴状における主張と類似した不正行為、および(ii) 当社の現在および過去の取締役および執行役員の一部による忠実義務、善管注意義務および開示義務違反。デマンドレターは、取締役会に調査および、主張されている違反の結果として当社が受けたとされる損害を、会社の利益のために回収するための、名前を挙げられた個人に対する訴訟の開始を要求している。2020年2月、取締役会は、株主のデマンドレターに記載された主張を調査するための特別委員会の設置を承認した。2020年4月、当社は、2020年1月のデマンドレターに記載されたものと同様の主張を提起する追加の株主デマンドレターを受領し、将来的にこれらの事項に関する追加活動の対象となる可能性がある。特別委員会は2021年1月に調査を終了し、2021年2月に取締役会は株主の要求を拒否する通知を行い、特別委員会を解散した。

アシュアランスIQエルエルシー

当社は、アシュアランスIQの健康補助商品の販売およびマーケティング活動の適切性に関する民事事件の調査に関する請求およびその他の調査を受けている。当社は規制当局に協力しており、この件に関連してさらなる規制当局による問い合わせならびにその他の調査および措置の対象となる可能性がある。

ウィリアム・ジェームス・グリフィン他対ベネフィット・テクノロジーズ・インク他およびアシュアランスIQエルエルシー

2021年2月、「ウィリアム・ジェームス・グリフィン他対ベネフィット・テクノロジーズ・インク(旧社名ヘルス・インシュアランス・イノベーションズ・インク)、ヘルス・プラン・インターメディアリーズ・ホールディングス・インクおよびアシュアランスIQエルエルシー」と称され、被告が組織犯罪規制法に違反し、総合的な医療保険を求めている個人に対して限定的な補償および短期健康保険を販売することで、共謀して顧客に詐欺を働いた旨を申し立てた暫定集団訴訟の訴状がフロリダ南地区連邦地方裁判所に提出された。訴状では、額を特定しない三倍損害賠償、宣言的救済および差止による救済を求めている。2021年6月、当社は修正後の訴状の棄却を求める申立てを提出した。2022年3月、裁判所はアシュアランスIQエルエルシーの宣言的救済および差止による救済の請求棄却の申立てを認め、残りの請求については棄却の申立てを却下した。原告らは、2022年5月に、原告と推定される集団の範囲を狭めた2回目の修正訴状を提出し、当社はその回答を提出した。2023年1月、原告はクラス認証の申し立てを提出し、2023年2月、原告は3回目の修正訴状を提出した。

その他の問題

チヨー対PICA他

2019年11月、「チヨー対ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ他」と称された暫定集団訴訟の訴状がニュージャージー地区連邦地方裁判所に提起された。この訴状は、ブルデンシャル従業員貯蓄制度（以下「当該制度」）の加入者を代表して提起されたと主張し、(i) 被告が、禁止された取引の実行など、当該制度の管理、運用および運営において1974年従業員退職所得保障法の下での受託義務の履行を怠った旨を申し立て、(ii) 宣言的救済、差止による救済および衡平法上の救済、ならびに利息、弁護士費用および費用を含む金額の明示されていない損害賠償を求めている。2020年1月、被告は修正訴状の棄却を求める申立てを提出した。2020年9月、原告は修正訴状を提出し、PFIの役員の一部と、当社の管理委員会および投資監視委員会の現メンバーおよび元メンバーを個人被告として追加した。2020年12月、被告は修正訴状の棄却を求める申立てを提出した。2021年9月、裁判所は被告の申立てを認め、修正訴状を再審請求可能分として棄却した。2021年10月、原告は2回目の修正訴状を提出し、被告の1974年従業員退職所得保障法の下での受託者義務違反、禁止取引および受託者に対する監視不履行に対する請求を申し立てた。この2回目の修正訴状は、宣言的救済、差止による救済および衡平法上の救済、ならびに金額の明示されていない損害賠償、弁護士費用および費用を求めている。2021年12月、被告側は第2回目の修正訴状の棄却を求めた申立てを提出した。2022年8月、裁判所は、(i) プランの投資オプションにブルデンシャルに関連するファンドが含まれていることに基づいた忠実義務違反および禁止取引違反に関する請求を再審請求不可能分として棄却、(ii) プランでアンダーパフォームしているとされる特定のファンドに基づいた受託者に対する義務違反を再審請求不可能分として棄却、(iii) アンダーパフォームしているとされるファンドの除外が遅れたとされることに基づいた受託者注意義務違反および受託者に対するその他の管理不履行に対する原告の請求を棄却した。2022年9月、原告は3回目の修正訴状を提出し、注意義務違反および受託者に対する管理不履行に対する請求を申し立てた。被告は、2022年10月に3回目の修正訴状に対する回答を提出した。

LIBOR訴訟

ブルデンシャル・コア・ショートターム・ボンド・ファンドおよびブルデンシャル・コア・タクサブル・マネー・マーケット・ファンドを代表するブルデンシャル・インベストメント・ポートフォリオ2（旧社名「ドライデン・コア・インベストメント・ファンド」）対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他

2014年5月、ブルデンシャル・インベストメント・ポートフォリオ2は、ブルデンシャル・コア・ショートターム・ボンド・ファンドおよびブルデンシャル・コア・タクサブル・マネー・マーケット・ファンド（以下「ファンズ」）を代表して、銀行が主要な指標金利であるLIBORの操作に参加したとして、銀行10行を相手取った訴訟をニュージャージー地区連邦地方裁判所に提起した。訴状では、被告である銀行がLIBORを操作した旨を申し立て、特にコモドル上の詐欺、過失による不実表示、契約違反、契約および予測される将来の経済関係の妨害、不当利益、ニュージャージー州威力脅迫および腐敗組織法（以下「RICO」）違反およびシャーマン法違反を申し立てている。2014年6月、広域係属訴訟司法委員会は、この事件をニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に移送し、この事件はここで他の係属中のLIBOR関連訴訟の審理前手続きの目的で併合された。2014年10月、ファンズは修正した訴状を提出した。2014年11月、被告は修正後の訴状の棄却を求める申立てを提出した。2015年8月、裁判所は被告による棄却の申立てを部分的に認め、部分的に却下する決定を下した。裁判所は、募集書類における陳述に基づいた詐欺、ニュージャージー州RICO違反および明確な契約違反を申し立てた請求を含むファンズによる特定の請求を棄却した。裁判所は、虚偽のLIBORデータの英国銀行協会への提出に基づいた詐欺、過失による不実表示、不当利益ならびに誠実および公正な取引の黙示約款違反を申し立てたファンズによる特定の請求については維持した。2015年9月、ブルデンシャルは、棄却を求める被告の申立てを一部認めた2015年8月の決定後、以下のLIBOR関連訴状を提出した。(i) ニューヨーク州南部地区で、「ブルデンシャル・インベストメント・ポートフォリオ2他对パークレイズ・バンク・ピーエルシー他」と題し、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、パークレイズ・キャピタル・インク、パークレイズ・ピーエルシー、シティバンク・エヌ・エイ、シティグループ・ファンディング・インク、クレディ・スイス・エイジー、クレディ・スイス・グループ・エイジー、クレディ・スイス（USA）インク、ドイチェバンク・アーゲー、HSBCバンク・ピーエルシー、HSBCホールディングズ・ピーエルシー、JPモルガ

ン・チェイス&Co.、JPモルガン・チェイス・バンク・エヌ・エイ、ロイヤル・バンク・オブ・カナダ、およびザ・ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーを被告とする訴状（以下「ニューヨークの訴状」という。）。これらの被告は管轄権を根拠として当初のLIBOR訴訟では棄却された。ニューヨークの訴状は、当初のLIBOR訴訟で申し立てられた訴訟原因を改めて主張している。ならびに、（ii）ノース・カロライナ州西部地区で、「ブルデンシャル・インベストメント・ポートフォリオ2他対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他」と題し、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションおよびバンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイを被告とする訴状（以下「ノース・カロライナの訴状」という。）。これらの被告は管轄権を根拠として当初のLIBOR訴訟では棄却された。ノース・カロライナの訴状では、当初のLIBOR訴訟を提起した訴因が再び主張された。ニューヨークとノース・カロライナの両方の訴状は、公判前の手続きのために、ニューヨーク南部地区連邦地方裁判所のバックワルド判事が主宰するLIBOR広域係属訴訟に移管された。2016年5月、第2巡回区控訴裁判所は、地方裁判所によるLIBOR原告の反トラスト請求の棄却を取り消し、原告が適用される反トラスト法の「効率的な執行者」としての地位を有するかどうかという問題を地方裁判所に差し戻した。2016年7月、被告は当事者資格の欠如および人的裁判管轄権の欠如を理由に、すべての反トラスト請求の棄却を求める共同申立てを提出した。2016年12月、この申立ての一部が認められ、一部が退けられた。2017年1月、連邦最高裁判所は原告の裁量上訴の申立てを退けた。2017年2月、裁判所は2016年12月の命令を明確化し、反トラスト請求はパネル行のみに対して存在するものであり、パネル行の関連事業体に対しては存在しない旨を維持した。この説明により、ファンズのニュージャージーの反トラスト請求は、当事者資格の欠如により棄却される結果となった。ファンズのニューヨークおよびノース・カロライナの反トラスト請求は依然として未決である。2017年7月、ファンズは以前に当事者資格の欠如により棄却されたニュージャージーの反トラスト請求についての判決記録を入手した。2017年7月、ファンズはニュージャージーの反トラスト請求の棄却に対する上訴を第二巡回区控訴裁判所に提出した。2019年6月、裁判所は2件の命令を執行して、和解を承認し、ブルデンシャルのシティグループ・インク、シティバンク・エヌ・エイ、シティグループ・ファンディング・インクおよびシティグループ・グローバル・マーケット・インクに対する請求を再審請求不可能分として棄却した。2019年12月、裁判所は2件の命令を執行して、和解を承認し、ブルデンシャルのHSBCホールディングズ・ピーエルシー、HSBCバンク・ピーエルシー、HSBCファイナンス・コープ、HSBCセキュリティーズ(USA)インク、およびHSBCユーエスエー・インクに対する請求を再審請求不可能分として棄却した。2020年5月、裁判所は2件の命令を執行して、和解を承認し、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、パークレイズ・キャピタル・インク、パークレイズ・ピーエルシーに対するブルデンシャルの請求を再審請求不可能分として棄却した。2020年8月、裁判所は2件の命令を執行して、和解を承認し、ドイチェバンク・アーゲーに対するブルデンシャルの請求を再審請求不可能分として棄却した。2020年10月、裁判所は命令を発行し、JPモルガン・チェイス&Co.、JPモルガン・チェイス・バンク・エヌ・エイ、JPモルガン・セキュリティーズLLC（旧社名JPモルガン・セキュリティーズ・インク）、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション、バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ、メリル・リンチおよびピアース・フェナー・アンド・スミス・インク（旧社名バンク・オブ・アメリカ・セキュリティーズLLC）に対するブルデンシャルの請求を再審請求不可能分として棄却した。2021年12月、第2巡回区控訴裁判所は、被告銀行との間の当時者関係の欠如に基づいて連邦および州の反トラスト法上の請求を却下する地方裁判所の命令を支持し、地方裁判所による非米国法人被告の対人管轄権に基づく棄却を覆した。2022年2月、裁判所は、命令を発行し、ブルデンシャルのクレディ・スイス・グループ・エイジー、クレディ・スイス・エイジー、クレディ・スイス（USA）インクおよびクレディ・スイス・セキュリティーズ（USA）LLCに対する請求を再審請求不可能分として棄却する合意を承認した。2022年3月、被告は連邦最高裁判所に対し、個人の管轄権は外国人被告にも及ぶという第二巡回区控訴裁判所の判決を再審理するための移送命令を求めた。2022年6月、連邦最高裁判所は原告の裁量上訴の申立てを退けた。

規制上の問題

変額商品

当社は、変額商品の販売および置換活動の適切性に関して、米国証券取引委員会からの召喚状を含め、州および連邦の規制当局から、規制上の照会および情報提供の要請を受けている。当社は規制当局に協力しており、この件に関連してさらなる規制当局による問い合わせならびにその他の措置の対象となる可能性がある。

要約

当社の訴訟および規制措置は、多くの不確定要素にかかっており、その複雑性や範囲から結果を予測することはできない。特定の四半期または年度における当社の事業損益またはキャッシュ・フローが、係争中の訴訟および規制措置の不利な最終判決により重要な悪影響を受ける可能性があるが、これはそのような期間における損益またはキャッシュ・フローの結果にもよる。当社の訴訟および規制措置の予測不可能性から、場合によっては、1件または複数件の係争中の訴訟または規制措置に関する不利な最終判決が、当社の財務書類に重要な悪影響を及ぼす可能性がある。しかし、現状把握している情報に基づき、適用可能な準備金および求償権を考慮すれば、すべての係争中の訴訟および規制措置の最終判決が、当社の財務書類に重要な悪影響を与える可能性は少ないと当社経営陣は考える。

24. 後発事象

普通株式の配当金の宣言

2023年2月7日、ブルデンシャル・ファイナンシャル取締役会は、2023年2月21日現在の記録上の株主に2023年3月16日に支払われる普通株式1株当たり1.25ドルの現金配当を宣言した。

株式買戻しの承認

2023年2月7日、ブルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会は、2023年1月1日から2023年12月31日までの期間に発行済み普通株式のうち1.0十億ドルを上限として、経営陣の裁量で買い戻すことを承認した。

当社の自社株買戻し承認のもとでの買戻しの時機と金額は、市況およびその他の事情に基づき経営陣が決定し、買戻しは、デリバティブ、加速型自社株買い、その他相対売買、および1934年証券法（以下「証券法」）規則第10b5-1（c）に従うよう定められた売買計画によって、公開市場で実行される。

[前へ](#)[次へ](#)

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク

付表I

関連当事者への投資以外の投資の要約

2022年12月31日現在

(単位：百万ドル)

投資の種類	償却原価または取得原価(1)	公正価値	貸借対照表計上額
売却可能満期固定証券：			
債券：			
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 29,372	\$ 26,069	\$ 26,069
米国州および州政府機関が発行する負債証券	10,179	9,689	9,689
外国政府証券	74,103	73,226	73,226
資産担保証券	12,972	12,851	12,851
住宅モーゲージ証券	2,613	2,417	2,417
商業モーゲージ証券	11,497	10,655	10,655
公益株	29,397	25,960	25,960
その他の社債	164,967	146,502	146,502
償還可能優先株式	347	350	350
売却可能満期固定証券合計	\$ 335,447	\$ 307,719	\$ 307,719
満期保有目的満期固定証券：			
債券：			
外国政府証券	\$ 725	\$ 853	\$ 725
住宅モーゲージ証券	143	148	143
その他の社債	430	454	428
満期固定証券、満期保有目的有価証券 合計	\$ 1,298	\$ 1,455	\$ 1,296
株式：			
普通株式：			
その他普通株式：	\$ 3,893	\$ 5,284	\$ 5,284
ミューチュアル・ファンド	1,193	1,612	1,612
償還不能優先株式	44	79	79
永久優先株式	176	175	175
持分証券、公正価値合計	\$ 5,306	\$ 7,150	\$ 7,150
売買目的満期固定証券	\$ 7,303	\$ 5,951	\$ 5,951
経験料率契約者保険負債に対応する資産	2,612		2,844
商業モーゲージおよびその他貸付(2)	56,745		56,745
保険約款貸付	10,046		10,046
短期投資	4,591		4,591
その他投資資産	21,099		21,099
投資合計	\$ 444,447		\$ 417,441

(1) 当社の「経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値」の内訳については、連結財務書類注記3を参照。

(2) 抵当付商業モーゲージおよびその他貸付56,284百万ドルならびに無担保貸付461百万ドルを含む。

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク

付表II

登録会社の個別要約財務情報

2022年および2021年12月31日現在の要約財政状態計算書

(単位：百万ドル)

	2022年	2021年
資産の部		
子会社の投資契約	\$ 0	\$ 1
満期固定証券、売却可能有価証券、公正価値（償却原価：2022年1,719ドル、2021年1,052ドル）	1,564	1,072
持分証券、公正価値（取得原価：2022年 - 25ドル、2021年 - 25ドル）	25	25
その他投資資産	2,495	1,958
投資合計	4,084	3,056
現金および現金同等物	1,396	1,251
子会社に対する受取債権	2,841	3,458
子会社貸付金	8,032	7,876
子会社投資	27,047	73,097
有形固定資産	413	428
未収還付税金	0	178
その他資産	116	112
資産合計	\$ 43,929	\$ 89,456
負債および資本の部		
負債の部		
子会社に対する支払債務	\$ 3,705	\$ 3,899
子会社借入金	4,279	5,396
短期借入債務	25	25
長期借入債務	19,162	17,673
未払法人税	71	0
その他負債	437	587
負債合計	27,679	27,580
資本の部		
優先株式（額面0.01ドル；授權株式 10,000,000株；発行済株式なし）	0	0
普通株式（額面0.01ドル；授權株式1,500,000,000株；発行済株式2022年12月31日および2021年12月31日現在、666,305,189株）	6	6
資本剰余金	25,747	25,732
自己株式として保有する普通株式、取得原価（2022年および2021年12月31日現在それぞれ300,342,458株および290,018,851株）	(23,068)	(21,838)
累積その他の包括利益（損失）	(19,827)	21,324
利益剰余金	33,392	36,652
資本合計	16,250	61,876
負債および資本合計	\$ 43,929	\$ 89,456

登録会社の個別要約財務情報の注記を参照のこと。

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク

付表II

登録会社の個別要約財務情報

2022年、2021年および2020年12月31日に終了した各年度の要約損益計算書

(単位：百万ドル)

	2022年	2021年	2020年
収益の部			
純投資収益	\$ 177	\$ 62	\$ 97
実現投資利益（損失）、純額	128	90	(262)
関連会社受取利息	387	358	345
その他収益（損失）	27	18	110
収益合計	<u>719</u>	<u>528</u>	<u>290</u>
費用			
一般管理費	71	166	273
支払利息	1,161	1,088	1,157
費用合計	<u>1,232</u>	<u>1,254</u>	<u>1,430</u>
法人所得税および子会社損益に対する持分反映前利益（損失）	<u>(513)</u>	<u>(726)</u>	<u>(1,140)</u>
法人所得税費用合計（利益）	<u>(134)</u>	<u>(130)</u>	<u>(357)</u>
子会社損益に対する持分反映前利益（損失）	<u>(379)</u>	<u>(596)</u>	<u>(783)</u>
子会社損益に対する持分	<u>(1,059)</u>	<u>8,320</u>	<u>409</u>
当期純利益（損失）	<u>\$ (1,438)</u>	<u>\$ 7,724</u>	<u>\$ (374)</u>
その他の包括利益（損失）	<u>(41,151)</u>	<u>(9,414)</u>	<u>6,699</u>
包括利益（損失）合計	<u>\$ (42,589)</u>	<u>\$ (1,690)</u>	<u>\$ 6,325</u>

登録会社の個別要約財務情報の注記を参照のこと。

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク

付表II

登録会社の個別要約財務情報

2022年、2021年および2020年12月31日に終了した各年度の要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万ドル)

	2022年	2021年	2020年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益（損失）	\$ (1,438)	\$ 7,724	\$ (374)
当期純利益と営業活動による現金の調整：			
子会社損益に対する持分	1,059	(8,320)	(409)
実現投資（利益）損失、純額	(128)	(90)	262
子会社からの配当金受取額	3,967	3,239	4,042
有形固定資産	(8)	(4)	(1)
勘定残高増減：			
子会社に対する受取債権 / 支払債務、純額	681	(513)	649
その他の営業活動勘定	39	63	359
営業活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー	<u>4,172</u>	<u>2,099</u>	<u>4,528</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー			
売却 / 満期による収入：			
売却可能満期固定証券	76	969	412
短期投資	23,529	15,718	18,489
資産の購入による支払：			
満期固定証券、売却可能有価証券	(744)	(500)	(298)
短期投資	(24,080)	(13,795)	(20,039)
子会社への出資	(2,527)	(874)	(386)
子会社からの出資の返還	2,098	430	813
子会社貸付、返済額控除後	(157)	151	(876)
その他投資	0	7	0
投資活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー	<u>(1,805)</u>	<u>2,106</u>	<u>(1,885)</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー			
普通株式の現金配当金の支払	(1,817)	(1,814)	(1,766)
普通株式の取得	(1,488)	(2,500)	(500)
ストック・オプション行使のための普通株式の再発行	163	200	153
借入債務発行による収入（期間90日超）	2,474	—	2,768
借入債務の返済（期間90日超）	(1,005)	(1,308)	(2,467)
子会社借入の返済	(1,811)	151	(1,023)
子会社借入による収入	1,386	1,411	166
財務取引の純増減（期間90日以下）	(2)	0	—
その他財務活動	(122)	(156)	(74)
財務活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー	<u>(2,222)</u>	<u>(4,016)</u>	<u>(2,743)</u>
現金および現金同等物純増加（減少）額	145	189	(100)
現金および現金同等物期首残高	1,251	1,062	1,162
現金および現金同等物期末残高	<u>\$ 1,396</u>	<u>\$ 1,251</u>	<u>\$ 1,062</u>
補足キャッシュ・フロー情報			
期中金利支払額	\$ 1,071	\$ 1,050	\$ 1,088
期中支払税（受領税還付）額	\$ (231)	\$ (330)	\$ (482)
期中非現金取引			
子会社への非現金出資	\$ (620)	\$ (3,607)	\$ (1)
子会社からの非現金配当 / 資本の回収	\$ 501	\$ 4,582	\$ 470
株式に基づく報酬制度のための自己株式発行	\$ 235	\$ 138	\$ 151

登録会社の個別要約財務情報の注記を参照のこと。

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク

付表II

登録会社の個別要約財務情報

登録会社の個別要約財務情報の注記

1. 組織および表示

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下「ブルデンシャル・ファイナンシャル」という。）は、ザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（以下「PICA」という。）の完全子会社として1999年12月28日に設立された。2001年12月18日、PICAは相互生命保険会社から株式生命保険会社に転換し、ブルデンシャル・ファイナンシャルの間接的な完全子会社となった。

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下「親会社」）の要約財務情報は、ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクとその子会社の連結財務書類およびその注記（以下「連結財務書類」）と併せて目を通されたい。ブルデンシャル・ファイナンシャルの要約財務書類では、持分法の会計処理を用いて直接完全所有子会社を反映している。

2022年4月1日、当社は保有する伝統的変額年金事業ブロックの一部で、ブルデンシャル・ファイナンシャルの子会社であるブルデンシャル・アニュイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション（以下「PALAC」）の持分のフォーティテュード・グループ・ホールディングス・エルエルシー（以下「フォーティテュード」）への売却を完了した。当社は852百万ドルの税引前売却益を認識した。

2022年4月1日、当社は当社の総合退職金事業のグレート・ウェスト・ライフ・アンド・アニュイティ・インシュアランス・カンパニー（以下「グレート・ウェスト」）への売却を主に以下の組合わせを通して完了した。（i）ブルデンシャル・リタイアメント・インシュアランス・アンド・アニュイティ・カンパニー（以下「PRIAC」）を含む特定の法人の全発行済資本持分の売却、（ii）再保険を通じての特定の保険契約の譲渡、および（iii）特定の対象範囲内の契約および証券口座の売却、移転および／または更改。当社は2022年に、グレート・ウェストへの出再による特定の保険契約の譲渡に対して、税引前売却益純額の620百万ドルおよび決算後の調整分を含む約400百万ドルの繰延利益を計上した。

2021年6月、ブルデンシャル・ファイナンシャルの子会社であるブルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディングス・リミテッド（以下「PIIH」）は、ブルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・タイワン・インク（以下「POT」）の、その時点の為替レートで約200百万ドル相当の約5.5十億台湾ドルの現金での、台新フィナンシャル・ホールディング・カンパニー・リミテッド（以下「バイヤー」）への売却を完了した。取引条件には追加の条件付対価が含まれており、契約後2年間の10年物台湾国債の利回り水準と連動し、それぞれの期間公正価値で測定され、結果として2022年は契約上の最大受領額の100百万ドルとなった。

2021年3月、PIIHは、UBIバンカへのプラメリカSGR（イタリア合併事業）の503百万ドルに相応する427百万ユーロの現金対価での売却を無事に完了した。

2020年8月、PIIHは、KBフィナンシャル・グループ・インクへのブルデンシャル・ライフ・カンパニー・オブ・コリア・リミテッド（以下「POK」）の約1.9十億米ドルに相当する約2.3兆ウォンの現金での売却を完了した。当社は、2020年に約800百万ドルの税引き後損失を計上した。

2. その他の投資

プルデンシャル・ファイナンシャルの2022年および2021年12月31日現在のその他の投資は、主に流動性の高い負債投資および会社間の企業流動性勘定の資金によって構成されていた。

3. 借入債務

プルデンシャル・ファイナンシャルの短期および長期借入債務の概要は次のとおりである。

			12月31日現在	
	満期日	金利(1)	2022年	2021年
(単位：百万ドル)				
短期借入債務：				
コマーシャル・ペーパー(2)			\$ 25	\$ 25
1年以内返済予定の長期借入債務			0	0
短期借入債務合計			\$ 25	\$ 25
長期借入債務：				
固定利付優先債	2026-2051	1.50%-6.63%	\$ 10,115	\$ 10,109
下位劣後債	2043-2062	3.70%-6.00%	9,047	7,564
長期借入債務合計			\$ 19,162	\$ 17,673

(1) 2022年12月31日に終了した事業年度の金利の範囲を表す。

(2) 2022年および2021年12月31日現在の発行済みコマーシャル・ペーパーの加重平均金利は、それぞれ4.35%および0.12%であった。

長期借入債務

金利変動に対するエクスポージャーを管理するために、プルデンシャル・ファイナンシャルは、一部の債券発行に伴いデリバティブ商品（主に金利スワップ）を利用している。これらのデリバティブ商品による影響は、上記の表に記載されている利率には反映されていない。支払利息は、2022年および2021年12月31日に終了したいずれの年度も0.0百万ドルで、ヘッジ会計の処理に適格なデリバティブはなかった。これらのデリバティブの2020年12月31日に終了した年度の支払利息は0.4百万ドルであった。

長期借入債務満期スケジュール

次表は、プルデンシャル・ファイナンシャルの長期借入債務の2022年12月31日現在の契約上の満期を示す。

	暦年					合計
	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年 以降	
	(単位：百万ドル)					
長期借入債務	\$ 0	\$ 0	\$ 500	\$ 0	\$ 18,662	\$ 19,162

4. 配当金および資本の回収額

ブルデンシャル・ファイナンシャルは、12月31日に終了した各年度に以下の子会社から現金配当および／または資本の返金を受領した。

	2022年	2021年	2020年
	(単位：百万ドル)		
ブルデンシャル・アニユイティーズ・ホールディング・カンパニー	\$ 74	\$ 73	\$ 120
国際保険事業および国際投資事業の持株会社(1)(2)	1,313	838	3,061
ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ(3)	2,400	1,100	500
PGIM持株会社(2)	156	540	399
ブルデンシャル・アニユイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション(3)	2,081	1,057	760
その他の持株会社	41	62	14
合計	\$ 6,065	\$ 3,670	\$ 4,854

(1) 2020年には、PFIに分配されたPOKの売却による正味収入1,627百万ドルが含まれる。

(2) 2021年には、ブラメリカSGR（イタリアの投資合併事業）売却による正味手取金450百万ドルおよび、PFIに分配されたPOTの売却による正味手取金198百万ドルが含まれる。

(3) 2022年には、PRIAC売却による正味手取金2,400百万ドルおよび、PFIに分配されたPALACの売却による正味手取金2,081百万ドルが含まれる

5. 契約債務および保証債務

ブルデンシャル・ファイナンシャルは、子会社の国内コマーシャル・ペーパー・プログラムに対して、劣後保証を供与している。このコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づく2022年12月31日現在の発行残高は420百万ドルであった。

ブルデンシャル・ファイナンシャルは、関連会社間の融資の元利返済に対して、保証を供与している。2022年12月31日現在、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、国際保険子会社とその他の関係会社との間の合計4.1十億ドルの残高の貸付の保証を発行していた。

2013年、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、ウェルス・ファーゴ・バンク・ノースウェスト・エヌ・エイとの間で500百万ドルの補償・保証契約を締結した。この契約に基づき、ブルデンシャル・ファイナンシャルはPICAから関連会社への関連会社間貸付金に関する債務保証を行っている。この貸付金による収入は、ニュージャージー州ニューアークのブルデンシャル・タワー本社を建設するために使用された。

ブルデンシャル・ファイナンシャルは、その子会社による履行または表明を保証する通常の業務で行う分を含め、他の債務保証、自己資本維持契約、および補償契約も引き受けている。ブルデンシャル・ファイナンシャルは、その継続事業の一環として供与するものも含め、買収、売却、投資、債券発行、およびその他の取引に関連する補償および保証を供与しているが、これらは、とりわけブルデンシャル・ファイナンシャルまたはその子会社による表明、保証、または契約条項への違反などをトリガーに発動する。このような義務は通常、契約または時効などの法律の運用により定義されたさまざまな期限に従う。最高の潜在義務が契約上の限度となる場合もあれば、そのような限度が特定されない、または適用されない場合もある。このような義務の一部には限度が適用されないため、これらの保証に基づく潜在的な支払限度額を決定することは不可能である。2022年12月31日現在、その他の金融保証・補償取決めに関連して発生したブルデンシャル・ファイナンシャルの負債はなかった。

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク

付表Ⅲ

補足保険情報

2022年12月31日現在および同日に終了した事業年度

(単位：百万ドル)

セグメント	繰延保険 契約取得 費用	責任 準備金、 支払 備金、 未払費用	未経過 保険料	その他の 未払 保険金・ 給付金	保険料 契約 賦課金 および 報酬 収益	純投資 利益	給付金、 保険金、 損失 および 決済 費用	DAC 償却費	その他の 営業費用
PGIM	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 94	\$ 0	\$ 3	\$ 2,791
米国事業：									
法人退職戦略	74	76,741	0	17,188	15,397	3,643	17,674	16	217
個人退職戦略	3,875	6,696	0	22,178	1,821	924	776	795	1,610
退職戦略	3,949	83,437	0	39,366	17,218	4,567	18,450	811	1,827
団体保険	143	5,437	249	5,875	5,564	482	5,073	5	1,061
個人生命保険	7,819	20,038	0	30,710	3,625	2,466	5,545	399	2,008
アシュアランスIQ	0	0	0	0	0	3	0	0	1,540
米国事業合計	11,911	108,912	249	75,951	26,407	7,518	29,068	1,215	6,436
国際事業	7,800	121,068	77	46,896	14,987	4,970	13,664	1,255	2,539
全社およびその他の業務	(343)	9,712	1	8,225	500	1,479	597	(63)	1,332
クローズド・ブロック部門 を除くPFI合計	19,368	239,692	327	131,072	41,894	14,061	43,329	2,410	13,098
クローズド・ブロック部門	169	44,433	0	5,224	1,699	1,976	2,672	19	298
合計	\$ 19,537	\$ 284,125	\$ 327	\$ 136,296	\$ 43,593	\$ 16,037	\$ 46,001	\$ 2,429	\$ 13,396

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク

付表Ⅲ

補足保険情報

2021年12月31日現在および同日に終了した事業年度

(単位：百万ドル)

セグメント	繰延保険 契約取得 費用	責任 準備金、 支払 備金、 未払費用	未経過 保険料	その他の 未払 保険金・ 給付金	保険料 契約賦課 金および 報酬収益	純投資 利益	給付金、 保険金、 損失 および 決済 費用	DAC償却費	その他の 営業費用
PGIM	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 157	\$ 0	\$ 6	\$ 2,772
米国事業：									
法人退職戦略	43	70,105	0	16,601	10,830	3,946	12,899	14	219
個人退職戦略(1)	3,627	11,040	0	7,028	2,489	929	561	600	1,811
退職戦略	3,670	81,145	0	23,629	13,319	4,875	13,460	614	2,030
団体保険	146	5,532	254	6,306	5,580	513	5,654	5	1,013
個人生命保険	6,898	21,508	0	30,056	3,255	2,533	3,863	352	1,979
アシュアランスIQ	0	0	0	0	0	2	0	0	1,799
米国事業合計	10,714	108,185	254	59,991	22,154	7,923	22,977	971	6,821
国際事業	7,658	127,574	87	49,545	15,980	5,400	15,014	1,149	2,725
全社およびその他の業務(2)	(368)	9,087	1	8,448	848	2,307	1,348	(50)	2,013
クローズド・ブロック部門 を除くPFI合計	18,004	244,846	342	117,984	38,982	15,787	39,339	2,076	14,331
クローズド・ブロック部門	188	45,596	0	13,380	1,789	2,500	5,475	21	311
合計	\$ 18,192	\$ 290,442	\$ 342	\$ 131,364	\$ 40,771	\$ 18,287	\$ 44,814	\$ 2,097	\$ 14,642

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク

付表Ⅲ

補足保険情報

2020年12月31日現在および同日に終了した事業年度

(単位：百万ドル)

セグメント	繰延保険 契約取得 費用	責任 準備金、 支払 備金、 未払費用	未経過 保険料	その他の 未払 保険金・ 給付金	保険料 契約賦課 金および 報酬収益	純投資 利益	給付金、 保険金、 損失 および 決済費用	DAC償却費	その他の 営業費用
PGIM	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 304	\$ 0	\$ 8	\$ 2,637
米国事業：									
法人退職戦略(3)	39	68,764	0	18,806	6,297	3,470	8,429	8	228
個人退職戦略	4,689	21,325	0	12,383	2,399	898	664	481	1,771
退職戦略	4,728	90,089	0	31,189	8,696	4,368	9,093	489	1,999
団体保険	149	5,176	246	7,470	5,171	516	4,870	8	924
個人生命保険	6,196	21,062	0	29,099	3,347	2,279	4,261	406	2,259
アシュアランスIQ	0	0	0	0	0	2	0	0	533
米国事業合計	11,073	116,327	246	67,758	17,214	7,165	18,224	903	5,715
国際事業	7,668	128,682	94	51,476	16,155	4,973	14,676	1,239	2,809
全社およびその他の業務(3)	77	14,231	1	37,677	1,818	2,728	3,889	45	2,421
クローズド・ブロック部門 を除くPFI合計	18,818	259,240	341	156,911	35,187	15,170	36,789	2,195	13,582
クローズド・ブロック部門	209	46,762	0	14,295	1,982	2,240	4,433	26	331
合計	\$ 19,027	\$ 306,002	\$ 341	\$ 171,206	\$ 37,169	\$ 17,410	\$ 41,222	\$ 2,221	\$ 13,913

- (1) 「繰延保険契約取得費用」についての「売却目的保有資産」の組替(1,097)百万ドル、ならびに「責任準備金、支払備金、未払費用」についての(4,505)百万ドルおよび「その他の未払保険金・給付金」についての(11,750)百万ドルの「売却目的保有負債」の組替を含む。2021年12月31日現在で「売却目的保有」として分類されている資産および負債の詳細については、注記1を参照。売却は2022年第2四半期に完了。
- (2) 「繰延保険契約取得費用」についての「売却目的保有資産」の組替(100)百万ドル、ならびに「責任準備金、支払備金、未払費用」についての(157)百万ドルおよび「その他の未払保険金・給付金」についての(28,164)百万ドルの「売却目的保有負債」の組替を含む。2021年12月31日現在で「売却目的保有」として分類されている資産および負債の詳細については、注記1を参照。売却は2022年第2四半期に完了。
- (3) 2021年度第3四半期より、当社は総合退職金事業の資産および負債を「売却目的保有」として報告しており、業績は「全社およびその他」の業務の撤退およびラン・オフ事業に振り替えている。

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク

付表IV

再保険

2022年、2021年および2020年12月31日現在および同日に終了した各年度

(単位：百万ドル)

	総額	他社への出 再保険	他社からの 受再保険	純額	純額に対する 受再保険の 比率
2022年					
生命保険保有契約金額	\$ 4,133,602	\$ 858,957	\$ 178,286	\$ 3,452,931	5.2 %
保険料：					
生命保険	\$ 33,367	\$ 2,216	\$ 4,129	\$ 35,280	11.7 %
損害保険	2,826	87	0	2,739	0.0
保険料合計	\$ 36,193	\$ 2,303	\$ 4,129	\$ 38,019	10.9 %
2021年					
生命保険保有契約金額	\$ 4,067,801	\$ 835,774	\$ 177,089	\$ 3,409,116	5.2 %
保険料：					
生命保険	\$ 28,637	\$ 2,289	\$ 5,581	\$ 31,929	17.5 %
損害保険	2,986	88	0	2,898	0.0
保険料合計	\$ 31,623	\$ 2,377	\$ 5,581	\$ 34,827	16.0 %
2020年					
生命保険保有契約金額	\$ 4,015,943	\$ 887,028	\$ 180,343	\$ 3,309,258	5.4 %
保険料：					
生命保険	\$ 26,197	\$ 2,199	\$ 4,336	\$ 28,334	15.3 %
損害保険	2,894	88	0	2,806	0.0
保険料合計	\$ 29,091	\$ 2,287	\$ 4,336	\$ 31,140	13.9 %

後発事象

2023年2月17日、ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクは、償還期限2053年、6.750% Fixed-to-Fixed Reset Rate付、元本総額5億ドルの下位劣後債の売出を完了した。

[前へ](#)[次へ](#)

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Consolidated Statements of Financial Position
December 31, 2022 and 2021 (in millions, except share amounts)

	2022	2021
ASSETS		
Fixed maturities, available-for-sale, at fair value (allowance for credit losses: 2022-\$138; 2021-\$114) (amortized cost: 2022-\$335,447; 2021-\$333,459)(1)	\$ 307,719	\$ 372,410
Fixed maturities, held-to-maturity, at amortized cost, net of allowance for credit losses (allowance for credit losses: 2022-\$2; 2021-\$5) (fair value: 2022-\$1,455; 2021-\$1,803)(1)	1,296	1,514
Fixed maturities, trading, at fair value (amortized cost: 2022-\$7,303; 2021-\$8,741)(1)	5,951	8,623
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities, at fair value	2,844	3,358
Equity securities, at fair value (cost: 2022-\$5,306; 2021-\$5,815)(1)	7,150	8,574
Commercial mortgage and other loans (net of \$203 and \$119 allowance for credit losses; includes \$137 and \$1,263 of loans measured at fair value under the fair value option at December 31, 2022 and 2021, respectively)(1)	56,745	58,666
Policy loans	10,046	10,386
Other invested assets (net of \$1 and \$2 allowance for credit losses; includes \$5,682 and \$6,046 of assets measured at fair value at December 31, 2022 and 2021, respectively)(1)	21,099	21,833
Short-term investments (net of allowance for credit losses: 2022-\$6; 2021-\$0)	4,591	6,635
Total investments	417,441	492,199
Cash and cash equivalents(1)	17,251	12,888
Accrued investment income(1)	3,012	2,855
Deferred policy acquisition costs	19,537	18,192
Value of business acquired	595	771
Income tax assets	4,214	0
Assets held-for-sale(2)	0	153,793
Other assets (net of allowance for credit losses: 2022-\$26; 2021-\$19)(1)	30,188	10,739
Separate account assets	197,679	246,145
TOTAL ASSETS	\$ 689,917	\$ 937,582
LIABILITIES AND EQUITY		
LIABILITIES		
Future policy benefits	\$ 264,452	\$ 290,784
Policyholders' account balances	135,602	122,633
Policyholders' dividends	694	8,731
Securities sold under agreements to repurchase	6,589	10,185
Cash collateral for loaned securities	6,100	4,251
Income taxes	0	9,513
Short-term debt	775	722
Long-term debt	19,908	18,622
Liabilities held-for-sale(2)	0	151,359
Other liabilities (including allowance for credit losses: 2022-\$18; 2021-\$21)(1)	20,536	11,755
Notes issued by consolidated variable interest entities(1)	374	274
Separate account liabilities	197,679	246,145
Total liabilities	672,709	874,974
COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES (See Note 23)		
EQUITY		
Preferred Stock (\$0.01 par value; 10,000,000 shares authorized; none issued)	0	0
Common Stock (\$0.01 par value; 1,500,000,000 shares authorized; 666,305,189 shares issued as of both December 31, 2022 and 2021)	6	6
Additional paid-in capital	25,747	25,732
Common Stock held in treasury, at cost (300,342,458 and 290,018,851 shares at December 31, 2022 and 2021, respectively)	(23,068)	(21,838)
Accumulated other comprehensive income (loss)	(19,827)	21,324
Retained earnings	33,392	26,652
Total Prudential Financial, Inc. equity	16,250	61,876
Noncontrolling interests	958	732
Total equity	17,208	62,608
TOTAL LIABILITIES AND EQUITY	\$ 689,917	\$ 937,582

(1)See Note 4 for details of balances associated with variable interest entities.

(2)See Note 1 for details of the assets and liabilities classified as "held-for-sale" as of December 31, 2021.

See Notes to Consolidated Financial Statements

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Consolidated Statements of Operations

Years Ended December 31, 2022, 2021 and 2020 (in millions, except per share amounts)

	2022	2021	2020
REVENUES			
Premiums	\$ 38,019	\$ 34,827	\$ 31,140
Policy charges and fee income	5,574	5,944	6,029
Net investment income	16,037	18,287	17,410
Asset management and service fees	4,062	4,901	4,391
Other income (loss)	(273)	2,951	1,950
Realized investment gains (losses), net	(3,389)	4,024	(3,887)
Total revenues	60,050	70,934	57,033
BENEFITS AND EXPENSES			
Policyholders' benefits	43,487	38,458	35,059
Interest credited to policyholders' account balances	2,316	3,482	4,538
Dividends to policyholders	198	2,874	1,625
Amortization of deferred policy acquisition costs	2,429	2,097	2,221
Goodwill impairment	903	1,060	0
General and administrative expenses	12,493	13,582	13,913
Total benefits and expenses	61,826	61,553	57,356
INCOME (LOSS) BEFORE INCOME TAXES AND EQUITY IN EARNINGS OF OPERATING JOINT VENTURES	(1,776)	9,381	(323)
Total income tax expense (benefit)	(370)	1,674	(81)
INCOME (LOSS) BEFORE EQUITY IN EARNINGS OF OPERATING JOINT VENTURES	(1,406)	7,707	(242)
Equity in earnings of operating joint ventures, net of taxes	(56)	57	96
NET INCOME (LOSS)	(1,462)	7,794	(146)
Less: Income (loss) attributable to noncontrolling interests	(24)	70	228
NET INCOME (LOSS) ATTRIBUTABLE TO PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.	\$ (1,438)	\$ 7,724	\$ (374)
EARNINGS PER SHARE			
Basic earnings per share-Common Stock:			
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ (3.93)	\$ 19.65	\$ (1.00)
Diluted earnings per share-Common Stock:			
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ (3.93)	\$ 19.51	\$ (1.00)
Dividends declared per share of Common Stock	\$ 4.80	\$ 4.60	\$ 4.40

See Notes to Consolidated Financial Statements

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Consolidated Statements of Comprehensive Income
Years Ended December 31, 2022, 2021 and 2020 (in millions)

	2022	2021	2020
NET INCOME (LOSS)	\$ (1,462)	\$ 7,794	\$ (146)
Other comprehensive income (loss), before tax:			
Foreign currency translation adjustments for the period	(1,185)	(1,138)	523
Net unrealized investment gains (losses)	(52,667)	(11,712)	7,229
Defined benefit pension and postretirement unrecognized periodic benefit (cost)	636	1,107	210
Total	(53,216)	(11,743)	7,962
Less: Income tax expense (benefit) related to other comprehensive income (loss)	(12,063)	(2,314)	1,252
Other comprehensive income (loss), net of taxes	(41,153)	(9,429)	6,710
Comprehensive income (loss)	(42,615)	(1,635)	8,584
Less: Comprehensive income (loss) attributable to noncontrolling interests	(26)	55	239
Comprehensive income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	<u>\$ (42,589)</u>	<u>\$ (1,690)</u>	<u>\$ 6,325</u>

See Notes to Consolidated Financial Statements

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Consolidated Statements of Equity
Years Ended December 31, 2022, 2021 and 2020 (in millions)

	Common Stock	Additional Paid-in Capital	Retained Earnings	Common Stock Held in Treasury	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)	Total Prudential Financial, Inc. Equity	Noncontrolling Interests	Total Equity
Balance, December 31, 2019	\$ 6	\$ 25,532	\$ 32,991	\$ (19,453)	\$ 24,039	\$ 63,115	\$ 804	\$ 63,719
Cumulative effect of adoption of accounting changes ⁽¹⁾			(99)			(99)		(99)
Common Stock acquired				(500)		(500)		(500)
Contributions from noncontrolling interests							100	100
Distributions to noncontrolling interests							(53)	(53)
Consolidations/deconsolidations of noncontrolling interests							(105)	(105)
Stock-based compensation programs		52		301		353		353
Dividends declared on Common Stock			(1,769)			(1,769)		(1,769)
Comprehensive income:								
Net income (loss)			(374)			(374)	238	(146)
Other comprehensive income (loss), net of tax					6,699	6,699	11	6,710
Total comprehensive income (loss)						6,325	239	6,564
Balance, December 31, 2020	6	25,584	30,749	(19,652)	30,738	61,425	785	66,210
Common Stock acquired				(2,500)		(2,500)		(2,500)
Contributions from noncontrolling interests							85	85
Distributions to noncontrolling interests							(75)	(75)
Consolidations/deconsolidations of noncontrolling interests							(118)	(118)
Stock-based compensation programs		148		314		462		462
Dividends declared on Common Stock			(1,821)			(1,821)		(1,821)
Comprehensive income:								
Net income (loss)			7,724			7,724	70	7,794
Other comprehensive income (loss), net of tax					(9,414)	(9,414)	(15)	(9,429)
Total comprehensive income (loss)						(1,690)	55	(1,635)
Balance, December 31, 2021	6	25,732	36,602	(21,836)	21,324	61,876	732	62,608
Common Stock acquired				(1,500)		(1,500)		(1,500)
Contributions from noncontrolling interests							351	351
Distributions to noncontrolling interests							(79)	(79)
Consolidations/deconsolidations of noncontrolling interests							(20)	(20)
Stock-based compensation programs		15		270		285		285
Dividends declared on Common Stock			(1,822)			(1,822)		(1,822)
Comprehensive income:								
Net income (loss)			(1,436)			(1,436)	(24)	(1,462)
Other comprehensive income (loss), net of tax					(41,151)	(41,151)	(2)	(41,153)
Total comprehensive income (loss)						(42,587)	(26)	(42,615)
Balance, December 31, 2022	\$ 6	\$ 25,747	\$ 33,392	\$ (23,068)	\$ (19,827)	\$ 16,250	\$ 958	\$ 17,208

(1) Includes the impact from the adoption of ASU 2016-13. See Note 2.

See Notes to Consolidated Financial Statements

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Consolidated Statements of Cash Flows
Years Ended December 31, 2022, 2021 and 2020 (in millions)

	2022	2021	2020
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Net income (loss)	\$ (1,482)	\$ 7,794	\$ (145)
Adjustments to reconcile net income (loss) to net cash provided by operating activities:			
Realized investment (gains) losses, net	3,369	(4,024)	3,887
Policy charges and fee income	(2,532)	(2,302)	(2,652)
Interest credited to policyholders' account balances	2,316	3,482	4,538
Goodwill impairment	903	1,060	0
Depreciation and amortization	124	204	457
(Gains) losses on assets supporting experience-rated contractholder liabilities, net	1,128	299	(743)
Change in:			
Deferred policy acquisition costs	232	(451)	(542)
Future policy benefits and other insurance liabilities	6,573	7,762	10,817
Income taxes	(1,685)	(62)	(424)
Derivatives, net	(2,981)	(2,426)	(2,940)
Other, net(1)	(827)	(1,524)	(3,884)
Cash flows from (used in) operating activities	5,158	9,812	8,308
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Proceeds from the sale/maturity/prepayment of:			
Fixed maturities, available-for-sale	50,823	64,759	44,106
Fixed maturities, held-to-maturity	38	239	88
Fixed maturities, trading	1,641	3,626	690
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities	11,410	18,563	29,162
Equity securities	3,697	4,290	2,704
Commercial mortgage and other loans	5,580	9,367	5,447
Policy loans	1,738	2,019	2,528
Other invested assets	1,789	2,972	1,815
Short-term investments	40,653	32,696	47,339
Payments for the purchase/origination of:			
Fixed maturities, available-for-sale	(60,070)	(65,174)	(56,523)
Fixed maturities, trading	(659)	(5,675)	(1,413)
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities	(11,796)	(21,394)	(30,822)
Equity securities	(3,451)	(4,430)	(3,168)
Commercial mortgage and other loans	(5,497)	(9,434)	(6,107)
Policy loans	(1,248)	(1,216)	(1,956)
Other invested assets	(2,832)	(3,628)	(2,760)
Short-term investments	(37,894)	(32,329)	(49,802)
Dispositions, net of cash disposed(2)	422	132	1,454
Derivatives, net	(1,881)	(479)	1,786
Other, net	(98)	(506)	(273)
Cash flows from (used in) investing activities	(7,638)	(5,347)	(16,213)
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Policyholders' account deposits	30,094	31,795	41,424
Policyholders' account withdrawals	(24,140)	(29,227)	(34,701)
Net change in securities sold under agreements to repurchase and cash collateral for loaned securities	(1,541)	42	499
Cash dividends paid on Common Stock	(1,817)	(1,814)	(1,766)
Net change in financing arrangements (maturities 90 days or less)	(214)	297	(21)
Common Stock acquired	(1,498)	(2,500)	(500)
Common Stock reissued for exercise of stock options	163	200	153
Proceeds from the issuance of debt (maturities longer than 90 days)	2,706	268	3,013
Repayments of debt (maturities longer than 90 days)	(1,184)	(1,708)	(2,743)
Proceeds from notes issued by consolidated VIEs	137	0	0
Repayments of notes issued by consolidated VIEs	0	0	(19)
Other, net(3)	2,226	(364)	(456)
Cash flows from (used in) financing activities	4,933	(3,011)	4,883
Effect of foreign exchange rate changes on cash balances	(159)	(309)	340
NET INCREASE (DECREASE) IN CASH, CASH EQUIVALENTS, RESTRICTED CASH AND RESTRICTED CASH EQUIVALENTS INCLUDING BALANCES CLASSIFIED AS HELD-FOR-SALE	2,294	1,150	(2,619)
NET CHANGE IN CASH BALANCES CLASSIFIED AS HELD-FOR-SALE(2)	(2,071)	2,071	0
NET INCREASE (DECREASE) IN CASH, CASH EQUIVALENTS, RESTRICTED CASH AND RESTRICTED CASH EQUIVALENTS	4,365	(921)	(2,619)
CASH, CASH EQUIVALENTS, RESTRICTED CASH AND RESTRICTED CASH EQUIVALENTS, BEGINNING OF YEAR	12,934	13,855	16,474
CASH, CASH EQUIVALENTS, RESTRICTED CASH AND RESTRICTED CASH EQUIVALENTS, END OF YEAR	\$ 17,299	\$ 12,934	\$ 13,855

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Consolidated Statements of Cash Flows
Years Ended December 31, 2022, 2021 and 2020 (in millions)

	2022	2021	2020
SUPPLEMENTAL CASH FLOW INFORMATION			
Income taxes paid, net of refunds	\$ 1,090	\$ 1,668	\$ 287
Interest paid	\$ 1,452	\$ 1,452	\$ 1,531
HELD-FOR-SALE CLASSIFICATION(2)			
Assets classified as held-for-sale	\$ (153,793)	\$ 153,793	\$ 0
Liabilities classified as held-for-sale	(151,359)	151,359	0
Net assets classified as held-for-sale	\$ (2,434)	\$ 2,434	\$ 0
NON-CASH TRANSACTIONS DURING THE YEAR			
Treasury Stock shares issued for stock-based compensation programs	\$ 236	\$ 138	\$ 151
Novation of annuity contracts(4)	\$ 3,129	\$ 0	\$ 0
Significant Pension Risk Transfer transactions:			
Assets received, excluding cash and cash equivalents	\$ 8,246	\$ 5,377	\$ 703
Liabilities assumed	8,764	6,397	1,049
Net cash received	\$ 518	\$ 1,020	\$ 348
RECONCILIATION TO STATEMENTS OF FINANCIAL POSITION			
Cash and cash equivalents	\$ 17,251	\$ 12,868	\$ 13,701
Restricted cash and restricted cash equivalents (included in "Other assets")	48	46	154
Total cash, cash equivalents, restricted cash and restricted cash equivalents	\$ 17,299	\$ 12,934	\$ 13,855

(1)The amount for the year ended December 31, 2022 includes the recognized gains on the sales of Prudential Annuities Life Assurance Corporation ("PALAC") and the Full Service Retirement business, which were completed on April 1, 2022. See Note 1 for additional information regarding these dispositions.

(2)See Note 1 for additional information regarding the dispositions.

(3)The amount for the year ended December 31, 2022 includes approximately \$1.6 billion cash receipt from a secured borrowing related to the PALAC disposition, which was subsequently derecognized as part of a non-cash transaction during 2022 related to the novation of certain previously reinsured annuity products. See Note 1 for additional information.

(4)"Cash flows from (used in) operating activities" and "Cash flows from (used in) investing activities" exclude non-cash activities related to the novation of certain, previously reinsured, annuity products, from Fortitude Group Holdings, LLC to the Company. See Note 1 for additional information.

See Notes to Consolidated Financial Statements

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
 Notes to Consolidated Financial Statements

1. BUSINESS AND BASIS OF PRESENTATION

Prudential Financial, Inc. ("Prudential Financial") and its subsidiaries (collectively, "Prudential" or the "Company") provide a wide range of insurance, investment management, and other financial products and services to both individual and institutional customers throughout the United States and in many other countries. Principal products and services provided include life insurance, annuities, retirement solutions, mutual funds and investment management.

In October 2021, the Company announced the creation of Retirement Strategies, a new U.S. business that would serve the retirement needs of both its institutional and individual customers by bringing the institutional investment and pension solutions offered through the Retirement business together with the financial solutions and capabilities of the Individual Annuities business. Commencing with the second quarter of 2022, this new structure has been fully operationalized; therefore, the results of the former Retirement segment (now known as the "Institutional Retirement Strategies" operating segment) and the former Individual Annuities segment (now known as the "Individual Retirement Strategies" operating segment) have been aggregated into the Retirement Strategies segment. Prior periods have been updated to conform to this new presentation.

The Company's principal operations consist of PGIM (the Company's global investment management business), the U.S. Businesses (consisting of the Retirement Strategies, Group Insurance, Individual Life and Assurance (IGA) businesses), the International Businesses, the Closed Block division, and the Company's Corporate and Other operations. The Closed Block division is accounted for as a divested business that is reported separately from the Divested and Run-off Businesses that are included in Corporate and Other operations. Divested and Run-off Businesses consist of businesses that have been, or will be, sold or exited, including businesses that have been placed in wind-down status that do not qualify for "discontinued operations" accounting treatment under U.S. GAAP. The Company's Corporate and Other operations include corporate items and initiatives that are not allocated to business segments as well as the Divested and Run-off Businesses described above.

Basis of Presentation

The Consolidated Financial Statements have been prepared in accordance with generally accepted accounting principles in the United States of America ("U.S. GAAP"). The Consolidated Financial Statements include the accounts of Prudential Financial, entities over which the Company exercises control, including majority-owned subsidiaries and minority-owned entities such as limited partnerships in which the Company is the general partner and variable interest entities ("VIEs") in which the Company is considered the primary beneficiary. See Note 4 for additional information regarding the Company's consolidated variable interest entities. Intercompany balances and transactions have been eliminated.

Use of Estimates

The preparation of financial statements in conformity with U.S. GAAP requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities as of the date of the financial statements and the reported amounts of revenues and expenses during the reporting period. Actual results could differ from those estimates.

The most significant estimates include those used in determining deferred policy acquisition costs ("DAC") and related amortization; policyholders' account balances related to the fair value of embedded derivative instruments associated with the index-linked features of certain universal life and annuity products; value of business acquired ("VOBA") and its amortization; amortization of deferred sales inducements ("DSI"); measurement of goodwill and any related impairment; valuation of investments including derivatives, measurement of allowance for credit losses, and the recognition of other-than-temporary impairments ("OTTI"); future policy benefits including guarantees; pension and other postretirement benefits; provision for income taxes and valuation of deferred tax assets; and accruals for contingent liabilities, including estimates for losses in connection with unresolved legal and regulatory matters.

Out of Period Adjustments

In 2022, the Company recorded out of period adjustments within the Individual Life business, resulting in an aggregate net benefit of \$125 million to "Income (loss) from continuing operations before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures" for the year ended December 31, 2022. The adjustments included (i) a \$230 million benefit from a reduction to cost of reinsurance liabilities related to universal and variable life products; (ii) an \$80 million net benefit from a reduction in reserves, partially offset by an increase in cost of reinsurance liabilities, for certain universal and variable universal life products; and (iii) a \$185 million charge from an increase in reserves for certain universal life insurance products.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The impact of these out of period adjustments, individually and in the aggregate, was not material to any previously reported quarterly or annual financial statements and is not material to the 2022 annual financial statements. See Note 22 for additional information regarding the impact of these adjustments to the Company's operating segments.

Reclassifications

Certain amounts in prior periods have been reclassified to conform to the current period presentation.

COVID-19

Since the first quarter of 2020, the novel coronavirus ("COVID-19") has resulted in extreme stress and disruption in the global economy and financial markets. The pandemic has adversely impacted, and may continue to adversely impact, the Company's results of operations, financial condition and cash flows. The risks have manifested, and may continue to manifest, in the Company's financial statements in the areas of, among others, (i) insurance liabilities and related balances: potential changes to assumptions regarding investment returns, mortality, morbidity and policyholder behavior which are reflected in our insurance liabilities and certain related balances (e.g., DAC, VOBA, etc.) and; (ii) investments: increased risk of loss on our investments due to default or deterioration in credit quality or value. The Company cannot predict what impact the COVID-19 pandemic will ultimately have on its businesses.

Business Dispositions

Prudential Annuities Life Assurance Corporation, Representing a Portion of Individual Annuities' Traditional Variable Annuity Block of Business

On April 1, 2022, the Company completed the sale of Prudential Annuities Life Assurance Corporation ("PALAC"), a wholly owned subsidiary, representing a portion of its in-force traditional variable annuity block of business, to Fortitude Group Holdings, LLC ("Fortitude"). The PALAC block primarily consisted of non-New York traditional variable annuities with guaranteed living benefits that were issued prior to 2011, which constituted approximately \$30 billion of Prudential's total in-force individual annuity account values at the closing of the transaction. The Company, through co-insurance and modified co-insurance agreements, has retained the economics of certain variable annuities, indexed annuities, and fixed annuities with a guaranteed lifetime withdrawal income feature issued by PALAC.

The Company recognized a pre-tax gain on sale of \$852 million in 2022 within "Other income", which is included in adjusted operating income within the Retirement Strategies segment.

During the second quarter of 2022, the economics of approximately \$1.7 billion of commercial mortgage and other loans and fixed maturities, available-for-sale, held by PALAC were transferred to Fortitude via participation agreements. This transfer did not meet the requirements of sale accounting and was therefore accounted for as a secured borrowing as of June 30, 2022. During the third quarter of 2022, the secured borrowing was derecognized when the assets were transferred from Fortitude back to the Company as part of the novation of certain previously reinsured annuity products.

Full Service Retirement Business

On April 1, 2022, the Company completed the sale of its Full Service Retirement business to Great-West Life & Annuity Insurance Company ("Great-West"), primarily through a combination of (i) the sale of all of the outstanding equity interests of certain legal entities, including Prudential Retirement Insurance and Annuity Company ("PRIAC"); (ii) the ceding of certain insurance policies through reinsurance; and (iii) the sale, transfer and/or novation of certain in-scope contracts and brokerage accounts.

The Company recognized a net pre-tax gain on sale of \$620 million in 2022, composed of (i) an \$820 million gain recorded in "Other income"; (ii) \$150 million of realized losses recorded in "Realized investment gains (losses), net", related to assets transferred as part of the reinsurance of certain retained policies to Great-West; and (iii) \$50 million of indirect expenses and charges recorded in "General and administrative expenses" on the Consolidated Statements of Operations. These amounts reflect certain post-closing adjustments in accordance with the terms of the transaction agreement. The net gain is excluded from adjusted operating income and reported within Divested Businesses as part of Corporate and Other operations. In addition, the Company recognized a deferred gain of approximately \$400 million in 2022, including a post-closing true-up, for the ceding

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

of certain insurance policies through reinsurance to Great-West. This deferred reinsurance gain will be recognized in income over the term of the ceded policies.

Excluding the gain on sale recognized in 2022, the Full Service Retirement business generated pre-tax income/(loss) of approximately \$(200) million, \$190 million and \$179 million for the years ended December 31, 2022, 2021 and 2020, respectively. These amounts exclude the impact of overhead costs retained in the Company's Corporate and Other operations and not transferred to Great-West.

The assets and liabilities of both the Full Service Retirement business and PALAC were classified as held-for-sale prior to completion of these dispositions. The table below reflects their carrying amounts as of December 31, 2021:

	December 31, 2021		
	Retirement Full Service	Individual Annuities PALAC	Total
	(in millions)		
Assets held-for-sale:			
Fixed maturities, available-for-sale, at fair value(1)	\$ 4,798	\$ 8,771	\$ 13,569
Fixed maturities, trading, at fair value	374	27	401
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities, at fair value	18,818	0	18,818
Equity securities	0	322	322
Commercial mortgage and other loans(1)	5,068	1,497	6,565
Policy loans	0	12	12
Other invested assets	10	94	104
Short-term investments	3	875	878
Cash and cash equivalents	56	2,015	2,071
Accrued investment income	160	61	221
Deferred policy acquisition costs	100	1,097	1,197
Value of business acquired	185	30	215
Other assets(2)	674	10,644	11,318
Separate account assets	65,835	32,267	98,102
Total assets held-for-sale	\$ 96,081	\$ 57,712	\$ 153,793
Liabilities held-for-sale:			
Future policy benefits	\$ 157	\$ 4,505	\$ 4,662
Policyholders' account balances	28,164	11,750	39,914
Other liabilities	374	8,307	8,681
Separate account liabilities	65,835	32,267	98,102
Total liabilities held-for-sale	\$ 94,530	\$ 56,829	\$ 151,359

(1) Includes "Fixed maturities, available-for-sale, at fair value" with an allowance for credit losses of \$1 million and "Commercial mortgage and other loans" net of allowance for credit losses of \$15 million, as of December 31, 2021, respectively.

(2) Includes \$455 million of goodwill associated with the Retirement Full Service business as of December 31, 2021.

The Prudential Life Insurance Company of Taiwan Inc.

In June 2021, Prudential International Insurance Holdings, Ltd. ("PIIH"), a subsidiary of Prudential Financial, completed the sale of The Prudential Life Insurance Company of Taiwan Inc. ("POT") to Taishin Financial Holding Co., Ltd. (the "Buyer") for cash consideration of approximately NT\$5.5 billion, equal to approximately \$200 million at then current exchange rates. The terms of the transaction included additional contingent consideration that was tied to the level of yields for the 10-year Taiwanese Government bond for two years after the signing of the transaction and was measured at fair value each period, resulting in the receipt of the maximum contractual amount of \$100 million in 2022. Also in connection with the transaction, the Company recognized a liability with a fair value of approximately \$33 million as of December 31, 2022, representing its financial guarantee of certain insurance obligations of POT.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The after-tax loss on the sale of POT was approximately \$400 million, of which approximately \$350 million was recorded during 2020, and approximately \$50 million was recorded during 2021.

Prior to the sale, in the third quarter of 2020, the Company transferred the results of POT and the anticipated impact of its sale from the International Businesses segment to Divested and Run-off Businesses within Corporate & Other operations.

Pramerica SGR (PGIM Italy Joint Venture)

In March 2021, the Company sold its 35% ownership stake in Pramerica SGR, PGIM's asset management joint venture in Italy, to its partner UBI Banca, which was acquired in 2020 by Intesa Sanpaolo Group. The after-tax gain on the sale of Pramerica SGR was approximately \$330 million, which was recognized in adjusted operating income in the first quarter of 2021.

The Prudential Life Insurance Company of Korea, Ltd.

In August 2020, PIH completed the sale of The Prudential Life Insurance Company of Korea, Ltd. ("POK") to KB Financial Group Inc., for cash consideration of approximately ₩2.3 trillion, equal to approximately \$1.9 billion. The Company recognized an approximate \$800 million after-tax loss on the transaction in 2020.

Prior to the sale, in the second quarter of 2020, the Company transferred the results of POK and the anticipated impact of its sale from the International Businesses segment to Divested and Run-off Businesses within Corporate & Other operations.

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND PRONOUNCEMENTS

ASSETS

Fixed maturities, available-for-sale, at fair value ("AFS debt securities") includes bonds, notes and redeemable preferred stock that are carried at fair value. See Note 6 for additional information regarding the determination of fair value. The purchased cost of fixed maturities is adjusted for amortization of premiums and accretion of discounts to maturity or, if applicable, call date.

AFS debt securities, where fair value is below amortized cost, are reviewed quarterly to determine whether the amortized cost basis of the security is recoverable. For mortgage-backed and asset-backed AFS debt securities, a credit impairment will be recognized in earnings as an allowance for credit losses and reported in "Realized investment gains (losses), net," to the extent the amortized cost exceeds the net present value of projected future cash flows (the "net present value") for the security.

For all other AFS debt securities, qualitative factors are first considered including, but not limited to, the extent of the decline and the reasons for the decline in value (e.g., credit events, currency or interest-rate related, including general credit spread widening), and the financial condition of the issuer. If analysis of these qualitative factors results in the security needing to be impaired, a credit impairment will be recognized in earnings as an allowance for credit losses and reported in "Realized investment gains (losses), net," to the extent the amortized cost exceeds the net present value of projected future cash flows (the "net present value") for the security.

A credit impairment recorded cannot exceed the difference between the amortized cost and fair value of the respective security. The net present value used to measure a credit impairment is calculated by discounting the Company's best estimate of projected future cash flows at the effective interest rate implicit in the AFS debt security at the date of acquisition. Once the Company has deemed all or a portion of the amortized cost uncollectible, the allowance is removed from the balance sheet by writing down the amortized cost basis of the AFS debt security. Any amount of an AFS debt security's change in fair value not recorded as an allowance for credit losses will be recorded in Other Comprehensive Income (loss) ("OCI").

When an AFS debt security's fair value is below amortized cost and the Company has the intent to sell the AFS debt security, or it is more likely than not the Company will be required to sell the AFS debt security before its anticipated recovery, the amortized cost basis of the AFS debt security is written down to fair value and any previously recognized allowance is reversed. The write-down is reported in "Realized investment gains (losses), net."

Interest income, including amortization of premium and accretion of discount, are included in "Net investment income" under the effective yield method. Prepayment premiums are also included in "Net investment income."

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

For high credit quality mortgage-backed and asset-backed AFS debt securities (those rated AA or above), the amortized cost and effective yield of the securities are adjusted as necessary to reflect historical prepayment experience and changes in estimated future prepayments. The adjustments to amortized cost are recorded as a charge or credit to "Net investment income" in accordance with the retrospective method.

For mortgage-backed and asset-backed AFS debt securities rated below AA, the effective yield is adjusted prospectively for any changes in the estimated timing and amount of cash flows unless the investment is purchased with credit deterioration or an allowance is currently recorded for the respective security. If an investment is impaired, any changes in the estimated timing and amount of cash flows will be recorded as the credit impairment, as opposed to a yield adjustment. If the asset is purchased with credit deterioration (or previously impaired), the effective yield will be adjusted if there are favorable changes in cash flows subsequent to the allowance being reduced to zero.

For mortgage-backed and asset-backed AFS debt securities, cash flow estimates consider the payment terms of the underlying assets backing a particular security, including interest rate and prepayment assumptions based on data from widely accepted third-party data sources or internal estimates. In addition to interest rate and prepayment assumptions, cash flow estimates also include other assumptions regarding the underlying collateral including default rates and recoveries, which vary based on the asset type and geographic location, as well as the vintage year of the security. These assumptions can significantly impact income recognition, unrealized gains and loss recorded in OCI, and the amount of impairment recognized in earnings. The payment priority of the respective security is also considered. For all other AFS debt securities, cash flow estimates are driven by assumptions regarding probability of default and estimates regarding timing and amount of recoveries associated with a default. The Company has developed these estimates using information based on its historical experience as well as using market observable data, such as industry analyst reports and forecasts, sector credit ratings and other data relevant to the collectability of a security, such as the general payment terms of the security and the security's position within the capital structure of the issuer.

The associated unrealized gains and losses, net of tax, and the effect on DAC, VOBA, DSI, future policy benefits, policyholders' account balances and policyholders' dividends that would result from the realization of unrealized gains and losses, are included in "Accumulated other comprehensive income (loss)" ("AOCI"). Each of these balances is discussed in greater detail below.

Fixed maturities, held-to-maturity, at amortized cost includes bonds that the Company has both the positive intent and ability to hold to maturity, and are carried at amortized cost, net of the current expected credit loss ("CECL") allowance ("HTM debt securities"). Interest income for HTM debt securities is computed in the same manner as interest income for AFS debt securities.

Credit impairment for HTM debt securities is recorded through a CECL allowance. The CECL allowance is generally determined based on probability of default and loss given default assumptions according to sector, credit quality and remaining time to maturity. Changes in the allowance are reported in "Realized investment gains (losses), net." Once the Company has deemed all or a portion of the amortized cost uncollectible, the uncollectible portion of the allowance is removed from the balance sheet by writing down the amortized cost basis of the security.

The CECL allowance represents the Company's best estimate of expected credit losses over the remaining life of the assets. The determination of the allowance considers historical credit loss experience, current conditions, and reasonable and supportable forecasts. The allowance is calculated separately for each HTM debt security.

Key inputs to the CECL model include unpaid principal balances, credit ratings, annual expected loss factors, average life adjusted for prepayment considerations, current and historical interest rate assumptions, and other factors influencing the Company's view of the current stage of the economic cycle and future economic conditions. Subjective considerations include a review of whether historical loss experience is representative of current market conditions and the Company's view of the credit cycle. Model assumptions and factors are reviewed and updated as appropriate.

Fixed maturities, trading, at fair value ("Trading debt securities") includes debt securities that are carried at fair value such as fixed maturities with embedded features that are considered derivatives and assets contained within consolidated variable interest entities. See Note 6 for additional information regarding the determination of fair value. Realized and

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

unrealized gains and losses for these investments are reported in "Other income (loss)," and interest income from these investments is reported in "Net investment income."

Assets supporting experience-rated contractholder liabilities, at fair value includes invested assets that consist of fixed maturities, equity securities, short-term investments and cash equivalents, that support certain products which are experience-rated, meaning that the investment results associated with these products are expected to ultimately accrue to contractholders. Realized and unrealized gains and losses for these investments are reported in "Other income (loss)." Interest and dividend income from these investments is reported in "Net investment income."

Equity securities, at fair value consists of common stock, mutual fund shares and non-redeemable preferred stock carried at fair value. Realized and unrealized gains and losses on these investments are reported in "Other income (loss)," and dividend income is reported in "Net investment income" on the ex-dividend date.

Commercial mortgage and other loans consists of commercial mortgage loans, agricultural property loans, as well as certain other collateralized and uncollateralized loans. Uncollateralized loans primarily represent reverse dual currency loans and corporate loans held by the Company's international insurance operations.

Commercial mortgage and other loans originated and held for investment are generally carried at unpaid principal balance, net of unamortized deferred loan origination fees and expenses, and net of any CECL allowance. Certain off-balance sheet credit exposures (e.g., indemnification of serviced mortgage loans, and certain unfunded mortgage loan commitments where the Company cannot unconditionally cancel the commitment) are also subject to a CECL allowance. See Note 23 for additional information.

The Company carries certain commercial mortgage loans originated within the Company's commercial mortgage operations at fair value where the fair value option has been elected. Loans held for sale where the Company has not elected the fair value option are carried at the lower of cost or fair value. Commercial mortgage and other loans acquired, including those related to the acquisition of a business, are recorded at fair value when purchased, reflecting any premiums or discounts to unpaid principal balances. Interest income, and the amortization of the related premiums or discounts, are included in "Net investment income" under the effective yield method. Prepayment fees are also included in "Net investment income."

Effective January 1, 2020, the Company adopted ASU 2016-13, *Financial Instruments – Credit Losses (Topic 326): Measurement of Credit Losses on Financial Instruments*, and related ASUs, using a modified retrospective method for certain financial assets carried at amortized cost and certain off-balance sheet exposures. Adoption of these ASUs requires an entity to estimate lifetime credit losses for certain financial assets carried at amortized cost and certain off-balance sheet exposures based on relevant information about past events, current conditions, and reasonable and supportable forecasts that may affect the collectability of reported amounts. The most significant impact is from modifications made to the Company's process for measuring credit losses for its commercial mortgage and other loans classified as held for investment. The impact of the standard resulted in a decrease to "Total assets" of \$122 million (\$115 million of this decrease was recorded for commercial mortgage and other loans), a decrease to "Total liabilities" of \$23 million, and a decrease to "Retained earnings" of \$99 million upon adoption on January 1, 2020.

The CECL allowance represents the Company's best estimate of expected credit losses over the remaining life of the assets or off-balance sheet credit exposures. The determination of the allowance considers historical credit loss experience, current conditions, and reasonable and supportable forecasts. Prior to the adoption of ASU 2016-13, the allowance was based upon credit losses that were probable of occurring for recognized loans, not an estimate of credit losses that may occur over the remaining life of the asset.

The allowance is calculated separately for commercial mortgage loans, agricultural mortgage loans, and other collateralized and uncollateralized loans. For commercial mortgage and agricultural mortgage loans, the allowance is calculated using an internally developed CECL model that pools together loans that share similar risk characteristics. Similar risk characteristics used to create the pools include, but are not limited to, vintage, maturity, credit rating, and collateral type.

Key inputs to the CECL model include unpaid principal balances, internal credit ratings, annual expected loss factors, average lives of the loans adjusted for prepayment considerations, current and historical interest rate assumptions, and other factors influencing the Company's view of the current stage of the economic cycle and future economic conditions. Subjective considerations include a review of whether historical loss experience is representative of current market conditions and the

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Company's view of the credit cycle. Model assumptions and factors are reviewed and updated as appropriate. Information about certain key inputs is detailed below.

Key factors in determining the internal credit ratings for commercial mortgage and agricultural mortgage loans include loan-to-value and debt-service-coverage ratios. Other factors include amortization, loan term, and estimated market value growth rate and volatility for the property type and region. The loan-to-value ratio compares the carrying amount of the loan to the fair value of the underlying property or properties collateralizing the loan, and is commonly expressed as a percentage. Loan-to-value ratios greater than 100% indicate that the carrying amount of the loan exceeds the collateral value. A loan-to-value ratio less than 100% indicates an excess of collateral value over the carrying amount of the loan. The debt service coverage ratio is a property's net operating income as a percentage of its debt service payments. Debt service coverage ratios less than 1.0 indicates that property operations do not generate enough income to cover the loan's current debt payments. A debt service coverage ratio greater than 1.0 indicates an excess of net operating income over the debt service payments. The values utilized in calculating these ratios are developed as part of the Company's periodic review of the commercial mortgage loan and agricultural property loan portfolios, which includes an internal appraisal of the underlying collateral value. The Company's periodic review also includes a quality re-rating process, whereby the internal quality rating originally assigned at underwriting is updated based on current loan, property and market information using a proprietary quality rating system. See Note 3 for additional information related to the loan-to-value ratios and debt service coverage ratios related to the Company's commercial mortgage and agricultural loan portfolios.

Annual expected loss rates are based on historical default and loss experience factors. Using average lives, the annual expected loss rates are converted into life-of-loan loss expectations.

When individual loans no longer have the credit risk characteristics of the commercial or agricultural mortgage loan pools, they are removed from the pools and are evaluated individually for an allowance. The allowance is determined based on the outstanding loan balance less the present value of expected future cash flows discounted at the loan's effective interest rate or the fair value of the collateral if the loan is collateral dependent.

The CECL allowance on commercial mortgage and other loans can increase or decrease from period to period based on the factors noted above. The change in allowance is reported in "Realized investment gains (losses), net." As it relates to unfunded commitments that are in scope of this guidance, the CECL allowance is reported in "Other liabilities," and the change in the allowance is reported in "Realized investment gains (losses), net."

The CECL allowance for other collateralized and uncollateralized loans (e.g., corporate loans) carried at amortized cost is determined based on probability of default and loss given default assumptions by sector, credit quality and average lives of the loans. Additions to, or releases of, the allowance are reported in "Realized investment gains (losses), net."

Once the Company has deemed a portion of the amortized cost to be uncollectible, the uncollectible portion of allowance is removed from the balance sheet by writing down the amortized cost basis of the loan. The carrying amount of the loan is not adjusted for subsequent recoveries in value.

Interest received on loans that are past due is either applied against the principal or reported as net investment income based on the Company's assessment as to the collectability of the principal. The Company defines "past due" as principal or interest not collected at least 30 days past the scheduled contractual due date. See Note 3 for additional information about the Company's past due loans.

The Company discontinues accruing interest on loans after the loans become 90 days delinquent as to principal or interest payments, or earlier when the Company has doubts about collectability. When the Company discontinues accruing interest on a loan, any accrued but uncollectible interest on the loan and other loans backed by the same collateral, if any, is charged against interest income in the same period. Generally, a loan is restored to accrual status only after all delinquent interest and principal are brought current and, in the case of loans where the payment of interest has been interrupted for a substantial period, or the loan has been modified, a regular payment performance has been established.

Commercial mortgage and other loans are occasionally restructured in a troubled debt restructuring ("TDR"). These restructurings generally include one or more of the following: full or partial payoffs outside of the original contract terms; changes to interest rates; extensions of maturity; or additions or modifications to covenants. Additionally, the Company may accept assets in full or partial satisfaction of the debt as part of a TDR. When restructurings occur, they are evaluated individually to determine whether the restructuring or modification constitutes a TDR as defined by authoritative accounting

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

guidance, if the borrower is experiencing financial difficulty and the Company has granted a concession, the restructuring, including those that involve a partial payoff or the receipt of assets in full satisfaction of the debt is deemed to be a TDR. When there is a reasonable expectation that the Company will execute a TDR, all effects of the potential restructuring are considered for the estimation of the CECL allowance.

When a loan is modified in a TDR, the CECL allowance of the loan is remeasured using the modified terms and the loan's original effective yield, and the allowance is adjusted accordingly. The loan will be evaluated to determine whether the loan no longer has similar credit risk characteristics of the commercial or agricultural mortgage loan pools and need to be evaluated for an allowance on an individual basis. Subsequent to the modification, income is recognized prospectively based on the modified terms of the loan.

In a TDR where the Company receives assets in full satisfaction of the debt, any CECL allowance is reversed and a direct write-down of the loan is recorded for the amount of the allowance, and any additional loss, net of recoveries, or any gain is recorded for the difference between the fair value of the assets received and the recorded investment in the loan. When assets are received in partial settlement, the same process is followed, and the remaining loan is evaluated prospectively for credit impairment based on the CECL allowance process noted above.

The Company's PGIM business provides commercial mortgage origination, underwriting and servicing for certain government sponsored entities ("GSEs"). The Company has agreed to indemnify the GSEs for a portion of the credit risk associated with certain of the mortgages it services. Management has established a CECL allowance that factors in historical loss information, current conditions and reasonable and supportable forecasts. The allowance also considers the remaining lives of the loans subject to the indemnification. The CECL allowance is included in "Other liabilities" and changes in the CECL allowance are reported in "Realized investment gains (losses), net." See Note 23 for additional information. Prior to the adoption of ASU 2016-13, a credit loss allowance was not required.

Policy loans represents funds loaned to policyholders up to the cash surrender value of the associated insurance policies and are carried at the unpaid principal balances due to the Company from the policyholders. Interest income on policy loans is recognized in "Net investment income" at the contract interest rate when earned. Policy loans are fully collateralized by the cash surrender value of the associated insurance policies.

Other invested assets consists of the Company's non-coupon investments in limited partnerships and limited liability companies ("LPs/LLCs"), other than operating joint ventures, as well as wholly-owned investment real estate, derivative assets and other investments. LPs/LLCs interests are accounted for using either the equity method of accounting, or at fair value with changes in fair value reported in "Other income (loss)." The Company's income from investments in LPs/LLCs accounted for using the equity method, other than the Company's investments in operating joint ventures, is included in "Net investment income." The carrying value of these investments is written down, or impaired, to fair value when a decline in value is considered to be other-than-temporary. In applying the equity method (including assessment for OTTI), the Company uses financial information provided by the investee, generally on a one to three-month lag. The Company consolidates LPs/LLCs in certain other instances where it is deemed to exercise control, or is considered the primary beneficiary of a variable interest entity. See Note 4 for additional information about VIEs.

The Company's wholly-owned investment real estate consists of real estate which the Company has the intent to hold for the production of income as well as real estate held for sale. Real estate which the Company has the intent to hold for the production of income is carried at depreciated cost less any write-downs to fair value for impairment losses and is reviewed for impairment whenever events or circumstances indicate that the carrying value may not be recoverable. Real estate held for sale is carried at the lower of depreciated cost or fair value less estimated selling costs and is not further depreciated once classified as such. An impairment loss is recognized when the carrying value of the investment real estate exceeds the estimated undiscounted future cash flows (excluding interest charges) from the investment. At that time, the carrying value of the investment real estate is written down to fair value. Decreases in the carrying value of investment real estate held for the production of income due to OTTI are recorded in "Realized investment gains (losses), net." Depreciation on real estate held for the production of income is computed using the straight-line method over the estimated useful lives of the properties and is included in "Net investment income."

Short-term investments primarily consists of highly liquid debt instruments with a maturity of twelve months or less and greater than three months when purchased, other than those debt instruments meeting this definition that are included in "Assets supporting experience-rated contractholder liabilities, at fair value." These investments are generally carried at fair value or amortized cost that approximates fair value and include certain money market investments, funds managed similar to regulated

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

money market funds, short-term debt securities issued by government-sponsored entities and other highly liquid debt instruments.

Cash and cash equivalents includes cash on hand, amounts due from banks, certain money market investments, funds managed similar to regulated money market funds, other debt instruments with maturities of three months or less when purchased, other than cash equivalents that are included in "Assets supporting experience-rated contractholder liabilities, at fair value," and receivables related to securities purchased under agreements to resell (see also "Securities sold under agreements to repurchase" below). These assets are generally carried at fair value or amortized cost which approximates fair value.

Accrued investment income primarily includes accruals of interest and dividend income from investments that have been earned but not yet received.

Deferred policy acquisition costs represent costs directly related to the successful acquisition of new and renewal insurance and annuity business that have been deferred to the extent such costs are deemed recoverable from future profits. Such DAC primarily includes commissions, costs of policy issuance and underwriting, and certain other expenses that are directly related to successfully acquired contracts. In each reporting period, capitalized DAC is amortized to "Amortization of DAC," net of the accrual of imputed interest on DAC balances. DAC is subject to periodic recoverability testing. DAC, for applicable products, is adjusted for the impact of unrealized gains or losses on investments as if these gains or losses had been realized, with corresponding credits or charges included in AOCI.

For traditional participating life insurance which are included in the Closed Block, DAC is amortized over the expected life of the contracts in proportion to gross margins based on historical and anticipated future experience. Any changes in estimated gross margins on unamortized DAC are reflected in the period such that estimated gross margins are revised on a retrospective basis. DAC related to non-participating traditional individual life insurance and longevity reinsurance contracts is amortized in proportion to gross premiums.

DAC related to universal and variable life products and fixed and variable deferred annuity products are generally deferred and amortized over the expected life of the contracts in proportion to gross profits arising principally from investment margins, mortality and expense margins, and surrender charges, based on historical and anticipated future experience, which is updated periodically. The Company uses a reversion to the mean approach for equities to derive future equity return assumptions; however, if the projected equity return calculated using this approach is greater than the maximum equity return assumption, the maximum equity return is utilized, and if the projected equity return is negative, the return is floored at 0%. Gross profits also include impacts from the embedded derivatives associated with certain of the optional living benefit features of variable annuity contracts, and index-linked crediting features of certain universal life and annuity contracts and related hedging activities. Total gross profits include both actual gross profits and estimates of gross profits for future periods. The Company regularly evaluates and adjusts DAC balances with a corresponding charge or credit to current period earnings, representing a cumulative adjustment to all prior periods' amortization, for the impact of actual gross profits and changes in the Company's projections of estimated future gross profits. Adjustments to DAC balances result from: (i) the annual review of assumptions that reflect the comprehensive review of the assumptions used in estimating gross profits for future periods; (ii) quarterly adjustments for current period experience (also referred to as "experience true-up" adjustments) that reflect the impact of differences between actual gross profits for a given period and the previously estimated expected gross profits for that period; and (iii) quarterly adjustments for market performance (also referred to as "experience unlocking") that reflect the impact of changes to the Company's estimate of total gross profits to reflect actual fund performance and market conditions.

For group annuity contracts (other than single premium group annuities), acquisition costs are generally deferred and amortized over the expected life of the contracts in proportion to gross profits. For group corporate-, bank- and trust-owned life insurance contracts, acquisition costs are generally deferred and amortized in proportion to lives insured. For single premium immediate annuities with life contingencies, single premium group annuities, including non-participating group annuity contracts, and single premium structured settlements with life contingencies, all acquisition costs are charged to expense immediately because generally all premiums are recognized as revenue at the inception of the contract. For funding agreement notes contracts, single premium structured settlement contracts without life contingencies, and single premium immediate annuities without life contingencies, acquisition expenses are deferred and amortized over the expected life of the contracts using the interest method. For other group life and disability insurance contracts and guaranteed investment contracts ("GICs"), acquisition costs are expensed as incurred.

For some products, policyholders can elect to modify product benefits, features, rights or coverages by exchanging a contract for a new contract or by amendment, endorsement, or rider to a contract, or by the election of a feature or coverage within a contract. These transactions are known as internal replacements. If policyholders surrender traditional life insurance

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

policies in exchange for life insurance policies that do not have fixed and guaranteed terms, the Company immediately charges to expense the remaining unamortized DAC on the surrendered policies. For other internal replacement transactions, except those that involve the addition of a nonintegrated contract feature that does not change the existing base contract, the unamortized DAC is immediately charged to expense if the terms of the new policies are not substantially similar to those of the former policies. If the new terms are substantially similar to those of the earlier policies, the DAC is retained with respect to the new policies and amortized over the expected life of the new policies. See Note 7 for additional information regarding DAC.

Value of business acquired represents identifiable intangible assets to which a portion of the purchase price in a business acquisition is attributed under the application of purchase accounting. VOBA represents an adjustment to the stated value of in-force insurance contract liabilities to present them at fair value, determined as of the acquisition date. VOBA balances are subject to recoverability testing, in the manner in which they were acquired. The Company has established a VOBA asset primarily for its acquired life insurance products and accident and health products with fixed benefits. As of December 31, 2022, the majority of the VOBA balance relates to the 2011 acquisition of AIG Star Life Insurance Co., Ltd., AIG Edison Life Insurance Company, and AIG Financial Assurance Japan K.K. and AIG Edison Service Co., Ltd. (collectively, the "Star and Edison Businesses".) The Company amortizes VOBA over the anticipated life of the acquired contracts using the same methodology and assumptions used to amortize DAC. The Company records amortization of VOBA in "General and administrative expenses." VOBA, for applicable products, is adjusted for the impact of unrealized gains or losses on investments as if these gains or losses had been realized, with corresponding credits or charges included in AOCL. See Note 8 for additional information regarding VOBA.

Assets held-for-sale consists of assets associated with pending business dispositions. The Company classifies a business as held-for-sale when management has approved or received approval from the Board to sell the business, the sale is probable to be completed within a year and certain other specified criteria are met. The business classified as held-for-sale is recorded at the lower of carrying value or estimated fair value, less costs to sell. If the carrying value of the business exceeds its estimated fair value, less costs to sell, a loss is recognized and reported in "Other income (loss)" when the criteria for the held-for-sale classification as described above are met. If the estimated fair value, less costs to sell, exceeds the carrying value of the business, the gain is recorded in "Other income (loss)" when the sale is completed. See Note 1 for additional information regarding the dispositions, including the composition of assets included as "Assets held-for-sale" as of December 31, 2021.

Other assets consists primarily of prepaid pension benefit costs (see Note 18), certain restricted assets (e.g., cash and cash equivalents), trade receivables, goodwill and other intangible assets, "right-of-use" lease assets (see "Other liabilities" below), DSI, the Company's investments in operating joint ventures, property and equipment, reinsurance recoverables (see "Reinsurance" below), and receivables resulting from sales of securities that had not yet settled at the balance sheet date.

Trade receivables primarily relate to Assurance IQ and are reported net of the CECL allowance. The CECL allowance considers the credit quality of the counterparties and is generally determined based on probability of default and loss given default assumptions. Additions to or releases of the allowance are reported in "General and administrative expenses."

Property and equipment are carried at cost less accumulated depreciation. Depreciation is determined using the straight-line method over the estimated useful lives of the related assets, which generally range from 3 to 40 years.

As a result of certain acquisitions, the Company recognizes an asset for goodwill representing the excess of cost over the net fair value of the assets acquired and liabilities assumed. Goodwill is assigned to reporting units at the date the goodwill is initially recorded. A reporting unit is an operating segment, or a unit one level below the operating segment if discrete financial information is prepared and regularly reviewed by management at that level. Once goodwill has been assigned to reporting units, it no longer retains its association with a particular acquisition, and all of the activities within a reporting unit, whether acquired or organically grown, are available to support the value of the goodwill.

The Company tests goodwill for impairment annually as of December 31 and more frequently if an event occurs or circumstances change that would more likely than not reduce the fair value of a reporting unit below its carrying amount. Accounting guidance provides for an optional qualitative assessment for testing goodwill impairment that may allow companies to skip the quantitative test. As part of the annual goodwill impairment test, the Company estimates the fair value of the reporting units by applying the quantitative test, which involves comparing each reporting unit's fair value to its carrying value including goodwill. If the fair value of a reporting unit exceeds its carrying value, the applicable goodwill is considered not to be impaired. If the carrying value exceeds fair value, goodwill is reduced and an impairment charge to income is recognized for the excess. The measurement of a goodwill impairment loss includes the related income tax effect from any tax deductible goodwill. The impairment loss cannot exceed the amount of goodwill assigned to a reporting unit, and the loss establishes a

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

new basis in the goodwill. Subsequent reversal of goodwill impairment losses is not permitted. Management is required to make significant estimates in determining the fair value of a reporting unit including, but not limited to: projected revenues and operating margins, applicable discount and growth rates, and comparative market multiples. See Note 10 for additional information regarding goodwill.

The Company has offered various types of sales inducements to policyholders related to fixed and variable deferred annuity contracts. The Company defers sales inducements and amortizes them over the expected life of the policy using the same methodology and assumptions used to amortize DAC. Sales inducement balances are subject to periodic recoverability testing. The Company records amortization of DSI in "Interest credited to policyholders' account balances." DSI, for applicable products, is adjusted for the impact of unrealized gains or losses on investments as if these gains or losses had been realized, with corresponding credits or charges included in AOCI. See Note 13 for additional information regarding sales inducements.

Identifiable intangible assets primarily include customer relationships and mortgage servicing rights and are recorded net of accumulated amortization. The Company tests identifiable intangible assets for impairment on an annual basis as of December 31 of each year or whenever events or circumstances suggest that the carrying value of an identifiable intangible asset may exceed the sum of the undiscounted cash flows expected to result from its use and eventual disposition. If this condition exists and the carrying value of an identifiable intangible asset exceeds its fair value, the excess is recognized as an impairment and is recorded as a charge against net income. Measuring intangible assets requires the use of estimates. Significant estimates include the projected net cash flow attributable to the intangible asset and the rate at which future net cash flows are discounted for purposes of estimating fair value, as applicable. See Note 10 for additional information regarding identifiable intangible assets.

Investments in operating joint ventures are generally accounted for under the equity method. The carrying value of these investments is written down, or impaired, to fair value when a decline in value is considered to be other-than-temporary. See Note 9 for additional information regarding investments in operating joint ventures.

Leases are recorded on the balance sheet as "right-of-use" assets and lease liabilities within "Other assets" and "Other liabilities" respectively. Leases are classified as either operating or finance leases and lease expense is recognized within "General and administrative expenses." As a lessee, for operating leases, total lease expense is recognized using a straight-line method. Finance leases are treated as the purchase of an asset on a financing basis. Additionally, as a lessor, for sales-type and direct financing leases, the Company derecognizes the carrying value of the leased asset that is considered to have been transferred to a lessee and records a lease receivable and residual asset ("receivable and residual" approach). See Note 11 for additional information regarding leases.

Separate account assets represents segregated funds that are invested for certain policyholders, pension funds and other customers. The assets consist primarily of equity securities, fixed maturities, real estate-related investments, real estate mortgage loans, short-term investments and derivative instruments and are reported at fair value. The assets of each account are legally segregated and are not subject to claims that arise out of any other business of the Company. Investment risks associated with market value changes are borne by the customers, except to the extent of minimum guarantees made by the Company with respect to certain accounts. The investment income and realized investment gains or losses from separate account assets generally accrue to the policyholders and are not included in the Company's results of operations. Mortality, policy administration and surrender charges assessed against the accounts are included in "Policy charges and fee income." Asset management fees charged to the accounts are included in "Asset management and service fees." Seed money that the Company invests in separate accounts is reported in the appropriate general account asset line. Investment income and realized investment gains or losses from seed money invested in separate accounts accrue to the Company and are included in the Company's results of operations. See Note 13 for additional information regarding separate account arrangements with contractual guarantees. See also "Separate account liabilities" below.

LIABILITIES

Future policy benefits represents liabilities that primarily consist of the present value of estimated future payments to or on behalf of policyholders, where the timing and amount of payment depends on policyholder mortality or morbidity, less the present value of future net premiums (the portion of the gross premium required to provide for all expected future benefits and expenses). For individual traditional participating life insurance products, the mortality and interest rate assumptions applied are those used to calculate the policies' guaranteed cash surrender values. For life insurance, other than individual traditional participating life insurance, and annuity and disability products, expected mortality and morbidity are generally based on Company experience, industry data and/or other factors. Interest rate assumptions are based on factors such as market conditions and expected investment returns. Although mortality, morbidity and interest rate assumptions are "locked-in" upon

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

the issuance of new insurance or annuity business with fixed and guaranteed terms, significant changes in experience or assumptions may require the Company to provide for expected future losses on a product by recognizing a premium deficiency. A premium deficiency exists when the liability for future policy benefits plus the present value of expected future gross premiums are determined to be insufficient to provide for expected future policy benefits and expenses. If a premium deficiency is recognized, the assumptions without a provision for the risk of adverse deviation as of the premium deficiency test date are locked-in and used in subsequent valuations. The net reserves continue to be subject to premium deficiency testing. In determining if a premium deficiency related to short-duration contracts exists, the Company considers, among other factors, anticipated investment income. Any adjustments to future policy benefit reserves related to net unrealized gains on securities classified as available-for-sale are included in AOCI. In certain instances, the policyholder liability for a particular line of business may not be deficient in the aggregate to trigger loss recognition, but the pattern of earnings may be such that profits are expected to be recognized in earlier years followed by losses in later years. In these situations, accounting standards require that an additional liability (Profits Followed by Losses or "PFL" liability) be recognized by an amount necessary to sufficiently offset the losses that would be recognized in later years. Historically, PFL liabilities have been predominantly associated with certain universal life contracts that measure GAAP reserves using a dynamic approach, and accordingly, are updated each quarter, using current in-force and market data, and as part of the annual assumption update, such that the liability as of each measurement date represents the Company's current estimate of the present value of the amount necessary to offset anticipated future losses. See Note 12 for additional information regarding future policy benefits.

The Company's liability for future policy benefits also includes a liability for unpaid claims and claim adjustment expenses. The Company does not establish claim liabilities until a loss has been incurred. However, unpaid claims and claim adjustment expenses include estimates of claims that the Company believes have been incurred but have not yet been reported as of the balance sheet date. The Company's liability for future policy benefits also includes net liabilities for guarantee benefits related to certain long-duration life and annuity contracts, which are discussed more fully in Note 13, and deferred profits.

Policyholders' account balances represents the contract value that has accrued to the benefit of the policyholder as of the balance sheet date. This liability is primarily associated with the accumulated account deposits, plus interest credited, less policyholder withdrawals and other charges assessed against the account balance, as applicable. These policyholders' account balances also include provision for benefits under non-life contingent payout annuities and certain unearned revenues. See Note 12 for additional information regarding policyholders' account balances. Policyholders' account balances also include amounts representing the fair value of embedded derivative instruments associated with the index-linked features of certain universal life and annuity products. For additional information regarding the valuation of these embedded derivatives, see Note 6.

Policyholders' dividends includes dividends payable to policyholders and the policyholder dividend obligation associated with the participating policies included in the Closed Block. The dividends payable for participating policies included in the Closed Block are determined at the end of each year for the following year by the Board of Directors of The Prudential Insurance Company of America ("PICA") based on its statutory results, capital position, ratings, and the emerging experience of the Closed Block. The policyholder dividend obligation represents amounts expected to be paid to Closed Block policyholders as an additional policyholder dividend unless otherwise offset by future Closed Block performance. Any adjustments to the policyholder dividend obligation related to net unrealized gains (losses) on securities classified as available-for-sale are included in AOCI. For additional information regarding the policyholder dividend obligation, see Note 15. The dividends payable for policies other than the participating policies included in the Closed Block include dividends payable in accordance with certain group and individual insurance policies.

Securities sold under agreements to repurchase represents liabilities associated with securities repurchase agreements that are used primarily to earn spread income. As part of securities repurchase agreements, the Company transfers U.S. government and government agency securities to a third-party and receives cash as collateral. For securities repurchase agreements, the cash received is typically invested in cash equivalents, short-term investments or fixed maturities. Receivables associated with securities purchased under agreements to resell are generally reflected as cash equivalents. As part of securities resale agreements, the Company invests cash and receives as collateral U.S. government securities or other debt securities.

Securities repurchase and resale agreements that satisfy certain criteria are treated as secured borrowing or secured lending arrangements. These agreements are carried at the amounts at which the securities will be subsequently resold or reacquired, as specified in the respective transactions. For securities purchased under agreements to resell, the Company's policy is to take possession or control of the securities either directly or through a third-party custodian. These securities are valued daily, and additional securities or cash collateral is received, or returned, when appropriate to protect against credit exposure. Securities to be resold are the same, or substantially the same, as the securities received. The majority of these transactions are with large brokerage firms and large banks. For securities sold under agreements to repurchase, the market

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

value of the securities to be repurchased is monitored, and additional collateral is obtained where appropriate, to protect against credit exposure. The Company obtains collateral in an amount at least equal to 95% of the fair value of the securities sold. Securities to be repurchased are the same, or substantially the same, as those sold. The majority of these transactions are with highly rated money market funds. Income and expenses related to these transactions executed within the insurance companies used to earn spread income are reported as "Net investment income."

Cash collateral for loaned securities represents liabilities to return cash proceeds from security lending transactions. Securities lending transactions are used primarily to earn spread income. As part of securities lending transactions, the Company transfers U.S. and foreign debt and equity securities, as well as U.S. government and government agency securities, and receives cash as collateral. Cash proceeds from securities lending transactions are primarily used to earn spread income, and are typically invested in cash equivalents, short-term investments or fixed maturities. Securities lending transactions are treated as financing arrangements and are recorded at the amount of cash received. The Company obtains collateral in an amount equal to 102% and 105% of the fair value of the domestic and foreign securities, respectively. The Company monitors the market value of the securities loaned on a daily basis with additional collateral obtained as necessary. Substantially all of the Company's securities lending transactions are with large brokerage firms and large banks. Income and expenses associated with securities lending transactions used to earn spread income are reported as "Net investment income."

The Company also enters into securities lending transactions where non-cash collateral, typically U.S. government, Japanese government, or other sovereign bonds are received. The collateral received is not reported on the Company's Consolidated Statements of Financial Position. In these transactions, the Company receives a fee and obtains collateral in an amount equal to 102% to 105% of the fair value of the loaned securities. The Company monitors the market value of the securities loaned on a daily basis with additional collateral obtained as necessary. Substantially all of these transactions are with large brokerage firms and large banks. Income is reported as "Net investment income."

Short-term and long-term debt liabilities are primarily carried at an amount equal to unpaid principal balance, net of unamortized discount or premium and debt issuance costs. Original-issue discount or premium and debt-issue costs are recognized as a component of interest expense over the period the debt is expected to be outstanding, using the interest method of amortization. Interest expense is generally presented within "General and administrative expenses" in the Company's Consolidated Statements of Operations. Interest expense may also be reported within "Net investment income" for certain activity, as prescribed by specialized industry guidance. Short-term debt is debt coming due in the next twelve months, including that portion of debt otherwise classified as long-term. The short-term debt caption may exclude short-term debt items for which the Company has the intent and ability to refinance on a long-term basis in the near-term. See Note 17 for additional information regarding short-term and long-term debt.

Liabilities held-for-sale consists of liabilities associated with pending business dispositions. See "Assets held-for-sale" above for further description of the held-for-sale classification. See Note 1 for additional information regarding the dispositions, including the composition of liabilities included as "Liabilities held-for-sale" as of December 31, 2021.

Other liabilities consists primarily of trade payables, lease liabilities (see "Other assets" above), pension and other employee benefit liabilities (see Note 18), derivative liabilities (see "Derivative Financial Instruments" below), reinsurance payables (see "Reinsurance" below), and payables resulting from purchases of securities that had not yet settled at the balance sheet date.

Notes issued by consolidated variable interest entities represents notes issued by certain asset-backed investment vehicles, primarily collateralized loan obligations ("CLOs"), which the Company is required to consolidate. The creditors of these VIEs do not have recourse to the Company in excess of the assets contained within the VIEs. The Company has elected the fair value option for the majority of these notes, and has based the fair value on the corresponding bank loan collateral. Changes in fair value are reported in "Other income (loss)."

Separate account liabilities primarily represents the contractholders' account balances in separate account assets and to a lesser extent borrowings of the separate account, and will be equal and offsetting to total separate account assets. See also "Separate account assets" above.

Commitments and contingent liabilities are accrued if it is probable that a liability has been incurred and an amount is reasonably estimable. Management evaluates whether there are incremental legal or other costs directly associated with the ultimate resolution of the matter that are reasonably estimable and, if so, they are included in the accrual. These accruals are generally reported in "Other liabilities."

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

REVENUES, BENEFITS AND EXPENSES

Insurance Revenue and Expense Recognition

Premiums from individual life products (other than universal and variable life contracts), as well as health insurance and long-term care products are recognized when due. When premiums are due over a significantly shorter period than the period over which benefits are provided, any gross premium in excess of the net premium is generally deferred and recognized into revenue in a constant relationship to insurance in force. Benefits are recorded as an expense when they are incurred. A liability for future policy benefits is recorded when premiums are recognized using the net level premium valuation methodology.

Premiums from non-participating group annuities with life contingencies, single premium structured settlements with life contingencies and single premium immediate annuities with life contingencies are recognized when due. When premiums are due over a significantly shorter period than the period over which benefits are provided, any gross premium in excess of the net premium is generally deferred and recognized into revenue based on expected future benefit payments. Benefits are recorded as an expense when they are incurred. A liability for future policy benefits is recorded when premiums are recognized using the net level premium valuation methodology.

Certain individual annuity contracts provide the contractholder a guarantee that the benefit received upon death or annuitization will be no less than a minimum prescribed amount. These benefits are accounted for as insurance contracts. The Company also provides contracts with certain living benefits which are considered embedded derivatives. See Note 13 for additional information regarding these contracts and Note 6 for information regarding the valuation of these embedded derivatives.

Amounts received as payment for universal or variable group and individual life contracts, deferred fixed or variable annuities, structured settlements and other contracts without life contingencies, and participating group annuities are reported as deposits to "Policyholders' account balances" and/or "Separate account liabilities." Revenues from these contracts are reflected in "Policy charges and fee income" consisting primarily of fees assessed during the period against the policyholders' account balances for mortality and other benefit charges, policy administration charges and surrender charges. In addition to fees, the Company earns investment income from the investment of deposits in the Company's general account portfolio. Fees assessed that represent compensation to the Company for services to be provided in future periods and certain other fees are generally deferred and amortized into revenue over the life of the related contracts in proportion to estimated gross profits. Benefits and expenses for these products include claims in excess of related account balances, expenses of contract administration, interest credited to policyholders' account balances and amortization of DAC, DSI and VOBA.

Policyholders' account balances also include amounts representing the fair value of embedded derivative instruments associated with the index-linked features of certain universal life and annuity products where changes in the value of the embedded derivatives are recorded through "Realized investment gains (losses), net". For additional information regarding the valuation of these embedded derivatives, see Note 6.

For group life (other than universal and variable group life contracts) and disability insurance, premiums are generally recognized over the period to which the premiums relate in proportion to the amount of insurance protection provided. Claim and claim adjustment expenses are recognized when incurred.

Asset management and service fees principally includes asset-based asset management fees, which are recognized in the period in which the services are performed. In certain asset management fee arrangements, the Company is entitled to receive performance-based incentive fees when the return on assets under management exceeds certain benchmark returns or other performance targets. The Company may be required to return all, or part, of such performance-based incentive fees depending on future performance of these assets relative to performance benchmarks. The Company records performance-based incentive fee revenue when the contractual terms of the asset management fee arrangement have been satisfied and it is probable that a significant reversal in the amount of the fee will not occur. Under this principle, the Company records a deferred performance-based incentive fee liability to the extent it receives cash related to the performance-based incentive fee prior to meeting the revenue recognition criteria delineated above.

Other income (loss) includes realized and unrealized gains or losses from investments classified "Fixed maturities, trading, at fair value," "Assets supporting experience-rated contractholder liabilities, at fair value," "Equity securities, at fair value," and "Other invested assets" that are measured at fair value and consolidated entities that follow specialized investment company fair value accounting. "Other income (loss)" also includes gains and losses primarily related to the remeasurement of

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

foreign currency denominated assets and liabilities, as discussed in more detail under “*Foreign Currency*” below, as well as gains and losses related to business dispositions. See Note 1 for additional information regarding these dispositions.

Additionally, for digital insurance brokerage placement services provided by Assurance IQ, the Company earns both initial and renewal commissions as compensation for the placement of insurance policies with insurance carriers. At the effective date of the policy, the Company records within “Other income (loss)” the expected lifetime revenue for the initial and renewal commissions considering estimates of the timing of future policy cancellations. These estimates are reassessed each reporting period and any changes in estimates are reflected in the current period.

Realized investment gains (losses), net includes realized gains or losses from sales and maturities of investments, changes to the allowance for credit losses, other impairments, fair value changes on mortgage loans where the fair value option has been elected, and derivative gains or losses. The derivative gains or losses include the impact of maturities, terminations and changes in fair value of the derivative instruments, including embedded derivatives, and other hedging instruments. Realized investment gains (losses) from the sales of securities are generally calculated using the specific identification method, with the exception of some of the Company’s International Businesses portfolios where the average cost method is used.

OTHER ACCOUNTING POLICIES

Income taxes receivable (payable) primarily represents the net deferred tax asset or liability and the Company’s estimated taxes receivable or payable for the current year and open audit years.

The Company and its includible domestic subsidiaries file a consolidated federal income tax return that includes both life insurance companies and non-life insurance companies. Subsidiaries operating outside the U.S. are taxed, and income tax expense is recorded, based on applicable foreign statutes. See Note 16 for a discussion of certain non-U.S. jurisdictions for which the Company assumes repatriation of earnings.

Items required by tax regulations to be included in the tax return may differ from the items reflected in the financial statements. As a result, the effective tax rate reflected in the financial statements may be different than the actual rate applied on the tax return. Some of these differences are permanent such as expenses that are not deductible in the Company’s tax return, and some differences are temporary, reversing over time, such as valuation of insurance reserves. Temporary differences create deferred tax assets and liabilities. Deferred tax assets generally represent items that can be used as a tax deduction or credit in future years for which the Company has already recorded the tax benefit in the Company’s Consolidated Statements of Operations. Deferred tax liabilities generally represent tax expense recognized in the Company’s financial statements for which payment has been deferred, or expenditures for which the Company has already taken a deduction in the Company’s tax return but have not yet been recognized in the Company’s financial statements. Deferred income taxes are recognized, based on enacted rates, when assets and liabilities have different values for financial statement and tax reporting purposes.

The application of U.S. GAAP requires the Company to evaluate the recoverability of the Company’s deferred tax assets and establish a valuation allowance if necessary to reduce the Company’s deferred tax assets to an amount that is more likely than not expected to be realized. Considerable judgment is required in determining whether a valuation allowance is necessary, and if so, the amount of such valuation allowance. See Note 16 for a discussion of factors considered when evaluating the need for a valuation allowance.

The U.S. Tax Cuts and Jobs Act of 2017 (“Tax Act of 2017”) included two new tax provisions that could impact the Company’s effective tax rate and cash tax payments. The Base Erosion and Anti-Abuse Tax (“BEAT”) taxes modified taxable income, starting at a rate of 10% in 2019 and increasing to 12.5% in 2026, and is due if the calculated BEAT amount that is determined without the benefit of foreign and certain tax credits is greater than the regular corporate tax in any given year. In general, modified taxable income is calculated by adding back to a taxpayer’s regular taxable income the amount of certain “base erosion tax benefits” with respect to payments to foreign affiliates, as well as the “base erosion percentage” of any net operating loss deductions. Final Regulations confirmed that benefit and claim payments made by our U.S. insurance business to our foreign affiliates on reinsurance assumed by the U.S. affiliates are not base erosion payments. The Global Intangible Low-Taxed Income (“GILTI”) provision applies a minimum U.S. tax to earnings of consolidated foreign subsidiaries in excess of a 10% deemed return on tangible assets of foreign subsidiaries by imposing the U.S. tax rate to 50% of earnings of such foreign affiliates and provides for a partial foreign tax credit for foreign income taxes. The amount of tax in any period on GILTI can depend on annual differences between U.S. taxable income recognition rules and taxable income recognition rules in the country of operations and the overall taxable income of U.S. operations, as well as U.S. expense allocation rules which limit the amount of foreign tax credits that can be applied to reduce the U.S. tax on the GILTI provision. Under certain circumstances, the taxable income of U.S. operations may cause more than 50% of earnings of foreign affiliates to be subject to the GILTI

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

provision. In years that the PFI consolidated federal income tax return reports a net operating loss or has a loss attributable to U.S. sources of operations, including as a result of loss carrybacks, the GILTI provision would cause a loss of U.S. tax benefits for some or all of those losses, effectively increasing the tax on foreign earnings. The Company accounts for the effects of the BEAT and GILTI provisions as a period cost if and when incurred.

U.S. GAAP prescribes a comprehensive model for how a company should recognize, measure, present, and disclose in its financial statements uncertain tax positions that a company has taken or expects to take on tax returns. The application of this guidance is a two-step process. First, the Company determines whether it is more likely than not, based on the technical merits, that the tax position will be sustained upon examination. If a tax position does not meet the more likely than not recognition threshold, the benefit of that position is not recognized in the financial statements. The second step is measurement. The Company measures the tax position as the largest amount of benefit that is greater than 50% likely to be realized upon ultimate resolution with a taxing authority that has full knowledge of all relevant information. This measurement considers the amounts and probabilities of the outcomes that could be realized upon ultimate settlement using the facts, circumstances, and information available at the reporting date.

The Company accrues a liability for unrecognized tax benefits, interest and penalties which relate to tax years still subject to review by the Internal Revenue Service ("IRS") or other taxing jurisdictions. Audit periods remain open for review until the statute of limitations has passed. Generally, for tax years which produce net operating losses, capital losses or tax credit carryforwards ("tax attributes"), the statute of limitations does not close, to the extent of these tax attributes, until the expiration of the statute of limitations for the tax year in which they are fully utilized. The completion of review or the expiration of the statute of limitations for a given audit period could result in an adjustment to the liability for income taxes. The Company classifies all interest and penalties related to tax uncertainties as income tax expense. See Note 16 for additional information regarding income taxes.

Share-Based Payments

The Company applies the fair value-based measurement method in accounting for share-based payment transactions with employees except for equity instruments held by employee share ownership plans. Excess tax benefits (deficits) are recorded in earnings and represent the cumulative difference between the actual tax benefit realized and the amount of deferred tax assets recorded attributable to share-based payment transactions.

The Company accounts for non-employee stock options using the fair value method in accordance with authoritative guidance and related interpretations on accounting for equity instruments that are issued to other than employees for acquiring, or in conjunction with selling, goods or services.

Earnings Per Share

Earnings per share of Common Stock reflects the consolidated earnings of Prudential Financial. Basic earnings per share is computed by dividing available income attributable to common shareholders by the weighted average number of common shares outstanding for the period. Diluted earnings per share includes the effect of all dilutive potential common shares that were outstanding during the period. See Note 20 for additional information.

Foreign Currency

The currency in which the Company prepares its financial statements (the "reporting currency") is the U.S. dollar. Assets, liabilities and results of foreign operations are recorded based on the functional currency of each foreign operation. The determination of the functional currency is based on economic facts and circumstances pertaining to each foreign operation. The local currencies of the Company's foreign operations are typically their functional currencies with the most significant exception being the Company's Japanese operations where multiple functional currencies exist.

There are two distinct processes for expressing these foreign transactions and balances in the Company's financial statements: foreign currency measurement and foreign currency translation. Foreign currency measurement is the process by which transactions in foreign currencies are expressed in the functional currency. Gains and losses resulting from foreign currency measurement are reported in current earnings in "Other income (loss)." Foreign currency translation is the process of expressing a foreign entity's functional currency financial statements in the reporting currency. Assets and liabilities of foreign operations and subsidiaries reported in currencies other than U.S. dollars are translated at the exchange rate in effect at the end of the period. Revenues, benefits and other expenses are translated at the average rate prevailing during the period. The effects of translating the statements of operations and financial position of non-U.S. entities with functional currencies other than the

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

U.S. dollar are included, net of related qualifying hedge gains and losses and income taxes, in "Foreign currency translation adjustment," a component of AOCI.

Derivative Financial Instruments

Derivatives are financial instruments whose values are derived from interest rates, foreign exchange rates, financial indices, values of securities or commodities, credit spreads, market volatility, expected returns, and liquidity. Values can also be affected by changes in estimates and assumptions, including those related to counterparty behavior and non-performance risk ("NPR") used in valuation models. Derivative financial instruments generally used by the Company include swaps, futures, forwards and options and may be exchange-traded or contracted in the over-the-counter ("OTC") market. Certain of the Company's OTC derivatives are cleared and settled through central clearing counterparties (OTC-cleared), while others are bilateral contracts between two counterparties (OTC-bilateral). Derivative positions are carried at fair value, generally by obtaining quoted market prices or through the use of valuation models.

Derivatives are used to manage the interest rate and currency characteristics of assets or liabilities and to mitigate volatility of expected non-functional currency earnings and net investments in foreign operations resulting from changes in currency exchange rates. Additionally, derivatives may be used to reduce exposure to interest rate, credit, foreign currency and equity risks associated with assets held or expected to be purchased or sold, and liabilities incurred or expected to be incurred. As discussed in detail below, and in Note 5, all realized and unrealized changes in fair value of derivatives are recorded in current earnings, with the exception of cash flow hedges and hedges of net investments in foreign operations. The Company may also enter into intercompany derivatives, the results of which ultimately eliminate in consolidation over the term of the instrument; however, where applicable, derivative results are included in business gross profits which may impact the pattern by which DAC and other assets are amortized. Cash flows from derivatives are reported in the operating, investing, or financing activities sections in the Consolidated Statements of Cash Flows based on the nature and purpose of the derivative.

Derivatives are recorded either as assets, within "Other invested assets," or as liabilities, within "Other liabilities," except for embedded derivatives which are recorded with the associated host contract. The Company nets the fair value of all derivative financial instruments with counterparties for which a master netting arrangement has been executed.

The Company designates derivatives as either (1) a hedge of the fair value of a recognized asset or liability or unrecognized firm commitment ("fair value" hedge); (2) a hedge of a forecasted transaction or of the variability of cash flows to be received or paid related to a recognized asset or liability ("cash flow" hedge); (3) a foreign currency fair value or cash flow hedge ("foreign currency" hedge); (4) a hedge of a net investment in a foreign operation; or (5) a derivative that does not qualify for hedge accounting.

To qualify for hedge accounting treatment, a derivative must be highly effective in mitigating the designated risk of the hedged item. Effectiveness of the hedge is formally assessed at inception and throughout the life of the hedging relationship.

The Company formally documents at inception all relationships between hedging instruments and hedged items, as well as its risk-management objective and strategy for undertaking various hedge transactions. This process includes linking all derivatives designated as fair value, cash flow, or foreign currency hedges to specific assets and liabilities on the balance sheet or to specific firm commitments or forecasted transactions. Hedges of a net investment in a foreign operation are linked to the specific foreign operation.

When a derivative is designated as a fair value hedge and is determined to be highly effective, changes in its fair value, along with changes in the fair value of the hedged asset or liability (including losses or gains on firm commitments), are reported on a net basis in the Consolidated Statements of Operations, generally in "Realized investment gains (losses), net." When swaps are used in hedge accounting relationships, periodic settlements are recorded in the same Consolidated Statements of Operations line as the related settlements of the hedged items.

When a derivative is designated as a cash flow hedge and is determined to be highly effective, changes in its fair value are recorded in AOCI until earnings are affected by the variability of cash flows being hedged (e.g., when periodic settlements on a variable-rate asset or liability are recorded in earnings). At that time, the related portion of deferred gains or losses on the derivative instrument is reclassified and reported in the Consolidated Statements of Operations line item associated with the hedged item.

When a derivative is designated as a foreign currency hedge and is determined to be highly effective, changes in its fair value are recorded either in current period earnings if the hedge transaction is a fair value hedge (e.g., a hedge of a recognized

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

foreign currency asset or liability) or in AOCI if the hedge transaction is a cash flow hedge (e.g., a foreign currency denominated forecasted transaction). When a derivative is used as a hedge of a net investment in a foreign operation, its change in fair value is accounted for in the same manner as a translation adjustment (i.e., reported in the cumulative translation adjustment account within AOCI).

If it is determined that a derivative no longer qualifies as an effective fair value or cash flow hedge or management removes the hedge designation, the derivative will continue to be carried on the balance sheet at its fair value, with changes in fair value recognized currently in "Realized investment gains (losses), net." In this scenario, the hedged asset or liability under a fair value hedge will no longer be adjusted for changes in fair value associated with the hedged risk and the existing basis adjustment is amortized to the Consolidated Statements of Operations line associated with the asset or liability. The component of AOCI related to discontinued cash flow hedges is reclassified to the Consolidated Statements of Operations line associated with the hedged cash flows consistent with the earnings impact of the original hedged cash flows.

When hedge accounting is discontinued because the hedged item no longer meets the definition of a firm commitment, or because it is probable that the forecasted transaction will not occur by the end of the specified time period, the derivative will continue to be carried on the balance sheet at its fair value, with changes in fair value recognized currently in "Realized investment gains (losses), net." Any asset or liability that was recorded pursuant to recognition of the firm commitment is removed from the balance sheet and recognized currently in "Realized investment gains (losses), net." Gains and losses that were in AOCI pursuant to the cash flow hedge of a forecasted transaction are recognized immediately in "Realized investment gains (losses), net."

If a derivative does not qualify for hedge accounting, all changes in its fair value, including net receipts and payments, are included in "Realized investment gains (losses), net" without considering changes in the fair value of the economically associated assets or liabilities.

The Company is a party to financial instruments that contain derivative instruments that are "embedded" in the financial instruments. At inception, the Company assesses whether the economic characteristics of the embedded instrument are clearly and closely related to the economic characteristics of the remaining component of the financial instrument (i.e., the host contract) and whether a separate instrument with the same terms as the embedded instrument would meet the definition of a derivative instrument. When it is determined that (1) the embedded instrument possesses economic characteristics that are not clearly and closely related to the economic characteristics of the host contract and (2) a separate instrument with the same terms would qualify as a derivative instrument, the embedded instrument qualifies as an embedded derivative that is separated from the host contract, carried at fair value, and changes in its fair value are included in "Realized investment gains (losses), net." For certain financial instruments that contain an embedded derivative that otherwise would need to be bifurcated and reported at fair value, the Company may elect to carry the entire instrument at fair value and report it within "Other invested assets" or "Other liabilities."

Reinsurance

For each of its reinsurance contracts, the Company determines if the contract provides indemnification against loss or liability relating to insurance risk in accordance with applicable accounting standards. The Company reviews all contractual features, particularly those that may limit the amount of insurance risk to which the reinsurer is subject or features that delay the timely reimbursement of claims.

The Company participates in reinsurance arrangements in various capacities as either the ceding entity or as the reinsurer (i.e., assuming entity). See Note 14 for additional information about the Company's reinsurance arrangements. Reinsurance assumed business is generally accounted for consistent with direct business. Amounts currently recoverable under reinsurance agreements are included in "Other assets" and amounts payable are included in "Other liabilities." "Other assets" also includes recoverables from assumed modified coinsurance arrangements which generally reflects the fair value of the invested assets retained by the cedant and contains an embedded derivative that is bifurcated and accounted for separately from the host contract. Revenues and benefits and expenses include amounts assumed under reinsurance agreements and are reflected net of reinsurance ceded.

Reinsurance ceded arrangements do not discharge the Company as the primary insurer. Ceded balances would represent a liability of the Company in the event the reinsurers were unable to meet their obligations to the Company under the terms of the reinsurance agreements. Reinsurance recoverables are reported net of the CECL allowance. The CECL allowance considers the credit quality of the reinsurance counterparty and is generally determined based on the probability of default and loss given default assumptions, after considering any applicable collateral arrangements. Additions to or releases of the allowance are

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

reported in "Policyholders' benefits". Reinsurance premiums, commissions, expense reimbursements, benefits and reserves related to reinsured long-duration contracts under coinsurance arrangements are accounted for over the life of the underlying reinsured contracts using assumptions consistent with those used to account for the underlying contracts. Coinsurance arrangements contrast with the Company's yearly renewable term arrangements, where only mortality risk is transferred to the reinsurer and premiums are paid to the reinsurer to reinsure that risk. The mortality risk that is reinsured under yearly renewable term arrangements represents the difference between the stated death benefits in the underlying reinsured contracts and the corresponding reserves or account value carried by the Company on those same contracts. The premiums paid to the reinsurer are based upon negotiated amounts, not on the actual premiums paid by the underlying contract holders to the Company. As yearly renewable term arrangements are usually entered into by the Company with the expectation that the contracts will be in force for the lives of the underlying policies, they are considered to be long-duration reinsurance contracts. The cost of reinsurance for universal life products is generally recognized based on the gross assessments of the underlying direct policies. The cost of reinsurance for term insurance products is generally recognized in proportion to yearly renewable term premiums over the life of the underlying policies. The cost of reinsurance related to short-duration reinsurance contracts is accounted for over the reinsurance contract period.

If the Company determines that a reinsurance agreement does not expose the reinsurer to a reasonable possibility of a significant loss from insurance risk, the Company records the agreement using the deposit method of accounting. Deposits received are included in "Other liabilities" and deposits made are included in "Other assets". As amounts are paid or received, consistent with the underlying contracts, the deposit assets or liabilities are adjusted. Interest on such deposits is recorded as "Other income (loss)" or "General and administrative expenses," as appropriate.

RECENT ACCOUNTING PRONOUNCEMENTS

Changes to U.S. GAAP are established by the Financial Accounting Standards Board ("FASB") in the form of Accounting Standards Updates ("ASUs") to the FASB Accounting Standards Codification ("ASC"). The Company considers the applicability and impact of all ASUs. ASUs listed below include those that have been adopted during the current fiscal year and/or those that have been issued but not yet adopted as of December 31, 2022, and as of the date of this filing. ASUs not listed below were assessed and determined to be either not applicable or not material.

ASU issued but not yet adopted as of December 31, 2022—ASU 2018-12

ASU 2018-12, *Financial Services—Insurance (Topic 944): Targeted Improvements to the Accounting for Long-Duration Contracts*, was issued by the FASB on August 15, 2018, and was amended by ASU 2019-09, *Financial Services - Insurance (Topic 944): Effective Date*, issued in October 2019, and ASU 2020-11, *Financial Services—Insurance (Topic 944): Effective Date and Early Application*, issued in November 2020. The Company will adopt ASU 2018-12 effective January 1, 2023 using the modified retrospective transition method where permitted, and apply the guidance as of January 1, 2021 (and record transition adjustments as of January 1, 2021) in the 2023 financial statements.

The Company has an established governance framework to manage the implementation of the standard. The Company has substantially completed its implementation efforts including, but not limited to, implementing refinements to key accounting policy decisions, modifications to actuarial valuation models, updates to data sourcing capabilities, automation of key financial reporting and analytical processes and updates to internal control over financial reporting and disclosure.

ASU 2018-12 will impact, at least to some extent, the accounting and disclosure requirements for all long-duration insurance and investment contracts issued by the Company. The Company expects the standard to have a significant financial impact on its Consolidated Financial Statements and will significantly increase disclosures. As of the January 1, 2021 transition date, the Company estimates that the implementation of the standard will result in a decrease to "Retained earnings" of approximately \$3 billion primarily from reclassifying the cumulative effect of changes in non-performance risk on market risk benefits from "Retained earnings" to "Accumulated other comprehensive income" ("AOCI") and other changes in reserves, and will result in a decrease to AOCI of approximately \$42 billion primarily from remeasuring in-force non-participating traditional and limited-pay insurance contract liabilities using upper-medium grade fixed income instrument yields as of the transition date. As of December 31, 2021, the estimated impacts amounted to a decrease to "Retained earnings" of approximately \$2 billion and a decrease to AOCI of approximately \$31 billion. As of September 30, 2022, the estimated impacts amounted to a decrease to "Retained earnings" of approximately \$2 billion and an increase to AOCI of approximately \$17 billion. The changes in the estimates impacting AOCI from January 1, 2021 to September 30, 2022 are primarily due to the increases in interest rates during 2021 and 2022. In addition to the impacts to the balance sheet, the Company also expects an impact to the pattern of

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

earnings emergence following the transition date. Outlined below are four key areas of change, although there are other less significant policy changes not noted below.

ASU 2018-12 Amended Topic	Description	Method of adoption	Effect on the financial statements or other significant matters
<i>Cash flow assumptions used to measure the liability for future policy benefits for non-participating traditional and limited-pay insurance products</i>	Requires an entity to review and, if necessary, update the cash flow assumptions used to measure the liability for future policy benefits, for both changes in future assumptions and actual experience, at least annually using a retrospective update method with a cumulative catch-up adjustment recorded in a separate line item in the Consolidated Statements of Operations.	An entity may choose one of two adoption methods for the liability for future policy benefits: (1) a modified retrospective transition method whereby the entity may choose to apply the amendments to contracts in force as of the beginning of the prior year (if early adoption is elected) or as of the beginning of the earliest period presented on the basis of their existing carrying amounts, adjusted for the removal of any related amounts in AOCI or (2) a full retrospective transition method.	The Company will adopt this guidance effective January 1, 2023 using the modified retrospective transition method. As a result of the modified retrospective transition method, the Company expects the vast majority of the impact of updating cash flow assumptions as of the transition date to be reflected in the pattern of earnings in subsequent periods. The Company also expects some decrease to "Retained earnings" upon adoption from cash flow assumption updates isolated to the impact on certain issue year cohorts.
<i>Discount rate assumption used to measure the liability for future policy benefits for non-participating traditional and limited-pay insurance products</i>	Requires discount rate assumptions to be based on an upper-medium grade fixed income instrument yield, which will be updated each quarter with the impact recorded through OCI. An entity shall maximize the use of relevant observable information and minimize the use of unobservable information in determining the discount rate assumptions.	As noted above, an entity may choose either a modified retrospective transition method or full retrospective transition method for the liability for future policy benefits. Under either method, for balance sheet remeasurement purposes, the liability for future policy benefits will be remeasured using current discount rates as of either the beginning of the prior year (if early adoption is elected) or the beginning of the earliest period presented with the impact recorded as a cumulative effect adjustment to AOCI.	As noted above, the Company will adopt the guidance for the liability for future policy benefits effective January 1, 2023 using the modified retrospective transition method. Based on interest rates as of September 30, 2022, the Company expects an increase to AOCI as a result of remeasuring in-force contract liabilities using upper-medium grade fixed income instrument yields. The adjustment will largely reflect the difference between discount rates locked-in at contract inception versus discount rates as of the adoption date.
<i>Amortization of deferred acquisition costs (DAC) and other balances</i>	Requires DAC and other balances, such as unearned revenue reserves and DSI, to be amortized on a constant level basis over the expected term of the related contract, independent of expected profitability.	An entity may apply one of two adoption methods: (1) a modified retrospective transition method whereby the entity may choose to apply the amendments to contracts in force as of the beginning of the prior year (if early adoption is elected) or as of the beginning of the earliest period presented on the basis of their existing carrying amounts, adjusted for the removal of any related amounts in AOCI or (2) if an entity chooses a full retrospective transition method for its liability for future policy benefits, as described above, it is required to also use a full retrospective transition method for DAC and other balances.	The Company will adopt this guidance effective January 1, 2023 using the modified retrospective transition method. Under the modified retrospective transition method, the Company does not expect a significant impact to the balance sheet, other than the impact of the removal of any related amounts in AOCI.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Market Risk Benefits ("MRB")

Requires an entity to measure all market risk benefits (e.g., living benefit and death benefit guarantees associated with variable annuities) at fair value, and record MRB assets and liabilities separately on the Consolidated Statements of Financial Position. Changes in fair value of market risk benefits are recorded in net income, except for the portion of the change in MRB liabilities attributable to changes in an entity's NPR, which is recognized in OCI.

An entity shall adopt the guidance for market risk benefits using the retrospective transition method, which includes a cumulative effect adjustment on the balance sheet as of either the beginning of prior year (if early adoption is elected) or the beginning of the earliest period presented. An entity shall maximize the use of relevant observable information and minimize the use of unobservable information in determining the balance of the market risk benefits upon adoption.

The Company will adopt this guidance effective January 1, 2023 using the retrospective transition method. Upon adoption, the Company expects a decrease to "Retained earnings" and offsetting increase to AOCI from reclassifying the cumulative effect of changes in NPR from retained earnings to AOCI. There will also be an impact to "Retained earnings" for the difference between the fair value and carrying value of benefits not currently measured at fair value (e.g., guaranteed minimum death benefits on variable annuities).

ASU 2022-05, *Financial Services – Insurance (Topic 944) Transition for Sold Contracts* was issued on December 15, 2022, to amend the transition guidance in ASU 2018-12, *Financial Services—Insurance (Topic 944): Targeted Improvements to the Accounting for Long-Duration Contracts*. The amendment allows an insurance entity to make an accounting policy election to not apply ASU 2018-12 to contracts or legal entities sold or disposed of before the effective date, and in which the insurance entity has no significant continuing involvement with the derecognized contracts. An insurance entity is permitted to apply the policy election on a transaction by transaction basis to each sale or disposal transaction. An insurance entity is required to disclose whether it has chosen to apply this accounting policy election and provide a qualitative description of the sale or disposal transactions to which the accounting policy election is applied. The Company does not currently intend to apply this accounting policy election.

Other ASU issued but not yet adopted as of December 31, 2022

Standard	Description	Effective date and method of adoption	Effect on the financial statements or other significant matters
<i>ASU 2022-02, Financial Instruments – Credit Losses (Topic 326): Troubled Debt Restructurings and Vintage Disclosure</i>	This ASU eliminates the accounting guidance for Troubled Debt Restructurings ("TDR") for creditors and adds enhanced disclosure requirements for certain loan refinancings and restructurings by creditors made to borrowers experiencing financial difficulty. Following adoption of the ASU, all loan refinancings and restructurings are subject to the modification guidance in ASC 310-20. This ASU also amends the guidance on the vintage disclosures to require disclosure of current-period gross write-offs by year of origination.	January 1, 2023 using the prospective method with an option to apply a modified retrospective transition method for the recognition and measurement of TDRs which will include a cumulative effect adjustment on the balance sheet in the period of adoption.	The Company does not expect the adoption of the ASU to have a significant impact on the Consolidated Financial Statements and Notes to the Consolidated Financial Statements.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

3. INVESTMENTS

Fixed Maturity Securities

The following tables set forth the composition of fixed maturity securities (excluding investments classified as trading), as of the dates indicated:

	December 31, 2022				
	Amortized Cost	Gross Unrealized Gains	Gross Unrealized Losses	Allowance for Credit Losses	Fair Value
(in millions)					
Fixed maturities, available-for-sale:					
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 29,372	\$ 1,110	\$ 4,413	\$ 0	\$ 26,069
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	10,179	238	728	0	9,689
Foreign government bonds	74,103	4,503	5,379	1	73,226
U.S. public corporate securities	99,854	1,311	13,563	16	87,586
U.S. private corporate securities(1)	39,867	507	3,438	57	36,879
Foreign public corporate securities	22,235	416	1,945	19	20,687
Foreign private corporate securities	32,755	150	5,201	44	27,660
Asset-backed securities(2)	12,972	166	286	1	12,851
Commercial mortgage-backed securities	11,497	19	861	0	10,655
Residential mortgage-backed securities(3)	2,613	29	225	0	2,417
Total fixed maturities, available-for-sale(1)	<u>\$ 335,447</u>	<u>\$ 8,449</u>	<u>\$ 36,039</u>	<u>\$ 138</u>	<u>\$ 307,719</u>

	December 31, 2022				
	Amortized Cost	Gross Unrealized Gains	Gross Unrealized Losses	Fair Value	Amortized Cost, Net of Allowance
(in millions)					
Fixed maturities, held-to-maturity:					
Foreign government bonds	\$ 725	\$ 128	\$ 0	\$ 853	\$ 725
Foreign public corporate securities	430	24	0	454	428
Foreign private corporate securities	0	0	0	0	0
Residential mortgage-backed securities(3)	143	5	0	148	143
Total fixed maturities, held-to-maturity(4)	<u>\$ 1,298</u>	<u>\$ 157</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 1,455</u>	<u>\$ 1,296</u>

(1)Excludes notes with amortized cost of \$8,040 million (fair value, \$8,040 million), which have been offset with the associated debt under a netting agreement.

(2)Includes credit-tranched securities collateralized by loan obligations, education loans, auto loans, home equity loans and other asset types.

(3)Includes publicly-traded agency pass-through securities and collateralized mortgage obligations.

(4)Excludes notes with amortized cost of \$4,250 million (fair value, \$4,250 million), which have been offset with the associated debt under a netting agreement.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31, 2021				
	Amortized Cost	Gross Unrealized Gains	Gross Unrealized Losses	Allowance for Credit Losses	Fair Value
	(in millions)				
Fixed maturities, available-for-sale:					
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 26,231	\$ 5,958	\$ 31	\$ 0	\$ 32,158
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	10,445	1,781	8	0	12,218
Foreign government bonds	83,363	11,842	529	7	94,669
U.S. public corporate securities	98,836	13,721	390	12	112,155
U.S. private corporate securities(2)	35,019	2,583	162	58	37,382
Foreign public corporate securities	24,877	2,571	118	21	27,309
Foreign private corporate securities	28,047	1,448	442	16	29,037
Asset-backed securities(3)	11,402	137	14	0	11,525
Commercial mortgage-backed securities	12,490	631	22	0	13,099
Residential mortgage-backed securities(4)	2,749	123	14	0	2,858
Total fixed maturities, available-for-sale(1)(2)	\$ 333,459	\$ 40,795	\$ 1,730	\$ 114	\$ 372,410

	December 31, 2021				
	Amortized Cost	Gross Unrealized Gains	Gross Unrealized Losses	Fair Value	Amortized Cost, Net of Allowances
	(in millions)				
Fixed maturities, held-to-maturity:					
Foreign government bonds	\$ 833	\$ 221	\$ 0	\$ 1,054	\$ 833
Foreign public corporate securities	486	49	0	535	481
Foreign private corporate securities	9	0	0	9	9
Residential mortgage-backed securities(4)	191	14	0	205	191
Total fixed maturities, held-to-maturity(5)	\$ 1,519	\$ 284	\$ 0	\$ 1,803	\$ 1,514

(1)Excludes "Assets held for sale" with amortized cost of \$13,145 million, fair value of \$13,569 million, unrealized gains of \$572 million, unrealized losses of \$147 million and allowance for credit losses of \$1 million. See Note 1 for additional information.

(2)Excludes notes with amortized cost of \$5,941 million (fair value, \$5,995 million), which have been offset with the associated debt under a netting agreement.

(3)Includes credit-tranched securities collateralized loan obligations, education loans, auto loans, credit cards and other asset types.

(4)Includes publicly-traded agency pass-through securities and collateralized mortgage obligations.

(5)Excludes notes with amortized cost of \$4,750 million (fair value, \$5,394 million), which have been offset with the associated debt under a netting agreement.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The following tables set forth the fair value and gross unrealized losses on available-for-sale fixed maturity securities without an allowance for credit losses aggregated by investment category and length of time that individual fixed maturity securities had been in a continuous unrealized loss position, as of the dates indicated:

	December 31, 2022					
	Less Than Twelve Months		Twelve Months or More		Total	
	Fair Value	Gross Unrealized Losses	Fair Value	Gross Unrealized Losses	Fair Value	Gross Unrealized Losses
(in millions)						
Fixed maturities, available-for-sale:						
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 18,009	\$ 3,143	\$ 2,563	\$ 1,270	\$ 20,572	\$ 4,413
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	5,510	526	558	202	6,068	728
Foreign government bonds	16,932	2,384	9,877	2,971	26,809	5,355
U.S. public corporate securities	58,816	7,790	15,780	5,726	74,596	13,516
U.S. private corporate securities	24,610	2,065	6,705	1,373	31,315	3,438
Foreign public corporate securities	10,168	932	4,098	993	14,266	1,925
Foreign private corporate securities	16,909	2,521	8,196	2,678	25,105	5,199
Asset-backed securities	5,385	130	5,059	156	10,444	286
Commercial mortgage-backed securities	9,289	655	1,080	206	10,369	861
Residential mortgage-backed securities	1,322	130	402	93	1,724	223
Total fixed maturities, available-for-sale	\$ 166,950	\$ 20,276	\$ 54,318	\$ 15,668	\$ 221,268	\$ 35,944

	December 31, 2021					
	Less Than Twelve Months		Twelve Months or More		Total	
	Fair Value	Gross Unrealized Losses	Fair Value	Gross Unrealized Losses	Fair Value	Gross Unrealized Losses
(in millions)						
Fixed maturities, available-for-sale:						
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 1,521	\$ 15	\$ 269	\$ 16	\$ 1,790	\$ 31
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	269	5	71	3	360	8
Foreign government bonds	4,534	244	6,945	282	11,479	526
U.S. public corporate securities	12,403	219	2,947	152	15,350	371
U.S. private corporate securities	4,362	84	848	78	5,210	162
Foreign public corporate securities	3,652	76	802	42	4,454	118
Foreign private corporate securities	6,350	270	1,604	169	7,954	439
Asset-backed securities	6,568	13	170	1	6,738	14
Commercial mortgage-backed securities	921	11	263	11	1,184	22
Residential mortgage-backed securities	751	13	18	1	769	14
Total fixed maturities, available-for-sale(1)	\$ 41,351	\$ 950	\$ 13,937	\$ 755	\$ 55,288	\$ 1,705

(1)Excludes "Assets held-for-sale" with fair value of \$4,644 million and gross unrealized losses of \$147 million. See Note 1 for additional information.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

As of December 31, 2022 and 2021, the gross unrealized losses on fixed maturity available-for-sale securities without an allowance were composed of \$33,778 million and \$1,242 million, respectively, related to “1” highest quality or “2” high quality securities based on the National Association of Insurance Commissioners (“NAIC”) or equivalent rating and \$2,166 million and \$463 million, respectively, related to other than high or highest quality securities based on NAIC or equivalent rating. As of December 31, 2022, the \$15,668 million of gross unrealized losses of twelve months or more were concentrated in the consumer non-cyclical, finance and utility sectors within corporate securities and foreign government securities. As of December 31, 2021, the \$755 million of gross unrealized losses of twelve months or more were concentrated in the consumer non-cyclical, utility and finance sectors within corporate securities.

In accordance with its policy described in Note 2, the Company concluded that an adjustment to earnings for credit losses related to these fixed maturity securities was not warranted at December 31, 2022. This conclusion was based on a detailed analysis of the underlying credit and cash flows on each security. Gross unrealized losses are primarily attributable to increases in interest rates, general credit spread widening, foreign currency exchange rate movements and the financial condition or near-term prospects of the issuer. As of December 31, 2022, the Company did not intend to sell these securities, and it was not more likely than not that the Company would be required to sell these securities before the anticipated recovery of the remaining amortized cost basis.

The following table sets forth the amortized cost or amortized cost, net of allowance and fair value of fixed maturities by contractual maturities, as of the date indicated:

	December 31, 2022			
	Available-for-Sale		Held-to-Maturity	
	Amortized Cost	Fair Value	Amortized Cost, Net of Allowance	Fair Value
(in millions)				
Fixed maturities:				
Due in one year or less	\$ 8,859	\$ 9,025	\$ 0	\$ 0
Due after one year through five years	50,717	49,713	428	454
Due after five years through ten years	65,682	62,449	17	18
Due after ten years ⁽¹⁾	183,107	160,609	708	835
Asset-backed securities	12,972	12,851	0	0
Commercial mortgage-backed securities	11,497	10,655	0	0
Residential mortgage-backed securities	2,613	2,417	143	148
Total	\$ 335,447	\$ 307,719	\$ 1,296	\$ 1,455

⁽¹⁾Excludes available-for-sale notes with amortized cost of \$8,040 million (fair value, \$8,040 million) and held-to-maturity notes with amortized cost of \$4,250 million (fair value, \$4,250 million), which have been offset with the associated debt under a netting agreement.

Actual maturities may differ from contractual maturities because issuers may have the right to call or prepay obligations. Asset-backed, commercial mortgage-backed and residential mortgage-backed securities are shown separately in the table above, as they do not have a single maturity date.

The following table sets forth the sources of fixed maturity proceeds and related investment gains (losses), as well as losses on write-downs and the allowance for credit losses of fixed maturities, for the periods indicated:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Years Ended December 31,		
	2022	2021	2020
	(in millions)		
Fixed maturities, available-for-sale:			
Proceeds from sales(1)	\$ 33,010	\$ 36,333	\$ 21,013
Proceeds from maturities/prepayments	17,957	27,976	23,563
Gross investment gains from sales and maturities	1,240	2,565	1,690
Gross investment losses from sales and maturities	(2,589)	(648)	(524)
Write-downs recognized in earnings(2)	(116)	(1)	(304)
(Addition to) release of allowance for credit losses	(24)	19	(133)
Fixed maturities, held-to-maturity:			
Proceeds from maturities/prepayments(3)	\$ 37	\$ 239	\$ 88
(Addition to) release of allowance for credit losses	2	4	0

(1)Excludes activity from non-cash related proceeds due to the timing of trade settlements of \$(144) million, \$450 million and \$(470) million for the years ended December 31, 2022, 2021 and 2020, respectively.

(2)Amounts represent write-downs on credit adverse securities and securities actively marketed for sale. In addition, for the year ended December 31, 2020, amount includes write-downs on securities approaching maturities related to foreign exchange movements.

(3)Excludes activity from non-cash related proceeds due to the timing of trade settlements of less than \$1 million, less than \$(1) million and less than \$(1) million for the years ended December 31, 2022, 2021 and 2020, respectively.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The following tables set forth the activity in the allowance for credit losses for fixed maturity securities, as of the dates indicated:

Year Ended December 31, 2022							
	U.S. Treasury Securities and Obligations of U.S. States	Foreign Government Bonds	U.S. and Foreign Corporate Securities	Asset-Backed Securities	Commercial Mortgage-Backed Securities	Residential Mortgage-Backed Securities	Total
(in millions)							
Fixed maturities, available-for-sale:							
Balance, beginning of period	\$ 0	\$ 7	\$ 107	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 114
Additions to allowance for credit losses not previously recorded	0	11	109	4	0	0	124
Reductions for securities sold during the period	0	(6)	(80)	0	0	0	(86)
Reductions for securities with intent to sell	0	(13)	(68)	0	0	0	(81)
Additions (reductions) on securities with previous allowance	0	2	68	(3)	0	0	67
Balance, end of period	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 136</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 138</u>

Year Ended December 31, 2021							
	U.S. Treasury Securities and Obligations of U.S. States	Foreign Government Bonds	U.S. and Foreign Corporate Securities	Asset-Backed Securities	Commercial Mortgage-Backed Securities	Residential Mortgage-Backed Securities	Total
(in millions)							
Fixed maturities, available-for-sale:							
Balance, beginning of period	\$ 0	\$ 0	\$ 123	\$ 0	\$ 10	\$ 0	\$ 133
Additions to allowance for credit losses not previously recorded	0	7	89	0	0	0	96
Reductions for securities sold during the period	0	0	(48)	0	(9)	0	(57)
Additions (reductions) on securities with previous allowance	0	0	(56)	0	(1)	0	(57)
Reclassified to "Assets held-for sale"(1).	0	0	(1)	0	0	0	(1)
Balance, end of period	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 107</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 114</u>

(1) See Note 1 for additional information.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)
Year Ended December 31, 2020

	U.S. Treasury Securities and Obligations of U.S. States	Foreign Government Bonds	U.S. and Foreign Corporate Securities	Asset-Backed Securities	Commercial Mortgage-Backed Securities	Residential Mortgage-Backed Securities	Total
(in millions)							
Fixed maturities, available-for-sale:							
Balance, beginning of period	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Additions to allowance for credit losses not previously recorded	0	39	255	0	1	0	295
Reductions for securities sold during the period	0	(39)	(126)	0	0	0	(165)
Additions (reductions) on securities with previous allowance	0	0	5	0	9	0	14
Write-downs charged against the allowance	0	0	(11)	0	0	0	(11)
Balance, end of period	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 123</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 133</u>

Year Ended December 31, 2022

	U.S. Treasury Securities and Obligations of U.S. States	Foreign Government Bonds	U.S. and Foreign Corporate Securities	Asset-Backed Securities	Commercial Mortgage-Backed Securities	Residential Mortgage-Backed Securities	Total
(in millions)							
Fixed maturities, held-to-maturity:							
Balance, beginning of period	\$ 0	\$ 0	\$ 5	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 5
Current period provision for expected losses	0	0	(2)	0	0	0	(2)
Change in foreign exchange	0	0	(1)	0	0	0	(1)
Balance, end of period	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 2</u>

Year Ended December 31, 2021

	U.S. Treasury Securities and Obligations of U.S. States	Foreign Government Bonds	U.S. and Foreign Corporate Securities	Asset-Backed Securities	Commercial Mortgage-Backed Securities	Residential Mortgage-Backed Securities	Total
(in millions)							
Fixed maturities, held-to-maturity:							
Balance, beginning of period	\$ 0	\$ 0	\$ 9	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 9
Current period provision for expected losses	0	0	(3)	0	0	0	(3)
Change in foreign exchange	0	0	(1)	0	0	0	(1)
Balance, end of period	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 5</u>

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)
Year Ended December 31, 2020

	U.S. Treasury Securities and Obligations of U.S. States	Foreign Government Bonds	U.S. and Foreign Corporate Securities	Asset-Backed Securities	Commercial Mortgage-Backed Securities	Residential Mortgage-Backed Securities	Total
(in millions)							
Fixed maturities, held-to-maturity:							
Balance, beginning of period	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Cumulative effect of adoption of ASU 2016-13	0	0	9	0	0	0	9
Balance, end of period	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 9</u>

See Note 2 for additional information about the Company's methodology for developing our allowance and expected losses.

For the year ended December 31, 2022, the net increase in the allowance for credit losses on available-for-sale securities was primarily related to net additions in the capital goods, utility and consumer non-cyclical sectors within corporate securities due to adverse projected cash flows, partially offset by a net release on restructured securities within the communications and transportation sectors. For the year ended December 31, 2021, the net decrease in the allowance for credit losses on available-for-sale securities was primarily related to the overall improving credit environment in the energy and consumer cyclical sectors within corporate securities, partially offset by net additions in the transportation, communications and utility sectors within corporate securities due to adverse projected cash flows.

The Company did not have any fixed maturity securities purchased with credit deterioration, as of both December 31, 2022 and 2021.

Assets Supporting Experience-Rated Contractholder Liabilities

The following table sets forth the composition of "Assets supporting experience-rated contractholder liabilities," as of the dates indicated:

	December 31, 2022		December 31, 2021			
	Amortized Cost or Cost	Fair Value	Amortized Cost or Cost	Fair Value	Assets Held-for-Sale ⁽¹⁾	
					Amortized Cost or Cost	Fair Value
(in millions)						
Short-term investments and cash equivalents	\$ 0	\$ 0	\$ 30	\$ 30	\$ 786	\$ 786
Fixed maturities:						
Corporate securities	91	88	101	103	12,112	12,463
Commercial mortgage-backed securities	0	0	0	0	1,799	1,830
Residential mortgage-backed securities ⁽²⁾	0	0	0	0	658	683
Asset-backed securities ⁽³⁾	0	0	0	0	2,079	2,093
Foreign government bonds	705	668	761	761	240	237
U.S. government authorities and agencies and obligations of U.S. states	188	189	182	193	344	400
Total fixed maturities ⁽⁴⁾	984	945	1,044	1,057	17,232	17,706
Equity securities	1,628	1,899	1,787	2,271	328	326
Total assets supporting experience-rated contractholder liabilities ⁽⁵⁾	<u>\$ 2,612</u>	<u>\$ 2,844</u>	<u>\$ 2,861</u>	<u>\$ 3,358</u>	<u>\$ 18,346</u>	<u>\$ 18,818</u>

⁽¹⁾See Note 1 for additional information.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

(2)includes publicly-traded agency pass-through securities and collateralized mortgage obligations.

(3)includes collateralized loan obligations, auto loans, education loans, home equity and other asset types. Collateralized loan obligations at fair value, was \$1,607 million including "Assets held-for-sale" as of December 31, 2021, all of which were rated AA or above.

(4)As a percentage of amortized cost, 98% of the portfolio was considered high or highest quality based on NAIC or equivalent ratings, as of December 31, 2022. As a percentage of amortized cost, 97% of the portfolio including "Asset held-for-sale" was considered high or highest quality based on NAIC or equivalent ratings, as of December 31, 2021.

(5)As a percentage of amortized cost, all of the portfolio consisted of public securities, as of December 31, 2022. As a percentage of amortized cost, 95% of the portfolio including "Assets held-for-sale" consisted of public securities, as of December 31, 2021.

The net change in unrealized gains (losses) from assets supporting experience-rated contractholder liabilities still held at period end, recorded within "Other income (loss)," was \$(737) million, \$(708) million and \$726 million during the years ended December 31, 2022, 2021 and 2020, respectively.

Fixed Maturities, Trading

The net change in unrealized gains (losses) from fixed maturities, trading still held at period end, recorded within "Other income (loss)," was \$(1,427) million, \$(169) million and \$277 million during the years ended December 31, 2022, 2021 and 2020, respectively.

Equity Securities

The net change in unrealized gains (losses) from equity securities still held at period end, recorded within "Other income (loss)," was \$(914) million, \$591 million and \$205 million during the years ended December 31, 2022, 2021 and 2020, respectively.

Concentrations of Financial Instruments

The Company monitors its concentrations of financial instruments and mitigates credit risk by maintaining a diversified investment portfolio which limits exposure to any single issuer.

As of the dates indicated, the Company's exposure to concentrations of credit risk of single issuers greater than 10% of the Company's equity included securities of the U.S. government and certain U.S. government agencies and securities guaranteed by the U.S. government, as well as the securities disclosed below:

	December 31, 2022		December 31, 2021	
	Amortized Cost	Fair Value	Amortized Cost	Fair Value
	(in millions)			
Investments in Japanese government and government agency securities:				
Fixed maturities, available-for-sale	\$ 65,198	\$ 64,959	\$ 73,681	\$ 83,382
Fixed maturities, held-to-maturity	706	831	812	1,026
Fixed maturities, trading	20	19	23	23
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities	613	587	983	977
Total	\$ 66,537	\$ 66,396	\$ 75,499	\$ 85,408
	December 31, 2022		December 31, 2021	
	Amortized Cost	Fair Value	Amortized Cost	Fair Value
	(in millions)			
Investments in Brazil government and government agency securities:				
Fixed maturities, available-for-sale	\$ 2,264	\$ 2,010	\$ 1,982	\$ 1,866
Short-term investments	60	61	1	1
Cash equivalents	210	210	133	133
Total	\$ 2,534	\$ 2,281	\$ 2,116	\$ 2,000

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Commercial Mortgage and Other Loans

The following table sets forth the composition of "Commercial mortgage and other loans," as of the dates indicated:

	December 31, 2022		December 31, 2021	
	Amount (in millions)	% of Total	Amount (in millions)	% of Total
Commercial mortgage and agricultural property loans by property type:				
Office	\$ 9,096	16.2 %	\$ 10,225	17.6 %
Retail	6,103	10.8	6,779	11.7
Apartments/Multi-Family	15,381	27.3	16,742	28.8
Industrial	13,079	23.2	13,009	22.4
Hospitality	2,027	3.6	1,876	3.2
Other	3,791	6.7	3,936	6.8
Total commercial mortgage loans	49,477	87.8	52,567	90.5
Agricultural property loans	6,857	12.2	5,520	9.5
Total commercial mortgage and agricultural property loans	56,334	100.0 %	58,087	100.0 %
Allowance for credit losses	(201)		(115)	
Total net commercial mortgage and agricultural property loans	56,133		57,972	
Other loans:				
Uncollateralized loans	463		561	
Residential property loans	43		67	
Other collateralized loans	108		70	
Total other loans	614		698	
Allowance for credit losses	(2)		(4)	
Total net other loans	612		694	
Total net commercial mortgage and other loans(1)(2)	\$ 56,745		\$ 58,666	

(1)Excludes "Assets held-for-sale" of \$6,565 million net of allowance for credit losses of \$15 million as of December 31, 2021. See Note 1 for additional information.

(2)Includes loans which are carried at fair value under the fair value option and are collateralized primarily by apartment complexes. As of December 31, 2022 and 2021, the net carrying value of these loans was \$137 million and \$1,263 million, respectively.

As of December 31, 2022, the commercial mortgage and agricultural property loans were secured by properties geographically dispersed throughout the United States with the largest concentrations in California (30%), Texas (8%) and New York (6%) and included loans secured by properties in Europe (6%), Asia (1%), Mexico (1%) and Australia (1%).

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The following table sets forth the activity in the allowance for credit losses for commercial mortgage and other loans, as of the dates indicated:

	Commercial Mortgage Loans	Agricultural Property Loans	Residential Property Loans	Other Collateralized Loans	Uncollateralized Loans	Total
	(in millions)					
Balance at December 31, 2019	\$ 114	\$ 3	\$ 0	\$ 0	\$ 4	\$ 121
Cumulative effect of adoption of ASU 2016-13	110	5	0	0	0	115
Addition to (release of) allowance for expected losses	1	1	0	0	1	3
Write-downs charged against allowance	(7)	0	0	0	0	(7)
Other	0	0	0	3	0	3
Balance at December 31, 2020	218	9	0	3	5	235
Addition to (release of) allowance for expected losses	(92)	(5)	0	0	(1)	(98)
Reclassified to "Asset held-for-sale"(1)	(15)	0	0	0	0	(15)
Other	0	0	0	(3)	0	(3)
Balance at December 31, 2021	111	4	0	0	4	119
Addition to (release of) allowance for expected losses	72	9	0	0	(1)	80
Other	5	0	0	0	(1)	4
Balance at December 31, 2022	\$ 188	\$ 13	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 203

(1) See Note 1 for additional information.

See Note 2 for additional information about the Company's methodology for developing our allowance and expected losses.

For the year ended December 31, 2022, the net addition to the allowance for credit losses on commercial mortgage and other loans was primarily due to declining market conditions. For the year ended December 31, 2021, the net release of the allowance for credit losses on commercial mortgage and other loans was primarily related to an improving credit environment.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The following tables set forth key credit quality indicators based upon the recorded investment gross of allowance for credit losses, as of the date indicated:

December 31, 2022								
Amortized Cost by Origination Year								
	2022	2021	2020	2019	2018	Prior	Revolving Loans	Total
(in millions)								
Commercial mortgage loans								
Loan-to-Value Ratio:								
0%-59.99%	\$ 971	\$ 1,747	\$ 1,282	\$ 2,831	\$ 4,697	\$ 15,111	\$ 0	\$ 26,639
60%-69.99%	1,997	3,502	1,553	2,804	1,732	3,780	0	15,368
70%-79.99%	865	1,127	519	1,025	645	1,445	0	5,626
80% or greater	2	26	7	119	24	1,666	0	1,844
Total	\$ 3,835	\$ 6,402	\$ 3,361	\$ 6,779	\$ 7,098	\$ 22,002	\$ 0	\$ 49,477
Debt Service Coverage Ratio:								
Greater or Equal to 1.2x	\$ 3,249	\$ 6,135	\$ 3,013	\$ 5,749	\$ 6,505	\$ 18,318	\$ 0	\$ 42,969
1.0 - 1.2x	586	252	164	454	383	2,183	0	4,022
Less than 1.0x	0	15	184	576	210	1,501	0	2,486
Total	\$ 3,835	\$ 6,402	\$ 3,361	\$ 6,779	\$ 7,098	\$ 22,002	\$ 0	\$ 49,477
Agricultural property loan								
Loan-to-Value Ratio:								
0%-59.99%	\$ 931	\$ 1,994	\$ 853	\$ 461	\$ 326	\$ 1,348	\$ 74	\$ 5,987
60%-69.99%	675	85	8	47	8	0	0	823
70%-79.99%	0	0	0	0	0	0	0	0
80% or greater	0	0	0	0	13	34	0	47
Total	\$ 1,606	\$ 2,079	\$ 861	\$ 508	\$ 347	\$ 1,382	\$ 74	\$ 6,857
Debt Service Coverage Ratio:								
Greater or Equal to 1.2x	\$ 1,593	\$ 2,035	\$ 781	\$ 507	\$ 323	\$ 1,272	\$ 74	\$ 6,585
1.0 - 1.2x	5	44	80	0	6	68	0	203
Less than 1.0x	8	0	0	1	18	42	0	69
Total	\$ 1,606	\$ 2,079	\$ 861	\$ 508	\$ 347	\$ 1,382	\$ 74	\$ 6,857

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)
December 31, 2021

Amortized Cost by Origination Year								
	2021	2020	2019	2018	2017	Prior	Revolving Loans	Total (1)
(in millions)								
Commercial mortgage loans								
Loan-to-Value Ratio:								
0%-59.99%	\$ 1,287	\$ 467	\$ 2,459	\$ 3,211	\$ 3,072	\$ 14,011	\$ 0	\$ 24,507
60%-69.99%	3,101	1,941	4,124	3,631	1,356	4,161	0	18,314
70%-79.99%	2,497	1,207	1,327	1,059	631	2,108	0	8,829
80% or greater	184	39	7	62	50	575	0	917
Total	\$ 7,069	\$ 3,654	\$ 7,917	\$ 7,963	\$ 5,109	\$ 20,855	\$ 0	\$ 52,567
Debt Service Coverage Ratio:								
Greater or Equal to 1.2x	\$ 6,803	\$ 3,356	\$ 6,828	\$ 7,384	\$ 4,445	\$ 16,864	\$ 0	\$ 45,680
1.0 - 1.2x	266	154	662	478	234	2,069	0	3,863
Less than 1.0x	0	144	427	101	430	1,922	0	3,024
Total	\$ 7,069	\$ 3,654	\$ 7,917	\$ 7,963	\$ 5,109	\$ 20,855	\$ 0	\$ 52,567
Agricultural property loans								
Loan-to-Value Ratio:								
0%-59.99%	\$ 1,958	\$ 887	\$ 494	\$ 334	\$ 370	\$ 1,226	\$ 80	\$ 5,349
60%-69.99%	92	5	29	37	0	0	0	163
70%-79.99%	0	0	0	0	0	0	0	0
80% or greater	0	3	5	0	0	0	0	8
Total	\$ 2,050	\$ 895	\$ 528	\$ 371	\$ 370	\$ 1,226	\$ 80	\$ 5,520
Debt Service Coverage Ratio:								
Greater or Equal to 1.2x	\$ 2,007	\$ 870	\$ 517	\$ 364	\$ 312	\$ 1,121	\$ 80	\$ 5,271
1.0 - 1.2x	43	25	10	1	58	41	0	178
Less than 1.0x	0	0	1	6	0	64	0	71
Total	\$ 2,050	\$ 895	\$ 528	\$ 371	\$ 370	\$ 1,226	\$ 80	\$ 5,520

(1) Excludes "Assets held-for-sale" of \$6,580 million. See Note 1 for additional information.

See Note 2 for additional information about the Company's commercial mortgage and other loans credit quality monitoring process.

The following tables set forth an aging of past due commercial mortgage and other loans based upon the recorded investment gross of allowance for credit losses, as well as the amount of commercial mortgage and other loans on non-accrual status, as of the dates indicated:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)
December 31, 2022

	Current	30-59 Days Past Due	60-89 Days Past Due	90 Days or More Past Due(1)	Total Past Due	Total Loans	Non-Accrual Status(2)
(in millions)							
Commercial mortgage loans	\$ 49,465	\$ 0	\$ 3	\$ 9	\$ 12	\$ 49,477	\$ 11
Agricultural property loans	6,844	0	11	2	13	6,857	17
Residential property loans	43	0	0	0	0	43	0
Other collateralized loans	108	0	0	0	0	108	0
Uncollateralized loans	463	0	0	0	0	463	0
Total	\$ 56,923	\$ 0	\$ 14	\$ 11	\$ 25	\$ 56,948	\$ 28

(1)As of December 31, 2022, there were no loans in this category accruing interest.

(2)For additional information regarding the Company's policies for accruing interest on loans, see Note 2.

	Current	30-59 Days Past Due	60-89 Days Past Due	90 Days or More Past Due(1)	Total Past Due	Total Loans	Non-Accrual Status(2)
(in millions)							
Commercial mortgage loans	\$ 52,565	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 2	\$ 52,567	\$ 2
Agricultural property loans	5,520	0	0	0	0	5,520	19
Residential property loans	66	0	0	1	1	67	1
Other collateralized loans	70	0	0	0	0	70	0
Uncollateralized loans	561	0	0	0	0	561	0
Total(3)	\$ 58,782	\$ 0	\$ 0	\$ 3	\$ 3	\$ 58,785	\$ 22

(1)As of December 31, 2021, there were no loans in this category accruing interest.

(2)For additional information regarding the Company's policies for accruing interest on loans, see Note 2.

(3)Excludes "Assets held-for-sale" of \$6,580 million. See Note 1 for additional information.

Loans on non-accrual status recognized interest income of \$1 million and \$5 million for the years ended December 31, 2022 and 2021, respectively. Loans on non-accrual status that did not have a related allowance for credit losses were \$27 million and \$20 million as of December 31, 2022 and 2021, respectively.

The Company did not have any significant losses on commercial mortgage and other loans purchased with credit deterioration, as of both December 31, 2022 and 2021.

Other Invested Assets

The following table sets forth the composition of "Other invested assets," as of the dates indicated:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31,	
	2022	2021
	(in millions)	
LPs/LLCs:		
Equity method:		
Private equity	\$ 7,215	\$ 6,509
Hedge funds	3,220	2,797
Real estate-related	2,793	2,370
Subtotal equity method	13,228	11,676
Fair value:		
Private equity	1,476	1,852
Hedge funds	1,908	2,119
Real estate-related	305	319
Subtotal fair value	3,689	4,290
Total LPs/LLCs	16,917	15,966
Real estate held through direct ownership(1)	1,617	1,789
Derivative instruments	1,457	3,280
Other(2)	1,108	798
Total other invested assets(3)	\$ 21,099	\$ 21,833

(1)As of December 31, 2022 and 2021, real estate held through direct ownership had mortgage debt of \$208 million and \$274 million, respectively.

(2)Primarily includes equity investments accounted for under the measurement alternative, strategic investments made by investment management operations, leveraged leases and member and activity stock held in the Federal Home Loan Bank of New York. For additional information regarding the Company's holdings in the Federal Home Loan Bank of New York, see Note 17.

(3)Excludes "Assets held-for-sale" of \$104 million as of December 31, 2021. See Note 1 for additional information.

In certain investment structures, the Company's investment management business invests with other co-investors in an investment fund referred to as a feeder fund. In these structures, the invested capital of several feeder funds is pooled together and used to purchase ownership interests in another fund, referred to as a master fund. The master fund utilizes this invested capital and, in certain cases, other debt financing, to purchase various classes of assets on behalf of its investors. Specialized industry accounting for investment companies calls for the feeder fund to reflect its investment in the master fund as a single net asset equal to its proportionate share of the net assets of the master fund, regardless of its level of interest in the master fund. In cases where the Company consolidates the feeder fund, it retains the feeder fund's net asset presentation and reports the consolidated feeder fund's proportionate share of the net assets of the master fund in "Other invested assets," with any unaffiliated investors' non-controlling interest in the feeder fund reported in "Other liabilities" or "Noncontrolling interests." The consolidated feeder funds' investments in these master funds, reflected on this net asset basis, totaled \$639 million and \$654 million as of December 31, 2022 and 2021, respectively. There were \$371 million and \$467 million of unaffiliated interest in the consolidated feeder funds as of December 31, 2022 and 2021, respectively, and the master funds had gross assets of \$58,087 million and \$76,600 million, respectively, and gross liabilities of \$56,225 million and \$73,882 million, respectively, which are not included on the Company's balance sheet.

Equity Method Investments

The following tables set forth summarized combined financial information for significant LP/LLC interests accounted for under the equity method, including the Company's investments in operating joint ventures that are described in more detail in Note 9. Changes between periods in the tables below reflect changes in the activities within the operating joint ventures and LPs/LLCs, as well as changes in the Company's level of investment in such entities:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31,	
	2022	2021
	(in millions)	
STATEMENTS OF FINANCIAL POSITION		
Total assets(1)	\$ 707,192	\$ 689,767
Total liabilities(2)	\$ 83,634	\$ 111,189
Partners' capital	623,558	578,578
Total liabilities and partners' capital	\$ 707,192	\$ 689,767
Total liabilities and partners' capital included above	\$ 13,683	\$ 12,141
Equity in LP/LLC interests not included above	726	852
Carrying value(3)	\$ 14,409	\$ 12,993

(1) Amount represents gross assets of each fund where the Company has a significant investment. These assets consist primarily of investments in real estate, investments in securities and other miscellaneous assets.

(2) Amount represents gross liabilities of each fund where the Company has a significant investment. These liabilities consist primarily of third-party-borrowed funds, securities repurchase agreements and other miscellaneous liabilities.

(3) Excludes "Assets held-for-sale" of \$81 million as of December 31, 2021. See Note 1 for additional information.

	Years Ended December 31,		
	2022	2021	2020
	(in millions)		
STATEMENTS OF OPERATIONS			
Total revenue(1)	\$ 28,299	\$ 128,429	\$ 42,964
Total expenses(2)	(3,608)	(21,235)	(8,887)
Net earnings (losses)	<u>\$ 24,691</u>	<u>\$ 107,194</u>	<u>\$ 34,077</u>
Equity in net earnings (losses) included above	\$ 641	\$ 2,085	\$ 744
Equity in net earnings (losses) of LP/LLC interests not included above	16	161	28
Total equity in net earnings (losses)	<u>\$ 657</u>	<u>\$ 2,246</u>	<u>\$ 772</u>

(1) Amount represents gross revenue of each fund where the Company has a significant investment. This revenue consists of income from investments in real estate, investments in securities and other income.

(2) Amount represents gross expenses of each fund where the Company has a significant investment. These expenses consist primarily of interest expense, investment management fees, salary expenses and other expenses.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Accrued Investment Income

The following table sets forth the composition of "Accrued investment income," as of the dates indicated:

	December 31,	
	2022	2021
	(in millions)	
Fixed maturities	\$ 2,517	\$ 2,398
Equity securities	6	5
Commercial mortgage and other loans	190	175
Policy loans	253	253
Other invested assets	18	22
Short-term investments and cash equivalents	28	2
Total accrued investment income(1)	\$ 3,012	\$ 2,855

(1) Excludes "Assets held-for-sale" of \$221 million as of December 31, 2021. See Note 1 for additional information.

Write-downs on accrued investment income were less than \$1 million for both the years ended December 31, 2022 and 2021.

Net Investment Income

The following table sets forth "Net investment income" by investment type, for the periods indicated:

	Years Ended December 31,		
	2022	2021	2020
	(in millions)		
Fixed maturities, available-for-sale(1)	\$ 11,773	\$ 11,999	\$ 12,339
Fixed maturities, held-to-maturity(1)	213	226	235
Fixed maturities, trading	233	193	126
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities	167	601	700
Equity securities	160	162	162
Commercial mortgage and other loans	2,196	2,552	2,485
Policy loans	499	533	584
Other invested assets	1,240	2,617	1,318
Short-term investments and cash equivalents	406	63	197
Gross investment income	16,887	18,946	18,146
Less: investment expenses	(850)	(659)	(736)
Net investment income	\$ 16,037	\$ 18,287	\$ 17,410

(1) Includes income on credit-linked notes which are reported on the same financial statement line items as related surplus notes, as conditions are met for right to offset.

The carrying value of non-income producing assets included \$198 million in available-for-sale fixed maturities, \$16 million in trading fixed maturities and less than \$1 million in other invested assets as of December 31, 2022. Non-income producing assets represent investments that had not produced income for the twelve months preceding December 31, 2022.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Realized Investment Gains (Losses), Net

The following table sets forth "Realized investment gains (losses), net" by investment type, for the periods indicated:

	Years Ended December 31,		
	2022	2021	2020
	(in millions)		
Fixed maturities(1)	\$ (1,487)	\$ 1,939	\$ 729
Commercial mortgage and other loans	(133)	173	103
Investment real estate	83	108	(16)
LPs/LLCs	(120)	(14)	2
Derivatives	(1,713)	1,796	(4,715)
Other	1	22	10
Realized investment gains (losses), net	\$ (3,369)	\$ 4,024	\$ (3,887)

(1)Includes fixed maturity securities classified as available-for-sale and held-to-maturity and excludes fixed maturity securities classified as trading.

Net Unrealized Gains (Losses) on Investments within AOCI

The following table sets forth net unrealized gains (losses) on investments, as of the dates indicated:

	December 31,		
	2022	2021	2020
	(in millions)		
Fixed maturity securities, available-for-sale with an allowance(1)	\$ (45)	\$ 23	\$ (25)
Fixed maturity securities, available-for-sale without an allowance(1)	(27,545)	39,467	58,593
Derivatives designated as cash flow hedges(2)	2,616	1,019	(168)
Derivatives designated as fair value hedges(2)	(54)	(35)	10
Other investments(3)	2	(7)	7
Net unrealized gains (losses) on investments	\$ (25,026)	\$ 40,467	\$ 58,417

(1)Includes net unrealized gains of \$425 million on "Assets held-for-sale" as of December 31, 2021.

(2)For additional information regarding cash flow and fair value hedges, see Note 5.

(3)As of December 31, 2022, there were no net unrealized losses on held-to-maturity securities that were previously transferred from available-for-sale. Includes net unrealized gains on certain joint ventures that are strategic in nature and are included in "Other assets."

Repurchase Agreements and Securities Lending

In the normal course of business, the Company sells securities under agreements to repurchase and enters into securities lending transactions. The following table sets forth the composition of "Securities sold under agreements to repurchase," as of the dates indicated:

[Table of Contents](#)PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31, 2022				December 31, 2021			
	Remaining Contractual Maturities of the				Remaining Contractual Maturities of the			
	Agreements				Agreements			
	Overnight & Continuous	Up to 30 Days	30 to 90 Days	Total	Overnight & Continuous	Up to 30 Days	30 to 90 Days	Total
(In millions)								
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 6,179	\$ 200	\$ 200	\$ 6,579	\$ 9,044	\$ 0	\$ 438	\$ 9,482
Commercial mortgage-backed securities	0	0	0	0	486	0	0	486
Residential mortgage-backed securities	10	0	0	10	217	0	0	217
Total securities sold under agreements to repurchase	\$ 6,189	\$ 200	\$ 200	\$ 6,589	\$ 9,747	\$ 0	\$ 438	\$ 10,185

The following table sets forth the composition of "Cash collateral for loaned securities" which represents the liability to return cash collateral received for the following types of securities loaned, as of the dates indicated:

	December 31, 2022			December 31, 2021		
	Remaining Contractual Maturities of the Agreements			Remaining Contractual Maturities of the Agreements		
	Overnight & Continuous	Up to 30 Days	Total	Overnight & Continuous	Up to 30 Days	Total
(In millions)						
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 1	\$ 0	\$ 1	\$ 1	\$ 0	\$ 1
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	61	0	61	84	0	84
Foreign government bonds	285	14	299	205	0	205
U.S. public corporate securities	4,109	395	4,504	2,834	0	2,834
Foreign public corporate securities	806	69	875	643	0	643
Equity securities	360	0	360	484	0	484
Total cash collateral for loaned securities(1)	\$ 5,622	\$ 478	\$ 6,100	\$ 4,251	\$ 0	\$ 4,251

(1)The Company did not have any agreements with remaining contractual maturities greater than thirty days, as of the dates indicated.

Securities Pledged

The Company pledges as collateral investment securities it owns to unaffiliated parties through certain transactions, including securities lending, securities sold under agreements to repurchase, collateralized borrowings and postings of collateral with derivative counterparties. The following table sets forth the carrying value of investments pledged to third parties, as of the dates indicated:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31,	
	2022	2021
	(in millions)	
Fixed maturities(1)	\$ 21,339	\$ 16,411
Fixed maturities, trading	30	0
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities	0	34
Separate account assets	2,606	2,673
Equity securities	719	868
Other	355	319
Total securities pledged(2)	\$ 25,049	\$ 20,305

(1) Includes fixed maturity securities classified as available-for-sale and held-to-maturity and excludes fixed maturity securities classified as trading.

(2) These assets are reported on the Company's Consolidated Statement of Financial Position.

The following table sets forth the carrying amount of the associated liabilities supported by the pledged collateral, as of the dates indicated:

	December 31,	
	2022	2021
	(in millions)	
Securities sold under agreements to repurchase	\$ 6,589	\$ 10,185
Cash collateral for loaned securities	6,100	4,251
Separate account liabilities	2,703	2,737
Long-term debt	29	0
Total liabilities supported by the pledged collateral	\$ 15,421	\$ 17,173

In the normal course of its business activities, the Company accepts collateral that can be sold or repledged. The primary sources of this collateral are securities in customer accounts, securities purchased under agreements to resell and postings of collateral from OTC derivative counterparties. The fair value of this collateral was approximately \$1,295 million as of December 31, 2022 (the largest components of which included \$385 million of securities and \$910 million of cash from OTC derivative counterparties) and \$4,967 million as of December 31, 2021 (the largest components of which included \$334 million of securities and \$4,633 million of cash from OTC derivative counterparties). A portion of the aforementioned securities, for both periods, had either been sold or repledged.

Assets on Deposit, Held in Trust, and Restricted as to Sale

The following table provides assets on deposit, assets held in trust, and securities restricted as to sale, as of the dates indicated:

	December 31,	
	2022	2021
	(in millions)	
Assets on deposit with governmental authorities or trustees	\$ 10	\$ 33
Assets held in voluntary trusts(1)	476	484
Assets held in trust related to reinsurance and other agreements(2)	12,815	16,235
Securities restricted as to sale(3)	149	86
Total assets on deposit, assets held in trust and securities restricted as to sale(4)	\$ 13,450	\$ 16,838

(1) Represents assets held in voluntary trusts established primarily to fund guaranteed dividends to certain policyholders and to fund certain employee benefits.

(2) Represents assets held in trust related to reinsurance agreements excluding reinsurance agreements between wholly-owned subsidiaries. Assets valued at \$26.0 billion and \$28.4 billion were held in trust related to reinsurance agreements between wholly-owned subsidiaries as of December 31, 2022 and 2021, respectively.

(3) Includes member and activity stock associated with memberships in the Federal Home Loan Banks of New York.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

(4) includes \$553 million "Assets held for sale" related to the sales of PALAC and Full Service Retirement Business as of December 31, 2021.

4. VARIABLE INTEREST ENTITIES

In the normal course of its activities, the Company enters into relationships with various special-purpose entities and other entities that are deemed to be VIEs. A VIE is an entity that either (1) has equity investors that lack certain essential characteristics of a controlling financial interest (including the ability to control activities of the entity, the obligation to absorb the entity's expected losses and the right to receive the entity's expected residual returns) or (2) lacks sufficient equity to finance its own activities without financial support provided by other entities, which in turn would be expected to absorb at least some of the expected losses of the VIE.

The Company is the primary beneficiary if the Company has (1) the power to direct the activities of the VIE that most significantly impact the economic performance of the entity and (2) the obligation to absorb losses of the entity that could be potentially significant to the VIE or the right to receive benefits from the entity that could be potentially significant. If the Company determines that it is the VIE's primary beneficiary, it consolidates the VIE.

Consolidated Variable Interest Entities

The Company is the investment manager of certain asset-backed investment vehicles, commonly referred to as CLOs, and certain other vehicles for which the Company earns fee income for investment management services. The Company may sell or syndicate investments through these vehicles, principally as part of the strategic investing activity of the Company's investment management businesses. Additionally, the Company may invest in securities issued by these vehicles. The Company is also the investment manager of certain investment structures whose beneficial interests are wholly-owned by consolidated subsidiaries.

The Company has analyzed these relationships and determined that for certain CLOs and other investment structures it is the primary beneficiary and consolidates these entities. This analysis includes a review of (1) the Company's rights and responsibilities as investment manager and (2) variable interests (if any) held by the Company. The assets of these VIEs are restricted and must be used first to settle liabilities of the VIE. The Company is not required to provide, and has not provided, material financial or other support to any of these VIEs.

Additionally, the Company is the primary beneficiary of certain VIEs in which the Company has invested, as part of its investment activities, but for which it is not the investment manager. These include structured investments issued by a VIE that manages yen-denominated investments coupled with cross-currency coupon swap agreements thereby creating synthetic dual currency investments. The Company's involvement in the structuring of these investments combined with its economic interest indicates that the Company is the primary beneficiary. The Company has not provided material financial support or other support that was not contractually required to these VIEs.

The table below reflects the carrying amount and balance sheet caption in which the assets and liabilities of consolidated VIEs are reported. The liabilities primarily comprise obligations under debt instruments issued by the VIEs. The creditors of these VIEs do not have recourse to the Company in excess of the assets contained within the VIEs.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Consolidated VIEs for which the Company is the Investment Manager(1)		Other Consolidated VIEs(1)	
	December 31,		December 31,	
	2022	2021	2022	2021
	(in millions)			
Fixed maturities, available-for-sale	\$ 398	\$ 200	\$ 90	\$ 262
Fixed maturities, held-to-maturity	0	9	689	790
Fixed maturities, trading	164	178	0	0
Equity securities	85	79	0	0
Commercial mortgage and other loans	784	915	0	0
Other invested assets	3,397	2,846	68	138
Cash and cash equivalents	375	128	0	0
Accrued investment income	2	1	3	3
Other assets	352	499	706	785
Total assets of consolidated VIEs	\$ 5,557	\$ 4,855	\$ 1,556	\$ 1,978
Other liabilities	\$ 369	\$ 505	\$ 0	\$ 2
Notes issued by consolidated VIEs(2)	374	274	0	0
Total liabilities of consolidated VIEs	\$ 763	\$ 779	\$ 0	\$ 2

(1) Total assets of consolidated VIEs reflect \$3,403 million and \$2,885 million as of December 31, 2022 and 2021, respectively, related to VIEs whose beneficial interests are wholly-owned by consolidated subsidiaries.

(2) Recourse is limited to the assets of the respective VIE and does not extend to the general credit of the Company. As of December 31, 2022, the maturities of these obligations were between 1 and 10 years.

Unconsolidated Variable Interest Entities

The Company has determined that it is not the primary beneficiary of certain VIEs for which it is the investment manager. These VIEs consist primarily of CLOs and investment funds for which the Company has determined that it is not the primary beneficiary as it does not have both (1) the power to direct the activities of the VIE that most significantly impact the economic performance of the entity and (2) the obligation to absorb losses of the entity that could be potentially significant to the VIE or the right to receive benefits from the entity that could be potentially significant. The Company's maximum exposure to loss resulting from its relationship with unconsolidated VIEs for which it is the investment manager is limited to its investment in the VIEs, which was \$950 million and \$997 million at December 31, 2022 and 2021, respectively. These investments are reflected in "Fixed maturities, available-for-sale," "Fixed maturities, trading," "Equity securities" and "Other invested assets." There are no liabilities associated with these unconsolidated VIEs on the Company's Consolidated Statements of Financial Position.

In the normal course of its activities, the Company will invest in LPs/LLCs which include hedge funds, private equity funds and real estate-related funds and may or may not be VIEs. The Company's maximum exposure to loss on these investments, both VIEs and non-VIEs, is limited to the amount of its investment. The Company has determined that it is not required to consolidate these entities because either (1) it does not control them or (2) it does not have the obligation to absorb losses of these entities that could be potentially significant to the entities or the right to receive benefits from the entities that could be potentially significant. The Company classifies these investments as "Other invested assets" and its maximum exposure to loss associated with these entities, excluding "Assets held-for-sale," was \$16,917 million and \$15,966 million as of December 31, 2022 and 2021, respectively.

In addition, in the normal course of its activities, the Company will invest in structured investments including VIEs for which it is not the investment manager. These structured investments typically invest in fixed income investments and are managed by third parties and include asset-backed securities, commercial mortgage-backed securities and residential mortgage-backed securities. The Company's maximum exposure to loss on these structured investments, both VIEs and non-VIEs, is limited to the amount of its investment. See Note 3 for details regarding the carrying amounts and classification of these assets. The Company has not provided material financial or other support that was not contractually required to these structures. The Company has determined that it is not the primary beneficiary of these structures due to the fact that it does not control these entities.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

5. DERIVATIVES AND HEDGING

*Types of Derivative and Hedging Instruments**Interest Rate Contracts*

Interest rate swaps, options and futures are used by the Company to reduce risks from changes in interest rates, manage interest rate exposures arising from mismatches between assets and liabilities and to hedge against changes in their values it owns or anticipates acquiring or selling.

Swaps may be attributed to specific assets or liabilities or to a portfolio of assets or liabilities. Under interest rate swaps, the Company agrees with counterparties to exchange, at specified intervals, the difference between fixed-rate and floating-rate interest amounts calculated by reference to an agreed upon notional principal amount.

The Company also uses interest rate swaptions, caps, and floors to manage interest rate risk. A swaption is an option to enter into a swap with a forward starting effective date. The Company pays a premium for purchased swaptions and receives a premium for written swaptions. In an interest rate cap, the buyer receives payments at the end of each period in which the interest rate exceeds the agreed strike price. Similarly, in an interest rate floor, the buyer receives payments at the end of each period in which the interest rate is below the agreed strike price. Swaptions, caps and floors are included in interest rate options.

In standardized exchange-traded interest rate futures transactions, the Company purchases or sells a specified number of contracts, the values of which are determined by the daily market values of underlying referenced investments. The Company enters into exchange-traded futures with regulated futures commission's merchants who are members of a trading exchange.

Equity Contracts

Equity options, total return swaps, and futures are used by the Company to manage its exposure to the equity markets which impacts the value of assets and liabilities it owns or anticipates acquiring or selling.

Equity index options are contracts which will settle in cash based on differentials in the underlying indices at the time of exercise and the strike price. The Company uses combinations of purchases and sales of equity index options to hedge the effects of adverse changes in equity indices within a predetermined range.

Total return swaps are contracts whereby the Company agrees with counterparties to exchange, at specified intervals, the difference between the return on an asset (or market index) and London Inter-Bank Offered Rate ("LIBOR") plus an associated funding spread based on a notional amount. The Company generally uses total return swaps to hedge the effect of adverse changes in equity indices.

In standardized exchange-traded equity futures transactions, the Company purchases or sells a specified number of contracts, the values of which are determined by the daily market values of underlying referenced equity indices. The Company enters into exchange-traded futures with regulated futures commission's merchants who are members of a trading exchange.

Foreign Exchange Contracts

Currency derivatives, including currency futures, options, forwards and swaps, and foreign currency denominated debts are used by the Company to reduce risks from changes in currency exchange rates with respect to investments denominated in foreign currencies that the Company either holds or intends to acquire or sell, and to hedge the currency risk associated with net investments in foreign operations and anticipated earnings of its foreign operations.

Under currency forwards, the Company agrees with counterparties to deliver a specified amount of an identified currency at a specified future date. Typically, the price is agreed upon at the time of the contract and payment for such a contract is made at the specified future date. As noted above, the Company uses currency forwards to mitigate the impact of changes in currency exchange rates on U.S. dollar-equivalent earnings generated by certain of its non-U.S. businesses, primarily its international insurance and investment operations. The Company executes forward sales of the hedged currency in exchange for U.S. dollars at a specified exchange rate. The maturities of these currency forwards correspond with the future periods in which the non-U.S. dollar-denominated earnings are expected to be generated.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Under currency swaps, the Company agrees with counterparties to exchange, at specified intervals, the difference between one currency and another at an exchange rate and calculated by reference to an agreed principal amount. Generally, the principal amount of each currency is exchanged at the beginning and termination of the currency swap by each party.

Under foreign currency denominated debts, the Company uses a portion of its foreign currency denominated debt (same functional currency of its foreign subsidiaries) to hedge the risk of change in the net investment in a foreign subsidiary due to changes in exchange rates. These debt obligations reduce the Company's foreign currency exposure from equity investment and act as hedge of the investment.

Credit Contracts

The Company writes credit default swaps to gain exposure similar to investment in public fixed maturity cash instruments. With these derivatives the Company sells credit protection on a single name reference, or certain index reference, and in return receives a quarterly premium. This premium or credit spread generally corresponds to the difference between the yield on the referenced name (or an index's referenced names) public fixed maturity cash instruments and swap rates, at the time the agreement is executed. If there is an event of default by the referenced name or one of the referenced names in the index, as defined by the agreement, then the Company is obligated to pay the referenced amount of the contract to the counterparty and receive in return the referenced defaulted security or similar security (in the case of a credit default index) or pay the referenced amount less the auction recovery rate. See credit derivatives section for further discussion of guarantees. In addition to selling credit protection, the Company purchases credit protection using credit derivatives to hedge specific credit exposures in the Company's investment portfolio.

Other Contracts

"To Be Announced" ("TBA") Forward Contracts. The Company uses TBA forward contracts to gain exposure to the investment risk and return of mortgage-backed securities. TBA transactions can help the Company enhance the return on its investment portfolio, and can provide a more liquid and cost-effective method of achieving these goals than purchasing or selling individual mortgage-backed pools. Typically, the price is agreed upon at the time of the contract and payment for such a contract is made at a specified future date. Additionally, pursuant to the Company's mortgage dollar roll program, TBAs or mortgage-backed securities are transferred to counterparties with a corresponding agreement to repurchase them at a future date. These transactions do not qualify as secured borrowings and are accounted for as derivatives.

Loan Commitments. In its mortgage operations, the Company enters into commitments to fund commercial mortgage loans at specified interest rates and other applicable terms within specified periods of time. These commitments are legally binding agreements to extend credit to a counterparty. Loan commitments for loans that will be held for sale are recognized as derivatives and recorded at fair value. The determination of the fair value of loan commitments accounted for as derivatives considers various factors including, among others, terms of the related loan, the intended exit strategy for the loans based upon either securitization valuation models or investor purchase commitments, prevailing interest rates, origination income or expense, and the value of service rights. Loan commitments that relate to the origination of mortgage loans that will be held for investment are not accounted for as derivatives and accordingly are not recognized in the Company's financial statements. See Note 23 for additional information.

Embedded Derivatives. The Company offers certain products (for example, variable annuities) which may include guaranteed benefit features that are accounted for as embedded derivatives. These embedded derivatives are carried at fair value through "Realized investment gains (losses), net" based on the change in value of the underlying contractual guarantees, which are determined using valuation models.

Synthetic Guarantees. The Company sells synthetic GICs, through investment-only sales channels, to investment vehicles primarily used by qualified defined contribution pension plans. The synthetic GICs are issued in respect of assets that are owned by the trustees of such plans, who invest the assets according to the contract terms agreed to with the Company. The contracts establish participant balances and credit interest thereon. The participant balances are supported by the underlying assets. In connection with certain participant-initiated withdrawals, the contract guarantees that after all underlying assets are liquidated, any remaining participant balances will be paid by the Company. These contracts are accounted for as derivatives and recorded at fair value.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Primary Risks Managed by Derivatives

The table below provides a summary of the gross notional amount and fair value of derivatives contracts by the primary underlying risks, excluding embedded derivatives and associated reinsurance recoverables. Many derivative instruments contain multiple underlying risks. The fair value amounts below represent the value of derivative contracts prior to taking into account of the netting effects of master netting agreements and cash collateral. This netting impact results in total derivative assets of \$1,455 million and \$3,266 million as of December 31, 2022 and 2021, respectively, and total derivative liabilities of \$3,055 million and \$2,278 million as of December 31, 2022 and 2021, respectively, reflected in the Consolidated Statements of Financial Position.

Primary Underlying Risk/ Instrument Type	December 31, 2022			December 31, 2021		
	Gross	Fair Value		Gross	Fair Value	
	Notional	Assets	Liabilities	Notional	Assets	Liabilities
(in millions)						
Derivatives Designated as Hedge Accounting Instruments:						
Interest Rate						
Interest Rate Swaps	\$ 3,627	\$ 66	\$ (245)	\$ 3,591	\$ 805	\$ (69)
Interest Rate Forwards	398	0	(85)	248	15	(2)
Foreign Currency						
Foreign Currency Forwards	4,830	155	(262)	4,789	62	(107)
Currency/Interest Rate						
Foreign Currency Swaps	25,636	3,469	(333)	21,272	1,151	(193)
Total Derivatives Designated as Hedge Accounting Instruments	\$ 34,491	\$ 3,690	\$ (925)	\$ 29,900	\$ 2,033	\$ (371)
Derivatives Not Qualifying as Hedge Accounting Instruments:						
Interest Rate						
Interest Rate Swaps	\$ 212,934	\$ 9,097	\$ (21,154)	\$ 196,124	\$ 10,515	\$ (14,430)
Interest Rate Futures	18,080	13	(24)	17,429	76	(9)
Interest Rate Options	9,778	224	(280)	15,353	710	(265)
Interest Rate Forwards	2,354	21	(42)	4,709	41	(11)
Foreign Currency						
Foreign Currency Forwards	31,317	1,558	(1,924)	28,235	1,046	(1,209)
Foreign Currency Options	0	0	0	0	0	0
Currency/Interest Rate						
Foreign Currency Swaps	8,410	813	(170)	12,683	751	(216)
Credit						
Credit Default Swaps	6,351	27	(57)	3,489	128	(1)
Equity						
Equity Futures	1,372	1	(2)	6,178	1	(10)
Equity Options	38,323	708	(1,590)	60,057	2,065	(2,640)
Total Return Swaps	11,806	106	(184)	13,850	49	(430)
Other						
Other(1)	1,250	0	0	1,255	0	0
Synthetic GICs	84,338	1	(1)	81,984	1	0
Total Derivatives Not Qualifying as Hedge Accounting Instruments	\$ 426,313	\$ 12,567	\$ (25,428)	\$ 441,346	\$ 15,383	\$ (19,221)
Total Derivatives(2)(3)(4)	\$ 460,804	\$ 16,257	\$ (26,353)	\$ 471,246	\$ 17,416	\$ (19,592)

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

(1) "Other" primarily includes derivative contracts used to improve the balance of the Company's tail longevity and mortality risk. Under these contracts, the Company's gains (losses) are capped at the notional amount.

(2) Excludes embedded derivatives and associated reinsurance recoverables which contain multiple underlying risks. The fair value of these embedded derivatives was a net liability of \$7,718 million and \$10,245 million as of December 31, 2022, and 2021, respectively, primarily included in "Future policy benefits" and "Policyholder account balances".

(3) Recorded in "Other invested assets" and "Other liabilities" on the Consolidated Statements of Financial Position.

(4) Excludes "Assets held-for-sale" with fair value of \$1,643 million and "Liabilities held-for-sale" with fair value of \$1,503 million with outstanding gross notional amounts of \$41,179 million as of December 31, 2021. See Note 1 for additional information.

As of December 31, 2022, the following amounts were recorded on the Consolidated Statements of Financial Position related to the carrying amount of the hedged assets (liabilities) and cumulative basis adjustments included in the carrying amount for fair value hedges:

Balance Sheet Line Item in which Hedged Item is Recorded	December 31, 2022		December 31, 2021	
	Carrying Amount of the Hedged Assets (Liabilities)	Cumulative Amount of Fair Value Hedging Adjustment Included in the Carrying Amount of the Hedged Assets (Liabilities)(1)	Carrying Amount of the Hedged Assets (Liabilities)	Cumulative Amount of Fair Value Hedging Adjustment Included in the Carrying Amount of the Hedged Assets (Liabilities)(1)
	(in millions)			
Fixed maturities, available-for-sale, at fair value	\$ 297	\$ 27	\$ 641	\$ 63
Commercial mortgage and other loans	\$ 0	\$ 0	\$ 17	\$ 1
Policyholders' account balances	\$ (966)	\$ 217	\$ (1,552)	\$ (170)
Future policy benefits	\$ (2,354)	\$ 391	\$ (3,001)	\$ (279)

(1) There were no material fair value hedging adjustments for hedged assets and liabilities for which hedge accounting has been discontinued.

Most of the Company's derivatives do not qualify for hedge accounting for various reasons. For example: (i) derivatives that economically hedge embedded derivatives do not qualify for hedge accounting because changes in the fair value of the embedded derivatives are already recorded in net income; (ii) derivatives that are utilized as macro hedges of the Company's exposure to various risks typically do not qualify for hedge accounting because they do not meet the criteria required under portfolio hedge accounting rules; and (iii) synthetic GICs, which are product standalone derivatives, do not qualify as hedging instruments under hedge accounting rules.

Offsetting Assets and Liabilities

The following tables present recognized derivative instruments (excluding embedded derivatives and associated reinsurance recoverables), and repurchase and reverse repurchase agreements that are offset in the Consolidated Statements of Financial Position, and/or are subject to an enforceable master netting arrangement or similar agreement, irrespective of whether they are offset in the Consolidated Statements of Financial Position:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

December 31, 2022					
	Gross Amounts of Recognized Financial Instruments	Gross Amounts Offset in the Statements of Financial Position	Net Amounts Presented in the Statements of Financial Position	Financial Instruments/ Collateral(1)	Net Amount
(in millions)					
Offsetting of Financial Assets:					
Derivatives	\$ 16,178	\$ (14,802)	\$ 1,376	\$ (702)	\$ 674
Securities purchased under agreement to resell	385	0	385	(385)	0
Total Assets	\$ 16,563	\$ (14,802)	\$ 1,761	\$ (1,087)	\$ 674
Offsetting of Financial Liabilities:					
Derivatives	\$ 26,352	\$ (23,298)	\$ 3,054	\$ (3,054)	\$ 0
Securities sold under agreement to repurchase	6,589	0	6,589	(6,589)	0
Total Liabilities	\$ 32,941	\$ (23,298)	\$ 9,643	\$ (9,643)	\$ 0

December 31, 2021					
	Gross Amounts of Recognized Financial Instruments	Gross Amounts Offset in the Statements of Financial Position	Net Amounts Presented in the Statements of Financial Position	Financial Instruments/ Collateral(1)	Net Amount
(in millions)					
Offsetting of Financial Assets(2):					
Derivatives	\$ 17,272	\$ (14,150)	\$ 3,122	\$ (802)	\$ 2,320
Securities purchased under agreement to resell	704	0	704	(704)	0
Total Assets	\$ 17,976	\$ (14,150)	\$ 3,826	\$ (1,506)	\$ 2,320
Offsetting of Financial Liabilities(2):					
Derivatives	\$ 19,587	\$ (17,314)	\$ 2,273	\$ (797)	\$ 1,476
Securities sold under agreement to repurchase	10,185	0	10,185	(9,699)	486
Total Liabilities	\$ 29,772	\$ (17,314)	\$ 12,458	\$ (10,496)	\$ 1,962

(1) Amounts exclude the excess of collateral received/pledged from/to the counterparty.

(2) Excludes "Assets held-for-sale" with fair value of \$1,643 million and "Liabilities held-for-sale" with fair value of \$1,503 million as of December 31, 2021. See Note 1 for additional information.

For information regarding the rights of offset associated with the derivative assets and liabilities in the table above, see "—Counterparty Credit Risk" below. For securities purchased under agreements to resell and securities sold under agreements to repurchase, the Company monitors the value of the securities and maintains collateral, as appropriate, to protect against credit exposure. Where the Company has entered into repurchase and resale agreements with the same counterparty, in the event of default, the Company would generally be permitted to exercise rights of offset. For additional information regarding the Company's accounting policy for securities repurchase and resale agreements, see Note 2.

Cash Flow, Fair Value and Net Investment Hedges

The primary derivative and non-derivative instruments used by the Company in its fair value, cash flow and net investment hedge accounting relationships are interest rate swaps, currency swaps, currency forwards, and foreign currency denominated debts. These instruments are only designated for hedge accounting in instances where the appropriate criteria are met. The Company does not use futures, options, credit, or equity derivatives in any of its fair value, cash flow or net investment hedge accounting relationships.

The following tables provide the financial statement classification and impact of derivatives used in qualifying and non-qualifying hedge relationships, including the offset of the hedged item in fair value hedge relationships.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)
Year Ended December 31, 2022

	Realized Investment Gains (Losses)	Net Investment Income	Other Income (Loss)	Interest Expense	Interest Credited to Policyholders' Account Balances	Policyholders' Benefits	Change in AOCI(1)
(in millions)							
Derivatives Designated as Hedge Accounting Instruments:							
Fair value hedges							
Gains (losses) on derivatives designated as hedge instruments:							
Interest Rate	\$ 39	\$ (5)	\$ 0	\$ 0	\$ (375)	\$ (438)	\$ 0
Currency	(28)	(2)	0	0	0	(224)	0
Total gains (losses) on derivatives designated as hedge instruments	11	(7)	0	0	(375)	(662)	0
Gains (losses) on the hedged item:							
Interest Rate	(39)	14	0	0	387	448	0
Currency	31	9	0	0	0	225	0
Total gains (losses) on hedged item	(8)	23	0	0	387	673	0
Amortization for gains (losses) excluded from assessment of the effectiveness							
Currency	0	0	0	0	0	(4)	(19)
Total amortization for gains (losses) excluded from assessment of the effectiveness	0	0	0	0	0	(4)	(19)
Total gains (losses) on fair value hedges net of hedged item	3	16	0	0	12	7	(19)
Cash flow hedges							
Interest Rate	(4)	(3)	0	0	0	0	(217)
Currency	15	0	0	0	0	0	191
Currency/Interest Rate	121	299	477	0	0	0	1,623
Total gains (losses) on cash flow hedges	132	296	477	0	0	0	1,597
Net investment hedges							
Currency	0	0	0	0	0	0	2
Currency/Interest Rate	0	0	0	0	0	0	0
Total gains (losses) on net investment hedges	0	0	0	0	0	0	2
Derivatives Not Qualifying as Hedge Accounting Instruments:							
Interest Rate	(9,893)	0	0	0	0	0	0
Currency	(400)	0	(3)	0	0	0	0
Currency/Interest Rate	854	0	6	0	0	0	0
Credit	5	0	0	0	0	0	0
Equity	1,409	0	0	0	0	0	0
Other	2	0	0	0	0	0	0
Embedded Derivatives	6,192	0	0	0	0	0	0
Total gains (losses) on derivatives not qualifying as hedge accounting instruments	(1,831)	0	3	0	0	0	0
Total	\$ (1,696)	\$ 312	\$ 480	\$ 0	\$ 12	\$ 7	\$ 1,580

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)
Year Ended December 31, 2021

	Realized Investment Gains (Losses)	Net Investment Income	Other Income (Loss)	Interest Expense	Interest Credited to Policyholders' Account Balances	Policyholders' Benefits	Change in AOCI(1)
(in millions)							
Derivatives Designated as Hedge Accounting Instruments:							
Fair value hedges							
Gains (losses) on derivatives designated as hedge instruments:							
Interest Rate	\$ 20	\$ (9)	\$ 0	\$ 0	\$ (98)	\$ (73)	\$ 0
Currency	(8)	0	0	0	0	6	0
Total gains (losses) on derivatives designated as hedge instruments	12	(9)	0	0	(98)	(67)	0
Gains (losses) on the hedged item:							
Interest Rate	(24)	16	0	0	133	96	0
Currency	7	2	0	0	0	(6)	0
Total gains (losses) on hedged item	(17)	18	0	0	133	90	0
Amortization for gains (losses) excluded from assessment of the effectiveness							
Currency	0	0	0	0	0	(6)	(46)
Total amortization for gains (losses) excluded from assessment of the effectiveness	0	0	0	0	0	(6)	(46)
Total gains (losses) on fair value hedges net of hedged item	(5)	9	0	0	35	17	(46)
Cash flow hedges							
Interest Rate	(2)	2	0	0	0	0	(13)
Currency	(4)	0	0	0	0	0	48
Currency/Interest Rate	105	271	181	0	0	0	1,152
Total gains (losses) on cash flow hedges	99	273	181	0	0	0	1,187
Net investment hedges							
Currency	0	0	0	0	0	0	(9)
Currency/Interest Rate	0	0	0	0	0	0	0
Total gains (losses) on net investment hedges	0	0	0	0	0	0	(9)
Derivatives Not Qualifying as Hedge Accounting Instruments:							
Interest Rate	(1,875)	0	0	0	0	0	0
Currency	(364)	0	(3)	0	0	0	0
Currency/Interest Rate	802	0	5	0	0	0	0
Credit	61	0	0	0	0	0	0
Equity	(2,600)	0	0	0	0	0	0
Other	1	0	0	0	0	0	0
Embedded Derivatives	5,674	0	0	0	0	0	0
Total gains (losses) on derivatives not qualifying as hedge accounting instruments	1,699	0	2	0	0	0	0
Total	\$ 1,793	\$ 282	\$ 183	\$ 0	\$ 35	\$ 17	\$ 1,132

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Year Ended December 31, 2020

	Realized Investment Gains (Losses)	Net Investment Income	Other Income (Loss)	Interest Expense	Interest Credited to Policyholders' Account Balances	Policyholders' Benefits	Change in AOCI(1)
(in millions)							
Derivatives Designated as Hedge Accounting Instruments:							
Fair value hedges							
Gains (losses) on derivatives designated as hedge instruments:							
Interest Rate	\$ (17)	\$ (8)	\$ 0	\$ 0	\$ 236	\$ 186	\$ 0
Currency	0	0	0	0	0	46	0
Total gains (losses) on derivatives designated as hedge instruments	(17)	(8)	0	0	236	232	0
Gains (losses) on the hedged item:							
Interest Rate	16	18	0	0	(196)	(155)	0
Currency	0	1	0	0	0	(46)	0
Total gains (losses) on hedged item	16	19	0	0	(196)	(201)	0
Amortization for gains (losses) excluded from assessment of the effectiveness							
Currency	0	0	0	0	0	(1)	10
Total amortization for gains (losses) excluded from assessment of the effectiveness	0	0	0	0	0	(1)	10
Total gains (losses) on fair value hedges net of hedged item	(1)	11	0	0	40	30	10
Cash flow hedges							
Interest Rate	40	1	0	(1)	0	0	7
Currency	5	0	0	0	0	0	(69)
Currency/Interest Rate	99	314	(303)	0	0	0	(938)
Total gains (losses) on cash flow hedges	144	315	(303)	(1)	0	0	(1,000)
Net investment hedges							
Currency	(7)	0	126	0	0	0	(128)
Currency/Interest Rate	0	0	0	0	0	0	0
Total gains (losses) on net investment hedges	(7)	0	126	0	0	0	(128)
Derivatives Not Qualifying as Hedge Accounting Instruments:							
Interest Rate	5,800	0	0	0	0	0	0
Currency	100	0	(1)	0	0	0	0
Currency/Interest Rate	(188)	0	(4)	0	0	0	0
Credit	(56)	0	0	0	0	0	0
Equity	(5,623)	0	0	0	0	0	0
Other	2	0	0	0	0	0	0
Embedded Derivatives	(4,882)	0	0	0	0	0	0
Total gains (losses) on derivatives not qualifying as hedge accounting instruments	(4,847)	0	(5)	0	0	0	0
Total	\$ (4,711)	\$ 326	\$ (182)	\$ (1)	\$ 40	\$ 30	\$ (1,118)

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

(1) Excluding changes related to net investment hedges using non-derivative instruments of \$134 million for year ended December 31, 2022, \$25 million for year ended December 31, 2021, and \$(21) million for year ended December 31, 2020.

Presented below is a rollforward of current period cash flow hedges in AOCI before taxes:

	(in millions)
Balance, December 31, 2019	\$ 832
Amount recorded in AOCI	
Interest Rate	47
Currency	(64)
Currency/Interest Rate	(828)
Total amount recorded in AOCI	(845)
Amount reclassified from AOCI to income	
Interest Rate	(40)
Currency	(5)
Currency/Interest Rate	(110)
Total amount reclassified from AOCI to income	(155)
Balance, December 31, 2020	\$ (168)
Amount recorded in AOCI	
Interest Rate	(13)
Currency	44
Currency/Interest Rate	1,709
Total amount recorded in AOCI	1,740
Amount reclassified from AOCI to income	
Interest Rate	0
Currency	4
Currency/Interest Rate	(557)
Total amount reclassified from AOCI to income	(553)
Balance, December 31, 2021	\$ 1,019
Amount recorded in AOCI	
Interest Rate	(224)
Currency	206
Currency/Interest Rate	2,520
Total amount recorded in AOCI	2,502
Amount reclassified from AOCI to income	
Interest Rate	7
Currency	(15)
Currency/Interest Rate	(897)
Total amount reclassified from AOCI to income	(905)
Balance, December 31, 2022	\$ 2,616

The changes in fair value of cash flow hedges are deferred in AOCI and are included in "Net unrealized investment gains (losses)" in the Consolidated Statements of Comprehensive Income; these amounts are then reclassified to earnings when the hedged item affects earnings. Using December 31, 2022 values, it is estimated that a pre-tax gain of approximately \$263 million is expected to be reclassified from AOCI to earnings during the subsequent twelve months ending December 31, 2023.

The exposures the Company is hedging with these qualifying cash flow hedges include the variability of future cash flows from forecasted transactions denominated in foreign currencies, the purchases of invested assets, and the receipt or payment of variable interest on existing financial instruments. The maximum length of time over which the Company is hedging its exposure to the variability in future cash flows for forecasted transactions is 29 years.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

There were no material amounts reclassified from AOCI into earnings relating to instances in which the Company discontinued cash flow hedge accounting because the forecasted transaction did not occur by the anticipated date or within the additional time period permitted by the authoritative guidance for the accounting for derivatives and hedging. In addition, there were no instances in which the Company discontinued fair value hedge accounting due to a hedged firm commitment no longer qualifying as a fair value hedge.

For net investment hedges, in addition to derivatives, the Company uses foreign currency denominated debt to hedge the risk of change in the net investment in a foreign subsidiary due to changes in exchange rates. For effective net investment hedges, the amounts, before applicable taxes, recorded in the cumulative translation adjustment within AOCI were \$134 million for the year ended December 31, 2022, \$16 million for the year ended December 31, 2021, and \$(149) million for the year ended December 31, 2020.

Credit Derivatives

The following tables provide a summary of the notional and fair value of written credit protection, presented as assets (liabilities). The Company's maximum amount at risk under these credit derivatives, assuming the value of the underlying referenced securities become worthless, is equal to the notional amounts. These credit derivatives have maturities of less than 25 years for index references.

December 31, 2022														
NAIC Rating Designation of Underlying Credit Obligation(1)														
NAIC 1		NAIC 2		NAIC 3		NAIC 4		NAIC 5		NAIC 6		Total		
Gross Notional	Fair Value	Gross Notional	Fair Value	Gross Notional	Fair Value	Gross Notional	Fair Value	Gross Notional	Fair Value	Gross Notional	Fair Value	Gross Notional	Fair Value	
(in millions)														
Single name reference(2)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Index reference(2)	48	0	0	0	5,197	(46)	0	0	0	0	782	15	6,027	(31)
Total	\$ 48	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 5,197	\$ (46)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 782	\$ 15	\$ 6,027	\$ (31)

December 31, 2021														
NAIC Rating Designation of Underlying Credit Obligation(1)														
NAIC 1		NAIC 2		NAIC 3		NAIC 4		NAIC 5		NAIC 6		Total(3)		
Gross Notional	Fair Value	Gross Notional	Fair Value	Gross Notional	Fair Value	Gross Notional	Fair Value	Gross Notional	Fair Value	Gross Notional	Fair Value	Gross Notional	Fair Value	
(in millions)														
Single name reference(2)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Index reference(2)	49	0	0	0	2,397	41	0	0	0	0	928	87	3,374	128
Total	\$ 49	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 2,397	\$ 41	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 928	\$ 87	\$ 3,374	\$ 128

(1)The NAIC rating designations are based on availability and the lowest ratings among Moody's Investors Service, Inc. ("Moody's"), Standard & Poor's Rating Services ("S&P") and Fitch Ratings Inc. ("Fitch"). If no rating is available from a rating agency, a NAIC 6 rating is used.

(2)Single name credit default swaps may make reference to the credit of corporate debt, sovereign debt, and structured finance. Index references NAIC designations are based on the lowest rated single name reference included in the index.

(3)Excludes "Assets held-for-sale" with fair value of \$54 million and "Liabilities held-for-sale" with fair value of \$0 million, with an outstanding notional amount of \$1,971 million as of December 31, 2021. See Note 1 for additional information.

In addition to writing credit protection, the Company has purchased credit protection using credit derivatives in order to hedge specific credit exposures in the Company's investment portfolio. As of December 31, 2022 and 2021, the Company had \$324 million and \$115 million of outstanding notional amounts and reported at fair value as an asset of \$1 million and as a liability of \$1 million, respectively.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Counterparty Credit Risk

The Company is exposed to losses in the event of non-performance by counterparties to financial derivative transactions with a positive fair value. The Company manages credit risk by: (i) entering into derivative transactions with highly rated major financial institutions and other creditworthy counterparties governed by master netting agreements, as applicable; (ii) trading through central clearing and over-the-counter ("OTC") parties; (iii) obtaining collateral, such as cash and securities, when appropriate; and (iv) setting limits on single party credit exposures which are subject to periodic management review.

Substantially all of the Company's derivative agreements have zero thresholds which require daily full collateralization by the party in a liability position. In addition, certain of the Company's derivative agreements contain credit-risk related contingent features; if the credit rating of one of the parties to the derivative agreement is to fall below a certain level, the party with positive fair value could request termination at the then fair value or demand immediate full collateralization from the party whose credit rating fell and is in a net liability position.

As of December 31, 2022, there were no net liability derivative positions with counterparties with credit risk-related contingent features. All derivatives have been appropriately collateralized by the Company or the counterparty in accordance with the terms of the derivative agreements.

6. FAIR VALUE OF ASSETS AND LIABILITIES

Fair Value Measurement—Fair value represents the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The authoritative fair value guidance establishes a framework for measuring fair value that includes a hierarchy used to classify the inputs used in measuring fair value. The level in the fair value hierarchy within which the fair value measurement falls is determined based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement. The levels of the fair value hierarchy are as follows:

Level 1—Fair value is based on unadjusted quoted prices in active markets that are accessible to the Company for identical assets or liabilities. The Company's Level 1 assets and liabilities primarily include certain cash equivalents and short-term investments, equity securities and derivative contracts that trade on an active exchange market.

Level 2—Fair value is based on significant inputs, other than quoted prices included in Level 1, that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly, for substantially the full term of the asset or liability through corroboration with observable market data. Level 2 inputs include quoted market prices in active markets for similar assets and liabilities, quoted market prices in markets that are not active for identical or similar assets or liabilities, and other market observable inputs. The Company's Level 2 assets and liabilities include: fixed maturities (corporate public and private bonds, most government securities, certain asset-backed and mortgage-backed securities, etc.), certain equity securities (mutual funds, which do not trade in active markets because they are not publicly available), certain commercial mortgage loans, short-term investments and certain cash equivalents (primarily commercial paper), and certain OTC derivatives.

Level 3—Fair value is based on at least one significant unobservable input for the asset or liability. The assets and liabilities in this category may require significant judgment or estimation in determining the fair value. The Company's Level 3 assets and liabilities primarily include: certain private fixed maturities and equity securities, certain manually priced public equity securities and fixed maturities, certain highly structured OTC derivative contracts, certain consolidated real estate funds for which the Company is the general partner and embedded derivatives resulting from certain products with guaranteed benefits.

Assets and Liabilities by Hierarchy Level—The tables below present the balances of assets and liabilities reported at fair value on a recurring basis, as of the dates indicated:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	As of December 31, 2022				
	Level 1	Level 2	Level 3	Netting(2)	Total
	(in millions)				
Fixed maturities, available-for-sale:					
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 0	\$ 26,069	\$ 0	\$	\$ 26,069
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	0	9,682	7		9,689
Foreign government bonds	0	73,218	8		73,226
U.S. corporate public securities	0	87,521	65		87,586
U.S. corporate private securities(3)	0	34,487	2,392		36,879
Foreign corporate public securities	0	20,621	66		20,687
Foreign corporate private securities	0	26,325	1,335		27,660
Asset-backed securities(4)	0	12,582	269		12,851
Commercial mortgage-backed securities	0	9,644	1,011		10,655
Residential mortgage-backed securities	0	2,408	9		2,417
Subtotal	\$ 0	\$ 302,557	\$ 5,162		\$ 307,719
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities:					
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 0	\$ 189	\$ 0		\$ 189
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	0	0	0		0
Foreign government bonds	0	668	0		668
Corporate securities	0	88	0		88
Asset-backed securities(4)	0	0	0		0
Commercial mortgage-backed securities	0	0	0		0
Residential mortgage-backed securities	0	0	0		0
Equity securities	780	1,119	0		1,899
All other(5)	0	0	0		0
Subtotal	780	2,064	0		2,844
Fixed maturities, trading	0	5,647	304		5,951
Equity securities	4,338	2,185	627		7,150
Commercial mortgage and other loans	0	137	0		137
Other invested assets(6)	15	16,241	539	(14,802)	1,993
Short-term investments	341	3,428	18		3,787
Cash equivalents	544	6,930	0		7,474
Other assets	0	0	176		176
Separate account assets(7)(8)	8,310	162,414	1,081		171,805
Total assets	\$ 14,328	\$ 501,603	\$ 7,907	\$ (14,802)	\$ 509,036
Future policy benefits(9)	\$ 0	\$ 0	\$ 4,746	\$	\$ 4,746
Policyholders' account balances	0	0	3,492		3,492
Other liabilities	26	25,953	1	(23,298)	2,682
Notes issued by consolidated VIEs	0	0	0		0
Total liabilities	\$ 26	\$ 25,953	\$ 8,239	\$ (23,298)	\$ 10,920

[Table of Contents](#)PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	As of December 31, 2021(1)				
	Level 1	Level 2	Level 3	Netting(2)	Total
(in millions)					
Fixed maturities, available-for-sale:					
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 0	\$ 32,158	\$ 0	\$	\$ 32,158
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	0	12,210	8		12,218
Foreign government bonds	0	94,659	10		94,669
U.S. corporate public securities	0	112,073	82		112,155
U.S. corporate private securities(3)	0	35,344	2,038		37,382
Foreign corporate public securities	0	27,184	125		27,309
Foreign corporate private securities	0	25,966	3,071		29,037
Asset-backed securities(4)	0	11,200	325		11,525
Commercial mortgage-backed securities	0	11,763	1,336		13,099
Residential mortgage-backed securities	0	2,533	325		2,858
Subtotal	0	365,090	7,320		372,410
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities:					
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	0	193	0		193
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	0	0	0		0
Foreign government bonds	0	761	0		761
Corporate securities	0	103	0		103
Asset-backed securities(4)	0	0	0		0
Commercial mortgage-backed securities	0	0	0		0
Residential mortgage-backed securities	0	0	0		0
Equity securities	862	1,409	0		2,271
All other(5)	2	18	0		20
Subtotal	864	2,484	0		3,348
Fixed maturities, trading	0	8,402	421		8,823
Equity securities	7,386	192	799		8,377
Commercial mortgage and other loans	0	1,263	0		1,263
Other invested assets(6)	409	17,004	493	(14,150)	3,756
Short-term investments	1,199	4,114	330		5,643
Cash equivalents	753	4,436	70		5,259
Other assets	0	0	164		164
Separate account assets(7)(8)	12,305	206,383	1,283		219,971
Total assets	\$ 22,916	\$ 609,368	\$ 10,880	\$ (14,150)	\$ 629,014
Future policy benefits(9)	\$ 0	\$ 0	\$ 9,068	\$	\$ 9,068
Policyholders' account balances	0	0	1,436		1,436
Other liabilities	33	19,141	0	(17,314)	1,860
Notes issued by consolidated VIEs	0	0	0		0
Total liabilities	\$ 33	\$ 19,141	\$ 10,504	\$ (17,314)	\$ 12,364

(1)Excludes amounts for financial instruments reclassified to "Assets held-for-sale of \$129,579 million and "Liabilities held-for-sale" of \$6,214 million. Assets held-for-sale and liabilities held-for-sale are valued on a basis consistent with similar instruments described herein. See Note 1 for additional information.

(2)"Netting" amounts represent cash collateral of \$(8,496) million and \$(3,164) million as of December 31, 2022 and 2021, respectively.

(3)Excludes notes with fair value of \$8,040 million (carrying amount of \$8,040 million) and \$5,995 million (carrying amount of \$5,941 million) as of December 31, 2022 and 2021, respectively, which have been offset with the associated payables under a netting agreement.

(4)Includes credit-tranched securities collateralized by syndicated bank loans, sub-prime mortgages, auto loans, credit cards, education loans and other asset types.

(5)All other represents cash equivalents and short-term investments.

(6)Other invested assets excluded from the fair value hierarchy include certain hedge funds, private equity funds and other funds for which fair value is measured at net asset value ("NAV") per share (or its equivalent) as a practical expedient. At December 31, 2022 and 2021, the fair values of such investments were \$3,639 million and \$4,290 million respectively.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

- (7) Separate account assets included in the fair value hierarchy exclude investments in entities that calculate NAV per share (or its equivalent) as a practical expedient. Such investments excluded from the fair value hierarchy include investments in real estate, hedge funds and other invested assets. At December 31, 2022 and 2021, the fair value of such investments were \$25,874 million and \$26,174 million, respectively.
- (8) Separate account assets represent segregated funds that are invested for certain customers. Investment risks associated with market value changes are borne by the customers, except to the extent of minimum guarantees made by the Company with respect to certain accounts. Separate account liabilities are not included in the above table as they are reported at contract value and not fair value in the Company's Consolidated Statements of Financial Position.
- (9) As of December 31, 2022, the net embedded derivative liability position of \$4,746 million includes \$807 million of embedded derivatives in an asset position and \$5,553 million of embedded derivatives in a liability position. As of December 31, 2021, the net embedded derivative liability position of \$9,009 million includes \$611 million of embedded derivatives in an asset position and \$9,680 million of embedded derivatives in a liability position.

The methods and assumptions the Company uses to estimate the fair value of assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis are summarized below.

Fixed Maturity Securities—The fair values of the Company's public fixed maturity securities are generally based on prices obtained from independent pricing services. Prices for each security are generally sourced from multiple pricing vendors, and a vendor hierarchy is maintained by asset type based on historical pricing experience and vendor expertise. The Company ultimately uses the price from the pricing service highest in the vendor hierarchy based on the respective asset type. The pricing hierarchy is updated for new financial products and recent pricing experience with various vendors. Consistent with the fair value hierarchy described above, securities with validated quotes from pricing services are generally reflected within Level 2, as they are primarily based on observable pricing for similar assets and/or other market observable inputs. Typical inputs used by these pricing services include but are not limited to, reported trades, benchmark yields, issuer spreads, bids, offers, and/or estimated cash flow, prepayment speeds and default rates. If the pricing information received from third-party pricing services is deemed not reflective of market activity or other inputs observable in the market, the Company may challenge the price through a formal process with the pricing service or classify the securities as Level 3. If the pricing service updates the price to be more consistent with the presented market observations, the security remains within Level 2.

Internally-developed valuations or indicative broker quotes are also used to determine fair value in circumstances where vendor pricing is not available, or where the Company ultimately concludes that pricing information received from the independent pricing services is not reflective of market activity. If the Company concludes the values from both pricing services and brokers are not reflective of market activity, it may override the information with an internally-developed valuation. As of December 31, 2022 and 2021, overrides on a net basis were not material. Pricing service overrides, internally-developed valuations and indicative broker quotes are generally included in Level 3 in the fair value hierarchy.

The Company conducts several specific price monitoring activities. Daily analyses identify price changes over predetermined thresholds defined at the financial instrument level. Various pricing integrity reports are reviewed on a daily and monthly basis to determine if pricing is reflective of market activity or if it would warrant any adjustments. Other procedures performed include, but are not limited to, reviews of third-party pricing services methodologies, reviews of pricing trends and back testing.

The fair values of private fixed maturities, which are originated by internal private asset managers, are primarily determined using discounted cash flow models. These models primarily use observable inputs that include Treasury or similar base rates plus estimated credit spreads to value each security. The credit spreads are obtained through a survey of private market intermediaries who are active in both primary and secondary transactions, and consider, among other factors, the credit quality and the reduced liquidity associated with private placements. Internal adjustments are made to reflect variation in observed sector spreads. Since most private placements are valued using standard market observable inputs and inputs derived from, or corroborated by, market observable data including, but not limited to observed prices and spreads for similar publicly-traded issues, they have been reflected within Level 2. For certain private fixed maturities, the discounted cash flow model may incorporate significant unobservable inputs, which reflect the Company's own assumptions about the inputs that market participants would use in pricing the asset. To the extent management determines that such unobservable inputs are significant to the price of a security, a Level 3 classification is made.

Assets Supporting Experience-Rated Contractholder Liabilities—Assets supporting experience-rated contractholder liabilities consist primarily of fixed maturity securities, equity securities and derivatives whose fair values are determined consistent with similar instruments described above under "Fixed Maturity Securities" and below under "Equity Securities" and "Derivative Instruments."

Equity Securities—Equity securities consist principally of investments in common and preferred stock of publicly-traded companies, perpetual preferred stock, privately-traded securities, as well as mutual fund shares. The fair values of most publicly-traded equity securities are based on quoted market prices in active markets for identical assets and are classified

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

within Level 1 in the fair value hierarchy. Estimated fair values for most privately traded equity securities are determined using discounted cash flow, earnings multiple and other valuation models that require a substantial level of judgment around inputs and therefore are classified within Level 3. The fair values of mutual fund shares that transact regularly (but do not trade in active markets because they are not publicly available) are based on transaction prices of identical fund shares and are classified within Level 2 in the fair value hierarchy. The fair values of perpetual preferred stock are based on inputs obtained from independent pricing services that are primarily based on indicative broker quotes. As a result, the fair values of perpetual preferred stock are classified as Level 3.

Commercial Mortgage and Other Loans—The fair value of loans held and accounted for using the fair value option is determined utilizing pricing indicators from the whole loan market, where investors are committed to purchase these loans at a predetermined price, which is considered the principal exit market for these loans. The Company evaluates the valuation inputs used for these assets, including the existence of predetermined exit prices, the terms of the loans, prevailing interest rates and credit risk, and deems the primary pricing inputs are Level 2 inputs in the fair value hierarchy.

Other Invested Assets—Other invested assets primarily include investments in LPs/LLCs, derivatives and certain limited partnerships which are consolidated because the Company is either deemed to exercise control or considered the primary beneficiary of a variable interest entity. These entities are primarily investment companies and follow specialized industry accounting whereby their assets are carried at fair value. The investments held by these entities include various feeder fund investments in underlying master funds (whose underlying holdings generally include public fixed maturities, equity securities and mutual funds), as well as wholly-owned real estate held within other investment funds. For the unconsolidated fund investments, the fair value is primarily determined by the fund managers and is measured at NAV as a practical expedient.

Other Assets—Other assets reflected in Level 3 primarily include reinsurance recoverables which are carried at fair value and relate to the reinsurance of the Company's living benefit guarantees on certain variable annuity contracts. The methods and assumptions used to estimate the fair value are consistent with those described below under "Future Policy Benefits."

Derivative Instruments—Derivatives are recorded at fair value either as assets, within "Other invested assets" or as liabilities, within "Other liabilities," except for embedded derivatives which are recorded with the associated host contract. The fair values of derivative contracts can be affected by changes in interest rates, foreign exchange rates, commodity prices, credit spreads, market volatility, expected returns, NPR, liquidity and other factors. For derivative positions included within Level 3 of the fair value hierarchy, liquidity valuation adjustments are made to reflect the cost of exiting significant risk positions, and consider the bid-ask spread, maturity, complexity and other specific attributes of the underlying derivative position.

The Company's exchange-traded futures and options include Treasury futures, Eurodollar futures, commodity futures, Eurodollar options and commodity options. Exchange-traded futures and options are valued using quoted prices in active markets and are classified within Level 1 in the fair value hierarchy.

The majority of the Company's derivative positions are traded in the OTC derivative market and are classified within Level 2 in the fair value hierarchy. OTC derivatives classified within Level 2 are valued using models that utilize actively quoted or observable market input from external market data providers, third-party pricing vendors and/or recent trading activity. The Company's policy is to use mid-market pricing in determining its best estimate of fair value. The fair values of most OTC derivatives, including interest rate and cross-currency swaps, currency forward contracts, commodity forward contracts, credit default swaps, loan commitments held for sale and TBA forward contracts on highly rated mortgage-backed securities issued by U.S. government sponsored entities are determined using discounted cash flow models. The fair values of European style option contracts are determined using Black-Scholes option pricing models. These models' key inputs include the contractual terms of the respective contract, along with significant observable inputs, including interest rates, currency rates, credit spreads, equity prices, index dividend yields, NPR, volatility and other factors.

The Company's cleared interest rate swaps and credit derivatives linked to an index are valued using models that utilize actively quoted or observable market inputs, including the secured overnight financing rate ("SOFR"), obtained from external market data providers, third-party pricing vendors and/or recent trading activity. These derivatives are classified as Level 2 in the fair value hierarchy.

The majority of the Company's derivative agreements are with highly rated major international financial institutions. To reflect the market's perception of its own and the counterparty's NPR, the Company incorporates additional spreads over LIBOR into the discount rate used in determining the fair value of OTC derivative assets and liabilities after netting of collateral.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Derivatives classified as Level 3 include lock-back equity options and other structured products. These derivatives are valued based upon models, such as Monte Carlo simulation models and other techniques that utilize significant unobservable inputs. Level 3 methodologies are validated through periodic comparison of the Company's fair values to external broker-dealer values.

Cash Equivalents and Short-Term Investments—Cash equivalents and short-term investments include money market instruments, commercial paper and other highly liquid debt instruments. Certain money market instruments are valued using unadjusted quoted prices in active markets that are accessible for identical assets and are primarily classified as Level 1. The remaining instruments in this category are generally fair valued based on market observable inputs and these investments have primarily been classified within Level 2.

Separate Account Assets—Separate account assets include mutual funds, fixed maturity securities, treasuries, equity securities, real estate and commercial mortgage loans for which values are determined consistent with similar instruments described above under "Fixed Maturity Securities," "Equity Securities" and "Commercial Mortgage and Other Loans."

Future Policy Benefits—The liability for future policy benefits is related to guarantees primarily associated with the living benefit features of certain variable annuity contracts offered by the Company's Individual Retirement Strategies segment, including guaranteed minimum accumulation benefits ("GMAB"), guaranteed withdrawal benefits ("GMWB") and guaranteed minimum income and withdrawal benefits ("GMIWB"), accounted for as embedded derivatives. The fair values of these liabilities are calculated as the present value of future expected benefit payments to customers less the present value of future expected rider fees attributable to the embedded derivative feature. This methodology could result in either a liability or asset balance, given changing capital market conditions and various actuarial assumptions. Since there is no observable active market for the transfer of these obligations, the valuations are calculated using internally-developed models with option pricing techniques. The models are based on a risk neutral valuation framework and incorporate premiums for risks inherent in valuation techniques, inputs, and the general uncertainty around the timing and amount of future cash flows. The determination of these risk premiums requires the use of management's judgment.

The significant inputs to the valuation models for these embedded derivatives include capital market assumptions, such as interest rate levels and volatility assumptions, the Company's market-perceived NPR, as well as actuarially determined assumptions, including contractholder behavior, such as lapse rates, benefit utilization rates, withdrawal rates, and mortality rates. Since many of these assumptions are unobservable and are considered to be significant inputs to the liability valuation, the liability included in future policy benefits has been reflected within Level 3 in the fair value hierarchy.

Capital market inputs and actual policyholders' account values are updated each quarter based on capital market conditions as of the end of the quarter, including interest rates, equity markets and volatility. In the risk neutral valuation, the initial swap curve drives the total return used to grow the policyholders' account values. The Company's discount rate assumption was based on the SOFR swap curve, as of December 31, 2022, and the LIBOR swap curve as of December 31, 2021, and adjusted for an additional spread to reflect NPR.

Actuarial assumptions, including contractholder behavior and mortality, are reviewed at least annually, and updated based upon emerging experience, future expectations and other data, including any observable market data. These assumptions are generally updated annually unless a material change that the Company feels is indicative of a long-term trend is observed in an interim period.

Policyholders' Account Balances—The liability for policyholders' account balances is related to certain embedded derivative instruments associated with certain universal life and annuity products that provide the policyholders with the index-linked interest credited over contract specified term periods. The fair values of these liabilities are determined using discounted cash flow models which include capital market assumptions such as interest rates and equity index volatility assumptions, the Company's market-perceived NPR and actuarially determined assumptions for mortality, lapses and projected hedge costs.

As there is no observable active market for these liabilities, the fair value is determined as the present value of account balances paid to policyholders in excess of contractually guaranteed minimums using option pricing techniques for index term periods that contain deposits as of the valuation date, and the expected option cost for future index term periods, where the terms of index crediting rates have not yet been declared by the Company. Premiums for risks inherent in valuation techniques, inputs, and the general uncertainty around the timing and amount of future cash flows are also incorporated in the fair value of these liabilities. Since the valuation of these liabilities require the use of management's judgement to determine these risk premiums and the use of unobservable inputs, these liabilities are reflected within Level 3 in the fair value hierarchy.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Capital market inputs, including interest rates and equity markets volatility, and actual policyholders' account values are updated each quarter. Actuarial assumptions are reviewed at least annually and updated based upon emerging experience, future expectations and other data, including any observable market data. Aside from these annual updates, assumptions are generally updated only if a material change is observed in an interim period that the Company believes is indicative of a long-term trend.

Other Liabilities—Other liabilities include certain derivative instruments and the contingent consideration liability associated with the acquisition of Assurance IQ. The fair values of derivative instruments are primarily determined consistent with those described above under "Derivative Instruments." For the contingent consideration liability, see Note 23 for additional information.

Notes issued by Consolidated VIEs—These notes are based on the fair values of corresponding bank loan collateral. Since the notes are valued based on reference collateral, they are classified as Level 3. See Note 4 and "Fair Value Option" below for additional information.

Quantitative Information Regarding Internally-Priced Level 3 Assets and Liabilities—The tables below present quantitative information regarding significant internally-priced Level 3 assets and liabilities:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

As of December 31, 2022

	Fair Value (in millions)	Valuation Techniques	Unobservable Inputs	Minimum	Maximum	Weighted Average	Impact of Increase in Input on Fair Value(1)
Assets:							
Corporate securities(2)(3)	\$ 3,128	Discounted cash flow(5)	Discount rate	0.61%	20%	8.09%	Decrease
		Market comparables	EBITDA multiples(4)	2.2X	23.5X	8.3X	Increase
		Liquidation	Liquidation value	8.16%	8.25%	8.21%	Increase
Equity securities	\$ 290	Discounted cash flow(5)	Discount rate	0.2%	20%		Decrease
		Market comparables	EBITDA multiples(4)	1X	7.5X	4.0X	Increase
		Net Asset Value	Share price	\$6	\$1,708	\$22	Increase
Separate account assets-commercial mortgage loans(6)							
	\$ 74	Discounted cash flow	Spread	1.25%	2.10%	1.44%	Decrease
Liabilities:							
Future policy benefits(7)	\$ 4,746	Discounted cash flow	Lapse rate(9)	1%	20%		Decrease
			Spread over SOFR(10)	0.50%	2.20%		Decrease
			Utilization rate(11)	38%	95%		Increase
			Withdrawal rate	See table footnote (12) below.			
			Mortality rate(13)	0%	15%		Decrease
			Equity volatility curve	18%	26%		Increase
Policyholders' account balances(8)	\$ 3,492	Discounted cash flow	Lapse rate(9)	1%	80%		Decrease
			Spread over SOFR(10)	0.17%	1.93%		Decrease
			Mortality rate(13)	0%	23%		Decrease
			Equity volatility curve	6%	30%		Increase
			Option Budget(14)	(2)%	6%		Increase

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

As of December 31, 2021

	Fair Value (in millions)	Valuation Techniques	Unobservable Inputs	Minimum	Maximum	Weighted Average	Impact of Increase in Input on Fair Value(1)
Assets:							
Corporate securities(2)(3)	\$ 4,800	Discounted cash flow(5)	Discount rate	0.31%	20%	5.00%	Decrease
		Market comparables	EBITDA multiples(4)	4.1X	19.2X	8.9X	Increase
		Liquidation	Liquidation value	11.31%	62.58%	55.57%	Increase
Equity securities	\$ 277	Discounted cash flow(5)	Discount rate	0.5%	20%		Decrease
		Market comparables	EBITDA multiples(4)	1X	7.5X	4.0X	Increase
		Net Asset Value	Share price	\$1	\$1,498	\$594	Increase
Separate account assets-commercial mortgage loans(6)	\$ 150	Discounted cash flow	Spread	1.05%	1.98%	1.18%	Decrease
Liabilities:							
Future policy benefits(7)	\$ 9,068	Discounted cash flow	Lapse rate(9)	1%	20%		Decrease
			Spread over LIBOR(10)	0.03%	1.14%		Decrease
			Utilization rate(11)	39%	96%		Increase
			Withdrawal rate	See table footnote (12) below.			
			Mortality rate(13)	0%	15%		Decrease
			Equity volatility curve	16%	25%		Increase
Policyholders' account balances(8)	\$ 1,436	Discounted cash flow	Lapse rate(9)	1%	42%		Decrease
			Spread over LIBOR(10)	0.03%	1.14%		Decrease
			Mortality rate(13)	0%	23%		Decrease
			Equity volatility curve	6%	31%		Increase

(1)Conversely, the impact of a decrease in input would have the opposite impact on fair value as that presented in the table.

(2)Includes assets classified as fixed maturities available-for-sale, assets supporting experience-rated contractholder liabilities and fixed maturities, trading.

(3)Excludes notes which have been offset with the associated payables under a netting agreement.

(4)Represents multiples of earnings before interest, taxes, depreciation and amortization ("EBITDA"), and are amounts used when the Company has determined that market participants would use such multiples when valuing the investments.

(5)Includes certain investments where enterprise value is less than the amount needed to support senior and subordinated claims. These investments typically use a range of discount rates (10% to 20%), therefore presenting a range, rather than a weighted average, is a more meaningful representation of the unobservable inputs used in the valuation.

(6)Changes in the fair value of separate account assets are borne by customers and thus are offset by changes in separate account liabilities on the Company's Consolidated Statements of Financial Position. As a result, changes in value associated with these investments are not reflected in the Company's Consolidated Statements of Operations.

(7)Future policy benefits primarily represent general account liabilities for the living benefit features of the Company's variable annuity contracts which are accounted for as embedded derivatives. Since the valuation methodology for these liabilities uses a range of inputs that vary at the contract level over the cash flow projection period, presenting a range, rather than a weighted average, is a more meaningful representation of the unobservable inputs used in the valuation.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

- (8) Policyholders' account balances primarily represent general account liabilities for the index-linked interest credited on certain of the Company's life and annuity products that are accounted for as embedded derivatives. Since the valuation methodology for these liabilities uses a range of inputs that vary at the contract level over the cash flow projection period, presenting a range, rather than a weighted average, is a more meaningful representation of the unobservable inputs used in the valuation.
- (9) Lapse rates for contracts with living benefit guarantees are adjusted at the contract level based on the in-the-moneyness of the living benefit and reflect other factors, such as the applicability of any surrender charges. Lapse rates are reduced when contracts are more in-the-money. Lapse rates for contracts with index-linked crediting guarantees may be adjusted at the contract level based on the applicability of any surrender charges, product type, and market related factors such as interest rates. Lapse rates are also generally assumed to be lower for the period where surrender charges apply. For any given contract, lapse rates vary throughout the period over which cash flows are projected for the purposes of valuing these embedded derivatives.
- (10) The spread over the Secured Overnight Financing Rate ("SOFR") swap curve and the London Inter-Bank Offered Rate ("LIBOR") swap curve represents the premium added to the proxy for the risk-free rate (SOFR or LIBOR, as applicable) to reflect the Company's estimates of rates that a market participant would use to value the living benefits in both the accumulation and payout phases and index-linked interest crediting guarantees as of December 31, 2022 and 2021, respectively. This spread includes an estimate of NPR, which is the risk that the obligation will not be fulfilled by the Company. NPR is primarily estimated by utilizing the credit spreads associated with issuing funding agreements, adjusted for any illiquidity risk premium. In order to reflect the financial strength ratings of the Company, credit spreads associated with funding agreements, as opposed to credit spread associated with debt, are utilized in developing this estimate because funding agreements, living benefit guarantees, and index linked interest crediting guarantees are insurance liabilities and are therefore senior to debt.
- (11) The utilization rate assumption estimates the percentage of contracts that will utilize the benefit during the contract duration, and begin lifetime withdrawals at various time intervals from contract inception. The remaining contractholders are assumed to either begin lifetime withdrawals immediately or never utilize the benefit. Utilization assumptions may vary by product type, tax status, and age. The impact of changes in these assumptions is highly dependent on the product type, the age of the contractholder at the time of the sale, and the timing of the first lifetime income withdrawal. Range reflects the utilization rate for the vast majority of business with living benefits.
- (12) The withdrawal rate assumption estimates the magnitude of annual contractholder withdrawals relative to the maximum allowable amount under the contract. These assumptions vary based on the age of the contractholder, the tax status of the contract and the duration since the contractholder began lifetime withdrawals. As of December 31, 2022 and 2021, the minimum withdrawal rate assumption is 77% and 76% respectively. As of December 31, 2022 and 2021, the maximum withdrawal rate assumption may be greater than 100%. The fair value of the liability will generally increase the closer the withdrawal rate is to 100% and decrease as the withdrawal rate moves further away from 100%.
- (13) The range reflects the mortality rates for the vast majority of business with living benefits and other contracts, with policyholders ranging from 50 to 90 years old. While the majority of living benefits have a minimum age requirement, certain other contracts do not have an age restriction. This results in contractholders with mortality rates approaching 0% for certain benefits. Mortality rates may vary by product, age, and duration. A mortality improvement assumption is also incorporated into the overall mortality table.
- (14) Option budget estimates the expected long-term cost of options used to hedge exposures associated with equity price changes. The level of option budgets determines future costs of the options, which impacts the growth in account value and the valuation of embedded derivatives.

Interrelationships Between Unobservable Inputs—In addition to the sensitivities of fair value measurements to changes in each unobservable input in isolation, as reflected in the table above, interrelationships between these inputs may also exist, such that a change in one unobservable input may give rise to a change in another or multiple inputs. Examples of such interrelationships for significant internally-priced Level 3 assets and liabilities are as follows:

Corporate Securities—The rate used to discount future cash flows reflects current risk-free rates plus credit and liquidity spread requirements that market participants would use to value an asset. The discount rate may be influenced by many factors, including market cycles, expectations of default, collateral, term, and asset complexity. Each of these factors can influence discount rates, either in isolation, or in response to other factors.

Future Policy Benefits—The Company expects efficient benefit utilization and withdrawal rates to generally be correlated with lapse rates. However, behavior is generally highly dependent on the facts and circumstances surrounding the individual contractholder, such as their liquidity needs or tax situation, which could drive lapse behavior independent of other contractholder behavior assumptions. To the extent more efficient contractholder behavior results in greater in-the-moneyness at the contract level, lapse rates may decline for those contracts. Similarly, to the extent that increases in equity volatility are correlated with overall declines in the capital markets, lapse rates may decline as contracts become more in-the-money.

Changes in Level 3 Assets and Liabilities—The following tables describe changes in fair values of Level 3 assets and liabilities as of the dates indicated, as well as the portion of gains or losses included in income attributable to unrealized gains or losses related to those assets and liabilities still held at the end of their respective periods. When a determination is made to classify assets and liabilities within Level 3, the determination is based on significance of the unobservable inputs in the overall fair value measurement. All transfers are based on changes in the observability of the valuation inputs, including the availability of pricing service information that the Company can validate. Transfers into Level 3 are generally the result of unobservable inputs utilized within valuation methodologies and the use of indicative broker quotes for assets that were previously valued using observable inputs. Transfers out of Level 3 are generally due to the use of observable inputs in valuation methodologies as well as the availability of pricing service information for certain assets that the Company can validate.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)
Year Ended December 31, 2022

	Fair Value, beginning of period	Total realized and unrealized gains (losses)	Purchases	Sales	Issuances	Settlements	Other(1)	Transfers into Level 3	Transfers out of Level 3	Fair Value, end of period	Unrealized gains (losses) for assets still held(3)
(in millions)											
Fixed maturities, available-for-sale:											
U.S. government	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
U.S. states	8	(1)	0	0	0	0	0	0	0	7	(1)
Foreign government	10	(1)	0	(1)	0	0	0	0	0	8	(1)
Corporate securities(4)	5,316	(532)	1,574	(219)	20	(874)	85	125	(1,837)	3,858	(544)
Structured securities(5)	1,986	(330)	705	(23)	0	(363)	(9)	7	(684)	1,289	(337)
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities:											
Foreign government	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Corporate securities(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Structured securities(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Equity securities	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
All other activity	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Other assets:											
Fixed maturities, trading	421	(16)	45	(48)	0	(81)	(3)	1	(15)	304	(17)
Equity securities	799	(18)	52	(244)	0	(7)	(27)	73	(1)	627	(39)
Other invested assets	493	12	98	(52)	0	(11)	(1)	0	0	539	12
Short-term investments	330	(5)	28	0	0	(340)	6	0	(1)	18	(6)
Cash equivalents	70	(1)	7	0	0	(73)	(3)	0	0	0	(2)
Other assets	164	(10)	96	0	0	(12)	(54)	0	0	176	(68)
Separate account assets(6)	1,283	(215)	254	(192)	0	(67)	0	94	(76)	1,081	(211)
Liabilities:											
Future policy benefits	(9,068)	5,583	0	0	(1,019)	0	(242)	0	0	(4,746)	5,420
Policyholders' account balances(7)	(1,436)	(66)	0	0	(1,076)	0	(912)	0	0	(3,492)	67
Other liabilities	0	0	0	0	0	0	0	(1)	0	(1)	0
Notes issued by consolidated VIEs	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

Year Ended December 31, 2022											
Total realized and unrealized gains (losses)						Unrealized gains (losses) for assets still held(3)					
	Realized investment gains (losses), net	Other income (loss)	Interest credited to policyholders' account balances	Included in other comprehensive income (losses)	Net investment income		Realized investment gains (losses), net	Other income (loss)	Interest credited to policyholders' account balances	Included in other comprehensive income (losses)(8)	
(in millions)											
Fixed maturities, available-for-sale	\$ (89)	\$ 0	\$ 0	\$ (783)	\$ 8	\$ (101)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (782)	
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities:											
Foreign government	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
Corporate securities(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
Structured securities(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
Equity securities	0	(16)	0	0	0	0	(17)	0	0	0	
Other invested assets	0	(18)	0	0	0	0	(39)	0	0	0	
Other invested assets	(12)	24	0	0	0	(12)	24	0	0	0	
Short-term investments	(5)	0	0	0	0	(6)	0	0	0	0	
Cash equivalents	(1)	0	0	0	0	(2)	0	0	0	0	
Other assets	(77)	0	0	67	0	(68)	0	0	0	0	
Separate account assets(6)	0	0	(215)	0	0	0	0	(211)	0	0	
Liabilities:											
Future policy benefits	5,583	0	0	0	0	5,423	(3)	0	0	0	
Policyholders' account balances	(66)	0	0	0	0	67	0	0	0	0	
Other liabilities	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
Notes issued by consolidated VIEs	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)
Year Ended December 31, 2021

	Fair Value, beginning of period	Total realized and unrealized gains (losses)	Purchases	Sales	Issuances	Settlements	Other(1)	Transfers into Level 3	Transfers out of Level 3(2)	Fair Value, end of period	Unrealized gains (losses) for assets still held(3)
(in millions)											
Fixed maturities, available-for-sale:											
U.S. government	\$ 150	\$ 0	\$ 0	\$ (150)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
U.S. states	4	0	0	0	0	0	4	0	0	8	0
Foreign government	11	0	0	0	0	(1)	0	0	0	10	0
Corporate securities(4)	5,335	(204)	1,500	(47)	114	(1,278)	(8)	386	(542)	5,316	(258)
Structured securities(5)	543	90	1,546	(3)	0	(248)	10	1,779	(1,731)	1,596	62
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities:											
Foreign government	19	0	0	(14)	0	(5)	0	0	0	0	0
Corporate securities(4)	482	6	17	0	0	(113)	(157)	71	(306)	0	0
Structured securities(5)	114	(5)	221	(8)	0	(38)	0	2	(286)	0	0
Equity securities	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
All other activity	20	0	1	(1)	0	(20)	0	0	0	0	0
Other assets:											
Fixed maturities, trading	243	36	50	(55)	0	(21)	161	52	(45)	421	34
Equity securities	660	117	171	(98)	0	(24)	(31)	76	(72)	799	145
Other invested assets	306	39	193	(55)	0	(50)	0	0	0	483	40
Short-term investments	177	1	783	0	0	(597)	(26)	5	(13)	330	(1)
Cash equivalents	1	(1)	82	0	0	0	(4)	0	(8)	70	(1)
Other assets	268	(74)	55	0	0	(9)	0	0	(76)	164	(44)
Separate account assets(6)	1,821	326	298	(81)	0	(30)	(615)	67	(503)	1,283	199
Liabilities:											
Future policy benefits	(18,679)	6,959	0	0	(1,322)	0	12	0	4,162	(9,068)	4,654
Policyholders' account balances(7)	(1,914)	(1,174)	0	0	(389)	0	0	1	2,040	(1,436)	(10)
Other liabilities	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Notes issued by consolidated VIEs	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Year Ended December 31, 2021					Year Ended December 31, 2020				
	Total realized and unrealized gains (losses)					Total realized and unrealized gains (losses)				
	Realized investment gains (losses), net	Other income (loss)	Interest credited to policyholders' account balances	Included in other comprehensive income (losses)	Net investment income	Realized investment gains (losses), net	Other income (loss)	Interest credited to policyholders' account balances	Included in other comprehensive income (losses)(8)	Net investment income
	(in millions)					(in millions)				
Fixed maturities, available-for-sale	\$ 45	\$ 0	\$ 0	\$ (163)	\$ 4	\$ (111)	\$ 0	\$ 0	\$ 368	\$ 9
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities	0	(6)	0	0	7	0	(22)	0	0	4
Other assets:										
Fixed maturities, trading	0	36	0	0	0	0	(25)	0	0	1
Equity securities	0	117	0	0	0	0	14	0	0	0
Other invested assets	7	32	0	0	0	0	7	0	0	0
Short-term investments	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
Cash equivalents	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Other assets	(113)	0	0	39	0	87	0	0	86	0
Separate account assets(6)	0	0	326	0	0	0	0	143	0	0
Liabilities:										
Future policy benefits	6,950	0	0	0	0	(4,837)	0	0	0	0
Policyholders' account balances	(1,174)	0	0	0	0	(228)	0	0	0	0
Other liabilities	0	0	0	0	0	0	105	0	0	0
Notes issued by consolidated VIEs	0	0	0	0	0	0	25	0	0	0

(1) "Other," includes additional activity not allocated to the specific categories within the rollforward of Level 3 Assets and Liabilities, such as the increase in Policyholders' account balances for the period ended December 31, 2022, which is driven by embedded derivatives associated with the Company's reinsurance of index-linked annuity products held by the sold PALAC entity. See Note 1 for additional information.

(2) Transfers out of level 3 for the period ended December 31, 2021, included \$218 million of corporate securities and \$79 million of structured securities reclassified from Fixed maturities, available for sale to "Assets held-for-sale", and \$4,162 million of Future Policy Benefits and \$2,040 million of Policyholders' account balances reclassified to "Liabilities held-for-sale". See Note 1 for additional information.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

(3) Unrealized gains or losses related to assets still held at the end of the period do not include amortization or accretion of premiums and discounts.

(4) Includes U.S. corporate public, U.S. corporate private, foreign corporate public and foreign corporate private securities.

(5) Includes asset-backed, commercial mortgage-backed and residential mortgage-backed securities.

(6) Separate account assets represent segregated funds that are invested for certain customers. Investment risks associated with market value changes are borne by the customers, except to the extent of minimum guarantees made by the Company with respect to certain accounts. Separate account liabilities are not included in the above table as they are reported at contract value and not fair value in the Company's Consolidated Statements of Financial Position.

(7) Issuances and settlements for Policyholders' account balances are presented net in the rollover.

(8) Effective January 1, 2020, the changes in unrealized gains and losses for the period included in other comprehensive income for recurring Level 3 fair value measurements held at the end of the reporting period were added prospectively due to adoption of ASU 2018-13, Fair Value Measurement (Topic 820): Disclosure Framework - Changes to the Disclosure Requirements for Fair Value Measurement.

Derivative Fair Value Information

The following tables present the balances of certain derivative assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis, as of the date indicated, by primary underlying risks. These tables include NPR and exclude embedded derivatives and associated reinsurance recoverables. The derivative assets and liabilities shown below are included in "Other invested assets" or "Other liabilities" in the tables contained within the sections "Assets and Liabilities by Hierarchy Level" and "Changes in Level 3 Assets and Liabilities," above.

	As of December 31, 2022				
	Level 1	Level 2	Level 3	Netting ⁽¹⁾	Total
	(in millions)				
Derivative Assets:					
Interest Rate	\$ 13	\$ 9,408	\$ 1	\$	\$ 9,422
Currency	0	1,711	0		1,711
Credit	0	27	0		27
Currency/Interest Rate	0	4,282	0		4,282
Equity	1	814	0		815
Other	0	0	0		0
Netting ⁽¹⁾				(14,802)	(14,802)
Total derivative assets	\$ 14	\$ 16,242	\$ 1	\$ (14,802)	\$ 1,455
Derivative Liabilities:					
Interest Rate	\$ 24	\$ 21,806	\$ 1	\$	\$ 21,831
Currency	0	2,186	0		2,186
Credit	0	57	0		57
Currency/Interest Rate	0	503	0		503
Equity	2	1,774	0		1,776
Other	0	0	0		0
Netting ⁽¹⁾				(23,298)	(23,298)
Total derivative liabilities	\$ 26	\$ 26,326	\$ 1	\$ (23,298)	\$ 3,055

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	As of December 31, 2021				
	Level 1	Level 2	Level 3	Netting(1)	Total
(in millions)					
Derivative Assets(2):					
Interest Rate	\$ 76	\$ 12,086	\$ 1	\$	\$ 12,163
Currency	0	1,108	0		1,108
Credit	0	128	0		128
Currency/Interest Rate	0	1,902	0		1,902
Equity	242	1,872	1		2,115
Other	0	0	0		0
Netting(1)				(14,150)	(14,150)
Total derivative assets	\$ 318	\$ 17,096	\$ 2	\$ (14,150)	\$ 3,266
Derivative Liabilities(2):					
Interest Rate	\$ 9	\$ 14,777	\$ 0	\$	\$ 14,786
Currency	0	1,316	0		1,316
Credit	0	1	0		1
Currency/Interest Rate	0	409	0		409
Equity	11	3,069	0		3,080
Other	0	0	0		0
Netting(1)				(17,314)	(17,314)
Total derivative liabilities	\$ 20	\$ 19,572	\$ 0	\$ (17,314)	\$ 2,278

(1) Netting amounts represent cash collateral and the impact of offsetting asset and liability positions held with the same counterparty, subject to master netting agreement.

(2) Excludes "Assets held-for-sale" with fair value of \$1,643 million and "Liabilities held-for-sale" with fair value of \$1,503 million as of December 31, 2021. See Note 1 for additional information.

Changes in Level 3 derivative assets and liabilities—The following tables provide a summary of the changes in fair value of Level 3 derivative assets and liabilities as of the dates indicated, as well as the portion of gains or losses included in income attributable to unrealized gains or losses related to those assets and liabilities still held at the end of their respective periods:

Year Ended December 31, 2022											
	Fair Value, beginning of period	Total realized and unrealized gains (losses) (1)	Purchases	Sales	Issuances	Settlements	Other	Transfers into Level 3 (2)	Transfers out of Level 3 (2)	Fair Value, end of period	Unrealized gains (losses) for assets still held (1)
(in millions)											
Net Derivative - Equity	\$ 1	\$ 1	\$ 0	\$ (2)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1
Net Derivative - Interest Rate	1	0	0	0	0	0	0	(1)	0	0	0

Year Ended December 31, 2021											
	Fair Value, beginning of period	Total realized and unrealized gains (losses) (1)	Purchases	Sales	Issuances	Settlements	Other	Transfers into Level 3 (2)	Transfers out of Level 3 (2)	Fair Value, end of period	Unrealized gains (losses) for assets still held (1)
(in millions)											
Net Derivative - Equity	\$ 0	\$ 1	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ (1)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1	\$ 1
Net Derivative - Interest Rate	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)
Year Ended December 31, 2020

	Fair Value, beginning of period	Total realized and unrealized gains (losses) (1)	Purchases	Sales	Issuances	Settlements	Other	Transfers into Level 3 (2)	Transfers out of Level 3 (2)	Fair Value, end of period	Unrealized gains (losses) for assets still held (1)
	(in millions)										
Net Derivative - Equity	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Net Derivative - Interest Rate	1	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(1) Total realized and unrealized gains (losses) as well as unrealized gains (losses) for assets still held at the end of the period are recorded in "Realized investment gains (losses), net."

(2) Transfers into or out of Level 3 are generally reported at the value as of the beginning of the quarter in which the transfers occur for any such positions still held at the end of the quarter.

Nonrecurring Fair Value Measurements—The following tables represent information for assets measured at fair value on a nonrecurring basis. The fair value measurement is nonrecurring as these assets are measured at fair value only when there is a triggering event (e.g., an evidence of impairment). Assets included in the table are those that were impaired during the respective reporting periods and that are still held as of the reporting date. The estimated fair values for these amounts were determined using significant unobservable inputs (Level 3).

	Year Ended December 31,		
	2022	2021	2020
	(in millions)		
Gains (Losses):			
Mortgage servicing rights(1)	\$ (1)	\$ 6	\$ (25)
Investment real estate	\$ (12)	\$ (15)	\$ (24)
Investment in JV/LP	\$ (129)	\$ 0	\$ 0
Goodwill Impairment(2)	\$ (903)	\$ (1,060)	\$ 0

	Year Ended December 31,	
	2022	2021
	(in millions)	
Carrying value after measurement as of period end		
Mortgage servicing rights(1)	\$ 77	\$ 75
Investment real estate(3)	\$ 112	\$ 326
Investment in JV/LP(3)	\$ 64	\$ 0
Goodwill(2)	\$ 177	\$ 1,060

(1) Mortgage servicing rights are valued using a discounted cash flow model. The model incorporates assumptions for servicing revenues, which are adjusted for expected prepayments, delinquency rates, escrow deposit income and estimated loan servicing expenses. The discount rates incorporated into the model are determined based on the estimated returns a market participant would require for this business plus a liquidity and risk premium. This estimate includes available relevant data from any active market sales of mortgage servicing rights.

(2) The Company recognized a goodwill impairment charge for Assurance IQ in both 2022 and 2021. The fair value was determined using weighting of an income approach based on discounted cash flow valuation techniques and a market approach based on forward sales multiple of comparable publicly traded companies. The valuation in each year included unobservable inputs such as forecasted cash flows, discount rate applied, expected synergies and business growth rate assumptions under the income approach and forward market multiples of comparable peer companies and an implied control premium under the market approach. The inputs and assumptions applied are consistent with how a market participant would value Assurance IQ and the related goodwill. See Note 10 for additional information.

(3) Reported carrying values for 2022 include values as of the measurement periods of June 30, 2022 and September 30, 2022 for "Investment real estate" and June 30, 2022 for "Investment in JV/LP".

Fair Value Option

The fair value option allows the Company to elect fair value as an alternative measurement for selected financial assets and financial liabilities not otherwise reported at fair value. Such elections have been made by the Company to help mitigate

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

volatility in earnings that result from different measurement attributes. Electing the fair value option also allows the Company to achieve consistent accounting for certain assets and liabilities. Changes in fair value are reflected in "Realized investment gains (losses), net" for commercial mortgage and other loans and "Other income (loss)" for other assets and notes issued by consolidated VIEs. Changes in fair value due to instrument-specific credit risk are estimated using changes in credit spreads and quality ratings for the period reported. Interest income on commercial mortgage and other loans is included in "Net investment income." Interest income on these loans is recorded based on the effective interest rate as determined at the closing of the loan.

The following tables present information regarding assets and liabilities where the fair value option has been elected:

	Year Ended December 31,		
	2022	2021	2020
	(in millions)		
Liabilities:			
Notes issued by consolidated VIEs:			
Changes in fair value	\$ 0	\$ 0	\$ (25)
	Year Ended December 31,		
	2022	2021	2020
	(in millions)		
Commercial mortgage and other loans:			
Interest income	\$ 23	\$ 15	\$ 17
Notes issued by consolidated VIEs:			
Interest expense	\$ 0	\$ 0	\$ 32
	Year Ended December 31,		
	2022	2021	
	(in millions)		
Commercial mortgage and other loans(1):			
Fair value as of period end	\$ 137	\$ 1,263	
Aggregate contractual principal as of period end	\$ 136	\$ 1,253	
Other assets:			
Fair value as of period end	\$ 11	\$ 59	

(1)As of December 31, 2022, for loans for which the fair value option has been elected, there were no loans in non-accrual status and none of the loans were more than 90 days past due and still accruing.

Fair Value of Financial Instruments

The tables below present the carrying amount and fair value by fair value hierarchy level of certain financial instruments that are not reported at fair value. The financial instruments presented below are reported at carrying value on the Company's Consolidated Statements of Financial Position. In some cases, as described below, the carrying amount equals or approximates fair value.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31, 2022				Carrying Amount(2)
	Fair Value				Total
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Total
	(in millions)				
Assets:					
Fixed maturities, held-to-maturity(3)	\$ 0	\$ 1,455	\$ 0	\$ 1,455	\$ 1,296
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities	0	0	0	0	0
Commercial mortgage and other loans	0	46	52,296	52,342	56,608
Policy loans	5	0	10,041	10,046	10,046
Other invested assets	0	102	0	102	102
Short-term investments	715	89	0	804	804
Cash and cash equivalents	9,388	389	0	9,777	9,777
Accrued investment income	0	3,012	0	3,012	3,012
Other assets	48	2,929	754	3,731	3,731
Total assets	\$ 10,156	\$ 8,022	\$ 63,091	\$ 81,269	\$ 85,376
Liabilities:					
Policyholders' account balances—investment contracts	\$ 0	\$ 31,665	\$ 34,937	\$ 66,602	\$ 70,722
Securities sold under agreements to repurchase	0	6,589	0	6,589	6,589
Cash collateral for loaned securities	0	6,100	0	6,100	6,100
Short-term debt	0	613	164	777	775
Long-term debt(4)	550	17,324	790	18,664	19,908
Notes issued by consolidated VIEs	0	0	374	374	374
Other liabilities	0	7,970	11	7,981	7,981
Separate account liabilities—investment contracts	0	27,735	25,270	53,005	53,005
Total liabilities	\$ 550	\$ 97,996	\$ 61,546	\$ 160,092	\$ 165,454

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31, 2021(1)				Carrying Amount(2)
	Fair Value			Total	Total
	Level 1	Level 2	Level 3		
	(in millions)				
Assets:					
Fixed maturities, held-to-maturity(3)	\$ 0	\$ 1,794	\$ 9	\$ 1,803	\$ 1,514
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities	3	7	0	10	10
Commercial mortgage and other loans	0	64	59,937	60,001	57,403
Policy loans	0	0	10,386	10,386	10,386
Other invested assets	0	81	0	81	81
Short-term investments	972	20	0	992	992
Cash and cash equivalents	7,108	521	0	7,629	7,629
Accrued investment income	0	2,855	0	2,855	2,855
Other assets	47	2,677	39	2,763	2,762
Total assets	\$ 8,130	\$ 8,019	\$ 70,371	\$ 86,520	\$ 83,632
Liabilities:					
Policyholders' account balances—investment contracts	\$ 0	\$ 33,550	\$ 38,831	\$ 72,381	\$ 71,290
Securities sold under agreements to repurchase	0	10,185	0	10,185	10,185
Cash collateral for loaned securities	0	4,251	0	4,251	4,251
Short-term debt	0	518	204	722	722
Long-term debt(4)	613	20,414	899	21,926	18,622
Notes issued by consolidated VIEs	0	0	274	274	274
Other liabilities	0	7,053	53	7,106	7,106
Separate account liabilities—investment contracts	0	28,567	24,847	53,414	53,414
Total liabilities	\$ 613	\$ 104,538	\$ 65,108	\$ 170,259	\$ 165,864

(1)Excludes amounts for financial instruments reclassified to "Assets held-for-sale" of \$6,936 million and "Liabilities held-for-sale" of \$101,992 million. See Note 1 for additional information.

(2)Carrying values presented herein differ from those in the Company's Consolidated Statements of Financial Position because certain items within the respective financial statement captions are not considered financial instruments or out of scope under authoritative guidance relating to disclosures of the fair value of financial instruments.

(3)Excludes notes with fair value of \$4,250 million (carrying amount of \$4,250 million) and \$5,394 million (carrying amount of \$4,750 million) as of December 31, 2022 and 2021, respectively, which have been offset with the associated payables under a netting agreement.

(4)Includes notes with fair value of \$12,290 million (carrying amount of \$12,290 million) and \$11,389 million (carrying amount of \$10,691 million) as of December 31, 2022 and 2021, respectively, which have been offset with the associated receivables under a netting agreement.

The fair values presented above have been determined by using available market information and by applying market valuation methodologies, as described in more detail below.

Fixed Maturities, Held-to-Maturity

The fair values of public fixed maturity securities are generally based on prices from third-party pricing services, which are reviewed for reasonableness; however, for certain public fixed maturity securities and investments in private placement fixed maturity securities, this information is either not available or not reliable. For these public fixed maturity securities, the fair value is based on indicative broker quotes, if available, or determined using a discounted cash flow model or other internally-developed models. For private fixed maturities, fair value is determined using a discounted cash flow model. In determining the fair value of certain fixed maturity securities, the discounted cash flow model may also use unobservable inputs, which reflect the Company's own assumptions about the inputs market participants would use in pricing the security.

Commercial Mortgage and Other Loans

The fair value of most commercial mortgage loans is based upon the present value of the expected future cash flows discounted at the appropriate U.S. Treasury rate or foreign government bond rate (for non-U.S. dollar-denominated loans) plus

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

an appropriate credit spread for loans of similar quality, average life and currency. The quality ratings for these loans, a primary determinant of the credit spreads and a significant component of the pricing process, are based on an internally-developed methodology. Certain commercial mortgage loans are valued incorporating other factors, including the terms of the loans, the relative strength of the underlying collateral, the principal exit strategies for the loans, prevailing interest rates and credit risk.

Policy Loans

The Company's valuation technique for policy loans is to discount cash flows at the current policy loan coupon rate. Policy loans are fully collateralized by the cash surrender value of underlying insurance policies. As a result, the carrying value of the policy loans approximates the fair value.

Short-Term Investments, Cash and Cash Equivalents, Accrued Investment Income and Other Assets

The Company believes that due to the short-term nature of certain assets, the carrying value approximates fair value. These assets include: certain short-term investments, which are not securities, recorded at amortized cost and include quality loans; cash and cash equivalent instruments; accrued investment income; and other assets that meet the definition of financial instruments, including receivables, such as reinsurance recoverables, unsettled trades, accounts receivable and restricted cash.

Policyholders' Account Balances—Investment Contracts

Only the portion of policyholders' account balances related to products that are investment contracts (those without significant mortality or morbidity risk) are reflected in the table above. For fixed deferred annuities, single premium endowments, payout annuities and other similar contracts without life contingencies, fair values are generally derived using discounted projected cash flows based on interest rates that are representative of the Company's financial strength ratings, and hence reflect the Company's NPR. For GICs, funding agreements, structured settlements without life contingencies and other similar products, fair values are generally derived using discounted projected cash flows based on interest rates being offered for similar contracts with maturities consistent with those of the contracts being valued. For those balances that can be withdrawn by the customer at any time without prior notice or penalty, the fair value is the amount estimated to be payable to the customer as of the reporting date, which is generally the carrying value. For defined contribution and defined benefit contracts and certain other products, the fair value is the market value of the assets supporting the liabilities.

Securities Sold Under Agreements to Repurchase

The Company receives collateral for selling securities under agreements to repurchase, or pledges collateral under agreements to resell. Repurchase and resale agreements are also generally short-term in nature and, therefore, the carrying amounts of these instruments approximate fair value.

Cash Collateral for Loaned Securities

Cash collateral for loaned securities represents the collateral received or paid in connection with loaning or borrowing securities, similar to the securities sold under agreement to repurchase above. Due to the short-term nature of these transactions, the carrying value approximates fair value.

Debt

The fair value of short-term and long-term debt, as well as notes issued by consolidated VIEs, is generally determined by either prices obtained from independent pricing services, which are validated by the Company, or discounted cash flow models. With the exception of the notes issued by consolidated VIEs for which recourse is limited to the assets of the respective VIE and does not extend to the general credit of the Company, the fair values of these instruments consider the Company's NPR. Discounted cash flow models predominately use market observable inputs such as the borrowing rates currently available to the Company for debt and financial instruments with similar terms and remaining maturities. For commercial paper issuances and other debt with a maturity of less than 90 days, the carrying value approximates fair value.

Other Liabilities

Other liabilities are primarily payables, such as reinsurance payables, unsettled trades, drafts and accrued expense payables. Due to the short-term until settlement of most of these liabilities, the Company believes that carrying value approximates fair value.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Separate Account Liabilities—Investment Contracts

Only the portion of separate account liabilities related to products that are investment contracts are reflected in the table above. Separate account liabilities are recorded at the amount credited to the contractholder, which reflects the change in fair value of the corresponding separate account assets including contractholder deposits less withdrawals and fees; therefore, carrying value approximates fair value.

7.DEFERRED POLICY ACQUISITION COSTS

The balances of and changes in DAC as of and for the years ended December 31, are as follows:

	2022	2021	2020
	(in millions)		
Balance, beginning of period	\$ 18,192	\$ 19,027	\$ 19,912
Capitalization of commissions, sales and issue expenses	2,197	2,548	2,763
Amortization—Impact of assumption and experience unlocking and true-ups	(296)	35	(36)
Amortization—All other	(2,133)	(2,132)	(2,185)
Change due to unrealized investment gains and losses	1,398	717	(379)
Foreign currency translation	(449)	(457)	142
Reclassified to "Assets held-for-sale"(1)	0	(1,197)	0
Other(2)	628	(349)	(1,190)
Balance, end of period	\$ 19,537	\$ 18,192	\$ 19,027

(1)See Note 1 for additional information.

(2)2022 primarily represents activity associated with reinsurance agreements in connection with the sale of PALAC, 2021 represents the sale of The Prudential Life Insurance Company of Taiwan Inc., and 2020 represents the sale of The Prudential Life Insurance Company of Korea, Ltd. See Note 1 for additional information regarding these dispositions.

8.VALUE OF BUSINESS ACQUIRED

The balances of and changes in VOBA as of and for the years ended December 31, are as follows:

	2022	2021	2020
	(in millions)		
Balance, beginning of period	\$ 771	\$ 1,103	\$ 1,110
Amortization—Impact of assumption and experience unlocking and true-ups	(2)	5	(317)
Amortization—All other	(86)	(124)	(212)
Change due to unrealized investment gains and losses	19	67	418
Interest	15	25	56
Foreign currency translation	(95)	(90)	48
Reclassified to "Assets held-for-sale"(1)	0	(215)	0
Other	(27)	0	0
Balance, end of period	\$ 595	\$ 771	\$ 1,103

(1)See Note 1 for additional information.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The following table provides VOBA balances for the year ended December 31, 2022:

	VOBA Balance (in millions)
Gibraltar Life	571
Gibraltar BSN Life Berhad	1
Acba Life	23
Total	595

The following table provides estimated future amortization, net of interest, for the periods indicated:

	2023	2024	2025	2026	2027	Thereafter	Total
	(in millions)						
Estimated future VOBA amortization	\$ 56	\$ 51	\$ 47	\$ 44	\$ 40	\$ 357	\$ 595

9. INVESTMENTS IN OPERATING JOINT VENTURES

The Company has made investments in certain joint ventures that are strategic in nature and are made for other than the sole purpose of generating investment income. These investments are primarily accounted for under the equity method of accounting and are included in "Other assets" in the Company's Consolidated Statements of Financial Position. The earnings from these investments are primarily included on an after-tax basis in "Equity in earnings of operating joint ventures, net of taxes" in the Company's Consolidated Statements of Operations. The summarized financial information for the Company's operating joint ventures has been included in the summarized combined financial information for all significant equity method investments shown in Note 3.

The following table sets forth information related to the Company's investments in operating joint ventures as of and for the years ended December 31:

	2022	2021(1)	2020
	(in millions)		
Investment in operating joint ventures	\$ 1,181	\$ 1,317	\$ 1,394
Dividends received from operating joint ventures	\$ 81	\$ 116	\$ 60
After-tax equity in earnings of operating joint ventures	\$ (56)	\$ 87	\$ 96

(1) In March of 2021, the Company sold its 35% ownership stake in Pramerica SGR, an asset management joint venture within PGIM. See Note 1 for additional information regarding this disposition.

For the years ended December 31, 2022, 2021 and 2020, the Company recognized less than \$1 million, \$11 million and \$30 million, respectively, of asset management fee income for services the Company provided to these operating joint ventures.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

10. GOODWILL AND OTHER INTANGIBLES

The changes in the carrying value of goodwill by reportable segment are as follows:

	PGIM	Assurance IQ	International Businesses	Corporate and Other	Other ⁽¹⁾	Total
	(in millions)					
Goodwill balance, December 31, 2019:	\$ 254	\$ 2,128	\$ 165	\$ 456	\$ 10	\$ 3,013
Foreign currency translation and other ⁽²⁾	4	12	(21)	27	0	22
Goodwill balance, December 31, 2020:	258	2,140	144	483	10	3,035
Acquisitions ⁽³⁾	304	0	0	0	0	304
Impairments	0	(1,060)	0	0	0	(1,060)
Foreign currency translation	(4)	0	(14)	(2)	0	(20)
Reclassified to "Assets held-for-sale" ⁽⁴⁾	0	0	0	(455)	0	(455)
Goodwill balance, December 31, 2021:	558	1,080	130	26	10	1,804
Impairments	0	(903)	0	0	0	(903)
Foreign currency translation	(9)	0	(15)	(1)	0	(25)
Goodwill balance, December 31, 2022:	\$ 549	\$ 177	\$ 115	\$ 25	\$ 10	\$ 876

(1) Other includes goodwill balances assigned to Individual Retirement Strategies, Individual Life, and Group Insurance.

(2) The goodwill associated with Assurance IQ includes a measurement period adjustment made during 2020. The goodwill reclassification between International Businesses and Corporate and Other relates to an operation that became classified as a divested business and transferred to Corporate and Other during 2020.

(3) During 2021, PGIM completed the acquisitions of Montana Capital Partners, a European-based private equity secondaries asset manager, and Green Harvest Asset Management LLC, a separately managed account platform providing customized solutions for the high net worth market.

(4) The Full Service Retirement business was classified as a divested business and transferred to Corporate and Other, and its assets, including goodwill, were reclassified to "Assets held-for-sale" as of December 31, 2021. The sale was completed in the second quarter of 2022. See Note 1 for additional information regarding this disposition.

The Company tests goodwill for impairment annually, as of December 31, and more frequently if an event occurs or circumstances change that would more likely than not reduce the fair value of a reporting unit below its carrying amount, as discussed in further detail in Note 2.

The Company performed the annual goodwill impairment test using the quantitative approach for all reporting units at December 31, 2022. While the estimated fair value of PGIM and Gibraltar and Other, within the International Businesses segment, significantly exceeded their carrying value as of December 31, 2022, the test resulted in a \$903 million pre-tax (\$713 million after-tax) non-cash impairment charge, related to the goodwill assigned to Assurance IQ. In 2021, the Company recorded a \$1,060 million pre-tax goodwill impairment (\$837 million after-tax), also related to Assurance IQ, while the Company had no goodwill impairment in 2020.

The annual quantitative goodwill impairment test for Assurance IQ estimated the fair value of the business by weighting the results from an income approach, based on discounted cash flow valuation techniques and a market valuation approach based on a forward sales multiple. The discounted cash flow valuation incorporated projected future cash flows based on the Company's internal forecasts including expected synergies, and a range of terminal values based on an expected long-term growth rate and market-based multiples. The market approach derived the value of Assurance IQ based on comparable publicly traded companies by utilizing forward market multiples based on independent analysts' consensus estimates for each company's forecasted sales. The decline in the estimated fair value of Assurance IQ below its carrying value as of December 31, 2022 was driven mainly by revisions of the forecasted results as part of the annual strategic review of the business performed in the fourth quarter of 2022 in combination with other factors as discussed below.

The revisions of the long-term forecasts, as part of the annual strategic review of Assurance IQ in the fourth quarter of 2022 reflected lower growth rates across all product lines driven by challenges in scaling and extended expected timing of reaching sustained profitability. The long-term projections also incorporated changes in the expected terminal values and synergies to be realized and were reflective of the current and expected industry and market conditions and trends. These revisions, combined with higher discount rates, led to declines in the present value of the projected cash flows and the estimated fair value of Assurance under the income approach, consistent with how a market participant would assess the outlook of the

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

business. The fair value of Assurance IQ as of December 31, 2022 was also negatively impacted by the market approach where decreased peer valuations resulted in lower forward sales multiples applied to revenue levels reflecting lower growth rates. The combination of all these factors caused the estimated fair value of Assurance IQ to decline below its carrying value as of December 31, 2022 and resulted in a non-cash goodwill impairment charge of \$903 million pre-tax, or \$713 million after-tax.

Estimating the fair value of reporting units is a subjective process that involves the use of significant estimates by management. For all reporting units tested, unanticipated changes in business performance or regulatory environment, market declines or other events impacting the fair value of these businesses, including changes in market multiples, discount rates, and growth rates assumptions or increases in the level of equity required to support these businesses, could cause additional goodwill impairment charges in future periods.

Other Intangibles

Other intangible balances at December 31, are as follows:

	2022			2021		
	Gross Carrying Amount	Accumulated Amortization	Net Carrying Amount	Gross Carrying Amount	Accumulated Amortization	Net Carrying Amount
	(in millions)					
Subject to amortization:						
Mortgage servicing rights	\$ 882	\$ (569)	\$ 313	\$ 864	\$ (543)	\$ 321
Customer relationships	202	(146)	56	308	(194)	114
Software and other	199	(111)	88	200	(84)	116
Not subject to amortization	61	N/A	61	68	N/A	68
Total(1)			\$ 518			\$ 619

(1) Includes "Assets held-for-sale" of \$39 million as of December 31, 2021. The sale was completed in the second quarter of 2022. See Note 1 for additional information regarding this disposition.

The fair values of net mortgage servicing rights were \$316 million and \$324 million at December 31, 2022 and 2021, respectively. Amortization expense for other intangibles was \$104 million, \$110 million and \$102 million for the years ending December 31, 2022, 2021 and 2020, respectively. The amortization expense amounts for 2022, 2021 and 2020 do not include impairments recorded for mortgage servicing rights or other intangibles. See the nonrecurring fair value measurements section of Note 6 for additional information regarding these impairments.

The following table provides estimated future amortization for the periods indicated:

	2023	2024	2025	2026	2027
	(in millions)				
Estimated future amortization expense of other intangibles	\$ 86	\$ 80	\$ 69	\$ 45	\$ 41

11. LEASES

The Company occupies leased office space and other facilities in many locations under various long-term leases and has entered into numerous leases covering the long-term use of computers and other equipment. The leases, depending on their specific terms, are classified as either operating or finance with the vast majority of leases falling under the operating classification. The leases in the Company's portfolio have remaining lease terms from less than one year to 26 years, some of which include options to extend the leases for up to 20 years, and some of which include options to terminate the leases within 3 years. An analysis of all economic and non-economic factors associated with leases containing certain options, including factors such as the existence of cancellation penalties, leasehold improvements made to the underlying assets and location of the underlying assets, is conducted to determine whether those leases are reasonably certain to renew, and hence, should be included in the lease term that is used to establish the right-of-use assets and lease liabilities for those arrangements.

The Company does not have residual guarantees associated with its lessee arrangements, nor are there any restrictions or covenants associated with its lease arrangements.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Lessee

Supplemental balance sheet information related to leases where the Company is the lessee is included below. Right-of-use assets and lease liabilities are included within "Other assets" and "Other liabilities" respectively.

	December 31,	
	2022	2021
	(\$ in millions)	
Operating Leases:		
Right-of-use assets	\$ 340	\$ 395
Lease liabilities	\$ 370	\$ 432
Weighted average remaining lease term	5 years	6 years
Weighted average discount rate	2.42 %	2.25 %

Maturities of operating lease liabilities are as follows:

	December 31, 2022	
	(in millions)	
2023	\$	116
2024		105
2025		67
2026		34
2027		23
Thereafter		57
Total lease payments		402
Less imputed interest		(32)
Total	\$	370

As of December 31, 2022, the Company has an additional \$190 million of payments on operating leases that have not yet commenced, primarily for properties to be used by various domestic operations. These operating leases will commence between 2023 and 2025 with lease terms from 2 years to 15 years.

Lease expense is included in "General and administrative expenses," which consisted of operating lease and short-term costs. Operating lease costs were \$133 million, \$153 million, and \$156 million for the years ended December 31, 2022, 2021, and 2020, respectively. Short-term lease costs were \$80 million, \$96 million, and \$104 million for the years ended December 31, 2022, 2021, and 2020, respectively. Short-term lease costs relate to those leases with terms of twelve months or less that do not include an option to purchase the underlying asset that is reasonably certain of exercise.

Lessor

The Company directly owns certain real estate properties that are primarily reported within the investment portfolio. Such real estate is leased to third-parties, with the Company serving as the lessor. The terms of the leases vary depending on property type (e.g., commercial or residential). In most cases, the lessee has an option to renew the lease contract based on market rates but does not have an option to purchase the property. The terms of the leases may also include provisions for the use of common areas. Such non-lease components are not separately accounted for by the Company, as a result of applying a practical expedient. Lease income included in "Net investment income" were \$85 million, \$100 million, and \$141 million for the years ended December 31, 2022, 2021, and 2020, respectively. Lease income included in "Other income" were \$12 million, \$15 million, and \$20 million for the years ended December 31, 2022, 2021, and 2020, respectively.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
 Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

12. POLICYHOLDERS' LIABILITIES

Future Policy Benefits

Future policy benefits at December 31 for the years indicated are as follows:

	2022	2021
	(in millions)	
Life insurance	\$ 179,677	\$ 188,777
Individual and group annuities and supplementary contracts	83,154	77,779
Other contract liabilities	18,369	25,695
Included in "Liabilities held-for-sale"(1)	0	(4,662)
Subtotal future policy benefits excluding unpaid claims and claim settlement expenses	281,200	287,589
Unpaid claims and claim settlement expenses	3,252	3,195
Total future policy benefits	\$ 284,452	\$ 290,784

(1) The sale was completed in the second quarter of 2022. See Note 1 for additional information regarding this disposition.

Life insurance liabilities include reserves for death, endowment, and other policy benefits. Individual and group annuities and supplementary contracts liabilities include reserves for life contingent individual immediate annuities and life contingent group annuities. Other contract liabilities include liabilities for variable annuity living benefit guarantees and certain other reserves for long-term care, group, annuities and individual life and health products.

Future policy benefits for individual participating traditional life insurance are based on the net level premium method, calculated using the guaranteed mortality and nonforfeiture interest rates which range from 2.5% to 7.5%. Participating insurance represented 2% and 2% of direct individual life insurance in force as of December 31, 2022 and 2021, respectively, and 10%, 10%, and 10% of direct individual life insurance premiums for 2022, 2021, and 2020, respectively.

Future policy benefits for individual non-participating traditional life insurance policies, group life policies, group and individual long-term care policies and individual health insurance policies are generally equal to the present value of future benefit payments and related expenses, less the present value of future net premiums. Assumptions as to mortality, morbidity and persistency are based on the Company's experience, industry data, and/or other factors, when the basis of the reserve is established. Interest rates used in the determination of the present values range from (0.1)% to 7.8%.

Future policy benefits for individual and group annuities and supplementary contracts with life contingencies are generally equal to the present value of expected future payments. Assumptions as to mortality are based on the Company's experience, industry data, and/or other factors, when the basis of the reserve is established. The interest rates used in the determination of the present values range from (0.2)% to 12.1%; less than 1% of the reserves are based on an interest rate in excess of 8%.

Future policy benefits for other contract liabilities are generally equal to the present value of expected future payments based on the Company's experience, except for example, certain group insurance coverages for which future policy benefits are equal to gross unearned premium reserves. The interest rates used in the determination of the present values range from 0.8% to 6.5%.

The Company's liability for future policy benefits is also inclusive of liabilities for guaranteed benefits related to certain long-duration life and annuity contracts. Liabilities for guaranteed benefits with embedded derivative features are primarily in "other contract liabilities" in the table above. The remaining liabilities for guaranteed benefits are primarily reflected with the underlying contract in the table above. See Note 13 for additional information regarding liabilities for guaranteed benefits related to certain long-duration life and annuity contracts.

Reserves for recognizing a premium deficiency included in "Future policy benefits" are established, if necessary, when the liability for future policy benefits plus the present value of expected future gross premiums are determined to be insufficient to provide for expected future policy benefits and expenses. Additionally, in certain instances the policyholder liability for a particular line of business may not be deficient in the aggregate to trigger loss recognition, but the pattern of earnings may be such that profits are expected to be recognized in earlier years followed by losses in later years. In these situations, accounting standards require that an additional PFL liability be recognized by an amount necessary to sufficiently offset the losses that would be recognized in later years. Premium deficiencies have been recognized in the past for the group single premium

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

annuity business, which consists of limited-payment, long-duration traditional, non-participating annuities; structured settlements; single premium immediate annuities with life contingencies; long-term care; certain individual health policies; and certain interest-sensitive life products.

The Company's liability for future policy benefits is also inclusive of liabilities for claims reserves and unpaid claims and claim settlement expenses. Unpaid claims and claim settlement expenses primarily reflect the Company's present value of future disability claim payments and expenses as well as estimates of claims incurred but not yet reported as of the balance sheet date related to group disability products. Unpaid claim liabilities that are discounted use interest rates ranging from 1.8% to 6.4%. Claims reserves for claims reported but not yet paid and claims incurred but not yet reported are primarily reflected with the underlying contract in the table above.

Policyholders' Account Balances

Policyholders' account balances at December 31 for the years indicated are as follows:

	2022	2021
	(in millions)	
Individual annuities	\$ 53,733	\$ 52,230
Group annuities	2,002	30,400
Guaranteed investment contracts and guaranteed interest accounts	12,927	13,717
Funding agreements	7,705	6,023
Interest-sensitive life contracts	41,235	41,283
Dividend accumulation and other deposit type funds	18,000	18,894
Included in "Liabilities held-for-sale"(1)	0	(39,914)
Total policyholders' account balances	\$ 135,602	\$ 122,633

(1)The sale was completed in the second quarter of 2022. See Note 1 for additional information regarding this disposition.

Policyholders' account balances primarily represent an accumulation of account deposits plus credited interest less withdrawals, expense charges and mortality charges, if applicable. These policyholders' account balances also include provisions for benefits under non-life contingent payout annuities and certain unearned revenues. Policyholders' account balances also include amounts representing the fair value of embedded derivative instruments associated with the index-linked features of certain universal life and annuity products. See Note 6 for additional information regarding the fair value of these embedded derivative instruments. Included in "Funding agreements" at December 31, 2022 and 2021 are \$5,064 million and \$4,959 million, respectively, related to the Company's Funding Agreement Notes Issuance Program ("FANIP"). Under this program, which has a maximum authorized amount of \$15 billion of medium-term notes and \$3 billion of commercial paper, Delaware statutory trusts issue short-term commercial paper and/or medium-term notes to investors that are secured by funding agreements issued to the trusts by PICA. The outstanding commercial paper and notes have fixed or floating interest rates that range from 0.0% to 3.5% and original maturities ranging from three months to five years. Included in the amounts at December 31, 2022 and 2021 are funding agreements which secure the medium-term note liability, which are carried at amortized cost, of \$2,968 million and \$3,117 million, respectively, and short-term note liability of \$2,130 million and \$1,847 million, respectively.

Also included in "Funding agreements" are collateralized funding agreements issued to the Federal Home Loan Bank of New York ("FHLBNY") at December 31, 2022 and 2021 totaling \$2,628 million and \$1,050 million, respectively. These obligations, which are carried at amortized cost, have fixed interest rates that range from 1.925% to 4.510% and original maturities ranging from nine months to seven years. For additional details on the FHLBNY program, see Note 17.

Interest crediting rates range from 0% to 6.3% for interest-sensitive life contracts and from 0% to 34.8% for contracts other than interest-sensitive life. Less than 1% of policyholders' account balances have interest crediting rates in excess of 8%.

13.CERTAIN LONG-DURATION CONTRACTS WITH GUARANTEES

The Company issues variable annuity contracts through its separate accounts for which investment income and investment gains and losses accrue directly to, and investment risk is borne by, the contractholder. The Company also issued variable annuity contracts with general and separate account options where the Company contractually guarantees to the contractholder a return of no less than total deposits made to the contract adjusted for any partial withdrawals ("return of net deposits"). In certain of these variable annuity contracts, the Company also contractually guarantees to the contractholder a return of no less

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

than (1) total deposits made to the contract adjusted for any partial withdrawals plus a minimum return ("minimum return"), and/or (2) the highest contract value on a specified date adjusted for any withdrawals ("contract value"). These guarantees include benefits that are payable in the event of death, annuitization or at specified dates during the accumulation period and withdrawal and income benefits payable during specified periods. The Company also issues annuity contracts and single premium life contracts with market value adjusted investment options ("MVAs"). Annuity contracts and single premium life contracts with MVAs provide for a return of principal plus a fixed rate of return if held-to-maturity, or, alternatively, a "market adjusted value" if surrendered prior to maturity or if funds are reallocated to other investment options. The market value adjustment may result in a gain or loss to the Company, depending on crediting rates or an indexed rate at surrender, as applicable. The Company also issues fixed deferred, fixed index, and immediate annuity contracts that have a guaranteed credited rate, annuity benefit, and withdrawal benefit. The Company also issues indexed variable annuity contracts for which the return is tied to the return of specific indices where the Company contractually guarantees to the contractholder a return of no less than total deposits made to the contract adjusted for any partial withdrawals upon death. In certain of these indexed variable annuity contracts, the Company also contractually guarantees to the contractholder withdrawal benefits payable during specific periods.

In addition, the Company issues certain variable life, variable universal life and universal life contracts where the Company contractually guarantees to the contractholder a death benefit even when there is insufficient value to cover monthly mortality and expense charges, whereas otherwise the contract would typically lapse ("no-lapse guarantee"). Variable life and variable universal life contracts are offered with general and separate account options.

The assets supporting the variable portion of all variable annuities are carried at fair value and reported as "Separate account assets" with an equivalent amount reported as "Separate account liabilities." Amounts assessed against the contractholders for mortality, administration, and other services are included within revenue in "Policy charges and fee income" and changes in liabilities for minimum guarantees are generally included in "Policyholders' benefits" or "Realized investment gains (losses), net."

For those guarantees of benefits that are payable in the event of death, the net amount at risk is generally defined as the current guaranteed minimum death benefit in excess of the current account balance at the balance sheet date. The Company's primary risk exposures for these contracts relates to actual deviations from, or changes to, the assumptions used in the original pricing of these products, including fixed income and equity market returns, contract lapses and contractholder mortality.

For guarantees of benefits that are payable at annuitization, the net amount at risk is generally defined as the present value of the minimum guaranteed annuity payments available to the contractholder determined in accordance with the terms of the contract in excess of the current account balance. The Company's primary risk exposures for these contracts relates to actual deviations from, or changes to, the assumptions used in the original pricing of these products, including fixed income and equity market returns, timing of annuitization, contract lapses and contractholder mortality.

For guarantees of benefits that are payable at withdrawal, the net amount at risk is generally defined as the present value of the minimum guaranteed withdrawal payments available to the contractholder determined in accordance with the terms of the contract in excess of the current account balance. For guarantees of accumulation balances, the net amount at risk is generally defined as the guaranteed minimum accumulation balance minus the current account balance. The Company's primary risk exposures for these contracts relates to actual deviations from, or changes to, the assumptions used in the original pricing of these products, including equity market returns, interest rates, market volatility and contractholder behavior.

The Company's contracts with guarantees may offer more than one type of guarantee in each contract; therefore, the amounts listed may not be mutually exclusive. The liabilities related to the net amount at risk are reflected within "Future policy benefits." As of December 31, 2022 and 2021, the Company had the following guarantees associated with these contracts, by product and guarantee type:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31, 2022		December 31, 2021	
	In the Event of Death	At Annuitization / Accumulation(1)	In the Event of Death	At Annuitization / Accumulation(1)
(\$ in millions)				
Annuity Contracts				
<i>Return of net deposits</i>				
Account value	\$ 79,780	\$ 13	\$ 132,811	\$ 16
Net amount at risk	\$ 1,010	\$ 0	\$ 200	\$ 0
Average attained age of contractholders	70 years	76 years	69 years	76 years
<i>Minimum return or contract value</i>				
Account value	\$ 19,163	\$ 88,476	\$ 30,527	\$ 147,924
Net amount at risk	\$ 4,733	\$ 9,338	\$ 2,055	\$ 3,509
Average attained age of contractholders	71 years	70 years	71 years	69 years
Average period remaining until earliest expected annuitization	N/A	0.05 years	N/A	0.20 years

(1) Includes income and withdrawal benefits.

	December 31,	
	2022	2021
In the Event of Death (\$ in millions)		
Variable Life, Variable Universal Life and Universal Life Contracts		
Separate account value	\$ 7,951	\$ 9,844
General account value	\$ 19,714	\$ 19,789
Net amount at risk	\$ 230,944	\$ 223,587
Average attained age of contractholders	57 years	57 years

Account balances of variable annuity contracts with guarantees were invested in separate account investment options as follows:

	December 31,	
	2022	2021
(in millions)		
Equity funds	\$ 47,415	\$ 95,594
Bond funds	43,070	59,241
Money market funds	3,103	4,812
Total	\$ 93,588	\$ 159,647

In addition to the amounts invested in separate account investment options above, \$5,354 million at December 31, 2022, and \$7,159 million at December 31, 2021, of account balances of variable annuity contracts with guarantees, inclusive of contracts with MVA features, were invested in general account investment options. For the years ended December 31, 2022, 2021 and 2020, there were no transfers of assets, other than cash, from the general account to any separate account, and accordingly no gains or losses recorded.

Liabilities for Guarantee Benefits

The table below summarizes the changes in general account liabilities for guarantees. The liabilities for GMDB and GMIB are included in "Future policy benefits" and the related changes in the liabilities are included in "Policyholders' benefits." GMAB, GMWB and GMIWB are accounted for as embedded derivatives and are recorded at fair value within "Future policy benefits." Changes in the fair value of these derivatives, including changes in the Company's own risk of non-performance, along with any fees attributed or payments made relating to the derivative, are recorded in "Realized investment gains (losses), net." See Note 6 for additional information regarding the methodology used in determining the fair value of these embedded derivatives. The Company maintains a portfolio of derivative investments that serve as a partial hedge of the risks associated with these products, for which the changes in fair value are also recorded in "Realized investment gains (losses), net." This portfolio of derivative investments does not qualify for hedge accounting treatment under U.S. GAAP. Additionally,

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

the Company externally reinsures the guaranteed benefit features associated with certain contracts. See Note 14 for further information regarding the external reinsurance arrangement.

	GMOB		GMI		GMI/GMI/GMI/GMI
	Variable Life, Variable Universal Life and Universal Life	Annuity	Annuity	Annuity	Annuity
		(in millions)			
Balance at December 31, 2019	\$ 7,602	\$ 753	\$ 355	\$ 12,831	
Incurred guarantee benefits(1)	1,389	162	12	6,103	
Paid guarantee benefits	(126)	(89)	(4)	0	
Change in unrealized investment gains and losses	721	38	(8)	0	
Other(2)(3)	(77)	(1)	13	(53)	
Balance at December 31, 2020	9,509	863	368	18,881	
Incurred guarantee benefits(1)	1,076	10	(24)	(5,638)	
Paid guarantee benefits	(189)	(70)	0	0	
Change in unrealized investment gains and losses	(326)	(55)	(17)	0	
Reclassified to "Liabilities held-for-sale"(4)	0	(216)	(5)	(4,163)	
Other(2)(5)	(9)	0	(89)	(12)	
Balance at December 31, 2021	10,061	532	233	9,068	
Incurred guarantee benefits(1)	2,274	155	(14)	(5,331)	
Paid guarantee benefits	(201)	(95)	(1)	0	
Change in unrealized investment gains and losses	(2,529)	(10)	(13)	0	
Other(2)(4)	(9)	9	(27)	1,009	
Balance at December 31, 2022	\$ 9,596	\$ 591	\$ 178	\$ 4,746	

(1)Incurred guarantee benefits include the portion of assessments established as additions to reserves as well as changes in estimates affecting the reserves. Also includes changes in the fair value of features considered to be derivatives.

(2)Other includes foreign currency translation.

(3)Includes the impact from the sale of POK.

(4)Primarily represents activity associated with reinsurance agreements in connection with the sale of PALAC in 2022. See Note 1 for additional information regarding this disposition.

(5)Includes the impact from the sale of POT.

The GMOB, which includes the liability for no-lapse guarantees, and GMI liability are established when associated assessments (which include all policy charges including charges for administration, mortality, expense, surrender, and other, regardless of how characterized) are recognized. This liability is established using current best estimate assumptions and is based on the ratio of the present value of total expected excess payments (e.g., payments in excess of account value) over the life of the contract divided by the present value of total expected assessments (i.e., benefit ratio). The liability equals the current benefit ratio multiplied by cumulative assessments recognized to date, plus interest, less cumulative excess payments to date. Similar to as described above for DAC, the reserves are subject to adjustments based on annual reviews of assumptions and quarterly adjustments for experience, including market performance. These adjustments reflect the impact on the benefit ratio of using actual historical experience from the issuance date to the balance sheet date plus updated estimates of future experience. The updated benefit ratio is then applied to all prior periods' assessments to derive an adjustment to the reserve recognized through a benefit or charge to current period earnings.

The GMI features provide the contractholder with a guaranteed return of initial account value or an enhanced value if applicable. The most significant of the Company's GMI features are the guaranteed return option features, which includes an automatic rebalancing element that reduces the Company's exposure to these guarantees. The GMI liability is calculated as the present value of future expected payments in excess of the account balance less the present value of future expected rider fees attributable to the embedded derivative feature.

The GMWB features provide the contractholder with access to a guaranteed remaining balance if the account value is reduced to zero through a combination of market declines and withdrawals. The guaranteed remaining balance is generally equal to the protected value under the contract, which is initially established as the greater of the account value or cumulative deposits when withdrawals commence, less cumulative withdrawals. The contractholder also has the option, after a specified time period, to reset the guaranteed remaining balance to the then current account value, if greater. The contractholder accesses the guaranteed remaining balance through payments over time, subject to maximum annual limits. The GMWB liability is

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

calculated as the present value of future expected payments to customers less the present value of future expected rider fees attributable to the embedded derivative feature.

The GMIWB features, taken collectively, provide a contractholder two optional methods to receive guaranteed minimum payments over time, a "withdrawal" option or an "income" option. The withdrawal option (which was available under only one of the GMIWBs and is no longer offered) guarantees that a contractholder can withdraw an amount each year until the cumulative withdrawals reach a total guaranteed balance. The income option (which varies among the Company's GMIWBs) in general guarantees the contractholder the ability to withdraw an amount each year for life (or for joint lives, in the case of any spousal version of the benefit) where such amount is equal to a percentage of a protected value under the benefit. The contractholder also has the potential to increase this annual amount, based on certain subsequent increases in account value that may occur. The GMIWB can be elected by the contractholder upon issuance of an appropriate deferred variable annuity contract or at any time following contract issue prior to annuitization. Certain GMIWB features include an automatic rebalancing element that reduces the Company's exposure to these guarantees. The GMIWB liability is calculated as the present value of future expected payments to customers less the present value of future expected rider fees attributable to the embedded derivative feature.

Sales Inducements

The Company defers sales inducements and amortizes them over the anticipated life of the policy using the same methodology and assumptions used to amortize DAC. DSI is included in "Other assets." The Company has offered various types of sales inducements including: (1) a bonus whereby the policyholder's initial account balance is increased by an amount equal to a specified percentage of the customer's initial deposit; (2) additional credits after a certain number of years a contract is held; and (3) enhanced interest crediting rates that are higher than the normal general account interest rate credited in certain product lines. Changes in DSI, reported as "Interest credited to policyholders' account balances," are as follows:

	Sales Inducements (in millions)	
Balance at December 31, 2019	\$	935
Capitalization		1
Amortization—Impact of assumption and experience unlocking and true-ups		104
Amortization—All other		(166)
Change in unrealized investment gains and losses		(54)
Balance at December 31, 2020		820
Capitalization		1
Amortization—Impact of assumption and experience unlocking and true-ups		40
Amortization—All other		(166)
Change in unrealized investment gains and losses		76
Reclassified to "Assets held-for-sale"(1)		(295)
Other(2)		(2)
Balance at December 31, 2021		474
Capitalization		1
Amortization—Impact of assumption and experience unlocking and true-ups		(87)
Amortization—All other		(92)
Change in unrealized investment gains and losses		21
Other(1)		49
Balance at December 31, 2022	\$	366

(1) Primarily represents activity associated with reinsurance agreements in connection with the sale of PALAC in 2022. See Note 1 for additional information regarding this disposition.

(2) Represents the impact from the sale of POT.

14. REINSURANCE

The Company participates in reinsurance with third parties primarily to provide additional capacity for future growth, limit the maximum net loss potential arising from large risks and acquire or dispose of businesses.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Effective April 2022, in connection with the sale of the Full Service Retirement business, the Company entered into separate agreements with external counterparties, Great-West and Great-West Life & Annuity Insurance Company of New York, to reinsure a portion of its Full Service Retirement business. The Company ceded 100% of separate account liabilities under modified coinsurance and 100% of general account liabilities under coinsurance of its Full Service Retirement business. The Company's Full Service Retirement business consists of market value and stable value separate accounts as well as general account products, including stable value accumulation funds and a stable value wrap product known as a synthetic guaranteed investment contract. The majority of these products are considered investment contracts as they do not contain significant insurance risk; therefore, the reinsurance of such products are accounted for under deposit accounting. The reinsurance agreement offers the policyholders the opportunity to novate their contracts from the Company to Great-West and any such novated contracts shall cease to be reinsured under this agreement.

Effective April 2022, in connection with the sale of the PALAC legal entity, the Company entered into a reinsurance agreement with Fortitude Life Insurance and Annuity Company ("FLIAC") under which the Company assumed all its indexed variable annuities. The reinsurance of the indexed variable annuities transfers all significant risks, including mortality risk, embedded in the reinsured contracts. As a result of the agreement, reinsurance recoverables includes the assumed modified coinsurance agreement, which reflects the value of the invested assets retained by FLIAC and the associated asset returns. The Company also assumed all of FLIAC's fixed indexed annuities with a guaranteed lifetime withdrawal income feature, which are accounted for under deposit accounting. The reinsurance agreement offers the policyholders the opportunity to novate their contracts from FLIAC to the Company and any such novated contracts shall cease to be reinsured under this agreement.

Effective April 1, 2015, the Company entered into an agreement with Union Hamilton Reinsurance, Ltd. ("Union Hamilton") an external counterparty, to reinsure approximately 50% of the Prudential Premier® Retirement Variable Annuity with Highest Daily Lifetime Income ("HDI") v.3.0 business, a guaranteed benefit feature. This reinsurance agreement covered most new HDI v.3.0 variable annuity business issued between April 1, 2015 and December 31, 2016 on a quota share basis, with Union Hamilton's cumulative quota share amounting to \$2.9 billion of new rider premiums as of December 31, 2016. Reinsurance on business subject to this agreement remains in force for the duration of the underlying annuity contracts. New sales subsequent to December 31, 2016 are not covered by this external reinsurance agreement. This reinsurance agreement is accounted for as an embedded derivative.

In January 2013, the Company acquired the Hartford Life Business through reinsurance transactions with three subsidiaries of Hartford Financial Services Group, Inc. ("Hartford Financial"). Under the related agreements, the Company provided reinsurance for approximately 700,000 life insurance policies with net retained face amount in force of approximately \$141 billion. The Company acquired the general account business through a coinsurance arrangement and, for certain types of general account policies, a modified coinsurance arrangement. The Company acquired the separate account business through a modified coinsurance arrangement. In May 2018, Hartford Financial sold a group of operating subsidiaries, which included two of the Company's counterparties to these reinsurance arrangements, to Talcott Resolution Life Insurance Company ("Talcott Resolution"). Talcott Resolution was acquired by Sixth Street in July 2021. There was no impact to the terms, rights or obligations of the Company, or operation of these reinsurance arrangements, as a result of these changes in control of such counterparties.

Since 2011, the Company has entered into a number of reinsurance agreements to assume pension liabilities in the United Kingdom. Under these arrangements, the Company assumes the longevity risk, and in some arrangements, also the investment risk associated with the pension benefits of certain specified beneficiaries.

In 2006, the Company acquired the variable annuity business of The Allstate Corporation ("Allstate") through a reinsurance transaction. The reinsurance arrangements with Allstate include a coinsurance arrangement associated with the general account liabilities assumed and a modified coinsurance arrangement associated with the separate account liabilities assumed. The reinsurance payable, which represents the Company's obligation under the modified coinsurance arrangement, is netted with the reinsurance receivable in the Consolidated Statements of Financial Position. During the fourth quarter of 2021, Allstate sold the two counterparties to the aforementioned variable annuity reinsurance transaction to third parties. There was no impact to the terms, rights or obligations of the Company, or operation of these reinsurance arrangements, as a result of this change in control of such counterparties.

For the domestic business, life and disability reinsurance is accomplished through various plans of reinsurance, primarily yearly renewable term, per person excess, excess of loss, and coinsurance. On policies sold since 2000, the Company has reinsured a significant portion of the individual life mortality risk. Placement of reinsurance is accomplished primarily on an automatic basis with some specific risks reinsured on a facultative basis. The Company is authorized and has historically

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

retained up to \$30 million per life, but reduced its operating retention limit to \$20 million per life in 2013 and then down to \$10 million per life for new business starting in 2020. Retention in excess of the operating limit is on an exception basis.

The international business primarily uses reinsurance to obtain experience with respect to certain new product offerings and to a lesser extent, to mitigate mortality risk for certain protection products and for capital management purposes.

Reinsurance amounts included in the Consolidated Statements of Operations for premiums, policy charges and fee income, and policyholders' benefits for the years ended December 31, are as follows:

	2022	2021	2020
	(in millions)		
Direct premiums	\$ 36,193	\$ 31,623	\$ 29,091
Reinsurance assumed	4,129	5,581	4,336
Reinsurance ceded	(2,303)	(2,377)	(2,287)
Premiums	\$ 38,019	\$ 34,827	\$ 31,140
Direct policy charges and fee income	\$ 4,875	\$ 5,261	\$ 5,341
Reinsurance assumed	1,247	1,204	1,192
Reinsurance ceded	(548)	(521)	(504)
Policy charges and fee income	\$ 5,574	\$ 5,944	\$ 6,029
Direct policyholders' benefits	\$ 41,148	\$ 34,861	\$ 32,514
Reinsurance assumed	5,913	7,024	5,659
Reinsurance ceded	(3,574)	(3,427)	(3,114)
Policyholders' benefits	\$ 43,487	\$ 38,458	\$ 35,059

Reinsurance recoverables at December 31, are as follows:

	2022	2021
	(in millions)	
Individual and group annuities(1)	\$ 2,074	\$ 185
Life insurance(2)	6,422	6,770
Other reinsurance	387	396
Total reinsurance recoverables(3)(4)	\$ 8,883	\$ 7,351

(1) Primarily represents reinsurance recoverables established under the reinsurance agreement with FLUAC in which the Company assumed all its indexed variable annuities of \$1,986 million as of December 31, 2022. Also includes reinsurance recoverables established under the reinsurance agreement with Union Hamilton related to the ceding of certain embedded derivative liabilities associated with the Company's guaranteed benefits of \$24 million and \$110 million as of December 31, 2022 and 2021, respectively.

(2) Includes reinsurance recoverables established under the reinsurance arrangements associated with the acquisition of the Hartford Life Business of \$1,943 million and \$2,178 million as of December 31, 2022 and 2021, respectively. The Company has also recorded reinsurance payables related to the Hartford Life Business acquisition of \$1,188 million and \$1,341 million as of December 31, 2022 and 2021, respectively.

(3) Net of \$(15) million and \$(10) million of loss allowance as of December 31, 2022 and 2021, respectively.

(4) Excludes reinsurance recoverables of \$30 million related to "Asset held-for-sale" operations as of December 31, 2021. See Note 1 for additional information.

Excluding the reinsurance recoverables associated with the acquisition of the Hartford Life Business, four major reinsurance companies account for approximately 64% of the reinsurance recoverables as of December 31, 2022. The Company periodically reviews the financial condition of its reinsurers, amounts recoverable therefrom, and unearned reinsurance premium, in order to reduce its exposure to loss from reinsurer insolvencies. Any expected credit losses are reflected in the CECL allowance, after considering any collateral the Company obtained in the form of a trust, letter of credit, or funds withheld arrangement. See Note 2 for additional details regarding CECL. Under the Company's international longevity reinsurance transactions, the Company obtains collateral from its counterparties to mitigate counterparty default risk.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

15 CLOSED BLOCK

On December 18, 2001, the date of demutualization, PICA established a closed block for certain in-force participating insurance policies and annuity products, along with corresponding assets used for the payment of benefits and policyholders' dividends on these products, (collectively the "Closed Block"), and ceased offering these participating products. The recorded assets and liabilities were allocated to the Closed Block at their historical carrying amounts. The Closed Block forms the principal component of the Closed Block division. See Note 22 for financial information regarding the Closed Block. The insurance policies and annuity contracts comprising the Closed Block are managed in accordance with the Plan of Reorganization approved by the New Jersey Department of Banking and Insurance ("NJDOBI") on December 18, 2001, and PICA is directly obligated for the insurance policies and annuity contracts in the Closed Block.

The policies included in the Closed Block are specified individual life insurance policies and individual annuity contracts that were in force on the date of demutualization and for which PICA is currently paying or expects to pay experience-based policy dividends. Assets have been allocated to the Closed Block in an amount that has been determined to produce cash flows which, together with revenues from policies included in the Closed Block, are expected to be sufficient to support obligations and liabilities relating to these policies, including provision for payment of benefits, certain expenses and taxes and to provide for continuation of the policyholder dividend scales in effect in 2000, assuming experience underlying such scales continues. To the extent that, over time, cash flows from the assets allocated to the Closed Block and claims and other experience related to the Closed Block are, in the aggregate, more or less favorable than what was assumed when the Closed Block was established, total dividends paid to Closed Block policyholders may be greater than or less than the total dividends that would have been paid to these policyholders if the policyholder dividend scales in effect in 2000 had been continued. Any cash flows in excess of amounts assumed will be available for distribution over time to Closed Block policyholders and will not be available to shareholders. If the Closed Block has insufficient funds to make guaranteed policy benefit payments, such payments will be made from PICA's assets outside of the Closed Block. The Closed Block will continue in effect as long as any policy in the Closed Block remains in force unless, with the consent of the New Jersey insurance regulator, it is terminated earlier.

The excess of Closed Block liabilities over Closed Block assets at the date of the demutualization (adjusted to eliminate the impact of related amounts in AOCI) represented the estimated maximum future earnings at that date from the Closed Block expected to result from operations attributed to the Closed Block after income taxes. In establishing the Closed Block, the Company developed an actuarial calculation of the timing of such maximum future earnings. If actual cumulative earnings of the Closed Block from inception through the end of any given period are greater than the expected cumulative earnings, only the expected earnings will be recognized in income. Any excess of actual cumulative earnings over expected cumulative earnings will represent undistributed accumulated earnings attributable to policyholders, which are recorded as a policyholder dividend obligation. The policyholder dividend obligation represents amounts to be paid to Closed Block policyholders as an additional policyholder dividend unless otherwise offset by future Closed Block performance that is less favorable than originally expected. If the actual cumulative earnings of the Closed Block from its inception through the end of any given period are less than the expected cumulative earnings of the Closed Block, the Company will recognize only the actual earnings in income.

As of December 31, 2022, the Company recognized a policyholder dividend obligation of \$3,207 million to Closed Block policyholders for the excess of actual cumulative earnings over expected cumulative earnings; however, due to accumulated net unrealized investment losses in excess of this amount, the policyholder dividend obligation balance as of December 31, 2022 was reduced to zero. At December 31, 2021, the Company recognized a policyholder dividend obligation of \$4,387 million, to Closed Block policyholders for the excess of actual cumulative earnings over the expected cumulative earnings. Additionally, accumulated net unrealized investment gains (losses) were reflected as a policyholder dividend obligation of \$3,640 million at December 31, 2021, with a corresponding amount reported in AOCI.

In December of each year, PICA's Board of Directors takes actions to either increase, continue, or decrease the dividend scale that was in effect on Closed Block policies. These actions taken resulted in decreases of approximately \$147 million and \$68 million for the years ended December 31, 2020 and 2021, respectively, and an increase of \$30 million for the year ended December 31, 2022, in the liability for policyholders' dividends recognized.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Closed Block liabilities and assets designated to the Closed Block at December 31, as well as maximum future earnings to be recognized from these liabilities and assets, are as follows:

	2022	2021
	(in millions)	
Closed Block liabilities		
Future policy benefits	\$ 44,433	\$ 45,596
Policyholders' dividends payable	617	616
Policyholders' dividend obligation	0	8,027
Policyholders' account balances	4,607	4,737
Other Closed Block liabilities	3,495	3,107
Total Closed Block liabilities	53,152	62,083
Closed Block assets		
Fixed maturities, available-for-sale, at fair value	29,898	38,160
Fixed maturities, trading, at fair value	900	1,137
Equity securities, at fair value	1,733	2,288
Commercial mortgage and other loans	7,926	8,241
Policy loans	3,637	3,815
Other invested assets	4,254	4,358
Short-term investments	337	557
Total investments	48,685	58,556
Cash and cash equivalents	1,307	451
Accrued investment income	402	392
Other Closed Block assets	162	137
Total Closed Block assets	50,556	59,536
Excess of reported Closed Block liabilities over Closed Block assets	2,596	2,547
Portion of above representing accumulated other comprehensive income (loss):		
Net unrealized investment gains (losses)	(3,458)	3,535
Allocated to policyholder dividend obligation	3,207	(3,640)
Future earnings to be recognized from Closed Block assets and Closed Block liabilities	\$ 2,345	\$ 2,442

Information regarding the policyholder dividend obligation is as follows:

	2022	2021
	(in millions)	
Balance, January 1	\$ 8,027	\$ 8,787
Impact from earnings allocable to policyholder dividend obligation	(1,180)	1,468
Change in net unrealized investment gains (losses) allocated to policyholder dividend obligation	(6,847)	(2,228)
Balance, December 31	\$ 0	\$ 8,027

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Closed Block revenues and benefits and expenses for the years ended December 31, are as follows:

	2022	2021	2020
	(in millions)		
Revenues			
Premiums	\$ 1,698	\$ 1,789	\$ 1,981
Net investment income	1,980	2,514	2,255
Realized investment gains (losses), net	(270)	807	182
Other income (loss)	(447)	880	362
Total Closed Block revenues	2,961	5,990	4,780
Benefits and Expenses			
Policyholders' benefits	2,436	2,557	2,758
Interest credited to policyholders' account balances	121	124	127
Dividends to policyholders	115	2,794	1,549
General and administrative expenses	302	312	327
Total Closed Block benefits and expenses	2,974	5,787	4,761
Closed Block revenues, net of Closed Block benefits and expenses, before income taxes	(13)	203	19
Income tax expense (benefit)	(105)	123	(43)
Closed Block revenues, net of Closed Block benefits and expenses and income taxes	\$ 92	\$ 80	\$ 62

16. INCOME TAXES

The following schedule discloses significant components of income tax expense (benefit) for each year presented:

	Year Ended December 31,		
	2022	2021	2020
	(in millions)		
Current tax expense (benefit):			
U.S.	\$ 214	\$ 1,094	\$ (571)
State and local	15	24	11
Foreign	480	770	848
Total current tax expense (benefit)	709	1,888	288
Deferred tax expense (benefit):			
U.S.	(680)	16	(382)
State and local	1	(1)	1
Foreign	(400)	(229)	(8)
Total deferred tax expense (benefit)	(1,079)	(214)	(389)
Total income tax expense (benefit) on income (loss) before equity in earnings of operating joint ventures	(370)	1,674	(81)
Income tax expense (benefit) on equity in earnings of operating joint ventures	25	33	47
Income tax expense (benefit) on discontinued operations	0	0	0
Income tax expense (benefit) reported in equity related to:			
Other comprehensive income (loss)	(12,063)	(2,314)	1,252
Total income taxes	\$ (12,408)	\$ (607)	\$ 1,218

Reconciliation of Expected Tax at Statutory Rates to Reported Income Tax Expense (Benefit)

The differences between income taxes expected at the U.S. federal statutory income tax rate of 21% applicable for 2022, 2021 and 2020, and the reported income tax expense (benefit) are summarized as follows:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Year Ended December 31,		
	2022	2021(1)	2020(1)
	(in millions)		
Expected federal income tax expense (benefit)	\$ (373)	\$ 1,970	\$ (68)
Non-taxable investment income	(86)	(292)	(228)
Foreign taxes at other than U.S. rate	11	149	250
Low-income housing and other tax credits	(128)	(126)	(112)
Changes in tax law	(11)	10	(192)
GILTI	101	(1)	(2)
Sale of subsidiary	84	(26)	277
Non-controlling interest	5	(14)	(48)
Non-deductible expenses	21	11	14
Change in valuation allowance	16	13	17
State taxes	13	18	10
Other	(23)	(38)	1
Reported income tax expense (benefit)	<u>\$ (370)</u>	<u>\$ 1,674</u>	<u>\$ (81)</u>
Effective tax rate	<u>20.8 %</u>	<u>17.8 %</u>	<u>25.1 %</u>

(1) Prior period amounts have been updated to conform to current period presentation.

The effective tax rate is the ratio of "Total income tax expense (benefit)" divided by "Income before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures." The Company's effective tax rate for fiscal years 2022, 2021 and 2020 was 20.8%, 17.8% and 25.1%, respectively. The following is a description of items that had a significant impact on the difference between the Company's statutory U.S. federal income tax rate of 21% applicable for 2022, 2021 and 2020, and the Company's effective tax rate during the periods presented.

Non-Taxable Investment Income. The U.S. Dividends Received Deduction ("DRD") reduces the amount of dividend income subject to U.S. tax and is included in the non-taxable investment income shown in the table above. More specifically, the U.S. DRD constitutes \$77 million of the total \$86 million of 2022 non-taxable investment income, \$115 million of the total \$292 million of 2021 non-taxable investment income, and \$109 million of the total \$228 million of 2020 non-taxable investment income. The DRD for the current period was estimated using information from 2021, current year investment results, and current year's equity market performance. The actual current year DRD can vary based on factors such as, but not limited to, changes in the amount of dividends received that are eligible for the DRD, changes in the amount of distributions received from fund investments, changes in the account balances of variable life and annuity contracts, and the Company's taxable income before the DRD.

Foreign Taxes at Other Than U.S. Rates. The statutory income tax rate in the Company's largest non-U.S. tax jurisdiction is approximately 28% in Japan as compared to the U.S. federal income tax rate of 21% applicable for 2022, 2021 and 2020.

The 952 Election. The Company made a tax election, effective for the 2017 and later tax years, to subject earnings from its insurance operations in Brazil to tax in the U.S. in the tax year earned, net of related foreign tax credits. This election has the effect of reducing the rate at which the Company will incur taxes on these earnings from the approximately 40% tax rate in Brazil to the 21% tax rate in the U.S. In conjunction with this election, the Company remeasured its related deferred tax assets from the previous 45% rate in Brazil to the new rate of 21% in the U.S., which resulted in additional income tax expense at the time of election. The net effect of the lower tax rate was a net increase (decrease) in income tax expense of \$(18) million in 2021 and \$19 million in 2020. As a result of the issuance of foreign tax credit regulations during 2022 and the uncertainty regarding the creditability of Brazil income taxes in years post-2021, the net effect of the 952 Election for tax years 2017 and after has been reversed in 2022. See Foreign Tax Credit Regulations discussed below.

Foreign Tax Credit Regulations. The Treasury Department and the IRS published Final Regulations in the Federal Register on January 4, 2022, which affect the creditability of certain foreign taxes for U.S. federal income tax purposes. The Final Regulations create uncertainty as to whether a U.S. foreign tax credit may be claimed for taxes paid to Brazil. The ability to claim a foreign tax credit for taxes paid to Brazil impacts the benefit of the election made pursuant to Internal Revenue Code

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Section 952 to subject earnings from the Company's insurance operations in Brazil to tax in the U.S. in the tax year earned, net of related foreign tax credits. Based on the Company's analysis and current interpretation of the Final Regulations, a net \$31 million tax benefit is reflected as part of the Company's results for the year ended December 31, 2022 which reflects the net effect of the 952 Election for the tax years 2017 and after. The Final Regulations are complex and have broad application that may also impact the creditability of taxes paid to other foreign jurisdictions, and their full impact to the Company is still being evaluated.

Low-Income Housing and Other Tax Credits. These amounts include credits within the U.S. tax code for the development of affordable housing aiming at low-income Americans, as well as foreign tax credits.

Changes in Tax Law. The following is a notable change in tax law that impacted the Company's effective tax rate for the periods presented:

The CARES Act. On March 27, 2020, the Coronavirus Aid, Relief, and Economic Security Act (the "CARES Act") was enacted into law. One provision of the CARES Act amends the Tax Act of 2017 and allows companies with net operating losses ("NOLs") originating in 2020, 2019 or 2018 to carry back those losses for up to five years. For 2020, the Company recorded an income tax benefit of \$149 million and \$51 million from carrying the estimated 2020 NOL and 2018 NOL back to tax years that have a 35% tax rate.

Sale of Subsidiary. This line item is primarily related to the difference between tax basis and GAAP basis for subsidiaries sold. See Note 1 for additional information regarding recent dispositions.

GILTI. The GILTI provision applies a minimum U.S. tax to earnings of consolidated foreign subsidiaries in excess of a 10% deemed return on tangible assets of foreign subsidiaries by imposing the U.S. tax rate to 50% of earnings of such foreign affiliates and provides for a partial foreign tax credit for foreign income taxes. In years that the PFI consolidated federal income tax return reports a net operating loss or has a loss attributable to U.S. sources of operations, including as a result of loss carrybacks, the GILTI provision would limit the amount of deductions or credits permissible against GILTI. In 2022, the company incurred \$101 million of tax primarily due to foreign tax credit limitations related to the GILTI provisions. These limitations did not have a material impact in 2021 or 2020.

On July 20, 2020, the U.S. Treasury and the Internal Revenue Service issued Final Regulations which will allow an annual election to exclude from the U.S. tax return certain GILTI amounts when the taxes paid by a foreign affiliate exceed 18.9% (90% of U.S. statutory rate of 21%) of the GILTI amount for that foreign affiliate (the "high-tax exception"). These regulations are effective for the 2021 taxable year with an election to apply to any taxable year beginning after 2017. In many of the countries in which we operate, including Japan, there are differences between local tax rules used to determine the tax base and the U.S. tax principles used to determine GILTI. Also, our Japan affiliates have a different tax year than the U.S. calendar tax year used to determine GILTI. Therefore, while many of the countries, including Japan, have a statutory tax rate above the 18.9% threshold, separate affiliates may not meet the 18.9% threshold each year and, as such, may not qualify for this exclusion. The Company made the high-tax exception election for the 2020 and 2021 tax years and anticipates to make the high-tax exception election for the 2022 tax year and recorded a lower GILTI cost included in "Total income tax expense" for 2020, 2021 and 2022 as a result of such elections.

The Treasury Department and the IRS also issued Proposed Regulations on July 20, 2020 which would require that, if a high-tax exception election is made with respect to GILTI in any year, an election having the same effect must also be made with regard to income taxed under Subpart F of the Tax Code. Such an election under Subpart F of the Tax Code would apply to the Full Inclusion election made by the Company for its insurance operations in Brazil, thereby increasing the tax rate applied to our Brazil insurance operations. The Proposed Regulations will be effective for taxable years beginning after they are issued in final form.

Other. This line item represents reconciling items that are individually less than 5% of the computed expected federal income tax expense (benefit) and have therefore been aggregated for purposes of this reconciliation in accordance with relevant disclosure guidance.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Schedule of Deferred Tax Assets and Deferred Tax Liabilities

	As of December 31,	
	2022	2021
	(in millions)	
Deferred tax assets:		
Insurance reserves	\$ 0	\$ 296
Net unrealized investment losses	5,903	0
Policyholders' dividends	59	1,741
Net operating and capital loss carryforwards	186	260
Employee benefits	329	617
Investments	2,485	398
Goodwill and other intangibles	351	149
Deferred tax assets before valuation allowance	9,313	3,461
Valuation allowance	(159)	(147)
Deferred tax assets after valuation allowance	9,154	3,314
Deferred tax liabilities:		
Insurance reserves	1,465	0
Net unrealized investment gains	0	9,456
Deferred policy acquisition costs	3,430	3,307
Value of business acquired	181	261
Other	633	116
Deferred tax liabilities	5,709	13,140
Net deferred tax asset (liability)	\$ 3,445	\$ (9,826)

The application of U.S. GAAP requires the Company to evaluate the recoverability of deferred tax assets and establish a valuation allowance if necessary to reduce the deferred tax asset to an amount that is more likely than not expected to be realized. Considerable judgment is required in determining whether a valuation allowance is necessary, and if so, the amount of such valuation allowance. In evaluating the need for a valuation allowance, the Company considers many factors, including: (1) the nature of the deferred tax assets and liabilities; (2) whether they are ordinary or capital; (3) in which tax jurisdictions they were generated and the timing of their reversal; (4) taxable income in prior carryback years as well as projected taxable earnings exclusive of reversing temporary differences and carryforwards; (5) the length of time that carryovers can be utilized in the various taxing jurisdictions; (6) any unique tax rules that would impact the utilization of the deferred tax assets; and (7) any tax planning strategies that the Company would employ to avoid a tax benefit from expiring unused. Although realization is not assured, management believes it is more likely than not that the deferred tax assets, net of valuation allowances, will be realized.

Changes in market conditions during 2022, including rising interest rates, resulted in the recording of deferred tax assets related to net unrealized tax capital losses. When assessing recoverability of these deferred tax assets, we consider our ability and intent to hold the underlying securities to recovery in value, if necessary, as well as other factors as noted above. As of December 31 2022, based on all available evidence, including capital loss carryback capacity, we concluded that the deferred tax assets related to the unrealized tax capital losses on the available for sale securities portfolios are, more likely than not, expected to be realized.

A valuation allowance has been recorded against deferred tax assets related to federal, state and local taxes and foreign operations. Adjustments to the valuation allowance are made to reflect changes in management's assessment of the amount of the deferred tax asset that is realizable and the amount of deferred tax asset actually realized during the year. The valuation allowance includes amounts recorded in connection with deferred tax assets as follows:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Federal	State	Foreign Operations	Total
	(in millions)			
Balance at January 1, 2020	\$ 3	\$ 127	\$ 6	\$ 136
Charged to costs and expenses	12	5	5	22
Other adjustments	0	(16)	1	(15)
Balance at December 31, 2020	15	116	12	143
Charged to costs and expenses	5	(8)	9	6
Other adjustments	0	(1)	(1)	(2)
Balance at December 31, 2021	20	107	20	147
Charged to costs and expenses	2	16	10	28
Other adjustments	0	(14)	(2)	(16)
Balance at December 31, 2022	\$ 22	\$ 109	\$ 28	\$ 159

The following table sets forth the amount and expiration dates of federal, state and foreign operating, capital loss and tax credit carryforwards for tax purposes, as of the periods indicated:

	As of December 31,	
	2022	2021
	(in millions)	
Federal net operating and capital loss carryforwards	\$ 0	\$ 327
State net operating and capital loss carryforwards(1)	\$ 1,781	\$ 1,895
Foreign net operating and capital loss carryforwards(2)	\$ 295	\$ 268
General foreign tax credit carryforwards(3)	\$ 15	\$ 12
General business credits	\$ 0	\$ 0

(1) Certain state net operating loss carryforwards expire between 2023 and 2042; whereas others have an unlimited carryforward.

(2) \$23 million expires between 2023 and 2037 and \$272 million has an unlimited carryforward.

(3) Expires between 2028 and 2029. These relate to foreign non-general basket tax credits.

Consistent with the Tax Act of 2017, the Company provides applicable U.S. income tax for all unremitted earnings of the Company's foreign affiliates. For certain foreign affiliates organized in withholding tax jurisdictions or that may be subject to other foreign country tax upon a remittance, the Company considers the unremitted foreign earnings of those affiliates to be indefinitely reinvested, and therefore does not provide for the withholding tax when calculating its current and deferred tax obligations. For certain other foreign affiliates organized in withholding tax jurisdictions or that may be subject to other foreign country tax upon a remittance, the Company does not consider unremitted earnings indefinitely reinvested, and therefore provides for foreign withholding tax when calculating its current and deferred tax obligations. The following table summarizes the Company's indefinite reinvestment assertions for jurisdictions in which the Company operates that impose a withholding tax on dividends that is not eliminated by a tax treaty or may be subject to other foreign country tax upon a remittance:

Unremitted earnings <u>are</u> indefinitely reinvested	Unremitted earnings <u>are not</u> indefinitely reinvested
Insurance operations in Chile and China and non-insurance operations in Korea and certain operations in Italy, France and Luxembourg	Insurance operations in Argentina, India, Indonesia, Ghana, Kenya and South Africa, and non-insurance operations in China, India, Taiwan and certain Germany and Luxembourg entities.

During the second and third quarters of 2020, respectively, the Company determined that the earnings of its Korean and Taiwan insurance operations would be repatriated to the United States; accordingly, these earnings were not considered indefinitely reinvested, and the Company recognized an income tax expense of \$132 million in "Income (loss) before equity in earnings of operating joint ventures" during 2020. During the second quarter of 2020, the Company changed the permanent investment assertion for Europris Management Company S.A (Luxembourg) due to a plan to liquidate the company, which gave rise to an immaterial amount of income tax expense during 2020. The Company made no changes with respect to its repatriation assumptions in 2021. During the first quarter of 2022, the Company changed the permanent investment assertion for certain French and Italian entities due to a plan to permanently reinvest the earnings in these operations, which gave rise to an immaterial amount of income tax expense during 2022.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The following table sets forth the undistributed earnings of foreign subsidiaries, where the Company assumes indefinite reinvestment of such earnings and for which, in 2022, 2021, and 2020, foreign deferred withholding or other foreign income taxes have not been provided. The net tax liability that may arise if the 2022 earnings were remitted which includes any foreign exchange impacts, is immaterial.

	At December 31,		
	2022	2021	2020
	(in millions)		
Undistributed earnings of foreign subsidiaries (assuming indefinite reinvestment only for Withholding or other non-U.S. Taxes)	\$ 238	\$ 209	\$ 176

The Company's "Income (loss) before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures" includes income (loss) from domestic operations of \$(1,609) million, \$7,575 million and \$(3,226) million, and income (loss) from foreign operations of \$(167) million, \$1,806 million and \$2,903 million for the years ended December 31, 2022, 2021 and 2020, respectively.

Tax Audit and Unrecognized Tax Benefits

The Company's liability for income taxes includes the liability for unrecognized tax benefits and interest that relate to tax years still subject to review by the IRS or other taxing authorities. The completion of review or the expiration of the Federal statute of limitations for a given audit period could result in an adjustment to the liability for income taxes.

The following table reconciles the total amount of unrecognized tax benefits at the beginning and end of the periods indicated:

	2022	2021	2020
	(in millions)		
Balance at January 1,	\$ 12	\$ 17	\$ 18
Increases in unrecognized tax benefits—prior years	81	4	0
(Decreases) in unrecognized tax benefits—prior years	(1)	(9)	(1)
Increases in unrecognized tax benefits—current year	0	0	0
(Decreases) in unrecognized tax benefits—current year	(6)	0	0
Settlements with taxing authorities	0	0	0
Balance at December 31,	\$ 84	\$ 12	\$ 17
Unrecognized tax benefits that, if recognized, would favorably impact the effective rate	\$ 84	\$ 12	\$ 0

The Company cannot predict with reasonable accuracy whether there will be any significant changes within the next twelve months to its total unrecognized tax benefits related to tax years for which the statute of limitations has not expired.

The Company classifies all interest and penalties related to tax uncertainties as income tax expense (benefit). The amounts recognized in the consolidated financial statements for tax-related interest and penalties for the years ended December 31 are as follows:

	2022	2021	2020
	(in millions)		
Interest and penalties recognized in the Consolidated Statements of Operations	\$ 8	\$ 4	\$ 1

	2022	2021
	(in millions)	
Interest and penalties recognized in liabilities in the Consolidated Statements of Financial Position	\$ 15	\$ 7

Listed below are the tax years that remain subject to examination, by major tax jurisdiction, as of December 31, 2022:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Major Tax Jurisdiction	Open Tax Years
United States	2014-2022
Japan	Fiscal years ended March 31, 2018-2022
Korea	2017-2020

The Company participates in the IRS's Compliance Assurance Program. Under this program, the IRS assigns an examination team to review completed transactions as they occur in order to reach agreement with the Company on how they should be reported in the relevant tax returns. If disagreements arise, accelerated resolutions programs are available to resolve the disagreements in a timely manner.

Some of the Company's affiliates in Japan file a consolidated tax return, while others file separate tax returns. The Company's affiliates in Japan are subject to audits by the local taxing authority. The general statute of limitations is five years from when the return is filed. The Japanese National Tax Service is conducting a tax audit of The Gibraltar Life Insurance Company Ltd. and conducted tax audits of some non-insurance companies during the reporting period, which have had no material impact on the Company's 2022, 2021 or 2020 results.

In August 2020, the Company sold an affiliate in South Korea that filed a separate tax return and was subject to audits by the local taxing authority. The general statute of limitations is five years from when the return is filed. During 2020, the Korean tax authority completed a routine tax audit of Prudential of Korea for 2017, 2016, and 2015 tax years. While these activities had no material impact on the Company's 2022, 2021 or 2020 results, the tax authority raised questions about the treatment of foreign tax credits, for which the Company disagreed and the item is under review at the Tax Tribunal ("TT") appeal. The Company is responsible via an indemnity for taxes and other costs that may arise from the dispute.

17.SHORT-TERM AND LONG-TERM DEBT

Short-term Debt

The table below presents the Company's short-term debt at December 31, for the years indicated as follows:

	2022	2021
	(\$ in millions)	
Commercial paper:		
Prudential Financial	\$ 25	\$ 25
Prudential Funding, LLC	413	395
Subtotal commercial paper	438	420
Current portion of long-term debt:		
Senior Notes	173	0
Mortgage Debt	155	197
Surplus Notes subject to set-off arrangements(1)	500	500
Subtotal Current portion of long-term debt	828	697
Other(2)	9	105
Subtotal	1,275	1,222
Less: Assets under set-off arrangements(1)	500	500
Total short-term debt(3)	\$ 775	\$ 722
Supplemental short-term debt information:		
Portion of commercial paper borrowings due overnight	\$ 130	\$ 150
Daily average commercial paper outstanding for the quarter ended	\$ 1,312	\$ 1,414
Weighted average maturity of outstanding commercial paper, in days	{	-
Weighted average interest rate on outstanding commercial paper	4.69 %	0.08 %

(1)The surplus notes have corresponding assets where rights to set-off exist, thereby reducing the amount of surplus notes.

(2)includes \$9 million drawn on a revolving line of credit held by a subsidiary at December 31, 2022.

(3)includes Prudential Financial debt of \$25 million at both December 31, 2022 and 2021.

At December 31, 2022 and 2021, the Company was in compliance with all covenants related to the above debt.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Commercial Paper

Prudential Financial has a commercial paper program with an authorized capacity of \$3.0 billion. Prudential Financial's commercial paper borrowings have generally been used to fund the working capital needs of its subsidiaries and provide short-term liquidity at Prudential Financial.

Prudential Funding, LLC ("Prudential Funding"), a wholly-owned subsidiary of PICA, has a commercial paper program, with an authorized capacity of \$7.0 billion. Prudential Funding commercial paper borrowings generally have served as an additional source of financing to meet the working capital needs of PICA and its subsidiaries. Prudential Funding also lends to other subsidiaries of Prudential Financial up to limits agreed with the NJDOBI. Prudential Funding maintains a support agreement with PICA whereby PICA has agreed to maintain Prudential Funding's tangible net worth at a positive level. Additionally, Prudential Financial has issued a subordinated guarantee covering Prudential Funding's \$7.0 billion commercial paper program.

Federal Home Loan Bank of New York

PICA is a member of the FHLBNY. Membership allows PICA access to the FHLBNY's financial services, including the ability to obtain collateralized loans and to issue collateralized funding agreements. Under applicable law, the funding agreements issued to the FHLBNY have priority claim status above debt holders of PICA. FHLBNY borrowings and funding agreements are collateralized by qualifying mortgage-related assets or U.S. Treasury securities, the fair value of which must be maintained at certain specified levels relative to outstanding borrowings. FHLBNY membership requires PICA to own member stock and borrowings require the purchase of activity-based stock in an amount equal to 4.5% of outstanding borrowings. Under FHLBNY guidelines, if any of PICA's financial strength ratings decline below A-/A3/A- Negative by S&P/Moody's/Fitch, respectively, and the FHLBNY does not receive written assurances from the NJDOBI regarding PICA's solvency, new borrowings from the FHLBNY would be limited to a term of 90 days or less. Currently there are no restrictions on the term of borrowings from the FHLBNY. All FHLBNY stock purchased by PICA is classified as restricted general account investments within "Other invested assets," and the carrying value of these investments was \$148.7 million and \$80.5 million as of December 31, 2022 and 2021, respectively.

NJDOBI permits PICA to pledge collateral to the FHLBNY in an amount of up to 5% of its prior year-end statutory net admitted assets, excluding separate account assets. Based on PICA's statutory net admitted assets as of December 31, 2021, the 5% limitation equates to a maximum amount of eligible assets of \$8.2 billion and an estimated maximum borrowing capacity (after taking into account required collateralization levels) of approximately \$7.0 billion. Nevertheless, FHLBNY borrowings are subject to the FHLBNY's discretion and to the availability of qualifying assets at PICA.

As of December 31, 2022, \$2.5 billion of funding agreements remain outstanding under this facility, with maturities ranging from February 2027 to November 2029 and rates ranging from 1.925% to 4.510%. These funding agreements are reflected as "Policyholders' account balances" on the Consolidated Statements of Financial Position and as such are not included in the table above.

Federal Home Loan Bank of Boston

Prudential Retirement Insurance and Annuity Company ("PRIAC") was a member of the Federal Home Loan Bank of Boston ("FHLBB"). As a result of the Company's sale of its Full Service Retirement business to Great-West, which included the sale of all of the outstanding equity interests of PRIAC, the Company is no longer a member of the FHLBB.

Credit Facilities

As of December 31, 2022, the Company maintained syndicated, unsecured committed credit facilities as described below.

Borrower	Original Term	Expiration Date	Capacity	Amount Outstanding	
				(in millions)	
Prudential Financial and Prudential Funding	5 years	Jul 2026	\$ 4,000	\$	0
Prudential Holdings of Japan, Inc.	5 years	Sep 2024	¥ 100,000	¥	0

In July 2021, the Company amended and restated its \$4.0 billion five-year credit facility that has both Prudential Financial and Prudential Funding as borrowers and a syndicate of financial institutions as lenders, extending the term of the facility to

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

July 2026. The credit facility contains customary representations and warranties, covenants and events of default and borrowings are not contingent on the borrowers' credit ratings nor subject to material adverse change clauses. Borrowings under this facility are conditioned on the continued satisfaction of customary conditions, including Prudential Financial's maintenance of consolidated net worth of at least \$23.5 billion, which is calculated as U.S. GAAP equity, excluding AOCI, equity of noncontrolling interests and equity attributable to the Closed Block. The Company expects that it may borrow under the facility from time to time to fund its working capital needs. In addition, amounts under this credit facility may be drawn in the form of standby letters of credit that can be used to meet the Company's operating needs. The amended and restated facility also includes certain sustainability-linked pricing adjustments, by which the applicable interest rate margins and commitment fee may be decreased or increased if the Company achieves, or fails to achieve, certain specified targets relating to its reduction of domestic greenhouse gas emissions and its increase in diversity among its senior leaders.

The ¥100 billion five-year facility was entered into by Prudential Holdings of Japan, Inc. ("PHJ") in September 2019. This facility also contains customary representations and warranties, covenants, and events of default and borrowings are not contingent on the borrower's credit ratings nor subject to material adverse change clauses.

Borrowings under each of these credit facilities may be used for general corporate purposes. As of December 31, 2022, the Company was in compliance with the covenants under each of these credit facilities.

In addition to the above credit facilities, the Company had access to \$140 million of certain other lines of credit at December 31, 2022, of which \$125 million was for the sole use of certain real estate separate accounts. The separate account facilities include loan-to-value ratio requirements and other financial covenants, and recourse on obligations under these facilities is limited to the assets of the applicable separate account. At December 31, 2022, \$34 million of these credit facilities were used. The Company also has access to uncommitted lines of credit from financial institutions.

Agreements for Senior Notes Issuance

In November 2013, Prudential Financial entered into a ten-year put option agreement with a Delaware trust upon the completion of the sale of \$1.5 billion of trust securities by that Delaware trust in a Rule 144A private placement. The trust invested the proceeds from the sale of the trust securities in a portfolio of principal and interest strips of U.S. Treasury securities. The put option agreement provides Prudential Financial the right to sell to the trust at any time up to \$1.5 billion of 4.419% senior notes due November 2023 and receive in exchange a corresponding amount of U.S. Treasury securities held by the trust. In return, the Company agreed to pay a semi-annual put premium to the trust at a rate of 1.777% per annum applied to the unexercised portion of the put option. The put option agreement with the trust provides Prudential Financial with a source of liquid assets.

The put option described above will be exercised automatically in full upon the Company's failure to make certain payments to the trust, such as paying the put option premium or reimbursing the trust for its expenses, if the Company's failure to pay is not cured within 30 days, and upon an event involving its bankruptcy. The Company is also required to exercise the put option if its consolidated stockholders' equity, calculated in accordance with U.S. GAAP but excluding AOCI, falls below \$7.0 billion, subject to adjustment in certain cases. The Company has a one-time right to unwind a prior voluntary exercise of the put option by repurchasing all of the senior notes then held by the trust in exchange for a corresponding amount of U.S. Treasury securities. Finally, Prudential Financial may redeem all but not less than all outstanding senior notes prior to their maturity at a redemption price equal to the greater of par or a make-whole price, following a voluntary exercise in full of the put option.

In May 2020, Prudential Financial entered into a ten-year facility agreement with a Delaware trust upon the completion of the sale of \$1.5 billion of trust securities by that Delaware trust in a Rule 144A private placement. The trust invested the proceeds from the sale of the trust securities in a portfolio of principal and/or interest strips of U.S. Treasury securities. The facility agreement provides Prudential Financial the right to issue and sell to the trust from time to time up to \$1.5 billion of 2.850% senior notes due May 15, 2030 and receive in exchange a corresponding amount of the U.S. Treasury securities held by the trust. In return, the Company agreed to pay a semi-annual facility fee to the trust at a rate of 2.175% per annum applied to the maximum amount of senior notes that the Company could issue and sell to the trust. Similar to the Company's put option agreement, the facility agreement with the trust provides Prudential Financial with a source of liquid assets.

The right to issue senior notes described above will be exercised automatically in full upon the Company's failure to make certain payments to the trust, such as paying the facility fee or reimbursing the trust for its expenses, if the Company's failure to pay is not cured within 30 days, and upon an event involving its bankruptcy. The Company is also required to exercise this issuance right if its consolidated stockholders' equity, calculated in accordance with U.S. GAAP but excluding AOCI, falls

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

below \$9.0 billion, subject to adjustment in certain cases. Prior to any involuntary exercise of the issuance right, the Company has the right to repurchase any of its senior notes then held by the trust in exchange for a corresponding amount of U.S. Treasury securities. Finally, Prudential Financial may redeem any outstanding senior notes, in whole or in part, prior to February 15, 2030, at a redemption price equal to the greater of par or a make-whole price, or thereafter, at par.

Long-term Debt

The table below presents the Company's long-term debt at December 31, for the years indicated as follows:

	Maturity Dates	Rate(1)	December 31,	
			2022	2021
			(\$ in millions)	
Fixed-rate notes:				
Surplus notes	2025	8.3%	\$ 345	\$ 344
Surplus notes subject to set-off arrangements	2024-2038	2.23%-5.26%	9,460	7,861
Senior notes	2026-2051	1.5%-6.63%	10,115	10,282
Mortgage debt	2027	3.85%	25	24
Floating-rate notes:				
Line of Credit	2025	1.35%-5.77%	300	300
Surplus notes subject to set-off arrangements	2024-2037	1.59%-5.14%	2,330	2,330
Mortgage debt(2)	2029	1.01%-1.04%	29	54
Junior subordinated notes(3)	2043-2062	1.55%-6%	9,094	7,618
Subtotal			31,698	28,813
Less: assets under set-off arrangements(4)			11,790	10,191
Total long-term debt(5)			\$ 19,908	\$ 18,622

(1) Ranges of interest rates are for the year ended December 31, 2022.

(2) Includes \$29 million of debt denominated in foreign currency at both December 31, 2022 and 2021.

(3) Includes Prudential Financial debt of \$9,047 million and subsidiary debt of \$47 million denominated in foreign currency at December 31, 2022.

(4) Assets under set-off arrangements represent a reduction in the amount of surplus notes included in long-term debt, resulting from an arrangement where valid rights of set-off exist and it is the intent of both parties to settle on a net basis under legally enforceable arrangements. These assets include available-for-sale securities that are reported at fair value.

(5) Includes Prudential Financial debt of \$19,162 million and \$17,673 million at December 31, 2022 and 2021, respectively.

At December 31, 2022 and 2021, the Company was in compliance with all debt covenants related to the borrowings in the table above.

The following table presents the contractual maturities of the Company's long-term debt as of December 31, 2022:

	Calendar Year					
	2024	2025	2026	2027	2028 and thereafter	Total
	(in millions)					
Long-term debt	\$ 0	\$ 646	\$ 500	\$ 25	\$ 18,737	\$ 19,908

Senior Notes

Under its shelf registration statement, the Company has issued Medium-Term Notes and InterNotes® Retail Notes. In addition, the Company completed a debt exchange offer in 2017, pursuant to which it issued two series of Senior Notes.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The table below presents the Company's balances related to these issuances, as well as its mortgage debt balance, as of December 31 for the years indicated as follows:

Facility Name	Maturity Date Range	2022 Amount Outstanding	2021 Amount Outstanding
		(\$ in millions)	
Medium-Term Notes	2023-2051	\$ 8,548	\$ 8,544
Senior Notes	2047-2049	1,476	1,469
InterNotes® Retail Notes	2029-2045	264	269
Mortgage Debt(1)	2023-2029	208	274
Total		\$ 10,496	\$ 10,556

(1) Includes \$154 million of notes from current portion of long-term debt as of December 31, 2022.

The weighted average interest rate on outstanding Senior Notes, Medium-Term Notes, and InterNotes® Retail Notes, including the effect of interest rate hedging activity, was 4.42% and 4.39% for the years ended December 31, 2022 and 2021, respectively, excluding the effect of debt issued to consolidated subsidiaries.

Mortgage Debt. Mortgage debt decreased by \$66 million from December 31, 2021, primarily due to maturities and prepayments of \$92 million and foreign exchange fluctuations of \$3 million offset by new borrowings in 2022 of \$29 million. This mortgage debt is issued by the Company's subsidiaries and has recourse only to real estate property held for investment by those subsidiaries.

Funding Agreement Notes Issuance Program ("FANIP"). The Company maintains a FANIP in which statutory trusts issue medium-term notes and commercial paper secured by funding agreements issued to the trusts by PICA. These obligations are included in "Policyholders' account balances" and not included in the foregoing table. See Note 12 for further discussion of these obligations.

Surplus Notes

As of December 31, 2022, PICA had \$345 million of fixed-rate surplus notes outstanding. These notes are subordinated to other PICA borrowings and policyholder obligations, and the payment of interest and principal may only be made with the prior approval of the NJDOBI. The NJDOBI could prohibit the payment of the interest and principal on the surplus notes if certain statutory capital requirements are not met. At December 31, 2022 and 2021, the Company met these statutory capital requirements.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Surplus Notes with Set-Off Arrangements

Agreement Start Date	Maturity Years	Maximum Borrowing Capacity	2022 Amount Outstanding (\$ in millions)		2021 Amount Outstanding
Regulation XXX					
2013-2021(1)(2)	2023-2036	\$ 1,750	\$ 1,600	\$ 1,600	
2014-2017	2024-2037	2,400	2,330	2,330	
2018	2038	1,600	920	920	
Guideline AXXX					
2013(3)	2033	3,500	3,500	3,500	
2017	2037	2,000	1,540	1,466	
2020	2032	2,700	2,100	775	
Other Notes					
2019	2029	4,000	300	100	
Total		\$ 17,950	\$ 12,290	\$ 10,691	

(1) Prudential has agreed to reimburse one of the external counterparties for any payment under the credit linked notes funded by it in an amount of up to \$0.3 billion.

(2) Includes \$0.5 billion of notes from current portion of long-term debt.

(3) The current financing capacity available under the facility is \$3.5 billion but can be increased to a maximum potential size of \$4.5 billion.

Surplus Notes Supporting Regulation XXX and Guideline AXXX Reserves

As shown in the table above, the Company's captive reinsurance subsidiaries maintain facilities with external counterparties providing for the issuance of surplus notes by the captive to finance reserves required under Regulation XXX and Guideline AXXX. Under these facilities, the captives receive in exchange for the surplus notes one or more credit-linked notes issued by special-purpose affiliates in aggregate principal amounts equal to the surplus notes issued. The captives hold the credit-linked notes as assets supporting the non-economic portion of the statutory reserves required to be held by the Company's domestic insurance subsidiaries under Regulation XXX and Guideline AXXX in connection with the reinsurance of term life or universal life insurance policies through the captive. The non-economic portion of the statutory reserve equals the difference between the statutory reserve required under Regulation XXX and Guideline AXXX and the amount the Company considers necessary to maintain solvency for moderately adverse experience. The credit-linked notes are redeemable for cash upon the occurrence of a liquidity stress event affecting the captives and external counterparties have agreed to fund these payments in return for a fee. Under certain of these different transactions, Prudential Financial has agreed to reimburse the captive for investment losses in excess of specified amounts.

For each of the above transactions, because valid rights of set-off exist, interest and principal payments on the surplus notes and on the related credit-linked notes are settled on a net basis, and the surplus notes are reflected in the Company's total consolidated borrowings on a net basis. The surplus notes for the captive reinsurance subsidiaries described above are subordinated to policyholder obligations, and the repayment of principal may only be made with prior approval of the Arizona Department of Insurance and Financial Institutions, the domiciliary insurance regulator of the captives. The payment of interest on the surplus notes has been approved by the Arizona Department of Insurance and Financial Institutions, subject to its ability to withdraw that approval.

Other Surplus Notes

The surplus note facility listed under "Other Notes" in the table above reflects a financing facility that Prudential Legacy Insurance Company of New Jersey ("PLIC") has entered into with certain external counterparties and a special-purpose affiliate, pursuant to which PLIC may, at its option, issue and sell to the affiliate up to \$4.0 billion in aggregate principal amount of surplus notes, in return for an equal principal amount of credit-linked notes. The credit-linked notes are redeemable for cash upon the occurrence of a liquidity stress event affecting PLIC, and external counterparties have agreed to fund these payments in return for a fee. Upon issuance, PLIC would hold any credit-linked notes as assets to support future statutory surplus needs within PLIC.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Junior Subordinated Notes

Prudential Financial's junior subordinated notes outstanding are considered hybrid securities that receive enhanced equity treatment from the rating agencies. These notes outstanding, along with their key terms, are as follows:

Issue Date	Principal Amount (\$ in millions)	Initial Interest Rate	Investor Type	Optional Redemption Date	Interest Rate Subsequent to Optional Redemption Date	Maturity Date
Nov-12	\$ 1,500	5.63 %	Institutional	6/15/2023	LIBOR + 3.92%	6/15/2043
Mar-13	\$ 500	5.20 %	Institutional	3/15/2024	LIBOR + 3.04%	3/15/2044
May-15	\$ 1,000	5.38 %	Institutional	5/15/2025	LIBOR + 3.03%	5/15/2045
Sep-17	\$ 750	4.50 %	Institutional	9/15/2027	LIBOR + 2.38%	9/15/2047
Aug-18	\$ 565	5.63 %	Retail	8/15/2023	5.63%	8/13/2058
Sep-18	\$ 1,000	5.70 %	Institutional	9/15/2028	LIBOR + 2.67%	9/15/2048
Aug-20	\$ 500	4.13 %	Retail	9/1/2025	4.13%	9/1/2060
Aug-20	\$ 800	3.70 %	Institutional	10/1/2030	US Treasury + 3.04%	10/1/2050
Feb-22	\$ 1,000	5.13 %	Institutional	2/28/2032	US Treasury + 3.16%	3/1/2052
Aug-22	\$ 1,200	6.00 %	Institutional	9/1/2032	US Treasury + 3.23%	9/1/2052
Aug-22	\$ 300	5.95 %	Retail	9/1/2027	5.95%	9/1/2062

The Company has the right to defer interest payments on these notes for specified periods, typically 5 to 10 years without resulting in a default, during which time interest will be compounded. On or after the optional redemption dates, Prudential Financial may redeem the notes at par plus accrued and unpaid interest. Prior to those optional redemption dates, redemptions generally are subject to a make-whole price; however, the Company may redeem the notes prior to these dates at par upon the occurrence of certain events, such as a future change in the regulatory capital treatment of the notes with respect to the Company.

Limited Recourse Notes

In 2014, the Company entered into financing transactions pursuant to which it issued \$500 million of limited recourse notes and, in return, obtained \$500 million of asset-backed notes issued by a designated series of a Delaware master trust and ultimately contributed the asset-backed notes to its subsidiary, PRIAC. As a result of the Company's sale of its Full Service Retirement business to Great-West, which included the sale of all of the outstanding equity interests of PRIAC, the \$500 million of limited-recourse notes were canceled as of April 1, 2022.

Interest Expense

In order to manage exposure to interest rate and currency exchange rate movements, the Company utilizes derivative instruments, primarily interest rate swaps, in conjunction with some of its debt issuances. The impact of these derivative instruments is not reflected in the rates presented in the tables above. For those derivative instruments that qualify for hedge accounting, interest expense was less than \$1 million, \$2 million, and \$2 million for the years ended December 31, 2022, 2021 and 2020, respectively. See Note 5 for additional information regarding the Company's use of derivative instruments.

Interest expense for short-term and long-term debt was \$1,562 million, \$1,474 million and \$1,575 million for the years ended December 31, 2022, 2021 and 2020, respectively.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

18 EMPLOYEE BENEFIT PLANS

Pension and Other Postretirement Plans

The Company has funded and non-funded non-contributory defined benefit pension plans ("Pension Benefits"), which cover substantially all of its employees. For some employees, benefits are based on final average earnings and length of service (the "traditional formula"), while benefits for other employees are based on an account balance that takes into consideration age, length of service and earnings during their career (the "cash balance formula"). At December 31, 2022, approximately 78% of the Company's Pension Benefits relate to its domestic qualified pension plan, which initially determined benefits based on the traditional formula. Effective January 1, 2001, active domestic employees covered under this plan were given the option to convert from the traditional formula to the cash balance formula, and all new domestic employees began accruing benefits under the cash balance formula. As of December 31, 2022, approximately 68% and 32% of the benefit obligation under this plan relates to participants under the traditional formula (including all retirees who are receiving an annuity payment) and cash balance formula, respectively. At December 31, 2022, the vast majority of active employees under this plan are accruing benefits under the cash balance formula.

The Company provides certain health care and life insurance benefits for its retired employees, their beneficiaries and covered dependents ("Other Postretirement Benefits"). The health care plan is contributory; the life insurance plan is non-contributory. Substantially all of the Company's U.S. employees are eligible to receive Other Postretirement Benefits if they retire after age 55 with at least 10 years of service or under certain circumstances after age 50 with at least 20 years of continuous service.

The Company modified the Retiree Medical Savings Account ("RMSA") program, one of the components of Other Postretirement Benefits, in 2022. The RMSA program is no longer offered to employees hired or rehired on or after January 1, 2022, while active employees no longer receive service credits after September 1, 2022, and retirees no longer receive interest credits after December 31, 2022. In addition, effective January 1, 2023, the Company expanded the permitted uses of the RMSA by retirees and added a 25-year time limit for retirees to utilize the RMSA.

Prepaid benefits costs and accrued benefit liabilities are included in "Other assets" and "Other liabilities," respectively, in the Company's Consolidated Statements of Financial Position. The status of these plans as of December 31, 2022 and 2021 is summarized below:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Pension Benefits		Other Postretirement Benefits	
	2022	2021	2022	2021
(in millions)				
Change in benefit obligation				
Benefit obligation at the beginning of period	\$ (14,787)	\$ (15,483)	\$ (1,793)	\$ (2,040)
Service cost	(276)	(328)	(13)	(27)
Interest cost	(431)	(364)	(56)	(49)
Plan participants' contributions	0	0	(27)	(23)
Medicare Part D subsidy receipts	0	0	(6)	(5)
Amendments	(1)	0	0	121
Curtailments	47	0	1	0
Actuarial gains (losses), net(1)	3,242	310	364	55
Settlements	35	24	0	0
Special termination benefits	(4)	(1)	(4)	0
Benefits paid	855	868	185	173
Acquisition/Divestiture	0	13	0	0
Foreign currency changes and other	221	174	1	2
Benefit obligation at end of period	\$ (11,099)	\$ (14,787)	\$ (1,348)	\$ (1,793)
Change in plan assets				
Plan assets at beginning of period	\$ 15,242	\$ 14,897	\$ 1,621	\$ 1,589
Actual return on plan assets	(1,945)	1,059	(282)	174
Employer contributions	176	205	10	8
Plan participants' contributions	0	0	27	23
Disbursement for settlements	(35)	(24)	0	0
Benefits paid	(855)	(868)	(185)	(173)
Acquisition/Divestiture	0	(5)	0	0
Foreign currency changes and other	(64)	(22)	0	0
Plan assets at end of period	\$ 12,519	\$ 15,242	\$ 1,191	\$ 1,621
Funded status at end of period	\$ 1,420	\$ 455	\$ (157)	\$ (172)
Amounts recognized in the Statements of Financial Position				
Prepaid benefit cost	\$ 3,622	\$ 3,272	\$ 0	\$ 0
Accrued benefit liability	(2,202)	(2,817)	(157)	(172)
Net amount recognized	\$ 1,420	\$ 455	\$ (157)	\$ (172)
Items recorded in "Accumulated other comprehensive income (loss)" not yet recognized as a component of net periodic (benefit) cost:				
Prior service cost	\$ (2)	\$ (5)	\$ (54)	\$ (69)
Net actuarial loss	2,466	3,131	222	211
Net amount not recognized	\$ 2,464	\$ 3,126	\$ 168	\$ 142
Accumulated benefit obligation	\$ (10,661)	\$ (13,969)	\$ (1,348)	\$ (1,793)

(1) For both 2022 and 2021, actuarial gains for pension and other postretirement benefits were primarily driven by an increase in the discount rate.

In addition to the plan assets above, the Company in 2007 established an irrevocable trust, commonly referred to as a "rabbi trust," for the purpose of holding assets of the Company to be used to satisfy its obligations with respect to certain non-qualified retirement plans (\$1,026 million and \$1,327 million benefit obligation at December 31, 2022 and 2021, respectively). Assets held in the rabbi trust are available to the general creditors of the Company in the event of insolvency or bankruptcy. The Company may from time to time in its discretion make contributions to the trust to fund accrued benefits payable to participants in one or more of the plans, and, in the case of a change in control of the Company, as defined in the trust agreement, the Company will be required to make contributions to the trust to fund the accrued benefits, vested and unvested, payable on a pre-tax basis to participants in the plans. In addition, the Company may from time to time at its discretion make a withdrawal or request a policy loan from the trust to fund operational or capital needs. The Company did not make any discretionary payments to the trust or receive any withdrawals or policy loans from the trust in either 2022 or 2021. As of December 31, 2022 and 2021, the assets in the trust had a carrying value of \$983 million and \$1,109 million, respectively.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The Company also maintains a separate rabbi trust for the purpose of holding assets of the Company to be used to satisfy its obligations with respect to certain other non-qualified retirement plans (\$58 million and \$73 million benefit obligation at December 31, 2022 and 2021, respectively), as well as certain cash-based deferred compensation arrangements. As of December 31, 2022 and 2021, the assets in the trust had a carrying value of \$80 million and \$102 million, respectively.

Pension benefits for foreign plans comprised 12% of the ending benefit obligation for both 2022 and 2021, respectively. Foreign pension plans comprised 3% and 4% of the ending fair value of plan assets for 2022 and 2021, respectively. There are no material foreign postretirement plans.

Information for pension plans with a projected benefit obligation in excess of plan assets

	2022	2021
	(in millions)	
Projected benefit obligation	\$ 2,202	\$ 2,817
Fair value of plan assets	\$ 0	\$ 0

Information for pension plans with an accumulated benefit obligation in excess of plan assets

	2022	2021
	(in millions)	
Accumulated benefit obligation	\$ 2,072	\$ 2,620
Fair value of plan assets	\$ 0	\$ 0

Components of Net Periodic Benefit Cost

The Company uses market related value to determine components of net periodic (benefit) cost. Market related value recognizes certain changes in fair value of plan assets over a period of five years. Changes in the fair value of U.S. equities, international equities, real estate and other assets are recognized over a five year period. However, changes in the fair value for fixed maturity assets (including short-term investments) are recognized immediately for the purposes of market related value.

Net periodic (benefit) cost included in "General and administrative expenses" in the Company's Consolidated Statements of Operations for the years ended December 31, includes the following components:

	Pension Benefits			Other Postretirement Benefits		
	2022	2021	2020	2022	2021	2020
	(in millions)					
Service cost	\$ 276	\$ 328	\$ 321	\$ 13	\$ 27	\$ 24
Interest cost	431	364	429	56	49	64
Expected return on plan assets	(866)	(824)	(804)	(102)	(102)	(100)
Amortization of prior service cost	(1)	(3)	(4)	(8)	6	6
Amortization of actuarial (gain) loss, net	160	245	262	6	16	16
Settlements	2	5	9	0	0	0
Curtailments(1)	0	1	0	(7)	0	0
Special termination benefits(2)(3)	4	1	7	4	0	0
Net periodic (benefit) cost	\$ 6	\$ 117	\$ 220	\$ (38)	\$ (4)	\$ 10

(1)For 2022, curtailments are recognized as a result of the sale of the Full Service Retirement business for other postretirement benefit plans.

(2)For 2022, certain employees were provided special termination benefits under non-qualified plans in the form of unreduced early retirement benefits as a result of their involuntary termination while others were provided enhanced benefits due to the sale of the Full Service Retirement business.

(3)For 2021 and 2020, certain employees were provided special termination benefits under non-qualified plans in the form of unreduced early retirement benefits as a result of their involuntary termination or participation in the Voluntary Separation Program that was offered to eligible U.S.-based employees in 2019.

Changes in Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)

The benefit obligation is based upon actuarial assumptions such as discount, termination, retirement, mortality and salary growth rates. Changes at year-end in these actuarial assumptions, along with experience changes based on updated participant

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

census data are deferred in AOCI. Plan assets generate actuarial gains and losses when actual returns on plan assets differ from expected returns on plan assets, and these differences are also deferred in AOCI. The cumulative deferred gain (loss) within AOCI is amortized into earnings if it exceeds 10% of the greater of the benefit obligation or plan assets at the beginning of the year, and the amortization period is based upon the actuarially calculated expected future years of service for a given plan.

The amounts recorded in AOCI as of the end of the period, which have not yet been recognized as a component of net periodic (benefit) cost, and the related changes in these items during the period that are recognized in "Other comprehensive income (loss)" are as follows:

	Pension Benefits		Other Postretirement Benefits	
	Prior Service Cost	Net Actuarial (Gain) Loss	Prior Service Cost	Net Actuarial (Gain) Loss
	(in millions)			
Balance, December 31, 2019	\$ (12)	\$ 4,191	\$ 65	\$ 341
Amortization for the period	4	(262)	(6)	(16)
Deferrals for the period(1)	0	42	0	30
Impact of foreign currency changes and other	(2)	1	0	(1)
Balance, December 31, 2020	(10)	3,972	59	354
Amortization for the period	3	(245)	(6)	(16)
Deferrals for the period(2)	0	(545)	(121)	(127)
Impact of foreign currency changes and other	2	(51)	(1)	0
Balance, December 31, 2021	(5)	3,131	(69)	211
Amortization for the period	1	(160)	8	(6)
Deferrals for the period(3)	1	(431)	0	20
Impact of foreign currency changes and other	1	(74)	7	(3)
Balance, December 31, 2022	\$ (2)	\$ 2,466	\$ (54)	\$ 222

(1)For 2020, deferred losses for pension and other postretirement benefits were driven by a decrease in discount rate partially offset by favorable asset performance.

(2)For 2021, deferred gains for pension and other postretirement benefits were driven by an increase in discount rate and favorable asset performance.

(3)For 2022, deferred gains for pension were driven by an increase in discount rate offset partially by unfavorable asset performance. Deferred losses for other postretirement benefits were driven by unfavorable asset performance partially offset by an increase in discount rate.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The Company's assumptions related to the calculation of the domestic benefit obligation (end of period) and the determination of net periodic (benefit) cost (beginning of period) are presented in the table below:

	Pension Benefits			Other Postretirement Benefits		
	2022	2021	2020	2022	2021	2020
Weighted average assumptions:						
Discount rate (beginning of period)	2.85 %	2.55 %	3.30 %	2.75 %	2.40 %	3.25 %
Discount rate (end of period)	5.45 %	2.85 %	2.55 %	5.55 %	2.75 %	2.40 %
Rate of increase in compensation levels (beginning of period)	4.50 %	4.50 %	4.50 %	N/A	N/A	N/A
Rate of increase in compensation levels (end of period)	4.50 %	4.50 %	4.50 %	N/A	N/A	N/A
Expected return on plan assets (beginning of period)	6.00 %	5.75 %	6.00 %	7.00 %	6.75 %	6.75 %
Interest crediting rate (beginning of period)	4.25 %	4.25 %	4.30 %	N/A	N/A	N/A
Interest crediting rate (end of period)	4.25 %	4.25 %	4.25 %	N/A	N/A	N/A
Health care cost trend rates (beginning of period)	N/A	N/A	N/A	6.00 %	6.25 %	6.25 %
Health care cost trend rates (end of period)	N/A	N/A	N/A	6.50 %	6.00 %	6.25 %
For 2022, 2021 and 2020, the ultimate health care cost trend rate after gradual decrease until: 2028, 2028, 2028, (beginning of period)	N/A	N/A	N/A	4.50 %	4.50 %	4.50 %
For 2022, 2021 and 2020, the ultimate health care cost trend rate after gradual decrease until: 2030, 2028, 2028 (end of period)	N/A	N/A	N/A	4.75 %	4.50 %	4.50 %

The domestic discount rate used to value the pension and postretirement obligations at December 31, 2022 and December 31, 2021 is based upon the value of a portfolio of Aa-rated investments whose cash flows would be available to pay the benefit obligation's cash flows when due. The December 31, 2022 portfolio is selected from a compilation of approximately 420 Aa-rated bonds across the full range of maturities. Since yields can vary widely at each maturity point, the Company generally avoids using the highest and lowest yielding bonds at the maturity points, so as to avoid relying on bonds that might be mispriced or misrated. This refinement process generally results in having a distribution from the 10th to 90th percentile. The Aa-rated portfolio is then selected and, accordingly, its value is a measure of the benefit obligation. A single equivalent discount rate is calculated to equate the value of the Aa-rated portfolio to the cash flows for the benefit obligation. The result is rounded to the nearest 5 basis points and the benefit obligation is recalculated using the rounded discount rate.

The pension and postretirement expected long-term rates of return on plan assets for 2022 were determined based upon an approach that considered the allocation of plan assets as of December 31, 2021. Expected returns are estimated by asset class as noted in the discussion of investment policies and strategies below. Expected returns on asset classes are developed using a building-block approach that is forward looking and are not strictly based upon historical returns. The building blocks for equity returns include inflation, real return, a term premium, an equity risk premium, capital appreciation, expenses, the effect of active management and the effect of rebalancing. The building blocks for fixed maturity returns include inflation, real return, a term premium, credit spread, capital appreciation, effect of active management, expenses and the effect of rebalancing.

The Company applied the same approach to the determination of the expected rate of return on plan assets in 2023. The expected rate of return for 2023 is 7.50% and 7.75% for pension and postretirement, respectively.

The assumptions for foreign pension plans are based on local markets. There are no material foreign postretirement plans.

Plan Assets

The investment goal of the domestic pension plan assets is to generate an above benchmark return on a diversified portfolio of stocks, bonds and other investments. The cash requirements of the pension obligation, which include a traditional formula principally representing payments to annuitants and a cash balance formula that allows lump sum payments and annuity payments, are designed to be met by the bonds and short-term investments in the portfolio.

The investment goal of the domestic postretirement plan assets is to generate an above benchmark return on a diversified portfolio of stocks, bonds, and other investments, while meeting the cash requirements for the postretirement obligation that includes a medical benefit including prescription drugs, a dental benefit and a life benefit.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The pension and postretirement plans risk management practices include guidelines for asset concentration, credit rating, liquidity and tax efficiency. The pension and postretirement plans do not invest in leveraged derivatives. Derivatives such as futures contracts are used to reduce transaction costs and change asset concentration, while interest rate swaps and futures are used to adjust duration.

The plan fiduciaries for the Company's pension and postretirement plans have developed guidelines for asset allocations reflecting a percentage of total assets by asset class, which are reviewed on an annual basis. Asset allocation targets as of December 31, 2022 are as follows:

Asset Category	Pension		Postretirement	
	Minimum	Maximum	Minimum	Maximum
U.S. Equities	3 %	7 %	37 %	78 %
International Equities	3 %	9 %	2 %	24 %
Fixed Maturities	45 %	61 %	9 %	43 %
Short-term Investments	0 %	14 %	0 %	23 %
Real Estate	3 %	18 %	0 %	0 %
Other	5 %	36 %	0 %	0 %

To implement the investment strategy, plan assets are invested in funds that primarily invest in securities that correspond to one of the asset categories under the investment guidelines. However, at any point in time, some of the assets in a fund may be of a different nature than the specified asset category.

Assets held with PICA are in either pooled separate accounts or single client separate accounts. Assets held with a bank are either in common/collective trusts or single client trusts. Pooled separate accounts and common/collective trusts hold assets for multiple investors. Each investor owns a "unit of account." The asset allocation targets above include the underlying asset mix in the Pooled Separate Accounts and Common/Collective Trusts. Single client separate accounts or trusts hold assets for only one investor, the domestic qualified pension plan, and each security in the fund is treated as individually owned.

There were no investments in Prudential Financial Common Stock as of both December 31, 2022 and 2021 for either the pension or postretirement plans.

The authoritative guidance around fair value established a framework for measuring fair value. Fair value is disclosed using a fair value hierarchy that prioritizes the inputs to valuation techniques used to measure fair value, as described in Note 6.

The following describes the valuation methodologies used for pension and postretirement plans assets measured at fair value.

Insurance Company Pooled Separate Accounts, Common/Collective Trusts, and United Kingdom Insurance Pooled Funds—Insurance company pooled separate accounts are invested via group annuity contracts issued by PICA. Assets are represented by a "unit of account." The redemption value of those units is based on a per unit value whose value is the result of the accumulated values of underlying investments. The unit of account value is used as a practical expedient to estimate fair value.

Equities—See Note 6 for a discussion of the valuation methodologies for equity securities.

U.S. Government Securities (both Federal and State & Other), Non-U.S. Government Securities, and Corporate Debt—See Note 6 for a discussion of the valuation methodologies for fixed maturity securities.

Interest Rate Swaps—See Note 6 for a discussion of the valuation methodologies for derivative instruments.

Registered Investment Companies (Mutual Funds)—Securities are priced at the NAV, which is the closing price published by the registered investment company on the reporting date.

Short-term Investments—Securities are valued initially at cost and thereafter adjusted for amortization of any discount or premium (i.e., amortized cost). Amortized cost approximates fair value.

Partnerships—The value of interests owned in partnerships is based on valuations of the underlying investments that include private placements, structured debt, real estate, equities, fixed maturities, commodities and other investments.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Hedge Funds—The value of interests in hedge funds is based on the underlying investments that include equities, debt and other investments.

Variable Life Insurance Policies—These assets are held in group and individual variable life insurance policies issued by PICA. Group policies are invested in Insurance Company Pooled Separate Accounts. Individual policies are invested in Registered Investment Companies (Mutual Funds). The value of interest in these policies is the cash surrender value (contract value) of the policies based on the underlying investments. The variable life insurance policies are valued at contract value which approximates fair value.

Pension plan asset allocations in accordance with the investment guidelines are as follows:

	As of December 31, 2022				As of December 31, 2021			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Total
(in millions)								
Fixed Maturities:								
U.S. government securities (federal)	\$ 0	\$ 406	\$ 0	\$ 406	\$ 0	\$ 1,081	\$ 0	\$ 1,081
U.S. government securities (state & other)	0	376	0	376	0	518	0	518
Non-U.S. government securities	0	57	0	57	0	114	0	114
Corporate Debt:								
Corporate bonds	0	2,619	0	2,619	0	3,809	0	3,809
Asset-backed	0	46	0	46	0	23	0	23
Collateralized mortgage obligations	0	472	0	472	0	570	0	570
Collateralized loan obligations	0	650	0	650	0	502	0	502
Interest rate swaps(1)	0	11	0	11	0	(1)	0	(1)
Registered investment companies	65	0	0	65	85	0	0	85
Other(2)	17	0	65	82	11	4	42	57
Subtotal fixed maturities	82	4,637	65	4,784	96	6,620	42	6,758
Real Estate:								
Partnerships	0	0	1,004	1,004	0	0	998	998
Other:								
Partnerships	0	0	1,713	1,713	0	0	1,800	1,800
Hedge funds	0	0	1,455	1,455	0	0	1,304	1,304
Subtotal other	0	0	3,168	3,168	0	0	3,104	3,104
Net assets in the fair value hierarchy	\$ 82	\$ 4,637	\$ 4,237	\$ 8,956	\$ 96	\$ 6,620	\$ 4,144	\$ 10,860
Investments Measured at Net Asset Value, as a Practical Expedient(3):								
Pooled separate accounts				\$ 2,347				\$ 2,554
Common/collective trusts				1,131				1,643
United Kingdom insurance pooled funds				85				185
Net assets at fair value				\$ 12,519				\$ 15,242

(1)Interest rate swaps notional amount is \$1,373 million and \$433 million for the years ended December 31, 2022 and 2021, respectively.

(2)This category primarily consists of cash and cash equivalents, short-term investments, payables and receivables, and open future contract positions (including fixed income collateral).

(3)The pension plan excludes from the fair value hierarchy investments that are measured at NAV per share (or its equivalent) as a practical expedient to estimate fair value.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Changes in Fair Value of Level 3 Pension Assets

	Fixed Maturities Other	Real Estate Partnerships (in millions)	Other Partnerships	Hedge Fund
Fair Value, January 1, 2021	\$ 35	\$ 838	\$ 1,234	\$ 1,327
Actual Return on Assets:				
Relating to assets still held at the reporting date	0	128	639	98
Relating to assets sold during the period	0	0	0	0
Purchases, sales and settlements	7	32	(73)	(121)
Transfers in and/or out of Level 3	0	0	0	0
Fair Value, December 31, 2021	\$ 42	\$ 998	\$ 1,800	\$ 1,304
Actual Return on Assets:				
Relating to assets still held at the reporting date	0	56	(92)	33
Relating to assets sold during the period	0	0	0	0
Purchases, sales and settlements	23	(50)	5	118
Transfers in and/or out of Level 3	0	0	0	0
Fair Value, December 31, 2022	\$ 65	\$ 1,004	\$ 1,713	\$ 1,455

Postretirement plan asset allocations in accordance with the investment guidelines are as follows:

	As of December 31, 2022				As of December 31, 2021			
	Level 1	Level 2	Level 3(3)	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Total
	(in millions)							
Equities:								
U.S. equities(1)	\$ 0	\$ 24	\$ 0	\$ 24	\$ 0	\$ 28	\$ 0	\$ 28
International equities	0	8	0	8	0	10	0	10
Subtotal equities	0	32	0	32	0	38	0	38
Fixed Maturities:								

Equities(1)	0	11	0	11	0	12	0	12
Subtotal fixed maturities	0	11	0	11	0	12	0	12
Short-term Investments:								
Registered investment companies	50	0	0	50	114	0	0	114
Net assets in the fair value hierarchy	\$ 50	\$ 43	\$ 0	\$ 93	\$ 114	\$ 50	\$ 0	\$ 164
Investments Measured at Net Asset Value, as a Practical Expedient(2):								
Common/collective trusts				\$ 189				\$ 294
Net assets at fair value				282				458
Variable Life Insurance Policies at contract value				909				1,163
Total net assets				\$ 1,191				\$ 1,621

(1) Prior period amounts have been updated to conform to current period presentation.

(2) The postretirement plan excludes from the fair value hierarchy investments that are measured at NAV per share (or its equivalent) as a practical expedient to estimate fair value.

(3) There were no changes in the fair value of Level 3 postretirement assets from December 31, 2021 through December 31, 2022.

The expected benefit payments for the Company's pension and postretirement plans for the years indicated are as follows:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Pension Benefit Payments	Other Postretirement Benefit Payments
	(in millions)	
2023	\$ 824	\$ 149
2024	833	151
2025	861	150
2026	880	143
2027	909	136
2028-2032	4,554	555
Total	<u>\$ 8,861</u>	<u>\$ 1,284</u>

The Company anticipates that it will make cash contributions in 2023 of approximately \$185 million to the pension plans and approximately \$10 million to the postretirement plans.

Postemployment Benefits

The Company accrues postemployment benefits for income continuance and health and life benefits provided to former or inactive employees who are not retirees. The net accumulated liability for these benefits at December 31, 2022 and 2021 was \$30 million and \$34 million, respectively, and is included in "Other liabilities."

Other Employee Benefits

The Company sponsors voluntary savings plans for employees (401(k) plans). The plans provide for salary reduction contributions by employees and matching contributions by the Company of up to 4% of annual salary. The matching contributions by the Company included in "General and administrative expenses" were \$77 million, \$80 million and \$82 million for the years ended December 31, 2022, 2021 and 2020, respectively.

19. EQUITY

Preferred Stock

As of December 31, 2022, 2021 and 2020, the Company had 10,000,000 shares of preferred stock authorized but none issued or outstanding.

Common Stock

On the date of demutualization in December 2001, Prudential Financial completed an initial public offering of its Common Stock. The shares of Common Stock issued were in addition to shares of Common Stock the Company distributed to policyholders as part of the demutualization. The Common Stock is traded on the New York Stock Exchange under the symbol "PRU". In the event of a liquidation, dissolution or winding-up of the Company, holders of Common Stock would be entitled to receive a proportionate share of the net assets of the Company that remain after paying all liabilities and the liquidation preferences of any preferred stock.

The changes in the number of shares of Common Stock issued, held in treasury and outstanding, are as follows for the periods indicated:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Issued	Common Stock	
		Held in Treasury	Outstanding
		(in millions)	
Balance, December 31, 2019	666.3	267.5	398.8
Common Stock issued	0.0	0.0	0.0
Common Stock acquired	0.0	6.7	(6.7)
Stock-based compensation programs(1)	0.0	(4.3)	4.3
Balance, December 31, 2020	666.3	269.9	396.4
Common Stock issued	0.0	0.0	0.0
Common Stock acquired	0.0	24.5	(24.5)
Stock-based compensation programs(1)	0.0	(4.4)	4.4
Balance, December 31, 2021	666.3	290.0	376.3
Common Stock issued	0.0	0.0	0.0
Common Stock acquired	0.0	14.5	(14.5)
Stock-based compensation programs(1)	0.0	(4.2)	4.2
Balance, December 31, 2022	666.3	300.3	366.0

(1) Represents net shares issued from treasury pursuant to the Company's stock-based compensation programs.

Additional paid-in capital

"Additional paid-in capital" is primarily comprised of the cumulative excess between: (a) the total cash received by the Company in conjunction with past issuances of Common Stock shares or Common Stock shares reissued from treasury in conjunction with the Company's stock-based compensation program and (b) the total par value associated with those shares (\$0.01 per share).

Common stock held in treasury

Common Stock held in treasury represents the Company's previously issued shares of stock which have been repurchased by the Company but not retired. These shares are accounted for at the cost at which they were acquired. Common Stock held in treasury is typically impacted by repurchases of shares under the Board of Directors approved share repurchase program and by reissuances of shares associated with our stock-based compensation programs, or for other purposes, which are accounted for at average cost upon reissuance. Gains resulting from the reissuance of Common Stock held in treasury are credited to "Additional paid-in capital". Losses resulting from the reissuance of Common Stock held in treasury are charged first to "Additional paid-in capital" to the extent the Company has previously recorded gains on treasury share transactions, then to "Retained earnings".

The Board of Directors may from time to time, at its discretion, authorize management to repurchase shares of Common Stock of the Company. The timing and amount of share repurchases are determined by management based upon market conditions and other considerations, and repurchases may be executed in the open market, through derivative, accelerated repurchase and other negotiated transactions and through prearranged trading plans complying with Rule 10b5-1(c) under the Securities Exchange Act of 1934 (the "Exchange Act"). Numerous factors could affect the timing and amount of any future repurchases under the share repurchase authorization, including increased capital needs of the Company due to changes in regulatory capital requirements, opportunities for growth and acquisitions, and the effect of adverse market conditions on the segments.

The following table summarizes share repurchases for each of the past three years as well as the share repurchase authorization for 2023, which was approved by the Board of Directors in February 2023:

	January 1, 2023 - December 31, 2023	January 1, 2022 - December 31, 2022	January 1, 2021 - December 31, 2021	January 1, 2020 - December 31, 2020(1)
Total Board authorized share repurchase amount (\$ in billions)	\$ 1.0	\$ 1.5	\$ 2.5	\$ 2.0
Total number of shares repurchased under this authorization as of the period end (in millions)	N/A*	14.5	24.5	6.7
	271			

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
 Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

* Share repurchase authorization for a future period.

(1) In April 2020, the Company suspended Common Stock repurchases under the 2020 share repurchase authorization and did not resume share repurchases for the remainder of the authorization period.

Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)

AOCI represents the cumulative OCI items that are reported separate from net income and detailed on the Consolidated Statements of Comprehensive Income. Each of the components that comprise OCI are described in further detail in Note 2 (Foreign Currency Translation Adjustment and Net Unrealized Investment Gains (Losses)) and Note 18 (Pension and Postretirement Unrecognized Net Periodic Benefit (Cost)). The balance of and changes in each component of AOCI as of and for the years ended December 31, are as follows:

	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss) Attributable to Prudential Financial, Inc.			
	Foreign Currency Translation Adjustment	Net Unrealized Investment Gains (Losses) ⁽¹⁾	Pension and Postretirement Unrecognized Net Periodic Benefit (Cost)	Total Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)
	(in millions)			
Balance, December 31, 2019	\$ (536)	\$ 28,112	\$ (3,537)	\$ 24,039
Change in OCI before reclassifications	455	8,112	(70)	8,497
Amounts reclassified from AOCI	57	(883)	280	(546)
Income tax benefit (expense)	76	(1,276)	(52)	(1,252)
Balance, December 31, 2020	52	34,065	(3,379)	30,738
Change in OCI before reclassifications	(1,058)	(9,226)	843	(9,441)
Amounts reclassified from AOCI	(65)	(2,486)	264	(2,287)
Income tax benefit (expense)	(79)	2,634	(241)	2,314
Balance, December 31, 2021	(1,150)	24,987	(2,513)	21,324
Change in OCI before reclassifications	(1,198)	(53,253)	479	(53,972)
Amounts reclassified from AOCI	15	586	157	758
Income tax benefit (expense)	(49)	12,262	(150)	12,063
Balance, December 31, 2022	\$ (2,382)	\$ (15,418)	\$ (2,027)	\$ (19,827)

(1) Includes cash flow hedges of \$2,616 million, \$1,019 million and \$(168) million as of December 31, 2022, 2021, and 2020, respectively, and fair value hedges of \$(54) million, \$(35) million, and \$0 million as of December 31, 2022, 2021, and 2020, respectively.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Reclassifications out of Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)

	Years Ended December 31,			Affected line item in Consolidated Statements of Operations
	2022	2021	2020	
	(in millions)			
Amounts reclassified from AOCI(1)(2):				
Foreign currency translation adjustment:				
Foreign currency translation adjustment	\$ (15)	\$ 2	\$ 1	Realized investment gains (losses), net
Foreign currency translation adjustment	0	63	(58)	Other income (loss)
Total foreign currency translation adjustment	(15)	65	(57)	
Net unrealized investment gains (losses):				
Cash flow hedges—Interest Rate	(7)	0	40	(3)
Cash flow hedges—Currency	15	(4)	5	(3)
Cash flow hedges—Currency/Interest rate	897	557	110	(3)
Fair value hedges—Currency	(4)	(6)	(1)	(3)
Net unrealized investment gains (losses) on available-for-sale securities	(1,487)	1,939	729	Realized investment gains (losses), net
Total net unrealized investment gains (losses)	(586)	2,486	883	(4)
Amortization of defined benefit items:				
Prior service cost	9	(3)	(2)	(5)
Actuarial gain (loss)	(166)	(261)	(278)	(5)
Total amortization of defined benefit items	(157)	(264)	(280)	
Total reclassifications for the period	\$ (758)	\$ 2,287	\$ 546	

(1) All amounts are shown before tax.

(2) Positive amounts indicate gains/benefits reclassified out of AOCI. Negative amounts indicate losses/costs reclassified out of AOCI.

(3) See Note 5 for additional information regarding cash flow and fair value hedges.

(4) See table below for additional information regarding unrealized investment gains (losses), including the impact on deferred policy acquisition and other costs, future policy benefits and policyholders' dividends.

(5) See Note 18 for information regarding employee benefit plans.

Net Unrealized Investment Gains (Losses)

Net unrealized investment gains (losses) on available-for-sale fixed maturity securities and certain other invested assets and other assets are included in the Company's Consolidated Statements of Financial Position as a component of AOCI. Changes in these amounts include reclassification adjustments to exclude from "Other comprehensive income (loss)" those items that are included as part of "Net income (loss)" for a period that had been part of "Other comprehensive income (loss)" in earlier periods. The amounts for the periods indicated below, split between amounts related to available-for-sale fixed maturity securities on which an OTTI loss had been previously recognized, an allowance for credit losses has been recorded, and all other net unrealized investment gains (losses), are as follows:

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Net Unrealized Gains (Losses) on Available-for-Sale Fixed Maturity Securities on which an OTTI Loss has been Recognized	Net Unrealized Gains (Losses) on Available-for-Sale Fixed Maturity Securities on which an Allowance for Credit Losses has been Recorded	Net Unrealized Gains (Losses) on All Other Investments (1)	DAC, CSI, VOBA and Reinsurance Recoverables	Future Policy Benefits, Policyholders' Account Balances and Reinsurance Payables	Policyholders' Dividends	Income Tax Benefit (Expense)	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss) Related to Net Unrealized Investment Gains (Losses)
	(in millions)							
Balance, December 31, 2019	\$ 243	\$ 0	\$ 45,096	\$ (1,585)	\$ (2,909)	\$ (3,366)	\$ (9,367)	\$ 28,112
Reclassification to all other due to implementation of ASU 2016-13(2)	(243)		243				0	0
Net investment gains (losses) on investments arising during the period		47	13,914				(2,665)	11,296
Reclassification adjustment for (gains) losses included in net income		25	(908)				168	(715)
Reclassification adjustment for OTTI losses excluded from net income		(97)	97				0	0
Impact of net unrealized investment (gains) losses				356	(3,679)	(2,526)	1,221	(4,628)
Balance, December 31, 2020	\$ 0	\$ (25)	\$ 58,442	\$ (1,229)	\$ (6,588)	\$ (5,892)	\$ (10,643)	\$ 34,065
Net investment gains (losses) on investments arising during the period		41	(15,505)				3,435	(12,029)
Reclassification adjustment for (gains) losses included in net income		10	(2,496)				552	(1,934)
Reclassification due to allowance for credit losses recorded during the period		(3)	3				0	0
Impact of net unrealized investment (gains) losses				686	3,317	2,235	(1,353)	4,685
Balance, December 31, 2021	\$ 0	\$ 23	\$ 40,444	\$ (543)	\$ (3,271)	\$ (3,657)	\$ (8,009)	\$ 24,987
Net investment gains (losses) on investments arising during the period		(90)	(65,989)				15,176	(50,903)
Reclassification adjustment for (gains) losses included in net income		23	563				(135)	451
Reclassification due to allowance for credit losses recorded during the period		(1)	1				0	0
Impact of net unrealized investment (gains) losses				335	5,641	6,850	(2,779)	10,047
Balance, December 31, 2022	\$ 0	\$ (45)	\$ (24,981)	\$ (208)	\$ 2,370	\$ 3,193	\$ 4,253	\$ (15,418)

(1) Includes cash flow and fair value hedges. See Note 5 for additional information.

(2) Represents net unrealized gains (losses) for which an OTTI loss had been previously recognized.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Retained earnings

Retained earnings primarily represents the cumulative net income earned by the Company that has been retained by the Company as of the reporting date. Other unique items, included but not limited to the adoption of new accounting standards updates, may also impact retained earnings. In any given period, retained earnings may increase due to net income and may decrease due to net losses or the declaration of dividends. The declaration and payment of dividends on the Common Stock is limited by New Jersey corporate law, pursuant to which Prudential Financial is prohibited from paying a Common Stock dividend if, after giving effect to that dividend, either (a) the Company would be unable to pay its debts as they become due in the usual course of its business or (b) the Company's total assets would be less than its liabilities. In addition, the terms of the Company's outstanding junior subordinated debt include a "dividend stopper" provision that restricts the payment of dividends on the Common Stock if interest payments are not made on the junior subordinated debt.

Other than the above limitations, the Company's Retained earnings balance is free of restrictions for the payment of Common Stock dividends; however, Common Stock dividends will be dependent upon financial conditions, results of operations, cash needs, future prospects and other factors, including cash available to Prudential Financial, the parent holding company. The principal sources of funds available to Prudential Financial are dividends and returns of capital from its subsidiaries, loans from its subsidiaries, repayments of operating loans from its subsidiaries, and cash and other highly liquid assets. The primary uses of funds at Prudential Financial include servicing its debt, operating expenses, capital contributions and loans to subsidiaries, the payment of declared shareholder dividends and repurchases of outstanding shares of Common Stock if executed under Board authority. As of December 31, 2022, Prudential Financial had highly liquid assets (excluding amounts held in an intercompany liquidity account) of \$4,535 million predominantly including cash, short-term investments, U.S. Treasury securities, obligations of other U.S. government authorities and agencies, and/or foreign government bonds.

Future cash available at Prudential Financial to support the payment of future Common Stock dividends is dependent on the receipt of dividends or other funds from its subsidiaries, the majority of which are subject to comprehensive regulation, including limitations on their payment of dividends and other transfers of funds, which are discussed in this Note further below.

Non-controlling interests

For certain subsidiaries, the Company owns a controlling interest that is less than 100% ownership of the subsidiary but must consolidate 100% of the subsidiary's financial statements in accordance with U.S. GAAP. Non-controlling interests represent the portion of equity ownership in a consolidated subsidiary that is not attributable to the Company.

*Insurance Subsidiaries - Statutory Financial Information and Restrictions on Payments of Dividends*U.S. Insurance Subsidiaries—Statutory Financial Information

The Company's domestic insurance subsidiaries are required to prepare statutory financial statements in accordance with statutory accounting practices prescribed or permitted by the insurance department of the state of domicile. Statutory accounting practices primarily differ from U.S. GAAP by charging policy acquisition costs to expense as incurred, establishing future policy benefit liabilities using different actuarial assumptions as well as valuing investments and certain assets and accounting for deferred taxes on a different basis.

The risk-based capital ("RBC") ratio is a primary measure by which the Company and its insurance regulators evaluate the capital adequacy of PICA and the Company's other domestic insurance subsidiaries. RBC is determined by NAIC-prescribed formulas that consider, among other things, risks related to the type and quality of the invested assets, insurance-related risks associated with an insurer's products and liabilities, interest rate risks and general business risks. Insurers that have less statutory capital than required are considered to have inadequate capital and are subject to varying degrees of regulatory action depending upon the level of capital inadequacy. The Company expects to report RBC ratios as of December 31, 2022 above the regulatory required minimums that would require corrective action and above our "AA" financial strength target levels for PICA.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The following table summarizes certain statutory financial information for the Company's U.S. insurance subsidiary for the periods indicated:

In millions and presented as of or for the year ended	PICA		
	December 31, 2022	December 31, 2021	December 31, 2020
Statutory net income (loss)(1)	\$ 1,116	\$ 966	\$ 1,770
Statutory capital and surplus(1)	\$ 14,049	\$ 19,123	\$ 11,597

(1) Prior year amounts have been updated to conform to finalized statutory filing where applicable.

U.S. Insurance Subsidiaries—Restrictions on Payment of Dividends to Prudential Financial, the Parent Holding Company

With respect to PICA, a New Jersey domiciled insurance subsidiary which is also the Company's primary domestic insurance subsidiary, New Jersey insurance law provides that, except in the case of extraordinary dividends (as described below), all dividends or other distributions paid by PICA may be paid only from unassigned surplus, as determined pursuant to statutory accounting principles, less cumulative unrealized investment gains and losses and revaluation of assets as of the prior calendar year-end. As of December 31, 2022, PICA's unassigned surplus less applicable adjustments for cumulative unrealized investment gains was \$6,791 million. PICA must give prior notification to the NJDOBI of its intent to pay any such dividend or distribution. Also, if any dividend, together with other dividends or distributions made within the preceding twelve months, exceeds the greater of (i) 10% of statutory capital and surplus as of the preceding December 31 or (ii) its statutory net gain from operations excluding realized investment gains and losses for the twelve-month period ending on the preceding December 31, the dividend is considered to be an "extraordinary dividend" and requires the prior approval of the NJDOBI. Under New Jersey insurance law, PICA is permitted to pay an ordinary dividend of up to \$1,405 million after April 29, 2023, without prior approval of the NJDOBI.

International Insurance Subsidiaries—Statutory Financial Information

The Company's international insurance subsidiaries prepare financial statements in accordance with local regulatory requirements. These statutory accounting practices differ from U.S. GAAP primarily by charging policy acquisition costs to expense as incurred and establishing future policy benefit liabilities using different actuarial assumptions, as well as valuing investments and certain assets and accounting for deferred taxes on a different basis.

The Japan Financial Services Agency ("FSA") utilizes a solvency margin ratio to evaluate the capital adequacy of Japanese insurance companies. The solvency margin ratio considers the level of solvency margin capital to a solvency margin risk amount, which is calculated in a similar manner to RBC. As of December 31, 2022, the Company expects The Prudential Life Insurance Company Ltd. ("Prudential of Japan") and Gibraltar Life both had solvency margin capital in excess of 3.5 times the regulatory required minimums that would require corrective action.

All of the Company's domestic and international insurance subsidiaries have capital and surplus levels that exceed their respective regulatory minimum requirements, and none utilized prescribed or permitted practices that vary materially from the practices prescribed by the NAIC or equivalent regulatory bodies for results reported as of December 31, 2022 and 2021, respectively, or for the years ended December 31, 2022, 2021 and 2020, respectively.

International Insurance Subsidiaries—Restrictions on Payment of Dividends to Prudential Financial, the Parent Holding Company

The Company's international insurance operations are subject to dividend restrictions from the regulatory authorities in the jurisdictions in which they operate. With respect to Prudential of Japan and Gibraltar Life, the Company's most significant international insurance subsidiaries, both of which are domiciled in Japan, Japan insurance law provides that common stock dividends may be paid in an amount of up to 83% of prior fiscal year statutory after-tax earnings, after certain reserving thresholds are met, including providing for policyholder dividends. If statutory retained earnings exceed 100% of statutory paid-in capital, 100% of prior year statutory after-tax earnings may be paid, after reserving thresholds are met. Dividends in excess of these amounts and other forms of capital distribution require the prior approval of the FSA. Additionally, Prudential of Japan and Gibraltar Life must give prior notification to the FSA of their intent to pay any dividend or distribution.

For the year ended December 31, 2022, Prudential Financial received \$1,313 million from its international insurance subsidiaries. In addition to paying Common Stock dividends, the Company's international insurance operations may return

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

capital to Prudential Financial through, or facilitated by, other means, such as the repayment of Preferred Stock obligations held by Prudential Financial or other affiliates, affiliated lending, affiliated derivatives and reinsurance with U.S.- and Bermuda-based affiliates. The Company's Japan insurance operations have entered into reinsurance agreements with Gibraltar Re, the Company's Bermuda-based reinsurance affiliate, to reinsure the mortality and morbidity risk associated with a portion of the in-force contracts as well as newly-issued contracts for certain products. The Company expects these transactions will allow it to more efficiently manage its capital and risk profile. The current regulatory fiscal year end for both Prudential of Japan and Gibraltar Life is March 31, 2023, after which time the common stock dividend amount permitted to be paid without prior approval from the FSA can be determined.

In addition, although prior regulatory approval may not be required by law for the payment of dividends up to the limitations described above, in practice, the Company would typically discuss any dividend payments with the applicable regulatory authority prior to payment. Additionally, the payment of dividends by the Company's subsidiaries is subject to declaration by their Board of Directors and may be affected by market conditions and other factors.

20. EARNINGS PER SHARE

A reconciliation of the numerators and denominators of the basic and diluted per share computations of Common Stock based on the consolidated earnings of Prudential Financial for the years ended December 31, is as follows:

	2022			2021			2020		
	Income	Weighted Average Shares	Per Share Amount	Income	Weighted Average Shares	Per Share Amount	Income	Weighted Average Shares	Per Share Amount
	(in millions, except per share amounts)								
Basic earnings per share									
Net income (loss)	\$ (1,462)			\$ 7,794			\$ (146)		
Less: Income (loss) attributable to noncontrolling interests	(24)			70			228		
Less: Dividends and undistributed earnings allocated to participating unvested share-based payment awards	25			115			21		
Net income (loss) attributable to Prudential Financial available to holders of Common Stock	<u>\$ (1,463)</u>	<u>372.3</u>	<u>\$ (3.93)</u>	<u>\$ 7,609</u>	<u>387.2</u>	<u>\$ 19.65</u>	<u>\$ (395)</u>	<u>395.8</u>	<u>\$ (1.00)</u>
Effect of dilutive securities and compensation programs									
Add: Dividends and undistributed earnings allocated to participating unvested share-based payment awards—Basic	\$ 25			\$ 115			\$ 21		
Less: Dividends and undistributed earnings allocated to participating unvested share-based payment awards—Diluted	25			115			21		
Stock options		0.0			0.7			0.0	
Deferred and long-term compensation programs		0.0			2.2			0.0	
Diluted earnings per share⁽¹⁾									
Net income (loss) attributable to Prudential Financial available to holders of Common Stock	<u>\$ (1,463)</u>	<u>372.3</u>	<u>\$ (3.93)</u>	<u>\$ 7,609</u>	<u>390.1</u>	<u>\$ 19.51</u>	<u>\$ (395)</u>	<u>395.8</u>	<u>\$ (1.00)</u>

(1) For the years ended December 31, 2022 and 2020, weighted average shares for basic earnings per share is also used for calculating diluted earnings per share because dilutive shares and dilutive earnings per share are not applicable when a net loss is reported. As a result of the net loss attributable to Prudential Financial available to holders of Common Stock for the year ended December 31, 2022 and 2020, all potential stock options and compensation programs were considered antidilutive.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Unvested share-based payment awards that contain nonforfeitable rights to dividends are participating securities and included in the computation of earnings per share pursuant to the two-class method. Under this method, earnings attributable to Prudential Financial are allocated between Common Stock and the participating awards, as if the awards were a second class of stock. During periods of net income available to holders of Common Stock, the calculation of earnings per share excludes the income attributable to participating securities in the numerator and the dilutive impact of these securities from the denominator. In the event of a net loss available to holders of Common Stock, undistributed earnings are not allocated to participating securities and the denominator excludes the dilutive impact of these securities as they do not share in the losses of the Company. Undistributed earnings allocated to participating unvested share-based payment awards for the years ended December 31, 2022, 2021 and 2020, as applicable, were based on 4.9 million, 5.8 million and 4.9 million of such awards, respectively, weighted for the period they were outstanding.

Stock options and shares related to deferred and long-term compensation programs that are considered antidilutive are excluded from the computation of diluted earnings per share. Stock options are considered antidilutive based on application of the treasury stock method or in the event of a net loss available to holders of Common Stock. Shares related to deferred and long-term compensation programs are considered antidilutive in the event of a net loss available to holders of Common Stock. For the years ended December 31, the number of stock options and shares related to deferred and long-term compensation programs that were considered antidilutive and were excluded from the computation of diluted earnings per share, weighted for the portion of the period they were outstanding, are as follows:

	2022		2021		2020	
	Shares	Exercise Price Per Share	Shares	Exercise Price Per Share	Shares	Exercise Price Per Share
	(in millions, except per share amounts, based on weighted average)					
Antidilutive stock options based on application of the treasury stock method	0.5	\$ 108.19	1.0	\$ 102.54	3.3	\$ 82.06
Antidilutive stock options due to net loss available to holders of Common Stock	0.4		0.0		0.4	
Antidilutive shares based on application of the treasury stock method	0.1		0.0		0.2	
Antidilutive shares due to net loss available to holders of Common Stock	2.0		0.0		1.6	
Total antidilutive stock options and shares	<u>3.0</u>		<u>1.0</u>		<u>5.5</u>	

21.SHARE-BASED PAYMENTS

Omnibus Incentive Plan

Prudential Financial, Inc.'s Omnibus Incentive Plan provides stock-based awards including stock options, stock appreciation rights, restricted stock shares, restricted stock units, stock settled performance shares, and cash settled performance units. Dividend equivalents are generally provided on restricted stock shares and restricted stock units outstanding as of the record date. Dividend equivalents are generally accrued on target performance shares and units outstanding as of the record date. These dividend equivalents are paid only on the performance shares and units released up to a maximum of the target number of shares and units awarded. Generally, the requisite service period is the vesting period. There were 14,546,451 authorized shares available for grant under the Omnibus Incentive Plan as of December 31, 2022.

Assurance IQ Acquisition

The Company acquired Assurance IQ on October 10, 2019. The terms of the acquisition included compensation awards that involved share-based payment arrangements that are linked to retention and therefore fall under the reporting requirements of ASC 718, Stock Compensation. These compensation awards include stock options, restricted stock units and performance shares.

Compensation Costs

Compensation cost for restricted stock units, performance shares and performance units granted to employees is measured by the share price of the underlying Common Stock at the date of grant.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Compensation cost for employee stock options is based on the fair values estimated on the grant date. Under the Omnibus Incentive Plan, the fair value of each stock option award is estimated using a binomial option pricing model on the date of grant for stock options issued to employees. For the awards related to the Assurance IQ acquisition, the fair value of each stock option award is based on its intrinsic value on the date of grant. There were no stock options granted in either 2022 or 2021.

Expected volatility is based on historical volatility of Prudential Financial's Common Stock and implied volatility from traded options on Prudential Financial's Common Stock. The Company uses historical data and expectations of future exercise patterns to estimate option exercises and employee terminations within the valuation model. The expected term of options granted represents the period of time that options granted are expected to be outstanding. The risk-free rate for periods associated with the expected term of the option is based on the U.S. Treasury yield curve in effect at the time of grant.

The following table summarizes the compensation cost recognized and the related income tax benefit for stock options, restricted stock units, performance shares and performance units for the years ended December 31:

	2022		2021		2020	
	Total Compensation Cost Recognized (1)	Income Tax Benefit	Total Compensation Cost Recognized (1)	Income Tax Benefit	Total Compensation Cost Recognized (1)	Income Tax Benefit
(in millions)						
Omnibus Incentive Plan:						
Employee stock options	\$ 1	\$ 0	\$ 2	\$ 0	\$ 11	\$ 3
Employee restricted stock units	189	44	178	41	162	38
Employee performance shares and performance units	18	4	88	20	53	12
Total	<u>\$ 208</u>	<u>\$ 48</u>	<u>\$ 268</u>	<u>\$ 61</u>	<u>\$ 226</u>	<u>\$ 53</u>

(1) Compensation costs related to retirement eligible participants are recorded on the grant date (typically in the first quarter of every year).

	2022		2021		2020	
	Total Compensation Cost Recognized	Income Tax Benefit	Total Compensation Cost Recognized	Income Tax Benefit	Total Compensation Cost Recognized	Income Tax Benefit
(in millions)						
Assurance IQ Acquisition:						
Employee stock options	\$ 10	\$ 2	\$ 14	\$ 3	\$ 14	\$ 4
Employee restricted stock units	2	1	2	0	2	1
Employee performance shares	0	0	0	0	0	0
Total	<u>\$ 12</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 16</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 16</u>	<u>\$ 5</u>

Compensation costs related to stock-based compensation plans capitalized in deferred acquisition costs for the years ended December 31, 2022, 2021 and 2020 were de minimis.

Stock Options

Each stock option granted under the Omnibus Incentive Plan has an exercise price at the fair market value of Prudential Financial's Common Stock on the date of grant and has a maximum term of 10 years. Generally, one third of the option grant vests in each of the first three years. Options granted related to the Assurance IQ acquisition have an exercise price based on the original strike price of the Assurance IQ options that they replaced and have a maximum term of 10 years from the date the Assurance IQ options were originally granted. Options granted related to the Assurance IQ acquisition generally vest quarterly over three years.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

A summary of the status of the Company's stock option grants is as follows:

	Employee Stock Options			
	Omnibus Incentive Plan		Assurance IQ Acquisition	
	Shares	Weighted Average Exercise Price	Shares	Weighted Average Exercise Price
Outstanding at December 31, 2021	3,034,103	\$ 87.54	211,462	\$ 2.12
Granted	0	0.00	0	0.00
Exercised	(814,771)	73.34	(143,640)	2.41
Forfeited	(1,784)	95.79	(12,375)	1.29
Expired	(11,179)	108.33	(1,679)	2.67
Outstanding at December 31, 2022	2,206,369	\$ 92.67	53,768	\$ 1.49
Exercisable at December 31, 2022	2,007,611	\$ 92.35	27,753	\$ 1.19

There were no stock options granted for the years 2022 or 2021. The weighted average grant date fair value of employee stock options granted under the Omnibus Incentive Plan during the year ended December 31, 2020 was \$18.00. No Assurance IQ acquisition related options were granted in 2022, 2021 or 2020.

The total intrinsic value (i.e., market price of the stock less the option exercise price) of employee stock options exercised during the years ended December 31, 2022, 2021 and 2020 was \$33 million, \$48 million, and \$13 million, respectively. For the Assurance IQ acquisition related awards, the total intrinsic value of employee stock options exercised during the years ended December 31, 2022, 2021 and 2020 was \$15 million, \$15 million and \$10 million, respectively.

The weighted average remaining contractual term and the aggregate intrinsic value of stock options outstanding and exercisable as of December 31, 2022 is as follows:

	Employee Stock Options			
	Omnibus Incentive Plan		Assurance IQ Acquisition	
	Weighted Average Remaining Contractual Term (in years)	Aggregate Intrinsic Value (in millions)	Weighted Average Remaining Contractual Term (in years)	Aggregate Intrinsic Value (in millions)
Outstanding	3.88 years	\$ 21	5.91 years	\$ 5
Exercisable	3.64 years	\$ 20	5.84 years	\$ 3

Restricted Stock Units, Performance Share Awards and Performance Unit Awards

A restricted stock unit is an unfunded, unsecured right to receive a share of Prudential Financial's Common Stock at the end of a specified period of time, which is subject to forfeiture and transfer restrictions. Generally, the restrictions will lapse on the third anniversary of the date of grant. Performance shares and performance units are awards denominated in Prudential Financial's Common Stock. The number of units is determined over the performance period and may be adjusted based on the satisfaction of certain performance goals for the Company. Performance share awards are payable in Prudential Financial's Common Stock. Performance unit awards are payable in cash. Effective October 2019, the Company modified certain provisions of its long term compensation plan to settle the performance units component in Prudential Financial Common Stock. As a result, outstanding performance units were converted to performance shares except for certain employee directed deferrals in the deferred compensation plan which remain as performance units for the full life of the grant. Beginning in 2020, the Company no longer grants performance unit awards.

A summary of the Company's restricted stock units, performance shares and performance unit awards under the Omnibus Incentive Plan is as follows:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Restricted Stock Units	Weighted Average Grant Date Fair Value	Performance Share and Performance Unit Awards(1)	Weighted Average Grant Date Fair Value
Restricted at December 31, 2021	5,803,389	\$ 88.62	2,159,490	\$ 88.46
Granted	1,908,925	119.71	606,171	121.29
Forfeited	(257,871)	98.59	(20,381)	94.94
Performance adjustment (2)	0	0.00	(40,081)	90.75
Released	(2,463,403)	89.68	(644,025)	90.50
Restricted at December 31, 2022	<u>4,991,040</u>	<u>\$ 99.48</u>	<u>2,061,174</u>	<u>\$ 97.44</u>

(1) Performance share and performance unit awards reflect the target units awarded, reduced for forfeitures and releases to date. The actual number of units to be awarded at the end of each performance period will range between 0% and 150% of the target number of units granted, based upon a measure of the reported performance for the Company relative to stated goals. Performance awards granted to senior management in 2021 include a stated goal related to diversity & inclusion that can modify the performance result by +/- 10%.

(2) Represents the difference between the target units granted and the actual units awarded based upon the attainment of performance goals for the Company.

A summary of the Company's restricted stock units and performance share awards related to the Assurance IQ acquisition is as follows:

	Restricted Stock Units	Weighted Average Grant Date Fair Value	Performance Share Awards(1)	Weighted Average Grant Date Fair Value
Restricted at December 31, 2021	36,812	\$ 87.67	1,327,936	\$ 88.50
Granted	0	0.00	0	0.00
Forfeited	(768)	87.67	(423,128)	88.10
Performance adjustment(2)	0	0.00	(904,808)	88.55
Released	(17,008)	87.67	0	0.00
Restricted at December 31, 2022	<u>19,036</u>	<u>\$ 87.67</u>	<u>0</u>	<u>\$ 0.00</u>

(1) Performance share awards related to the Assurance IQ acquisition reflect the maximum number of units that have been awarded under the terms of the acquisition. The actual number of units that will be awarded at the end of the performance period will range between 0% and 100% of the number of units granted, based upon a predetermined formula for achieving certain targets for gross revenues, net of associated selling expenses, between \$900 million and \$1,300 million.

(2) Represents the difference between the target units granted and the actual units awarded based upon the attainment of performance goals for the Company. Performance share awards related to the Assurance IQ acquisition have been reduced to zero as they did not reach the predetermined targets noted above during the performance period, which ended on December 31, 2022.

The fair market value of restricted stock units, performance shares and performance units released under the Omnibus Incentive Plan for the years ended December 31, 2022, 2021 and 2020 was \$366 million, \$155 million and \$191 million, respectively. The fair market value of restricted stock units for the Assurance IQ acquisition related awards under the Omnibus Incentive Plan for the years ended December 31, 2022, 2021 and 2020 was \$2 million, \$3 million and \$2 million.

The weighted average grant date fair value for restricted stock units granted under the Omnibus Incentive Plan during the years ended December 31, 2022, 2021 and 2020 was \$119.71, \$81.82 and \$93.88, respectively. The weighted average grant date fair value for performance shares and performance units granted under the Omnibus Incentive Plan during the years ended December 31, 2022, 2021 and 2020 was \$121.29, \$81.43 and \$95.42, respectively. There were no restricted stock units granted for the Assurance IQ acquisition during the year ended December 31, 2022, 2021 and 2020. There were no performance shares granted for the Assurance IQ acquisition in 2022 or 2021. The weighted average grant date fair value for performance shares granted for the Assurance IQ acquisition during the year ended December 31, 2020 was \$63.30.

Unrecognized Compensation Cost

Unrecognized compensation cost for stock options under the Omnibus Incentive Plan as of December 31, 2022 was less than \$1 million with a weighted average recognition period of 0.12 years. Unrecognized compensation cost for restricted stock units, performance shares and performance units under the Omnibus Incentive Plan as of December 31, 2022 was \$174 million with a weighted average recognition period of 1.83 years. Unrecognized compensation cost for stock options related to the Assurance IQ acquisition as of December 31, 2022 was \$2.07 million with a weighted average recognition period of 0.90 years. Unrecognized compensation cost for restricted stock units and performance shares related to the Assurance IQ acquisition as of December 31, 2022 was \$1.85 million with a weighted average recognition period of 1.21 years.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Tax Benefits Realized

The Company's tax benefit realized for exercises of stock options under the Omnibus Incentive Plan during the years ended December 31, 2022, 2021 and 2020 was \$8 million, \$12 million and \$3 million, respectively. The tax benefit realized for exercises of stock options related to the Assurance IQ acquisition during the years ended December 31, 2022, 2021 and 2020 was \$4 million, \$4 million and \$3 million, respectively.

The Company's tax benefit realized upon vesting of restricted stock units, performance shares and performance units under the Omnibus Incentive Plan for the years ended December 31, 2022, 2021 and 2020 was \$75 million, \$30 million and \$44 million, respectively. The tax benefit realized upon vesting of restricted stock units and performance shares related to the Assurance IQ acquisition during the years ended December 31, 2022, 2021 and 2020 was less than \$1 million, \$1 million and \$1 million, respectively.

Settlement of Awards

The Company's policy is to issue shares from Common Stock held in treasury upon exercise of stock options, the release of restricted stock units and performance shares. The Company uses cash to settle performance units. The amount of cash used to settle performance units during the years ended December 31, 2022, 2021 and 2020 was \$1 million, \$1 million and \$2 million, respectively.

22. SEGMENT INFORMATION*Segments*

In October 2021, we announced the creation of Retirement Strategies, a new U.S. business that would serve the retirement needs of both our institutional and individual customers by bringing the institutional investment and pension solutions offered through our Retirement business together with the financial solutions and capabilities of our Individual Annuities business. Commencing with the second quarter of 2022, this new structure has been fully operationalized; therefore, the results of our former Retirement segment (now known as the "Institutional Retirement Strategies" operating segment) and our former Individual Annuities segment (now known as the "Individual Retirement Strategies" operating segment) have been aggregated into the Retirement Strategies segment. Prior periods have been updated to conform to this new presentation.

The Company's principal operations consist of PGIM (the Company's global investment management business), the U.S. Businesses (consisting of the Retirement Strategies, Group Insurance, Individual Life and Assurance IQ businesses), the International Businesses, the Closed Block division, and the Company's Corporate and Other operations. The Closed Block division is accounted for as a divested business that is reported separately from the Divested and Run-off Businesses that are included in Corporate and Other operations. Divested and Run-off Businesses consist of businesses that have been, or will be, sold or exited, including businesses that have been placed in wind-down status that do not qualify for "discontinued operations" accounting treatment under U.S. GAAP. The Company's Corporate and Other operations include corporate items and initiatives that are not allocated to business segments as well as the Divested and Run-off Businesses described above.

The PGIM segment provides investment management services and solutions related to public fixed income, public equity, real estate debt and equity, private credit and other alternatives, and multi-asset class strategies, to institutional and retail clients globally, as well as the Company's general account.

The U.S. Businesses offer a broad range of products and solutions that cover protection, retirement, savings, income and investment needs. The U.S. Businesses are organized into four segments:

- The Retirement Strategies segment, including the Institutional and Individual Retirement Strategies businesses, respectively provides a broad range of retirement investment and income products and services to retirement plan sponsors in the public, private and not-for-profit sectors, and develops and distributes individual variable and fixed annuity products, primarily to the U.S. mass affluent and affluent markets.
- The Group Insurance segment provides a full range of group life, long-term and short-term group disability, and group corporate-, bank- and trust-owned life insurance in the U.S. primarily to institutional clients for use in connection with employee and membership benefits plans.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

•The Individual Life segment develops and distributes variable life, universal life and term life insurance products primarily to the U.S. mass middle, mass affluent and affluent markets.

•The Assurance IQ segment leverages data science and technology to primarily distribute third-party products (such as Medicare, life, health, and property and casualty products) and proprietary insurance products directly to retail shoppers, primarily through its digital and agent channels. Additionally, Assurance IQ may help customers fulfill financial wellness needs by matching them with other product providers or intermediaries.

The International Businesses develops and distributes life insurance, retirement products and certain accident and health products with fixed benefits to mass affluent and affluent customers through our Life Planner operations in Japan, Brazil, Argentina and Mexico. Our Gibraltar Life and Other operations also provide similar products, as well as advisory and administration services to broad middle income and mass affluent customers across Japan, and through our joint ventures in Chile, China, India and Indonesia, and our strategic investments in Ghana, Kenya and South Africa through multiple distribution channels (including banks, independent agencies and Life Consultants).

The Closed Block division includes certain in-force participating insurance and annuity products and corresponding assets that are used for the payment of benefits, expenses and policyholders' dividends related to these products, as well as certain related assets and liabilities. In connection with demutualization, the Company ceased offering these participating products. The Closed Block division is accounted for as a divested business that is reported separately from the Divested and Run-off Businesses that are included in the Company's Corporate and Other operations. See Note 15 for additional information regarding the Closed Block.

Corporate and Other Operations consists primarily of: (1) capital that is not deployed in any business segment; (2) investments not allocated to business segments, including debt-financed investment portfolios, and tax credit and other tax-enhanced investments financed by business segments; (3) capital debt, including any related interest expense and financing costs, that is used or will be used to meet the capital requirements of the Company; (4) our qualified and non-qualified pension and other employee benefit plans, after allocations to business segments; (5) corporate-level activities, after allocations to business segments, including strategic expenditures, acquisition and disposition costs, corporate governance, corporate advertising, philanthropic activities, deferred compensation, and costs related to certain contingencies and legal matters; (6) expenses associated with the multi-year plan of programs that span across our businesses and the functional areas that support those businesses; (7) certain retained obligations relating to pre-demutualization policyholders; (8) impacts of risk management activities pursuant to our Risk Appetite Framework; (9) the foreign currency income hedging program used to hedge certain non-U.S. dollar denominated earnings in our International Businesses segment; (10) intercompany arrangements with our International Businesses and PGIM segments to translate certain non-U.S. dollar-denominated earnings at fixed currency exchange rates; and (11) transactions with and between other segments, including the elimination of intercompany transactions for consolidation purposes.

Segment Accounting Policies. The accounting policies of the segments are the same as those described in Note 2. Results for each segment include earnings on attributed equity established at a level which management considers necessary to support each segment's risks. Operating expenses specifically identifiable to a particular segment are allocated to that segment as incurred. Operating expenses not identifiable to a specific segment that are incurred in connection with the generation of segment revenues are generally allocated based upon the segment's historical percentage of general and administrative expenses.

For information related to significant acquisitions and dispositions, see Note 1. For information related to the adoption of new accounting pronouncements, see Note 2. The segments' results in prior years have been revised for these items, as applicable, to conform to the current year presentation.

Adjusted Operating Income

The Company analyzes the operating performance of each segment using "adjusted operating income." Adjusted operating income does not equate to "Income (loss) before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures" or "Net income (loss)" as determined in accordance with U.S. GAAP but is the measure of segment profit or loss used by the Company's chief operating decision maker to evaluate segment performance and allocate resources and, consistent with authoritative guidance, is the measure of segment performance presented below. Adjusted operating income is calculated by adjusting each segment's "Income (loss) before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures" for the following items, which are described in greater detail below:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

- Realized investment gains (losses), net, and related adjustments;
- Charges related to realized investment gains (losses), net;
- Market experience updates;
- Divested and Run-off Businesses;
- Equity in earnings of operating joint ventures and earnings attributable to noncontrolling interests; and
- Other adjustments.

These items are important to an understanding of overall results of operations. Adjusted operating income is not a substitute for income determined in accordance with U.S. GAAP, and the Company's definition of adjusted operating income may differ from that used by other companies. The Company, however, believes that the presentation of adjusted operating income as measured for management purposes enhances the understanding of results of operations by highlighting the results from ongoing operations and the underlying profitability factors of its businesses.

As discussed in Note 1, during 2022 the Company recorded out of period adjustments within the Individual Life business resulting in an aggregate net benefit of \$125 million to "Income (loss) from continuing operations before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures" for the year ended December 31, 2022. These adjustments resulted in an aggregate \$310 million benefit to the Company's pre-tax adjusted operating income for the year ended December 31, 2022, reflected within the Individual Life segment.

Realized investment gains (losses), net, and related adjustments

Realized investment gains (losses), net

Adjusted operating income excludes "Realized investment gains (losses), net," except for certain items described below. Significant activity excluded from adjusted operating income includes impairments and credit-related gains (losses) from sales of securities, the timing of which depends largely on market credit cycles and can vary considerably across periods, and interest rate-related gains (losses) from sales of securities, which are largely subject to the Company's discretion and influenced by market opportunities, as well as the Company's tax and capital profile. Additionally, adjusted operating income excludes realized investment gains (losses) from products that contain embedded derivatives, and from associated derivative portfolios that are part of an asset/liability management program related to the risk of those products.

The following table sets forth the significant components of "Realized investment gains (losses), net" that are included in adjusted operating income and, as a result, are reflected as adjustments to "Realized investment gains (losses), net" for purposes of calculating adjusted operating income:

	Year Ended December 31,		
	2022	2021	2020
	(in millions)		
Net gains (losses) from (1):			
Terminated hedges of foreign currency earnings	\$ 22	\$ 33	\$ 72
Current period yield adjustments	\$ 515	\$ 526	\$ 293
Principal source of earnings	\$ 245	\$ 96	\$ 57

(1) In addition to the items in the table above, "Realized investment gains (losses), net, and related changes and adjustments" also includes an adjustment to reflect "Realized investment gains (losses), net" related to Divested and Run-off Businesses. See "Divested and Run-off Businesses" discussed below.

Terminated Hedges of Foreign Currency Earnings. The amounts shown in the table above primarily reflect the impact of an intercompany arrangement between Corporate and Other operations and the International Businesses segment, pursuant to which the non-U.S. dollar-denominated earnings in all countries for a particular year, including its interim reporting periods, are translated at fixed currency exchange rates. The fixed rates are determined in connection with a currency hedging program designed to mitigate the risk that unfavorable rate changes will reduce the segment's U.S. dollar-equivalent earnings. Pursuant to this program, the Company's Corporate and Other operations may execute forward currency contracts with third-parties to sell the net exposure of projected earnings from the hedged currency in exchange for U.S. dollars at a specified exchange rate. The maturities of these contracts correspond with the future periods in which the identified non-U.S. dollar-denominated

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

earnings are expected to be generated. These contracts do not qualify for hedge accounting under U.S. GAAP, so the resulting profits or losses are recorded in "Realized investment gains (losses), net." When the contracts are terminated in the same period that the expected earnings emerge, the resulting positive or negative cash flow effect is included in adjusted operating income.

Current Period Yield Adjustments. The Company uses interest rate and currency swaps and other derivatives to manage interest and currency exchange rate exposures arising from mismatches between assets and liabilities, including duration mismatches. For derivative contracts that do not qualify for hedge accounting treatment, the periodic swap settlements, as well as certain other derivative related yield adjustments are recorded in "Realized investment gains (losses), net," and are included in adjusted operating income to reflect the after-hedge yield of the underlying instruments. In certain instances, when these derivative contracts are terminated or offset before their final maturity, the resulting realized gains or losses are recognized in adjusted operating income over periods that generally approximate the expected terms of the derivatives or underlying instruments in order for adjusted operating income to reflect the after-hedge yield of the underlying instruments. Included in the amounts shown in the table above are gains (losses) on certain derivative contracts that were terminated or offset before their final maturity of \$100 million, \$66 million and \$45 million for the years ended 2022, 2021 and 2020, respectively. As of December 31, 2022, there was a \$1,112 million deferred net gain related to certain derivative contracts that were terminated or offset before their final maturity, primarily within the Individual Retirement Strategies business and International Businesses. Also included in the amounts shown in the table above are fees related to synthetic GICs of \$113 million, \$111 million and \$113 million for the years ended 2022, 2021 and 2020, respectively. Synthetic GICs are accounted for as derivatives under U.S. GAAP and, therefore, these fees are recorded in "Realized investment gains (losses), net." See Note 5 for additional information regarding synthetic GICs.

Principal Source of Earnings. The Company conducts certain activities for which realized investment gains (losses) are a principal source of earnings for its businesses and are therefore included in adjusted operating income, particularly within the Company's PGIM segment. For example, PGIM's strategic investing business makes investments for sale or syndication to other investors or for placement or co-investment in the Company's managed funds and structured products. The realized investment gains (losses) associated with the sale of these strategic investments, as well as the majority of derivative results, are a principal activity for this business and included in adjusted operating income. In addition, the realized investment gains (losses) associated with loans originated by the Company's commercial mortgage operations, as well as related derivative results and retained mortgage servicing rights, are a principal activity for this business and are therefore included in adjusted operating income.

Adjustments related to Realized investment gains (losses), net

The following table sets forth certain other items excluded from adjusted operating income and reflected as an adjustment to "Realized investment gains (losses), net" for purposes of calculating adjusted operating income:

	Year Ended December 31,		
	2022	2021	2020
	(in millions)		
Net gains (losses) from:			
Investments carried at fair value through net income	\$ (1,562)	\$ (123)	\$ 149
Foreign currency exchange movements	\$ 49	\$ 22	\$ (14)
Other activities	\$ (33)	\$ (33)	\$ (39)

Investments carried at fair value through net income. The Company has certain investments in its general account portfolios that are carried at fair value with changes in fair value reported in "Other income (loss)." Examples include the Company's investments in equity securities and fixed maturities designated as trading. Consistent with the exclusion of realized investment gains (losses) with respect to other investments managed on a consistent basis, the net gains or losses on these investments are excluded from adjusted operating income.

Foreign Currency Exchange Movements. The Company has certain assets and liabilities for which, under U.S. GAAP, the changes in value, including those associated with changes in foreign currency exchange rates during the period, are recorded in "Other income (loss)." To the extent the foreign currency exposure on these assets and liabilities is economically hedged or considered part of the Company's capital funding strategies for its international subsidiaries, the change in value included in "Other income (loss)" is excluded from adjusted operating income. The insurance liabilities are supported by investments denominated in corresponding currencies, including a significant portion designated as available-for-sale. While these non-yen denominated assets and liabilities are economically hedged, unrealized gains (losses) on available-for-sale investments,

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

including those arising from foreign currency exchange rate movements, are recorded in AOCI under U.S. GAAP, while the non-yen denominated liabilities are remeasured for foreign currency exchange rate movements, with the related change in value recorded in earnings within "Other income (loss)." Due to this non-economic volatility that has been reflected in U.S. GAAP earnings, the change in value recorded within "Other income (loss)" is excluded from adjusted operating income.

Other Activities. The Company excludes certain other items from adjusted operating income that are consistent with similar adjustments described above.

Charges related to realized investment gains (losses), net

Charges that relate to realized investment gains (losses) are also excluded from adjusted operating income, and include the following:

- The portion of the amortization of DAC, VOBA, unearned revenue reserves and DSI for certain products that is related to net realized investment gains (losses).
- Policyholder dividends and interest credited to policyholders' account balances that relate to certain life policies that pass back certain realized investment gains (losses) to the policyholder, and reserves for future policy benefits for certain policies that are affected by net realized investment gains (losses).
- Market value adjustments paid or received upon a contractholder's surrender of certain of the Company's annuity products as these amounts mitigate the net realized investment gains or losses incurred upon the disposition of the underlying invested assets.

Market experience updates

Market experience updates represent the immediate impacts from changes in current market conditions on estimates of profitability and the impact of those changes on DAC and other costs and reserves, primarily related to variable annuity and variable and universal life products. These amounts are excluded from adjusted operating income, which the Company believes enhances the understanding of underlying performance trends.

Divested and Run-off Businesses

The contribution to income (loss) of Divested and Run-off Businesses that have been or will be sold or exited, including businesses that have been placed in wind down, but that did not qualify for "discontinued operations" accounting treatment under U.S. GAAP, are excluded from adjusted operating income as the results of Divested and Run-off Businesses are not considered relevant to understanding the Company's ongoing operating results.

The Closed Block division is accounted for as a divested business because it consists primarily of certain participating insurance and annuity products that the Company ceased selling at demutualization in 2001. See Note 15 for additional information regarding the Closed Block.

Equity in earnings of operating joint ventures and earnings attributable to noncontrolling interests

Equity in earnings of operating joint ventures, on a pre-tax basis, are included in adjusted operating income as these results are a principal source of earnings. These earnings are reflected on a U.S. GAAP basis on an after-tax basis as a separate line on the Company's Consolidated Statements of Operations.

Earnings attributable to noncontrolling interests are excluded from adjusted operating income. Earnings attributable to noncontrolling interests represents the portion of earnings from consolidated entities that relates to the equity interests of minority investors, and are reflected on a U.S. GAAP basis as a separate line on the Company's Consolidated Statements of Operations.

Other adjustments

Other adjustments represent all other adjustments that are excluded from adjusted operating income. These primarily include charges related to the impairment of goodwill, as well as certain components of the consideration for business acquisitions, which are recognized as compensation expense over the requisite service periods, and changes in the fair value of contingent consideration.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Reconciliation of adjusted operating income and net income (loss)

The table below reconciles adjusted operating income before income taxes to income before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures:

	Year ended December 31,		
	2022	2021	2020
	(in millions)		
Adjusted operating income before income taxes by segment:			
PGIM	\$ 843	\$ 1,643	\$ 1,262
U.S. Businesses:			
Institutional Retirement Strategies	1,541	2,178	1,385
Individual Retirement Strategies	2,682	1,901	1,470
Retirement Strategies(1)	4,223	4,079	2,855
Group Insurance	(16)	(455)	(16)
Individual Life	(1,215)	393	(48)
Assurance IQ	(113)	(142)	(88)
Total U.S. Businesses	2,879	3,875	2,703
International Businesses	2,404	3,390	2,952
Corporate and Other	(1,476)	(1,607)	(1,967)
Total segment adjusted operating income before income taxes	4,650	7,301	4,950
Reconciling Items:			
Realized investment gains (losses), net, and related adjustments	(5,670)	1,947	(4,140)
Charges related to realized investment gains (losses), net	(531)	(320)	(160)
Market experience updates	781	750	(640)
Divested and Run-off Businesses:			
Closed Block division	(32)	140	(24)
Other Divested and Run-off Businesses	9	716	(450)
Equity in earnings of operating joint ventures and earnings attributable to noncontrolling interests	(44)	(41)	90
Other adjustments(2)	(939)	(1,112)	51
Consolidated income (loss) before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures	\$ (1,776)	\$ 9,381	\$ (323)

(1) The Retirement Strategies segment's results reflect DAC as if the business is a stand-alone operation. The elimination of intersegment costs capitalized in accordance with this policy is included in consolidating adjustments within Corporate and Other operations.

(2) Includes goodwill impairments of \$903 million and \$1,060 million recorded in the fourth quarters of 2022 and 2021, respectively, related to Assurance IQ. See Note 2 and Note 10 for additional information.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Reconciliation of select financial information

The tables below present certain financial information for the Company's segments and its Corporate and Other operations, including assets by segment and revenues, and benefits and expenses by segment on an adjusted operating income basis, and the reconciliation of the segment totals to amounts reported in the Consolidated Financial Statements.

	As of December 31,	
	2022	2021
	(in millions)	
Assets by segment:		
PGIM	\$ 48,364	\$ 53,566
U.S. Businesses:		
Institutional Retirement Strategies	108,723	114,016
Individual Retirement Strategies	128,888	201,273
Retirement Strategies(1)	237,611	315,289
Group Insurance	38,201	43,286
Individual Life	101,703	118,237
Assurance IQ	847	1,788
Total U.S. Businesses	378,362	478,600
International Businesses	185,555	222,736
Corporate and Other(1)	26,714	122,701
Closed Block division	50,922	59,979
Total assets per Consolidated Statements of Financial Position	\$ 689,917	\$ 937,592

(1) Certain assets are classified as "held-for-sale" as of December 31, 2021. See Note 1 for additional information.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)
Year Ended December 31, 2022

Revenues, and benefits and expenses on an adjusted operating income basis by segment	Total Revenues	Net Investment Income	Total Benefits and Expenses	Policyholders' Benefits	Interest Credited to Policyholders' Account Balances	Dividends to Policyholders	Interest Expense	Amortization of DAC
	(in millions)							
PGIM	\$ 3,622	\$ 94	\$ 2,779	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 57	\$ 3
U.S. Businesses:								
Institutional Retirement Strategies	19,441	3,653	17,900	17,275	363	0	15	23
Individual Retirement Strategies	5,312	918	2,630	251	331	0	(55)	442
Retirement Strategies	24,753	4,571	20,530	17,526	714	0	(40)	465
Group Insurance	6,123	479	6,139	4,920	153	0	4	5
Individual Life	7,074	2,472	8,289	4,610	927	34	810	481
Assurance IQ	510	3	623	0	0	0	12	0
Total U.S. Businesses	38,460	7,525	35,581	27,056	1,794	34	786	951
International Businesses	20,074	4,966	17,670	13,067	741	47	35	1,276
Corporate and Other	(465)	599	1,011	1	137	0	711	(45)
Total revenues, and benefits and expenses on an adjusted operating income basis	61,691	13,184	57,041	40,124	2,672	81	1,589	2,185
Reconciling items:								
Realized investment gains (losses), net, and related adjustments	(5,961)	(23)	(191)	0	(191)	0	0	0
Charges related to realized investment gains (losses), net	(160)	0	371	289	120	0	0	183
Market experience updates	583	0	(198)	(259)	28	0	0	37
Divested and Run-off Businesses:								
Closed Block division	2,957	1,976	2,989	2,436	121	115	9	19
Other Divested and Run-off Businesses	845	900	836	897	(434)	2	(2)	5
Equity in earnings of operating joint ventures and earnings attributable to noncontrolling interests	(5)	0	39	0	0	0	0	0
Other adjustments	0	0	939	0	0	0	0	0
Total revenue, and benefits and expenses per Consolidated Statements of Operations	\$ 60,060	\$ 16,037	\$ 61,826	\$ 43,487	\$ 2,316	\$ 198	\$ 1,596	\$ 2,429

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)
Year Ended December 31, 2021

Revenues, and benefits and expenses on an adjusted operating income basis by segment	Total Revenues	Net Investment Income	Total Benefits and Expenses	Policyholders' Benefits	Interest Credited to Policyholders' Account Balances	Dividends to Policyholders	Interest Expense	Amortization of DAC
(in millions)								
PGIM	\$ 4,493	\$ 157	\$ 2,850	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 25	\$ 6
U.S. Businesses:								
Institutional Retirement Strategies	15,298	3,921	13,120	12,525	348	0	14	22
Individual Retirement Strategies	4,914	925	3,013	281	359	0	18	559
Retirement Strategies	20,212	4,846	16,133	12,806	707	0	32	581
Group Insurance	6,217	538	6,672	5,482	171	0	3	5
Individual Life	6,897	2,550	6,504	3,219	871	35	752	395
Assurance IQ	558	2	700	0	0	0	11	0
Total U.S. Businesses	33,884	7,936	30,009	21,507	1,749	35	798	981
International Businesses	21,915	5,403	18,525	13,804	799	46	6	1,148
Corporate and Other	(511)	664	1,096	(24)	135	0	645	(55)
Total revenues, and benefits and expenses on an adjusted operating income basis	59,781	14,160	52,480	35,287	2,683	81	1,474	2,080
Reconciling items:								
Realized investment gains (losses), net, and related adjustments	2,313	(40)	366	0	366	0	0	0
Charges related to realized investment gains (losses), net	(248)	0	72	(165)	84	0	0	153
Market experience updates	335	0	(415)	(200)	(45)	0	0	(183)
Divested and Run-off Businesses:								
Closed Block division	5,947	2,500	5,807	2,557	124	2,794	0	21
Other Divested and Run-off Businesses	2,903	1,667	2,187	979	270	(1)	4	6
Equity in earnings of operating joint ventures and earnings attributable to noncontrolling interests	(97)	0	(56)	0	0	0	0	0
Other adjustments	0	0	1,112	0	0	0	0	0
Total revenue, and benefits and expenses per Consolidated Statements of Operations	\$ 70,934	\$ 18,267	\$ 61,553	\$ 38,458	\$ 3,482	\$ 2,874	\$ 1,478	\$ 2,097

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)
Year Ended December 31, 2020

Revenues, and benefits and expenses on an adjusted operating income basis by segment	Total Revenues	Net Investment Income	Total Benefits and Expenses	Policyholders' Benefits	Interest Credited to Policyholders' Account Balances	Dividends to Policyholders	Interest Expense	Amortization of DAC
	(in millions)							
PGIM	\$ 4,153	\$ 304	\$ 2,891	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 19	\$ 8
U.S. Businesses:								
Institutional Retirement Strategies	10,051	3,448	8,666	8,009	410	0	20	16
Individual Retirement Strategies	4,440	899	2,970	337	337	0	59	524
Retirement Strategies	14,491	4,344	11,636	8,346	747	0	79	540
Group Insurance	5,786	526	5,802	4,664	206	0	3	8
Individual Life	6,398	2,314	6,446	3,170	848	36	769	367
Assurance IQ	391	2	479	0	0	0	5	0
Total U.S. Businesses	27,066	7,186	24,363	16,186	1,801	36	856	915
International Businesses	21,576	4,962	18,624	13,714	851	40	8	1,204
Corporate and Other	(513)	660	1,454	30	129	0	668	(49)
Total revenues, and benefits and expenses on an adjusted operating income basis	52,282	13,132	47,332	29,924	2,781	76	1,551	2,078
Reconciling items:								
Realized investment gains (losses), net, and related adjustments	(4,072)	(39)	66	0	66	0	0	0
Charges related to realized investment gains (losses), net	(134)	0	26	0	(58)	0	0	(115)
Market experience updates	(196)	0	444	261	21	0	0	132
Divested and Run-off Businesses:								
Closed Block division	4,766	2,240	4,790	2,757	127	1,549	1	25
Other Divested and Run-off Businesses	4,420	2,077	4,870	2,117	1,599	0	8	100
Equity in earnings of operating joint ventures and earnings attributable to noncontrolling interests	(138)	0	(228)	0	0	0	0	0
Other adjustments	105	0	54	0	0	0	0	0
Total revenue, and benefits and expenses per Consolidated Statements of Operations	\$ 57,033	\$ 17,410	\$ 57,356	\$ 35,059	\$ 4,538	\$ 1,625	\$ 1,560	\$ 2,221

Revenues, calculated in accordance with U.S. GAAP, for the years ended December 31, include the following by geographic location that are 10 percent or more of the Company's total consolidated revenue:

	2022	2021	2020
	(in millions)		
United States	\$ 38,849	\$ 45,286	\$ 30,803
Japan	15,682	18,852	20,028
Other countries	5,519	6,796	6,202
Total PFI consolidated revenue	\$ 60,050	\$ 70,934	\$ 57,033

Intersegment revenues

Management has determined the intersegment revenues with reference to market rates. Intersegment revenues are eliminated in consolidation in Corporate and Other operations. The PGIM segment revenues include intersegment revenues, primarily consisting of asset-based management and administration fees, for the years ended December 31, as follows:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	2022	2021	2020
	(in millions)		
PGIM segment intersegment revenues	\$ 822	\$ 939	\$ 866

Segments may also enter into internal derivative contracts with other segments. For adjusted operating income, each segment accounts for the internal derivative results consistent with the manner in which that segment accounts for other similar external derivatives.

Asset management and service fees

The table below presents asset management and service fees, predominantly related to investment management activities, for the periods indicated:

	2022	2021	2020
	(in millions)		
Asset-based management fees	\$ 3,434	\$ 4,111	\$ 3,615
Performance-based incentive fees	84	147	193
Other fees	544	643	583
Total asset management and service fees	\$ 4,062	\$ 4,901	\$ 4,391

23.COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES

Commitments and Guarantees

Commercial Mortgage Loan Commitments

	December 31,	
	2022	2021
	(in millions)	
Total outstanding mortgage loan commitments(1)	\$ 1,995	\$ 2,300
Portion of commitment where prearrangement to sell to investor exists	\$ 582	\$ 1,102

(1) Includes commitments of \$21 million related to held-for-sale operations as of December 31, 2021. See Note 1 for additional information.

In connection with the Company's commercial mortgage operations, it originates commercial mortgage loans. Commitments for loans that will be held for sale are recognized as derivatives and recorded at fair value. In certain of these transactions, the Company prearranges that it will sell the loan to an investor, including to government sponsored entities as discussed below, after the Company funds the loan. The above amount includes unfunded commitments that are not unconditionally cancellable. For related credit exposure, there was an allowance for credit losses of \$1 million as of both December 31, 2022 and 2021. The change in allowance is \$0 million for both the years ended December 31, 2022 and 2021.

Commitments to Purchase Investments (excluding Commercial Mortgage Loans)

	December 31,	
	2022	2021
	(in millions)	
Expected to be funded from the general account and other operations outside the separate accounts(1)	\$ 8,376	\$ 10,347
Expected to be funded from separate accounts	\$ 183	\$ 236

(1) Includes commitments of \$118 million related to held-for-sale operations as of December 31, 2021. See Note 1 for additional information.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The Company has other commitments to purchase or fund investments, some of which are contingent upon events or circumstances not under the Company's control, including those at the discretion of the Company's counterparties. The Company anticipates a portion of these commitments will ultimately be funded from its separate accounts. The above amount includes unfunded commitments that are not unconditionally cancellable. There were no related charges for credit losses for either the years ended December 31, 2022 or 2021.

Indemnification of Securities Lending and Securities Repurchase Transactions

	December 31,	
	2022	2021
	(in millions)	
Indemnification provided to certain clients for securities lending and securities repurchase transactions(1)	\$ 5,834	\$ 6,499
Fair value of related collateral associated with above indemnifications(2)	\$ 5,985	\$ 6,635
Accrued liability associated with guarantee	\$ 0	\$ 0

(1) Includes \$0 million and \$30 million related to securities repurchase transactions as of December 31, 2022 and 2021, respectively.

(2) Includes \$0 million and \$29 million related to securities repurchase transactions as of December 31, 2022 and 2021, respectively.

In the normal course of business, the Company may facilitate securities lending or securities repurchase transactions on behalf of certain client accounts (collectively, "the accounts"). In certain of these arrangements, the Company has provided an indemnification to the accounts to hold them harmless against losses caused by counterparty (i.e., borrower) defaults associated with such transactions facilitated by the Company. In securities lending transactions, collateral is provided by the counterparty to the accounts at the inception of the transaction in an amount at least equal to 102% of the fair value of the loaned securities and the collateral is maintained daily to equal at least 102% of the fair value of the loaned securities. In securities repurchase transactions, collateral is provided by the counterparty to the accounts at the inception of the transaction in an amount at least equal to 95% of the fair value of the securities subject to repurchase and the collateral is maintained daily to equal at least 95% of the fair value of the securities subject to repurchase. The Company is only at risk if the counterparty to the transaction defaults and the value of the collateral held is less than the value of the securities loaned to, or subject to repurchase from, such counterparty. The Company believes the possibility of any payments under these indemnities is remote.

Credit Derivatives Written

As discussed further in Note 5, the Company writes credit derivatives under which the Company is obligated to pay the counterparty the referenced amount of the contract and receive in return the defaulted security or similar security.

Guarantees of Asset Values

	December 31,	
	2022	2021
	(in millions)	
Guaranteed value of third parties' assets	\$ 84,338	\$ 81,984
Fair value of collateral supporting these assets	\$ 77,693	\$ 83,609
Asset (liability) associated with guarantee, carried at fair value	\$ 1	\$ 1

Certain contracts underwritten by the Retirement Strategies segment include guarantees related to financial assets owned by the guaranteed party. These contracts are accounted for as derivatives and carried at fair value. The collateral supporting these guarantees is not reflected on the Consolidated Statements of Financial Position.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Indemnification of Serviced Mortgage Loans

	December 31,	
	2022	2021
	(in millions)	
Maximum exposure under indemnification agreements for mortgage loans serviced by the Company	\$ 2,972	\$ 2,930
First-loss exposure portion of above	\$ 862	\$ 854
Accrued liability associated with guarantees (1)	\$ 33	\$ 41

(1) As of December 31, 2022 and 2021, the accrued liability associated with guarantees includes an allowance for credit losses of \$17 million and \$20 million. The change in allowance is a reduction of \$3 million and \$0 million as of December 31, 2022 and 2021, respectively.

As part of the commercial mortgage activities of the Company's PGIM segment, the Company provides commercial mortgage origination, underwriting and servicing for certain government sponsored entities, such as Fannie Mae and Freddie Mac. The Company has agreed to indemnify the government sponsored entities for a portion of the credit risk associated with certain of the mortgages it services through a delegated authority arrangement. Under these arrangements, the Company originates multi-family mortgages for sale to the government sponsored entities based on underwriting standards they specify, and makes payments to them for a specified percentage share of losses they incur on certain loans serviced by the Company. The Company's percentage share of losses incurred generally varies from 4% to 20% of the loan balance, and is typically based on a first-loss exposure for a stated percentage of the loan balance, plus a shared exposure with the government sponsored entity for any losses in excess of the stated first-loss percentage, subject to a contractually specified maximum percentage. The Company determines the liability related to this exposure using historical loss experience, and the size and remaining life of the asset. The Company serviced \$23,937 million and \$22,963 million of mortgages subject to these loss-sharing arrangements as of December 31, 2022 and 2021, respectively, all of which are collateralized by first priority liens on the underlying multi-family residential properties. As of December 31, 2022, these mortgages had a weighted-average debt service coverage ratio of 1.92 times and a weighted-average loan-to-value ratio of 61%. As of December 31, 2021, these mortgages had a weighted-average debt service coverage ratio of 1.93 times and a weighted-average loan-to-value ratio of 63%. The Company had no losses related to indemnifications that were settled for the year ended December 31, 2022 and \$2 million of losses for the year ended December 31, 2021.

Other Guarantees

	December 31,	
	2022	2021
	(in millions)	
Other guarantees where amount can be determined	\$ 57	\$ 47
Accrued liability for other guarantees and indemnifications	\$ 33	\$ 34

The Company is also subject to other financial guarantees and indemnity arrangements. The Company has provided indemnities and guarantees related to acquisitions, dispositions, investments and other transactions that are triggered by, among other things, breaches of representations, warranties or covenants provided by the Company. These obligations are typically subject to various time limitations, defined by the contract or by operation of law, such as statutes of limitation. In some cases, the maximum potential obligation is subject to contractual limitations, while in other cases such limitations are not specified or applicable.

Since certain of these obligations are not subject to limitations, it is not possible to determine the maximum potential amount due under these guarantees. The accrued liability identified above relates to the sale of POT and represents a financial guarantee of certain insurance obligations of POT. See Note 1 for additional information regarding this sale.

Insolvency Assessments

Most of the jurisdictions in which the Company is admitted to transact business require insurers doing business within the jurisdiction to participate in guarantee associations, which are organized to pay contractual benefits owed pursuant to insurance policies issued by impaired, insolvent or failed insurers. These associations levy assessments, up to prescribed limits, on all member insurers in a particular state on the basis of the proportionate share of the premiums written by member insurers in the lines of business in which the impaired, insolvent or failed insurer engaged. Some states permit member insurers to recover assessments paid through full or partial premium tax offsets. In addition, Japan has established the Japan Policyholders

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Protection Corporation as a contingency to protect policyholders against the insolvency of life insurance companies in Japan through assessments to companies licensed to provide life insurance.

Assets and liabilities held for insolvency assessments were as follows:

	December 31,	
	2022	2021
	(in millions)	
Other assets:		
Premium tax offset for future undiscounted assessments	\$ 37	\$ 40
Premium tax offset currently available for paid assessments	2	2
Total	\$ 39	\$ 42
Other liabilities:		
Insolvency assessments	\$ 29	\$ 35

Assurance IQ Contingent Consideration Liability

In October 2019, the Company completed its acquisition of Assurance IQ, the terms of which included \$100 million of contingent consideration that covered the period from January 1, 2020 through December 31, 2022. The contingent consideration liability is reported at fair value, which is determined based on the present value of expected payments under the arrangement, using an internally-developed option pricing model based on a number of assumptions, including certain unobservable assumptions discounted at an estimated market interest rate. The fair value of the liability is updated each reporting period, with changes in fair value reported within "Other income." The fair value of the contingent consideration liability was zero as of both December 31, 2022 and 2021.

Contingent Liabilities

On an ongoing basis, the Company and its regulators review its operations including, but not limited to, sales and other customer interface procedures and practices, and procedures for meeting obligations to its customers and other parties. These reviews may result in the modification or enhancement of processes or the imposition of other action plans, including concerning management oversight, sales and other customer interface procedures and practices, and the timing or computation of payments to customers and other parties. In certain cases, if appropriate, the Company may offer customers or other parties remediation and may incur charges, including the cost of such remediation, administrative costs and regulatory fines.

The Company is subject to the laws and regulations of states and other jurisdictions concerning the identification, reporting and escheatment of unclaimed or abandoned funds, and is subject to audit and examination for compliance with these requirements.

It is possible that the results of operations or the cash flow of the Company in a particular quarterly or annual period could be materially affected as a result of payments in connection with the matters discussed above or other matters depending, in part, upon the results of operations or cash flow for such period. Management believes, however, that ultimate payments in connection with these matters, after consideration of applicable reserves and rights to indemnification, should not have a material adverse effect on the Company's financial position.

Litigation and Regulatory Matters

The Company is subject to legal and regulatory actions in the ordinary course of its businesses. Pending legal and regulatory actions include proceedings relating to aspects of the Company's businesses and operations that are specific to it and proceedings that are typical of the businesses in which it operates, including in both cases businesses that have been either divested or placed in wind-down status. Some of these proceedings have been brought on behalf of various alleged classes of complainants. In certain of these matters, the plaintiffs are seeking large and/or indeterminate amounts, including punitive or exemplary damages. The outcome of litigation or a regulatory matter, and the amount or range of potential loss at any particular time, is often inherently uncertain.

The Company establishes accruals for litigation and regulatory matters when it is probable that a loss has been incurred and the amount of that loss can be reasonably estimated. For litigation and regulatory matters where a loss may be reasonably

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

possible, but not probable, or is probable but not reasonably estimable, no accrual is established but the matter, if potentially material, is disclosed, including matters discussed below. The Company estimates that as of December 31, 2022, the aggregate range of reasonably possible losses in excess of accruals established for those litigation and regulatory matters for which such an estimate currently can be made is less than \$250 million. Any estimate is not an indication of expected loss, if any, or the Company's maximum possible loss exposure on such matters. The Company reviews relevant information with respect to its litigation and regulatory matters on a quarterly and annual basis and updates its accruals, disclosures and estimates of reasonably possible loss based on such reviews.

Labor and Employment Matters

Prudential of Brazil Labor and Employment Matters

Prudential of Brazil ("POB") sells insurance products to consumers through life planner franchisees ("Life Planners"), who are engaged as independent life insurance brokers and not as employees. When a Life Planner's contractual relationship with POB is terminated, in many cases the Life Planner commences a labor suit against POB alleging entitlement to employment related benefits. POB is a defendant in numerous such lawsuits in Brazil brought by former Life Planners and has been subject to regulatory actions challenging the validity of POB's franchise model. POB has continued to receive additional labor suits and regulatory actions involving the operation of its franchise model notwithstanding steps that POB has taken to attempt to mitigate the labor risk by modifying its franchise model. POB continues to modify its franchise model to further mitigate this risk.

Individual Annuities, Individual Life and Group Insurance

Moreland, Socorro v. PICA, et al.

In June 2020, a putative class action complaint entitled *Socorro Moreland v. The Prudential Insurance Company of America; Pruco Life Insurance Company*, was filed in the United States District Court for the Northern District of California, alleging that the Company failed to comply with California laws requiring that life insurance policies issued and delivered in California: (i) provide for a 60-day grace period pre-lapse during which a policy must stay in force; (ii) provide a 30-day written notice of pending lapse; and (iii) notify policyowners of their right to designate additional recipients for lapse notices. The complaint asserts claims for violation of California law, breach of contract, unfair competition, and bad faith violation of the implied covenant of good faith and fair dealing, and seeks unspecified damages, declaratory and injunctive relief. In August 2020, defendants filed an answer to the complaint and a motion to stay the action pending the California Supreme Court's decision, in *McHugh v. Protective Life Insurance*, on the question of whether the California lapse statutes apply to policies that were in force when the statutes went into effect on January 1, 2013, or solely to policies issued after that date. The *Moreland* court granted defendants' motion to stay in October 2020. Subsequently, in August 2021, the California Supreme Court in *McHugh* determined that the California lapse statutes apply to policies that were in force as of January 1, 2013. In October 2021, the *Moreland* court lifted the stay order. In December 2022, plaintiff filed a motion for class certification.

Escheatment Litigation

Total Asset Recovery Services, LLC v. MetLife, Inc., et al., Prudential Financial, Inc., The Prudential Insurance Company of America, and Prudential Insurance Agency, LLC

In December 2017, Total Asset Recovery Services, LLC, on behalf of the State of New York, filed a Second Amended Complaint in the Supreme Court of the State of New York, County of New York, against, among other 19 defendants, Prudential Financial, Inc., The Prudential Insurance Company of America and Prudential Insurance Agency, LLC, alleging that the Company failed to escheat life insurance proceeds in violation of the New York False Claims Act. The second amended complaint seeks injunctive relief, compensatory damages, civil penalties, treble damages, prejudgment interest, attorneys' fees and costs. In May 2018, defendants filed a motion to dismiss the Second Amended Complaint. In April 2019, defendants' motion to dismiss the Second Amended Complaint was granted and plaintiff subsequently filed a Notice of Appeal with the New York State Supreme Court, First Department. In December 2020, the New York Supreme Court, First Department, reversed and vacated the judgment of the trial court and granted leave to plaintiff to file a third amended complaint. In March 2021, the plaintiff filed a third amended complaint asserting claims against all defendants for violation of the New York False Claims Act, and seeking injunctive relief, compensatory and treble damages, attorneys' fees and costs. In January 2023, the plaintiff filed a Fourth Amended Complaint.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Securities Litigation

City of Warren v. PFI, et al.

In November 2019, a putative class action complaint entitled *City of Warren Police and Fire Retirement System v. Prudential Financial, Inc., Charles F. Lowrey and Kenneth Y. Tanji*, was filed in the United States District Court for the District of New Jersey. The complaint asserts claims for federal securities law violations against PFI, and Charles Lowrey, PFI's chief executive officer, and Kenneth Tanji, PFI's chief financial officer, individually, and alleges that: (i) the Company's reserve assumptions failed to account for adversely developing mortality experience in the Individual Life business segment; (ii) the Company's reserves were insufficient to satisfy its future policy benefit liabilities; and (iii) the Company materially understated its liabilities and overstated net income due to flawed assumptions in calculating mortality experience. The putative class includes all purchasers of PFI common stock between February 15, 2019 and August 2, 2019. In March 2020, the court issued an order consolidating this action with *Donald P. Crawford v. PFI, et al.* under the caption *In re Prudential Financial, Inc. Securities Litigation*. In June 2020, plaintiffs filed an amended complaint and added Robert M. Falzon, PFI's vice chairman, as an individual defendant. In August 2020, the Company filed a motion to dismiss the amended complaint. In December 2020, the court issued an order granting defendants' motion to dismiss the amended complaint with prejudice and plaintiff subsequently filed, in January 2021, a Notice of Appeal to the United States Court of Appeals for the Third Circuit.

Donel Davidson v. Charles F. Lowrey, et al.

In September 2020, a shareholder derivative complaint entitled *Pekin Police Pension Fund, Derivatively on Behalf of Prudential Financial, Inc. v. Charles F. Lowrey, et al.*, was filed in the United States District Court for the District of New Jersey (the "Derivative Complaint") against PFI as a "nominal" defendant, PFI's chairman and chief executive officer, vice chairman, chief financial officer, certain former officers of PFI, and all of the current outside directors of PFI's Board. The Derivative Complaint asserts claims for federal securities law violations, breach of fiduciary duty, waste of corporate assets, and unjust enrichment, and alleges that: (i) the Company's reserve assumptions failed to account for adversely developing mortality experience in the Individual Life business segment; (ii) the Company's reserves were insufficient to satisfy its future policy benefit liabilities; (iii) the Company materially understated its liabilities and overstated net income due to flawed assumptions in calculating mortality experience; and (iv) the individual defendants breached their duty of care and loyalty to the Company by allowing the alleged improper activity. In December 2020, the Court issued an order substituting Donel Davidson for Pekin Police Pension Fund as the named plaintiff. In March 2021, the court issued an order consolidating this action with *Robert Lalor, Derivatively on behalf of Prudential Financial, Inc. v. Charles F. Lowrey, et al.* under the caption *In re Prudential Financial, Inc. Derivative Litigation*. In May 2021, the Company filed a motion to dismiss the complaint.

Daniel Plaut v. Prudential Financial, Inc.

In October 2020, a shareholder derivative complaint entitled *Daniel Plaut, Derivatively on Behalf of Prudential Financial, Inc. v. Charles F. Lowrey, et al.*, was filed in the Superior Court of New Jersey, Law Division, Essex County (the "Derivative Complaint") against PFI as a "nominal" defendant, PFI's chairman and chief executive officer, vice chairman, and all of the current outside directors of PFI's Board. The Derivative Complaint asserts claims for breach of fiduciary duty, unjust enrichment, and abuse of control and alleges that: (i) the Company's reserve assumptions failed to account for adversely developing mortality experience in the Individual Life business segment; (ii) the Company's reserves were insufficient to satisfy its future policy benefit liabilities; (iii) the Company materially understated its liabilities and overstated net income due to flawed assumptions in calculating mortality experience; and (iv) the individual defendants engaged in corporate misconduct, mismanagement and waste through their participation in the alleged wrongdoing.

Shareholder Demands

In January 2020, the Board of Directors received a shareholder demand letter containing allegations: (i) of wrongdoing similar to those alleged in the *City of Warren* and *Crawford* complaints; and (ii) that certain of the Company's current and former directors and executive officers breached their fiduciary duties of loyalty, due care and candor. The demand letter requests that the Board of Directors investigate and commence legal proceedings against the named individuals to recover for the Company's benefit the damages purportedly sustained by the Company as a result of the alleged breaches. In February 2020, the Board of Directors authorized the creation of a special committee to investigate the allegations set forth in the shareholder demand letter. In April 2020, the Company received additional shareholder demands raising allegations similar to those contained in the January 2020 demand, and may be subject prospectively to additional activity relating to these matters. In January 2021, the special committee completed its investigation, and in February 2021, the Board provided notice rejecting the shareholder demands and dissolved the special committee.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Assurance IQ, LLC

The Company has received a civil investigative demand and other inquiries related to the appropriateness of Assurance IQ's supplemental health product sales and marketing activity. The Company is cooperating with regulators and may become subject to additional regulatory inquiries and other investigations and actions related to this matter.

William James Griffin, et al. v. Benefytt Technologies, Inc., et al. and Assurance IQ, LLC

In February 2021, an amended putative class action complaint entitled *William James Griffin, et al. v. Benefytt Technologies, Inc. (f/k/a Health Insurance Innovations, Inc.), Health Plan Intermediaries Holdings, Inc. and Assurance IQ, LLC*, was filed in the United States District Court for the Southern District of Florida, alleging that the defendants violated the Racketeering Influenced and Corrupt Organizations Act, and engaged in a conspiracy to defraud customers through the sale of limited indemnity and short term health insurance products to individuals seeking comprehensive medical insurance. The complaint seeks unspecified treble damages, declaratory and injunctive relief. In June 2021, the Company filed a motion to dismiss the amended complaint. In March 2022, the court issued an order granting Assurance IQ, LLC's motion to dismiss the claims for declaratory and injunctive relief and denying the motion to dismiss as to the remaining claims. In May 2022, plaintiffs filed a second amended complaint narrowing the scope of the putative plaintiff class, and the Company filed its answer. In January 2023, plaintiffs filed a motion for class certification, and in February 2023, plaintiffs filed a third amended complaint.

Other Matters

Cho v. PICA, et al.

In November 2019, a putative class action complaint entitled *Cho v. The Prudential Insurance Company of America, et. al.*, was filed in the United States District Court for the District of New Jersey. The Complaint purports to be brought on behalf of participants in the Prudential Employee Savings Plan (the "Plan") and (i) alleges that defendants failed to fulfill their fiduciary obligations under the Employee Retirement Income Security Act of 1974, in the administration, management and operation of the Plan, including engaging in prohibited transactions; and (ii) seeks declaratory, injunctive and equitable relief, and unspecified damages including interest, attorneys' fees and costs. In January 2020, defendants filed a motion to dismiss the complaint. In September 2020, plaintiff filed an amended complaint and added as individual defendants certain PFI officers and current and former members of the Company's Administrative Committee and Investment Oversight Committee. In December 2020, defendants filed a motion to dismiss the amended complaint. In September 2021, the court granted defendants' motion to dismiss the amended complaint without prejudice. In October 2021, plaintiff filed a second amended complaint asserting claims against defendants under the Employee Retirement Income Security Act of 1974 for breach of fiduciary duty, prohibited transactions and failure to monitor fiduciaries. The second amended complaint seeks declaratory, injunctive and equitable relief, unspecified damages, attorneys' fees and costs. In December 2021, defendants filed a motion to dismiss the second amended complaint. In August 2022, the court: (i) dismissed, with prejudice, the breach of the fiduciary duty of loyalty and prohibited transaction claims based on the inclusion of Prudential-affiliated funds in the Plan's investment options; (ii) dismissed, without prejudice, the breach of fiduciary duty claims based on certain alleged underperforming Plan funds; and (iii) denied the motion to dismiss plaintiffs' claims for breach of the fiduciary duties of prudence and to monitor other fiduciaries, based on alleged delays in removing other alleged underperforming funds. In September 2022, plaintiff filed a third amended complaint asserting claims for breach of duty of prudence and to monitor fiduciaries, and in October 2022, defendants filed their answer to the third amended complaint.

LIBOR Litigation

Prudential Investment Portfolios 2, f/k/a Dryden Core Investment Fund, o/b/o Prudential Core Short-Term Bond Fund and Prudential Core Taxable Money Market Fund v. Bank of America Corporation, et al.

In May 2014, Prudential Investment Portfolios 2, on behalf of the Prudential Core Short-Term Bond Fund and the Prudential Core Taxable Money Market Fund (the "Funds"), filed an action against ten banks in the United States District Court for the District of New Jersey asserting that the banks participated in the setting of LIBOR, a major benchmark interest rate. The complaint alleges that the defendant banks manipulated LIBOR, and asserts, among other things, claims for common law fraud, negligent misrepresentation, breach of contract, intentional interference with contract and with prospective economic relations, unjust enrichment, breaches of the New Jersey Civil RICO ("Racketeer Influenced and Corrupt Organizations Act") statute, and violations of the Sherman Act. In June 2014, the United States Judicial Panel on Multidistrict Litigation transferred the action to the United States District Court for the Southern District of New York, where it has been consolidated for pre-trial

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

purposes with other pending LIBOR-related actions. In October 2014, the Funds filed an amended complaint. In November 2014, the defendants filed a motion to dismiss the amended complaint. In August 2015, the court issued a decision granting in part, and denying in part, defendants' motions to dismiss. The court dismissed certain of the Funds' claims, including those alleging fraud based on offering material statements; New Jersey RICO; and express breach of contract. The court upheld certain of the Funds' claims, including those alleging fraud based on false LIBOR submissions to the British Bankers' Association; negligent misrepresentation; unjust enrichment; and breach of the implied covenant of good faith and fair dealing. Following the August 2015 decision, granting in part defendants' motions to dismiss, in September 2015, Prudential filed the following LIBOR complaints: (i) in the Southern District of New York, captioned *Prudential Investment Portfolios 2 et al. v. Barclays Bank PLC, et al.* (the "New York Complaint"), naming as defendants Barclays Bank PLC, Barclays Capital Inc., Barclays PLC, Citibank, N.A., Citigroup Funding Inc., Credit Suisse AG, Credit Suisse Group AG, Credit Suisse (USA) Inc., Deutsche Bank AG, HSBC Bank plc, HSBC Holdings PLC, JPMorgan Chase & Co., JPMorgan Chase Bank, N.A., Royal Bank of Canada, and The Royal Bank of Scotland PLC. These defendants were dismissed from the original LIBOR action on jurisdictional grounds. The New York complaint reasserts the causes of action brought in the original LIBOR action; and (ii) in the Western district of North Carolina, captioned *Prudential Investment Portfolios 2 et al. v. Bank of America Corporation et al.* (the "North Carolina Complaint"), naming as defendants Bank of America Corporation and Bank of America, N.A. These defendants were dismissed from the original LIBOR action on jurisdictional grounds. The North Carolina Complaint reasserts the causes of action brought in the original LIBOR action. Both the New York Complaint and the North Carolina Complaint have been transferred for pre-trial purposes to the LIBOR multi-district litigation presided over by Judge Buchwald in the U.S. District Court for the Southern District of New York. In May 2016, the Second Circuit Court of Appeals vacated the district court's dismissal of the LIBOR plaintiffs' antitrust claims and remanded to the district court the question of whether plaintiffs possess standing as "efficient enforcers" of applicable antitrust laws. In July 2016, defendants filed a joint motion to dismiss all antitrust claims based on lack of standing and lack of personal jurisdiction. In December 2016, the motion was granted in part and denied in part. In January 2017, the United States Supreme Court denied defendants' petition for certiorari. In February 2017, the court clarified its December 2016 order, holding that antitrust claims only exist against panel banks, not their affiliates. This clarification resulted in the Funds' New Jersey antitrust claims being dismissed for lack of personal jurisdiction. The Funds antitrust claims in the New York and North Carolina actions remain pending. In July 2017, the Funds obtained an entry of judgment on the New Jersey antitrust claims dismissed on personal jurisdiction grounds. In July 2017, the Funds filed with the Second Circuit Court an appeal from the dismissal of their New Jersey anti-trust claims. In June 2019, the court issued two orders approving stipulations dismissing with prejudice Prudential's claims against Citigroup Inc., Citibank, N.A., Citigroup Funding Inc., and Citigroup Global Markets Inc. In December 2019, the court issued two orders approving stipulations dismissing with prejudice Prudential's claims against HSBC Holdings PLC, HSBC Bank PLC, HSBC Finance Corp., HSBC Securities (USA) Inc., and HSBC USA Inc. In May 2020, the court issued two orders approving stipulations dismissing with prejudice Prudential's claims against Barclays Bank PLC, Barclays Capital Inc., and Barclays PLC. In August 2020, the court issued two orders approving stipulations dismissing with prejudice, Prudential's claims against Deutsche Bank AG. In October 2020, the court issued orders approving stipulations dismissing with prejudice, Prudential's claims against JPMorgan Chase & Co., JPMorgan Chase Bank, N.A., and J.P. Morgan Securities LLC, f/k/a J.P. Morgan Securities Inc., Bank of America Corporation, Bank of America, N.A., and Merrill Lynch, Pierce, Fenner & Smith Inc., f/k/a Banc of America Securities LLC. In December 2021, the Second Circuit Court of Appeals affirmed the district court's order dismissing federal and state antitrust claims based on lack of privity with a defendant bank and reversed the district court's personal jurisdiction based dismissal of the non-U.S. incorporated defendants. In February 2022, the court issued orders approving stipulations dismissing with prejudice Prudential's claims against Credit Suisse Group AG, Credit Suisse AG, Credit Suisse (USA) Inc., and Credit Suisse Securities (USA) LLC. In March 2022, defendants petitioned the United States Supreme Court for a writ of certiorari to review the Second Circuit Court of Appeals judgment that personal jurisdiction extends to foreign defendants. In June 2022, the United States Supreme Court denied defendants' petition.

Regulatory

Variable Products

The Company has received regulatory inquiries and requests for information from state and federal regulators, including subpoenas from the U.S. Securities and Exchange Commission, concerning the appropriateness of variable product sales and replacement activity. The Company is cooperating with regulators and may become subject to additional regulatory inquiries and other actions related to this matter.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Summary

The Company's litigation and regulatory matters are subject to many uncertainties, and given their complexity and scope, their outcome cannot be predicted. It is possible that the Company's results of operations or cash flow in a particular quarterly or annual period could be materially affected by an ultimate unfavorable resolution of pending litigation and regulatory matters depending, in part, upon the results of operations or cash flow for such period. In light of the unpredictability of the Company's litigation and regulatory matters, it is also possible that in certain cases an ultimate unfavorable resolution of one or more pending litigation or regulatory matters could have a material adverse effect on the Company's financial statements. Management believes, however, that, based on information currently known to it, the ultimate outcome of all pending litigation and regulatory matters, after consideration of applicable reserves and rights to indemnification, is not likely to have a material adverse effect on the Company's financial statements.

24. SUBSEQUENT EVENTS

Common Stock Dividend

On February 7, 2023, Prudential Financial's Board of Directors declared a cash dividend of \$1.25 per share of Common Stock, payable on March 16, 2023 to shareholders of record as of February 21, 2023.

Share Repurchase Authorization

On February 7, 2023, Prudential Financial's Board of Directors authorized the Company to repurchase, at management's discretion, up to \$1.0 billion of its outstanding Common Stock during the period from January 1, 2023 through December 31, 2023.

The timing and amount of any share repurchases under the Company's share repurchase authorization will be determined by management based on market conditions and other considerations, and such repurchases may be executed in the open market, through derivative, accelerated repurchase and other negotiated transactions and through plans designed to comply with Rule 10b5-1(c) under the Securities Exchange Act of 1934, as amended.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule I
Summary of Investments Other Than Investments in Related Parties
As of December 31, 2022
(in millions)

Type of Investment	Amortized Cost or Cost(1)	Fair Value	Amount Shown in the Balance Sheet
Fixed maturities, available-for-sale:			
Bonds:			
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 29,372	\$ 26,069	\$ 26,069
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	10,179	9,689	9,689
Foreign governments	74,103	73,226	73,226
Asset-backed securities	12,972	12,851	12,851
Residential mortgage-backed securities	2,613	2,417	2,417
Commercial mortgage-backed securities	11,497	10,655	10,655
Public utilities	29,397	25,960	25,960
All other corporate bonds	164,967	146,502	146,502
Redeemable preferred stock	347	350	350
Total fixed maturities, available-for-sale	\$ 335,447	\$ 307,719	\$ 307,719
Fixed maturities, held-to-maturity:			
Bonds:			
Foreign governments	\$ 725	\$ 853	\$ 725
Residential mortgage-backed securities	143	148	143
All other corporate bonds	430	454	428
Total fixed maturities, held-to-maturity	\$ 1,298	\$ 1,455	\$ 1,296
Equity securities:			
Common stocks:			
Other common stocks	\$ 3,893	\$ 5,284	\$ 5,284
Mutual funds	1,193	1,612	1,612
Nonredeemable preferred stocks	44	79	79
Perpetual preferred stocks	176	175	175
Total equity securities, at fair value	\$ 5,306	\$ 7,150	\$ 7,150
Fixed maturities, trading	\$ 7,303	\$ 5,951	\$ 5,951
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities	2,612		2,844
Commercial mortgage and other loans(2)	56,745		56,745
Policy loans	10,046		10,046
Short-term investments	4,591		4,591
Other invested assets	21,099		21,099
Total investments	\$ 444,447		\$ 417,441

(1) See Note 3 to the Consolidated Financial Statements for the composition of the Company's "Assets supporting experience-rated contractholder liabilities, at fair value."

(2) Includes collateralized commercial mortgage and other loans of \$56,264 million and uncollateralized loans of \$461 million.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule II
Condensed Financial Information of Registrant
Condensed Statements of Financial Positions as of December 31, 2022 and 2021
(in millions)

	2022	2021
ASSETS		
Investment contracts from subsidiaries	\$ 0	\$ 1
Fixed maturities, available for sale, at fair value (amortized cost: 2022- \$1,719; 2021- \$1,052)	1,564	1,072
Equity securities, at fair value (cost: 2022- \$25; 2021- \$25)	25	25
Other invested assets	2,495	1,958
Total investments	4,084	3,055
Cash and cash equivalents	1,396	1,251
Due from subsidiaries	2,841	3,458
Loans receivable from subsidiaries	8,032	7,876
Investment in subsidiaries	27,047	73,097
Property, plant and equipment	413	428
Income taxes receivable	0	178
Other assets	116	112
TOTAL ASSETS	\$ 43,929	\$ 89,456
LIABILITIES AND EQUITY		
LIABILITIES		
Due to subsidiaries	\$ 3,705	\$ 3,899
Loans payable to subsidiaries	4,279	5,396
Short-term debt	25	25
Long-term debt	19,182	17,673
Income taxes payable	71	0
Other liabilities	437	587
Total liabilities	27,679	27,580
EQUITY		
Preferred Stock (\$0.01 par value; 10,000,000 shares authorized; none issued)	0	0
Common Stock (\$0.01 par value; 1,500,000,000 shares authorized; 666,305,189 shares issued as of December 31, 2022 and December 31, 2021)	6	6
Additional paid-in capital	25,747	25,732
Common Stock held in treasury, at cost (300,342,458 and 290,018,851 shares as of December 31, 2022 and 2021, respectively)	(23,068)	(21,838)
Accumulated other comprehensive income (loss)	(19,827)	21,324
Retained earnings	33,392	36,652
Total equity	16,250	61,876
TOTAL LIABILITIES AND EQUITY	\$ 43,929	\$ 89,456

See Notes to Condensed Financial Information of Registrant
305

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule II
Condensed Financial Information of Registrant
Condensed Statements of Operations for the Years Ended December 31, 2022, 2021 and 2020
(in millions)

	2022	2021	2020
REVENUES			
Net investment income	\$ 177	\$ 62	\$ 97
Realized investment gains (losses), net	128	90	(262)
Affiliated interest revenue	387	358	345
Other income (loss)	27	18	110
Total revenues	719	528	290
EXPENSES			
General and administrative expenses	71	166	273
Interest expense	1,161	1,088	1,157
Total expenses	1,232	1,254	1,430
INCOME (LOSS) BEFORE INCOME TAXES AND EQUITY IN EARNINGS OF SUBSIDIARIES	(513)	(726)	(1,140)
Total income tax expense (benefit)	(134)	(130)	(357)
INCOME (LOSS) BEFORE EQUITY IN EARNINGS OF SUBSIDIARIES	(379)	(596)	(783)
Equity in earnings of subsidiaries	(1,059)	8,320	409
NET INCOME (LOSS)	\$ (1,438)	\$ 7,724	\$ (374)
Other Comprehensive Income (loss)	(41,151)	(9,414)	6,699
TOTAL COMPREHENSIVE INCOME (LOSS)	\$ (42,589)	\$ (1,690)	\$ 6,325

See Notes to Condensed Financial Information of Registrant
306

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule II
Condensed Financial Information of Registrant
Condensed Statements of Cash Flows for the Years Ended December 31, 2022, 2021 and 2020
(in millions)

	2022	2021	2020
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Net income (loss)	\$ (1,438)	\$ 7,724	\$ (374)
Adjustments to reconcile net income to cash provided by operating activities:			
Equity in earnings of subsidiaries	1,059	(8,320)	(409)
Realized investment (gains) losses, net	(128)	(90)	262
Dividends received from subsidiaries	3,967	3,239	4,042
Property, plant and equipment	(8)	(4)	(1)
Change in:			
Due to/from subsidiaries, net	681	(513)	649
Other, operating	39	63	359
Cash flows from (used in) operating activities	4,172	2,099	4,528
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Proceeds from the sale/maturity of:			
Fixed maturities, available-for-sale	76	969	412
Short-term investments	23,529	15,718	18,489
Payments for the purchase of:			
Fixed maturities, available for sale	(744)	(500)	(298)
Short-term investments	(24,080)	(13,795)	(20,039)
Capital contributions to subsidiaries	(2,527)	(874)	(386)
Returns of capital contributions from subsidiaries	2,098	430	813
Loans to subsidiaries, net of maturities	(157)	151	(876)
Other, investing	0	7	0
Cash flows from (used in) investing activities	(1,805)	2,106	(1,885)
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Cash dividends paid on Common Stock	(1,817)	(1,814)	(1,766)
Common Stock acquired	(1,488)	(2,500)	(500)
Common Stock reissued for exercise of stock options	163	200	153
Proceeds from the issuance of debt (maturities longer than 90 days)	2,474	—	2,768
Repayments of debt (maturities longer than 90 days)	(1,005)	(1,308)	(2,467)
Repayments of loans from subsidiaries	(1,811)	151	(1,023)
Proceeds from loans payable to subsidiaries	1,386	1,411	166
Net change in financing arrangements (maturities of 90 days or less)	(2)	0	—
Other, financing	(122)	(156)	(74)
Cash flows from (used in) financing activities	(2,222)	(4,018)	(2,743)
NET INCREASE (DECREASE) IN CASH AND CASH EQUIVALENTS	145	189	(100)
CASH AND CASH EQUIVALENTS, BEGINNING OF YEAR	1,251	1,062	1,162
CASH AND CASH EQUIVALENTS, END OF YEAR	\$ 1,396	\$ 1,251	\$ 1,062
SUPPLEMENTAL CASH FLOW INFORMATION			
Cash paid during the period for interest	\$ 1,071	\$ 1,050	\$ 1,088
Cash paid (refunds received) during the period for taxes	\$ (231)	\$ (330)	\$ (482)
NON-CASH TRANSACTIONS DURING THE YEAR			
Non-cash capital contributions to subsidiaries	\$ (620)	\$ (3,607)	\$ (1)
Non-cash dividends/returns of capital from subsidiaries	\$ 501	\$ 4,582	\$ 470
Treasury Stock shares issued for stock-based compensation programs	\$ 235	\$ 138	\$ 151

See Notes to Condensed Financial Information of Registrant

307

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule II
Condensed Financial Information of Registrant
Notes to Condensed Financial Information of Registrant

1. ORGANIZATION AND PRESENTATION

Prudential Financial, Inc. ("Prudential Financial") was incorporated on December 28, 1999, as a wholly-owned subsidiary of The Prudential Insurance Company of America ("PICA"). On December 18, 2001, PICA converted from a mutual life insurance company to a stock life insurance company and became an indirect, wholly-owned subsidiary of Prudential Financial.

The condensed financial information of Prudential Financial, Inc. (the "Parent Company") should be read in conjunction with the consolidated financial statements of Prudential Financial, Inc. and its subsidiaries and the notes thereto (the "Consolidated Financial Statements"). The condensed financial statements of Prudential Financial reflect its direct wholly-owned subsidiaries using the equity method of accounting.

In April 2022, the Company completed the sale of Prudential Annuities Life Assurance Corporation ("PALAC"), a subsidiary of Prudential Financial, representing a portion of its in-force traditional variable annuity block of business, to Fortitude Group Holdings, LLC ("Fortitude"). The Company recognized a pre-tax gain on sale of \$852 million.

In April 2022, the Company completed the sale of its Full Service Retirement business to Great-West Life & Annuity Insurance Company ("Great-West"), primarily through a combination of (i) the sale of all of the outstanding equity interests of certain legal entities, including Prudential Retirement Insurance and Annuity Company ("PRIAC"); (ii) the ceding of certain insurance policies through reinsurance; and (iii) the sale, transfer and/or novation of certain in-scope contracts and brokerage accounts. The Company recognized a net pre-tax gain on sale of \$620 million, as well as a deferred gain of approximately \$400 million in 2022, including a post-closing true-up, for the ceding of certain insurance policies through reinsurance to Great-West.

In June 2021, Prudential International Insurance Holdings, Ltd. ("PIIH"), a subsidiary of Prudential Financial, completed the sale of The Prudential Life Insurance Company of Taiwan Inc. ("POT") to Taishin Financial Holding Co. Ltd. (the "Buyer") for cash consideration of approximately NT\$5.5 billion, equal to approximately \$200 million at then current exchange rates. The terms of the transaction included additional contingent consideration tied to the level of yields for the 10-year Taiwanese Government bond for two years after the signing of the transaction and was measured at fair value each period, resulting in the receipt of the maximum contractual amount of \$100 million in 2022.

In March 2021, PIIH completed the sale of Pramerica SGR (Italy Investment JV), to UBI Banca for cash consideration of approximately €427 million, equal to approximately \$503 million.

In August 2020, PIIH completed the sale of The Prudential Life Company of Korea, Ltd. ("POK") to KB Financial Group Inc., for cash consideration of approximately ₩2.3 trillion, equal to approximately \$1.9 billion. The Company recognized an approximate \$800 million after-tax loss on the transaction in 2020.

2. OTHER INVESTMENTS

Prudential Financial's other investments as of December 31, 2022 and 2021 consisted primarily of highly liquid debt investments and intercompany enterprise liquidity account funds.

3. DEBT

A summary of Prudential Financial's short- and long-term debt is as follows:

[Table of Contents](#)

	Maturity Dates	Rate(1)	December 31,	
			2022	2021
			(\$ in millions)	
Short-term debt:				
Commercial paper(2)			\$ 25	\$ 25
Current portion of long-term debt			0	0
Total short-term debt			<u>\$ 25</u>	<u>\$ 25</u>
Long-term debt:				
Fixed rate senior notes	2026-2051	1.50%-6.63%	\$ 10,115	\$ 10,109
Junior subordinated notes	2043-2062	3.70%-6.00%	9,047	7,564
Total long-term debt			<u>\$ 19,162</u>	<u>\$ 17,673</u>

(1) Ranges of interest rates are for the year ended December 31, 2022.

(2) The weighted average interest rate on outstanding commercial paper was 4.35% and 0.12% at December 31, 2022 and December 31, 2021, respectively.

Long-term Debt

In order to manage exposure to interest rate movements, Prudential Financial utilizes derivative instruments, primarily interest rate swaps, in conjunction with some of its debt issuances. The impact of these derivative instruments is not reflected in the rates presented in the table above. Interest expense was \$0.0 million for both the years ended December 31, 2022 and 2021, as there were no such derivatives that qualified for hedge accounting treatment. Interest expense for these derivatives was \$0.4 million for the year ended December 31, 2020.

Schedule of Long-term Debt Maturities

The following table presents Prudential Financial's contractual maturities for long-term debt as of December 31, 2022:

	Calendar Year					
	2024	2025	2026	2027	2028 and thereafter	Total
	(in millions)					
Long-term debt	\$ 0	\$ 0	\$ 500	\$ 0	\$ 18,662	\$ 19,162

4. DIVIDENDS AND RETURNS OF CAPITAL

For the years ended December 31, Prudential Financial received cash dividends and/or returns of capital from the following subsidiaries:

	2022	2021	2020
(\$ in millions)			
Prudential Annuities Holding Company	\$ 74	\$ 73	\$ 120
International Insurance and Investments Holding Companies(1)(2)	1,313	838	3,061
The Prudential Insurance Company of America(3)	2,400	1,100	500
PGIM Holding Company(2)	156	540	399
Prudential Annuities Life Assurance Corporation(3)	2,081	1,057	760
Other Holding Companies	41	62	14
Total	<u>\$ 6,065</u>	<u>\$ 3,670</u>	<u>\$ 4,854</u>

(1) 2020 includes \$1,627 million of net proceeds from the sale of POK that were distributed to PFI.

(2) 2021 includes \$450 million of net proceeds from the sale of Pramerica SGR (Italy Investment JV) and \$195 million of net proceeds from the sale of POT that were distributed to PFI.

(3) 2022 includes \$2,400 million of net proceeds from the sale of PRIAC and \$2,081 million of net proceeds from the sale of PALAC that were distributed to PFI.

5. COMMITMENTS AND GUARANTEES

Prudential Financial has issued a subordinated guarantee covering a subsidiary's domestic commercial paper program. As of December 31, 2022, there was \$420 million outstanding under this commercial paper program.

[Table of Contents](#)

Prudential Financial has provided guarantees of the payment of principal and interest on intercompany loans between affiliates. As of December 31, 2022, Prudential Financial had issued guarantees of outstanding loans totaling \$4.1 billion between international insurance subsidiaries and other affiliates.

In 2013, Prudential Financial entered into a \$500 million indemnity and guarantee agreement with Wells Fargo Bank Northwest, N.A. Under this agreement, Prudential Financial guaranteed obligations with respect to an affiliated loan from PICA to an affiliate. The loan proceeds were utilized to construct the Prudential Tower home office in Newark, New Jersey.

Prudential Financial is also subject to other financial guarantees, net worth maintenance agreements and indemnity arrangements, including those made in the normal course of business guaranteeing the performance of, or representations made by, Prudential Financial subsidiaries. Prudential Financial has provided indemnities and guarantees related to acquisitions and dispositions, investments, debt issuances and other transactions, including those provided as part of its ongoing operations that are triggered by, among other things, breaches of representations, warranties or covenants provided by Prudential Financial or its subsidiaries. These obligations are typically subject to various time limitations, defined by the contract or by operation of law, such as statutes of limitation. In some cases, the maximum potential obligation is subject to contractual limitations, while in other cases such limitations are not specified or applicable. Since certain of these obligations are not subject to limitations, it is not possible to determine the maximum potential amount due under these guarantees. At December 31, 2022, Prudential Financial has no accrued liabilities associated with other financial guarantees or indemnity arrangements.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule III
Supplementary Insurance Information
As of and for the Year Ended December 31, 2022
(in millions)

Segment	Deferred Policy Acquisition Costs	Future Policy Benefits, Losses, Claims Expenses	Unearned Premiums	Other Policy Claims and Benefits Payable	Premiums, Policy Charges and Fee Income	Net Investment Income	Benefits, Claims, Losses and Settlement Expenses	Amortization of DAC	Other Operating Expenses
PGIM	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 94	\$ 0	\$ 3	\$ 2,791
U.S. Businesses:									
Institutional Retirement Strategies	74	76,741	0	17,188	15,397	3,643	17,674	16	217
Individual Retirement Strategies	3,875	6,696	0	22,178	1,821	924	776	795	1,610
Retirement Strategies	3,949	83,437	0	39,366	17,218	4,567	18,450	811	1,827
Group Insurance	143	5,437	249	5,875	5,564	482	5,073	5	1,061
Individual Life	7,819	20,038	0	30,710	3,625	2,466	5,545	399	2,008
Assurance IQ	0	0	0	0	0	3	0	0	1,540
Total U.S. Businesses	11,911	108,912	249	75,951	26,407	7,518	29,068	1,215	6,436
International Businesses	7,800	121,068	77	46,896	14,987	4,970	13,664	1,255	2,539
Corporate and Other	(343)	9,712	1	8,225	500	1,479	597	(63)	1,332
Total PFI excluding Closed Block division	19,368	239,692	327	131,072	41,894	14,061	43,329	2,410	13,098
Closed Block division	169	44,433	0	5,224	1,699	1,976	2,672	19	298
Total	\$ 19,537	\$ 284,125	\$ 327	\$ 136,296	\$ 43,593	\$ 16,037	\$ 46,001	\$ 2,429	\$ 13,396

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule III
Supplementary Insurance Information
As of and for the Year Ended December 31, 2021
(in millions)

Segment	Deferred Policy Acquisition Costs	Future Policy Benefits, Losses, Claims Expenses	Unearned Premiums	Other Policy Claims and Benefits Payable	Premiums, Policy Charges and Fee Income	Net Investment Income	Benefits, Claims, Losses and Settlement Expenses	Amortization of DAC	Other Operating Expenses
PGIM	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 157	\$ 0	\$ 6	\$ 2,772
U.S. Businesses:									
Institutional Retirement Strategies	43	70,105	0	16,601	10,830	3,946	12,899	14	219
Individual Retirement Strategies(1)	3,627	11,040	0	7,028	2,489	929	561	600	1,811
Retirement Strategies	3,670	81,145	0	23,629	13,319	4,875	13,460	614	2,030
Group Insurance	146	5,532	254	6,306	5,580	513	5,654	5	1,013
Individual Life	6,898	21,508	0	30,056	3,255	2,533	3,863	352	1,979
Assurance IQ	0	0	0	0	0	2	0	0	1,799
Total U.S. Businesses	10,714	108,185	254	59,991	22,154	7,923	22,977	971	6,821
International Businesses	7,558	127,574	87	49,545	15,980	5,400	15,014	1,149	2,725
Corporate and Other(2)	(368)	9,087	1	8,448	848	2,307	1,348	(50)	2,013
Total PFI excluding Closed Block division	18,004	244,846	342	117,684	38,982	15,787	39,339	2,076	14,331
Closed Block division	188	45,596	0	13,380	1,789	2,500	5,475	21	311
Total	\$ 18,192	\$ 290,442	\$ 342	\$ 131,364	\$ 40,771	\$ 18,287	\$ 44,814	\$ 2,097	\$ 14,642

312

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule III
Supplementary Insurance Information
As of and for the Year Ended December 31, 2020
(in millions)

Segment	Deferred Policy Acquisition Costs	Future Policy Benefits, Losses, Claims Expenses	Unearned Premiums	Other Policy Claims and Benefits Payable	Premiums, Policy Charges and Fee Income	Net Investment Income	Benefits, Claims, Losses and Settlement Expenses	Amortization of DAC	Other Operating Expenses
PGIM	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 304	\$ 0	\$ 8	\$ 2,637
U.S. Businesses:									
Institutional Retirement Strategies(3)	39	68,764	0	18,806	6,297	3,470	8,429	8	228
Individual Retirement Strategies	4,689	21,325	0	12,383	2,399	898	664	461	1,771
Retirement Strategies	4,728	90,089	0	31,189	8,696	4,368	9,093	469	1,999
Group Insurance	149	5,176	246	7,470	5,171	516	4,870	8	924
Individual Life	6,196	21,062	0	29,099	3,347	2,279	4,261	406	2,259
Assurance IQ	0	0	0	0	0	2	0	0	533
Total U.S. Businesses	11,073	116,327	246	67,758	17,214	7,165	18,224	903	5,715
International Businesses	7,668	128,682	94	51,476	16,155	4,973	14,676	1,239	2,809
Corporate and Other(3)	77	14,231	1	37,677	1,818	2,728	3,889	45	2,421
Total PFI excluding Closed Block division	18,818	259,240	341	156,911	35,187	15,170	36,789	2,195	13,582
Closed Block division	209	46,762	0	14,295	1,982	2,240	4,433	26	331
Total	\$ 19,027	\$ 306,002	\$ 341	\$ 171,206	\$ 37,169	\$ 17,410	\$ 41,222	\$ 2,221	\$ 13,913

(1) Includes reclassification of "Assets held-for sale" for Deferred Policy Acquisition Costs of \$(1,097) million and "Liabilities held-for-sale" for Future Policy Benefits, Losses, Claims, Expenses of \$(4,505) million, and Other Policy Claims and Benefits Payable of \$(11,750) million. See Note 1 for details of the assets and liabilities classified as "held-for-sale" as of December 31, 2021. The sale was completed in the second quarter of 2022.

(2) Includes reclassification of "Assets held-for sale" for Deferred Policy Acquisition Costs of \$(100) million and "Liabilities held-for-sale" for Future Policy Benefits, Losses, Claims, Expenses of \$(157) million, and Other Policy Claims and Benefits Payable of \$(28,164) million. See Note 1 for details of the assets and liabilities classified as "held-for-sale" as of December 31, 2021. The sale was completed in the second quarter of 2022.

(3) Effective third quarter of 2021, the company is reporting the assets and liabilities of the Full Service Retirement business as "held-for-sale" and has transferred the results of this business to divested and Run-off Businesses within Corporate and Other operations.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule IV
Reinsurance
As of and For the Years Ended December 31, 2022, 2021 and 2020
(\$ in millions)

	Gross Amount	Ceded to Other Companies	Assumed from Other Companies	Net Amount	Percentage of Amount Assumed to Net
2022					
Life Insurance Face Amount In Force	\$ 4,133,602	\$ 858,957	\$ 178,286	\$ 3,452,931	5.2 %
Premiums:					
Life Insurance	\$ 33,367	\$ 2,216	\$ 4,129	\$ 35,280	11.7 %
Accident and Health Insurance	2,826	87	0	2,739	0.0
Total Premiums	\$ 36,193	\$ 2,303	\$ 4,129	\$ 38,019	10.9 %
2021					
Life Insurance Face Amount In Force	\$ 4,067,801	\$ 835,774	\$ 177,089	\$ 3,409,116	5.2 %
Premiums:					
Life Insurance	\$ 28,637	\$ 2,289	\$ 5,581	\$ 31,929	17.5 %
Accident and Health Insurance	2,986	88	0	2,898	0.0
Total Premiums	\$ 31,623	\$ 2,377	\$ 5,581	\$ 34,827	16.0 %
2020					
Life Insurance Face Amount In Force	\$ 4,015,943	\$ 887,028	\$ 180,343	\$ 3,309,258	5.4 %
Premiums:					
Life Insurance	\$ 26,197	\$ 2,199	\$ 4,336	\$ 28,334	15.3 %
Accident and Health Insurance	2,894	88	0	2,806	0.0
Total Premiums	\$ 29,091	\$ 2,287	\$ 4,336	\$ 31,140	13.9 %

Subsequent Event

On February 27, 2023, Prudential Financial, Inc. closed the sale of \$500,000,000 in aggregate principal amount of its 6.750% Fixed-to-Fixed Reset Rate Junior Subordinated Notes due 2053.

[前へ](#)

2【主な資産・負債及び収支の内容】

添付の連結財務書類を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

2023年2月17日、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクは、償還期限2053年、6.750% Fixed-to-Fixed Reset Rate付、元本総額5億ドルの下位劣後債の売出を完了した。

(2) 訴訟

当社に影響する係属中の訴訟及び規制上の問題並びに当社の事業に対する当該事由による一定のリスクについては、連結財務書類の注記23「訴訟および規制上の問題」を参照のこと。

4【日米の会計原則および慣行の相違】

添付の連結財務書類は、米国において一般的に公正妥当と認められた会計原則および慣行に従って作成されている。従って、日本の会計原則および慣行に従ったものとは異なっている。主要な相違は以下のように要約される。

(1) 保険料の認識基準

米国においては、短期保険契約の保険料は、一般に保険の契約期間にわたり均等に収益として認識され、長期保険契約（主として生命保険）からの保険料は、保険契約者に対する保険料の徴収期日に収益として認識される。投資契約あるいはユニバーサル・ライフ・タイプの契約に分類される保険契約から受け取った保険料は収益として報告されず、預り金として報告される。これらの契約では、契約者に課された金額が収益となる。

日本では、生命保険からの保険料は現金基準によって収益として認識される。

(2) 繰延保険契約取得費用

主として新規の保険契約や年金保険契約の取得に関連して発生し、それに応じて変動する費用は、保険契約取得費用と呼ばれている。米国においては、保険契約取得費用は将来の利益から回収可能であると考えられる範囲において繰延べられ、保険料収入または推定グロス・マージンに対する比率で費用化される。未償却残高は資産として計上される。2011年12月15日以降開始事業年度より、ASU 第2010-26号による保険契約獲得費用に関する修正ガイダンスが適用されている。保険契約の獲得または更新に直接関連した費用のみが保険契約獲得費用に含められ、契約獲得に関する直接増分費用で、契約取引に不可欠な第三者または従業員に係る費用、ならびに給与福利厚生費を含む従業員報酬の一部およびその他費用のうち、獲得に成功した保険契約に関する引受、保険契約の発行、処理、医療審査および保険契約の販売に直接対応する部分が繰り延べられる。

会計基準編纂書（以下「ASC」）第944号において、内部での契約乗換を、新契約と交換する、契約を変更または裏書きする、特約を付加する、もしくは契約の内容または保障を選定することによる商品の保険金・給付金、内容、権利または保障範囲の変更と定義している。内部的な契約乗換が所定の要件を満たす場合、当該乗換後契約は元契約の継続と見做され、元契約に係る繰延保険契約取得費用等の残高は乗換後契約に引き継がれ、乗換後契約に関連して引き続き繰り延べられ、償却される。

日本においては、保険契約取得費用は発生時に全て費用処理されている。従って、将来保険料に対応する保険契約取得費用が繰延べられ、保険契約期間にわたり償却されることはない。

(3) 損害費用の認識基準

米国における損害費用（保険金および損害調査費）の会計基準は以下のとおりである。

保険契約にかかわる未払の損害費用に対する債務（既発生未報告損害（以下「IBNR」）に関する見積費用を含む）（以下「支払備金」）は、現在の傾向を加味した過去の経験値と、過去の経験値を修正するその他の要因を用いて見積った最終的な保険金支払額に基づいている。

弁護士費用および損害調査員費用のような、支払保険金、または保険金支払いのプロセスに関する損害調査費は、関連の支払備金が計上された時に、同時に債務として計上される。

日本では、保険業法等の規定により、IBNR備金の引当計上が要求されており、過去のIBNRや支払保険金等の実績値に基づいて計算される。支払備金に関連した損害調査費に対する積立金は要求されていない。

(4) 責任準備金

米国においては、長期保険契約にかかわる責任準備金は、その保険契約締結時の将来の資産運用利回り、死亡率、罹病率および脱退率等についての予想値に基づき平準純保険料式により算出される。保険収益不足準備金は、責任準備金に将来の予想総保険料の現在価値を加えた額が、予想される将来の保険金給付額と費用、並びに未償却の繰延保険契約取得費用の回収を賄うのに不十分であると認められた場合、必要に応じて計上される。

日本においては、責任準備金は金融庁の標準的な算出基準、または、平準純保険料式により計算される。チルメル式などの他の方法も金融庁によって認められる。また、金融庁の定める算出基準に従って危険準備金の積立てを行わなければならない。将来収支分析の結果、将来5年間、責任準備金の積立が不可能と予測される場合、原則的に追加責任準備金が積み立てられる。

(5) 債券および株式

米国では、有価証券は「トレーディング目的」、「売却可能」または「満期保有」の3分類のいずれかに区分される。トレーディング目的または売却可能と区分された有価証券は、その見積公正価額で計上される。トレーディング目的有価証券の公正価額算出の際の未実現損益は当期損益の計算の中に含まれる。売却可能有価証券の公正価額算出の際の未実現損益は資本の部の包括利益に計上される。満期保有に区分された有価証券は、償却原価で計上される。なお、持分投資（持分法を適用する投資または連結子会社への投資を除く）は、原則として公正価値で測定し、公正価値の変動を当期損益の計算の中に含めることが求められる。

日本では、保険会社に関してはこれらの区分以外に「責任準備金対応債券」の区分が認められる。責任準備金対応債券は、責任準備金とのデュレーション・マッチングに用いられ、償却原価で計上される。

また、日本において保険会社は、価格変動による損失が生じ得る株式およびその他の資産について、保険業法施行規則で定めるところにより価格変動準備金を積み立てなければならないが、米国では、保険会社はそのような積立金を求められていない。

(6) 年金以外の退職後給付および有給休暇引当金

米国においては、退職後の医療費給付および生命保険給付等の年金以外の退職後給付を、従業員の勤務期間にわたって、発生主義により会計処理することが要求される。また、決算日までに従業員が稼得した有給休暇に関する債務について、引当金が計上される。

日本においては、退職後給付または有給休暇引当金の計上は求められていない。これらの従業員給付は、従業員によって使用された際に認識される。

(7) 営業権およびその他の無形資産

米国では、ASC第350号により、個別に、またはその他資産グループと共に取得した無形資産について、取得時において認識し、公正価額に基づいて測定することを求めている。耐用年数を確定できる無形資産は、耐用年数にわたって償却され、営業権を含む耐用年数を確定できない無形資産は償却されない。耐用年数が確定できない全ての無形資産は当基準書に従い、減損テストを実施する。

日本では、営業権は20年以内の期間で償却される。「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、減損のテストを受けている。

(8) 保険保護基金への拠出金

米国の会計基準では、拠出金が既に課されており、保険会社が拠出金を支払うべき事象が発生しており、かつ金額が見積可能な場合、保険保護基金への拠出金について債務が計上される。

日本においては、保険契約者保護基金並びに保険契約者保護機構に対する拠出金は支払時に費用として計上される。

(9) 再保険

米国では、再保険協約により回収可能な金額は、財務諸表上、資産として報告される。

日本では、再保険による回収可能額は資産として報告されないが、負債は再保険協約により回収可能な金額を差し引いて報告される。

(10) 特定の非従来型の長期契約および分離勘定

米国においては、ASC第944号により、分離勘定の開示および評価、販売報奨金の会計上の認識、変額年金および変額保険契約の最低保証死亡給付および最低保証年金額給付に関する追加負債の積立等を定義している。

日本では、特別勘定の資産および負債は、一般勘定の資産および負債と同様の方法で財務諸表上に表示され、特別勘定資産および負債の総額を注記しなければならない。販売奨励金に関して特段の会計基準は発布されていない。特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係わる一般勘定の保険料積立金については、平成17年4月1日以降に締結される保険契約を対象として平成8年2月大蔵省告示第48号（平成16年10月金融庁告示第55号により改正されたもの）に定める標準的方式により計算される。

(11) 変動持分事業体の連結

米国では、議決権以外の手段を通じた明確な財務上の持分に関する支配が存在しない場合には、変動持分事業体の資産と負債に係るリスクと潜在的便益に対する会社のエクスポージャー（変動持分）が、支配を示す証拠と考えられる。会社がある事業体の経済的成果に最も重要な影響を及ぼす当該事業体の活動を左右するパワーを有しており、当該事業体から生じうる潜在的に重要な損失を吸収する義務又は残余利益を受け取る権利を有している場合、主たる受益者であるとみなされ、変動持分事業体の資産、負債、経営成績を連結することが要求される。

日本会計基準では、変動持分事業体に関する会計処理については特に言及されていない。

(12) 公正価値の測定

米国においては、ASC 第820号により、公正価値を、測定日における市場参加者間の規則的取引で、資産売却時に受領する、あるいは負債の移転により支払われるであろう価格として定義し、公正価値測定の枠組みを設定している。また、測定日現在における資産または負債の評価でのインプットの透明性に基づき公正価値測定について3つのレベルの階層が設定されている。

日本においては、「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」により、原則としてすべての金融商品についての時価の開示が求められることになったが、そこでは公正価値の階層についての記載はない。

(13) 公正価値オプション

米国においては、ASC第825号により、一部の金融資産、金融負債、まだ認識されていない確定契約、および以前まで公正価値で計上されていなかった書面による貸出金コミットメントについての代替的な測定として公正価値を選択するオプションを規定している。

日本においては、金融資産および金融負債のための公正価値オプションに関する包括的な会計基準は設定されていない。

(14) 法人所得税における不確実性

米国においては、ASC第740号により、法人所得税における不確実性に関する会計処理を明確にしている。ASC第740号は税務ポジションの財務書類での認識および測定のための基準を示している。また、認識の中止、分類、利息および課徴金、中間期の会計処理ならびに開示に関する指針を規定している。

日本においては、不確実なタックス・ポジションに関する会計基準は制定されていない。

第 7 【外国為替相場の推移】

日本円と米ドルの為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に最近 5 年間の事業年度及び最近 6 ヶ月間において掲載されているので、本項の記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 本邦における株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては当社株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

(2) 株主に対する特典

なし。

(3) 株式の譲渡制限

なし。

(4) その他の株主事務に関する手続

(A) 決算期 各年12月31日

(B) 定時株主総会 取締役会又は権限ある取締役会委員会により、定められた日時に開催される。

(C) 基準日 株主総会又は延会の通知を受ける権利のある株主、株主総会又は延会で議決権を行使する権限のある株主、配当その他の分配の支払又は権利の割り当てを受ける権限がある株主、株式の変更、転換若しくは交換に関する権利を行使する権利を有する株主、その他の合法的な行為を目的とする株主の特定を当社が行うために、取締役会は基準日を定めることができる。基準日は基準日を特定する取締役会の決議日より前の日であってはならない。(1)株主総会又はその延会における議決権を有する株主を特定するための基準日の場合、株主総会の日より60日を超えて先の日であってはならず、最低10日前までなければならず、(2)その他の行為の場合、当該行為の日より60日を超えて先の日であってはならない。

基準日が定められていない場合は、

(1)株主総会の通知を受ける又は議決権を有する株主を特定するための基準日は、株主に対する通知が発信された日の前日の営業終了時、又は通知が免除されている場合、総会開催日の前日の営業終了時、

(2)その他の目的で株主を特定するための基準日は、取締役会が当該議案について決議した日の営業終了時とする。

株主総会の通知を受けるか、議決権を行使する権利を有する登録簿上の株主の特定は、延会にも適用されるものとするが、取締役会が延会について新たに基準日を設定する場合はこの限りではない。

(D) 株券の種類 任意の株数を表示できる。

(E) 株券に関する
手数料 アメリカ合衆国においては、当社名義書換代理人又は登録機関が株主より徴収する名義書換手数料又は登録手数料はない。

(F) 公告掲載新聞名 日本国内において、公告を掲載する新聞はない。

2 本邦における株主の権利行使に関する手続

本邦の株主が日本においてその権利を実行する方法はない。本邦の株主は下記住所の名義書換及び登録代理人に問い合わせ、株主としての権利行使に関する関係情報を入手することができる。

コンピューターシェア・インベスター・サービス

アメリカ合衆国07310ニュージャージー州ジャージー・シティ
ワシントン・ブルヴァード 525

www.computershare.com

電話番号 201-324-0014

(1) 本邦における株主の議決権行使に関する手続

日本における当社株式の株主は、自ら又は書面による委任状によってあらゆる総会で議決権を行使することができる。委任状は、委任状の中で明確にそれよりも長期間を指定している場合を除いて、11ヶ月有効である。

(2) 配当請求等に関する手続

日本において当社株式の株主が権利を行使する方法はない。日本における当社株式の株主は上記住所の名義書換及び登録代理人に問い合わせ、権利行使に関する情報を入手することができる。2011年12月16日、当社は普通株式に対する1株当たり1.45ドルの配当を、2011年11月22日を基準日として株主に小切手を送付することにより支払った。

(3) 株式の譲渡に関する手続

日本における当社株式の株主は、株券の裏面に裏書きすることにより、又は譲渡することを認める書面による委任状と会社の名簿に株式の移転を記載することによって譲渡することができる。

(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

A 配当

(i) 総論

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当所得として取り扱われる。

(ii) 国内における支払取扱者を通じて配当が支払われる場合

日本の居住者たる個人又は日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（米国において源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払を受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年 1 月 1 日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税 5 %
2038年 1 月 1 日～	所得税15%	所得税15%、住民税 5 %

2013年 1 月 1 日から2037年12月31日までの期間については、源泉徴収税率（15%）に従い計算される各所得税額の2.1%が、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく「復興特別所得税」として追加で賦課される。

日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。

当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年 1 月 1 日から2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税 5 %）、2038年 1 月 1 日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税 5 %）であるが、かかる配当所得の計算においては上場株式等の譲渡損を控除することができ、2016年 1 月 1 日以降は上場株式や一定の公社債の譲渡損等を控除することができる。

なお、配当控除（個人の場合）及び受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。

米国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となり得る。

(iii) 国内における支払取扱者を通じて配当が支払われない場合

当社が支払うあらゆる配当は、日本において課税の対象となる。配当を受領した株主は、確定申告においてそれを報告しなければならない。

米国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となり得る。

B 株式譲渡損益

日本における当社株式の取引から生ずる株式譲渡損益に対する課税措置は、国内企業の株式の取引から生ずる株式譲渡損益に対する課税措置と同様である。他方、米国における当社株式の取引から生ずる株式譲渡損益は、米国において課税の対象となる可能性がある。

C 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、米国で発行された株式を相続又は遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって原則として相続税が課されるが、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、以下の書類が提出されている。

- | | |
|---|--------------------------|
| (1) 有価証券届出書及びその添付書類 | 2022年1月21日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書及びその添付書類 | 2022年4月21日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書
自 2020年1月1日
至 2020年12月31日 | 2022年5月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書及びその添付書類
自 2021年1月1日
至 2021年12月31日 | 2022年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書及びその添付書類 | 2022年7月13日
関東財務局長に提出 |
| (6) 半期報告書及びその添付書類
自 2022年1月1日
至 2022年6月30日 | 2022年9月28日
関東財務局長に提出 |
| (7) 有価証券届出書及びその添付書類 | 2022年10月14日
関東財務局長に提出 |
| (8) 有価証券届出書及びその添付書類 | 2023年1月13日
関東財務局長に提出 |
| (9) 有価証券届出書及びその添付書類 | 2023年4月13日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立登録会計事務所の報告書

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク取締役会および株主各位

財務書類および財務報告に係る内部統制に関する意見

私どもは、添付のプルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその子会社（以下「会社」）の2022年12月31日および2021年12月31日現在の連結財政状態計算書、ならびに2022年12月31日に終了した3年間の各事業年度の関連する連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本勘定計算書および連結キャッシュ・フロー計算書を関連する注記および項目15.2号に記載の付属明細表を含めて（以下、総称して「連結財務書類」）監査した。私どもはまた、トレッドウェイ委員会支援組織委員会（以下「COSO」）が公表した内部統制 - 統合的枠組（2013年）で示された基準に基づいて、会社の2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制を監査した。

私どもの意見では、上記の連結計算書類は、すべての重要な点において、会社の2022年12月31日および2021年12月31日現在の財政状態ならびに2022年12月31日に終了した3年間の各事業年度の業績およびキャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、適正に表示している。さらに、私どもの意見では、すべての重要な点において、会社はCOSOが公表した内部統制 - 統合的枠組（2013年）で示された基準に基づいて、会社の2022年12月31日現在で財務報告に係る有効な内部統制を維持している。

会計原則の変更

連結財務書類の注記2で述べられているように、会社は2020年に償却原価で報告される一定の金融資産の信用損失の会計処理方法を変更した。

意見の基礎

会社の経営者は、添付されたこれらの連結財務書類、財務報告に係る有効な内部統制の維持、および添付の財務報告に係る内部統制に関する経営者の年次報告書に記載された財務報告に係る内部統制の有効性の評価について責任を負っている。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、会社の連結財務書類および財務報告に係る内部統制について、意見を表明することである。私どもは、公開企業会計監視委員会（米国）（PCAOB）に登録している会計事務所であり、米国連邦証券法ならびに適用される証券取引委員会およびPCAOBの法規・規則に従って、会社に関して独立した立場であることが求められている。

私どもは、PCAOBの基準に準拠して監査を実施した。それらの基準は、私どもが、誤謬によるものか不正によるものかにかかわらず、連結財務書類に重大な虚偽表示がないか、およびすべての重要な点において財務報告に係る有効な内部統制が維持されているかどうかについて合理的確信を得るために、監査を計画し、実施することを要求している。

私どもの連結財務書類の監査には、誤謬または不正のいずれによるものかにかかわらず、連結財務書類の重要な虚偽表示のリスクを評価する手続きの実施、およびそれらのリスクに対応する手続が含まれる。こうした手続には、試査による連結財務書類の金額および開示の裏付証拠の検証が含まれている。私どもの監査にはまた、適用された会計原則および経営者による重要な見積りの評価、ならびに連結財務書類全体の表示方法の評価も含まれている。私どもの財務報告に係る内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の理解、重大な欠陥が存在するリスクの評価、ならびに評価したリスクに基づいた内部統制のデザインおよび運用の有効性のテストおよび評価が含まれる。また、私どもの監査では、状況に応じて私どもが必要と認めたその他の手続も実施した。私どもは、監査により監査意見の合理的な基礎を得たと判断している。

財務報告に係る内部統制の定義および限界

会社の財務報告に係る内部統制とは、財務報告の信頼性、および一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して外部報告目的の財務書類が作成されていることを、合理的に保証するために計画されたプロセスである。会社の財務報告に係る内部統制には、(i) 会社の取引や資産の処分を正確かつ公正に反映する合理的に詳細な記録の維持に関係する、(ii) 一般に公正妥当と認められた会計原則に従って財務書類の作成が行われるように取引が必要に応じて記録され、会社の収入および支出が会社の経営者および取締役の承認に従ってのみ行われることを合理的に保証する、および(iii) 財務書類に重大な影響を及ぼす可能性のある会社の資産の未承認の取得、使用あるいは処分を未然に防ぐまたは適時に発見することを合理的に保証する、方針および手続きが含まれている。

内部統制には固有の制限があるため、財務報告に係る内部統制により虚偽表示を未然に防ぐあるいは発見することができない場合がある。また、将来の期間にわたる有効性評価の予測には、状況の変化により統制が不適切となる、あるいは方針および手続きの遵守の程度が低下するリスクが伴う。

監査上の重要な事項

以下で伝達している監査上の重要な事項は、監査委員会に伝達されたあるいは伝達することを要求されている、連結財務書類の当期の監査から発生した事項で、(i) 連結財務書類において重要な勘定または開示に関連し、かつ、(ii) 特に私どもの困難、主観的または複雑な判断が伴う事項である。監査上の重要な事項の伝達は、全体として見て、連結計算書類に対する私どもの意見を決して変更するものではなく、また私どもは、以下の監査上の重要な事項を伝達することによって、監査上の重要な事項またはそれらが関連する勘定もしくは開示に関して別個の意見を提供するものでもない。

責任準備金に関する負債に含まれる、一定の生命保険商品および年金商品に伴う保証給付特約の評価

連結財務書類の注記2、6、12および13に記載されているとおり、会社は保証給付特約を含んだ一定の生命保険契約および年金契約を発行している。変額年金契約に伴う保証の一部は組込デリバティブとして会計処理され、公正価値で計上され、公正価値の変動は当該期間の損益に認識されている。2022年12月31日現在、組込デリバティブとして会計処理されたこれらの保証に伴う債務の公正価値は4,746百万ドルである。これらの債務を譲渡する観察可能で活発な市場は存在しないため、評価額は経営者によってオプション価格技法を用いて社内で策定したモデルを用いて計算されている。このモデルはリスク中立的な評価フレームワークに基づき、評価技法、データおよび将来のキャッシュ・フローの時期と金額に関する不確実性に固有なリスクに対するプレミアムが加えられている。これらの組込デリバティブの評価モデルにとって重要なデータには、資本市場に関する仮定（金利水準やボラティリティに関する仮定など）、市場で認識されている会社の契約不履行リスク、保険数理的に決定される様々な仮定（死亡率、失効率、給付利用率および引出率等）が含まれる。最低死亡給付金保証（以下「GMDB」）および無失効保証を含む一定の契約上の特約を含んだ一定の生命保険商品および年金商品について、これらに関連する賦課金額が認識された時点で、追加的な保険契約者債務が計上されている。無失効保証特約についての負債は、注記13においてGMDBの特約に分類されている。2022年12月31日現在、これらの契約特約についての追加負債は、責任準備金分類される負債に、10,187百万ドル計上されている。経営者によって開示されているように、この負債は死亡率、失効率、給付利用率、引出率および保険料パターン率などの最新の最良見積りの仮定に加えて、金利および株式市場のリターンの仮定を使用して計上され、契約期間にわたっての予想超過支払総額（すなわち、口座の価値に対する支払超過額）の現在価値を、予想賦課総額で除した比率（すなわち給付率）に基づいている。負債は、最新の給付率をその時点までに認識された累積賦課額に乗じた額に金利を加算して、その時点の超過支払額を差し引いた額に等しい。

責任準備金に関する負債に含まれる一定の生命保険商品および年金商品に伴う保証給付特約の評価に関連する手続きの実施が監査上の重要な事項であるという私どもの決定のための主たる検討事項は、(i) これらの保証について観察可能な市場が欠如していることを考慮し、評価目的（公正価値）の観点から、組込デリバティブとして会計処理される給付特約の評価モデルを決定するため、ならびに、組込デリバティブおよび追加保険契約者債務として会計処理された保証給付特約のための前述の仮定を決定するための、経営者による重要な判断、(ii) 公正価値で計上されている組込デリバティブのモデル、ならびに組込デリバティブおよび追加保険契約者債務として会計処理された保証給付特約に関する負債の評価に使用された前述の仮定に関連した手続きの実施および監査証拠の評価における監査人の高度の判断、主観性および労力、ならびに(iii) 監査労力に専門的な技能および知識を備えた職業専門家の利用を伴ったことである。

当該事項への取組には、連結財務書類に対する私どもの意見の形成に関連した手続きの実施および監査証拠の評価が伴った。これらの手続きには、責任準備金に関する負債に含まれる一定の生命保険商品および年金商品に関連した、組込デリバティブとして会計処理されている給付特約のモデルならびに組込デリバティブおよび追加保険契約者債務として会計処理されている保証給付特約に対する負債の評価に使用された仮定の作成に対する統制を含む、保証給付特約の評価に関連する統制の有効性の試査が含まれていた。また、これらの手続には特に、責任準備金に関する負債に含まれる一定の生命保険商品および年金商品に伴う保証給付特約の評価の決定のための経営者の手順の試査が含まれ、これには、(i) 経営者のモデルの適切性の評価、および(ii) 業界の知識およびデータならびに過去の会社のデータおよび実績値に基づいた評価に使用された前述の仮定の合理性の評価を補助するための専門的な技能および知識を備えた職業専門家の関与が含まれていた。手続きにはまた、前述の仮定の作成に使用されたデータの網羅性と正確性の試査、および前述の仮定がモデルに正確に反映されているかの試査が含まれていた。

ユニバーサル生命保険および変額生命保険ならびに変額年金商品に関連した繰延保険契約取得費用の評価

連結財務書類の注記2および7に記載されているように、会社は、新規の保険や年金契約の獲得または更新の成功に直接的に関連する取得費用を、将来の利益によって回収が見込まれる範囲において繰延処理している。2022年12月31日現在、19,537百万ドルの繰延保険契約取得費用（以下「DAC」）の一部は、特定のユニバーサル生命保険および変額生命保険ならびに変額年金商品に関連している。ユニバーサル生命保険や変額生命保険および変額年金商品についてのDACは、通常保険契約の予想期間にわたり、主として、投資の利差損益、死差損益および費差損益、解約控除金、などから生じる見積総利益の比率により償却される。これらの差損益は、過去の実績および予想される将来の実績に基づいて定期的に更新される。また、総利益には、変額年金契約の一定の任意加入の生前給付特約に関連する組込デリバティブの影響も含まれる。DACの残高は、定期的に調整され、対応する実際総利益および経営者による見積将来総利益の予想の変動の影響についての費用または利益は、当該期の損益に計上される。DACについては、定期的に回収可能性テストが行われる。

ユニバーサル生命保険や変額生命保険および変額年金商品に関連するDACの評価に関連する手続きの実施が監査上の重要な事項であるという私どもの決定のための主たる検討事項は、(i) DACを償却するために使用された、死亡率、失効率、給付利用率、引出率および保険料パターン率ならびに金利および株式市場のリターンの仮定に関連し、総利益の予想に使用された仮定（以下、総称して「重要な仮定」）を決定するための、経営者による重要な判断、(ii) 重要な仮定に関連した手続きの実施および監査証拠の評価における監査人の高度の判断、主観性および労力、ならびに(iii) 監査労力に専門的な技能および知識を備えた職業専門家の利用を伴ったことである。

当該事項への取組には、連結財務書類に対する私どもの意見の形成に関連した手続きの実施および監査証拠の評価が伴った。これらの手順には、重要な仮定の作成に対する統制を含む、ユニバーサル生命保険や変額生命保険および変額年金保険商品に関連するDACの評価に関連する統制の有効性の試査が含まれていた。また、これらの手続には特に、ユニバーサル生命保険や変額生命保険および変額年金商品の評価の決定のための経営者の手順の試査が含まれ、これには、(i) 経営者のモデルの適切性の評価、および(ii) 業界の知識およびデータならびに過去の会社のデータおよび実績値に基づいた評価に使用された重要な仮定の合理性の評価を補助するための専門的な技能および知識を備えた職業専門家の関与が含まれていた。手続きにはまた、仮定の作成に使用されたデータの網羅性と正確性の試査、および仮定がモデルに正確に反映されているかの試査が含まれていた。

営業権の減損の評価-アシュアランスIQ報告単位

連結財務書類の注記2および10に記載されているように、経営者は12月31日付で年1回、報告単位レベルでの営業権の減損の評価を実施しているが、報告単位の公正価値がその簿価を下回る可能性の方が高い事象または状況の変化が生じている場合は、これより頻繁に行う。報告単位の公正価値が帳簿価額を上回っている場合は、当該営業権に減損は発生していないとみなされる。帳簿価額が公正価値を上回っている場合には、営業権は減額され、その超過額については、関連する税効果を調整した後で減損が認識される。2022年12月31日現在、アシュアランスIQ報告単位に関連する営業権残高は、後述の減損費用控除後で177百万ドルであった。アシュアランスIQの公正価値は、割引キャッシュ・フローの評価手法に基づくインカムアプローチと、売上高の将来倍率に基づく市場評価アプローチの結果を加重して見積もられた。報告単位の公正価値の決定の際に、経営者はこれらには限られないが、予想収益、営業利益率、適用される割引率および成長率ならびに比較市場価格倍率など重要な見積りを行うことが求められる。この分析の結果、営業権は減額され、税引前で903百万ドルの減損費用が認識された。

アシュアランスIQ報告単位の営業権の減損の評価に関連する手続きの実施が監査上の重要な事項であるという私どもの決定のための主たる検討事項は、(i) アシュアランスIQ報告単位の公正価値測定を決定するための経営者による重要な判断、(ii) 予想収益、営業利益率、割引率（以下、総称して「重要な仮定」）に関連した手続きの実施および監査証拠の評価における監査人の高度の判断、主観性および労力、ならびに(iii) 監査労力に専門的な技能および知識を備えた職業専門家の利用を伴ったことである。

当該事項への取組には、連結財務書類に対する私どもの意見の形成に関連した手続きの実施および監査証拠の評価が伴った。これらの手続きには、重要な仮定に対する統制を含む、アシュアランスIQ報告単位に関連する営業権の減損の評価に関連する統制の有効性の試査テストが含まれていた。また、これらの手続には特に、(i) 公正価値の見積りを決定するための経営者の手順の試査、(ii) 当該評価手法の妥当性の評価、(iii) 仮定と報告単位の現在および過去の業績との整合性、外部の市場データとのおよび業界データとの整合性、ならびに監査の他の分野で得られた証拠との整合性を検討することによる、経営者が使用した重要な仮定の評価、ならびに、(iv) 当該手法で使用された基礎となるデータの網羅性および正確性の試査が含まれていた。アシュアランスIQ報告単位の見積公正価値の算定において使用された技法の妥当性、ならびに割引率の合理性の評価を補助するために、専門的な技能および知識を備えた職業専門家が利用された。

プライスウォーターハウスクーパースLLP

ニューヨーク州、ニューヨーク市

2023年2月16日

私どもは、1996年より会社の監査人としての役割を果たしており、この期間には会社が証券取引委員会の報告要件の適用を受ける前の期間も含まれている。

[次へ](#)

Table of Contents

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Board of Directors and Shareholders of Prudential Financial, Inc.

Opinions on the Financial Statements and Internal Control over Financial Reporting

We have audited the accompanying consolidated statements of financial position of Prudential Financial, Inc. and its subsidiaries (the "Company") as of December 31, 2022 and 2021, and the related consolidated statements of operations, comprehensive income, equity and cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2022, including the related notes and financial statement schedules listed in the index appearing under Item 15.2 (collectively referred to as the "consolidated financial statements"). We also have audited the Company's internal control over financial reporting as of December 31, 2022, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework* (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO).

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as of December 31, 2022 and 2021, and the results of its operations and its cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2022 in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America. Also in our opinion, the Company maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of December 31, 2022, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework* (2013) issued by the COSO.

Change in Accounting Principle

As discussed in Note 2 to the consolidated financial statements, the Company changed the manner in which it accounts for credit losses on certain financial assets reported at amortized cost in 2020.

Basis for Opinions

The Company's management is responsible for these consolidated financial statements, for maintaining effective internal control over financial reporting, and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting included in the accompanying Management's Annual Report on Internal Control Over Financial Reporting. Our responsibility is to express opinions on the Company's consolidated financial statements and on the Company's internal control over financial reporting based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (PCAOB) and are required to be independent with respect to the Company in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud, and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects.

Our audits of the consolidated financial statements included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

Definition and Limitations of Internal Control over Financial Reporting

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (i) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and

Table of Contents

expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Critical Audit Matters

The critical audit matters communicated below are matters arising from the current period audit of the consolidated financial statements that were communicated or required to be communicated to the audit committee and that (i) relate to accounts or disclosures that are material to the consolidated financial statements and (ii) involved our especially challenging, subjective, or complex judgments. The communication of critical audit matters does not alter in any way our opinion on the consolidated financial statements, taken as a whole, and we are not, by communicating the critical audit matters below, providing separate opinions on the critical audit matters or on the accounts or disclosures to which they relate.

Valuation of Guaranteed Benefit Features Associated with Certain Life and Annuity Products Included in the Liability for Future Policy Benefits

As described in Notes 2, 6, 12 and 13 to the consolidated financial statements, the Company issues certain life and annuity contracts which contain guaranteed benefit features. Certain of the guarantees associated with variable annuity contracts are accounted for as embedded derivatives and recorded at fair value, with changes in fair value recognized currently in earnings. As of December 31, 2022, the fair value of the obligations associated with these guarantees accounted for as embedded derivatives was \$4,746 million. As there is no observable active market for the transfer of these obligations, the valuations are calculated by management using internally-developed models with option pricing techniques. The models are based on a risk neutral valuation framework and incorporate premiums for risks inherent in valuation techniques, inputs, and the general uncertainty around the timing and amount of future cash flows. The significant inputs to the valuation models for these embedded derivatives include capital market assumptions, such as interest rate levels and volatility assumptions, the Company's market-perceived non-performance risk under the contract, as well as actuarially determined assumptions, including mortality rates, lapse rates, benefit utilization rates and withdrawal rates. For certain life insurance and annuity products that include certain other contract features, including guaranteed minimum death benefits ("GMDB") and no-lapse guarantees, additional policyholder liabilities are established when associated assessments are recognized. The liability for no-lapse guarantee features is grouped with GMDB features in Note 13. As of December 31, 2022, the additional liability for these contract features was \$10,187 million recorded within the liability for future policy benefits. As disclosed by management, this liability is established using current best estimate assumptions, including mortality rates, lapse rates, benefit utilization rates, withdrawal rates, and premium pattern rates, as well as interest rate and equity market return assumptions, and is based on the ratio of the present value of total expected excess payments (i.e., payments in excess of account value) over the life of the contract divided by the present value of total expected assessments (i.e., benefit ratio). The liability equals the current benefit ratio multiplied by cumulative assessments recognized to date, plus interest, less cumulative excess payments to date.

The principal considerations for our determination that performing procedures relating to the valuation of guaranteed benefit features associated with certain life and annuity products included in the liability for future policy benefits is a critical audit matter are (i) the significant judgment by management to determine the valuation model for the benefit features accounted for as embedded derivatives in light of the valuation objective (fair value) given the lack of an observable market for these guarantees and to determine the aforementioned assumptions for the guaranteed benefit features accounted for as embedded derivatives and additional policyholder liabilities, (ii) a high degree of auditor judgment, subjectivity and effort in performing procedures and evaluating audit evidence relating to the model for embedded derivatives recorded at fair value and the aforementioned assumptions used in the valuation of the liabilities for the guaranteed benefit features accounted for as embedded derivatives and additional policyholder liabilities, and (iii) the audit effort involved the use of professionals with specialized skill and knowledge.

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to the valuation of guaranteed benefit features associated with certain life and annuity products included in the liability for future policy benefits, including controls over the model for the benefit features accounted for as embedded derivatives and development of the assumptions used in the valuation of the liabilities for the guaranteed benefit features accounted for as embedded derivatives and additional policyholder liabilities. These procedures also included, among others, testing management's process for determining the valuation of guaranteed benefit features associated with certain life and annuity

Table of Contents

products included in the liability for future policy benefits, which included the involvement of professionals with specialized skill and knowledge to assist in evaluating (i) the appropriateness of management's models and (ii) the reasonableness of the aforementioned assumptions used in the valuation based on industry knowledge and data as well as historical Company data and experience. The procedures also included testing the completeness and accuracy of data used to develop the aforementioned assumptions and testing that the aforementioned assumptions are accurately reflected in the models.

Valuation of the Deferred Acquisition Costs Related to Universal Life and Variable Life Products and Variable Deferred Annuity Products

As described in Notes 2 and 7 to the consolidated financial statements, the Company defers acquisition costs that relate directly to the successful acquisition of new and renewal insurance and annuity business to the extent such costs are deemed recoverable from future profits. As of December 31, 2022, a portion of the \$19,537 million of deferred policy acquisition costs ("DAC") are associated with certain universal and variable life products and variable deferred annuity products. DAC related to universal and variable life products and variable deferred annuity products is generally amortized over the expected life of the contracts in proportion to gross profits arising principally from investment margins, mortality and expense margins, and surrender charges. These margins are updated periodically based on historical and anticipated future experience. Gross profits also include impacts from the embedded derivatives associated with certain of the optional living benefit features of variable annuity contracts. The DAC balance is regularly adjusted with a corresponding charge or credit to current period earnings for the impact of actual gross profits and changes in management's projections of estimated future gross profits. DAC is subject to periodic recoverability testing.

The principal considerations for our determination that performing procedures relating to the valuation of DAC related to universal life and variable life products and variable deferred annuity products is a critical audit matter are (i) the significant judgment by management to determine the assumptions used in the projection of gross profits used to amortize DAC related to mortality rates, lapse rates, benefit utilization rates, withdrawal rates, and premium pattern rates, as well as interest rate and equity market return assumptions (collectively, the "significant assumptions"), (ii) a high degree of auditor judgment, subjectivity and effort in performing procedures and evaluating audit evidence relating to the significant assumptions, and (iii) the audit effort involved the use of professionals with specialized skill and knowledge.

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to the valuation of DAC related to universal life and variable life products and variable deferred annuity products, including controls over the development of the significant assumptions. These procedures also included, among others, testing management's process for determining the valuation of DAC related to universal life and variable life products and variable deferred annuity products, which included the involvement of professionals with specialized skill and knowledge to assist in evaluating (i) the appropriateness of management's models and (ii) the reasonableness of the significant assumptions used in the valuation based on industry knowledge and data as well as historical Company data and experience. The procedures also included testing the completeness and accuracy of data used to develop the assumptions and testing that the assumptions are accurately reflected in the models.

Valuation of Goodwill Impairment – Assurance IQ Reporting Unit

As described in Notes 2 and 10 to the consolidated financial statements, management conducts its evaluation of goodwill impairment at the reporting unit level annually as of December 31, and more frequently if an event occurs or circumstances change that would more likely than not reduce the fair value of the reporting unit below its carrying amount. If the fair value of a reporting unit exceeds its carrying value, the applicable goodwill is considered not to be impaired. If the carrying value exceeds fair value, goodwill is reduced and an impairment charge is recognized for the excess after adjusting for related tax effects. As of December 31, 2022, the goodwill balance associated with the Assurance IQ reporting unit was \$177 million, net of the impairment charge discussed below. The fair value of Assurance IQ was estimated by weighting the results from an income approach based on discounted cash flow valuation techniques and a market valuation approach based on a forward sales multiple. In determining the fair value of a reporting unit, management is required to make significant estimates including, but not limited to projected revenues and operating margins, applicable discount and growth rates, and comparative market multiples. As a result of this analysis, goodwill was reduced and a pre-tax impairment charge of \$903 million was recognized.

The principal considerations for our determination that performing procedures relating to the valuation of the goodwill impairment of the Assurance IQ reporting unit is a critical audit matter are (i) the significant judgment by management to determine the fair value measurement of the Assurance IQ reporting unit, (ii) a high degree of auditor judgment, subjectivity, and effort in performing procedures and evaluating audit evidence related to projected revenues and operating margins and

Table of Contents

discount rate (collectively, the “significant assumptions”), and (iii) the audit effort involved the use of professionals with specialized skill and knowledge.

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to the valuation of the goodwill impairment related to the Assurance IQ reporting unit, including controls over the significant assumptions. These procedures also included, among others, (i) testing management’s process for determining the fair value estimate, (ii) evaluating the appropriateness of the valuation approaches, and (iii) evaluating the significant assumptions used by management by considering the consistency of the assumptions with the current and past performance of the reporting unit, external market and industry data, and evidence obtained in other areas of the audit, and (iv) testing the completeness and accuracy of underlying data used in the approaches. Professionals with specialized skill and knowledge were used to assist in the evaluation of the appropriateness of the approaches and the reasonableness of the discount rate used to determine the estimated fair value of the Assurance IQ reporting unit.

/s/ PricewaterhouseCoopers LLP

New York, New York
February 16, 2023

We have served as the Company’s auditor since 1996, which includes periods before the Company became subject to SEC reporting requirements.